阪神・淡路大震災復興誌

［第８巻］ 2002年度版

㈱阪神・淡路大震災記念協会

阪神・淡路大震災
復興誌

［第８巻］2002年度版

㈶阪神・淡路大震災記念協会

[目　次]

巻頭言　阪神・淡路大震災復興誌[第８巻]の発行によせて …… 3
その時。全記録　2002年4月1日から2003年3月31日までの出来事 …… 7
第一部　総　論 …… 33
特別企画
第一章　被災地復興の足どり～阪神、明石・三木、淡路 …… 35
首長が語る教訓と防災対策
第一節　尼崎市の震災と復興　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）　37
第二節　西宮市の震災と復興　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）　54
第三節　芦屋市の震災と復興　小林郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）　68
第四節　伊丹市の震災と復興　高田至郎（神戸大学工学部教授）　85
第五節　宝塚市の震災と復興　高田至郎（神戸大学工学部教授）　91
第六節　川西市の震災と復興　高田至郎（神戸大学工学部教授）　97
第七節　明石市の震災と復興　横山修二（神戸新聞編集局総務・編集センター長）　102
第八節　三木市の震災と復興　横山修二（神戸新聞編集局総務・編集センター長）　109
第九節　淡路島地域（１市10町）の震災と復興　松本　誠（市民まちづくり研究所所長）　112
第二章　資料編 …… 137
被災地の状況～神戸、阪神、明石・三木、淡路
第二部　各分野の年次記録 …… 171
第一章　生　活 …… 173
第一節　生活復興関連予算　175
第二節　生活復興「2002」　179
第三節　コミュニティ・ビジネスの足跡　190
第四節　「自立支援金訴訟」決着へ　195
第五節　「住宅再建」と「地震保険」　199
第六節　「激甚地・長田」の試み　203
第七節　「高齢社会」と向き合う　211
第二章　文　化 …… 219
第一節　続く芸術文化活動　221
第二節　震災文化の復活を目指して　242
第三節　資料遺産を次の世代へ　263
第三章　住　宅 …… 271
第一節　兵庫県の住宅市場の現状　273
第二節　住宅耐震化促進事業の展開　281
第三節　進まぬ被災者住宅再建支援制度の創設　286
第四節　マンション建て替え円滑化に向けた法整備　289
第五節　阪神・淡路震災復興計画最終３か年推進プログラム　291
第四章　福　祉 …… 295
第一節　最終３か年の福祉対策　297
第二節　NPOとの協働　310
第三節　高齢者、障害者への対応　323
第五章　保健・医療 …… 337
第一節　医療機関の状況　339
第二節　被災者の健康・こころのケア　350

第三節　災害医療の展開　355
第六章　教　育……361
第一節　残された課題への対応－防災教育検証から　363
第二節　県立舞子高校に全国初の「環境防災科」　368
第三節　児童・生徒の状況　374
第四節　新たな防災教育の推進　379
第五節　防災教育推進連絡会議　395
第六節　新たな防災教育の実践　407
第七節　学校防災体制の整備と機能の充実　429
第八節　心の理解とケア　440
第七章　産業・雇用……451
第一節　産業復興の概況　454
第二節　神戸港　462
第三節　観　光　470
第四節　商　業　478
第五節　金　融　486
第六節　雇　用　493
第七節　神戸市がファッション都市宣言30年　500
第八章　都市計画・まちづくり……505
第一節　復興都市計画事業の動き　507
第二節　復興土地区画整理地区の状況　515
第三節　復興市街地再開発　517
第四節　神戸市の都市計画事業・まちづくり　520
第五節　芦屋市の都市計画事業・まちづくり　533
第六節　芦屋市助役の汚職事件　区画整理事業で業者に便宜（2001年～2003年の記録）　535
第七節　西宮市の都市計画事業・まちづくり　542
第八節　宝塚市の都市計画・まちづくり　546
第九節　北淡町の都市計画事業・まちづくり　547
第十節　にぎわいづくりの課題　550
第十一節　地域通貨の実証実験始まる　556
第十二節　緑と公園　564
第十三節　まちの復興定点観測―2002年度版「街の復興カルテ」から　567
第九章　都市インフラ……583
第一節　生活インフラ　585
第二節　交通インフラ　598
第三節　情報インフラ　615
第十章　防　災……625
第一節　防災体制の整備　627
第二節　災害対応能力の向上　660
第三節　国際交流・調査・会議等　673
第三部　震災研究等の状況……691
第一章　各種シンポジウム・セミナー・イベント等……693
第二章　震災関係インターネットURL集……723
第三章　（財）阪神・淡路大震災記念協会の活動……729
震災復興誌編集委員会・執筆者名簿　751

阪神・淡路大震災復興誌［第８巻］の発行によせて

1995年１月17日午前５時46分、一瞬にして多くの尊い命を奪った阪神・淡路大震災から９年以上の歳月が経過しました。

この間、多くの方々の温かいご支援のもと、私たちは成熟社会にふさわしい「創造的復興」を成し遂げようと力をあわせて懸命な努力を続けてきました。その結果、被災地全体の人口が震災前を上回るなど、復興は着実に進んでいます。

しかしながら、被災地に目を向けると、高齢者の生活再建や地域コミュニティの再生など、残された課題も多く、兵庫県では震災10周年である2005年（平成17年）を目標年次とした「阪神・淡路震災復興計画　最終３か年推進プログラム」を策定し、創造的復興へのラストスパートに向け全力をあげて取り組んでいます。また、震災後10年間の成果や課題を総括的に検証し、今後の震災に対する減災、復興に活かすための提案を行うための作業が兵庫県や神戸市等で行われているところです。

このような状況の中、昨年４月26日には「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」の二期施設である「ひと未来館」がオープンしました。この施設は、阪神・淡路大震災によって再認識した「いのちの尊さ」と「共に生きることのすばらしさ」を考え、学ぶことを目的として建設されたものです。

今後は、センターが持つ実践的な調査研究や広域支援、人材育成などの様々な機能を十分に生かすとともに、「ひと未来館」に集積した国際的な防災関係機関等とも連携を図りながら、私たちがあの震災で学んだ教訓を世界に向けて発信し、人々の安全と安心に向けた取り組みをさらに進めてまいります。

さて、兵庫県と神戸市をはじめ被災10市10町によって設立された当協会では、阪神・淡路大震災からの復旧・復興状況や震災から得られた様々な教訓を踏まえ、広く情報発信し、後世に伝えていくことを目的とする「阪神・淡路大震災復興誌」の作成を行っています。

この「阪神・淡路大震災復興誌[第８巻]」は、2002年４月から2003年３月に至るまでの１か年を対象にして、既存資料や取材をもとに可能な限り客観的な復興の過程を記録したものです。

本書が大いに活用されることを期待いたしますとともに、皆様のさらなるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2004年３月31日

財団法人　阪神・淡路大震災記念協会
理事長　貝原俊民

その時。全記録

2002年4月1日から2003年3月31日までの出来事

2002年４月１日から2003年３月31日までの出来事

（注）　○インフラ等の復旧・復興
☆文化財等の復旧・復興
◎住宅復興関係の出来事
※生活復興関係の出来事
◇その他の主要な出来事

2002年（平成14年）

４月１日（月）　神戸、アフガニスタン、ニューヨークの子どもたちの絵画を展示し、アフガン難民へのメッセージ入りサッカーボールを集める「KOBEから友情のキックオフ～アフガン、NYの子どもたちの心をむすびつないで」がフェニックスプラザ（神戸市中央区）で開幕する

神戸製鋼所は所内に建設した「神鋼神戸発電所」の営業運転を開始する

○県が整備してきた高速大容量の情報通信網「兵庫情報ハイウェイ」が稼働する

神戸市は、特別養護老人ホームへの入所基準を申込順から必要度順に改める

２日（火）　◎神戸市西須磨地区の都市計画道路をめぐり、地元住民でつくる「天神町３・４・５丁目まちづくり協議会」が住民案をまとめ、神戸市公務課に提出する

午後１時53分頃、淡路島西側を震源にM3.3の地震が発生する。西淡町、南淡町で震度２

３日（水）　全国の地方自治体が保有する施設のうち、1981年の新建築基準以前に建てられ耐震性が懸念されるものは26万2,000棟あり、その74％に当たる19万4,000棟が耐震診断を済ませていないことが総務省消防庁の耐震化委員会の報告書で分かる

４日（木）　「県立美術館（愛称　芸術の館）」が完成、記念式典が行われる

北淡町の町震災記念公園に高さ37メートルの風力発電施設が完成、同公園に電力供給を始める

５日（金）　帝国データバンク神戸支店が今日発表した2001年度の県内の企業倒産は875件で過去最悪となる

トラックなど商用中古車の取り扱い台数としては国内最大規模となるオークション会場が、神戸港の摩耶埠頭で営業を始める

６日（土）　「県立美術館（愛称　芸術の館）」が神戸東部新都心にオープンする

午前１時57分頃、愛媛県南予地方を震源にM4.8の地震が発生する。松野町で震度４

人と防災未来センターに、全国から83校、約7,800人の修学旅行の予約が入っていることが分かる

７日（日）　◎震災復興の土地区画整理事業が進む六甲道駅北地区で、住民の提案を取り入れて設計された「まちかど広場」３か所が完成し、「広場びらき」の式典が開かれる

８日（月）　全国で初めて環境防災科が新設された県立舞子高校では、同科の１期生40人を含む320人が入学する

９日（火）　○県は、公共事業の実施計画「社会基盤整備の基本方針・プログラム」を発表する

今後10年間に実施を計画している１億円以上の事業計2,000か所をすべて公表

阪急電鉄、「宝塚ファミリーランド」（宝塚市）と「神戸ポートピアランド」（神戸市中央区）からの経営撤退を発表する

政府の中央防災会議の専門調査会は、東海地震の地震防災対策強化地域について、新たに名古屋市など５都県96市町村を加え、さらに34市町村を追加する

人と防災未来センターで、展示物の説明や震災体験を見学者に語るボランティア登録の総数が今日までに143人になる

（財）阪神・淡路大震災記念協会の新理事長に前兵庫県知事の貝原俊民氏が就任することが今日までに内定する

11日（木）◎JR新長田駅南地区で進む震災復興再開発事業で、神戸市は大橋６丁目などの「第２－Ｂ地区」（５ヘクタール）の事業計画変更を決定する

12日（金）近畿地方整備局は、神戸港をはじめとした近畿の港湾・空港の国際競争力を高めるための主要施策をまとめた「近畿港湾空港長期構想」を発表する

午前８時30分頃、アフガニスタン北部でM5.8の地震が発生する

13日（土）阪神・淡路大震災の慰霊碑などを訪ね歩き、震災体験や教訓を語り継ぐ「震災モニュメント交流ウオーク」が開催される

15日（月）文部科学省は、「知的クラスター（集積）創成事業」に、神戸地域など全国12地域を選んだと発表する

◇人と防災未来センターが報道関係者に公開される

17日（水）神戸市は、閉館した阪神・淡路大震災の復興支援施設「フェニックスプラザ」がサッカーワールドカップの情報発信拠点として25日にオープンすると発表する。名称は「KOBEサポーターズヴィレッジ」

19日（金）神戸市が発表する2001年の市内への観光客数は約2,738万人で前年比９％伸びる

○神戸市と県、神戸商工会議所でつくる神戸空港整備推進協議会は、民間の専門家７人を加えた「エアポートセールスチーム」を設置することを決める

20日（土）路上に花びらを敷き詰めて巨大な絵を描く「インフィオラータこうべ2002」がJR三ノ宮駅東の「あじさい通り」で始まる

◇皇太子ご夫妻が、人と防災未来センター開館記念式典などに出席されるため、約４年ぶりに来県される

21日（日）「夢きずなプロジェクト」の一つ、「野遊び夢広場事業」がハーバーランドのはねっこ広場で開催される

下町を繕う路地の役割について考える「路地あそびフェスタ！」が長田区の本庄、長楽町周辺で開かれる

◇人と防災未来センターの開館記念式典が行われる

同センター隣で、震災の犠牲者を慰霊するモニュメントが除幕される

22日（月）◇人と防災未来センターの内覧会が開催される

「KOBEから友情のキックオフ～アフガン、NYの子どもたちの心をむすびつないで」展が閉幕する

23日（火）人と防災未来センターの開設記念シンポジウムがHAT神戸の県立美術館で開かれる

神戸東部新都心に事務所を置く災害対策機関が連携協力を目指す「国際防災・人道支援協議会」に向け、第１回発起人会議が人と防災未来センターで行

われる

24日（水）　※宝塚市と都市基盤整備公団が阪急仁川駅前で進めている震災復興再開発ビル「さらら仁川」の北館が完成し、南館の一部とともにオープンする

25日（木）　ビデオレンタル店「TSUTAYA」を展開する業界最大手のカルチュア・コンビニエンス・クラブは、民事再生法の適用を受けた家電量販店の星電社をスポンサーとして支援する方針を固める

港湾関連団体や労働組合でつくる「よみがえれ神戸港推進委員会」は港の活性化に向けて10項目の提言をまとめる

26日（金）　神戸市は、神戸空港の需要について、国で新たな方法が確立されればあらためて予測し直す考えを示す

阪神電鉄は「阪神パーク甲子■住宅遊園」を2003年３月末に閉園すると発表する

27日（土）　◇人と防災未来センターがオープンする

ボランティア143人が登録する

阪神電鉄はJR三ノ宮駅前と神戸市中央区の神戸東部新都心中心部を結ぶ直通シャトルバスの運行を始める

午前２時10分頃、グアム南西を震源にM7.2の地震が発生する。

28日（日）　午前10時34分頃、奈良県を震源にM4.3の地震が発生する。奈良、京都で震度２

30日（火）　県は、４月１日現在の県の推計人口を556万3,231人と発表する。震災被災地10市10町の合計は358万6,761人で震災直前を下回る

○国土交通省が航空需要予測の新たな手法の開発に乗り出したことを受け、神戸市は30日までに、この手法を使って神戸空港の需要予測をやり直す方針を決める

5月1日（水）　神戸市が「W杯神戸市事故警戒本部」を設置する

労働福祉事業団の「未払い賃金建て替え払い制度」で、昨年度の兵庫県内の支払額が過去最高の約７億５千万円に上ることが分かる

２日（木）　人と防災未来センターの団体予約が２日までに２万６千人を超えたことが県のまとめで分かる

開館から５月１日までの入場者数は計4,964人

３日（金）　○神戸空港島と対岸のポートアイランド２期を結ぶ空港連絡橋の建設工事が始まる

５日（日）　兵庫県立コウノトリの郷公園で、国の特別天然記念物コウノトリのひな一羽がふ化し、総飼育数が100羽になる

７日（火）　神戸市は、ゴールデンウィーク期間中の市内の主要観光施設の利用状況などをまとめる

８日（水）　100年以上の歴史を誇る歴史的遺産である兵庫運河を生かしたまちづくりを進めようと「兵庫運河の夢を実現する会」が発足する

兵庫県の井戸敏三知事と岡山県の石井正弘知事は、県境をまたぐ課題やプロジェクトをめぐって岡山県庁で会談し、瀬戸大橋や明石海峡大橋の特別通行料金の期限延長について、共同で国に働きかけていくことで一致する

神戸市とNPO「六甲山と市民のネットワーク（RCN）」は、六甲山の遊休保

	箇所を借り受け、芸術文化活動の舞台として再活用する計画を正式発表する
9日（木）	神戸、明石両市は、共通の課題について話し合う「都市行政協議会」に防災専門部会を新設し、神戸市役所で初会合を開く
10日（金）	県は、県民参画型の公募債「第1回兵庫県民債」を募集する
11日（土）	街角音楽祭「新開地ミュージックストリート2002」が11・12日と開かれる
	NPO「六甲山と市民のネットワーク（RCN）」運営の施設がオープンする
12日（日）	神戸ウイングスタジアムで大規模事故などを想定した警備・防災総合訓練が行われる
	午前10時29分頃、岩手県内陸南部を震源にM5.2の地震が発生する。室根村で震度4
	神戸市と社会福祉法人「プロップステーション」は神戸ファッションマート（神戸市東灘区）で「Let's ユニバーサル・シティ KOBE　フォーラム2002」を開く
13日（月）	第2回日本－台湾ライフライン地震防災ワークショップが神戸大学で始まる
	国土交通省は13日までに大都市部の郊外で宅地を大量に開発・供給してきたこれまでの宅地対策を抜本的に見直す方針を固める
	アパレル、食品などのファッション産業関連企業が、神戸ブランド再興への具体策を練る「生活文化産業再構築戦略会議」の初会合が市内で開かれる
14日（火）	JA兵庫六甲は、同市西区を対象に、農産物と引き換えられる地域通貨「KOBEたべもの通貨」を導入する構想を明らかにする
	神戸市は14日までに、平成13年中の人口動向をまとめる。6月には6年3か月ぶりに人口が150万人を回復する
	日本と台湾の関係者が集まり、震災時のライフラインの確保などについて研究成果を報告する「日本－台湾ライフライン地震防災ワークショップ」が神戸大学で開かれる
15日（水）	午後0時46分頃、台湾付近を震源にM6.9の地震が発生する。沖縄県与那国島で震度3
	○姫路市北部で計画中の播磨空港について、住民アンケートで半数以上が「必要ない」と回答していることがわかり、兵庫県は15日までに、2003年度から始まる国の第8次空港整備計画への記載を要請しない方針を固める
16日（木）	◎県は県議会震災復興特別委員会で、住宅所有者から年額2,000円程度の負担金を徴収し、再建の際に一律600万円を支給する「定額負担・定額支給」方式の被災者住宅再建支援制度を県独自の試案として示す
	県は16日までに、大規模地震の発生直後に必要な救助要員数、救援物資量などを推計できる全国初の「災害対応支援システム」を開発する
17日（金）	「第32回神戸まつり」が開幕する
	国の文化審議会の答申で、県内から4か所9件が国の登録文化財に選ばれる
18日（土）	「第32回神戸まつり」のイベントのひとつ、「はっぴいひろば」が兵庫区の湊川公園を中心に開かれる
	市内8区で区まつりが開かれる
	近畿地区・アマチュア無線非常通信ネット（KEN）が三木市の三木ホースランドパークのキャンプ場を拠点に防災訓練を行う
19日（日）	自然の中で絵を描き、親子・家族が触れ合う「第3回こころづくり絵画教室」が淡路島東浦町の淡路夢舞台で開催される

昔ながらの遊び道具を作るなどして交流を図る「野あそび夢広場事業」が神戸ハーバーランドで開催される

「第32回神戸まつり」のメーン行事「おまつりパレード」が神戸三宮と元町一帯で繰り広げられる

20日（月）

21日（火）　「NPOと神戸市の協働研究会」の今年度第1回公開フォーラムが灘区大和町の「サポートステーション灘　つどいの家」で開かれる

〇神戸市都市計画審議会は、神戸空港へのアクセス経路となるポートライナーの延伸などの議案を承認する

24日（金）　「三田青空美術場　ほんまちアートフィールド2002」が三田市三田町の本町通りセンター街で開かれる

阪神・淡路大震災を自分の言葉で語り伝えるボランティア団体「グループ117」のメンバーたちが、人と防災未来センターで修学旅行中の中学生に体験を語る

25日（土）　「身近な自治の仕組みをどうつくるか」をテーマに、市民団体の代表と行政担当者が話し合う「第3回西須磨タウンミーティング」が須磨区の月見山自治会館で開かれる

山本通3丁目の旧神戸移住センターに、市民が芸術家と知り合い、作品や創作に接して芸術を体感できるアート空間である「CAP HOUSE」がオープンする

26日（日）　☆かつて「神戸の初夏の風物詩」として毎年行われていた「楠公武者行列」が17年ぶりに行われる

兵庫県明石市の大蔵海岸で砂浜が陥没した事故で、生き埋めになり意識不明の重体だった金月美帆ちゃんが死亡する

人と防災未来センターの来館者が27,090人に上る

☆阪神・淡路大震災で、被災した文化財や歴史資料の救出活動を続けてきた「歴史資料ネットワーク」がNGOとして発足し、設立総会が開かれる

27日（月）　医療産業都市構想の中核施設の一つ「トランスレーショナルリサーチ・インフォマティクスセンター」（TRI、臨床研究情報センター）の施設概要が固まる

神戸市営地下鉄海岸線の最大混雑率が、西神山手線の半分にも満たないことが市交通局の調査で分かる

28日（火）　神戸市は、神戸経済特区研究会の第2回会合で、医療産業都市の推進を軸とした「先端医療産業特区」と、神戸港の活性化を目指す「国際みなと経済特区」の2つの構想を示す

29日（水）　政府の地震調査研究推進本部が「地震危険度マップ」の試作版を作成、公表する

大規模災害に備えた防災体制などをテーマにした「地方公共団体の危機管理のあり方シンポジウム」が県公館で開かれる

30日（木）　◇阪神・淡路大震災直後の西宮市長の行動を伝えるメモや、災害対策本部の議事録を収録した「西宮現代史第2巻」が発売される

31日（金）　「防災土制度推進委員会」（会長　貝原俊民前兵庫県知事）は、「防災土制度」を来春までに発足させることを決める

〇井戸兵庫県知事は、播磨空港について2003年度から始まる国の第8次空港整

備計画に申請しない方針を表明する
明石市大蔵海岸の砂浜陥没事故に絡み、海岸の埋め立て地護岸部に設置された防砂板に、破れたような損傷が見つかっていたことが分かる

6月1日（土）　NPO（非営利組織）などの支援・交流拠点「ひょうごボランタリープラザ」が、神戸市中央区に仮オープンする

2日（日）　住宅の耐震化を推進しようと、「木造住宅の耐久・耐震性と欠陥住宅問題を考える市民の集い」が神戸クリスタルホールで開かれる

3日（月）　特定非営利活動促進法に基づくNPO法人として、「ひょうご被害者支援センター」など14団体が県に認証される
◇県は、ポートアイランド2期を対象とした先端医療産業特区など5つの特区構想の素案をまとめる

4日（火）　村井仁防災担当相は閣議で2002年版防災白書を報告、了承される

5日（水）　神戸市須磨区の南落合校区防災福祉コミュニティは、5日までに防犯対策を強化するため民間の警備会社と委託契約を結ぶ
◆サッカー・ワールドカップのロシアーチュニジア戦が神戸ウイングスタジアムで行われる。神戸では初の試合
「災害援護資金」の借り手を対象にしたアンケートで、半数近くの人と防災未来センターが震災後に失業するなど経済状態の悪化を訴えていることが市民団体「阪神・淡路大震災救護・復興兵庫県民会議」のまとめで分かる
午後7時32分頃、伊豆大島近海を震源にM3.8の地震が発生する。東京都大島町で震度4

6日（木）　W杯取材のため、来日中の海外の報道関係者が神戸市内を視察するツアーに参加し、人と防災未来センターなどを訪れる

7日（金）　神戸市各区で公募で選ばれた市民による「まち育てサポーター」のメンバーが矢田神戸市長と話し合う
厚生労働省の2001年人口動態統計によると、一人の女性が生涯に産む平均の子どもの数（合計特殊出生率）が1.33人と過去最低となったことが分かる

8日（土）　「生きがいしごとサポートセンター神戸（愛称　わーす）」が神戸市長田区若松町にオープンし、開設記念パーティーが開かれる
岡田進裕明石市長は8日までに任期半ばで辞任する意向を固める

10日（月）　「災害復興ボランティア活動補助事業」で平成13年度分の補助金支給額が前年度の約6割にとどまる見通しであることが分かる

12日（水）　神戸市中央区の6月1日現在の推計人口が震災直前（1995年1月1日）を0.1%上回ったことが神戸市の調べでわかる
神戸市は12日までに、2002年度の地域防災計画改訂のため「神戸市防災会議地震対策部会」を開き、大規模火災時の避難先となる広域避難所のあり方を見直すことを決める

14日（金）　午前11時42分頃、茨城県南部を震源にM5.2の地震が発生する。水戸市などで震度4
◇兵庫県福祉のまちづくり条例の規則改正が公布される。10月1日施行
近畿農政局は14日までに、神戸、大阪、京都の中央卸売市場を対象にした「2001年消費地水産物流通調査」をまとめる

16日（日）　「震災モニュメント交流ウオーク」が神戸市灘区と中央区で開催される
　新たなコミュニティのあり方を考える「第２回復興とまち映像祭」が東京都新宿区で開かれる
　昔ながらの遊びを通じ、被災地の子どもと、親や祖父母の世代が交流を図る「野あそび夢広場」が神戸市中央区のハーバーランドはねっこ広場で開催される

17日（月）　神戸ウイングスタジアムでサッカーワールドカップの神戸最終戦であるブラジルーベルギー戦が行われる

18日（火）　来年放映のNHK大河ドラマで宮本武蔵が主人公として取り上げられるのを機に、ゆかりのある播磨地域など県内の観光PRを盛り上げようと、県内の市町や商工会議所などが「ひょうご宮本武蔵ツーリズム協議会」を設立する
　「神戸経済特区研究会」は、先端医療産業、国際みなとの両経済特区構想の実現を図るため、35項目の規制緩和や優遇税政策を盛り込んだ中間報告案をまとめる
　「六甲山の災害展」が人と防災未来センターで開かれる

19日（水）　神戸市垂水区の舞子タワーの撤去作業が始まる
　与党の地震対策プロジェクトチームが南海・東南海地震に関する防災対策の推進特別措置法案を衆議院に提出する

20日（木）　◎「被災者住宅再建支援法」（仮称）の成立を目指す超党派の「自然災害から国民を守る国会議員の会」は、財源を国と被災都道府県・市町村による全額公費負担とする法案骨子を承認する

21日（金）　阪神・淡路大震災で全壊した芦屋市の分譲マンション「芦屋川アーバンライフ」をめぐり、建て替えの主張が認められなかった12世帯が、マンションを販売した不動産会社「アーバンライフ」に対し、区分所有法に基づく時価での買い取りを求めた訴訟の控訴審判決が大阪高裁で言い渡される

22日（土）　午前７時30分頃、イランの首都テヘラン西部を震源にM6.3の地震が発生する。
　県内のNPOの拠点となる「ひょうごボランタリープラザ」が神戸市中央区の神戸クリスタルタワー10階にオープンする
　小中学生でつくる「ひよどり台防災ジュニアチーム」は、神戸市北区のひよどり台地域福祉センターで消火器の使い方を練習する

23日（日）　神戸市長田区の新長田駅南地区に建てられた仮設ホール「アスタスクェア」が今夏に撤去される前に記念のコンサート「アスタマニァーナ」を開く
　電子投票方式を全国で初めて採用した岡山県新見市の市長・市議同日選が投開票される
　「食のまち　長田」を合言葉にまちづくりを進める新長田駅南地区の西神戸センター街が「ぼっかけカレー」の試食販売会を開く
　県立美術館「芸術の館」が、４月にオープンし今日までの69日間で約26万人が訪れる

24日（月）　神戸市防災会議は、南海地震による津波対策を盛り込んだ2002年度防災計画をまとめる

25日（火）　兵庫県は、休職者らを公費で半年間雇用する「緊急地域雇用就業機会創出事業」の実施結果をまとめる。２年半で雇用者は13,000人を超える
　兵庫県の経済・雇用政策を検証する「ひょうご経済・雇用再活性化プログラム推進会議」が開かれる

26日（水）　「みんなの店・６あい」が神戸・六甲アイランドにオープンする。住民が自主運営する「コミュニティー・ストア」という新たな試み

27日（木）　TMO（まちづくり事業者）の活動を支援するため今年４月、TMO関係者で結成した協同組合「ティエム・ネット」が神戸市内で「第１回タウンマネージメントフォーラム」を開く

28日（金）　「耐震性に疑問」とされる建物が、学校で全体の54.3％、病院など医療機関で43.3％に達することが国が初めて実施した地震対策の全国調査で明らかになる

神戸市は、老朽化した市中央卸売市場本場の再整備について、民間企業の資金や運営ノウハウを活用するPFI方式を導入する方針を明らかにする

ケミカルシューズ８社が大丸、阪急百貨店と新作を共同開発する「オリジナルブランド創造支援事業」の内覧会が、神戸市長田区のシューズプラザで開かれる

７月１日（月）　神戸市は、身体や知的障害を持つ市民とその家族から日常生活に関する相談を24時間体制で受け付ける「障害者地域生活支援センター」を市内３か所にオープンする

人と防災未来センターで、自治体やライフライン関係企業の職員らを対象にした「災害対策専門研修マネジメントコース」の日程とカリキュラムが決まる

兵庫県は、企業誘致を支援する産業集積条例で、加西市や豊岡市など８地区の産業団地を「産業集積促進地区」に指定する

「雲仙岳災害記念館」が長崎県島原市にオープンする

２日（火）　中央防災会議の基本計画専門調査会は提言をまとめ、公費での住宅再建支援制度には否定的な見解を示す

３日（水）　※被災者自立支援金訴訟の控訴審判決が大阪高裁であり、阪神・淡路大震災復興基金側の控訴を棄却する

「神戸経済特区研究会」は、神戸ボートアイランドに医療関連企業を集める「先端医療産業特区構想」と、六甲アイランドや三宮などに国際経済の拠点をつくる「国際みなと経済特区」構想をまとめる

「第５回全国リサイクル商店街サミット神戸大会」が長田区の新長田勤労市民センターで開かれる

５日（金）　兵庫県は、第２回「兵庫県民債」を募集する

６日（土）　神戸市長田区の真野地区で６・７日、「復興感謝の集い」が開かれる

７日（日）　神戸市営地下鉄海岸線が開業１周年を迎えるにあたり、記念イベントを行う

「ひょうご地域通貨サミット」が篠山市の市立丹南健康福祉センターで開かれる

８日（月）　理化学研究所神戸研究所の「発生・再生科学総合研究センター」が神戸ポートアイランド２期で開所式を開く

12日（金）　明石市の歩道橋事故で、「明石歩道橋犠牲者の会」は、事故現場の歩道橋上に慰霊碑「想（おもい）の像」を設置する

13日（土）　民間活力による「PFI方式」で再建した国民宿舎「オテル・ド・摩耶」がオープン１周年を迎える

午後９時45分頃、茨城県南部を震源にM4.8の地震が発生する。茨城県協和

町などで震度４

15日（月）　兵庫県は15日までに、障害者の起業や就業・雇用などの支援策について部局を超えて庁内にプロジェクトチームを設置する

16日（火）　神戸市中央区下山手通の神戸栄光教会の再建案が16日までにまとまる

阪神・淡路大震災の復興土地区画整理事業が進む神戸市内11地区の住民のうち、事業に満足しているのは４割未満にとどまることが、塩崎賢明神戸大教授の調査で明らかになる

◎阪神・淡路大震災で全半壊の被害を受けながら、建て替えか補修かの方針が決められずにいるマンションが３か所残っていることが、兵庫県の調べで分かる

午後８時10分頃、京都府南部を震源にM4.0の地震が発生する。京都市中京区で震度３

17日（水）　区分所有法改正要綱案の原案が明らかになる

分譲マンション建て替え要件は、築30年以上とする内容

神戸市長田区二葉町の丸五市場で、セルフ方式の共同スーパー「うまいもんいち POT」を開く

18日（木）　※阪神・淡路大震災の被災中小企業を対象にした災害復旧貸付制度について、政府系３金融機関は取り扱い期間を１年間延長することを決める

神戸新聞社が、明石市の歩道橋事故の負傷者を対象にアンケートを実施し集計したところ、ほぼ３人に１人が、事故のショックによる心身への影響が「いまなお残っている」と回答する

19日（金）　◇「東南海・南海地震防災対策特別措置法」が成立する

阪神・淡路大震災復興基金は、被災者自立支援金訴訟で上告を断念する方針を決める

「明石歩道橋犠牲者の会」が、事故現場の朝霧歩道橋で慰霊碑の除幕式を行う

20日（土）　神戸市東灘区で、震災により犠牲となった少女をしのぶイベント「ひまわりウォーク」が行われる

兵庫県立美術館で「めちゃめちゃえかき教室」が開かれる

21日（日）　午前７時８分頃、奈良県南部を震源にM3.6の地震が発生する。下北山で震度２

明石市歩道橋事故発生から丸一年を迎える

23日（火）　「北東アジア地域自治体連合」の防災文科委員会の初会合が人と防災未来センターで開かれる

24日（水）　午前５時５分頃、福島県沖を震源にM5.8の地震が発生する。福島県玉川村で震度４

26日（金）　県内の自己破産の申立件数が2001年度約6,900件に上ることが神戸地裁の調べで分かる

◆医療制度改革関連法が成立する。サラリーマンの自己負担割合が来年４月から３割に

27日（土）　長田区と東灘区の商店街が「カレー対決」を行う

28日（日）　午後８時31分頃、北海道十勝地方を震源にM5.0の地震が発生する。静内町で震度３

29日（月）　人と防災未来センター、イラン北西部地震の被災地で現地調査する研究員３

人を派遣する中央教育審議会、奉仕活動の義務化を答申
公立小中学校の耐震診断実施率の２割未満が27都道府県に上ることが文部科学省の調査で分かる

31日（水） 「新・まちづくりハウス」が灘区水道筋２丁目の畑原市場の空き店舗に開設される

８月１日（木） 児童扶養手当制度が改正される
神戸市長田区の「震災アーケード」の撤去作業が始まる

２日（金） 国税庁が路線価を公表する
神戸・阪神間は下げ幅が縮小する

３日（土） 「第32回みなとこうべ海上花火大会」が開催される

５日（月） 住民基本台帳ネットワークシステムの運用が始まる
６市区町が当面不参加
姫路セントラルパークの運営会社であるセントラルパークの債権を保有する整理回収機構（RCC）が民事再生法を申請する
住基ネット、高砂市で接続トラブルが発生する

７日（水） 大丸と阪急百貨店は、神戸市内の中小ケミカルシューズメーカーの婦人靴を集めた売り場を開く
※被災10市10町が被災者に貸し出した「災害援護資金」で、借受人の死亡や自己破産、行方不明が約７％に上ることが「阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議」の調査で分かる
人と防災未来センターや兵庫県が、イランの防災計画の策定に協力することが明らかになる

８日（木） 兵庫県は、県内企業の新製品や新サービスの研究開発を資金面で支援する「新産業創造プログラム」（2002年度前期分）で17社を認定したと発表する

９日（金） 国連国際防災戦略のブリセーニョ事務局長は、初の世界防災白書を発表する

10日（土） 「道の日」
住基ネットが稼働してから10日までに16府県で34件のトラブルやミスが起きていたことが分かる

11日（日） 午後11時頃、奈良県内を震源にM4.3の地震が発生する。和歌山県新宮市などで震度２
米同時多発テロやアフガニスタンの空爆の遺児らが集う最後の交流会が神戸市東灘区のレインボーハウスで開かれる

12日（月） 「最寄りの駅やバス停に行くのが大変」という震災復興住宅のお年寄りの悩みを解消しようと、「週末ボランティア」が垂水区名谷町で、バス停と団地の間を車で送迎するサービスを試みる

15日（木） 99年8月のトルコ地震で救援活動にあたった神戸市職員５人が３年ぶりにトルコ国内の被災地を訪れる

18日（日） 午前9時1分頃、福井県嶺北地方を震源にM4.5の地震が発生する。福井市などで震度４

19日（月） 人と防災未来センターで「夏休みこども防災ワークショップ」が開催される
※新長田駅南地区で10棟目となる再開発ビル「アスタくにづか２番館南棟」が完成し、完成式が行われる

児童による「防災探偵■」が人と防災未来センターで結成され、オリジナルの防災マップ作りに取り組む

20日（火） 「臨床研究情報センター」の施設検討委員会は、施設の概要や方向性などを示した報告書を神戸市長に提出する

22日（木） 北海道栗山町で日本初の「地域通貨国際会議」が開催される

23日（金） 伊豆諸島三宅島の噴火災害で、日本損害保険協会は「地震が２年間続いている」とする超法規的解釈で島民に保険金を支払う方針を決めていたことが分かる

26日（月） 兵庫県観光交流課は、2001年度に県内を訪れた観光客数を発表する

29日（木） ◇政府の中央防災会議は、東海地震の警戒宣言が出た場合の全国的な経済的影響を試算した結果を明らかにする

同会議は、東海地震について、初の政府レベルでの被害想定を公表する

30日（金） 「地域団体活動専門委員会」の第１回会合が県公館で開催される

31日（土） 神戸市消防局は、「防災のつどい」を神戸市長田区のピフレホールで開催する

「市民救命士」の有資格者数が、神戸市で全市民の１割を突破し、人口比では全国１位であることが分かる

9月1日（日） 「防災の日」

兵庫県と淡路、西播磨、但馬の各市町は、初めて南海地震による津波被害を想定した合同防災訓練を行う

2日（月） 神戸市は、携帯電話に降雨レーダーで観測した市内の降雨情報を無料配信するサービスを始める

NPO法人として11団体が県に認証される

3日（火） 午前7時24分頃、青森県東方沖を震源にM4.3の地震が発生する。八戸で震度2

2004年度に開校する兵庫県の新県立大学の学長に、元大阪大学長の熊谷信昭氏が就任することが内定する

法制審議会が区分所有法改正案要綱を答申する

建て替え要件は区分所有者らの「５分の４以上の賛成多数決議」だけで可能とする

阪神・淡路大震災で発生した火災で、自宅を焼失した神戸市兵庫区の住民が、三井住友海上火災を相手に火災保険の支払いを求めた訴訟の判決が神戸地裁であり、「地震免責条項は有効」として原告の請求を棄却する

4日（水） 内閣府「防災功労者防災担当大臣表彰」の表彰式が東京都内で行われ、県内では「三ツ星ベルト」神戸事業所と「日本災害救援ボランティアネットワーク」が選ばれる

5日（木） ◇人と防災未来センターは、トルコ北西部地震の被災地に調査団メンバーとして研究員を派遣する神戸市は５日までに、神戸ポートアイランド２期地区の指定地域に進出する医療関連企業に対し、土地を10年間無償で貸与する方針を決める

6日（金） JR東京駅前にオープンする「丸の内ビルディング」に靴のカワノと洋菓子のユーハイムが出店する

震災直後から神戸の町の姿を定点観測し、撮影してきた大仁節子さんの作品を集めた「阪神・淡路大震災復興への軌跡写真展」が神戸市勤労会館で開かれる

7日（土）　県立美術館「芸術の館」でゴッホ展が開催される

国際レスキューシステム研究機構は、神戸市灘区の神大会館ホールで、レスキューロボット研究者らによる初の総会を開く

12日（木）　利用者同士で問題点などを話し合う「公園ミーティング」が東灘区の横屋会館で開催され、約30人が参加する

※神戸市は1日現在の同市の推計人口を発表する。長田区の人口回復率は全9区で唯一80％台にとどまり、灘区の人口は震災前を上回る

14日（土）　緊急性の高い人から特別養護老人ホームに入所させる新指針を今春導入した神戸市で、6月末の入所待機者が2057人となり、昨年12月末の4211人から半減したことが14日までに分かる

「震災モニュメント交流ウオーク」が20回目を迎える

「神戸よさこいまつり」が開幕する

15日（日）　県立美術館で開かれている「ゴッホ展」の15日の来場者が8,296人を記録する

16日（月）　午前10時10分頃、鳥取県中西部を震源にM5.3の地震が発生する。関金町で震度4

18日（水）　阪神・淡路大震災の影響で、西宮市民の半数近くが転居していたことが18日までに明らかになる

兵庫県と神戸市は、都市再生特別法に基づき、「緊急整備地域」の指定を国の都市再生本部に申請する

19日（木）　神戸市内の公立学校の耐震診断の実施率が6.2％にとどまっていることが分かる

午前9時3分頃、鳥取県中西部を震源にM4.0の地震が発生する。関金町で震度3

20日（金）　防災科学技術研究所が三木市に建設している「実大三次元振動破壊実験施設（Eーディフェンス）」の実験棟内部が報道陣に公開される

兵庫県は、緊急経済・雇用対策を発表する

21日（土）　神戸市が小売業者の育成を目的に開いている「わらしべ塾事業」の第一期塾生が決まり、塾生が開業する店舗の開店式が開かれる

24日（火）　西宮市内の公立学校が耐震診断の結果、校舎59棟のうち耐震性に問題がないのはわずか2棟と診断されていたことが分かる

25日（水）　NPO「国際レスキューシステム研究機構」の研究開発拠点である「神戸ラボラトリー」がオープンする

※長田区の新長田駅南地区で、11棟目の再開発ビルとなる「アスタくにづか6番館北棟」が完成する

27日（金）　県立美術館「芸術の館」で開催中の「ゴッホ展」の来館者が10万人を突破する

30日（月）　兵庫県は災害復興公営住宅などに入居する住民のコミュニティ状況を把握するため、「団地カルテ」を作成することを目的に計3万戸の住民にアンケートを実施する

「災害対策専門研修」が人と防災未来センターで始まる

小泉改造内閣が発足する。鴻池祥肇参院議員が防災・構造改革特区担当相に就任

10月１日（火）　☆昨年９月に閉館した旧県立近代美術館が県立美術館王子分館「原田の森ギャラリー」としてリニューアルオープンする

※阪神・淡路大震災復興基金が、被災者自立支援金の支給要件を緩和したことに伴い、神戸市など被災10市10町は追加申請の受付を始める。初日の受付件数は31件、問い合わせは624件に上る

阪神・淡路大震災高速倒壊訴訟が結審する

70歳以上の高齢者の医療費窓口負担が変わる

２日（水）　国交省の都市景観大賞が発表され、「美しいまちなみ大賞」に神戸市兵庫区・松本地区の「せせらぎ歩道」が選ばれる

４日（金）　※「被災者復興支援会議Ⅲ」は、県などへ11項目の提案を発表する

７日（月）　神戸市は、住民参加型ミニ公募債「こうべ市民債」を募集する

９日（水）　「住まい・まちづくりフォーラム」が県内６か所で開かれる

兵庫県内の食品関連企業と有識者が民間非営利団体「食の安全と健康ネットワーク」を設立し、神戸市内で初会合を開く

10日（木）　JR伊丹駅前にスーパー「ジャスコ」を核店舗とする大型ショッピングセンター「ダイヤモンドシティ　テラス」がオープンする

人と防災未来センターなど神戸東部新都心周辺の国際機関が連携して世界の防災活動に貢献する「国際防災・人道支援協議会」が開かれる

兵庫、京都、大阪三府県で国が管理する国道のうち３路線でも、鋼鉄製橋脚26基に亀裂のあることが国交省の調査で分かる

午後７時57分頃、ニューギニア付近を震源にM7.1の地震が発生する。

13日（日）　午後７時６分頃、四国地方を震源にM4.9の地震が発生する。愛媛県大洲市で震度４

14日（月）　県音楽療法士会は発会記念の式典と特別講演会を神戸市中央区のラッセホールで開く

かつて灘の酒造業を支えた住吉川水系の水車が東灘区住吉山手によみがえり、完成式が開かれる

午後11時13分頃、青森県東方沖を震源にM5.8の地震が発生する。青森県野辺地で震度５弱

16日（水）　○2005年開港を目指し、神戸港沖で埋め立て工事が進む神戸空港島が報道陣に公開される

19日（土）　◎神戸市は、震災復興再開発が進む灘区の六甲道駅南地区の再開発ビル「ウェルブ六甲道３番街１番館」と「同２番館」のマンション分譲を始める。全14棟のビルが建設される同地区で最後の分譲物

20日（日）　シンポジウム「六甲の緑を考える」が神戸市中央区のよみうり神戸ホールで開かれる

21日（月）　全国の自治体で初めての災害対策専用庁舎としてオープンした兵庫県災害対策センターの見学者が１万人を超える

◇阪神・淡路大震災から10か年で取り組む兵庫県の復興計画を進める指針となる「後期五か年推進プログラム」のフォローアップ委員会は、残り２年半余り

となった現状を踏まえ、重点的に取り組む事業をまとめた「最終三か年推進プログラム（仮称）」案を発表する
※被災者自立支援金の支給をめぐる訴訟で敗訴した阪神・淡路大震災復興基金が10月から設けた世帯主要件緩和の特例に21日までに神戸市だけで363通の申請がある
午前１時６分頃、茨城県沖を震源にM5.3の地震が発生する。福島市、水戸市で震度３

22日（火） 兵庫県は、必要性や緊急度の高い高齢者が優先的に特別養護老人ホームに入所できるよう基準を定めた「入所コーディネートマニュアル」をまとめる

23日（水） 医療産業都市構想を進める神戸市は、事業用地の賃料を10年間無料にする「パイロットエンタープライスゾーン」への進出企業の募集を開始する。場所はポートアイランド２期南部の約６ヘクタール
○神戸空港の需要予測の見直しについて、神戸市は予測経過を審議する第三者機関「神戸空港需要検討会」の初会合を開く
午前６時22分頃、島根県東部を震源にM4.2の地震が発生する。島根県掛合で震度３

24日（木） 兵庫県立舞子高校環境防災科の１年生40人が、神戸市北区の神戸市消防学校に体験入校する

25日（金） 開閉式屋根を備えたドーム球技場へと衣替えが進む神戸ウイングスタジアムが報道陣に公開される
兵庫県は「県民の参画と協働の推進に関する条例（仮称）」の新骨子案をまとめる

26日（土） 経営再建中の星電社の三宮本店が改装オープンする
2005年3月の合併特例法の期限までに、現在3,218の市町村が1,970程度に再編される見通しであることが共同通信社の全国調査で分かる

28日（月） 神戸市は、ポートアイランド２期に整備中の起業家育成施設「神戸インキュベーションオフィス」が11月1日にオープンすると発表する

30日（水） 兵庫県内で災害が起きた直後、行政が十分に機能しない場合は、県立災害医療センター（仮称）に初動指揮を任せる方向で検討されていることが分かる
昨年７月、明石市の花火大会で起きた歩道橋事故で、8遺族17人が兵庫県警、明石市、警備会社「ニシカン」を相手に、総額約8億5,000万円の損害賠償請求を神戸地裁に起こす

31日（木） 午後７時30分頃、イタリア・ナポリのカンポバッソ県を震源にM5.4の地震が発生する

11月１日（金） 専門研修を受けた訪問支援員を痴ほう高齢者のいる家庭に派遣し、見守り活動を手助けする神戸市の「ほっとヘルパー事業」が始まる

２日（土） 「神戸100年映画祭」が開催される
午前、インドネシアのジャカルタ北西を震源にM7.5の地震が発生する。

３日（日） 地域コミュニティを復活させようと、約９割の家屋が全半壊した須磨区の千歳地区で震災後初となる地域イベント「千歳防災大運動会」が開かれる
午後０時37分頃、宮城県沖を震源にM6.1の地震が発生する。宮城県田尻町で震度５弱

4日（月）　阪神・淡路大震災で被災し、このほど復旧工事が完了した新湊川で竣工を祝うイベント「新湊川ウォーク」があり、市民約2,000人が参加する

午後1時36分頃、日向灘を震源にM5.7の地震が発生する。大分県鶴見町で震度５弱

5日（火）　厚生労働省は、失業手当の財源となり、事業主と労働者が半分ずつ負担する雇用保険の料率を給与の1.4％から1.6％に引き上げることなどを柱とする制度の見直し案を示す

6日（水）　○神戸市は、神戸空港へのアクセス路線となる新交通ポートアイランド線の延伸事業について、国土交通省の営業免許にあたる「特許」を全線で取得したと発表する

災害時に人を助け出すロボットを集めた「レスキューロボット展」が人と防災未来センターで始まる

7日（木）　※兵庫県に昨年度寄せられた阪神・淡路大震災に関する被災者らの相談件数は1,283件と、大震災直後の平成7年度の約3％になったことが、県震災復興相談センターのまとめで分かる

8日（金）　※被災者自立支援金をめぐる訴訟での敗訴を受けて、阪神・淡路大震災復興基金が10月から設けた世帯主要件緩和の特例制度で、関係市町が8日までに387件を受け付け、うち5件について支給認定していたことが分かる

9日（土）　新しくできた再開発ビルの入居者に、まちの良さを知ってもらおうと、新長田駅南地区一帯をエリアに活動するまちづくり運営会社「神戸ながたTMO」が「まちめぐりツアー」を開く

12日（火）　公立では全国初のバーチャル文学館である「兵庫文学館」が開館する

阪神・淡路大震災の復興シンボル事業として、兵庫県が西宮市に計画する「芸術文化センター」（仮称）の起工式が同市高松町の建設予定地で行われる

神戸製鋼所が神鋼神戸発電所の建設に伴う地域交流施設の一つとして整備する「エネルギー資料館（仮称）」の着工式が神戸市灘区で行われる

兵庫県の「経済・雇用再活性化プログラム推進会議」は、雇用や中小企業支援を目的にした同プログラムの充実策をまとめる

13日（水）　「神戸空港需要検討会」の第２回会合が神戸市役所で開かれる

14日（木）　中高年層の起業を支援する兵庫県の「シニアしごと創造塾」が本年度で終了するため、その事業を継承する特定非営利活動（NPO）法人を同塾講師らが設立することが明らかになる

16日（土）　商店街や自治会など全国から約70団体が集まり身近な防災問題や地域活動について話し合う「安全・安心まちづくりワークショップ」が東京都板橋区で開かれる

大地震など災害に備えて行政機関が作成した防災マップを見聞きしたことがない住民が49.9％に上っていることが内閣府の「防災に関する世論調査」で分かる

阪神・淡路大震災の犠牲者の遺族と、事件や事故で家族を失った人らが集うフォーラム「いのち・むすびつなぐ」が神戸市中央区の東遊園地で開かれる

17日（日）　NPO法人「阪神・淡路大震災1.17希望の灯り（HANDS）」は「震災モニュメント東西交流ウォーク」を開く

任期満了に伴う尼崎市長選挙が投開票され、無所属で元尼崎市議の白井文氏が初当選を果たす

18日（月）　神戸市は、今年度から４年計画で取り組む２万人の雇用創出計画のうち、初年度上半期分の実績を公表する

「神戸空港需要検討会」第３回会合が開かれる

19日（火）　人と防災未来センターは、９月末から実施している災害対策研修の中間報告をまとめる

20日（水）　新開地まちづくりNPOが取り組むステップアップショップ事業「新開地キネマ横丁」の３店舗が営業を始める

21日（木）　兵庫、岡山の県境に接する両県の出先機関トップが集まり、播磨科学公園都市で局長サミットを開く

兵庫県は、県内88市町の基準宅地評価額を発表する

22日（金）　東灘区の甲南本通商店街は、市内の商店街や民間非営利団体などの関係者が一堂に集う「にぎわいフォーラム」を開く。「地域商店街は地域にどう貢献できるか」がテーマ

阪神・淡路大震災の影響で、被災地を中心に今なお心のケアが必要な小中学生が2,549人に上ることが兵庫県教委の調査で分かる

23日（土）　神戸市中央区の旧居留地地区で国内初となるルイ・ヴィトン、フェンディ、ベルルッティの３ブランドの複合店が開業する

24日（日）　六甲山の名物施設「回る十国展望台」の営業が終了する

合併の是非や枠組みを問う兵庫県三原郡緑町の住民投票が行われ、「同郡４町での合併」が最多票を獲得する

25日（月）　損保45社でつくる損害保険料率算出機構は25日までに、東海、東南海、南海の３地震に関する独自の被害想定をまとめる

26日（火）　毎日放送ラジオの「ネットワーク1.17」が、今年度の「日本民間放送連盟賞」放送活動部門（ラジオ）で入選し、横浜市で表彰式が行われる

神戸市は、同市長田区南部の大阪ガス工場跡地に、ガーデニングの大規模物販店や温浴設備を備えた集客施設が2004年３月末にオープンすると発表する

阪神・淡路大震災で被災した中小企業の復旧のため実施した「緊急災害復旧資金融資」について、兵庫県と神戸市は返済の据置期間を１年間延長すると発表する。これで６回目の延長となる

2000年1月から３カ年にわたって続いた「ひょうご21世紀記念事業」を締めくくる記念事業推進連絡協議会の総会が尼崎市道意町のエーリックホールで開催され、「21世紀の森づくり宣言」を採択する

30日（土）　六甲山植樹事業100年記念フォーラムが神戸市中央区の産業振興センターで開かれる

阪神・淡路大震災記念協会が震災フォーラム「KOBE発　災害救援の思想」を開催する

12月１日（日）　神戸市東灘区の六甲アイランドで、高齢者の転入が増加傾向にあることがNPO法人「ひょうごコミュニティネットワーク」の調査で分かる

２日（月）　「阪神・淡路大震災で、自宅が地盤沈下で傾くなどの被害を受けたのは、建設会社の手抜き工事が原因」として、芦屋市内の男性が、三井ホームを相手に損害賠償を求めていた訴訟の判決が神戸地裁であり、紙浦健二裁判官は２日までに、欠陥工事と認定し、同社に約2,800万円の支払いを命じる

3日（火）　特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されて4年。3日までに兵庫県内では292のNPO法人が設立される。しかし、税の軽減が受けられる「認定NPO法人」は県内ではゼロ

4日（水）　阪急電鉄が来春の事業撤退を打ち出している神戸ポートピアランドについて土地を所有する神戸市は、遊園地施設の無償譲渡を受け、2005年までの3年間、暫定的に営業を続けることで阪急電鉄側と合意したと明らかにする

神戸市は、神戸空港需要検討会第4回会合を開き、開港時の需要予測を現在の年間335万人から319万人に下方修正する試算結果を公表する

明石市の岡田進裕市長は、市会本会議で来年7月の任期満了を前に辞任することを正式表明する

県民の約半数が、今後10年ぐらいの間に、住んでいる地域で大地震は起こらないと感じていることが、兵庫県が行った県民意識調査で分かる

◇県議会の県民生活常任委員会が行われ、「県民の参画と協働の推進に関する条例」案を賛成多数で可決する

阪急電鉄は、来年4月に閉鎖する宝塚ファミリーランドの跡地に、大型専門店を核とする商業施設を2004年秋に開業すると発表する

午前8時9分頃、長野県南部を震源にM4.3の地震が発生する。長野県三岳で震度4

6日（金）　※阪神・淡路大震災復興基金の被災者自立支援金制度見直しで、10・11月に新たな申請が503件あり、うち114件が支給認定を受けたことが分かる

阪神・淡路大震災で壊れた芦屋市の分譲マンションを巡り、建て替えを希望して補修に反対した区分所有者が、補修に賛成した区分所有者の不動産会社に対し、区分所有法に基づき、所有権を約2億8,000万円で買い取るよう求めた訴訟で、最高裁は双方の上告を退ける決定をする

10日（火）　兵庫県三原郡緑町の金山和永町長は、住民投票の結果を尊重し、同郡4町による合併を進めることを正式表明する

まちづくり会社「神戸ながたTMO」は、高齢者に電動スクーターを貸し出す際、介護保険が利用できるサービスを始める

11日（水）　◇「構造改革特別区域法」が成立する

◇改正特定非営利活動促進法（NPO法）が成立する

12日（木）　「神戸ルミナリエ」開幕。今年のテーマは「光のぬくもり」

白井文新尼崎市長が初登庁する

14日（土）　兵庫県が始めた住宅耐震補強工事の利子補給制度の申請が、7月の受け付け開始から5か月半たった14日現在、1件もないことがわかる。

18日（水）　神戸市は、ポートアイランド2期の「パイロットエンタープライズゾーン」に、医療関連2社が進出の意向を固めたと明らかにする。用地賃料を10年間無料とする企業誘致ゾーン

民間非営利団体「シニアしごと創造塾」（理事長　奥林康司神戸大大学院教授）が設立される

19日（木）　※兵庫県は、288の事業を盛り込んだ「復興計画最終3か年推進プログラム」を発表する

阪神・淡路大震災による停電で人工呼吸器が停止、死亡した芦屋市の男性の妻が、災害弔慰金を不支給とした同市長の決定取り消しを求めた訴訟で、最高裁は妻の請求を認めた二審判決を不服とする市側の上告を棄却する決定をする

2002年（平成14年）

県議会は、「県民の参画と協働の推進に関する条例」案などを可決して閉会する

20日（金）　兵庫県防災企画課は20日までに、阪神・淡路大震災の死者数を１人増やし、6,433人とすることを決める

21日（土）　◇中央防災会議の「東南海・南海地震に関する専門調査会」は21日までに初の被害想定をまとめる。東南海地震と南海地震が同時発生した場合、建物倒壊による死者が、最大12,000人に達すると予想

23日（月）　「西宮いきいきメモリアルウオーク」が開かれ、約1,000人が参加する

午前5時31分頃、茨城県南部を震源にM4.1の地震が発生する。茨城県大和市で震度３

24日（火）　中央防災会議の「東南海・南海地震に関する専門調査会」は、両地震が同時に発生した場合、最大で死者は約7,400人、建物の全壊は約277,000棟に上るという被害想定結果を発表する

25日（水）　※被災者自立支援金制度の申請が、特例措置で支給対象を拡大した10月から２か月間で1,014件と激増し、201件が支給認定を受けていたことが分かる

神戸ルミナリエが閉幕する。人出は計約464万人

26日（木）　神戸商大、姫路工大、県立看護大の県立３大学を統合し、平成16年４月に開学する予定の新県立大学について、設置準備委員会は26日までに名称を「兵庫県立大学」に決定したことを発表する

カタログ販売のフェリシモ（神戸市）は、阪神・淡路大震災の被災地域で活動する市民団体や民間非営利団体などへの支援事業を実施すると発表する

29日（日）　兵庫県内の災害復興公営住宅での「孤独死」が今年１年間で少なくとも72人に上っていることが毎日新聞の調べで分かる

30日（月）　神戸新聞が「2002 兵庫の大ニュース」を発表する

31日（火）　※神戸市は、10年計画で取り組んでいる阪神・淡路大震災の復興計画について、完了を待たずに達成状況の検証を新年度から始めることを31日までに決める

2003年（平成15年）

１月４日（土）　◎阪神・淡路大震災で建物が倒壊するなどした神戸市内の激震地の土地の約３割が住宅再建に利用されず、空き地のまま残っていることが４日までの神戸市の調査で分かる

６日（月）　「特定優良賃貸住宅」で、兵庫県住宅供給公社管理分の空き室率が３割になっていることがわかる

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づくNPO法人として県に認定された団体が、計301団体になる

７日（火）　◎兵庫県は７日までに、住宅再建支援制度について県独自の制度化に向け2003年度に研究会を発足させる方針を固める

９日（木）　阪神・淡路大震災の県外被災者を対象に兵庫県が実施している登録制度で、県内に「戻りたい」と考えている世帯が372世帯あることが９日までにわかる

◎兵庫県は９日までに、阪神・淡路大震災の県外被災者に対し、復興公営住宅の入居に優先枠を設けることや、民間賃貸住宅の家賃補助について、期限終了後も個別事情に応じて返済を猶予することなど新たな支援策の検討を始める

10日（金）　京都大防災研究所は、東京と大阪で全研究者が順番に最新の研究成果を披露

する「防災講座」を開くと発表する
※「被災者復興支援会議Ⅲ」は、住宅再建支援制度の創設などを盛り込んだ「被災者生活再建支援法の見直しに向けた提言」を発表する

11日（土）　神戸市長田区御蔵通５の集会所「プラザ５」などで「震災から８年、いま・むかし　～まちの写真展～」が始まる
※阪神・淡路大震災の被災者生活再建で、国や被災自治体が個人に貸し付けた災害援護支援金について、借受人の死亡や破産で返済が見込めない貸し倒れが膨らみ、その額は神戸市だけで約６億4,000万円に上ることがわかる
　神戸市消防局救急指導係長の吉本和弘さんが、11日までに「消防隊員が見た阪神・淡路大震災」を自費出版する

12日（日）　「希望の灯り」の分灯が神戸市中央区の東遊園地で始まる

13日（月）　阪神・淡路大震災で親を亡くした子どもたちの心のケアを続ける「レインボーハウス」で、「今は亡き愛する人を偲び話し合う会」が開かれる

14日（火）　神戸市は14日までに、長田区の新長田駅南地区で進めている全国最大規模の震災復興再開発事業について、未着工の工区や事業計画の未決定エリアについて計画を見直す方針を固める
　災害復興公営住宅で、65歳以上のお年寄りが一人で暮らしている「高齢単身世帯率」が神戸市営で32.8％、兵庫県営で35.2％に上ることが14日までに分かる
　神戸、芦屋市内の災害復興公営住宅に設置された都市型駐在所での昨年の困りごと相談受理件数が、前年より４割近く増加していることが分かる
神戸市は、国に認定を求める構造改革特区の２次案を発表する
　新たに「六甲有馬観光」「人と自然との共生ゾーン」の２特区と規制関連など８項目の要件緩和を盛り込み、15日に追加提案する
　神戸市長は、市職員が他都市で講演するために防災・危機管理の取り組みをまとめたCDを作製する考えを明らかにする

15日（水）　内閣府は、小中学校など学校関係の耐震化率は全国平均で45.9％で、都道府県別でみると、50％を超えたのは静岡の69.7％など14都道府県しかないなどとする2001年度末の地震防災施設の現状調査結果をまとめる。兵庫県は42.9％
　神戸市は、15日までに災害や事件、事故など市民生活に直結するさまざまな危機管理のあり方を研究するために企業や大学とともに結成した任意団体「神戸安全ネット会議」について、2005年以降も活動を継続し、NPO法人化を目指すことを決める
　阪神・淡路産業復興推進機構は、阪神・淡路大震災の被災地域の企業など事業所を対象に行った産業復興の実態調査の結果を発表する。約75％の企業が震災前より経営が悪化しており、要因として震災の影響よりも景気の影響を挙げる回答が多い
　内閣府は、防災施設の耐震性や食料の備蓄状況などに関する初の全国調査結果をまとめる。学校・幼稚園の約54％、病院など医療機関の約44％が「耐震性に疑問」とされ、人口集中地区のうち、近くに広い避難場所がない区域は61％に上る
　阪神・淡路大震災で「県外・市外避難者」のうち、35％が今も「震災前の場所に帰りたい」、36％が「帰りたかったがあきらめた」と考えていることが、共同通信社と特定非営利活動法人「街づくり支援協会」が行ったアンケートで

分かる

16日（木）　兵庫県は16日までに、県庁舎や高校、体育館、病院など、すべての県有施設の耐震診断を2003年度中に終えることを決める

「防災まちづくり大賞」の2002年度受賞団体が発表され、神戸市長田区の「御蔵通５・６丁目町づくり協議会」とボランティア「まち・コミュニケーション」が最高賞の総務大臣賞に選ばれる

毎日放送のラジオ番組「ネットワーク1.17」も消防庁の「防災まちづくり大賞」を受賞する

◎復興土地区画整理事業が進む神戸市長田区の御蔵西地区で、建物の再建が６割にとどまっていることが「まち・コミュニケーション」の調査で分かる

17日（金）　震災から８年目

県立舞子高校で、今回で３回目となる「メモリアル行事－阪神・淡路大震災を忘れない」が開かれる

北村春江・芦屋市長は、６月の任期限りでの引退を表明する

19日（日）　午前0時31分頃、鹿児島県薩摩地方を震源にM3.6の地震が発生する。鹿児島県樋脇市で震度３

20日（月）　神戸市の人口は１月１日現在、151万1,807人で、震災前の99.4％まで回復したことが20日までに、市のまとめで分かる

22日（水）　午前11時７分頃、メキシコ南西部を震源にM7.3の地震が発生する。

23日（木）　兵庫県は、新しい市場を切り開く「新産業創造プログラム」など、中小企業や地場産業の新分野開拓を支援する計46件の事業計画を認定する

25日（土）　県内の特定非営利活動法人（NPO）が市民に理解と参加を呼び掛ける「ひょうごボランタリー・スクエア」が神戸市中央区の神戸クリスタルタワーなどで始まる

28日（火）　阪神・淡路大震災で阪神高速道路が倒壊し、犠牲になった会社員萬英治さんの母みち子さんが、阪神高速道路公団を相手どり、国家賠償法に基づき約9,230万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が神戸地裁尼崎支部で言い渡され、公団側の主張を全面的に認め、原告側の請求を棄却する

29日（水）　国際文化交流のモデルとして優れた活動をしている団体や個人に贈られる「国際交流基金・地域交流振興賞」の授賞式が東京都内で開かれ、県内から特定非営利活動法人（NPO法人）の「たかとりコミュニティーセンター」が選ばれる

◎阪神・淡路大震災で家屋の約９割が全半壊し、震災復興土地区画整理事業が進む芦屋・西部第１地区の仮換地指定率が29日までに100％に達する

30日（木）　阪神・淡路大震災の教訓を世界に発信する国際ワークショップ2003「地震にまけない世界へ向けてⅢ～ひと・まち・きずな～」が神戸市中央区の読売神戸ビルで始まる

２月１日（土）　今世紀前半に起こる可能性が高いとされる南海地震で、地震保険の支払総額は24府県で約5,170億円に上るとの日本損害保険協会の試算が明らかになる

２日（日）　正司泰一郎・宝塚市長が２日までに、４月の宝塚市長選に出馬しない意向を固め、関係者らに伝える

３日（月）　※神戸市復興・活性化推進懇話会は、阪神・淡路大震災から10年を迎える2005

年に向けて、復興の総括検証に着手することを決める

5日（水）　神戸市東灘区の「青木南地区まちづくり協議会」が神戸市と「まちづくり協定」を結ぶ

6日（木）　午前2時37分頃、京都府南部を震源にM4.2の地震が発生する。京都中京区で震度3

7日（金）　明石・歩道橋事故民事訴訟の第1回口頭弁論が神戸地裁で開かれる

兵庫県は、2001年度の神戸への観光客数が約2,800万人に達し、過去最高を記録したと発表する

10日（月）　尼崎市は2003年度当初予算案を発表し、「ガラス張り市長室」の設置費用約173万円を盛り込む

12日（水）　明石市の岡田進裕市長が4月30日付の辞表を提出する

13日（木）　政府の地震調査委員会は、近畿地方の金剛山地東部から四国北部を通り伊予灘まで、ほぼ西日本を横断する活断層「中央構造線断層帯」について、長期的な地震発生率などの評価結果を発表する

兵庫県は、2003年度当初予算案を発表する

14日（金）　文部科学省と神戸大学は、神戸ポートアイランド2期地区で、「先端バイオテクノロジー関連研究・人材育成拠点（BTセンター）」（仮称）を整備すると発表する

神戸市は、2003年度当初予算案を発表する

神戸空港関連には滑走路整備費など334億円が計上される

神戸市は、住宅供給公社を2005年度までに都市整備公社と統合する方針を明らかにする

自治体の首長らを招いた「災害対策トップフォーラム」が人と防災未来センターで開かれる

18日（火）　南海地震での津波被害に備え、兵庫県の阪神南県民局は尼崎、西宮市内を中心に抜き打ちの防災訓練を行う

21日（金）　兵庫県は、すべての県有施設の耐震診断を2004年度中に完了させる方針を示す

23日（日）　◎都市計画道路の建設をめぐって神戸市と住民が対立していた神戸市須磨区の西須磨地区で、西須磨東部自治会（鶴戸忠一会長）が23日までに、エリア内の中央幹線について住民独自の道路整備案をまとめる。市は受け入れる方針

24日（月）　午前11時すぎ、中国西端部の新疆ウイグル自治区カシュガル地区を震源にM6.8の地震が発生する。

25日（火）　阪神・淡路大震災が残した教訓をいかに語り継ぐかを考える「総合フォーラム」が、神戸市中央区の県公館で開かれる

27日（木）　保養所の閉鎖や観光客の減少などに直面する六甲山を再生させようと、神戸経済同友会は公共下水道の整備を柱とする提言をまとめる

3月3日（月）　午前7時47分頃、福島県沖を震源にM5.9の地震が発生する。宮城県田尻市で震度4

4日（火）　政府税制調査会の非営利法人課税ワーキンググループは、公益法人制度改革に伴い財団法人や特定非営利活動法人（NPO法人）などが一本化される「非営利法人」に対する課税について、現在の原則非課税から原則課税に転換することで合意する

六甲山系の緑化活動100周年を記念する植樹祭が長尾山で開かれる

6日（木）　◎都市基盤整備公団は、阪急今津線仁川駅前で進めてきた市街地再開発事業の工事が完了したと発表する

7日（金）　政府税制調査会は、公益法人や特定非営利活動法人（NPO法人）を一本化して原則課税する案について、再検討を求める方針を固める

9日（日）　◎須磨警察署跡地と都市計画道路「須磨多聞線」の建設予定地を公園にしようと、話し合いを重ねてきた須磨区の天神町３・４・５丁目まちづくり協議会が、広場やせせらぎ、コミュニティセンターのある公園とする住民案をまとめる

10日（月）　神戸ライオンズクラブが寄贈した「鎮魂のカリヨン時計台」の除幕式が人と防災未来センターで開かれる

11日（火）　石原伸晃行革担当相は、原則非課税の社団、財団法人などを原則課税の「非営利法人」に転換する公益法人改革から、当面は特定非営利活動法人（NPO法人）を除外する方針を明らかにする

県立美術館「芸術の館」の入館者が100万人を突破する

12日（水）　※阪神電気鉄道と阪神百貨店が阪神西宮駅に開設する複合商業施設「エビスタ西宮」が報道陣に公開される

13日（木）　午後０時13分頃、茨城県南部を震源にM5.1の地震が発生する。茨城、栃木県で震度３

15日（土）　インドネシアやフィリピンなど津波の被害に直面した海外の防災・救援機関に学ぶ「西太平洋地震・津波防災シンポジウム」が和歌山県で始まる

文部科学省の調査研究協力者会議は15日までに、学校施設を耐震化すべき緊急度を簡易な方法で判断できる「優先度調査」の導入を盛り込んだ報告書案をまとめる

阪神・淡路大震災で被災した子どもの心をケアしようと始まった「野あそび夢広場」が最終回を迎える

日本トラウマティック・ストレス学会が主催の第２回シンポジウムが神戸市中央区のラッセホールで開かれる

16日（日）　地震など大規模災害の発生時、必要な援助が外国から被災国へ速やかに届くように、受け入れの調整役となる国連災害評価調整チームのスタッフ養成研修がJICA兵庫国際センターで始まる

18日（火）　政府の中央防災会議は、東海地震が発生した場合、住宅倒壊、津波、火災などによる死者は最悪約１万人に達し、阪神・淡路大震災を大きく上回るとする被害想定を発表する

※神戸市灘区六甲道駅北地区の震災復興土地区画整理事業で、旧宮前市場跡地の共同化ビル「セフレ六甲」が完成し、披露式典が開かれる

19日（水）　阪神・淡路大震災の被災地を定点調査する研究グループによる「街の復興カルテ研究発表会」が神戸市中央区の県学校厚生会館で開かれる

神戸市が進める医療産業都市構想の中核施設「先端医療センター」の臨床棟が完成し、報道陣に公開される。24日にオープン

20日（木）　米英軍によるイラク攻撃が始まる

国の特例措置で被災地の小中学校に配置されている「復興担当教員」が、2002年度は130人で、前年度に比べ50人の大幅減となることが分かる

21日（金）　地場産業の後継者を育成する「神戸ものづくり職人大学」の初の卒業式が神戸市中央区の「北野公房のまち」で開かれる

22日（土）　地域通貨の普及の現状と将来の可能性を話し合う「ひょうご地域通貨フォー

ラム」が神戸市中央区の神戸クリスタルタワーで開かれ、約200人が参加する

24日（月）　「先端医療センター」の開所式が行われる

25日（火）　阪神・淡路大震災で被災後、営業を停止している「ホテルシェレナ」（神戸市中央区）の本館を所有する不動産会社「大和土地建物」が、建物には構造上の欠陥があるとして修繕に協力しなかったのは契約違反などとして、同ホテルの経営会社を相手に本館の明け渡しなどを求めた訴訟の判決が神戸地裁であり、原告の訴えを退ける

26日（水）　住民の建設反対運動が起きている西須磨地区の都市計画道路について、西須磨東部自治会が計画を大幅に変更した住民案を神戸市に提出する

被災者自立支援金制度をめぐり昨秋に支給資格が緩和された後も対象外とされた被災者19人が、「非合理な差別が残されている」として、阪神・淡路大震災復興基金を相手取り、支援金の支払いや支給資格の改定を求める調停を神戸簡裁に申し立てる

27日（木）　兵庫県警が、東南海・南海地震の被害を想定し災害警備訓練を実施する。両地震を想定した県警の訓練は初めて

阪神・淡路大震災で被災した子どもたちの心のケアや防災教育を専門的に担う「復興担当教員」が、2003年度から65人に半減されることが27日までに決まる

29日（土）　阪神・淡路大震災後、被災地に残る空き地の活用を考える「御蔵学校」が神戸市長田区御蔵通５丁目の住民交流施設「プラザ５」で始まる

30日（日）　神戸市長田区の六間道商店街で、商店街の空き店舗対策として名物メニュー「ナガタリアンピザ」を提供するユニークなレストランがオープンする

西宮市の「阪神パーク甲子園住宅遊園」が閉園し、73年の歴史に幕を閉じる

第一部

総　論

特別企画

第一章

被災地復興の足どり～阪神、明石・三木、淡路

首長が語る教訓と防災対策

はじめに

本誌においては、これまで、被災地の中でも、都市部、特に神戸市の動きを中心に記述してきた。

このため、今回は、震災当時の被災市町長へのインタビューを中心に、神戸市以外の被災市町における８年間の歩みについてまとめることにする。

なお、内容については次のとおり。

１．各市町の被害状況と復旧・復興への取り組み

２．震災当時の市町長へのインタビュー

（主な内容）

・震災当初の市町長自身の行動

・復旧・復興期において苦心したこと、困難だったこと等

・震災の教訓、被災地の首長として伝えたいこと、今後の備え

第一節　尼崎市の震災と復興

編集委員　小林　郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）

阪神間３市のうちでも尼崎市は東端にあり、震災の被害はその分、少なかった。西宮市との市境に武庫川があり、インタビューにもあるように「武庫川から西は地獄、東は極楽」と言われたようなこともある。確かに阪神間の被災地域の中では、死者49名と神戸・西宮・芦屋に比べれば遙かに少ないが、負傷者は7,145名と神戸に次いで多い。さらに、全壊11,034世帯（5,688棟）と多く、特に半壊51,540世帯（36,002棟）は、西宮の倍、神戸の半分程度とかなり多く、とても「極楽」といわれるようなものではない。これは人口が多く、老朽し密集した木造住宅が圧倒的に多い尼崎市の特徴によるもので、比較的地震動は小さかったであろうが、かなりの被害を受けた。

ライフラインの被害は、水道断水は96,000戸（3月25日復旧）、停電は140,000戸（１月17日復旧）、ガス漏れは3,650戸（液状化の激しい築地地区1,000戸が供給停止２月13日復旧）、一般道路の陥没などが144件、新幹線の一部橋桁の落下、JR などすべての鉄道網が不通（市内の大部分は翌18日か19日に開通）となった。防潮堤の被害は中島川で約１㎞にわたりひび割れによる漏水、左門殿川で陥没を起こした。多くの河川の堤防も沈下したり傾いたりした。公共建築も全810施設のうち260施設が被害を受け、そのうち小学校６、中学校２、高校１、その他６箇所で大規模な被害を受けた。

避難所はピーク時で91箇所、9,494名が避難したが、１箇所平均100名強と、神戸・芦屋・西宮の200～400名平均に比べれば、半分以下と少ない。仮設住宅は50箇所2,218戸（うち三反田町１丁目24戸、小田南公園24戸がケア付き）が、災害公営住宅は９団地902戸（うち１団地120戸が借上）が建設された。

平成7年（1995年）１月17日に市長を本部長とする災害対策本部が、2月3日に震災復興推進本部が設置され、震災復興基本計画、震災復興計画が策定された。

宮田良雄前市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年11月19日(水)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　小林　郁雄氏

《宮田氏の略歴》

昭和２年５月７日生まれ。関西大学法学部卒業。昭和33年１月に尼崎市に採用され、総務局長を歴任。昭和60年尼崎市収入役に就任。昭和63年尼崎市教育長に就任。平成６年12月～平成14年12月まで尼崎市長を務める。

震災当初のこと

小林委員　まず、最初は、かなり個人的な話になるかと思いますけれども、震災のとき、自宅から役所に到着されるまでに、いろいろあったと思いますが、登庁されるまでの間の思いを、お話いただけますか。

宮田前市長　あの時はとにかく朝が早かったから、私もまだ起きていなかったんですけれども、相当、揺れはきつかったです。どのくらいのきつさかと言いますと、前の日に鍋物をしたんですよ。テーブルの上に置いてあったんですね。それがパーンと飛んで、ひっくり返りました。冷蔵庫とか皆倒れておりました。

私は瞬間的にこれは相当大きな地震だなと思いました。尼崎というところは、水の被害を戦後ずっと受けてきましたので、災害対策ということの意識は全職員が強く持っています。ですから、何かがあったら指令が出る前に、まず、それぞれの部署へ、現場へ行くというのがくせになっているんです。私もすぐ、ジャンパーをぱっと上へ着て、行ってからどうなるかということはわかりませんので、背広もネクタイも袋に入れまして、それで飛んで出たんです。近所の人も皆、外に出ていましたけれども、周りを見ますと、その時はそんなに被害が大きい感じはなかったですね。

小林委員　どちらにおられたんですか。

宮田前市長　私は、武庫之荘の公団住宅に住んでいたんです。住宅そのものは頑丈だったからか、降りて見ると周りはそんなに建物が傷んでいないんです。近くにちょっと傾いている電柱があり、私が降りて行きましたら、周りの人が、「市長さん、この電柱がちょっ

と傾いているから、早く直してもらってください。危ないですから」こういうことを言われるんです。そういう感じの状況でした。

道へ出ましても、朝の早い時間ですから車がありません。そうしたら消防車が来たから、消防車を止めようと思って手を上げたんですが、素通りしてしまって。それはどこへ行ったかというと、新幹線の橋脚が一部落ちた常松に行ったんだと思います。

近所に市の収入役の家がありまして、収入役の娘さんの車に乗せてもらって、市役所へ来たんです。そのときは、まだ信号が点いていましたし、バスも走っていましたし、バスの停留所で客が待っていました。あの客は来たバスに乗って、どこへ行かれたのかわかりませんが、行ったところで大変なことになったと思います。そういう状態です。

小林委員　市役所には７時ごろには来られたんですか。

宮田前市長　そこへ来るまでに、立花で消防車が消火活動をしているのに出くわしたんです。そこでは11人の死者が出たんですけれども、その共同住宅と普通の住宅、あわせて６棟が焼失しました。市役所へ入りましたらいろいろなものが倒れていましたが、私が入ったのが６時45分から50分ごろですね。

宮田前市長

災害対策本部を設置するための担当局である総務局の総務課長が来て、対策本部を設置する場所になる庁議室のかぎの用意をしてくれていました。両助役、収入役、局長が来ましたから、私が部屋に入ってすぐ、午前７時に災害対策本部の第１回本部員会議を開きました。そこから対応の始まりがあったということです。

そのときは地震の状態がわかりません。自分で来て、見た感じから判断するわけです。これは、あとで聞いてみますと、大体、ほかの皆もそうです。自分が震度を判断して被害を感じとるということでは、実際の被害と、ものすごく開きがあるんです。震度計は後日、整備されましたけれども。震度とかマグニチュードとか情報が出たら、それに伴う被害はどのような範囲のものかということを、災害対策本部の要員は予めそれを認識しておかないと、私はだめだと思うんです。震度を体感で判断するということは、極めて人によって誤差がありますから。だから、それによって、対応の仕方がまちまちだったと私は思います。そういったものをつくっておかないと、自分のいた場所によって、地震の大きさを自分なりに判断をして行動するということになり、的確な対応とは言えません。そのため、尼崎市で予想される地震の影響が細かくわかる「防災カルテ」を作成したんです。

あの頃は携帯電話というのがほとんどなかったですね。私はポケベルを持っていましたけれども、ポケベルは一方通行ですから、どうしようもないんです。私は、ああいう時に

は敏感なんです。もう、くせがついていますので。だから、庁舎に飛んで行ったと思います。

小林委員　その収入役の娘さんに乗せてもらった車で来る途中というのは、そんなに大した被害はなかったんですか。まだ暗かったんですか。

宮田前市長　まだちょっと、薄暗かったですね。信号が点滅しており、立花の被災地で消火活動をしているのを見た時は、家屋の倒壊を思いました。尼崎の場合相当な家屋の倒壊があったんですけれども、大きな道路に面したところは、あまり倒壊していないんです。それは鉄筋の建物が多いからでしょうね。

小林委員　そうすると、８時ごろまでに、いろいろと情報が入ってきて、だんだんこれはえらいことになっているというのが、わかってくるという感じですか。

宮田前市長　だんだんですが、８時ごろはまだわかりませんでした。

小林委員　そうすると、まだ心境はどうとかいうような、そこまで至らないというか。大変なことが起こった、とりあえず、みんな集まってという、その迅速さは常日ごろの対応のおかげだということですね。

宮田前市長　それは早かったですね。もう一つ、判断の根拠になるガス・水道・電気のうち、電気は止まりましたけれども、短い時間で復旧したんです。ガスは部分的にやられました。ガス管が折れたり、潰れたりして、そういうところはやられましたけれども、全体としては大丈夫だったんです。水道は全市にわたり部分的にやられました。水道には配水管と給水管というのがありますが、１万3,000箇所ほどやられました。給水管はジョイントのところがやられたんでしょうね。だから、復旧するのに相当かかりました。１カ月ぐらいかかったでしょうね。武庫地区は、尼崎の中では一番標高が高いんですが、そこは約１カ月、２月の中旬まで止まりました。というのは途中で給水管が破れていますから、普通でしたら冬は18万トンぐらい水を送ったらいいところを、途中で抜けてしまって、25万トンぐらい送っても水が届かないんです。だから武庫地区は、特に高層住宅は上へ揚げる機械が傷んでしまい全部止まったのでしょう。ということで１カ月ぐらいは給水車を出しました。

小林委員　ガスは部分的だったんですか

宮田前市長　ガスは部分的だったと思いますね。ガスは対応が難しいですから。一度、止めますと危ないですから。なかなか栓を開けるのが大変みたいで。止めるのも大変ですし。

小林委員　家を出られて背広まで持ってということで、割と落ち着いて出ておられるわけです。このまま、しばらく泊り込みかなあという、そんな感じで出られたんですか。

宮田前市長　午前中はそうも思わなかったですね。午後になって被害がずいぶん大きいのがわかってきましたので、そのあたりからは、もうみんなの認識がかわりましたね。

小林委員　結果、ずっと役所におられたんですか。何日間ぐらいおられました。

宮田前市長　それは、もうずっとです。何日間といえないぐらい、相当、ずっとおりました。

水害対策とケアハウスの重要性

小林委員　それで、次から次へとやるべきことが、いろいろ出てきたと思います。結局、３カ月ぐらいまでは、どの市でも待ったなしの緊急対応ということで、いろいろなことが起こっていると思います。その中で市長としての責務として、最も判断しづらいといいますか、一番重い決断というのは一体どんなことだったのですか。

宮田前市長　あのとき、マスコミの皆さんが何を言われたかといいますと、尼崎は外れているんですよ。神戸市、西宮市は相当やられていた。地震は武庫川より西であって、武庫川から東は被害がないというような感じを持っておられた。「武庫川より西は地獄、東は極楽だ」と言われたんです。ところが、尼崎市はご存じのように土地が低く、南の方に築地地区があるんですが、液状化現象を起こしまして千世帯ぐらいあるんですが全部やられたんです。その東側に中島川という川があり、その川の堤防もちょっと崩れまして（液状化現象を起こしたと私は思っています）、下から水がどんどん中に入って来るんです。周りの工場は自己防衛するために、土嚢を積んでおられるんですが、そんなのでは追っつかない。放っておきますと、下からの水で堤防が崩壊し、そうすると尼崎市の３分の１の土地が水に浸かってしまうんです。だから工場の機械とかが水につかる。その２次災害の被害の方がよほど大きいんです。放っておけませんので、私は、すぐに県の災害対策本部の貝原知事のところへ飛んでいこうとしたんですが、道路が大渋滞で動きません。車が一杯で行けません。

尼崎中央署の署長にお願いし、パトカーで行ったんですが、それでも通れません。そこ

で仕方がないから、東進してくる車を全部横へずれてもらって、対向車線を逆進して行ったんです。それでも行けないところは歩道の上を走ったりして行きました。県庁まで1時間ぐらいかかったと思います。

県庁に着いた後、知事はすぐ土木部の幹部を呼び、地図を見て即座に決断され、対応していただきました。そのおかげですぐに、矢板を1キロほど打っていただきました。

小林委員　それは、いつごろの話ですか。

宮田前市長　1月20日です。パトカーで行ったのが20日、工事が始まったのは次の日からです。その間にどんどん工場側は土嚢を積んで漏れてくる水を抑えている。川の内側に矢板を打ちました。川の側からしないとだめですから。

小林委員　それは一級河川ですか。

宮田前市長　一級河川です。当時建設省でないとだめ、なかなか難しいと技術職員も言ってましたが、そんな場合じゃないよと。

小林委員　そうですか。それは危なかったわけですね。崩れてしまったら、3分の1あるゼロメートル地帯が全滅していました。

宮田前市長　相当な被害です。ところが、そんなことはマスコミで取り上げてもらえない。

小林委員　私も初めて聞きました。

宮田前市長　震災前から、中島川の改修は始まっていたんです。国が3億円ぐらいの予算を毎年つけていたんです。震災後、それを3年半で100年間の予算をつけてもらったと私は言っていますが。300億円以上のお金を費やして、3年間ほどかかって直してもらいました。だから、今はもう完璧になっています。そういうようなことは、マスコミにとって余りネタにならないのか、報道してもらえないんです。

あと、震災当日の晩は1,000人ぐらいの避難者があるかなと思ったんですが、ところが9,000人です。で、何を配給するか。これは新聞にも載せてもらいましたけれども、尼崎の防災センターでは、こうした災害のための乾パン、いろいろな薬類（ケガをしたときにちょっとつける薬というようなものを防災センターで備蓄していたのは、阪神間で尼崎と宝塚だけなんです）、そういうものを持っていました。

けれども、乾パンでは追いつきません。乾パンだけ食べていられませんから。そこで考

えましたのが、学校給食です。その日の朝の震災ですから、その日は学校が休校になりました。学校はその日と翌日、全校休校で、そのときの学校給食で予定をしていたパンをそっちへ回したんです。児童数、相当おりますから、小学校給食を回して、カバーをしました。9,000人も来られていましたからね。

小林委員　それは何カ所くらいの避難所だったんですか。

宮田前市長　91カ所です。ほぼ小・中学校全部と地区会館。小学校が45あります。中学校が23ありますから、高等学校と地区会館、大体そういうところです。正確には、避難所は91カ所で9,494人です。

小林委員　当日といいますか、すぐ食事を手配しないといけないし、それをまた91カ所に配りにいかなければいけない。

宮田前市長　常日ごろやっていないことですから。どことも、大変だったと思います。結局は外からご覧になる以上に、被災者の数は尼崎も多かったと思います。というのは、道路から中に入った部分に老朽化した木賃住宅などが相当あり、そういうのが皆、やられたんです。

小林委員　被害のひどいところが、西宮から西はずっと北の方へ上がっていますでしょう、西宮北口や伊丹へ。東の方は武庫川からこちらは、被害が少ないのですが、その尼崎の罹災証明は結構多く出されている。尼崎市は皆さんを救うために取りやすくしたという説と、いや古い家が木造でたくさんあるから実際そうなんだという説と両方ありましたが。

小林　郁雄氏

宮田前市長　実際は古い家がやられ、全壊が１万1,034世帯です。半壊が約５万、一部損壊が約６万、全部で12万以上です。いろんなことに関わってくるということもあり、他都市の応援職員とも班編成するなどして、全て細かく調べに行きました。

小林委員　特に半壊が多いので、判定の問題も多少は関わっていると思います。尼崎に古いストックというんですか、長屋とか木賃の古い家が、西宮、神戸に比べればはるかに多いのは間違いないわけで。大阪に近い分だけ早くから町になっていますから。だから芦屋

や神戸ほど揺れていないのは間違いないですが、そういったものがばしゃっと。燃えるということは少なく、全壊まで至らないけれども半壊が多いのはそうかなという気はしています。なかなか、それはわからないわけで、判定が市によってそれぞれですから、そういう意見もあるわけです。市長の今のお話では見た目としても古い家が多かった部分がかなり壊れていたということですね。

そのほか、仮設住宅とか、いろんな生活支援とか、そういうことで、随分と苦労されたと思うんですが、何か決断されたことというのはどういうことでしょうか。

宮田前市長　仮設住宅はどことも一緒でしたけれども、うちも公園などいろいろなところを利用しました。仮設住宅の解消も尼崎が一番早かったと思いますよ。ただ仮設住宅に入るまでの避難所のときが大変でした。いろいろなことがありましたからね。大阪からホームレスのような人が来て、避難者のような格好をして食事をもらっていくというお話を聞きました。

小林委員　三反田と小田南にケアつき仮設住宅がありましたが、どういう経緯でそのケアつき仮設住宅ができたかというのを覚えておられたらお願いします。この前、芦屋の前市長にもお伺いしたのですが、詳しいことはよく知らないんですが、宮城県から尼崎に持って来られたものだというのは。

宮田前市長　いいえ、違います。それは高齢者が多かったですから必要性に応じてしました。小田南公園と三反田の障害福祉センター隣の２か所でしました。それとは別に、ケアハウスを東七松町に後ほどつくり、これがユニークなものと評判になりました。

小林委員　確か三反田と小田南でずっとケアつき仮設をやっておられて、そこの人たちを放り出すわけにはいかないからと聞きました。

宮田前市長　その延長と言いますか、一つのステップを踏んでやっていく方がいいなと思ったんです。

震災と関係なくても、ああいったことが今後も必要でしょうね。そうでないと、一人で集合住宅の復興住宅に入ってもらうということはケアが難しいです。本人も弱ります。

小林委員　そうですね。そのケアハウスは仮設扱いで、もうやめなければということで困っておられましたが。何か、大体、話がついたと聞きましたが。

宮田前市長　５年の予定といっていました。その見通しもわかりません。けれども、もう

10年が来ますからね。もともと震災の被災者なんですが、当然、新規募集していませんから、亡くなられたということで、住人が減ってきているんです。大分、空いてきています。ですから少し方向転換しまして、被災者でなくても違う用途で使うことに。あれは成功しましたね。大分、いろいろな方が見学に来られました。

小林委員　いっぱい、来られていますね。ああいうものが、実は大変役に立つということが、実物が残っていないとわからないので、よかったと思いますね。

私たちの支援ネットワークで、コレクティブ住宅をぜひつくってほしいという運動をしました。県にかなり働きかけしまして、尼崎も久々知市営住宅と公団金楽寺団地の借り上げ県営住宅の２箇所に公営コレクティブ住宅ができました。

宮田前市長　金楽寺には皇太子殿下、妃殿下がお越しになられました。

小林委員　結局、住宅を再建していくのに、どんな形のものがいるのかですが、高齢者でケアが必要な人たちをそのまま放り込んでしまったら危険だ、それはだれしも思うことです。だからといって、対応がなかなか難しい。全部が特別養護老人ホームみたいな形でよければそれはいいんですけれども、そこまでいっていない人たちで、なおかつ、シルバーハウジングではちょっと目が行き届かないような人たちを含めて、いろいろな居住者みんなで一緒に生活するように、というタイプの住宅ができたと思います。これも震災の大事な経験から生まれたものだと思います。そういう意味では神戸や西宮、芦屋にはない「ケアハウス」は良かったと思います。

区画整理事業等について

小林委員　尼崎市では、先ほど少しお話がありました区画整理事業等で復興をやっておられるのは築地地区だけですか。

その震災復興事業としての築地地区についてお伺いします。神戸、芦屋、西宮は全部、３月17日の都市計画決定です。２カ月後の建築基準法の建築制限が切れるときに、都市計画決定したわけですけれども、築地はそれからまた半年ほど遅れて計画決定されましたね。それは結果としては、今、全国的にもよかったのではないかという評価が高いんですが、そのあたりの経緯を差し支えない範囲で教えていただけたらと思います。

宮田前市長　地区整備復興計画を策定した５地区のうち、区画整理事業を行ったのが築地地区です。そこで国、県からは、ある一定の期限で書類を出すようにと言われたんです。書類をもし出し遅れたら、そこを指定地域にしないよと言われたときに、補助の関係など

全部違ってきますから、これは困るなと思ったんです。しかし、そんなに早くできるかと言いますと、とても無理だと思いました。やはり、そこに住んでいる人たちと相談しないとできませんでしょう。神戸も森南地区でもめましたね。ああいう風になると思いました。

少し遅れても、強引にそれはもう認めてくれと。後から行っても、それはちょっと無理だろうと私は思ったんですが、あとから出しましたけれど認めてもらいましたので、結果としてはよかったと思います。

小林委員　戸ノ内はどうだったんですか。結局やめることに。

宮田前市長　もともと震災前から地区改良事業という形でやっていたのを、その面積を拡大しました。震災の影響で被害の大きいところということで。

戸ノ内はそれでも440か450億円かかっていると思います。戸ノ内もやはり築地のような液状化現象が一部ありましたが、築地は全域ですからね。

小林委員　築地は研究者も今、大分調べています。当初、区画整理と地区改良はどっちが先でしたか、同時ですか。

宮田前市長　合併施行です。

小林委員　あのころはまだ建設省で都市局と住宅局それぞれの事業ですから、普通は主導権をどちらがとるかなど、なかなかうるさい人が多いはずなんですが。

宮田前市長　ユニークだなと言われました。そのかわり市としての事業できめ細かくやっている分だけ支出も多いです。築地は借家が非常に多い地区ですので、単に区画整理だけしましても、多分、住宅再建はできないだろうということになり、そこでやはり地区改良と併せて、老朽住宅から改良住宅に入居してもらう方法でないと、なかなか難しいというようなことがありました。あそこは一旦クリアーにして盛土しています。

小林委員　そうすると、そういう意味では、やはり区画整理が先ですね。結局、地盤改良までしようと思うと、区画整理しかないですね。

借家が多いため、土地をかさ上げするために全部家を建て替えるとなると、借家人の方は追い出される可能性が高い。借家をわざわざ建てる人はいないわけですから。結局そのためには改良住宅にみんな入っていただく。地主は借家人が改良住宅に入居して自分の土地利用が自由になって喜ぶと。そういう皆さんの思惑というか、そこまで話がまとまるためには、やはり3カ月や4カ月はかかるので、ちょっと待ってくれというようなことで、

ご決断されたということですか。

宮田前市長　特に、あの地域は昔から住んでいらっしゃるから、いろいろなご意見を持った方々がいらっしゃいます。

小林委員　市役所１階の江戸時代の模型を見ると、昔の城下町と同じ格好で街が少しもかわっていないのはあそこだけですものね。

それと私が専門的な立場でいつも解説するのは、尼崎は地区改良というのを一般的に事業としてしていましたが、神戸や芦屋ですと、全部、同和改良しかやっていませんでしたよね。同和地区の事業として地区改良を使ったんです。ですから、地区改良を一般住宅地の整備に使うということはなかった。芦屋の若宮地区も地区改良でやっていますが住環境整備事業といっています。それと、当然、同和対策として地区改良を使っていますから、一般地区では経験がない。

しかし、尼崎はずっと前から一般地区で地区改良をやっておられたし、それから区画整理もこのあたりでは一番の経験がある。芦屋などですと、戦災復興以来長い間やっていませんので、もう20年ぐらい経験者がいない。それから、淡路島の富島などでも当然、町に経験者はいないわけです。結局、尼崎市と神戸市は、西宮市も多少はやっていたので、区画整理に対する技術者とか考え方はずっと連続してあった。なおかつ、地区改良と区画整理を重ねてやるというような合併施行の経験を尼崎はずっとされてきた。全国でもめずらしいと思うんです。

宮田前市長　そうですね。

小林委員　やはり、そういう経験が、震災前からやっていた実績があったことで、ずいぶん違うんじゃないかと思います。だから築地地区でも、そういう歴史の中にある話であって、突然だれかが努力したって急にはできないわけですし。

それを実際ちゃんと事業にするとか、市長が言われたように、そう慌てなくていいじゃないか、ちょっと待ってくれ、というような、そういうことを言えるというのは、やはりちゃんと事業をわかっている人がたくさんいたからだと思うんです。

宮田前市長　慌てんでもいいとは思わなかったですけれども。慌ててもできないだろうと思いました。どうせ、手詰まりになるだろうと思いましたけれども。それで、区画整理の都市計画決定が８月８日、住宅地区改良の指定は９月14日です。

小林委員　半年遅れぐらいですよね。そのあたりで、国や県などから、１カ所だけ後から

来たということで、いじめられるとかそういうことはなかったですか。

宮田前市長　その記憶もないですね。そう簡単には事が運ばないという意識はあったと思います。

小林委員　北村前芦屋市長も都市計画決定のときに西部と中央地区でかなりもめましたが、どうせするのなら多少もめても早くやった方がいいという決意をしましたと言われていました。

宮田前市長　もめることはともかく、補助をそれによって落とされたりするのは一番かなわないと思いました。それの危惧の方が強かったですけどね。もうしようがないと思いました。

小林委員　しようがないと思えるかどうかがポイントのような気がしますけれども。現局の都市計画や区画整理の関係の局長や部長、皆さん、経験者で大丈夫だと。そういう方が、ちゃんと残っていたのが大きいと思うんです。

宮田前市長　それは自信持っておりますね。そればかり歩いて来た人たちですから。そんな方が多かったです。

小林委員　それと、結局、都市計画決定は半年遅れですけれども、事業計画決定は結構早いでしょう。ほかの都市とあまりかわっていない。計画は少し遅れたけれども、みんなの合意を得て細かい事業が決まるのはほとんど一緒です。計画が決まって、もめて半年くらいぐちゃぐちゃやってたか、計画を決める前に半年かかってやるかの違い、というところですか。

宮田前市長　先に納得がないと、いけませんね。納得の方向へ行きますと、人数は限られてくるんです。リーダー格の方が、何人か限られてきます。そうしたら、その人が中心になって、すっと収まっていくのです。２月26日にもう既に復興委員会はできていまして、そこが中心になって、まちづくり案を練っていました。市としてあまり個別に相談をしなくても、その委員会に付託というか、意見を聞けば、大体、住民の声が聞けるということになっていました。

小林委員　その後、築地の復興の中での問題は、当然、いっぱいあったと思いますけれども。特に市長が決断しないといけないとか、そういう場面はなかったですか。

宮田前市長　やはり財源の問題ですね。私が市長に就任した時は、既に財政調整基金も底をついていて、非常に厳しい状況でしたが、そこに震災が加わりました。国や県にも財政支援をいただきましたが、築地をはじめ震災復興事業を最優先に進めるため、他の事業で中止や延期せざるを得ないものもありました。

復興住宅について

小林委員　次に、緊急の時期は別として、８年間で一番思い出深いというか、市長として震災復興関係で一番心に残っていることはどんなことですか。

宮田前市長　先ほどの震災直後の中島川の堤防の問題と、あとは仮設住宅を一定の時期に解消するための復興住宅の建設です。

この復興住宅の建設については、私と神戸市長さんたちと住都公団の人たちで意見交換する機会が神戸でありました。相当な数の復興住宅を建てないといけないわけです。そこで私が言ったのは、この復興住宅は将来21世紀になって「あれが、あのときの復興住宅だというような住宅になりますよ」と。21世紀というのは、人間の生活様式がかわりまして、家の中で仕事をするような、今、パソコンでだんだんそうなっていますね。そういうような状態にあわせた一つ一つの棟の形が外から見て、それぞれの個性を持っているという世の中になりますよと。

ところが、この阪神間で何千という棟の、同じ箱型の住宅を建てるということに対して、ちょっと少し待てよ、何かひと工夫いるのではないかと、言ったんです。そんなこと言っていられない、限られた予算しかなく、みんな同じような住宅が建ちましたね。中身はちょっと違いますが、ほとんど一緒でしょう。ああいうのを建てますと、恐らく３０年、40年後、そのうちに都市のたたずまい、土地の景観というものとの間に少しそぐわない感じが出てきますよ。

今、住居に困っている方に早く限られた国の予算と市の仕様でやれということですから、ああいうことになったんです。

小林委員　今、おっしゃられたように、それぞれの個性的な内容を持った形をそれぞれの地域ごとに公営住宅というのはやろうということで、少なくともここ１０年ぐらいは、ずっとやってきたわけです。しかし、突然震災が起こり、たくさん建てる必要があるということで、一度に昔がえりみたいに同じ規格の住宅を建てるのはよくないという注文を、私もしたのを憶えています。

そういうことを配慮してやりましょうということの方向づけは出ていたんですが、結局、ああいうことになってしまったのは、どこかおかしいなと思っておりまして、せめて芦屋

市とか西宮市とか、住宅地として日本一だと言っておられる市長さんが、もうちょっと言うべきだと、前から思っていました。尼崎の市長がそういうことを言っておられたのを聞いて、大変心強く思いました。

宮田前市長　個性的なものをつくろうと思いますと、その分だけ費用が持ち出しですから。学校で持ち出しでやったのが、市立尼崎高等学校です。震災でだめになってしまった学校が3校ありまして、それを建て替えた時にやりました。通常ですと、廊下も2.3メートルになり、みな規定型の学校になってしまうところでしたが、生徒の教育環境等を考えて、廊下を2.5メートルにしました。その分はどうしても持ち出しになりますが。

小林委員　それと、いろいろ言われているのを聞いていますと、結局、積算するとか、予算をつける方が大変ですね。新しいのは、設計をして積算してからでないと予算がつきませんからね。そんなことをやっておられないから、皆同じ大きさで同じスパンで部屋の大きさだけ…人用は40平米、二人用は50平米とか。スパンが決まっているから、幅だけちょっとかえればいいわけです。そういうことで決めたんだろうと思うんです。

地域にもうちょっと任せてもらえれば、いけるんでしょうけれども、結局は予算主義というか、予算を確保するためには、即座にこれだけの戸数で何平米あって、何階建てで、ぱっと計算できる、多分そっちから決めないと間に合わない。

宮田前市長　間に合いません。

小林委員　そういうことでないと予算がつかないというのは間違いだと思いますね。建築戸数はわかっているから、あとはどうせ、1,000万円のものが2,000万円になるわけないのだから、任せてくれたらいいのにと思いますね。

宮田前市長　だから、地方の時代といわれるには、財源を地方に回したら、責任と権限でやらしてもらえるんですけれども。財源をどのようにして回すのかというと、いわゆる交付税のような仕組みではとてもだめです。目的税的に一番いいのは、今、ある税金でいえば消費税ですね、消費税というのは抵抗がありますけれども。それぞれの市でいくら入ってくるかということが、もう決まったものが入ってくる、入ってこないということがわかりますでしょう。それで責任と権限を持たせていただくと、今おっしゃっているようなことの個性は出てきます。

将来に向けての教訓

小林委員　それでは、最後にこれからという話になるんですが。８年間のご経験から、将来に向かって、特に子供さんに向けて、この震災をどういうように伝えていくのか、震災のときのことをどう将来の教訓にするのか、メッセージをいただけたらと思います。

宮田前市長　尼崎市は震災後、何をしたかと言いますと、これはよその自治体はあまりやっていないように思うんですが、災害時相互応援に関する協定を次々と結んでいきました。東は岐阜、静岡、豊橋、四日市、東大阪、西は岡山、長崎、熊本、横田、これら８市１町と。これはなぜか言いますと、東から来れないときは西から来てもらう応援体制、こちらも西へ行く。西から来れないときは東の応援を求める。豊橋と結んだのはトヨタなどの車を輸出する大きな港を持っていますので。うちも港があります。したがって地震が終わりまして、道路が傷んでいても海上応援をしよう、そういうことで締結しました。

私たちが経験した地震といいますのは、どういうものだったのか。私の知っているある校長先生が、震災当日の朝、やぐらごたつに奥さんと向かい合ってお茶を飲んでいた。ぐらぐらっと来たから、その校長先生は「地震や」と言ってぱっと身をかがめた。それで、家の下敷きになったんです。その先生は２時間のちに引っ張り出されたんですが、「家内もおるんや」と言って「おい」と手をつないだら、手が冷たくなって亡くなっていた。ということは、あのくらいの地震になりますと、そのときにどこにいるかということが運命の分かれ道です。というのは、ガスの栓を切りなさいとかいうのは、大体、震度４までのことです。

この地震を防ぐといったって、防ぎようはありません。ところが、上の物が落ちてきたことによってけがをしたり、下になって、いろいろな事故を起こします。上の物が落ちてこない工夫、たんすが倒れない工夫というのは、自分の努力でできます。それは教育の中でやったらいいと思うのです。タンスと天井をひっつけるとかね、そういうことこそすべきです。

それと、一番最初に言ったように地震が起きたときの、その自分のいる状態で判断するのは危ない。そういういろいろなことを子供たちに教えておいてやらないといけないでしょうね。地震というものはなかなか予知できませんから。

それと、事後は、お互いの連携やいろいろなことの組織は必要です。直後からは周りの人たちの連帯組織というものをつくっておかないとだめです。そこで尼崎市は社会福祉連絡協議会を単位とした自主防災組織を100％完備しました。さらに、防災活動が円滑に行えるように、のこぎりやハンマーなどが入った防災資機材も整備しました。そういう人たちが地震直後の活動の主体ということになります。

行政は何をすべきかと言いましたら、それに対する情報の提供です。私が一番、しから

れたことは、神戸の情報しか入ってこなかったことです。マスコミでは尼崎の情報は何もありません。そこで、震災でも情報発信できるものとして「ＦＭあまがさき」を立ち上げたんです。これは小さなローカル局です。それを聞いてもらう習慣を常日ごろから持っていただくようにつとめました。また、尼崎は月２回市報「あまがさき」を発行していたのですが、それでは情報がおっつかないので月３回発行にしました。

地震の予防から始まって、その瞬間の対応、事後の対応というように、時系列を追って、子供たちにしっかりと教えてあげる。子供たちにはそういったことが実に大切ではないかとそう思っています。

小林委員　市報が月３回というのは、震災直後にやられて今もですか。

宮田前市長　今もそうです。ずっとそうなんです。市報は、今、全国の風潮としては月刊に変わっていっています。市報を月１回、市民の皆さんがもらってもそんなものはあまり役に立ちません。私はそう思うんです。紙一枚でもいいから数多く出す、そうあるべきだと思うんです。それが一番早いのはＦＭ放送です。

尼崎市提供は１日３回やっています。一番早いのは朝の８時45分から15分、12時45分から15分、17時45分から15分。この３回は「（おはよう！、こんにちは！、こんばんは！）あまがさき」という番組をやっているんです。市の行政のそのときそのときの状態が知りたいとおっしゃるならば、それを聞くという習慣を持ってもらわないで、わからん、わからんと言われるのは困る、そういうように一生懸命言ってきました。

小林委員　最も長として大事なところだと思います。リアルタイムに市民に話をするんだという姿勢さえあれば、お金がなければないなりに、しなければしようがないですから、その精神がないと始まりませんしね。

宮田前市長　だから、FM が一番いいと思うんですけどね。

小林委員　それと、先ほどの広域応援体制は岐阜市や豊橋市、熊本市と直接尼崎市が何か協定を結んでおられるんですか。

宮田前市長　すべて私が直接、相手の市に出向きまして、調印式までやりました。私がそのときに言ったのは、協定をしても震災のときに行くだけでは足手まといになるよと。だから、常日ごろからそこの状態を知るために、年に１回、防災総合訓練というのをやります。その防災総合訓練にお互いに参加をしようということで、岐阜市などは毎年うちの消防が行って合同の訓練に参加しています。ということによってそこの地形とか、そ

この人たちの組織を知らないと、行っても余り役に立たないですよ。

小林委員　お伺いしたい４つの項目は大体、今、お話いただいたんですが、もし、ぜひこれをつけ加えておきたいというようなことがありましたら。

宮田前市長　うちの職員に一時期言ったことがあるのは「必ず、自転車を持っておけ」ということです。震災の時、一番早い手段は自転車です。単車でも行けませんでしたから、車で通勤していた職員というのは、なかなか来れなかったんです。単車でも国道２号線は、なかなか来にくかったから、自転車が一番早いんです。自分の自転車を持っておいてほしいと。市内の職員でも、すぐ各支所や本庁へ行けるようにと。心構えとして持っておくようにということです。

小林委員　結局、すぐ車でというようなことになりますから、まず自転車、単車で動けなかったら、３カ月間は全くどこへも行けなかったわけですから。

　長時間にわたって、在職中の８年間のほとんどを震災復興に携わってこられた前市長さんの貴重な年月のお話をお伺いさせていただきまして、ありがとうございました。

第二節　西宮市の震災と復興

編集委員　小林　郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）

阪神大震災という略称に違わず、阪神間の中核の西宮市の震災による被害は甚大なものであった。ほとんどすべての量的な被災数値、たとえば死者、全半壊数、避難者数などは神戸市に次いで高い。大雑把に言えば、阪神・淡路大震災の量的な被災の60～70％が神戸市で、残りの半分15～20％を西宮市が占めている。

死者1,126名（被災地全体合計の18％）、負傷者6,386名（同16％）、全壊34,042世帯（同19％）20,667棟（同20％）、半壊27,072世帯（同11％）14,597棟（同11％）、ピーク時の避難所数194箇所（17％）避難者数45,000名（同13％）という量的な数値になっている。

震災直前の平成７年１月１日の推計人口・世帯数は424,101人（被災地10市10町合計3,589,126人の12％）・163,785世帯（同1,333,402世帯の12％）、直後の10月１日国勢調査の数値は8％減で390,389人（同4％減で3,442,310人の11％）同じく8％減で150,382世帯（同5％減で1,270,374世帯の12％）である。

ライフラインの被害も大きく、水道断水は154,100戸（２月28日応急復旧）、停電は176,000戸（１月23日応急送電）、ガス供給停止は170,000戸（４月11日応急復旧）、電話回線の故障は34,000回線（１月31日復旧）と、ほぼ全世帯を超える住宅数が被災を受けている。

交通ネットワーク関係も国道171号が門戸高架橋落橋で通行止め（11月28日一部開通）をはじめ名神高速・阪神高速神戸線湾岸線・西宮北（盤滝トンネル）が通行止めで、２カ月から１年半ほど開通しなかった。国道2号・43号・176号・中国自動車道が一部損壊。市道156㎞で路面沈下し、27箇所で地滑り発生のために屈曲・沈下など被災を受けた。鉄道網もJR新幹線・在来線、阪急神戸線・今津線・甲陽線、阪神本線が不通となり、それぞれ全線開通は、４／８・４／１、６/12・２／５・３／１、６/26と３カ月から半年かかっている。

公共建築施設の被害は、学校園で小42校、中19校、高３校、養護１校、幼22園が被災。市庁舎が６～８階部分で損傷激しく使用不能。中央病院建物が一部損壊し設備が損傷。さらに市民会館・勤労会館・市民館などが大きな被害を受け、中央体育館・スポーツセンター・夙川公民館やアミティホール・フレンテホールが破損・使用不能となった。

港湾施設、河川、公園なども大部分が破損・被災した。

仮設住宅は114団地4,901戸が建設され、うち７箇所152戸がケア付きで、１箇所24戸の地域型が設置された。災害公営住宅は西宮市営16団地1,983戸が供給された（買取１団地349戸、借上５団地447戸を含む）。

１月17日７時５分に西宮市災害対策本部が設置され緊急・応急対応が、二週間後の２月１日に西宮市震災復興本部が設置され、６月震災復興計画が策定された。

馬場順三前市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年11月27日(木)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　小林　郁雄氏

《馬場氏の略歴》

大正14年７月５日生まれ。陸軍航空士官学校卒業。昭和21年４月に旧塩瀬村に採用され、西宮市建設局長、企画局長を歴任。昭和56年４月西宮市助役に就任。平成４年11月～平成12年11月まで西宮市長を務める。

震災当初のこと

小林委員　まず最初は、プライバシーに関する部分が多少あるかと思いますが、震災が夜明け方でしたので当然お宅でおやすみだったと思います。どういう形で地震をまず感じて、どんな形で庁舎までお出でになって、自分がまずどんな思いをされたかというあたりから、お話をいただけたらと思います。

馬場前市長　わかりました。その点につきましては、私もいろいろなところでしゃべっております。公式な記録にも私が庁舎に到着したのは午前10時だということは書いてあるんですよ。プライバシーも何もないわけで、私は住んでおりますのが西宮市名塩というところで、裏六甲になるわけです。ですから、朝、かなり揺れてるなあというように思いましたけれども、家の中では棚から花瓶が１つ落ちたぐらいですね。

いつも公用車が迎えにきてくれることになっているんですけれども、当番の運転手が魚崎のマンションで被災していましてね、迎えにくるどころじゃなくなったという状況でした。まず当時の斉藤秘書課長から電話があり、「かなり建物がやられています」ということでした。そしてまた、今の市長ですが山田教育長からも電話があり、「できるだけ早く来てください」ということでした。

そして、船坂という峠のあるところに企画局長が住んでおり、その人が私の家へ回って私を積んで行ってくれました。盤滝トンネルが通行止めになっていましたので、その山の上の旧道を迂回し、鷲林寺という甲山の裏のほうへおりてきて、そこから「播半」の横を通ってこちらへおりてきたんです。

途中、広田に近づくにつれ道路がすぐ行けなくて迂回し、市街地へおりて御手洗川沿い

に市役所まで来たんです。JR 西ノ宮駅に近づくにつれ家の壊れかたがひどいし、道路へがれきがはみ出ており、これはもう大変だということで、市役所へ着きました。市長到着10時ということで、「西宮現代史第２巻」にも書いてあるし、その談話も出しています。

この市役所での警備体制といいますか、災害対策の体制としては、土木建設部門を中心に、水防などの体制でいつもおりました２階の部屋で、担当の職員がずっと対応しておりまして、市民の方もそのとき随分お見えになっていました。電話はかかってくるわ、てんやわんやで、ごった返している、そういう状況でした。

私は庁内へ入りまして、４階の秘書課の隣の会議室で毎週月曜日に９時から局長会議というのをやっていました、今でもやっていますけれども。震災のときにも、局長会議に若干の人員をプラスして災害対策本部を設けました。災害対策本部会議を、そのいつも局長会議をする部屋で常設するということで、頻繁なときには１日に３回ないし２回、朝と夕方ということで、お互いに情報交換をしました。

小林委員　何時ごろ、おうちを出られたんですか。

馬場前市長　９時過ぎでしたね。地震が５時46分だから、迎えにくるまでに３時間かかっているわけです。家に９時ごろ来ているわけですから。山を越えてきても１時間でこれます。名塩ではほとんど被害はなくて、家族も特に大きな被害はなかったですね。棚にあった花瓶が下へ落ちたぐらいでした。

小林委員　それまでは、ほとんどニュースはないですよね。電気はその時ついていたなら、テレビとかで。電話は通じているわけですね。

馬場前市長　電話は通じていました。状況についての把握はなかったですね。

小林委員　電話だけですから、実際、直接見てかなりびっくりされたということですね。10時に来られたときには、大体もう職員の方も集まっておられましたか。

馬場前市長　いやいや、まだ、全員が集まったというわけじゃないですね。１日、２日、来れなかった職員もいました。遠方のほうから来る人、神戸に家がある人は来れないし、こちらは乗り物が不通でしたし、山を回って車で来たとか単車で来たとか、やっぱり１日ぐらい遅れて来ました。

小林委員　当然、到着されてから、しばらく帰れませんよね。

馬場前市長　もちろん。市長室で防災服に着替えて約１か月ほど泊り込みました。これからもう泊り込みはやめようかと言ったのは１か月後ぐらいでした。２月の終わりくらいです。

小林委員　到着されてすぐ、最初はどんなことをされていましたか。

馬場前市長　最初は広報というかPRです。とにかく一番先に言わせたのは、公共施設は全部避難所として開放していると。だから「最寄りのところへ避難してください」ということを広報車でPRに回ったんです。冬ですから、窓をあけていますと割合にマイクの音でも聞こえるんですけれども、それはあまり徹底してなくて、広報車ですべての周知ができたとは思っていません。やはり現場へ行って、自治会長さんや役員さんにも担当の者が出かけまして口頭で申し上げていると思います。ただ、交通渋滞でなかなか帰れなかったですね。

馬場前市長

小林委員　とりあえず、まずは避難所をどうするかとか、それに対する対策で。

馬場前市長　そうです。それと自主避難で民間の大規模施設で協力してくれたところもございました。そこへ避難されている方もいっぱいおられました。

小林委員　最初は食事とか毛布とか薬品とか、多分そういったものが、一番にいるだろうということは想像がつくわけで、それの手配がまず一番大変だろうと思います。そのあたりで何かご記憶に深く残っているようなことはありますか。

馬場前市長　初めは中学校の給食室でつくるとか随分考えましたけれども、結局間に合わずに、食事は大阪の給食会社へ仕出しを手配して、それを避難所へ配っていきました。

まずはそういう避難所対策と、それから、ビルが倒れてまだそこに生存者がおられるという可能性が、JR甲子園口の駅前北側に１つありました。もう一つ重点だったのは、仁川のがけ崩れです。県が跡地に「地すべり資料館」という施設をつくっていますが、仁川町百合野町だったと思います。13の家屋が流され、34名の方が亡くなっています。

小林委員　火災は大したことなかったんですか。

馬場前市長　若干ありましたが、すぐ消し止めました。西宮市は神戸の長田区のような火災にあわずに非常によかったと思っています。消防が出動してすぐ消しました。発生と同時に消火栓のほとんどが断水しましたが、防火水槽や井戸、それから、川をせき止めて。広田の市民グラウンドのあたりが火事だったんですが、御手洗川をせき止めてそこから給水し、すぐ消してしまった。だから、地震のときの消防の活動であまり火災の被害がなかったということで、消防団と消防局は大臣表彰をいただきました。

小林委員　発火した件数は、神戸の長田や東灘、芦屋や西宮とも同じくらい。ある範囲の中では同じような確率で起こるはずですから、同じくらい起こったけれども、ほとんど燃え広がらなかった。西宮では少し燃えても、すぐ消防で消したという話は聞いたことがあります。それと、甲子園口のマンションの崩壊でまだ生き埋めだとか、仁川の件だとか、それは刻々とニュースが来て、市長さんはすぐ現場へ行ったのですか。

馬場前市長　いいえ、震災直後は現場へ行けるような状態ではなかったですよ。そういう報告を聞いて、こうしなさいと。それは重点だからということで、消防局や警察も行っていただいた。近傍派遣で西宮へもう自主的に、自衛隊も割合に早くその日に来ています。

小林委員　近傍派遣というのは、民間の方が連絡してもすっと出られるんですね。助けてくれと言ったら飛んで行かないと、ということですね。なるほど、わかりました。

緊急対応時期の重点事項について

小林委員　直後はかなりいろいろ混乱して、わけがわからないうちに日が過ぎるということだろうと思います。２番目に、３か月くらいは、多分その日その日で毎日対応しなければいけない緊急対応時期だと思います。その中で今から思い返されて、緊急対応で決められていた中で、一番重大な決意をされたとか、一番大変だった決定というのはどんなことを思い出されますか。

馬場前市長　一つは、まず上水の復旧です。これは水道局の報告なり見通しでは、４か月間復旧・復興にかかるという報告をしてきました。いや、それはいかんと、とにかく２月末までに完了しろと１月25日に指示をいたしました。かなり大きな政令市に近いような市が水道の復旧応援にずっと来てくれていました。全国水道協会が余力のある各市へ要請し、それで復旧に部隊を派遣してくれました。その力を借りてでも、とにかく２月末までにやれと指示し、そのとおりできました。

２番目に特に力を入れましたのは、がれき処理です。私が市長になりましてから、市内

の甲子園口と今津の２か所で市場が火事で全焼したんです。そのあと始末で業者の人は困っているんだけれども、役所として手出しができない。手出ししたら個人の住宅の火事のときもみな役所がしないといけなくなると担当助役も言いますから、方法がない。気の毒だなあということで、とにかく焼却場まで持ってきてくれれば全部がれきを処理してあげましょうという解決しかできなかった。そのような事例が直近にあったものですから、がれき処理を各個人にやらしていたのでは、これは復旧に絶対障害になると思っていました。「そんなこと言うても通用しませんよ」と周囲は言っていましたが。私は中央への陳情をし、１月22日のNHKの「日曜討論」でも言いました。貝原知事は県庁で出られ、私は市役所の今の局長会、対策本部会議をするところで出ました。相手は五十嵐官房長官、小里防災担当大臣、それから建設大臣が野坂さん、そのときは社会党内閣だったんですよ。村山内閣です。その方々に私は強く、とにかく敷地の中は民だから公は手が出せない、道路の上は何とか市のほうでやろうというようなことを言っていたのでは、復旧はできませんよと。何とか考えてくださいということを言いました。それをまた、地元選出の国会議員の方々に国会でも言っていただいたと思います。県からも言っていただきましてね。結局、それが実現したということでございます。

小林委員　公費解体ですね。

馬場前市長　はい。我々は甲子園浜にがれきの集積を図りましてね、木質のものは全部焼けと、野焼きしました。

風向きが変わりまして、冬の間は内陸部から海に向かって風が、六甲おろしですね。ところが、春になって、４月５月になってくるとだんだん海から吹くようになってくるんです。そうすると、対岸にある武庫川団地へ吹いていくようになって、もうやめたんです。それで、あとは貨車に積んで、川崎市や大阪市、埼玉県の組合立でやっていたところへがれきを、木質のものだけ選別して、貨車に積んで、JR西ノ宮駅から送るわけです。コンクリートなどは現場で木質と選別して、今のフェニックス島、大阪湾のですね、堺のほうへ全部持っていきました。

小林委員　木質は受け取ってくれないから、貨車に乗せて向こうで焼いてもらうということですね。

馬場前市長　はい。ところが、あとで随分、砂や石、そういうのが焼却炉にそのかすが残ったと苦情を聞いて、謝りに行きました。それでもやってくれました。これは厚生省に、将来を見越して余裕をもって施設をつくっている市をリストアップしてもらって、お願いしたものです。

小林委員　神戸は六甲アイランドの沖と、山のほうの布施畑に埋め立てて、10年分か15年分埋まってしまったと困っていますけれども。

馬場前市長　芦屋市は一番神戸市側に埋め立てが最後になったところがあるでしょう。神戸市側のあそこへ持っていったのではないですか。それで、うちは甲子園浜に。大阪から一時、地震と関係ないのに、便乗して随分来ました。それでガードマン立てたり、警察官も時々見回りしてもらったり、大阪のナンバーが来ると追い返したりですね。4 月末に、「震災100か日記者会見」と書いていますでしょ。「甲子園浜の野焼き今月まで　中止発表」。これは、私が10年日記をつけているわけです。一日に 3 行か 4 行ほど。その中の地震のところとかを書き写して、これを見ながら私は震災の記録を書こうと思っているんですよ。

小林委員　是非、お書き下さい。

馬場前市長　それから、重要な決断で 3 つ目は、仮設住宅です。仮設の建設用地探しに悩むということです。これは結局、西宮浜の埋立地や北部の名塩ニュータウンまで行かざるを得なかった。神戸市長の案のように、助成金で自宅へ仮設住宅を建てさせたらいいのではないかと。あのとき、仮設住宅一戸に400万円かかったんです。だから公の土地を使わずに、自分の敷地で余裕がある人もあるわけだから、選択制にしてどちらかよい方を選んでもらって。できるだけ公共用地につくるとか、公園などを壊すのを減らそうではないかという提案もされたんです。これが受け入れられなかったということで、この問題は未解決のまま、現在でも尾を引いているのではないですか。

それから、もう一つ、復旧・復興につきましては、1 月31日に西宮市災害市街地復興基本方針というものを決めています。記者会見で「83条適用区域と復興方針」と。これは 1 月24日の日記に復興の基本方針を立てる必要があると書いています。それで 1 月31日にできたということです。それは西宮市としては、（都市基盤が未整備で建築年代の古い木造が密集していたため被害が大きかった）森具、西宮北口、JR 西ノ宮周辺だけに限ってやりました。あまりどこもかしこもやろうという考えはやめまして。森具地区は住民の意向で、戦災復興のときに反対が多くて除外されていました。ところが震災でその部分が全部倒れて、死亡者も多かったわけですね。それで皆これはもういかんということで、区画整理に全面協力していただきました。そういうところは、ぜひやりたいと。それから西宮北口というのは、区画整理、再開発を何度もやろうと言ってはつぶれていました。だから、そういうところは、お金がかかってもやろうということで、この 2 か所を重点的にやりました。

それから、もう一つの決心は、西宮浜の土地利用を居住、住宅用に転換したことです。それまではリゾート開発というのを条件に入札コンペをやりましてね。それで積水ハウス

を中心とするグループが県から土地を買っていたんですよ。だから積水としては住宅用のものをやりたくても、コンペの条件がそうだったからやれなかった。そこへ震災がきたものだから、これはもう住宅をやらざるをえないということで踏み切れたわけです。これは県もよかったし、積水もよかったし、西宮市もよかったということです。西宮浜の土地利用はそういうことです。

それから、最後に財源対策。これは国庫による全額補助というのは、もちろんございません。起債は認めてくれるけれども、普通3分の2補助の分を、中には4分の3にかさ上げしてくれた例はありますが、やはり市負担は起債で残ります。事業費が膨大になりますけれども、この機会を逸するとやれない。先ほどの森具みたいな例のものですね。この機会に、お金がかかってもやらざるを得ないものは絞って事業化をしたということです。その決心をしました。ただし、こういうふうに絞りに絞ったんですけれども、いまだに本市の財政を圧迫しています。被災した市町はみな同じだと思いますけれどもね。

小林委員　復旧・復興の方針というのは1月31日に発表されているわけですけれども、24日に必要ということで、それから1週間くらいですね。

馬場前市長　10年日記には、「ぼつぼつ復興の基本方針を立てる必要あり」と書いています。

小林委員　特に議論なさった内容というのは、どの場所で重点的にやるかということですか。

馬場前市長　そうです。今言いました、戦災復興で残された森具、北口、JR西ノ宮周辺です。JR西ノ宮は、南はほとんどできていました。北側で改良地区に指定した以外のところが壊れ方もひどかったものですから。芦原地域の西側、中間のところです。特に北側の地区改良の範囲を広げたという格好で、それは住宅地区改良事業ではなくて、密集住宅市街地整備促進事業で。住宅改良は全面買収方式でやりますけれども、震災復興事業として道路の部分だけを買収したり、公園の部分だけ買収したりしました。

小林委員　その3か所を決めるのにいろいろ検討されていたのですか。

馬場前市長　そうです。あとはいろいろ、安井地区とか随分壊れたところもあるんですけれども。安井は昔、区画整理事業ではなくて、土地改良事業か何かそういったのがあったみたいですね。だから、区画整理的な格好になっている。また、中央商店街というのが西宮戎さんの前にあるんですけれども非常に壊れ方もひどかった。しかし全部、戦災復興の区画整理が終わったところだから、街区整備はできている。あとは自力回復を待つという

ような方針を立てまして、そういうことで最小限に絞ってやろうということにしました。

小林委員　それと、５つ目の西宮浜の話は、皆よかったなという話ですんでしまっていますけれども、震災前にバブルがはじけて百貨店やホテルという計画でしたよね。そんなのは無理で、積水あたりが住宅にするのが一番、西宮市は文教住宅都市ですし、「住宅にしたらいいのでは」と言ったら、「そんなことはできない」と言っていました。埋め立ての免許や、準工業地域、コンペ条件など住宅を建てたらいけないということになっていましたよね。それは無理だと。それもそうだなと思ったんです。

小林　郁雄氏

　そこでおたずねしたいのは、震災の前はそういった規制や埋め立て免許などいろいろなことで住宅はとても無理だし、学校の問題もあって無理という判断をされました。でも住宅にしたほうがいいなとみんな思っていたわけです。いわゆる法律などそういう問題について、とやかく言う人はいなかったのかなと思いまして。

馬場前市長　そうですね。地震で仕方がないと。もっぱらコンペの競争相手のほうからクレームが出なければ、まあ、仕方がないなと。それまでは、鳴尾、甲子園、西宮でも、西宮の埋立地には定住区域はつくらないということでした。だから、埋立地に小学校は一切つくらなかったんです。今回初めて、地震で土地もなかったし、ちょうど困っていたので転換できたということです。西宮にはそのほうがふさわしいんです。僕は初めから「あんなもの、だめだ」と言っていたのです。そんな木に竹を継ぐような、西宮はそんなものできないと。

小林委員　住宅になって、みんなよかったと言ってるのですけれども、ちょっと交通状況が悪いです。そのあたりの判断で、僕ら民間の立場から考えるとそれはまっとうな話だと思いますけれど、行政的にはなかなかそう簡単に方針を変えてしまうわけにいかないから難しかったのかなと思ったんです。意外とこれはもう神風でしたね。

馬場前市長　そうですね。西宮市も困っていたんです。業者のほうも、言ってきても。無理につくってもね。行政がそんなに踏み出せなかったですし。

小林委員　なるほど、よくわかりました。

西宮北口震災復興事業と西宮浜復興住宅について

小林委員　それでは、３つ目のお話です。西宮北口の震災復興事業と西宮浜復興住宅の話を聞きたかったんで、どういう形でとか、ぜひもう少し具体的な話を。西宮浜の復興住宅は民間の事業と都市公団と一緒になってしていますね。あれはなかなか珍しい形です。HAT 神戸も芦屋浜も都市公団が市営とか県営を委託で建てたり、市営に売るのがありますね、そういう格好で公団がやっています。西宮浜は公団と民間と一緒にやっていますね。

馬場前市長　民間の積水ハウスがリゾート計画から、純粋な住宅事業に転換できるんだから、そのメリットを生かして、地域があとで困らないような福祉医療施設は必ずそれにつけ加えてほしいぐらいの注文で、あとは都市公団とよく相談してやってほしいということでしたね。だから、貝原知事さんもお見えいただいて、公団の総裁も見えて、市長も横に一緒に並んで、盛大な起工式をやらせていただいたときには、マリナシティやらそこらの問題が全部解決したと思って、本当に安心しました。

小林委員　それともう一つ、西宮北口周辺は長年の懸案だった。北口は、やらなければならないのは非常にわかりやすい。いろんな問題が山積みされていたと思いますし。市は再開発と区画整理の問題とか、反対運動の問題とか、随分ご苦労されたと思うんですが、そのあたりの意思決定された当時から、今の状況に至るまでの間のご感想とか、ご苦労話をお伺いします。

馬場前市長　昭和何年というような形では、ちょっと覚えていないんですけれども、もともと北口というのは、阪神間の中では、中核的なところだということです。非常に良い立地条件を備えている。そういう意味において北口の市場は割合に早く、電車の駅のそばで発展していったんです。それが、非常に市場、商店街が疲弊しまして、空き店舗も出てくる、何とかしたいというのが、市行政の懸案でもあったわけです。ところが、あそこは物理的に鉄軌道による平面交差で４分割されていて、そこ自体は便利なんだけれども、それぞれの相互連絡が非常に難しい。

ということで、まずは、北西は甲風園というんですけれども、あのあたりは割合早く住宅地が開けて、こちらのほうには銀行などができて一番開けており、安定している。割合に固まっていて手がつけにくいところです。学生も飲みにいけるというような雰囲気をもっている。

ところが、西宮北口の北東部というのは、これが昔からの最初にできた市場と隣に新市場ができたりですね、いわゆる馬小屋方式の市場の典型のようなものです。あそこまで重たい荷物を下げて買いにだんだん行かなくなった。そういう形で商業機能が衰退せざるを

得ないような趨勢に押され、ずっとさびれていったわけです。

西宮市としては、背後全体を東西は武庫川までの間、そして南北は西国街道から南の区画整理から手をつけようということになって、随分反対もありましたけれども、甲東瓦木あのあたりですね。そこから手をつけていきまして、大分よくなってきたんだけれども、まだ北口の中心部に近いところほど、手が出ずに残されていた。そこが従来からのまちづくりの最も懸案事項で手つかずのまま残っているところだということで、北東地域に最重点をおきまして震災復興の都市計画事業をやることにしたんです。それまでに、市場は市場で組合ができて勉強会とか何回も何回もやるんですが、肝心なところまでいきますと後が続かないんです。

ところが、やはり震災の被害がひどかった結果、やらざるを得ないということに。もうお年寄りだから「ビルへ入って商売なんかする元気ないわ」という人もありまして。だから従来の店舗で残った方は2割か3割ぐらい、半分もないのではと見ています。そういう形でできました。都市公団に事業をお願いしたのは、結果としてよかったと思います。

最初に市がやった部分と再開発地区の間で残っていた部分は、北口区画整理ということで、区画整理面積は森具地区の3倍ほどを市が手がけて。まちづくり協議会ということで、随分、最初に反対運動もありました。県の都市計画審議会までいって、私がものを言ったのはあの一件だけです。「これはもう、ぜひやりたい。一部反対があるのはわかっているけれども、これはよく説得もしてやるから。一部、なかなか理解していただけない人はいるけれども、これで左右されたらいけない。」と都市計画審議会の席上で言いました。まちづくり協議会のメンバーというのは割合によく、文句も言いましたけれども、前向きな意見で協力をしてくれました。そういうことで、あそこを手がけました。そのときに西宮市としては、北口線という南北道路、高架下、駅舎の下は、まだ工事中なんですよ。あそこはぜひやろうということで、やらしていただいたんです。あそこができたら随分南北の連絡がよくなります。

南につきましては、震災前から南西は再開発をやっていました。芸文センターですね。芸文センターは結局、貝原知事のご英断により、井戸知事さんが引き継いでいただいて着工になりました。

あそこは、前から県営住宅がありましてね。それを東の球場の南側へ移転し、あの部分は県が阪急から土地を借りて建てられていたところです。だから、その借地状態を続けさせてくれ、そのかわり、芸文センターをつくるから、ということで阪急はオーケーしているんです。

あと残されていますのは南東の球場。これは阪急も今いろいろと考えているんでしょうけれども、ぜひ何か西宮市のためにもなり、阪神間のため、県のためにもなるようなものにしていただきたいと思っています。西宮市も競輪の廃止を、あのときに決断し廃止してよかったと思っています。

小林委員　北口の再開発は反対運動とかそんなに問題はなかったんですか。

馬場前市長　再開発の反対運動は一部ありましたけれども、そんなには強くなかったですね。再開発は業者、商売人の方が多かったから。ただ、北口再開発で本当に思い出に残りますのは、震災前のバブルのころです。県と一緒に再開発の構想を練ったときがあったのです。そうすると、各地のデパートが、やらしてくれやらしてくれといって、我も我もと出店希望が来ました。90年の前ぐらいですね。関東資本のデパートも来ました。デパートの希望が５社ほど来ました。僕は初め「希望して来ているなら、デパート５つほど並べ」と言ったことがあるんです。今はみんな元気がない。西宮北口のところは一応格好はついていますけれども、車庫があいうところにあったり、車庫の東の中津浜線というのがまだ平面交差のままであったり、まだまだそのあたりをよくしないと本当の解決にならない。今津線も分断されたままですしね。

将来に向けての教訓

小林委員　最後に４つ目です。一般的な話で結構なんですけれども、当時の被災地で貴重な経験をされた何人かのお一人と思います。そこで実際の現場で対応されてきたお立場から、次世代の人たちに、同じような災害が起こるかどうかわかりませんけれども、ぜひこれだけは忘れずに対応を考えていてほしい、伝えておくべきではないか、ということをお話いただけたらと思います。

馬場前市長　結局、私も含めまして、大地震は想定していなかったということで、これは申し訳ないと思います。油断は本当に禁物だということ。平素の準備といいますか、備えがいかに大事かと。このあたりは地震がなくて非常にいいところだということばかり我々は話をしていました。大地は揺れ動くということをやっぱり忘れてはいけない。どんなに防御しても、揺れ動くのは防ぎようがないんです。だから、できるだけいろいろな準備をして、被害を最小限にとどめる工夫、努力、それが要求されると思います。地震だけじゃございませんけれども。

一番大事なことは近隣との日常での助け合い、地域コミュニティの結束の場を強めていくということです。そういう施策をこれは行政もお手伝いをしないといけないけれども、これは住民同士の自主的な問題です。やはり情報を共有し、その地域に愛着を持っていただけるような、こういう方向にもっていっていただきたいと思っています。あまり将来に備えるような決め手の言葉は見つかりませんけれども、そういうことでございます。

小林委員　そうですね。結局、行き着くところはそういうことになるという気がします。

特に西宮や阪神間は、人間の移動がかなりあります。転勤の方とか、学生さんとか、都市生活を一時的に過ごす方も多いわけです。そういう入れかわりが非常に多い都市の一つ、東京も全くそんなところだと思います。別に何百年も住んでいただかなくても10年でも、そういう人たちにとっても自分のまちとしての意識、地域への愛着を持って住んでいただければいいと思うんですが。何かそのあたりで、西宮市としての特色の中でやられていることがあれば教えてください。

馬場前市長　自分の住んでいるところに誇りが持てるようなまちに。私がずっと言ってきましたのは、これからは都市も選ばれる時代、都市間競争といいますか、そういうことになります。それが人口の増加になり、住む値打ちのあるまちだと言っていただけるようなことに努力をしないといけないと思います。まずは環境の問題、自然環境としての海、山、川、緑。西宮は初めからそういう意味においては恵まれていると思います。

その次は福祉と文化、教養。成人教育、公民館教育等も含めまして、あそこにおればいろいろな交流なり知的な欲求が満たされる街だと、要望に応えていく。だから、いろいろな社会学級にしても、西宮は生涯学習大学、「宮水学園」というのをやっておりますが、あれが毎年、受講生を増やして、今2,100人を超えるぐらいになっています。そこを卒業した者が同じ趣味を持ち寄って、カメラグループ、旅行グループ、歴史を探勝するグループとかに分かれまして、年に一度、作品展をやっています。だから、やはりそういう形で何かしらの刺激を受けられるようなまち。西宮は、住むことと、頭を使うことといいますか、知識を吸収すること、その面では大学もありますし。大学は今、一般市民が受講する公開講座もありますね。

小林委員　一番大事なのは住宅と大学ですよ、関学や女学院などいっぱいありますから。普通、45万人の都市にそんなにたくさん大学があるのはめずらしいわけで。

生涯学習や老人大学も大事ですけれども、本当の大学ももっと大切です。そういう意味では比較的街に近いところに大学キャンパスもあるわけで、武庫川女子大学などは全く街なかにあるわけです。関学、神戸女学院も、まわりは住宅地ですから、そういったことを含めて。

馬場前市長　私が、昭和21年から足かけ55年市役所におりましたから、昭和30年から40年ぐらいの間かな、毎年１万人ほど人口がふえて、毎年、小学校１校ずつつくらないといけないような時代がありました。

そのような中、西宮市は昭和38年11月に「文教住宅都市宣言」をいたしました。今年は宣言40周年にあたりますが、その宣言では「先人たちの努力で築き上げた文教諸施設を基盤に、市民のひとしく望むところにしたがい、風光の維持、環境の保全・浄化、文教の振

興を図り、西宮市にふさわしい都市開発を行い、もって市民の福祉を増進するためのまちづくりを推進する」としております。私はこの理念に基づいたまちづくりを進めてまいりましたし、今後も更に推進されるよう願っております。

小林委員　どうも長時間、ありがとうございました。

第三節　芦屋市の震災と復興

編集委員　小林　郁雄（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表）

芦屋市は震災直前の人口86,862人・世帯数33,916世帯（平成７年１月１日推計）が、震災後（平成７年10月１日国調）、75,032人（14％減）28,982世帯（14％減）と、神戸市の東灘区～須磨区の既成市街地と同じような阪神大震災による大打撃を伺わせる。たぶん、地震動としては最も激しい揺れを受けた都市である。

死者443人・負傷者3,175人、全壊7,739世帯（3,915棟）・半壊9,927世帯（3,571棟）、ピーク時の避難所55箇所・避難者数20,960人は、量的数値としては西宮市の半分以下であるが、人口や世帯数あたりでは、はるかにその被害密度は高い。たとえば、人口196人に１人の死者、4.4世帯に１世帯の全壊世帯、4.1人に１人の避難者は、西宮市がそれぞれ、376人、4.8世帯、9.4人という割合となり、被災割合は逆転して、倍ほどの数値となる。

ライフラインの被害は全市に及び、水道断水は33,400戸（2月27日応急復旧）、停電は43,000戸（１月22日復旧）、ガス供給停止は37,600戸（４月11日応急復旧）、電話回線の故障は9,200回線（３月末復旧）であった。

交通ネットワーク関係も阪神高速神戸線が芦屋と神戸の市境界（神戸側）で約500ｍにわたって北側に倒壊し、国道43号が通行不能となった。市内の道路・橋梁は各所で寸断・損壊した。鉄道網もJR神戸線（４／１全線開通）、阪急神戸線（６/12）・阪神本線（６/16）のすべてが不通となった。市内のバス交通を担う阪急バスも不通となったが、２月５日に市内線全面運行開始した。

公共建築施設の被害は、学校園で小９校、中３校、高１校、幼10園が被災。市庁舎北館の壁に亀裂・柱に損傷、南館は壁に亀裂・議場天井が崩落、分庁舎は柱・壁に亀裂という被災。芦屋病院・保育所６箇所が一部損壊した。

河川、公園、市営住宅、社会教育施設、社会福祉施設なども大部分が破損・被災した。

仮設住宅は40団地2,914戸が建設され、うち呉川町の42戸がケア付きで、芦屋大学グラウンド112戸が地域型である。建設場所が少なく学校敷地・グラウンド内に８団地がつくられたのがほかの市町とは異なっていた。災害公営住宅は芦屋市営８団地653戸が供給された（南芦屋浜の買取１団地400戸含む）。

１月17日６時30分に芦屋市災害対策本部設置。３月11日から６月27日まで６回の芦屋市震災復興計画検討委員会を開いて、平成７年７月に「芦屋市震災復興計画」が策定された。

北村春江前市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年10月22日(水)
(2) インタビュアー
震災復興誌編集委員会
編集委員　小林　郁雄氏

《北村氏の略歴》
昭和３年７月11日生まれ。立命館大学法学部卒業。昭和34年弁護士登録。立命館大学講師、芦屋市教育委員長を歴任。平成３年４月～平成15年６月まで芦屋市長を務める。

※インタビュー当日に人と防災未来センター研修で話された北村前市長の講話記録も、インタビューの一部に組み入れている。

震災当初のこと

小林委員　まず、震災当時、お家におられたと思いますけれども、そこから庁舎に着かれるまで、どんなお気持ちで、どんな形で行動されたかというあたりからお伺いしたいと思います。

北村前市長　そうですね、夫がけがをしましたから、少し時間を取られておりました。最初、瞬間的には、地震が起きたとわからなくて。余震が起こりまして、「わあ、きつい地震やなあ」と思って、庭へ出ようとしたんですけれども、なかなか戸が開かなくて、やっと出られたんです。まもなく、次男が二階から降りて来ましたから、「えらい地震やなあ」って、二人で言っていたんです。それで、北村がなかなか出てこないので、次男がまた中に入ってしばらくしたら、北村がやっと出てきて、腰が痛いと言ってたんですね。そのときは、腰が痛いというのが精一杯だったのでしょう。そのうち何か、吐き気がしたり、寒い寒いと言いましたから、布団を引きずり出して、雨戸の上にひいて寝かせて、病院に連れて行かないといけないと思っていたところへ、秘書課長が来てくれました。

小林委員　お家は全壊で。

北村前市長　ぺちゃっと、なってなかったんですが、家が裂けていました。

小林委員　ご主人さんは、どこか打たれたんですか。

北村前市長　和だんすが倒れてきたんです。5時ごろ目が覚めて、トイレに行って、うつうつとしていたときに、地震が起きたから、起き上がったそうです。そこへ、和だんすが倒れてきて、脊柱骨折したのです。それで、病院に連れて行こうと思ったら、秘書課長が来てくれたもんですから、次男と私と3人で雨戸を戸板みたいにして、病院へ担いで行くつもりだったんですけれども、3人では全然持ち上がらないんですよ。バランスがとれないし。秘書課長が病院からストレッチャーを借りてきてくれました。だけど、屋根瓦が皆落ちていますし、なかなか表へ運び出せなかったんです。ちょうど、たまたま道路を2人の方が歩いておられましたんで、この方にお願いして4人で運んでいってくれたんです。その後、私も病院に探しにいったんですが、北村は見つかりませんでした。病院のフロアにも、人工呼吸している人とかいて、これは大変な地震やと思いました。その病院の高台から芦屋市内で煙が何本か立ち上がっているのが見えましたが、自宅の周辺で家がぺしゃんと倒れているところがなかったもんですから、そんなに大きな被害を受けてるとは思っていなかったのです。まもなく、秘書課長が帰ってきてくれましたので、その車で市役所に行ったんです。

小林委員　震災1時間後という感じですか。まだ、明るくなったくらいですか。

北村前市長　8時近かったと思います。明るくなっていました。

小林委員　ご主人さんの確認をせずにですか。

北村前市長　見つからなかったから、そのまま行きました。地震の直後のことといったら、あのときは、もうしーんとしていましたね。もう、この世の音が全部消えたというぐらい静かで、少しガスのにおいがしていまして。間もなく四つ角で、どこかの人が話をしておられたのですけれども、その声も途絶えて。病院に運ぶとか、いろいろなことがありまして、市役所に行ったら、もう市役所の北館には被災者が入っておられました。災害対策本部は助役が早く来てくれていまして、6時半くらいに災害対策本部を立ち上げて、被災者の救出に向かっていますという話でした。

北村前市長

小林委員　7時半くらいに着かれたんですね。

北村前市長　そうですね、7時半から8時くらいだったと思うんですが、市民センターの横ぐらいで、1軒家が倒れていたんですね。でも、こんな大きな被害が出ているとは思っていなかったんです。

小林委員　芦屋川沿いに降りているから、あんまり被害が見えなかった。

北村前市長　どこを通ったのか、記憶にないんですよ。そして市役所に到着したら、避難者の方がおられたということです。東灘の方は、国道事務所がありましたから、そこへたくさん行っておられたようです。一部、東灘の方も市庁舎に避難されていました。

北村前市長(講話から)　小さな町に思いもかけないような大震災でした。ご承知のように、マグニチュード7.2、震度7という震災でございましたが、やはり川の集積層というんですか、地層的にやはり軟弱であったのだろうと思います。芦屋市と神戸市の東側、東灘、そこらあたりが一番被災としては大きかったと思うんですが、ただ神戸市の長田区のあたりは火災が起こりましたものですから、多くの被害が出ました。阪神間の被災率といたしましては、芦屋市が一番高い被災、これは誇るべきものではございませんけれども、もう小さな町の大部分が壊滅的にやられたというような大きな被害になりました。

小林委員　市役所に着いて、いろいろ報告を聞かれて。

北村前市長　市役所の災害対策本部に、電話がものすごくかかってくるんですよ。安否確認もありますし。直接災害対策本部のところへ市民がいっぱい来られるわけです。それで、県には連絡したけれども通じない。かなり混乱していました。午前中で66人亡くなったという報告が入っているんです。

小林委員　一番最初に、指示といいますか訓示といいますか、これをしろとか何か言われましたか。

北村前市長　それは、全くないです。てんやわんやで、目の前にきた仕事に対応するのが精一杯で。それで、10時半くらいに昼食の用意を一体どうするのかということになってきたんです。各避難所に大勢の人がいる。その情報は入っていましたから、朝食はもうともかくできないけれども、昼食はどうするのかということになってきたんです。それで、担当部長などがスーパーへ買いに行ったんです。スーパーに行けば、充分食べ物があると思っていましたから。防災計画でしたら、炊き出ししてということになりますけれども、水も出ない、ガスも出ないというような状態では炊き出しなんてできないです。お米屋さんも

潰れているし、それでスーパーへともかく行ったんですね。けれども食料がなかったんです。それで、少しのパンを持って帰ってきたと思うんですけれども、１日目は、１万5,000人の避難者ですから、その当時でも１万人は対応しないといけないというような時期でしたからね。それで、どうするのかということで、三田市にお願いしようかと。西宮市にも連絡がつかないし。三田市だけでは、とても数が足りないから、知り合いの市長さんに電話をかけようかということになったんです。まずは、豊中の市長さんに。午前中にパンを多少届けていただきましたけれども、数が足りませんし、後で聞いたら、豊中市も、被災を受けておられる。それから、顔見知りの大阪府と、テレビで神戸は火が上がっていましたから、西を向いたらだめということで、大阪と奈良と京都の知り合いの市長さんに、こういう状態だから、すぐ口に入るおにぎりと水を送ってくださいという依頼をしました。

小林委員　直接お電話をされたんですか。それは通じましたか。

北村前市長　それも40回ぐらい電話をしないと通じないような状態です。御所の市長さんが奈良県下に連絡してくださって。ちょうどその日が奈良県の市長会でしたから、芦屋市から救援の要請が来ているということを、会議で諮ってくださった。県からお願いをするのがルートですから、それをいきなり市から頼んだもんですから、何の関係もいえばないのですが。奥野誠亮先生が会長の「都市問題研究会」に入会していた関係でお願いしたのですが、助けてあげようかということになったみたいです。２月11日に国から食料費が出ることになるまで、奈良県と京都市が交代で３食を送ってくださいました。ひどいときには２万人を超えましたから。余震のたびに、避難者が増えました。

小林委員　１日分でも５万食とかそんな感じですか。すごいですね。三田市とは前から協定か何かあったんですか。

北村前市長　いいえ、阪神７市１町の中に入っていますから。三田市は無事のようだからということで。人命救助に当たるにも重機がないもんですから、それも三田市にお願いして。結構三田市から食料や重機などいろいろな手助けを即座にしていただいたんです。消防も来てくださいましたし。尼崎市の消防隊も来てくださったんです。

北村前市長（講話から）　食糧担当の部署の職員は、10トントラックが着いたといたしますと、その荷物を倉庫がございませんので、地下の駐車場に運び込むのです。しかし、いきなり10トン車がその地下へ入りませんので、一旦小さな車に積み替えて地下へ降ろし、仕分けてまた小さな車に積み上げ、各避難所へ配っていくわけですね。その10トントラックから地下の倉庫、駐車場に積み上げるのに１時間かかるんです。たくさんの手があったらもっと早くできたと思いますけれども、車から降ろすこと自体相当時間はかかるんですけれども、積み替える道具でもあればもう少し楽に積み

替えられるのですが、それもありません。いきなり手から手へというような条件で、３日３晩やっていると職員はふらふらになってくる。たしか３日目ぐらいの夜、対策会議が終わり、12時も過ぎた頃、また10トントラックが着きました。もう職員では降ろせませんと。もう降ろす能力が全くないわけで、ふらふらになって、交代要員もおりませんし。そんな中で「よう運びません」ということを言っていました。たまたま私がそれを聞いたもんですから、せっかく温かい気持ちをもって８時間も９時間もかけてやっと届けていただいて、それをよう受け取れないというようなことはできないと思いましたので、「あなたたちは休んでてください」と言い、そのときはもう市役所の中が全部避難所になっていましたので、その中で、若い方で起きておられる方にお願いをしました。地下の倉庫も駐車場も満杯になっていますので、ちょっと離れた市有地に降ろしていただくということになってしまいました。そのときに私も行きまして、降ろしますとおにぎりが一杯入ったケースに１枚ずつ「頑張ってください」というような紙をつけていただいておりました。そういう皆さんの温かいご支援で我々の復旧が軌道に乗ったという状況でございます。

小林委員　それで結局、とりあえず食べるものが大事ということで。あと、救助や火事はどうでしたか。

北村前市長　火事は、１月17日は９件、18～19日で４件です。親王塚のマンションが燃えています。水がないもんですから、宮川の水を止めて汲み上げてみたようですけれども、冬枯れの河原に水なんてないですから、仕方なくマンションも燃えるに任せたみたいです。

小林委員　後、燃えたのは、戸建てですか。

北村前市長　戸建ては、あんまり燃えていないですけれども。

小林委員　中央とか西部で燃えていたら大変でしたね。

北村前市長　西は清水町で燃えていますね。そこでは亡くなっています。

緊急対応時期の重要な決断

小林委員　震災から３カ月ぐらいの緊急対応の頃のことを思い出していただいて、重要な、これはもう頭が痛いなという決断というんですか、避難所が大体落ち着いて仮設ができ始めた頃だと思いますが。その頃までに市長として決めろと言われて、一番思い悩んだというか、何が一番大変でしたか。

北村前市長　３月15日が区画整理ですよね、市の都市計画審議会です。あれがきつかったですね。県が３月17日です。

　場所も変えたりして、浜の処理場でしたか。市役所が避難所になっていましたから。処理センターだったと思いますが、そこに場所を変えたんです。というのは、市役所の中は避難者でいっぱいでできません。それで、処理センターの建物の中でやりました。そうしたら、すごい人に囲まれて。やはりあの頃一番重かったのは区画整理ですね。

小林委員　区画整理の決定ですね。なかなか言いにくいところがあるかと存じますが、国の方や、県の方などのいろいろなしがらみもあると思いますけれども、実際はどうなんですか。市長として、せざるを得ないというような部分と、した方がいいという部分と、半々ぐらいだと思うんですけれども、どのあたりが一番ですか。

小林　郁雄氏

北村前市長　現場がもう混乱していますでしょ。県はそんな現場持っておられないから、理論的にきちっとやってこられるわけですね。こちらはそんなところではないというような状況だったんですよ。１月の段階だったと思いますよ。

小林委員　１月の終わりごろだったと思いますよ。神戸市でいうと、22日か23日の頃だと思います。地震の１週間ぐらい後です。

北村前市長　だからもう、現場はそんなどころではなかったんです。そこへ区画整理があり、これは大変やなあと思いました。けれども、国からも災害に強い町をつくりましょうと言われて、その記憶はあります。けれども、県でそのお話しを聞くときは、そのとおりと思うんですけれども、現場へ帰って周辺住民の反対にあうと、大変なことやなあと思いました。思い悩んだときもありましたけれども、最後はやはり、災害に強い町をつくらな

いと、またこんな目に遭うんではないかなという思いがあったもんですから、いい町になるんだったらという思いでやりました。

多くの人が亡くなりましたから、それもつらかったですけれども。私は戦争にも遭っていますので。戦災のことを思ったら、毎晩空襲があるわけでもないし、という気持ちもあったもんですから。

小林委員　中央と西部が震災復興区画整理事業になって、芦屋の場合はそこの２カ所が、かなり壊滅的で、後はそうでもないという気もしますので、他のところはどうしようかと悩むことが少なかったかと思いますけれども、地区を決められたのは県の指導ですか。

北村前市長　そうですね。全半壊率が80％を越える地区ということで、若宮と中央と西部という３カ所になったんですけれども、若宮は高齢者が多くて、区画整理が無理だろうということになりましたので、住環境整備の方に。最初反対もあったんですけれども、負担がそんなになかったもんですから、早くできあがりました。

小林委員　かなり早い段階から、あそこは区画整理ではなくてと決められていた。県の指導ですか、国ですか。

北村前市長　はい、それは早い段階から決めていまして。やはり県の指導もあったと思うんですけれども。県から技監が来られていましたから。その関係でスムーズにいったと思うんですが。

小林委員　僕も神戸市でずっといろいろ手伝っていたんですけれども、結局、住環境整備、住宅地区改良事業ですよね。建設省でいえば住宅局の全面買収型でやる事業というのは、お金はかかりますけれども、住民にとったら、かなり有利です。尼崎も築地で区画整理とそれを重ねてしています。若宮と２カ所しかやっていないんです。神戸市は、住宅地区改良事業をたくさんやっていますでしょ、特に生田川や番町の地域では。だから、市の財政負担が多少あるかもしれませんが、地区改良事業をもっと震災復興に導入した方がいいかなと思っていたんです。

北村前市長　それは発想が逆なんですね。区画整理でやろうとしたんだけれども、やはり住民の方の負担が大きい。だから、住環境でやったということです。

小林委員　逆にいうと、もっと中央や西部でも、住環境の方でやったらという話は。

北村前市長　そういう考えはなかったです。一番いいんですけれども、お金もかかりますし。

小林委員　パンクしますね。神戸市も７カ所くらい、やろうかなということでずっと検討したんですよ。１月の終わりぐらいに。結局全部やめてしまったんですけれども。だから、国も多少、お金の計算されたと思いますけれども、何で止めたんだろうかよくわからない部分なんで、いろいろな方にお伺いしています。

結局、町を整備しているのは都市局だということで、区画整備、再開発という都市計画事業をやって、地区改良事業は住宅局の面的整備事業ですから、改良住宅を建てるためにやる事業ということで、ちょっと違う。

北村前市長　中央は再開発しようかということで、15年から20年議論していましたから。中央の、今、区画整理やっている部分です。そこも職住混合の地域ですので、なかなか再開発もまとまらなかった地域でした。

小林委員　震災前から、再開発事業をやろうとして、商店街の中心ですね。それがうまくいってなくて、震災を迎えた。

北村前市長　だから、最初割合反対が少ないのですが、結構反対が強くなり、あの地区から訴訟を起こされたりもしています。

小林委員　民間の立場から言うと、西部で一生懸命まち再興協議会をやっておられた人たちが、中央の方にもシンパを作ってというのが、かなり効いてるという噂です。

北村前市長　そういうことみたいですけれども。

中央、西部地区の区画整理事業と南芦屋浜の公営住宅

小林委員　重要な決意をされて、区画整理でやって、今の段階で、この部分はよかった、この部分はまずかったというご感想がありましたらお願いします。

北村前市長　さきほど言いましたように、中央は、再開発の動きがあったところへ、区画整理の話が出ましたから、最初は西部ほど抵抗がなかったんです。けれども、途中から反対も強くなりましたが、今こうしてでき上がったら、自治会長もよく頑張っていただいたと、礼を言いに来られたぐらいの状況です。町としては、非常にきれいな町ができました。

ただ、川東線は、ちょっと道が広すぎる部分もありますけれども。でき上がったらいい町になっています。西部も以前に比べたら、狭い道はありませんし。

小林委員　きれいな池があったり、水路があったり、あの辺は近畿大学の先生方がずいぶん努力されて、区画整理でない方法でと考えられたようですが、区画整理だからこそ、ああいった公共スペースが非常に美しいといいますか、ちゃんとしたのができたというのは、評価が上がるかと思いますが、何か気に入らない点はありますか。

北村前市長　地域の連帯とか、そういう町づくりはお住まいの人が進めていただくことに期待します。

小林委員　私は気に入らない点が１つあります。西部でいいますと、割と小さなお家が多かったですけれども、立派な家もあって、和風のきちっとしたお家とか、洋館などがあったにもかかわらず、今はすべて、工業化の住宅といいますか、プレハブ住宅みたいなものばかりです。ちょっと調べますと、神戸市の灘区のあたりでも、長田の区画整理をしているところでも、同じ町並みになっているわけです。長田の長屋を建て替えても、ああいう町になるし、芦屋の町でもああいう町になってしまって、区画整理事業というのはそういう意味では、町の特色をどんどんなくしていってしまう。公共スペースはきちっとしますけれども、それぞれのお家がもうちょっと芦屋らしい、シックな建物になってほしかったなと思います。

北村前市長　そういう見方もありますけれども。震災後に建ちましたから、震災に強い家ということで、芦屋中全部、あの型の家になってしまいました。私も自宅のことを後悔しています。あんな家を建てるんではなかったと思って。工場製作ですから。もっと落ち着いてから建てるべきだと思うんです。震災後は屋根の重くて、土壁のある家は震災に弱いという印象を持ちましたから。屋根はスレートみたいな屋根になってしまいましたし、趣はなくなりました。

小林委員　今なら少し落ち着いて、きちっとした枠を用いたりとか、思うわけですけれども、あのころはそんなことをする人もいないというか、大工さんもいないし、工業化の住宅以外は、選択肢がなかった。だから、芦屋の家は、どの家を見ても一緒ですね。それと、一番大きいのは、生垣がなくなって、全部駐車場を作りますから、全部道路からオープンになって、昔のように、板塀とか、生垣とかがなくなったのが多いです。

中央地区で気に入らないのは、川東線が立派にできたのですが、その沿道に中途半端な３階建て、せいぜい４階建てぐらいで、小さな建物がちょこちょことあって。お店屋さん

が１階に入ったりしますので、ずらっとあれば商店街みたいになるんですけれども、ぽつぽつあって、それが結構おもちゃの家みたいにいろいろな色使ったりしていて、ちょっと風格が足りないのと違うかなと思います。せっかく広い通りができて、中央地区の顔のような道ができたにもかかわらず、きちっとした町並みになっていない。通りの内側は、大きな公園があったり、マンションがあったりしてまあまあいいのかなと思うんです。芦屋市の景観アドバイザーをしていて、色についてかなり言ったんですけれども、商業地区なんで、あんまりきついことは言えないんですね。住居地区ですと、芦屋のカラーに合わせてくださいと言えても、商業地区ですとお商売に関係するから、そこまで規制するのはと思うんです。それにしても、あんまり芦屋らしい雰囲気がないので、皆さんに、建物を建てるんだから、そのあたりを考えてやってくれたらよかったのになあという気がして残念なんです。

北村前市長　そうですね。そんなに大きなものをまとめて建てるだけの能力、財政的な余裕もないですから、昔の家のちょっとした変形か、ちょっと形が変わったような感じになってしまって、あの広い道にマッチしていないんですね。それで後側に入ると、マンションができていますでしょう。区画整理のために土地提供をしたのに、建ったのはマンションなのかと、ものすごい反対が出てるんです。

小林委員　あそこは５階ですか。

北村前市長　いいえ、８階建てで商業地区です。

小林委員　あれがずらっと、例えば広い通り沿いにできていれば。そして一階に喫茶店でも入ったら。残念ながら高層マンションが裏に建って、反対ですね。

北村前市長　区画整理の後の住宅建設、町づくりについて、住民もそうですけれども、行政の指導もちょっとそこまで思い至らなかったですね。

小林委員　だから、そうかといって再開発事業でやったら、そうなるでしょうけれども。また新長田のような町もいいかどうか、あやしいところがありますから。

もう１つ大事なのが、南芦屋浜の公営住宅の問題だと思うんです。これについて、どういう経緯だったのか、あんまり知らないんです。あとの段々畑を作るようなことについては、いろいろご協力させていただいたんです。伝え聞くところによりますと、最初はあそこに仮設を建てようという話しだったんですね。ただ、橋もできていないから。

北村前市長　橋はできていたんです。修理もしていたんですけれども、埋立の認可が下りていなかったから、反対されたんです。

小林委員　そうですか。それで、仮設は無理だろうということで、あちらに公営住宅をという話を聞いたんですけれども、その経緯をちょっと教えていただけたらと思います。

北村前市長　市内にも災害公営住宅を建てましたけれども、土地がないもんですから、それであそこに建てました。あそこしかないと。

北村前市長(講話から)　仮設住宅をつくることにつきまして、芦屋市の場合、非常に困難をいたしましたのは、地域が狭いものですから仮設住宅を建てる場所がなかなかない。あらゆる公園とか、空いた土地とか探しましたけれども、この仮設住宅というのは、その当時県が建ててくれるわけですので、県にこの場所にこのように建てますという設計図も出して、お願いをして割当をしていただくと。ある意味ではその当時としては取りあいになっているわけですね。いかに早くその割当をもらって、戸数もたくさんもらえるかという取りあいの状態になっている時期でございました。市民の方もいつまでも避難所の不自由な生活をするのは健康上問題がありますし、何とか早く仮設住宅をということで努力をしたんですけれども、何しろ建てる場所がないもんですから。もう最後に、芦屋市はその当時県が新しい埋立地をつくっておられましたので、そこが120ヘクタールありますから、そこでしたらいくらでも建てられるわけですので、企業庁の管理者にお願いをいたしました。企業庁の管理者は快く引き受けてくださいまして、ホッといたしました。あらゆる所を探してもないわけですから、そこしかないということでお願いをして引き受けていただいたんですけれども、あるとき副知事がそこへ見に行かれました。それがもう２月に入っておったと思うんですが、夕方行かれましたら風が強くて荒涼としていました。まだ認可も下りていないそういうところに仮設といってもやはり建てることはだめだということでございました。それはそうなんでしょうけれども、そこしかないというような切羽詰まった状況になっておりますので、それがだめだと言われれば、もう本当にどうしようかということになってまいります。

結局、避難所は平成７年６月18日に解消して、仮設住宅を解消できたのが10年８月26日でした。それまで仮設住宅がありました。その間災害公営住宅を建設いたしております。これはちょうど先程申し上げておりました新しい埋立地に建設しました。勿論、旧市街地の中にも建設いたしました。そのような事情で平成10年８月に仮設住宅を解消いたしました。

小林委員　特に芦屋浜の高層住宅が、芦屋市民に評判が悪いのはご存知だと思います。さらに南側で特に気を配られ、いろいろな問題をきちんとしなさいということを市長さんの方から言われたと公団の人が言ってましたけれども、何かそういうご注文をされましたか。

北村前市長　そうですね、今おっしゃったように、片方にシーサイドの高層住宅がありますから、あんなことにはならないようにと。高さの問題もありますし、いかにも殺風景な、無機質な感じにならないようにということで、お願いしたんですけれども。

小林委員　南芦屋浜の復興公営住宅は、南に向かって大きい広場を作って、山が見える方には低くしてありますよね。だから山が見えたり、そんなに威圧的じゃないので良かったかなと。公社の建物の方が不細工な気がしますけれども、安藤忠雄さんには悪いですが。

一番心配していたのは、高浜の仮設の人たちが復興住宅ができるまでずっと待っておられて、変な言い方ですけれども、向こうに島流しをされるようなお気持ちではなかったのかと、思いますよね。周りに店も何もないですから。それはやはりよくないということで、入居する前に皆さんに集まってもらって、これからどういう生活をしようとか、たまたま、アーチストたちが段々畑などを作ろうということで、私もご一緒させていただいたんです。芦屋市民にとって、遠隔地の一番端のところなので、非難がたくさん出るかなと思ってたんです。交通も不便だし、お店もあまりないのに。そういう危惧みたいなことは、どうでしたか。

北村前市長　最初に申し上げましたように、あの場所しかないもんですから。やむを得ないですよ。南芦屋浜は、後は戸建てが中心になるということでしたから、やっていけるだろうと思います。

小林委員　いずれ住宅地になるから、10年や20年経てば。最近一戸建てもでき始めたんで、変わっていくと思います。大分時間がかかりそうですね。

北村前市長　高齢者が多いもんですから、町中に、２階建てぐらいの昔の文化住宅、ああいうのにすればよかったかもわからないんですけれども、災害が起こったときに、安全なようにということが非常に強かったもんですから、ああいった建物になったんです。２階建ての２戸一とか、４戸並びの長屋みたいなものもいいんじゃないかと私は思っていましたけれども。その方が高齢者が住みやすいという部分があったんですけれども、やはり、一度あれだけの災害を受けていますから、やはり地震に強いものでないと。

小林委員　けれども、２階建てでしたら、そちらの方が強いような気がしますけれどもね。戸数が大変ですよね。何千、何百戸となると、場所が足りません。

北村前市長　できないですよね。

小林委員　ただ、淡路の東浦町は、そんな形でやっていますね。被災地の中で、密集事業でやっていますから、道路用地買って、少し余ったようなところに、２戸一、平屋とか２階建ての木造のコミュニティハウスをいくつかつくっていまして、高齢者の方は、昔の住んでいた近所の復興住宅へ入れるので、非常に評判がよかったと聞いています。ただ、数が20、30戸ならいいですけれども、何百戸となりますとね。

北村前市長　800戸もちょっと揃えられないです。

小林委員　ただ、市内にも空き地がたくさんありますから、そういうところに、今言われたようなタイプを入れられたら、ほんとによかったと思うんですけれども。

北村前市長　まだそのころは、土地も高かったものですから。しかし、今では芦屋で一番景色の良いところになっています。

小林委員　今みたいなことなかったですもんね。空いたままで残るとは、誰も思ってなかったですよね。今となっては、南芦屋浜も、しようがないということと、これからよくなるからということ、安全ということですね。

将来に向けての教訓

小林委員　被災地の市長さんとして、将来に向けてこれだけは伝えておきたいということ、芦屋の若い人と、全国の子供さんたち、あるいは世界中の人たちに対してメッセージがありましたら、お願いいたします。

北村前市長　日本を中心に考えたときに、統計的に見ましても、10年に一度ぐらい大きな地震がどこかで起きていますから、災害については、自主防衛を小さいときから念頭において対応するような、そういう気持ちを持っていただきたいなと思います。といいますのは、行政に携わった者として限界がありますので、救出でも早く、もっと早く対応しておれば、もっと助かる人もあったと思うんですけれども、当日、役所の職員が、42％しか出勤できていないんですよね。それは職員も被災者であったことと、交通が遮断されたというようなことです。芦屋市の場合、職員の３分の２は、市外におりますから、３分の１の職員しか市内に住んでいません。ですから初期の段階では、自分しか身を守るものがいないんですから、防災教育をしていただくことと、それから、意識だけではいけませんので、

そういう訓練の必要性ですね。これは私が実感しているところなんですけれども、自衛隊の方々の訓練された対応を見てますと、本当にいかに訓練ということが必要なのかということもわかります。防災について、学校でできる訓練というのは、小さいときから教育をしていただきたいと思います。

小林委員　子ども自身に向かっては、何かありますか。

北村前市長　小さい子どもでしたら、親がカバーしないとしようがないわけですけれども、その中で、自分の身を守るということについての意識は、持ってほしいなと思います。
　それと、災害のときに、お互いに助け合うという気持ちですね。当然出てくるものだと思うんですけれども。

小林委員　そうですね。意外と田舎は助け合っていますね。都会はというと、マンションだって結構助け合いましたからね。ああいう状態に置かれたら、みんなちゃんとすると思います。知らない者同士でも、皆さんで一緒に水を汲んだりしないとしようがないですからね。

北村前市長　震災のときはみんな優しかったなと思うんですけれども、今になったら、またもとどおりになっていますね。

小林委員　やはり３カ月だと思うんですけれども、みんな優しいし、人のことを思いやって、生きているという世界があったと思うんです。あれを平常時でもやれたらいいのではないかと思います。それは非常事態だから、みんなそうなったという部分と、自分たちの町のこと、自分たちのマンションのことは、自分たちでしなければしようがないと。誰も助けに来ないし、水も１階までは持ってきてくれるけれども、自分の階まで運んでくれるというわけではないですから、それは自分たちでしなければいけない。お年寄りが10階まで持って行けなかったら、子どもが持って行くとか、普通に皆さんが行動したわけですから、そういう社会的な状況をやはり用意しておくことが必要ではないかなと思うんです。

北村前市長　あのときできて、平常どうしてできないのか。

小林委員　神戸市ですと大きいですから、なかなかそうもいかないですけれども、芦屋市ぐらいの７、８万人の町なら、常日頃からやっていくことにそんなに難しくないような気がするんですけれども。

北村前市長　地域防災組織でもなかなか立ち上がらないんですよね。立ち上がっても、その組織のメンバーといったら、高齢者ばかりになるんですね。若いお父さん、お母さん方がそこへもっと参加していただいたら、もっと町の間でも変わってくると思うんですけれども。

小林委員　大阪に働きに行くのがいけないのかな、とも思います。おらが町でちゃんと働いて、町のことを考えざるを得ないような状況になっておれば違うけれども、実際は会社だとか世界の動向だとか、株価や円相場とか、あちらの方を向きながら生活しています。震災後3カ月間は、そんなこととは関係のない世界だったから助け合えたのかなという気もしているんです。

北村前市長　かつての農村でしたら、共同社会ですから、それで助け合ったんですけれども、あのときは共同社会になったんでしょうね。

小林委員　そうならざるを得なかったのでしょうね。昔どおりにしなくてもいいと思いますけれども。行政が共同社会である部分をセットする必要があるのではないかということで、神戸市はコンパクトシティや、コンパクトタウンということで、自律的な生活圏をちゃんとしようと進めています。そういう意味では、芦屋市はもとからそうなんですから。

北村前市長　もとからそうなんですけれどもね。

小林委員　もう少し、強調するような政策があるといいかなと思っているんですけれども、なかなか難しい。

北村前市長　今、自主防災組織を作るのが精一杯で、市内で56％ぐらいできているんですかね。自治会組織の中で作っています。私の住んでいる朝日ケ丘町では、若い方が中心になって、会長になっていただいて。

小林委員　初期の危機管理のあたりで、直後の自主的な対応ということと、訓練を含めた自主防災組織の段階。それから、今、お話しさせていただいたような共同社会、大きな被害が起きればそういうことにはなると。互いに助け合うということを、平常時の行政がどういう形で動機づけるかというあたりが、難しいかなと思うんです。

北村前市長　震災当時は、3日分の水と食料ぐらいは、自分でいつも用意しておくようにと言っていましたけれどもね、今用意している人なんて誰もいないと思います。災害とい

うのは、いつ起こるかわかりませんから、自分のできる範囲のことの最小限度は、自主防災意識だと思いますけれども、それは市民に十分にお願いをするということですね。災害に遭って丸裸で役所に来られても、行政は対応しますけれども、やはりその量が少ないほど、ほかの部分にもっと手が回りますから。

小林委員　そうですね。わかりました。どうもありがとうございました。

第四節　伊丹市の震災と復興

編集委員　高田　至郎（神戸大学工学部教授）

伊丹市は兵庫県南東部に位置し、周囲を兵庫県尼崎・西宮・宝塚・川西各市、大阪府豊中・池田両市と接している。大阪市からは約10km と近く、大阪の衛星都市の一つとも位置づけられる。地形は全体に平坦で、市の東端を猪名川、西端を武庫川が流れている。大阪国際空港（伊丹空港）のあるまちとして知られている。

死者は22名、負傷者2,716名で、全壊･半壊はそれぞれ2,434世帯、14,372世帯である。避難所はピーク時には71箇所設置され、8,775人が収容されている。避難所の解消は４月30日である。また、応急仮設住宅は市内に660戸設けられ、平成７年２月６日に入居が開始されたが、平成10年３月にはゼロとなっている。

公共施設の被害では27ある小・中・高等学校のうち、10校が被災した。官公署庁舎・公民館など82棟が被災している。市庁舎の壁･階段に亀裂が入り、空調系統やエレベーターの一部が破損した。また、病院は全壊３棟、半壊５棟、一部損壊40棟となっている。国道176号線では路面に亀裂が入り、県道８箇所・市道120箇所の路面陥没や亀裂が生じている。伊丹市での被害の特徴として１名の死者を出した阪急伊丹駅の倒壊が挙げられる。この被害によって平成７年３月まで阪急伊丹線は不通となった。また、JR 新幹線野間付近の高架橋が倒壊し不通となった。

建設・製造業の被害件数は1,078件で、損害額は248億円となった。また、商業・サービス業の被害件数は3,559件で、損害額は394億円となっている。

ライフラインの関連では、水道断水4,896戸、停電約75,000戸、ガス供給停止2,100戸となり、電話の故障は3,200回線に及んだ。上水道・電力・ガス・電話はそれぞれ、2月2日、1月17日、1月30日、1月31日に完全復旧している。

１月31日には市議会に“伊丹市議会災害対策特別委員会”を設置して、復旧事業に積極的に取り組むことを決定している。また、５月18日には震災復興対策及び市街地再開発問題対策特別委員会を設置して復興事業に取り組んでいる。本委員会で６月26日に“伊丹市震災復興計画”が報告されて、復興への具体策を決定した。“まち”の復興と“くらし”の復興を２本柱として掲げ、“市街地の復興・災害に強いまちづくり、住宅の復興・市民生活と産業の復興”に取り組んでいる。

松下勉市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年11月13日(木)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　高田　至郎氏

《松下氏の略歴》

昭和９年９月２日生まれ。神戸大学工学部卒業。昭和32年５月に尼崎市に採用され、都市開発局都市計画部長、土木局土木部長、土木局長を歴任。平成５年４月伊丹市長に当選。平成13年３選、現在伊丹市長を務める。

緊急対応には指令塔が必要

高田委員　まず最初に、地震直後から２、３日の間において市長さんがどういう決断をされたのか、どのように行動されたのかという点、２点目に、震災復興事業を推進するに当たって市長さんご自身がご苦労された点についてお伺いしたいと思います。

それから３点目は、今から振り返ってみまして、ご自身で高い評価を与えられるような事業、あるいは反省すべき点といったようなことについてもお伺いしたいと思います。

それから４点目でございますが、震災を経験された首長として他市町の首長に教訓として伝えていただけるようなことがございましたら、お話をお伺いします。

松下市長　地震が発生したのが１月17日、午前５時46分でございまして、私は自宅でまだ、寝ておりましたが、家族の安否の確認をして、すぐ自分の車で市役所まで出てきました。市役所に到着したのが午前５時55分で、自分で災害対策本部の鍵を開けました。多くの人が市庁舎等に避難してこられましたので、全庁をオープンにしろという指示を守衛さんにしました。６時に防災指令１号を出して、まずは広報車で市民に対して公共施設、学校、他の施設に自主避難をしてほしいという呼びかけをしました。それが私の一番最初の仕事でした。職員も本部員も五月雨式に出勤してきて、まず本部会議を開きました。それが６時10分です。

松下市長

本部会議で、まず被害情報の入手が一番ですので情報班を設置して全市を7つのブロッ

クに分けてくまなく被害の状況を調査せよという指示をいたしました。

高田委員　市民の方はこの市庁舎等に大勢の方が避難されてきていたのでしょうか。

松下市長　初日よりも３日目の19日の日が一番多くて全部で8,775人の方が小学校の体育館、あるいは共同利用施設等々の公共施設に避難されました。住めないから避難するというよりも、今度、余震が来たら倒壊するのではないかという心配で公共施設に来られた方も多かったのではないかなと思いました。全壊が少なくて半壊が多かったのが当市の状況でした。従って一番対応の難しい壊れ方ですね。完全につぶれておれば新しくやりかえるということもありますけども、半分つぶれているということなので、復旧にするのか、建て替えにするのかという悩ましい状態のところです。

高田委員　伊丹市は周辺市町に比べて水道の復旧が随分遅く、このデータですと２月２日になっています。

松下市長　武庫川の導水管と淀川の導水管が破裂して、猪名川水系だけしか取水ができなかったことと、各市内の配水管の被害が大きかったということで長引きました。その間、水道局の給水車と自衛隊の方にお願いしたりして給水をさせていただきました。

高田委員　自衛隊は、県からの要請があってそれに応じて伊丹の方に入ってこられたということでしょうか。

松下市長　そうではなくて、法律的には県の要請を受けて自衛隊が出動するということになるのですが、阪急伊丹駅が倒壊をいたしましたが、駅舎に派出所がありまして、その中でお二人のお巡りさんが下敷きとなっているという情報が自衛隊に入り、自衛隊法に基づく近傍派遣ということで出動すれば、一人は圧死されていたのですが、もう一人は何とか救出できるのではないかという状況でした。その後、市内で倒壊家屋に生き埋めとなっているという情報が何箇所もありましたので、なかなか県の方から出動要請が出ないということで、自衛隊から伊丹市に対して、出動要請をできないかというような打診があり、８時40分をもって、市から要請し、市内で救出活動や給水などの支援に当たられたという経緯があります。

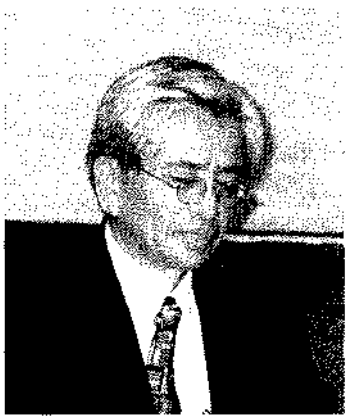
２点目の、震災復興事業ですが、阪急伊丹駅の倒壊に対する復興と市内で被害の多かった旧村落の４地区の復興と、いわゆる５つの震災復興事業を行いました。

重要な復興事業としての阪急伊丹駅周辺整備ですけれども、街路事業手法で駅前広場・道路整備を行い、それにあわせて地下駐輪場を整備しました。阪急伊丹駅の復興事業は一

番遅れたのですが、それは復旧ではなくて新しく21世紀の伊丹の玄関口に通用するまちにしようということで全然違った形で整備していくということにしたわけです。

そして、4地区のうち3地区については、密集住宅市街地整備促進事業で国からの補助を受け、道路、ポケットパーク、耐震性防火水槽を整備し、残る1地区についても市単独事業として同様の整備を行いました。また、地区の良好な居住環境形成や歴史的まち並み景観の形成を図るとともに、災害に強いまちづくりの推進のため地区計画を立て、ソフト面においても配慮しました。

高田委員　今、5つの復興事業についてお伺いしましたが、復興事業を進めるに当たっての基本的な視点について、伊丹市の方では「災害に強い都市構造をもつまちの形成」と、「心と心のかよいあうまちの創造」という二つの視点が挙げられています。やはりこのバリアフリーを目指すというような市長さんのお考えは心と心のかよいあうまちの創造というものの一環の中で流れをつくっていかれたのでしょうか。


高田　至郎氏

松下市長　そういうハードな部分に対して障害者も高齢者も皆利用しやすい施設を目指すというのは当然ですけども、心と心のかよいあうまちというのは、震災復興計画に、一つはまちの復興、二つにはくらしの復興と、まず大きく分けまして、くらしの復興においては心と心のかよいあうまちの創造を基本としております。自然災害については人の知恵を超えた大きな力が働くということで完全に災害を予防するということはできません。災害を最小限にとどめるのには、住民がそれぞれ地域の中でコミュニケーションを持ってお互いに触れ合い、交流を深めて、連携しながら助け合う、そうした心の醸成が肝要です。

地域で支え合うということが今回の阪神・淡路大震災でも人命救助、けがをされた方の救援等に非常に役立ったということです。

次に応急対応、応急復旧、復興事業の中で高い評価を得られた点というのは、これは先ほどの阪急伊丹駅を、復興にあたって福祉駅にしたということで高い評価を得られたのではないかと思います。また、そのあらわれとして、阪急伊丹駅周辺整備事業は「バリアフリー化推進功労者表彰内閣官房長官表彰」などをいただきました。

もう一つは応急対応の中で、倒壊したがれきについて、最初はみずからの財産だからみずから処分しなさいという扱いだったのですけれども、途中で変わりまして市行政が全部引き受けるということとなり、伊丹市でも7カ所ぐらいの受け入れる広場を確保して、すべて分別排出してくださいということをいたしました。伊丹市は一切、野焼きはゼロです。すべて木材を利用できるものは利用し、あるいはチップ化をし、一度水槽の中をくぐらす

ことによりチップと鉄くずに分類し、焼却炉で焼却ということにいたしました。

それからもう一つ、高い評価になるのかどうかわかりませんが、建物の被害の調査で全壊、半壊、一部損壊、被害なし、この４段階の評価をするのですね。この評価をめぐって後々大きな問題になりました。それは、見舞金一つにしても、あるいは資金の援助にしても、この全壊、半壊、一部損壊、その区分けによって制度の利用が違ってくるということが起きるのです。その判定をめぐってトラブルが非常に起きるわけですが、伊丹市の場合は全戸、職員が調査に行きました。二人がコンビで、マニュアルを持って点数採点させました。目視によることしかできませんが、できるだけ科学的にそういったマニュアルに沿って点数評価で全壊、半壊、一部損壊、被害なしに分けました。

これだけの大きな被害を被った対策本部の司令塔、それから各部署の司令塔が必要ですね。的確に即時、即決しなければなりません。市民からいろいろな相談事を受けるわけですから。それは先ほどの被害調査であったり、あるいは建て替えするときのことであったり、あるいは家族確認の安否確認であったりいろいろなことがあるのですが、その部署、部署で的確に答えられるリーダーがいないとだめですね。

今一つの問題は、神戸、西宮、芦屋の方が被害が大きかったから伊丹市についてはニュースにならなかったことです。そうすると自前の情報機関を持たないとどうにもならない。

その当時は自前の情報機関を持っておりませんでした。広報の特別号「被災対策特別号」、これは１号なのですけども、これを自前でつくって体育館などの避難所に全部張ったり、あるいは自治会長さんにお渡しをしたりして、見舞金はいつで、お金を幾ら渡しますよとか、仮設住宅をあっせんしますよとか、被災者証明をこうしますよと広報しました。あと、飲料水について、ごみの収集についても広報しました。こういうことを慣れないものがしなければならない状況でした。

兵庫県南部地震
被災対策特別号

広報伊丹

平成７年（1995年）１月24日　発行・伊丹市市民対話室広報担当（〒664 兵庫県伊丹市千僧１丁目１番地　電話 ☎0727-83-1234）

広報伊丹（平成７年１月24日）

高田委員　この第１号は１月24日付ですね。一週間後に既にそういうのを出されているのですね。

松下市長　ええ。１月24日にこれが出ています。それでこの特集号が２号、３号とずっと続いていきました。地震後、コミュニティＦＭを自前で持とうということになりました。災害のときには自分のところで放送ができるようにしようということです。

また、地震を起こさない対策はできないので、被害を最小限に食いとめるためにはふだんの訓

練が大切です。例えば震度７の地震を想定した市民も含めての訓練、日常の訓練が欠かせません。起きたときにはこうしようという教訓は時とともに風化しがちでありますけれども、それを風化させないために常に訓練をし、起きればすぐ対応できるように、市民にも末長く記憶にとどめておいてもらわないといけないのかなと思います。

第五節　宝塚市の震災と復興

編集委員　高田　至郎（神戸大学工学部教授）

宝塚市は兵庫県南東部に位置し、市域は南北に細長く、住宅地が広がる南部市街地と、豊かな自然に囲まれた北部農村地域に分かれている。市街地から大阪や神戸へはいずれも電車で30分ほどである。宝塚は「歌劇と温泉のまち」として知られているほか、安産祈願の中山寺や、かまどの神様として有名な清荒神清澄寺など、 市内には古い歴史を持つ神社仏閣が数多くある。震災の傷跡も多く、今なお多くの課題が残されているが、各地の復興プロジェクトも順次進行し、安全・快適でこれまで以上に魅力あるまちへと再生を遂げつつある。

震災時の死者は117名、負傷者2,201名で、全壊･半壊はそれぞれ5,541世帯、14,819世帯である。避難所はピーク時には65箇所設置され、13,804人が収容されている。避難所の解消は5月31日である。また、応急仮設住宅は市内に1,564戸、市外にも101戸設けられたが、平成7年2月6日に入居が開始され、平成10年９月にはゼロとなっている。

公共施設の被害では一部の幼稚園を除き、幼稚園･小中学校・高等学校・養護学校のすべてが被災した。特に、米谷保育所が全壊、仁川・売布・平井保育所が一部損壊となっている。その他、多数の公共施設が一部損壊となった。国道176号線・旧国道176号線・県道塩瀬門戸荘線・中国自動車道が被災。市道の110箇所では通行止めが発生した。また、JR宝塚線中山駅ではホームの上屋が破損した。また、阪急宝塚線平井車庫で高架橋が損傷し、車両60両が脱線している。さらに、山陽新幹線の跨線橋が阪急線路上に落下して、阪急今津線が不通となり、宝塚駅～宝塚南口駅間でも車両の脱線があった。

宝塚大劇場・仁川競馬場にも甚大な被害が発生し、営業再開までに相当な期間を要した。

ライフラインの関連では、水道断水50,000戸、停電約9,000戸、ガス供給停止69,100戸となり、電話の故障は7,100回線に及んだ。上水道・電力・ガス・電話はそれぞれ、2月24日、１月22日、３月26日、１月29日に完全復旧している。

平成７年２月８日には震災復興基本方針を策定して、４つの復興目標を掲げている。①災害に強い都市の創造、②快適都市の創造、③共生社会の創造、④新しい宝塚文化の創造。とくに、重点復興地区として、仁川駅前地区市街地開発事業・花の道周辺地区市街地再開発事業・売布神社駅前地区市街地再開発事業・中筋JR北地区土地区画整理事業、に取り組んだ。

正司泰一郎前市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年11月10日(月)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　高田　至郎氏

《正司氏の略歴》

昭和10年10月18日生まれ。甲南大学経済学部卒業。昭和36年6月に米国オハイオ州立大学大学院修士号(MA)取得。昭和42年、管野和太郎通産大臣秘書。昭和46年4月～58年4月、兵庫県議会議員。平成3年2月～平成15年3月まで宝塚市長を務める。

復興は志の高い街づくりを

高田委員　地震当日から数日間、特に緊急対応時に、市長がどのような行動を取られ、どのような決断をされたか、お話しいただけますでしょうか。

正司前市長　宝塚市のひばりが丘に住んでおりまして、地震が発生して、電話はかかりませんでしたから、テレビとラジオの情報しか入らなかった。私の家と周辺は非常に被害が軽微でした。そういうことで被害状況についての把握が遅れました。市役所に行きますとまさに修羅場でした。市役所では対策本部は6時に設置して、私を待ち構えていたわけです。とにかくマニュアルにないことばかりが起きていました。

高田委員　市役所を避難所にされたのですか。

正司前市長　しませんでした。これがよかったのです。たくさん市役所に毛布をかついで来られた人がいたのですよ。でも近くに避難所である体育館、小学校がありますからね。避難所に行って下さいとお願いしました。この決断は非常に正しかった、というのは市役所というのは対策本部になりましたから、モノ、人の中心になりましたからね。被災者に入ってもらわなかったという決断は後々非常に正しかったなというふうに思うようになりました。水道とかガスの被害状況の把握というのが非常

正司前市長

に難しかったですね。数日かかりましたね、現状を把握するというのは、大規模災害に慣れておりませんでしたから、全く手探りで対応していったのです。自衛隊は、午前中に宝塚市の対策本部に来てくれました。県はお願いしていませんでしたが、我々は炊飯のお願いをしました。地域ではこういう判断は必要だと思いますよ。市の職員の、当日の集まりは非常に悪かったですね。職員の安否確認等については１日目はまだできなかったと思いますが、２、３日はかかったと思いますよ。

私の場合は１月22日に公示される市長選挙を目指して、選挙事務所の開設をしておりましたし、ところが震災が発生した時点でまだ対抗馬がなかったのです。被災地を見てまわったら、この復興には10年は最低かかるだろうな、数カ月では状況は変わらないだろうなという思いを持ちました。今選挙は執行すべきだということで県の選管も打ち合わせをしました。22日に当選をきめました。テレビや新聞記者の方々から、感想はどうですか、と聞かれましたので、選挙運動どころじゃないよと、選挙事務所も一度ものぞいたこともないし、とにかく被災者の救援、救済、復旧に向けて専念をしているわけだからね、当選したという実感は全くないと、ただ町をどう復興するのかという使命感だけでいっぱいですよ、ということを申し上げたことを今、鮮明に覚えております。

高田委員　宝塚市の方では震災復興計画に関して４つの項目を立てておられます。「災害に強い都市の創造」「快適都市の創造」「共生社会の創造」「新しい宝塚文化の創造」。この到達目標が2005年、平成17年ということになっております。この復興事業を行う上でのいろんなご苦労があったと思いますけれども、その辺りを少し、お話いただけますでしょうか。

正司前市長　復興計画をつくって我々も取り組んできましたが、想像をしていた以上に早く復興が進んできました。これはもちろん全国から支援をいただきましたし、県も国もみんなよくやっていただきましたし、行政も市民も一体となって復興に取り組んできて、事実上８年間で、復興をすることができたのではないかと思います。特に再開発事業は３カ所やりましたが、この再開発も我々の能力以上に抱えたわけですね。仁川駅前の再開発、売布神社駅前の再開発、花の道の再開発と行いましたが、公団の力もお借りしました。

それともう一つ、これは緊急かつ重要な決断でしたけどね、結果としてよかったのは野焼きを宝塚市は始めました。臨海部では廃材もがれきも混在して全部置いてあった。後にこれを分別するのにものすごいエネルギーかけたのですね。うちはそれをする場所もない。そういうことで廃材は燃やした方がいいという私の判断で、幸い、大阪砕石の跡がありましたからね。

それともう一つ、仮設住宅を建てる場所の確保というのは非常に難しかったですね。公園をみんな使いましたし、それと民間の施設のグラウンドを使いました。

公費解体制度ができたが故につぶさなくてもいい資産も大分つぶしたと思います。

要するに、古いものを大切にする文化がなかったということが一つ、これは日本にとっては非常に残念なことですよ。もう一つは、古いものを修復する技術がなくなっていたということですね。宝塚市に、小浜宿という宿場町があります。この宿場町は、我々が何とか保存したいと思う歴史的な街並みがあるのです。ところが、震災で相当、破壊が進みました。その１軒にお酒屋さんがあったのですね、造り酒屋が。５軒ほど昔からあったのですが。その１軒が傾いちゃった。そのときにその所有者の方は、その宿場町の保存に努力をして来られた方で、私のところにこられて、「市長さん、私のところの家が傾いてね、建築屋に相談したらこれはつぶした方が早いよと言われるんですよ」という相談においでになった。私は、「何とかしてでも残してほしい」いうことを申し上げた。そうしたら、その人は、伊豆の下田から曳き（ひき）屋さんを連れて来た。これから、ぜひ伝えたいなと思うのは、こういう修復の技術を持った人たちのネットワーク、今の曳き屋の技術も含めてね。ネットワークをつくるべきですね。宝塚では、「でえくさんです」という組織をつくったのですよ。これは重要なことであり、ぜひこれは被災地から全国に発信したい一つですね。

その他にも新しい宝塚文化の創造ではいくつかありますが、最大の目玉は日本の園芸発祥地である山本周辺にアイアイパークを作ったことです。アイアイパークは英国庭園と伝統的な日本庭園からなる公園と温室、モデル庭園、園芸用品の売店等の園芸振興施設からなっています。

宝塚の文化と言えば音楽と花とスポーツですので、特にお花にはこだわって、市民のお花を愛でる文化を高めるために３つのお花の名所を作りました。もう一つ、都市というのは、破壊と生成の歴史だと思うんです、繰り返しなんですね。そこで破壊が大きく進んだときというのは、新しいものをつくる大きなチャンスだったのです。そのときにどういう町をつくるのか。そのときに我々がどのような町を創造するのかということが問われました。私は市長に就任したとき以来、一流の都市をつくるというのを私のテーマにしたのですよ。だから目線の高い、志の高い都市をつくっていくという当たり前のことが、宝塚という町のイメージが超一流ですから、それにふさわしい町をつくりたいという思いが従来からありました。震災復興はゆっくりより早く、質より量になりがちですから、当たり前のことをやったらいいまちは絶対できないですね。この大衆民主主義の中では。ですから首長が、見識と努力でしなければならないことがあります。首長の決断でしかできないことがあります。

私は市民に元気を出してもらうために、国際交流もやりました。復興のコンサートも一番よく行なったのじゃないですか。それからもう一つ、これは聞いていただきたいと思うのは、震災復興のときに、町の中ががれきの山と化して、意識が落ちたのですね、モラルが落ちた。私は、復興は環境政策と一緒にやるべきということで平成７年と８年を環境の

年としたのです。そして環境基本計画、環境条例、そして、市民を巻き込んで環境都市宣言をしました。

自治能力の高い地域をつくろうと。地域の問題を自分たちで解決していくための、新しい仕組みをつくろうということで小学校単位の町づくり協議会を全部つくっていただいたのです。

ボランティア活動が盛んだったのです。震災までにボランティアセンターが2つあったのです、宝塚は。コーディネーターの養成もしました。臨海部の町から相当ボランティアが宝塚市に流れてきました。コーディネーターが不足だったのですよ。宝塚はコーディネーター機能がちゃんと働いてました。宝塚は整然とボランティア活動ができたのです。

宝塚市では、以前からボランティアが盛んでしたが、震災でさらにボランティアが高まった。それがつながっていったと思います。これも特筆すべきことだと思います。

私は12年間市長をやりましたけれども、この震災でかなりな被害を受けましたが、ある意味でかなりのことができたのではないかと思います。

高田委員　教訓として他の首長さんに伝えたいようなことも今までのお話しの中に出てまいりましたけれども、改めてお話していただけますでしょうか。

高田　至郎氏

正司前市長　1つは、市役所の中や市役所の横に空間がいっぱいあるというのはものすごく有効だということがわかりました。

宝塚市の市役所というのは村野藤吾さんが設計されたもので、1階に市民ホールがありますけれども、ここを避難所にしなかったのですね。そこに支援物資を収納して、市庁舎の周辺もバルコニーがあるでしょ。これがものすごい威力を発揮した。支援物資の仕分けの基地としては最高によかったですね。

それから、前に武庫川の河川敷があるでしょ。これもよかったですね。大型ヘリコプターが入るんですよ。お風呂をあの市役所のバルコニーに数十個とつくりましたからね。

そして震災後、政府の施策として防災公園市街地整備事業というのができたのです。市街地と防災公園を一体としてつくっていこうという制度ができたのです。1,500億円ぐらい政府が用意したのです。けれどもあんまり進まなかったですね。これは市役所の横に空地をつくっていく、例えばヨーロッパのというのは、市役所とプラザが一体ですね。これは民主主義の原点がプラザだったわけです。この思想は絶対生かすべきですね。安全のためにも、市役所と空間、これは絶対、一体として持つべきですね。

今、情報システムというのは発達しています。これはすごいなと思いました。数年前に

宝塚市で発生した大規模山林火災で、県もテレビを設置してくれて、防災ヘリから全部映像を送ってくれたのです。山火事は上へ上がらないと見えないわけですよ。上から見るともうすごく見えるわけです。自衛隊の防災ヘリは映像システムで音声つきだから、全部それを伝えるわけですね。情報システムの充実は必要ですね。

第六節　川西市の震災と復興

編集委員　高田　至郎（神戸大学工学部教授）

川西市は兵庫県の東南部に位置し、東は大阪府池田市と箕面市に、西は宝塚市と猪名川町、南は伊丹市、北は大阪府の能勢町と豊能町に隣接している。今回の地震の被害地域は芦屋市から北東部地域に延伸しており、川西市もかなりの被害となった。

死者は４名、負傷者551名で、全壊・半壊家屋はそれぞれ659世帯・3,057世帯となっている。避難所はピーク時には13箇所設置され、1,787名が収容されている。避難所の解消は４月16日である。また、応急仮設住宅は市内に620戸設けられたが、平成10年６月にはゼロとなった。

公共施設の被害では、市内の小・中学校・幼稚園・養護施設などは35校のうち、31校が被災した。また、市庁舎の壁・床などに亀裂が入り、上層階のシステム天井が落下している。中央図書館や６つの公民館では備品が破損して業務を停止している。市道の146路線では約25㎞が舗装復旧を必要とした。能勢電鉄・阪急電鉄・JR宝塚線が不通となった。

ライフラインの関連では、水道断水1,530戸、停電約60,000戸、ガス供給停止39,500戸となり、電話は輻輳によりかかりにくい状態が続いた。上水道・電力・ガス・電話はそれぞれ、１月28日、１月18日、２月10日、１月29日に完全復旧している。

復旧事業は、ライフライン・交通施設をはじめとして、建物解体撤去や災害廃棄物の処理、産業支援、教育施設の再開などに向けて積極的に取り組まれた。事業予算は、公共土木施設は７億６千万、公立学校施設は１億８百万円、公営住宅は１千５百万円、公立社会教育施設は１億３千６百万円、上下水道は10億９千万円、ゴミ処理施設は１億７千万円などとなっており、総予算は23億２千万円である。

平成７年３月27日には“川西市震災復興基本計画”を決定している。計画の基本理念として、“水と緑の生活創造都市をめざして、人間中心のまちづくり”を掲げ、①人と都市との調和、②人と自然との共生、③人と人との交流、を挙げている。

柴生進市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年11月13日(木)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　高田　至郎氏

《柴生氏の略歴》

昭和15年８月18日生まれ。大阪学芸大学卒業。昭和39年４月～昭和50年４月、豊中市立中学校教諭。昭和50年８月～昭和58年３月、川西市議会議員。昭和58年４月～平成２年10月、兵庫県議会議員。平成２年10月、川西市長に当選、現在４期目に至る。

被災者の目線で誠意をもって

高田委員　震災直後の様子からお話しいただけますか。

柴生市長　私は自宅に居ました。私の家は一部損壊程度の被害でしたので助かりました。私の調べたところによると、クーラーの設備が普及する以前に建てられた家屋は、被害が大きかったと思います。柱も少なく、通気性をよくするため壁も薄かったので崩れ落ちた確率が高かったと思います。震災当日、私は市役所の近くに住んでいましたから、午前６時前に、一番乗りで庁舎に来ました。そこには既に数十名の市民の方がロビーにいらっしゃいました。

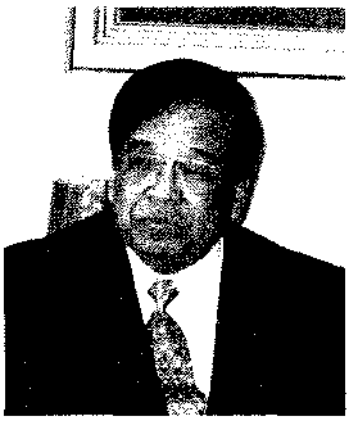
市役所内が相当混乱していましたので、まず相談窓口を設けました。まず、さばきの受付を設けて、13の相談項目ごとに相談窓口を置きまして、そこに職員を配備して市民からの相談、要望にお応えいたしました。

川西市の場合、震災後12時間を経過して、約１割程度、８％ぐらいの被害しか把握できませんでした。市の職員も被災しましたし、なかなか大変な状況でした。この数値をいかに上げるかが最大の課題だと思います。地震の１日目に70～80％程度の把握をしないといけませんね。震災後の３日間は「黄金の72時間」と呼ばれ、この期間内にできるだけ被害状況を把握することが被害の低減につながると言われていますので、迅速な被害状況が把握できるようにしたいと思います。

これを教訓にして、川西市では震災１周年の平成８年１月17日、市内を300ブロックに分け、そのブロックについてはそこに住む職員が徒歩か自転車で地区内を巡視し、被害状況を把握し即座に情報収集するという訓練を行いました。

高田委員　仮設住宅に庇をつけたのは川西市さんが最初だとお聞きしましたが。

柴生市長　そうです。庇がないと下足を脱ぐ時に雨があたるので、私が庇をつけてはどうかと指示いたしました。一つとりつけるのに15,000円かかりましたけどよかったと思っています。あと、避難所の方々への食事についても一日の食事代が国の基準ですと850円ですが、当市では1,200円にしたり、できるだけきめ細かい対応を心がけたつもりです。


柴生市長

避難所の体育館で、卓球に使うＬ字型の仕切り板を枕元に立てて寝るのがはやりまして、必要な数だけ用意しました。これも阪神間の他都市の避難所に広がっていったと思います。

また、見舞金の支給とそれに関係する家屋の被害判定が大変でした。見舞金の支給は当初、市役所で手渡しで渡しておりましたが、窓口に市民が殺到して途中からやむなく振込みにさせていただきました。当時の基準で、全壊で５万円、半壊で２万円ですが、川西市では一部損壊にも２万円を支給しました。これは被災都市10市10町で当市だけだと思います。

問題となったのは被害の判定です。隣の家が全壊なのに、私の家はなぜ半壊なのか、判定が不服だからもう一度調査に来てくれなど、いろいろ市民の方からも声をいただき、対応に苦慮いたしました。この被害判定の結果は税金の額や生活資金の融資の際に考慮されるなど、あとあと尾を引く内容でしたので、慎重に対応したつもりです。

また、仮設住宅に住まれる方々にとって、役所の職員が毎日のように頻繁にお宅に訪問しますと応対にお手数をおかけすることになります。そこで、懇親でした阪神ヤクルトの社長にお願いしまして、普通に訪問するのではなく、ヤクルトレディーにヤクルトを宅配していただくことにしたのです。そして、戸口にヤクルトが２本たまった場合、そのお宅がどこなのか、ヤクルトレディーを通じて市役所に連絡が入り、役所の方からその家に対して安否確認に行ったわけです。

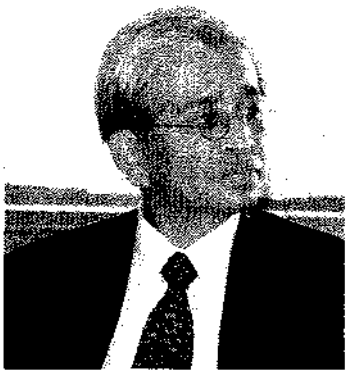
ボランティアの方々は、かなり活躍してくれましたね。今度の震災で高い評価を受けたのは、何と言ってもボランティアです。茶髪の若い男性が、献身的にボランティアされている姿を見まして、身なりで人を判断してはいけないと思いましたね。よくやっていただいたなと思います。

仮設住宅に空き家が目立つようになってからは、この震災の経験を十二分に後世に受けつがなければいけないと思いまして、市の課長級以上の職員162人が２人ペアになって仮設住宅で宿直として泊まり、実際に体験しようということにしました。私も泊まりましたし、助役以下幹部は全員泊まりました。こういう同じ体験を積むことも大切だと思います。

高田委員　復興事業について、特にご苦労されたようなことはございましたでしょうか。

柴生市長　ハード部分とソフト部分に分けて復興事業を進めました。ハード部分は教訓が活かされた街づくりを目指し、密集地域の整備などに力を入れました。ソフト部分は16の小学校区毎に自主防災組織づくりを進めて、自治会などと協力してコミュニティづくりを実施しました。

高田委員　今回の震災での教訓を伝えるとするなら、何を伝えたいですか。


高田　至郎氏

柴生市長　後手に回らないことです。市民の方から言われて、対応するのでは遅いです。役所から先手を打って、現場へ行き、市民の「生の声」を聞き、現状を把握して対策を打つことが大切だと思います。私もほとんどほぼ毎日、避難所を回り実践しました。

それから、市外に避難されている市民の家庭に、部長級の幹部職員を訪問させまして、生活状態、川西市へいつか戻ってきたいという思いがあるかどうか、その市では避難者に対してどういう対策を講じてくれているかなどを情報収集したりしまして、手厚いケアを心がけました。これは被害が少なかった川西市だからこそできたのであって、神戸市さんや芦屋市さんなど被害の甚大な所では大変だったのではと思います。

高田委員　避難者の方から要望された事項でなにか特筆すべきことはありますか。

柴生市長　皆さんからお風呂に入りたいという希望が強かったですね。それで、川西市内に６か所のゴルフ場がありますので、経営者に頼みましてお風呂の提供をいただきました。とても喜ばれましたね。ただ、ゴルフ場というのは男性客が多く、したがって女湯の浴室が小さくて、男湯と女湯を時間交代で利用していただいたりした所もございます。

高田委員　ライフラインの復旧は早かったのですか。

柴生市長　そうですね。断水は１日足らずでした。ただ、ガスがなかなか復旧せずにお風呂が困りました。そこで、被災して建て替えをいたしました川西小学校については都市ガスをひかず、あえてプロパンガスにしました。そして、井戸を掘り、発電設備や浄水装置を備えて約１か月間ライフラインが復旧しなくても籠城して生活できるような空間にいた

しました。

やはり、有事の際の連帯感を高めるためには、日頃からの日常的なふれあいが大切ですね。そこで、川西市では１小学校区のコミュニティ活動に年間104万円を補助しています。

高田委員　いろいろと貴重な話を賜り、大変勉強になりました。最後に、この震災で得た最大の教訓というものは市長にとって何だったのでしょうか。

柴生市長　震災は、私にとって市長になって一番最大の応用問題でした。この震災によって、行政の本質とは何かということが問われたと思います。市民と同じ高さまで目線を下げて、誠意で応えること。これが大切だと実感いたしました。

第七節　明石市の震災と復興

編集委員　横山　修二（神戸新聞編集局総務・編集センター長）

明石市は、震源地の淡路島北部から約４キロに位置する。発生と同時に、破壊は淡路側と北東の神戸側に進んだ。明石市が震源に近接しているにもかかわらず、神戸ほどの被害を受けなかったのは、破壊の方向からずれたためだ。

しかし、被害は市内全域に及び、とりわけ明石川以東の古くからの市街地が大きな被害を受けた。死者は26人（うち神戸市など市外での死亡16人）、重傷139人、軽傷1,745人。住宅は、全壊4,239世帯（2,941棟）、半壊10,957世帯（6,673棟）、一部損壊は35,618世帯（21,370棟）に及び、市内全世帯の約半数が何らかの被害を受けた。学校園は、69のすべてが被災し、市民病院や市役所庁舎なども被害を受けた。

同市の被害だけでも、「大災害」と言い得るが、神戸・阪神間の被害があまりに甚大だったために、明石の状況は、マスコミで大きく報じられなかった。市民も「情報過疎」に陥り、不満が市などにぶつけられることになった。岡田進裕・前明石市長はインタビュー（後掲）で「困ったのは、明石の情報がよそに伝わらないことだった」と述べている。南海地震など今後、予想される大災害では、被害が広範に及び、同様の事態が起こりかねない。「被害の大小を問わず、被災地全体の状況をどう伝えるか」「すべての被災者に救援・救助情報をどう伝えるか」は、国、自治体、メディアの課題だといえるだろう。

同市では、ライフラインも大きな被害を受け、ほぼ全戸が停電した。停電は、その日のうちに復旧したが、ガスは明石川以東の24,200戸で供給停止し、復旧まで１カ月余りかかった。断水は市域の約７割、78,000戸に及び、２週間後の１月31日、ほぼ復旧を終えた。

避難所は、当日の１月17日から小中学校、幼稚園や市民センターなどに開設され、避難者はピーク時、3,369人にのぼった（避難所閉鎖は４月16日）。市内外から救援の食料が市役所に届き、市職員らがおにぎりにするなどして避難所にリレー搬送した。ガスが出ない市民のために、カセットコンロが配布され、臨時給水場が開設された。ボランティアによる炊き出しも、市内各所で行われた。ボランティアの活動は延べ3,400人と推計されている。

明石市は、災害救助法の指定を受けた10市10町のうち、西端にある。鉄道は明石から西が動いている状況が続き、明石港から神戸まで臨時の客船が運航された。JR神戸線の西明石－須磨間の復旧は１月23日（全線は４月１日）、山陽電鉄は明石以西が１月18日（全線６月18日）に開通した。市バスは、翌18日から一部を除いて平常運行を続けながら、１月末から３月末まで、神戸市の山陽電鉄東垂水－西代間やJR住吉－灘間で、鉄道代替バスとして活動、被災地の交通を助けている。

明石市によると、公共施設の被害は、市立天文科学館、市民会館、全学校園、錦江橋、

林崎漁港、ため池など約191億円。日本標準時を刻む天文科学館の大時計は午前５時46分の発生時刻で停止、大震災を伝える象徴となったが、約40億円を投じて補修が進み、震災３年の1998年１月17日、新しい大時計の稼働式が行われた。建設、製造、卸小売業、サービス業など商工業関連の被害は、建物、機械設備など直接被害だけで約250億円と見積もられている。

仮設住宅は、市内13カ所で856戸が建設された。高齢の入居者らをケアするため、保健、医療、福祉関係者らによる「仮設住宅ケアネット」が、1995年３月14日にスタートし、総合的な生活支援が行われた。この活動は、仮設住宅入居者を各機関が連携してバックアップする仕組みとして、注目された。震災の４年前に発足していた「要援護老人支援システム」がそのまま、仮設住宅に応用されたものだが、日常の連携が、ケアが最も必要とされる大災害時に機能した。大災害への備えとして、自治体がもっと学んでよい仕組みといえるだろう。(関係者のインタビューを後掲)

明石市は1995年12月に「災害に強いまちづくり計画」を策定して、防災機能の強化を図っている。海水利用の消防システムの導入、防災行政無線の配備を終えたほか、市内10カ所に建設予定の備蓄倉庫が朝霧公園などで完成。地域の自主防災組織を育成、支援している。同市の災害関連事業費総括表によれば、1994～99年度の６年間で総額416億5,030万円の復旧予算が計上されている。

岡田進裕前明石市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年11月25日(火)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　横山　修二氏

《岡田氏の略歴》

昭和３年６月23日生まれ。神戸工業専門学校(現 神戸大学)卒業。昭和28年１月に明石市に採用され、水道部長、総務部長を歴任。昭和56年明石市助役に就任。平成３年７月明石市長に当選。平成３年７月～平成15年４月まで明石市長を務める。

横山委員　地震発生時の市長ご自身の行動、思ったこと、市の取り組みについて伺いたい。

岡田前市長　明石市役所から北約2.5キロの自宅で被災した。横揺れに縦揺れが加わり、これはすごい地震だという気持ちはあったが、どの程度かということはわからなかった。実感として、どの程度で、どうなっているのか、わかりにくかった。午前６時を回ってから、役所から連絡はあったが、状況が分からないその時点でどうすればよいかということは、なかなかわからない。防災のメンバーが集まって、会議をする必要があるということは念頭にあった。

岡田前市長

歩いて登庁したのは午前８時。職員が通勤途中に見てきた様子からも、大変な被害であることはわかった。まず、情報を得ることが第一だと考えた。情報を集めて、それから指示をしようと、あるいは決めようと思った。避難所は、風水害などを想定して学校などを決めており、最寄りのところへ行ってもらって対応することにした。第１回の対策本部会議は午後４時だった。そこで、情報管理して、各部の提案を聞くことにした。

横山委員　神戸・阪神間の被害にマスコミなどの焦点が当たる中で、明石市として感じたことは何か。

岡田前市長　他市の状況もわからない。大きな情報は入ってくるが、細かいいろいろな情報は入ってこない。一番困ったのは、明石の情報がよそに伝わらないことだった。市民の知人や親類は、どうなったか知りたいが、マスコミは神戸などに集中し、明石の状況を報道してくれない。よそから電話がかかってきても、情報がないから「明石市は、どうもなかったのだろう」と言われる。市にも、市民からかなりの苦情が寄せられた。市はマスコミ各社にファクスや電話で抗議し、伝えてもらうように依頼した。

また、市民の方は、明石の状況そのものもわからない、役所の情報が提供されない。なんとかしたいと独自の広報誌をつくって、避難所や駅などで配ったりしたが、やはり数がしれていた。広報車も回ったが、交通渋滞はひどかったし、道路も痛んでいた。

人心を安定させるには、そういう情報、正確な情報を提供することだ。それで気持ちを和らげることができる。

横山委員　復旧、復興で難しかった課題、取り組みは何か。

岡田前市長　全壊か半壊、一部損壊かという、家屋の被害判定が非常に困った。言葉はあっ

ても、判定の基準がない。市によって判断がばらばらだった。途中から建築の協会から人がきて、判定に入ってもらったが、判定の結果によって、税金の関係が出てくる。市民も神経質になる。平素からそうした基準を、きちっとつくっておかなければならないが、済めばなかなか国は動かない。

復旧・復興では、国や県が力を入れ、早くしようということで、予算面の執行は非常にしやすかった。理解も得やすかった。こちらの立場で、いろいろ折衝をし、天文科学館も約40億円をかけて補修したが、国は、一度つぶして建て替えたらどうか、というふうな意気込みだった。

国から「こんなふうに」と話があれば、できるだけ即、乗っていくように考えた。お金の問題はあるが、できるだけそういう気持ちで進んでやった。道路が狭いところは、家が壊れた方の協力を得て土地を買収し、広げようと考えた。

横山委員　震災で一番教訓にすべきこと、自然災害に対する備えとして今後大切だと考えていることは何か。

横山　修二氏

岡田前市長　今後の問題として大事だと思ったのは、防災の行政無線だ、情報の提供が一番大事だ。聞きにくいところは増やし、今は58局ある。備蓄倉庫や防火水槽の増設などは、力を入れ、整備は進んだと思う。明石は地震による大きな被害がなく、安全な町だといってきたが、こんな大きな地震があった。やはり過去の歴史を皆、勉強し直した方がいいと思う。地震はある一定の時期になると繰り返しがある。そういう意味で、歴史を勉強して、予備知識を持つことが大事ではないか。

仮設住宅で高齢者らをケアする「仮設住宅ケアネット」の取り組みについて、下村葉子・同市健康福祉部主幹、市川悦子・同市健康推進課副主幹に聞いた。保健、医療、福祉が連携して、総合的な取り組みを進めるうえで、下村さんらが「大事だ」と、繰り返し強調したのは、医師会の協力だ。明石では、医師会の理解と協力を得て、医師が入浴サービスなど福祉の現場にも、足を運んでいた。現場を踏むことで、理解が進み、顔の見える関係を築ける。医師会の協力によって、他の関係機関の協力が得やすくなる。こうした日頃からの取り組みが、大災害時に、スムーズに「ケアネット」を立ち上げることにつながった。

（平成15年11月25日、聞き手は横山修二編集委員）

横山委員　「ケアネット」は関係機関の協力で、震災の年の３月に立ち上げられている。非常に早い対応だった。

下村、市川氏　明石市の場合は、1991年に「要援護老人保健医療福祉システム」が発足していた。前年に、痴呆老人を対象にした同様のシステムが、県を中心にできていたが、明石では、痴呆老人だけではなく、要援護高齢者全体に広げていた。そのシステムには、保健、医療、福祉の各機関が入り、連携が進んでいるところに、大震災が起きた。その特別事業として、仮設ケアネットを立ち上げた。

このシステムには、医師会、歯科医師会、薬剤師会、県の保健所や市の関係機関のほか、社会福祉協議会、民生児童委員協議会など、トップが集まる一番上のシステム協議会があり、その下に中間的な機関、さらにスタッフレベルの会議が組織されている。スタッフレベルの週１回のケース検討会には医師も出てきて、コミュニケーションが取れていった。要援護高齢者のシステムがあったからこそ、ネット立ち上げもスムーズにいったと思う。

横山委員　具体的な活動は。

下村、市川氏　市の西部を中心に仮設住宅856戸と仮住宅103戸の計959戸がケアの対象になった。高齢者、障害者が543人。最初は保健師さんらが訪問、話を聞いて状況を把握した。日常的には、社協の登録ヘルパー13人が、ケア連絡員として、２週間に一度、各家庭を回った。仮設に入った高齢者らの環境は、激変している。生活に慣れていただくことが大事だった。生活面のフォローができる登録ヘルパーにお願いすることになった。

市内を８ブロックに分けて、ブロックごとに責任を持つ担当機関をはっきりさせた。ケア連絡員から、生活、福祉、医療などの問題を吸い上げて、具体的にケアが必要な機関につないでいった。複雑なケースについては処遇検討会を開き、いろんな機関が一緒に、何が必要か、どこが何をすれば良いかを検討した。

横山委員　活動をどのように評価しているか。

下村、市川氏　健康のことばかりではなく、２週間に一度は必ず足を運んで生活のしにくさについて話を聞く。何もなければ、「お元気ですか」と言って、帰ってくる。こちらからいろんな情報も提供する。いない時は手紙を置いたり、電話をかけたりする。２週間に一度は、接点を持った。言葉は悪いかもしれないが、御用聞き的なことをすると、生活は安定する。そういう意味で非常に効果があった。

安否確認と生活・健康相談のほか、本当に寂しい人もいる。必要なことは必要な機関につなぎ、かみ砕いて、いろんなサービスを提供していくことができた。

ケア連絡員も専門職ではなく、ものすごく入り込んでしまう人や、問題を背負い込んでしまう人がいる。月に一度は、連絡員が吐き出せる場所をつくって、そこで保健所の方が話を聞いたり、精神に関する専門的な研修もした。アルコール依存の問題とか、一人暮らしで、お金に本当に困っている方の問題など、そのまましょって帰るのは、非常に大変だったと思う。私たちの立場からは、ケアネットのなかで活動することにより関係者の連携が深まり、明石市のシステムがゆるがないものになっていった。

横山委員　保健、医療、福祉の枠を超えて、仕組みがスムーズに動くポイントは。

下村、市川氏　明石の場合は、医師会の協力が大きかった。地域に出てこられるし、積極的にかかわる先生が多かった。医師会は福祉に弱い面もあると思うが、総合福祉センターで入浴サービスにともに取り組むなどして、ひとつひとつ福祉のことを理解していただいた。処遇の検討会でも、医師がいろんな地域の困っている高齢者の問題を一緒に考える。医師会に問題を持っていったら、往診の先生を手配してくれる。保健師は、福祉をちょっと勉強していて、医療についても、医師と話ができる。保健師が、医療と福祉をつなぐ形で、連携がうまくいったのではないか。明石では、医師との垣根が低いのだと思う。

横山委員　医師会の協力以外で大事なことは。

下村、市川氏　定期的に会合を持つことだ。システム自体が、年間スケジュールを立てて、すべての機関にこれでいきますと連絡し、調整していただく。週に１度、処遇検討会を開くことは大変だが、そこでケースを出し、医師はこうみる、保健師はこうだ、ケースワーカーは、と違いがわかる。この人の生活を支えるにはどうするという話が、現場レベルで出てくる。顔がつながり、ふだんのことが電話一本で話せるようになる。

だれが、どの部分を、どう支えているかをはっきりさせなければ、いけない。そうすれば、それぞれのケースで、キーパーソンはだれかと見えてくる。そこへ情報が集約できるようにする。

保健師の場合は、異動でも保健に関係する部署にいくが、ケースワーカーら事務職の場合は違うので、日頃の顔つなぎを大切にして、その人たちを上手に巻き込んでいくことが大事だ。大災害でも、その日から、それぞれの生活が始まる。結局、日頃の顔つなぎが生きた、顔つなぎを生かすことだ。

横山委員　「ケアネット」のその後は。

下村、市川氏　復興住宅では、「ケアネット２」の形で引き継いだ。LSA（ライフ・サポー

ト・アドバイザー）ら、訪問する人は変わったが、吸い上げていくシステムは同じ。そのままの集まりで、警察も入り、時には民生委員も入った。健康問題や生活上の困難な問題を、地区担当の保健師に返したり、処遇検討会に再度、出してもらったりした。2000年度に形は終わったが、今は、一般施策として継続されている。震災前からの「要援護老人保健医療福祉システム」は、援護が必要な子どもも含め、対象は「要援護者」に拡大されている。

第八節　三木市の震災と復興

編集委員　横山　修二（神戸新聞編集局総務・編集センター長）

神戸市の北西に位置する三木市では、死者１、負傷者19、全壊25世帯、半壊113世帯の被害が出たほか、市内各地で屋根がわらやブロック塀が損壊した。市道福井線は約60メートルにわたって陥没、道路損壊は41カ所にのぼった。小中学校12校も被災した。火災は１件で部分焼でとどまり、消防本部の救急出動は２件だった。

三木市は17日午前10時に「市災害対策本部」を設置、消防団や区長協議会、婦人会など民間団体、ボランティアと協力、被災者の救援に当たった。避難所は３カ所開設され、99人が避難した。約１万６千戸の停電は、その日のうちに復旧、9,700戸にのぼった断水は１月20日に復旧した。同23日には災害救助法の適用を受けた。

同市は、避難所の被災者への援助、全半壊した世帯への対応などに追われるが、神戸市などの被害が甚大であったことから、他市支援の大きな役割も担うことになった。

17日の発生当日から神戸市への救援活動が始まり、三木市消防本部のまとめによると、午前10時、北播５市で県消防広域応援に伴う神戸市への応援を協議、自主的に各市１隊を派遣することにし、長田区へ出動した。１月17日～25日の間、消火・警戒の派遣は、延べ44台、176人になった。他市への支援は、三木市連合婦人会、同市区長協議会連合会などの協力を得た、おむすび、インスタント食品、飲料水、衣類など物資供給のほか、▽三木市緑が丘町から隣接の神戸市西区に直接、上水道本管を接続して給水▽タンク車による兵庫区への応援給水▽神戸市の水道・ガス本管復旧工事▽芦屋市への下水道復旧工事－などが挙げられる。

全国各地から届いた救援物資受け入れのため、兵庫県は１月21日、三木市のグリーンピア三木、さらに２月３日、県立三木山森林公園に救援物資備蓄基地を開設した。受け入れは24時間体制で行われ、三木市の消防職員、団員らは、テント設営、仕分け、配送などに尽力している。

三木市内の避難所は、震災２カ月後の３月17日に避難者がゼロになり閉鎖。同市の道路、農業関連の復旧では、被害が大きかった市道福井線が1995年７月21日に開通した。道路舗装関連などの国庫補助事業は１億4,470万円。農地、農業施設は計74件、事業費７億2,588億円を費やし、1995年度中に完成した。仮設住宅は緑が丘、別所町の２カ所に計94戸が建設され、1998年12月に解消されている。

阪神・淡路大震災では、大災害での広域的な取り組みの必要性が強く指摘された。兵庫県は広域防災の拠点として「三木震災記念公園」を整備することを決めた。同公園は、広域防災拠点ネットワークの中核として全県域をカバー、東播磨地域、神戸地域の広域防災拠点にも位置付けられている。

同公園の県立防災センターに集積する国際的防災研究機関（地震防災フロンティア研究センター、実大三次元振動破壊実験施設）の成果などを、国内外に発信するほか、①災害時の応急活動拠点機能②防災教育・訓練を通じた人材育成機能③防災に関する調査研究拠点機能―を持っている。神戸・阪神間から播磨・丹波・但馬・淡路地域を踏まえた、その立地条件から、大災害での幅広い役割が期待される。

同市は震災の教訓を基に、「風水害対策編」だけだった地域防災計画に、「地震災害対策編」を盛り込み、1996年度から自主防災組織も参加した地震想定訓練を行っている。

加古房夫三木市長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年11月11日(火)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　横山　修二氏

《加古氏の略歴》

昭和４年６月２日生まれ。兵庫県立農学校卒業。昭和29年７月に三木市に採用され、総務部長、助役を歴任。平成２年１月三木市長に当選。平成14年４選、現在三木市長を務める。

横山委員　まず、震災当初のことや、神戸市への消防派遣など他都市への支援の取り組みについて伺いたい。

加古市長　三木市役所北約６キロの自宅で被災した。激しく揺れて停電、大変なことが起きたと感じた。押し上げられ、横に揺れた。その日は別所長治の祥月命日で参加する予定になっていた。家から消防に電話すると、火事はないということで、ほっとして午前９時ごろ公用車で役所に出た。

加古市長

「道路が崩落して車が落ちる事故があった」と報告を受け、職員が市内を回って被害を調べた。被害が大きかったのは古い住宅と、造成地で液状化した新しい住宅であった。液状化で、造成地ががたがたになって、家が壊れたりしたところが多かった。山を削って、谷を埋めているから、埋めたところが弱くなっていた。

その時には、テレビでも神戸のことを報じており、「これはえらいことになるな」と感じた。午前10時に対策本部を設置、「家に住めなくなった人の対策、避難場所の確保を」と指示し、避難所をつくった。私自身、戦争当時の空襲で、消防団が活躍したことを知っており、「神戸へ市がバスを出して、消防団を送って応援をしては」と指示した。

すぐに炊き出しもしようと、生産農家には米の供出を依頼して、おにぎりをつくって送ることにした。どこへ届ければいいのかわからなかったので、六甲越えで一番近い兵庫区へ向かった。通行がしやすく、１月18日から１月末まで、一日１万５千個から２万個を送った。

グリーンピア三木と三木山森林公園は、全国の救援物資の備蓄、配送基地になり、消防団や婦人会が仕分けなどを手伝った。避難者のための風呂開設の依頼を受け、公衆浴場、民間会社、ゴルフ場などにお願いした。

横山委員　震災で一番教訓にすべきこと、自然災害に対する備えとして今後大切だと考えていることは何か。

加古市長　大災害では、被害の状況を早くつかむことが大事だ。被災者がどういう形で発生しているか、ひとつひとつ、どう対応できるかだ。大震災の後、防災計画に地震対策編をつくって、訓練を年に１回やっているが、今はよほどのことがないと、皆、自主的に動かない。何遍も何遍も訓練をしているが、性根を入れてやらないと動けないのが現実ではないか。当時、神戸からは何の要請もなかったが、消防団に行ってほしいとお願いした。きれいに書いた筋書きがないと動かないということでは遅い。

マニュアルは大事だが、それは点検用みたいなものだ。行動を起こした後に点検し、どこに欠陥があったか、どこと協議しないといけないか、確認することがマニュアルの役割ではないか。マニュアルできちっとフォローすることによって、完全な動きになるだろう。

横山　修二氏

横山委員　三木震災記念公園の取り組みや防災の発信拠点の取り組みについて伺いたい。

加古市長　三木市に兵庫県の震災記念公園ができ、備蓄倉庫ができた。震災に使えるいろんな道具を備蓄していただき、近くの県だけではなく、災害が起きたところにすぐ発送できる体制を取っていただけたらありがたい。現地で何が必要かということは、正直なところ、なかなかわからない。要請がなくても送れるということが現実にできればいい。行政の縦割りの弊害がよく問題にされるが、もっといろんな方が助け合って、いろんなことをしなければいけない。

第九節　淡路島地域（１市10町）の震災と復興

編集委員　松本　誠（市民まちづくり研究所所長）

阪神・淡路大震災の震源地は淡路島だった。震源地は淡路島北部の北緯34度36分、東経135度03分、震源の深さは14キロメートル。明石海峡に架かった明石海峡大橋の淡路側主塔の地下深いところだった。しかし、被害の様相は、震源地に近い淡路島よりも、活断層による大きなエネルギーが一気に爆発した神戸市と阪神間により多く現れた。それは地震エネルギーの大きさよりも、活断層の存在と、大きく揺れた大地に乗っかっていた都市の構造が被害を増幅させたからである。大震災は「都市直下型地震」と言われ、震災と復興の議論は神戸・阪神間の都市部を中心に語られ、淡路島の存在はしばしば忘れ去られていたきらいがあった。

災害救助法で激甚被災地に指定された10市10町のうち、淡路島は自治体の数では１市10町と過半数を占めていたが、被災の状況には大きな格差があった。震源地に近い津名郡北淡町や一宮町、津名町、東浦町などは被害も大きかったが、南部の洲本市や三原郡４町などは被害も少なく、早々と震災の影響から脱しきっていた。その中で、比較的被害の大きかった町では、都市部とはひと味異なるきめ細やかな復興施策が試みられ、農山漁村における災害復興の試みとして注目される事業もあった。

大震災後、淡路島は復興過程の中で被害の大小にかかわらず、二つの大波に揺られた。一つは、震災から３年後の1998年春に完成した明石海峡大橋の開通である。本土と完全に陸続きになった島は、交通環境だけでなく経済、社会、文化に至る住民のあらゆる生活に大きな変化や影響をもたらした。その変化が、復興のプロセスと重なって多様な“復興模様”を描いた。

もう一つは、市町合併の動きである。震災がその流れにどのような影響を与えたかは判断は難しいが、１市10町の新しい行政単位の組み合わせを模索するうえで、震災後の混乱や被害と影響の違いが合併にも微妙な影響を与えたのは否定しきれない。

まず、島の南北や町による落差が大きかった被害の状況を見てみよう。

１．被害の状況

被害と後遺症が深刻な北部の津名郡

淡路全島では、死者62名、負傷者1,252名、家屋の全壊3,303世帯、半壊4,970世帯、ピーク時の避難者数は56カ所に7,222名にのぼった。とりわけ北部の津名郡６町では、程度の差はあれ一部損壊を含めるとほとんどの家屋が何らかの損傷を受け被災した。

最も大きな被害を受けたのは、島北部の北淡町だった。震災当時約3,600世帯、約１万1,000人の町のうち、39名が死亡、870名が負傷、1,056世帯の家屋が全壊、1,218世帯が半

壊した。町の63％の家屋が全半壊し、一部損壊を含めると実に91％が被災し、全世帯の51％の家屋が撤去された。比率でいえば、神戸市の激甚被災地区を上回る被害を受けた。被災直後の17日朝、自衛隊のヘリで町を空から視察した当時の小久保正雄町長は「全滅だ。まちは滅んだ」と直感したほどだった。ピーク時の避難者数は、住民の４割近い3,650人。応急仮設住宅は島内で最大の600戸が建設され、仮設住宅を閉鎖したのは島内で最も遅い丸４年後だった。

急峻な山が海岸近くまで迫り、海岸線にへばりついたような漁村集落が浦々に密集している西浦のまちの中でも、北淡町は被害の大きさだけでなく、幾つかの点で全国から注目された。そのことが、他の島内被災地区にとっては、淡路の震災被災地区は北淡町だけではないという不満にもなった。

北淡町が注目されたのは、一つは39名の死亡者を出したものの、壊滅状態の集落で生き埋めになっていた約300人が、消防団や地域の人たちの手で当日の午後３時ごろまでに救出されたことだ。隣の家の米びつの中身や、だれがどの部屋に寝ているかまで分かっている地域の人間関係の緻密さが、救助をスムーズにしたことが注目された。もう一つは、地面を断ち切った地震の力をそのまま大規模に保存した「野島断層」が、震災記念公園として地震の生きた教材を提供したことである。

次いで被害の大きかったのは、同じ西浦で北淡町の南に隣接した一宮町だった。死者13名、負傷者162名、765世帯が全壊、736世帯が半壊し、その大半が解体撤去された。一部損壊家屋を含めると、ほぼ全世帯が家屋の損傷を受けた。ピーク時には2,760人が避難し376戸の応急仮設住宅が建設された。

３番目に被害が大きかったのは、同じ津名郡の東浦南部にある津名町。中心部の人口密集地域である志筑地区が集中的に被害を受けた。死者５名、負傷者42名と人的被害は比較的少なかったが、家屋の全壊603世帯、半壊893世帯、一部損壊4,090世帯と被災率は高かった。260戸の応急仮設住宅が建てられ、最長３年間の仮設暮らしを余儀なくされた。1,210件の公的解体撤去が行われ、12万5,000トンにのぼるがれきは町内の遊休地としてあった海上の埋め立て地で処分された。

震源地に近かった津名郡北部の淡路町、東浦町も上記３町に次ぐ被害を受けた。淡路町は死者１名、負傷者57名と人的被害は少なかったが、淡路島で最も小さな町にもかかわらず、約2,500世帯のうち1,001世帯が全半壊した。東浦町では死者ゼロ、負傷者46名と人的被害は少なかったが、794世帯が全半壊し、ピーク時で313名が避難生活を送った。

また、島のアキレスけんでもある水対策に大きな役割を果たしていた農業用ため池の被害が大きかったのも、被災の特徴の一つである。淡路島には兵庫県内ため池の半数を上回る２万4,233カ所（震災当時）のため池があったが、このうち961カ所が被害を受け、919カ所が震災復旧の対象となって、復旧に時間と費用を要した。

被害が軽微な南部の洲本、三原郡

こうした津名郡の北部地区とは対照的に、同じ淡路で激甚被災地に指定されていても南部の洲本市や三原郡４町は被害も少なく、被災の程度も、その後の復興の取り組みや影響も大きく異なる。

人口４万余、淡路島の人口の４分の１余りを占める洲本市は大きな揺れに襲われたが、直接的な被害は死者４名、負傷者44名、全壊世帯17、半壊世帯663と比較的被害は少なかった。避難者もピーク時で15名、公共施設も大きな被害がなく、一部の道路が被災した程度だった。地震による直接的な被害よりも、洲本温泉街を抱えた観光地として、交通の遮断や客足が遠のいたことによる産業的な被害が長期的に続き、深刻だった。

急峻な山が海岸線まで迫り厳しい自然条件にある津名郡に比べて、三原平野が開けて、産業的な条件にも恵まれている南部の三原郡は、緑、三原、西淡、南淡の４町とも10名前後の負傷者はあったが、被害は比較的少なかった。家屋の損傷は、西淡町で全壊136世帯、半壊178世帯あったほかは、いずれも全壊10世帯前後、半壊100世帯前後と軽かった。各町役場の実感としても「大きな被害はなかった」と被害の大きかった被災地と比べると、実態的に「被災地の実感」が乏しい地域であったのは否めない。被災実態と地元の復旧・復興への取り組みを見てみると、「10市10町」の被災地指定が、果たして妥当だったのかどうかも検証の課題になるような感じがする。

ただ、震災で木造建築の瓦屋根が地震に弱いという情報が大量に流れたことで、地場産業の瓦製造業に大きな打撃を受けた西淡町は、震災の二次被害が深刻だった。

２．復旧、復興への取り組み

震災当初のライフラインの復旧状況は、電気、ガス、電話は甚大な被害がなかったことから、一時影響を受けたところも震災当日のうちに復旧した。上水道だけは北淡町で約１カ月後の２月22日まで完全復旧が長引いたほか、一宮、津名町が１月30日まで、淡路、東浦町も完全復旧まで１週間を要した。

ほぼ全滅状態の北淡町を除いて、公共施設などに避難した人や応急仮設住宅に入った人が全半壊戸数に比べ少なかったのは、身内や知り合いの家に身を寄せることができる地域の人間関係が生きていることや、神戸・阪神間や大阪など本土に出ている身内のところへ一時身を寄せた人が少なくなかったことも影響している。

被災者の救援・支援や応急復旧対策などにあたる災害対策本部は、１市10町とも即日設置したが、緑町が翌日には早々と解散しているのをはじめ、洲本、五色、東浦の３市町は４月に、三原郡の残り３町は５月に解散している。緑町は１月末に災害対策本部に代えて復興本部を設置したが、５月には解散している。応急仮設住宅は西淡、三原町の各４戸も含めて９市町に計1,673戸設置され、99年５月の北淡町を最後に解消された。

災害初期の対応が終わって、復興段階に入り復興本部を設置したのは北淡、東浦の２町。津名郡の６町はいずれも復興計画を策定した。北淡町は災害復興対策室と区画整理事業等を担当する職員16名を擁する都市整備事務所を設置。津名町は職員５名による震災復興課を設置した。密集住宅市街地整備事業を起こした東浦町も職員５名による住環境整備課を設置し、中心部の都志地区の市街地で同じ密集住宅市街地整備事業を計画した五色町も建設課に震災復興対策室を設置し、事業の推進体制を整えた。

津名郡６町の具体的な復興施策と復興の足どりを概観すると、次の通りである。

⑴　北淡町

目標年次を10年間とした復興計画では、町内世帯の３分の２にあたる2,272世帯が全半壊した住宅の再建をめざし災害公営住宅224戸を建設したのをはじめ、163区画の宅地造成を行った。面的な町の復興では、壊滅状態になった中心地の富島地区で島内では唯一の復興土地区画整理事業（20.9ヘクタール）を実施。山間部で生活用水の大半を井戸水に頼っていた仁井地区では、地下水流の変化で井戸水が枯渇したため、簡易水道事業を急きょ整備した。

とりわけ、富島地区の復興土地区画整理事業は、狭隘な漁村集落での都市計画事業だけに、住民の戸惑いも多く、事業の着手段階から賛否両派の対立が続き難航した。被災地の復興土地区画整理事業の中では、根深い住民の対立が続いた象徴的な地域として知られ、事業の進捗が最も遅れた地域の一つだった。2001年度末の仮換地率は51％と低迷していたが、翌年には一気に75％まで進み、住宅の建設もピッチが上がってきた。（富島地区の復興区画整理事業については、震災当時の小久保正雄町長のインタビュー及び震災復興誌４巻を参照）

北淡町の復興施策の中でもう一つの特徴は、震源地近くに表出した野島断層の保存と大規模な震災記念公園の建設だった。元の土取り現場にくっきりと地震の亀裂を残した野島断層と断層の真上にあった民家の亀裂は、地震のすさまじさを視覚的に訴える現場として脚光を浴びた。町はこの保存に力を入れ、県を動かして震災記念公園として整備し、初年度に285万人という驚異的な見学者を呼ぶことになった。その後も県の予測を上回る年間30万人台が訪れ、震災記念公園を管理運営する町の第三セクターは60人の地元住民を雇用し、町役場に次ぐ大きな事業所になっている。

ただ、漁業のほかこれという産業のない町だけに災害関連予算の重圧は厳しく、厳しい財政運営を迫られ、震災10年を越えても淡路で唯一、復興への取り組みは継続しそうだ。

⑵　一宮町

町全体の約3,000戸の世帯のすべてが一部損壊を含む何らかの被害を受け、全半壊家屋が約６割にのぼった。とりわけ、中心市街地の郡家地区では400戸余りの世帯の８割が全半壊し、市街地は空き地だらけになってしまった。

このため、郡家地区はそっくり密集市街地整備促進事業区域（15.75ヘクタール）に組

み込み、幅10メートル、７メートルの幹線道路をはじめ４～６メートルの区画街路を縦横に整備し、復興の拠点となるコミュニティ住宅を３カ所に建設するなど、住宅の早期復興に重点を置いた。コミュニティ住宅は島内最大規模の復興公営住宅だが、地区中心部の土地の有効活用や防災、高齢者の暮らしへの対応と地域コミュニティの再生を意識し、震災後のまちづくりの拠点として位置づけられた。

また、震災から３年後に開通する淡路縦貫道のインターチェンジが町内にできるのに合わせて、震災前から事業を進めていた「香りの館・パルシェ」の保養館建設や芸術村、住宅団地の開発なども復興計画に組み込み、壊滅的な打撃を受けた特産線香の生産基盤の強化も掲げた。郡家地区では、復興まちづくり委員会を設置し住宅と店舗の復興に地域住民の力も求めた。

⑶ 津名町

津名町の復興事業の中心は、中心市街地の志筑地区中央部の志筑中央線など３本の都市計画街路事業だった。もともと３本とも戦後の道路計画で拡幅が都市計画決定されていたものだが、まちの中心部を貫く中央線は幅４～６メートルで不規則に膨らんだり狭まったりしたまま事業の進捗が困難な状態が続いていた。震災では、こうした地域で倒壊家屋が相次ぎ､全町で1,210件に及んだ解体撤去家屋の半数近くが志筑地区に集中したこともあって、いち早く町が主体になって取り組んだがれきの処理をしながら、道路整備に着手した。

柏木和三郎町長は「区画整理事業は時間がかかる。数年先にはよい結果が出ても、その間辛抱できるかという心配があった」と、街路事業として進める選択をした理由を説明する。結果的には沿線の住宅再建も進み、わりあいスムーズに新しい町並みが立ち上がった。

倒壊家屋の解体・がれきの撤去については、津名町は全額公費解体が決まるまでに、当初の「半額個人負担」だった段階で、個人負担分は町で負担するとして、いち早く島内の業者や機材を手配したという。がれきの処分地も、目の前に広大な空き地のある県の埋立地を利用できる条件も幸いし、スムーズな処分ができた。（柏木町長のインタビュー参照）

⑷ 東浦町

全町を住宅再建支援制度にかかる災害復興面的整備事業区域に指定するとともに、老朽家屋が密集して被害の大きかった仮屋地区で密集住宅市街地整備事業を導入した。1,218戸のうち400戸が全半壊し、一部損壊を含めると大半の1,211戸が損壊した同地区は、漁村特有の狭い道が入り組み、民家が折り重なるように密集した地域だったが、震災を機会に長年の懸案であった集落環境改善をめざして、幹線道路と結ぶ道路整備や避難所となる小公園や広場、集会所などを設置し、安全・快適な住環境の整備も図った。また、まちの基盤整備と同時に平屋建て、２階建ての小規模な木造の町営コミュニティハウスを建設し、基盤整備と復興公営住宅の建設を連動させた。漁港施設の被害も大きかった仮屋漁港は、

漁村集落整備事業に合わせて新しい埋立地を防災広場と観光漁業の拠点として整備した。

事業はいずれも６カ年に及んだが、事業終了後も地区内には整備された道路や施設とともに震災空地が目立ち、災害の後遺症が尾を引いている。

⑸ 淡路町

震源地に最も近い淡路島の最北端にあって、海辺にへばりついたような町並みは、一瞬のうちにがれきの山と化した。狭い道路は、倒壊した家屋とずり落ちた屋根瓦で埋まった。道路や公共施設の復旧と住宅の復興事業と並行して、目の前で進む明石海峡大橋の建設工事や、東浦町にまたがって建設された淡路島公園を舞台に開幕が迫った「花博」に追われるように、町の玄関口である岩屋港近くの絵島周辺の美化事業や岩屋港のポケットパーク事業、松帆の郷の温泉事業などの観光対策にも力を入れた。

⑹ 五色町

津名郡の中では震源地からの距離も遠く、比較的被害が少なかった。それでも中心市街地の都志地区の市街地では家屋の被害などが集中したため、同地区では密集住宅市街地整備事業を10カ年計画で実施、道路の整備と合わせて住環境の整備と住宅建設を進めた。

⑺ 島南部市町の取り組み

島南部の洲本市と三原郡４町では、津名郡に比べると被災の程度は軽微だった。各市町とも震災直後の救援物資の配布、家屋被害の調査や倒壊家屋の解体撤去とがれきの処理、公共施設と道路、水道などの復旧対策、洲本市と西淡町、三原町ではそれぞれ14戸と４戸の応急仮設住宅を提供し、災害対策本部は早めに解散した。

同時に、被害が比較的少なかった南部の市町は、被害のひどかった北部への最も近い救援基地の役割を果たした。発災直後のおにぎりや炊き出し、応急物資などの救援活動に、まちを挙げて取り組んだ。

５市町とも復興計画は策定されなかった。洲本市では、震災前から着手していた市中心部の新都心ゾーンの整備促進や情報化の推進を復興対策として取り組んだ。市民広場の整備や幹線道路洲浜橋の架橋や道路整備、「淡路ごちそう館御食国（みけつくに）」の開業、市立図書館の開館、バスセンター、健康福祉館などの事業が位置づけられた。情報化の推進では、CATV の整備による地域情報化の促進やインターネットサービスの提供、構造改革特区として IT ベンチャー育成特区の認定を進め、市民サービスと IT（情報技術）の融合に先駆的に取り組んだ。

震災復興が完了した時期

阪神・淡路大震災の被災地復興は、10年計画とされている。しかし、淡路島では復興土

地区画整理事業が続いている北淡町を除き、震災復興事業は早々と完了したところが多い。復興計画を策定しなかった南部の5市町は、当初の災害対策が終わったあとは復興事業というとらえ方は少なかった。

この点に関して洲本市の中川啓一市長は「あえて言えば、復興基金を利用して市内21カ所に建てた安心コミュニティプラザがすべて完成した2000年度が、ハード面での復興の完了時期といえる」と振り返る。地域防災計画の見直しも、そのころまでに地震対応編が完了していた。

津名町の柏木和三郎町長は「住宅再建は3年ぐらいでほぼ完了し、3つの都市計画道路の完成式を行ったのが2000年の4月。5人の精鋭を集めた震災復興課も5年で廃止した。実質的にはいずれも、ほぼ3年で終わっていたと思う」と、復興事業にはスピードを意識したことを強調する。

明石海峡大橋の開通と震災復興

震災復興は地域社会のおかれたさまざまな状況とも相互に関連し、微妙な影響を相互に与えた。

淡路島は、1988年に本格着工した明石海峡大橋の完成が近づいていた。その時期に、巨大つり橋の象徴でもある主塔の地中深くで大地震が発生した。大橋や淡路縦貫道の工事には大きな影響はなかったが、島にとって大橋の開通は、四国と地続きになった大鳴門橋の開通をしのぐ大きな環境変化であり、震災から3年後の大橋開通は島の人々の暮らしはもちろん、経済面でも島の環境は激変することになった。

とりわけ、大橋の開通は海上交通に依存してきた島の環境を激変させた。震災直後は陸上交通のまひ状態を海上交通がかなり代替し、非常時の海上交通の重要性が見直された。淡路航路は、東浦町の大磯港と神戸市の須磨港を連絡していたフェリーの主力航路が、須磨の施設が壊滅状態になり、神戸の陸上交通がまひ状態になったため機能を失ったが、関空と島を結ぶ航路や明石航路などが活躍した。

しかし、震災から3年後に開通した明石海峡大橋によって、淡路と本土を結ぶ多様な航路は、岩屋～明石航路（フェリー、高速旅客船）をのぞいてほとんどが姿を消した。関連道路を含めて巨額の税金を投入して通行料金で通常の運営コストも賄えない料金で利便性を提供した陸上交通に対して、補助金もなく民間企業の経営努力で対応しなくてはならない航路が、経営上成り立たなくなったからだ。

こうした市場原理に航路の存廃を委ねたことに対して、洲本市の中川市長は「ヨーロッパでは橋を架けても災害やテロに備えて航路は残しておく政策が取られていると聞く。船の行き来は都心から都心への人の流れを確保し、促進する。車が郊外のインターチェンジから出入りするのと違って親近感がある。大橋の建設と航路維持についてのトータルな議論が浅かったのが残念だ」と語っている。

震災後、一時は休止した淡路と関空を結ぶ高速艇を、いったんは津名町が引き受けて運航したが、津名町がギブアップした後は洲本市が三セクに要請して洲本パールラインとして運航している。津名町の柏木町長も「橋と航路をセットにして持っておこうという、長い目で見た考え方を育てることができなかった。目の前の経済を優先する日本の底の浅さだ」と残念がる。

「淡路１市」めざした市町合併と震災

阪神・淡路大震災が起きた1995年は、同時に地方分権推進法が成立し、日本の政治行政が中央集権から地方分権へ大きく舵を切るスタートになった年である。地方分権推進の議論から派生した市町合併がこの10年近く、淡路の自治体を大きく揺るがした。

淡路では“平成の大合併”の動きが始まる前から「淡路１市」が主張され、震災翌年の96年には淡路青年会議所が「淡路一市を実現する会」をつくり、住民発議で合併協議会の設置を直接請求した。しかし、まだ全島での機運が盛り上がらず、議会で可決したのは１市５町に終わった。

その後、99年春に三原郡４町の議員有志の合併研究会が４町合併の報告書を提出したのをきっかけに、2000年以降めまぐるしい合併の動きが始まった。三原郡４町、三原郡と洲本市、津名郡６町、洲本市と津名郡、洲本市と津名・五色・一宮町、津名郡北部３町など多様な組み合わせで３年間揺れ動いた。“台風の目”は洲本市だった。常に「１市論」を視野に周辺市町に働きかけて、一挙に「１市」への道筋を探ったが、結局は三原郡４町、津名郡５町、洲本市と五色町の３市体制に落ち着いた。

これについて、洲本市の中川市長は「大震災と復興は、１市実現にプラスに働くと思っていた。がれきの処理、ごみ処理一つとっても小さな自治体では難しいと思った。被災の大きかった町の震災関連負債などの財政問題はそんなに大きな問題ではなかった。しかし、１市を阻んだ壁は感情論だった」と振り返る。

論議の最中、津名郡との一本化に強く抵抗した三原郡の各町からは、津名郡各町の震災被害と復興による財政負担の厳しさを指摘する声が大きかった。これに対して津名町の柏木町長は「１市論への震災の影響は少ない。１市は理想だが、島の南北では気質の違いがありまとまりにくい」と言い、北淡町の小久保前町長も「私も１市論者だが、南と北では気質が違い、意識改革には時間が必要だ」と１市論不発の理由はすれ違いのままだ。

３．震災から得た教訓と防災への取り組み

海に囲まれた島の周囲にへばりついたまちが多い地域だけに、これまでの災害対策は風水害対策が中心で、例外なく地震への対策を欠いていた。被災の程度にかかわらず、各市町とも震災後は地震対策を取り入れた総合防災計画の策定や、地域への防災機材の配備、防災行政無線の整備、災害対策総合情報ネットワークシステムの構築などに取り組んでいる。

また、大規模災害では初期対応での行政の限界を感じて、地域の自主防災力の必要性と対応力の向上に注目し、近所づきあいやコミュニティ力の向上、住民意識の醸成などにも目を向けるようになった。

洲本市の中川市長はインタビューの中でも「震災は日ごろ気づかない社会システムの弱点を噴出させた。日本全体のシステムだけでなく、淡路の地理的、産業的な弱点も凝縮して勉強させてもらった」と幾つもの具体的な事例を挙げた。津名町の柏木町長も「不可能と思えることでも必死の思いでやればできる。タイミングを失していたら復旧・復興は2倍から3倍の仕事量になっていただろう」と、タイミングとスピードの大切さを学んだという。

津名町は、神戸市の長田区で震災復興の再開発のために取り壊されようとした震災の生き証人「神戸の壁」を町内のモニュメント広場に移設し、震災の記憶を後世に伝えるのに一役買った。「できるなら現地保存がふさわしいが、どこかで伝えて行かねばならない」（柏木町長）と、町民有志と取り組んだ。北淡町震災記念公園の野島断層保存館館長に就任している小久保正雄・前北淡町長は、世界平和に役割を果たしているヒロシマを例に出して「震災記念公園を軸にして、大震災で何があり、どのように復興してきたかを第2、第3の世代に伝え続け、災害から身を守る社会を築いていきたい」と、“伝える”ことの大切さを強調している。

兵庫県の被災者復興支援会議Ⅲは2004年2月、支援会議としては初めて淡路島の復興についての提案（第6回提案）をまとめた。

「淡路島の復興から得られた教訓～持続可能なシステムの構築を目指して」と題した提言では、人口流出と世帯数の減少が同時進行し過疎化に直面している全国の同様地域が、持続可能な復興を目指す際のヒントを見出して提案している。その中で、復興のキーワードは「定住」と「交流」と位置づけ、東浦町や五色町で取り組まれたイベントを起爆剤にした地域おこしや、特産物のブランド化に成功した三原町などの事例を紹介して、地域の適正な人口規模の設定と既存の地域資源の活用が持続可能な復興につながると、幾つかの具体的な提案を添えた。

また、島では「みんなが顔見知りのコミュニティ」が持続していることが、震災下での救援と復興で住民同士の助け合いが息づいていたことに注目し、地域の特性を生かした集落整備事業の成果や、まちづくりと復興公営住宅を一本化して取り組んだ事例を生かしていくことなども重要な教訓として提言している。

4．3人の首長へのインタビュー

では、被災地で災害対策と復興の陣頭指揮に取り組んだ淡路島の行政トップは、震災時にどのように行動し、どのように非常時を乗り切ってきたのか。もっとも厳しい被災状況に直面した津名郡の北淡町、津名町、淡路のまとめ役の立場でもあり広域消防本部のある洲本市長の3人の首長にインタビューし、震災後の地域の意識の変化や教訓も聞いてみた。

小久保正雄前北淡町長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年10月28日(火)

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　松本　誠氏

震災復興誌

執筆者　　大谷　成章氏

《小久保氏の略歴》

昭和９年４月８日生まれ。早稲田大学政経学部卒業。ロンドン大学修了。昭和46年～平成６年、兵庫県議会議員。平成６年10月、北淡町長に当選。平成10年再選。現在、野島断層保存館館長を務める。

町長は司令塔、上空からの視察で悲壮感

松本委員　大震災発生のとき、町長としてどのように行動したか。

小久保前町長　２階で寝ていて、ゴーンと突き上げられた。その衝撃は、昭和47年の連合赤軍浅間山荘事件で、警官隊がクレーンで吊るした鉄の大きな球を山荘にぶつけた映像が頭に浮かぶようなものだった。地震だとは思わなかった。しばらく静寂があってまた揺れだした。テレビやタンスが飛んできた。１階に下りると部屋の中は足の踏み場もなく、砂煙が舞っていた。全壊だった。

家内に「すぐ役場に」と言われ、コートを羽織って飛び出したが、途中にある収入役の家がぺしゃんこになっており、ほかの家も道に崩れ落ちていて通れなくなっていた。いつもは２分で行けるのだが、通れる道を探してう回し、15分くらいはかかった。どの道も瓦で埋まっていた。集まって来た職員に声をかけて６時半ごろ対策本部を立ち上げた。

被害状況が気になったが「町長は司令塔だから出歩かないでくれ」「われわれが動くから指令を出してくれ」と部下に言われた。トップが現場に行くのがいいのか、どっしり構えているのがいいのか難しいところだが、自治体職員研修会などに呼ばれたときは「どういう状況のときにはどう対処するべきか、日ごろから考えておこう」と話している。

役場に備えてあった担架が全部持ち出され、あちこちから生き埋めの人がいると情報が入ってきた。自衛隊に救援を依頼しようと県庁に連絡を指示したが、防災無線が通じないという。後で県庁の防災無線が故障していたことが分かった。テレビを見るヒマもなく、

神戸がひどい状態になっていることは知らなかった。

9時半ごろ、洲本の淡路県民局を通じて自衛隊派遣を知事あてに依頼した。姫路特科連隊のヘリが視察にやってきて、私もヘリに乗って低空からまちを見下ろしたが、「全滅だ。まちは滅んだ」と悲壮な思いになった。

濃密な血縁、地縁が救出に大きな力

大谷氏　北淡町では近隣の人たちの助け合いでその日のうちに全員の安否が確認できた。コミュニティをどう考えているか。

小久保前町長　このまちは、隣りの家の米びつに米がどのくらいあるかが分かっているほど地域の人間関係は緊密だ。若い人は息がつまるだろうが、そうした濃密な血縁、地縁が救援の大きな力になった。家がつぶれるとどんな間取りだったか分からなくなるが、ここでは「じいちゃんは奥の8畳の西側に寝ていたはずだ」なども知られていて、早く救出ができた。それに、コンクリート造りは少なく、人力で何とかなるほどの家だったから近所の人たちの力で救出作業ができた。

小久保前町長

私は地震発生の2日前に町の防災チャートの説明を受けていた。その中にはひとり暮らしの住民の名簿もあった。職員はそれぞれ持ち場に走って救助に当たったが、その必死な姿に感動した。

住民全員の安否確認はその日の午後3時ごろまでに完了した。このことは次のステージに移るために重要なことだ。不明者がいると復旧作業に移れない。翌18日午後3時から町民センターで合同葬儀をおこなって、その後、重機を使ったがれき処理作業を開始した。

だが、土地区画整理事業を打ち出すと、賛成、反対の住民が長く対立し、残念なことだが富島にはいまも住民の間に亀裂が残っている。

住民対立の区画整理、モデル区域設定して急進展

大谷氏　育波、室津地区は密集住宅市街地整備促進事業で復興が進められたが、富島地区は淡路では唯一の土地区画整理事業を導入した。その根拠は。

小久保前町長　大震災の前から富島地区を都市計画区域にすることが決まっていて、平成7年4月から実施されることになっていた。もともとまちの中心部の道路は狭い上に、沿

道の家は改築のたびに５センチから10センチずつ道路にはみ出して家を建ててきているので、傘をさしてすれ違うのができなくなるほど狭くなった道が多い。そういう勝手なことをしないようにルールを定めようというねらいだった。

甚大な面的被害を受けたまちを復興させるには区画整理をやった方がいい、県もそういう意向だった。都市計画区域設定の実施期日を前倒しして、抜本的なまちづくりのために復興土地区画整理事業を取り入れることにした。救急車も霊柩車も入れない道では困るからだ。

ただ職員の中からは「そんな大事業ができるのか」「行政のひとり走りにならないか」という声もあった。そこで貝原知事に会って「私たちの能力を越える事業だ。県が代行してやってほしい」とお願いしたが、貝原知事は「苦労は分かるが、北淡町だけを特別扱いにするわけにはいかない。努力してほしい。将来、あなたの名前が残る事業だ」と言った。県や他府県からも区画整理を熟知した職員に来てもらって事業を開始した。

まちでは、だれも区画整理事業のことは知らなかった。ただ農家は田畑の土地改良事業の経験があるので理解してくれた。ところが、町場の人からは「けしからん」と反対の声が上がった。２カ月間かけて13回もの地元説明会を開いたが、不幸なことになかなか理解してもらえなかった。

大谷氏　住民の反対の声をどう思って聞いたか。

小久保前町長　根強い反対の底には、富島のまちが形成されてきた歴史があると思う。北淡町は６つの村が一緒になってできたが、中心の富島には「ナマ船」と呼ぶ船で、長崎県の五島列島から神戸や大阪へ魚を運ぶ鮮魚運搬業が多かった。船主は分限者で、富島に土地を持っているが富島には住んでいない。船員は貧しく、借家に住んでいる。富裕な層とそうでない層が富島にはある。大震災でそれがいがみ合いとなって表われ、「富島の人たちはまちに愛着心を持っていない」と感じた。

区画整理の説明会でも、むちゃな意見を言う人が多く、それをたしなめる声は出ない。大きな声の方の意見が通る。良識的な人は神戸や大阪に住んでいて、建設的な意見が通らない。

反対する人は、年金生活者で元気でヒマがある人が多かった。反対する団体は「役場の言うことを聞いていると財産を取られる」と言って、200円の会費で団体のメンバーに勧誘していた。そうした一部の声とともに、富島には隣りの人がすることにすぐ同調する習性もあって、ひとりが反対の会に入ると隣りの人も参加するというふうに、反対運動は大きくなった。

大谷氏　土地区画整理事業の仮換地率は2001年度末までは51％で停滞していたが、02年度末では75％になった。急に進んだことの背景は。

大谷　成章氏

小久保前町長　対象区域の東側をモデル区域として重点的に進めた。道路が広くなり、新しいりっぱな家が再建されて、区画整理事業のイメージがはっきりしてきたことで、反対者が賛成に回ったからだろう。

移転補償費の算定にも工夫し、家財道具やインテリアなども含めて坪50万円から70万円という評価ができた。坪40万円で本壁の家が建てられる、自分の金を持ち出さないで立派な家が建てられると知って行政に対する信頼が生まれ、「行政についていってもいい」という機運が高まった。さらに、全国的な公共事業抑制の動きがはっきりしてきたので、その前に再建しようという気持ちも働いたと思う。

ヒロシマ念頭に野島断層で１.17伝える

大谷氏　大震災が町の産業に与えた影響は。その後の回復状況は。

小久保前町長　直後はたいへんな打撃だった。ことに養殖ノリの加工には水をたくさん使うが、あの年は２月ごろまで水が出なくて大変だった。最近は漁業の水揚げは年間50億円くらいで、昨年はチリメンがよく獲れて60億円になった。畜産はどうにかやっていけている。ただ農業は高齢化のせいもあって壊滅状態だ。

松本委員　北淡町震災記念公園の来園者は好調だ。

小久保前町長　初年度は285万人で驚異的な数字だった。その後は40万人台だが、当初の県予測の24万人を上回っている。建物や設備などは県が用意して、委託された第３セクターの株式会社北淡が経営しているが、パート、アルバイトを含めて60人の雇用の場になっていて、役場に次ぐ大きな事業所になっている。

実は震災発生の２日後、消防団長が「えらいものができとる。地震の元が現れとる」と言ってきた。見に行くと、地面がぶち切れたようになっていて、背筋が寒くなる光景だった。同時に「こんなすごいものをうまく使えば、まちの活性化になる」と思ったが、そのときはそんなことを言うのははばかられたので黙っていた。ところが研究者たちから「地震の生きている教材だ」「永久保存をするべし」という声が上がってきて、これが大義名

分になると思い、野島断層保存館の建設を提案した。

反対者もあったが、ヒロシマの原爆ドームの例を持ち出して説明し、「震災記念公園がなかったら観光バスなど1台も来ないまちになってしまう」と説得し、納得してもらった。おかげで、天皇をはじめ皇族方に来てもらうなど、北淡町が全国に知られるようになった。大震災は多くのものを奪ったが、失ったものばかりではない。

松本委員　淡路の自治体合併論議の中で復興関連起債を抱える北淡町は不利な立場にあるのではないか。

松本　誠氏

小久保前町長　私は「淡路1市論」の仲間で、その実現のために淡路全体の意識改革に力点を置いてきた。中川洲本市長も私の考えをよく理解していてくれている。

外から見ると淡路はひとつだと思われるかもしれないが、南北60キロメートルあり、北淡町では「嫁の下り取りはあかん」、つまり、島の南部へ嫁ぐのを嫌うように、北と南では気質が違う。南部の三原郡4町は真中に平野があって行き来しやすいが、北部の津名郡は山地で西と東に別れており、西でも浦々の集落は岬で隔てられていて、岬を越えたら外国だ、というように見られてきた。だから意識改革しなければ淡路1市はなかなか難しい。

北淡町の被害が大きかったので、起債残高などを含めて財政状態が悪く、合併すれば北淡町の世話をしなければならないと見られやすいが、実はどの町も似たような状況だ。北淡町は、水道は簡易水道だから一般財源からの繰り入れができるので料金は最も安く、保育料も安い。国民健康保険料もここ2年間引き下げている。合併論議の中で北淡町が重荷になっているというのは間違いだ。

松本委員　大震災から学び、伝えていきたい教訓は。

小久保前町長　「1.17」に何があったのか、そのことを子どもたちにしっかり伝えていきたい。「ヒロシマ」が世界平和に果たしているように、北淡町震災記念公園を軸にして、大震災で何があり、どのように復興してきたかを第2、第3世代に伝え続け、災害から身を守る社会を築いていきたい。

柏木和三郎津名町長へのインタビュー

(1) 実施日　平成15年10月28日（火）・11月18日（火）

(2) インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　松本　誠氏

震災復興誌

執筆者　　大谷　成章氏

《柏木氏の略歴》

昭和６年８月13日生まれ。兵庫県立姫路工業大学短期大学部卒業。昭和38年４月～昭和41年５月、津名町議会議員。昭和54年４月、津名町長に当選。平成15年７選、現在に至る。

ガレキの下から本部設置を指示

松本委員　大震災発生直後の行動は。

柏木町長　実は１月20日に県会議員に立候補することを表明する予定で、16日には準備が終わっていた。翌日、大震災発生で、そんなことはすっかり忘れてしまっていた。後援会長がその日になって「あれ、どうするか」と聞いてきた。「そんな予定だったなあ」と答えながら、この事態は「県会へ出るのはやめておけ」という天の声だと思った。大震災は私の人生の方向を大きく変えた。

柏木町長

消防団のはっぴを着てヘルメットをかぶり役場へ向かった。被害は志筑地区中心部の商店街の古い家が多いところに集中していた。途中で「町長さん、ここに人が埋まっとる」と声をかけられた。崩れた家のなかにもぐりこむとおばあちゃんが落ちてきた棟木の下に閉じ込められていた。棟木の片方が仏壇に支えられていて直撃は避けられていた。救出しながら外に向かって「対策本部をつくるように助役に伝えてくれ」と叫んだ。役場に向かう途中、次々と救助作業に参加して５人を救出した。

余震で瓦が落ち、プロパンガスの臭いが立ち込めていて、危険極まりなかった。集まってきた消防団員に「タバコを吸うな」と注意した。火を出したら大変だ、と気になってい

た。11時ごろだったか、つぶれた家のなかにもぐりこんでいると、屋根瓦の上から職員が「災害対策本部の設置、終わりました」と報告した。「避難所の整備と食べ物の段取りをやっておけ」と屋根の下から怒鳴った。

町長としては役場の対策本部から指示を出すべきなのだろうが、手の届くところに助けを求めている人がいる状況では、その前を通り過ぎることはできなかった。

昼ごろには救出作業が完了し、犠牲者５人を確認し、行方不明者の有無を確かめる作業を続けた。被害の全体的な規模をつかむのは当日中にはできなかった。

松本委員　救助体制はどのようだったか。

柏木町長　町長は消防長を兼ねている。下には消防団長がいて現場の指揮をとる。当日は消防団員全てが出動し、かなり早い時期に倒壊家屋に閉じこめられた人々を救助し、地域の連帯が見事に発揮された。広域消防の組織もあるが、島全体が被害を受けている状況ではそれぞれ地元の救助活動に追われ、広域消防として応援出動する余裕がない。よそからの応援で、四国から徳島市、鳴門市、阿南市、小松島市の給水車がきてくれたのは本当にありがたかった。これによって、住民への給水がスムーズに進んだ。

全額公費解体を要請し実現

松本委員　がれきの処理に苦労したと聞くが。

柏木町長　埋立地の一部が空いていたので、そこに運んだ。当初は、がれき処理費用の２分の１が国庫補助の対象で、半分は個人負担だった。これでは復旧が進まないと思った。そこで残りもすべて津名町が負担すると約束した。数億円の経費になりそうなので町幹部は財政がもたないと渋ったが、視察に訪れた国会議員に損壊家屋の解体も補助の対象にしてほしいと要請し、１月28日に公費解体制度が実現した。結果的には12億円の町負担になるところだったが、国が全額負担してくれた。すばやく決断したことによって、島内の重機やオペレーターを確保することができた。遅れていればみんな神戸へ駆り集められて、復旧は大幅に遅れてしまったかもしれない。賛否両論激しかった当時の模様は、あまり外では知られていないように思う。

がれきがすぐ大きな山になってしまうので焼却処分しなければならないのだが、だれが火をつけるかという議論があった。警察と相談して、消防長でもある町長が毎朝火をつけにいくことになった。朝４時ごろ起きて、車の窓ガラスに張り付いた氷を解かしながら埋立地に通った日々のことを、いまも覚えている。

松本委員　神戸など本土と比べて、淡路への関心度が低いと思ったか。

柏木町長　何日か後に津名町はエアポケットになっているのかな、と感じた。ただ、津名港と西宮港との間に甲子園フェリーが動いていて救援物資が運ばれ、自転車に乗ったボランティアが来てくれた。港があることがありがたかった。さらに甲子園フェリーの親会社の常石造船（本社・広島市）から豪華クルーズ船「サウンズ・オブ・セト」（5,167トン）が津名港に回されて宿泊所とふろを提供してくれたのは助かった。宿泊者は延べ500人、ふろの利用者は5,000人にもなった。重要な震災の教訓として感じたことの上位には、海上交通を確保しておくことがある。

松本委員　だが、明石海峡大橋の開通で甲子園フェリーや神戸への高速艇の航路が廃止された。

松本　誠氏

柏木町長　日本の底の浅さだ。目の前の経済優先で、長い目で考え、育てることができていない。橋と航路とをセットとして持っておこうという構えがなかったし、経済力も余裕がなかった。明石海峡大橋で多重事故があったとき通行が規制されたことがあるが、もし長期間通行止めになる事態が起きればどうなるか。孤島になってしまうと島の生活に大きな支障が出る。しかし、現在の国や県には航路を残し維持する余裕はない。橋の通行料金の一部を航路の維持に回すシステムができていたらよかったのだが、本四連絡橋公団の財政を見ればそれも言いづらい。

早期着手を重視して街路事業

松本委員　津名町の復興事業は3本の街路事業が重点だったが、その背景は。

柏木町長　大震災発生直後の道路は家屋が倒れこんだり、がれきが散乱したりして、通れない状態だった。救助や復旧作業には、まず道路を整備することが重要だと痛感した。

まちの中心部を貫いている中央線は幅員4メートルから6メートルで、それも不規則にふくらんだり狭まったりしている。ただ3本とも戦後の道路計画で拡幅が決定されていたから、都市計画街路事業の工事着手までの手続きに時間を取られることが避けられた。

がれきの処理をしながら道路の整備に取りかかった。これによって沿線の住宅再建も進められ、わりあいスムーズにまちづくりができた。手をつけるのが早かったから、大きな

問題にぶつからず進めることができたのだと思う。さらに、中央線沿線は商業者が多いが、ほとんどは大震災の前の年に埋立地にできた商業集積地「カリヨン広場」に移っていたから、道路の拡幅が進めやすかった。

区画整理事業は時間がかかる。数年先にはよい結果が出ても、その間辛抱できるだろうかという心配があった。

松本委員　津名町の復興はいつ完了したと思うか。

柏木町長　災害公営住宅25棟160戸分を建設した。住宅は3年で復旧・復興したと思っている。街路事業は5年で完成した。2000年4月29日に開通式をおこなったが、このときが復旧の終わった日だと考えている。復興はまだまだ時間がかかる。

大震災発生のすぐ後、役場の機構に精鋭を集めて「震災復興課」をつくった。来庁者からよく見える場所に机を置いてガラス張りにした。「早く手をつけないと問題を複雑にする」と仕事を急がせた。10年も引きずっては、昔のことを言い出す町民も出てきて、やるべきことがやれなくなると思ったから、スピードが大事だとはっぱをかけた。

松本委員　津名町には広大な埋立地がある。未利用の土地が多い。どのように活用していくか。

柏木町長　がれき処理も大きな広っぱがあったから早くできた。埋立地の活用は津名町だけではなく、淡路島全体の課題でもある。

埋め立て事業は島の中心部に新しい土地を造って島を発展させようと、1971年から始まっている。最初は、ブラジルから鉄鉱石を運び込みアジア各地へ送り出すアジアポート構想だった。それがオーストラリアの鉄鉱石とブラジルの農産物に変わり、いずれも実現しなくなってリゾート施設建設になった。そうしてバブルの崩壊、という経過がある。

私は以前は漁業組合長で、埋め立てに責任をもつひとりだった。あのころは淡路の活力を高め、雇用の機会を増やし、生涯を島で過ごせる条件をつくりだそうと埋め立てに期待していた。地球温暖化や環境悪化のことなどあまり考えていなかった。反省しきりだ。

3つの埋立地のうち、志筑地区は8割方施設が貼りついている。佐野地区は運動公園、海の自然学級などの整備が進んでいる。生穂地区は、自治体合併による新庁舎を集めて、合理化によるスケールメリットに活用したいと考えている。

奇遇とタイミングを大切に

大谷氏　「しずかホール」のそばに「神戸の壁」が移設されている。なぜ津名町になったのか。

大谷　成章氏

柏木町長　大震災はさまざまな出会いをもたらした。こちらに「神戸の壁」がやってきたのも奇遇のひとつだ。神戸に出かけたとき、新長田駅から見えるあの壁は心を打つものがあった。壁の前で行なわれたセレモニーにも参加した。

聞けば1927年に公営市場の防火壁として作られ、戦火でも大震災でも残ってきた壁だという。長田には淡路から働きに行ったり移り住んだりした人が多い。現地で保存されると思っていたら、再開発事業のじゃまなので壊してしまうという。何ごとか、と思った。

保存運動をしている神戸の前衛芸術家三原泰治さんと芸術文化に理解の深い津名町の医師高島先生が知り合いで、保存のための募金運動を始めた。高島先生に高額の寄付をしていただいて3,500万円が集まった。そこで津名町に移して保存することにした。「神戸の壁がなぜ津名町に」という批判もあるが、町の一般財源は使っていないし、どこかに残したかった。タイミングを失してはならないからだ。特に震災の風化が恐かった。

さらに言えば、津名町には大震災の写真が少ない。実は私が救出作業をしているとき、カメラを持った人に「やめてくれ。泣いている人を撮るな」と怒鳴ったことがある。対策本部にいれば「記録写真を撮っておけ」と言っただろうが、だからして何かを残しておきたいという気持ちになったのだ。大震災10周年では神戸の人たちに来てもらって、思い出を語り合いたい。

松本委員　淡路の市町合併は３市に分かれた。大震災がなければ１市でまとまったか。

柏木町長　大震災は関係なかったと思う。理想は１市だが、津名郡と三原郡では気質の違いがあってなかなかまとまりにくい。時間をかけて醸成していかなければならない部分がある。

大谷氏　南海大地震に対する備えは。

柏木町長　過去に津波の被害の記録がないこともあるが、格別のことはやっていない。安心はしていないが、津名町の海岸線には埋立の防波堤があり、以前に比べ津波に対しては、かなり安全になっている。ただ「震災は必ずやってくる」との教訓は忘れてはならないと思っている。

松本委員　大震災からの教訓をひと言で。

柏木町長　全額公費解体が実現したように、いざとなると不可能と思えることでも必死の思いでやればできる、ということだ。あれがもし遅れ、タイミングを失すると、復旧・復興は2倍から3倍の仕事量になっていただろう。大きなヤマ場だったと思っている。

中川啓一洲本市長へのインタビュー

(1)　実施日　平成15年11月5日(水)

(2)　インタビュアー

震災復興誌編集委員会

編集委員　松本　誠氏

震災復興誌

執筆者　　大谷　成章氏

《中川氏の略歴》

昭和18年11月10日生まれ。兵庫県立洲本高等学校卒業。昭和53年1月、淡路青年会議所理事長。平成4年9月、洲本市長に当選。平成12年3選、現在に至る。平成15年6月、全国市長会副会長。

大阪湾をバリアフリーに

松本委員　大震災発生当日、市長としてどう動いたか。

中川市長　洲本は地盤の悪いところが多く、古い建物があるので相当壊れているのではないかと思って見て回ったが、予想外に被害は少なかった。ただ外から見ただけでは分からなかったが、半壊状態の旅館もあった。港も無事だった。市役所に帰ってテレビで神戸のひどい被害を知った。自主参集してきた職員に被害調査を命じ、午前8時に対策本部を設置した。

中川市長

発生から3日目に淡路島全島を車で回った。波打っていたり、瓦が散乱していたりして、タイヤが4本ともパンクしたのではないかと思われるほどひどい道路だった。北淡町の野島断層に行くと異様な匂いがしていた。いま

も覚えているが、焦げたような匂いで、地殻がこすれた匂いだと思った。夕方、明石海峡大橋の建設現場の高台から神戸のほうを見ると、空が赤く染まり、たくさんのヘリコプターが舞っていた。空襲というのはこんな情景だったのだな、と思った。

島内を見て回って状況をつかみ、津名町、北淡町、一宮町に応援職員の派遣と救援物資の搬送を行った。神戸市にはおにぎり、ゆで卵などを一週間で30,000個以上運んだ。運んでくれたのは海上保安庁の巡視艇で、メリケン波止場に接岸した。

松本委員　救援される側であり、また救援する側でもあった。問題がよく見えたと思うが。

中川市長　そう、救援される側であったことで思ったのは、救援物資がたくさん入ってきたが、送ってくれる善意と欲しいものとのミスマッチが大きかったことだ。

古着や瀬戸物がたくさん届けられたが、欲しい人はあまりいなかった。下水処理場の空き部屋など何カ所かに分散して置いたが、整理が難しかった。欲しいものをパソコンで一覧表にして発信すればよかったのだろうが、そんな余裕はなかった。それを可能にするノウハウが必要だと感じた。集まってきた地元ボランティアは、何をしたらいいのかがよく分からなかった。やる気のある人たちの交通整理をするのが役所の役割なのだろうが、職員はほかのことで手を取られていた。かなり後になってノウハウができてきた。主体的に対応するためには情報の管理が必要だということをつくづく感じた。

一方で、神戸への救援物資を海上保安庁の巡視艇に頼らざるを得なかったように、港の問題が浮かび上がってきた。淡路の重要な産業は、新鮮さが大切な牛乳などの酪農と漁業で、それまでは東浦町の大磯港から須磨港へのフェリーで輸送していたが、須磨港が壊れて運航できなくなり、京阪神へ供給できなくなって大きな打撃を受けた。生鮮物だから、輸送ルートの崩壊は地域経済には非常に困った問題だった。

徳島県の鳴門港回りで輸送するところもあったが、私は洲本から大阪府のどこかの港にフェリーを接岸できないかと聞いてみた。ところが、フェリーには一定の規格などがあってどの港にも接岸できるのではないことが分かった。大阪湾の海上交通にはバリアがある。規格や許可基準を大阪湾全体で一元化して、災害救援の場合、すばやくフェリーを活用することの重要さを知った。

復興予算でIT化を推進

松本委員　洲本市はIT化の先進地であるが、大震災ではどう働いたのか。

中川市長　まちづくりの重点を道路・交通・情報の整備に置いてきた。私は市長就任以来、IT化に取り組んでいるが、情報ネット整備のIT化が実際に進んだのは震災後のことで、

復興のために国から特別な予算が与えられたことが大きい。大震災がきっかけで予算が付き、一気に進んだ。

ただ、マスメディアの情報のことで言うと不満がたくさんある。テレビで淡路島の一部地域の映像が繰り返し流され、淡路全体が壊滅的状態になったという印象を与え、淡路の観光産業に響いた。「洲本温泉の旅館やホテルは元気に営業している」という情報も流してくれたら、洲本の経済は助かっていた。

松本委員　明石海峡大橋の開通は洲本の経済にどんな影響を及ぼしたのか。

松本　誠氏

中川市長　問題は２つある。ひとつは洲本から神戸への定期航路が廃止されたように、交通手段が道路に単一化されてしまったことだ。ヨーロッパでは橋をかけても災害やテロに備えて航路は残しておく政策が取られていると聞く。先ほど述べたように、大震災で大阪湾の交通基準を一元化する重要性を痛感したが、瀬戸内も含めて共通の基準をつくり、いざというとき、必要な船を集中させて活用できるようにしなければならないと思う。

さらに、船の行き来は都心から都心への人の流れを確保し、促進している。車による交通が郊外のインターチェンジから出入りするのとは違って、親近感がある。航路がなくなれば港が寂れ、まちが変わってしまう。住民の士気にも影響する。明石海峡大橋建設と航路維持をどうするかのトータルな議論が浅かった。これが残念だ。

もうひとつは、橋が開通したときは景気が低迷期に入っていて、私はこれが幸いした面があったと思っている。もしバブルのころに開通していたら淡路島は乱開発の嵐に巻き込まれ、虫食い状態になってしまっただろうと思うからだ。景気低迷期であったからこそ、われわれ自身の手づくりのまちづくりができている。その点で幸いだった。

淡路島は大阪経済圏の中にあって、常にその影響を受けている。同時に農業、酪農、水産業で大阪圏の食を支えている。第１次産業の振興が大切だ。2010年を目標年次に置いた総合基本計画は「洲本市パールブライトプラン2010～大阪湾の輝ける真珠となるために」という愛称をつけたように、大阪湾岸にあって小さいけれどその存在をしっかり主張する都市になることをめざしている。

特色を生かして棲み分ける

松本委員　橋が開通しても利用客は予想を下回っている。島外から客を呼び寄せる施策は。

中川市長　観光客の入りは、1998年の架橋、2000年の花博がピークだった。だがこれも日帰り客が大半だった。イベントだけでは観光産業を支えられない。洲本だけではなく島全体で考えなければならない。例えば島内には27の漁港があるが、同じ基準ではなく、それぞれの特色を発揮した売店や食べるところをつくっていくと、島外からもっと多くの客を呼べるだろう。お互い顔を見知っているような島の規模だから、仲よく棲み分けもできている。それをどう生かしていくか、島全体で考えていきたい。

また洲本の観光ホテルの多くは、誘客を旅行代理店に頼っている。そんな構造のもろさが大震災や橋の開通のときに表われた。PRや予約受け付けなどをIT化して、自分で客を取るようにすることが重要だ。すでにやっているところもあり、その違いで勝ち組、負け組が表面化してきている。遅れているところは早く独自性を打ち出し、自立するように努力してほしい。

松本委員　洲本港の定期航路は関西国際空港への連絡船だけになった。経営状態は。

中川市長　沼島との間に1日1便の航路もあるが、本土との間は洲本と関空間の洲本パールラインだけになった。島の1市10町などが出資している第3セクターの株式会社淡路開発事業団が、32ノットの高速船1隻で1日8往復の運航を2001年4月から開始している。利用客は1日平均200人台だ。この航路を維持するための基金を設置して、10億円で運航を支えている。昨年度は1億1,000万円をつぎ込んだ。洲本パールラインは、島と本土との交通を明石海峡大橋だけに頼らない海上ルートとして確保していることに大きな意味があると思っている。

基金で10年間は運航を支えることにしているが、事業団はほかにもバスセンターの駐車場・ビル管理、情報交流センター、アルチザンスクエア管理などもやって経営の安定を図っている。

松本委員　洲本市の復興はいつ終わったと考えられるか。

中川市長　2000年度までに安心コミュニティプラザを市内21カ所に建設した。地域防災計画もこの年度に修正した。この時点でハード面の復興は終わったと考えている。

3市はゴールではなくスタート

松本委員　コミュニティの力や緊密度はどうか。

中川市長　市内には115の町内会があり14の連合町内会がある。これが地域コミュニティと言えるだろう。それぞれ古くからのものでしっかりしている。まちづくり懇談会などで、行政と市民は常に十分なコミュニケーションが図られている。道路建設・改修などでも、用地買収には地元がよく協力してくれている。

大谷氏　南海地震への備えは。

大谷　成章氏

中川市長　４メートルほどの高波が予想されているが、地形的に大津波が襲う恐れはないと言われている。それぞれの地区では、どこが危険だなどと昔からの言い伝えがよく知られているが、各地区の会合では避難場所の周知を徹底させ「一人ひとり自分の安全を自己判断して動こう」と呼びかけている。市も炊き出し用の鍋を確保するなど、非常時に備えている。ただ、避難訓練を行なっても参加率が悪いのが悩みだ。県が平成16年度にシビアなシミュレーションを予定しているので、それに向けて緻密な計画を立てているところである。徳島市、神戸市とは平成９年度に防災相互協定を結んだ。

松本委員　大震災は市町合併論議にどのような影響があったか。

中川市長　大震災とそこからの復興を検証すれば、１市実現にプラスに働くと思っていた。がれき処理などは小さな自治体ではできないからだ。町が抱える震災復興関連負債の大小などは、合併を検討する上で、それほど大きな問題ではなかったように思う。銀行の合併は発行株数に時価をかければ評価できるように数字の土俵があるが、市町合併の論議の土俵は感情論だ。それが淡路島１市にならなかったことの背景にある。島が１市ではなく３市になるのは仕方がないが、これが発足する2005年はゴールではなくスタートだと思う。

松本委員　大震災で学んだことをひと言でいうと何か。

中川市長　大きな災害によって日ごろ気づかない弱点が露呈した。日本のシステム、淡路の地理的、産業構造的な弱点などについて凝縮した勉強をさせてもらった。航路を断ち切られて、どう本土と連絡すればいいのか、大阪湾の地図をにらみながら大阪湾の交通インフラがどうなっているかを考えた。フェリーが他の港に入れなかったことからは許認可権のありようを何とかしなければならないと思った。平穏なときには考えもしなかっただろう。あの歴史的教訓を大切にしていきたい。

第二章

資料編

被災地の状況～神戸、阪神、明石・三木、淡路

資料１　阪神・淡路大震災における各市町の被害状況
資料２　阪神・淡路大震災における各市町の復旧時期
資料３　阪神・淡路大震災前後の人口の推移
資料４　阪神・淡路大震災前後の世帯数の推移
資料５　被災10市10町の月別・市区町別新設住宅着工統計（被災後）
資料６　被災10市10町の新設住宅着工戸数の推移
資料７　阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果

（資料１）　阪神・淡路大震災における各市町の被害状況

	市民生活の被害							
	死者数（人）	行方不明者数（人）	負傷者数（人）	全壊数（世帯）	半壊数（世帯）	避難所数（ヵ所、ピーク時）	避難者数（人、ピーク時）	公共施設の被害
神戸市	4,564	2	14,678	113,571	119,631	599	236,899	学校園の約85％が被災。市役所、病院等主要公共施設の破損、倒壊。博物館、中央図書館旧館等の破損、倒壊。異人館等の破損、倒壊。
尼崎市	49	0	7,145	11,034	51,540	91	9,494	公共建築施設の被害は全810施設のうち260施設。うち大規模被害は小６校、中２校、高１校、その他抽水場、卸売市場、教育施設など６施設が柱破断などの被害。
西宮市	1,126	1	6,386	34,042	27,072	194	45,000	小42校、中19校、高３校、養護１校、幼22園が被災。市役所庁舎６－８階部分の損傷著しく使用不能。市民会館等が被災。中央病院が一部損壊、設備が損傷。
芦屋市	443	0	3,175	7,739	9,927	55	20,970	小９校、中３校、高１校、幼10園が被災。市庁舎北館（壁に亀裂、柱の損傷）、南館（壁に亀裂、議場天井の崩落）、分庁舎（柱、壁に亀裂）が被災。芦屋病院、６保育所等が一部損壊。
伊丹市	22	0	2,716	2,434	14,372	71	8,775	27小中学校・高校中、10校が被災。官公署庁舎・公民館等82棟が被災。市庁舎の壁、階段に亀裂。空調系統、エレベーター破損他。病院は全壊３、半壊５、一部損壊40棟。
宝塚市	117	0	2,201	5,341	14,819	65	15,945	一部の幼稚園を除き、幼稚園、小中学校、高校、養護学校の全てが被災。米谷保育所が全壊。仁川、めふ、平井保育所が一部損壊。その他多数の公共施設が一部損壊。
川西市	4	0	551	659	3,057	14	2,074	市内全35校園のうち31校園が被災。市庁舎の壁、床等に亀裂。上層階のシステム天井が落下。中央図書館、６公民館は備品が破損し業務中止。
明石市	10	0	1,884	4,239	10,957	23	3,369	市内全ての学校園69ヵ所被災。市民病院・市役所本分庁舎・下水処理場等、多くの施設で被災。天文科学館・市民会館等は被災により閉館。（後に再開）
三木市	1	0	19	25	113	3	99	小中学校12校が被災。市民病院１ヵ所が被災。
小計	6,336	3	38,755	179,284	251,488	1,115	342,625	

施　設　の　被　害

交通ネットワークの被害	ライフラインの被害		主な産業施設等の被害
阪神高速道路３号神戸線、５号湾岸線等の倒壊、桁落下。道路の陥没、亀裂、崩壊等。倒壊家屋等による道路封鎖。鉄道の寸断。	水道断水 停電 ガス 電話の故障	650,000戸 1,000,000戸 493,050戸 121,950回線	
一般道路の陥没等144件。新幹線の一部橋桁落下。JR新幹線・在来線、阪急神戸・伊丹線、阪神本線・西大阪線が不通。	水道断水 停電 ガス漏れ	96,000戸 140,000戸 3,650戸	市内３経済団体会員企業6,986事業所を対象に被害調査を実施したところ（回収率28.8%）、クレーンの倒壊など製造業の被害が大きかった。
国道171号、名神・阪神高速道路、西宮北有料道路が通行止。市道156kmが路面陥没等、27ヵ所で地滑りが発生。JR新幹線・在来線、阪急神戸・今津・甲陽線、阪神本線が不通。	水道断水 停電 ガス 電話の故障	154,100戸 176,000戸 170,000戸 34,000回線	酒造業の被害 21社のうち、生産12社、休業５社、廃業４社（平成10年10月現在）
阪神高速道路３号神戸線の高架橋が東灘区深江から平田北町の間約500mに渡って北側に倒壊。市内の道路、橋梁が各所で損壊、寸断。JR西日本神戸線、阪急電鉄神戸線、阪神電鉄本線が不通。	水道断水 停電 ガス 電話の故障	33,400戸 43,000戸 37,600戸 9,200回線	被災商店街・小売市場数23、被災店舗数737店舗
国道176号が路面亀裂。県道８ヵ所・市道120ヵ所が路面陥没、亀裂。阪急伊丹駅が倒壊し、平成７年３月まで不通。新幹線野間付近の高架橋が倒壊し、不通となる。	水道断水 停電 ガス 電話の故障	4,896戸 約 75,000戸 2,100戸 3,200回線	建設・製造業の被害件数1,078件、損害額24,876百万円。商業・サービス業等の被害件数3,559件、損害額39,404百万円
国道176号、旧国道176号、県道塩瀬門戸荘線、中国自動車道が被災。市道114ヵ所で通行止。JR宝塚線中山寺駅でホーム、上屋が破損。阪急宝塚線平井車庫で高架橋が損傷し、車両60両が脱線。山陽新幹線の跨線橋が線路に落下し、阪急今津線の宝塚駅～宝塚南口駅間が不通となる。	水道断水 停電 ガス 電話の故障	50,000戸 90,000戸 69,100戸 7,100回線	宝塚大劇場、仁川競馬場にも甚大な被害が発生し、営業再開まで相当な期間を要した。震災前に12軒あったホテル、旅館も大きな被害を受け、５軒が廃業。
市道143路線、約25,000mが舗装復旧を要した。能勢電鉄、阪急電鉄、JR宝塚線が不通となる。	水道断水 停電 ガス 電話の故障	1,530戸 約 60,000戸 39,500戸 203回線	市内事業所の推定被害額は35億9,000万円。
通行止め主要箇所14ヵ所。JR神戸線・山陽電鉄・山陽新幹線が不通となる。	水道断水 停電 ガス 電話の故障	78,000戸 約100,000戸 24,200戸 800回線	天文科学館の新大時計は震災３周年の平成９年１月17日に稼働し、震災復興のシンボルとなっている。
市道福井線が陥没による通行止。その他41ヵ所の道路が被災。神戸電鉄栗生線、三木鉄道が不通となる。	水道断水 停電 ガス	9,700戸 15,768戸 12戸	店舗、倉庫等の全半壊21件

	市民生活の被害							
	死者数（人）	行方不明者数（人）	負傷者数（人）	全壊数（世帯）	半壊数（世帯）	避難所数（ヵ所、ピーク時）	避難者数（人、ピーク時）	公共施設の被害
洲本市	4	0	44	17	663	3	15	特に大きな被害はない。
津名町	5	0	42	603	893	9	342	文教施設７ヵ所が被災。病院６ヵ所が被災。
淡路町	1	0	57	333	668	4	140	文教施設６ヵ所が被災。港湾１ヵ所、漁港３ヵ所が被災。
北淡町	39	0	870	1,056	1,218	19	3,650	文教等公共施設12ヵ所が被災。漁港・港湾５ヵ所が被災。漁港共同利用施設11ヵ所が被災。
一宮町	13	0	162	765	736	6	2,760	公共施設11ヵ所が被災。
五色町	0	0	17	186	269	6	24	町役場本庁舎の壁面に一部亀裂。
東浦町	0	0	46	325	469	11	313	中学校２棟が被災。
緑町	0	0	14	18	54	0	0	小学校２校、中学校２校が被災。病院１ヵ所が被災。
西淡町	0	0	5	136	178	1	5	特に大きな被害はない。
三原町	0	0	4	18	119	0	0	小学校５校、中学校１校が被災。温水プール、図書館等の壁面に亀裂。
南淡町	0	0	5	9	69	0	0	特に大きな被害はない。
小計	62	0	1,266	3,466	5,336	59	7,249	
総計	6,398	3	40,021	182,750	256,824	1,174	349,874	

※　死者数総計6,398名には、加古川市２人、高砂市１人が含まれていない。
※　避難所数、避難者数はピーク時の数値であり、小計及び総計は統計上のデータと一致しない。
死者数は、兵庫県公表
その他は、各市町の報告書等

施設の被害		
交通ネットワークの被害	ライフラインの被害	主な産業施設の被害
幹線道路、一般道路あわせて17ヵ所が被災。	水道断水 887戸	
市町道路64ヵ所が被災。橋梁1ヵ所が被災。河川4ヵ所、港湾18ヵ所が被災。	水道断水 5,568戸	
町道43ヵ所が被災。	水道断水 930戸	
道路126ヵ所、河川・海岸13ヵ所、橋梁3ヵ所が被災。	水道断水 3,400戸	
道路79ヵ所、橋梁2ヵ所が被災。	水道断水 3,000戸	
道路16ヵ所、橋梁1ヵ所が被災。	水道断水 500戸	
国道28号線が通行止。	水道断水 3,180戸 停電 1,658戸	清酒会社の酒蔵が被災。フェリー港が被災。
国道1ヵ所が陥没。町道14ヵ所が被災。	水道断水 28戸 停電 719戸	
道路2ヵ所が被災。	停電 970戸	木造瓦葺の家が地震に弱いとの情報が流れ、瓦製造業が打撃を受ける。
町道複列1号線で崖崩れが発生。	特に大きな被害はない。	
特に大きな被害はない。	特に大きな被害はない。	特に大きな被害はない。

（資料２） 阪神・淡路大震災における各市町の復旧時期

	ライフラインの復旧時期				避難所の解消時期（避難者ゼロ）	応急仮設住宅入居開始（鍵渡し）時期	応急仮設住宅建築数（戸、ピーク時）（当該自治体地域内／地域外別）
	水道（上水道）	電　気	ガ　ス	電　話			
神　戸　市	４月17日（全戸通水）	１月23日	４月11日	１月31日	８月20日	平成７年２月15日	市内　29,178 市外　3,168
尼　崎　市	３月25日	１月17日	２月13日	*	６月15日	平成７年２月18日	市内　2,218 市外　0
西　宮　市	３月28日（全戸通水）	１月23日	４月11日	１月31日	９月30日	平成７年２月18日	市内　4,901 市外　623
芦　屋　市	２月27日（倒壊家屋のため通水不能箇所を除く）	１月22日	４月11日	１月30日	７月９日	平成７年２月７日	市内　2,914 市外　112
伊　丹　市	２月２日	１月17日	１月30日	１月31日	４月30日	平成７年２月６日	市内　660 市外　0
宝　塚　市	２月24日	１月23日	３月26日	１月29日	５月31日	平成７年２月６日	市内　1,534 市外　101
川　西　市	１月28日	１月18日	２月10日	１月29日	４月16日	平成７年２月16日	市内　620 市外　0
明　石　市	１月31日	１月17日	２月21日	１月24日	４月16日	平成７年３月８日	市内　856 市外　0
三　木　市	１月20日	１月17日	１月18日	不明	３月17日	平成７年５月２日（三木市管理分）	市内　94 市外　0
洲　本　市	１月20日	*	*	*	２月22日	平成７年４月10日	市内　14
津　名　町	１月30日	*	*	*	３月25日	平成７年２月７日	町内　260

応急仮設住宅解消時期（入居者ゼロとなる時期）	公立学校園の全校が平常授業を再開した時期 ※県立学校は平成７年２月10日	公立学校園の仮設校舎を完全撤去した時期	備　考
平成11年12月20日	平成７年２月24日	平成10年３月 市立丸山中、神戸商高	災害救助法に基づく避難所は８月20日で廃止したが、待機所を８月21日から翌年３月31日まで開設。
平成10年12月	平成７年２月２日	平成10年３月 市立城内小、尼崎高	
平成11年12月27日	平成７年２月20日	平成９年６月 県立西宮・西宮北高	災害救助法に基づく避難所は７月31日で廃止した。
平成10年８月26日（市内） 平成10年12月25日（市外）	平成７年２月20日	平成９年６月 県立芦屋高	
平成10年３月	平成７年２月４日	平成９年２月 市立伊丹高	
平成10年９月	平成７年１月30日	平成９年２月 市立宝塚第一中、長尾中 平成９年３月 市立宝塚小	
平成10年６月	平成７年２月４日	仮設校舎設置せず	
平成12年１月14日	平成７年２月６日	平成９年３月 市立旅園小	
平成10年12月	平成７年１月18日	仮設校舎設置せず	
平成９年11月	平成７年１月18日	仮設校舎設置せず	
平成10年５月	平成７年１月19日	仮設校舎設置せず	

	ライフラインの復旧時期				避難所の解消時期（避難者ゼロ）	応急仮設住宅入居開始（鍵渡し）時期	応急仮設住宅建築数（戸、ピーク時）（当該自治体地域内／地域外別）
	水道（上水道）	電　気	ガ　ス	電　話			
淡　路　町	1月24日	*	*	*	3月14日	平成7年2月10日	町内　123
北　淡　町	2月22日	*	*	*	4月10日	平成7年3月1日	町内　600
一　宮　町	1月30日	*	*	*	4月2日	平成7年3月16日	町内　376
五　色　町	1月18日	*	*	*	4月17日	平成7年2月2日	町内　70
東　浦　町	1月24日	1月17日	*	*	4月8日	平成7年2月17日	町内　222
緑　　町	1月18日	1月17日	*	*	*	*	0
西　淡　町	*	1月17日	*	*	4月1日	平成7年4月1日	町内　4
三　原　町	*	*	*	*	*	平成7年3月28日	町内　4
南　淡　町	*	*	*	*	*	*	0

※　ライフラインの復旧時期、避難所の解消時期は平成7年。
※　＊部分については、ライフラインに甚大な被災が無かったこと、避難所及び仮設住宅の開設が無かったことを表す。

（参考資料）
「阪神・淡路大震災－兵庫県の1年の記録」　兵庫県　平成8年6月
「阪神・淡路大震災復興誌」〔第1～3巻〕　（財）阪神・淡路大震災記念協会
その他各市町の報告書等

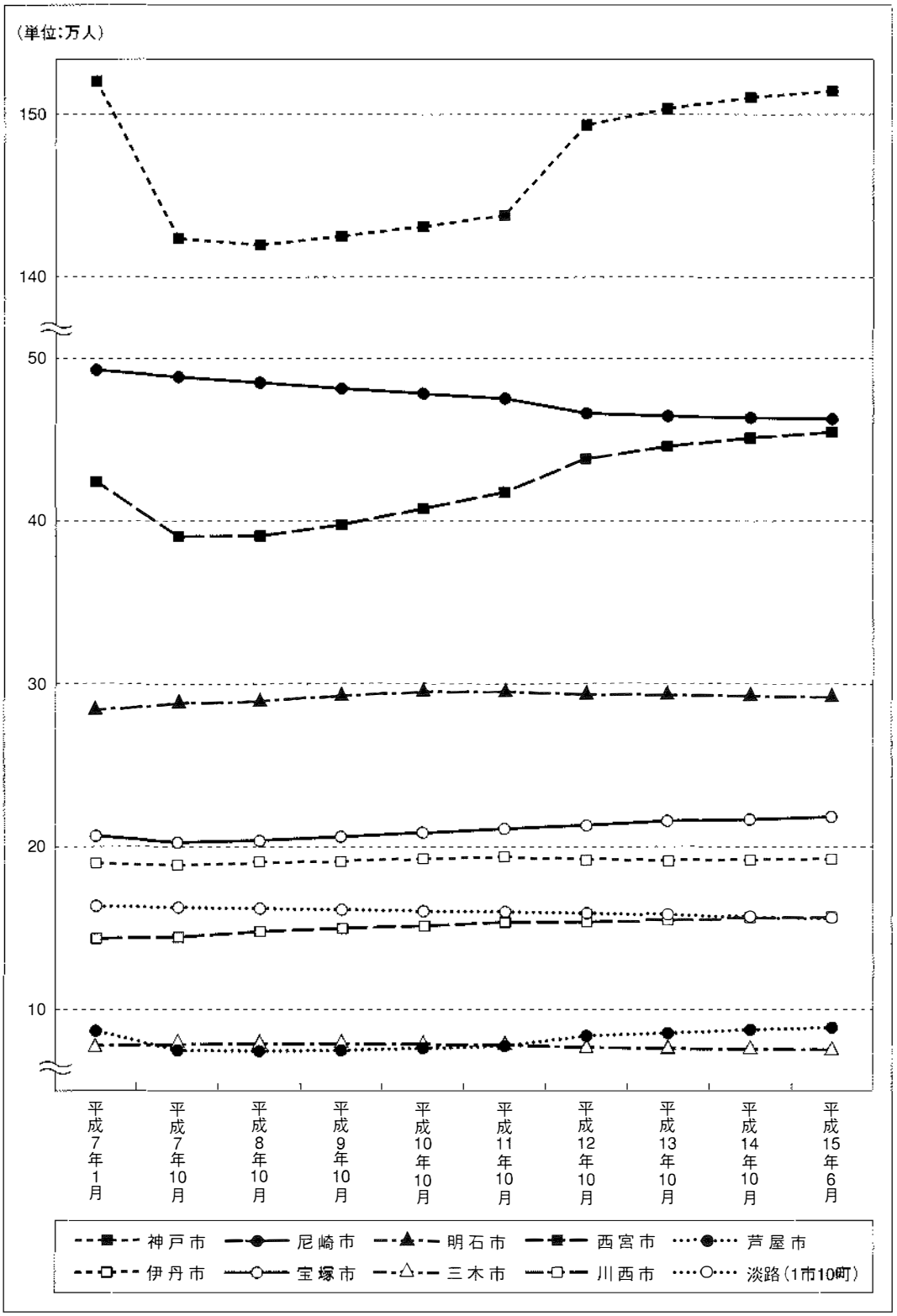
応急仮設住宅解消時期 （入居者ゼロとなる時期）	公立学校園の全校が平常授業を再開した時期 ※県立学校は平成７年２月10日	公立学校園の仮設校舎を完全撤去した時期	備　考
平成９年７月	平成７年１月25日	仮設校舎設置せず	
平成11年５月	平成７年１月24日	仮設校舎設置せず	
平成10年11月	平成７年１月23日	仮設校舎設置せず	
平成10年３月	平成７年１月18日	仮設校舎設置せず	
平成９年９月	平成７年１月20日	平成８年12月 町立東浦中	町立東浦中　全半壊
*	平成７年１月17日 （授業中断なし）	仮設校舎設置せず	
平成９年２月	平成７年１月17日 （授業中断なし）	仮設校舎設置せず	
平成９年３月	平成７年１月18日	仮設校舎設置せず	
*	平成７年１月17日 （授業中断なし）	仮設校舎設置せず	

（資料３） 阪神・淡路大震災前後の人口の推移（１）

区分		H7.1.1	H7.10.1	H8.10.1	H9.10.1	H10.10.1	H11.10.1	H12.10.1	H13.10.1	H14.10.1	H15.6.1
兵庫県合計		5,526,689	5,401,877	5,416,747	5,442,131	5,470,169	5,494,441	5,550,574	5,568,305	5,580,858	5,585,124
		100%	97.7%	98.0%	98.5%	99.0%	99.4%	100.4%	100.8%	101.0%	101.1%
被災地合計		3,589,126	3,442,310	3,442,417	3,456,286	3,479,968	3,500,472	3,569,392	3,587,605	3,602,569	3,611,084
		100%	95.9%	95.9%	96.4%	97.0%	97.5%	99.5%	100.0%	100.4%	100.6%
神戸・阪神	神戸市	1,520,365	1,423,792	1,419,825	1,425,139	1,431,102	1,438,087	1,493,398	1,503,384	1,510,468	1,514,553
		100%	93.6%	93.4%	93.7%	94.1%	94.6%	98.2%	98.9%	99.3%	99.6%
	（東灘区）	191,716	157,599	156,850	161,950	166,663	169,415	191,309	196,147	199,018	200,618
		100%	82.2%	81.8%	84.5%	86.9%	88.4%	99.8%	102.3%	103.8%	104.6%
	（灘区）	124,538	97,473	95,630	97,372	100,094	101,494	120,518	123,108	124,568	125,678
		100%	78.3%	76.8%	78.2%	80.4%	81.5%	96.8%	98.9%	100.0%	100.9%
	（中央区）	111,195	103,711	101,629	100,747	101,424	103,796	107,982	109,771	111,436	112,819
		100%	93.3%	91.4%	90.6%	91.2%	93.3%	97.1%	98.7%	100.2%	101.5%
	（兵庫区）	117,558	98,856	96,912	96,369	96,115	96,395	106,897	107,346	107,679	107,807
		100%	84.1%	82.4%	82.0%	81.8%	82.0%	90.9%	91.3%	91.6%	91.7%
	（北区）	217,166	230,473	233,585	234,621	234,381	234,153	225,184	224,865	224,800	224,531
		100%	106.1%	107.6%	108.0%	107.9%	107.8%	103.7%	103.5%	103.5%	103.4%
	（長田区）	129,978	96,807	91,675	88,646	86,273	85,169	105,464	105,163	104,837	104,665
		100%	74.5%	70.5%	68.2%	66.4%	65.5%	81.1%	80.9%	80.7%	80.5%
	（須磨区）	188,949	176,507	173,998	171,987	171,028	169,510	174,056	173,984	173,674	173,277
		100%	93.4%	92.1%	91.0%	90.5%	89.7%	92.1%	92.1%	91.9%	91.7%
	（垂水区）	237,735	240,203	238,516	235,129	233,244	232,846	226,230	225,368	225,050	224,971
		100%	101.0%	100.3%	98.9%	98.1%	97.9%	95.2%	94.8%	94.7%	94.6%
	（西区）	201,530	222,163	231,032	238,318	241,680	245,309	235,758	237,632	239,386	240,187
		100%	110.2%	114.6%	118.3%	120.0%	121.7%	117.0%	117.9%	118.8%	119.2%
	尼崎市	492,793	488,586	485,113	481,434	478,330	475,300	466,187	464,416	463,530	462,773
		100%	99.1%	98.4%	97.7%	97.1%	96.5%	94.6%	94.2%	94.1%	93.9%
	明石市	283,668	287,606	289,284	292,253	294,700	295,324	293,117	292,961	292,280	291,718
		100%	101.4%	102.0%	103.0%	103.9%	104.1%	103.3%	103.3%	103.0%	102.8%
	西宮市	424,101	390,389	390,792	397,618	407,687	417,751	438,105	445,658	451,163	454,592
		100%	92.1%	92.1%	93.8%	96.1%	98.5%	103.3%	105.1%	106.4%	107.2%
	芦屋市	86,862	75,032	74,562	74,922	76,212	77,775	83,834	85,378	87,790	88,995
		100%	86.4%	85.8%	86.3%	87.7%	89.5%	96.5%	98.3%	101.1%	102.5%
	伊丹市	189,767	188,431	190,194	190,866	192,696	193,379	192,159	191,407	191,917	192,405
		100%	99.3%	100.2%	100.6%	101.5%	101.9%	101.3%	100.9%	101.1%	101.4%
	宝塚市	206,641	202,544	203,781	205,993	208,481	210,948	213,037	215,656	216,754	218,335
		100%	98.0%	98.6%	99.7%	100.9%	102.1%	103.1%	104.4%	104.9%	105.7%
	三木市	77,801	78,653	78,963	78,950	78,614	78,187	76,682	76,108	75,771	75,368
		100%	101.1%	101.5%	101.5%	101.0%	100.5%	98.6%	97.8%	97.4%	96.9%
	川西市	143,588	144,339	147,907	149,794	151,589	153,657	153,762	154,596	156,058	156,622
		100%	100.7%	103.0%	104.3%	105.6%	107.0%	107.1%	107.7%	108.7%	109.1%
	小計	3,425,586	3,279,572	3,280,421	3,296,989	3,319,411	3,340,408	3,410,281	3,529,564	3,445,728	3,455,361
		100%	95.7%	95.8%	96.2%	96.9%	97.5%	99.6%	100.1%	100.6%	100.9%
淡路島	洲本市	42,613	42,373	42,143	41,889	41,535	41,322	41,158	40,929	40,526	40,205
		100%	99.4%	98.9%	98.3%	97.5%	97.0%	96.6%	96.0%	95.1%	94.3%
	津名町	17,083	17,084	17,013	17,038	16,935	16,863	16,801	16,670	16,568	16,438
		100%	100.0%	99.6%	99.7%	99.1%	98.7%	98.3%	97.6%	97.0%	96.2%
	淡路町	7,429	7,431	7,327	7,254	7,157	7,141	6,834	6,725	6,630	6,579
		100%	100.0%	98.6%	97.6%	96.3%	96.1%	92.0%	90.5%	89.2%	88.6%
	北淡町	10,850	10,687	10,578	10,425	10,334	10,276	10,218	10,148	10,033	9,953
		100%	98.5%	97.5%	96.1%	95.2%	94.7%	94.2%	93.5%	92.5%	91.7%
	一宮町	9,807	9,549	9,469	9,429	9,391	9,297	9,233	9,127	9,063	8,954
		100%	97.4%	96.6%	96.1%	95.8%	94.8%	94.1%	93.1%	92.4%	91.3%
	五色町	10,436	10,466	10,548	10,730	10,939	11,061	11,090	11,073	11,119	11,139
		100%	100.3%	101.1%	102.8%	104.8%	106.0%	106.3%	106.1%	106.5%	106.7%
	東浦町	8,477	8,484	8,511	8,455	8,544	8,587	8,798	8,775	8,739	8,747
		100%	100.1%	100.4%	99.7%	100.8%	101.3%	103.8%	103.5%	103.1%	103.2%
	緑町	5,940	5,988	6,088	6,087	6,108	6,151	6,154	6,179	6,195	6,213
		100%	100.8%	102.5%	102.5%	102.8%	103.6%	103.6%	104.0%	104.3%	104.6%
	西淡町	13,422	13,248	13,076	12,928	12,802	12,698	12,519	12,352	12,197	12,033
		100%	98.7%	97.4%	96.3%	95.4%	94.6%	93.3%	92.0%	90.9%	89.7%
	三原町	16,689	16,854	16,851	16,740	16,671	16,648	16,602	16,643	16,598	16,495
		100%	101.0%	101.0%	100.3%	99.9%	99.8%	99.5%	99.7%	99.5%	98.8%
	南淡町	20,794	20,574	20,422	20,322	20,141	20,020	19,704	19,420	19,173	18,967
		100%	98.9%	98.2%	97.7%	96.9%	96.3%	94.8%	93.4%	92.2%	91.2%
	小計	163,540	162,738	162,026	161,297	160,557	160,064	159,111	158,041	156,841	155,723
		100%	99.5%	99.1%	98.6%	98.2%	97.9%	97.3%	96.6%	95.9%	95.2%

※H7.10.1とH12.10.1は国勢調査人口、その他は推計人口。下段の%はH7.1.1推計人口との比較。　（兵庫県防災企画課）

阪神・淡路大震災前後の人口の推移（２）



（兵庫県防災企画課のデータから作成）

（資料４） 阪神・淡路大震災前後の世帯数の推移

区分		H7.1.1	H7.10.1	H8.10.1	H9.10.1	H10.10.1	H11.10.1	H12.10.1	H13.10.1	H14.10.1	H15.6.1
兵庫県合計		1,927,156	1,871,922	1,898,532	1,934,722	1,972,565	1,982,728	2,040,709	2,073,072	2,100,565	2,120,244
		100%	97.1%	98.5%	100.4%	102.4%	102.9%	105.9%	107.6%	109.0%	110.0%
被災地合計		1,333,402	1,270,374	1,284,453	1,309,183	1,336,986	1,361,707	1,399,477	1,423,845	1,444,399	1,459,525
		100%	95.3%	96.3%	98.2%	100.3%	102.1%	105.0%	106.8%	108.3%	109.5%
神戸・阪神	神戸市	580,012	536,508	541,046	551,798	563,874	574,272	606,162	618,243	628,280	635,006
		100%	92.5%	93.3%	95.1%	97.1%	99.0%	104.5%	106.6%	108.3%	109.5%
	（東灘区）	77,296	62,906	63,373	66,783	69,759	71,507	81,896	84,424	85,976	86,913
		100%	81.4%	82.0%	86.4%	90.2%	92.5%	106.0%	109.2%	111.2%	112.4%
	（灘　区）	55,332	42,063	41,698	43,306	45,387	46,547	56,560	58,274	59,360	60,090
		100%	76.0%	75.4%	78.3%	82.0%	84.1%	102.2%	105.3%	107.3%	108.6%
	（中央区）	52,118	48,662	48,057	48,364	49,844	52,009	55,571	57,296	58,918	60,305
		100%	93.4%	92.2%	92.8%	95.6%	99.8%	106.6%	109.9%	113.0%	115.7%
	（兵庫区）	53,255	48,586	48,225	48,798	44,369	45,103	51,070	51,951	52,846	53,391
		100%	91.8%	91.2%	92.2%	83.3%	84.7%	95.9%	97.6%	99.2%	100.3%
	（北　区）	71,311	77,174	79,153	80,604	81,603	82,380	78,390	79,520	80,526	81,170
		100%	108.2%	111.0%	113.0%	114.4%	115.5%	109.9%	111.5%	112.9%	113.8%
	（長田区）	53,247	37,979	36,426	35,903	35,538	35,657	45,928	46,456	46,949	47,386
		100%	71.3%	68.4%	67.4%	66.7%	67.0%	86.3%	87.2%	88.2%	89.0%
	（須磨区）	66,384	61,811	61,973	62,607	63,674	64,365	67,114	68,285	69,161	69,613
		100%	93.1%	93.4%	94.3%	95.9%	97.0%	101.1%	102.9%	104.2%	104.9%
	（垂水区）	87,400	89,106	89,825	89,736	90,495	91,922	89,385	90,178	91,030	91,723
		100%	102.0%	102.8%	102.7%	103.5%	105.2%	102.3%	103.2%	104.2%	104.9%
	（西　区）	63,669	73,221	77,516	80,695	82,705	84,782	80,248	81,859	83,494	84,415
		100%	115.0%	121.4%	126.7%	129.9%	133.2%	126.0%	128.6%	131.1%	132.6%
	尼崎市	193,337	191,407	192,194	192,393	194,544	195,379	190,894	192,080	193,397	194,712
		100%	99.0%	99.4%	100.6%	100.6%	101.1%	98.7%	99.3%	100.0%	100.7%
	明石市	99,243	101,019	102,905	105,366	107,692	109,053	107,610	108,608	109,331	109,907
		100%	101.8%	103.7%	106.2%	108.5%	109.9%	108.4%	109.4%	110.1%	110.7%
	西宮市	163,785	150,382	151,933	156,625	162,782	168,422	178,084	182,844	186,257	188,634
		100%	91.8%	92.8%	95.6%	99.4%	102.8%	108.7%	111.6%	113.7%	115.2%
	芦屋市	33,916	29,070	29,128	29,627	30,808	31,787	34,209	35,092	36,317	37,270
		100%	85.7%	85.9%	87.4%	90.8%	93.7%	100.9%	103.5%	107.1%	109.9%
	伊丹市	66,992	66,665	67,875	69,038	70,479	71,290	70,846	71,323	72,025	72,785
		100%	99.5%	101.3%	103.1%	105.2%	106.4%	105.8%	106.5%	107.5%	108.6%
	宝塚市	73,119	71,363	72,478	74,362	76,262	78,143	79,131	81,451	82,951	84,265
		100%	97.6%	99.1%	101.7%	104.3%	106.9%	108.2%	111.4%	113.4%	115.2%
	三木市	23,104	23,446	23,902	24,275	24,589	24,852	24,131	24,434	24,713	24,889
		100%	101.5%	103.5%	105.1%	106.4%	107.6%	104.4%	105.8%	107.0%	107.7%
	川西市	47,935	48,522	50,481	51,726	53,086	54,454	54,766	55,744	56,919	57,663
		100%	101.2%	105.3%	107.9%	110.7%	113.6%	114.3%	116.3%	118.7%	120.3%
	小計	1,281,443	1,218,382	1,231,942	1,256,210	1,283,616	1,307,661	1,345,833	1,369,819	1,390,090	1,405,131
		100%	95.1%	96.1%	98.0%	100.2%	102.0%	105.0%	106.9%	108.5%	109.7%
淡路島	洲本市	14,927	14,911	15,083	15,185	15,191	15,366	15,414	15,522	15,595	15,581
		100%	99.9%	101.0%	101.7%	101.8%	102.9%	103.3%	104.0%	104.5%	104.4%
	津名町	5,647	5,678	5,747	5,853	5,868	5,952	5,897	5,907	5,908	5,928
		100%	100.5%	101.8%	103.6%	103.9%	105.4%	104.4%	104.6%	104.6%	105.0%
	淡路町	2,542	2,599	2,603	2,606	2,621	2,695	2,490	2,492	2,491	2,488
		100%	102.2%	102.4%	102.5%	103.1%	105.9%	98.0%	98.0%	98.0%	97.9%
	北淡町	3,287	3,242	3,241	3,233	3,268	3,289	3,205	3,228	3,224	3,213
		100%	98.6%	98.6%	98.4%	99.4%	100.1%	97.5%	98.2%	98.1%	97.7%
	一宮町	3,006	2,965	2,975	3,060	3,106	3,116	2,985	2,999	3,013	3,003
		100%	98.6%	99.0%	101.8%	103.3%	103.5%	99.3%	99.8%	100.2%	99.9%
	五色町	3,086	3,070	3,140	3,224	3,338	3,427	3,428	3,467	3,512	3,547
		100%	99.5%	101.7%	104.5%	108.2%	111.0%	111.1%	112.3%	113.8%	114.9%
	東浦町	2,761	2,811	2,861	2,873	2,952	3,016	3,085	3,100	3,133	3,170
		100%	101.8%	103.6%	104.1%	106.9%	109.2%	111.7%	112.3%	113.5%	114.8%
	緑町	1,804	1,820	1,866	1,885	1,912	1,954	1,962	2,003	2,017	2,036
		100%	100.9%	103.4%	104.5%	106.0%	108.3%	108.8%	111.0%	111.8%	112.9%
	西淡町	3,771	3,677	3,668	3,675	3,687	3,701	3,740	3,769	3,763	3,747
		100%	97.5%	97.3%	97.5%	97.8%	98.1%	99.2%	99.9%	99.8%	99.4%
	三原町	4,609	4,705	4,759	4,789	4,822	4,876	4,895	4,982	5,065	5,091
		100%	102.1%	103.3%	103.9%	104.6%	105.8%	106.2%	108.1%	109.9%	110.5%
	南淡町	6,519	6,514	6,568	6,590	6,605	6,661	6,543	6,557	6,588	6,590
		100%	99.9%	100.8%	101.1%	101.3%	102.2%	100.4%	100.6%	101.1%	101.1%
	小計	51,959	51,992	52,511	52,973	53,370	54,046	53,644	54,026	54,309	54,394
		100%	100.1%	101.1%	102.0%	102.7%	104.0%	103.2%	104.0%	104.5%	104.7%

※H7.10.1とH12.10.1は国勢調査世帯数、その他は推計世帯数。下段の％はH7.1.1推計世帯数との比較。　（兵庫県防災企画課）

（資料５） 被災10市10町の月別・市区町別新設住宅着工統計（被災後）

（単位：戸）

対象地域	平成7年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成8年 1月	2月	3月	～H8／3小計
東灘区	15	49	97	274	483	602	822	1,098	768	795	1,251	884	943	1,331	9,412
灘区	28	82	91	301	444	623	666	724	576	688	946	646	721	598	7,134
兵庫区	5	41	122	211	270	415	399	366	320	437	411	304	255	698	4,254
長田区	2	56	119	256	595	345	459	458	494	500	504	299	445	401	4,933
須磨区	149	74	265	175	184	263	395	451	446	545	517	268	284	272	4,288
垂水区	42	49	191	207	140	148	156	262	185	208	201	148	124	221	2,282
北区	55	326	125	196	178	129	119	323	204	320	134	301	155	497	3,062
中央区	21	118	53	61	87	324	357	423	297	680	493	487	278	577	4,256
西区	91	229	593	154	466	887	172	340	445	510	406	211	458	164	5,126
神戸市計	408	1,024	1,656	1,835	2,847	3,736	3,545	4,445	3,735	4,683	4,863	3,548	3,663	4,759	44,747
尼崎市	79	443	569	632	670	1,069	851	967	753	1,056	1,153	749	722	527	10,240
西宮市	640	294	532	551	1,758	1,352	1,662	1,601	1,312	1,994	1,982	1,220	2,230	1,067	18,195
芦屋市	149	30	51	126	224	306	509	235	465	244	206	223	231	397	3,396
伊丹市	71	179	298	350	303	370	577	583	238	489	250	502	234	627	5,071
宝塚市	138	270	258	447	375	544	513	428	555	457	382	416	511	643	5,937
川西市	43	274	258	774	159	196	175	138	206	188	396	169	169	279	3,424
明石市	99	220	481	559	643	675	470	283	769	516	405	319	342	647	6,428
三木市	67	51	38	41	49	50	80	38	67	40	77	32	41	71	742
洲本市	46	34	67	64	99	24	26	44	33	36	34	45	22	51	625
淡路10町計	81	88	170	199	111	221	168	153	216	193	163	146	204	193	2,306
10市10町計	1,821	2,907	4,378	5,578	7,238	8,543	8,576	8,915	8,349	9,896	9,911	7,369	8,369	9,261	101,111

対象地域	平成8年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成9年 1月	2月	3月	H8年度小計	累計
東灘区	789	559	1,452	2,098	803	881	853	668	423	410	536	437	9,909	19,321
灘区	535	342	883	747	1,072	1,319	375	554	321	184	379	302	7,013	14,147
兵庫区	319	373	503	457	517	358	542	155	532	294	225	368	4,643	8,897
長田区	434	406	792	418	395	374	306	271	360	262	205	238	4,461	9,394
須磨区	327	224	192	323	479	534	241	224	179	137	46	412	3,318	7,606
垂水区	268	339	369	268	146	275	357	422	566	172	275	583	4,040	6,322
北区	200	178	242	555	196	115	302	160	304	213	105	214	2,784	5,846
中央区	670	236	636	603	354	1,103	593	409	469	236	150	269	5,728	9,984
西区	221	577	594	647	265	417	310	250	1,115	488	249	348	5,481	10,607
神戸市計	3,763	3,234	5,663	6,116	4,227	5,376	3,879	3,113	4,269	2,396	2,170	3,171	47,377	92,124
尼崎市	634	1,019	873	725	550	824	1,324	852	847	703	423	1,039	9,813	20,053
西宮市	1,333	1,662	1,368	2,046	1,558	1,868	2,570	1,813	1,612	1,407	1,312	1,008	19,557	37,752
芦屋市	449	290	208	416	285	271	316	287	458	241	143	210	3,574	6,970
伊丹市	222	288	752	420	483	311	166	336	242	380	228	261	4,089	9,160
宝塚市	391	471	498	587	388	339	453	349	395	401	233	479	4,984	10,921
川西市	285	126	157	211	233	174	240	105	161	161	186	470	2,509	5,933
明石市	580	713	240	602	546	378	520	495	423	421	394	350	5,662	12,090
三木市	60	52	51	52	63	60	56	77	61	52	41	99	724	1,466
洲本市	51	27	51	37	27	54	47	56	57	13	51	26	497	1,122
淡路10町計	343	132	166	266	118	102	211	167	157	120	95	75	1,952	4,258
10市10町計	8,111	8,014	10,027	11,478	8,478	9,757	9,782	7,650	8,682	6,295	5,276	7,188	100,738	201,849

対象地域	平成9年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成10年 1月	2月	3月	H9年度小計	累計
東灘区	411	280	248	208	394	438	498	245	288	518	188	107	3,823	23,144
灘区	405	169	899	395	263	204	128	144	257	206	260	199	3,529	17,676
兵庫区	267	445	212	633	224	96	344	201	369	230	250	111	3,382	12,279
長田区	233	311	605	274	265	489	270	225	232	426	169	248	3,747	13,141
須磨区	271	172	104	232	153	118	122	81	247	191	67	46	1,804	9,410
垂水区	362	106	122	174	201	151	121	359	99	360	67	76	2,198	8,520
北区	166	288	160	303	136	163	198	173	146	108	127	136	2,104	7,950
中央区	201	149	1,026	534	128	69	221	264	239	138	134	470	3,573	13,557
西区	151	472	639	409	208	250	158	659	207	343	197	130	3,823	14,430
神戸市計	2,467	2,392	4,015	3,162	1,972	1,978	2,060	2,351	2,084	2,520	1,459	1,523	27,983	120,107
尼崎市	536	812	881	332	698	725	314	623	515	186	363	434	6,419	26,472
西宮市	1,092	986	1,452	1,107	749	1,265	581	481	571	750	754	598	10,386	48,138
芦屋市	222	111	241	259	94	43	85	53	111	65	167	106	1,557	8,527
伊丹市	170	418	147	71	190	123	326	178	90	153	97	152	2,115	11,275
宝塚市	379	364	318	446	200	343	271	305	143	130	259	184	3,342	14,263
川西市	232	140	123	336	178	211	276	234	60	171	132	128	2,221	8,154
明石市	260	271	352	182	303	416	334	493	325	269	167	590	3,962	16,052
三木市	42	57	46	29	37	76	31	28	49	52	27	28	502	1,968
洲本市	40	129	15	37	33	35	37	18	52	13	25	20	454	1,576
淡路10町計	119	123	164	107	73	52	93	51	86	29	142	65	1,104	5,362
10市10町計	5,559	5,803	7,754	6,068	4,527	5,267	4,408	4,815	4,086	4,338	3,592	3,828	60,045	261,894

対象地域	平成10年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成11年 1月	2月	3月	H10年度小計	累計
東灘区	87	244	186	242	57	143	567	275	146	945	162	321	3,375	26,519
灘区	172	41	109	201	123	124	114	99	120	150	365	101	1,719	19,395
兵庫区	122	72	136	55	159	258	41	117	343	29	17	68	1,417	13,696
長田区	214	101	233	294	40	42	54	68	424	148	295	119	2,032	15,173
須磨区	133	89	119	572	51	95	70	108	81	50	228	40	1,636	11,046
垂水区	362	137	136	218	114	51	123	84	51	105	183	47	1,611	10,131
北区	115	56	513	97	65	135	82	78	114	60	66	67	1,448	9,398
中央区	163	43	153	174	41	107	91	147	179	127	22	19	1,266	14,823
西区	261	91	108	124	200	137	74	114	343	185	149	122	1,908	16,338
神戸市計	1,629	874	1,693	1,977	850	1,092	1,216	1,090	1,801	1,799	1,487	904	16,412	136,519
尼崎市	413	341	375	323	354	663	304	146	316	544	464	336	4,579	31,051
西宮市	845	462	468	491	654	445	490	309	409	201	355	467	5,596	53,734
芦屋市	105	250	69	142	137	82	61	44	98	43	103	61	1,195	9,722
伊丹市	198	74	133	203	176	52	79	110	140	44	91	225	1,525	12,800
宝塚市	89	101	136	166	105	303	107	398	100	116	203	190	2,014	16,277
川西市	122	656	114	138	297	88	93	67	125	76	129	79	1,984	10,138
明石市	224	294	122	327	358	302	136	287	194	358	165	310	3,077	19,129
三木市	43	37	34	32	21	58	55	108	23	42	45	29	527	2,495
洲本市	20	16	20	22	57	9	14	38	43	58	15	27	339	1,915
淡路10町計	60	64	60	45	57	32	47	123	76	137	89	65	855	6,217
10市10町計	3,748	3,169	3,224	3,866	3,066	3,126	2,602	2,720	3,325	3,418	3,146	2,693	38,103	299,997

対象地域	平成11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月	H11年度小計	累計
東灘区	162	806	245	270	492	500	461	182	145	1,15	82	210	4,670	31,189
灘区	105	160	237	233	175	169	93	250	79	49	97	393	2,040	21,435
兵庫区	89	40	80	65	69	59	27	92	116	77	47	119	880	14,576
長田区	125	84	63	123	160	170	49	67	69	176	67	52	1,205	16,378
須磨区	81	54	74	83	100	133	94	87	54	116	44	32	952	11,998
垂水区	115	66	163	366	140	79	57	105	254	99	122	164	1,730	11,861
北区	95	91	134	131	188	147	101	96	279	209	178	75	1,724	11,122
中央区	123	49	89	271	148	21	156	355	46	337	233	37	1,865	16,688
西区	358	157	247	149	114	160	175	90	137	120	169	96	1,972	18,310
神戸市計	1,253	1,507	1,332	1,691	1,586	1,438	1,213	1,324	1,179	2,298	1,039	1,178	17,038	153,557
尼崎市	234	242	257	241	210	288	232	239	993	483	215	211	3,845	34,896
西宮市	408	469	491	589	509	424	727	443	329	399	311	564	5,663	59,397
芦屋市	105	94	86	87	41	96	56	133	99	32	77	39	945	10,667
伊丹市	101	94	95	99	128	134	179	152	91	40	101	165	1,379	14,179
宝塚市	120	121	460	114	232	315	207	220	109	199	74	191	2,362	18,639
川西市	67	152	140	87	72	124	77	91	83	70	97	67	1,127	11,265
明石市	310	207	296	347	102	158	226	198	159	186	264	162	2,615	21,744
三木市	35	35	32	22	43	50	40	36	40	28	34	60	455	2,950
洲本市	20	25	24	18	20	45	22	12	36	19	21	20	282	2,197
淡路10町計	69	124	70	47	57	45	68	75	91	51	58	42	797	7,014
10市10町計	2,722	3,070	3,283	3,342	3,000	3,117	3,047	2,923	3,209	3,805	2,291	2,699	36,508	336,505

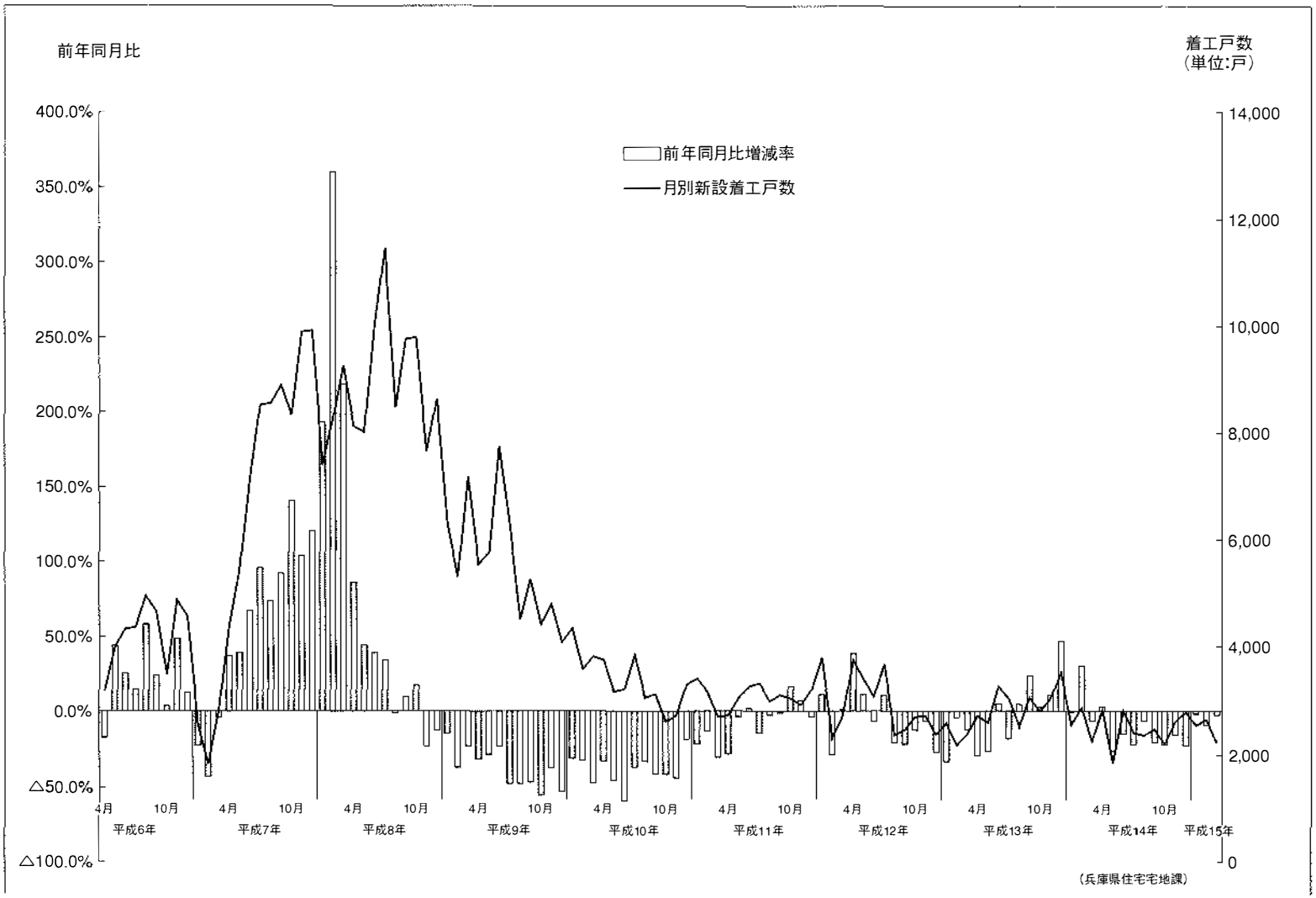
対象地域	平成12年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月	H12年度小計	累計
東灘区	560	197	80	167	116	164	207	491	275	103	90	37	2,487	33,676
灘区	91	95	184	226	303	84	76	53	135	87	58	165	1,557	22,992
兵庫区	155	113	37	164	54	94	45	35	16	27	70	118	928	15,504
長田区	61	145	54	96	93	75	68	86	44	50	37	198	1,007	17,385
須磨区	68	155	37	427	77	70	98	37	78	138	41	96	1,322	13,320
垂水区	109	60	236	116	70	250	97	98	209	59	72	70	1,446	13,307
北区	127	84	104	237	82	100	155	86	152	195	180	101	1,603	12,725
中央区	210	160	114	189	134	119	163	66	161	374	27	85	1,802	18,490
西区	161	183	118	222	146	100	374	133	93	152	73	107	1,862	20,172
神戸市計	1,542	1,192	964	1,844	1,075	1,056	1,283	1,085	1,163	1,185	648	977	14,014	167,571
尼崎市	540	549	236	552	247	313	260	197	155	551	422	283	4,305	39,201
西宮市	698	605	1,067	409	488	339	377	475	305	240	234	221	5,458	64,855
芦屋市	88	79	190	203	46	31	43	41	80	99	286	42	1,228	11,895
伊丹市	81	156	168	117	49	135	55	185	104	43	67	222	1,382	15,561
宝塚市	335	314	104	146	171	153	129	116	193	157	104	138	2,060	20,699
川西市	159	78	60	77	126	211	90	141	87	101	158	180	1,468	12,733
明石市	229	356	191	216	107	154	232	404	154	87	183	161	2,474	24,218
三木市	29	41	30	49	32	43	31	32	39	45	47	99	517	3,467
洲本市	16	12	19	24	22	17	32	20	25	47	16	21	271	2,468
淡路10町計	57	38	59	77	42	35	173	41	99	41	43	61	766	7,780
10市10町計	3,774	3,420	3,088	3,714	2,405	2,487	2,705	2,737	2,404	2,596	2,208	2,405	33,943	370,448

対象地域	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月	H13年度 小計	累計
東灘区	318	46	56	142	142	112	122	88	343	78	52	62	1,561	35,237
灘区	48	57	68	504	220	200	55	72	34	115	62	67	1,502	24,494
兵庫区	50	19	118	86	135	59	111	120	50	138	173	17	1,076	16,580
長田区	44	49	27	97	31	72	88	56	307	36	17	70	894	18,279
須磨区	47	70	374	62	43	33	42	71	79	47	50	85	1,003	14,323
垂水区	121	68	113	145	88	293	267	285	259	116	113	118	1,986	15,293
北区	102	91	118	165	165	151	69	93	105	102	57	76	1,294	14,019
中央区	70	221	38	51	165	279	87	306	393	128	148	236	2,122	20,612
西区	249	121	64	325	119	426	73	115	159	117	188	78	2,034	22,206
神戸市計	1,049	742	976	1,577	1,108	1,625	914	1,206	1,729	877	860	809	13,472	181,043
尼崎市	678	626	231	274	303	203	138	266	346	501	531	360	4,457	43,658
西宮市	187	212	1,057	291	376	561	482	550	293	337	483	290	5,119	69,974
芦屋市	15	112	420	97	45	150	73	58	42	109	81	76	1,278	13,173
伊丹市	68	191	100	188	97	215	186	333	468	50	375	139	2,410	17,971
宝塚市	206	129	226	284	145	72	346	249	303	293	94	219	2,566	23,265
川西市	339	150	62	119	141	62	114	161	163	126	149	128	1,714	14,447
明石市	93	277	97	144	245	122	423	145	79	223	203	112	2,163	26,381
三木市	48	37	30	37	52	32	19	22	42	25	63	35	442	3,909
洲本市	10	45	22	14	11	8	21	17	33	15	11	24	231	2,699
淡路10町計	44	70	56	50	25	47	97	48	46	22	38	68	611	8,391
10市10町計	2,737	2,591	3,277	3,075	2,548	3,097	2,813	3,055	3,544	2,578	2,888	2,260	34,463	404,911

対象地域	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月	H14年度 小計	累計
東灘区	203	110	165	199	59	156	85	267	190	311	406	173	2,324	37,561
灘区	79	113	211	181	44	91	248	118	80	38	20	187	1,410	25,904
兵庫区	36	27	88	102	56	15	41	70	43	26	33	127	664	17,244
長田区	299	37	38	88	67	37	36	71	153	145	78	158	1,207	19,486
須磨区	20	22	114	113	85	86	88	170	38	43	43	34	856	15,179
垂水区	72	123	191	56	55	72	66	258	83	49	63	76	1,164	16,457
北区	66	91	113	108	160	101	78	125	139	72	156	91	1,300	15,319
中央区	189	106	94	101	113	99	199	105	231	344	511	149	2,241	22,853
西区	60	83	140	148	121	127	183	218	327	128	73	94	1,702	23,908
神戸市計	1,024	712	1,154	1,096	760	784	1,024	1,402	1,284	1,156	1,383	1,089	12,868	193,911
尼崎市	410	176	133	333	707	716	177	287	534	311	233	189	4,206	47,864
西宮市	555	294	370	254	338	272	321	197	124	182	297	431	3,635	73,609
芦屋市	78	81	104	94	90	34	103	50	124	125	51	50	984	14,157
伊丹市	147	137	191	138	125	77	61	192	129	235	90	82	1,604	19,575
宝塚市	73	210	159	179	167	194	215	82	161	85	252	74	1,851	25,116
川西市	113	113	135	98	52	101	83	72	122	275	76	53	1,293	15,740
明石市	291	86	442	157	85	202	124	239	219	106	190	170	2,311	28,692
三木市	23	16	47	21	24	26	21	50	28	42	18	26	342	4,251
洲本市	31	18	55	17	18	19	18	35	14	19	20	20	284	2,983
淡路10町計	95	30	33	45	32	72	75	32	46	26	43	42	571	8,962
10市10町計	2,840	1,873	2,823	2,432	2,398	2,497	2,222	2,638	2,785	2,562	2,653	2,226	29,949	434,860

（兵庫県住宅宅地課）

（資料６）　被災10市10町の新設住宅着工戸数の推移



（資料７）

阪神･淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果

（平成14年11月調査）～抜粋～

財団法人　阪神・淡路産業復興推進機構

１．アンケートの配布・回収状況

実施期間　：平成14年10月上旬～12月上旬

調査時点　：平成14年11月

対象地域　：被災地域10市10町

配布数　　：45,010事業所

有効回答数：3,842事業所

回収率　　：8.5％

※被災地域10市10町：

神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、明石市、三木市、洲本市、津名町、淡路町、北淡町、一宮町、五色町、東浦町、緑町、西淡町、三原町、南淡町

２．回答事業所の概要

今回の調査は10回目である（これまで平成７年12月、平成８年６月および12月、平成９年６月および12月、平成10年11月、平成11年10月、平成12年11月、平成13年11月に実施）が、各調査時点で回答事業所の分布に若干のばらつきがあるものの、顕著な違いはみられない。今回調査における母集団はこれまでと同じものとして取扱うものとする。

注）なお、本報告書では業種別・業界別の事業所数が10件に満たない場合のコメントを差し控えることとする。
業種別：なめし革・同製品、通信業、娯楽業　　業界別：真珠加工

１）所在地

回答事業所の所在地をみると、神戸市（38.9％；1,496事業所）が最も多い。次に尼崎市（9.1％；349事業所）、西宮市（6.7％；257事業所）と続く。また、淡路地域（１市10町）の合計は、25.0％（962事業所）である。（表1）

２）従業員規模・資本金規模

従業員規模については、１～４人の事業所（52.3％；2,011事業所）が最も多く、次いで５～９人規模（17.5％；674事業所）が続く。従業員が100人以上の事業所は5.3％（204事業所）である。（表2）

資本金規模をみると5,000万円未満（74.9％；2,878事業所）が最も多い。

３）業種・業界

回答事業所の業種については、製造業が27.3％（1,049事業所）、非製造業が71.7％（2,753

事業所）である。回答事業所数が多いのは、卸売業・小売業・飲食店（31.0％；1,191事業所）並びにサービス業（21.3％；819事業所）である。サービス業の内訳は、生活関連サービス業が7.9％（305事業所）、事業関連サービス業が13.4％（514事業所）である。

業界別では、商店街・小売市場（15.5％；596事業所）、機械金属工業（8.3％；320事業所）が多い。ケミカルシューズ製造に属するのは0.7％（28事業所）、淡路瓦製造は3.4％（131事業所）である。

（表１） 回答事業所の所在地

	1995年12月調査	1996年６月調査	1996年12月調査	1997年６月調査	1997年12月調査	1998年11月調査	1999年10月調査	2000年11月調査	2001年11月調査	2002年11月調査
	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)
全地域	8,255(100.0%)	6,270(100.0%)	5,802(100.0%)	6,154(100.0%)	4,441(100.0%)	4,808(100.0%)	4,054(100.0%)	4,237(100.0%)	3,535(100.0%)	3,842(100.0%)
神戸市	3,238(39.2%)	2,187(34.9%)	2,153(37.1%)	2,420(39.3%)	1,856(41.8%)	1,965(40.9%)	1,473(36.3%)	1,769(41.8%)	1,657(46.9%)	1,496(38.9%)
尼崎市	751(9.1%)	668(10.7%)	595(10.3%)	699(11.4%)	207(4.7%)	513(10.7%)	427(10.5%)	300(7.1%)	214(6.1%)	349(9.1%)
西宮市	737(8.9%)	627(10.0%)	644(11.1%)	556(9.0%)	442(10.0%)	454(9.4%)	379(9.3%)	352(8.3%)	336(9.5%)	257(6.7%)
芦屋市	174(2.1%)	187(3.0%)	153(2.6%)	124(2.0%)	147(3.3%)	131(2.7%)	113(2.8%)	117(2.8%)	92(2.6%)	90(2.3%)
伊丹市	344(4.2%)	353(5.6%)	276(4.8%)	241(3.9%)	139(3.1%)	168(3.5%)	180(4.4%)	145(3.4%)	128(3.6%)	135(3.5%)
宝塚市	152(1.8%)	125(2.0%)	114(2.0%)	150(2.4%)	115(2.6%)	117(2.4%)	82(2.0%)	465(11.0%)	97(2.7%)	180(4.7%)
川西市	174(2.1%)	134(2.1%)	129(2.2%)	150(2.4%)	97(2.2%)	119(2.5%)	111(2.7%)	114(2.7%)	87(2.5%)	39(1.0%)
明石市	418(5.1%)	469(7.5%)	488(8.4%)	369(6.0%)	341(7.7%)	368(7.7%)	327(8.1%)	260(6.1%)	239(6.8%)	228(5.9%)
三木市	251(3.0%)	188(3.0%)	211(3.6%)	249(4.0%)	177(4.0%)	141(2.9%)	114(2.8%)	104(2.5%)	84(2.4%)	106(2.8%)
淡路地域	2,015(24.4%)	1,332(21.2%)	1,038(17.9%)	1,171(19.0%)	769(17.3%)	832(17.3%)	848(20.9%)	611(14.4%)	601(17.0%)	962(25.0%)
洲本市	299(3.6%)	213(3.4%)	220(3.8%)	233(3.8%)	120(2.7%)	133(2.8%)	122(3.0%)	69(1.6%)	91(2.6%)	90(2.3%)
津名町	328(4.0%)	256(4.1%)	86(1.5%)	271(4.4%)	139(3.1%)	116(2.4%)	175(4.3%)	86(2.0%)	95(2.7%)	139(3.6%)
淡路町	85(1.0%)	62(1.0%)	42(0.7%)	45(0.7%)	22(0.5%)	33(0.7%)	29(0.7%)	36(0.8%)	25(0.7%)	17(0.4%)
北淡町	345(4.2%)	102(1.6%)	79(1.4%)	86(1.4%)	39(0.9%)	26(0.6%)	58(1.4%)	28(0.7%)	47(1.3%)	84(2.2%)
一宮町	160(1.9%)	141(2.2%)	65(1.1%)	65(1.1%)	45(1.0%)	79(1.6%)	38(0.9%)	36(0.8%)	41(1.2%)	72(1.9%)
五色町	157(1.9%)	78(1.2%)	94(1.6%)	82(1.3%)	66(1.5%)	54(1.1%)	59(1.5%)	30(0.7%)	23(0.7%)	35(0.9%)
東浦町	71(0.9%)	70(1.1%)	62(1.1%)	58(0.9%)	40(0.9%)	39(0.8%)	40(1.0%)	37(0.9%)	37(1.1%)	35(1.0%)
緑 町	63(0.8%)	59(0.9%)	55(0.9%)	9(0.1%)	2(0.0%)	8(0.2%)	15(0.3%)	10(0.2%)	25(0.7%)	41(1.1%)
西淡町	232(2.8%)	204(3.3%)	196(3.4%)	139(2.3%)	152(3.4%)	157(3.3%)	171(4.2%)	143(3.4%)	155(4.4%)	166(4.3%)
三原町	109(1.3%)	71(1.1%)	66(1.1%)	96(1.6%)	84(1.9%)	121(2.5%)	93(2.3%)	85(2.0%)	7(0.2%)	159(4.1%)
南淡町	166(2.0%)	76(1.2%)	73(1.3%)	87(1.4%)	60(1.4%)	64(1.3%)	52(1.3%)	51(1.2%)	55(1.6%)	124(3.2%)
地域不明	11 (0.0%)	0 －	1(0.0%)	25(0.4%)	19(0.4%)	0 －	0 －	0 －	0 －	0 －

注１）構成比率については四捨五入しているため、和が100％にならない場合がある。
注２）説明文中で言及した項目について○で示している●。

（表２） 回答事業所の従業者数

	1995年12月調査	1996年６月調査	1996年12月調査	1997年６月調査	1997年12月調査	1998年11月調査	1999年10月調査	2000年11月調査	2001年11月調査	2002年11月調査
	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)	回答数(構成比)
合 計	8,255(100.0%)	6,270(100.0%)	5,802(100.0%)	6,154(100.0%)	4,441(100.0%)	4,808(100.0%)	4,054(100.0%)	4,237(100.0%)	3,535(100.0%)	3,842(100.0%)
1～4人	3,460(41.9%)	2,472(39.4%)	2,289(39.5%)	2,507(40.7%)	1,399(31.5%)	1,750(36.4%)	1,520(37.5%)	1,878(44.3%)	1,503(42.5%)	2,011(52.3%)
5～9人	1,466(17.8%)	1,125(17.9%)	1,023(17.6%)	1,168(19.0%)	733(16.5%)	870(18.1%)	737(18.2%)	710(16.8%)	646(18.3%)	674(17.5%)
10～19人	1,174(14.2%)	925(14.8%)	794(13.7%)	870(14.1%)	617(13.9%)	705(14.7%)	577(14.2%)	555(13.1%)	475(13.4%)	421(11.0%)
20～49人	877(10.6%)	758(12.1%)	672(11.6%)	718(11.7%)	506(11.4%)	597(12.4%)	469(11.6%)	390(9.2%)	343(9.7%)	342(8.9%)
50～99人	336(4.1%)	290(4.6%)	262(4.5%)	279(4.5%)	206(4.6%)	239(5.0%)	208(5.1%)	214(5.1%)	171(4.8%)	141(3.7%)
100人以上	419(5.1%)	363(5.8%)	344(5.9%)	322(5.2%)	220(5.0%)	290(6.0%)	240(5.9%)	296(7.0%)	242(6.8%)	204(5.3%)
従業員数不明	523(6.3%)	337(5.4%)	418(7.2%)	290(4.7%)	760(17.1%)	357(7.4%)	303(7.5%)	194(4.6%)	155(4.4%)	49(1.3%)

注１）構成比率については四捨五入しているため、和が100％にならない場合がある。
注２）説明文中で言及した項目について○で示している。

3．復興の状況・震災の影響

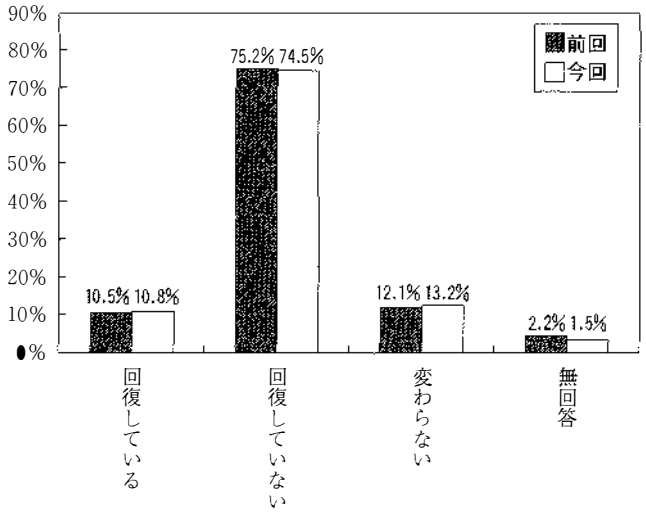
1）震災前と現状の売上高・利益の回復状況

震災前と現状の事業活動の比較については、10.8%（414事業所）が「回復している」と回答しており、それに対して74.5%（2,863事業所）が「回復していない」と回答している。

その要因として、2）事業活動が回復していない理由でもみるように、必ずしも復興が遅れているわけではなく、景気等の影響が大きいことがあげられる。

また、前年度調査と比較すると、回復状況についての認識はほぼ変わらないことがわかる。（図1）

（図1） 震災前と現状の売上高・利益の回復状況



注1）構成比率については四捨五入しているため、和が100%にならない場合がある。
注2）回復状況の選択肢と売上高・利益の増減の対応は次の通り。
・回復している…売上高・利益ともに回復または止昇した。
・回復していない…売上高の回復はしたが、利益が減少、または売上高、利益ともに減少

地域別では、「回復している」とみる事業所が多いのは、伊丹市、川西市、一宮町であり、「回復していない」とみる事業所が多いのは、神戸市、西宮市、淡路町、西淡町である。(表3)

(表3) 地域別にみた震災前と現状の売上高・利益の回復状況

	有効回答者数	回復している	回復していない	変わらない	無回答
合計	3,842 (100.0%)	414 (10.8%)	2,863 (74.5%)	509 (13.2%)	56 (1.5%)
神戸市	1,496 (100.0%)	156 (10.4%)	1,200 (80.2%)	122 (8.2%)	18 (1.2%)
尼崎市	349 (100.0%)	40 (11.5%)	247 (70.8%)	58 (16.6%)	4 (1.1%)
西宮市	257 (100.0%)	24 (9.3%)	206 (80.2%)	18 (7.0%)	9 (3.5%)
芦屋市	90 (100.0%)	10 (11.1%)	72 (80.0%)	7 (7.8%)	1 (1.1%)
伊丹市	135 (100.0%)	23 (17.0%)	91 (67.4%)	21 (15.6%)	0 −
宝塚市	180 (100.0%)	29 (16.1%)	124 (68.9%)	22 (12.2%)	5 (2.8%)
川西市	39 (100.0%)	7 (17.9%)	23 (59.0%)	8 (20.5%)	1 (2.6%)
明石市	228 (100.0%)	31 (13.6%)	151 (66.2%)	40 (17.5%)	6 (2.6%)
三木市	106 (100.0%)	7 (6.6%)	67 (63.2%)	32 (30.2%)	0 −
淡路地域合計	962 (100.0%)	87 (9.0%)	682 (70.9%)	181 (18.8%)	12 (1.2%)
洲本市	90 (100.0%)	12 (13.3%)	59 (65.6%)	19 (21.1%)	0 −
津名町	139 (100.0%)	11 (7.9%)	94 (67.6%)	33 (23.7%)	1 (0.7%)
淡路町	17 (100.0%)	1 (5.9%)	16 (94.1%)	0 −	0 −
北淡町	84 (100.0%)	11 (13.1%)	64 (76.2%)	8 (9.5%)	1 (1.2%)
一宮町	72 (100.0%)	12 [redacted]	44 (61.1%)	15 (20.8%)	1 (1.4%)
五色町	35 (100.0%)	1 (2.9%)	28 (80.0%)	6 (17.1%)	0 −
東浦町	35 (100.0%)	4 (11.4%)	27 (77.1%)	4 (11.4%)	0 −
緑町	41 (100.0%)	3 (7.3%)	29 (70.7%)	9 (22.0%)	0 −
西淡町	166 (100.0%)	6 (3.6%)	141 (84.9%)	4 (8.4%)	5 (3.0%)
三原町	159 (100.0%)	19 (11.9%)	98 (61.6%)	40 (25.2%)	2 (1.3%)
南淡町	124 (100.0%)	7 (5.6%)	82 (66.1%)	33 (26.6%)	2 (1.6%)

注1) 構成比率については四捨五入しているため、和が100%にならない場合がある。

注2) 説明文中で言及した項目について○、回答率が80%以上の項目について網掛けにより示している。

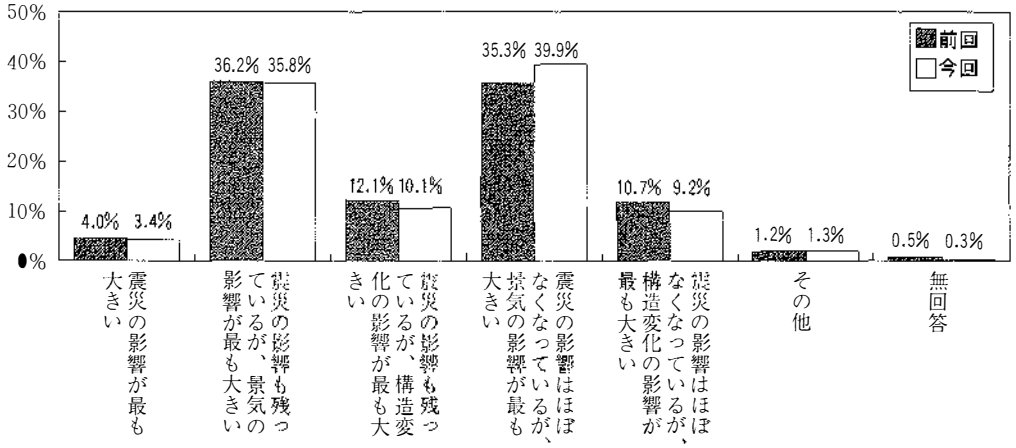
2）事業活動が回復していない理由

事業活動が回復していない理由としては、3.4％（98事業所）が「震災の影響が最も大きい」とみている。35.8％（1,026事業所）が「震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい」とみており、39.9％（1,141事業所）が「震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい」とみている。事業活動における震災の影響として、「震災の影響が残っている」という回答を合計すると49.3％と約半数を占めている。

前年度調査と比較すると「震災の影響が最も大きい」の回答率が4.0％から3.4％へと低下している。一方で、「震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい」の回答率が35.3％から39.9％へと上昇しており、震災の影響に対する認識がさらに希薄化してきている。（図２）

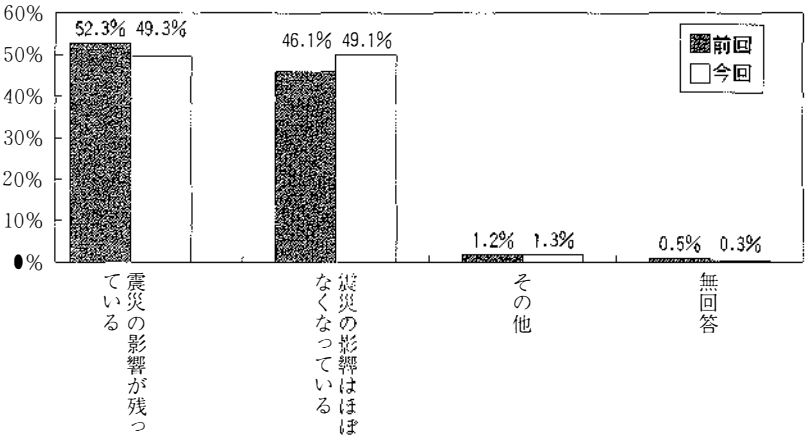
また、事業活動への影響として、景気の影響が最も大きいとする回答が75.7％と震災の影響（49.3％）、構造変化の影響（19.3％）を大きく上回っている。（図４）

（図２） 事業活動が回復していない理由



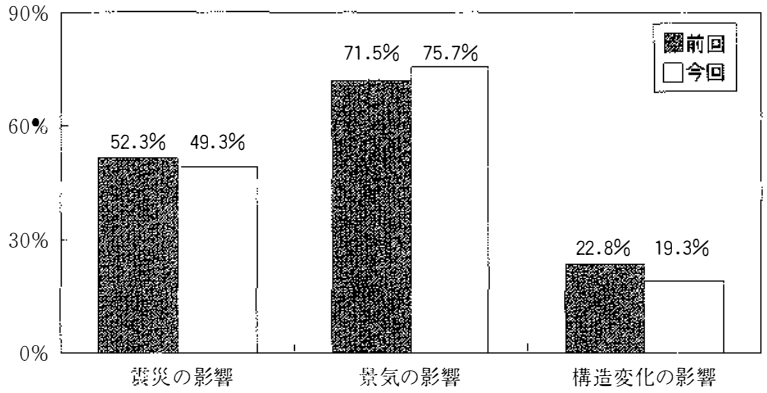
注）構成比率については四捨五入しているため、和が100％にならない場合がある。

（図３） 事業活動における震災の影響



注）構成比率については四捨五入しているため、和が100％にならない場合がある。

（図４） 事業活動への影響



注１）複数回答
注２）それぞれの影響と選択肢の対応は以下の通り

震災の影響 （震災の影響が残っている）	震災の影響が最も大きい 震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい 震災の影響も残っているが、構造変化の影響が最も大きい
景気の影響 （景気の影響が大きい）	震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい 震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい
構造変化の影響 （構造変化の影響が大きい）	震災の影響も残っているが、構造変化の影響が最も大きい 震災の影響はほぼなくなっているが、構造変化の影響が最も大きい

地域別では、「震災の影響が最も大きい」とみる事業所が多いのは、神戸市、芦屋市、北淡町である。「震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい」とみる事業所が多いのは、神戸市、一宮町、西淡町であり、「震災の影響も残っているが構造変化の影響が最も大きい」とみる事業所が多いのは津名町、北淡町、西淡町である。また、「震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい」とみる事業所が多いのは、川西市、三木市、洲本市であり、「震災の影響はほぼなくなっているが、構造変化の影響が最も大きい」とみる事業所が多いのは、洲本市、淡路町、東浦町である。（表４）

震災の影響について回答率が高いのは、神戸市、芦屋市、北淡町、一宮町、景気の影響について回答率が高いのは、宝塚市、明石市、三木市であり、構造変化の影響について回答率が高いのは、伊丹市、淡路町、東浦町である。（表５）

（表４） 地域別にみた事業活動が回復していない理由

	有効回答者数	震災の影響が最も大きい	震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい	震災の影響も残っているが、構造変化の影響が最も大きい	震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい	震災の影響はほぼなくなっているが、構造変化の影響が最も大きい	その他	無回答
合　計	2,863 (100.0%)	98 (3.4%)	1,026 (35.8%)	289 (10.1%)	1,141 (39.9%)	264 (9.2%)	36 (1.3%)	9 (0.3%)
神戸市	1,200 (100.0%)	60 (5.0%)	555 (46.3%)	140 (11.7%)	359 (29.9%)	74 (6.2%)	9 (0.8%)	3 (0.3%)
尼崎市	247 (100.0%)	3 (1.2%)	72 (29.1%)	17 (6.9%)	117 (47.4%)	33 (13.4%)	4 (1.6%)	1 (0.4%)
西宮市	206 (100.0%)	6 (2.9%)	75 (36.4%)	19 (9.2%)	82 (39.8%)	20 (9.7%)	3 (1.5%)	1 (0.5%)
芦屋市	72 (100.0%)	7 (9.7%)	24 (33.3%)	9 (12.5%)	27 (37.5%)	3 (4.2%)	2 (2.8%)	0 －
伊丹市	91 (100.0%)	0 －	16 (17.6%)	11 (12.1%)	50 (54.9%)	14 (15.4%)	0 －	0 －
宝塚市	124 (100.0%)	3 (2.4%)	38 (30.6%)	5 (4.0%)	61 (49.2%)	14 (11.3%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)
川西市	23 (100.0%)	0 －	3 (13.0%)	2 (8.7%)	15 (65.2%)	3 (13.0%)	0 －	0 －
明石市	151 (100.0%)	3 (2.0%)	38 (25.2%)	11 (7.3%)	83 (55.0%)	13 (8.6%)	2 (1.3%)	1 (0.7%)
三木市	67 (100.0%)	0 －	14 (20.9%)	2 (3.0%)	41 (61.2%)	8 (11.9%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)
淡路地域合計	682 (100.0%)	16 (2.3%)	191 (28.0%)	73 (10.7%)	306 (44.9%)	82 (12.0%)	13 (1.9%)	1 (0.1%)
洲本市	59 (100.0%)	0 －	5 (8.5%)	6 (10.2%)	38 (64.4%)	9 (15.3%)	1 (1.7%)	0 －
津名町	94 (100.0%)	1 (1.1%)	34 (36.2%)	14 (14.9%)	35 (37.2%)	9 (9.6%)	1 (1.1%)	0 －
淡路町	16 (100.0%)	0 －	5 (31.3%)	2 (12.5%)	6 (37.5%)	3 (18.8%)	0 －	0 －
北淡町	64 (100.0%)	9 (14.1%)	19 (29.7%)	8 (12.5%)	22 (34.4%)	5 (7.8%)	1 (1.6%)	0 －
一宮町	44 (100.0%)	2 (4.5%)	20 (45.5%)	5 (11.4%)	11 (25.0%)	4 (9.1%)	2 (4.5%)	0 －
五色町	28 (100.0%)	0 －	10 (35.7%)	2 (7.1%)	11 (39.3%)	4 (14.3%)	1 (3.6%)	0 －
東浦町	27 (100.0%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	2 (7.4%)	14 (51.9%)	6 (22.2%)	0 －	0 －
緑　町	29 (100.0%)	0 －	7 (24.1%)	3 (10.3%)	14 (48.3%)	4 (13.8%)	1 (3.4%)	0 －
西淡町	141 (100.0%)	2 (1.4%)	56 (39.7%)	19 (13.5%)	48 (34.0%)	15 (10.6%)	1 (0.7%)	0 －
三原町	98 (100.0%)	1 (1.0%)	17 (17.3%)	5 (5.1%)	59 (60.2%)	13 (13.3%)	3 (3.1%)	0 －
南淡町	82 (100.0%)	0 －	14 (17.1%)	7 (8.5%)	48 (58.5%)	10 (12.2%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)

注１）構成比率については四捨五入しているため、和が100%にならない場合がある。
注２）説明文中で言及した項目について○、回答率が50%以上の項目について網掛けにより示している●。

（表５） 地域別にみた事業活動への影響

	有効回答者数	震災の影響（震災の影響が残っている）	景気の影響（景気の影響が大きい）	構造変化の影響（構造変化の影響が大きい）
合　計	2,863 (100.0%)	1,413 (49.3%)	2,167 (75.7%)	553 (19.3%)
神戸市	1,200 (100.0%)	755 (63.0%)	914 (76.2%)	214 (17.9%)
尼崎市	247 (100.0%)	92 (37.2%)	189 (76.5%)	50 (20.3%)
西宮市	206 (100.0%)	100 (48.5%)	157 (76.2%)	39 (18.9%)
芦屋市	72 (100.0%)	40 (55.5%)	51 (70.8%)	12 (16.7%)
伊丹市	91 (100.0%)	27 (29.7%)	66 (72.5%)	25 (27.5%)
宝塚市	124 (100.0%)	46 (37.0%)	99 (79.8%)	19 (15.3%)
川西市	23 (100.0%)	5 (21.7%)	18 (78.2%)	5 (21.7%)
明石市	151 (100.0%)	52 (34.5%)	121 (80.2%)	24 (15.9%)
三木市	67 (100.0%)	16 (23.9%)	55 (82.1%)	10 (14.9%)
淡路地域合計	682 (100.0%)	280 (41.0%)	497 (72.9%)	155 (22.7%)
洲本市	59 (100.0%)	11 (18.7%)	43 (72.9%)	15 (25.5%)
津名町	94 (100.0%)	49 (52.2%)	69 (73.4%)	23 (24.5%)
淡路町	16 (100.0%)	7 (43.8%)	11 (68.8%)	5 (31.3%)
北淡町	64 (100.0%)	36 (56.3%)	41 (64.1%)	13 (20.3%)
一宮町	44 (100.0%)	27 (61.4%)	31 (70.5%)	9 (20.5%)
五色町	28 (100.0%)	12 (42.8%)	21 (75.0%)	6 (21.4%)
東浦町	27 (100.0%)	7 (25.9%)	18 (66.7%)	8 (29.6%)
緑　町	29 (100.0%)	10 (34.4%)	21 (72.4%)	7 (24.1%)
西淡町	141 (100.0%)	77 (54.6%)	104 (73.7%)	34 (24.1%)
三原町	98 (100.0%)	23 (23.4%)	76 (77.5%)	18 (18.4%)
南淡町	82 (100.0%)	21 (25.6%)	62 (75.6%)	17 (20.7%)

注１）複数回答
注２）それぞれの影響と選択肢の対応は以下の通り

震災の影響（震災の影響が残っている）	震災の影響が最も大きい 震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい 震災の影響も残っているが、構造変化の影響が最も大きい
景気の影響（景気の影響が大きい）	震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい 震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい
構造変化の影響（構造変化の影響が大きい）	震災の影響も残っているが、構造変化の影響が最も大きい 震災の影響はほぼなくなっているが、構造変化の影響が最も大きい

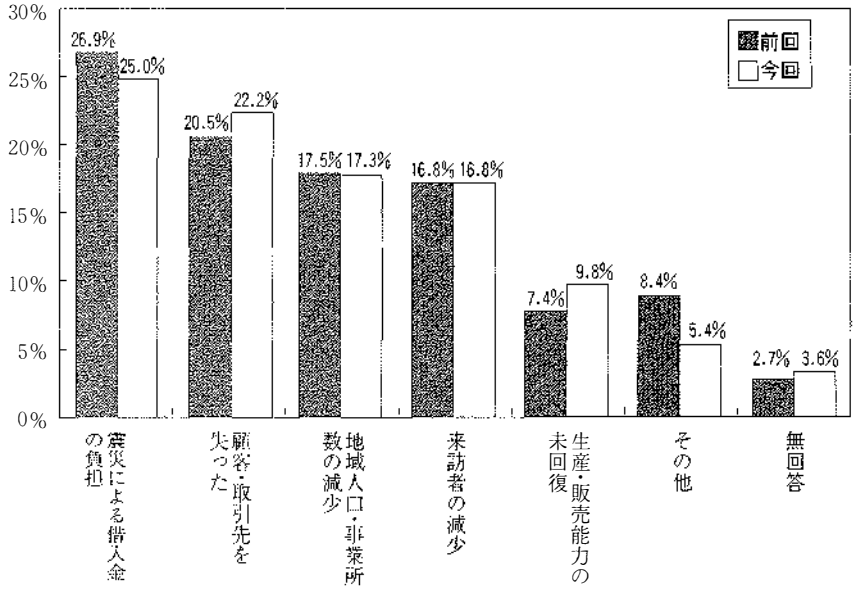
注３）説明文中で言及した項目について○、回答率が70％以上の項目について網掛けにより示している。

3）震災の影響が残っている理由

震災による影響があると回答した企業について、その主たる理由をみると、「震災による借入金の負担」が25.0%（353事業所）が最も多く、「顧客・取引先を失った」が22.2%（313事業所）、「地域人口・事業所数の減少」が17.3%（245事業所）、「来訪者の減少」が16.8%（237事業所）、「生産・販売能力の未回復」が9.8%（138事業所）と続いている。

また、前年度調査と比較すると、回答率の高い順序や選択肢別の回答率の構成など、ほぼ同じである。（図5）

（図5） 震災の影響が残っている理由



注）構成比率については四捨五入しているため、和が100%にならない場合がある。

震災による影響があると回答した企業について、所在地別にその主たる理由をみると、「地域人口・事業所数の減少」を理由とする事業所が多いのは、淡路町、北淡町、五色町であり、「来訪者の減少」を理由とする事業所が多いのは、淡路町、一宮町、緑町、「顧客・取引先を失った」を理由とする事業所が多いのは、川西市、三木市、南淡町、「震災による借入金の負担」を理由とする事業所が多いのは、芦屋市、宝塚市、一宮町、「生産・販売能力の未回復」を理由とするのは、伊丹市、西淡町、南淡町となっている。（表6）

（表６） 所在地別震災の影響が残っている理由

	有効回答者数	地域人口・事業所数の減少	来訪者の減少	顧客・取引先を失った	震災による借入金の負担	生産・販売能力の未回復	その他	無回答
合計	1,413 (100.0%)	245 (17.3%)	237 (16.8%)	313 (22.2%)	353 (25.0%)	138 (9.8%)	76 (5.4%)	51 (3.6%)
神戸市	755 (100.0%)	147 (19.5%)	119 (15.8%)	169 (22.4%)	221 (29.3%)	49 (6.5%)	31 (4.1%)	19 (2.5%)
尼崎市	92 (100.0%)	13 (14.1%)	13 (14.1%)	23 (25.0%)	25 (27.2%)	7 (7.6%)	6 (6.5%)	5 (5.4%)
西宮市	100 (100.0%)	12 (12.0%)	20 (20.0%)	31 (31.0%)	24 (24.0%)	6 (6.0%)	5 (5.0%)	2 (2.0%)
芦屋市	40 (100.0%)	8 (20.0%)	7 (17.5%)	7 (17.5%)	13 (32.5%)	2 (5.0%)	0 －	3 (7.5%)
伊丹市	27 (100.0%)	1 (3.7%)	5 (18.5%)	5 (18.5%)	4 (14.8%)	10 (37.0%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)
宝塚市	46 (100.0%)	4 (8.7%)	11 (23.9%)	6 (13.0%)	19 (41.3%)	4 (8.7%)	1 (2.2%)	1 (2.2%)
川西市	5 (100.0%)	0 －	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 －	1 (20.0%)	0 －	1 (20.0%)
明石市	52 (100.0%)	10 (19.2%)	7 (13.5%)	11 (21.2%)	12 (23.1%)	8 (15.4%)	2 (3.8%)	2 (3.8%)
三木市	16 (100.0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	0 －
淡路地域合計	280 (100.0%)	49 (17.5%)	51 (18.2%)	54 (19.3%)	34 (12.1%)	47 (16.8%)	28 (10.0%)	17 (6.1%)
洲本市	11 (100.0%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	2 (18.2%)	0 －	0 －
津名町	49 (100.0%)	11 (22.4%)	11 (22.4%)	8 (16.3%)	9 (18.4%)	5 (10.2%)	2 (4.1%)	3 (6.1%)
淡路町	7 (100.0%)	3 (42.9%)	2 (28.6%)	0 －	1 (14.3%)	0 －	0 －	1 (14.3%)
北淡町	36 (100.0%)	11 (30.6%)	7 (19.4%)	6 (16.7%)	7 (19.4%)	2 (5.6%)	3 (8.3%)	0 －
一宮町	27 (100.0%)	5 (18.5%)	8 (29.6%)	4 (14.8%)	8 (29.6%)	0 －	1 (3.7%)	1 (3.7%)
五色町	12 (100.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	1 (8.3%)	3 (25.0%)	0 －	1 (8.3%)
東浦町	7 (100.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	0 －	0 －	0 －	2 (28.6%)
緑町	10 (100.0%)	2 (20.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 －	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)
西淡町	77 (100.0%)	7 (9.1%)	8 (10.4%)	17 (22.1%)	5 (6.5%)	21 (27.3%)	15 (19.5%)	4 (5.2%)
三原町	23 (100.0%)	0 －	4 (17.4%)	5 (21.7%)	1 (4.3%)	6 (26.1%)	4 (17.4%)	3 (13.0%)
南淡町	21 (100.0%)	2 (9.5%)	2 (9.5%)	7 (33.3%)	0 －	7 (33.3%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)

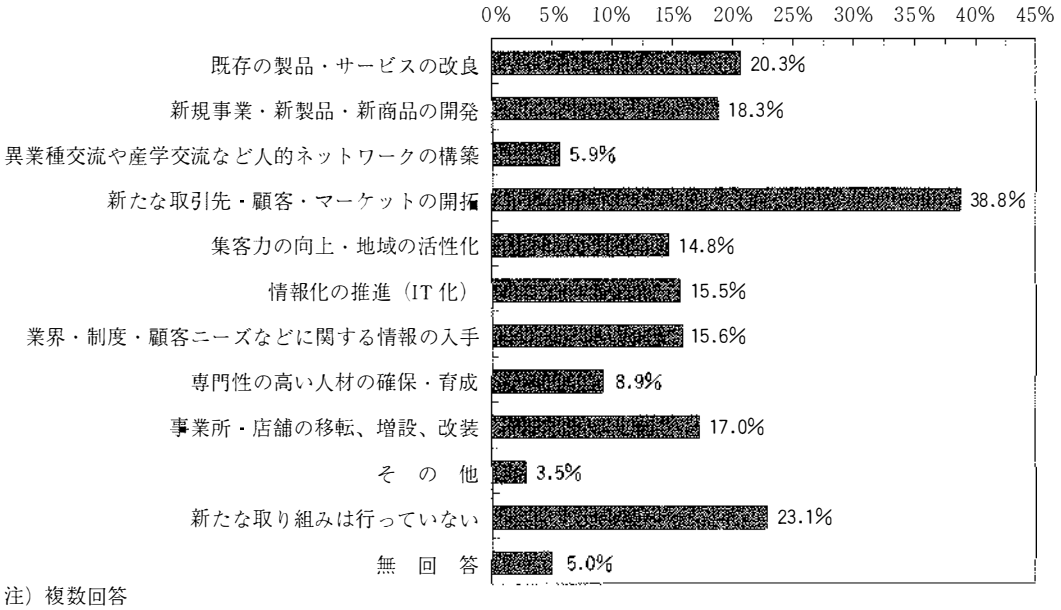
注１）構成比率については四捨五入しているため、和が100%にならない場合がある。
注２）説明文中で言及した項目について○、回答率が40%以上の項目について網掛けにより示している。

4．事業活動に関する課題

1）震災からの回復のために行った取組み

震災からの回復のために行った取組みとしては、「新たな取引先・顧客・マーケットの開拓」(38.8%；1,489事業所）が一番多く、「既存の製品・サービスの改良」(20.3%；779事業所)、「新規事業・新製品・新商品の開発」(18.3%；703事業所）が続く。(図6）

（図6） 震災からの回復のために行った取組み



注）複数回答

地域別にみると、全体的に「新たな取引先・顧客・マーケットの開拓」が多いものの、三木市、淡路地域では「新たな取り組みは行っていない」の回答率も高い。（表７）

（表７） 地域別にみた震災からの回復のために行った取組み

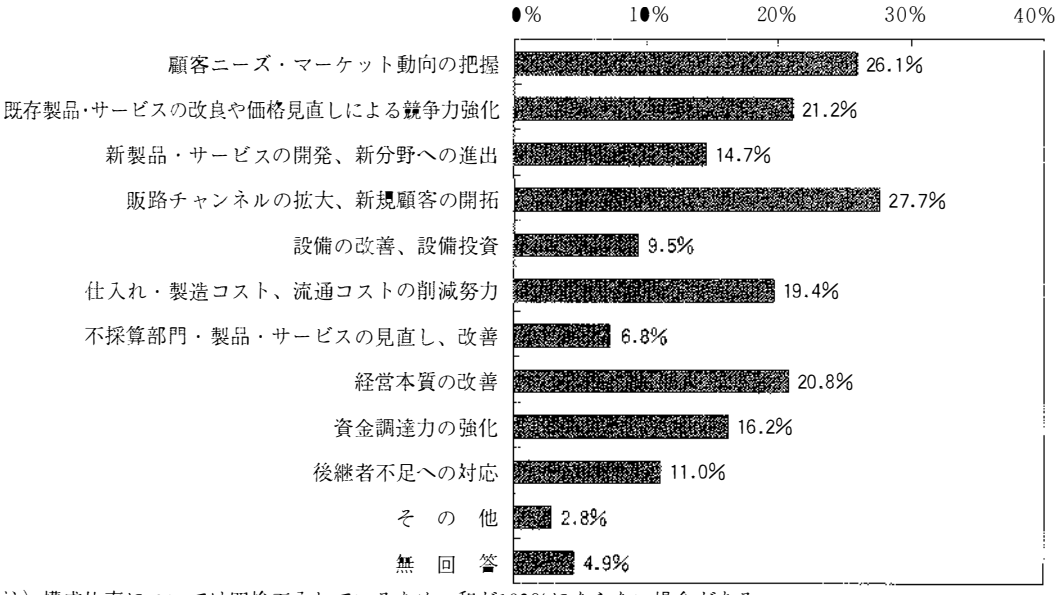
	有効回答者数	総回答数	既存の製品・サービスの改良	新規事業・新製品・新商品の開発	異業種交流や産学交流など人的ネットワークの構築	新たな取引先・顧客・マーケットの開拓	地域の集客力の向上・活性化	情報化の推進（IT化）	業界・制度・顧客ニーズなどに関する情報の入手	専門性の高い人材の確保・育成	事業所・店舗の移転、増設、改	その他	新たな取り組みは行っていない	無回答
合　計	3,842	6,982 (181.7%)	779 (20.3%)	703 (18.3%)	227 (5.9%)	1,489 (38.8%)	569 (14.8%)	596 (15.5%)	600 (15.6%)	342 (8.9%)	654 (17.0%)	135 (3.5%)	888 (23.1%)	193 (5.0%)
神戸市	1,496	2,882 (192.6%)	343 (22.9%)	279 (18.6%)	97 (6.5%)	657 (43.9%)	249 (16.6%)	251 (16.8%)	254 (17.0%)	140 (9.4%)	278 (18.6%)	56 (3.7%)	278 (18.6%)	54 (3.6%)
尼崎市	349	641 (183.7%)	69 (19.8%)	71 (20.3%)	18 (5.2%)	141 (40.4%)	36 (10.3%)	63 (18.1%)	49 (14.0%)	39 (11.2%)	54 (15.5%)	9 (2.6%)	92 (26.4%)	13 (3.7%)
西宮市	257	522 (203.1%)	61 (23.7%)	49 (19.1%)	25 (9.7%)	108 (42.0%)	41 (16.0%)	47 (18.3%)	44 (17.1%)	29 (11.3%)	57 (22.2%)	11 (4.3%)	50 (19.5%)	12 (4.7%)
芦屋市	90	191 (212.2%)	22 (24.4%)	17 (18.9%)	7 (7.8%)	42 (46.7%)	15 (16.7%)	15 (16.7%)	20 (22.2%)	12 (13.3%)	25 (27.8%)	3 (3.3%)	13 (14.4%)	3 (3.3%)
伊丹市	135	255 (188.9%)	20 (14.8%)	29 (21.5%)	10 (7.4%)	55 (40.7%)	13 (9.6%)	27 (20.0%)	30 (22.2%)	13 (9.6%)	21 (15.6%)	5 (3.7%)	32 (23.7%)	4 (3.0%)
宝塚市	180	379 (210.6%)	31 (17.2%)	47 (26.1%)	16 (8.9%)	77 (42.8%)	38 (21.1%)	36 (20.0%)	33 (18.3%)	17 (9.4%)	49 (27.2%)	8 (4.4%)	27 (15.0%)	12 (6.7%)
川西市	39	72 (184.6%)	6 (15.4%)	3 (7.7%)	2 (5.1%)	13 (33.3%)	9 (23.1%)	7 (17.9%)	9 (23.1%)	7 (17.9%)	5 (12.8%)	2 (5.1%)	9 (23.1%)	2 (5.1%)
明石市	228	401 (175.9%)	44 (19.3%)	39 (17.1%)	7 (3.1%)	93 (40.8%)	26 (11.4%)	40 (17.5%)	34 (14.9%)	24 (10.5%)	36 (15.8%)	9 (3.9%)	49 (21.5%)	11 (4.8%)
三木市	106	158 (149.1%)	13 (12.3%)	25 (23.6%)	6 (5.7%)	30 (28.3%)	5 (4.7%)	7 (6.6%)	9 (8.5%)	5 (4.7%)	10 (9.4%)	5 (4.7%)	43 (40.6%)	7 (6.6%)
淡路地域計	962	1,481 (154.0%)	170 (17.7%)	144 (15.0%)	39 (4.1%)	273 (28.4%)	137 (14.2%)	103 (10.7%)	118 (12.3%)	56 (5.8%)	119 (12.4%)	27 (2.8%)	295 (30.7%)	75 (7.8%)
洲本市	90	150 (166.7%)	12 (13.3%)	15 (16.7%)	3 (3.3%)	34 (37.8%)	14 (15.6%)	13 (14.4%)	13 (14.4%)	8 (8.9%)	10 (11.1%)	1 (1.1%)	27 (30.0%)	5 (5.6%)
津名町	139	238 (171.2%)	31 (22.3%)	21 (15.1%)	9 (6.5%)	39 (28.1%)	28 (20.1%)	20 (14.4%)	22 (15.8%)	11 (7.9%)	20 (14.4%)	4 (2.9%)	33 (23.7%)	6 (4.3%)
淡路町	17	20 (117.6%)	1 (5.9%)	0 −	0 −	3 (17.6%)	0 −	1 (5.9%)	1 (5.9%)	0 −	2 (11.8%)	1 (5.9%)	11 (64.7%)	0 −
北淡町	84	141 (167.9%)	8 (9.5%)	10 (11.9%)	5 (6.0%)	26 (31.0%)	13 (15.5%)	16 (19.0%)	14 (16.7%)	4 (4.8%)	16 (19.0%)	6 (7.1%)	23 (27.4%)	3 (3.6%)
一宮町	72	122 (169.4%)	11 (15.3%)	12 (16.7%)	2 (2.8%)	21 (29.2%)	13 (18.1%)	5 (6.9%)	10 (13.9%)	6 (8.3%)	16 (22.2%)	3 (4.2%)	23 (31.9%)	2 (2.8%)
五色町	35	61 (174.3%)	4 (11.4%)	4 (11.4%)	3 (8.6%)	12 (34.3%)	8 (22.9%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	5 (14.3%)	3 (8.6%)	2 (5.7%	13 (37.1%)	2 (5.7%)
東浦町	35	60 (171.4%)	6 (17.1%)	7 (20.0%)	1 (2.9%)	12 (34.3%)	5 (14.3%)	4 (11.4%)	5 (14.3%)	1 (2.9%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	12 (34.2%)	2 (5.7%)
緑　町	41	66 (161.0%)	10 (24.4%)	4 (9.8%)	4 (9.8%)	11 (26.8%)	4 (9.8%)	6 (14.6%)	4 (9.8%)	6 (14.6%)	3 (7.3%)	1 (2.4%)	13 (31.7%)	3 (7.3%)
西淡町	166	242 (145.8%)	43 (25.9%)	37 (22.3%)	6 (3.6%)	47 (28.3%)	15 (9.0%)	10 (6.0%)	19 (11.4%)	5 (3.0%)	12 (7.2%)	3 (1.8%)	45 (27.1%)	21 (12.7%)
三原町	159	220 (138.4%)	22 (13.8%)	21 (13.2%)	5 (3.1%)	40 (25.2%)	18 (11.3%)	15 (9.4%)	15 (9.4%)	6 (3.8%)	22 (13.8%)	3 (1.9%)	53 (33.3%)	13 (8.2%)
南淡町	124	161 (129.8%)	22 (17.7%)	13 (10.5%)	1 (0.8%)	28 (22.6%)	19 (15.3%)	11 (8.9%)	10 (8.1%)	4 (3.2%)	9 (7.3%)	2 (1.6%)	42 (33.9%)	18 (14.5%)

注１）複数回答
注２）説明文中で言及した項目について○、回答率が30%以上の項目について網掛けにより示している。

2）今後の事業活動に関する重要課題

今後の事業活動に関する重要課題については、「販路チャンネルの拡大、新規顧客の開拓」の回答率が最も高く、「顧客ニーズ・マーケット動向の把握」、「既存製品・サービスの改良や価格見直しによる競争力強化」と続く。（図７）

（図７） 今後の事業活動に関する重要課題



注）構成比率については四捨五入しているため、和が100%にならない場合がある。

地域別にみると、全体的に「販路チャンネルの拡大、新規顧客の開拓」、「顧客ニーズ・マーケット動向の把握」の回答率が高い。また、「後継者不足への対応」については淡路町（29.4%）、北淡町（24.1%）、五色町（20.0%）と淡路地域において回答率の高い地域がみられる。（表８）

（表８）　地域別にみた今後の事業活動に関する重要課題

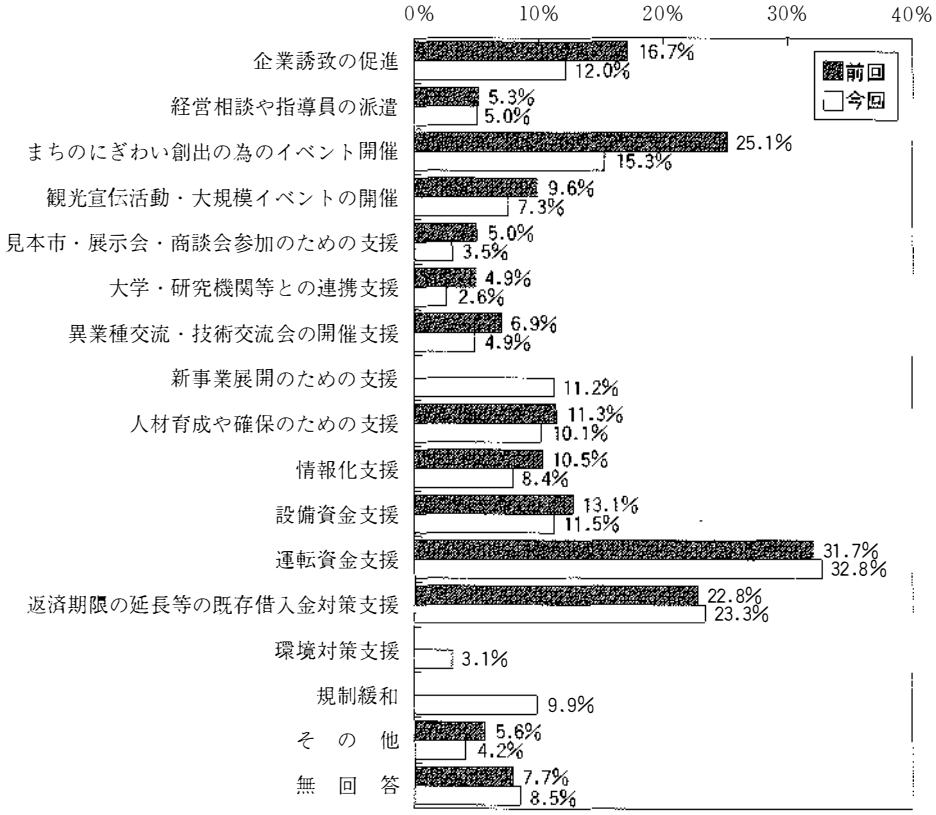
	有効回答者数	総回答数	顧客ニーズ・マーケット動向の把握	既存製品・サービスの改良や価格見直しによる競争力強化	新製品・サービスの開発、新分野への進出	販路チャンネルの拡大、新規顧客の開拓	設備の改善、設備投資	仕入れ・製造コスト、流通コストの削除努力	不採算部門・製品・サービスの見直し、改善	経営体質の改善	資金調達力の強化	後継者不足への対応	その他	無回答
合　計	3,842	6,765 (176.1%)	1,003 (26.1%)	813 (21.2%)	563 (14.7%)	1,065 (27.7%)	365 (9.5%)	747 (19.4%)	260 (6.8%)	798 (20.8%)	624 (16.2%)	421 (11.0%)	106 (2.8%)	189 (4.9%)
神戸市	1,496	2,645 (176.8%)	410 (27.4%)	328 (21.9%)	224 (15.0%)	439 (29.3%)	120 (8.0%)	253 (16.9%)	112 (7.5%)	291 (19.5%)	270 (18.0%)	154 (10.3%)	44 (2.9%)	70 (4.7%)
尼崎市	349	640 (183.4%)	73 (20.9%)	79 (22.6%)	63 (18.1%)	93 (26.6%)	41 (11.7%)	70 (20.1%)	27 (7.7%)	92 (26.4%)	56 (16.0%)	35 (10.0%)	11 (3.2%)	10 (2.9%)
西宮市	257	454 (176.7%)	71 (27.6%)	53 (20.6%)	33 (12.8%)	74 (28.8%)	23 (8.9%)	50 (19.5%)	18 (7.0%)	58 (22.6%)	44 (17.1%)	21 (8.2%)	9 (3.5%)	13 (5.1%)
芦屋市	90	168 (186.7%)	35 (38.9%)	15 (16.7%)	4 (4.4%)	35 (38.9%)	9 (10.0%)	11 (12.2%)	6 (6.7%)	19 (21.1%)	17 (18.9%)	10 (11.1%)	7 (7.8%)	2 (2.2%)
伊丹市	135	247 (183.0%)	31 (23.0%)	20 (14.8%)	22 (16.3%)	42 (31.1%)	12 (8.9%)	37 (27.4%)	7 (5.2%)	41 (30.4%)	23 (17.0%)	9 (6.7%)	3 (2.2%)	4 (3.0%)
宝塚市	180	316 (175.6%)	44 (24.4%)	41 (22.8%)	33 (18.3%)	46 (25.6%)	15 (8.3%)	38 (21.1%)	12 (6.7%)	35 (19.4%)	33 (18.3%)	17 (9.4%)	2 (1.1%)	11 (6.1%)
川西市	39	71 (182.1%)	14 (35.9%)	8 (20.5%)	7 (17.9%)	11 (28.2%)	3 (7.7%)	9 (23.1%)	5 (12.8%)	9 (23.1%)	5 (12.8%)	0 −	0 −	1 (2.6%)
明石市	228	411 (180.3%)	60 (26.3%)	48 (21.1%)	29 (12.7%)	62 (27.2%)	30 (13.2%)	51 (22.4%)	16 (7.0%)	51 (22.4%)	37 (16.2%)	23 (10.1%)	4 (1.8%)	10 (4.4%)
三木市	106	177 (167.0%)	28 (26.4%)	19 (17.9%)	23 (21.7%)	28 (26.4%)	10 (9.4%)	17 (16.0%)	6 (5.7%)	17 (16.0%)	12 (11.3%)	15 (14.2%)	2 (1.9%)	9 (8.5%)
淡路地域合計	962	1,636 (170.1%)	237 (24.6%)	202 (21.0%)	125 (13.0%)	235 (24.4%)	102 (10.6%)	211 (21.9%)	51 (5.3%)	185 (19.2%)	127 (13.2%)	137 (14.2%)	24 (2.5%)	59 (6.1%)
洲本市	90	154 (171.1%)	17 (18.9%)	12 (13.3%)	15 (16.7%)	26 (28.9%)	8 (8.9%)	20 (22.2%)	5 (5.6%)	18 (20.0%)	19 (21.1%)	11 (12.2%)	3 (3.3%)	6 (6.7%)
津名町	139	251 (180.6%)	44 (31.7%)	39 (28.1%)	18 (12.9%)	37 (26.6%)	13 (9.4%)	23 (16.5%)	10 (7.2%)	29 (20.9%)	18 (12.9%)	17 (12.2%)	3 (2.2%)	3 (2.2%)
淡路町	17	31 (182.4%)	5 (29.4%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	6 (35.3%)	0 −	3 (17.6%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	0 −	5 (29.4%)	1 (5.9%)	0 −
北淡町	84	150 (178.6%)	17 (20.2%)	16 (19.0%)	8 (9.5%)	21 (25.0%)	9 (10.7%)	29 (34.5%)	3 (3.6%)	17 (20.2%)	9 (10.7%)	20 (23.8%)	1 (1.2%)	3 (3.6%)
一宮町	72	127 (176.4%)	15 (20.8%)	15 (20.8%)	14 (19.4%)	17 (23.6%)	10 (13.9%)	13 (18.1%)	4 (5.6%)	15 (20.8%)	10 (13.9%)	12 (16.7%)	2 (2.8%)	2 (2.8%)
五色町	35	65 (185.7%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	7 (20.0%)	11 (31.4%)	4 (11.4%)	12 (34.3%)	0 −	7 (20.0%)	6 (17.1%)	7 (20.0%)	2 (5.7%)	0 −
東浦町	35	64 (182.9%)	6 (17.1%)	7 (20.0%)	5 (14.3%)	11 (31.4%)	2 (5.7%)	10 (28.6%)	3 (8.6%)	10 (28.6%)	5 (14.3%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	2 (5.7%)
緑　町	41	76 (185.4%)	12 (29.3%)	12 (29.3%)	3 (7.3%)	7 (17.1%)	6 (14.6%)	9 (22.0%)	3 (7.3%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	7 (17.1%)	0 −	0 −
西淡町	166	253 (152.4%)	36 (21.7%)	42 (25.3%)	24 (14.5%)	33 (19.9%)	18 (10.8%)	35 (21.1%)	9 (5.4%)	26 (15.7%)	16 (9.6%)	13 (7.8%)	1 (0.6%)	20 (12.0%)
三原町	159	265 (166.7%)	51 (32.1%)	25 (15.7%)	16 (10.1%)	32 (20.1%)	17 (10.7%)	36 (22.6%)	7 (4.4%)	32 (20.1%)	21 (13.2%)	24 (15.1%)	4 (2.5%)	11 (6.9%)
南淡町	124	200 (161.3%)	32 (25.8%)	24 (19.4%)	12 (9.7%)	34 (27.4%)	15 (21.1%)	21 (16.9%)	5 (4.0%)	17 (13.7%)	17 (13.7%)	17 (13.7%)	6 (4.8%)	12 (9.7%)

注１）複数回答
注２）■答率が30％以上の項目について網掛けにより示している。

5．支援ニーズ

「運転資金支援」（32.8％；1,260事業所）が最も多く、次いで「返済期限の延長等の既存借入金対策支援」（23.3％；897事業所）、「まちのにぎわい創出の為のイベント開催」（15.3％；589事業所）が続く。（図８）

（図８） 支援ニーズ（前回調査との比較）



注１）前回調査とは選択肢が若干異なるため、必ずしも正値での比較はできない。
注２）今回の調査で追加した選択肢については単独で表示している。

地域別にみると、全体的に「運転資金支援」が多く、特に神戸市周辺地域で回答率が高い。一方、淡路地域では「企業誘致の促進」に対する支援ニーズの回答割合も高い。（表９）

（表９） 地域別にみた支援ニーズ

	有効回答者数	総回答数	企業誘致の促進	経営相談や指導員の派遣	まちのにぎわい創出のためのイベント開催	観光宣伝活動・大規模イベントの開催	見本市・展示会・商談会参加のための支援	大学・研究機関等との連携支援	異業種交流・技術交流会の開催支援	新事業展開のための支援	人材育成や確保のための支援	情報化支援	設備資金支援	運転資金支援	返済期限の延長等の既存借入金対策支援	環境対策支援	規制緩和	その他	無回答
合　計	3,642	6,341	460	194	589	278	134	100	189	429	387	321	442	1,206	897	118	362	162	328
		(165.0%)	(12.6%)	(5.0%)	(15.3%)	(7.3%)	(3.5%)	(2.6%)	(4.9%)	(11.2%)	(10.1%)	(8.4%)	(11.5%)	(32.8%)	(23.3%)	(3.1%)	(9.9%)	(4.2%)	(8.5%)
神戸市	1,496	2,502	191	69	245	99	52	41	69	159	142	105	139	538	399	39	141	75	113
		(167.2%)	(12.8%)	(4.6%)	(16.4%)	(6.6%)	(3.5%)	(2.7%)	(4.6%)	(10.6%)	(9.5%)	(7.0%)	(9.3%)	(36.0%)	(26.7%)	(2.6%)	(9.4%)	(5.0%)	(7.6%)
尼崎市	349	608	39	20	33	7	7	13	25	59	30	30	50	118	85	13	54	17	21
		(171.9%)	(11.2%)	(5.7%)	(9.5%)	(2.0%)	(2.0%)	(3.7%)	(7.2%)	(16.9%)	(8.6%)	(8.6%)	(14.3%)	(33.8%)	(24.4%)	(3.7%)	(15.5%)	(4.9%)	(6.0%)
西宮市	257	426	19	10	44	9	7	6	14	21	23	20	31	100	73	9	27	13	25
		(165.8%)	(7.4%)	(3.9%)	(17.1%)	(3.5%)	(2.7%)	(2.3%)	(5.4%)	(8.2%)	(8.9%)	(7.8%)	(12.1%)	(38.9%)	(28.4%)	(3.5%)	(10.5%)	(5.1%)	(9.7%)
芦屋市	90	154	3	3	15	9	3	2	4	7	7	8	11	34	27	1	12	8	3
		(171.1%)	(3.3%)	(3.3%)	(16.7%)	(10.0%)	(3.3%)	(2.2%)	(4.4%)	(7.8%)	(7.8%)	(8.9%)	(12.2%)	(37.8%)	(30.0%)	(1.1%)	(13.3%)	(8.9%)	(3.3%)
伊丹市	155	222	8	7	12	2	5	3	13	22	16	14	23	47	35	4	15	4	13
		(164.4%)	(5.9%)	(5.2%)	(8.9%)	(1.5%)	(3.7%)	(2.2%)	(9.6%)	(16.3%)	(13.3%)	(10.4%)	(17.0%)	(34.8%)	(18.5%)	(3.0%)	(11.1%)	(3.0%)	(9.6%)
宝塚市	180	287	14	4	29	14	1	5	6	13	30	15	18	60	51	7	18	2	18
		(159.4%)	(7.8%)	(2.2%)	(16.1%)	(7.8%)	(0.6%)	(2.8%)	(3.3%)	(7.2%)	(16.7%)	(8.3%)	(10.0%)	(33.3%)	(28.3%)	(3.9%)	(10.0%)	(1.1%)	(10.0%)
川西市	39	63	2	2	7	3	2	1	1	5	4	5	4	12	7	2	6	0	2
		(161.5%)	(5.1%)	(5.1%)	(17.9%)	(7.7%)	(5.1%)	(2.6%)	(2.6%)	(12.8%)	(10.3%)	(12.8%)	(10.3%)	(30.8%)	(17.9%)	(5.1%)	(15.4%)	－	(5.1%)
明石市	228	390	21	9	46	22	15	3	9	26	33	22	31	81	36	7	20	9	15
		(171.1%)	(9.2%)	(3.9%)	(20.2%)	(9.6%)	(6.6%)	(1.3%)	(3.9%)	(11.4%)	(14.5%)	(9.6%)	(13.6%)	(35.5%)	(15.8%)	(3.1%)	(8.8%)	(3.9%)	(6.6%)
三木市	106	162	7	3	9	2	11	2	10	16	14	16	8	33	11	3	11	4	17
		(150.9%)	(6.6%)	(2.8%)	(8.5%)	(1.9%)	(10.4%)	(1.9%)	(9.4%)	(15.1%)	(13.2%)	(15.1%)	(7.5%)	(31.1%)	(10.4%)	(2.8%)	(10.4%)	(3.8%)	(16.0%)
淡路地域合計	962	1,537	156	67	149	112	31	24	36	102	86	86	127	237	183	33	78	30	101
		(159.8%)	(16.2%)	(7.0%)	(15.5%)	(11.6%)	(3.2%)	(2.5%)	(3.7%)	(10.6%)	(8.9%)	(8.9%)	(13.2%)	(24.6%)	(19.0%)	(3.4%)	(8.1%)	(3.1%)	(10.5%)
洲本市	90	150	21	4	16	6	4	2	2	12	5	5	12	20	24	4	9	4	7
		(166.7%)	(23.3%)	(4.4%)	(17.8%)	(6.7%)	(4.4%)	(2.2%)	(2.2%)	(13.3%)	(5.6%)	(5.6%)	(13.3%)	(22.2%)	(26.7%)	(4.4%)	(10.0%)	(4.4%)	(7.8%)
津名町	139	235	30	6	35	12	3	2	1	14	13	9	21	39	32	4	11	3	12
		(169.1%)	(21.6%)	(4.3%)	(25.2%)	(8.6%)	(2.2%)	(1.4%)	(0.7%)	(10.1%)	(9.4%)	(6.5%)	(15.1%)	(28.1%)	(23.0%)	(2.9%)	(7.9%)	(2.2%)	(8.6%)
淡路町	17	30	3	0	5	6	2	2	2	1	2	2	0	2	1	1	1	0	0
		(176.5%)	(17.6%)	－	(29.4%)	(35.3%)	(11.8%)	(11.8%)	(11.8%)	(5.9%)	(11.8%)	(11.8%)	－	(11.8%)	(5.9%)	(5.9%)	(5.9%)	－	－
北淡町	84	140	21	11	17	13	1	0	4	8	11	8	7	18	11	3	6	1	4
		(166.7%)	(25.0%)	(13.1%)	(20.2%)	(15.5%)	(1.2%)	－	(4.8%)	(9.5%)	(13.1%)	(9.5%)	(8.3%)	(21.4%)	(13.1%)	(3.6%)	(7.1%)	(1.2%)	(4.8%)
一宮町	72	118	11	3	12	10	0	4	3	9	13	7	10	16	12	2	4	2	6
		(163.9%)	(15.3%)	(4.2%)	(16.7%)	(13.9%)	－	(5.6%)	(4.2%)	(12.5%)	(18.1%)	(9.7%)	(13.9%)	(22.2%)	(16.7%)	(2.8%)	(5.6%)	(2.8%)	(8.3%)
五色町	35	64	5	1	5	2	0	1	2	3	3	6	8	16	5	1	4	3	0
		(182.9%)	(14.3%)	(2.9%)	(14.3%)	(5.7%)	－	(2.9%)	(5.7%)	(8.6%)	(8.6%)	(17.1%)	(22.9%)	(42.9%)	(14.3%)	(2.9%)	(11.4%)	(8.6%)	－
東浦町	35	59	7	1	4	6	0	0	3	3	1	3	3	9	8	1	8	2	2
		(168.6%)	(20.0%)	(2.9%)	(11.4%)	(17.1%)	－	－	(8.6%)	(8.6%)	(2.9%)	(8.6%)	(8.6%)	(25.7%)	(22.9%)	(2.9%)	(22.9%)	(5.7%)	(5.7%)
緑　町	41	68	4	1	9	6	1	2	1	7	5	8	2	10	9	1	1	1	3
		(165.9%)	(9.8%)	(2.4%)	(22.0%)	(14.6%)	(2.4%)	(4.9%)	(2.4%)	(17.1%)	(12.2%)	(19.5%)	(4.9%)	(24.4%)	(22.0%)	(2.4%)	(2.4%)	(2.4%)	(7.3%)
西淡町	166	247	17	14	14	21	15	5	9	16	9	9	22	40	29	3	10	4	30
		(148.8%)	(10.2%)	(8.4%)	(8.4%)	(12.7%)	(9.0%)	(3.0%)	(5.4%)	(9.6%)	(5.4%)	(5.4%)	(13.3%)	(24.1%)	(23.5%)	(1.8%)	(6.0%)	(2.4%)	(18.1%)
三原町	159	247	17	21	16	13	1	3	6	18	14	19	22	41	31	10	12	3	20
		(155.3%)	(10.7%)	(13.2%)	(10.1%)	(8.2%)	(0.6%)	(1.9%)	(3.8%)	(11.3%)	(8.8%)	(11.9%)	(13.8%)	(25.8%)	(19.5%)	(6.3%)	(7.5%)	(1.9%)	(12.6%)
南淡町	124	179	20	5	16	17	4	3	3	11	10	10	20	27	11	3	12	7	17
		(144.4%)	(16.1%)	(4.0%)	(12.9%)	(13.7%)	(3.2%)	(2.4%)	(2.4%)	(8.9%)	(8.1%)	(8.1%)	(16.1%)	(21.8%)	(8.9%)	(2.4%)	(9.7%)	(5.6%)	(13.7%)

注１）複数回答

注２）説明文中で言及した項目について○、回答率が30％以上の項目について網掛けにより示している。

第二部

各分野の年次記録

第一章

生　活

はじめに

阪神・淡路大震災の発生から続く全国的な経済情勢は相変わらず厳しい。不況が追い討ちをかけ、被災地10市10町の財政を苦しめた。一方で「自助」「共助」「公助」の気運が芽生え、新しいコミュニティも育ってきた。

兵庫県は2002年度予算を編成するにあたり「生活復興協働プログラム2002～ともに手をたずさえて～」と題し、復興まちづくりのスピードアップを図り、高齢者の支援を中心に子育て、雇用など「暮らしの安全」に留意し、地域で支える「優しさ」を強調した。

その予算案のコンセプトを「創造的復興」とし、①生きがいある暮らし、②にぎわいある安全・安心なまちづくり、③多様な働き方と仕事づくり、④震災の経験と教訓の継承と発信－の４つの課題に取り組むことになり、井戸敏三兵庫県知事は「参画と協働の県政を基本姿勢に、県民との直接対話を進めるなど独自性発揮に努める」と述べた。

なお「阪神・淡路震災復興計画最終３か年推進プログラム」を同年10月に発表。同計画が終了する2004年度までに重点的に取り組むべき課題として23項目288事業の推進を挙げ、「少子・超高齢社会における本格的な生活復興」「参画と協働の創造的市民社会づくり」など５体系に類別した。「震災復興計画」の終わる2004年以降、引き続いて被災地に残された課題の解決や教訓の継承に取り組む「ポスト復興計画」推進の検討を始めた。

長く続いていた生活再建支援法による自立支援金支給をめぐる大阪高裁控訴審で、原告の被災女性が勝訴し、阪神・淡路大震災復興基金側が上告を断念した。「コミュニティ・ビジネス」や「まちの再発見運動」が注目を集め、第六節では、独自の生活再建を模索する「激甚地・神戸市長田区」の動きを特集した。

第一節　生活復興関連予算

「HAT神戸」にある「人と防災未来センター」がオープンし、「県立美術館」とともに一般客や修学旅行生らで連日にぎわいをみせた。最後ともいえるプロジェクトの完成で、県民の生活再建は総仕上げの段階に入った。しかし巨額を要した長期間にわたるツケは大きい。2002年度の被災地10市10町の当初予算案は、不況が加わって軒並み財源不足を余儀なくされた。

1．震災関連は大幅減

2002年２月21日に発表された県の2002年度当初予算案の一般会計分は、景気後退の影響などから税収見込みが2001年度に比べて0.1％減った。震災関連経費は20.8％減の1,371億円。県債の発行や基金の取り崩しなど厳しい予算編成となった。

予算総額は３兆3,074億円。一般会計の歳入では法人関係税の落ち込みが大きく、県税は前年比8.9％減の5,505億円を計上。財源不足を補うため、県債は7.9％増の2,258億円を発行するほか、基金の取り崩しも898億円と過去２番目の規模になった。

震災関連では、空き地の活用や商店街の活性化を促す催しに補助金を出すほか、土地区画整理や市街地再開発事業の対象地区に引っ越す際の家賃補助などの気配り予算を組んだ。高齢化が進む復興公営住宅（以下復興住宅）を巡回する見守り役（約50人）の倍増も盛り込んだ。県が2001年10月に緊急対策として新設した「高齢世帯生活援助員」（SCS）では独り暮らしをする高齢者を見守るため、週１回の訪問と簡単な家事援助を実施。現在は53人だが、新年度から102人に増やす。閉じこもりがちな高齢者のため、週１回の電話連絡も始めることにした。

被災地で進む土地区画整理事業や市街地再開発では、利権などが絡んで遅れが目立つ。対象地区では人口回復が進まず、このため区画整理事業地区の空き地に住宅を建てる場合に、1,140万円を対象の上限として５年間、利子補給することにした。対象は被災者に限らず再開発の事業地区でも、再開発ビルの空き部屋を使って商売を始める場合、利子補給や家賃補助をする制度を設けた。

なお阪神・淡路大震災復興基金（理事長＝井戸県知事）は、新年度の施策として31事業（総予算額71億1,400万円）を加えることを決めた。住宅再建に向けた利子補給、被災地の空き地活用など住宅対策が11事業（予算額21億5,700万円）▽被災者への就業支援、被災商店街ににぎわいづくりを目指す対策が10事業（同39億円4,000万円）▽ボランティア活動への補助、高齢世帯生活援助員の設置など生活対策が８事業（同９億4,900万円）▽被災地での芸術文化活動への補助など教育対策が２事業（同6,800万円）とした。

政府が被災自治体と復興を進める震災復興関係省庁連絡会議で、井戸県知事と矢田立郎

（表１）

こうなる暮らし兵庫県2002年度予算案

生活	主な内容	2001年度	2002年度
	３歳未満児受入対策事業	198カ所	→ 206カ所
	延長保育促進事業	253カ所	→ 311カ所
	乳児担当保育士の配置助成	146カ所	→ 170カ所
	乳幼児医療助成	27万9000人	→ 29万6000人
	地域保育センター運営事業	71カ所	→ 102カ所
	親子が集える「たまり場」づくり		476カ所
	特別養護老人ホーム定員数	14919人	→ 15499人
	在宅介護支援センター	215カ所	→ 234カ所
	心身障害者小規模作業所運営費補助	186カ所	→ 199カ所
	知的障害者グループホーム等運営費補助	97カ所	→ 115カ所
	検査体制の充実など狂牛病対策		1億4700万円
	食生活調査指導員の設置		22人
	不法投棄監視サポーターの設置		76人
	地域の安全支援員の配置		70人
	交番相談員の配置	245人	→ 255人
	防災情報推進員の設置		約2500人
	屋上緑化の推進		1900万円
	低公害車、ディーゼル車へのDPF除去装置の導入促進		1億8000万円
	高校１年生に奨学金を貸付		2億円
	小中学校に生活指導補助員の配置		198人
	公立学校の教職員定数	（小学校）1万7955人	→ 1万7980人
		（中学校）1万 601人	→ 1万 539人
		（高　校）　9544人	→ 9342人
	情報技術（IT）短期訓練実施の拡大		400人 → 600人
	緊急雇用創出（県事業）		29億9431万円
	ワークシェアリング導入促進		898万円
	総合空き店舗対策事業		1億　28万円
	市民農園の整備	87ヘクタール（2000年）	→ 170ヘクタール（2006年）
	ひょうご安全ブランド農産物	３品目11トン	→ 14品目361トン
	シカ被害の補償制度		3225万円
	快適な里山林の整備	6000ヘクタール	→ 10年後に１万2000ヘクタール

神戸市長は、とくに被災高齢者の生活復興と、にぎわいを取り戻すための被災市街地整備事業を課題として訴えた。井戸知事は「復興住宅の約半数が高齢者。閉じこもりを防ぐため、来年度はラジオや電話で語り掛ける事業を始める」とし、矢田市長は神戸医療産業都市構想に触れ「新産業として、日本全体の医療福祉に対応できるよう進めたい」と述べた。

２．神戸市「財政再生」訴え

神戸市は一般会計で投資的経費を01年度より107億円少ない855億円に抑えた。震災関連では、ハード整備が終息しつつある状況を反映し、前年比２割以上の減となった。（738億円→516億円）

矢田市長は「限られた財源を市民生活に身近な福祉、環境、教育、経済に重点配分した」と説明。地域の多様な活動が大きな力になるーという考えから、各区での「まち育てサポー

（表２） 主な震災関連の新規事業

人と防災未来センターの開設	5億200万円
○被災者就業支援	4億4200万円
○被災地“花・緑いっぱい”推進	1億2900万円
○被災地商店街等にぎわい創出イベント	6000万円
○復興市街地再開発商業施設等入居促進	5600万円
○被災市街地復興土地区画整理事業地区内土地利用促進	1700万円
○ラジオによる被災高齢者等への語りかけ	3300万円
○高齢世帯生活援助員による電話訪問	1500万円
災害広域支援体制の推進	700万円

《注》予算額は概算。○印は阪神・淡路大震災復興基金事業

（表３）

神戸市予算案の特徴

福祉、環境、教育、経済への重点配分に努める

高齢者への地域見守りサポーターの拡充

（01年度）61→（02年度）80人

資源集団回収の助成制度の拡充

1.7→2.6億円

02年度の雇用創出の目標

4500人＝66事業

別途、緊急地域雇用対策 1100人

地域を重視した市政の展開

「まち育てサポーター」を各区で公募
人材派遣や活動助成などで
地域の取り組みを支援

震災関連予算

738→569億円

神戸空港関連予算

485→511億円

税　収

2759→2614億円

財政再生緊急宣言を発表

職員の時間外勤務手当の削減

105→80億円

職員給与の削減も検討

ター」の公募など、地域の取り組みを支援する施策を随所に盛り込んだ。

財源対策では、将来の借金返済に備える公債基金からの借り入れが100億円、土地売却が85億円、新都市整備事業会計からの支援が18億円。基金はすでに全額を取り崩しており、公債からの借り入れという「禁じ手」でしのいだ。「財政再生緊急宣言」を発表し、全職員の給与カットを含めた新たな歳出削減策に踏み込んだ。

他市では、西宮市の震災関連は事業が進ちょくし、西宮北口駅北東地区の土地区画整理事業など前年比13.9％減の77億6,000万円を計上するにとどまった。震災関連は歳出の5.1％に縮小。一方、同事業の起債償還に伴う公債費は、一般会計の18.6％を占める282億円。昨年と並ぶ高水準で、4年連続で投資的経費を上回った。

芦屋市の一般会計は、446億円（前年比19.2％減）となった。震災復旧関連の土地区画整理など大型投資が完了したため。一方で震災復興で出した市債の元利償還が本格化し、公債費は過去最高の97億円（3.9％増）に膨らんだ。歳入の半分近くを占める市税は1.4％減り208億円。復興関連の事業量減少に伴って国庫支出金、市債発行も減るため、基金取り崩し35億円などで財源を補った。

なお神戸市は2003年3月、震災の復興施策を盛り込んだ「市復興計画推進プログラム」（目標年次2005年度）の達成状況をチェックするため「しみん　しあわせ指標」と題した数値目標を定めた。復興の進み具合を正確に把握しようというもので、保育所の受け入れ人数を2万人（現状1万5,300人）▽高齢者の社会活動参加率60％（同38％）▽ごみリサイクル率25％（同10％）▽年間観光客数3,000万人（同2,519万人）などを掲げた。市復興・活性化推進懇話会の提言を踏まえて発表した。

「子育て応援すくすく住宅制度」

神戸市は、市外から若い世帯を呼び込むため、民間住宅に転居する若年世帯を対象にした敷金補助制度を2002年度に旧市街地から全市域に拡大したうえ補助額もアップする。高齢化社会を迎え、若年人口の比率を伸ばして地域の活性化につなげる狙い。

補助制度は、震災後の人口回復が遅れる兵庫、長田区などの旧市街地を対象に1999年から実施。これまでに800世帯、約1,900人が利用した。新制度は「子育て応援すくすく住宅制度」とし、従来の対象地域だった東灘、灘、中央、兵庫、長田、須磨区の南部の補助額を15万円から20万円に拡充。新たに北、西、垂水、須磨区北部でも15万円を補助する。

対象は夫婦の合計年齢が70歳以下の世帯。または、親の年齢に関係なく就学前の子どもがいる世帯で、いずれも月額所得が32万2,000円以下。運用される住宅は家賃5万円以上で、住宅占有面積が30平方㍍以上105平方㍍以下のもの。申し込み期限は2004年3月末まで。

（表1）神戸新聞　2002年2月21日
（表2）朝日新聞　2002年2月21日
（表3）神戸新聞　2002年1月20日

第二節　生活復興「2002」

県は被災者の生活再建を「創造的復興」とし、さまざまな施策を実施した。「生きがいある暮らし」をコンセプトに、とくに高齢化社会に対して見守り制度を強化し、安全・安心で、震災の経験を生かした「まちづくり」を目指す姿勢が注目された。

1．支え合う「地域づくり」

高齢世帯生活援助員（SCS）を100人体制に拡充した。ラジオによる語りかけ、生活援助員による電話訪問を実施、ふれあい事業をより強化した。保健師・栄養士による健康相談、訪問介護員による在宅サービスなどきめ細かい訪問事業も。次世代に対して小中高校へのスクールカウンセラーを設置。「まちの子育てひろば」や「ウイークエンド・子どもいきいき体験事業」を行い、心のケアに配慮した。

（表1）　高齢者見守り体制

高齢世帯生活援助員（SCS）	102人
いきいき県住推進員	28人
生活援助員（LSA）	119人
見守り推進員（神戸市）	77人
交番相談員	243人
民生委員・児童委員	6,829人
民生・児童協力委員	9,386人
活動情報サポーター	2,500人
「まちの保健室」看護ボアランティア	181人
保健師、栄養士	665人
ケースワーカー	458人

生活援助員や活動情報サポーターらの「ある1日の活動」を追った。

『生活援助員（LSA）』　援助員が派遣されるシルバーハウジングは、60歳以上の独居か、夫婦どちらかが60歳以上の高齢者らが対象。段差の解消や緊急時の警備会社への通報、水道利用による安否確認などを行う。県内には17市町に96団地あり、県営、神戸市営だけでも約3,400戸に上り、特に不慮の事故に対するケアに重点を置いて配置した。

埋め立て地に立つ南芦屋浜団地。県・市営814戸中230戸がシルバーハウジングであり、市の委託でLSAが24時間常駐。活動拠点となる市営住宅の集会所で働く主任LSA城戸昌子さん（51）は当直明けだった。「浴室から水があふれてきた」と前夜の10時ごろ、高齢の女性から一報があった。後始末に1時間を要した。

正午ごろ、50代の女性が集会所に来た。独り暮らしに不安がある。朝はLSAがパンを

シルバーハウジングを訪問する城戸さん＝南芦屋浜団地（神戸新聞社提供）

届け、昼と夜は集会所で食事をとる。薬も城戸さんが管理している。その間もコピーの依頼や自転車の空気入れを借りに来るなど、高齢者の訪問が絶えない。

派遣されているLSAは11人。日中は市営と県営に各2人が配置され、順に戸別訪問をする。午後5時半から翌日の午前10時は、集会所で2人が勤務する。訪問に同行した。高層住宅が12棟立ち並ぶが、昼間も人通りは少ない。「顔を見かける機会が少なく心配です」と城戸さんの表情が曇る。県営住宅で独居男性（71）がインターホン越しに来意を告げると勢いよくドアが開く。体調や食生活を尋ねること10分、「顔見れてうれしい」と言う。(注1)

『活動情報サポーター』　2年前に始まったこの人たちの活動も目立つ。神戸市内を中心に2,000人のボランティアが県に登録。県営・市営の復興住宅では、高齢化率が4割を超え、喫茶、遠足、趣味の教室など交流の場を設けたり、戸別訪問で安否を確かめるなど運動はさまざま。

須磨区に拠点を置く「神戸西・助け合いネットワーク」(在里俊一代表）は、昼食の宅配、移送サービスなどを行っている。活動を担うのは約50人のボランティア。給食の宅配は安否確認を兼ね、交流の場として、2カ所の復興住宅では毎週1回、「ふれあい喫茶」を開く。男性も足を運び易いよう、カラオケを加えたり、リサイクル品を販売するなど工夫を重ね、公園や温泉にも出かけて交流を深めている。

入居者自身がサポーターとして活動を担うのは、約1,000世帯が暮らす垂水区のベルデ名谷の「友愛訪問グループ」(葛城マツホ代表)。同住宅の高齢化率は約34％。各棟に自治会があり、葛城さんが自治会長を務める4号棟の場合、各階に2人いる班長が同じ階に住む高齢者の生活を見守る。「互いに顔見知りなので動きがつかみやすい。毎日の出入りに気を配り、数日間、姿を見ないと訪ねていく」と言う。

高齢者と公園を散策するサポーター＝須磨区で（神戸新聞社提供）

悩みは痴ほう症が出ている人への対応だ。住民だけでは対処仕切れないため、民生委員や市の高齢者介護支援センターの相談員、家族らが集まり、対策を話し合う。「地域コミュニティづくりは、高齢者自身が意識を変え、責任を自覚してもらうことが必要」とし、2002年９月、70歳以上が対象の老人会をスタートさせた。（注２）

高齢者の事故多発

復興住宅で独り暮らしの入居者の孤独死が2002年１年間で少なくとも72人に上っていることが毎日新聞の調べで分かった。前回の調査の2000年に比べて4割以上の増加で、高齢化と新たなコミュニティづくりが難しい現状が浮き彫りに。

県内21市町の復興住宅、市町営住宅での死者のうち、独り暮らしで警察が検視したケースを集計。これまでは1999年37人、2000年50人だった。今度の内訳は男性が48人と女性の２倍。70代が32人と最も多く、60歳以上が9割を占めた。死因は約8割の57人が病死、自殺も10人に上った。発見はポストの新聞や姿を見ないことに近所の人が気づいたり、親族、友人、ヘルパーらが異変を察知するケースが多く、大半が死後数日以内。備え付けのセンサーや非常ベルなどで発見された例も８件あった。死後１カ月以上に見つかったケースも４件あった。（注３）

２．安全・安心な「まちづくり」

高齢者と子らとのかい離。これがさまざまな社会問題を引き起こす。2002年度予算案ではとくに留意した「まちづくり」事業が新たに加わった。地域での子育てを支援するため、保育所や空き店舗に「たまり場」をつくり、遊びや料理教室など親子が気軽に参加できる活動を展開。子育てグループやイベントなど情報掲示板を公民館やコンビニに設けることに。中高年層の知恵と工夫に期待をかけた施策である。児童対策では中央こどもセンターに「24時間ホットライン」を整備し、同センターに一時保護所を増築し、受け入れ人数を20人から40人に増やした。

2002年６月、神戸市三宮の「フェニックスプラザ」がJR神戸駅南のクリスタルタワーに移転し、名を「ボランタリープラザ」に改めて活動を開始した。広いフロアには若者に混じって学ぶ中高年の姿が多い。花壇づくり、話し方、料理ーといった「一日仕事塾」の募集パンフレットがぎっしり。同塾は生きがいをもって社会参加できるよう開設され、2002年度までに１万人が受講した。清掃、行政のパンフ配布、観光ガイドなどそろいの服装でまち角に立つ人々はほとんどが塾OBであるといっていい。福祉面でも顕著で、お年寄りの元気アップ活動を支えている。

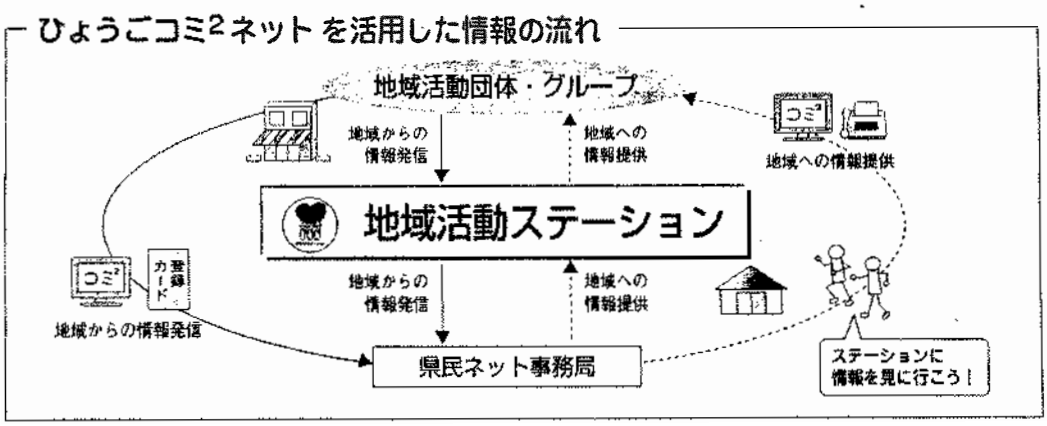
このプラザは県下の56団体、４個人が参加する「生活復興県民ネット」（代表・新野幸次郎神戸大名誉教授）が運営。情報を欠かさず流す「ひょうごコミ^{2}ネット」「地域活動ステーション」「情報マッチング」「地域活動見本市」などの開催、「情報誌ハートネット」の発行（月刊）などを事業とし、いわば情報発信地、新人の育成、各講座の運営、あらゆる層の融合を図る「ボランティアのベースキャンプ」である。

ある日の地域グループ活動を「ハートネット83号」から拾った。

『バーベナあわじ』（津名郡津名町）代表の上田治子さんは被災し、家族と自分の入院と大変な体験をした最中、友人の勧めでニュージーランド・クライストチャーチ市を訪れました。市民によるガーデニングがさかんで、まち全体が花に包まれています。そこで震災に遭った淡路を花いっぱいの島にしたい、と友人に呼びかけ、98年に「バーベナあわじ」を結成しました。まちだけにこだわらず島全体で、また自分の地域は自分でつくっていくよう会費制の運営に努めました。

主な活動は、バスターミナルや沿道での花壇つくりのほか、放置され荒れた花壇をきれいにし、園芸講座も開催。緑化推進と啓発に力を入れています。バーベナの花言葉は「ふれあいと一致協力」。その言葉通り、現在120人を超す会員をもつ、淡路で一番大きな花つくりグループとなりました。

（図１）



震災相談、大幅に減る

県の震災復興相談センターに2001年度に寄せられた震災関連の相談件数が前年に比べ約7割減った。住宅関連の相談件数が減少したためだが、高齢者の悩みなど心の問題の相談は依然としてあるという。

1995年に開設。同年4万3,507件の相談があった。2001年度は1,283件。うち住宅に関する相談が1,056件と8割を占めたが、2000年度の3分の1。目立ったのは住宅融資に対する利子補給制度や公営住宅の空き状況などの問い合わせ。自立支援金や生活資金の貸し付けなどについても寄せられた。独り暮らしのお年寄りから「話し相手がいない」と悩みを訴える声もあった。

担当者は「心の問題などは根深い。県の総合的な窓口はここだけなので、きめ細かく応じたい」としている。(☎0120・16・7830、午前10時～5時)。面談もあり、JR神戸駅南のクリスタルタワー6階の同センターへ。

3．元気の出る「まちの再発見」

ポツン、ポツンとシャッターの降りた商店街の空き店舗。買い物客が寄りつかなくなり、これほど気の滅入る風景もない。花びらや七夕で飾る通り。シネマ、ミュージック通り。夏の夜店。文化活動。産直有機栽培野菜で農村との連帯ーこういった個性の競い合いこそ元気が出る。また「住んでよかった」といえるコミュニティが生まれる。

県民ネットは被災地の商店街や自治会、老人、婦人、子ども会など住民主導の各団体に対し2002年5月、「まちの再発見運動」と題し、実践とアイデア募集を呼びかけた。1次、2次合わせて59件が応募し、42件（うち神戸市24件）が採択された。助成金は1件50万円。内容は祭り、イベント18件、タウンマップづくり16件、伝統文化継承6件ほか。なお事業は2003年度から県下全域に拡大された。2003年3月、事例報告会が11団体が出演して開かれ、大賞、優秀賞2件を選んだ。以下はその報告から。

ふるさとの民謡を発表する婦人会のメンバー

『大賞・ふるさと今昔探検』（神戸市北区道場町連合自治会）

田畑が広がるのどかな農村。古い社寺や城跡、古墳群などがあちこちに残っている。その連合自治会が自分たちのまちの誇りを持ち、住民のコミュニティのきっかけづくりにと「ふるさと今昔探検」を発行した。この冊子は聖徳太子や菅原道真公ゆかりの社寺など合わせて35の史跡を紹介し、民話や小唄、ハイキングガイドなどを掲載。以前から毎月開いている郷土史教室で収集したものを資料にしている。

隣接する４つの町と連携して、それぞれの町をPRしながら情報交換する情報誌「まちふれんず」を発行している。特に鹿の子台は新しく開発された町ということで、互いに助け合い、信頼しあえる関係を築く努力を重ねている。「この冊子でハイキングを楽しんだり、語り合い、自分たちのまちに愛着を持ってもらいたい」と連合自治会長。

『優秀賞・かわにしっ子まつり2002』（川西市子ども会連絡協議会）

市内の小学校４～６年生16人がスタッフとして参加し、「川西の謎・伝説」のマップ、パネルづくりや、「○×クイズ大会」などを開きました。図書館や市役所に通って資料を集めたり、ツリーつくりに使う松ぼっくりを近くの神社で拾うなど、企画から実施まで積極的に取り組みました。

子どもたちは「自分たちのまち」が好きになり、歴史や伝説をより詳しく学ぶなど充実した時間を過ごしました。他にも「紙芝居」や「３世代ゲートボール」を地域の講師を招いて楽しみました。

『優秀賞・なつかしき心のまちかど再発見』（神戸市灘中央地区まちづくり協議会）

商店街の一角にある「まち協」が取り組んだパンフレットは、商店街や各家庭に残る古くて身近な写真を掲載。合わせてパネルやスライド、CDなども制作した。パネルの展示は商店街、銀行に開設したり、スライドショーを公園で上映。写真を提供した人がナレーションを担当し、音楽は地域の人に作曲をお願いした。

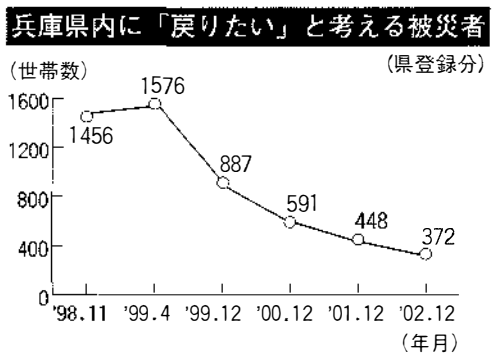
運動の終了後もスライドは、福祉施設や給食サービスの会場への出前や、小学校の授業でも上映された。「自分たちのまち」について研究発表会を行うなど引き続き活用されている。地域の高齢者の協力は大きく、集められた写真は400枚に及んだ。（注４）

４．カムバック！「ひょうご」

県外被災者対象に県が行う登録制度で、県内に「戻りたい」と考えている世帯が372世帯あることが分かった。登録者のピーク時（99年４月、1,576世帯）に比べると４分の１に減少したものの、2002年１年間で延べ74世帯が登録した。

制度は1998年11月に始めた。「ふるさとひょうごカムバックプラン２」として、県内に戻る意思のある世帯を登録。定期的に電話で生活の様子を尋ねたり、相談を受け付けている。県生活復興課によると、2002年12月時点で、県内に戻る意思を示している世帯の被災地は神戸市241世帯（64.7%）西宮市59世帯（15.8%）尼崎市27世帯（7.3%）－など。60

（表２）



歳以上の高齢者が44％を占めている。現在の住所は大阪府が約半数。続いて京都府、奈良県、岡山県、東京都の順。

戻れない理由については「公営住宅に当選しない」が最も多く、「希望の住宅がない」「自宅再建や転宅の資金調達が困難」など住居に関する内容が大半を占めている。戻りたい時期は「すぐにでも」が197世帯で半数以上。その一方で、「当分無理」とする世帯も２割あった。

県は、広報や「ひょうご便り」を1,910世帯に送っているが、「把握しているだけでもこれだけの世帯がある。他の自治体に協力してもらうなどして潜在する被災者に情報を届けたい」としている。

なお、共同通信社と特定非営利活動法人・街づくり支援協会（大阪市）が実施した県外・市外被災者の「アンケート調査」によると、35％が「あきらめた」と考えていることが分かった。

県外被災者は５万人以上いたと推定されるが、アンケートは2,120人に郵送。回答者620人のうち523人（84％）は今も別の場所で生活し、97人（16％）は元の場所に戻っていた。帰りたいと回答した人の内訳は「ぜひ帰りたい」が14％で、「できれば帰りたい」が21％で、「帰りたくない」の８％や、「帰る必要を感じない」の13％を上回った。理由としては「愛着のある土地だから」が最も多く、「生活の便がよかった」「友人、知人が多い」などが続いた。

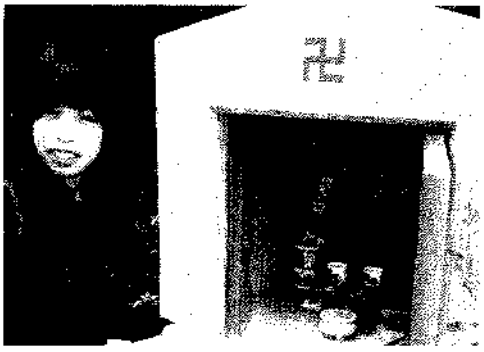
帰れない理由は、「経済的理由、復興住宅に当たらない」など県の調査と同じような結果が出た。生活復興については、帰った人の半数近くが「復興した」と回答したのに対し、帰りたいと思う人で15％にとどまり、逆に「復興してない」が半数を超えた。

「流浪の民」のお地蔵

神戸大学発達科学部４年の寺林素乃さんが2002年１年をかけて卒論にまとめた「灘区のお地蔵さん調査」で85カ所、317体を調べたところ、約３割が震災で引っ越していた。それでも世話を焼く住民がおり、新たに３カ所で５体が鎮座していた。

寺林さんは阪急・神戸線以南、国道43号以北の灘区を歩き、大半で花を供える人やグループを見つけた。地震で倒れ、８体が補修、16体が新調された。31カ所で震災後に移動したが、その理由は、「マンション建設で向かいの家の前へ」「安置されていた路地や商店街がなくなった」ためという。

もともとお地蔵さんは空襲、水害などでは流浪の民になるような存在。調査時点で空白の時期があった。区画整理などの対象地区の地蔵さんは１カ所を除き５カ所で撤去され、うち２カ所では転居する人が持って出た。しかし復活すればご利益があり、子どもの守護にもつながる。寺林さんは初めて地蔵盆に参加して、コミュニティの温もりを実感したという。(注５)



灘区のお地蔵さんを調べる寺林さん
(神戸新聞社提供)

５．被災者復興支援会議Ⅲ

同会議Ⅲは被災者と被災地の復興を図るため、第三者機関として現場の声に耳を傾けながら被災者や行政に必要な提言・助言を行ってきた。メンバーは座長の室崎益輝神戸大学都市安全研究センター教授以下学識経験者、マスコミ、経済人、弁護士、県職員ら15人で構成。2001年度から活動し、2002年度も２回、示唆に富む提言を発表した。

『第３回提案・復興10年に向けて今後取り組むべき課題』(発表2002年９月)

①高齢者や子どもが主体として活躍するまちをめざして－元気な高齢者を活躍の場とマッチングさせるシニアコーディネーターを養成する。高齢者の行動にマッチしたコミュニティバスを運行する。シニアフリーマーケットの開催。シニアプレイピック（高齢者による地域スポーツ）の普及。地域に多様なクラブ活動を展開。高齢者の閉じこもりを予防する。地域が一体となって見守り活動を継続。商店街の空き店舗の活用。自分の責任で自由に遊べる場として「冒険遊び場」をつくる。子どもたちの活動を支援する青年層の活動を活性化させる。防災・予防教育の実施。

②県民主体の新しいまちづくり－まちづくり協議会の活動支援。身近な公共を支える「負担者自治」の仕組みづくり。まちの自律的ストックマネジメントの促進。空き家と空き地の活用支援。安全につながる市民参画型の減災まちづくり。住宅や公共施設の耐震化や安心化を計画的に推進。まちづくり支援の専門家集団やNPOの活用と育成。住

まいとまちづくり支援を図る財政的支援制度の検討。

③新たな地域経済システム・就業雇用対策の構築－企業と地域との関係の再構築。地域金融の充実。多様な就業・雇用創出への社会実験を実施。そのプランナーの育成。中・高校における職業教育の充実。兵庫型ワークシェアリングの推進。他地域での商店街の活性化を図る知恵や経験を共有できる情報ネットワークの構築。都市の商店街と農山漁村との交流ネットワークづくり。まちの集会所として高齢者専用商店街をモデル的に展開。

『第４回提案・被災者生活再建支援法の見直しに向けて』（発表2003年１月）

①被災者の視点に立った制度の見直し－同一災害による被害について、行政区域内の被害戸数にかかわらず支給する。災害時の被災者や被災地の実態に即した制度の見直し。支給要件、手続の簡素化。災害を起因とした収入等減世帯の救済。支給金額の検証。不服等に関わる第三者機関の検討。

②将来の災害に備える新たな仕組みづくり－新しい住宅再建支援制度を創設する。生活再建支援法だけでなく、生活自立の基盤となる住宅再建に対する支援策が不可欠。内容については、自助・共助・公助による総合的な仕組みをつくり、借家、持家を問わず、被災者の態様に応じてすみやかに住宅が確保できるように、地域経済や安全な社会といった視点をもった仕組みづくりを基本とする。

再建住宅に資金のカベ

安藤元夫近畿大教授著「被災と住宅・生活復興」によると、芦屋市、神戸市須磨区、長田区神楽、二葉地区で「再建住宅の概要」を調査。専用住宅86％、店舗併用住宅、その他併せて13％で、芦屋、須磨のほとんどが専用住宅だった。地区別では「自分の土地に再建」は芦屋（73％）須磨（72％）、「借地で再建」は二葉（28％）神楽（21％）地区で多い。

震災前の住宅は木造在来工法が９割を占めていたが、再建住宅では木造バラ板工法（23％）木造合板工法（21％）鉄骨系プレハブ（21％）木造ツーバイフォー（16％）となっている。

ローンを組んだ人は59％、組んでいない人は29％と２対１の割合。苦労した点は、「費用の工面」が４地区で52％。「建ぺい率、容積率の問題」「信頼できる業者の選定」と続き、その他敷地境界、前面道路などの土地、建物条件の問題も多い。再建に当たっての深刻な経済問題に悩んでいることがうかがえる。（注６）

（注１）神戸新聞　2003年１月17日
（注２）神戸新聞　2002年９月25日
（注３）毎日新聞　2002年12月30日
（図１）県民ネット情報誌「ハートネット第84号」（活動ステーションは県下に283カ所）
（注４）「ハートネット第78号」より
（注５）神戸新聞　2003年３月25日
（注６）「阪神・淡路大震災　被災と住宅　生活復興」安藤元夫（学芸出版刊）

6．いきいき！コミュニティ

2002年度の特徴として、復興住宅の高齢化に備える「お年寄りへの見守り体制の強化」が挙げられる。民生委員、生活援助員（LSA）といった従来からの支援者に加え、2001年度から設置している高齢世帯生活援助員（SCS）を大幅に増員するとともに、電話訪問を行うなど、見守り体制を一層強化した。そして、波はコミュニティへ。まちを良くし、働く場を提供し、生活再建を図るひろがりも今年の主流であった。被災者復興支援会議Ⅲが方向を示し、県民ネットのスタッフが地域に根を張り、コミュニティ・ビジネス（CB）の育成に続いて「まちの再発見」運動、被災地空き地活用パイロット事業などが生まれた。虫食いのように寂れる商店街の活性化をめざす「まちおこし」は、自治会、婦人会といった地域の組織に大きな影響を与えた。

震災時、老若を問わない140万人というボランティアが被災10市10町にやって来た。避難所でただばく然と動き、やがて組織となり、ボランティア学が生まれ、地方行政や企業、そして教育の指針となった。人の動きと資金と事業のおびただしい数字のら列。以下は大震災復興本部がはじいた2002年度までの、主な生活再建を中心とした「収支報告」である。

◆『高齢世帯生活援助員設置事業』復興住宅への個別訪問、電話訪問で高齢者の安否確認。102人。◆『地域見守りネットワーク会議支援』復興住宅など小地域を単位とした会議の開催を支援し、被災高齢者の見守りを強化。◆『支援者の合同研修、交流会の開催』◆『ラジオによる被災高齢者への語りかけ』コミュニティへの参加呼びかけなど、生きがいある暮らしのきっかけづくり。◆『元気アップ活動支援』 NPO・ボランティアグループが、自治会や支援者と連携、協力して復興住宅での高齢者の元気アップや生きがいづくりをフォローする。補助団体数14（2001年度３、2002年度11）。◆『被災者復興支援会議Ⅲ』Ⅲとしては提言等５回、全体会議23回、活動は2003年度へ。

◆『地域活動スキルアップ事業』グループ、個人が専門的知識を学び、資質向上やスキルアップを図り、地域活動に生かすための学習機会を提供。2002年度は11月から４回開催。◆『ひょうごコミ^{2}ネットの管理運営』インターネットのホームページやファックスを利用して地域活動に役立つさまざまな情報を双方向に収集、発信。会員数558団体、個人、アクセス件数45.2件（１日）。◆『地域活動ステーションの運営』住民が身近なところで情報の収集、発信交流ができるようファックス、パソコン、掲示板、連絡ボックスなどの貸与、運営。設置数278カ所。◆『地域活動コーディネーターの設置』事務局内に配置。地域からの相談受付。相談件数75件、マッチング件数67件。◆『まちの再発見』「住んでよかった」と思えるまちを再発見する運動。2002年度の助成団体は43団体（１次32、２次11団体）。◆『被災地空き地活用パイロット事業』被災した市街地における空き地を地域のイベントや憩いの場などに活用する活動を支援。助成団体は４団体（活動19回）。◆『地域活動見本市』事例の報告や成果の公開、展示する見本市の開催（2003年１月25、26日、神戸ハーバーサーカスほか）。◆『活動情報サポーターの設置』高齢者らへの情報提供、

設置人員2,052人。交流、ネットワーク会議15回開催。

◆『いきいきしごと塾』おおむね55歳以上の被災高齢者を対象に、各種講座を開催。いきいき仕事塾＝32会場、受講1,415人。巡回型仕事塾＝復興住宅などに出向いて講座開催。24会場、506人。いきいき体験塾＝料理実習会等、4回。いきいき文化祭＝学習成果の発表、2回。いきいきネットワークの編成＝修了生による自主的活動。登録者数、859人。

◆『地域活動推進講座の開催』いきいき暮らせる具体的な知識を学ぶ講座の支援。138団体（157講座）。◆『フェニックス出会いの広場』お互いの情報を交換、県民ネットの活動を支援。プラン提出1,162件、マッチング433件（1996年～2003年3月）。◆『情報誌「ハートネット」の発行』毎月1回発行、部数1万7,000部。

◆『自立支援金支給』複数世帯120万～50万円、単身世帯90万～37.5万円（交流経費加算対象世帯は30万、または25万円を加算。支給実績は03年3月末現在14万5,700世帯、1,404億円。◆『生活復興資金貸付利子補給』限度額300万円、利率3％貸付を受けた人に対して利子補給（貸付は99年度で終了）貸付件数2万7,582件、貸付額516億1,400万円。償還額406億3,900万円（78.7％）03年3月末現在。

◆『県外居住被災者への支援』ひょうご便りを送付。部数1,910部（02年12月、第39号）県に戻りたい被災者の登録制度と個別支援、の登録者数349人。ひょうごカムバックコール＆メール事業には電話訪問相談員（1人）を配置して電話、手紙による情報提供。

第三節　コミュニティ・ビジネスの足跡

地域社会の抱える半公共的な需要を営利事業として満たそうという試み。兵庫県では1999年から、被災地10市10町で「被災地コミュニティ・ビジネス離陸応援事業」（以下CB）を予算化し、毎年起業を目指す団体に、２年間で300万円までの助成金を出してきた。事業分野は障害者・高齢者などの福祉関係が全体の約40％。次いでまちづくり・村おこし、特産品販売、文化・芸術・教育・スポーツ、子育て・家事支援、介護サービスーと続き、福祉事業が圧倒的に多い。

なお2002年度は、被災地のほか県下10県民局からの推薦を含め36団体から被災地８団体、県民局推薦の15事業団体を選んだ。

被災地指定団体（カッコ内は所在地と代表者）

①「生活の場サポートセンターひょうご」
（神戸市長田区・佐藤耕寿）

②「セクシュアリティ・カウンセリング神戸」（同東灘区・東靖男＝性のあらゆる問題についての相談、研修、講演会）

③「企業組合シニア・エステート・ボランタリー」（同中央区・緑靖浩＝都市回帰型高齢者などを対象に、裁判所の競売物件から落札物件を選んで提供）

④「福祉支援センター・アグリネット」（同垂水区・岡村ひとみ）

⑤「外出支援・西宮移送サービス」（西宮市・筒井良一）

⑥「brushUp 編集部・阪神地域拡大準備室」（芦屋市・小路みどり＝働く女性を対象にした育児、介護、教育などに関する情報誌の発行）

⑦「人と人とを結ぶ福祉の会ハロー宝塚」（宝塚市・清川ひとみ）

⑧「食ネットあ・みーご」（明石市・的場俊明＝障害者、高齢者を優先する福祉レストランの運営）

2002年度に選ばれた被災地事業のうち、①④⑦の３つのケースを紹介する。生活を営み、新事業を二の次と考えず、周囲の人々に好感を与えて雇用などでコミュニティの質を高める、そういったグループである。

１．地域連携型人材育成

阪急・小林駅近くの商店街の一角に「福祉の会ハロー宝塚」がある。入り口に靴が散乱し、２間ある部屋には30人近い老人がぎっしり。繁盛する組織を感じ、リーダーの清川ひとみさんの表情がすこぶる明るい。

２つの机を取り囲んで絵手紙と折り紙の製作に余念がないお年寄り。脳こうそくと軽い痴ほう症の人も数人。絵手紙を始めて数週間という84歳の婦人は見事な筆さばきで干支の

動物画を仕上げていた。「時々、カラオケ、温泉旅行もやるんです。先日はイモ掘りに行きました」と清川さん。

２つの組織がここにある。1つは９人(在宅)の要介護老人を預かる「介護支援センター」と、CBの指定を受けた地域連携型の人材育成組織「ハロー宝塚」。教師を卒業してここに加わった生活相談員の他、おばさんたちが気ぜわしく働いている。目指すのはケアマネジャー、社会福祉士、ヘルパーなど有望な職種。年に何回か養成講座を受け、すでに36人が受講でクリアした。

やがて昼どき。デイサービスを受ける人たちに気配りした小鉢物がきれいに並んだ弁当を調理師さんがつくり、ボランティア、講師、受講者の区別なく相伴に預かる。和気あいあい、会話が弾む。産直野菜を取り入れ、廉価（450～500円）に抑えながら、色彩豊かな食欲をそそる弁当である。午前９時に始まったサービスは午後６時終了。楽しく語らい、みんな笑顔を交わし、自宅に戻って行く。

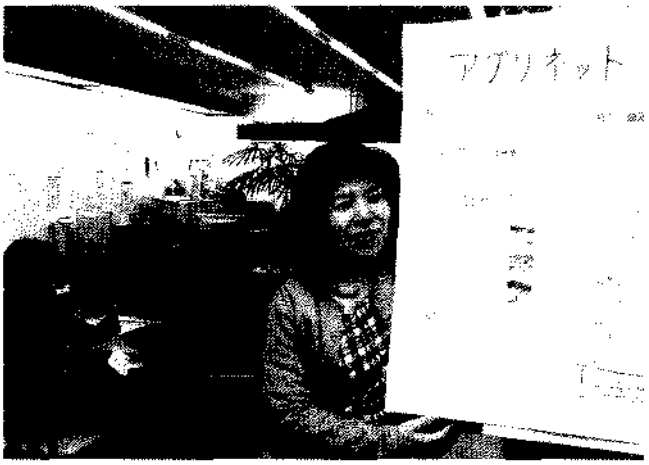
清川さんは尼崎、伊丹で医療関係の職員として働いてきた。ソーシャルワーカーとして高齢化社会に取り組むことを決意して2002年４月退職。10月、地元の宝塚で社協の協力でNPO組織を立ち上げた。「地域に密着するためには雇用チャンスを増やさなければ組織は育ちません。働く場つくりの拡大を図りたい」と清川さん。男女共同参画の裏側を知り尽しており、福祉の奥行きを深めるために院生として通う花園大で、「CBにおけるソーシャルワーカーのあり方」を卒論にしたいという。

仲間と絵手紙を学ぶ清川さん（左端）

２．農村へ行こう「アグリネット」

JR朝霧駅から北へバスで５分。明舞センタービル２階にNPO法人・福祉支援センター「アグリネット」(Agri-net＝農業の造語）がある。

代表理事の岡村ひとみさんは、仏大通信教育で福祉を学び、大阪・釜ヶ崎でホームレスの生活保護関係の仕事を続けてきた。そこで感じたのは都市と農村（故郷）の大きな



アグリネットをPRする岡村さん

かい離現象。都市に住む人々にとって農業への思い入れ。そう実感した岡村さんは友人を頼って神戸市垂水区へ移り、農作業を営むめどをつけて移り住み、CB募集に応じた。

岡村さんらの理念は、①福祉事業と農林事業の融合、②都市と農村の交流、③生きがいと就業機会の創出－とし、障害者や失業者など福祉サービスとして農林業を通して自立更生の道を探り、農林業の活性化に寄与する支援事業－とした。将来の夢に「寮付き農林塾」の立ち上げがある。

個人会員の入会金は1,000円、年会費１万2,000円。手始めに近くのシルバー世代15人に呼び掛け、近郊の畑で有機栽培のダイコン、キクナ、ハクサイなど８種を植えた。また氷上郡市島町などで援農事業を行い、サツマイモ収穫の手伝いをし、プロの道へ着々。

農場ではハイレベルな農業技術を習得。事務所にデイサービス「いこいのスペース」をつくり、野外での菜園セラピーのありようを研究するという。団地の中高年の女性層にも呼びかけ、「定収を得て自立」岡村さんの夢は果てしない。

3.「生活の場名鑑」をつくる

「拓人～きり拓くひとびと　生活の場名鑑2003」が2003年３月、前年に続いて「生活の場サポートセンターひょうご」から刊行された。創設３年目を迎え、障害者の願いである「地域で自立して自分らしく生きる権利保障」を目指して、コミュニティ、自治体などとさまざまなきずなを深め、各事業所の雇用状況、福祉サービスなどを掲載した情報誌としてつくられた。Ａ４版210ページ。

発行者は同センターの事務局長・凪（なぎ）裕之さん。脳性まひ障害者で、他にスタッフ３人。その編集室を訪ねた。場所は神戸市長田区大塚町にあり、多くの若者が集まる福祉支援ネットワーク事務所の一角でパソコンと格闘していた。凪さんは淡路北淡町富島出身。ハンディを克服して津名高校に入学し、関西大（２部）に進学した。昼間は障害者問題と取り組み、震災の神戸にも度々訪れた。「障害者の自立」に関心を寄せ、名鑑の編集

はスタッフの総意で生まれた。

内容は「小規模作業所など障害者の拠点となる生活の場の安定と内容の充実をはかる案内書をつくる」と決まり、2001年から作業にかかり、県下300近い事業所を訪問して287カ所を掲載した。きめ細かく代表者、住所、設立日、メンバー、送迎可否などを掲載。「上下関係はない」「入退会自由」といった特徴までを書き込んだ。

ガイドブック編集に取り組む凪さん（中）

2003年度版は287カ所をさらに拡大して335カ所に。ビジュアルに見せるために事業所の写真を掲載。凪さんは寒い、暑い、に耐えて150カ所の事業所を取材訪問した。付録として「生活の場統計と分析」「索引」の掲載も実に丁寧。今後は、障害者の地域生活に関する情報収集と分析、ホームページの運営、起業、経営サポート、作業所体力アッププログラムの作成ーなどを目指すという。

「生活の場　名鑑　2003」

4．県民局もCB事業

県民局が選んだCB事業15団体は次の通り。

助成金は被災地のCBに準じて2年、300万円以下を限度とした。

▽「巡回映画サークル」（神戸市西区＝映画を巡回上映し、高齢者への心理療法を実施）▽「GIEC」（神戸市垂水区＝幼児を対象に英語で遊び・学習する場の提供）▽「訪問ヘアカットサービス」（西宮市＝高齢障害者への出張理美容事業）▽西宮コミュニティネットワークミュージックステーション」（西宮市＝CDを活用した音楽による地域紹介）▽「さわやか北摂」（川西市＝高齢者の地域交流サロンを開設、子どもの緊急預かり）▽「移送サービス事業」（川西市＝障害者の通院、買い物などふれあいタクシー事業）▽「子育てサポートはとのさと」（加古川市＝土曜日の学童保育の実施と妊婦への子育て支援）▽「ひなこい布」（加東郡東条町＝ちりめんなど特産品の開発、販売）▽「ネットプランニング」（美嚢郡吉川町＝牛乳宅配ルートで地域交流イベントの企画、運営）▽「姫路心身障害市民懇話会」（姫路市＝障害者雇用のためのイベント備品レンタル、会場設営など）▽「ハピネスサポートステーション播磨」（神崎郡福崎町＝障害者への家事援助、通院、買い物など移動、介護タクシー事業）▽「さつき」（宍粟郡山崎町＝高齢者への家事援助、通院の外出サポート）▽「バニラシティ」（豊岡市＝空き店舗を利用した英会話や絵画、ダンス教室開催と手作り品の販売）▽「ゆとり」（篠山市＝痴ほう高齢者の宿泊支援）▽「淡路島ファミリーサポートセンターまあるく」（津名郡東浦町＝障害者への家事援助、通院の外出サポート）

第四節　「自立支援金訴訟」決着へ

2002年７月３日、大阪高裁で原告の女性が自立支援金の支給を求めた訴訟で二度目の勝訴を手にした。裁判長は公的な支援のあり方を一審を上回る厳しさで批判した。申請却下は「信義則上許されない」。判決後の会見で女性は言った。「私の震災はきょうで終わった」。

１．被災女性、再び勝訴

神戸市内で被災した萩原操さん（63）が、「震災後結婚し、世帯主でなくなったため、自立支援金支給を却下されたのは法の下の平等に反する」として、阪神・淡路大震災復興基金（代表者理事・井戸敏三県知事）を相手に、支援金100万円の支給を求めた訴訟の控訴審判決が３日、大阪高裁であった。岩井俊裁判長は、一審・神戸地裁の判決を支持。復興基金側の控訴を棄却した。

岩井裁判長は、一審同様復興基金を「民法上の財団法人ではあっても（中略）、実質的には地方公共団体に準じる法人」と位置付け、「支援金の支給申請に対して（中略）、公平・平等な取り扱いをすることが要求される」と判断。「世帯主が被災者」とした支給要件について震災から３年を経た1998年７月１日を基準日とするなど、「政策的、技術的要請に基づく裁量権を逸脱・乱用したものとし、世帯間および男女間の差別を招来、公序良俗に反し無効」した。その上で無効な要件を充足していないことを理由にした申請却下は、「信義則上許されない」とした。

また、「支援金制度は恒久住宅への移行促進が目的」との基金側の主張に対し、「制度は、被災者ないし被災世帯を対象に、その自立生活の支援を図ることを趣旨としたものと理解される」と退けた。

勝訴を喜ぶ萩原さん（右）＝大阪高裁前で
（神戸新聞社提供）

自立支援金　被災者生活再建支援法の附帯決議に基づいて創設された。1998年７月１日を基準日とし、同11月から支給が始まった。震災で住居が全半壊（焼）するなどの被害を受けた世帯に対し、年齢や所得に応じて最高150万円を支給。同基金から委託を受けた市町が審査・決定し、2002年３月末までに約14万5,700世帯が約1,404億円を受給している。

判決によると、萩原操さんは震災で長田区の自宅アパートが全壊。1997年11月に被災者でない夫の行夫さんと結婚した。操さんを世帯主として２度、支援金の申請をしたが、「生計を維持している確認が取れない」と書類不備を理由に却下され、1999年３月、行夫さん名でも申請したが、「被災者でない」と再び却下された。

行夫さんは1999年８月に神戸市を、2000年３月、同基金を相手に提訴、2001年４月の一審判決は、同基金に支援金100万円の支払いを命じ、基金側が控訴していた。行夫さんは2001年６月、61歳で死亡。操さんが同訴訟を引き継いだが、提訴後脳こうそくで倒れ、神戸市内の介護老人保健施設で車いすの生活が続いた。

操さんは「行夫さんが『おかしな制度』と言っていた通りの判決。制度を早く改めてくれないと、救われる人も救えない」と話し、その後県庁内の基金事務局に足を運び、上告しないよう求めた。（注１）

２．基金側「上告せず」

敗訴した復興基金は2002年７月19日の理事会で、上告を断念する方針を決めた。その上、世帯主被災要件を緩和する制度見直しを８月中をめどに検討する考えを示した。同基金によると世帯主被災要件が理由で却下された事例は、最大で推計約2,000件といい、必要な費用は最高約20億円に上るとみられ、同基金で賄う方針。

この日の理事会では全員一致で上告断念を了承した。制度の見直しについては、震災時に世帯主だった被災者が、その後世帯主でなくなったケースについては、その被災者を含む世帯の世帯主が被災していない場合でも支援金を支給する措置を検討。今回の原告女性と同様に震災後の結婚の場合のほか、息子や娘と同居した場合などが考えられるという。

会見した井戸知事は上告断念の理由を「震災後７年半を経過し、被災者との争いをこれ以上長引かせるのは、被災者の生活再建を図る基金の立場から本意でない」「一、二審とも敗訴した事実を受け止めた」などと総合的な判断を強調した。

同基金は2002年９月６日、制度改正を発表し、県内の被災10市10町の窓口で受け付けを始める。各市町は役所の窓口に広報紙やパンフレットを置き、問い合わせに対応していく。

今回の見直しでは、被災時に世帯主だったが、その後結婚などにより世帯主でなくなったケースが、新たな支給対象となるが、住民票上は世帯主でなくても、主な生計維持者であったことが書類などで確認されれば支給。ただし、学生の一人暮らしなどのケースで被災時に世帯主であっても、親の仕送りなど他者から扶養を受けていた場合は支給されない。

申請期限は2003年３月31日。ただし期限内に申請できない理由がある場合は、2005年３

月31日まで受け付ける。

3．施行4年、厳しい要件

生活再建支援法が施行されて4年余りが経った（2003年1月現在）。法が適用された自治体のうち、避難の長期化を理由に支給があった北海道・有珠山噴火、三宅島噴火を除くと、自宅が全半壊した世帯の9割が支給対象外となっていたことが分かった。内閣府や全国知事会は施行から丸5年となる11月に向けて同法の見直し作業に入ったが、法の矛盾をどう克服するかが焦点。

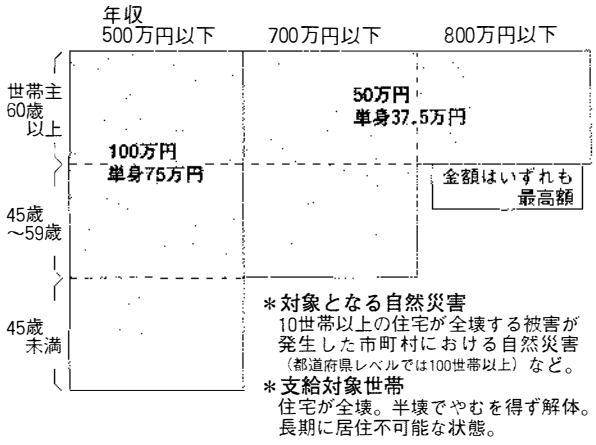
支給事務にあたる財団法人都道府県会館のまとめでは施行後、これまでに10災害で1道3県と47市町村に適用され、計2,555世帯に約20億1,000万円が支給された。法が適用された自治体内で全壊は計1,336世帯あったが、実際に支給を受けたのはほぼ半数の671世帯。半壊は計7,817世帯のうち、約3％の236世帯が支給を受けただけだった。

一方、2000年3月の有珠山噴火では、全壊で支給を受けた87世帯とは別に、避難の長期化が見込まれる世帯を全壊と同等にみなす、とした同法施行令の規定により、175世帯に支給された。2000年6月の三宅島噴火でも、島外に避難した1,961世帯の8割弱にあたる1,473世帯が同様の理由で計11億6,400万円の支給を受けた。

長期避難による支給があった両噴火災害を除くと、支援金の支給を受けたのは全半壊した8,386世帯のうち820世帯で、約90.2％が支給対象外となっていた。これは、①年収が800万円を超える世帯は対象外で、500万～800万円の間でも世帯主の年齢によって不支給になる。②半壊世帯では補修費は考慮されず、解体しないと支給対象とならない―という法の要件の厳しさが大きな理由。

また、同法施行令の規定で床上浸水3世帯を全壊1世帯に換算できるが、浸水被害の認定基準が厳しいため、2000年9月の東海豪雨での愛知県内9市12町（床上浸水約2万3,000

（図1）■被災者生活再建支援法の概要



世帯、支給９件）のように、大きな被害にもかかわらず支給がほとんどない事態も生じた。

さらに、支援法が適用された市町村と同じ県内にありながら、法が適用されなかった市町村も70自治体あった。「市町村は全壊10世帯以上」という基準を満たさなかったためだ。これら市町村では、実際には全壊計58世帯、半壊計561世帯にのぼる被害が出ていた。支援法は付帯決議で、施行５年後をめどにした見直しをうたっている。（注２）

（表１）

公的支援をめぐる動き

95年１月	阪神大震災発生（17日）
10月	兵庫県が住宅地震災害共済保険制度案を発表
97年12月	自民党が被災者生活再建支援基金法案（自民党案）まとめる
98年４月	共産党を除く超党派で自民党案を軸に被災者生活再建支援法案を参院に共同提案
４月	参院本会議で可決
５月	衆院本会議で可決、成立
７月	阪神大震災の被災者を対象に最高150万円を支給する被災者自立支援金制度を創設
00年１月	全労済協会や兵庫県などの自然災害被災者支援促進協議会が、共済方式による住宅再建支援制度の骨子を発表
３月	有珠山噴火（31日）
６月	三宅島噴火始まる（26日）
10月	鳥取県西部地震（６日）
10月	鳥取県が被災住宅の再建に一律300万円を補助する県独自の支援策
10月	「自然災害から国民を守る国会議員の会」が共済方式と国費負担を組み合わせた被災者住宅再建支援法案（仮称）の骨子まとめる
01年３月	芸予地震（24日）
02年６月	「国会議員の会」が住宅再建支援法案の財源を全額公費負担とする新骨子まとめる
７月	全国知事会の地震対策特別委員会で、被災者生活再建支援法の施行後５年に向けた検討開始を確認

同じ苦境、連帯の署名

長崎県の雲仙・普賢岳災害で避難生活を強いられた「島原普賢会」のメンバーが、島を離れた三宅島の人々に「がんばろう」メッセージを送り続けている。

普賢岳の最初の大火砕流は1991年６月に起きた。噴火が終息したのは1996年５月。その間、火砕流は約9,400回も発生した。同被災地は支援法成立前の災害で適用外。それでも有珠山、三宅島の被災者と連帯し、支援法の改正運動を進めている。避難期間中の継続的な支援金支給を求め、2003年春、14万人の署名を集めた。島原市では人口の過半数、２万4,000人が署名した。

普賢岳周辺は、230億円の義援金が復興の原動力になった。三宅島は26億円だった。法の適用は受けたが、避難先での生活維持に注がれ、暮らしの再建にはほど遠い。「三宅の苦境はよく分かる。島原は全国からの支援で復興できた。お礼の責任がある」と会の幹部はきっぱり言った。（注３）

（図１）神戸新聞　2003年９月９日
（注１）神戸新聞ほか　2002年７月４日
（注２、表１）朝日新聞　2003年１月７日
（注３）神戸新聞　2003年９月８日

第五節　「住宅再建」と「地震保険」

1つが通ると新法を用意し、環境の整備を図る。生活再建支援と住宅再建支援。それをセットにしたのが、大災害に見舞われた兵庫県の対応だった。1997年に、共済制度と災害相互支援基金で構成した「総合的国民安心システム」を発表。生活再建支援法成立から2002年にかけ、国、各府県への根回しに奔走した。「自然災害から国民を守る国会議員の会」（災害議連）も全壊世帯に最高850万円を支給する法案の骨子をつくり、成立を準備した。財務省は巨額の財源に異論を唱え、全国知事会、全国市町会などが絡む激しい議論を重ねた。

1．住宅再建支援

「公的資金投入を」とする兵庫県および災害議連。しかし、国は「個人の住宅という私有財産の再建に公的資金の投入は認められない」とかたくなに否定する図式は2002年度も変わらなかった。

17人の学識経験者で構成する政府の「中央防災会議・防災基本計画専門調査会」は2002年7月上旬、「真に必要な人に限り総合的な支援策が必要」とする新見解を打ち出した。

「住宅再建は自助努力が原則。公費を投入するなら、地震保険や耐震補強で備えた人との不公平感をどうするか。高齢者、失業者、二重ローンを抱える、真に支援が必要な人に住宅再建、補修、賃貸住宅への入居の負担軽減を含め、総合的な居住確保を支援」とした。これを受け政府は現行の被災者生活再建支援法の枠内で住宅再建の支援施策を設ける検討を始めた。

住宅再建支援制度をめぐっては、全国知事会が住宅所有者から掛け金を徴収する共済制度の実現を訴えてきた。震災後に兵庫県などが提唱。災害議連も当初、共済制度の法案化を検討していた。徴収事務の負担に市町村が反発したため2002年2月、全半壊した住宅再

住宅再建支援制度を話し合う災害議連のメンバー（神戸新聞社提供）

建に全額公費の補助金を出す案に切り替えた。県の担当者はこの動きに対して「発案県として責任がある」と、あくまで共済制度を要望した。

政府の今後はどうか。高橋健文・内閣府政策統括官（防災担当）は、「私有財産に公費投入する案は納得できない」としながら、都道府県が基金を積み立て、被災者に生活費を支給する生活再建支援法が2003年秋、改正時期を迎えるのに合わせて何らかの住宅再建支援の施策を考える見通しを示した。

2．県、共済軸に新制度

兵庫県は2003年１月７日、住宅所有者から掛け金を集める共済方式を軸にした県独自の支援制度の創設をめざすことを決めた。2003年度に専門家による調査会を設置し、２年後をめどに制度化を図る方針。都道府県が単独で住宅再建を支援した例としては、鳥取県西部地震で鳥取県が補助金を出したケースがあるが、共済方式が導入されれば全国初となる。

県がめざす制度は、2001年12月にあった全国知事会の地震対策特別委員会の部会で全国制度案として提案した「兵庫県意見」がたたき台。これに検討を加えた上で条例化を進める意向。同意見は、①住宅所有者から１戸あたり年間約2,000円の掛け金を徴収。②財源の半額は国庫が負担。③地震や噴火などで住宅を再建する場合は600万円、風水害では300万円の支援金を支給。④原則として全住宅所有者に加入を義務づけ、未加入者には支給しないーなどを柱にしている。

県が学識者らに委嘱して設置する調査会で課題を検討し、県単独での導入と運用が可能な制度のあり方を探る。

公費負担による法案　災害議連が2000年10月、共済制度と国庫負担を組み合わせた被災者住宅再建支援法案の骨子をまとめた。自然災害で全半壊した住宅所有者に最高850万円を支給する内容だが、具体案づくりは難航。一方、鳥取県西部地震で被災住宅再建に単独の補助金支出を決定。「私財形成に税金は投入できない」とする国の方針に一石を投じた。災害議連は2002年６月、全額公費負担の試案をまとめ、新法案として了承された。

共済制度案　県など４団体でつくる「自然災害被災者支援促進協議会」が2000年１月、新しい支援制度を発表した。全国の住宅所有者が掛け金を積み立てて基金をつくり、再建を助け合おうという仕組み。掛け金は１平方㍍あたり年間60円で、固定資産税と同時に徴収。自然災害で全半壊した住宅の面積（100平方㍍が上限）に応じ、71平方㍍の平均的家屋で地震や津波には全壊600万円（半壊200万円）風水害はその半額の支援金を支払う。（注１）

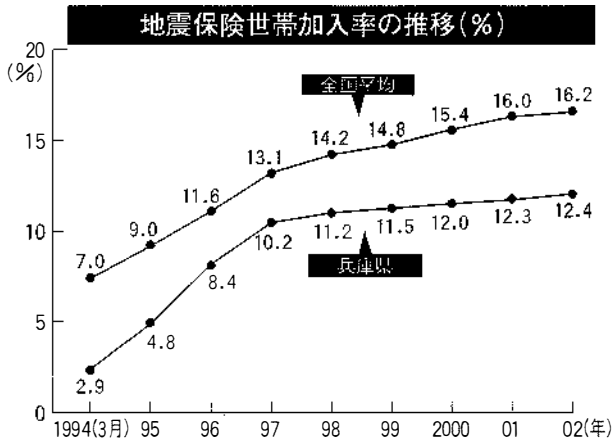
3．地震保険

「災害は忘れたころにやってくる」という古い例え通り、兵庫県民の地震に対する気構えがあいまいになってきた。大震災直後に急伸した県の地震保険加入率の順位が年々低下、地震に対する危機意識の風化が指摘されている。

地震保険は、政府と損害保険会社が共同で運営する保険で、火災保険に付随して契約する。保険料は危険度に応じて都道府県別に１～４等地に分類。最も保険料が高い４等地には東京、神奈川、静岡が指定されている。

全国の加入件数は2002年３月末の時点で約787万8,000件、加入率は16.2％。加入率は1968

（表１）



年に最高20.0％を記録した後、保険料の割高感など徐々に低下。1993,1994年には７％台にまで落ち込んだ。しかし、阪神・淡路大震災が起きてから上昇に転じた。

都道府県別にみると、東京の24.6％が最も高く、神奈川、愛知、静岡が20％を超えるなど危険度が高い等地ほど加入率が高い。名古屋市など58市町村が東海地震の対策強化地域に指定された愛知は22.0％で、1994年から14.1ポイント増え、順位も７位から４位に上がった。一方、大被害を受けた兵庫県は12.4％。1994年には2.9％で32位だったが、1996年には8.4％で18位に急伸した。だが、その後は伸び悩み、16.0％の大阪とともに全国平均を下回っている。

日本損害保険協会によると、今世紀前半に起こる可能性が高いとされる南海地震で、地震保険の支払総額は24府県で約5,170億円に上るとの試算が2003年２月、高知市で開かれたシンポジウムで報告された。

24府県の地震保険の契約件数は約300万件。支払額は高知県の約1,926億円がトップで、徳島、和歌山、愛媛、大阪と続き、上位５府県で約4,197億円となり、全体の80％を超える。兵庫県での支払いは約１万5,000件、171億円と見積もった。試算の前提とした地震の規模はマグニチュード8.4で、火災が一番多く起こる冬の夕方を想定。なお、阪神・淡路大震災の地震保険の支払額は約783億円だった。（注２）

「地震予知」に関心を！

被災地から遠く離れた山口県で、毎月17日を「節目の日」とし、震災や自然災害に焦点を合わせたラジオ番組が続いている。距離と時を超え、伝えられる山口放送の「1．17」放送は8年間で100回に上った。

朝の番組「HOT ZONE　おはようKRY」。震災から3カ月後の1995年4月、チーフプロデューサー清水のり子さんが取材、執筆するコラムが始まった。公的支援のあり方や消防、救急医療など硬派から人間ドラマまで多彩なテーマを電波に乗せてきた。2002年12月17日には「地震予知」を取り上げた。リスナーからは「予知事業への投資もれっきとした危機管理」「期待しすぎるより、崩れない家に住み、保険に入る方が大事」などと意見が寄せられた。

「人のつながりの大切さや難しさ、外国人との共生。被災地での問題点は、山口に住むわれわれにも身近」という。（注3）

震災を語り継ぐキャスター＝山口放送
（神戸新聞社提供）

（注1）朝日新聞　2003年1月8日
（表1）神戸新聞　2002年12月31日
（注2）日経新聞ほか　2003年1月20日
（注3）神戸新聞　2003年1月7日

第六節　「激甚地・長田」の試み

激震は淡路、神戸市須磨、長田の海岸線を切り裂いた。長田の全半壊家屋は約２万4,000棟（倒壊率57.2％、全市38.8％）。火災による焼損は全市の64％に達した。その長田がどう変ぼうを遂げたか、を検証する。ケミカルシューズ、小売店、飲食店を生業とし、外国人が多く混在する「人に優しい下町」と、一方で巨大ビルが林立する西部副都心。この両極端を合わせもつ「まちづくり」はいよいよ総仕上げの段階に入った。

１.「下町らしさ」の復活

この１年、長田のニュースが新聞をにぎわせなかった日はない。職、食、音、絵、人に関する生活（文化）の洪水だった。2002年夏、突如「ぼっかけ」が大フィーバー。通りに100本ののぼりがはためき、元祖「そばめし」に代わって庶民の味として席巻した。

企画し、売り出したのは「神戸ながた TMC」の面々。すじ肉にこんにゃくを甘辛く煮込んだ素朴な味に、地元の食品会社 MCC が飛びついてきて開発。ぼっかけラーメンから売り出した。「ぼっかけとはぶっかけ」という語呂もよろしい。試食会も好評で、早速ちらし、ピザ風パン、オムレツなどに使われて、カップ麺の東洋水産、敷島パン、コンビニの ampm などが参入してきて、たちまち全国規模の商戦に発展した。そばめしの風味に長持ちするレトルト食品の価値が決め手だった。

神戸信用金庫西神戸支店が便乗してきて2002年秋「ぼっかけ定期預金」を売り出した。

「ぼっかけ」ののぼりをかかげる店主＝長田区二葉町で（神戸新聞社提供）

三ツ星ベルトのコミュニティ・レストラン「エムエムコート」

預金額は30万円～1,000万円。期間を１カ年とし、店頭金利0.03％を0.06％の３倍とする大判振る舞いにたちまち完売。

こちらの企業も堂々のまちおこしを実践した。工業用のベルトメーカー「三ツ星ベルト」が2003年３月、国土交通省の地域に貢献している企業を表彰する「地域活性化貢献表彰」の大賞を受賞した。続いて震災の教訓を世界に発信し、安全で安心して暮らせる21世紀の新しいまちづくりを進めるため、2002年度に創設した財団法人「兵庫地域政策研究機構」が第１回の社会活動賞に同社を選んだ。

同社は1992年、本社を神戸ハーバーランドに移転したが、研究所と工場を長田区真野地区に残していた。震災ーその朝、火災発生と同時に自衛消防隊60人が飛び起きて、住民と一緒になって周辺の延焼を必死に食い止めた。日ごろから地元のまちづくり推進会に加わって公害や福祉問題に関心を寄せ、企業とまちのありようを模索した。震災後、同社の体育館が避難所となり住民400人が３カ月にわたって住みついた。「まちの核になってほしい」という住民らの願いは強かった。その要望を受けて同社は元の場所へ本社を再移転することを決断した。

「企業と住民との共生ー２１世紀の国際モデルタウン」をコンセプトにした同社は玄関脇にコミュニティ・レストラン「エムエムコート」をつくり、住民に解放。七夕まつりやクリスマスパーティーなどに広く利用されている。エムエムとは、三ツ星と真野の頭文字。また市内小中学校のビオトープ運動にも加わり、社員の奉仕でミズシートによる「トンボの池」を贈り続けた。その数70校。

人口回復、各区の推移

市の2003年１月１日付の人口は151万1,807人で震災前の99.4％まで回復した。前年は伸びが鈍化、2003年中に震災前人口を上回るとみられていたが、2004年以降にずれ込んだ。市全体の増加数の９割を占める東灘、灘、中央の３区で前年比5,472人増にとまったのが原因。市は「震災直後から続いていた民間マンション供給が落ち着きつつある」と分析。

一方、西の３区は人口が流失し、前年比長田97、須磨654、垂水449人の減。須磨北部や垂水は震災以降の減少傾向の歯止めがかかっていない。長■の死亡数が出生数を上回り、全体としてマイナスとなったが、再開発ビルへの入居が始まったこともあり、転入数から転出数を引いた社会的増加が２年連続の182人。再開発の進ちょくで増加する予測も。

2.「ごった煮」のまちおこし

「人間と人間が協力することは難しい。しかし、協力した結果は素晴らしい」

火災に遭い、解体された神戸デパートの玄関脇に刻まれていた言葉だ。1965年、大正筋の37人の小店主と市役所の若手職員が心血を注ぎ、日本初の市街地改造を成し遂げた跡地として記憶に新しい。当時の熱い官と民のせめぎ合い、ふれあいはまちおこしのTMOに引き継がれた。2001年に設立し、2002年は一気に加速した。

「高齢者に優しいまち」をうたうTMOに対し同年秋、福祉用具レンタルの「ひまわり」と業務用カレー大手の「MCC」が100万円を出資した。ひまわりは12月に新長田にレンタル店を開業。TMOが行う高齢者への電動スクーター貸し出し業務に協力。福祉分野のノウハウが足りないTMOにとってプラスになっている。MCCもぼっかけ発売を機に食をテーマにしたイベントや新製品開発に協力を惜しまない。TMOは全国に約240存在するが、近畿経済産業局によると「企業の出資を受けて事業を強化する例は極めて珍しい」という。(注１)

上田司郎TMO社長は、再開発ビルの一角で洋品店を出している忙しい身だが、イベントに対してとことん推進派。以下はほんの２例。

11月、商店街で「まちめぐりツアー」を実施した。新長田の再開発分譲マンションの入居者の約７割は区外からの転入者。少しでも長田を分かってもらおうと企画し、15人が参加した。足湯につかり、大正筋の市場でぼっかけコロッケなどを振る舞われた。「下町っぽい市場の情緒が楽しい」とわいわい。

「そばめしの良さも」というのが軒を連ねるお好み焼き屋のおばさんたち。周辺に70軒あるといわれ、「地域コミュニティパワーアップ事業」に添って、TMOのお嬢さん２人が「お好み焼きイラストマップ」をつくった。ソース、材料、韓国、ベトナム風メニューから鉄板の厚さにまでこだわる内容を載せ、観光案内所や駅に１万枚を配布した。めっきり増えた修学旅行生にも好評。

3.「ベトナム人司祭」奮戦す

県下に約10万人の外国人が住む。うち1,000人以上は7カ国。神戸では長田がトップの8,300人で、うち7,300人は韓国、朝鮮系だが、震災後減っており、ケミカルシューズ業界の停滞で回復傾向にない。代わって元気なのがベトナム系の570人。アジア文化を共有し、地域の生活に溶け込もうと奮戦中である。

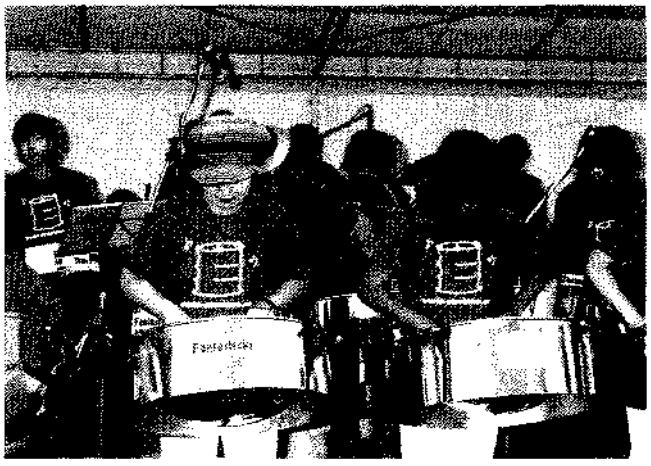
神戸のケミカルシューズ工場で働くベトナム人は、震災で大変な苦労を強いられた。その体験が彼らの連帯感を深め、2002年4月、「NGOベトナム in KOBE」（祝日を除く9時～15時）を発足させた。日本人の支援に頼らず、自力で元気を出そうという組織である。場所はカトリック鷹取協会（長田区若松町）で、司祭のホアン・ミン・マンさん（38）が代表に就いた。

事務所は小さなプレハブだが、ベトナム人が入れ替わり立ち替わりやって来る。日本の小学校に通う子どもたちはベトナム語がダメだが、お年寄りは日本語がなじめない。日本語とベトナム語が交錯し、雰囲気は楽しそう。とくに第1、2土曜の夜は大にぎわい。温かいコーヒーと冷たいビールを飲みながら延々とおしゃべりし、カンパ箱に代金を入れて帰って行く。

1984年に難民として日本にやってきたマンさんは、大阪のプラスチック工場などで働き、日本語を学んだ。その後神学校で10年近く勉強して司祭になった。「日本で生活しているからには、日本人だベトナム人だと敷居をつくらずに交流したい。フォー（ベトナム風うどん）を出す屋台もやっているのでどうぞ。本場の味ですよ」とにっこり。(注2)

4. 根付く「音楽のまち」

なんで長田のニュースが弾むのか。それは区役所の動きを抜きにして考えられない。区役所ギャラリーでは毎月、サロンコンサートが開かれ、すでに100回を超えた。3年前、「音楽のまち」をキャッチフレーズに据えて根付かせた。若者、中年のカラオケなんでも来い。



スチルパンで「オーレ！」＝長田区大正筋で

2002年４月、神戸ウイングスタジアムでのサッカーW杯には、小学生以上の15人のラテン音楽バンドが出演。ドラムカンをハンマーで叩いてつくった「スチールパン」を鳴らして「オーレ！」。サッカーにはぴったりのリズムで応援した。

神戸在住の若者４人のバンド「ガガガSP」の人気が高まると早速、2003年１月の震災日の翌日に１万人ライブを商店街で開催。リーダーは「活動は神戸でできる。世界は長田のために」と訴えた。

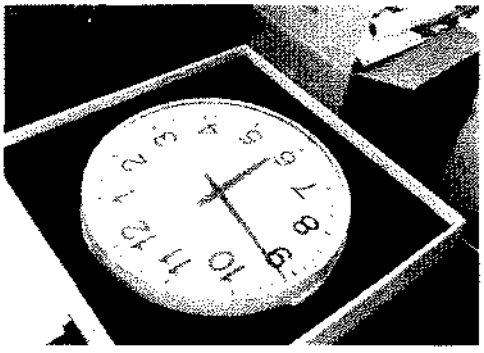
前年発足した「長田区ユニバーサルデザイン研究会」は官、学、商、民のあらゆる組織が集合。研究会の方程式は（ながた区＋人）×情熱＝つながった区。つまり連帯のまちづくりである。コンセプトは障害者、高齢者、健常者の区別なく、すべての人が使いやすく生活できるよう製品、建物、環境などを配慮していこうとデザイン（企画）する運動。2002年夏、「長田発デザインフェア」を開いて応募300点から優秀作品を選び、11月１日、長田中央市場にデザイン商品の店開きをした。音楽からユニバーサル商品、その間に下町イベントがふんだんに交錯する。

木下区長に代わって2003年春、登区長が引き継いだ。「音楽、食のまちをPRし、大阪ガスの跡地に来春できるガーデニングストアや温浴施設も売り。成熟したコミュニティがあり、優しいまちの魅力を伝えたい」と言う。

あの日を刻む「５時46分」

区役所３階の「人・街・ながた震災資料室」に震災当日の「５時46分」で止まったままの夜間中学校・丸山中西野分校の大時計がお目見えした。同室には資料約２万点を展示し、毎年新しい資料が入るが、珍しいものではこの時計が筆頭。同区三番町の木造校舎の壁に飾ってあったが、解体し須磨区の太田中学校に移転したのを機に撤去され、同室にやってきた。工事中の新長田再開発で出土した遺跡の約100点の土器もある。

資料室を預かる職員の清水誠一さんによると、「震災当時の避難所の日誌や被災者の手記は、まさに迫真のドキュメントです。当時の模様を伝える写真や道具もあり、資料はいつでも見られます。震災の生き証人ですから風化させないよう保存に気をつけます」と言う。毎年開く記念資料展はもちろん職員によるボランティア。



あの時で止まった大時計＝資料室で

5.「区画整理」と「再開発」

2003年３月、震災復興土地区画整理事業が都市計画決定されて８年を迎えた。被災地全18地区の仮換地指定率はほぼ９割に達し、仕上げの段階に入った。JR 新長田駅南の再開発と共に復興の核となる職・住を中心にしたまちづくりである。

この１年の進ちょく状況は－

長田区では38のまちづくり協議会（まち協）が市とマスタープランをめぐってシビアな話し合いを進めてきた。2002年度は東灘区の森南第１の３地区が換地処分を終え、長田区鷹取東第１を含めて６地区となった。続いて2003年度は長田の御菅西など４地区が予定さ

（表１） 長田区の復興土地区画整理事業

地区名	人口、世帯数 (上段)震災前 (下段)現在	仮換地指定率	現況
鷹取東第一 長田区8.5ヘクタール	2,051人　905世帯 1,585人　760世帯	100% (－)	01年２月に換地処分を完了した。公共用地は震災前の２倍、４割に
鷹取東第二 須磨、長田区19.7ヘクタール	3,698人　1,731世帯 2,107人　1,067世帯	85% (+7)	年度内に千歳公園の整備着工。まち協の提案受け、市が具体化
新長田駅北 長田、須磨区59.6ヘクタール	7,587人　3,267世帯 5,650人　2,637世帯	79% (+7)	水笠通公園の整備内容をまち協で協議。事業のテンポは依然遅い
御菅西 長田区4.5ヘクタール	647人　301世帯 422人　217世帯	96% (+3)	03年度完了予定。御蔵南公園の計画を地元が策定中
御菅東 長田区５．６ヘクタール	1,225人　554世帯 545人　258世帯	100% (－)	４月に換地処分が完了予定。すがはらすいせん公園も今春完成

03年２月末現在、仮換地指定率のカッコ内の数字は02年２月末との比較

れている。

事業のめどがついた地区ではコミュニティの再生を目的に整備された公園の管理やイベント開催の取り組みが目立つ。前年、仕上がった鷹取東ではガス灯に似た街灯やモザイク模様の道路、公園がおしゃれで、見違えるようなまちに変身した。

換地処分　土地所有者が一定の土地を出し合い、市街地の道路、公園などの公共施設や宅地を整備し直す事業を区画整理という。市などが施行する場合、対象となる地区を都市計画で網をかけ、公共設備の位置や費用などを算出して事業計画を作成。区画整理後の土地を指定する仮換地に進み、地権者は仮換地先への建物の再建が可能になる。仮換地土地の割合が仮換地指定率。100％に達すると、事業完了の「換地処分」となる。

神戸芸術工科大の齋木崇人教授の研究室が2003年１月、長田区の区画整理事業５カ所を調査した。事業のピッチが遅いのはJR 新長田駅北。公営住宅やマンションが次々に建設され過剰気味。土地活用が進めにくい状況という。対象地区３カ所では空き地が17～33％もあり、事業対象外の４～６％に比べて非常に多い。ほとんど有料駐車場や広場に固定化している。「木や花を植え、住民が集う場所になっている空き地もある。この１年で土地

工事が進む新長田駅南の再開発事業
（神戸新聞社提供）

の活用が進んだ。まちづくりのプラス要因ととらえ直す事もできる」と同教授は指摘。対象地域の人口回復率は震災前の73％にとどまっている。

復興再開発事業で装いを一新した大正筋はにぎわいを取り戻した。テント張りの仮設店舗で営業を続けてきた商店主にとってやっと手にした自前の店。巨大な再開発ビルでは住宅の分譲が始まり、市営を含めて1,500戸のめどがついた。数年中に3,000戸の転入が見込め、スーパー式の共同店舗経営を実地で学んだ人たちの意気込みが高い。

しかし、甲子園球場の５倍、工費2,710億円という巨大プロジェクトには、深刻な問題もはらむ。長期化する工事時期に、資金調達が重くのしかかる。現実に住み慣れた店を後にする人が目立つのもそういった理由からである。同事業はエリア全体を約30棟のビル群につくり替える計画で、2003年１月で20棟が着工し、11棟が完成した。

ここに10近い商店街や市場が縦横に走り、約600の店が軒を連ねる商売の集積地だった。しかし、1,000軒近い建物の震災による全半壊率は約83％に及んだ。いま事業計画の決定率は88.3％。市によると、事業の全権利者は1,981人。震災前の地区内に居住、営業をしていた人たちは1,588人で、うち307人（19％）がビルへの入居や出店を決めていない。

神戸新聞社と近畿大教授・安藤元夫研究室は合同で2002年11月、同地区の全店舗を対象にアンケート調査を行い、283人（83.5％）から回答を得た。これによると、営業状態は「震災前よりうまくいっている」などが30.3％にとどまり、７割の人が厳しい経営環境を訴えた。中でも「閉店、廃業を考えている」は、仮設店舗や震災前から営業する人の14.4％に上った。その他３人に１人が出店に不安を感じている。（注３）

工事はさらに長期化する。オーバーストアがさらに圧力をかけ、「商業衰退」という現実に、商店主の次世代の思い入れもある。生活再建から再開発で仕上げるまちづくりの行方をしばらく見守る必要がある。

「還暦ゴルファー」ヒーローに

60歳を目前に被災しながらプロゴルファーにテスト合格した古市忠夫さん（62）＝長田区若松町＝を主人公にしたドキュメンタリー漫画「逃げたらあかん」が単行本（集英社・1,200円）になった。写真店主だった古市さんは震災で家財を失い、消防団員や仲間を亡くした。しかし、まち協の役員としてまちの復興に取り組み、焼け残ったクラブで練習を重ね、難しいプロへの合格を果たした。

漫画は、平山譲さんの原作を石川サブロウさんが描き、「ビジネスジャンプ」誌に連載された。同誌の読者は30～40代が対象で、「逆境にもあきらめない」という反響が寄せられた。石川さんは「シニアツアーに参戦しながら、自治会ではふれあい喫茶を開き、消防団員として続けるタフさに驚いた」という。「風化がいわれる中、震災をリアルに描いてもらえた」と古市さん。

古市忠夫さん（神戸新聞社提供）

（注1）日経新聞　2002年11月11日
（注2）朝日新聞　2002年5月24日
（表1）神戸新聞　2003年3月18日
（注3）神戸新聞　2003年1月11日

第七節　「高齢社会」と向き合う

県は2002年度の指針として「高齢者への支援を強め、暮らしの安全を図って、優しいコミュニティをめざす」とした。被災地の復興住宅の高齢化率は極めて高く、かえって世界一の長寿国の内部矛盾をさらけ出す。このため2002年９月、「復興住宅３万世帯の徹底した調査を行う」と発表し、その対策に取り組むことになった。

１.「３万世帯」を徹底調査

HAT神戸（中央区脇浜）など、巨大なビルが建つ復興住宅の昼どき、たくさんの住人が公園に集まって来る。若い人よりお年寄りたちが目立ち、集会所では高齢世帯生活援助員らが何かと訪問者の世話を焼いている。高齢世帯生活援助員102人、生活援助員119人、見守り推進員（神戸）77人、活動情報サポーター2,500人らが地域活動ステーション（276カ所）を軸にガードを固めてぬかりはない。生きがいづくりを課題として高齢者へのさまざまな呼びかけ。しかしうわさは出る。とくに社会現象としての孤独死。マスコミが復興住宅のある所轄警察で調べた死者は年間50人を超え、70人に達するともいう数字が毎年ニュースをにぎわす。病死とともに積年のアルコール依存症が多い。

県は震災後、約４万2,100戸の復興住宅を供給した。うち居住者の８割程度を被災者が占める約330団地を対象に「被災３万世帯」の調査を発表した。現在の住環境への満足度などを尋ね、必要な福祉施策を探る。質問項目は入居理由、震災後の家計の変化、心身の調査、近所付き合いの程度、相談相手の有無など。さらに自治会長や民生委員、ボランティア団体から聞き取りを行い、「住民同士が支え合う仕組みが機能しているかどうか」を調べる内容。これまで復興住宅に関する正確なデータが不足しており、今度は求職者約40人を調査員として養成し、県の「人と防災未来センター」が担当するという徹底ぶり。分析結果は2003年８月、明らかになる。

この調査実施発表の後、県営と７市町の復興住宅で、契約者（世帯主）が65歳以上の高齢者世帯が入居世帯の半数を超えていることが、2002年11月から12月にかけての県や自治体の調べで分かった。一人暮らしの高齢者世帯も増えており、さらに見守り強化などが必要なことが浮き彫りになった。

高齢者世帯の割合が最も高いのは、芦屋市営で62.4％。県営は56.6％に上る。神戸市営では、65歳以上が契約者になっている世帯数は不明だが、入居者のうち7,817人は高齢者で、全体の44.8％を占めた。

高齢者世帯の割合は県を含む10自治体の復興住宅で１年前よりも上昇。西宮市営で2.4ポイント、川西市営で6.9ポイント、三田市営で6.2ポイント増え、この３市営で高齢者世帯の割合が新たに50％以上になった。一人暮らしの高齢者世帯の割合は、三田市営が最も高く41.7％、次いで明石

（表１）

復興住宅入居者（世帯主）の高齢化率

	入居世帯数	高齢者世帯数	高齢世帯率（%）	単身高齢世帯数	単身高齢世帯率（%）
県	9,111	5,158	56.6	3,206	35.2
神戸市	10,314	(7,817) 《44.8》		3,943	38.2
尼崎市	1,027	531	51.7	343	33.4
西宮市	1,823	915	50.2	513	28.1
芦屋市	649	405	62.4	233	35.9
伊丹市	234	115	49.1	71	30.3
宝塚市	322	152	47.2	94	29.2
川西市	101	56	55.4	39	38.6
明石市	293	159	54.3	119	40.6
三田市	24	13	54.2	10	41.7
津名市	158	67	42.4	35	22.2
淡路町	58	23	39.7	14	24.1
北淡町	81	45	55.6	27	33.3
一宮町	153	70	45.8	43	28.1
五色町	45	6	13.3	4	8.9
東浦町	120	57	47.5	27	22.5

〔※（ ）は高齢者数、《 》は入居者に占める高齢者の割合〕

市営40.6%。県営と８市町営で30%を超えている。県営住宅全体の入居者に占める高齢者の割合は2001年12月時点で18.2%。神戸市営住宅全体でも27.6%にとどまっており、復興住宅の高齢化率の高さが際立つ。

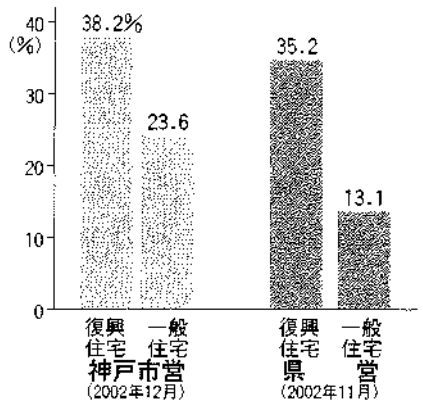
神戸市は2002年８月から高齢化が進む団地を対象に、16歳未満の子どもが３人以上同居する家族を「多子世帯向け住宅」として別枠の募集を始めた。若い世帯の入居を促すことで、団地全体が高齢者ばかりになることを防ぐという。（注１）

一方、以下のような分析もある。一人暮らしのお年寄り（65歳以上）が神戸市営で38.2%、県営で35.2%。高齢化率は年々増えており、全国的に例がない。

県営の復興住宅は2002年11月現在、9,111戸。うち世帯主が65歳以上は56.6%で、一般住宅の２倍。とくに一人暮らしの割合は一般の2.7倍となっている。高齢化率は2001年４

（表２）

単身高齢者の入居状況



月の時点で40％を突破。数字は上昇し42.7％となり、一般住宅の16.0％と大きく差がついた。世帯主の平均年齢は63.4歳で、一般住宅より10歳高い。神戸市の復興住宅約１万700戸の高齢化率は2002年12月現在、44.8％（一般住宅29.0％）。単身世帯の区別では兵庫区の48.5％が最も高く、中央、長田区でも40％を超える。2000年の国勢調査によると、高齢者の単身世帯率全国平均は6.5％で、復興住宅は突出している。

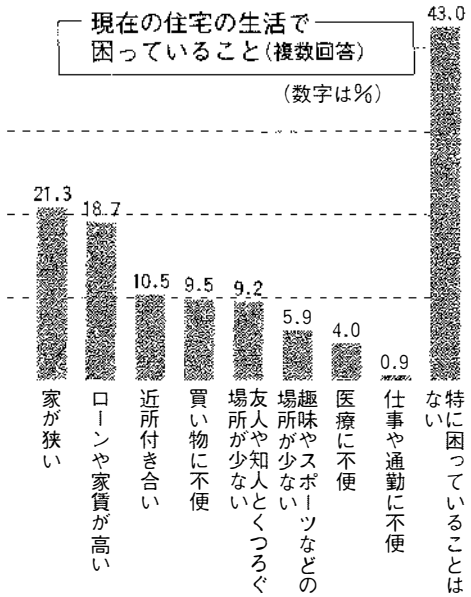
復興住宅に設置された都市型駐在所３カ所での2002年の困りごと相談件数が、前年より４割近く増加していることが分かった。独居高齢者の将来の生活に対する不安が大きく影響している。同駐在所は2000年、キャナルタウン（神戸市兵庫区）など３カ所に設置され、復興住宅約4,200戸を担当。2002年11月間での件数は約730件。前年同期の約530件から約200件も増えた。

内訳は、悪質訪問販売や車へのいたずらなど防犯関係が約170件。駐車違反取り締まり要望や放置自転車の措置など交通関係が約160件、近隣とのトラブル約140件など。このほか駐在所には「孤独がこわい」「家賃が払えなくなった」など切実な声も届く。（注２）

２．住宅は「復興」収入は「減」

読売新聞は神戸大都市安全研究センター研究室と合同で被災者1,000人を対象にした実態調査を行った。暮らしぶりや家計の変化などを重点に聞いた結果、住宅の満足度は震災前を上回り、ハード面では一定の水準に達したことをうかがわせた。しかし、デフレ不況の追い打ちで収入が震災前から減った世帯が３分の２を占めるなど、生活再建の達成度は依然低い。震災後１年目から調査を続け、同研究室とは３回目。被害が甚大だっ

（表３）



た神戸市灘、長田両区７地区を対象に行い、833人から回答を得た。回答年代は60歳以上が51.8％、単身は11.0％。震災時の自宅は全壊（焼）60.8％、半壊（焼）24.2％。家族を亡くしたのは5.2％だった。

現在の住宅の住み心地については82.4％が「よい」と回答。震災前の住み心地を「よい」とした人の81.8％を上回り、被災世帯の再建・補修が進んでいることが示された。再建・補修にかかった費用は1,000万円以上と、多額の出費を余儀なくされ、そのための借金も1,000万円以上の人が44.6％を占めた。

家計も厳しい状況。震災前に比べ、収入が減った人は65.3％にも上った。また、地域で話し合える友人が「減った」、外出する機会が「減った」とする人は「増えた」とする人のそれぞれ２倍以上を数え、地域で支え合うコミュニティ面の課題を残した。

『暮らし』　生活で困っていることは、「家が狭い」（21.3％）、「ローンや家賃が高い」（18.7％）で、他の割合は総じて低かった。「とくに困っていることはない」という人が前回調査の３倍となる43.0％を占め、不満の解消が震災10年の区切りを前に、この１年で大きく進んだ。

暮らしぶりについては、震災前に比べて苦しくなったのは10人中6人で、我慢の暮らしを強いられている様子が見て取れるものの、10人中7人と過去最悪だった前回調査からやや持ち直している。家計は赤字が56.0％で、３年前の22.0％からみると最悪の状況。赤字との回答者で、その額は「月５万円以上」が45.7％で最も多く、「３万～５万円」25.6％、「１万～３万円」22.9％と続いた。

『住まい』　現在の住宅の住み心地は、「よい」が８割を超えたが、その住宅の場所は「震災前と同じか、ほぼ同じ」が68.6％、「同じ区内の別の場所」が20.9％と計９割を数え、住宅再建や復興住宅の整備が進み、なじみの地に戻って落ち着いたことをうかがわせた。建物の安全性は「非常によい」が41.1％で、震災前の25.3％より改善している。生活のしやすさも「非常によい」と答えた人が37.8％で、前年より９ポイント上がった。

住宅再建の費用は462人が回答。「1,000万円以下」が最も多い32.3％だったが、「2,000万～3,000万円」が21.6％、「1,000万～2,000万円」19.5％、「3,000万～4,000万円」14.4％と続き、5,000万円以上は5.4％あった。うち、全壊（焼）した世帯（回答の63.9％）に限ると、「2,000万～3,000万円」27.8％、「1,000万～2,000万円」26.1％、「1,000万円以下」16.6％、「3,000万～4,000万円」14.6％で被害の甚大さに比例して出費が増えている。

再建・補修のための借金は「1,000万円以下」が31.2％、「1,000万～2,000万円」「なし」がともに24.2％、「2,000万～3,000万円」12.2％。３年前（1999年末）の調査では、以前からのローンとの二重ローンを抱える人が27.2％もおり、残額も2,000万円以上が過半数だったことから比べると、負担が軽減されている。融資を受けた先（複数回答）は公的金融機関（43.2％）、民間金融機関（42.3％）自治体（20.2％）、親類、知人（11.3％）など。その融資を断られたことがある人は19.3％で、収入不十分、高齢などが理由に挙げられた。

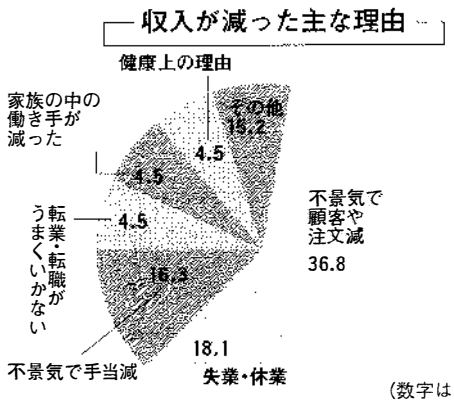
『地域・健康』　地域で話し合える友人が震災前に比べて増えたか、との問いに56.4％が「変わらない」。人々とのふれあいについて「非常によい」が震災前の半分の17.1％にとどまり、近所付き合いを悩みの種に挙げる人もいて、新しい暮らしに慣れるのに時間がかかっている人も少なくない。震災のショックから立ち直れたかという問いには、「立ち直れた」「立ち直りつつある」と答えた人の合計が初めて６割に達した。心身ともに受けた震災の傷が、時間が経つにつれて着実に癒されつつあることをうかがわせた。

『街の復興』　10人に３人は８割程度復興したと考えているものの、半分程度か半分以下だとする人が半数近くいる。震災時と比べて街のにぎわいには「寂しくなった」という人も５人に３人はおり、個別住宅に比べ、街並み全体の復興を実感できるところまでには至っていない。街の今後の復興については、前回と同じ４人に１人が「震災前以上の街に生まれ変わる」と考えており、理想的な街づくりが進むことに対する変わらぬ期待の大きさをにじませた。

『収入』　震災前との比較で、「減った」が65.3％にも上り、「横ばい」（27.6％）、「増えた」（3.7％）を大きく上回った。減収額は「半減した」が39.5％と最も多く、「約３割減った」が28.1％、「７割以上減った」も22.3％あった。理由は「不景気で顧客や受注が減った」が36.8％、「失業・休業」18.1％など。３年前は収入が「減った」は32.9％で「横ばい」が55.1％だったことからみると、被災地経済の低迷や雇用確保の厳しさが足かせになっている。

室崎益輝同センター教授は調査結果をこう分析した。

（表４）



「住宅の再建などの評価は、この２、３年の間変化していない。ハードの復興については、動きが止まって決着がついた、とみることができる。ただ見逃してならないのは、すべての被災者が住宅再建をなしえたのではない、ということである。住宅再建のできない層を取り残したまま決着した、といえる。今回のデータから推測すると、住宅再建を達成

した人は、7割程度でしかない。

次にソフトの復興についてみると、心身の傷が次第に緩和されている反面、経済面の苦しさは年々悪化している。心の傷やコミュニティのほころびなどのソフトの回復には、長い時間と粘り強い努力が欠かせない。8年を経過してなお、「体調が回復していない」という人が2割近くいることにそれは端的に示されている。

今回の調査は、経済や暮らしの問題に加えて、コミュニティの形成と危機管理の強化があることを教えている。暮らし、コミュニティ、防災の3大課題に被災地が新たな気概をもって挑戦していくことを期待したい」。(注3)

恒常的な対応に期待

県は「復興計画最終3か年推進プログラム」を策定した。復興住宅について、以前から単身高齢者の比率の高さや、コミュニティ活動の難しさが問題になっていた。行政は、生活援助員や高齢世帯生活援助員などマンパワーの見守り施策を展開し、3か年プログラムに活動強化を盛り込んだ。

しかし、入居者の今のニーズは何か。支援者からみてケアのポイントはどこか。建物の設計や共用スペースの運用状況が、コミュニティ形成とどう関連しているかーなどのデータはこれまでなかった。今度、国の緊急雇用対策の財源を使って復興住宅の本格調査を行う。分析すれば、効率的なケアの手法やコミュニティ活動を促進する住宅設計などが明らかになるだろう。5年や3年といった区切りごとの検証だけでなく、常に現場の声を吸い上げて改善が加えることができる恒常的な仕組みが必要。

ただ、事業の多くが復興基金を財源にしていることを、重く受け止めたい。同基金は2005年で終了する。その後の対応を、行政だけでなく企業や市民も知恵を出し合い、検討しなければならない。2003年度は、生活再建支援法の見直し時期にあたっている。被災地からの政策提言が欠かせない。防災や減災の知識を全国に普及させ、人材を育てることも使命である。(注4)

3.「農魂・67歳」の出発

「NPOひょうご農業クラブ」理事長の増田大成さん(67)は、震災時コープこうべ専務の要職にあった。組合員の生活は崩壊し、本部や店舗の多くを失い、500億円という大きな損失補てんに奔走する日々だった。一方で県の復興支援会議Ⅰの主要メンバーとして「被災者の生活再建はどうあるべきか」を議論。被災市民の立場でフォーラムを開いて問題解決を探り合った。「私の原点は震災」と増田さんは言う。

1999年6月退職。ぼく然と「地域福祉関係の仕事をやりたい」と思う。まず健康第一。その素になる有機無農薬野菜を思い立ち、早速仲間数人に呼びかけた。故郷・相生に知人の1㌶の休耕田があり、これを借りて玉ネギを植えようーと即決。4カ月後、玉ネギ2万本と野菜類をどっさり植えた。

仕事はお年寄りには少々きついが、弁当と青空と空気がおいしい。満ち足りた農作業の

はずが・・・。「野菜をつくることがどれだけ大変か。野菜栽培はウンカのごとき雑草と害虫と病気との格闘ですよ」と増田さん。農家の苦労を知り、それでも無農薬を通して、半年後玉ネギや野菜の収穫にこぎつけた。

2000年６月、自分が住む六甲アイランドで朝市を開いた。ところが週１回では野菜がさばけず、お得意さんもできない。そこで需要と供給のバランスでーお得意の経営感覚がひらめいた。「店で売れないくずれものの処理は加工すればいい」。加工とは、食堂の開店ーと話が早かった。朝市の近くにコミュニティング・レストランを「よりあい向洋」（40席）と名付けて開店した。野菜ランチを中心に、廉価な家庭料理風メニューが大いに受けて商売繁盛。

事業はさらに拡大する。2002年６月、レストランの隣りに「みんなの店六あい」という２坪ほどの店を開業した。毎日開く新鮮な八百屋なのだが、どうして難しい常設が可能になったのか。「年間を通して新鮮野菜を置かなければ商売はできない。市場の仕入れでは無農薬野菜を集めるのはムリ。そこで農家参りですわ。相生、赤穂、千種川沿いの農村などつてを頼って渡り歩いて、良い野菜の確保ができたんです」と増田さん。

続いて2003年３月、相生商店街の空き店舗を利用した「よりあいクラブ旭」を開いた。食堂兼八百屋であり、孤独なお年寄りの来訪が多く、楽しく語り合う姿が目立った。食堂ではミニデイサービス式に弁当を提供。１日10食のつもりが好評で、70食にふくれ上がった。食を通したコミュニティづくりは成功し、要望が多すぎて仕事が追いつかない状況という。

西神中央駅近くで開かれたひょうご農業クラブの「野菜市」をのぞいた。青森のリンゴに始まって有田のミカンから手づくりの味噌、そして播州特産の無農薬野菜がずらり。周辺は新しく移って来た人が多く、有機栽培、無農薬野菜への関心が高かった。値段も安く、結構人だかりができていた。

すべての事業を通して経営はとんとん。しかし中高年層50～60人に雇用チャンスを提供した行動力がすごい。NPOでは農業に関するノウハウがなく、農業を冠した事業での成功例は全国にほとんどない。うまく離陸した事業について、増田さんはこうまとめた。

地域のニーズに対し、事業に参加する人が力を合わせて協力する。大きな収入はあてにすべきでない。コミュニティを支え合う感覚でないと成功しない。

無農薬野菜づくりは趣味からプロの段階に入ってからが難しい。需要と供給のバランスをにらみ、仕入れからすべてを考えた事業に徹する。

定年で人生のシナリオが終結するのでは後20年は持たない。第２のシナリオを書き、それに沿って行動すべき。福祉、その他なんでも奉仕の行為にこそ意義がある。

復興住宅の高齢化現象について、増田さんは思い込むことがある。「いつも考えるんです。お年寄りが連れだって、広場で無農薬野菜を売る朝市を仕立ててくださいーと。そして一

無農薬ものが並んだ野菜市（右増田さん）
＝西神中央駅近くで

緒にグループで野菜料理をつくったらどうですか。健康と仲間づくりにいいですよ」

（注１）朝日新聞　2003年１月14日
（注２）神戸新聞　2003年１月15日
（注３）読売新聞　2003年１月17日
（注４）神戸新聞　2003年１月17日
（社説より抜粋）

第二章

文　化

はじめに

「神戸にはお正月が二度やってくる。本当のお正月と震災の日。１月17日が過ぎて初めて新年を迎えることができる。この８年間、ずっとそんな思いがしています。（中略）震災直後は短距離走。今は走りながら考える長距離走ですね。旧神戸移住センターを芸術の拠点に活用する〈CAP HOUSE〉が神戸のアートのブランドとなるよう、常にフレッシュで面白いことを考えながら。〈まちを元気に〉という言葉を最近よく聞きます。でも一人ひとりが自分の生活を楽しめば、まちは自然元気なるのではないでしょうか」－ NPO「芸術と計画会議」の杉山知子代表は、震災文化をこのように語った。

８年目を迎えた文化復興は、大きく形を変えつつある。「震災」「復興」が言われることがほとんどなくなり、市民や活動のなかで沈潜化していったのである。それでも新しく震災のシンボルとして兵庫県立美術館「芸術の館」がオープン、人と防災未来センター、バーチャル兵庫文学館が開館、西宮に県立芸術文化センターが着工するなど、着実に新しい時代へ向けての胎動がはじまろうとしている。神戸市も震災10年に「文化憲章」の制定を計画するなど、震災後を目指すものが増えつつある。

「簡単ではない。つらい思い出を忘れていくのは自然なこと。深く沈み込み、記憶につかまえられると、動けなくなってしまう恐れもある。それでもなぜ、死者の記憶を受け継ぐべきなのか。それは人生を深く、意味あるものにするためだ。思い上がらず、生きていくためだ。亡くなった人のことを心に留めることから、今、生きている他者への配慮も出てくる。死者を胸に、それでも前を向いて生きられたらいい、と思う。（中略）震災を通じて生まれたものが、その後の私たちの社会にどういう意味を与えたのか、検証する時期に来ているのかも知れない。被災地の人たちは、これまでの歩みに自信を持っていい」―河合隼雄文化庁長官が語った震災である。（神戸新聞2002年11月６日）

神戸の詩人・たかとう匡子（まさこ）は、四冊の震災詩集を出した。「最近、被災体験を声高に叫ぶことをやめました。でもそれは〈風化〉ではない。歳月がたてば記憶は薄れるし、直接に地震を書く詩は減るでしょう。だから溶かし込む。殊更に意識しなくても、言葉に溶け込んだ体験は、自然ににじみ出て、永遠に表現され続ける。それが文化の課題だと思っています」という。詩人のなかの震災も変わりつつある。

第一節　続く芸術文化活動

1．震災のシンボル「芸術の館」

阪神・淡路大震災復興プロジェクトとして建設が進められていた兵庫県立美術館「芸術の館」（神戸市中央区脇浜海岸通）の開館記念式典は2002年４月４日、屋外の特設会場で行われ、井戸敏三県知事が「被災地を芸術が鼓舞してくれた。二十一世紀の新しいまちづくりの象徴であるこの地に出来た美術館を、県民が寄り添って育てていきたい」とあいさつ、河合隼雄文化庁長官も「文化復興を掲げ、立派な美術館が出来たことは、神戸や兵庫のエネルギーの象徴」と祝辞を述べた。

同館は、地上4階 、地下１階、延べ約27,000平方メートルで、国公立の美術館では西日本最大、建築家安藤忠雄の設計になる。神戸港に面して建ち、震災で傷ついた阪神間の山、海、空などの美しい風景と結びつける建物としてデザインされた。また、大震災前の阪神間を御影石で、復興後の未来をガラスで表現、大震災のシンボルにふさわしいものに仕上げている。とくに阪神・淡路大震災と同規模の地震でも、コップの水がこぼれない最新の免震装置を導入した。

開館記念展は「松方・大原・山村コレクションなどでたどる美術館の夢」で、幻の美術館を再現させて、多くの人たちを魅了した。その後も「美術の力～時代を拓く７作家」、大変な人気を集めた「ゴッホ展」などを開催した。見て、感じて、参加してという「未来予想図―私の人生☆劇場」は、関西在住の現代美術家10人による新しいオブジェ、パフォーマンスなど「未来型」の展覧会になった。開館１年で、100万人の来館者を集めた。

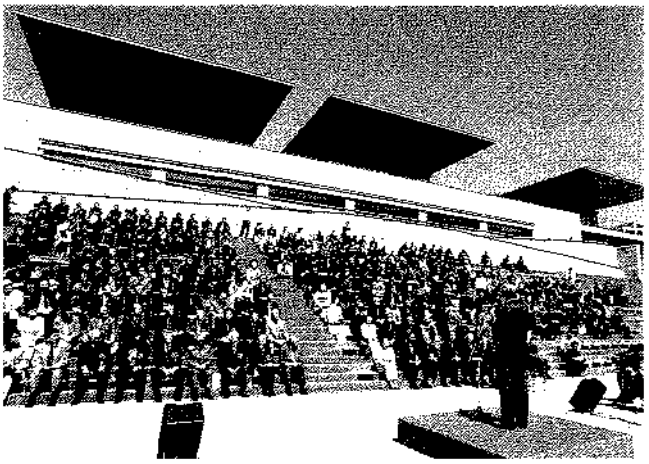
「兵庫県の震災からの復興の早さは、日本民族が持っている、協調心や忍耐力、助け合う心といった誇るべき素晴らしいところを示したと思います。兵庫の人は、それを成し遂げたということを誇りに思わないといけないと思います。また、兵庫は明治の開港以来、欧米文化を輸入してきて、生活文化が日本一浸透しているので、日本一の文化リゾート都市として一番住んでみたい街になるでしょう。その文化リゾートに必要なのは芸術です。新しい県立美術館ができて、HAT神戸（東部新都心）周辺はその大きな力になるのではないかと思います」と、開館に当たって設計者の安藤忠雄は語った。

安藤建築のネットワークへ

県立美術館は、世界の安藤建築の美術館に呼び掛けて、所蔵作品や学芸員らの相互交流など、国際的なネットワークづくりを目指すことになった。安藤忠雄が建物の全体や一部の設計にかかわった美術館のうち、国内と米国、フランス、ドイツの11館に交流を提案し、すべての施設から前向きの回答があった。

初会合は2002年４月５日に同美術館で開かれ、米国のシカゴ美術館、セントルイス美術

館など6館の代表者と安藤忠雄が参加、各館の現状報告のあと館蔵品や学芸員の交流や研修、巡回展の開催などを話し合った。県立美術館の木村重信館長は「安藤建築は出会いを大切にする空間です。こんごもネットワークでの話し合いを重ねたい」という。



盛大に行われた県立美術館の開館式＝神戸市中央区脇浜町（神戸新聞社提供）

海上に100メートルの炎の龍

県立美術館の記念展「美術の力」のオープニングイベントとして2002年7月13日に同館南側の海上で、パフォーマンス「青い龍」が催された。中国の出身でニューヨーク在住の現代美術家・蔡國強は、火を使った大規模なパフォーマンスで知られており、阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と再生への祈りを込めて計画した。アルコールを積んだ長さ90センチの小舟99隻をつなげて点火、龍のように蛇行させて、海上に100メートルを越える炎の列を出現させた。

美術品の保存・修復センターへ

絵画や彫刻などの美術品の損傷を防いで、破損した個所を直すという保存・修復の専門部門が2002年4月、県立美術館に開設された。広さは400平方メートル、X線撮影室や修復室、木工室、事務室を持ち、他の部門とは独立した構造になっている。X線撮影室には、修復用では全国でもトップレベルの能力を持つX線撮影装置が導入されるなど、最新鋭の機器が設置されており、専門職員も配置された。県では、この部門を「西日本の修復センター」を目指したいとしている。2006年からは、同部門は特別会計になり、他館からの依頼も引き受ける計画という。

〔原田の森ギャラリー〕

震災の被害を受けたことと新しい県立美術館の建設によって閉館していた旧県立近代美術館（神戸市灘区原田通）は、2002年10月に「県立美術館王子分室」、愛称が「原田の森ギャ

ラリー」として再オープンした。全6室のギャラリー、、計2,700平方メートルを持ち、旧特別展示室約1,300平方メートルは、全国の公立美術館としては最大のギャラリーである。再開に当たって、本館1階の旧彫刻室（約600平方メートル）を改修、芸術家がイベントを開いたり、カフェで情報交換したりする「芸術文化交流サロン」になり、パフォーマンススペースやグループ活動ブースなども設けられた。

旧美術館は、1970年に全国で2番目の都道府県立美術館として開館、延べ6,000万人が訪れたが、老朽化が進んだうえに大震災で大きな被害を受けた。県内の美術愛好家らの間で「作品を発表する場所が少ない」という声が高まったため、貸しギャラリーで再出発することになった。この付近は、かつては原田の森と呼ばれ、1888年に関西学院大学が創立してからは、多くの芸術家が移り住んで新興美術運動が繰り広げられたといわれ、愛称はそれにちなんで付けられた。

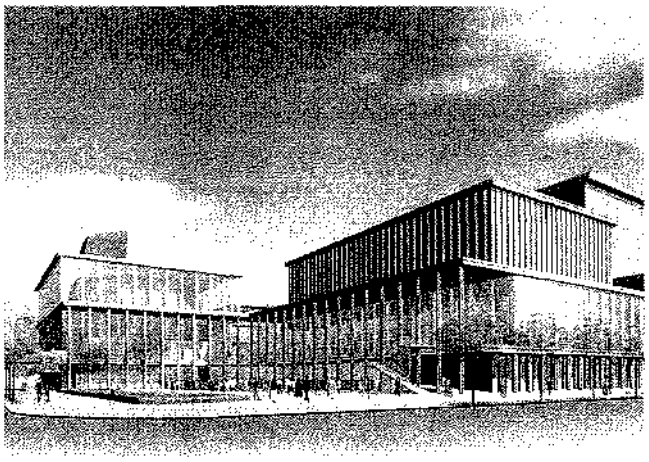
〔ネットミュージアム「兵庫文学館」〕

インターネット上の仮想ミュージアム「兵庫文学館」が2002年11月12日、オープンし、記念式典が県立美術館で行われた。市民ら約250人が参加、ネット上から作家の陳舜臣は「神戸は昔から新しい試みを好む土地柄。どんな形で発展するか楽しみ」とエールを送った。常設展示では、兵庫県出身の作家約130人のプロフィールや作品を紹介し、企画展示では、須磨・明石を題材に詠まれた歌や作家谷崎潤一郎の作品を展示している。今後は、民俗学者の柳田国男、尼崎の近松門左衛門なども計画するという。この仮想の文学館が本物を指向する人たちにとって、どう理解されるかが課題だといわれる。

〔県立芸文センターが着工〕

阪神・淡路大震災の復興シンボル事業である「兵庫県芸術文化センター」（仮称）の起工式が2002年11月12日、阪急西宮北口駅南側の建設予定地・西宮市高松町で行われた。1989年に基本構想が策定されたが、震災や厳しい財政事情から計画の中断や見直しを余儀なくされ、事業費を当初の半分にして、13年ぶりにようやく着工にこぎ付けた。震災から10年に当たる2005年秋の完成を目指すという。

同センターは、地上6階、地下1階、延べ34,000平方メートルで、オペラやバレエが上演できる大ホール（2,000席）、演劇、ミュージカル、古典芸能などの中ホール（800席）、室内楽を楽しむ小ホール（400席）が設けられる。これまで「パブリックシアター」を基本理念に掲げ、「ひょうご舞台芸術」や「ひょうごインビテーショナル」と名付けた公演などの先行事業を行ってきた。完成したあとは、県立ピッコロ劇団や登録方式で新設する付属交響楽団の活動などで、多彩な舞台芸術の鑑賞の機会を提供することになっており、これらを通じて学校への普及事業や人材の育成なども手がける。



「兵庫県芸術文化センター」（仮称）の完成予想図（神戸新聞社提供）

〔篠山に県立陶芸館〕

日本六古窯のひとつである丹波焼の発祥の地・篠山市今田町上立杭に「兵庫県立陶芸館」（仮称）が近く着工されることになった。県内の陶芸文化の発信や交流の拠点として2005年秋に開館する予定。震災で被害を受けて1995年に閉館した（財）兵庫県陶芸館（全但会館内）から寄贈された約800点を中心に展開していくことになっている。

県立陶芸館は1994年に基本構想が作られ、当初は1999年に開館することになっていた。しかし、用地交渉が難航したため、一部を設計変更して近く造成工事をはじめ、2003年度に建設工事を開始する。新しい館は、約57,000平方メートルの敷地に、展示棟、研修棟など6つの建物を回廊式に設置し、レストランや和室も設ける。県内には、多くの陶磁器の生産地があり、その大半を収集する予定。また、若手陶芸家を対象とした研修やワークショップ、子供のための陶芸教室などを開催する計画で、隣接地にある篠山市立の「陶の郷」との連携も進めるという。

〔「育てる博物館」事業へ〕

神戸市は、同市西区、北区で計画している「20世紀博物館群構想」の中核施設「土木博物館」（仮称）を具体化していくため、2003年度に産学官民による支援組織「土木の学校」を設立する。全国から10にものぼる博物館を誘致するという当初の計画を見直してコスト削減とソフト面を重視する方針に転換し、50～100年をかけて整備する「育てる博物館」事業にするという。

基本計画によると、震災復興のシンボルプロジェクトとして区域を公園に整備し、土木をはじめ産業技術史、生活文化など「日本文明」を展示、研究する博物館群を誘致する壮大な構想を持っていた。しかし、経済情勢の悪化や各地のテーマパークの不振などから見直し、当分は館を建設せずに「百年構想」で整備することになった。当面は、子供から大人までが楽しめる身近な施設のツアーや講座などを開催するための組織「土木の学校」を

設立することにした。

〔NY の爆心地ビルの最終設計案〕

2001年９月の米国ニューヨークのテロで崩壊した世界貿易センタービル周辺の跡地利用問題で、最終選考の設計案である二つの案が発表された。そのうちの一つに阪神・淡路大震災後の神戸で「紙の建築」などを手掛けて注目された建築家・坂茂ら日本、米国、ドイツなどの著名建築家が参加した「THINK」が選ばれた。設計案では、世界貿易センタービルよりも高い約500メートルの超高層ビル二棟を中心とする「世界文化センター」を提案、大劇場や博物館、会議場などを配置するとしている。

２．芸術が支えた震災から８年

〔神戸市が文化憲章〕

阪神・淡路大震災から10年を迎える2005年１月17日に向けて、神戸市は文化の復興を宣言する「神戸文化憲章」を制定することになった。2003年度は、市民やアーティスト、芸術活動に携わっているプランナーなどの意見を幅広く集め、「港」「異国情緒」「おしゃれ」など、これまでの定番だった神戸のイメージを見直すとともに、震災で失われたもの、残されたもの、生まれたものを整理し、市民が持っている「神戸らしさ」を集大成するという。このような調査と並行して実験的なアートイベントも開催、文化施策へのニーズを把握、文化施策の推進プログラムを策定する。

同市では、震災後の1995年12月、「文化も重要な都市基盤」などという神戸文化の復興と再生を緊急提案し、2005年を目標年とする復興計画推進プログラムでも「独自の文化の発信」を課題としている。市民を交えた政策提言会議では「震災を境に神戸らしさが薄れた」といった指摘や芸術文化を原動力にした都市再生を強く求める声が上がった。市では「芸術や文化はまちを元気にする力を持つ。震災十年の新たなステップを刻むため、市民とともに〈神戸らしさ〉を追及したい」といっている。

〔KAVC に新プロジェクト〕

神戸アートビレッジセンター（KAVC、神戸市兵庫区新開地）は「美術を創作するのは作家だが、支えるのは一般の人たち、不可欠なのは出会いの場であり、活動を支えるモノや資金、美術に携わる〈人〉〈場〉〈資源〉を有効に活用することで、すそ野を広げたい」と、美術環境の再編成ともいえる新プロジェクトをスタートさせた。

これは「システムリサイクルプロジェクト」と呼ばれるもので、既存の人材や施設などを〈再利用〉し、神戸など関西の美術界を開かれたものにする狙いがある。すでに芸術と社会の橋渡しをするアートマネジメントの連続講座を2000年３月に開講したほか受講生が企画・運営に挑戦する「自主トレ」として美術展を2001年３月に開催した。今回は、これ

までの成果を発展させた期間限定のチャレンジ編で、2002年10月から「芸術環境整備事務所」を設置し、具体案の検討をはじめる。

芸術活動の経営・管理を考えるアートマネジメントは、近ごろ関心を集めており、学者や技術者らによる「日本アートマネジメント学会」が発足しており、大阪で神戸大学、京都大学など五大学による「学生アートマネジメント会議」も開かれた。

〔キャップハウスが再開〕

市民が芸術家と語り合い、作品や創作に接して芸術を体感できるアート空間の「CAP HOUSE・キャップハウス」が、2002年５月に神戸市中央区山本通、旧神戸移住センターで再開された。今回が３回目で、これまでの実験的な試みと違って、特定非営利活動法人（NPO 法人）として事業委託を受けてのオープンになった。

旧神戸移住センターは、鉄筋コンクリート５階建て延べ約3,500平方メートルで、日本からブラジルなどへの海外移住する人たちが、渡航までの日々を過ごした施設、石川達三の小説「蒼氓」の舞台として知られている。1971年に閉鎖されたあと看護専門学校などに転用されていた。震災直後には一時、神戸海洋気象台が入っていたが、1999年には閉鎖された。

阪神・淡路大震災にも耐えたこの建物に着目したのが、神戸などの芸術関係者でつくる「CAP （芸術と計画会議）」で、神戸市から借り受けてアトリエやギャラリーなどの活用を実験的に試みた。さらに2000年11月には「神戸21世紀復興記念事業」の一環として再開、「アート林間学校」や「居留地映画館」などのイベントを展開している。

「CAP」のメンバーは34人、建築家やアートコーディネーターなど多彩で、震災直後には、神戸居留地全体を美術館にする「旧居留地ミュージアム構想」などを提案した。建物を再利用した芸術活動は全国に生まれているが、複数の芸術家がアトリエに常駐するのは異色だという。杉山知子代表は「美術館でも画廊でもない第三の場として、芸術が町に浸透するきっかけになれば」と語っている。

〔六甲山に音楽ホール〕

阪神・淡路大震災などで観光客が激減した神戸・六甲山ににぎわいを取り戻そうと、休眠中の保養施設を活用した宿泊施設付きの音楽ホールが完成、2002年５月、オープンした。この建物は、鉄筋コンクリート３階建て、延べ432平方メートルの旧銀行の保養所。グランドピアノ付きの多目的ホール（50人収容）のほか和洋室が８室あり、20人が宿泊できる。NPO 法人「六甲山と市民のネットワーク」が同市の補助を受けて運営、施設名も「RCN ホール」と名付けた。

神明倉庫もギャラリー

神戸の神明倉庫は、神戸港近くにある旧本社ビルを改装、2002年７月、ギャラリーとして一般に無料開放した。名称は「神戸海岸通倶楽部」で、２階は絵画展、書道展などが開けるギャラリー（130平方メートル）、３階は80～100人を収容できる多目的ホール（124平方メートル）になっており、いずれも無料。地域のNPO法人などに利用してもらい、かつてのにぎわいが戻らない神戸港周辺の活性化につなげたいという。

３．芸術の新たなはじまり

〔阪神とＮＹの追悼展覧会〕

阪神・淡路大震災と米国ＮＹ同時テロの犠牲者を追悼する日本画展「十二神将　和のこころ」が2002年８月、神戸市中央区下山手通の県民会館・県民アートギャラリーで開かれた。肉親が神戸、NYで被災した京都府亀山市の日本画家和田淳一が「被災者や今も支援をつづける人たちにすこしでも元気を持ってほしい」という願いを込めて計画した。テロ以来「平和への願い」から展覧会の準備を進め、５月にイタリア・ミラノで個展を開催、今回は県芸術文化協会などの協力で実現した。展示されたのは、薬師如来を守護するという十二神将を描いた日本画や屏風など約40点で、京都の寺で見た神将像をモチーフに、無病平安や衣食満足などの大願を表現した。

〔神戸の古い街並みを展示〕

震災後に消えていく神戸の古い街並みを描き続けている神戸市東灘区向洋町、油彩画家徳永卓磨が2003年１月、同市中央区の元町画廊で「阪神・淡路大震災８周年メモリアル展」を開いた。激震に耐えたアパート、路地裏の廃屋など兵庫区の東出町付近を４年間にわたって記録した23点を「下町のバラードⅠ」と題して展示した。

神戸で生まれ育ち、学校を出たあとは美術教師として神戸タワーの絵を描いてきたが、歴史的な建造物が次々と取り壊されていく姿を見て、神戸の絵を描かなくなった。しかし、大震災によって灘区の自宅は全壊、瓦礫と化した町にがく然とした。昔ながらの家並みや路地が一つずつ消えていく、「なんとか形でも後世に残そう」と、神戸を絵のなかにとどめていった。1996年から開催してきたメモリアル展も８回目になった。

〔街の絵かきさんの遺作展〕

神戸市東灘区岡本地区で「街の絵かきさん」として親しまれて、2002年４月に亡くなった画家戸沢正雄の遺作展「天国からの贈り物」が、同年11月に自身が作った好文ホール（岡本）で開かれた。地元商店街と教え子たちが主催、約40点の遺作が飾られた。戸沢は、大阪市内の中学校で美術を教えるかたわら、地元の梅祭りのポスターや岡本の絵はがきなど

で住民に親しまれていた。大震災で自宅が全壊したが、「岡本の文化を発信させよう」と、再建した自宅の１階を多目的ホールに開放した。商店街などでは「お世話になった。個展をホールで開こう」と計画、教え子たちも協力することになり、遺作展が実現したという。

〔「破壊と再生」の写真展〕

生まれ育った芦屋を撮りつづけている写真家・川廷（かわてい）昌弘が、2003年１月に大阪市北区曽根崎のビジュアルアーツギャラリーで、写真展「一年後の桜　1991～2002」を開催した。大震災で実家が半壊、少年時代の思い出が瓦礫となったなかで写真を撮りはじめた。翌年の春、更地に咲く一本の桜に出会い、自然の力強さを感じたという。

「最近の作品のなかでは、震災を知らない子供たちが無邪気に遊んでいます。彼らにとっては復興後のツギハギの町こそ故郷。思えば僕が育った芦屋だって、戦災復興後に作られた町なんですね。個展を機に、芦屋を撮る仕事にひと区切りを付けるつもり。破壊と再生を繰り返して生きる人間もまた、たくましいと分かったからです」と話す。

〔「こころのパン」をトルコへ〕

1999年の大地震で被災したトルコの人々を励まそうと、日本の現代美術を巡回展示する「こころのパン・2002プロジェクト」が2002年９月にトルコ国内ではじまった。広島市に本部がある特定非営利活動法人（NPO 法人）国際協力アカデミーの「海外から受けた支援のお返しを」という呼び掛けに芸術家約50人が賛同、絵画や彫刻などを無償で提供した。展覧会は、震源地のイズミット市で開催、五都市を巡回したあとデイルメンデレ市に建設予定の美術館に恒久展示される。

〔旧居留地に名画が戻る〕

阪神・淡路大震災で全壊、取り壊された旧居留地のオリエンタルホテルに飾られていた絵画など60点が神戸市に寄贈された。同市では、ホテルに隣接していた市立博物館（神戸市中央区京町）にコーナーを設けることになっており、神戸の歴史を見守りつづけた名画が、再び旧居留地に戻ってきた。

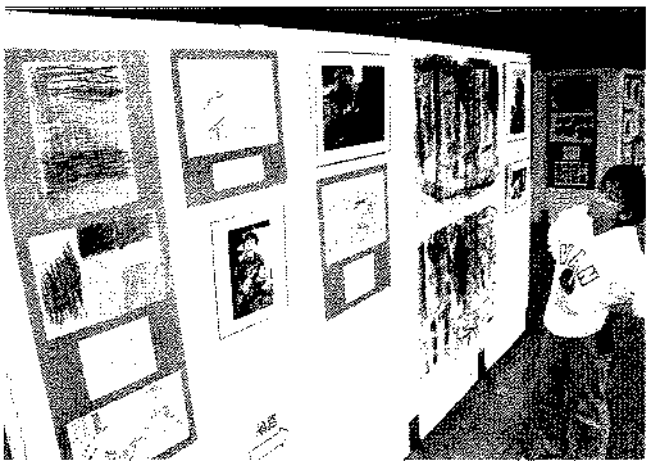
同ホテルは、神戸で初めてのホテルとして1870年に開業し、多くの外国人貿易商の社交場としてにぎわった。震災で取り壊され、ロビーなどに飾られていた絵画は、ほとんどが倉庫などで保管されていたが、神戸市に寄贈を決めた。関西洋画界の重鎮・鹿子木孟郎（かのこぎたけしろう）の油絵「白薔薇」、パリの街角を描きつづけた小松益喜の「サン・ミッシェルの風景」など60点である。

〔子どもたちに夢を〕

大震災で傷ついた子どもたちの心を、絵を描くことで癒そうと、各地に出張して絵画教

室を開いてきた「色彩学園」（藤井昌子主宰）が、2002年５月に神戸市中央区中山手通りの「北野工房のまち」で、７年間の活動を振り返る作品展を開催した。主宰者は、西宮で絵画教室を開いていたが、震災後は画用紙や絵の具を抱えて避難所や公園を回った。「日常のなかで、子どもたちはかなりのストレスを持っている。でも、絵を描くことで表情が明るくなる子もいる」と活動、これまでの絵は１万点を越えた。

震災直後は、子どもたちは悲しみを吐き出すように、真っ赤に燃えるビルなどを描いたが、心に平静が戻ってくると黄色やピンクの明るい色で街を描いたという。最近では、心が「再建」へ向かっている絵も出てきた。同展では、幼稚園児や小学校児童が描いた154点を展示、子どもたちがスタッフと一緒に塗り絵をしたりする「青空色彩学園」も開催された。



「色彩学園」の７年の歩み展＝北野工房のまち（神戸新聞社提供）

ピーモダン神戸の第１弾

神戸市や地元企業、大学などでつくる「神戸マルチメディア・インターネット協議会」が、子どもたちの夢を共有・発信する「P-MODAN（ピーモダン）神戸～チャイラボ企画」をスタートさせた。第１弾として2002年８月、神戸市灘区の原田児童館に通う小学生が描いた「将来の夢」をネットで紹介した。同協議会は、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて市内の情報ネットワークの整備を訴える産・官・学・民の約40団体が集まって７年前に発足した。長引く不況など暗い話題が多いなかで、次代を担う子どもたちの夢や希望を発表する「チャイラボ」も活動の一環として取り上げた。市内の専門学校と連携して2002年１月に研究会を設立、バーチャル子ども美術館、子どもの絵本、雑誌の制作などを検討してきた。その結果、同児童館に協力してもらって、小学生約40人の作品を掲載したホームページを作成、インターネットで世界に発信した。また、女子児童８人がイラストを手がけた絵本「ゆめのお花畑」も制作、寄贈した。同協議会は、今後は日本とアジア各国の子どもたちとの交流も計画している。

〔絵手紙教室が初の作品展〕

「絵手紙を書いて、お茶にしましょう」という神戸市長田区御蔵通の絵手紙教室が、2002年８月に御蔵通のプラザ５で、初めての作品展を開いた。大震災で甚大な被害を受けた御蔵通では、この教室が住民たちの交流の場にもなっており、作品約１千点が展示された。主催は、被災者を支援してきた「姫路こころのケアネットワーク」で、「震災は大変だったけれど、こんな出会いもあったと、いい方に考えるようにしている」と参加者たちは話している。

〔アートで新開地を再発見〕

全国有数の歓楽街として栄えた神戸市兵庫区の新開地地区をアートの視点で歴史を発掘し、魅力を再発見しようという試みがはじまった。再開発計画によって７年前にオープンして自主制作映画の上映、若手芸術家の育成などの活動を続けてきた「神戸アートビレッジセンター」が2003年１月から取り組んでいるもので、「新開地アートブロックプロジェクト　まちの地質調査」と名付けられている。

新開地は、太平洋戦争の戦火や阪神・淡路大震災の被害などから娯楽施設の撤退や高層マンションの建設などによって、風景も人もまったく変わってしまった。プロジェクトは、当時の面影を残す建物や古くから語り継がれてきた思い出話にアートを見い出し、街の魅力を広く知ってもらう創作活動につなげたいという。『新開地ニューガイド』の出版、ドキュメント展の開催などを計画している。

〔長田が三田青空美術場に学ぶ〕

阪神・淡路大震災からの復興を芸術イベントで支援しようと、神戸市長田区のボランティア団体「まち・コミュニケーション」が、2003年３月、先進地の三田市ほんまち通りセンター街で行われた「青空美術場」を視察した。長田では夏に屋外芸術イベントを計画しており、その参考のために訪れた。三田では「アートで老舗商店街を遊び倒そう」というテーマで、市内の芸術家、学生、商店主らが造形、絵画、人形を制作、ワークショップなどでにぎわう「名物行事」になっている。

〔三宮センター街にアート・スクエア〕

神戸市中央区の三宮センター街に2002年12月、彫刻４体が設置された広場が「アート・スクエア」と命名された。同センター街を芸術の街にと、震災直後の1996年からはじまった「アートストリート構想」の一環で、彫刻の由来や趣旨を説明した銘板も取り付けられた。

4．音楽で復興を全国に

〔ワールドカップで支援への感謝〕

サッカー・ワールドカップ（W杯）が2002年6月、神戸ウイングスタジアムで開幕戦を行ったが、このイベントとして阪神・淡路大震災で受けた支援への感謝の催しを繰り広げた。震災直後から復興への道のりを映像で紹介したあと、淡路人形浄瑠璃で口上を述べ、オリジナル曲「神戸発」を、地元の音楽グループ5団体、150人が力強く合同演奏した。この演奏には、大震災で被災した神戸市長田区の商店主らで結成した「アスタ'01ファンタスティックス」が参加した。「長田は震災、不況と暗い話題が多い。こんな時こそ元気を出そう」と、2001年秋に旗揚げし、「スチールパン」と呼ばれる中南米の音楽を中心に、コンサートや施設の慰問をつづけている。

〔NYに響け鎮魂の太鼓〕

米国・ニューヨークの同時テロ犠牲者を追悼する和太鼓コンサートに、兵庫県下から神戸市北区八多町の「はたっこ太鼓」と揖保郡新宮町の「宮越部太鼓」の高校生ら8人が参加し、熱いばちさばきを披露した。「心に響く太鼓で励ましの気持ちを伝えたい」という追悼公演は、2002年5月5、6日にニューヨーク・セントラルパークなどで開催、全国14グループ、約200人が演奏した。

「届けニューヨークへ、私たちの鎮魂歌」と、同時テロが起きた9月11日午前8時46分に合わせて、世界26カ国でモーツァルトのレクイエムを歌って追悼する「ローリング・レクイエム」が2002年も開かれた。日本会場のひとつ・西宮の市民会館では「阪神・淡路大震災メモリアル合唱団」が中心になって290人が参加、一人ひとりが犠牲者の名前を書いたバッジを胸に付けて合唱した。

津名郡北淡町の震災記念公園でも、地元の「フェニックス合唱団」が、米国の教会などで歌われている「アメージング・グレイス」を披露した。「震災と同じようにテロで多くの人命が一瞬にして失われた。命の重みを知る被災地からの鎮魂の祈りと平和のメッセージを発信した」という。神戸でも阪急三宮駅北側で、平和への祈りを捧げるライブやスピーチが行われた。関西一円で活動するプロ、アマミュージシャンが参加した。

〔復興の町に多くの歌声〕

阪神・淡路大震災の時、川崎市から西宮市にボランティアで駆け付け、そのまま移り住んだアマチュアミュージシャン・田口勝博は、復興イベントなど約70回のステージに立ち、震災をテーマにした自作の歌をうたいつづけているが、2002年7月にも西宮市内のフォーラムでギターを演奏した。「歌は元気を与えてくれるし、悲しいときは思い切り泣かせてくれる」－ボランティア活動のなかから「泣かないで」などの曲が生まれていった。「震災で人々の心が一つになったのに、いま、街の復興とは裏腹にそんな気持ちが薄らいでい

る。あの時の純粋な思いの結集を表現し続けたい」という。

大震災の被災地を中心に賛美歌や童謡などを歌いつづけているゴスペル歌手・森祐理が歌手生活10周年を迎え、2002年５月、神戸、大阪などで記念コンサートを開いた。神戸大学四年生だった弟が全壊した下宿で亡くなったことから、被災地に足を運んで歌いつづけた。被災者を勇気づけたコンサートもすでに1000回を超えており、「もう一度原点に戻って、心の奥に届く歌をうたいつづけたい」と語った。

大震災で被災した子どもたちで編成するミュージカル劇団や少年少女合唱団など神戸市内の五つのグループ、約100人が、2002年９月18日に神戸国際会館で行われた日中国交正常化30周年記念の「中国フィルハーモニック・オーケストラ」特別公開リハーサルで、夢の共演を実現、復興の町を励ました。うたったのは、日本の「ふるさと」と中国全土で歌い継がれている「茉莉花（ジャスミン）」の２曲だった。

〔長田でアスタマニァーナ〕

神戸市長田区の新長田駅前に建てられた仮設ホール「アスタスクェア」が撤去されることになったため、地元のミュージシャンらが2002年６月、記念のコンサート「アスタマニァーナ」を開いた。スペイン語で「明日また会いましょう」という意味で、１年半ほどの活動の舞台と別れを惜しんだ。「アスタスクェア」は、下町のにぎわいを取り戻そうと、2001年１月にオープン、「音楽のまちNAGATA」の拠点になったほか、落語やシンポジウムなどが開かれた。コンサートには、東京キッドブラザーズの作曲・音楽監督の下田逸郎、青山じゅんじ、ヒアカム六甲ユニットなどの実力派のほか若手ミュージシャンらが出演した。

【ひまわりが笑ったよ】

阪神・淡路大震災で犠牲になった神戸市東灘区の加藤はるかちゃん（当時11歳）の生まれ変わりとして話題になったひまわりは、瓦礫の間から大輪の花を咲かせて絵画になるなど人々の涙を誘った。この話に感動したシャンソン歌手・谷原葉子は、遺族に送る歌を作り、大震災８年目の2003年１月に東京から駆け付け、「ひまわりの涙―神戸に咲いた」のCDを、姉に手渡した。

谷原は、震災で芦屋の自宅は全壊、多くの知人を亡くしたことで、「悲しい思い出から逃げるように東京へ移った」という。学生時代からなじんだシャンソンで、ライブハウスに立つようになった2001年、はるかちゃんのひまわりのことを知り、歌づくりを思い立ったという。「はるか　はるか　遠い空から届けられた　太陽の贈り物だよ　ひまわりが笑ったよ　ひまわりが笑ったよ」と自らが歌っている。「ライブで震災の話を伝え、この曲を披露する」という。

〔平松愛理の７回目のコンサート〕

「今日は命の愛（いと）しさを一番伝えたい日なんです」―神戸出身のシンガーソングライター平松愛理は、2003年１月17日に神戸市中央区のライブハウス「チキンジョージ」で開いた７回目のコンサートで、このようなメッセージを聴衆に語りかけた。重い子宮内膜症と乳がんで何度も生死の境をさ迷い、いまも活動を休止しているが、それだからこそ、「奪われた多くの命を忘れないために」震災の日にステージに立つという。

平松は、神戸市須磨区の出身、大震災の日はコンサートツアーで東京にいたが、バンド仲間は生き埋めになった。それ以来、あの日を忘れてはいけないと、被災者を激励するライブを開催、1997年からは１月17日に開いてきた。しかし、体調への不安から、コンサートをあきらめかけていたが、「何もせずに過ごせない」と、体力に見合った形での開催を決めた。「がんになって、死を近くに感じるようになった。しかし、震災の犠牲者は不安を感じる間もなく亡くなった。その無念さは察するに余りある」と話す。

〔竹下景子と朗読詩〕

きっかけは音楽家の林晶彦さん（西宮市）のお誘い。「被災者の心を癒すために朗読をお願いできないか」と。年１回の神戸行きを重ね、時の流れを感じる。寄せられる作品が変わってきた。当初は震災での死など悲しみが直接的に描かれたが、次第に命や人との出会いを広い視点で取り上げた詩が増えてきた。神戸を訪ねると、前向きに進もうという思いと、やはり、つらい経験を忘れられないとの思いと、両方を感じる。作品の応募は全国からある。この機会に、たくさんの人が震災に思いを寄せることに意味があるのではない

８年目の震災詩を朗読する竹下景子＝神戸市産業交流センター（神戸新聞社提供）

か。私自身、震災のことを忘れたくない。年に１回の復興支援コンサートは、私にとっても大事な時間になっている。（神戸新聞　2003年１月８日　「震災を語る」女優竹下景子より）

復興支援コンサート「詩の朗読と音楽―８回目の1.17のために」は、2003年１月17日、神戸市中央区東川崎町の市産業振興センターホールで開かれた。この催しは５回目で、「夢」「希望」「愛」「勇気」を感じさせる詩の募集に、全国から105点の応募があり、同市東灘区の主婦古谷定代の「窓の向こう」など入選作９点が発表された。大好きな神戸への思い、思いやりの大切さ、かけがえのない出会い。それぞれの詩が込めたメッセージに寄り添い、竹下景子が情感豊かに朗読した。

５．みつめつづける震災の心

〔演じることで意味を問う〕

風がブルーシートの海を揺らす。乾いた音、聞こえる。少しずつ、少しずつ崩れてく。私の街。私の記憶の中の街。記憶の中の私。劇団「桃園会」の最新作「blue film」。大地震があった街の駅で、過去や空想が交差する中、主人公のセリフが虚ろに漂う。８年近くを経てなお、阪神・淡路大震災を見詰め続ける。「鮮明に覚えてること、隠れて呼び起こせないこと、美化やセンチメンタリズムによる記憶の嘘…。それが、８年という時間」演劇にできることを、やる。それはきっと三宅島やニューヨークでも同じ。自分にとっては、震災。（神戸新聞　2003年１月６日　「気鋭の肖像」劇作家深津篤史より）

〔生を訴えた「震災演劇」が終幕〕

阪神・淡路大震災をモチーフに「生」の意味と輝きを表現してきた神戸市東灘区の劇団「青い森」は、2002年７月の山口県下関市の公演で、オリジナル作品「見えないネコ　声を出せない僕」を終演した。この作品は、震災から２年後の被災地から離れた街を舞台に、被災者の老人と孫娘、震災を知らない高校生の交流を描いたもので、1997年春から全国21都府県の中学校や高校で357回の公演をつづけた。しかし、震災から歳月が経つとともに被災者の心象風景にも変化が起き、「現実と劇の設定に差異が生じた。今後も命の尊さは伝えつづけたい」と話している。

〔滝の茶屋のおじちゃん2003〕

大阪を拠点に活動する劇団「PM／飛ぶ教室」は、大震災から８年が経った神戸の街や人を描いた「滝の茶屋のおじちゃん2003」を2003年２月、神戸市兵庫区の神戸アートビレッジセンターで上演した。神戸・舞子の小さな砂浜で、山陽電鉄の運転士だった父親の７回忌法要を終えた娘ユミやいとこたちが思い出ばなしをはじめる。そこで、ユミは知らなかった父親の一面を聞く。家を出たままだった兄のノブも現れ、震災後に鉄道の復旧工事に携わり、そこで父親と会っていたというストーリー。「神戸の街も人も、あの瞬間で途切れ

たのではなくて、連続した時間のなかで生きていて、弔いの気持ちも失われることがないことを伝えたい」という。

〔二つの被災地住民が合同バレエ〕

阪神・淡路大震災と三宅島噴火という二つの被災地の住民が参加するバレエ・オラトリオ「メサイア」が2003年３月23日に神戸・大倉山の神戸文化ホールで上演された。指揮・演出は、震災を機に東京からふるさと神戸に戻って活躍する山本郁夫で、東京21世紀アカデミー管弦楽団を率いて、国内外からバレエダンサーを招いた。合唱は「神戸アマデウス合唱団」と「なだ元気印こども合唱団」「六甲少年少女合唱団」、三宅島からは「合唱団アカコッコ」が参加した。

〔神戸100年映画祭が存続〕

映画を通して被災地の文化復興をめざした「神戸100年映画祭」（同祭実行委員会主催）は、神戸市からの財政支援を打ち切られたあとも、NPO法人の認証を受けて存続を目指していたが、2002年11月に「絆」をテーマに、神戸新聞松方ホールなどで「映画祭」を開催した。ドイツ映画「トンネル」、アメリカ映画「奇跡の人」のほか関西初公開の「船を降りたら彼女の島」など計23本が上映された。

1896年に神戸・花隈の神港倶楽部で、国内で初めて映画が上映されことにちなみ、1996年に100年祭実行委員会が結成されたが、大震災の直後だっただけに「映画で被災者の心を癒そう」と、神戸出身の映画評論家・故淀川長治を特別顧問に１カ月にわたって映画祭を繰り広げた。NPO法人では、映画監督の山田洋次、評論家の川本三郎を顧問に迎え、「神戸は映画ゆかりの地、再出発を機により市民と密着した映画祭に育てたい」と語っている。

〔ビデオ「かべのひみつ」〕

震災で全壊した神戸市長田区・鷹取教会の壁に描かれた原始時代の絵に疑問を持った外国籍の子どもたちが、ビデオ作品「かべのひみつ」を制作、2002年６月に披露した。この絵は、何もかもが焼け落ちて灰色と化した鷹取の町に、ボランティアたちが「ゼロからの出発」の意味を込めて、カラフルに描いたもの。NPO法人「たかとりコミュニティセンター」のベトナム、ブラジル国籍の子どもたち５人が「いったい何だろう」と考えたことから、ビデオ制作がはじまった。「あの壁が、子どもにとってはもう歴史遺産かと思うと、寂しさが半分、震災を語り継ぐ使命感が半分だ。子ども自身が震災を知ろうとすることには拍手を送りたい」という。

〔映像で震災後の心のあり方〕

神戸出身の建築家・石丸信明が阪神・淡路大震災の被災体験とその後のこころのあり方

を描いた映像作品「六甲の山荘－在 Be」を制作、2002年８月、神戸市中央区脇浜海岸通の県立美術館ミュージアムホールで上映した。題材は、改築を手がけた六甲山中の山荘で、映像作家・藤原次郎（朝来郡朝来町）、構成作家・奥村恵美子とともに映像化に取り組んだ。「ありのままの自然を生かす空間づくりができないかと思った。震災後の心のあり方を静かに問いかける一つのきっかけになれば」といっている。この作品は、欧米のテリー・アワードなど映像コンテストで「日本独特の映像美」と評価され、初めて入賞した。

６．文字に託した文化の復興

〔芸術支援にロドニー賞〕

阪神・淡路大震災の混乱のなかで被災地の芸術家たちは、芸術・文化を守り抜き、被災者の心に火を灯もしたが、その活動を支えた市民による芸術支援組織アート・エイド・神戸があった。この文化運動の提唱者で、事務局長を勤めたアートサポートセンターの島田誠事務局長に第12回ロドニー賞が贈られた。この賞は、神戸の町を面白くしてくれた人に「ありがとう」という感謝を込めて贈られるもの。正賞は六甲山の中心部から出た真生の御影石で、彫刻家の小林陸一郎が制作したものである。

壊滅した都市で活動をつづけた島田事務局長は、大震災後、わずか１カ月で「アート・エイド・神戸」を設立し、市民ぐるみの芸術支援に乗り出した。記念碑的な事業になった三巻の震災詩集をはじめ７年間で膨大な量の美術展、音楽会、演劇、シンポジウム、各種の出版などをこなした。また、北海道、東京、九州へも「震災芸術」の発信キャラバンを派遣するなど、新しい文化を創造した。アート・エイド・神戸は、2002年１月17日に活動を終わり、アートサポートセンターに仕事を引き継いだ。

〔町をアートでいっぱい〕

兵庫津や旧西国街道の史跡が点在する神戸市兵庫区の南部地域を「アートの町」にする計画を神戸市が進めている。人と町とアートが一体になるネットワークづくりを推進しているが、その実験プログラムのひとつ。芸術家グループからアイデアを募集、採用されると企業の旧社屋の建物を活動の拠点にし、住民とアートを生かした地域活性化に取り組むという。

計画では、芸術家らが拠点を工房に使い、制作したものを市民に公開する、住民と話し合い、芸術家が壁画制作などで町の景観づくりに乗り出す、多くの芸術家に参加を呼び掛け、作品の定期市なども考える。拠点は、運河に近い兵庫区切戸町の旧キーストンガデリウス社の旧社屋で、同市が兵庫津歴史資料館の整備を検討していたが、震災で中断、暫定的に「兵庫津 NEO アルチザン工房」にする。

〔新長田復興物語〕

大震災で大きな被害を受けた神戸市長田区の商店街や神戸市が同地区の町づくりを進めるために設立した第三セクター「神戸ながたTMO」は2002年４月、復興の経過をまとめたパンフレット「新長田復興物語」を制作した。同商店街では、活性化策の一つとして全国からの修学旅行生の受け入れをしているが、この子どもたちに分かりやすく７年間の復興の歩みを知ってもらうために作ったもの。

「復興物語」は、Ａ４判サイズ、６ページ、同地区の商店主で復興の町を撮り続けた故釜永満の写真が使われている。「あの日を乗り越え、笑顔が絶えないまち新長田、今の私達をみてください」と、町の歴史、震災で瓦礫と化した町、炎上する商店街、避難所での暮らし、復興への歩み、現在の長田の町がやさしく解説されており、「私達はあの日を力に変える」と締めくくっている。

〔問題を提起する震災文学〕

マンションの在り方を問う

大震災でさまざまな課題が浮き彫りになった分譲マンションの在り方をテーマにした小説「瑕疵（きず）―マンションに住むということ」（GU企画）を、大阪の小説家・光山明美が出版した。舞台は、神戸のマンションで、震災前にその一室を買った若い夫婦が主人公である。震災で被災した建物をめぐって、住民がそれぞれの思惑を抱えながら建て替えか、補修か、で揺れ動く。住民集会でのやりとりなど詳細に描かれる。小説という形だが、復興過程での行政の問題点、震災を機に見直しが進む「区分所有法」の問題など、マンションという住まいの在り方が問われる内容になっている。

陳舜臣の『神戸　わがふるさと』

私たちはこんどの震災で、なによりも「生活」を奪われたという実感をもった。奪われた生活のなかには、貴重な友人、知人などの命がある。長いあいだ、一緒に歌をうたった人が、あの二十秒の間に、瞬時に命をもぎ取られたかと思うと、無念でならない。はじめのころは、それが信じられなかった。家屋なら、倒壊しても、焼失しても、再建の可能性もあろう。だが、死んだ人は、もはや私たちの前には、未来永劫、すがたをあらわすことはない。（中略）私たちは特別な人のほかは、震災の一部分しか見ていない。とくに病人は、あの二十秒とあとはおもに写真やルポによる情報である。だがどんなことであれ、史上初といわれるこの災害を、後世に伝える努力を惜しんではならない。せっかくの体験を風化させては、勿体ないではないか。写真好きは写真で、そして、私たちは語り部になろう。

神戸在住の作家・陳舜臣は、大震災などのエッセイや小説を集めた作品集『神戸わがふるさと』（講談社）を、2003年１月に出版したが、これはそのなかの「私は語り部になろう」というエッセイの一部である。陳舜臣は、脳内出血で入院、退院した直後に神戸の自宅で

大震災にあった。回復してからは、震災を語り継ぐ活動を続けている。

神戸発―いのち輝く都市へ

大震災から８年を前に神戸市の職員やOBの有志が、震災から立ち上がる市民の歩みと転機を丹念に取材し、文庫本『神戸発―いのち輝く都市へ』を自費出版した。震災当時、福祉や教育の現場で震災を体験した市職員ら13人が「取材委員会」を結成、休暇を使って１年がかりで編集に当たった。妹を失い、自分もPTSD（心的外傷後ストレス障害）になった女性は、両親や友人に見守られ、震災を語り継ぐNPOで活動しながら介護福祉士の勉強に励んでいる。両親を亡くした短大生は、あしなが育英会のレインボーハウスで幼い震災遺児の世話をするようになって前向きになれ、母の夢を継いで保育士を目指している。この本には、このような32人と２団体が登場している。同委員会では、売り上げの全額を子どものための施設に寄贈するという。

〔復興の町に次々と絵本〕

地震の前兆現象を分かりやすく描いたインターネット絵本「ぴりぴりぐらぐら　じしんのまえぶれ」を大阪大学大学院の池谷元伺教授（宇宙地球科学）らが完成させて、公開した。前兆現象は、地震の３日ぐらい前から直前にかけて見られる動植物の異常現象、気象異変のことで、地殻が動くことによって起きる電磁パルスが原因だという説が有力で、地震予知につなげるために研究がはじまっている。研究室にナマズを飼って観察する池谷教授は、前兆現象研究の第一人者で、この絵本は新しい形の“論文”だという。

池の様子が変だった。同じ向きに魚が浮かんで、突然、とびはね、土の上でぴちぴちぴちとはねている。小さな女の子「いくちゃん」と飼い犬の「ケン」が散歩中に遭遇する形で、ストーリーが進む。水遊びが大好きなアヒルさんが水に入らない、ネコのみーちゃんが高い木の上でそわそわ、西の空は火事のように燃えている、家に戻ると冬眠中のカメのみどりちゃんが水槽を登っている、みんなイライラ。携帯電話も故障、勝手に鳴るインターホン、くるくる回る時計の針、などみんなピリピリしている。絵本のあらすじである。

現職消防士も絵本出版

米国・ニューヨークの同時テロで、救助活動中に亡くなった消防士の遺族を励まそうと阪神・淡路大震災で救助活動に当たった神戸市消防局の現役消防士・猪口健が、絵本「WATCH ME！・ぼくのこと　みてて！」を出版した。家族に一言も残せずに犠牲になった消防士の無念と、残された子どもたちの心を思い、絵筆を取ったという。南の島の世界一高い木に暮らすハクトウワシの子ボブと消防士の父親のきずなの物語で、鉄の鳥に襲われて倒れた仲間を救うために犠牲になった父親が、夢の中で「お父さんはいつもみているよ」とボブの心に語りかけ、父親のぬくもりを支えにしてボブが消防士になって、島の平

和を守っていくという、ストーリー。４カ月で完売、収益金約120万円と、絵本350冊、読者からの励ましのメッセージとともにニューヨークの消防局に贈られた。

また、子どもたちに生きる意味や希望を伝えようと、新たに８つの絵本を完成させた。宗教や考え方の異なる３人が砂漠で迷ったが、協力して危機を脱するという筋立て、テロから１年、平和な世界を願って描いた。「えんぴつ」という作品は、赤鉛筆が、身をすり減らしながら、自分を使ってくれる女の子の成長を見守っていくというもの。「神戸は震災から７年が過ぎたが、心に深い傷を負ったままの人がいる。絵本が子どもたちの明るい光になれば」という。

絵本ではないが、同じ神戸市消防局の消防士・吉本和弘も、海外向けに震災発生時の消防隊員の活動など経験をまとめた「The Great Hanshin-Awaji Earthquake As Seen by a Firefighter・消防隊員が見た阪神・淡路大震災」を自費出版した。「あれだけの大災害を経験した者にとってはその教訓を伝えることが責務だ」と、日本語と英訳で紹介している。１千部を制作、五十部が米国、フランス、スウェーデン、香港などの大学、図書館に贈られたほか、ニューヨークの消防局にも贈呈する。

震災詩集や詩画集

プラタナスの並木
多角形の青葉が揺れている
平成７年１月17日午前５時46分
一瞬に瓦礫となってしまった街
解体された市場の跡は更地が続いている
（中略）
ひび割れた歩道を歩く
光る青葉の街を歩いていく

大震災で自宅が全壊し、重傷を負った西宮市の主婦・今井裕子が震災の風景を刻んだ詩集『ガラスの部屋』を出版した。ここに紹介したのは、そのうちの「光る青葉の街」と題する詩である。震災の傷跡が切り取られて表現されており、静かな反響を呼んだ。瓦礫のなかから自宅は再建できたが、震災の重圧は心に重くのしかかっていた。「書くことで、一歩でも前に進むことが出来たら」と、初めての詩集を出したという。

また、大阪・吹田市の小木洋子も詩画集『墨あそび詩（ことば）あそび土あそび・ある日突然』（遊タイム出版）を出版した。震災で大きな被害を受けた神戸市長田区の状況や暮らしなどを墨絵と詩で表現、「街は壊れたけれど、心はつながった。それを思うままに描きたかった」という。

神戸の笑顔を世界に

大震災を乗り越えた神戸市民の笑顔で、復興支援への感謝と市民の元気を伝えようと、東京の写真家・水谷孝次と市民ボランティアが写真集『Merry in KOBE』を発行した。神戸・ポートアイランドのひまわり畑で、撮影した市民約1,000人のうち、小さな女の子から98歳のおばあさんまで96人の笑顔を掲載し、「パパ大好き」や「神戸発、世界一の建築家に」など、それぞれの思いや愛を込めたメッセージを添えている。巻頭には、ジャーナリストの筑紫哲也、サッカー選手の三浦知良が神戸への思いを寄せた。「震災の絶望的な状況を乗り越えてきた神戸の人の笑顔からは人間の力強さを感じた。このパワーで閉塞状況にある日本中を元気づけたい」と話している。

7．市民による「しみん基金・こうべ」

特定非営利活動法人（NPO法人）「しみん基金・こうべ」が、神戸のシンガー・ソングライター・摩耶はるこ（神戸市中央区）の作品をCDに制作、販売して、収益のすべてを同基金に回す事業をはじめた。摩耶はるこは、大震災で須磨の自宅が全壊したが、須磨の海を見ていて傷ついた心が癒された。「変わらない自然のかけがえのなさに気づいたとき、人の心も同じだと感じた」といい、「神戸悠久の友へ」の歌が出来た。2003年になって、基金が開いた集会にゲスト出演したことから、CD化の話が持ち上がり、著作権料をすべて基金に寄付することになった。「激しい嵐に負けないで／こうべ　友よ　熱くなれ」という歌詞で、「心の扉を開いて一歩を踏み出すきっかけになれば」という。

市民が市民活動を支える基金として全国で初めて設立された「しみん基金・こうべ」は2002年度も着実な活動を続けている。同年度の第1回助成は、特定4団体、一般65団体、計69団体が応募、公開審査を経て、特定2団体、一般11団体、計13団体に450万円を助成した。特定助成は、トトロの森のかくれ家大作戦を展開する「ふぉーらいふ」、不登校の子と親と居場所をつなぐホームページづくりの「ラミ中学校分校」、一般助成は、被災者支援団体「公的援助法実現ネットワーク被災者支援センター」、神戸吃音教室の「ほっと神戸」、子どもの居場所づくりの「プラザ5」、ふれあい拠点の「プロジェクト1－2」、親子サロン「キャラメルの森」、通院支援の「ジャスミン」、フリースクール「寺子屋」、ミュージックセラピー「てくてく」、子どもたちのためのいのちの教室「いのち語り隊」、障害者地域生活支援事業「生活支援研究会」、環境保全の「あおぞら太陽の家」である。2002年7月には、寄付団体、助成団体などの「市民活動団体とドナーの交流会」を開催した。

また同基金委託事業として、兵庫県遊技業協同組合ハート玉福祉支援事業「はーとふるらんど」の「ひょうごボランティアあしすと事業」では、159団体の申請に対して「瀬戸ふれあいセンター」（東灘）など27団体に1千万円が助成された。

「しみん基金・こうべ」
〒651-0095　神戸市中央区旭通１-１-１-203（サンピア２Ｆ）
TEL　078-230-9774　FAX　078-230-9786
E-mail kikin @stylebuilt.co.jp
URL http://www.stylebuilt.co.jp/kikin/

ひょうごボランタリープラザ

市民社会の担い手として注目されているNPOなどの支援・交流拠点「ひょうごボランタリープラザ」が2002年６月に神戸市中央区、神戸クリスタルタワー10階にオープンした。兵庫県がNPOなどとの「協働」のシンボルとして開設したもので、県社会福祉協議会に運営を委託、所長には神戸山手大学の小森星児学長を招いた。

同プラザは、地域のボランティア団体などを直接支援するのではなく、市民活動を支える「中間支援組織」のNPO、ボランティアセンターなどを応援する全県的なセンターを目指し、情報提供や相談、人材の育成、活動資金の支援、調査・研究などを行う。注目されるのは「ひょうごボランタリー基金」の新設で、同年３月に解散したひょうご地域福祉財団の基金など約100億円を基に、幅広く助成する。

大震災後、全国でNPO支援センターの開設が相次いでおり、兵庫県下でも川西市が設置している。「民設民営」の組織もつくられており、神戸市では「NPO法人市民活動センター神戸」（中央区）や「NPOコミュニティ・サポートセンター神戸」（東灘区）が活動しており、「互いの特色を生かして、いい意味での競争ができれば」という。

KOBE HYOGO 2005

カタログ通販のフェリシモ（神戸市）は、阪神・淡路大震災で寄せられた義援金などのうち約7,000万円を若者のまちづくり活動や文化事業に助成する「KOBE HYOGO 2005」プロジェクトを発表した。震災10年を迎える2005年に向けて計画したという。同社では、これまでボランティア団体などに４億円近くを寄付しているが、夢のある街に近づけるために若者に期待したいとしている。

〈参考文献〉
「神戸　わがふるさと」陳舜臣　講談社　2003.1
「ガラスの部屋」今井裕子　湯川書房　2002.3

第二節　震災文化の復活を目指して

1．歴史文化遺産の活用へ

〔ヘリテージマネージャーの養成〕

大震災の経験を経て、文化財や歴史遺産をまちづくりに生かすために兵庫県教育委員会は、全国で初めて、専門家や市民が調査研究を行う「ヘリテージマネージャー」を養成、本格的な活動がはじまっている。「高度なリカレント学習のシステム開発に関する調査研究～歴史文化遺産活用推進員（ヘリテージマネージャー）の養成を事例として」というテーマで、2001年11月からはじまった調査研究は、2003年３月で終わり、実践の段階に入っている。ヘリテージマネージャーは、歴史文化遺産の保存修復の技術を持つ専門家で、まちづくりのコンサルタント、まちづくりの参加者や市民を想定している。

この計画を推進した「兵庫リカレント学習システム調査研究会」（県教委と県建築士会で組織）は、その成果を「高度なリカレント学習のシステムに関する調査研究報告書」にまとめたが、震災が生んだ新しい文化財の保護システムとして注目されており、ここではその一部を紹介しておく。

阪神・淡路大震災により多くの人命・財産が失われた。その中には貴重な歴史文化遺産も多数含まれた。歴史文化遺産の喪失は文化の基底をなす精神風土にも影響を与えるため指定文化財に加え、登録文化財の発想のもととなった「歴史的建造物」についても復旧支援を行った。これは復興基金から500万円を上限として二分の一を助成するもので、すでに約300件に達している。

1999年に行われた震災対策国際検証事業では、「歴史遺産の復旧等地域文化をめぐる課題とあり方」について検討し、文化遺産群（物）、文化遺産所有者等（人）、文化遺産支援者（システム）の三者の現状を分析、所有者の相談者としてマネージメントの能力を備えた支援者が必要との指摘があった。

このため県教委は、県文化財保護審議会に「21世紀における兵庫県の文化財行政について」を諮問、同審議会から「循環型社会における歴史文化遺産の活用方策について」の提言を受けて、ヘリテージマネージャーの養成を開始した。

養成講座では、実務経験のある建築士を主体にリカレント教育を実施し、終了者は県教委から「兵庫県ヘリテージマネージャー」として登録される。登録者は人材バンクに活動状況を記載するなど県民に相談相手をわかりやすい形で提供するとともに、県教委、市町教委と協力して、登録文化財の候補物件の発見や地域内の歴史的建造物の調査を行う。また、（財）兵庫県都市整備協会「ひょうごまちづくりセンター」と連携して、地域に根ざした住民主体のまちづくり団体に対して、ヘリテージマネージャーを派遣、歴史的建造物の資産活用などの提言をすることになっている。

2003年３月現在、ヘリテージマネージャーには35人が登録、３カ所（30件）から登録文化財の候補物件調査を受けており、ほかにも町内の民家調査や市内近代建築の調査を予定している。「利用可能な歴史的建造物の発見」が見込まれるまでになっている。今後は、美術工芸品分野、天然記念物分野に養成講座を拡大するという。県教委では、2004年度以降に県内の近代建築などの悉皆調査も計画している。

歴史文化遺産活用構想（素案）

県教委では、歴史文化遺産の総合的な活用を図るためのシステムについて「歴史文化遺産活用構想（素案）」をまとめた。これによると、ふるさとに愛着と誇りを持った「ひとづくり」と、歴史文化遺産を活かした「まちづくり」を柱に①地域において歴史文化遺産の保護・活用に携わる人材の育成、②育成した人材を活用して基礎的な情報の収集および公開、③歴史文化遺産の保護・活用を図るための活用計画の策定、④活用事業をプロデュースし、実践の支援、について検討した。

そして、この構想は歴史文化遺産を過去と未来の世代と共有しながら現代社会で生きたものとして活用しようとするもので、これによって歴史文化遺産を生み出した伝統的な地域文化に活力を注入し、これを源とする新たな地域文化を創造することにより、誇りと愛着に満ちた地域社会の再形成を図る、という理念を掲げている。

文化財をデータベースに

全国でも有数の文化財を活用しようと、県教委と大手前大学（西宮市）が連携して「県内文化財データベース」を開発することになった。行政が所有する膨大な情報量と大学が持つ整理・加工技術を持ち寄った新たな取り組み。県内の指定文化財や埋蔵文化財などは約２万8,300件にのぼり、全国でもトップクラスだが、これらに関する基礎データは冊子などの紙資料で保存されており、広く一般に活用してもらうのは難しかった。このため、史学研究所を持つなど歴史研究に力を入れている同大学と共同で開発するというもの。計画では、文化財の名前や所在地、種類や内容などの一覧表を掲載し、キーワードを入力すれば知りたい情報が探し出せる機能も備える。プログラム化が終われば順次公開し、2006年の完成を目指すという。

歴史文化をめぐる地域連携

神戸大学は文学部を中心に阪神・淡路大震災直後から、兵庫県、神戸市などの自治体、NGO、市民と連携して被災資料の保全、地域歴史文化の探究、歴史遺産を活かした街づくりプランの作成、大震災の記憶の継承などの地域貢献事業を進めてきた。これらの活動は、全国歴史資料保存利用研究機関連絡協議会（歴史資料保存諸機関の全国組織）や関係学会で大学の先進的な地域連帯事業として高い評価を得た。2002年度には大学改革推進等

経費を受け、この事業をさらに発展させるための基盤整備として、地域連携研究員制度を創設、「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した。このセンターを中心に自治体などと協議して情報交換、連携のあり方の協議会の開催、次年度以降の連携モデルとなるパイロット的事業を行った。

地域歴史遺産の新しい活用のあり方を考える地域連絡協議会は、2003年３月２日、神戸大学で開かれ、被災地を中心にした自治体、NGO、住民団体など27機関、70人が参加した。保存活用についての情報交換、新たな連携の方法についての論議を進めた。このような大規模協議会は、県下ではじめてで、今後のネットワークづくりの基礎が確立された。パイロット的事業では、尼崎市立地域研究史料館と地域住民が連携して、近世の尼崎城下の絵図から尼崎市中在家の景観を復元する「新たな自治体史」やHP上での地域歴史博物館「富松バーチャル博物館（仮称）」の形成を目指すものである。

２．史料ネットも新たな節目へ

阪神・淡路大震災を機に結成された歴史学会によるボランティア団体・阪神大震災対策歴史学会連絡会・歴史史料ネットワーク（略称史料ネット、事務局＝神戸大学文学部内）は、2002年度に新たな節目を迎えた。

2001年度までの史料ネットの活動

史料ネットは当初、阪神・淡路大震災による被災家屋内の古文書や民具をはじめ、民間所在の被災歴史資料・文化財の保全を目的として結成され、震災直後から被災地住民や自治体担当部局などと連携して、活動を進めてきた。また、震災そのものに関する記録・資料の保存や体験の記録化、震災に関する公文書の保存・活用、復興工事にともなう埋蔵文化財の調査・保存問題などといった、震災と歴史あるいは史料・文化財保存に関わるさまざまな課題にも取り組んできた。

こういった取り組み経験から、やがて史料ネットは狭い意味での震災対応にとどまることなく、日常的に市民や行政と連携しつつ地域社会の歴史を保全・活用する、歴史分野における恒常的なボランティア団体へと活動の守備範囲を広げてきた。

一方、阪神・淡路大震災以降に発生した鳥取県西部地震と芸予地震においては、それぞれの地元で阪神と同様の史料（資料）ネットワークが組織され、阪神の経験に学んだ被災史料・文化財保全活動が行われた。阪神の史料ネットは、これら各地の同種の取り組みに対して、支援・協力活動を行った。

2002年度における史料ネットの改組

これまでの経験をふまえて史料ネットは組織体制を強化し、さらに恒常的な活動を支えるべく、2002年度に組織改組を行った。その背景としては、史料ネットの活動課題をめぐ

る次のような状況があげられる。

まず第一に、震災被災史料・文化財保全活動が一定の成果をあげたとはいえ、被災自治体の困難な財政状況などもあって、公的機関による恒久的な保存措置はかならずしも実現していない。また、その前提となる史料の調査・整理作業も滞っており、これらを推進していくのにふさわしい体制づくりが求められている。

第二に、被災地内外における市民や行政と連携した歴史文化の取り組みを継続し、その成果を全国的に発信し続けていくことが求められている。この点でも、それにふさわしい持続的な組織体制づくりが必要である。

第三に、鳥取県西部地震や芸予地震など多発する地震災害に対して、各地における被災史料・文化財保全の取り組みを支援しつつ、緊急対応を行う全国的センターが必要で、その機能が阪神の史料ネットに求められている。

以上のような状況から、史料ネットは関係者のカンパに頼る不安定な活動形態から、会員・サポーターによる会費制組織へと移行し、その財政的な下支えのもと事務局機能を強化し、持続的な体制へ移行した。同時に神戸大学文学部内に設置されていた史料ネット事務局は、2003年１月17日以降、新たに設置された神戸大学文学部地域連携センター内に移った。この地域連携センターは、大学の地域貢献・社会貢献が求められている現状に応えるべく、地道に行われてきた史料ネットなどのボランティア活動をも背景として、神戸大学文学部自身がより積極的に市民や行政と連携した調査・研究や史料・文化財保全活動に取り組むべく、設置されたものである。これ以降、史料ネットは、地域センターと密接に連携しつつ、取り組みを展開している。

改組後の史料ネットの活動

改組後の史料ネットは、次の６項目を基本的な活動内容とすることとなった。

①　阪神・淡路大震災後の保存歴史資料の保全と活用

大学院生・学生・市民などのボランティアを募り、史料ネット事務局のある神戸大学において計10回の整理作業を実施し、延べ86人の参加により被災史料５箱分の整理を終了した。また、神戸女子大学においても４箱分の整理を進めた。さらに、神戸市文書館との連携事業として神戸市長田区の史料を整理し、神戸大学文学部地域連携センターによる東灘区での史料調査にも積極的に協力した。

②　阪神・淡路大震災に関する資料・記録の保存と活用

③　被災地を中心とする市民の歴史研究活動の援助

神戸・阪神地域で、新たに「震災復興市民歴史講座」と題する連続講座を実施、これを通して市民や地域の歴史団体、行政の関係部局などとの交流や意見交換に努めた。また、従前に引き続き、尼崎の「富松城跡を活かすまちづくり委員会」、阪神地域の戦争の歴史を学ぶ「火垂るの墓を歩く会」、大阪市西淀川区に拠点を置く「公害地域再生センター・

あおぞら財団」といった市民団体の取り組みを支援し、兵庫県公館県政資料館、人と防災未来センター、神戸市文書館、尼崎市立地域研究史料館などの行政機関とも連携協力関係を継続した。

④　大規模自然災害についての資料保全・歴史研究についての提言

⑤　大規模自然災害の際の歴史学会の資料保全活動の暫定的なセンターの役割

5月26日に「災害と歴史資料―各地の史料（資料）ネットの活動から」と題する研究集会を開催、山陰・愛媛・広島・山口の各史料（資料）ネットの参加を得て、活動交流と大規模災害対策に向けての意見交換を行った。また、この研究集会の内容をもとに、歴史科学協議会発行「歴史評論」633号（2003年1月）誌上に「特集・遺跡の保存・活用と歴史意識　災害と歴史資料―史料ネットの経験から」と題する特集記事を掲載した。

⑥　市民社会の中での歴史資料のあり方についての研究

公害地域再生センターと四日市公害を記録する会が、四日市市で2002年7月21日に開催したシンポジウム「公害・環境問題資料の保存・活用ネットワークをめざして」や神戸大学文学部地域連携センターが同学内において2003年3月2日に開催した「第1回歴史文化をめぐる地域連携協議会　地域歴史遺産の新しい活用のあり方を考える」などに参加し、それぞれに分野における課題について史料ネットとして積極的に意見交換や検討を進めた。

〈歴史資料ネットワーク連絡先〉

〒657-8501　神戸市灘区六甲台町1-1　神戸大学文学部地域連携センター内

TEL/FAX 078-803-5565

e-mail s-net ◉lit.kobe-u.ac.jp

http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~macchan/

〔「歴史の証人」を救え〕

阪神・淡路大震災から生まれた歴史資料ネットワーク（史料ネット）の活動は、災害地を中心に全国に広がり、膨大な「歴史の証人」である古文書などを救出しているが、一方では、整理や行政との連携、市民参加のあり方などが浮き彫りになっている。史料ネットが救出した資料はダンボール箱で約1,500箱におよび山陰や広島、山口、愛媛でも大量の資料が助け出された。また、こういった取り組みから宝塚市では、江戸時代の被災民家が修復されて市文化財に指定されたほか、呉市（広島県）でも解体予定だった明治時代の酒造家の蔵が修復され、文化財に指定されることになっている。

このような成果を上げた半面、神戸大学では100箱分の史料が未整理で、愛媛大学では収蔵場所が少なく、廊下にまであふれているという。とくに地道な活動だけに、史料救出の要請は少なく、所有者自身が史料の重要性を認識していないケースも多い。自治体でも

史料の引き取りを断るところもあり、史料保存の道はまだまだ遠い。震災の風化が叫ばれるなか、史料ネットの取り組みに参加する市民もわずかで、これからの運動をどう展開するのか、大きな課題を抱えている。

神戸で開かれた被災史料救出グループの研究会＝神戸市中央区、人と防災未来センター　（神戸新聞社提供）

〔芦屋でも研究会が発足〕

自然環境や歴史的建造物の保護に取り組む芦屋市のNPO法人「アメニティ2000協会」が、「歴史的建物研究会」を設立した。大震災後、改築や売却などで阪神間の価値のある建物が取り壊されており、こうした事態を防ぐのを目的としている。建築士らが中心となって建物の分布などを調べ、保存運動を展開する。芦屋市の歴史的建造物は、国指定の重要文化財・山邑邸（ヨドコウ迎賓館）が知られているが、文化財の指定のない戦前からの個人邸宅も数多く残されている。しかし、震災によって、ここ数年で３分の２程度が取り壊されている。

〔放置された異人館〕

神戸・北野町に大震災で被災したまま放置されている異人館・旧バジャージ邸があり、海外にいる外国人所有者は補修も解体もせず、荒れるに任せているため、同市では伝統的建造物の指定の解除も検討している。この異人館は、大正時代に建てられた木造２階建の洋館で、イラン総領事の自宅だったが、戦後、売却された。1997年に一帯が重要伝統的建造物群保全地区に指定され、1981年からはペルシャ美術館として公開されていたが、震災の前年に老朽化を理由に閉鎖されていた。震災では屋根が大破、壁が落ち、煙突がずれるなど大きな被害を受けたが、所有者は再建の意思がなく、安全面の対応にも返事がないため、地元の「北野・山本地区をまもりそだてる会」が周囲に板塀をめぐらせた。土地は現在、同市が差し押さえているが、建物については「所有者の意向がなければどうにもならない。傷みも激しく、もはや修理は難しい」という。

北野・山本の重要伝統的建造物群保全地区内にある、市指定の洋風建築物は34棟すべてが被災したが、旧バジャージ邸を除いてはすべて復旧している。指定外の被災異人館は公的支援もなく、約10棟が解体されている。

〔異人館の画家・小松益喜亡くなる〕

異人館や旧居留地など戦前戦後の神戸を描き続けた新制作協会の画家小松益喜が、2002年5月9日に亡くなった。97歳だった。東京美術学校（現在の東京芸大）を卒業したあと、たまたま立ち寄った神戸の町が気に入り、そのまま住み着いた。それ以来、60余年にわたって異人館などを描き続け、「異人館の画家」として知られた。異人館の絵だけでも3千点もあり、震災で神戸のアトリエが倒壊、やむなく東京に転居した。「神戸への恩返し」と、手持ちの全作品401点を神戸市に寄贈している。

3．復活する震災文化財

〔震災で復活・太閤泉〕

有馬温泉（神戸市北区）でもっとも古い泉源で1966年に枯渇した「太閤泉」が、阪神・淡路大震災後に再びわき出していたことが分かった。地震による地盤の変動が影響したとみられ、2002年12月にオープンした外湯「金の湯」で足湯として36年ぶりに復活した。有馬温泉は日本でもっとも古い温泉の一つ。豊臣秀吉が愛したことから、一番古い泉源を「太閤泉」と呼んでいた。かつては風呂の湯として利用されていたが、次第に湯量が減り、閉鎖されていた。大震災後の1997年夏ごろから、湯がわき出したため、利用することになったという。

〔修復された摩耶山の仁王像〕

阪神・淡路大震災で傷んだ神戸市灘区の摩耶山天上寺の仁王像一対が、京都市山科区の仏師長谷法寿による7年がかりの修復作業を終えて、2002年10月に同寺に帰ってきた。天上寺は大化2年（646）に建立されたと伝える古寺で、仁王像は高さ約260センチ、古くから山門に安置されていた。1976年の火災でも焼け残っていたが、震災の衝撃で構造がぐらついたり、ヒビが入ったため、解体されて修復されていた。分解された部材ひとつひとつを水洗いし、うるしを塗って再び組み上げられた。修復中に、台座に刻まれた仏師の名前と年号が発見され、江戸時代中期の作と判明した。

現光寺も木造で再建

源氏物語ゆかりの寺として知られ、大震災で全壊した神戸市須磨区の現光寺が2002年10月に再建された。同寺の本堂は1777年の建立だったが、震災で本堂をはじめ山門、庫裏など境内のすべての建物が倒壊した。檀家の多くも被災したため再建のめどが立たなかった

が、1998年ごろから木造の再建計画が進められ、三重県の寺社建築の専門家の協力を得て耐震設計で建て直した。

明石の瑞応寺も再建

大震災で全壊、再建が進められていた明石市二見町東二見の瑞応寺の本堂が８年ぶりに完成し、2002年11月に落慶法要が営まれた。本堂は、震災で柱が折れ、壁にも大きなヒビが入るなど全壊状態になっていた。再建された本堂は純木造建築で、建物面積は約2,000平方メートル、前の本堂の1.5倍の広さ。耐震構造も採用された。

〔姫路で噴砂の痕跡発見〕

山崎断層を震源として868年（貞観10年）に播磨地方を襲った「播磨国大地震」が起こしたとみられる噴砂の痕跡が、2002年８月までの調査によって姫路市飾磨区中島の「南通り遺跡」でみつかった。この大地震による被害の跡が発見されたのは初めてで、調査した兵庫県埋蔵文化財調査事務所は「播磨大地震を科学的に解明する貴重な資料だ」としている。噴砂は、砂礫層が液状化して地表に噴出する現象で、震度５強以上の揺れが15秒以上続くと発生する。この噴砂跡は、幅約２センチ、深さ約30センチ、長さ約５～20メートルのヒビ割れ４本で、粘土層の亀裂に、液状化して噴出したとみられる砂や石があった。

〔東灘に水車が復活〕

かつて灘の酒造業を支えた住吉川の水車が、地元の人たちの要請で神戸市東灘区住吉山手によみがえり、2002年10月に完成式が行われた。阪神・淡路大震災後に国が提唱した阪神疎水構想のモデル事業として復活したもので、水車のある親水空間を設け、非常時には防災にも役立てる。この水車は樹齢270年の吉野杉を使った直径2.6メートルと1.5メートルの二基。大きさはかつての半分だが、石臼でついたり、しぼったりできる働く水車で、「山田太郎車」「次郎車」と名付けられた。

住吉川には江戸時代、巨大な水車小屋が立ち並んで、菜種油の生産や精米で灘の酒造業を発展させた。明治から大正にかけての最盛期には、水車小屋が80余り、臼の数は１万に達したといわれる。電力の普及につれて次第に衰退し、1979年には最後の水車小屋が焼失し、姿を消した。だが、その名残の水路が大震災のとき、消火や生活用水に使われたため、水路の保全と水車の再建が望まれていた。

〔海岸ビルヂングなど２件〕

国の登録有形文化財（建造物）として大震災の被災地から「海岸ビルヂング」（神戸市中央区海岸通）と異人館「旧ハムウェイ邸」（同市中央区北野町）の２件が指定された。「海岸ビルヂング」は、神戸地方裁判所などを手がけた建築家・河合浩蔵の設計で、明治44年

（1911年）に兼松商店の本社として建てられた。レンガ造り３階建て、唐破風状の曲線を取り入れたデザインが特徴。「旧ハムウェイ邸」は、神戸・北野地区の公開異人館の一つ、アメリカンハウスとして知られており、寄棟造りの木造２階建て、昭和初期に建てられた洋風住宅の典型例となっている。

〔北前船の旧家が被災地の集会所に〕

大震災の復興事業で街並みが一変した神戸市長田区の御蔵地区に、但馬の城崎郡香住町にある北前船の船頭らが使っていた旧家が移されることになった。築後約120年で、大黒柱や囲炉裏、屋根裏部屋、神棚などがそのままの姿で残っており、「ぬくもりのある、地域のより所にしたい」と、自治会の集会所として利用される。同地区は、木造の長屋が軒を連ねる下町だったが、震災で８割が焼失、町そのものが変わってしまった。いったんバラバラになった地域の人々の絆を取り戻そうと、集会所の建設を計画、香住の旧家を紹介して貰ったという。持ち主の会社員安井忠道は「熱意のある人たちがよみがえらせてくれるのなら」と、自治会に寄付、神戸市も市有地を提供、同地区で活動するNPO法人「まち・コミュニケーション」が建設に加わり、大阪工業技術専門学校の生徒たちも手伝い、１年かけて完成させるという。

【六甲山にガーデンテラス】

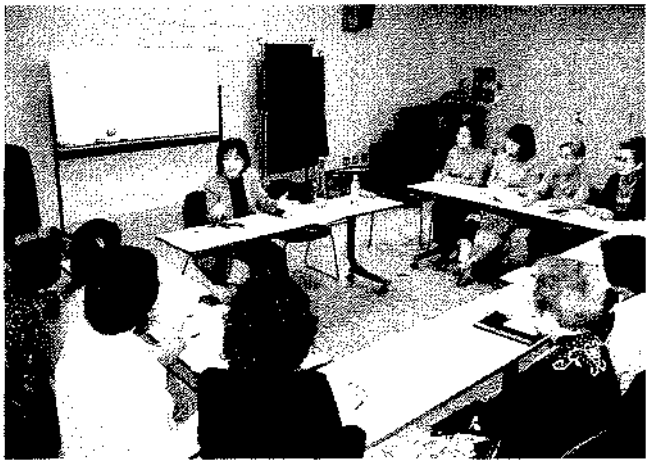
2002年に閉鎖された「回る十国展望台」などに代わって、六甲山の凌雲台地区に新たな欧風レジャー施設「六甲ガーデンテラス」が完成、2003年４月にオープンした。この地区は、昭和の初期から開発が進み、ホテル、ボウリング場、展望台などが整備され、ピーク時には年間約70万人が訪れた。だが、震災後は客足も半減し再整備されていた。「六甲ガーデンテラス」は、「異国情緒が味わえるくつろぎの空間」がテーマで、カフェレストランなど５棟の建物は、石づくりのロッジ風で、花と緑の■廊で結ばれている。高さ11メートルの見晴らし棟も設けられ、六甲観光の目玉を目指している。

４．谷崎邸と栄光教会

〔谷崎邸「鎖瀾閣」の復元活動〕

阪神・淡路大震災で全壊した作家谷崎潤一郎の旧宅「鎖瀾（さらん）閣」（神戸市東灘区岡本）の復元運動が８周年を迎え、2003年１月12日に旧邸近くの和楽ホールで、記念大会が開かれた。これを機会に作家の陳舜臣を名誉会長に迎え、再建に向けた具体的な行動を起こすことになった。「鎖瀾閣」は、和・洋・中の建築様式を折衷したユニークな建物で、谷崎自身が設計し、1928年に建てられた。谷崎はここに２年半ほど住んで作品を書き続けたといわれているが、この旧邸も大震災で全壊、撤去された。

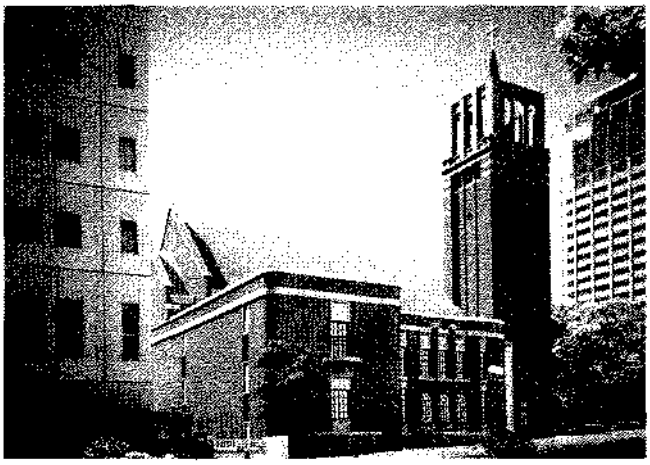
震災直後から谷崎研究者のたつみ都志・武庫川女子大教授や地元住民らが復元委員会を設立、募金活動をはじめ、これまでに約750万円が寄せられている。たつみ教授は、運動を盛り上げるため、地元の岡本商店街・好文園ホールで、谷崎文学を学ぶ講座を開講しているほか、谷崎文学の語り部として全国各地へ「出前講演」を行っている。また、2002年7月には東灘区のコープこうべ生活文化センターで「チャリティーコンサート」が開かれ、ピアニストの赤松林太郎と琴奏者の赤松遼が演奏、作曲家の松下行馬が鎖瀾閣をテーマにした新曲を発表した。



谷崎ファンが集まる谷崎文学を学ぶ会＝神戸市東灘区岡本（神戸新聞社提供）

〔神戸栄光教会は再建へ〕

大震災で全壊した神戸市中央区下山手通、神戸栄光教会の再建案がまとまり、以前とほぼ同じ外観に復元される。プロテスタントの同教会は、1886年に米国の宣教師ウォルター・ランバスが神戸・元町に設立し、1924年に現在の場所に移された。高さ40メートルの美しい塔が特徴的で、赤レンガの壮重な外観は街のランドマークとして多くの人に愛されてき



神戸栄光教会の完成予想図　（神戸新聞社提供）

た。震災で教会は瓦礫の山と化したが、文化財指定を受けていなかったため公的な支援を受けることができず、チャリティーコンサートなどを開いて資金を集めた。今後、基本設計に入り、２年後の完成を目指すという。

〔中山手、下山手教会も再建〕

神戸市中央区にあった中山手、下山手の両カトック教会は、震災で倒壊したままだったが、９年目を迎えた2003年５月に、いよいよ再建へ向け着工されることになった。下山手教会は1910年に、中山手教会は1922年に建設され、レンガづくりの建物は異人館街と並んで、神戸のエキゾチックな雰囲気を作り出していた。新しい教会は、両教会と灘教会を統合したもので、中山手教会の跡地に「カトリック神戸中央教会」を建設、2004年秋に完成する。新しい教会は、聖堂が箱舟をイメージしたデザインだという。

〔芦屋の富田砕花旧居〕

芦屋市の財政難の影響で休館の危機にあったゆかりの詩人・富田砕花の旧居（同市宮川町）が、引き続いて一般公開されることになった。優れた詩集に贈られる「富田砕花賞」の存続も決まり、「芦屋の文化遺産が守られた」と歓迎の声があがっている。砕花は、岩手県生まれ、民衆詩派として訳詩集やエッセーを発表、数多くの市町歌や校歌を手がけ、「兵庫県の文化の父」とも呼ばれた。病気療養のため芦屋に移り、明治時代に建てられた木造平屋の邸宅に住んだが、この邸宅は谷崎潤一郎も住んだことがあった。砕花の死後、旧居は芦屋市が買い取って週二回、無料で公開していた。しかし、大震災と不況の影響から同市の財政が悪化、行政改革の一環として、休館、休止が検討されていた。

５．100年の森づくり

〔21世紀の森づくり宣言〕

大震災からの創造的復興と、21世紀の夢の実現を目指して、2000年１月から３カ年にわたって繰り広げられていた「ひょうご21世紀記念事業」を締めくくる記念事業推進連絡協議会の総会が2002年11月26日、尼崎市道意町のエーリックホールで開かれ、これからもひょうご百年の森を推進しようという「21世紀の森づくり宣言」を採択した。この事業は、県内各地で395事業が実施され、参加者は延べ約6,355万人に達した。

推進連絡協議会は、兵庫県、県内自治体など128団体で構成され、（財）21世紀ひょうご創造協会を事務局に、シンボル事業の「21世紀のひょうごの森づくり」や、国際的に全国規模で行われた「中核事業」、地域や団体が実施する「地域・団体事業」を進めてきた。「ひょうごの森づくり」では、３年間に119事業を実施、植樹本数は10万2,400本、参加者は24万3,000人を数えた。中核的事業は（右表）16件で、参加者は約5,148万5,000人だった。周年記念事業にルミナリエが入ったため、参加者の多さにつながった。

中核的事業

阪神・淡路大震災周年記念事業
淡路花博ジャパンフローラ
神戸21世紀・復興記念事業
See 阪神・淡路キャンペーン
明石海峡世紀越えイベント
洋菓子博覧会（インターネット博覧会）
姫路城400祭
花の公園島フェスティバル
わ！たんばデッカまつり
但馬21世紀記念事業
中播磨歴史文化フェスティバル
阪神北・まちづくり国際フォーラム
西播磨フロンティア祭
ひょうごどまん中ハートランドフェスタ
播磨産業リレーフェア
美しい東播磨キャンペーン

尼崎でファイナル植樹

「21世紀のひょうごの森づくり」のファイナル植樹会が、2002年11月26日に尼崎市のフェニックス港湾緑地で開かれた。推進連絡協議会の委員、地元の小学生らがクロマツ、ウバメガシなどを植樹した。尼崎では、かつて阪神工業地帯の中心だった企業群の跡地などを「森と水と人が共生する」地域によみがえらせようと尼崎21世紀の森構想の協議会が発足しており、港湾緑地はその対象地域の一つとして選ばれた。

尼崎で行われたファイナル植樹会＝フェニックス港湾緑地（神戸新聞社提供）

コンセクトブックの制作へ

「21世紀のひょうごの森づくり」を継承し、さらに発展させようという「ひょうご百年の森構想」のコンセクトブックの制作が進んでいる。兵庫県全土の現状を踏まえたうえで、22世紀につなげたい森を「まちの森」「里山活用の森」「豊かな自然を守る森」の３タイプに大別し、それらの森づくりの指針となるよう工夫されている。この構想は、祖先から受け継いだひょうごの森を緑豊かな大地として回復、新しい森を創造して、次の世代に引き継ぐことが目標である。六甲山や中国道ぞいに多い里山、氷ノ山のブナの原生林から一本の木までを含む緑の大地を「森」と定義し、地域特性に合わせた「生態系を豊かにする森づくり」を進めて緑豊かなふるさとづくりを目指している。

森づくりフォーラム

「市民による21世紀の森づくり」をテーマに2002年10月31日、尼崎のアルカイックホール・ミニで、パネルディスカッションが開かれた。県立人と自然の博物館自然・環境再生研究部長の服部保、樹木医の古池末之が「森は文化の源」としたうえで、荒廃した森林の手入れの必要性を訴え、ボランティア団体「ひょうご森の倶楽部」副会長の坂田正人が森の楽しさを強調すれば、尼崎21世紀の森づくり協議会会長の盛岡通は市民・行政・企業が一体となった環境整備のシステムづくりを提言した。この討論会は、郷土振興調査会（事務局・神戸新聞社）などが「尼崎の森・市民イベント　森づくりフォーラム」として企画した。

〔ＮＹに神戸の花の園〕

米国の同時テロの被害を受けたニューヨークの人々を励まそうと、神戸で活動する都市計画や建築の専門家らが2002年５月、訪米して崩壊した世界貿易センタービル近くの町角にヒマワリなどの花の種をまいた。阪神・淡路大震災の被災地では、更地になった土地に種をまき、再建するまでの間、花畑にする市民運動が広がっており、こうした経験からテロ被災地近くの公園の外周約200メートルにヒマワリ、コスモスの種をまき、花の苗を植えた。地元では「コウベ・フラワー・ガーデン」の看板を立てることになった。

〔六甲山植林事業の100年〕

荒廃して樹木がほとんどなくなった六甲山系で植林事業がはじまってから2002年で100年を迎えた。神戸市では記念事業として六甲山の保全と活用について考えるフォーラム、体験イベント、音楽祭を開催するほか、市民による「六甲山緑化100周年記念市民懇話会」を立ち上げて提言をまとめるなど、六甲山から新たな芸術文化の発信を試みるという。

六甲山は、明治のはじめごろ急激な人口増加などによる伐採で、緑がほとんどなくなって、大雨のたびに土砂くずれが起こった。布引貯水池（神戸市中央区）を建設したものの

流れ込む砂でダムが詰まったり、土砂崩れが相次いだため、1902年から植樹が始まった。指揮をしたのは日本最初の林学博士・本多静六で、石垣を積んで砂の流出を防ぎ、マツやモミジなどを植えた。その結果、山は緑に覆われ、居留外国人の手でレクリエーション施設も整備されて、市民の憩いの場になった。だが、完全な自然の森になるのには、さらに70～80年もかかり、現在でも神戸市は年間20～30ヘクタールの植林を続けている。

「都市林こうべの森」を提言

「六甲山緑化100周年記念市民懇話会」は、これからの100年を視野に入れた六甲山の緑の保全と利用についての提言をまとめた。これによると、①六甲山を「都市林こうべの森」と位置づけ、神戸市民との日常的なかかわりをはぐくむ、②ゾーニングを行い、保全と利用のメリハリをつけて六甲山の緑化に取り組む、③継続的に森林の育成を行い、質の高い森づくりを行う、④市民・企業・行政が連携し、継続的で視野の広い取り組みを行うための仕組みを整える、⑤六甲山の緑を総合学習や生涯学習などの場として利用し、六甲山の自然や環境に関する市民意識のより一層の向上を図るとともに市民の参画と協働を促す―となっている。

21世紀の六甲山を考える

六甲山の植林100周年記念シンポジウム「六甲の緑を考える」が2002年10月20日、神戸市中央区のよみうり神戸ホールで開かれた。パネリストの建築家・安藤忠雄は「米国の建築家フランク・ロイド・ライトが、植林後まもなく六甲山を訪れた時は、砂漠が広がるアリゾナに似ていると話したといわれる。人々のすぐ隣でこれほど美しく緑化された六甲山は世界に誇れるし、発信していくべきだ」と述べた。熱のこもった討論が行われ、「古代文明は森林を利用するだけで育てなかった。そして森は消え、文明も滅んだことが学問的に裏付けられている。子々孫々に至るまで六甲山をはじめ、すべての緑を守ろう」とまとめられた。

小学生たちが記念の植樹

植林100周年を記念する植樹祭が2003年３月、神戸市立森林植物園の北側にある長尾山ではじまり、近くの桜の宮など３小学校の児童約850人がヤマザクラ、コブシなどを一本ずつ植えた。まず、各校の代表が「自然を守り育てるのが私たちの使命です」などという緑化宣言を行い、高さ１メートルほどの苗木を山の斜面に丁寧に植えた。この植樹は、記念事業の仕上げであった。

〔復興支援10年委員会の活動〕

復興のシンボルとなる事業を総合的にバックアップするため結成された阪神・淡路震災

復興支援10年委員会は、2002年度も「ひょうごグリーンネットワーク」や文化再生事業など幅広い分野で被災地全域の復興を支援する活動を全国的に実施した。

グリーンネットワーク

被災地に緑を取り戻し､緑豊かな町づくりをみんなで支援しようという｢ひょうごグリーンネットワーク」は、広く支援と協力を呼び掛け、春先から５月かけて白い花が咲くコブシやハクモクレン、ハナミズキなどを復興のシンボルとして被災地に植えた。被災地に命あるものを植え、その緑を守り育てることによって、そこに住む人々が新しい人間関係や連帯をつくり出すことを目指している。2003年２月末現在で、約30万4,600本を植樹、このうち白い花が咲く木は約18万6,900本になった。

関西学院大学でも鎮魂の植樹

大震災で学生と教職員23人が亡くなった関西学院大学（西宮市上ケ原一番町）で、2003年１月15日に追悼の祈りと復興への願いを込めた植樹式が開かれた。被災地の緑の復興を目指している「ひょうごグリーンネットワーク」が苗木を寄贈、礼拝の後、鎮魂の思いが寄せられたハクモクレン23本が遺族らの手で神学部の校舎前に植えられた。遺族の一人は「先日も同級生がお墓参りに来てくれた。ハクモクレンの花が咲く春ごろに、また大学を訪れたい」と話している。

また、神戸大学でも同１月20日、農学部西側に遺族らがハクモクレン41本を植樹、大手前大学でも同２月１日､玄関前にハクモクレン２本を植えた｡このほか､｢ドングリ大作戦」に参加した淡路島の６小学校に、オオシマザクラ34本を贈った。

その他の支援事業

文化再生運動などの活動は次の通り。

・震災８周年復興支援「心に歌声を2003ニューイヤーコンサート」2003.1.5
神戸新聞松方ホール（神戸市）
・震災遺児の育成事業　2002年度に1,653万９千円の寄付があり、累計で４億6,303万８千円になった。給付は、小学生47人、中学生57人、高校生等58人　であった。
・第３回こころづくり絵画教室　2002.5.19　淡路夢舞台（淡路島）
・めちゃめちゃえかき教室　2002.7.20　県立美術館（神戸市）
・中国フィルハーモニック・オーケストラ神戸公演　被災地の子供を招待
2002.9.18　神戸国際会館（神戸市）
・第４回こころづくり絵画教室 in 淡路花舞台　2002.10.20　淡路夢舞台（淡路島）
・第３回桃・柿育英会講演会「今を生きる君たちに語りたいこと」
講師・筑紫哲也　2003.3.15　兵庫県公館（神戸市）

復興支援事業の後援

・コスモスの種まき　武庫川河川敷公園を美しくする会

2002.7.6　武庫川コスモス園（宝塚市）

・夢・きずなプロジェクト「野あそび夢広場事業」毎月１回（神戸市内）

・フェリシモ「神戸学校」毎月１回　フェリシモホール（神戸市）

・ギャラリー小さい芽「第７回子供の絵画展」〈スポーツワンダーランド〉

2002.9.15～9.23　ギャラリー小さい芽（西宮市）

〔復興基金の支援事業〕

大震災からの早期復興のために、被災者の自立支援や被災地域の総合的な復興対策を進めている（財）阪神・淡路大震災復興基金は、2002年度も各種の支援を行った。文化に関連するものでは、教育対策事業で歴史的建造物修理補助費として４カ所、1,616万２千円、被災地芸術文化活動補助として174件、3,428万８千円、その他事業で周年行事関連として43団体、１億3,410万５千円などとなっている。

6．広がるメモリアルイベント

〔各地でメモリアルウオーク〕

大震災から８年を迎えた2003年１月17日、「1.17ひょうごメモリアルウオーク2003　未来へひらく」が、五つのコースで行われた。東ルートは西宮市役所と芦屋市の川西運動場をスタート、西ルートは神戸市長田区の県立文化体育館、同中央区の市立中央体育館、同灘区の王子公園で、約3,500人が被災地を歩いた。ゴールは、神戸東部新都心（HAT神戸）の人と防災未来センターで、「追悼のつどい」に参加した。

犠牲者の追悼碑を巡る「第18回震災モニュメント交流ウオーク」が、2002年４月に西宮市で開かれた。「HANDS・阪神・淡路大震災・1.17希望の灯り」がNPO法人に認可申請してから初の交流ウオークになった。第二次世界大戦時の地下壕跡や関東大震災の慰霊碑なども回った。同年６月には、神戸市灘区・中央区でもあった。「妻を亡くした悲しみが大きく、震災関連の行事には行く気がしなかった。友人に誘われて、参加しようと思った。他の遺族と話して、心が和んだ」と、遺族の一人は語った。

大震災で亡くなった少女をしのんで、被災地で広がったヒマワリを見ながら体験を語り合おうという「ひまわりウオーク」が2002年７月20日、神戸市東灘区で開かれた。ヒマワリは、震災で犠牲になった加藤はるかちゃんの自宅跡に花を咲かせたことから、人々は「はるかひまわり」と名付け、復興への願いを込めて周辺に種をまいた。それから７年半、「あらためて当時を振り返り、あのとき芽生えた助け合いの心を後世に伝えよう」と、「1.17希望の灯り」が計画した。

大輪の花を咲かせたヒマワリを見ながら歩く参加者たち＝神戸市東灘区（神戸新聞社提供）

メモリアルサイクリングも

被災地を自転車で巡る「1.17メモリアルサイクリング」が、大震災８年目の2003年１月17日、神戸市民自転車同好会の企画で行われた。「震災を忘れない」という思いを込めて、2001年１月に同会の有志が自転車で走ったのがきっかけになり、より多くの人たちと生きる喜びを共有しようと、計画したという。神戸・三宮の復興支援館（フェニックスプラザ）跡を出発、慰霊碑のある灘区・西灘公園、東灘区・中之町公園、神戸東部新都心など激震地にある慰霊碑など６カ所を回り、三宮・東遊園地の「慰霊と復興のモニュメント」前で解散した。

チャリティーマラソンも

大震災での支援に感謝するため、全国69都市を訪問した市民ランナーが2003年１月12日、ポートアイランドで「2003神戸希望の灯りチャリティ・ラン」を開いた。企画したのは、希望の灯りを携えて全国を駆けた市民ランナーら53人。訪問を終えた後も「KOBE2001希望の灯りランナーズクラブ」を設立し、情報発信や体験報告会を開いてきた。震災から丸８年を迎え「ランナーという原点に戻って神戸の役に立ちたい」と、マラソン大会を開くことになった。コースは、ポートアイランド２期の芝生公園と中央公園を巡るもので、約120人が参加、個人耐久とチームリレーに分かれてスタート、自由なペースで走った。一周で100円の募金をもらい、約12万円を被災地支援に寄付した。

〔修学旅行などに震災モデルコース〕

地震の凄まじい力を実感してもらおうと、「KOBE 観光ガイドボランティア」が、修学旅行生や中学生を対象に、大震災の傷跡をたどるモデルコースを設定した。２コースに分かれており、１時間コースは、地震発生の午前５時46分で止まった時計を抱えるマリーナ像がある神戸・東遊園地を出発、波打ったままの歩道、1.17希望の灯り、慰霊と復興のモ

ニュメント、地盤のずれから段差ができたトレリスの記憶、鉄筋がむき出しになった浜手バイパスの橋脚、崩れた岸壁を保存する震災メモリアルパークを回る。2時間コースは、これの前後に市役所の展望ロビーと旧居留地を加える。

KOBE観光ガイドボランティアは、2001年10月に発足、神戸市などが行った復興記念事業で観光ガイドを務めた市民の有志が集まり、JR三ノ宮駅などで無料の案内をしている。ある時、岐阜県の中学校から震災学習の案内を頼まれたことから、ガイドによって内容が異なってはまずいと、マニュアルを作った。これをもとに「教訓を次代に伝えたい」という。

〔すべての犠牲者名をモニュメントに〕

神戸市は2003年1月、大震災でなくなった犠牲者の名を刻む「慰霊と復興のモニュメント」（神戸市中央区・東遊園地）について、「市内で亡くなった人と市外で犠牲になった市民」という原則を取り止めて、遺族の希望があればすべての犠牲者の名を刻むことになった。神戸大学に通いながら市外の下宿先で亡くなった学生の親から「名前を刻んでほしい」との声が寄せられ、遺族らで作るNPO法人「阪神・淡路大震災1.17希望の灯り」が同市に要望していた。

大震災の犠牲者は6,433人だが、モニュメントには4,517人の名が刻まれている。毎年、行われている追悼の集いでは、犠牲者の数と同じ6,400余人の竹筒の灯籠が浮かび上がる。同市と「希望の灯り」は、運営委員会を立ち上げて、関連死と認定された人についても検討していくことになった。

〔消えていく「まちの記憶」〕

大震災のすさまじさを生々しく伝えてる神戸市長田区の「震災アーケード」が、2002年8月に撤去された。むき出しになった鉄骨、大きくうねった屋根、折れ曲がった柱など、復興への7年半の町の歩みを見つめ続けてきた「まちの記憶」が、また一つなくなった。このアーケードは、復興再開発事業が進む新長田駅南地区の「西神戸センター街」にある全長約100メートルで、このうち約40メートルがうねったままで残されていた。地元の商店主らでつくる「アスタきらめき会」などが「震災の遺産を残そう」と、保存検討会を設立して移設して保存することを決めた。だが、移設場所、管理、経費などの問題が出て、「静かに見守っていこう」と保存を断念した。

7．文化で「にぎわい」の創出を

〔鯉川山手アーバンフェスタ〕

JR元町駅から北へ伸びる鯉川筋に面した商店や企業経営者が、初の街づくり組織「鯉川山手街づくり会」を結成、2002年5月11日に第1回の「鯉川山手アーバンフェスタ」を

開いた。鯉川筋は、かつては神戸のメイン商店街の一つだったが、広い道路が出来てからは商店街としてまとまらなかった。大震災後は客足の回復も思わしくなく、隣接するトアロード、南の旧居留地がおしゃれの街として人気を集めているのにも刺激され、若手の商店主ら約100人が「力を合わせて、街を盛り上げよう」と結集した。フェスタでは、フリーマーケットや大道芸、フラメンコ、中国舞踊、子供向けにサッカーのシュートスピードの測定など盛り沢山な行事を繰り広げた。

〔被災地を支える食文化〕

ブームになった「そばめし」の発祥の地である神戸・長田に、新しい名物「ぼっかけカレー」が生まれ、人気を集めており、「震災の街から食の街へ」とイメージチェンジを図っている。JR新長田駅の周辺は、約15,000軒の店舗があったが、震災によって約1,000軒が営業できなくなり、通行量も4割が減った。「商業地として、もっと努力しなければ」ということから、長田独特の味・そばめしがヒット、神戸の名物になった。ぼっかけも、すじ肉を煮込んで、うどんなどにぶっかけるところから生まれた長田の味で、まちづくり運営会社「神戸ながたTMO」などが新しい商品として開発した。ほかにもぼっかけカレーラーメンも登場、パン、おにぎりも商品化を目指している。「食べ物が面白い街としてイメージしてもらい、全国に発信したい」という。

〔元気いっぱいの酒蔵の街〕

震災から復興した神戸の酒蔵を回ろうと、神戸市交通局は2002年9月～11月までボンネットバスを運行した。バスは39人乗りの「こべっこⅡ世号」で、期間限定の巡回バスとしてデビュー、この年は「酒蔵」がテーマだった。JR六甲道駅を起点に沢の鶴資料館、菊正宗酒造記念館、浜福鶴吟醸工房などを巡回する12キロのコースで、土、日、祝日に運行された。期間中には、酒蔵コンサートやスタンプラリーなども実施した。

神戸市東灘区の神戸酒心館では、イタリア人芸術家・ファブリツィオ・コルネーリが震災復興にささげた作品「神戸のかがやき」が常設展示されることになった。この作品は、復興記念事業の一つとして同館で制作されたもので、外壁に取り付けられた18個の金属片を、一基の高圧電灯が照らすことによって、白壁に一対の手が浮かび上がり、光に向かって差し出されるようにも、手から光を放っているようにも見える。当初は2カ月間だけ展示する予定だったが、好評だったので常設されることになった。

グルメ西宮リエゾン

西宮郷、今津郷を持ち、全国有数の酒どころである西宮市は、2002年10～11月に、日本酒をテーマにした6つのイベント「グルメ西宮リエゾン」を開いた。震災で大きな被害を受けた酒造業は、近年になっても洋酒などに押されて売り上げが低迷しており、新しい趣

向で日本酒の魅力を再認識してもらおうというもの。メーンの催しは、「ほろ酔い一夜―日本酒とフレンチ・イタリアンのコラボレーション」（11.19、ノボテル甲子園）で、酒と健康の講演のあと酒づくり歌を聞きながら日本酒を楽しんだ。ほかにも、酒蔵見学、講演会、酒川柳の募集などがあった。

8．復興を告げる祭りの復活

〔生田さん、150年ぶりに船渡御〕

神戸中央区の生田神社では、2002年８月に「大海夏祭」が繰り広げられたが、150年ぶりに神輿の船渡御が復活、女性ばかり30人が威勢よく担ぎ、祭りを盛り上げた。大海神社は、生田神社の末社の一つで創建前から海の神として信仰されていた。この夏祭りは、この神社にあやかった祭りで、海運の繁栄と安全を祈るもの。150年前には神戸沖まで渡御していたといわれるが、復活した祭りは、中突堤まで車で移動、そこから大型遊覧船「コンチェルト」で、海上に出て海の安全を祈った。

〔西宮神社では産宮参り〕

西宮市の西宮神社では、震災復興のシンボルにと船渡御神事を復活したが、2002年９月の神事では、海を渡って神戸・和田岬にあるゆかりの神社に参拝する「産宮（うぶみや）参り」が約400年ぶりに復活、昔のままの祭りが再開した。この船渡御は、平安時代にはじまり、和田岬で漁師の網にかかったえびすの像が同神社のご神体になったという伝説から、神輿を船に乗せて和田岬まで渡御していた。だが、織田信長の社領没収で途絶えたとされている。神社の震災復興が完成した2000年に船渡御を約400年ぶりに復活したが、西宮の人工島の周りを巡航するコースにとどめていた。「何とか、本来の祭りを」という声が多く、一隻だけが「産宮参り」を実現させた。同神社では「復興を元気づけるためにも、ゆくゆくは船団での復活をしたい」という。

〔楠公武者行列も17年ぶり〕

かつて神戸の初夏の風物詩として人気を集めていた湊川神社（中央区）の「楠公武者行列」が2002年５月26日、神社周辺の約５キロのコースで17年ぶりに復活した。この武者行列は、室町時代に隠岐に流された御醍醐天皇が京に帰る際、楠木正成が神戸で出迎えたという故事にならったもので、1874年（明治７年）から毎年行われ、「ミナト神戸に夏を呼ぶ行事」として親しまれてきた。しかし、戦後の1985年（昭和60年）以降は中断していた。今回の復活は、空前絶後といわれ、約50万人の観客を集めた「大楠公六百年祭」（1935年）の行列をよみがえらせようと、改めて時代考証をし、倉庫に保存していた祭具、装束、装具などに手を加え、新調したりして実現した。

【災害救助ロボットの開発】

阪神・淡路大震災から間もなく７年半、震災をきっかけに地震や化学工場事故など二次災害の恐れがある災害、事故現場で、人間に代わって生存者を捜す「災害救助ロボット」の研究が、神戸大学工学部で進んでいる。ロボットは、戦車のような形の無限軌道型「UVS」で、同大学と神戸市立工業高等専門学校が共同で作った。

地面に置くと直進し、障害物にぶつかると右旋回することで、現場をくまなくはい回る。救助隊のパソコンに、カメラでとらえた映像とロボットのいる場所を無線で知らせる。体温に反応する赤外線センサーや二酸化炭素の検出センサーで生存者の有無を探査する、という。災害救助ロボットの研究はこれまで、神戸大学や東京工大などの研究者が個別に取り組んでいるが、今後は企業と提携した実用化が課題だといわれる。

レスキューロボット・コンテスト

被災者をロボットで救出する「レスキューロボット」のコンテストが、2002年８月、大阪府豊中市で開かれ、全国の大学や高専などから12チームが参加したが、大震災被災地から国立明石高専（明石市魚住町）がはじめて出場した。レスキュー工学の専門家による実行委員会の主催で、第２回目。倒壊家屋の模型がある約10メートル四方のフィールドで、小型カメラを付けた自作ロボット３台を無線操作して人形を救出するというもの。

明石高専チームは、教授と学生７人で、ほとんどが震災を経験しており、10カ月がかりで３種類のロボット（高さ最大約１メートル、重さ15～16キロ）を制作した。独自のアイデアで、センサーやコントローラーによって救出、搬送のほか、瓦礫撤去なども担う。「複雑な救出作業は人間にしか出来ないが、この発想や技術を、レスキューロボットの実用化に役立ててほしい」という。

〈参考文献〉
「高度なリカレント学習システムに関する調査研究」
兵庫県リカレント学習システム調査研究会　2003.3
「震災復興関連イベントの事例収集と調査」
（財）21世紀ひょうご創造協会　2003.3
「歴史文化に基礎を置いた地域社会形成のための自治体等との連携事業」
神戸大学文学部　2003.3
「復旧・復興・飛翔1.17」（財）阪神・淡路大震災記念協会　2002.10

第三節　資料遺産を次の世代へ

1．人と防災未来センターから「災害学」を

「人と防災未来センターの役割の一つが、大震災の資料の収集・保存と閲覧・展示を行い、震災経験を後世に伝えることである。被災後、間もなくはじまった収集・保存事業は同時代の、広く社会に散在する、多様で膨大な資料を収集・保存しようとした点で、世界でもあまり例のないものであった。短期雇用の調査員が震災資料の所在調査と収集に当たったが、これまで経験のない400人余りの人々が、資料収集に取り組んだということも稀な事例であった。この事業を支えたのは、何よりも震災経験を伝えたいと願う幅広い市民の思いであった。メディアでもしばしば報道され、大きな社会的な関心を呼んだ。なお震災の傷跡が癒えない時期にもかかわらず、3,400にも上る個人・団体が資料を寄せた。調査員の多くも、被災の経験者であった。今回の震災経験が防災の意味だけでなく、世紀を超えた歴史的な意味合いを持つとの共通の思いが、資料を託す者、託される者に存在したのである。センターの資料部門は、このような事業の成果を基礎に、震災被災者、内外の市民や研究者に開かれた施設でなければならない。市民・研究者のネットワークを形成し、今回の震災経験を媒介に、世界に向けての災害学の発信源となることが期待される」―桃山学院大学経済学部の芝村篤樹教授は、2002年４月22日付け神戸新聞の論談で、人と防災未来センターについて、このように提言している。

人と防災未来センター「防災未来館」オープン

阪神・淡路大震災の体験と教訓を伝える「人と防災未来センター」の一期施設「防災未来館」の開館記念式典が、2002年４月21日に神戸東部新都心で開かれ、皇太子御夫妻も出席されて「センターが世界に貢献する防災拠点として発展することを願います」とあいさ

1.17シアター＝人と防災未来センター（人と防災未来センター提供）

つされた。グランドオープンは同27日で、多くの市民が訪れた。

同館は、７階建て延べ8,200平方メートルで、展示部門には大震災を映像で伝える1.17シアター、震災直後の町を再現したジオラマ、震災を実物資料で伝えるコーナー、防災ワークショップなどがある。実物展示は時系列に展開しており、「発生から72時間」では救助・救命活動など混乱した初期体制の様子、「72時間から１週間」では避難所ではじまった生活やボランティア活動など復旧への一歩、「１週間から３カ月」「３カ月から１年」「１年から現在」と、復旧・復興の歩みをたどっている。

震災資料は16万点にも

震災資料の収集・保存を続けている「人と防災未来センター」では、資料室を設けて一般公開しているが、開館してから５カ月の閲覧者は、約１万人になった。資料の収集は、図書資料２万4,960点、その他の資料16万496点に達している。このうち2002年度は、図書資料、チラシ、紙資料、ビデオ・映像、CD・音声資料など1,585点だった。また、相談件数は362件だった。

資料とは別に、震災を語り伝える「語り部」は、予約団体や外国人などを中心に活動を続けているが、同年度の実績は958回、聴講者は４万5,479人であった。とくに修学旅行生に好評だったという。

「ひと未来館」の開館記念フォーラム

「人と防災未来センター」の第二期施設である「ひと未来館」は、2003年４月26日にオープンするが、それを記念するフォーラム「いのちとこころの世紀　21世紀を拓く」が、同２月25日に兵庫県公館で行われた。国際日本研究センターの山折哲雄所長が「この頃、被災地の巡礼行動というものが行われるようになってきたというニュースを読んで感動した。その人々の輪が広がりつつあるようだが、それは震災の痛手を癒し、新たな生活に向けて再出発する、そういうエネルギーのもとになるような、そういう可能性を秘めたものと読み取れるのではないかと思う」と基調講演、パネルディスカッションでは「県立人と自然の博物館」の河合雅雄館長が「震災の記憶を遠ざけるのではなく、自然を理解し、その大切さを子どもに伝えていかねば」と述べ、映画監督の大森一樹は「震災の記憶こそが被災地のあかし。その記憶を自分の言葉で表現することが大事だ」と語った。

〔三木で大地震を再現〕

防災科学技術研究所（茨城県つくば市）が三木市志染町に建設している「実大三次元振動破壊実験施設」の実験棟内が2002年９月、公開された。４階建てのビルがすっぽりと入る巨大施設で、今後は振動台を取り付け、2005年１月の稼働を目指している。兵庫県などが整備中の「三木震災記念公園」（仮称）の目玉施設で、阪神・淡路大震災に比べて、最

大で3割強い揺れを作り出して、実物大の建造物の耐震性や倒壊のメカニズムを確かめることになっており、その能力は世界最大といわれる。

2．まちの震災記録活動

〔震災・まちのアーカイブ〕

「〈思い出したくないが、忘れたくない〉ここ2年ほど、自分なりに震災の被災者の声に向かいあうことが多くなりましたが、そうした経験のなかで行き当たった言葉の1つです。思い出したくない、という感情が、けっして忘却だけにつながっていかない複雑な心境。震災の衝撃からの時間経過のなかで、能動的であれ、受動的であれ、事実に向き合わざるを得ない人々には、このある意味での自己矛盾を抱えている人は少なくないのではないでしょうか。僕個人としては、震災という出来事を〈記憶すること〉も大切だけれど個人が震災後を生きるためには、震災で受けた衝撃を〈忘れていくこと〉も大切で、その〈記憶のしかた〉と〈忘れかた〉を摸索していくことが重要なんだということを、最近、実感するようになりました」

これは、阪神・淡路大震災とその記憶を次代に伝えていく活動を続けている神戸市長田区の市民グループ「震災・まちのアーカイブ」の機関誌「瓦版・なまず」14号（2003.1発行）に掲載された総合研究大学院大学・蘇理剛志の言葉である。

「震災・まちのアーカイブ」は、2003年3月で設立5周年を迎えた。地震により全壊した金属加工会社の跡地に事務所を置き、震災の一次資料の収集・整理・保存とその公開を行っている。所蔵資料の多くはボランティアが被災地に残したかつての活動記録で、日々の活動のなかでは、震災とそこから立ち表れた「記憶」と「記録」をめぐる様々な問題についての論議も続けている。

「アーカイブ前史」を出版

設立5周年を迎えた「震災・まちのアーカイブ」は、それを記念し「アーカイブ前史」を刊行した。「集めたというより、資料の方が集まってきた―。全国各地から駆けつけたボランティアは、被災地での様々な出会いや行為の軌跡を残したいと思いました。その熱気に後押しされ、ボランティア活動の記録収集を目指す〈震災・活動記録室〉が誕生しました。最初に資料収集に取り組んだのは、歴史や記録保存の専門家ではない若いボランティアであったことは、特筆に値するのではないかと思います。3年後、〈震災・まちのアーカイブ〉が誕生しました。そこに資料があったから―。〈震災・活動記録室〉が収集した資料を引き継ぎ、主婦やサラリーマン、そして歴史に携わる若い研究者などが集まりました。資料が呼び寄せた偶然の出会いによって、私たちは活動を始めました。設立から5年目を迎え、現在保管する震災資料がどのような経緯でこの場所に行き着いたかまとめてみました。さらに〈中央区ボランティア〉の記述目録の作成過程で、新たな資料の存在が明

らかになり、〈中央区ボランティア資料のCD-ROM〉の制作へと試みは進んでいきました」と、会員の季村範江は冒頭に記している。

この「前史」は、インタビュー形式で同グループの震災から現在までの歴史を綴っており、巻末に「中央区ボランティア資料目録」と、CD-ROMを付けている。市民の手による震災記録保存の活動記録となっている。

〈震災・まちのアーカイブ〉
〒653-0022　神戸市長田区東尻池町1-11-4　神港金属内
TEL 078-681-6231　FAX 078-681-6232
URL http://homepage2.nifty.com/archives_kobe/

〔震災メモリアル・ミュージアム構想〕

阪神・淡路大震災が人々に刻んださまざまな記憶をどう表現し、語り継いでいくか、その伝え方について考える研究グループ「記憶・歴史・表現フォーラム」が、研究者や市民によって発足した。関東大震災や沖縄戦、米国の同時テロなど、他の災害や戦災の伝え方や伝わり方、モニュメントを検証しながら、震災の表現方法について新しいスタイルを提案したいとしており、2003年2月8、9日に神戸市内で研究会を開催した。

このフォーラムは、災害、建築、美術、民俗、心理学などの研究者や神戸で震災記録の収集をする市民らが2002年秋に結成した。トヨタ財団から2年間の助成を受け、震災10年に当たる2005年に成果を発表する。大震災では、すでに多くの記録誌や記念碑などがつくられているが、改めて根本的な議論を提起するのが狙いだという。「震災の何を伝えるのか」「どんな表現がふさわしいか」「そもそも震災を伝えることは可能なのか」などについて考える。「つらすぎて、今も言葉に出来ない被災者もいる。そうした心情も踏まえ、多元的な震災の記憶を伝える仕組みを被災地に」と、震災10年には「震災メモリアル・ミュージアム構想」を提言するとしている。

「フォーラム」は、8日には神戸市勤労会館で、大阪府立大の細見和之専任講師を囲んで、ユダヤ迫害がどう伝えられたか―などをテーマに話し合い、9日には新長田のピフレホールで「きずなに絆される－1995地震・震災・人のつながり－」（阿部安成・滋賀大助教授）や芦屋市立美術館学芸課長らの講演と討論があった。

〔記憶の風化と浄化・震災記録8冊目〕

阪神・淡路大震災の被災者らの手記をまとめて毎年、出版している「阪神大震災を記録しつづける会」（事務局・神戸市西区）が、8冊目になる「阪神大震災8年目　記憶の風化と浄化」を出版した。手記の応募は年々減り続け、今回の応募は14編、掲載はわずか8編で、小冊子になってしまった。最も多かった第1集は、240編の応募があり、前回の第

７集も36編あったことから比べると激減した。だが、「小さな記録もいつかは役立つ」という初心にかえって、計画通り「震災10年」まで続けるという。

「心の傷とこころのケア」

大震災後の心のケアについて検証しようと、神戸市灘区のボランティア団体「こころのケアステーション」が、被災者の体験を聞き書きした冊子「心の傷とこころのケア」をまとめた。同団体は、震災復興基金の事業で2000年まで被災地に設置されていた「こころのケアセンター」の元スタッフらが活動を引き継いで開設し、震災だけでなく家族関係の悩みなど多様な相談に応じていた。冊子には、震災後に神戸を離れることになり、死にたいと思うようになった女性が「震災を経験した人がそんなふうに感じるのは普通のこと」と聞いてほっとしたという話などが掲載されている。

高校の校長が体験記

大震災で神戸市須磨区の自宅が半壊した県立芦屋高校の延藤十九雄校長が、2002年１月17日に『絆－大震災からの再出発－』（文芸社）を出版した。「震災から７年が経ち神戸市内の大型書店でも震災の本を集めたコーナーが姿を消しつつある。７年をひとつの区切りとして、自分の記憶を取り戻したかった。いま、大切なのは、ボランティアなどではぐくまれた互いを思いやる気持ちでは」という。

〔「神戸の壁」記録集の第３版〕

大震災で焼け残った神戸市長田区の「神戸の壁」をモニュメントとして保存する運動を続けている市民団体「神戸の壁保存実行委員会」は、活動をまとめた記録集の第３集を2002年９月、発行した。「神戸の壁」は、2000年に本体が津名郡津名町の町立しづかホール前に移設され、永久保存されることになったほか、基礎部分は神戸市長田区腕塚町のアスタ情報センター前に「鎮魂と復興のベンチ」、中央区の人と防災未来センター前に「神戸の壁ベンチ」として置かれた。また、長田区若松町のアスタ若松北入り口に「大若地区震災復興記念碑」の台座として使われている。同会では、保存活動に一応の区切りがついたのを記念して、出版した。

「神戸の壁」の絵60点を展示

「神戸の壁」の保存運動に中心的な役割を果たしてきた神戸市垂水区の現代芸術家・三原泰治は、壁の絵60点を制作、2003年１月に中央区北長狭通のアートホール神戸で展覧会を開いた。絵は、資料写真やスケッチをもとに、震災前の街の風景や震災当日、直後の様子、保存運動でのパフォーマンスなどを写実的に表現している。「保存運動は終わったが、絵を見てもらって震災の記憶を後世に伝えていきたい」という。

〔ファックス新聞が500号〕

関西の9大学が加盟するUNN関西学生報道連盟のファックス新聞「キャンパスWEEKLY」が500号を突破した。1992年に創刊、第1号は当時、世論をゆるがせていたPKO（国連平和維持活動）問題について、緊急アンケートをするなど、イベント、震災、就職、恋愛まで幅広いテーマを扱ってきた。また、各大学の新聞交流にも取り組んでおり、阪神・淡路大震災を風化させたくないと、亡くなった大学生の遺族にインタビューも続けるという。

〔震災語り部が出前講義〕

阪神・淡路大震災の語り部ボランティア「グループ117」（神戸市中央区）が、兵庫県外へ語り部の「出前」を始めた。同グループは1999年に結成され、神戸市を訪れた修学旅行生らに、避難所や仮設住宅の生活、子どもを亡くした悲しみなどを話してきた。その後は活動が知られるようになり、県外からも講義の要請がくるようになった。初めて県外に出たのは2001年12月で、奈良県の大和郡山市に出掛けたが、その後も大阪府の高槻市、愛媛県の東予市、仙台市、群馬県の藤岡市、名古屋市などを回った。「被災地ではなかなか口に出来ないつらい体験をしてきた。出来るだけ多くの人に聞いてもらいたい」という。

〔長田の街に「震災博物館」〕

大震災で建物の多くが倒壊、焼失した神戸市長田区御蔵通で2003年1月、住民らが街の全体を「博物館」にするイベントを開催した。これは、御蔵通5～7丁目の町づくり協議会、自治会、まちづくり支援団体「まち・コミュニケーション」などが主催した「震災から8年　いま・むかしーまちの写真展」で、震災時から現在にいたる変遷が分かる写真を、震災のツメ跡が残る場所に展示、解説パネルを置いたほか、住民らと歩くツアー「まちあるきツアー」や復興を紹介するスライド映画の上映も実施した。

この「博物館」は、地域住民の交流拠点として震災後に出来た「プラザ5」が振り出しで、ここでは数十年前から震災までの写真約250枚、被災後の写真1,500枚以上を集めてパネル展示やファイル展示した。焼けただれた電柱や片側が炭化した樹木などのスポットでは、地元の主婦が話をした。地元では「震災を経た街の姿を、多くの人に伝えたい」という。

〔阪神大水害のフィルムを公開〕

谷崎潤一郎の『細雪』に描かれた64年前の「阪神大水害」の資料を集めた企画展が、2002年6月22日から12月15日まで芦屋市伊勢町の芦屋市立美術博物館で開かれた。2年前に発見された当時のフィルムを初公開したほか、写真や絵はがきなど、水害の模様を記録した約70点を展示した。

1938年（昭和13年）６月28日に降り出した雨が７月５日に豪雨に変わり、神戸市など阪神間に大水害が襲った。県内の死者731人、全壊・流失家屋は約5,500戸にのぼり、震災以前では最大の災害だった。谷崎は、住吉村（神戸市東灘区住吉町）に住んでいたが、被害は受けなかった。５年のちに発表した『細雪』のなかで、自然の猛威を生々しく描いている。

〔元町130年の CD-ROM〕

1874年（明治７年）に地名が付いてから2004年で130年を迎える神戸・元町商店街の歩みを紹介する CD-ROM「元町商店街今昔物語」が完成した。神戸港の開港以来、神戸の元の町として水害や戦災、そして震災を乗り越えてきた歴史が、当時の貴重な写真とともに収められている。「街の再発見」を合言葉に同商店街連合会と地元の特定非営利活動法人（NPO 法人）「あいネット神戸」が兵庫県の助成を受けて制作した。商店街にも再三の苦難があった。昭和13年の大水害では土石流に襲われ、同20年の太平洋戦争では空襲で焼け野原になり、平成７年には大震災で被害を受けた。「回顧でなく、商店街のすばらしい歴史を今に生かす工夫を続けたい」という。

〔AM 神戸が69時間の記録〕

大震災で局舎が被災しながら、被害や安否の情報を伝え続けたラジオ放送局「ＡＭ神戸」の放送内容を記録した「RADIO-AM 神戸69時間震災報道の記録」（長征社刊）が発行された。震災直後の混乱を生々しく再現すると同時に、災害の真っただ中でラジオに何ができるかを示唆する貴重な資料になっている。

AM 神戸は、神戸市須磨区にあった局舎が全壊したが、13分５秒の中断のあと CM なしで69時間にわたって連続放送をした。だが、同時録音装置が壊れていたため、発生当日の午前の録音記録がなかった。録音テープの提供を呼び掛けたところ、岡山や長野など各地から約10人が協力、大部分の再現が出来たという。個人の安否情報などを流す「特定放送」は放送法で禁止されているが、震災当日の午前７時５分、この禁を破って個人の安否を放送した。震災後のシンポジウムで、安否情報２万件、生活情報４万件を流したと総括している。「震災の記憶の風化に一つのくさびを打てた。不思議に淡々と仕事をしていたことを思い出し、感無量だ。災害時のラジオの役割を考えるヒントになれば」と、当時、ニュースワイドを担当していた三枝博行は振り返っている。

〔山口でも震災放送100回〕

阪神から遠く離れた山口県の山口放送で、毎月17日を「節目の日」とし、震災や自然災害に焦点を当てたラジオ番組「HOT ZONE おはよう KRT」が続いており、放送８年間で約100回に達した。「多くのテレビキャスターが〈忘れてはいけない〉〈語り継がねば〉といっ

ていた。電波にかかわるものとして、その約束を守りたい」といい、距離と時を超えて「1.17」が伝えられている。

内容は、公的支援のあり方や消防、救急医療の課題など硬派の話題から人間ドラマまで多彩で、震災以外の自然災害にも触れ、備えを呼び掛けている。2002年４月からは、被災地の報道関係者やボランティアらに電話でインタビュー、阪神高速倒壊訴訟など、その時々の話題も取り上げており、「人のつながりの大切さや難しさ、外国人との共生、被災地で浮かび上がった問題は、山口に暮らす私たちの身近にもある」と、今後も続けていくという。

〔KOBE 検証シリーズ〕

大震災の教訓を伝えるため、全国のボランティア団体でつくる「震災がつなぐ全国ネットワーク」（19団体、神戸市兵庫区）は、「KOBE 検証」シリーズを発行し続けているが、２万部を超えるベストセラーになっている。このシリーズは、震災の救援活動で直面した課題、提言を冊子にして残そうと1998年１月に発行した「物資が来たぞう、考えたぞう」にはじまり、「ボランティア」「お金」「情報」「どうつくる？　水害ボランティアセンター」を続刊、近く「法律」をテーマにしたものを刊行する。Ａ５版で、60～120ページと手ごろなのが受け、これまで約２万千部が販売され、かくれたベストセラーになっている。

〔震災の記録・西宮現代史第２巻〕

阪神・淡路大震災直後の西宮市長の行動を伝えるメモや災害対策本部の議事録などを収録した「西宮現代史第２巻」が2002年５月に発刊された。第２巻は「政治、行政、財政資料編」で、Ａ５版1,500ページのうち震災については340ページを割いている。当時の馬場順三市長が、震災当日の夕方、全職員に向けて「これはもう戦争である。特に人名救助は一刻を争う。徹夜体制で行動するように」と訓示した際の手書きの草稿や、救急救助の出動状況の張り紙などもあり、緊迫した現場の様子を伝えるものが収録されている。震災発生時の被災自治体幹部の動きや指示などの克明な記録の公開は例が少なく、災害時の初動を検証し、今後を考えるうえで貴重な資料になっている。同市では、災害時に支援してもらった全国の自治体などに贈った。

〈参考文献〉
「復旧・復興・飛翔1.17」（財）阪神・淡路大震災記念協会　2003.10
「いのちとこころの世紀　21世紀を拓く」（財）阪神・淡路大震災記念協会　2003.3
「人と防災未来センター平成14年度年次報告書」人と防災未来センター　2003.3
「阪神大震災８年目　記憶の風化と浄化」阪神大震災を記録しつづける会」　2002.9
「神戸の壁保存活動の記録 VOL.３」リメンバー神戸プロジェクト　2002.9
「瓦版なまず」12～15号　震災・まちのアーカイブ　2002.5～2003.6
「アーカイブ前史」震災・まちのアーカイブ　2003.10
「西宮現代史第２巻」西宮市　2002.5

第三章

住　宅

はじめに

阪神・淡路大震災で被害の大きかった神戸・阪神地域はもともとマンション立地として人気が高く、マンションの多い地域であったが、震災後の住宅復興が進む中で、民間業者や住宅供給公社が競うように分譲マンションを建設してきた。地価下落によって、震災前に比べ分譲価格が相対的にさがり、売りやすくなったことも、建設ラッシュに拍車をかけた。

こうしたマンションの大量供給にも支えられて、被災地域では震災後の8年間で、新設住宅着工戸数は累計約43万戸にも達している。

しかし、2002年になって、この状況は一変している。大量に供給された賃貸の災害復興公営住宅も含めて、被災地域では、住宅市場は供給過剰の状態になり、住宅供給公社の売れ残った分譲マンションでは値下げが行われた。

この結果、不況の影響も大きいと見られるが、兵庫県下の2002年度の新設住宅着工戸数は20年ぶりの低い水準となった。三宮、元町の神戸中心部では超高層マンションの建設計画もあるが、住宅復興という意味では、需給とも完全に一段落したといえる。

その一方で、神戸市内では、震災で発生した空地の3割がまだ利用されずに残存しているという調査も明らかになっている。ここにも不況が影を落としている。

兵庫県や国会議員有志が創設を目指している住宅再建支援制度については、2002年度も目立った進展はなかった。個人財産を公的資金で支援することの本質的な難しさがいまだ壁になっている。しかし、神戸新聞が激甚被災地域の500世帯を対象に行ったアンケート(2002年11月実施)では、77.6%の被災者が「制度は必要」と回答している。住宅復興の歩みの中で、この制度の行方が残された最大の懸案となりそうである。

第一節　兵庫県の住宅市場の現状

1．新設住宅着工戸数は20年間で最低

2002年度の兵庫県下の新設住宅着工戸数（注1）は4万2988戸で、前年度に比べ5506戸（11.4％）の大幅な減少となった。全国の新設住宅着工戸数は114万5553戸（前年度比2.4％減）となったのに比べ、県下の減少ぶりが大きく、この戸数は過去20年間で最低水準となった。（表1）（図1）参照

とくに分譲住宅（共同建て）が9650戸（前年度比34.4％減）と大きく減少したことが全体の減少の主因となった。これは、神戸、阪神地域で前年度まで好調であったマンションを中心とした分譲住宅の着工戸数が、それぞれ1789戸減、3113戸減と激減したことが影響している。

震災後毎年、分譲マンションが建築ラッシュとなり、ピーク時の1996年度には2万3314戸にのぼったことを考えると、2002年度の落ち込みは「被災地でのマンションブームが一段落した結果」と見られている。

被災地域の10市10町（注2）の新設住宅着工戸数は2万9949戸で、前年度に比べ4514戸減（13.1％減）で、震災直後からの累計は43万4860戸となった。

市区町別にみると、東灘区2324戸（前年度比763戸増）、長田区1207戸（同313戸増）、中央区2241戸（同119戸増）、明石市2311戸（同148戸増）は大幅な増加が見られたが、その他の地域では減少もしくは若干の増加にとどまった。

住宅の形態別の内訳は、戸建て持家30.7％、マンションなどの共同分譲住宅40.0％、社宅など給与住宅1.6％、貸家27.7％で、「戸建て持家」と「共同分譲」を合わせた割合が15.8％も減る一方で、賃貸系が1.9％増え、不況の影響が出ていると県では見ている。

構造別の割合では、最も多い木造住宅が1万8375戸で、木造住宅率は42.7％となった。プレハブ住宅は6792戸で、全住宅に占める比率は15.8％と前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

（注1）国土交通省の調査統計を兵庫県独自に集計したもの
（注2）10市10町：神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市
宝塚市、三木市、川西市、津名町、淡路町、北淡町、一宮町
五色町、東浦町、緑町、三原町、西淡町、南淡町

2．マンション売れ残り問題で訴訟

新設住宅着工のなかで、マンションを取り上げてみると、着工戸数は9645戸（前年度比34.4％減）と大幅減となり、マンション率は22.4％と前年度に比べ7.9ポイント下回った。震災前から県下のマンション率は全国より高い水準で推移してきたが、震災後はマンショ

ン供給が大幅に増加したことを反映して、さらに高くなった。とくに1999年、2000年は25%を超え、2001年には30.3%を記録していた。それが一転して減少に転じたことになる。（図２参照）

マンションについては、民間調査会社、（株）不動産経済研究所の販売動向調査でもこうした状況がうかがえる。2002年に兵庫県下で販売されたマンションは9495戸で、前年に比べ16.6%減少した。とくに神戸市内では3213戸と前年比25.1%減となった。

販売戸数が減少したにもかかわらず、景気低迷の影響もあって、2002年末のマンション販売在庫（発売戸数から契約戸数を引いた戸数）は県下で3015戸（うち神戸市1132戸）にのぼった。

供給過剰と不況が重なって発生した大量の売れ残りマンションは兵庫県住宅供給公社、神戸市住宅供給公社でも表面化した。

県住宅供給公社が災害復興住宅として建設した「マリナージュ芦屋」（芦屋市陽光町）では、2002年11月、総戸数203戸のうち、売れ残った70戸を平均約５割値下げして販売した。県住宅供給公社では、空き室の維持管理、固定資産税などに１戸あたり年間100万円の費用がかかるため、市場価格に応じた値下げはやむを得ないとの立場をとっているが、値下げ前に購入した入居者78戸94人が「値下げ販売は納得できない」として、2003年９月、公社に対し、１戸あたり800万円、計６億2400万円の損害賠償を求める訴訟を神戸地裁に起こした。

値下げ前、平均約3400万円で購入している原告住民側は「当初の価格設定が不適切で、購入時に値下げに関する説明はなかった。入居者の多くは被災者で、震災復興住宅として供給されたことを信頼して購入したのに、値下げで資産価値が低下し損害を被った」と主張している。

神戸市住宅供給公社でも、大量の分譲住宅を在庫として抱えていることが明らかになっている。新聞報道（注３）によると、全国の住宅供給公社などでつくる「全国住宅供給公社等連合会」（東京都新宿区）に加盟する47都道府県と９政令指定市の公社では、2002年４月現在、一戸建て、マンションあわせて計2160戸の在庫を抱えていることがわかった。

最も多いのは神戸市公社の460戸、次いで兵庫県394戸、愛知県252戸、大阪市178戸、東京都101戸と、神戸市と兵庫県が１、２位を占めた。

（注３）「朝日新聞」　2002年４月７日付朝刊

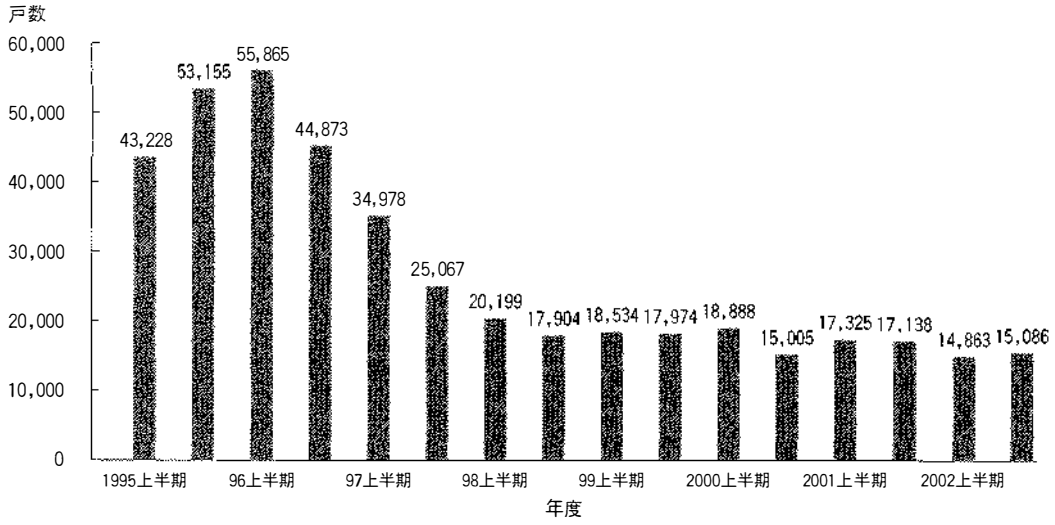
（表１） 兵庫県の新設住宅着工戸数（県集計）

年度		兵庫県下 総数	兵庫県下 前年同期比(%)	被災10市10町 総数	被災10市10町 前年同期比(%)
1995	上半期	53,408	44.3	43,228	169.7
	下半期	62,819	201.8	53,155	264.7
	年度計	116,227	70.6	96,383	211.5
1996	上半期	69,622	30.4	55,865	29.2
	下半期	56,001	▲10.9	44,873	▲15.6
	年度計	125,623	8.1	100,738	4.5
1997	上半期	45,758	▲34.3	34,978	▲37.4
	下半期	34,165	▲39.0	25,067	▲44.1
	年度計	79,923	▲36.4	60,045	▲40.4
1998	上半期	28,505	▲37.7	20,199	▲42.3
	下半期	26,082	▲23.7	17,904	▲28.6
	年度計	54,587	▲31.7	38,103	▲36.5
1999	上半期	26,935	▲ 5.5	18,534	▲10.3
	下半期	26,368	1.1	17,974	0.3
	年度計	53,303	▲ 2.4	36,508	▲ 4.2
2000	上半期	26,816	▲ 0.4	18,888	1.9
	下半期	22,755	▲13.7	15,055	▲16.2
	年度計	49,571	▲ 7.0	33,943	▲ 7.0
2001	上半期	24,290	▲ 9.4	17,325	▲ 8.3
	下半期	24,204	6.4	17,138	13.8
	年度計	48,494	▲ 2.2	34,463	1.5
2002	上半期	21,493	▲11.5	14,863	▲14.2
	下半期	21,495	▲11.2	15,086	▲12.0
	年度計	48,494	▲11.4	29,949	▲13.1

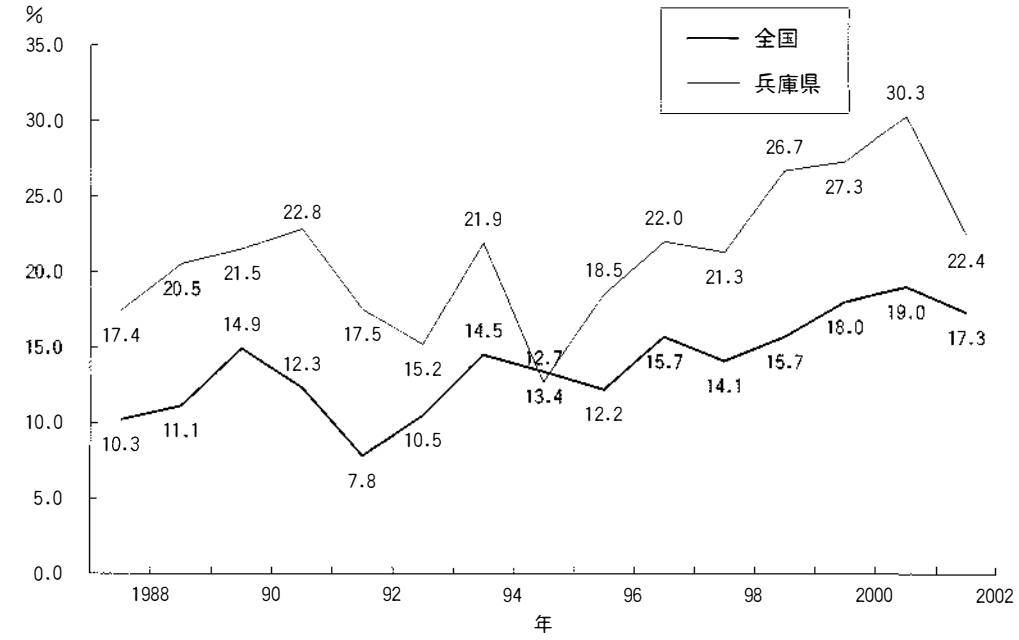
（▲減）

（注）10市10町：神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市
宝塚市、三木市、川西市、津名町、淡路町、北淡町、一宮町
五色町、東浦町、緑町、三原町、西淡町、南淡町

（図１） 被災10市10町の新設住宅着工戸数の推移（県集計）



（図２） 新設住宅着工件数に占めるマンション比率の推移（兵庫県）



3．神戸市の人口増加が4年ぶりに縮小

災害復興公営住宅を中心にした大量の住宅供給が一段落したことで、震災後順調に増加傾向にあった被災地域の人口も2002年に入って鈍化してきた。

神戸市の人口を見ると、2003年1月1日現在、151万1807人で、震災前の99.4％まで回復したが、2002年の増加数は4年ぶりに縮小した。（表2参照）

2002年中の神戸市の人口動態（注4）は、自然増加数（出生数－死亡数）が1859人、社会増加数（転入数－転出数）4320人で前年の7748人に比べ3428人減少した。この結果、人口増加数（自然増加数＋社会増加数）は6179人であった。市は、2003年中に震災前人口（152万365人）を上回ると見込んでいたが、2004年春以降にずれ込む情勢となっている。

震災で約4万8000人減少した人口は、1997年から回復に向かい、2001年6月に150万人台を突破した。

人口増加が鈍化した要因は、市全体の増加数の9割を占める東灘、灘、中央3区で、増加が鈍ったことが大きく影響している。これについて、神戸市では「3区を中心に民間マンションの供給が落ち着いてきたため」と分析している。

一方、長田、須磨、垂水の3区では人口が流出し、それぞれ前年比97人、654人、449人の減少となった。

ただ人口移動の要因、とくに社会増加数の変動要因については、住宅供給の状況だけでなく、地域経済、雇用動向などさまざまなものが考えられる。また家賃や住宅取得費用と密接に関連する住宅地の地価の動きが人口移動に関係している。

神戸市の調査によると、東播臨海部の住宅地平均価格（明石市、加古川市、高砂市3市の平均価格）に対する神戸市の住宅地平均価格は1985年の2.03倍の格差が1989年に3.2倍に拡大している。それがバブル崩壊後、地価格差は縮小する傾向があり、震災後も同様の傾向が続いている。その結果2002年には1.52倍にまで縮まっている。

こうして両地域間の地価格差の縮小と連動して、神戸市の人口動態は、転出超過から転入超過へと変化しており、神戸市と東播臨海部の地価の動きが両地域間の人口移動の大きな要因となっていることを示している。

（注4）人口動態（人口増加数）は、住民基本台帳法及び外国人登録法の規定に基づく出生・死亡・転入転出の届出を集計したもの。

（表２） **神戸市の人口動態の推移**

年次	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
	人口増加数									
震災前平均	10,446	692	▲ 1,246	▲ 1,283	▲ 1,411	1,447	▲ 1,752	99	664	10,235
1995	▲46,841	▲17,330	▲12,078	▲ 6,029	▲ 9,121	7,174	▲14,361	▲ 6,730	135	11,499
1996	▲ 1,115	521	▲ 732	▲ 1,781	▲ 1,337	2,539	▲ 4,052	▲ 1,890	▲ 2,594	8,211
1997	6,357	5,826	1,819	▲ 304	▲ 275	377	▲ 2,884	▲ 1,641	▲ 3,477	6,916
1998	5,756	4,076	2,731	826	▲ 305	23	▲ 2,395	▲ 1,352	▲ 1,371	3,523
1999	7,751	2,990	1,576	1,989	241	▲ 96	▲ 677	▲ 1,610	154	3,184
2000	8,921	4,780	2,417	1,590	861	▲ 678	▲ 480	▲ 1,030	▲ 1,590	3,051
2001	9,562	4,638	1,987	1,743	413	▲ 240	▲ 217	▲ 54	▲ 581	1,873
2002	6,179	2,263	1,551	1,658	116	11	▲ 97	▲ 654	▲ 449	1,780
	社会増加数									
震災前平均	7,074	▲ 13	▲ 1,176	▲ 1,190	▲ 937	3,728	▲ 1,359	▲ 512	▲ 704	9,236
1995	▲44,353	▲16,358	▲10,991	▲ 5,495	▲ 8,063	6,555	▲13,026	▲ 6,722	▲ 825	10,572
1996	▲ 3,807	69	▲ 746	▲ 1,521	▲ 865	1,803	▲ 3,781	▲ 2,310	▲ 3,547	7,091
1997	3,857	5,368	1,844	▲ 73	32	▲ 279	▲ 2,574	▲ 1,968	▲ 4,334	5,841
1998	3,479	3,328	2,694	1,147	7	▲ 493	▲ 2,121	▲ 1,629	▲ 2,067	2,613
1999	5,760	2,219	1,520	2,301	613	▲ 501	▲ 452	▲ 1,876	▲ 341	2,277
2000	6,607	3,944	2,276	1,746	1,216	▲ 1,096	▲ 243	▲ 1,178	▲ 2,216	2,158
2001	7,748	3,815	1,848	2,024	621	▲ 435	77	▲ 324	▲ 929	1,051
2002	4,320	1,258	1,426	1,873	393	▲ 137	182	▲ 795	▲ 831	951

※「震災前平均」は震災前の1990年から1994年の５年間の年平均

４．被災市街地は約３割が空地

阪神大震災で被災した建物の跡地がどのように再建されたかについては、全体的な調査データはないが、神戸市（調査担当・都市計画総局計画部地域支援室）では、住宅地図をベースにして、震災年の1995年から2001年まで、空地状況調査を行っている。ここで空地というのは、更地として未利用になっている土地のほか、駐車場として利用されている土地も含まれる。

この調査は（株）ゼンリンの1995年版（94年４月～６月調査）の住宅地図をベースとして、1996年版から2001年版までの各年度の住宅地図上で判別できる新築建物（震災後新築された建物）、震災前空地（1995年版地図において既に空地となっていた土地）、震災後空地（1995年版地図において震災により被災を受け空地となった土地）をマーキングして、空地の残存状況を把握する手法で行われた。

調査対象地域は市内６区（東灘区・灘区・中央区・兵庫区・長田区・須磨区）のなかで、神戸市が震災復興促進区域として指定した総面積5887ヘクタールの区域である。

調査結果によると、震災直後に空地になっていた土地は６区全体で５万9290件あったが、これを100として空地数の件数の推移を見ると、空地率は1996年65％（空地数３万8585件）、

1997年56%（３万2055件）、1998年41%（２万3457件）、1999年38%（２万1623件）、2001年32%（１万8273件）となっており、約３分の１がまだ空地として残っている現状である。面積では、計142万7673㎡が空地のままとなっており、これは調査対象地域の2.4%に相当する。（表３参照）

震災によって発生した空地は倒壊した借家やアパートなどの跡地が多いと見られるが、地権者に再建意欲が乏しい、あるいは、資金難などの問題から再利用が遅れているものと見られるが、震災で住宅が倒壊した空地は、地方税法の特例措置で、2005年度まで固定資産税が最大６分の１に減免されるため、それまで再建を見送っている地権者も多いと市では推測している。

（表３） 神戸市６区の震災後空地の動向（件数）

	面積（㎡）	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2001年
東灘区	0～50	3,380	2,316	1,486	1,321	1,178	1,007
	50～100	4,240	2,463	1,601	1,200	1,071	912
	100～200	2,536	1,393	1,026	805	722	619
	200～500	1,156	650	549	457	411	323
	500以上	270	152	109	70	65	60
	合計（件数）	11,582	6,974	4,771	3,853	3,447	2,921
	合計（面積）					385,011	314,727
灘区	0～50	4,455	3,189	2,297	2,094	1,852	1,548
	50～100	4,969	3,040	2,609	1,493	1,297	966
	100～200	1,738	1,015	1,212	614	556	446
	200～500	499	289	307	194	185	132
	500以上	96	59	47	24	29	22
	合計（件数）	11,757	7,592	6,472	4,419	3,919	3,114
	合計（面積）					317,241	232,413
中央区	0～50	2,928	1,817	1,364	986	925	810
	50～100	1,536	936	991	475	438	406
	100～200	615	378	288	242	245	187
	200～500	251	164	131	101	102	100
	500以上	97	50	43	19	24	24
	合計（件数）	5,427	3,345	2,817	1,823	1,734	1,527
	合計（面積）					134,497	119,813
兵庫区	0～50	3,824	2,767	2,094	1,739	1,594	1,443
	50～100	3,021	1,957	1,604	926	895	772
	100～200	899	560	572	376	384	349
	200～500	266	151	212	133	146	128
	500以上	74	48	34	17	20	20
	合計（件数）	8,084	5,483	4,516	3,191	3,039	2,712
	合計（面積）					217,780	189,563

	面積（㎡）	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2001年
長田区	0～50	8,427	6,091	4,724	3,814	3,536	3,069
	50～100	4,973	3,237	3,650	2,292	2,189	1,803
	100～200	1,353	871	803	784	747	599
	200～500	450	274	258	280	271	223
	500以上	89	60	55	37	44	31
	合計（件数）	15,292	10,533	9,490	7,207	6,787	5,725
	合計（面積）					469,083	378,575
須磨区	0～50	2,631	1,771	1,593	1,437	1,300	1,082
	50～100	2,723	1,747	1,429	887	808	678
	100～200	1,184	773	647	419	389	337
	200～500	492	278	213	179	157	140
	500以上	118	89	107	42	43	37
	合計（件数）	7,148	4,658	3,989	2,964	2,697	2,274
	合計（面積）					236,206	192,582
6区計	0～50	25,645	17,951	13,558	11,391	10,385	8,959
	50～100	21,462	13,380	11,884	7,273	6,698	5,537
	100～200	8,325	4,990	4,548	3,240	3,043	2,537
	200～500	3,114	1,806	1,670	1,344	1,272	1,046
	500以上	744	458	395	209	225	194
	合計（件数）	59,290	38,585	32,055	23,457	21,623	18,273
	合計（面積）					1,759,818	1,427,673

※2000年は調査が未実施のためデータなし　1999年以前の面積はデータがないため未集計

第二節　住宅耐震化促進事業の展開

1．無料耐震診断推進事業が完了

阪神大震災では、住宅の耐震基準が強化された1981年の建築基準法改正以前に建てられた住宅の倒壊が多かったことから、兵庫県では、国土交通省の方針に基づいて、2000年度から無料で住宅の耐震性を診断する「わが家の耐震診断推進事業」をスタートした。

事業は2002年度までの３年間実施され、診断数は2000年度が4617棟、2001年度が4623棟、2002年度は3669棟で、３年間で計１万2909棟、３万9322戸に達した。県では事業計画戸数として、３万5000戸を予定していたが、それを上回った。ただ、県下の旧耐震基準の住宅は約78万戸と見られているので、耐震診断が実施された住宅はごく一部という状況である。（表４参照）

３年間の診断結果をみると、木造住宅では１万1353棟のうち、「やや危険」と診断されたのが3305棟（29.1%）、「倒壊または大破壊の危険がある」と診断されたのは6176棟（54.4%）、あわせて9481棟（83.5%）もの住宅の耐震性に問題があることがわかった。鉄筋コンクリート造でも1019棟のうち、707棟（69.4%）が「倒壊または崩壊する危険性が高い」と診断された。（表５参照）

2．利用者ゼロに終わった改修工事の利子補給制度

「わが家の耐震診断推進事業」の結果を受けて、兵庫県では、住宅の耐震性を高めることが最大の地震災害対策につながるという認識で、2002年７月から住宅の耐震改修工事を資金的に支援する制度を創設した。

診断後の追跡調査で、耐震改修工事を行う際の金額について、全体の48%が「300万円までの範囲なら可能」と回答していたため、資金助成を行えば、耐震化が促進されるとの判断であった。

具体的には、耐震診断で「危険」「やや危険」と診断され、住宅金融公庫のリフォーム融資あるいは県民住宅ローンなどを利用して、住宅の改修工事を行う際、借入れ資金の一部、個人住宅は1000万円、マンション共用部分は１戸あたり240万円の借入金を上限に５年間、年1.7%の利子補給をする制度である。

助成額は個人住宅で最大85万円、マンションは20万4000円となる。希望者に対しては、県が工事前に設計内容を審査し、工事完了後に補給額を支払う仕組みとなっていた。

ところが、制度のスタートから半年後たっても利用の申し込みは１件もなく、2006年度までの５年間に1750戸の利用を見込んでいた県の目論見は完全に外れた形となった。工事費300万円の場合で、利子補給は年間約５万円にすぎず、利用メリットが薄いと敬遠されたためと見られている。また改修ローンを借りることが前提となるため、高齢者からは利

用しにくいとの声も多かった。

民間住宅の耐震改修を促進するために資金助成をする制度は横浜市、静岡県などでも導入しているが、横浜市では補助額が最高540万円、静岡県でも一律30万円を補助する制度となっており、兵庫県の場合、利子補給という形にしたため、補助額が低くなったものである。

3．耐震改修工事に直接補助する制度へ見直し

耐震改修工事の借入れ資金への利子補給制度が不評に終わった反省から、兵庫県では、2003年度から新たに、診断・設計費と工事費へ直接助成する「わが家の耐震改修促進事業」を実施することにした。

この制度の見直しにより、耐震診断と改修設計費に対しては、戸建て住宅24万円、共同住宅６万円をそれぞれ上限に、その３分の２を補助する一方、工事費用の補助は、200万円未満が10万円、200万円以上300万円未満が15万円、300万円以上が20万円となっている。

補助対象は、旧耐震基準が適用されていた1981年５月以前に着工され、安全性が低いと診断された県内全域の住宅で、今後５年間で、診断・設計1850戸、工事875戸の利用を見込んでいる。

耐震改修工事費補助事業の対象となる主な工事は、①基礎（地盤の悪い敷地での地盤改良工事を含む）、柱、はり、耐力壁及び筋かいの補強、②軽量化のための屋根の葺き替え③火打ち梁や構造用合板で剛性を高める床面の補強－などである。

（表４）　わが家の耐震診断推進事業実績（2000年～2002年度）

県民局	市町名	2000年度－2002年度実績		戸建て住宅		長　屋		共同住宅	
		棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
神戸市	計	926	14,574	553	553	0	0	373	14,021
阪神南	計	1,354	4,154	1,162	1,160	72	265	120	2,729
	尼崎市	516	1,145	448	446	35	110	35	589
	西宮市	678	1,925	590	590	34	149	54	1,186
	芦屋市	160	1,084	126	124	3	6	31	954
阪神北	計	1,520	4,942	1,387	1,377	32	102	101	3,463
	伊丹市	579	1,452	526	516	12	30	41	906
	宝塚市	373	2,509	323	323	1	2	49	2,184
	川西市	350	762	321	321	18	68	11	373
	三田市	75	75	75	75	0	0	0	0
	猪名川町	143	144	142	142	1	2	0	0
東播磨	計	1,540	4,819	1,348	1,344	19	68	173	3,407
	明石市	685	2,873	548	542	18	66	121	2,065
	加古川市	434	1,200	415	415	1	2	18	783
	高砂市	215	330	205	205	0	0	10	125
	稲美町	106	106	106	106	0	0	0	0
	播磨町	100	510	76	76	0	0	24	434

県民局	市町名	2000年度～2002年度実績		戸建て住宅		長屋		共同住宅	
		棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
北播磨	計	1,620	1,758	1,610	1,490	3	42	7	226
	西脇市	229	229	229	229	0	0	0	0
	三木市	211	419	205	205	0	0	6	214
	小野市	328	376	322	322	3	42	1	12
	加西市	322	255	322	255	0	0	0	0
	吉川町	38	31	36	31	0	0	0	0
	社町	119	105	119	105	0	0	0	0
	滝野町	96	75	96	75	0	0	0	0
	東条町	56	50	56	50	0	0	0	0
	中町	74	74	74	74	0	0	0	0
	加美町	54	54	54	54	0	0	0	0
	八千代町	50	43	50	43	0	0	0	0
	黒田庄町	47	47	47	47	0	0	0	0
中播磨	計	2,167	5,245	1,981	1,907	54	143	132	3,195
	姫路市	1,484	4,581	1,299	1,273	54	143	131	3,165
	家島町	87	87	87	87	0	0	0	0
	夢前町	124	113	124	113	0	0	0	0
	神崎町	58	58	56	56	0	0	0	0
	市川町	79	88	79	68	0	0	0	0
	福崎町	163	143	163	143	0	0	0	0
	香寺町	153	178	152	146	0	0	1	30
	大河内町	21	21	21	21	0	0	0	0
西播磨	計	1,843	1,878	1,822	1,763	13	44	8	71
	相生市	147	152	142	134	5	18	0	0
	龍野市	376	420	367	355	5	20	4	45
	赤穂市	227	239	225	225	0	0	2	14
	新宮町	34	34	34	34	0	0	0	0
	揖保川町	81	73	81	73	0	0	0	0
	御津町	56	57	55	55	1	2	0	0
	太子町	105	102	104	100	1	2	0	0
	上郡町	94	87	94	87	0	0	0	0
	佐用町	107	109	105	105	1	2	1	2
	上月町	60	59	60	59	0	0	0	0
	南光町	108	105	108	105	0	0	0	0
	三日月町	30	28	30	28	0	0	0	0
	山崎町	127	129	126	119	0	0	1	10
	安富町	59	56	59	56	0	0	0	0
	宍粟郡一宮町	94	94	94	94	0	0	0	0
	波賀町	88	84	88	84	0	0	0	0
	千種町	50	50	50	50	0	0	0	0

県民局	市町名	2000年度－2002年度実績		戸建て住宅		長屋		共同住宅	
		棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数	棟数	戸数
但馬	計	1,024	1,046	1,009	940	4	26	11	80
	豊岡市	95	95	95	95	0	0	0	0
	城崎町	38	95	28	27	0	0	10	68
	竹野町	20	20	20	20	0	0	0	0
	香住町	35	35	35	35	0	0	0	0
	日高町	339	275	338	273	1	2	0	0
	出石町	50	50	50	50	0	0	0	0
	但東町	30	30	30	30	0	0	0	0
	村岡町	62	62	62	62	0	0	0	0
	浜坂町	33	44	32	32	0	0	1	12
	美方町	19	19	19	19	0	0	0	0
	温泉町	15	14	15	14	0	0	0	0
	八鹿町	21	21	21	21	0	0	0	0
	養父町	32	31	32	31	0	0	0	0
	大屋町	25	25	25	25	0	0	0	0
	関宮町	45	45	45	45	0	0	0	0
	生野町	30	30	30	30	0	0	0	0
	和田山町	76	97	73	73	3	24	0	0
	山東町	34	34	34	34	0	0	0	0
	朝来町	25	24	25	24	0	0	0	0
丹波	計	307	292	307	262	0	0	0	0
	篠山市	47	47	47	47	0	0	0	0
	柏原町	22	22	22	22	0	0	0	0
	氷上町	40	38	40	38	0	0	0	0
	青垣町	49	49	49	49	0	0	0	0
	春日町	60	57	60	57	0	0	0	0
	山南町	29	29	29	29	0	0	0	0
	市島町	60	50	60	50	0	0	0	0
淡路	計	608	614	601	572	5	12	2	30
	洲本市	108	120	105	91	2	5	1	24
	津名町	105	105	105	105	0	0	0	0
	淡路町	33	38	32	32	0	0	1	6
	北淡町	21	21	21	21	0	0	0	0
	津名郡一宮町	31	31	31	31	0	0	0	0
	五色町	25	23	25	23	0	0	0	0
	東浦町	36	34	36	34	0	0	0	0
	緑町	40	40	40	40	0	0	0	0
	西淡町	21	17	21	17	0	0	0	0
	三原町	44	39	44	39	0	0	0	0
	南淡町	144	146	141	139	3	7	0	0
	合計	12,909	39,322	11,780	11,398	202	702	927	27,222

（注）棟（戸）は県補助金が支給されたものについて計上している。

（表５） **住宅耐震診断結果集計**（2000～2002年度）

□木造（単位：棟）

	1.5以上	1.0以上1.5未満	0.7以上1.0未満	0.7未満	合　計
戸　建	280	1,569	3,245	5,994	11,088
長　屋	1	15	32	136	184
共　同	1	6	28	46	81
合　計	282	1,590	3,305	6,176	11,353

【1.5以上】安全です
【1.0以上1.5未満】一応安全です
【0.7以上1.0未満】やや危険です
【0.7未満】倒壊または大破壊の危険があります

□鉄筋コンクリート造（単位：棟）

	0.8以上	0.8未満	合　計
戸　建	105	102	207
長　屋	11	1	12
共　同	196	604	800
合　計	312	707	1,019

□コンクリートブロック造（単位：棟）

	0.8以上	0.8未満	合　計
戸　建	5	23	28
長　屋	0	1	1
共　同	0	0	0
合　計	5	24	29

【0.8以上】倒壊または崩壊する危険性が低い
【0.8未満】倒壊または崩壊する危険性が高い

□鉄骨造（単位：棟）

	①	②	③	合　計
戸　建	98	292	10	400
長　屋	0	5	0	5
共　同	1	41	3	45
合　計	99	338	13	450

①　安全です
②　一般診断等をおすすめします
③　大地震時に建物倒壊の危険があると思います

第三節　進まぬ被災者住宅再建支援制度の創設

1．中央防災会議が公費負担に否定的見解の提言

地震など大規模災害で被災した住民の住宅再建を支援する制度の創設については、国会レベルでは超党派の「自然災害から国民を守る国会議員の会（災害議連）」が「被災者住宅再建支援法」（仮称）の成立を目指す一方、兵庫県は住宅所有者から掛け金を徴収する共済制度を軸とする独自の支援制度を提唱している。

しかし災害議連の法案に対しては、全国の市町村が「事務負担が重くなる」などと反対し、国会提出は棚上げになった。このため、災害議連では、2002年６月、財源を、国と被災都道府県・市町村による全額公費負担とする法案骨子を承認し、全住宅所有者の負担金と国費の両方で財源をまかなうとした従来の法案から方針転換した。

修正された骨子によると、自然災害で住宅全半壊した所有者を支給対象とし、住宅面積１㎡あたり15万円（上限100㎡）で計算し、地震で全壊した住宅を再建する場合、２分の１、最高750万円を支給。半壊は６分の１支給、風水害が理由の場合は地震の時の半額とする。半面再建しない人に対しては、それぞれの３分の１を支給するとなっている。

国、都道府県、市町村の財源負担率は、通常災害の場合、それぞれ25％、25％、50％、激甚災害の場合、75％、15％、10％として、大災害ほど国の負担を増やす制度にした。

こうしたなかで、政府の中央防災会議防災基本計画専門調査会（座長・伊藤滋都市防災研究所理事長）は2002年７月、「防災体制の強化に対する提言」を発表した。

そのなかで、公費負担による住宅再建支援制度について、持家世帯と借家世帯との公平性の確保が難しいなどとして、災害議連の制度について否定的な見解を示している。

提言では、住宅再建支援のあり方について、『安定した居住の確保は、被災者の生活再建を支援する上で最重要課題の一つである』としたうえで、『しかし、私有財産である個人の住宅が全半壊した場合に、その財産の損失補てんを公費で行うことは、持家世帯と借家世帯との公平性が確保されるか、自助努力で財産の保全を図る意欲を阻害しないかなどの問題がある。これに対する備えとしては、地震保険や共済制度への加入により対処することが基本である。行政としては、被災者の生活再建を支援するという観点から、住宅の所有・非所有に関わらず、真に支援が必要な者に対し、住宅の再建・補修、賃貸住宅への入居等に係る負担軽減などを含めた総合的な居住確保を支援していくことが重要である。国は、都道府県や関係機関と調整の上、生活の再建にあたって必要となる家財道具の調達等に対する現行の支援に加えて、安定した居住の確保のための支援策を講じるべきである』と述べている。

記者会見で伊藤座長は「これからの都市の住まいは持家より借家が主流となる。鳥取のような農村と都市の一戸建て居住者への支援は違う。都市の一戸建ては金持ちが住むこと

になるかもしれない。そこに一律に公費をあてて、理解が得られるか」と語った。さらに伊藤座長によると、「真に支援が必要な人」は一人暮らしの高齢者や賃貸住宅の入居者がイメージされ、「負担軽減」では家賃補助、公営住宅建設、再建費の頭金補助などが想定されるという。(注)

(注)「神戸新聞」2002年７月２日付夕刊

２．独自の住宅再建支援制度に向け県が調査会

独自の住宅再建支援制度の創設を目指す兵庫県は2002年５月の県議会の震災復興特別委員会で、新たに「定額負担・定額支給」方式による共済制度を試案として示した。それによると、住宅所有者から家の大きさにかかわらず年額2000円程度の負担金を徴収し、地震で住宅再建の場合、一律600万円、補修に最高200万円、風水害の場合、地震の２分の１を支給するという内容である。

「自然災害から国民を守る国会議員の会」の法案骨子では、住宅所有者の負担金と支給額は住宅の床面積に比例し、加えて負担金は固定資産税と合わせて市町村が徴収するとしていたため、全国市長会などが反発した。県の試案はこれらの課題を解消をねらったもので、国が支給額の半額を負担し、住宅所有者による共済と公費を組み合わせる制度になっている。

この独自の住宅再建支援制度について、県では2003年度から、調査会を発足させる方針を決めた。調査会には専門家をはじめ市町の参加も視野に入れ、住宅所有者の負担金の金額や徴収方法などの課題について1年間かけて議論を重ね、震災10年目の2005年度の制度創設を視野に県単独制度の実現可能性について検討を進めるとしている。

３．被災者復興支援会議Ⅲが住宅再建支援を強調する提言

被災者支援のためのさまざまな提言を行っている被災者復興支援会議Ⅲ（座長・室崎益輝神戸大学教授）は2003年１月、「被災者生活再建支援法の見直しに向けて」と題した提言を行った。おもに被災者生活再建支援法の見直しについて提言しているが、【将来の災害に備える新たな仕組みを創設する】とした提言のなかで、住宅再建支援制度の創設にも言及している。その内容は以下の通りである。

『自然災害被災者の救援と生活の再建のためには、被災者生活再建支援法による直後の生活の立ち上がり支援だけではなく、生活自立の基盤となる住宅再建に対する支援策が不可欠である。

阪神・淡路大震災では、住宅を失った膨大な数の被災者の住宅の確保に対する支援として、仮設住宅の供与、災害復興公営住宅の供給や民間賃貸住宅の家賃補助等が実施され、大きな役割を果たした。しかし、他方で、大きな被害を受けながら十分な経済力がない住

宅所有者の中には、住み慣れた土地を離れざるを得ない人や多額の経済負担を抱え込む人も相当数いた。

この被災者自身による住宅再建が困難であったという問題は、個々の被災者の復興だけでなく、地域全体の復興をも遅らせる原因となり、コミュニティの崩壊や地域経済の疲弊をもたらす要因ともなった。こうした阪神・淡路大震災とその後の復興の経験から、被災者の自立を促し、地域社会の速やかな再建をはかるうえで、住宅再建の支援システムの総合的な見直しをはかることが、緊急の課題となっている。

震災後に、旧国土庁に設置された「被災者の住宅再建支援の在り方検討委員会」においても、大規模災害後の住宅再建については、公益性あるいは公共性があることが確認されており、その趣旨に基づいて住宅再建支援のための総合的な制度の確立を急ぐ必要がある。東海地震や南海地震などの巨大災害が近々に発生する、と予測される状況の中では、その制度化がとりわけ急がれる。

制度の内容については、自助・共助・公助による総合的な仕組みをつくること、借家、持家を問わず、被災者の態様に応じてすみやかに住宅が確保できる仕組みとすること、地域の経済や安全な社会といった視点をもった仕組みとすることなどを基本として、さらなる叡智を結集しつつ国民の合意形成をすみやかに図り、具体化することが期待されている。そのために政府はもとより自治体その他の関係機関が、前向きに努力されることを求めたい。』

第四節　マンション建て替え円滑化に向けた法整備

1．区分所有法の改正

阪神大震災では、都市型災害の特徴として、集合住宅が大きな被害を受けた。兵庫県の調査では、震災で全半壊した被災マンション（10戸以上）は172カ所にのぼり、うち105カ所は建て替えが完了した。しかし震災後８年目の2002年になっても、３カ所は住民の意見がまとまらず「方針未定」として、応急補修でしのいでいるほか、建て替え決議を巡る住民の意見対立で訴訟に発展したケースも３カ所あった。

こうしたマンション再建をめぐる問題の背景には、建て替える場合に、現行の区分所有法（マンション法）の建て替え要件が大きな壁になるという現実があった。区分所有法では、客観的に建て替えが必要な場合（建物の維持・復旧費用が建て替え費用にくらべて過分という要件を満たすとき）に限って、全体の５分の４以上の賛成によるマンション建て替えが認められている。

現在、都市部を中心に分譲マンションは全国で約385万戸にのぼり、そのうち、いずれ建て替えに直面する築後30年以上のマンションが約12万戸ある。さらに2010年には築30年超マンションは約93万戸に達すると予測されている。大災害時のマンション再建という意味だけではなく、マンション建て替えの円滑化が、都市の再生と居住環境向上の観点からも急務となっている。

このため、法相の諮問機関である法制審議会（会長・竹下守夫駿河台大学長）は老朽化した分譲マンションの建て替えを容易にするための区分所有法（マンション法）改正案を審議してきたが、2002年９月の総会で法案の要綱を決め、森山真弓法相に答申した。改正案は同年秋の臨時国会に提出され、12月４日可決成立した。

区分所有法改正の最大のポイントは、建て替え要件について「区分所有者の５分の４以上の賛成多数決議」だけで可能とした点である。法制審の審議では、「建て替えに反対する独居老人ら少数者に配慮して、築後30年以上との要件を加える」という案も論議されたが、結果的に30年以上要件は外された。

現行法では５分の４以上の賛成多数決議に加え、「修繕・復旧する場合に過分の費用がかかる」ことを建て替えの前提条件に規定していたが、「過分の費用」の範囲があいまいなために建て替えが進まないという状況があった。阪神大震災でも、住民の合意が得られなかったおもな争点はこの費用を巡る判断であった。改正ではこの要件もなくなった。

また決議に基づいてマンションを建て替える場合、現行法は現在の敷地内での更新に限っているが、改正では隣接する土地を含めて建て直すことを認め、複数棟で構成される団地型マンションの一括建て替えの場合は、全体の「５分の４」の賛成があれば、各棟ごとの賛成要件は「３分の２」とした。さらに建て替え反対者は時価での物件買い取りを求

めることができる条文が盛り込まれた。

2．マンション新法が成立

区分所有法改正審議と並行するかたちで、2002年6月「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」（マンション新法）が公布された。従来の法制度の枠組みでは、建て替えを行う団体の法的位置づけや運営ルールが不明確で、契約の手続きが円滑にできないとか、区分所有権や抵当権などを再建したマンションに円滑に移行させるための法的な仕組みがないことが指摘されていた。

マンション新法は、そうした不備を改め、区分所有法による5分の4以上の賛成で建て替えが決議された後、建て替えに至るまでのスムーズな道筋をつけるための新しい法制度である。

マンション新法の主な内容は以下の通りである。

①区分所有法に基づく建て替え決議がされた場合、建て替えに合意した区分所有者が法人格を有する「マンション建て替え組合」を設立できるものとし、組合にはマンション業者など民間事業者も参加して、そのノウハウ、資金力を活用できる。

②区分所有権、抵当権等の関係権利を再建されたマンションに円滑に移行するために、市街地再開発事業で用いられている権利変換手法によって、一斉に移行させることができる。

③建て替えに参加しない者等からマンション建て替え組合が区分所有権等の買い取りを行うことができる。また高齢者など建て替えに参加することが困難な者に対して、公共賃貸住宅への優先入居などの居住安定のための措置を講じる。

④防災や居住環境の面で著しい問題のあるマンションについて、市町村長が建て替えを勧告できる。

第五節　阪神・淡路震災復興計画最終３か年推進プログラム

兵庫県は2002年12月19日、288の事業を盛り込んだ「復興計画最終３か年推進プログラム」を発表した。

県は2000年に、震災対策国際総合検証会議の検証結果や県民の意見などを踏まえて、「復興計画後期５か年推進プログラム」を策定。その後、フォローアップ委員会の作業などを通じて、復興状況の分析や取り組みの検証等を行うとともに、残された３か年の基本的な考え方や課題を整理し、最終３か年推進プログラムとして重点的に取り組むべき事業をとりまとめた。

プログラムのなかで住宅に関する項目は以下の通りである。

【住み続けたい住まいづくり】

○現状と課題

仮設住宅に居住する被災者を恒久住宅へ早期の移行を図るために、災害復興公営住宅等を計画戸数の38600戸を上目る約42100戸を建設し、また、被災入居者の生活再建を支援する観点から、被災者の収入状況に応じた家賃負担の軽減措置を行ってきた。

また、入居者の高齢化率が高いことから、自治会の担い手不足や自治会活動が停滞するなど、良好なコミュニティづくりに支障が生じており、県営の災害復興住宅と高齢化率の高い県営住宅にいきいき県住推進員を配置して、きめ細かな支援を行っているが、今後の高齢化の進展等を考えると、このような支援が引き続き必要となる。

災害復興公営住宅等入居後に世帯員の増減が生じたり、日常生活に支障をきたす身体機能の低下が見られる場合などには、災害復興公営住宅等の住宅交換を実施しているが、今後さらに住民のニーズの変化もみながら住み替えシステムを構築する必要がある。

また、高齢者の見守りやコミュニティづくりのために、災害復興公営住宅の空き室を活用できないか検討を進める必要がある。

民間住宅の再建支援についても、住宅金融公庫、県等による住宅資金融資での優遇措置や、これら融資に対する利子補給、税制上の特例措置、被災マンションの建て替え支援、民間賃貸住宅居住者に対する家賃の低減措置、住宅再建に関する情報提供・相談体制の充実等、さまざまな措置を講じてきた。

さらに、高齢者等が安心して暮らせる住まいづくりとして、ＬＳＡ（生活援助員）を配置したシルバーハウジングや共用スペースを備えたコレクティブ・ハウジングの整備を進めてきたが、民間コレクティブ・ハウジング等の建設についても、コミュニティを生活の根幹に据えたコレクティブ・ハウジング等の普及を促進するため、整備費の一部を助成している。

今後は、これら震災の中から生まれた新たな住まいづくりを今後の住宅政策にどのように位置づけて拡げていくかが課題である。

【残り３か年の施策の基本方向】

○入居者のニーズにあった災害復興公営住宅の運営・活用

災害復興県営住宅等の団地を対象に配置している「いきいき県住推進員」によるコミュニティづくりの支援を引き続き行うとともに、若年世帯の優先入居を行い、入居者の世代間のバランスを図るようにする。

また、親子の近居や隣居など入居者のニーズに対応した住み替えを促進するため、住宅交換制度の改善・活用を図る。なお、入居者の収入状況に応じた家賃負担の軽減等の支援も引き続き行っていく。

○災害復興公営住宅の空き室活用等の検討

入居者がおらず空き室のままで管理されている災害復興公営住宅の空き室の有効活用について、デイケア、グループハウス等への活用や団地の集会所としての活用も検討していく。

また、高齢者が身近なところで利用・相談しやすいように、災害復興公営住宅の敷地内に地域型在宅介護支援センターやデイサービスセンターなどの社会福祉施設の設置を推進していく。

○公営住宅における新しい住まいづくりの推進

災害復興公営住宅での実績を踏まえて、公営住宅の入居者の高齢化へ対応していくため、バリアフリー化に対応した住宅設備の改修やＬＳＡ（生活援助員）が配置されたシルバーハウジングの供給を推進するとともに、コレクティブ・ハウジング、グループハウスなどの新しい住まいづくりについても検討していく。

○民間住宅再建への支援の継続

被災者が住宅の再建等を行う場合の資金融資や利子補給、民間賃貸住宅入居者への家賃負担の軽減等の支援を引き続き行っていくとともに、今後の災害時の民間住宅への支援のあり方の検討に活かしていくため、これらの施策の検証を行っていく。

○民間コレクティブ・ハウジングの普及促進

高齢化社会における高齢者等が安心して暮らせる住まいとして、民間コレクティブ・ハウジングの建設への支援を推進する。また、復興基金終了後、普及促進のためにどのような支援が可能か検討を行う。

○県外居住被災者への支援

県外居住被災者向けの情報紙「ひょうご便り」の作成・送付や、兵庫県に戻りたい被災者の登録、電話相談員による相談・情報提供を行うとともに、公営住宅入居希望者の優先入居など、帰県に向けたきめ細かな支援を引き続き行う。

【残り３か年で重点的に取り組む事業】

○被災者住宅再建・購入支援事業補助［復興基金］

- 住宅金融公庫の災害復興住宅融資等を受け、新たに住宅を建設または購入する被災者に対し、利子補給を行う。

○民間賃貸住宅家賃負担軽減事業［復興基金］

- 震災により住宅を失った被災者が、民間賃貸住宅に入居する場合、家賃の一部補助を行う。

○被災者向けコレクティブ・ハウジング等建設事業補助［復興基金］

- 協同生活を営める居住空間を備えたコレクティブ・ハウジング等を建設する場合、その費用の一部を助成する。

○ひょうごカムバックコール＆メール事業［復興基金］

- 兵庫県に戻ることを希望している県外居住被災者に、電話相談員が電話や手紙によるきめ細かな相談・情報提供を行う。

○いきいき県住推進員による支援

- 災害復興県営住宅における自治会の設立や運営に係る支援、入居者と地域住民との交流事業の支援等、コミュニティ支援の充実を図る。

○若年世帯の優先入居

- 高齢化率が40％以上の既存団地において、夫婦または婚約者との年齢合計が80歳未満の世帯に対し、優先募集を実施する。

○公営住宅入居希望者の入居促進

- 応募状況に応じた被災者優先枠を設け、公営住宅に入居を希望する被災者の入居を促進する。

○災害復興公営住宅の家賃対策

- 災害復興公営住宅の入居者の家賃の一部を減額する。

○災害復興公営住宅に隣接した福祉施設の併設

- 災害復興公営住宅等の敷地内にデイケアセンター等の社会福祉施設を設置する。

○シルバーハウジングの供給

- 高齢者向けの設備・仕様（バリアフリー化）を備える公共賃貸住宅に、ＬＳＡ（生活援助員）を派遣し安全・安心な日常生活を営むことのできるシルバーハウジングの供給を、住宅政策と福祉政策の連携のもと推進する。

○住宅金融公庫融資等の活用

- 住宅金融公庫の災害復興住宅融資の活用が図れるよう支援する。

○フリーダイヤルによる総合相談

- 震災復興総合相談センターで、兵庫県に戻ることを希望している県外居住被災者の相談を行う。

○県外居住被災者支援情報提供事業

- 県外に居住する被災者の情報ニーズに即した情報紙「ひょうご便り」の作成・送付を行う。

○兵庫県に戻りたい被災者の登録制度

- 県外に居住し、兵庫県に戻ることを希望している被災者を登録し、個別に必要な支援につないでいく。

第四章

福　祉

はじめに

兵庫県、神戸市とも2002年度の行政の重点を「参画と協働」にすえた。阪神・淡路大震災後、創造的復興の柱とした「自助・共助・公助」という考え方の定着が、みられるようになった。

震災は、高齢化対策や資源循環型社会の重要性を地域に再認識させた。これらの課題を解消するためボランティアを原型とする市民活動は、企業や行政を絡め「協働」へと発展していった。新しい市民社会を構築するNPOは年を追うごとに幅広い活動を展開。しかし、税制問題、資金不足や人材問題など多くの悩みを抱えている。

障害者福祉の大きな転換点となる支援費制度が新年度からはじまる。介護保険導入時のように、一般の関心も議論も呼んでいない。利用する障害者や支える関係者は不安をつのらせる。

精神障害者福祉は新しい支援費制度からは除外されている。震災後、心の病に苦しむ人々は増えており、時代とともに変化する福祉の流れに、いかに対応すべきか関係者の悩みは深い。

第一節　最終３か年の福祉対策

県は、これまで阪神・淡路震災復興計画や後期５か年推進プログラムに基づき、被災者や被災地の復興のため、様々な施策を展開してきた。2002年12月には「最終３か年推進プログラム」を策定。震災後の取り組みを検証するとともに、被災地の復興状況や、これまでの取り組みの成果などを踏まえ、残された重点課題等をクリアするため全力をあげる。

１．21世紀に対応した福祉のまちづくり（注１）

〔県福祉のまちづくり条例〕

被災地の復旧・復興にあたっては、高齢者や障害者はもとより、すべての人々にとってやさしいまちをつくるため、「福祉のまちづくり条例」に基づき、バリアフリー化を推進してきたが、同条例を1996年と2002年に一部改正し、条例対象施設の拡大等を図るなど、一層の強化に努めてきた。

公共施設のバリアフリー化については、県立施設について1999年度末までに265施設を終了しており、また、鉄道駅舎へのエレベーター設置補助、ノンステップバスの購入補助などの取り組みを進めている。

このような取り組みにより、2002年３月末における県内の主な駅舎（１日の乗降客数5,000人以上）のうち、69.0％がエレベーター、スロープ、車いす対応エスカレーター等によってバリアフリー化されている。

〔ユニバーサルデザインの推進〕

「バリアフリー化」の考えは、今日では、まちづくりなどに高齢者・障害者はもとより、すべての人に使いやすい「ユニバーサルデザインの推進」に発展継続されるとともに、県下80市町で住民の参画で行われている歩道の段差の点検など、全県的な取り組みとして展開している。

〔災害復興公営住宅等の供給と家賃対策〕

ひょうご住宅復興３か年計画における復興住宅については、計画戸数125,000戸に対して173,300戸を供給した（2000年３月末現在）が、このうち災害復興公営住宅等については、計画戸数38,600戸を上回る約42,100戸（2000年３月末）を建設し、また、被災入居者が収入に応じて無理のない負担で公営住宅に入居できるよう、災害復興公営住宅の家賃について特別低減措置を行っている。

このように、災害復興公営住宅などの供給もあり、ピーク時(1995年11月15日現在)46,617

戸の入居があった応急仮設住宅が、2000年１月14日をもって入居世帯がすべて解消し、恒久住宅への移行が完了した。

〔民間住宅再建への支援〕

被災者の住宅復興を支援するために、税制上の特例措置、住宅金融公庫、県等による住宅資金融資での優遇措置による支援のほか、住宅再建・購入資金融資に対する利子補給、民間賃貸住宅の家賃負担の軽減、二重（ダブル）ローン対策としての助成金制度など復興基金を活用した幅広い支援を行ってきた。

〔新しい住まいづくり〕

震災の教訓を活かし、高齢者等が安心して暮らせるよう、生活支援が一体となったシルバーハウジングやコレクティブハウジング、グループハウスなど新しい住まいづくりを進めてきた。

〔被災マンションの建て替え支援〕

被災したマンションの建て替え支援として、復興基金による利子補給制度をはじめ、住宅金融公庫による優遇融資、優良建築物等整備事業による助成、定期借地権方式による建て替え制度など、様々な支援策を講じた結果、2002年10月までに建て替え方針の108棟のうち、105棟が立て替えを完了している。

〔住まいに関する相談や情報の提供〕

被災者が早期に安定した住生活を営めるよう、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応するひょうご住宅相談所（2002年４月からひょうご住まいサポートセンターに名称変更）を設置したり、兵庫県に戻りたい被災者への相談や情報提供を行っている。

〔被災者自立支援金制度の創設〕

被災者の恒久住宅移転後の自立生活再建を支援するため、生活再建支援金制度を創設し、その後の「被災者生活再建支援法」の成立（1998年５月）につながった。なお、被災者に対しては、法律の付帯決議を受けて、生活再建支援金制度等を拡充・統合して、被災者自立支援金制度を創設し、1998年11月から支給を開始した。これまでに14万を超える世帯に対して約1,400億円を支給し、被災者の生活再建に大きな役割を果たした。

〔復興住宅コミュニティプラザ等の設置・運営支援〕

震災により壊された地域コミュニティを再生するため、地域の支援活動や情報交換・交流の場として、復興基金を活用して、安心コミュニティプラザ（2001年末328か所）を設

置するとともに、公営住宅に復興住宅コミュニティプラザ（2001年末56か所）を設置し、それらの運営に対して支援を行ってきた。このような取り組みにより、災害復興公営住宅における自治会の結成率も86.5％になっている。

〔高齢者福祉サービス拠点等の整備〕

震災により在宅での生活が困難になった要援護高齢者については、「すこやか長寿大作戦」に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を進めるとともに、在宅での生活を支援するホームヘルパーの養成やデイサービスセンター等の設置など在宅福祉サービスの充実にも努めてきた。これら高齢者福祉サービス拠点等の整備については、2000年度からの介護保険制度の施行に伴い、県老人保健福祉計画（介護保険事業支援計画）に引き継がれている。

〔こころのケアの推進〕

被災者のこころのケアを推進するために、こころのケアセンター（1999年６月）を設置するとともに、トラウマやPTSD等の調査研究を行う、こころのケア研究所（2000年４月）を設置した。こころのケアセンターの機能は、2004年度から各健康福祉事務所でのこころのケア相談室に引き継がれている。

また、こころのケアに関する実践的な研究や研修等を行う拠点施設として、神戸東部新都心に「こころのケア研究・研修センター」（仮称）を2004年度の開設に向けて整備している。

〔高齢者等の見守り体制の充実〕

高齢者や障害者等の要援護世帯に対するサポートを行うための保健・医療・福祉のネットワークづくりを進めてきた。

当初、保健師や民生委員・児童委員などが主に高齢者等の見守り活動を行っていたが、その後、生活援助員（1995年設置）、生活復興相談員（1997年７月設置）、高齢世帯生活援助員（2001年10月設置）、いきいき県住推進員（1999年２月設置）の設置など被災高齢者の見守り体制の充実を図るとともに、これらの支援者のネットワークづくりに取り組んできた。

〔健康づくり・仲間づくり支援〕

兵庫県看護協会の看護ボランティアと自治会等が協力して開設する「まちの保健室」や、NPO等と地域住民が協力して実施する元気アップ活動支援事業等の健康づくり・仲間づくりへの支援などに取り組むとともに、復興住宅コミュニティプラザや地域活動ステーション等の設置・運営による地域の支援活動や情報交換・交流の場づくりも進めてきた。

〔生活保護世帯への支援〕（注２）

県下の被保護世帯数・人員は1992年９月を境に微減傾向から微増ないし横ばいに転じていたが、阪神・淡路大震災の影響を受けて、被保護世帯の県外転出、施設入所、死亡、親族等の同居などから、廃止件数が開始件数を大きく上回る状況が1995年５月まで続いたが、６月からは開始件数と廃止件数がほぼ均衡するようになり、1996年３月以降は開始が継続して上回っている。その結果、世帯数、人員ともそれぞれ1996年４月、同年８月に底になり、その後は世帯数、人員とも増加傾向にある。

2003年３月現在、46,868世帯（前年３月時点・42,988世帯）、69,744人（同・63,600人）、保護率は12.5％（同・11.4％）の状況にある。震災前の1994年12月と比較すると、17,407世帯（同・13,527世帯）、25,496人（同・19,352人）の増加で、保護率は4.5％（同・3.4％）と大幅な増加。震災による被害の最も大きかった神戸市の場合、8,645世帯、13,344人の増加で保護率は8.9％増となっている。

災害復興住宅における高齢化が、ますます激しくなる一方、経済不況によるリストラなど生活環境の悪化が保護率の上昇の原因となっているようだ。

災害復興住宅では、入居高齢者の安否確認などを行う高齢世帯生活援助員を53人から102人に増員。

また安定した生活を確保するために、ケースワーカーによる定期訪問を実施するとともに、民生委員・児童委員、ホームヘルパー、保健所等関係機関との連携により、個々の世帯の実情に即した処遇の充実をはかった。

区分		1994年12月　A			2003年３月　B			増減（B－A）		
		世帯数	人員	保護率	世帯数	人員	保護率	世帯数	人員	保護率
県所管	被災地　ア	10,305	15,741	7.6	16,749	24,802	1.8	6,444	9,061	4.2
県所管	被災地以外の仮設住宅所在地	2,406	3,482	3.5	－	－	－	2,406	3,482	3.5
県所管	その他	1,668	2,438	2.6	6,392	9,011	4.6	4,724	6,663	2.0
県所管	計	14,379	21,661	5.4	23,141	33,813	8.3	8,762	12,152	2.9
神戸市　イ		15,082	22,587	14.9	23,727	35,931	23.8	8,645	13,344	8.9
全県計		29,461	44,248	8.0	46,868	69,744	12.5	17,407	25,496	4.5
被災地　ア＋イ		25,387	38,328	10.7	40,476	60,733	16.8	15,089	22,405	6.1

（県健康生活部資料）

〔残された３か年の重点課題〕

恒久住宅への移行が完了し、災害復興公営住宅など新しい住まいでの生活が本格化する中、災害復興公営住宅入居者の高齢化率が年々高くなっており、閉じこもりがちやADL（日常生活動作）の低下した高齢者がみられる。

このため、被災高齢者の見守り体制の整備を引き続き進めるとともに、被災高齢者の健康づくり・生きがいづくりに取り組む必要がある。

また、震災から７年以上が経過した今も、震災によりこころのケアを要する被災者、児童生徒は依然として多いことから、引き続きこころのケアの推進に取り組む必要がある。

さらに、災害復興公営住宅におけるコミュニティづくりや、入居者のニーズにあった住宅運営・活用の促進など、高齢者はもとよりすべての人々にとって安心して住み続けたい住まいづくりを進めることが必要である。

- 被災高齢者の見守り体制の整備
- 被災高齢者の健康づくり・生きがいづくり
- こころのケアの推進
- 住み続けたい住まいづくり

〔最終３か年プログラム〕

震災後10年間の「阪神・淡路震災復興計画」の残り２年半に取り組む重点事業について、県は「最終３か年推進プログラム」(2002年12月）を決めた。被災高齢者の生活支援など288の事業を盛り込み、３か年の総事業費は7,300億円を見込んでいる。

プログラムは学識経験者や経済界の代表などで構成する「同計画後期五か年推進プログラムフォローアップ委員会」の素案と県民の意見に基づき、県がまとめた。

被災者や地域間の復興格差の拡大などを課題にあげ、高齢被災者の見守り態勢の充実や商店街の活性化などに取り組むとしている。

福祉や文化、都市づくりなど五つの分野ごとに、現状と課題、重点事業をあげた。福祉面では、高齢者に対する住民同士の見守り態勢づくりや、復興計画の終る2005年度以降の態勢の検討、支援者の人材育成が必要と指摘。支援者間の「見守りネットワーク会議」や研修・交流会の開催などを重点事業にあげている。

商店街の活性化では、空き店舗を使った実験店舗や、新たに開業する人への助成を掲げた。災害に強い都市づくりとして、インターネットを使った防災情報システムの充実や津波対策の推進などが盛り込まれた。

〔震災10年への課題提言〕

阪神大震災からの生活復興を支援するため被災者と行政の間に立って提言する第三者機関「被災者復興支援会議Ⅲ」（座長・室崎益輝神戸大学教授）が、復興10年に向けて取り組むべき課題として11項目の提案をした。(2002年10月）

高齢者の活躍の場をつくることや新たな地域経済の形成など、復興の教訓や成果を普遍的なシステムとして定着させることを提言している。

「福祉・生活関連」では高齢者への施策が中心で▽高齢世帯生活援助員などによる見守り体制の恒久的な継続▽集いの場として商店街の空き店舗利用▽活動の場を橋渡しするシニアコーディネーターの養成ーなどを提案している。

住まい・まちづくり関連では▽まちづくり協議会など環境創造の担い手育成▽住宅や公共施設の担い手育成▽住宅や公共施設の耐震化の推進▽NPO（非営利組織）への財政的支援制度の検討など。

経済・雇用関連では▽コミュニティービジネスや地域通貨の試みなどを支援する地域金融の充実▽ゲームセンターやカラオケなどの店舗を備え、高齢者をターゲットにした商店街の活性化策などを盛り込んだ。

2．神戸市における福祉施策（注3）

〔“こうべ”の市民福祉総合計画2010の推進〕

多様化、個別化する市民福祉ニーズに的確に対応するため「“こうべ”の市民福祉総合計画2010」（計画期間2002年～2010年）を策定し、これに基づき、計画的に市民福祉の充実強化に取り組んだ。新規施策を中心に記述する。

<table>
<tr><td colspan="9">（年　　度）</td></tr>
<tr><td>1977
～
1979</td><td>1980
～
1982</td><td>1983
～
1985</td><td>1986
～
1988</td><td>1989
～
1991</td><td>1992
～
1996</td><td>1997
～
2001</td><td>2002
～
2006</td><td>2007
～
2010</td></tr>
<tr><td colspan="5"></td><td colspan="2">1995～1997
市民福祉
復興プラン</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">“こうべ”の
市民福祉計画</td><td colspan="3">新・“こうべ”
の市民福祉計画</td><td colspan="2">“こうべ”の
市民福祉総合計画</td><td colspan="2">“こうべ”の
市民福祉総合計画2010</td></tr>
<tr><td>第1次
3か年
計画</td><td>第2次
3か年
計画</td><td>第3次
3か年
計画</td><td>第4次
3か年
計画</td><td>第5次
3か年
計画</td><td>前期
実施
計画</td><td>後期
実施
計画</td><td colspan="2">当初5か年
実施
計画</td></tr>
</table>

（神戸市健康福祉部資料）

〔地域見守り活動の充実〕

(1)　見守り推進員の配置

各あんしんすこやかセンター（市内77か所）に配置した見守り推進員は、民生・児童委員などと連携して地域の中で市民相互の見守りのできるコミュニティづくりを育成・支援していくコーディネーターとしての役割を果たし、見守り空白地帯の把握と解消を目指した。

＊　小地域見守り連絡会（民生委員、友愛訪問ボランティア、専門機関等が見守り活動を充実するための情報交換を行う）の開催地区数　166地区

(2)　見守りサポーターの派遣

ひとりぐらし高齢者が集中する復興住宅や一般地域など、地域での見守りでカバーする

ことが難しい地域の高齢者を対象者に、見守りサポーターを派遣し、安否確認や生活支援を行った。

＊　見守りサポーター　78人

⑶　シルバーハウジング生活援助員の派遣

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、入居者の安否確認、生活相談、緊急対応のほか、コミュニティづくりや地域とのつながりに重点をおいた活動を行った。

＊　LSA（生活援助員）54人　36住宅に派遣

〔ユニバーサルデザインの推進〕

すべての人にやさしいまちづくりであるユニバーサルデザインの考え方を神戸のまちづくりに積極的に導入。住宅内部から日常生活圏までの広がりの中で、誰もが住み慣れた地域で、健康で自立して、できるだけ長く生活し続けることができる安心・快適なまちの実現に努めた。

＊　2002年５月「 Let's ユニバーサルシティ KOBE フォーラム2002」開催
　　参加者580人

〔ふれあいのまちづくり事業の推進〕

1990年に制定されたふれあいのまちづくり条例にもとづき、すべての市民が地域社会の暖かいふれあいのなかで、自律と連帯を図り快適なまちづくりをめざしてきた。

2002年度からは、地域の特性を活かした活動を実施できるようにふれあいのまちづくり事業を拡充し、地域での主体的な地域福祉活動の充実を図った。

＊　地域福祉センター整備状況　167小学校区　183か所

〔健康づくり・こころのケア〕

⑴　健康こうべ21の推進

すべての市民が主体的に健康づくりに取り組むための指針「健康こうべ21」を、神戸アスリートタウン構想との連携を図りながら推進し、子どもから高齢者まで誰もが参加できるウォーキングや健康体操などの健康づくり運動を支援した。

⑵　健康診査の充実

市民の健康の増進を図るため、35歳無料健診の導入、40歳から70歳まで５歳刻みの節目年齢者を対象としたＣ型・Ｂ型肝炎ウィルス検査を実施し、妊婦健診を充実した。

⑶　健康危機管理体制の充実・強化

食中毒や感染症の集団発生などの健康危機の未然の防止をはじめとした健康危機管理を総合的に行うため危機管理体制の充実・強化を図った。

ア　BSE（牛海綿状脳症）検査体制の充実

イ　バイオテロ対策など

⑷　精神保健福祉対策の充実

2001年４月に開設した神戸こころの健康センターを中核施設として、保健・医療・福祉の調整をし、精神障害者社会復帰施設等の整備・拡充を図り、精神障害者の社会復帰に総合的に取り組んでいる。

〔特別養護老人ホームの入所待機者解消〕

⑴　特別養護老人ホーム入所指針の導入

要介護度や痴呆の程度、介護者の有無等を総合的に評価して入所を決定する入所指針を神戸市老人福祉施設連盟と共同で2002年４月に作成し運用した。

⑵　介護保険施設入所相談センターの開設

特別養護老人ホームなどに緊急に入所が必要な要介護者の入所調整を行うため、2002年６月に介護保険施設入所相談センターを開設し、ケアマネジャーの負担軽減、高齢者及び家族の施設入所に関する不安の解消を図った。

⑶　緊急ショートステイの実施

施設入所が必要な高齢者に対し、特別養護老人ホームなどのショートステイ床を有効活用して緊急的に受け入れすることにより、介護保険施設待機者の解消に努めた。

〔障害者福祉の充実〕

⑴　障害者地域生活支援センターの設置

身体障害者、知的障害者の地域での生活を支援するため、各種福祉サービスの利用調整、情報提供の拠点となる地域生活支援センターを市内３か所に設置し、24時間の相談体制を整備した。

⑵　知的障害者ガイドヘルプ事業

外出時の移動にあたって介護等を必要とする知的障害者の自立支援と社会参加を促進するため、新たにガイドヘルパーを派遣した。

⑶　障害者支援費制度移行準備

2003年４月からの障害者支援費制度実施に向けて、円滑な移行を図るため、事業者指定、支給申請などの準備を行った。

⑷　自閉症児自立支援

自閉症児の自立支援のため、就学前の自閉症児と保護者に対して新たに総合療育センターで個別指導を実施した。

〔児童福祉の向上〕

⑴　保育所待機児童解消に向けて

低年齢児を中心とした待機児童の解消にむけて、保育所の新増設などを行うとともに、分園の設置や規制緩和による設置認可などにより、約800人分の要保育児童の受入枠拡大に努めた。

⑵　ファミリー・サポート・センターの運営

就労と育児を両立し、安心して働ける環境づくりを推進するとともに、休日や病気の回復期における児童の保育など個別的で多様なニーズに対応するため、「子育ての応援をしたい方」と「子育ての応援をしてほしい方」からなる会員組織で会員相互による子育て支援を行うファミリーサポートセンター事業を推進した。

＊　活動実績　3,830件

依頼会員　901人、協力会員560人、両方会員126人

⑶　子育てコミュニティ育成事業

主任児童委員、児童館が協力して、子ども会や自治会等地域団体に働きかけ、地域団体による児童館の日祝日等の開放を進め、地域ぐるみで子どもの健全育成を推進した。

⑷　病後児保育の実施

病気回復期にあり、医療機関による入院治療等は必要ないが安静確保等が必要なため、集団保育が困難な児童等の保育を行う病後児保育（乳幼児健康支援一時預かり事業）を市内３か所（灘区、北区、垂水区）の医療機関で実施した。

⑸　小児科休日急病診療所の開設

市内西地域において、神戸市医師会の協力を得て、休日昼間の小児科急病診療所を2002年10月に開設し、市民ニーズの高い小児科救急医療体制を充実した。

３．県社会福祉協議会のあゆみ（注４）

〔地域福祉活動の推進〕

⑴　社協地域福祉推進計画づくり

2002年度当初の県社協調査によると社協地域福祉推進計画を策定し、それに基づいている社協は12市31町（49.5％）、計画策定中の社協が２市19町（24.1％）、あわせて14市50町（73.6％）となり、その他の全ての市町社協も2002年度中に計画策定に着手する。県内全域で計画策定もしくは計画に基づく活動を展開している。

社協の地域福祉推進計画は、社協を強化発展するための計画に留まらず、2003年度から法制化される市町地域福祉計画（行政計画）づくりの参画に向け、住民、民間側から地域福祉の総合的推進のビジョンを示していくという意義がある。そのため多くの市町社協が、社協地域福祉推進計画の策定プロセスの中でいかに住民参画を実現するか、ということに問題意識を持って取り組みがなされた。

県社協としては、積極的に個別援助を展開し21市町社協・延べ81回の訪問等を重ね、地

域社協の計画策定を支援した。

⑵　市民フォーラムの開催

2003年度から法制化される市町地域福祉計画は、地域住民、事業者、自治体等の公民協働によって、地域福祉を実現するための計画。これを達成するためには、地域住民が「誰もが自分らしく暮らす地域」のイメージを持ちながら計画策定のプロセスから参画していくことが大切。

2002年度には、地域住民が「誰もが自分らしく暮らす地域」のイメージをふくらます機会として、県内３か所（八鹿町、姫路市、神戸市）で「地域福祉を考える市民フォーラム（地域福祉キャラバン隊)」をひょうごセルフヘルプ支援センター、コープこうべ、神戸YWCA、県宅老所・グループホーム・グループハウス連絡会等と共同開催。このフォーラムをモデルとして、県内においても同様なフォーラムの実施、計画策定への参画の気運が生まれつつある。

⑶　セルフヘルプ組織化支援

生きづらさを抱える人たちの地域での自立生活を支える役割をもつ社協にとって、当事者の組織作りは重要な課題。県社協は、ひょうごセルフヘルプ支援センターと協働で、「介護者家族交流会」を開催。また、セルフヘルプグループ名鑑を作成し、多様な当事者組織活動を地域に紹介した。

⑷　県宅老所・グループホーム・グループハウス連絡会

宅老所やグループホーム・グループハウスなど地域密着型の小規模ケアは、ここ数年湧き上がるように実践が増えている。2001年度には、兵庫県で全国規模の研究交流フォーラムが開催された。このフォーラムは県内の関係者、実践者が実行委員会方式で企画、実施。その流れを受けて、2002年４月に「兵庫県宅老所・グループホーム・グループハウス連絡会」が結成された。県社協は同連絡会の組織化に向けて支援をした。

⑸　ふれあいのまちづくり事業の推進

地域福祉の総合推進事業である国庫補助事業「ふれあいのまちづくり事業」は、2002年度、新たに４町社協が指定社協に加わり、６市町社協となった。本県では、指定市町社協を総合型社協のモデルとして取り組んだ。

⑹　まちの子育て事業の推進

少子化時代の中、親と子双方の「社会的孤立」に起因する諸問題が質・量ともに深刻な社会問題として浮上。2002年度から兵庫県では、子育て中の親子が気軽に集い、仲間作りを通して子育ての悩みを解決し、互いに情報交換できる身近な拠点として、保育所や児童館等を活用した「まちの子育てひろば事業」を展開。この事業に多くの関係機関が参加する一方で、地域の同事業の推進役として市町社協の役割が期待された。

県社協として、市町社協と協働して“まちの子育てひろば推進員”を設置し、同事業の推進に努めた。

〔権利擁護活動の推進〕

⑴　あんしんネットひょうごの運営

痴呆性高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安がある対象者の福祉サービス利用手続き等を支援していく福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）の施行から3年半が経過し、相談は、4,318件、利用契約者数も170名となった。2002年度は新しく105名の利用者と契約締結を行うなど大幅に利用が伸びており、権利擁護に係る関係機関・団体との連携を図りながら取り組みが普及するように一層の事業推進に努めた。

⑵　弁護士による相談も

高齢者・障害者等の権利擁護に関する相談ニーズに応えるために、弁護士による法律専門相談を実施した。

また、福祉サービス利用援助事業について県民への周知を図るためにパンフレット及び事例集を作成し、市町社協等関係機関に配布。さらに、各種会議・研修会での説明を通して関係機関・団体に対し本事業への理解を深めるための広報・普及に努めた。

〔ボランタリー活動の推進〕

⑴　ひょうごボランタリープラザの開設

ボランタリー活動の定着を図り、さらなる広がりをめざすとともに、ボランタリーセクターの形成を支援するため、2002年6月に「ひょうごボランタリープラザ」が開設され、この運営は、これまでボランティア活動支援のノウハウを有し、市町社協とのネットワークを持つ県社協が受託。プラザでは、交流サロンやセミナー室の運営を行うほか、ボランタリー活動の全県支援拠点として、「交流・ネットワーク」「情報提供・相談」「人材育成」「活動資金支援」「調査・研究」の5つの柱でNPO大学事業、情報紙「コラボレーション」の発行、NPO専門相談事業などきめ細かな支援事業を展開した。

⑵　基金による助成事業展開

ひょうごボランタリープラザの開設に加えて、「財団法人ひょうご地域福祉財団」から2002年4月にボランティア基金など3つの基金の移譲を受け、新たにひょうごボランタリー基金を創設した。ひょうごボランタリー基金では、100億円の原資をもとに、その果実によって、友愛事業のほか、地域課題の解決などを目的にNPOが行政と協働して取り組む事業に助成を行う「行政・NPO協働事業助成」など、多彩な活動資金支援を展開した。また、地域課題の解決や地域経済の活性化のための有効な手段として考えれられる地域通貨の調査研究にあわせて、これから地域通貨に取り組もうとする12団体に助成を行い、調査研究と助成が一体となった総合的な支援事業を展開した。

4．神戸市社協の復興支援（注5）

〔兵庫県南部地震災害義援金助成事業〕

兵庫県南部地震災害義援金募集委員会の決定により、全・半壊（焼）世帯数に応じて被災市町に配分された阪神・淡路大震災の義援金の残額を活用して、2000年度から継続している2つの助成事業を2002年度を最終年度として実施した。そのうち、「福祉コミュニティ形成事業助成」では、57件、2,383万円の助成を行い、「市・区社協震災復興ボランティア活動助成」では、被災地の復興や被災者の生活再建に取り組むボランティアグループ等に119件、1,154万円の助成を行った。

〔高齢者福祉の推進〕

10か所の在宅福祉センターで、介護保険事業である通所介護事業と、神戸市の委託により、要介護・要支援認定において非該当（自立）と判定された高齢者に対する自立支援デイサービスを実施し、それぞれ延べ81,145人、1,970人が利用した。また、東灘区、中央区、兵庫区、長田区の各在宅福祉センターでは、神戸市の委託により、身近な地域福祉センター等で生きがい対応型デイサービスを実施し、延べ7,486人が利用した。

そのほか、介護保険の居宅介護支援事業者として、延べ15,978件のケアプランを作成するとともに、延べ2,534件の要介護・要支援認定調査を行った。

さらに、9か所の在宅福祉センターでは、在宅介護支援センターを併設し、介護相談や地域の要援護高齢者の心身状況の把握などを行った。

〔地域福祉活動の振興〕

民生委員、児童委員、友愛訪問ボランティア等が中心となって、全市的に展開されてきた地域見守り活動の一層の充実を図るため、2001年度に引き続き各区社会福祉協議会の統括・支援のもとで「地域見守り推進事業」を実施した。この事業では「あんしんすこやかセンター」に配置された「見守り推進員」が、これまで活動に取り組んできた関係者に協力し、小地域見守り連絡会（ふれあいネット）の開催等を推進した。

〔こうべ安心サポートセンターの運営〕

高齢化がさらに進展する一方で、介護保険制度をはじめ福祉サービスが契約によって利用する制度に変わるなかで、高齢者や障害者で意志能力が十分でない人々の福祉サービスの利用援助等を行う地域福祉権利擁護事業を市民にわかりやすく「相談」から「援助」までを一元的に実施した。

《主な事業》

①権利擁護全般に関する相談

②福祉サービス利用援助事業
③福祉施設及び入所者向け財産管理サービス
④地域財産管理コミュニティ支援事業
⑤高齢者くらしの充実資金貸付事業（リバースモーゲージ）
⑥法人後見事業（法定後見、任意後見）

〔長渕剛震災遺児支援事業〕

長渕剛氏から寄付の2,000万円を資金として、震災遺児・孤児が入学または就職する際に、支度金として１児童１回限りで５万円を支給するもので、2003年度入学・就職予定者４名を対象に支給した。2003年までの継続事業。

〔崎山操震災遺児支援事業〕

1999年度に大阪府堺市在住の崎山操氏から寄付の1,000万円を資金として、震災遺児・孤児のための学習資金（文具等購入費用として10万円）を2001年度までに97名に贈呈したが、2002年度は残りの対象者のうち１名に贈呈した。

2003年度、１名への贈呈をもって事業終了予定。

〔要保護世帯への資金貸事業〕

低所得世帯や要援護世帯等の福祉増進のため、生活福祉資金貸付事業、要保護者緊急援護資金貸付事業、母子家庭小口援護資金貸付事業を実施した。また、2002年２月より開始の「離職者支援資金貸付」では2002年度においては、74件、8,764万円の貸付を行った。

〈注・引用文献〉
1）阪神・淡路震災復興計画「最終３か年推進プログラム」～成熟社会につなぐ創造的復興～兵庫県（2002年12月）
2）「被災者福祉対策について」（2002年度の取り組み）県健康生活部資料（2003年９月）
3）神戸市保健福祉局資料（2003年10月）
4）2002年度事業報告書「県社協のあゆみ」社会福祉法人　兵庫県社会福祉協議会
5）2002年度「事業報告書」社会福祉法人神戸市社会福祉協議会

〈参考文献〉
• こうべ安心サポートセンター（りんりんネット）利用のご案内パンフ・社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
• 「死ぬまで幸せに生きるには」シンポジウム報告書・神戸シルバー法律研究会、神戸市社会福祉協議会、こうべ安心サポート委員会　2003年２月
• 「市民の福祉」パンフN●435　神戸市社会福祉協議会　2002年３月
• 2002年度、朝日、読売、毎日、日経、産経、神戸新聞の福祉関連記事

第二節　NPOとの協働

兵庫県、神戸市とも行政の重点を「参画と協働」に置いた施策を展開しはじめた。阪神・淡路大震災後、創造的復興の柱とした「自助」「共助」「公助」という考え方も定着しはじめたようだ。

参画と協働のうねりの中心的な役割りを担うNPO。市民の創造する「新しい公」も具現化しはじめた。新しい市民を構成するNPOは年を追うごとに幅広い活動を展開している。

1．協働と参画のまちづくりへ

〔参画と協働条例案を可決〕

県議会の県民生活常任委員会（2002年12月5日）が開かれ、地域課題解決の担い手としての県民を位置づける「県民の参画と協働の推進に関する条例」案を共産党を除く賛成多数で可決した。

「地域社会の共同利益の実現」に向け、県民の参画と協働を条例で定めたのは全国の都道府県では初めて。本会議で可決後、2003年度から施行する。

質疑では、共産党の委員が「条例に住民投票の規定がないのはなぜか」とただしたのに対し、県側は「議会の権能に大きくかかわる規定は、国の地方制度調査会でもさまざまな議論や課題が指摘されており、現時点では慎重に対応すべき」との見解を示した。

同条例は、県民の参画と協働について基本的な枠組みを示した「憲章条例」で、細部は地域づくり活動支援指針や推進計画で別途定める。また、施行日から三年以内に見直す規定を付則に盛り込んでいる。

同条例は当初、2月の県会への提案を模索していたが、事前協議が不十分だったことなどに県会最大会派の自民県議団などが反発し、先送りを迫られた。その後、新たな案をつくり、議会との調整や一般県民から意見を求めるパブリック・コメントなどの手続きを終え提案にこぎつけた。

阪神大震災で、ボランティア活動が被災者の支援や復興の大きな原動力になった経験を生かし、県民の自主的な地域づくり活動を支援し、県政への参画を促すシステムを構築するのが目的。

〔1万人アンケート〕

「市民参画条例」の制定を目指す神戸市は2002年度、市民と職員が条例づくりに向けた課題を話し合うワークショップを各区で開催した。

最初のワークショップは2～3月にかけ、各区別に九回開催。市民と職員約350人が参加。

市民参画のキーワードを出し合った。市民の役割として、積極的参加と責任▽地域への愛着▽自律とチェックなどが上がり、行政に求められるものとしては、情報公開と意見吸収▽現場主義▽積極的な市民支援などが出された。

これらの意見を踏まえ、「協働と参画」に必要な要素や条件について各区のワークショップで意見を出しあった。

これらの意見を集約して、「１万人アンケート」を実施。2003年度以降の制定を目指す市民参画条例の基礎資料に生かすのが狙い。「協働と参画のまちづくりを目指して」をテーマにしている。

20歳以上の市民を対象に、住民基本台帳から無作為抽出した9,679人と、外国人登録原票から抽出した303人の計１万人にアンケート用紙を郵送。

設問は選択方式で、地域の課題を解決する手法▽地域住民の意見を集約する手法▽地域主体のまちづくりを進める上で行政が優先すべき項目－など15問となっている。

アンケートについで公開フォーラムでも意見を集約、具体的な仕組みづくりに移る。

２．県民ボランタリー活動の支援

〔ひょうごボランタリープラザの開設〕

「市民社会」の担い手として注目されるNPO（民間非営利団体）などの支援・交流拠点「ひょうごボランタリープラザ」が神戸市中央区にオープンした（2002年６月）。県が、NPOなどとの「協働」のシンボルとして開設。

県社会福祉協議会が委託を受け運営にあたる。NPO法人の設立の手続きなどをアドバイスする相談コーナーや交流サロン、インターネットで情報収集できるパソコンコーナー、セミナー室などを完備。県内で約200を超すNPOへの情報提供や法人間のネットワークづくり、人材育成、活動資金援助などを行う。

なかでも、注目されるのは、新設の「ひょうごボランタリー基金」の運用。2002年３月に解散したひょうご地域福祉財団の基金など約300億円を県社協に移管し、幅広いボランティア活動に助成する。

所長に就任した小森星児・神戸山手大学学長は「県内唯一のNPOの活動拠点として、震災を契機に高まったボランティアの機運を発展させ、『民』の活動を『公』が支える仕組みを充実させたい」とあいさつした。

〔井戸県知事のメッセージ〕

「ひょうごボランタリープラザ」が開設されました。県民ボランタリー活動の全県的な拠点として、皆様からの期待に応えてくれることでしょう。

成熟社会といわれる21世紀、社会を支え発展させていく新たな原動力になるのは、人の

ため、地域や社会のために自発的に活動し、「新しい公」を担っていく県民の皆様自身ではないでしょうか。

これからは、地域に関わるさまざまな主体が、互いに共感しながら、自ら考え、判断し、責任を持って共に実践していくことが基本となっていくでしょう。県政の羅針盤として、県民主役・地域主導で策定された「21世紀兵庫長期ビジョン」でも「県民の参画と協働」が重要な鍵とされています。

このプラザを、多くのNPOや地縁団体、公共・民間の支援組織の皆様にご利用いただくことにより、今後、ボランタリーな活動がますます活発になっていくことを期待しています。

そして、これらのセクターがネットワークの輪を広げつつ、「参画と協働」の推進役として、大きく成長されることを願っています。

2002年6月

〔きめ細かい事業の展開〕

①県民ボランタリーキャンペーンの推進
②ひょうごボランタリー活動メッセの開催
③学生の県民ボランタリー活動支援事業
④NPO大学事業の推進
⑤地域通貨実践支援事業
⑥NPO相談窓口の設置
⑦震災復興に関する県民ボランタリー活動への助成
⑧被災地NPO活動応援貸付制度

〔支援のための基盤づくり〕

①「県民ボランタリー活動の促進等に関する条例」の施行
②ボランタリーセクターに関する調査研究の推進
③NPOと行政の協働会議
④県民ボランタリー活動に対する表彰
⑤ひょうごボランタリー基金支援事業

3．新しい協働のうねり

〔NPO法人300超す〕

特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されて4年。NPO法人として県に認証された団体は計301団体となった（2003年1月）。活動分野は医療や福祉関係が約6割を占める。

法人の増加に伴い、団体同士のネットワーク化や活動調整など中間支援的な役割を担う団体も目立っている。

分野別（一団体で複数分野あり）では「保健・医療・福祉」が187団体で最多。続いて「社会教育」145団体、「まちづくり」144団体の順で、中間支援団体は113団体となっている。

地域別では県内88市町のうち39町で設立。神戸市内が141団体で最も多く、西宮市25団体、宝塚市18団体、姫路市17団体と続く。申請が不認証となったのは２件で、設立後に解散したのは４団体。

県は「法施行、４年目に入ったが、年ごとに増えている。設立数の少ない郡部でも関心は高く、これから動きが出てくるのでは」としている。

〔ボランティア143人始動〕

神戸東部新都心（HAT神戸）にオープン（2002年４月）した「人と防災未来センター」が、運営ボランティアを募集したところ、192人の応募があり面談を経て143人が登録。内訳は男性65人、女性78人で、50、60歳が６割を占める。20歳の学生が、最年少で、最高齢は83歳の男性となった。

活動内容は、展示物の解説▽自らの震災体験を修学旅行の児童生徒や来館の団体に話す「語り部」▽外国語での案内・説明－の３種類。

語り部には21人が登録。神戸・阪神間の在住者が中心で、自宅が全壊したり、崩壊した建物の下から救出された体験などがあり、こうした自らの体験をもとに被災時や復興の思い出を語る。

大震災を自分の言葉で語り伝えるボランティア団体「グループ117」も語り部に参加。語り部の一人、星野錦江さん（72）は震災で約10年間、切り盛りしていた居酒屋の経営を断念。家政婦などで生計を立て、復興住宅に入居した。

「そろそろ私自身も立ち上りたい。苦しい体験を語ることで、若い人が命の尊さに気付いてほしい」と話す。

〔空き店舗生かせ〕

商店街の空き店舗を活用した交流拠点づくりが盛んだ。市民グループが運営する「交流サロン」が今秋（2002年９月）から県内２か所でスタートした。

JR芦屋駅のすぐ南にある三八通商店街。パソコンを通して交流を広める「あしや情報発信ITサロン」がオープンした。運営するのはパソコンに興味を持つ16人でつくる市民団体「芦屋コミュニティスペース　A-COS（エーコス）」。

空き店舗に６台のパソコンを置き、無料IT講習や相談会などを開催。１か月で約20人が受講、２か月先の予約まで入っている。運営スタッフが多く、平日の昼にゆっくり利用できるのも人気の理由だ。

一方、JR 西明石駅のすぐ北にある西明石北商店会。精神障害者の自立を支援する NPO「西明石北福祉会」が駅前の空き店舗に交流サロン「PIEL （ピエル）」を開設した。

月に３回、心理カウンセラーや作業療法士を招き、講演や相談会を開催。勉強会には、商店主や主婦、学生など約40人。代表者の青木聖久さん（36）は「地域に密着した商店街に拠点を持つことで、福祉関係者以外のネットワークが広がった」と商店街という立地の可能性に期待する。また同商店会の石橋正樹会長（61）は「今は個人経営が難しく、営利目的では人が集まらない時代。交流サロンには人が集まるヒントがある。地域の活性化という目的は同じなので、互いに協力しあっていきたい」と話す。

〔互いに学ぶ商店街〕

大学生のパワーでまさに活気を―。阪神・淡路大震災の後遺症と不況に苦しむ西宮市内の商店街で、関西学院大学「ベンチャービジネス研究会」の学生らが、韓国食品を販売する実験店舗「ホットファンファン」を始めた。空き店舗対策と起業に対する学生の試みが一致した格好で、商店主や地元住民の期待を集めている。

阪急夙川駅前の「夙川グリーンタウン商店街」（70店舗）では震災後以降、撤退が相次ぎ、対策を模索していた。そうした中、同大学商学部で、西宮市の商工課長が、商店街の空き店舗対策について講演したことをきっかけに、２年生でつくるベンチャービジネス研究会が韓国料理のキムチなどの販売を提案。これに同商店街が協力を申し出、店舗を無償で貸すほか水道などの設備も整えた。研究会では学生や教職員向けに額面千円の「株券」を500枚発行し、開業資金を集めた。

同商店街の早川博通理事長は「私たちは店づくりの参考になるし、学生さんはビジネスに挑戦するヒントになる」と相乗効果を期待する。

客と触れ合いながら経営の実際を体験する黄さんら＝西宮市羽衣町、夙川グリーンタウン商店街（神戸新聞社提供）

〔廃校の校舎恒久利用〕

阪神大震災で廃校になった神戸市中央区の旧神戸市立北野小で、神戸ブランドの洋菓子や靴を実演販売している神戸・北野の新名所「北野工房のまち」が、校舎を恒久利用することになった。昭和初期の建築で2003年７月まで５年間、暫定的に利用する計画だったが、年間80万人が訪れる人気に市が耐震補強工事をして運営が継続されることになった。

1908年に開校。異人館街を校区にもち、多くの外国人の子どもたちも学んだ。だが、阪神大震災で校舎一棟が使えなくなり、児童数減少もあり、閉校となった。

被害の小さかった残る一棟も取り壊される予定だったが、卒業生の要望を受け、校舎内で洋菓子や靴、地ビール、コーヒーなど神戸ゆかりの20業者が営業する観光スポットとして整備され、1998年７月にオープン。異人館ブームもあり、モダンな雰囲気を残すリサイクル校舎は一躍有名となった。修学旅行生や観光客は初年度見込みの35万人を大きく上回り、年間の平均来場者は80万人にも上った。

補強工事で長期間使用可能と判断されたもので、工房を運営する神戸ファッション協会でも「神戸ならではの魅力を発揮して観光客を取り込みたい」とはりきっている。

〔交番、駐在所と連携〕

県警の交番や駐在所と連携して防犯活動などをボランティアで行う住民組織「地域ふれあいの会」の取り組みが注目されている。犯罪防止を訴える街頭キャンペーンや河川などでの水難事故防止を呼びかける立て看板の設置など活動は様々。地域ごとの問題を住民自らの手で解決することを目指すのが特徴。県内52署すべてにあり、住民の防犯意識を高める活動は全国でも珍しい。

県警では1960年代から、地域住民から意見や要望を聞くための「交番・駐在所連絡協議会」があったが、住民と一本となった活動の必要性が高まり、1994年４月、これまでの組織を解消、発展させる形で同会が発足した。

当初は157の会でスタートしたが、2002年には交番に対応した地域ごとに設置され、計201にのぼる。住民は警察署長の委嘱を受けた委員として約3,800人が登録されている。

兵庫署の新開地交番など４か所のエリアの住民でつくる「兵庫中央地域ふれあいの会」＝三島賢士会長（70）＝は、震災後は仮設住宅を訪問したほか、現在は毎月２、３回、犯罪の抑止につなげるために夜間パトロールをしている。三島会長は「地元の問題は本来、住民の手で解決するものだが、交番の人たちとの接点があれば、何かと相談でき、逆に情報提供もできる」と話している。県警地域課でも「仕事の合間に手弁当で取り組んでもらっており、今後も連携を強化して住みよいまちづくりを図っていきたい」としている。（2002年11月15日付。読売新聞朝刊）

〔自治会、 NPO と連携を〕

自治会や子ども会など地域の団体の活性化に向け、県が設置した「地域団体活動専門委員会」が活動を始めた（2002年 9 月）。県公館で開かれた第 1 回の会合では NPO などの活動が地域で盛んになる中、委員からは「地域の地縁団体もテーマを持ち、時代の流れに合った活動が求められ、 NPO などと積極的に連携すべきだ」との声が相次いだ。

自治会などの伝統的な地域団体は近年、会員の減少や老齢化、役員のなり手不足などから活動の低調化が指摘されている。

今回の委員会はこうした現状を打開する狙いで学識者や連合婦人会、連合自治会などの代表、 NPO 関係者など19人で構成。委員長に加藤恵正・神戸商科大教授が選ばれた。

会議では「地域団体と NPO が協力できる仕組みが早急に求められる」「かけ声ばかりでなく、具体的に地域で活躍できる場をつくる必要がある」などの意見が出た。

今後、自治会や婦人会、子ども会などのリーダーからヒアリングを実施。現場の課題やニーズなどを収集、県に答申する。

4．地域のための市民事業

〔地域通貨の将来〕

特定の地域内でサービスや物のやりとりに使われる「地域通貨」。その普及の現状と将来の可能性を話しあう「ひょうご地域通貨フォーラム」（ひょうごボランタリープラザなど主催）が、神戸市中央区の神戸クリスタルタワーで開かれた（2003年 3 月22日）。

地域通貨でコミュニティーの活性化に取り組む県内12団体が活動を報告した。大半がサービスの提供に伴って流通させており、高齢者や障害者を対象にした車の送り迎え、清掃奉仕、パソコン指導などが目立った。畑仕事の手伝いや、話し相手、漬物の指導などユニークな例もあった。

登録者の年代も幅広く、美方郡村岡町社会福祉協議会は95歳のお年寄りが「90年前の村の話をしたい」と加入した例を紹介。「高齢化が進む町の実情にあわせて地域通貨が成長するのが望ましい」と述べた。

また、姫路市を拠点に電子マネーを利用している「千姫プロジェクト」は、インターネット上で、福祉などのサービスのやりとりを管理。さらにそのシステムをホームページでも紹介し、ほかの地域通貨圏との連携を図っている。

意見交換では「子どもが積極的に行事を手伝うなど地域のきずなが深まった」と導入の成果が聞かれた一方、「顔が分からない人に依頼しづらい」など、普及の課題を指摘する声もあった。（2003年 3 月23日付。神戸新聞朝刊）

〔地域通貨導入を支援〕

ひょうごボランタリープラザ（小森星児所長）と神戸商科大学（阪本靖郎学長）は2002年10月から地域通貨に取り組む県内の非営利組織（NPO）や街づくり協議会などへの支援事業を始める。景気低迷のなか「新しい事業創造の観点からも期待される地域通貨の普及に弾みをつけ、地域の活性化につなげたい考えだ。

地域通貨の導入を検討する県内の団体に最大で20万円を助成する。通信費や交通費など事務費用に活用してもらう10月から募集を受け付け、10団体ほどを予定。

地域通貨が地元経済に与える影響などの調査活動も行う。神戸商科大学の加藤恵正教授が中心となった研究グループが、地域通貨の導入を計画している地域を選んで実証研究を実施する。

地域通貨について神戸新聞の社説（2002年７月28日付け）は以下のように述べている。地域を限定させて流通させ、住民間の交流やボランティア活動を促す地域通貨が、兵庫県内でも浸透しつつある。地域通貨が広がる背景には、ちょっとした助け合いが自然にできるコミュニティーにしたいという住民の願いがある。

２年ほど前から取り組んでいる宝塚市の「ZUKA」や神戸市東灘区の「かもん」でも、参加者に「してあげられること」と「してほしいこと」のメニューを出してもらったところ、パソコン講習や高齢者の話し相手、買い物送迎など、互いに良く知っている間柄なら、地域通貨を介さずにできることが多かった。

その意味では、地域通貨は助けあえる関係になるための「きっかけ」といえる。通貨を配っただけでは始まらなかったやり取りがメンバー間の交流イベントを開いたあとに、活発化した事例もある。

地域通貨の運営団体にとって、システムの参加者や流通件数を増やすのは、当面の目標ではあるが、最終の目標ではない。将来像として、通貨を介さないでも気軽に声がかけ合えるコミュニティーづくりを見据えておく必要がある。

地域通貨は、うまく運営すれば、コミュニティー内の潜在可能性を引き出し、環境やボランティア活動など、市場で評価されにくい価値を、メンバー間で共有する「道具」になりうる。

〔コミュニティー・ビジネス急増〕

地域が抱える課題の解決を目指し、住民らが営利を目的とせずに行う事業「コミュニティービジネス」が、阪神・淡路大震災が起きた1995年以降、兵庫県内などで急増していることが、神戸都市問題研究所の調査でわかった。コミュニティー・ビジネスは、働き手の「生きがい」も重視した活動として全国的に広まっているが、定義が難しく、大規模な実態調査は例がない。調査では、事業の中心は40－50代の女性という現状も、明らかになった。（神戸新聞記者　磯辺康子）

コミュニティー・ビジネスは、1980年代に英国で始まった市民参画型の事業。福祉サービスやリサイクル、レストラン運営など分野が多様で、ボランティア活動との明確な区分も難しく、定義は確立していない。

調査は2001年11月、県内を中心とするNPO（民間非営利団体）や障害者作業所、全国のワーカーズコレクティブ（労働者協同組合）など317団体から回答を得た。

それによると、約4分の3の団体が1990年以降の設立。1995年以降だけで54％を占め、地域社会のあり方が問われた震災を機に、コミュニティー・ビジネスが広まっている現状が明らかになった。

中心となる活動分野は、障害者・高齢者福祉が22％とトップ。ついで、まちづくり・村おこしが15％。常勤スタッフは「4人以下」が65％を占め、小規模の組織が多い。また、常勤スタッフは「主婦が最多」との回答が46％で年齢は40－50代が中心だった。

コミュニティー・ビジネスは新たな雇用を生み出す動きとして注目され、兵庫県なども起業支援を行っているが、収支が「黒字」としたのはわずか1割。人件費の圧縮などで事業を維持している団体が多く、「生計を立てる仕事」としては不十分であることも浮き彫りになった。

また、自らの活動を「コミュニティー・ビジネス」とみている団体は45％にとどまり、コミュニティー・ビジネスを「知らない」とした団体も21％あった。

調査をまとめた同研究所の大島博文研究員は「現状では、雇用の受皿にはなりきっていないが、高齢者や女性には就業機会を提供している。社会的認知は不十分で、今後は、成功事例を増やし、市民にアピールしていくことも重要だろう」と分析している。（2002年8月27日付●神戸新聞朝刊）

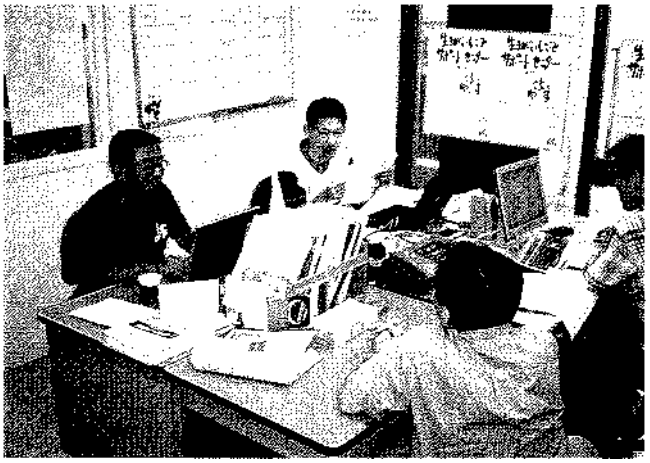
〔地域支える起業家支援〕

民間非営利団体（NPO）への就職や地域社会に貢献する起業を考える人たちを支援する「生きがいしごとサポートセンター神戸（愛称・わーす）」が神戸市長田区にオープンした（2002年6月）。

すでに始めている相談業務のほか、NPOの仕事を体験する「トライやるワーク」なども予定。「新しい働き方」を目指す人への情報発信や交流の拠点となる。

県の委託を受け、NPO法人「しみん事業サポートネットワーク」が運営する。阪神地域では、宝塚NPOセンターが運営する「生きがいしごとサポートセンター阪神」（宝塚市栄町）が開設されており、2拠点が連携して、すでに事業を行っている。

地域に根ざした事業「コミュニティー・ビジネス」では、高齢者向けの福祉サービスや定住外国人支援などさまざまな展開が出はじめており、センターではこうした生きがいを重視した働き方について、ホームページなどで情報を発信。随時、相談を受け付け、求人・求職者のマッチング、希望者への助言を行う。



コミュニティービジネスの相談などに応じる「生きがいしごとサポートセンター神戸」＝神戸市長田区若松町２（神戸新聞社提供）

両センターともパソコンなどを備えた交流スペースを開放。コミュニティー・ビジネスを学ぶ講座なども手がける。

「わーす」は神戸市中央区に支部を開設し、起業者に活動の場を提供する「インキュベート（タマゴをかえす）オフィス」の機能も整えることになっている。

5．資金難にあえぐNPO

〔細る公的機関の助成〕

阪神大震災を機にできた神戸の災害救援ボランティア組織やNPO（非営利組織）が資金難にあえいでいる。景気低迷や震災経験の風化を背景に募金が集まりにくくなり、公的な補助も減っているのが原因。関係者は「震災を教訓に芽生えた『市民が支える市民活動』を根付かせたいのだが…」と困惑している。

西宮市のNPO法人「日本災害救援ボランティアネットワーク（NVNAD）」は2002年12月、「災害救援組織の自立を目指して訴える」と題する緊急アピールを機関誌に掲載した。

2001年の総収入は約2,200万円だが、2002年度は1,300万円の見込み。公的機関からの助成金や行政の委託が減ったのが響いている。会員もピーク時は600人を超えたが、現在は約340人。田中稔昭理事は「今年は繰越金を食いつぶしている」と嘆く。

震災直後の1995年２月発足、ロシアタンカー「ナホトカ」の重油流出事故など国内外の災害で救援活動し、2000年に「全国災害救援ネットワーク」を結成。同理事は「市民の防災への〝熱〟も冷めてきた。いざという時のため組織を維持したいが」と話す。

「被災地NGO協働センター」（神戸市）の被災者手づくりのタオルの売り上げは2000年度には約800万円だったが2001年は半減、2002年度はさらに下回る。

「市民が市民社会を支える仕組み」と2001年のNPO法人認証時に注目された「しみん基金・KOBE」。寄付が激減、初年度は２回だったほかのNPOへの助成事業が昨年度は１

回で、次回は未定だ。同基金の瀬戸口仁三郎専務理事は「うちへの寄付は税の優遇がなく、頂きにくい。出費が必要なPRも出来ない」とため息をつく。

震災の年は「ボランティア元年と呼ばれ、今も復興を支えるNPOなどの積極的な活動が神戸周辺で続くが、「神戸のNPOは復興がらみの公的な補助金に頼ってきた面がある。こうした補助金がなくなりつつある今、自立を迫られている」との指摘もある。(2003年1月16日付● 日本経済新聞朝刊)

〔厳しすぎる支援税制〕

特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されて4年。2002年4月3日までに兵庫県内では292のNPO法人が設立された。活動分野は、福祉やまちづくりなどが目立っている。全国では8,000以上の法人が誕生し、昨年10月からは一定の条件を満たす団体を対象とする支援税制もスタート。しかし、認められたのはわずか10団体にとどまり、全国的に条件の緩和を求める声が上っている。

同法は阪神・淡路大震災後、ボランティア活動のうねりが高まるなか1998年12月に施行された。内閣府によると2002年10月末までに全国で8,679団体が誕生。一方ですでに61団体が解散した。

NPO法人については、昨年10月支援税制がスタート。国税庁長官が「認定NPO法人」と認めた団体に、個人や企業などに寄付をした場合、税の軽減を受けられるようになった。

しかし、これまで認定されたのは全国で10団体で、兵庫県内はゼロ。全国の団体でつくる「NPO／NGOに関する税・法人制度改革連絡会」では11月に内閣府などに条件緩和を求める署名を提出している。

せっかくの支援税制だが、NPO側からは▽総収入に占める寄付金の割合が3分の1以上▽複数自治体の支援者からの寄付金▽複数自治体にまたがった活動―など認定条件のハードルが高すぎるとの声が強い。なかでもNPO側が「充当するのが難しい」と反発するのは寄付金の割合だ。

このため、財務省は2003年4月からNPOへの税制上の優遇措置を拡大することになった。総収入に占める寄付の割合いが3分の1以上あるNPOへの寄付に税優遇を認めている現行基準を「5分の1以上」に緩和し、寄付が集まりやすいようにする。ただ、この基準緩和は2003年から2006年3月末までの認定申請を対象とする時限措置になる。NPOの収益事業から本業の公益事業への支出を寄付金とみなし、所得の2割までを非課税とする制度も導入する。

このほか現行制度では複数の市区町村で活動していることも税優遇の条件だが、この基準も廃止する。

〔NPOの原則課税見送り〕

政府の行政改革推進事務局は2003年３月10日、公益法人、中間法人とともに「非営利法人」への一本化を検討してきた特定非営利活動法人（NPO法人）について、当面は一本化の対象除外する方向で調整に入った。

一本化すると現行の原則非課税から原則課税になるため、自民党行政改革推進本部が同日、市民活動を阻害する恐れがあるとして段階的移行を求めたためだ。

NPOが地下鉄車内パトロール

関東、近畿、中国地方で自主的に街頭を巡回して犯罪防止などに取り組んでいるNPO法人「日本ガーディアン・エンジェルス」が、2002年６月17日から神戸市営地下鉄内のパトロールをはじめる。国土交通省鉄道局は「鉄道車内をボランティアがパトロールするなんて聞いたことがない」という。

17日は、W杯決勝トーナメントの試合がある神戸ウィングスタジアムに近い駅周辺で雑踏警備に協力。翌日から神戸パトロール隊の13人を中心に、定期的に地下鉄車内を巡回し、携帯電話を使う乗客に注意したり、お年寄りに席を譲るよう呼びかけたりするという。

今シーズンからタイガースのヘルメットに張られているあしなが育英会のステッカー（神戸新聞社提供）

あしながHPトラ旋風

阪神タイガースの進撃が、災害遺児らの就学を支持している「あしなが育英会」（本部・東京、玉井義臣会長）への強烈な追い風となっている。阪神の選手たちは今年から、ヘルメットに「あしなが育英会」のステッカーを張っており＝写真、このため育英会のホームページ（HP）へのアクセスが従来の３倍に。不況で寄付が伸び悩んでいた育英会は「多くの子どもが励まされている」と感謝している。

阪神球団によると星野仙一前監督からシーズン前に「社会貢献したい」との話しがあり、選手会も賛同して全選手がヘルメットにステッカーを張り、募金に協力している。

〈参考文献〉
- 「参画と協働」で美しい兵庫の実現を－県民の参画と協働の推進に関する条例－（2003年４月１日施行）兵庫県
- 県県民政策部県民文化局参画協働課2002年度事務概要
- ひょうごボランタリープラザ情報紙「コラボレーション」創刊号（2002年８月）
- 「コラボ広場」社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランタリープラザ編集・発行（2002年９月１日発行）
- 「神戸から世界へ広がるボランティアの輪」神戸市社会福祉協議会ボランティア情報センター発行（2002年12月）
- 県民ボランタリー活動の促進等に関する条例関連法規集　兵庫県（1998年12月）
- コミュニティ・エンパワーメント－自立と共生を求めて－特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸　発行（2003年６月１日）
- 阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター2002年度　年次報告書
- 2002年度、朝日、読売、毎日、日経、産経、神戸新聞の福祉関連記事

第三節　高齢者、障害者への対応

阪神・淡路大震災の被災者のために整備された災害復興住宅では、高齢化が急速に進んでいる。一般の公営住宅と比べても高齢化率は極端に高い。また、孤独死も急増している。「仮設住宅では隣の人が、ガラッとドアを開ければ聞えた。それが健康の合図でもあった。今の住宅は頑丈なだけ。ドアが閉る音がズシンと響く」というのが災害復興住宅に住む被災者からよく聞かれる声だ。コミュニティーの結びつきの希薄さからさびしさや孤独を訴える住民は多い。このため住民の生活相談や安否確認などに携わるLSA（生活援助員）活動の強化や地域の見守り態勢に対する行政の支援が求められている。

また、障害者への福祉サービスは、これまでの『行政の措置』から当事者が事業者と契約する『支援費制度』へ転換。新しい制度の導入に不安をかかえる人も多い。歴史の浅い精神障害者への福祉サービスの充実、地域社会の福祉の拠点として精神障害者社会復帰施設の役割に大きな期待が寄せられている。

1．超高齢化の悩み深刻

〔急増する孤独死〕

阪神・淡路大震災の被災者向けに建設、借り上げられた兵庫県内の災害復興公営住宅で、1人暮らしの入居者が誰にもみとられずに死亡する「孤独死」が、2002年1年間で少なくとも72人に上っていることが、毎日新聞の調べで分かった。2000年の前回調査に比べて4割以上の増加。高齢化が進み、新たなコミュニティーづくりが難しい復興住宅の現状が浮き彫りになった。

調査は県内21市町にある災害復興県営・市町営住宅での死者のうち、1人暮らしで兵庫県警が検視したケースを集計した。これまで1999年37人▽2000年50人－だった。

2002年の内訳は男性48人と女性の2倍。年代別では、70代が32人と最も多く、60歳以上の高齢者が9割を占めた。死因は約8割の57人が病死で、自殺も10人に上った。

発見状況ではポストからあふれる新聞や姿を見かけないことに近所の人が気づいたり、訪問した親族、友人、ヘルパー、福祉職員らが異変を察知するケースが多く、大半が死後数日以内。備え付けのセンサーや非常ベルなどで発見された例も8件あった。一方、「異臭」や数か月ぶりの家族の訪問で1か月以上たって見つかったケースも4件あった。

兵庫県によると、復興住宅の65歳以上の高齢化率は2001年の調査ですでに40％を突破、3分の1が単身高齢世帯という状況だ。このため県は昨年度から高齢者の見守り態勢を強化。今年度には102人の高齢世帯生活援助員を配置し、ニーズに応じて1人暮らしの高齢世帯を週1回を目安に巡回訪問したり、電話での安否確認、生活相談などを実施している。

〔震災取材班〕（2002年12月30日付。毎日新聞朝刊）

〔復興住宅で生活調査〕

2003年に予定される「被災者生活再建支援法」の見直しに、阪神・淡路大震災の被災者の生活実態を反映させようと、神戸市長田区の市民団体「震災復興長田の会」が、同区内の復興住宅入居者から暮らしの様子などを聞き取り調査した。「震災前より経済的に苦しくなった」と訴える人が３分の２を占め８割以上が家賃補助の継続を望むなど、震災から丸８年となった今も住民の苦境がつづいている。

調査は同区内の５か所の復興住宅で、2002年10～11月に実施。549世帯を訪問し121世帯が応じた。

高齢化が著しい復興住宅の現状を反映し、回答者の79％が60代以上、独居も33％だった。自宅が全焼か全壊したのは83％に上った。

経済的な状況を聞いたところ、「震災前より苦しくなった」とする人が65％あった。自由回答でも「年金収入だけで家計が苦しい」「高齢のため仕事がない」「三食を二食に切り詰めている」など、生活不安を訴える人が多かった。入居後10年間となっている復興基金からの家賃補助については82％が期間の延長を求めている。

対象の住宅には、震災前にその地域に住んでいた人が多く入居しているが、57％が「震災前より近所との付き合いが減った」と回答。「ほとんど外出しない」と答えた人も震災前に比べて倍増した。同会では「集う場所もなくコミュニケーションが希薄になっていることがうかがえる」と分析している。

〔生活援助員の役割り増大〕

「できる限り自立して地域で暮らしたい」。そんなお年寄りの日常を支える生活援助員（LSA）が兵庫県内で計118人にまで増えた。阪神・淡路大震災以前はたった５人だったが、高齢者や障害者が入居した仮設住宅でその必要性が認識され、一気に増加。今や全国的なLSA先進地だ。しかし、さまざまな課題もみえて来た。（神戸新聞記者　小林由佳）

「阪神、強いなぁ。昔はよう甲子園に行ったもんや」

尼崎市神崎町の市営神崎団地１階にある「LSA室」で、水曜日恒例のお茶会が開かれた。９人のお年寄りが野球談義に白熱。LSAの河合由紀子さんもおやつ片手に〝参戦〟した。

同団地は復興住宅として震災２年後に完成。４階建。計70戸のうち30戸は「シルバーハウジング」と呼ばれる高齢者用室で、現在25世帯が暮らす。河合さんが担当する人たちだ。平均年齢76歳。車いすや視覚障害の人もいる。

「お茶会などの恒例行事は安否確認の貴重な機会」と河合さん。勤務は月～金曜日の朝９時から夕方５時。週３回、食事会やふれあい喫茶などでLSA室に集まってもらう。楽しみにする人も多い。見かけなければ部屋を訪問。生活上の相談に乗ったり、ときに買い

物を代行したり、要介護認定の訪問調査に立ちあうこともある。

「要望は多種多様。でもLSAがどこまでやるべきなのか。悩みながらも対応せざるを得ないのが現状」。河合さんの表情が曇った。

同じ思いを抱くLSAは多い。というのも、業務の範囲がはっきりしていないためだ。国はLSAの仕事として生活相談や安否確認など6項目（メモ参照）を示しているが、具体的な内容について現場任せなのが実情。（中略）

LSAはシルバーハウジングに住む人を担当することになっているが、現場ではそれだけでは済まない。たいていの団地は一部がシルバーハウジングでほかは一般住居。といっても一般住居にも高齢者が住んでおり、見守りが必要な人もいる。

県営尼崎金楽寺住宅のLSA木田義彦さんは「対象外だからといって相談を断れない。公営住宅の高齢化率は高く、団地全体を見渡せるLSAがどうかかわるべきか、考える時にきている」と話す。

LSAを支える体制もまだまだ不十分だ。54人を抱える神戸市は毎月会合を持つなどして研修や交流を続けるが「自助努力でやって」と〝突き放す〟自治体もある。そこで、県内各地のLSAたちはこのほど連絡会を結成。仕事の問題点を突き合わせ「よりよいLSA」を目指す。

連絡会の中心メンバーでもある河合さんはこう語る。「LSA全体の質を上げないと結局、高齢者に跳ね返る。最前線で生活を支援している専門職として行政や地域にも積極的に情報発信していきたい」（2002年5月30日付● 神戸新聞朝刊）

LSA

「ライフ　サポート　アドバイザー」の略で、公営のシルバーハウジングと民間の高齢者向け優良賃貸住宅に派遣される。30世帯に1人が基準。市町村が介護保険施設などに委託し、施設職員が就く。厚生労働省は業務内容を、生活指導・相談▽安否確認▽一時的な家事援助▽緊急時の対応▽関係機関等との連絡▽その他日常生活上必要な援助ーとしている。泊まり込み型や巡回型など、自治体によって勤務形態は異なる。

〔行政の枠超えLSA連携〕

兵庫県内のシルバーハウジング（高齢者向け公営住宅）で、住民の生活相談や安否確認などに携わる生活援助員（LSA）たちが、行政の枠を超えて連携しようと連絡会を結成した（2002年4月）。

LSAは1987年度に旧厚生省と旧建設省の共同事業としてはじまった。市町村が福祉施設などに委託し、施設の職員がシルバーハウジングに住み込んだり、巡回したりして高齢者を援助している。

県内では震災を機に重要性が再認識され、現在118人が高齢者の暮らしを支援してる。しかし、身近に相談相手がいないことや情報不足などから悩みを抱え込むケースも多いという。ネットワーク化を求める声が強まっていた。

4月下旬、県内各地からLSA30人が参加し、芦屋市内で連絡会が持たれた。国がLSAの仕事を「生活指導・相談」「一時的な家事援助」などと大まかにしか示していないことから「どこまでやるべきか悩んでいる」といった意見が相次いだ。

また、「一人職場」で孤立感を深めるLSAもおり、連絡会は定期的に交流や事例検討会を開くことを決めた。県老人福祉事業協会（神戸市）も県から委託を受け連絡会を支援していくことになった。

〔活動情報サポーター〕

災害復興公営住宅を中心に、高齢者らのコミュニティーづくりを手助けする「活動情報サポーター」が多彩な活動を続けている。兵庫県営、神戸市営の復興住宅の高齢者率が4割を超える。喫茶、遠足、趣味の教室など交流の場を設けて住民に足を運んでもらうグループもあれば、戸別訪問で安否を確かめることも。いくつかの現場を訪ねた。（神戸新聞記者　新閑真理）

長らく暮らした街を震災で離れ、新しい環境で人間関係を築く高齢者を支援する目的で、サポーター制度は2年前に始まった。現在、神戸市内を中心に約1,700人のボランティアが事務局の「生活復興県民ネット」に登録。行事などの情報提供や声かけをしている。

同市須磨区に拠点を置く「神戸西・助け合いネットワーク」（在里俊一代表）は、昼食の宅配、自宅から病院への移送サービスなどを行っている。復興住宅以外の利用者も多い。

活動を担うのは約50人のボランティア。給食の宅配は安否確認を兼ね、顔色や言動などを記録する表もある。交流の場として2か所の復興住宅で毎週一回、喫茶も開く。男性も足を運びやすいように、喫茶にカラオケを加えたり、リサイクル品を販売するなど、工夫を重ねている。

同ネットは仮設住宅の住民支援から出発。「当時は多くの助成金があったが、現在では自力で運営資金を集めねばならない」と在里代表。「給食の宅配や移送サービスの収益性は高くないが、ボランティアの情熱で支えられている」と話す。

入居者自身が「サポーター」として活動を担うのは、約千世帯が暮らすベルデ名谷（同市垂水区）の「友愛訪問グループ」（葛城マツホ代表）。

同住宅の高齢化率は約34％。各棟に自治会があり、葛城さんが自治会長を務める4号棟の場合。各階に2人いる班長が同じ階に住む高齢者の生活を見守る。「互いに顔見知りなので動きがつかみやすい。毎日の出入りに気を配り、数日間、姿を見ないと訪ねて行く」といい、全体の状況も定期的に集約している。

悩みは、痴ほう症が出ている人への対応だ。住民だけでは対処しきれないため民生委員や市の高齢者支援センターの相談員、家族らが集まり、対策を話し合った。

「関係機関との連携は大きなポイント」と葛城さんは強調。自治会の会合にも加わってもらうなど、常にコンタクトを取る。「助け合いネット」でも、こうべ市民福祉振興協会

と日常的につながりを持っている。

ベルデ名谷では「地域のコミュニティーづくりには高齢者自身が意識を変え、責任を自覚してもらうことが必要と、70歳以上が対象の老人会を９月半ばからスタートさせた。

コミュニティーづくりの取り組みは各地の復興住宅で進むが、横のつながりはまだうすい。兵庫県は各住宅での活動を総合的に把握するため10月から「災害復興公営住宅団地コミュニティー調査事業」に乗り出す。(2002年９月25日付● 神戸新聞朝刊)

２．多角的な行政の対応

〔神戸市が特養入所の方式変更〕

待機者が多く、要介護度が高い人がなかなか入所できない状態が続いていた特別養護老人ホーム（特養）について神戸市が2002年４月、大幅な入所の変更を行った。

施設とともに入所の指針を作った。指針では、要介護度や在宅サービス利用率が高いほど高得点になる統一の評価基準を設定。個別の事情を加味しながら、各施設が設ける「入所検討委員会」が入所順を決めている。同市は、指針の浸透で高齢者の間に「緊急時にはいつでも入られる」といった安心感が広まり待機者減少につながると想定している。

だが、神戸市老人福祉施設連盟の吉岡正勝理事長は「チェック項目に『在宅サービス利用率』があるため病院や老人保健施設から移る人には不利になってしまう」と指摘。

神戸市ケアマネジャー連絡会の稲松真人代表は「指針を反映させるのは７割で、残る３割は施設の判断となるため、順番待ちより明確でなくなった」と指針の改善を訴える。

〔ケアマネジャーに空き情報〕

神戸市は2002年６月３日から､特別養護老人ホームの空き情報を集約し､ケアマネジャーに施設をあっせんする「市介護保険入所相談センター」を開設。緊急入所が必要になったお年寄りの受け入れ先を優先的に確保する全国初の試み。

特養の空き情報は、直接個々の施設に尋ねないと分からず、情報を集約しているところはなかった。現在、市内には1,300人のケアマネジャーがおり、一人平均50人の要介護認定者を受け持っている。

同センターが特養の空き情報を集約。年間800床ほどの空きが出る特養の中からケアマネジャーの相談に応じて判定会議を開き、施設に優先入所してもらうという仕組み。

空きがない場合は、ショートステイのベッドを転用し、特養があくまで利用してもらう。介護保険の利用限度日数を越えた場合は、市が本人負担分を補助する。

中央区のこうべ市民福祉交流センターに事務所を設け、市社会福祉協議会が運営にあたる。

〔新指針で待機者半減〕

緊急性の高い人から特別養護老人ホームに入所させる新指針を2002年４月に導入した神戸市で待機者が激減した。

同市の調査によると同年６月の特養入所待機者が2,057人となり、昨年12月末の4,211人から半減した。導入前に比べ、待機者が４分の１になった施設もあった。新指針が効果的に運用されたためで、その成果は全国的な注目を集めている。

厚生労働省が同年８月に打ち出した全国の特養向けガイドラインも神戸市の指針とほぼ同じ内容。同市には大阪や名古屋、仙台などからの視察や問い合わせが殺到している。

県でも同年10月に、必要性や緊急度の高い高齢者が優先的に入所できるよう基準を定めた「入所コーディネートマニュアル」をまとめた。これまで各施設ばらばらで「申し込み順」だった入所基準を統一し、透明性や公平性を高める狙い。県内162施設で25日からあらためて申し込みを受けつける。

〔市住空き室で介護サービス〕

神戸市は、市営住宅の空き室を社会福祉法人に貸し出し、24時間対応の在宅介護サービスを展開する事業を2003年から始める。公営住宅法では、市住は「グループホーム」以外への転用を禁じているが、今回の施策では、道路計画で立ち退きを迫られた市民向けの受け皿住宅の空き室を活用。市住宅局は「ニーズが高ければ、今後、国に他の『空き市住』の転用用途の拡大も働きかけたい」としている。

転用を試みるのは都市計画道路湊町線（神戸市兵庫区）の拡幅工事で立ち退いた従前居住者の市住。209戸のうち33戸が空き室となっており、一般賃貸募集とあわせて福祉目的の活用を検討していたところ、近くで特別養護老人ホーム「花みさき」を運営する社会福祉法人が名乗りをあげた。

今回は空き室６戸を同法人に貸し出し、うち４室に高齢者が居住。職員が24時間常駐し、緊急時に対応するほか、買い物や通院の付き添いなど、介護保険サービス以外の支援も行う。

〔高齢者元気アップ支援事業〕

県は阪神・淡路大震災の災害復興公営住宅で高齢者を元気づけたり、生きがいづくりの交流事業を実施したりする団体を対象に、「災害復興公営住宅高齢者元気アップ活動支援事業」を行う。

対象はNPO法人または非営利の社会貢献活動をしている任意団体で、被災地で一年以上の活動をしている。県内に活動拠点を置くーなどの条件を満たす団体。

団地内の総戸数が50戸以上で、「復興住宅コミュニティープラザ運営費補助」を受けたことがなく、一年間継続して、月一回以上活動する▽対象住宅の自治会などと協力する一

などが補助の条件。100万円を上限とし助成は一対象住宅につき一回限り。2003年１～３月の間に事業を開始することとなっている。

〔痴ほう高齢者宅へ専門支援員〕

専門研修を受けた訪問支援員を痴ほう高齢者のいる家庭に派遣し、見守り活動を手助けする神戸市の「ほっとヘルパー事業」が2002年11月１日から全市ではじまった。

派遣事業は市内各区の民間介護事業者に委託。国の緊急地域雇用創出金を活用して採用したヘルパー資格を持つ37人が担当する。

介護保険の訪問介護で認められていない外出の付き添いもメニューに含まれており、家族の負担軽減に役立ちそうだ。

対象は、介護保険の要介護認定者▽在宅サービス利用限度額の７割を利用▽ホームヘルプサービスを継続して利用しているーなどの条件を満たす人。

派遣は週一回５時間程度で、料金は500円と低額。介護保険のホームヘルプサービスでは一時間あたり数千円と高額なため、利用をためらう家庭が多かったという。

〔介護報酬、初めて改定〕

2000年度の制度スタート後初めて介護報酬の改定が行われた（2003年１月）。新単価は４月から３年間適用される。介護支援専門員（ケアマネジャー）の報酬を全体で17.1％、

４月からの主な介護報酬

【訪問介護】

・身体介護（30分未満）	2,100円→**2,310円**
・生活援助（「家事援助」から名称変更）	
（30分以上１時間未満）	1,530円→**2,080円**
（１時間以上）	2,220円→**2,910円**
※「複合型」は廃止	

【ケアマネジャー】

要介護度に応じて6,500円から8,400円	→**一律8,500円（月額）**
・４種以上のサービスを含むケアプラン作成で	**1,000円加算**（月額）
・一定の要件を満たさない場合は30％減額	

【施設介護】（代表例、月額）

特別養護老人ホーム	
・全室個室型	**33万9,000円（新設）**
・従来型	34万円→**32万3,000円**
老人保健施設	36万7,000円→**34万9,000円**
介護療養型医療施設	47万7,000円→**45万1,000円**

神戸新聞 03年１月21日（朝刊）

訪問介護（ホームヘルプ）を2.3%引き上げているのが特徴。介護が必要になったお年寄りが、自宅で暮らせるよう、在宅介護重視の姿勢を一層明確にした。

今回改定による利用者への影響について、厚労省は「施設は平均1,000～2,000円程度下がり、在宅はほとんど変わらない」と分析している。ただ、保険料は、全体としてサービスを利用する人が増えるため、大部分の人が引き上げられる見込み、主な介護報酬は別表の通り。

「ちょっとカー」好評

「最寄りの駅やバス停に行くのが大変で」という神戸市垂水区の震災復興住宅のお年寄りの悩みを解消しようと「週末ボランティア」がバス停と団地の間を車で送迎するサービスを試験運行した。名付けて「ちょっとカー」。

住宅から近くのバス停まで急な下り坂が約350㍍続く。その間を軽自動車一台で一日平均30人のお年寄りを送迎した。買い物帰りに利用した主婦（73）は「雨や風の強い日は買い物にも行けなかった。ぜひこれからも続けてほしい」。同団体はボランティアやサービスの希望者を募り10月の本格開始を目指している。

（2002年８月23日付。神戸新聞）

3．障害者への福祉対策

〔在宅生活を支援〕

施設などに入所せず地域での生活を希望する障害者を支援するため、神戸市は７月（2002年）から、県内ではじめて専門の研修を受けたコーディネーターが24時間体制で相談に応じる「障害者地域生活支援センター」を開設した。本年度は３か所に設置したが、市内全域で利用できる。

市内の知的・身体障害者1,900人を対象に昨年実施した障害者生活実態調査で４～５割の人が、地域での暮らしを望んでいることがわかった。これまで、日常生活支援や相談などは各区の福祉事務所が担当してきたが、夜間や休日の対応が不十分なことから新たに窓口の設置を決めた。

運営は社会福祉法人に委託し、各区の在宅障害者福祉センター内に窓口を置く。まずは灘、兵庫、垂水の３区に開設し、2010年度までに市内全区と北須磨、北神の計11か所に拡大する。

各センターとも、国のケアマネジメント研修などを受けた社会福祉士や介護福祉士ら３人が常駐。日常の相談のほか、介護する家族が倒れるなどの緊急時には、緊急ショート施設などを紹介する。

〔授産アドバイザー制度〕

不況の波をまともにかぶる障害者の働く場である授産施設や小規模作業所に対し、兵庫県は受注先の開拓や製品の品質向上などを助言、指導するアドバイザー制度を新たに設けた。営業のノウハウを持った経験者が、「どんな品物を、どこに売り込めばいいか」という視点で、仕事の拡大を目指す。

県内には授産施設が77、小規模作業所が333ある。とりわけ、親の会など少人数でも開ける作業所は年々増えつづけている。しかし、経済状況が影響して発注数は減り、働く人たちの手に渡るのは平均して月額１万円程度とも言われる。

授産施設などは運営基盤が弱く、受注先や顧客層が限られていることがネックとなっており、県はこうした弱点をカバーする「しごと開拓アドバイザー」（６人）を新たに設けることにした。製品の種類や販売先について助言するとともに、事業所や業界団体への働きかけも行う。複数の施設・作業所で仕事を分配したり、作業所の指導員を対象にした研修も行う。

また、製品の品質や作業技術について専門的に指導する「作業技術アドバイザー」（８人）も創設。作業所などでつくる製品は、パンやケーキ、小物、農産園芸品、機械部品など幅広いが、内容に応じた指導ができる人を募る。アドバイザーの雇用はいずれも授産施設で構成する兵庫県社会就労センター協議会に委託する。

〔起業・就職促進へ〕

兵庫県は、障害者の起業や就業・雇用などの支援策について部局のカキ根を越えて企画立案段階から議論しようと、庁内にプロジェクトチームを設置した（2002年７月）。障害者や介助者らの意見なども聞き、来年度予算への反映を目指す。

障害者支援策の多くは、各部局が個別に実施。福祉施設と職業安定所との連携が必ずしもスムーズにいかないなど“タテ割り行政”によるへい害が、障害者団体などから指摘されていた。

福祉サービスは、行政が利用者や内容を決める措置制度から転換し、障害者自身の社会への積極的な参画を促す方向にある。近年はパソコンなどIT（情報技術）を活用したビジネス分野に障害者が進出するなど就業状況の変化もみられる。

チームは、県民生活部障害者福祉課、産業労働部雇用就業課、県土整備部まちづくり課で構成。参画と協働・男女共同参画社会、技術担当の各理事も加わる。

コミュニティー・ビジネスなど障害者自らが起業・就業できる環境づくり▽商店街の空き店舗を小規模作業所・授産施設に活用▽公費助成のあり方▽知的、精神障害者のグループホームの公営住宅への開設促進など支援策を幅広く論議。障害者らの意見も取り入れながら各部で具体的な施策化を検討する。

事務局の県障害福祉課は「ヨコの連携を深め、障害者の社会への参画を促す仕事づくり、

生きがいづくりなどに結び付けたい」としている。

〔ユニバーサル・シティ神戸へ〕

障害者を「チャレンジド」（挑戦する使命を与えられた人）ととらえ直し、すべての人が持てる力を発揮できるユニバーサル社会を目指す「Let's　ユニバーサル・シティ KOBE フォーラム2002」が神戸市で開かれた（2002年５月）。「チャレンジドを納税者に」と積極的な活動を進める社会福祉法人「プロップ・ステーション」（神戸市東灘区、竹中ナミ理事長）と神戸市の共催。

パネリストは政治家、経営者、学者、官僚と多彩な顔ぶれ。「ユニバーサルデザインという言葉はまだまだ知られていないが、ここでの共通認識は、すべての人が自分のもてる力を発揮して支え合う、神戸をそういう世界一のまちにしたい」という竹中理事長さんのコーディネイトで話し合いがはじまった。

議論は「IT は社会的弱者が、強者に逆転するための道具になる」との視点から IT を使って障害者が開拓する仕事、行政の情報公開と市民意見の集約、基本法整備の取り組みーなど幅広く展開された。

総括あいさつで矢田立郎神戸市長は「神戸市は情報文化都市を目指し、全町に光ファイバーを敷設している。医療産業や一般企業に、先端の IT 技術やノウハウを活用してもらうため、情報伝達装置の高速化などを進めたい。ユニバーサルデザイン社会づくりに大きな役割を果たすはずだ。障害者の在宅就労や電子政府を実現する仕組みを浸透させるため、市民の情報やチエを集めながらやっていきたい。

時代は厳しいが、市民が豊かさを実感できる社会に向け挑戦したい。都市を生き生きさせるまちづくりが必要だし、人権をベースに置き、世の中の仕組みを考えていかねばならない。そのために、多くの人が問題を理解し認識を深め、共に取り組んでいただけるようお願いしたい」と結んだ。

フォーラムで使う映像をパソコンでつくるチャレンジドたち＝神戸市東灘区、プロップ・ステーション
神戸新聞02年５月９日（朝刊）

〔ひょうごセルフヘルプ支援センター〕

同支援センター（神戸市中央区、代表中田智恵海）は、2002年度事業報告書で次のように事業の成果を述べている。

私たち、ひょうごセルフヘルプ支援センターは、発足３年目にして大きな転換をいたしました。まず2002年６月に特定非営利活動法人の認証をうけました。下半期には、兵庫県のNPO活動支援事業の委託を受けて、スタッフ２人を雇用して、ホームページの充実を図り、インターネットを通して各セルフヘルプグループの紹介が実現したことの２点です。

また、県社会福祉協議会や他の団体と協働して開催した地域福祉を考える市民フォーラムもセルフヘルプグループを広く県内に周知することになったと思います。これらによって当支援センターは、一段とエンパワーメントしました。

一方で、生活課題を保有するご本人からの電話での問い合わせに答えて、孤立する人を防ぐという最も重要で直接的な活動に苦慮した一年であった。求められるグループが存在しないために紹介できないという事実に直面して今、新たな課題に取り組むことが求められている。

〔神戸市精神障害者社会復帰施設連盟が誕生〕

2002年１月、神戸市精神障害者社会復帰施設連盟の設立総会が、社会福祉法人「かがやき神戸」（神戸市西区）で開かれ、同法人の森中馨理事長が、同連盟理事長に就任した。神戸市保健福祉局への補助金申請のため、神戸市社会福祉協議会の施設部会にも加入した。

1993年、知的障害、身体障害者のための「心身障害者対策基本法」が、精神障害者を含む「障害者基本法」に改正され、さらにその後の法改正によって精神障害者に対する福祉サービスが広がることになった。

全国に204万人の精神障害者（1999年調査）がいるが、同年の総人口１億2700万人に占める割合は1.6％、つまり国民の60人に１人が心の病と共に生きる人たちだ。阪神・淡路大震災によって心に深い傷を負った人は多い。

「かがやき神戸」は1999年１月、神戸市で初めて社会福祉法人として認可された精神障害者の社会復帰施設。社会復帰をめざす精神障害者のための〝受け皿〟（社会的資源）が、少ないため精神病院にやむを得ず「社会的入院」している人たちは72,000人を数えるという。

神戸市精神障害者社会復帰施設連盟への加入施設もわずか一年足らずの間に20施設を数える。歴史の浅い精神障害者への福祉対策をいかに充実させていくか、同連盟の活動が注目される。

〔地域社会の福祉の拠点〕

社会福祉法人「かがやき神戸」の第二施設が、神戸市北区山田町の興人「山の街」に建

設された（2002年７月）。精神障害者通所授産施設「社会就労センターだんだん」、同地域生活支援センター「ひだまり小倉」、知的障害者小規模通所授産施設「つくしんぼ」など障害者のための社会復帰施設の合築は、わが国での初めての試みといわれている。

施設の用地約3,700平方㍍は、周辺の住宅地開発を手がけている株式会社「興人」、神戸電鉄株式会社から寄付された。さらに興人の今西洋介・関西支社長は「施設が建っても、仕事がなければ、自立にもつながらない」というスタッフの心配を聞き、「支援するなら最後までかかわろう」と決心。自社の技術を使って植物を育てる仕事を持ちかけた。スタッフと障害者たちは一年近い試行錯誤を経て、数種類の観葉植物を育てることに成功。鉢植えは「未来・花」（みらいか）と名付けて売り出されることになった。

一方、地元の自治会も地域をあげてバックアップ。第二施設完成によせて地元の小倉台自治会長足立義憲氏は次のようなメッセージを送っている。

このような福祉施設が建設されますことは「より安全で安心なまちづくり運動」「青少年の健全な育成」運動に真剣に取り組んでいる「地域のニーズ」に合致しており、誠に喜ばしいことです。（中略）幾多の困難にも、また震災のハンディにも負けず雄々しく困難に立向かう姿勢や、すばらしいボランティアの方々の活動が共感を呼んで、人々を動かし、三自治会・婦人会・民生委員会等々各種団体が主軸となり、バザー物品の提供や募金活動を通じて支援を惜しまない。より心やさしい土壌が育つ一翼を担って頂いたと感謝申し上げます。……

〔障害者春闘を開催〕

障害者福祉の制度が2003年４月から大きく変わるのを前に、暮らしや労働環境の課題を訴える「障害者春闘」が神戸市教育会館などで開かれた（３月29日）。参加者は「障害者に働く場を」などと訴え、三宮周辺をデモ行進した。

障害者の福祉サービスは、これまでの「行政の措置」から、当事者が事業者と契約する

障害者の人権保障を訴えデモ行進する参加者＝神戸市中央区
神戸新聞03年３月30日（朝刊）

「支援費制度」に転換。新制度の導入に不安を抱える人も多い。

春闘は、「障害者問題を考える兵庫県連絡会議」などの主催。「障害者インターナショナル」全国行動実行委西日本事務局姜博久（カンパック）さんが講演し、「障害者の人権問題を国連に訴えていこう。支援費制度の導入について、もっと役所に行って話そう」と訴えた。

参加者約50人は、手作りの旗を掲げ、三宮センター街などを行進。「自立生活がしたい」と声を上げた。

車イスで生活する同会議の代表、福永年久さん（50）は「ヘルパーの絶対数が足りないなど、生活に不安を感じる。支援費制度の導入で困っている人たちを応援したい」と話していた。

ご存知？このマーク

○…おなかに十字をつけた人形（ひとがた）マークをご存じですか。人工ぼうこう・肛門を使っている内部障害者「オストメイト」のためのトイレの印。最近、駅などで設置が進むが、車イス対応や乳幼児向けに比べるとごくわずか。

○…このマーク、兵庫県内は数カ所にとどまる。中には排せつのトラブルを恐れるあまり、家に閉じこもる人も。「社会参加の後押しに公共施設にも設けてほしい」とオストメイトは呼びかけている。

〈参考文献〉
- 特定非営利活動法人ひょうごセルフヘルプ支援センター2002年度事業報告書
- 「NP● 法人　被災地障害者センター」ホームページ（URL:http//www.warp.●r.jp/~takut●）関係資料
- 精神障害者社会復帰施設整備費補助問題を考える「緊急集会 in 兵庫」資料
- 社会福祉法人かがやき神戸第２施設建設記念誌『これまでの道、これからの道』2002年６月30日　発行
- 同法人設立記念誌『阪神・淡路大震災をのりこえて』1999年３月31日　発行
- 同法人、2002年事業総括書
- 神戸市精神障害者社会復帰施設連盟・理事会議事録（2002年１月21日）
- 2002年度、朝日、読売、毎日、日経、神戸新聞の福祉関連記事

第五章

保健・医療

はじめに

阪神・淡路大震災では全、半壊した病院があるなど、自ら被災しながらも医療関係者は被災者の救出・治療に当たるなど懸命の活動をしたが、震災から８年を経た2002年度の医療現場は、病院や診療所の復興も一段落し、それなりの落ち着きを取り戻した。震災後の仮設住宅や仮設診療所はすでに撤去され、病院の一般診療においても被災にかかわる疾病であると特定するのが極めてむずかしくなったといわれた。

被災者の健康に関しては、治癒が長引く被災児童生徒の心のケアや、高齢者のケアが残された課題として対応の努力が継続された。

そんな中、大震災の体験を伝える「人と防災未来センター」がオープンし、県の災害緊急医療の中核施設「兵庫県立災害医療センター」、また「こころのケア研究・研修センター」の施設も建設工事が続けられた。大震災を教訓に新たに進められてきた、これら災害関連の医療施設が整ってきたのが、2002年度の健康・医療分野のトピックスとも言われた。

県下の指定災害拠点病院が、災害時に備え効果的な連係プレーのための協議会を結成した。また神戸市医師会でも、基幹病院や診療所の患者の診察情報を共有するためのネットシステムが構築された。医療機関相互の連携システムが具体的な進展をみせたと歓迎された。

他方、市民サイドでも緊急時に応急手当などが出来る「市民救命士」の講習・訓練への参加、そして日本語が不自由な外国人のための「医療通訳」システムでの市民ボランティアの活動など人々の積極的な動きも見られた。

県の復興10か年計画の見直し作業では、フォローアップ委員会が計画の施行状況に踏まえ、残る３か年の事業推進プログラム案を公表した。医療関連の施策についても提案を行っており、今後を展望するものとして注目された。

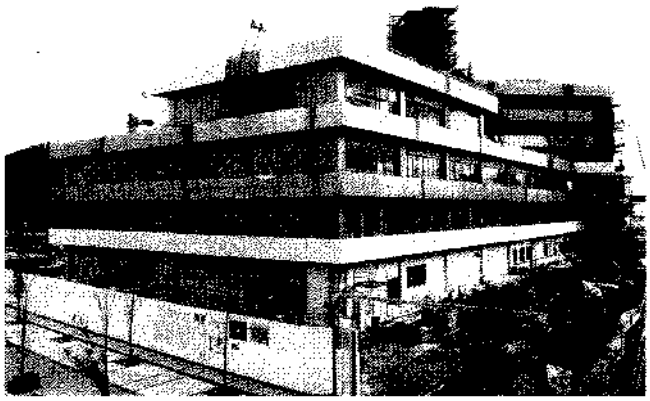
第一節　医療機関の状況

兵庫県内に13ある指定災害拠点病院間の連携を深め、初動態勢の強化を図ろうとする「兵庫県災害拠点病院連絡協議会」が、この年10月、設立された。大震災の教訓から生まれた災害医療コーディネーターの選任と研修などは、すでに組織的に実施されてきているが、緊急時のトータルな相互連携と行政とのつながりを深めるのがねらい。

他方、ハード面では、大震災の体験を伝え、教訓を発信する総合防災施設「人と防災未来センター」（神戸市中央区の東部新都心＝HAT神戸）の1期事業「防災未来館」が出来上がり、4月27日オープンした。18万点に及ぶ災害資料を収集した中から、展示したもので、この日から一般に公開された。

また同じHAT神戸の新用地で、前年度からの継続事業として推進されていた災害救急医療の中核施設「県立災害医療センター」が、新しい神戸赤十字病院と一体の形で、この年度も工事が続けられた。南隣で事業継続中の「こころのケア研究・研修センター」も、引き続き工事が推進された。災害医療センターは2003年8月にはオープンを予定。こころのケア研究・研修センターは同年11月に完成し、2004年4月には開設される予定になっている。

神戸市医師会が、特定の基幹病院や診療所の患者の診察情報をネットで共有するシステムを構築、具体的な運用に入ったのもこの年度の話題の一つ。災害時に、安全、迅速に患者情報を引き出せるというもので、緊急時の活用が期待されている。



建設中の兵庫県立災害医療センター
（神戸新聞社提供）

1．災害時の医療連携－兵庫県災害拠点病院連絡協議会が発足

県では1996年12月、各地域の基幹病院13カ所を災害拠点病院に指定し、設備の充実を図ると共に、各病院の救急部長などからなる災害医療コーディネーターを選定するなどの作

業を推進してきたが、災害時の一層の医療連携の強化のため、正式に「兵庫県災害拠点病院連絡協議会」を設立する方針を明らかにしていた。このため７月には、各病院の災害医療コーディネーターら約40人が参加し、設立準備会が開かれるなど準備が続けられた。

課題として挙げられていたのは、なお災害拠点病院間の業務についての定期的に意見を交わす場がなかったこと、また災害医療コーディネーターの活動のあり方や権限について明確な基準がなかった。このため神戸大医学部附属病院救急部と兵庫県県民生活部災害医療システム室が調整に当たってきた。

最終的にまとめられた「兵庫県災害拠点病院連絡協議会設置要領」の主な内容は次の通り。

〈設置〉

災害時に、迅速かつ効率的な災害医療の提供が行えるよう、災害拠点病院の活動方法、活動基準について協議するとともに、平時から相互の連携を図ることにより、兵庫県災害救急医療システムの整備充実及び推進に資するため、「兵庫県災害拠点病院連絡協議会」を置く。

（表１）

兵庫県災害拠点病院連絡協議会構成員

所　属　等
神戸大学医学部附属病院長
神戸市立中央市民病院長
兵庫医科大学病院長
宝塚市立病院長
県立加古川病院長
西脇市立西脇病院長
県立姫路循環器病センター院長
姫路赤十字病院長
赤穂市民病院長
公立豊岡病院長
公立八鹿病院長
県立柏原病院長
県立淡路病院長
兵庫県災害医療センター長
神戸赤十字病院長
社団法人兵庫県医師会常任理事
兵庫県保健所長会代表
神戸市消防局長
神戸市保健福祉局健康部長
兵庫県企画管理部防災局長
兵庫県健康生活部健康局長

兵庫県災害拠点病院連絡協議会作業部会構成員

所　属　等
神戸大学医学部附属病院災害医療コーディネーター
神戸市立中央市民病院災害医療コーディネーター
兵庫医科大学病院災害医療コーディネーター
宝塚市立病院災害医療コーディネーター
県立加古川病院災害医療コーディネーター
西脇市立西脇病院災害医療コーディネーター
県立姫路循環器病センター災害医療コーディネーター
姫路赤十字病院災害医療コーディネーター
赤穂市民病院災害医療コーディネーター
公立豊岡病院災害医療コーディネーター
公立八鹿病院災害医療コーディネーター
県立柏原病院災害医療コーディネーター
県立淡路病院災害医療コーディネーター
兵庫県災害医療センター災害医療コーディネーター
神戸赤十字病院災害医療コーディネーター
兵庫県医師会常任理事
兵庫県保健所長会代表
兵庫県下消防長会代表
神戸市保健福祉局健康部長
兵庫県企画管理部防災局防災企画課長
兵庫県健康生活部健康局医療課長

〈所掌事務〉

協議会は、次に掲げる事項を行う。

⑴　災害拠点病院の活動方策の検討

⑵　各災害拠点病院の連携方策の検討、情報交換

⑶　災害医療関係情報の収集・提供

⑷　各２次保健医療圏域における災害医療体制の構築、充実強化への検討

⑸　災害医療に関する研修、研究、訓練に関する検討

⑹　その他、災害時における医療提供及び医療確保対策に関すること

〈構成員・作業部会〉

協議会の構成員、作業部会の構成員は前ページの表１のとおりとする。

なお、この設置要領は他に、協議会の事務局は県災害医療センターに置かれるとし、2002年10月21日からの施行を規定した。

２．「いのちの尊さ」を次世代へ　－「人と防災未来センター」がオープン

大震災の教訓を伝える「人と防災未来センター」の第１期施設の「防災未来舘」が本年４月に開館し、第２期施設の「ひと未来舘」は、2003年４月にオープンする予定。

ジオラマ模型で震災直後のまちを再現したコーナーや、まちと人々の暮らしの復興をたどる資料展示など、主として大震災の実態を伝える構成の「防災未来舘」に対し、「ひと未来舘」は心とからだを解明した癒しとやすらぎの部屋や、心とからだの部屋、またいのちのかけがえのなさ、いのちあるものへの感動と喜びを再発見出来る心のシアターなど、「いのちの尊さ」、「共に生きることの素晴らしさ」をテーマとした展示となる予定である。

この「人と防災未来センター」は、これら一般公開の展示と共に、災害の調査研究、人材育成、災害発生時の支援なども大事な業務としており、健康・医療関係でも、甲斐達朗・大阪府立千里救急救命センター副所長を上級研究員に委嘱、その指導のもとに災害医療の推進等により、救命・救急対応を進めて行くことにしている。

３．報告「県災害救急医療システムの整備について」まとまる

県の災害医療の中核施設「兵庫県立災害医療センター」の建設作業はこの年も続けられたが、他方では、県内の医療関係者で組織する同センター整備推進委員会（委員長＝鵜飼卓・県立西宮病院長）が、同センターを中心とした災害医療システムについての検討を進め、報告書「兵庫県災害救急医療システムの整備について」をまとめた。

大震災を教訓に、神戸東部新都心に建設中の同センターは、神戸赤十字病院（310床）と一体建設の形で、2003年８月開設が予定されている。30床を備え、平時は24時間対応の救命救急センターとして、医師４～５人が常駐し、重症救急患者を受け入れることとなっている。同センター整備推進委員会は、このセンターの開設に向け、センターの基本計画

の具体化を図るため設けられた。委員は表２の通り。任期の2003年３月末を期限に協議してきた。

報告によると、災害時には医療機関の被災状況、転送させなければならない患者数、患

（表２） 兵庫県立災害医療センター整備推進委員会委員

所属等	氏名
神戸大学大学院医学系研究科教授・神戸大学医学部附属病院救急部長	石井昇
神戸市立中央市民病院救急部長	佐藤慎一
兵庫医科大学教授・兵庫医科大学病院救命救急センター部長	丸川征四郎
県立西宮病院長	鵜飼卓
県立看護大学教授	山本あい子
社団法人兵庫県医師会常任理事	山中陽一
社団法人神戸市医師会理事	常深隼太郎
神戸市中央区医師会副会長	西田芳矢
神戸市灘区医師会副会長	大野幹人
社団法人兵庫県歯科医師会常務理事	豊川輝久
兵庫県病院協会副会長	遊見公雄
神戸市第二次救急病院協議会副会長	飯永純男
社団法人兵庫県看護協会看護管理者資格認定特別委員	榊原弥栄子
社団法人兵庫県薬剤師会常務理事	大川恭子
兵庫県医薬品卸協同組合常任理事	今市義雄
陸上自衛隊第三特科連隊長	山本孝行
第五管区海上保安本部警備救難部救難課長	廣田明彦
兵庫県下消防長会長	長手務
株式会社NTTデータ西日本支社神戸支店長	辻本充博
神戸市保健福祉局健康部長	平井健二
神戸市消防局警防部救急救助課長	岡田勇
神戸新聞社論説委員長	上羽慶市
兵庫県市長会（三木市健康福祉部長）	清水静夫
兵庫県町村会（波賀町住民福祉課長）	森本都規夫
日本赤十字社兵庫県支部事務局長	畑喜春
日本赤十字社神戸赤十字病院長	小川恭一

者の受け入れ可能数など、医療に関する情報を集約する。

また県の指示を受けて、被災地内外の各医療機関や消防本部に必要な要請・調整を行うと共に、災害現場に救護班を派遣し、現地調査や治療の優先度を選別するトリアージ、応急処置に当たる。大震災の教訓から、行政が十分に機能しない夜間・早朝などの災害の初動時には、センターの自主的な判断で指令を出せるようにする案も協議された。

最終的にまとめられた報告書の内容は、「県民、関係者の協働により、災害医療センターを中核とする大規模災害に対応しうる新しい災害救急医療システムの確立を目指す」とし

て、前段で災害後の県下における災害救急医療対応の現状と課題を整理し、その上で①災害医療センターの整備、運営方針、②広域災害・救急医療情報システムの更新－の２点を柱に提言を述べている。主な内容は次の通り。

１）災害医療センターの整備、運営方針

災害医療センターは、次の基本コンセプトにより整備する。

①県災害救急医療システムの中核施設

県災害救急医療システムの中核施設として、災害救急医療情報指令センターを設置し、災害医療に関する情報を集約、提供し、全県的な災害救急医療の確保に関する調整・要請を行う。

また平時から、県及び２次保健医療圏域における災害救急医療システムの整備に貢献する。

②災害救急医療の提供施設

平時は、救命救急センターとして広域的に救命救急医療を提供し、災害時には、基幹災害拠点病院として、日赤新病院との連携のもとに、被災患者を受け入れ、また被災地に救護班を積極的に派遣し、被災救急医療を提供する。

③調査・研究、教育・研修、人材養成施設

救命救急医療及び災害医療に関して、救命救急センター及び基幹災害拠点病院として、震災の教訓に踏まえ、医療系教育機関、近隣の関係機関と協力し、調査研究、医療従事者等への教育研修、災害時に指導的な役割を果たす人材の養成、情報収集・発信等を行う。

④海外、県外に向けた活動

震災の教訓を継承し、広く災害医療の充実に寄与するために、また災害医療センター自体の災害対応能力の向上や研究・研修の充実のためにも、近隣に全国的、国際的な保健医療、防災機関等が立地する条件を活用し、海外、県外での医療救護活動を行うNGOとも協力し、海外、県外に向けた活動に積極的に取り組む。

⑤関係者の協力、協働

災害医療の提供を有効に行うには、広範な県民、関係者の協力、協働が必要である。災害医療センターの活動及び県災害救急医療システムの運用にあたっては、県民、災害拠点病院を始めとする各医療機関、医師会・歯科医師会等医療関係団体、災害医療コーディネーター、医療ボランティア、医療関係NGO、市町、消防機関、警察本部、海上保安本部、自衛隊等の県民、関係者、関係機関の理解と協働のもとに行う。

２）組織、運営体制

①災害医療センターの組織

ア　基幹災害拠点病院

災害医療センターは、日赤新病院とあわせ、兵庫県基幹災害拠点病院を構成する。

イ　内部組織

災害医療センターと日赤新病院は、医療法上、設置者の異なる２つの独立した医療機関であり、それぞれに管理者を置く。

②災害医療センターの運営

災害医療センターの管理運営は、日赤新病院を設置する日本赤十字社に委託する。

③災害時の組織、運営体制

ア　災害時の運営体制

災害時には、県内に医療機関に対する患者受け入れ、救護班派遣要請等を行うとともに、被災患者の受け入れ、救護班の派遣等を行う。

基幹災害拠点病院として、日赤新病院との共同による患者の受け入れ、救護班派遣等、両病院の一体的な対応が必要なため、平時から両病院による運営委員会を設け、災害時の指揮命令系統等を定めておく。

イ　災害時の組織

災害時には、診療を担当する診療部門と各医療機関に対する患者の受け入れ要請、救護班派遣等を行う情報指令部門を設ける。

ウ　災害時の診療機能

災害時には、災害医療センターは、重症救急患者を中心に患者を受け入れ、治療を行い、慢性期医療その他の医療については、関係機関との連携により対応する。また日赤新病院は、災害医療全般を提供する。

災害医療センターでは、災害による多数の傷病者や医療機関の被災により転院を要する患者を受け入れるため、病床数を30床から100床に増床し、日赤新病院でも310床から500床に増床して、治療を行う。

3）災害救急医療情報指令センター

兵庫県医師会館に設置している広域災害・救急医療情報センターの機能を充実強化して、災害救急医療情報指令センターとして災害医療センターに移設する。

１．平時の業務

ア　情報指令担当医師及び担当技術職員が24時間常駐して、災害救急医療情報システムを運用し、各医療機関の診療応需情報等を各医療機関、消防機関に、各医療機関の基礎情報等を県民に提供する。

イ　医療品等の備蓄

災害医療センターには、増床用ベッドの他、医薬品その他災害時に必要な物品を次のとおり備蓄する。

①災害拠点病院用備蓄医薬品

②院内使用薬品、医療資機材、食料品

③救護班携帯用医薬品等セット

④その他物品　救護服、通信用機器、カメラ、拡声器、テント、担架、工具、移動手段、発電機、毛布、日用品、食器等

2．災害時の業務

県庁との役割分担

災害医療センター開設後は、次のとおり、県本庁と役割を分担しながら、災害医療の確保を行う。

①災害医療情報の収集、伝達

②患者の転送、搬送に関する指示、要請、調整

③医療従事者の確保、救護班の派遣に関する指示、要請、調整

④災害医療センター救護班の派遣

⑤患者搬送ヘリコプターへの医師の同乗及び同乗医師の確保

4）調査研究、教育・研修、人材育成

1．調査、研究

災害発生事例調査研究、災害医療、平時の救命救急医療の提供に関する調査研究、災害時の医療確保対策に関する調査研究を行う。

2．教育、研修

医師、看護師、救命救急士等を対象に、次のような研修を実施する。

①災害医療従事者に対する研修

・災害医療コーディネーター研修

・救護班派遣予定病院の災害医療従事者研修

・災害救援専門（医療）ボランティア研修

②救命救急医療臨床研修

救命救急医療に関する医師、看護師の臨床研修

③救急救命士病院研修

④災害医療事例研修

⑤県外、海外を対象とする研修

⑥災害医療、救命救急医療の普及啓発に関する研修、応急処置、心肺蘇生法等指導者研修、医療ボランティア要請研修

3．情報の収集、発信

4．訓練

5．ボランティア等との連携

5）広域災害・救急医療情報システムの更新

1．システムの利用状況

現行の広域災害・救急医療情報システムの利用状況は、表３の通りである。

（表３） 広域災害・救急医療情報システムの利用状況（平成13年度）

利　用　者	診療応需照会	病院個別照会	医療設備照会	血液応需照会	計
医療課・情報センター	4,910	47,051	30	267	52,258
地域医療情報センター	144	41	13	10	208
消防本部	18,717	45,006	55	39	63,817
休日夜間急患センター	2,646	436	0	3	3,085
病院、診療所	6,911	85	62	69	7,127
合　　計	33,328	92,619	160	388	126,495

（「兵庫県災害救急医療システムの整備について」による）

2．システムの内容

ア　システム参加機関等

①基幹構成員

・本システムの主体である救急・災害医療に係わる各関係機関

・２次及び３次救急医療機関、災害拠点病院、消防機関、県医師会及び郡市医師会、県歯科医師会、県看護協会、県薬剤師会、県医療課、地域医療情報センター、県健康福祉事務所、政令市保健所等の行政機関、休日夜間急患センターその他関係機関

②自主参加機関

・機関構成員以外の医療機関及びその他の関係機関

③県民

各医療機関の基礎情報（所在地、診療科目、診療時間等）をインターネットを通じて提供し、今後、病院群輪番制当番病院情報等の提供も検討する。

イ　情報の内容

県民への提供情報は、公開が可能で県民に有益なものとし、医療機関等情報提供機関と協議のうえ各機関における業務に支障が生じない範囲とする。

ウ　今後の課題

災害救急医療システムを実効あるものとするには、次の課題があり、関係機関、団体等の協力により、災害医療センターの開設後も引き続きシステムの整備充実を図っていく必要がある。

①総合的な災害救急医療システムの構築

今後、救助・搬送に関する関係機関との具体的な連携方法、災害医療に関連する関係機関の役割分担等も含めた災害救急医療システムとして構築する必要がある。

②市町、各２次保健医療圏域等地域でのシステム整備

平時から災害医療センター事業の充実、災害救急医療システムの整備促進及び県民、関係者への広報に努める必要がある。

③各医療機関における災害対応体制の整備

各医療機関は、災害拠点病院、市町災害対応病院、救急病院等それぞれ災害医療の提供を担うが、今後、各医療機関において、その役割に応じた施設、設備の整備、教育・研修の実施、マニュアルづくり等を進める必要があり、またこれを促進する方策も必要である。

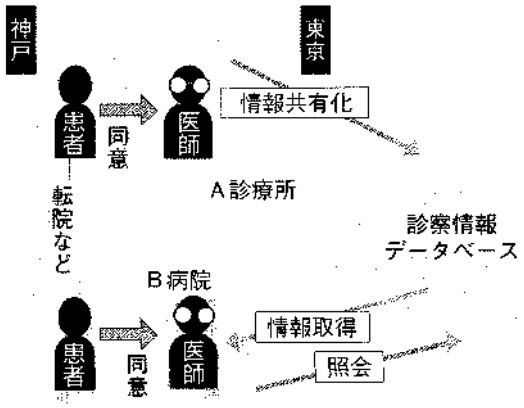
４．神戸市医師会が「患者情報共有システム」

神戸市医師会は、特定の基幹病院や診療所の患者の診察情報を共有する「患者情報共有システム」を構築、その本格運用を目指すことを公表した。診察情報は、各病院・診療所と「データセンター」をイントラネットで結び共有するもので、転院時の経過の引継ぎをスムーズにし、２重の検査や投薬を防ぐ△診察経過や健康状態を一元管理できる△大災害時でもすぐに患者情報がわかるーなどの利点がある。すでに取り組みを始めた地域もあり、県内では加古川市と加古郡２町が知られている。

神戸市医師会でも、すでに運用試験を終えているが、阪神・淡路大震災の教訓から、共有する診察情報は、遠隔地のデータセンターに置き、大災害に見舞われても、安全、迅速に患者情報を引き出せるようになっている。具体的には、今回の神戸市医師会の場合は、経済産業省の委託を受けた医療情報システム開発センターの事業の一環で、その指導のもと東京の大手電気通信事業者にデータ管理を委託、大災害に伴うデータ消滅などの防止措置としている。

他方、情報の共有や照会にはそれぞれ患者の同意が必要と規定し、プライバシーの保護やセキュリティ対策にも努めている。

（図１） 神戸市医師会の診察情報共有システム



2001年12月からの試験運用時には、県下の12病院32診療所が参加、本年４月からは神戸市立中央病院も加わり運用への詰めが行われてきたが、よりシンプルで使い勝手のよいシステムの再構築に着手した。本格運用は次年度以降に持ち越される見通しとなっている。

５．震災救急医療の対応を点数化－神戸大医学部、中山伸一助教授が報告

神戸大学医学部の中山伸一助教授（災害・救急医学）ら神戸大学、金沢医科大学の医学者研究グループは、世界標準の計算式を使って、阪神・淡路大震災と台湾大地震（1999年）、鳥取西部地震（2000年）の発生当初の医療対応をそれぞれ点数化し、2002年８月１日から神戸大学で開かれた日本国際保健医療学会総会で発表した。それによると阪神・淡路大震災は災害への備え、対応などで点数の悪さが際立ち、５年後の鳥取地震でも改善されていないことが明らかになった。災害への準備では台湾が日本に優っていた。

計算式は、世界災害救急医学会（WADEM）が提唱する「ウツタイン（U tstein）」方式。災害救援についての評価をどう客観的かつ科学的に行うかで一つの世界標準として用いられるようになってきている計算式で、災害医療データを計29種の指標で程度の悪い順に０～５の点数に置き換え、５つのチェック項目を点数化する方法。

項目は①死者数や傷病者数など人的被害の広がり②水や食料の欠乏、ストレス反応の広がり③医療機関の損傷や医薬品などの不足④模擬訓練や事前研修、防災計画の不備⑤医療従事者の不足や指揮系統の機能不全―の５項目。これをマグニチュードがほぼ同じ程度の阪神・淡路大震災と台湾大地震、鳥取西部地震における医療対応について、発生初期の状況にしぼって評価する作業を行った。

その結果は、５項目の採点は表４の通り。点数が高いほど程度が悪く、阪神・淡路大震災では75点、34点、17点、48点、41点、台湾大地震では48点、17点、６点、12点、９点で、鳥取西部地震では６点、２点、８点、57点、４点となった。またそれぞれの平均点は阪神・淡路大震災が43点、台湾大地震が18.4点、鳥取西部地震が15.4点を示した。このことから、報告は「震災直後の医療対応において上記のいずれの観点からも、阪神・淡路大震災、台湾大地震、鳥取西部地震の順に被害甚大であり、かつ被害への準備が台湾において日本より優っていたことが数値化して示された」とした。特に災害に対する準備状況を示す④の項目では、阪神・淡路大震災が地震に対する備えが十分でない状況で発生したことを裏付けた。また鳥取西部地震の数値も高く、阪神・淡路後の国内の対応も十分でない状況が明らかにされた。

ただ今回、点数化のために用いた「ウツタイン方式」については、災害医療救援の評価や効果判定、比較に有用なツール（道具）としながらも、中山助教授は、「点数化のための客観的な基準が、なお必ずしも明確でなく、分析者のバイアスが少なからず存在する。今後もバージョンアップが必要である」と、課題のあることを述べている。

（表４） 災害医療対応の点数表

	阪神・淡路	台　　湾	鳥取西部
死者数や傷病者数など	75	48	6
水や食物の欠乏など	34	17	2
医療機関損傷や薬不足	17	6	8
訓練や防災計画の不備	48	12	57
医療従事者の不足など	41	9	4
平　　均	43	18.4	15.4

（程度・対応が悪いほど点数が高い。最悪は75点）

〈参考文献〉

災害時の医療連携強化　神戸新聞　2002年７月28日

「兵庫県災害拠点病院連絡協議会要項」　兵庫県　2002年10月

「人と防災未来センター　オープン」　神戸新聞など各紙

パンフレット「大震災を教訓にいのち輝く未来を」　人と防災未来センター　2003年１月17日

「神戸市医師会　患者の診察情報ネットで共有」　神戸新聞　2002年４月12日

「兵庫県立災害医療センター整備推進委員会設置要項」　兵庫県　2001年８月２日

「兵庫県立災害救急医療システムの整備について」　兵庫県立災害医療センター整備推進委員会　2003年３月

「災害救急医療に“通信簿”」　神戸新聞　2002年７月22日

「第17回日本国際健康医療学会総会プログラム・抄録集」　災害救急医療学界　2002年８月１日

第二節　被災者の健康・こころのケア

被災者の健康状態とそれに向き合う医療対応の現状だが、震災から８年を経て医療の現場はいよいよ日常的な診療へと変化し、患者の病状が被災によるものと特定出来るケースがまれな状況となってきたとされる。

そんな状況のもと、学校での児童生徒のこころの問題などがなお指摘され、また残る問題の高齢者のケアなどに関しても、震災にかかわるものとして医療対応の努力が続けられた。

児童生徒のこころのケアは県教委などが継続的に調査しているが、県こころのケア研究所でもこの年、大震災を経験した小中学生の状況についての調査結果をまとめた。一部の児童生徒がいまも強いPTSD（心的外傷後ストレス障害）を持っていることが分かった。また心身の障害の回復に音楽を活用しようという音楽療法士会が「兵庫県音楽療法士会」を発足させ、2002年10月14日、神戸市中山手通のラッセホールで発会記念の式典と記念講演会を開いた。活躍の場の拡大が期待された。

他方、その後大阪・池田小学校での児童殺傷事件や明石花火大会事故などが起こり、大震災とともにその医療対応が求められているが、神戸新聞では明石の歩道橋事故に関し、負傷者を対象としたアンケート調査を行い心身への影響をまとめた。惨事が与えた深刻な状況が浮き彫りになったとしている。

１．なお強いPTSD　被災小中学生の4.1％

阪神・淡路大震災を経験した小中学生の4.1％が今もPTSD（心的外傷後ストレス障害）を強く持っている－県こころのケア研究所が、こんな調査結果をまとめた研究報告書「被災児童の震災の心理的影響等に関する調査研究報告書」を2002年３月に刊行した。震災で家族が亡くなったり、所帯主が震災の影響によって失業したことを経験した子どもに症状が目立つことも分かった。同研究所は「なお長期的なケアが求められている」としている。

調査は2001年11月～12月に実施。調査範囲は、県下の指定被災地域10市10町を対象に、またそれらの地域と被災していない地域を比較するために、指定被災地域に近い地域性をもつ姫路市を加え、計11市10町対象地域として実施された。学年は、小学校３年生（震災当時３歳以上）以上とし、小学生３年生、５年生と、中学生は２年生を対象に、被災程度を考慮して１万3877人を抽出。有効回答のうち、さらに同時に実施された保護者の調査の回答がそろっている7136組を分析対象とした。

結果は、PTSD症状が認められたのは小学生が154人。「高度被災地域」（全壊率16％以上）で4.6％△「中等度被災地域」（同１～15％）で2.9％△「軽度被災地域」（同０％）で3.3％。姫路市は1.3％だった。中学生は114人で、高度が4.4％、中等度が3.7％、軽度が1.2％。姫路市は1.7％だった。

また世帯主が失業した家庭の子どもは、そうでない場合と比べてPTSD症状を表す割合は約2.8倍。家族や親類の死亡は1.9倍だった。

報告書は最後に、調査の「まとめと提言」を行っている。主な内容は次の通り。

①被災の影響と考えられる心理的症状のうち、PTSD症状は被災の激しかった地域で、他の地域と比較すると明らかに高率に認められた。

②PTSD症状の遷延化に影響を及ぼすのは、世帯の主な所得者の失業などで示される二次的な生活上の変化と考えられた。

③PTSD症状と関連の深い行動あるいは情緒面の問題は、不安、抑うつ、注意力の問題、周囲との適応の問題、などであった。これらの問題が認められるときには、被災との関連や、PTSD症状の存在などに留意することが重要と考えられた。

2．被災者の体験集め冊子に

大震災後の「こころのケア」について検証しようと、ボランティア団体「こころのケアステーション」（神戸市灘区深田町2、尾野田かよ代表）が、被害者の体験を聞き書きした冊子「心の傷とこころのケア」をまとめた。

同ケアステーションは、阪神・淡路大震災復興基金の事業として3年前まで被災地に設置されていた「こころのケアセンター」の元スタッフらが、同センターの事業を引き継いで開設し、震災に限らず、家族や人間関係の悩みなど多様な悩みの相談を引き受けている。発行された冊子は、ケアステーションの利用者で、30～70歳代の5人に、一昨年から聞き取った内容をまとめた。

震災時に妊娠8ヶ月で、約1年間実家にいた女性は、友人が「震災から1年も実家に行ってた人もあるのよ」と言うのを聞き、ショックを受けたと語る。また半壊した家に戻ってからも、避難生活や仮設住宅を経験したのでもなかったので、自分自身の中で、「隣近所の人とも共有できない経験となってしまっていて、何か時どき寂しくなることもあるんですね」とも述べている。ケアセンターとの出会いについては、「へんにかわいそうがられるのではなく、聞いてもらえるというのは嬉しかった」と振り返っている。

また震災の次の年に、仕事の都合で神戸を離れることになった女性は、その後体調を崩し、「毎日、死にたい、死にたい」と思うようになった。そんな時、ケアセンターの存在を知り、「阪神・淡路大震災のような大きな地震を経験した人がそんなふうに感じるのは普通のこと」と言われて、すごくほっとしたと語っている。しかし、一昨年の米国9・11同時テロ事件の映像で、食事が出来ないほどの症状があらわれた。

「犯人の顔を見ると吐きます。吐きそう、ではなくて、本当に吐くんです。眠るのも、全然眠れなくて、次は眠る時間がとても長くなりました。地震のときと同じ状態です。集中力が全然ない。それから、何も感じないのです。基本的な生活は出来ますが、何も感じない」

また、こんなことも言っている。「何かのきっかけで急にショック状態になることはあります。電話をとるとか。電話は悪いニュースがくると思うので、ものすごく恐い」

冊子は、なお心のケアが必要な被災者のいることを物語っている。

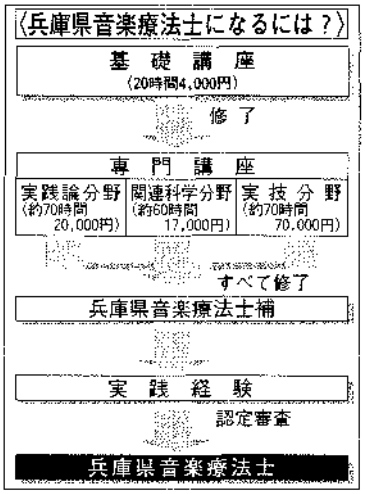
3．音楽で心のきずなを－兵庫県音楽療法士会発足

この年10月14日、神戸市のラッセホールで開かれた兵庫県音楽療法士会発会記念の式典と特別講演会では、松井紀和・日本音楽療法士会副理事長が「音楽療法のこれから」の題で講演、療法現場で行われている即興演奏のコンサートも披露された。

音楽療法士による心のリハビリ
（神戸新聞社提供）

音楽療法は、ピアノ、バイオリンそして声楽などの音楽を心身の健康回復などに活用する治療技法のことだが、兵庫県はこの分野の先進県で知られる。貝原俊民・前兵庫県知事が、「震災からの復興には心のケアも必要」と、1999年から養成講座を開設。図２のよう

（図２） 兵庫県音楽療法士の養成



な流れで養成に取り組んでいる。20時間以上の基礎講座と実践経験を経て、本年２月には１期生27人が誕生している。

基礎講座では大学教授らの講義を受け、楽器を通した対話などを学ぶ。続く専門講座では「障害と福祉」「心理学」など福祉の勉強と、即興演奏やピアノなど実技も練習する。

県音楽療法士会の会員は現在、心身に障害をもつ人や復興住宅の高齢者などに療法を施すほか、医療チームに参加したり、大学などで普及のための講演をするなどの活動をしている。同会では、今後とも研修を重ね、知識と技術の向上を図っていきたいとしている。

４．患者搬送　ドクターヘリ講習会

ヘリコプターに医師や看護師が同乗して救急現場に向かうドクターヘリ事業の講習会（日本航空医療学会主催）が、2002年11月21日、神戸・ポートアイランドの神戸ヘリポート、カワサキヘリコプタシステム格納庫で行われた。実際にヘリを使った患者搬送のシミュレーション実習があり、参加者が出動要請から患者の収容、治療にいたる一連の作業を体験した。

ドクターヘリ事業は、厚生労働省の補助事業として2001年から全国６カ所の大学病院や救命救急センターでフライトを開始しており、西日本では川崎医科大（岡山）、久留米大（福岡）などで、ヘリコプター会社に委託する形で運航を開始している。

この日の講習会には、県消防本部や各地の医療機関などから約100人が参加した。説明は、年間約500回もの運航実績がある聖隷三方原病院（静岡）の岡田眞人副委員長が担当。「受傷後15分以内の治療開始が目標である。従来では死亡する可能性が高いような重症患者を、

ドクターヘリを使った患者の搬送訓練
（神戸新聞社提供）

ドクターヘリでは同乗の医師が治療しながら医療機関に運ぶことで救命率が格段に向上している」と効果を説明した。

シミュレーションでは、参加者が救急隊員や医師役にふんして事故発生から出動までの流れを確認。医療機器を搭載した専用ヘリ３機を用い、機内での作業の進め方も学んだ。

５．歩道橋事故　４割近く心身に影響

神戸新聞社は、明石歩道橋事故が起こって丸１年を迎えた2002年７月、負傷者を対象にアンケート調査を実施、ほぼ３人に１人が、事故のショックによる心身への影響が「いまなお残っている」と回答した―と調査結果を報道した。

それによると、アンケートは同年６月末から７月上旬にかけ、負傷者247人を対象に実施し、60人が回答した。回答者は男性22％、女性78％で、事故当時の年代は10歳未満が８％、10代38％、20～59歳35％、60歳以上18％だった。

事故の心身への影響については、37％が「影響が残っている」と答え、38％が「影響があった」とした。

具体的には、「混雑したところにいると、急に心臓が早く動く」（10代男性）、「思い出すと涙が止まらなくなる」（20～59歳）、「花火を見たり音を聞いたりしたら思い出して怖いことがある」など、PTSD症状とみられる訴えが目立ったという。

また、「足のしびれが取れない」（10代女性）、「動くと疼痛（とうつう）がする」（60歳以上女性）など、身体的な後遺障害を訴える回答もあったとしている。

一方、この明石市での歩道橋事故に関しては、事故で２男の智仁ちゃん（当時２歳）を亡くした父親の保険代理業、下村誠治さん（43）が、2002年７月、東京都港区の日本学術会議場で開催された「第32回安全工学シンポジウム」に参加し、事故に遭った２男が病院到着後、医師の手が足りず、自ら人工呼吸を続けるしかなかった混乱ぶりを語り、救急医療の確立を訴えた。

〈参考文献〉
「被災小中学生のPTS■」　神戸新聞　2002年８月６日
「被災児童の震災の心理的影響等に関する調査研究報告書」　(財）兵庫県ヒューマンケア研究機構こころのケア研究所　2002年３月
「大震災後の『心のケア』検証」　神戸新聞　2003年２月19日
冊子「心の傷とこころのケア」　こころのケアステーション　2002年４月
「知っていますか『県音楽療法士』」　神戸新聞　2002年７月19日
「音楽で心のきずなを」　毎日新聞　2002年10月４日
「患者搬送、より迅速に―神戸でドクターヘリ講習会」　毎日新聞　2002年11月22日
「歩道橋事故負傷者アンケート」　神戸新聞　2002年７月19日
「明石・歩道橋事故の遺族ら提言」　神戸新聞など各紙　2002年７月11日

第三節　災害医療の展開

阪神・淡路大震災から10か年にわたる県の復興計画の指針とされた「阪神・淡路大震災復興計画」（1995年から10ヵ年）の後半期プログラム案を検討していたフォローアップ委員会は、この年10月21日、「最終３か年推進プログラム」案を発表したが、被災高齢者の見守りや、こころのケアの推進、災害医療システムの整備など健康・医療に関する取り組みを提言するなど、残された課題を明確にした。同委員会は学識経験者やNPO（民間非営利団体）、経済界の代表らで構成され、2000年11月に策定した「後期５か年推進プログラム」の進ちょく状況などに踏まえ、今回の最終３か年推進プログラム案をまとめた。

また、大震災の復興のあり方を考える学識者らのグループ「被災者復興支援会議Ⅱ」（座長、室崎益輝・神戸大都市安全研究センター教授）でも、同月４日、県などに対する３分野11項目の提案を公表したが、県では、この両提言を受け、今後の県の最終３か年の具体的な施策に反映していきたいとの意向を表明。復興事業とともに医療関連の展望にもつながるものとして注目された。

具体的な動きとしてはこの年、県立看護大学（明石市）に、災害時支援をもテーマとする「地域ケア開発研究所」を設置する構想が一歩を踏み出した。また心肺蘇生法などの応急手当を身につけた「市民救命士」の講習・訓練が、この年も自治体、学校、地域などで続けられ、市民救命士は2002年12月末現在で、神戸市だけでも約17万6000人に上った。

さらに明石市で起きた歩道橋事故の教訓に踏まえ、10月４日には消防、警察、医療合同の初の救助訓練が同市北王子町の県立看護大学で行われた。６月、神戸市で開催されたサッカー・ワールドカップ（W杯）を期して、神戸市立中央市民病院では外国人のための「医療通訳」システムを発足させた。日本語を話せない外国人が病院に運ばれたとき、通訳ボランティアを電話で呼び出し、遠隔地から通訳してもらう仕組み。外国人にやさしい試みと歓迎された。

他方、震災後の地元経済活性化の目玉として、神戸市が推進している、ポートアイランドを拠点とする「神戸医療産業都市構想」計画は、この年も内外の創薬ベンチャー、バイオ関連など先端医療関係企業の進出が続き、順調な足取りを見せた。

１．県の復興計画委員会が「最終３か年推進プログラム」

「最終３か年推進プログラム」案をまとめたフォローアップ委員会は、県からの委嘱を受け県の復興10か年計画の検証を行い、残る３か年の重点施策を示したものだったが、被災高齢者の見守り体制の整備では、次の２点が重要課題とされた。

①きめ細かな訪問・相談活動

健康相談や閉じこもりがちな高齢者等への訪問活動を行う「まちの保健室」事業や保

健師・栄養士による支援に継続して取り組むなど、高齢者等の健康づくりを支援する。

②多様なメニューによる生きがいづくりへの支援

生きがいづくりのためにも、災害復興公営住宅等に入居している高齢者等を対象とした被災高齢者自立生活支援事業については、復興計画期間終了後の継続を検討する。

また「こころのケア」の推進についての、残り3か年の施策の柱としては、次の3点が強調された。

①ネットワークの強化

こころのケア相談室や精神保健福祉センター等を中心とした関係機関や団体、NPOとのネットワークの強化を図り、ボランティアの育成等を図っていく

②アルコール依存者の自立支援

③経験と実績を生かしたケアの推進

「こころのケア研究・研修センター」を整備し、各種の実践的研究や研修を推進する。

さらに、「災害医療システムの整備」関連の施策では、次のような事業を重点的に取り組む課題として上げている。

①災害対応総合情報ネットワークシステムの充実強化

②津波災害対策

③県立災害医療センターの整備

④災害救急医療システムの整備

⑤災害、救急医療に関する人材養成

2．県立看護大に「地域ケア開発研究所」設置へ

病院や避難所、仮設住宅などで住民の健康相談にのった阪神・淡路大震災の経験や知識を「災害看護学」として確立し、今後の大災害時に役立てるなどの研究所設置構想で県立看護大（明石市）に設置される。災害看護を専門に扱う研究所は全国でも初めてとされ、被災住民が受ける長期的な健康への影響についても調査する。

大震災では被災地に看護師ら約1000人がボランティアとして駆けつけたが、看護大はその取りまとめを担当した。学内に「県看護ボランティア調整本部」を設け、要請があった病院や避難所、老人ホームなど計57ヵ所に延べ3000回以上、看護師を派遣した。いまも保健師と協力し、復興住宅を回って住民の健康状態を聞き取っている。

新設される研究所では、救急救命措置に傾きがちな災害時の看護教育を見直し、大災害時の対応も学ぶ新たな教育カリキュラムも作っていくことにしている。

また阪神大震災で被災した住民から健康状態を継続的に聞き取り、アルコール依存症になったり、慢性疾患を悪化させたりするケースを追跡、震災直後にどんなケアが必要だったかも検証する。

同研究所は、鉄筋コンクリート3階建て約2000平方㍍。総事業費約7億5700万円。県看

護大は３県立大が2004年春に統合して出来る兵庫県立大学になるが、2004年度には完工し、新大学の研究所になる。

３．神戸市の「市民救命士」17万人に

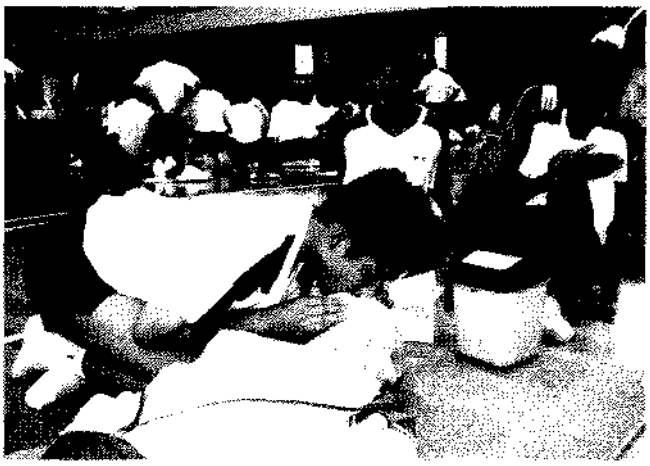
災害時などに応急手当などの対応ができる「市民救命士」。その神戸市での有資格者が、2000年末現在で17万6000人になった。1993年に始まった制度だが、大震災後、それまでの２倍のスピードで増え続けてきた。

この制度は、もとは救急車が現場に駆けつけるまでの空白を埋めようと、消防庁が1993年に自治体での応急手当の講習制度を創設したのが始まりで、神戸市でもこのとき講習を開始、修了者に市民救命士の資格を与えるようになった。講習内容は座学１時間、心臓マッサージなどの実技２時間。他に同市が独自に設けた２時間のけがの応急手当コースが別にあり、両方を１日かけて学ぶ上級コースもある。

同市によると、制度が始まった1993年度の受講者は9500人だったが、大震災で関心が高まり、いまでは有資格者は人口比で全国１位。

神戸市教委は、2002年度から市立中学の総合学習の時間に設けた命の大切さを学ぶカリキュラムのメニューの一つとして、市民救命士講習会を取り入れた。須磨区の滝川中学校、兵庫区の須佐野中学校などで履修者が、市防災安全公社の救急インストラクターらの指導で心肺蘇生や、けがの手当てなどの方法を学んだ。

また神戸市は2003年から５年間で、全職員２万7000人に市民救命士の資格修得を義務付ける方針を公表した。職員が修得するのは人工呼吸、心臓マッサージの手法を学ぶ心肺蘇生コース。職場ごとに研修を始めており、市では「職員が率先して修得することで、市民の関心が高まれば」と、その趣旨を語っている。



応急手当の練習をする生徒
（神戸新聞社提供）

4．消防、警察、医療が初の救助訓練

2001年７月に起きた明石市の歩道橋事故で迅速にけが人を救助できなかったことを教訓に、消防、警察、医療関係者合同の初めての救助訓練が10月４日、同市の県立看護大学で行われた。歩道橋事故では救急隊や警察官が現場に駆けつけたが、病院とうまく連携がとれず混乱したため課題となっていた。

明石、神戸、加古川の３市消防本部と明石署や医師ら計210人が参加、訓練は大規模な地震で建物火災が発生し、避難しようと人が階段で折り重なって倒れたと想定。救急隊員がけが人を運び出し、すばやく診断し治療や搬送の優先順位をつける「トリアージ」（傷病者識別）で、赤（重傷）、緑（軽傷）と色で負傷程度を示す札をけが人の腕などに取り付けていった。

また医師は重傷患者の応急処置をし、警察は搬送をスムーズにするための交通整理を担当するなど、課題であった連携プレーの訓練も行われた。想定されたけが人56人全員の搬送は約１時間で終えることが出来た。

5．神戸に全国初「医療通訳」システム

日本語が話せない外国人が病院に運ばれたとき、瞬時に通訳ボランティアを呼び出し、電話を通して遠隔地から通訳してもらうシステムで、2002年６月に神戸で開催されたサッカー・ワールドカップ（W杯）に合わせ神戸市立中央市民病院に開設された。

一般的な診察では、日本語が話せなくても通訳を同伴することも出来る。しかし急な救急治療では、通訳に依頼する時間もなく、医師との意思疎通がむずかしい。阪神大震災でも、不自由をした外国人は多かった。このため、在日外国人を支援する大阪市のNPO（特定非営利活動法人）「多文化共生センター」が、神戸市に同センターが開発した電話通訳システムの導入を提案していた。2002年度から神戸国際協力交流センターの事業として採用された。

英、中国、韓国・朝鮮、スペイン、ポルトガル、ベトナムの６カ国語の通訳ボランティア（各国語20人程度）が、インターネット対応の携帯電話でサーバーにアクセスし、登録する。治療現場からはパソコンなどでサーバーにアクセスすると、連絡が取れるボランティアのリストが表示される。医師はリストから名前を選ぶだけで自動的に電話がかかり、３者通話モードで患者とのやりとりを通訳してもらう。

６月のワールドカップ中は暫定的に運用されたが、その後恒久的な形で外国人の急患に備えるシステムとして活用されている。

6．「神戸医療産業都市」への進出企業32社に

神戸市ポートアイランド２期地区に、再生医療などの最先端医療産業の集積を目指している「神戸医療産業都市」構想事業では、４月には中核施設の「先端医療センター」が本

格オープン、また同産業都市構想が文部科学省の「知的クラスター（集積拠点）創成事業」に選ばれ、2002年度から５年間で総額25億円の研究費や基盤整備費の助成が見込まれることになった。事業に一層はずみがついた格好で、この地区への進出企業は、表５のとおり内外の創薬ベンチャー、バイオ関連企業など34社（2002年度末現在）になった。

（表５） 医療産業都市構想公表以降のポートアイランド第２期への医療関連企業の進出状況

パイロットエンタープライズゾーン（PEZ）

	企業名	業種
1	トランスジェニック	遺伝子破壊マウス事業
2	ニチイ学館	医療関連サービス、福祉用具研究開発等

小計　２社

神戸国際ビジネスセンター（KIBC）

	企業名	業種
1	エムズサイエンス	創薬ベンチャー
2	オステオジェネシス	骨再生ベンチャー
3	アレックス　ジャパン	製薬企業向けソフトウェア開発等
4	バイオリサーチ	癌治療法等の研究開発
5	ベイ　バイオサイエンス	バイオ研究用試薬・機器の開発、製造、販売
6	日本バイオカルタ	バイオ研究用試薬の輸入販売
7	エイメディックス	創薬、医療器具開発等バイオベンチャー
8	メディビック	バイオインフォマティクス
9	ステムセルサイエンス	再生医療・創薬研究、ライセンス許諾事業
10	北海道システム・サイエンス	遺伝子研究支援
11	三鷹光器	医療機器研究開発、製造、販売
12	八洲薬品	試薬等研究開発、製造、販売
13	朝日インテック	再生医療デバイスの開発・事業化
14	メダシス・ジャパン	医療用システム開発
15	GE 横河メディカルシステム	医療用画像診断装置の開発・販売・サービス

小計　15社

キメックセンタービル

	企業名	業種
1	新日本科学臨床薬理研究所	臨床試験支援
2	シーシーティー	治験担当者（CRA と CRC）の教育・研修
3	WDB	医療・バイオ研究職の人材派遣
4	プロジェクトフロンティアジャパン	医療産業開発に関する業務等
5	イーピーリンク	臨床試験支援
6	アイビーテック	医療機器開発支援
7	ビーブリッジ	バイオ試薬・機器販売
8	パソテック	病理診断
9	インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス	バイオインフォマティクス
10	吉野産業	医療器具の研究開発・販売

小計　10社

神戸インキュベーションオフィス（KIO）

	企業名	業種
1	アイティーティー	医療用画像の研究開発

小計　1社

先端医療センター（IBRI）研究棟

	企業名	業種
1	日本ベクトン・ディッキンソン	医療検査機器・試薬製造販売
2	キリンビール	再生医療・細胞医療の研究開発
3	オリンパス光学工業	医療機器・再生医療
4	テルモ	医薬品・医療機器・医療器具の製造販売
5	（再掲）オステオジェネシス	骨再生ベンチャー

小計　5社

臨床研究情報センター（TRI：トランスレーショナルリサーチ・インフォマティクスセンター）

	企業名	業種
1	東洋紡績	遺伝子解析・データ解析システム研究開発
2	日立製作所	遺伝子解析・情報解析
3	（再掲）ステムセルサイエンス	再生医療・創薬研究、ライセンス許諾事業

小計　3社

合計：34社（再掲2社を除く）
（神戸市企画調整局調査室調べ）

〈参考文献〉

神戸新聞など各紙　2002年10月22日
阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム　兵庫県　2002年12月
「県立看護大に『地域ケア開発研究所』」　神戸新聞　2003年2月14日
「市民救命士17万人に」　朝日新聞　2003年1月14日
「明石歩道橋事故で合同訓練」　読売新聞　2002年10月6日
「医療通訳システム運用へ」　神戸新聞　2002年4月24日
「神戸医療産業都市に32社進出」　日本経済新聞　2003年3月24日

第六章

教　育

はじめに

大震災から８年が過ぎた。悲惨な体験を風化させず、貴重な教訓として、次の大災害に備える兵庫県の「新たな防災教育」は2002年度（平成14年度）も着実な歩みを進めている。

教室など学校現場での実践を、地域や市町防災部局との連携体制の確立へと努力を重ねている。

2002年度から新しい学習指導要領が完全実施され、学校週５日制も全面スタートした。新指導要領によって「総合学習」（総合的な学習の時間）も完全実施され、防災教育実践の新しい受け皿が正式に生まれることになった。

大震災の教訓を後世に伝えるメモリアル事業の「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」の１期施設がオープンし、県内外の児童・生徒の防災学習の場が新たに増えた。

こうして防災教育を前進させる環境づくりは着々と進んでいる。

しかし、好材料ばかりではない。大震災の置き土産の一つ、心に傷を残す児童・生徒は大幅に減ったとはいえ、なお、2,500人を超えている。さらに、このPTSD（心的外傷後ストレス障害）の児童・生徒の指導や新たな防災教育の推進に中心的役割を果たしてきた「教育復興担当教員」が、前年に続き大幅減となり、大きな打撃となった。

一方、新しい学習指導要領の実施に伴って、教育界全体を揺るがしているのが「学力低下」論議。遠山文部科学大臣が「学問のすすめ」を発表したり、「指導要領外学習の手引書」が配布されたりして、「ゆとり教育」をめざす新要領の実施と同時に、学習内容削減を手直しする迷走ぶりは前年度から持ち越されて、ずっと混乱を続け、次年度の2003年に進んだ。「ゆとりの土曜日」が補習に使われ、学力テスト、宿題が増加。消えるはずの旧学習指導要領の手引書の再利用、果てはかつて「禁じ手」だった学習塾を活用するまでの事態となっている。

間もなく、大震災から10年の大きな節目を迎える。「新たな防災教育」の実践も、しっかりした実績を残すことが求められている。学力低下論議など教育界の混乱が防災教育の進展に悪影響を与えることが懸念される１年でもあった。

第一節　残された課題への対応－防災教育検証から

兵庫県教委は2001年度に「新たな防災教育」実践の７年間の歩みを振り返り、成果と課題を明確にするため、大がかりな検証を行った。翌2002年度には、この検証結果（復興誌第７巻で詳述）に対する「取り組みの方向づけ」と「現状の整理」をまとめ、対応状況を明示した。

検証は大震災発生直後の1995年度に設けられた「防災教育検討委員会」が行った防災教育のあり方についての「提言」（復興誌第２巻で詳述）の項目を中心に追跡した。学識者５人で構成する「防災教育検証委員会（委員長・桂正孝宝塚造形芸術大教授）を設け、2001年９月から2002年２月まで検証作業を重ねた。

検証の結果は、①大震災は近代日本社会のシステムそのもののあり方を問う出来事だった。②防災教育は郷土を愛し、安全・安心な街づくりに寄与する人づくりの教育をめざす。③安全・安心の街づくりのため学校、地域、企業、事業所、防災関係機関との新しい関係のあり方を検証する。④全国に例のない教員による「心のケア」のあり方を検証する。⑤兵庫県の防災教育はモデルのない取り組みだが、今後、全国のモデルになることをめざすーの５点だった。

検証の結果、「残された課題」と「今後の展望」を

１．学校防災機能の一層の整備

２．震災の教訓に学ぶ防災教育の新たな位置づけ

３．共に生きる社会づくりの実践活動の推進

４．心のケアの一般化

の４点にまとめた。検証作業では、県内全公立学校長をはじめ、県立高校６校718人、県内大学４校503人、合計1,221人にアンケート調査。元県教委関係者、1995年度の防災教育協力校15校の管理職と現在の管理職、被災地の高校生（震災当時小学生）、ボランティア活動を続ける大学生、震災の語り部、避難所リーダーら49人から聞き取り調査を行った。

「残された課題」「取り組みの方向」「現状」を詳述する。

１．学校防災機能の一層の整備を図る

１．学校施設の耐震化の推進と避難所としての機能の整備・充実

⑴　耐震性の強化

◇**取り組みの方向**＝2005年度までに3,432棟（94％）の耐震診断を行う。改修、改築の際、耐震化を進める。

◇**現状**＝2003年１月22日現在、1,335棟（27％）の耐震診断を実施。診断は年次で行い、改修、改築時に耐震化工事。文部科学省にも要望を出している。

⑵ **電気容量の確保**

◇**取り組みの方向**＝学校を避難所として使用する期間が１週間と決められているため、大量の電気容量の確保は必ずしも緊急を要しない。

◇**現状**＝学校教育に必要な最小限のものになっている。

⑶ **シャワー室の整備**

◇**取り組みの方向**＝2002年10月１日施行の「兵庫県福祉のまちづくり条例」により、今後、シャワー室を作る学校については基準が明確にされた。新築、改築の際、順次整備する。

◇**現状**＝新築の学校では更衣室の一部等に設けられている学校もある。

⑷ **情報収集、伝達手段の複線化**

◇**取り組みの方向**＝インターネット網の整備。防災無線の整備。CATV 回線を利用した情報網。

◇**現状**＝各市町でインターネット、防災無線等の連絡網設置が進められている。2003年２月現在、57市町（65.5％）で完了。

２．災害弱者への対応のマニュアル化と施設のバリアフリー化

⑴ **災害弱者への対応の明確化**

◇**取り組みの方向**＝県、県教委、市町、市町教委による啓発。学校ごとの避難所運営マニュアルの中に記載していく。

◇**現状**＝市町の避難所運営マニュアルは71市町（82％）で作成されているが、災害弱者への対応についての記載は十分とはいえない。

⑵ **施設のバリアフリー化**

◇**取り組みの方向**＝「兵庫県福祉のまちづくり条例」により、今後、エレベーター、スロープ、手すり、通路の拡幅などの整備が進められる。エレベーターは新築、改築のさい、順次整備される。

◇**現状**＝エレベーターの設置について国に要望している。廊下の手すり等は順次進める。

３．地域と連携した防災体制の具体化

⑴ **連絡会議の定期的開催**

◇**取り組みの方向**＝市町、学校、地域により定期的に開催する。

◇**現状**＝2002年度の市町との連絡会議の開催は83市町（95.4％）で実施した。

⑵ **避難所開設等の防災訓練の実施**

◇**取り組みの方向**＝避難所に指定されていない学校も、市町、地域と連携して実施。震災・学校支援チーム（EARTH）による訓練で県下に定着を図る。

◇**現状**＝市町の防災訓練は、毎年実施されているが、必ずしも避難所開設訓練を伴って

いない。避難所開設訓練は、EARTHの訓練実施のさいに市町にも啓発している。

2．震災の教訓に学ぶ防災教育の新たな位置づけ

1．「新たな防災教育」の理念の深化拡充

⑴　学校の教育目標、努力目標・経営方針等に関連づける

◇**取り組みの方向**＝防災教育推進連絡会議、防災教育研修会を通じて市町教委、学校を啓発。

◇**現状**＝防災教育研修会や教育事務所の教務研修会、初任者研修などを活用して啓発している。2002年5月1日現在、81.4％。

2．地域学習としての防災教育

⑴　地域防災を素材とした教材づくり

◇**取り組みの方向**＝県や地区の防災教育研修会などを通じて、地域素材を発掘、活用した実践の拡充。

◇**現状**＝教育事務所で行う防災教育研修会で地域素材を活用した実践発表を行っている。

⑵　防災学習から地域学習への展開

◇**取り組みの方向**＝防災を切り口に環境、福祉、国際理解などに広がる実践の展開。

◇**現状**＝教育事務所で行う防災教育研修会などで地域総合学習を取り上げている。

3．家庭と連携した防災教育

⑴　保護者を地域の一員として

◇**取り組みの方向**＝地域、保護者が参加する学習、訓練を実施している。

◇**現状**＝地域総合防災訓練や研修会を601校（42％）で実施した。

⑵　家庭の防災意識定着

◇**取り組みの方向**＝県、市町による広報。市町、地域、学校が実施する学習、訓練による啓発。

◇**現状**＝継続中。

⑶　パンフレット等の作成

◇**取り組みの方向**＝県、県教委による啓発資料づくり。学校・園で資料を使った指導を行い、家庭へ広げていく。

◇**現状**＝検討中。

4．異校種間の連携による地域防災力の向上

⑴　幼稚園、小、中、高校までの連携

◇**取り組みの方向**＝防災教育研修会の合同化。同一地域の異校種学校園が連携した防災

訓練の実施。幼稚園教員の防災教育研修会への参加を進める。

◇**現状**＝姫路市で合同防災教育研修会を実施。地区防災教育研修会に幼稚園教員の参加を検討。

5．震災・学校支援チーム（EARTH）による一層の発信

⑴ 県内外の被災地への支援活動

◇**取り組みの方向**＝被災地の学校へ派遣できるよう毎年、訓練や研修会で力量を高めていく。

◇**現状**＝2000年度に北海道有珠山噴火で避難所支援。鳥取県西部地震で児童・生徒の心のケア支援。

⑵ 兵庫の防災教育の一層の発信

◇**取り組みの方向**＝県内だけでなく、県外の研修会の要請に応え、派遣していく。

◇**現状**＝2002年度に静岡県防災教育研修会へ発表者１人、助言者３人、大分県防災教育研修会へ講師１人、県内防災教育研修会へ24人を派遣した。

3．共に生きる社会づくりへの実践活動

1．ボランティア教育の推進

⑴ 日常的な活動の設定

◇**取り組みの方向**＝特別活動などを活用したボランティア教育の推進。

◇**現状**＝2000年度は県立高校27校で「ボランティア実践」科目を設けた。「クリエイティブ21」での実践は163校に。

⑵ 社会に働きかける人づくり

◇**取り組みの方向**＝総合的な学習の時間などで、地域・社会への意見を持ち、発表できる力を育てる。

◇**現状**＝総合的な学習の時間で、地域学習を実施している。

2．共生の心を育てる教育の推進

⑴ 地域の一員としての意識高揚

◇**取り組みの方向**＝地域や市町が実施する訓練など地域活動への参加を促進する。

◇**現状**＝2000年度に宍粟郡山崎小学校でEARTHの訓練、2002年度の訓練に出石郡弘道小学校など２校で中学、高校生がボランティア参加した。地域や市町の訓練への参加を広報している。

⑵ 多文化共生の地域づくりに貢献できる人づくり

◇**取り組みの方向**＝人権学習、道徳教育、総合学習などを通じて文化共生の意識を育てる。

4．心のケアの一般化

1．教員による心のケアの取り組み

◇**取り組みの方向**＝心のケアを被災地以外の地域の教員に伝え、一般化を図るため、防災教育研修会などを通じて、被災後の心のケアの取り組みを広め、その手法を取り入れる。カウンセリングマインド研修会を実施する。

◇**現状**＝カウンセリング研修会は2003年度から実施する予定。

2．関係機関と連携し、チームでケアする体制の構築

◇**取り組みの方向**＝心のケアを必要とする児童・生徒に、チームでかかわるネットワーク型システムを構築するため、防災教育研修会などを通じて、教育復興担当教員の取り組みを広める。ネットワーク型システムの必要性の理解を図る。不登校児童・生徒への取り組みにも活用していく。

◇**現状**＝教育復興担当教員の実績を継承するため、防災教育研修会などでの実践発表、実践交流を続けている。

3．教職員のメンタルヘルス

◇**取り組みの方向**＝平素から教職員が相互に支え合う環境づくりのため、メンタルヘルス体制の整備充実を進める。

◇**現状**＝メンタルヘルスチェックを実施している。またメンタルヘルスチェックの啓発資料を配布する。

第二節　県立舞子高校に全国初の「環境防災科」

兵庫県立舞子高校（神戸市垂水区学が丘）に2002年４月、全国初の防災専門学科となる「環境防災科」が開設された。入学式は４月８日に行われた。

「大震災の教訓を生かし、命の大切さ、生き方を考えさせ、災害に対応する力を養い、社会に貢献できる人間を育成する」「自然現象や災害と人間社会のかかわりを学習し、社会環境について理解を深める」

「大学や研究機関、関係機関と連携し、実践的な学習を通じて、環境防災への理解を深め、地球的規模で考え、地域で活動する姿勢を持って主体的に動く人間を育成する」「１、２年次から課題を設定して調査研究に取り組み、３年次で、集大成として卒業研究をまとめて発表する」

こうした基本的な教育理念で、大震災の教訓を生かし、自然環境や社会環境とのかかわりを視点に据えた防災教育を推進し、共生社会の人づくりをする目的で、初の高校防災科が新設された。2000年度から本格的な開設準備が始まり、2001年８月に「教育内容検討委員会」が発足、開設への仕上げが行われた。

2002年入学の１期生は、大震災10周年直後の2005年３月に初の卒業生となる。

１．生徒数、履修単位、学校設定科目、授業内容

生徒数は１年生40人。

総履修単位は88単位。25～29単位が専門教科の「環境防災」。学校設定科目として「災害と人間」「環境と科学」「防災情報」などがある。

防災は物理や地学など理科系から、行政、都市工学、人権問題などあらゆる分野にまたがっている。このため、授業運営にあたっては、環境防災学部を持つ富士常葉大学（静岡県富士市）をはじめ、京都大学防災研究所、神戸大学都市安全研究センター、姫路工業大学、兵庫教育大学、大阪市立大学、県立人と自然の博物館など理学系、工学系、社会学系の教授、研究員が強力な支援体制を敷いている。

◇特色ある授業

生徒が「自ら考え、調べ、発表する」ことを基本とし、「外部講師による専門授業」が行われ、大学の研究者、ライフライン関係者、消防、警察、避難所運営を経験した教職員、ボランティア活動家らから、震災体験による命の大切さ、助け合いのすばらしさを学んだ。

「校外学習」として、人と防災未来センター、野島断層保存館、人と自然の博物館、神戸市消防学校、六甲山フィールドワークなどで体験学習が行われた。

◇地域との連携

神戸市立多聞東小学校との合同学習。生徒が先生役となり、自らの体験談などを話し、

備えの大切さを説いた。県内の２つの中学校に招かれ、環境防災科で学んだことを発表した。

「１・17震災メモリアル行事」では、地域住民との交流、発表、展示、分科会の運営、記録誌の発行などを生徒の手でやりとげた。

「安全・安心ワークショップ」（東京）、「地震に負けない世界に向けて」（神戸）、「防災行政管理者セミナー」（神戸）などへ参加、意見交換を行った。

２．開設１年の成果と課題

◇成果

- 環境防災科の活動を通じて、生徒が具体的な将来像を描き始めている。「消防に進みたい」「建築士として災害に強い家を建てたい」「防災に関係する環境問題を学びたい」など。
- 研究者、行政、国連、消防、企業、ボランティア、市民らとの「防災ネットワーク」が生まれ活動に幅が出来た。
- 小学校、中学校、高校の間の「防災教育ネットワーク」が生まれ、人間教育の原点としての防災教育の裾野が広がった。

◇課題

- さまざまな教育活動をコーディネートしていく労力負担。マンパワーの不足。
- 環境防災科の生徒たちの中には、震災の影響により、経済的に恵まれない家庭もある。活動していくための補助金を確保する必要がある。
- 生徒は調べ学習と発表に積極的に取り組んだ。今後も批判的な視点、より個性的な視点で調べ学習を課題学習に発展させていかねばならない。
- 防災教育ネットワークの拡大を図り、より多くの小、中、高校が参加できる推進体制づくりが必要である。

３．活発に体験学習、地域交流

〔ネパールの学校と防災教育交流〕

舞子高校３年中嶋純子さん（17）が2002年７月28日から８月５日まで、ネパールカトマンズの学校を訪れ、現地の生徒と防災について意見交換した。

2001年に舞子高校の生徒が、カトマンズの「バルビカスセカンダリースクール」（10～17歳、400人）へ、校舎の耐震補修費約18万円を募金で集めて贈ったことから、手紙や写真の交換など生徒同士の交流が続いていた。

中嶋さんは環境防災科の諏訪清二教諭（42）と現地を訪問、募金で改修された新校舎で阪神大震災の体験などを発表した。黒板に県の地図を描き、写真を示して震災の被害やその後の復興の様子を説明。一方、現地の生徒らは地震について調べたり、災害を想定した

安全マップを作ったりする「学校地震クラブ」の活動を紹介、上級生が下級生を指導し、地域に出向く活動を説明した。

中嶋さんは「クラブ活動が地域とつながり、防災教育が生きている」と感じ、「学校を中心に地域が一体となって防災と取り組む大切さを学んだ」としている。現地では、阪神大震災の犠牲者の多くが、建物の崩壊による圧死者だった事実を示し、耐震校舎の必要を訴え、現地の教師からは「舞子高校の防災カリキュラムを教えてほしい」という要望が出た。

今後は神戸の学校とカトマンズ全域の学校との大きな交流に発展させたいというのが中嶋さんの夢だ。

〔環境防災科生が小学校で出張授業〕

環境防災科の生徒40人が2002年７月11日、舞子高校の近くの神戸市立多聞東小学校に出向き、６年生を対象に震災をテーマにした出張授業を行った。小学校を訪れた生徒らは壁新聞を使い、鉄道や水道、電気などの被害と復旧状況、耐震化が進んだ現状などを紹介。専門用語もかみ砕いて説明した。

「ゴーッと音がして家中の食器が割れた」「家が全焼し、２ヵ月くらい小学校に住んだ」。生徒の体験談に児童は熱心にノートを取った。

〔消防署で体験学習。ロープで壁面登る〕

環境防災科の生徒８人が2002年７月22日、垂水消防署で体験学習をした。

同署での訓練体験は壁面の昇降。同署庁舎の高さ12㍍の壁面をロープで「上昇」「降下」に挑戦した。「屋上まで登れたらスカウトするで」と励まされ、生徒らは「準備よし」の合図とともにロープにつかまり、体を引き寄せるが、なかなか上に進まない。同署の消防士が10数秒で登り切ると、「すごい」と目を丸くした。

出張授業を行う県立舞子高校の生徒＝神戸市垂水区（神戸新聞社提供）

阪神大震災時には小学２年生だった島本一志君（15）は「近くの商店街を包んだ猛火に立ち向かう消防士の姿を見て『自分もこんな仕事につきたい』と思った」と訓練参加の動機を話し、指導にあたった井上雅文司令補は「こんな子どもたちが消防士や救急救命士として活躍してほしい」と期待を込めていた。

〔県合同訓練を取材、レポートをホームページに〕

環境防災科の生徒７人が2002年９月１日、淡路島で行われた合同防災訓練（県、淡路島内11市町）に「取材記者」役で参加した。「取材班・消防訓練レポート」をまとめ、舞子高校のホームページで公開した。

県から訓練参加が持ちかけられ、取材記者役のほか、負傷者役として同科の残り33人も参加した。取材記者役の導入を提案したのは同科担任の諏訪清二教諭。「生徒が消防隊などの活動を実際に見て話を聞くことで、防災とかかわることに自信が持てる」と考えたからだったという。

「舞子高校環境防災科取材班」と書いた紙製の記者証を首から提げ、デジタルカメラとメモ帳を持って、本物のマスコミに交じって駆け回った。消防士、警察官、看護師から声を拾い、約１ヵ月かけてA4判の用紙４枚にまとめた。

非常食用に備蓄してあるアルファ化米の炊き出し、負傷者のカードに血圧、呼吸、負傷個所などを書き込んでいく看護師、緊急路確保のため手信号で交通整理を行う警察官、倒壊家屋の壁にチェーンソーで穴を開けて救助する消防隊の活躍を12枚の写真をちりばめて報告した。

〔消防学校へ１泊２日で体験入学〕

環境防災科の生徒40人が2002年10月24、25日、神戸市消防学校に１泊２日の日程で体験入学した。けが人の救出や搬送、消化器の使い方など災害時の基礎活動を身につけた。

プロの救急指導を受ける生徒たち＝神戸市北区ひよどり北町（神戸新聞社提供）

入校式で田辺征三郎市消防学校長が「体験入学で学んだことはいざというとき必ず役立つ。しっかり訓練を受け、社会生活、地域防災に役立ててください」と訓示。ジャージ姿の生徒たちはさっそくグラウンドで規律訓練から。教官の号令に合わせて真剣な表情で整列した。

すでに生徒たちは高校で心肺蘇生術などは学んでおり、倒壊した家屋の下敷きになっている人を救出する訓練では、手際よくノコギリで、木材を切り、手でがれきを取り除きながら約300㍍離れた応急救護所までけが人（人形）を運んだ。また体育館でけが人を背負ったり、引きずったり、さまざまな搬送方法を学習。夜は避難所を想定し、豚汁などの炊き出しも体験した。

〔六甲山でフィールドワーク〕

環境防災科の生徒40人が2002年11月14日、六甲山周辺を観察して歩いた。学校での授業の中で、六甲山の成り立ちや地形について学んでおり、さらに現場で理解を深めるのが狙い。

特別非常勤講師として同校で地質学を教えている西村年晴兵庫教育大学教授が同行し、JR 芦屋駅付近で、天井川を観察したり、六甲山系北東部の蓬莱峡で砂防ダムを見学したりした。

神戸市東灘区の住吉川では1938年の阪神大水害の時の水位を示す碑を見学して、水害の恐ろしさを実感した。上流では西村教授が採取した花崗岩を示しながら海底のマグマが隆起して六甲山が出来上がった過程について解説を受けた。

〔小学生と防災マップ作り〕

環境防災科の生徒40人が2002年12月12日、近くの神戸市立多聞東小学校の３年生と地域の「防災マップ」作りを行った。

高校生と小学生がデジタルカメラと地図を手に住宅地を８班に分かれ連れ立って歩いた。児童は震災当時の記憶は全くない。生徒も震災時は７、８歳。恐怖の体験の記憶は脳裏に刻みつけられているものの、おぼろげになりつつある。そんな児童と生徒が共同行動で防災学習に取り組んだ。

道路脇の赤い消防栓を児童が見つけて生徒に報告。生徒は防火水槽を見つけると、「火事のとき消防車のホースをここにつなぐのよ」「消防の邪魔をしないよう駐車禁止のマークがあるだろう」などと児童に分かりやすく説明。「災害のとき、みんなの命と財産を守ります」と結んだ。生徒は学校で学んだことを児童に説明するのに苦労しながら、交流を深め、生徒自身の学習効果を高めていた。

〔「1・17」メモリアル行事。3回目に〕

県立舞子高校で2003年1月17日、3回目の「1・17メモリアル行事―阪神・淡路大震災を忘れない」が開かれた。

2002年4月に全国初の「環境防災科」が開設され、1学期は主に震災の被害と復興の過程、2学期は過去の自然災害について学んだ。

メモリアル行事には、舞子高と神戸市内の3中学校が参加、パネル討論で「21世紀の防災－私たちの役割」をテーマに、室崎益輝神戸大学教授、林春男京都大学防災研究所教授らと話し合った。

室崎教授は「震災はまさに『地獄に仏』のようなものだった。人間の間違った行為が地震の被害を大きくしたが、優しい心も見つかった。どちらも伝えたい」と話し、林教授は「震災を記憶している最後の世代が君たちだ。ご飯や服装と同じように普段から防災に気配ってほしい」と訴えた。

中学、高校生からは「人と人のつながり、地域のつながりの大切さを知った」「行政だけでなく市民が語り継がねば」と発表した。

分科会は16会場で行われ、舞子高校3年の中嶋純子さんが前年夏のネパールでの防災学習交流体験を発表した。また、消防士の震災体験、震災から生まれた市民活動、震災と障害者などについて報告があった。六甲山などで注意が必要な土石流の解説、自衛隊の災害派遣用機材も展示された。

第三節　児童・生徒の状況

大震災から８年が経過し、美しく元の姿を取り戻した街の風景から惨事のつめ跡を見つけるのは難しい。学校施設も早々に復興し、児童・生徒の自宅もほぼ確保された。学校の内外で見かける児童・生徒にも大震災当時の暗い陰はない。

しかし、子どもたちの心の内側をのぞくと、今もなお傷跡が残されている。PTSD（心的外傷後ストレス傷害）のような重症まで、心に傷を負った子どもたちが解消されない。被災後ずっと続く難問である。

2002年度は心の傷に対する教育的配慮を要する児童・生徒の数が３年連続で減少したが、調査対象から、震災当時は生まれていなかった小学１年生を除いており、喜んでばかりはいられない面もある。

さらに被災後８年ともなると、不況を頂点とする経済状況の悪化など、新たな事態が重なっており、子どもたちの心の傷は年々複雑化している。

１．心のケアを必要とする児童・生徒

〔３年連続で減少したが、2002年度はなお2,549人〕

兵庫県教委は1996年度から毎年７月１日現在で、大震災による心の傷について教育的配慮を要する児童・生徒の実態調査を続けている。

これまでは県内すべての小、中学生を調査対象としたが、2002年度は震災後に生まれた（1995年４月－1996年３月生まれ）小学１年生を除いた。初めて対象学年を減らした。

今回の調査対象は、小学校836校３分校、26万6,720人、中学校360校３分校、15万7,036人、合計1,196校６分校、42万3,756人。

このうちケアを必要とする小学生は1,429人（前年比474人減）、中学生は1,120人（同119人減）、合計2,549人（同593人減）。

調査を始めた1996年度から４年間はゆるやかに、小学校で増加、中学校で減少の傾向を見せ、1999年度まで4,000人台、2000年度、2001年度に3,000人台となり、2002年度に初の2,000人台となった。少子化傾向や調査対象学年の削減はあるが、確実に数の上では減少

（表１）　教育的配慮を必要とする児童生徒数の推移（各年度７月１日現在　単位：人）

区分＼年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
小学生	1,830	2,154	2,426	2,394	2,060	1,903	1,429
中学生	1,982	1,935	1,680	1,711	1,332	1,239	1,120
合　計	3,812	4,089	4,106	4,105	3,392	3,142	2,549
増　減		277	17	△1	△713	△250	△593

△減　　（兵庫県教育委員会）

傾向を示している。

調査は、①退行現象（落ち着きがない、怖い夢を見る、めそめそするなど）②生理的反応（頭痛、腹痛、食欲不振、便秘、下痢など）③情緒的・行動的反応（いらいら、学校を嫌がる、トイレに独りで行けない、物を壊す、反社会的行動など）の３項目で、今回は情緒的・行動的反応に「震災について繰り返し話したり、関連した遊びをする」を加え、合計26種類の行動、症状を示す場を教育的配慮を必要とする判断基準とし、復興担当教員や担任教諭が聞き取って震災が原因とみられるケースが１種類でもあてはまれば集計した。

地域別では、神戸市が小学生1,113人、中学生934人、計2,047人（前年2,509人、前々年2,795人）。阪神地区が小学生304人、中学生163人、計467人（前年576人、前々年535人）。淡路地区が小学生12人、中学生18人、計30人（前年43人、前々年41人）。その他の地域５人。災害救助法が適用される10市10町の児童・生徒数1.0％にあたる。被災地の子どもの100人に１人が心に後遺症を抱えていることになる。

〔二次的要因に生活の不安定。震災の恐怖は漸減傾向〕

教育的配慮を必要とする要因（原因＝複数回答）は家族・友人関係の変化41.0％、住宅環境の変化40.0％、震災の恐怖によるストレス36.8％、経済環境の変化33.1％が主なもので、学校環境の変化8.6％、通学状況の変化5.5％が続いている。

前年に比べて、要因別順位は変わらず「家族・友人関係の変化」が最も多い。「住宅環境の変化」と「経済環境の変化」の２つの要因は前年より増加した。とくに経済環境は3.1ポイント増で、1.8ポイント増の住宅環境を上回った。家族・友人関係が2.2ポイント下回り、震災の恐怖がほぼ横ばいなのと対照的だ。

震災の恐怖ストレスは倒壊家屋の下敷きなどの体験から、住宅環境は避難所の困難な生活、引っ越しから、家族・友人関係は家族や身近な人の死亡、両親の別居、離婚などから、それぞれ児童・生徒の心に深い傷を残しているわけだが、生活基盤を揺るがすような災害は直接のショックだけでなく、その後の生活の不安定さなどの二次的ストレスが、心理的に大きな影響を与え続けることが指摘されている。

この調査でもそれを裏づける結果が出ており、親の失職など経済環境の変化には長引く不況の影響が色濃く反映されている。震災の直接ショックに、その後の住宅、経済変化が二次的要因として加わり、総数では減っても心の傷が回復しない状態は一向に改善されていない。

症状のみられる子どものうち、約８％が民間のカウンセラーなど専門機関にかかっていた。兵庫県教育委は「年々、症状の重い子どもの占める割合は高くなっている。今後ますます専門機関との連携が必要となる。スクールカウンセラーの配置を増やしたい」と対応を進めている。

（表２） 要因別の児童生徒数の推移（複数回答　単位：人）

年度 / 要因	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	割合
震災の恐怖によるストレス	1,748	1,764	1,727	1,815	1,335	1,146	938	36.8%
住宅環境の変化	1,710	1,680	1,289	1,235	1,274	1,200	1,019	40.0%
家族・友人関係の変化	685	1,154	1,247	1,274	1,422	1,358	1,044	41.0%
経済環境の変化	604	577	830	918	955	944	843	33.1%
学校環境の変化	258	529	335	319	299	298	218	8.6%
通学状況の変化	663	575	256	250	202	227	139	5.5%
そ　の　他	39	82	106	72	60	59	79	3.1%
対象児童生徒数	3,812	4,089	4,106	4,105	3,392	3,142	2,549	

（兵庫県教育委員会）

2．公立高校の震災臨時措置

〔2002年は20人が被災副申書提出〕

公立高校入試で震災によるハンディを考慮する「被災副申書制度」は1995年からずっと継続されている。2002年春の入試に、20人が副申書を提出して受験、14人が合格した。

地区別内訳は、神戸市内３人、阪神16人、東播鷹１人。

被災副申書制度は、震災で入院したり、保護者を失った者、避難所生活で受験勉強が十分できなかった場合などで、生徒が不利にならないように兵庫県教委が震災直後に始めた。学習困難の理由を記入し、調査書を添えて中学校から高校に提出、合否判定の資料にする。

最初の1995年は6,301人が提出し震災の規模の大きさ、その混乱ぶりを表したが、1996年は383人、1997年166人（合格144人）、1998年93人（合格81人）、1999年57人（合格51人）、2000年17人（合格16人）、2001年15人（全員合格）と復興の進行に伴って激減していることを反映している。しかし、わずかでも提出が続いていることはまだ生活の不安定な家庭が残っていることを示すとされている。

兵庫県教委は「震災から７年以上たっても、まだ一定の人数がいる。対象になる生徒が存在する限り打ち切れない。2003年度以降の実施については、震災時に学齢期に達していなかった生徒が受験する時期など一定の節目を考慮して検討したい」としている。

3．兵庫県教委が高校生に奨学金貸与制度創設

〔日本育英会の事業縮小で肩代わり。貸与資格を緩和〕

兵庫県教委は2002年７月、経済的な理由で修学が困難な高校生を支援する「奨学金貸与制度」を創設した。小泉内閣の特殊法人改革で、日本育英会が2004年度をめどに独立行政法人になり、同会の高校生への奨学金事業が都道府県に移されるのを受けて2002年から実施した。

特殊法人の整理合理化計画は2001年12月に閣議決定され、日本育英会の奨学金事業は大学生などに縮小された。高校生への奨学金は都道府県に移し、貸与額の約半分を国庫補助

することになった。

同会の奨学金事業は「所得基準」のほか「成績基準」があったが、県教委は「所得基準」だけとし、貸与基準を緩和した。

貸与の対象は、世帯全員の年間収入総額が生活保護基準額の1.7倍以下で世帯主の住所が県内にある生徒。国の補助基準は1.5倍以下だったが、県内の全所得者層の約半分が対象になるよう基準を拡大した。

貸与月額は、自宅通学の場合、公立１万8,000円、私立３万円。自宅外通学は公立２万3,000円、私立３万5,000円を３年間。高校や短大、大学を卒業後、12年間で返還する。公・私立高校生のほか、高専、盲・聾・養護学校高等部も含まれる。2002年度入学の１年生から対象とするが、日本育英会など国庫補助が含まれる奨学金をすでに受けている生徒は併用できない。

県教委は780人の申請を見込み、約２億円を予算化した。しかし、予想に反して申請は伸び悩み、公立146人、私立104人、計250人にとどまった。一方２年後になくなる日本育英会には例年並の申請があった。

県教委によると、2000年度に経済的な理由で、授業料の減免措置を受けた生徒は約8,700人（全日制）。1999年より1,000人増えている。「不況の影響で奨学金が必要な高校生は増えている。県の新制度の創設が７月。実質的な募集は９月の２学期からになった。すでに日本育英会に手続きした生徒が多く、募集枠に満たなかった。２年目からは増えるはず」と県教委はみている。

４．私立高校生の学費滞納状況

〔2002年も全国平均上回る。震災、不況の影響か〕

兵庫県私立学校教職員組合連合は2002年５月に、県内14高校、１万3,350人を対象に経済事情調査を行った。それによると、年間の退学者は702人。そのうち「経済的理由」と明確に記されていたのは34人（１校あたり2.3人）。退学に追い込まれる予備軍ともいえる卒業・進級時点での学費滞納状況は115人（１校あたり7.7人）に上った。

さらに同年９月に16校、１万6,039人について調査したところ、３ヵ月以上の学費滞納者が234人に上った。１校あたり14.6人で震災や不況の影響からか全国平均の13.5人を上回った。

兵庫県が行う授業料軽減補助の申請者数は、17校、１万7,147人の中で、6,671人（38.9％）だった。このうちリストラ、破産など家計急変などによる申請は121人。所得区分別では、生活保護や課税所得ゼロ家庭がその３分の１を占めている。

〔私立高生向け奨学制度「ひまわり援助金」創設〕

不況が続く中、就学が難しくなった神戸の私立高校生を支援する奨学制度「ひまわり」

援助金が2002年４月に創設された。

公立高校に比べ、学費負担の多い私立高校では家計の急変などで退学を余儀なくされる生徒が年々増えている。そんな窮状に救いの手をと、神戸市職員労働組合（市職労）が約１万人の組合員に「コーヒー１杯分のカンパ金」と呼びかけて始まった。神戸新聞厚生事業団が運営に協力している。

対象は、神戸市内25校の私立高校に在籍し、経済的事情で就学が困難な高校生。倒産やリストラなど家計の急変にも対応できるよう、前年度所得を参考程度にして、学校からの推薦書をもとに、家庭の事情、勉学への本人の姿勢、教科以外への取り組みなどの項目で選考する。支給は学校を窓口に、１人あたり年間12万円。

市職労は震災復興の厳しい道のりを背景に抱える深刻な事情から「学ぶ意欲のある子どもたちを支えたい」と2001年12月の定期大会で支援方針を決定した。年間300万円の支援を少くとも３年間続ける計画で神戸新聞厚生事業団に奨学金運営を委託して、実現にこぎつけた。

初年度は定員25人の枠に73人の応募があった。このため急きょ、定員枠を49人に広げ、資金に市職労の寄付金300万円と同厚生事業団の負担金288万円の計588万円を充てた。

第四節　新たな防災教育の推進

兵庫県教委は震災直後にいち早く、地獄の体験を教訓に全国に発信する教育現場からの防災のあり方、進め方を体系化した。「新たな防災教育」と名づけ、独自の人間教育、教育の創造的復興へ、実践を重ねている。

モデルカリキュラム、防災マニュアル、防災教育副読本などハード面の整備を、この８年間の前段にすませた。今は地域や市町防災部局と連携した学校防災体制の整備、教育現場での効果的な実践方法、教職員の質の向上などの課題に取り組んでいる。

児童・生徒の心の傷を癒すのに大きな役割を果たしている教育復興担当教員の減員という逆風が吹く中、県内外の被災地で学校教育の再開が一日も早く実現できるように支援する「震災・学校支援チーム」（EARTH）の活動は３年目に。間もなく迎える震災10年目の大きな節目を前に様々な努力が重ねられている。

第四節は「新たな防災教育」推進の総論的なもの、一般的活動をとり上げ、具体的な教育現場での実践活動は第六節で詳述した。

１．兵庫県教委の2002年度防災教育の取り組み

⑴　防災教育７年の検証で提起された課題の整理

1995年の防災教育検討委員会からの提言「兵庫の教育の復興に向けて」を受けて続けられている「新たな防災教育」について2001年度に「防災教育検証委員会」が、７年間の実践について検証を行い、課題の整理を行った。2002年度はこの検証結果について「残された課題」「取り組み方向づけ」「現状の整理」をまとめ、対応状況を明示した。（第一節で詳述）

⑵　防災教育推進連絡会議の開催

地域防災の核としての学校の防災体制の推進と定着を図ること、地域と連携した「新たな防災教育」の具体的な展開を進めるため2002年度も「防災教育推進連絡会議」を開いて、具体策と進展方法を協議した。協議の内容は次のとおり。（第五節で詳述）

①　避難所指定を受ける学校と市町防災部局。自主防災災組織との連携強化」
②　学校防災計画策定の課題整理と調整
③　地域と連携した防災訓練の効果的な実施
④　「新たな防災教育」実践上の課題の整理と調整

⑶　防災教育専門推進員の配置

県下全域で「新たな防災教育」の推進・定着を図るため、「防災教育専門推進員」を全教育事務所に配置した。2002年度は10教育事務所に各１人。1996年度12人、1997年度９人、

（表３） 新たな防災教育の推進（体系図）

阪神・淡路大震災の現状

- 甚大な人的、物的被害
- 児童生徒、教職員の精神的被害
- 学校と避難所の共存
- ボランティア活動の広がり

⟹ 教　訓・示　唆

【ハード面】学校防災体制の整備・充実
- 学校等の防災機能の強化
- 避難所における教職員の勤務体制の整備
- 学校医や医師会との連携

【ソフト面】震災体験を生かした教育の推進
- 共に生きる心や助け合いの心の育成
- 生命の尊厳や自然に対する畏敬の念の醸成

被災児童生徒の心のケア

⟹ 防災教育検討委員会のまとめ（提言）

推進の視点

震災に学び、生きる力を育む

学校等における新たな防災教育の推進

- 学校防災体制の整備・充実
  - 校内防災組織の整備
  - 地域防災組織との連携
- 震災に学ぶ防災教育の推進
  - 情報リテラシーの育成
  - ボランティア教育の推進
  - 安全教育の充実
  - 人間教育としての防災教育の推進
- 心のケア
  - 被災児童生徒への心のケア
  - 教職員の指導力の向上

2●●2年度施策

防災教育推進のための主な施策・事業の実施

- 防災教育推進連絡会議の開催
- 防災教育専門推進員の配置
- 教育復興担当教員の配置・研修
- 防災教育研修講座の実施―研修所
- 防災教育推進指導員養成講座
- 防災教育研修会の開催（地区別）
- 周年事業の開催
- 震災・学校支援チーム（ＥＡＲＴＨ）の運営　年二回の訓練・研修
- 副読本等の増刷（高校生用）
- 新たな防災教育に係る実態調査
- 教育的配慮を要する児童生徒調査
- ボランティア教育の推進
- 震災遺児健全育成支援事業

（兵庫県教育委員会）

1998年度、1999年度各８人、2001年度10人。

「新たな防災教育」の推進、地域防災の核となる学校防災体制の整備・充実、教師の指導力・実践力の向上、児童・生徒の心の理解とケアなどについて、一層の充実を図るため、防災教育実態調査をもとに、各地域の現状分析や課題整理を行い、地区防災教育推進連絡会議や各種の研修会、学校訪問などで周知徹底に努めた。

⑷ 教育復興担当教員の配置。前年より50人減

震災から８年を経過しても心の健康について教育的配慮を必要とする児童・生徒は2,549人。前年より593人減ったが、なかなか解消されない。被災した児童・生徒の状況を把握し、心のケアを重点に、教育相談、生徒指導、学校防災体制の整備、防災教育の推進にあたっている。（第八節で詳述）

2002年度は前年より50人減の130人が配置された。1996年度から2000年度まで５年間続いた207人配置が前年の2001年度は初めて崩れ、27人減となったが、2002年度は２年連続の減員、しかも大幅削減だった。少子化などによる教員全体の削減と震災から５年以上の経過などが理由だという。

配置市町は変わらず、1998年度からの６市２町。配分は小学校78人（前年より43人減）、中学校52人（前年より７人減）で、小学校が大幅に減った。神戸市で35人、西宮市で８人、芦屋市で４人、宝塚市で２人、北淡町で１人それぞれ減。尼崎、川西両市、一宮町は前年までと同数だった。

教育復興担当教員の研修会が年間２回開催された。

（表４） 2002年度　教育復興担当教員配置状況（単位：人）

	神戸市	尼崎市	西宮市	芦屋市	宝塚市	川西市	北淡町	一宮町	合　計
小学校	55	0	13	5	3	0	1	1	78
中学校	38	1	5	3	2	1	1	1	52
合　計	93	1	18	8	5	1	2	2	130

（兵庫県教育委員会）

⑸ 防災教育推進指導員養成講座の開催

小、中、高校の教職員を対象に学校や地域の防災教育の充実を図るため、専門知識を持つ防災教育推進指導員を計画的に養成している。講座は「初級編」「中級編」「上級編」の３コースで長期的展望に立った防災教育を目指している。1998年から開設。（第六節で詳述）

2002年度の「上級編」修了者は30人。1998年、1999年度は各28人、2000年度は31人、2001年度は30人だった。

県立教育研修所の防災教育研修講座を「初級編」として実施した。

⑹ 防災教育研修会の実施

教職員の防災教育指導力向上を図るため、副読本の活用、学校での防災訓練などの安全指導、心のケアなどについて研修を行った。県教委は教育事務所ごとに、年２回研修会を開いている。神戸市教委は年間４回の開催。

2001年度から地域と連携した防災教育の推進を図るため、公立小、中、養護学校に高校も加わり、全校種が参加。神戸市内、姫路市内の県立学校は、県教委主催の研修会と神戸市教委、姫路市教委が主催する研修会に参加した。（第六節で詳述）

⑺ 阪神・淡路大震災８周年教育復興の集い

2003年１月17日、学校での新たな防災教育の効果的な指導方法、地域と連携した学校防災体制のあり方、児童・生徒の心のケアなどについて研究協議や実践交流を行った。今回は防災教育絵本「あしたも遊ぼうね」のスライド上映、朗読、基調講演が行われた。（別項で詳述）

⑻ 防災教育実態調査

1997年度から毎年５月に、県下の全小、中、高、盲、聾、養護学校の「新たな防災教育」の取り組みを継続調査している。（第六節と第七節で詳述）

⑼ 心のケア実態調査・教育復興担当教員の取り組み調査

1996年度から教育的配慮を必要とする児童・生徒の実態調査を継続している。（第三節で詳述）

2000年度からは教育復興担当教員の取り組み調査も続けている。（第八節で詳述）

⑽ 震災・学校支援チーム（EARTH）の訓練・研修会

EARTHは大震災当時、全国から受けた学校教育再開への支援に対する恩返しにと2000年度に設置された。2002年度は３年目の活動。他府県で災害が発生すれば要請に基づいてチームを派遣する。平常時は県内外の防災教育推進の研修会を支援する。（別項で詳述）

⑾ 防災教育副読本の増刷、配布

大震災の教訓を生かし、学校における従来の安全教育の充実と、人間としてのあり方、生き方を考える学習を推進するため防災教育副読本を作成しているが、2002年度に高校用「明日に生きる」を増刷、配布した。作成1997年度。

副読本は他に防災教育絵本「あしたもあそぼうね」、小学校低学年用「あすにいきる」、小学校高学年用「明日に生きる」、中学校用「明日に生きる」があり、1996年、1997年度に作成された。（第２巻、第３巻参照）

⑿ ボランティア教育の推進

震災など大災害時に復旧、復興で活躍するボランティアの重要性を理解するため県立高校で1996年度から「ボランティア実践」科目を開講している。特に2002年度は前年の「防災教育検証」でボランティア活動が「今後の課題」として取り上げられ、積極的に取り組まれた。同科目では、ボランティア活動に関する基礎知識・技術を習得させるとともに、実践を通して社会奉仕の精神を養ったり、公共の福祉と社会の発展につくそうとする意欲や態度の育成を図っている。2002年度の「ボランティア実践」科目の設置は27校。子どもの体験活動・クリエイティブ21での実践校は163校。

実践高校は1996年度６校、1997年度10校、1998年度15校、1999年度17校、2000年度23校、2001年度26校と毎年増えている。

⒀ 「トライやる・ウイーク」の実施（第八節参照）

⒁ 震災遺児健全育成支援事業

大震災で保護者を失った18歳以下の児童・生徒の就学を奨励し、有為な人材を育成するため、1995年度から「震災遺児等育英資金」の給付を続けている。2002年度は小学生48人、中学生57人、高校生58人、合計163人に給付した。

（表５） 阪神・淡路大震災遺児等育英資金の年度別給付実績

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
小学校	108	106	120	102	86	76	64	48
中学校	73	74	73	71	71	75	64	57
高　校	97	102	97	90	79	67	64	58
計	278	282	290	263	236	218	192	163

（兵庫県教育委員会）

２．防災教育実態調査

〔1996年度から全校調査を続け７回目〕

兵庫県教委は2002年度も５月に「防災教育実態調査」を行った。調査校数は小学校836校、中学校363校、高等学校191校、盲・聾・養護学校40校、合計1,430校。1996年度から毎年５月に調査し、今回で７回目。調査項目は次のとおり。（第五節、第六節で詳述）

１．新たな防災教育の推進体制

１）新たな防災教育推進の目標や方針を、学校の教育目標、重点、経営方針に具体的に明示しているか

２）新たな防災教育推進のための委員会や係を校務分掌に位置づけているか

（表６） 2002年度「新たな防災教育」等の推進状況

1 学校防災体制の整備状況

(1) 係及び委員会のどちらかを校務分掌に位置づけている割合

校　種	全　体	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養
割　合	93.9%	96.7%	92.8%	84.8%	90.0%

「新たな防災教育」の推進に関して係及び委員会を校務分掌に位置づけている学校は、ほぼ90%以上であり、2002年度は中学校で10ポイントアップと整備が進んでいる。

(2) 学校独自の災害対応マニュアルを作成している割合

校　種	全　体	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養
割　合	78.3%	81.5%	78.8%	66.0%	67.5%

学校独自の災害対応マニュアルの作成は78%と、前年を２ポイント向上した。

高等学校の作成率が、前年度より11ポイントアップしている。これは、昨年度から地区の防災教育研修会の参加を県立学校も小・中学校と合同で開催するようになり、小・中学校の取組が、高等学校にも受け入れられたものと考えられる。

(3) 災害時における避難所としての学校施設の開放場所を明確化している割合

校　種	全　体	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養
割　合	81.7%	88.9%	81.5%	60.7%	35.0%

前年度より４ポイント低下した。特に高等学校で30ポイント下がり、盲・聾・養護学校で35ポイント下がっている。高等学校は市町防災部局から避難所指定されていない学校もあり、意識が低いと考えられる。盲・聾・養護学校では、避難所指定されている学校８校に対し、開放場所を明確にしている学校が14校あり、災害時に指定されていなくても、避難所となる可能性があることを認識していると考えられる。

今後、市町防災部局と連携を密にして、地域防災計画における避難所として受け入れる地域住民の人数も考慮しながら、学校教育の早期再開を視野に入れて明確化を図ることが大切である。

(4) 災害時における教職員の避難所支援班等の組織を確立している割合

校　種	全　体	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養
割　合	59.3%	64.6%	62.0%	40.3%	15.0%

前年より、高等学校、盲・聾・養護学校の組織率が下がったが、これは、分母を避難所指定されている学校数から、全校数に改めたためである。

今後、学校の避難所運営マニュアルの作成と連動し、避難所指定されている学校はもちろんのこと、指定されていない学校においても、災害時の避難所業務を想定し、教職員の避難所支援班等を組織する必要がある。

2 新たな防災教育の推進状況

(1) 新たな防災教育のカリキュラムを作成している割合

校　種	全　体	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養
割　合	48.4%	57.1%	47.7%	5.8%	5.0%

防災教育カリキュラムの作成は全体で48%と、前年を１ポイント上回っている。しかし、高等学校や盲・聾・養護学校では低率になっており、県立学校を含めた研修会において実践の交流協議等を進め、小・中学校も意識の向上を図っていかなければならない。

(2) 防災教育副読本の活用状況

校　種	全　体	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養
割　合	99.2%	99.8%	98.1%	99.0%	94.4%

かなりの高率で副読本が活用されている。特に小学校では、道徳や全領域で活用している状況がある。しかし、小学校でも多くの学校が防災（避難）訓練の前後の指導において活用している状況である。他府県から問い合わせの多い副読本であるので、総合的な学習の時間等での活用を促していきたい。

（兵庫県教育委員会）

（表７）　「新たな防災教育」実態調査のまとめ　　2002年５月末現在

〈進行管理内容〉	〈具体的方針〉	1998年度（4年目）	1999年度（5年目）	2000年度（6年目）	2001年度（7年目）	2002年度（8年目）
1　避難所指定に関わる学校と市町防災部局等との連携強化						
(1)行政担当者、学校長、自主防災組織等との連携	→市町ごとの連絡会議の開催へ	3%	99%	100%	99%	95%
	→学校ごとの連絡会議開催へ	−	20%	23%	27%	27%
(2)避難所（学校）ごとの行政担当者の決定・配備体制	→行政担当者の決定と迅速な配備体制の確立	15%	39%	59%	64%	72%
(3)避難所運営マニュアルの作成	→市町ごとの避難所運営マニュアルの作成	5%	67%	69%	75%	82%
(4)教職員の避難所支援内容・期間等の確認と行政職員への移行手順の明確化	→市町ごとに「留意事項」の策定へ	0%	86%	99%	99%	99%
2　学校防災計画策定に係る課題整理と調整						
(1)校務分掌への委員会の位置づけ	→各学校で位置付ける	32%	44%	45%	46%	48%
(2)校務分掌への係の位置づけ	→各学校で位置付ける	85%	91%	94%	91%	91%
(3)学校独自の災害対応マニュアルの作成	→各学校で作成する	49%	53%	74%	76%	78%
	→開放施設の明確化	49%	66%	77%	83%	82%
	→避難所支援班の組織化	20%	34%	54%	59%	59%
3　地域と連携した防災訓練の効果的な実施方法						
(1)家庭・地域・関係機関と連携した防災訓練	→各学校で保護者や地域と連携した訓練の実施	−	6%	6%	4%	8%
(2)児童生徒の保護者への引き渡し訓練の実施	→各学校で実施	13%	17%	24%	27%	36%
(3)県・市町総合防災訓練の連携	→県・市町総合防災訓練に参加	9%	7%	9%	9%	9%
4　新たな防災教育実践上の課題整理						
(1)防災教育推進計画の明示	→各学校で教育目標や経営方針等に明示	77%	80%	83%	83%	82%
(2)防災教育カリキュラムの作成と充実	→各学校でカリキュラムの作成及び充実	35%	50%	50%	46%	48%
(3)副読本等を活用した防災教育の授業実践	→各学校で授業実践	72%	90%	89%	98%	99%
	→地域素材を活用した授業実践	−	−	総合的な学習の時間等の活用で取組推進11%		13%

（兵庫県教育委員会）

３）新たな防災教育推進について校内研修会を開催したか

４）校内研修会の内容

２．新たな防災教育の実施状況

５）新たな防災教育のカリキュラムを立案しているか

６）総合的な学習の時間での防災教育の取り組みを計画している学校

７）防災教育副読本の活用状況

８）地域や関係機関と連携した防災教育の取り組みを具体的にどう進めるか

３．防災（避難）訓練の実施状況

９）防災訓練の実施回数、実施内容、推定場面、参加者、事前・事後指導、引き渡し訓練、前年度からの見直し

４．学校防災体制の整備状況

10）学校独自の災害対応マニュアルを作成しているか

11）学校は災害時の避難所に指定されているか

12）市町または区の担当職員は決まっているか

13）学校ごとに市町担当者との連絡会議が開催されたか

14）避難所として学校施設を開放するとき、鍵を開ける人は決まっているか

（表８） 2002年度版の具体的な取組の経緯

4月15日(月)	第１回防災教育専門推進員会議
5月１日(水)	「新たな防災教育」に係る実態調査
21日(火)	第１回中播磨地区防災教育研修会
22日(水)	第１回教育復興担当教員研修会
23日(木)	第１回阪神北地区防災教育研修会
24日(金)	第１回阪神南地区防災教育研修会
28日(火)	第１回北播磨地区防災教育研修会
31日(金)	第１回東播磨地区防災教育研修会
6月４日(火)	第１回丹波地区防災教育研修会
６日(木)	震災・学校支援チーム（EARTH）第１回運営委員会
７日(金)	第１回西播磨地区防災教育研修会
14日(金)	第１回淡路地区防災教育研修会
17日(月)	防災教育推進指導員養成講座［初級編］～18日
28日(金)	第１回但馬地区防災教育研修会
７月１日(月)	阪神・淡路大震災の影響により心の健康について教育的配慮を必要とする児童生徒の実態調査
２日(火)	震災・学校支援チーム（EARTH）第１回訓練・研修会
３日(水)	第１回防災教育推進連絡会議幹事会
	第２回防災教育専門推進員会議・研修会
19日(金)	第１回防災教育推進連絡会議
30日(火)	第１回丹波地区防災教育推進連絡会議
８月１日(木)	第１回阪神北地区防災教育推進連絡会議
２日(金)	第１回東播磨地区防災教育推進連絡会議
	第１回北播磨地区防災教育推進連絡会議
６日(火)	第１回淡路地区防災教育推進連絡会議
７日(水)	「総合的災害リスクマネージメント政策」アジア会議　～９日
23日(金)	第１回阪神南地区防災教育推進連絡会議
28日(水)	第１回県立学校防災教育研修会（神戸・姫路地区）
29日(木)	震災・学校支援チーム（EARTH）心のケア班事前学習会
９月１日(日)	震災・学校支援チーム（EARTH）第２回訓練・研修会
	県合同防災訓練　於：南淡町立福良小学校
	緊急物資等輸送訓練　於：但馬空港・但馬広域防災拠点
９日(月)	第１回中播磨地区防災教育推進連絡会議
12日(木)	JICA トルコ研修員研修会
18日(水)	第１回西播磨地区防災教育推進連絡会議
10月１日(火)	教育復興担当教員配置校訪問　～11月11日
３日(木)	防災教育推進指導員養成講座［中級編］～４日
４日(金)	第２回県立学校防災教育研修会（神戸地区）
27日(日)	震災・学校支援チーム（EARTH）第２回訓練・研修会　於：太子町太田小学校総合防災訓練
28日(月)	第２回淡路地区防災教育研修会
30日(水)	第２回北播磨地区防災教育研修会
31日(木)	第２回但馬地区防災教育研修会①
11月６日(水)	防災教育推進指導員養成講座［上級編］～７日
11日(月)	第２回県立学校防災教育研修会（姫路地区）
13日(水)	第２回教育復興担当教員研修会
14日(木)	第２回阪神南地区防災教育研修会
15日(金)	第２回但馬地区防災教育研修会②
19日(火)	第２回阪神北地区防災教育研修会
	第２回東播磨地区防災教育研修会
20日(水)	静岡県防災教育研究大会（主催：静岡県教育委員会）
21日(木)	第２回但馬地区防災教育研修会③
23日(土)	震災・学校支援チーム（EARTH）第２回訓練・研修会　於：出石町弘道小学校総合防災訓練
	第１回但馬地区防災教育推進連絡会議
26日(火)	第２回但馬地区防災教育研修会④
28日(木)	第２回但馬地区防災教育研修会⑤
29日(金)	第２回北播磨地区防災教育推進連絡会議
	第２回中播磨地区防災教育推進連絡会議
12月４日(水)	第２回阪神南地区防災教育推進連絡会議
	第２回中播磨地区防災教育研修会
９日(月)	JICA 中米研修員研修会
19日(木)	第３回防災教育専門推進員会議
20日(金)	バングラデッシュ政府関係者に対する「災害早期警報システムの改良について」セミナー　～23日
１月17日(金)	阪神・淡路大震災８周年教育復興の集い　於：県民小劇場　他
	大分県防災教育研修会（主催：大分県教育委員会）
21日(火)	第２回西播磨地区防災教育推進連絡会議
22日(水)	第２回東播磨地区防災教育推進連絡会議
24日(金)	第２回但馬地区防災教育推進連絡会議
27日(月)	第２回淡路地区防災教育推進連絡会議
28日(火)	大阪府立高等学校校長協会研修会
31日(金)	第２回丹波地区防災教育研修会
２月４日(火)	平成14年度防災行政管理者セミナーコース学校視察
	主催：国際協力事業団兵庫国際センター
	於：兵庫県立舞子高等学校
	第２回阪神北地区防災教育推進連絡会議
５日(水)	平成14年度防災行政管理者セミナーコース学校視察
	主催：国際協力事業団兵庫国際センター
	於：芦屋市立打出浜小学校
	第２回西播磨地区防災教育研修会
７日(金)	第２回丹波地区防災教育推進連絡会議
３月３日(月)	第２回防災教育推進連絡会議幹事会
11日(火)	第２回防災教育業員連絡会議
26日(木)	震災・学校支援チーム（EARTH）第２回運営委員会

15）避難所として開放する学校施設を明確にしているか
16）開放施設の優先順位を決めているか
17）教職員の避難所支援班はできているか
18）学校に防災倉庫または備蓄倉庫が設置されているか
19）学校施設の防災対策は講じられているか

3．阪神・淡路大震災８周年教育復興の集い

〔防災教育絵本「あしたもあそぼうね」スライド上映と朗読〕

兵庫県教委は、大震災１周年から毎年「１・17」周年事業として「教育復興の集い」を催している。

2002年度は2003年１月17日に「阪神・淡路大震災８周年教育復興の集い」を兵庫県民小劇場（神戸市中央区）などで開いた。幼稚園、小・中・高・盲・聾・養護学校の防災教育指導教員、市郡町教委の指導主事ら410人が参加し、全体会と４つの分科会で新たな防災教育の進め方、地域と連携した防災体制のあり方、心のケアなどについて、実践発表、研究協議が行われた。

■全体会　兵庫県民小劇場

- あいさつ　武田政義・兵庫県教育長
- 防災教育絵本「あしたもあそぼうね」　スライド上映と朗読　Tio クラブ
- 基調講演　「阪神・淡路大震災の教訓に学ぶ－災害の特色と地域教材（地形・地質）の開発」
  西村年晴・兵庫教育大教授

〈防災教育絵本〉

1997年に、保育園、幼稚園、盲・聾・養護学校に配布した原画をもとに、芦屋市の市民グループ「Tio クラブ」がスライドを作成、絵本の朗読の出前上映を企画した。朗読テープの作成には「専門学校・アートカレッジ神戸」の学生が中心となり、震災当時の避難所の様子や当時の人々の気持ちなどを取材されている。地域の人々による震災を語り継ぐ活動として披露された。

〈基調講演〉

震災の記憶の風化が懸念されているとき、地質学の分野から、震災の大きな揺れの原因について探った研究成果の説明、地形や地質の地域素材に目を向けた防災教育の実際について提言が行われ、震災の教訓を語り継ぐべき指導者の防災意識の高揚を訴えた。講演の要点は次のとおり。

- 今は次の災害に備えるときである。日本にいる限り必ず災害に遭う。いつ、どこで、どのような災害が起きるかは断定できないが、そのとき何をすべきか考えておく必要がある。

- 阪神・淡路大震災では震度７を記録した。被害の集中した地域の大きな揺れの要因として土地の成り立ちが考えられる。どのようにその土地ができたのか。堆積しているものが何なのか。その層がどれくらいの厚さなのか。被災地で被害の大きかった地域は、軟弱な地盤であったことが、ひとつの要因であることが想定できる。土地の成り立ちが分かることは地震等の災害に備えるときに大きな力となる。
- 土地の成り立ちから起こる災害として、地すべりや鉄炮水も挙げられる。但馬地方の地層は泥岩と砂岩のサンドイッチである。泥は雲母で、剥離性があり、水を含むことで地すべりを起こす。鉄炮水は花崗岩と関係する。花崗岩の山は風化が激しく、大雨で土石流を引き起こす。地域の災害地をたどることで地域の災害が分かる。
- 地域には防災教育の教材となる素材が数多くある。大切なのは、そういう視点で地形や地質など土地の成り立ちを考える教師の目である。

■分科会

①　防災教育部会　県立のじぎく会館

テーマ「学校園における効果的な防災教育の進め方

- 司会者　小幡郷樹・姫路市立林田中教頭
- 発表者　船越昭彦・神戸市立多聞東小学校教諭
  尾松直樹・篠山市立篠山東中学校教諭
- 助言者　沖野龍之・日高町立府中小学校教頭

（多聞東小学校から県立舞子高校との交流を通した取り組み、篠山東中学校から生徒消防団活動の、「総合的な学習の時間」を利用した防災学習について実践報告。研究協議の柱は各学校における地域と連携した取り組み。防災学習の視点に「人との交流」。総合学習を「人と防災未来センター」で実践。学校を会場に町の消防訓練を実施し、生徒は救助や放水などの手伝い。市内の避難所一覧を配布、避難所でボランティア活動を指導）

②　学校防災体制部会　神戸市立生田文化会館

テーマ「学校防災体制の整備・充実の仕方」

- 司会者　前川耕造・芦屋市立宮川小学校教頭
- 発表者　藤本隆裕・三木市立星陽中学校教諭
  山田栄・県立山崎高校教諭
- 助言者　中杉隆夫・県立姫路南高校長

（星陽中学校から防災教育指導計画や災害対応マニュアルの整備と行政との連携、山崎高校から学校における防災訓練の工夫、などの実践報告。研究協議の柱は学校の防災体制づくり。休み時間の防災訓練、予告なしの訓練、想定を風水害、火災、地震など多彩に市の防災担当者を講師に招き市全体の防災計画を知り、学校の役割を明確化、教師の管理下にない場合の児童・生徒の防災訓練のあり方）

③　地域防災連携部会　兵庫県私学会館

テーマ　「地域防災における学校と地域・防災部局との連携の仕方」
司会者　安達哲也・豊岡市立豊岡小学校教頭
発表者　嘉納誉人・太子町立太田小学校教諭
　　長岡義和・神戸市立井吹台中学校教諭
助言者　内藤芳明・三田市立母子小学校教頭
（太田小学校から太子町防災部局と連携した町総合防災訓練、井吹台中学からジュニア防災チーム結成など、学校と関係機関が連携した取り組みの実践報告。研究協議の柱は地域との連携とその課題。県民局、教育事務所、町との避難所開設訓練、学校のマニュアルの検証。地域と協力した防災用水の確認活動、ボランティア実践の選択授業、高校生が近隣の学校、幼稚園の防災訓練支援、老人ホームでの防災訓練で消火活動）

④　**心の健康部会**　兵庫県立のじぎく会館
テーマ　「学校における被災児童・生徒の心の健康問題への対応の仕方」
司会者　山崎泰秀・緑町立倭文中学校教諭
発表者　中村憲司・神戸市立真陽小学校教諭
　　西垣亮子・宝塚市立宝塚第一中学校教諭
助言者　高橋　哲・芦屋生活心理学研究所長
（真陽小学校、宝塚第一中学校から教育復興担当教員の家庭訪問、学習相談室での対応、養護教諭やスクールカウンセラーとの連携などの実践報告。研究協議の柱は、心のケアの一般化を図るために。保護者との信頼関係の確立、保護者や地域との連携、心のケアは担任だけの役割ではなく、学年団、学校あげての協力が必要、「子どもの話をじっくり聞く」）

■集いの成果と課題

震災の教訓について、改めて考え、認識する機会となり、各地域で取り組まれている「新たな防災教育」の実践交流を進めることができた。

分科会の実践交流では各学校の取り組みや教職員の認識に温度差がみられた。各地域での研修会などで「新たな防災教育」の必要性について教職員同士が活発に話しあえる機会が必要である。

集いの参加者が400人程度と限られており、分科会だけの参加を受け入れるなど多くの教職員が参加できるように開催、運営に工夫も必要である。

4．震災・学校支援チーム（EARTH）

〔設置から3年目に。他府県へ派遣、県下の訓練・研修会にも〕

震災・学校支援チーム（EARTH）は2000年度に創設。阪神大震災のさい、全国から受けた支援に対して恩返しするため、震災の教訓を生かして他府県の災害発生時に、早期の学校再開を支援するのをはじめ、県下の防災教育の充実をめざすのが目的。専門知識と実践対応力を持った教職員を「防災教育推進指導員養成講座」で育成、同講座の上級終了者

（表９） 2002年度　震災・学校支援チーム（EARTH）員の構成

		神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	SC	合計
小学校教諭	01年度末	5	3	3	2	2	2	3	7	3	8		38
	02年度新	0	0	1	1	1	0	1	1	0	0		5
中学校教諭	01年度末	3	0	5	1	3	2	4	3	2	6		29
	02年度新	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0		3
高等学校教諭	01年度末	4	1	1	3	0	1	0	0	0	0		10
	02年度新	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1		3
養護教諭	01年度末	2	3	1	0	0	0	0	0	0	1		7
	02年度新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
学校栄養職員	01年度末	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1		7
	02年度新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
学校事務職員	01年度末	2	3	2	0	0	0	0	0	0	1		8
	02年度新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
合計	01年度末	19	12	13	6	5	5	7	10	5	17	5	104
	異動・退会	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1		4
	02年度新	2	1	1	2	1	1	1	1	0	1		11
	02年度	20	13	14	8	6	5	8	10	5	17	5	111

（兵庫県教育委員会）

を中心に支援チームを組織している。

2000年度には北海道有珠山噴火、鳥取県西部地震で支援活動を行うなど県内外へ派遣している。

構成員は150人を上限とし、2002年４月現在111人。「学校給食」「学校教育」「心のケア」「避難運営」の４班が、災害時に現地の要請を受けて学校教育応急対策、学校早期再開、避難所運営、心のケアの支援活動を行う。平時は各種研修会への指導助言、各地域の防災体制への協力、各校の防災教育推進、訓練、研修の実施にあたっている。（第６巻参照）

2002年度の取り組みは次のとおり。

■運営委員会

2002年６月29日と2003年３月25日に開催

■訓練・研修会

- ７月２日　第１回　県立教育研修所
- ９月１日　第２回第１部　南淡町立福良小学校（阪神南、淡路）
- 10月27日　第２回第２部　太子町立太田小学校（神戸、東播磨、中播磨、西播磨）
- 11月23日　第２回第３部　出石町立弘道小学校（阪神北、北播磨、但馬、丹波）
- ８月29日　心のケア班事前学習会、兵庫県民全館

■研修会へ講師派遣

〈他府県への派遣〉

- ８月７日　「総合的災害リスクマネージメント政策」アジア会議（伊藤進二・県教委教

育企画室指導主事）

- ９月12日　JICA トルコ委員研修（檜本由広・県教委教育企画室指導主事）
- 11月20日　静岡県防災教育研究大会（発表者＝諏訪清二・県立舞子高校教諭◇助言者＝武岡和彦・一宮町立多賀小学校教諭、浅堀裕・県立鈴蘭台高校教諭、伊藤進二・県教委指導主事）
- 12月９日　JICA 中米研修員研修（檜本由広・県教委指導主事）
- 12月20日　バングラデシュ政府関係者に対する「災害早期警報システムの改良」セミナー（伊藤進二・県教委指導主事）
- 2003年１月17日　大分県防災教育研修会（笹信隆・神戸市立湊川中学校教諭）

〈県下の訓練・研修会への派遣〉

- ９月１日　県合同防災訓練参加（救援物資搬入訓練）

◎各地区防災教育研修会

- 講　　師　５月23日　阪神北
  ５月24日　阪神南
  ６月４日　丹　波
  10月31日　但　馬
- 実践発表　５月21日　中播磨
  ６月14日　淡　路
  10月28日　淡　路
  10月30日　北播磨
- パネラー　11月19日　東播磨
- 助　　言　５月24日　阪神南
  ６月14日　淡　路

■成果

- 避難者役として地域住民が参加しやすく、避難所運営やルールづくり、避難所生活での注意点について講話ができた。
- 地域住民の協力で、校区内の応急通学路と児童・生徒の安全確保のシミュレーションが行えた。
- 地域連携の訓練となり、震災を経験していない住民へ災害時の対応策を直接伝えた。
- 避難へのリラクゼーションを子どもだけでなく大人へも行った。
- PTA の参加で児童では得られない反応が返ってくるので、その対応を考える訓練となった。
- ボランティア参加で、中・高校は積極的。地域住民とは顔見知りで避難者名簿づくりが順調だった。

■課題

- 保護者や地域住民との打ち合わせが必要。
- 地域住民が参加しているのに、当該校の教職員が参加しない場合が残念。体制づくりが必要。
- 地域住民が自ら避難所を運営していくための指導内容を検討しなければならない。
- ボランティアを活用するには適切な指示が必要。指示方法の研修を。
- 中・高生のボランティアは熱心で、今後、その熱意が災害時に活用できるよう認知される必要がある。

5．シンポジウムも活発に

〔「地域シンポジウム in 神戸」で、地域と企業の共生討議〕

2003年１月17日、神戸・ポートアイランドの神戸国際会議場で、「地域防災シンポジウム in 神戸」が行われた。

大震災に備える「１・17」８周年の記念行事。震災体験の風化を防ぎ、被災の教訓を生かして語り継ぐのが狙いで、神戸市内のまちづくり団体や企業が住民参画の取り組みなどを報告し、自主防災組織の関係者ら約500人が参加した。

基調講演で河田恵昭・京都大学防災研究所巨大災害研究センター長は、予想される南海地震について「津波や家屋倒壊などは広範囲で出るだろう。兵庫県も例外でない」と日ごろの備えを呼びかけた。

続くシンポジウム「働く人と防災のまちづくり」では震災をきっかけに芽生えた地域と企業の先進的な取り組みが紹介された。神戸市長田区真野地区に本社を置く「三ツ星ベルト」はあの朝、夜勤の社員ら約70人が地元で消火にあたり、体育館も避難所に開放した。その後も地域で交流が続いており、保井剛太郎・神戸事業所長は「企業も住民の１人。ふるさとをよくするために助け合っていきたい」住民と企業との共生を強調した。

〔「アジア防災会議2003」で防災と人道支援考える〕

「アジア防災会議2003」は2003年１月16日、神戸・ポートアイランドの国際会議場で２日目の行事として国境を越えて防災と人道支援問題を考えるシンポジウムが催された。

「地球との共存―しなやかな防災社会の構築に向けて」と題し、４人のパネリストがインド西部地震や米国中枢同時テロ、東南アジア臨海部の水害など各地の災害と復興状況を紹介した。

インドで被災地の支援調整にあたる協力組織「アビヤン」のスシマ・アイヤンガー事務局長は「地域に応じた救援が行われず、干ばつ被害への対応で農村が長年培ってきたノウハウが生かされなかった」など報告した。ニューヨーク行政研究所のデイビッド・マメン所長は「テロ後、多様な意見が交錯し、長期的な復興計画作りが難航している」と述べた。

コーディネーターを務めた人と防災未来センターの河田恵昭センター長は「災害による精神的、文化的な喪失感は世界共通」とし、被害を軽減するため、きめ細かな防災教育の重要さを強調した。

〔兵教祖が日米・震災国際シンポジウム〕

兵庫県教職員組合は2003年１月16日、神戸市中央区のラッセホールで「日米・震災国際シンポジウム」を開いた。

1997年から開いている国際シンポジウム（2001年は国内）で、今回のテーマは「被災した子どもの心のケアのあり方」。米国からは連邦危機管理庁（FEMA）地域危機管理チームのマリーン・ウオン局長らが参加、桂正孝・宝塚造形芸術大学教授がコーディネーターを務めた。

ウオン局長は米国中枢同時テロで崩壊した世界貿易センタービルの跡地、グラウンド・ゼロ周辺の学校に通う子どもを対象に行った調査を紹介、「悲惨な経験をした子どもほど心の傷が深く、癒す時間もかかる」と説明、大震災の被災地の教員らと意見交換し、長期的な支援の必要性などを訴えた。

震災遺児の心のケアに取り組んでいるあしなが育英会レインボーハウスの八木俊介・ディレクターは「８年たっても、母親の遺骨をお墓に入れられない子どもがいる。大きな悲しみを体験した子どもを支える仕組みが必要だ」とアピールした。

このほか、復興担当教員らが被災した子どもたちの現状を報告した。桂正孝教授は「学校だけでなくコミュニティの力が問われる」と今後の課題を指摘した。

６．消防庁の懇談会が防災教育プログラムの開発を提言

〔体験学習やインターネットの活用、ボランティア支援など〕

災害時のボランティア活動の支援策を検討していた総務省消防庁の懇談会（委員長＝林春男・京都大学教授）は2003年１月８日、国が防災教育プログラムを開発することなどを提言した報告書を公表した。

阪神・淡路大震災を機に注目された災害ボランティアも、８年を経過して国民の関心が薄れていると指摘され、１年前から検討してきた。

報告書は国の役割として、①防災教育のための標準的な教育プログラムの開発、普及②ボランティア団体や災害時の被害などの情報収集、発信③ボランティア活動家と市民、企業、行政が平常時から議論できる場の設置などを求めている。

具体的には学校での体験学習やインターネットを通じた防災教育の必要性を指摘している。災害時に市町村などが運営するボランティアセンターで、情報技術（IT）を活用して、被災地の要望とボランティア活動の供給を調整するシステムを構築することも提案している。自治体に対しては、日ごろからボランティア団体と連携を深めるよう注文した。

消防庁は提言を受け、IT を活用した調整システム構築やインターネットによる防災教育内容の開発などの事業費を2003年度予算に計上した。

〈参考文献〉
「新たな防災教育の充実に向けて－８年目の取組」兵庫県教育委員会　2003年３月

第五節　防災教育推進連絡会議

兵庫県教委は大震災直後の1995年度に、いち早く学識者による「防災教育検討委員会」を設けて、震災の体験を教訓とする「兵庫県の新たな防災教育の推進」の提言を受けた。この兵庫県独自の防災教育の推進を図るため、1996年度から学識者、行政、教委、学校関係者による協議、連絡会議で、モデルカリキュラム、災害対応マニュアル、学校避難所運営の原則、教職員の職務内容などをまとめた。

1998年度の防災教育推進連絡会議で、防災部局、教委、学校関係者の３者が初めて一堂に会して避難所運営の役割分担などの明確化に踏み出した。その後の推進連絡会議は「地域との連携」が最重点目標となり、防災体制の整備、地域学習と結びついた防災教育、住民参加の防災訓練の前進へ、効果を高める方策を協議している。

〔2002年度防災教育推進連絡会議の構成〕

〈学識経験者〉 徳山明富士常葉大学長、桂正孝宝塚造形芸術大学教授、田治米正美兵庫県教職員組合協議会事務局長。**〈防災部局〉** 谷公一兵庫県企画管理部防災局長、坂森正則芦屋市総務部防災担当次長、高田耕次南淡町長公室長。**〈教育委員会〉** 杉本健三兵庫県教育次長、高井芳朗兵庫県教育次長、新井野久男神戸市教育委員会指導部指導課長、境茂北淡町教育長。**〈学校関係者〉** 広田元滋神戸市立東町小学校長、久米勝己神戸市立駒ケ林中学校長、三宅秀一県立兵庫高校長、田辺ひろみ県立こばと聾学校長、神田英幸西宮市立上ケ原南小学校教諭、田中大善淡路町立岩屋中学校教諭、浅堀裕県立鈴蘭台高校教諭

１．2002年度「防災教育推進連絡会議」の概要

〔地域との連帯強化、地域学習としての防災教育を〕

防災教育推進連絡会議は1998年度から防災時における避難所としての学校の果たす役割の明確化を中心に、学校防災体制の整備充実、新たな防災教育の深化・充実に向けた進行管理と推進上の新たな課題について協議を続けてきた。

2002年度はさらに、防災担当部局・教育委員会・学校関係者の３者が連携を深め、市町ごとに学校防災体制の推進と定着、また総合学習などを活用した「新たな防災教育」の具体化を図るため協議を重ねた。

会議の協議事項は①避難所関係問題への学校、市町、自主防災組織の三者連携強化、②学校防災計画策定の課題整理と調整、③地域と連携した防災訓練の効果的な実施、④新たな防災教育の実践上の課題整理と調整などが主なものだった。

全体会議は2002年７月19日と2003年３月11日の２回開かれ、その間、県下10教育事務所別に地区別連絡会議が行われた。

〔防災教育推進連絡会の協議内容と今後の課題〕

1．地域と連携した防災教育や防災体制の整備

- モデル地域指定の取り組みにより、市町独自で、学校・市町防災部局・消防・自治会などで組織する行政・学校防災連絡協議会を設置するところも出てきた。
- 学校が立案し、消防や市町防災部局のアドバイスを受けながら、地域やPTAなどと連携した総合防災訓練を実施する学校が出てきた。
- 自主防災組織と学校が連携した訓練・研修会に、ボランティアの高校生60人が参加して活躍した。高校生は守られる存在ではなく、活動してもらう存在であることを認識した。
- 盲・聾・養護学校では、幼児・児童・生徒によって対応が異る。保護者の動揺が子どもたちに伝わるので、落ち着いて行動することを保護者研修会で徹底している。配慮の必要な子どもについては担当を決めて、１人も犠牲者を出さない訓練を行っている。
- 県立学校（盲・聾・養護学校を含む）は校区が広く、防災訓練だけで連携を図ることは難しい。
- 学校独自で、自主防災組織や地域と連携した避難所開設訓練を実施したが、地域の意識は低かった。
- 自主防災組織の訓練では、地域の参加者に若年層が少ないが、学校の訓練には保護者が参加するので意識の高揚につながる。

〈課題〉

- 地域との連携は「顔合わせ・心合わせ・力合わせ」が基本になる。市町防災部局も学校も地域も、ふだんから意識的に声かけをしていく必要がある。
- 学校が地域の活動に、地域が学校の活動に積極的に参加することで、日常的に顔の見える関係を作る必要がある。
- ボランティアとしての中学生・高校生を、防災訓練の中で活躍してもらうためには、訓練内容の見直しが必要である。
- 市町の取り組みの差を埋めていくために、地区防災教育推進連絡会議の内容の検討が必要である。

2．地域学習としての防災教育のあり方

- 「総合学習」の取り組みで、「避難所になったら何ができるか」をテーマに学習した。「災害」「防災」「避難所」をテーマに「子ども防災会議」を開催し、保護者・地域と一緒に考えてもらった。
- 消防団とともに体験活動をすることでは、火災時の対応を学ぶことにより、高齢化、過疎化が進む地域で中学生が消火活動に参加すると５分は早く消火できるとの評価が出た。
- ハザードマップ作りの取り組みを通して、子どもたちは、自分たちが守られているという意識を持った。さらに消火栓の上や前に不法駐車している車に対する怒りを覚えるよ

うになった。

- 中学・高校生に、地域の中で生きていく場所をつくっていくことで、地域を担う人づくりとなる。防災教育は人を育てるという認識が深まった。
- 近隣の中学校と連携し、防災学習を進めている高校がある。異年齢集団での学習のあり方のひとつになる。

〈課題〉

- 優れた取り組み・実践を広げていく方法を考える必要がある。
- 児童・生徒が学んだことを地域に発信していくことが大切になってくる。
- 「総合学習」では座学だけでなく、「地域に出ていく」動きのある学習を展開する必要がある。
- 近隣の異校種との連携を視野に入れた「総合学習」の時間や防災学習を考えねばならない。
- 県下各地で、EARTH員が主体的・先進的な取り組みを展開する必要がある。

2．避難所運営業務に関する整備状況

〔避難所担当職員の未定25市町。マニュアル未作成16市町〕

2003年2月現在、避難所となる学校ごとに市町が担当職員を決めているのは63市町（71.6％）。前年より7市町増え、7.0ポイントアップ。未整備は25市町。

学校関係者と市町部局が連絡会議を開いたのは83市町（94.3％）。2000年度は全市町が実施、2001年度は1町が未実施だったが、2002年度は5市町で未実施となり、4.6ポイント下がった。

（表10） 2002年度避難所運営業務に関する整備状況

項　　目	地　区	できている市町名	未整備市町
①避難所指定に関わり、避難所となる学校ごとに担当職員を決めている市町	神　戸		1市
	阪神南	3市完了	
	阪神北	宝塚市・川西市・三田市・猪名川町	1市
	東播磨	明石市・高砂市・稲美町・播磨町 （加古川市は拠点避難所に配置）	1市
	北播磨	加西市・社町・東条町・滝野町・中町・千代田町・黒田庄町 （加西市は地区担当を配置）	5市町
	中播磨	姫路市・夢前町・家島町・香寺町・福崎町・大河内町	2町
	西播磨	龍野市・太子町・御津町・上郡町・佐用町・南光町・山崎町・安富町・一宮町・波賀町	7市町
	但　馬	1市18町完了	
	丹　波	青垣町・山南町・春日町	4市町
	淡　路	津名町・北淡町・三原町・五色町・西淡町・緑町・南淡町 （洲本市は担当部を決めている）	4市町
計		63市町（71.6％　△7％）	25市町

項　　目	地　区	できている市町名	未整備市町
②学校関係者と市町防災部局等で、連絡会議を開いた市町		5市町で未実施	
計		83市町（94.3%　▼4.6P）	
③避難所運営マニュアルが出来ている市町	神　戸	1市完了	
	阪神南	3市完了	
	阪神北	川西市・三田市	3市町
	東播磨	3市2町完了	
	北播磨	西脇市・三木市・小野市・加西市・吉川町・社町・東条町・滝野町・中町・八千代町	2町
	中播磨	姫路市・家島町・夢前町・香寺町・大河内町	3町
	西播磨	龍野市・赤穂市・佐用町・上月町・南光町・三日月町・山崎町・一宮町・波賀町	8市町
	但　馬	1市18町完了	
	丹　波	1市6町完了	
	淡　路	1市10町完了	
計		72市町（81.8%　△7.1%）	16市町
④避難所運営に関わり、「留意事項」の内容が明確化されている市町 （留意事項を作成した市町）	神　戸		1市
	阪神南	3市完了	
	阪神北	4市1町完了	
	東播磨	加古川市・高砂市・稲美町・播磨町	1市
	北播磨	4市6町完了	
	中播磨	1市7町完了	
	西播磨	2市17町完了	
	但　馬	1市18町完了	
	丹　波	1市6町完了	
	淡　路	1市10町完了	
計		86市町（97.7%　▽1.2%）	2市
⑤災害時に学校と市町教育委員会等との間で電話、FAX以外の通信手段を整備している 防災無線 地域イントラネット CATV回線 ケーブル電話 電子メール　等 （双方向の情報交換）	神　戸	1市完了	
	阪神南	3市完了	
	阪神北	伊丹市・宝塚市・三田市	2市町
	東播磨	3市2町完了	
	北播磨	西脇市・三木市・小野市・加西市・加美町・八千代町・中町・黒田庄町	4町
	中播磨	市川町・福崎町・神崎町	5市町
	西播磨	龍野市・太子町・御津町・三日月町・山崎町・波賀町	11市町
	但　馬	養父町・大屋町・関宮町・八鹿町・和田山町・朝来町・城崎町・美方町・出石町・日高町・香住町 （1町1小中学校でバイク・徒歩で連絡可能）	8市町
	丹　波	1市6町完了	
	淡　路	1市10町完了	
計		58市町（65.9%　△17.6%）	30市町

（兵庫県教育委員会）

避難所運営マニュアルが出来ているのは72市町（81.8%）。前年より6市町増え、7.1ポイントアップ。未整備は16市町。

避難所運営の「留意事項」（市町部局への移行手順、教職員の支援業務の内容、支援期間は7日間など。留意事項案の全文は第4巻1998年版に掲載）を作成したのは86市町（97.7%）。2市が作成しておらず、1.2ポイントダウンした。

災害時に学校と市郡町教委などとの間に電話とファックス以外の通信手段（防災無線、地域イントラネット、CATV回線、ケーブル電話、電子メールなど）を整備しているのは58市町（65.9%）。前年より16市市町増え、17.6ポイントアップ。30市町が未整備となっている。

3．自主防災組織数と組織率

〔全県で91.8%。但馬、丹波、淡路は100%〕

地域住民による自主防災組織は、2003年1月1日現在、5,935組織（198万3,970世帯）で組織率は91.8%。前年より0.6ポイント増えた。

地区別組織率は神戸90.4%（前年91.0%）、阪神南88.4%（同87.6%）、阪神北88.7%（同81.7%）、東播磨92.1%（同91.7%）、北播磨99.0%（同99.0%）、中播磨94.0%（同94.0%）、西播磨97.9%（同97.2%）。但馬、丹波、淡路はいずれも100%（同100%）。

神戸だけが微減。阪神南、阪神北、東播磨、西播磨は増加。北播磨、中播磨、但馬、丹波、淡路は、前年と変わらなかった。

（表11）　自主防災組織の組織率（全県・地域別）（2003年1月1日現在）

地域名	組織数	組織化世帯数	管内世帯数	組織率(%)	02年4月組織率(%)
神　戸	445	577,128	638,745	90.4%	90.4%
阪神南	247	375,578	424,711	88.4%	88.2%
阪神北	523	237,071	267,393	88.7%	85.0%
東播磨	473	246,692	267,750	92.1%	91.7%
北播磨	667	95,664	96,602	99.0%	99.0%
中播磨	854	196,339	208,971	94.0%	94.0%
西播磨	934	95,547	97,562	97.9%	97.3%
但　馬	857	65,028	65,028	100.0%	100.0%
丹　波	383	38,092	38,092	100.0%	100.0%
淡　路	552	56,831	56,831	100.0%	100.0%
合　計	5,935	1,983,970	2,161,685	91.8%	91.2%

（兵庫県教育委員会）

4．地区別防災教育推進連絡会議

■阪神南地区

第１回＝2002年８月23日、第２回＝2002年12月４日

⑴　主な協議内容

- 市の防災教育推進会議、学校、学区ごとの推進会議の開催。
- 学校独自の災害対応マニュアルの策定。
- 地域住民、関係機関と連携した防災訓練の実施。火災、地震だけでなく、津波など南海地震想定の訓練。
- 西村年晴兵庫教育大学教授の講演「地震災害から学ぶ学校の防災教育」を開き、地域素材を教材とした授業の組み立て方。
- 心のケアへの取り組み

⑵　協議から具体化した取り組み

- 芦屋市で防災対策課の主導による学校の避難所開設訓練を実施。
- 芦屋市の宮川小、精道小、打出浜小、西宮市の北夙川小など地域を巻き込んだ訓練を実施。また、小・中学校と地域で連携した訓練も検討。
- 津波災害を想定した学習・訓練が広がり、尼崎市の竹谷小では「総合学習」で津波の授業を実施。
- 県民局との連携で、県民局参事が小学校の授業として出前授業。県民局では安全マップ作りなど学校と連携した授業を検討。
- 管内３市で、避難所運営マニュアルの分冊化が完成。

⑶　成果

- 推進会議は定着してきている。防災部局・学校の連携もスムーズに。地域住民の参加した訓練も実施しやすくなった。
- 総合防災訓練を行う地域も少しずつ広がりを見せ、内容も充実してきている。
- 新たな防災訓練の実践の中に、リラクゼーションを取り入れた例や人間的なつながりといった視点まで踏み込んだ授業の例も見られる。

⑷　課題

- 小・中・高の連携についての意識が高まってきているので、合同防災学習や訓練が開催できるよう話し合いを進めたい。一方で、校区の広い高校での地域連携は新たな方法が必要。
- 平素から学校の地域への積極的な姿勢が必要。
- 策定されたマニュアルの教職員への周知徹底。
- 道徳や人権教育と絡めた防災教育カリキュラムの研究
- 震災から８年。体験や記憶の風化は避けられない状況の中で、直接の被災体験のない子どもたちへ取り組みをどう進めるか。

■阪神北地区

第１回＝2002年８月１日、第２回＝2003年２月４日

⑴　主な協議内容

- 宝塚市消防署と宝塚市の長尾台小による「宝塚市山火事に伴う避難所運営」について実践発表。
- 学校と地域（自主防災会）との連携を図る防災訓練。
- 各市町の「避難所管理運営マニュアル」の作成状況。
- 学校独自の「災害対応マニュアル」の作成状況。
- 三田市広野小の地域と連携した防災訓練の実践発表。
- 学校・地域・市町防災部局が連携した防災訓練。
- 中学生、高校生の訓練への参加方法。
- 県立学校と市町教育委員会、教育事務所の緊急連絡体制の確認。
- 防災教育における小・中・高校の連携。

⑵　協議内容から具体化した取り組み

- 小・中・高校の防災訓練では避難所開設を盛り込むなど、工夫をこらしたものになってきた。
- 小・中・高校間の防災教育の情報交換の一環として、阪神北地区第２回防災教育研修会で、各学校の授業実践を持ち寄る分散会を実施した。
- 小・中・高校の防災教育の連携については市町の防災会議への学校担当者の出席、近隣の学校同士の合同訓練など、今後の取り組みへ具体的な意見が出た。

⑶　成果

- 各学校の「災害対応マニュアル」の策定率が５月調査時に比べ向上した。
- 地域と連携した各市町の総合防災訓練や図上訓練をはじめ、学校と自主防災会、PTAなどが連携した防災訓練も行われ、少しずつ地域連携が図られてきた。

⑷　課題

- 市町ごとに防災教育推進連絡会議を開き、学校と地域住民、市町防災部局の一層の連携をめざす。
- 各市町の避難所運営マニュアルや留意事項を参考に、学校の避難所開設訓練などを実施し、スピード対応を図っておく必要がある。

■東播磨地区

第１回＝2002年８月２日、第２回＝2003年１月22日

⑴　主な協議内容

- 避難所ごとの担当職員の明確化。
- 学校単位の連絡会議の開催の現状と課題。

• 学校と地域が連携した防災訓練実施に向けた避難所支援・開設マニュアルの作成。
• 市町・学校・地域が連携した防災訓練モデル校選定。
• 市町ごとの連絡会議の開催計画。
• 「総合学習」に位置づけた防災教育の取り組み。
• 防災学習授業を核にした市町ごとの研修会開催の可能性。
• 市町教育委員会での担当者会活性化の方法。

⑵ 協議内容から具体化した取り組み

• 高砂市の北浜小、稲美町の天満小、播磨町の蓮池小をモデル校に、地域と連携した総合防災訓練が実施された。
• 稲美町の加古小で、授業を核にした防災教育研修会を実施した。
• 播磨町の蓮池小の総合防災訓練に東播磨防災教育推進連絡会議構成員が参加し、地域と連携した防災訓練のあり方を協議した。

⑶ 成果と課題

• モデル校の取り組みが徐々に進みつつある。そのための連絡会議が構成員を増やすなど活性化してきた。
• 学校の災害対応マニュアル作成率が98％に伸びた。
• 各市町ごとの防災教育担当者会の活性化が必要である。

■北播磨地区

第１回＝2002年８月２日、第２回＝2002年11月29日

⑴ 主な協議内容

• 「地域と連携した学校防災体制づくり」をテーマに、防災訓練の実施や避難所開設訓練時の市町部局や自主防災組織の役割。
• 「北播磨の防災体制の４つの課題」のテーマで、事務局から課題を提起し、市町ごとの課題を分散会で協議。
• 「学校と地域が連携した防災訓練」のテーマで、各機関や地域と訓練実施の具体策。
• 「総合学習」における地域学習の一環としての防災教育の進めかた。学校（EARTH 員）・教育委員会・消防本部が、防災教育、訓練とのかかわり方を交流協議。

⑵ 協議内容から具体化した取り組み

• 地域と連携した防災訓練モデル校の設定。
• 全市町で避難所運営マニュアル整備と整合性をすり合わせ。

⑶ 成果と課題

• 各市町での避難所運営マニュアルを策定へ。前年度の西脇市、社町、八千代町に続いて、三木市、小野市、加西市、滝野町、東条町が策定し、12市町中８市町に。各市町の避難所支援マニュアルもほぼ策定され、今後は市町の間の整合性を図ることが課題に。

■中播磨地区

第１回＝2002年９月９日、第２回＝2002年11月29日

⑴　主な協議内容

- 泰康範人と防災未来センター専任研究員の講義「防災教育に関する地域リーダー育成について」を受け、災害時に状況を的確にイメージできる人員を増やす必要性を学んだ。学校・市町部局・自主防災組織の連携強化で。
- 避難所運営業務の市町防災部局への移行手順を周知徹底し、学校ごとの連絡会議の開催に努める。
- 教職員研修を進めるとともに、学校の災害対応マニュアルを見直し、県・市町防災計画との整合を図る。
- EARTHの活動、訓練内容の紹介を通して、防災訓練のマンネリ化を防ぐ。市町の総合訓練のポイントを学ぶ。
- 大河内町で地域の実態に合った防災訓練の実施、夢前町で次年度2003年度の町総合防災訓練計画づくりなど気運が高まっている。
- 防災訓練にとどまらず、地域に根ざした防災教材の開発と定着。「総合学習」を活用する。

⑵　協議内容から具体化した取り組み

- EARTHの活動を取り入れようとするところが出てきた。
- 避難所開設訓練を実施する学校がさらに増えている。
- 避難所運営マニュアルの整備ができていない町が取り組みを始めた。

⑶　成果と課題

- 各市町の防災部局と学校関係者が一堂に会することで、地区防災に対する意識が高まっている。
- 連絡会議を開催する意義は分かっていても、防災部局と学校の連携の難しさが依然として残っている。話し合いの継続が望まれる。
- 学校が避難所として有効に機能するのか、点検が必要である。

■西播磨地区

第１回＝2002年９月18日、第２回＝2003年１月21日

⑴　主な協議内容

- 各市町の地域と連携した防災訓練実施計画を基に全体会で協議し、実施の情報交換をした。
- 市町が主催する訓練の場合は、会場となる学校と関係機関を交えた連絡会議を開いた。学校が自主防災組織と連携できる訓練の実施を呼びかけた。
- 市町・教委・学校による連絡会議を開き、訓練内容や各団体のタイムスケジュールについて詳しく協議した。

• 小・中・高校の連携を図るため、教育委員会が防災部局と学校との連絡調整にあたった。

(2) 協議から具体化した取り組み

• 西播磨地区広域総合防災訓練、龍野市、赤穂市、太子町、上郡町、佐用町、山崎町、安富町、一宮町の総合防災訓練を学校と地域の連携により実施した。

(3) 成果

• 小・中・高校の連携を進めるために市町での協議が必要と共通理解ができた。
• 訓練に児童・生徒・保護者の参加が必要という意識が高まった。

(4) 課題

• 地域と連携するために、学校が主体的に校区の推進連絡会議を開催する必要がある。
• 市郡町教委は学校、市町防災部局、関係機関の連絡調整を図る必要がある。
• 総合防災訓練に児童・生徒が参加して見学、体験できるように配慮が必要である。

■但馬地区

第１回＝2002年11月23日、第２回＝2003年１月24日

(1) 主な協議内容

• 毎年、１学期中に市町別の推進連絡会議を開催し、地域防災計画と学校の避難所運営マニュアルとの整合性を図る。県立学校の出席を要請する。
• 避難所指定の学校が、校舎の耐震性、立地条件、資材・機材の充足等の条件を満たしているか、毎年１度は市町防災部局が学校を訪問し、確認する必要がある。
• 出石町の弘道小で避難所開設訓練を実施し、町の防災計画と学校の災害対応マニュアルの検証を行った。他市町でも積極的に訓練を行う必要がある。
• 地域素材を活用した防災教育の授業づくりを進めたとき、市町防災担当者の協力を受けた例を紹介し、地域・関係機関と連携した防災教育の推進を依頼した。

(2) 協議内容から具体化した取り組み

• 学校の避難所運営マニュアルの策定と見直しの必要性が認識され、市町防災部局との協議で整備・拡充された。

(3) 成果

• 出石町での避難所開設訓練は、地域を巻き込んだ大規模な総合防災訓練となり、検証訓練の目的を達成した。住民の防災意識も高めることができた。
• 県立学校の避難所運営マニュアルの策定が始まった。

(4) 課題

• 訓練の反省を生かして防災計画、避難所運営マニュアルの見直しをするとともに、訓練の継続と他市町への広がりが必要である。
• 市町別推進連絡会議の充実と予算措置を含めた具体的な取り組みが必要である。

■丹波地区

第１回＝2002年７月30日、第２回＝2003年２月７日

⑴　主な協議内容

・避難所運営マニュアルの充実。施設の配置・配備、ライフラインの確保、情報伝達手段の確保など。

・学校施設の防災対策。

・「総合学習」での地域素材を生かした防災教育授業の実践。

・避難所開設訓練を含んだ地域と連携した防災訓練。

・市町連絡会議、小学校区ごとの連絡会議開催。

⑵　協議内容から具体化した取り組み

・地域と連携した総合防災訓練を６町で実施。

・学校と市町の避難所運営マニュアルの充実を図るための協議。

・地域素材を生かした授業実践の必要性を確認。

⑶　成果

・避難所運営マニュアルが全市町（１市６町）で作成された。

・地域と連携した防災訓練に避難所開設訓練を取り入れた町が増え、３町となった。

・学校と市町で避難所充実を図るための検証が進みつつある。

⑷　課題

・小学校区ごとの連絡会議の開催。

・地域素材を生かした防災教育授業の推進。

■淡路地区

第１回＝2002年８月６日、第２回＝2003年１月27日

⑴　主な協議事項

・各市町の避難所運営マニュアルの見直しと学校への明示。

・避難所となる学校の市町担当職員名の明確化。

・市町、学校ごとの連絡会の開催。

・学校の災害対応マニュアルの見直し。

・夜間、休日の鍵の保管体制。

・防災資機材の配置。

・県合同防災訓練に参加した津名町、南淡町の実践発表。これを参考にした訓練の実施。

・防災教育授業の実践紹介。

・防災訓練、防災教育について交流。「総合学習」の実施や地域素材の開発。

⑶　成果

・避難所となる学校の担当職員は氏名だけでなく、避難までの所要時間や鍵の保管方法な

ど検討されるようになった。

- 避難所運営マニュアルをすべての市町が作成し、見直しを始めた市町も出てきた。
- 各市町で推進会議を定例化するところが出てきた。
- 津名町、南淡町の実践発表が各市町の防災訓練や避難所開設訓練の参考になった。

(4) 課題

- 学校主体の地域・関係機関と連携した防災訓練の実施。
- 各市町の進捗状況の違いを克服し、先進地域の取り組みを全市町に広める具体策。

〈参考文献〉
「新たな防災教育の充実に向けて―8年目の取組」兵庫県教育委員会　2002年3月

第六節　新たな防災教育の実践

「新たな防災教育」にとっては、2002年度も「雑音」に悩まされる年となった。同年度に新しい学習指導要領が小・中学校で正式に実施された。ゆとり学習が旗印の新方針で、学校週５日制も全面実施。新しい試みの「総合学習」も本格登場した。

いずれも前年度までに試行導入されていたので、急に大きな変化が起こったわけではないが、新指導要領の内容などから、すでに始まっていた「学力低下」論議は、ますます活発になり、教育現場、保護者を巻き込んで、拍車がかかることになった。さらに大臣をはじめとする文部科学省の対応は「迷走」と全国の教育委員会から評される始末となった。

この「騒ぎ」の中で新たな防災教育は８年目の実践に入った。1997年度までに副読本やモデルカリキュラムが整備され、学校防災体制の整備とともに、学校、授業での実践が叫ばれて５年目にもなる。「地域と市町防災部局との連携」が最重点目標に掲げられ、授業での実践が期待された。

「地域素材」を使った取り組みも前進した。学校の枠にとどまらず、地域と結びついた実践による防災教育の前進と浸透は着実に足元を固めようとしている。

しかし、多忙を極める教室の現場では、先進的な実践が増えていく半面、学校単位では、防災訓練だけの実施にとどまったり、カリキュラムの作成、副読本の活用、実践結果の交流などが進まない。また、地域素材の掘り起こしなどの不足、地域の過去の覚書記録の未整理など課題が多く残されたままのところもある。

新たな防災教育の足踏みは、震災体験の風化を早める一因にもなり、間もなく迎える大震災10周年を直前にして、全学校のより積極的な取り組みが求められている。

（防災教育実態調査の結果は本節と第七節「学校防災体制の整備と機能の充実」とに分けて詳述）

１．2002年度防災教育実態調査から（その１）

調査校数＝小学校836校、中学校363校、高校191校、盲・聾・養護学校40校、合計1,430校。

１．学校における「新たな防災教育」の推進体制

「新たな防災教育」は人間としてのあり方、生き方、命の尊さ、ボランティア精神、思いやりの心を考え、育む教育。震災から８年たって、各学校に定着しつつあるが、さらに充実を図るには、各学校における推進体制の整備が必要不可欠である。新しい学習指導要領で導入された「総合学習」で防災教育をテーマに設定するなど、学校をあげて推進していく体制づくりが望まれる。

現状をみると、校内研修の内容は、防災訓練や防災体制の実施に比べて、防災授業や副読本の活用については取り入れられていない。各学校で震災の教訓を生かす教育の実践について、改めて考え直す必要がある。

⑴ 新たな防災教育推進の目標や方針を、学校の教育目標、重点、経営方針に具体的に明示しているか

目標などが明示されているのは、小学校83.5%（前年調査84.2%）、中学校79.3%（同79.3%）、高校83.8%（同82.0%）、盲・聾・養護学校70.0%（同52.5%）。

2000年度までは上昇傾向が続いたがその後３年間は頭打ち状態。新たな防災教育の精神は「８割方の普及率」ともいえる。

⑵ 新たな防災教育推進のための委員会や係を校務分掌に位置づけているか

〔委員会を位置づけ〕

小学校51.8%（同49.9%）、中学校46.8%（同46.6%）、高校29.3%（同32.0%）。

盲・聾・養護学校40.0%（同30.0%）。これも頭打ち状態。高校は４年前から毎年下降している。

〔係を位置づけ〕

小学校94.6%（同94.7%）、中学校80.8%（同91.5%）、高校81.2%（同77.0%）、盲・聾・養護学校80.0%（同77.5%）。

小・中学校は４年前から頭打ち状態。

〔どちらか一方を位置づけ〕

小学校96.7%（同97.3%）、中学校92.8%（同81.8%）、高校84.5%（同81.5%）、盲・聾・養護学校90.0%（同82.5%）。

前年比で上昇していても、数年来の頭打ち状態が続いている。

⑶ 新たな防災教育の校内研修会を開いたか

小学校68.2%（同68.7%）、中学校55.6%（同56.7%）、高校44.0%（同42.7%）、盲・聾・養護学校32.5%（同30.0%）。

小・中学校は下降傾向。高校は相変わらず半数にもならない。

⑷ 校内研修会の内容（複数回答）

- 副読本の活用＝小学校55.3%、中学校33.2%、高校10.7%、盲学校など7.7%。
- 授業の進め方＝小学校33.9%、中学校33.7%、高校15.5%、盲学校など23.1%。
- 防災訓練＝小学校93.7%、中学校92.6%、高校100%、盲学校など84.6%。
- 防災体制＝小学校72.3%、中学校66.3%、高校71.4%、盲学校など69.2%。
- 心のケア＝小学校13.5%、中学校16.8%、高校4.5%、盲学校15.4%。

防災訓練の数字が大きく、防災体制が続く。副読本の活用、授業の進め方など教室の日常活動は例年どおり低率となる。高校の数字は上がったが、小、中学校に比べると低調。心のケアはどの校種も苦手となっている。いずれにしても副読本、授業が低率なのは新た

な防災教育の推進にとって気がかりな点だ。

2．学校における「新たな防災教育」の実施状況

学校における防災教育を推進するにあたり、年間指導計画の作成は重要だが、カリキュラムの立案状況は良好なものではない。

しかし、地域と連携した防災教育の取り組みを模索している学校が８割あったり、高校での「ボランティア実践」の実施校が27校にのぼるなど、各学校では「震災の教訓に学ぶ」ボランティア体験活動が取り入れられている。また、心肺蘇生法や救急法の講習会が実施されるなど防災リテラシーを身につけさせる取り組みも多くの学校で見られる。防災訓練と合わせて、年間指導計画としてまとめることで、各学校に「新たな防災教育」が定着していくものとみられる。

日常の実践の中で、指導者が「新たな防災教育の視点を持っているかが問われているわけで、再度、防災教育副読本の活用や地域と連携した防災教育の試みなども合わせ、防災教育研修会などの機会をとらえて、啓発していくことが求められている。

⑴　「新たな防災教育」のカリキュラムを立案しているか

小学校57.1％（同56.6％）、中学校47.7％（同47.6％）、高校5.8％（同6.7％）、盲・聾・養護学校5.0％（同7.5％）。

防災教育実践の基本になるカリキュラムは1999年度に小、中学校で60％に達したが、その後は頭打ちとなり、むしろ下降気味。「泣き所」になっている。高校はずっと不振である。大学受験などの負担とのかね合いがあるのか検討の必要がありそうだ。

⑵　その中に防災教育副読本の活用が含まれているか（カリキュラム立案校が分母）

小学校96.4％（同92.8％）、中学校81.5％（同85.4％）、高校54.5％（同58.3％）、盲・聾・養護学校０％（同０％）。

⑶　「総合学習」での取り組みが含まれているか（カリキュラム立案校が分母）

小学校26.4％（同23.0％）、中学校30.1％（同29.9％）、高校36.4％（同58.3％）、盲・聾・養護学校０％（同2.5％）。

⑷　2001年度の防災教育副読本の活用状況

- 全校で全領域、計画的に＝小学校14.0％、中学校5.0％、高校1.0％、盲学校など０％。
- 全校で道徳・特活に＝小学校24.0％、中学校24.8％、高校4.7％、盲学校など０％。
- 全校で訓練の指導に＝小学校47.0％、中学校29.2％、高校27.7％、盲学校など20.0％。
- 一部で道徳・特活に＝小学校7.0％、中学校12.7％、高校5.2％、盲学校など5.0％。
- 一部で訓練の指導に＝小学校6.0％、中学校3.9％、高校7.9％、盲学校など12.5％。

• あまり活用なし＝小学校2.0%、中学校17.4%、高校49.2%、盲学校など47.5%。
• 全領域で計画時に、道徳・特活を中心に、また訓練時の指導に「全校で活用」が小学校で合計85.0%、中学校で59.0%。高校は全校で訓練時以外は全く消極的。「あまり活用しない」も高校では半数近く。カリキュラム立案が６％に満たない状況と合わせると、高校での授業で「新たな防災教育」は影のうすい存在だ。副読本の活用、カリキュラムの立案へ抜本策が必要となっている。

⑸ 地域や関係機関と連携した防災教育をどのように進めるか（複数回答）

• 地域と防災訓練＝小学校78.0%、中学校83.5%、高校82.7%、盲学校など80.0%。
• 参観日に防災授業＝小学校18.1%、中学校2.8%、高校０％、盲学校など2.5%。
• 引き渡し訓練＝小学校60.9%、中学校4.7%、高校０％、盲学校など12.5%。
• 地域災害の話を聞く＝小学校15.9%、中学校6.1%、高校1.6%、盲学校など０％。
• 市町防災訓練に参加＝小学校9.4%、中学校8.8%、高校10.5%、盲学校など2.5%.
• 安全マップ作り＝小学校9.7%、中学校10.5%、高校5.2%、盲学校など０％。
• その他＝小学校2.4%、中学校5.0%、高校8.4%、盲学校など22.5%。

学校防災訓練のさい、保護者や地域の人に参加してもらうことはほとんどの校種で計画している。しかし、市町主催の総合防災訓練へ参加は消極的で、これまでと同じ傾向となっている。

2．防災教育研修会

「新たな防災教育」推進へ教員の指導力向上をめざして毎年、年２回、教育事務所ごとに開催している。2001年度から地域と連携した防災教育の推進を図るため、公立小・中・養護学校の防災教育研修会と県立学校の研修会を統合し、各教育事務所ごとの研修会に県立学校が参加した。

神戸、姫路両市内の県立学校は県教委主催の研修会と、神戸、姫路両市主催の研修会に参加した。

研修の内容は、防災教育全体計画、年間指導計画、「総合学習」の活用、防災教育副読本の活用、避難訓練など安全指導、心のケア、学校と家庭、地域社会、関係機関との連携など。

学識経験者、防災教育専門推進員、防災教育指導員養成講座受講者、震災・学校支援チーム（EARTH）員らが講師、助言者となる。

〔2002年度地区別実施状況〕

◈神戸市

〈第１回＝５月24日、神戸市総合教育センター〉

ねらいは「総合学習における防災学習の取り組み」。相生市立双葉小学校の「すべての人がともに生きる、暮らしやすく安全な町」をテーマに教科・道徳・特別活動を連動させた総合クロス単元の実践報告を聞いた。また、篠山市立今田中学校で、年間70時間の「総合学習」のうち、２学期の30時間を全学年縦割りにして実施した防災学習の中から、「救急車！早く来て！「『命をつなぎとめるために』」の実践報告を聞いた。

〈第２回＝８月１日、神戸市民防災総合センター〉

「防災訓練の実際」をねらいに、防災意識を高め、教員として必要な児童・生徒の安全確保の基礎を学んだ。危機管理能力向上の体験研修で、規律訓練、消火訓練（水消火器、屋内消火栓）、避難訓練（煙の中の避難、救助袋）、搬送法など。

〈第３回＝10月４日、神戸市総合教育センター〉

「地域に学ぶ　災害に強く、人にやさしい街づくり」をテーマに、㈱新長田まちづくり、㈱神戸ながたTMOの両社から講師を招き、長田の現状、ハード面、ソフト面からの街づくり、教育旅行受け入れ事業などを学んだ。

〈第４回＝11月25日、神戸市総合教育センター〉

ねらいは「震災の体験を生かす教育」。改訂した「学級経営の手引き－生きる喜びを求めて」の執筆者の講演を聞いた。

〈成果と課題〉

参加者の希望・注文を取り入れながら研修会を実施し、教育復興担当教員を含めて実践交流をした。次年度からは環境・福祉・防災を中心に、学習素材開発研修講座で防災を取り扱う。

◆阪神南地区

〈第１回＝５月24日、芦屋市立潮見小学校〉

ねらいは「学校独自の避難所運営マニュアルづくり」を中心課題に、各学校の避難所マニュアルのレベル、運営の方策、現状の交流を図った。また、県立舞子高校に新設された「環境防災科」の意義、目的、今後の課題について実践発表を聞き、小、中連携の防災学習推進の方策を探った。

11の分散会が開かれ、避難所運営、マニュアルの実効性について各校の取り組みの交流が行われた。担当以外の教職員への啓発の必要性、自主防災組織との連携行事、備蓄倉庫の運営方法、引き渡し訓練について情報交換が行われた。

避難所としての学校の開放区域、暖房などの設備面への要望、津波災害のさいの避難の問題点も出された。訓練指導のマンネリ化打破の工夫、総合学習への組み込みへの意見交換もあった。

〈第２回＝11月14日、尼崎市立教育総合センター〉

ねらいは第１回と同じ「避難所運営マニュアルづくり」。震災時に芦屋市精道小５年生

だった大学生２人が、高校３年時にゲストティーチャーとして自分の小学生時の震災体験談をもとに授業を行った内容を紹介した。震災記憶の風化が叫ばれる現在、改めて研修出席者の震災体験を呼び起こした。また、大阪・池田小事件を例にした、多数傷病事故を想定した対応策、危機意識など課題も提示された。

〈成果と課題〉

重点目標の学校、市、家庭・地域の連携について研修を深めることができた。

警察や消防などの協議なしに学校だけの行動は場当たり的になる危険があること、教員の自己判断と自己責任の限界性などの課題が提起された。

震災の教訓を授業にどう生かしていくか、教師の姿勢を問い直す機会となった。

今後の課題は防災担当以外の教職員の防災体制の参加、避難マニュアル、防災マニュアルが災害発生時に機能を発揮するかの検証、行政が中心となった緊急時のシステム整備の必要性など。

◆阪神北地区

〈第１回＝５月23日、川西市立川西小学校〉

県立舞子高校環境防災科の基本理念、カリキュラム、生徒の進路について実践発表が行われた。

６つの分散会で「地域と連携した防災教育」をテーマに各校の防災教育カリキュラムを持ち寄って協議した。

〈第２回＝11月19日、伊丹市立伊丹小学校〉

防災教育副読本を活用した取り組みとして、宝塚市宝塚小学校の実践「震災から学ぶこと、そして私たちができること」の２年生と６年生の発表が行われた。６つの分散会では防災教育副読本活用について各校の実践交流があった。

〈成果〉

前年度から進んでいた宝塚市の災害対応マニュアルのひな形が完成し、各校のマニュアルづくりも前進した。

防災教育副読本を使い、「総合学習」を活用した取り組みが増えてきた。

〈課題〉

防災教育副読本の活用が不十分な学校があり、一層の指導が必要となっている。

地域と連携した防災訓練は継続した取り組みをしている学校が少なく、引き続き地域の実態に合わせた実践が課題となる。

◆東播磨地区

〈第１回＝５月31日、高砂市勤労会館〉

ねらいは「地域に学ぶ防災教育カリキュラムのあり方」。全体会で、東播磨地区の実態

調査結果を踏まえ、地域連携カリキュラムづくりについて共通理解を図った。

分散会は校種ごとに分かれ、点検表によって各校を検討し、カリキュラムのあり方を探った。

〈第２回＝11月19日、稲美町立加古小学校〉

ねらいは、児童・生徒に自らの生命を守る能力や態度を身につけさせる。助け合いやボランティア精神など「共生」の心を育む。

加古小学校の「災害に強いまちづくり」単元の公開授業で、資料やインターネットを利用した情報処理、問題解決の基礎的な技能を高めながら、大震災の様子、防災の大切さ、ボランティアのすばらしさに気づかせた。そのあと公開授業をめぐってパネルディスカッションが行われた。

〈成果と課題〉

各校の防災教育のカリキュラムを点検することで、見直す視点を計画に盛り込むことができた。また校種間の実践交流が図れた。

各市町ごとの防災教育担当者会の活動の活性化を図るために、各地教委との連携が必要となる。

◆北播磨地区

〈第１回＝５月28日、県立教育研修所〉

ねらいは「地域連携を進める新たな防災教育」。防災訓練や「総合学習」で地域連携について研修、教員の指導力の向上を図り、新たな防災教育の充実をめざした。

検証委員会の提言、北播磨地区の実態調査結果をもとに、防災体制の整備状況、地域学習の成果と課題について共通理解を図った。各市郡町の課題、各校の取り組みの方向について問題提起をした。

分散会で市郡町別に、各校の地域連携の実践状況を確認するとともに、市郡町で歩調を合わせる取り組み、各校独自の取り組みの内容を話し合った。

〈第２回＝10月30日、社町立福祉センター・ラポート社〉

ねらいは「総合学習の時間活用」。先進校の実践事例をもとに、効果的な指導内容や指導方法を検討した。

全体会で県立舞子高校の「総合学習の時間を活用した防災教育」の実践発表。８つの分散会で、各校の事例に基づいて、地域に学ぶ新たな防災教育の深化と定着の方策を検討した。

〈成果と課題〉

地域との連携による訓練や学習の重要性を周知することができた。特に総合学習での実践も小、中学校で28校（前年度11校）と増加しているが、全体では31％にすぎない。2003年度以降も研修を続ける必要がある。

◆中播磨地区

〈第１回＝５月21日、夢前町中央公民館〉

ねらいは、地域と連携した防災教育の効果的な指導内容や方法を検討し、各校の防災教育年間指導計画の点検。

全体会でEARTH員から体験をもとにした、災害対応の教職員の役割の明確化、危機管理能力の向上、災害対応マニュアル作成、施設や設備の安全管理と備品の設置方法など防災体制の整備と充実について実践発表が行われた。

分散会では各校が年間指導計画に基づいて取り組む防災教育について発表し、課題を協議した。

〈第２回＝12月４日、県姫路合同庁舎〉

中播磨地区の実態調査結果や各校の地域素材を利用した実践に基づいて、地域連携の防災教育の深化と定着を図った。

分散会では地域素材や副読本を利用した各校の授業実践から協議を深めた。

〈成果と課題〉

地域に根ざした教材の発掘で、児童・生徒の生活圏と密着した防災教育が実践されている。

研修会対象の48校すべてで、独自の「災害対応マニュアル」が作成されており、震災の教訓を学校教育に反映させる手だては前向きである。

しかし、校舎内の備品転倒防止対策が行われていない（62％）、震災の話を聞く機会を設けたことがない（84％）などの課題も少なくない。

形式的な防災訓練に終わらせない「新たな防災教育」の推進のために資料を提供、研修会の運営を考える必要がある。

◆西播磨地区

〈第１回＝６月７日、上郡中央公民館〉

県の防災施策の動向と学校の防災教育との関連について講話を聞き、災害時に学校が果たす役割について研修した。

全体会で、各市町の防災計画の中で、ほとんどの学校は避難所の指定を受けている。災害発生時には避難所を開設しなければならない。そこで学校は地域とより連携を深めるため、地域コミュニティの核となることが示された。

分散会は５つに分かれ、「災害時の学校の役割－地域とのネットワークづくり」をテーマに地域連携を協議した。

〈第２回＝2003年２月５日、新宮町立総合福祉会館〉

ねらいは地域素材の活用や地域と連携した総合防災訓練の実践発表から教員の指導力の向上を図った。

太子町総合防災訓練で、太田小の教職員とEARTH員が合同で避難所開設訓練に取り組んだ。西播地域総合防災訓練では、小・中・高校が連携し、各学校の主体生を生かした訓練に取り組んだ。また、講演では地域の身近な災害から学校の防災教育に生かせる教材づくりを考えることが示された。

〈成果〉

校内の防災訓練や災害対応マニュアルに生かせる県の防災施策の情報が得られた。

地域と連携した総合防災訓練で、小・中・高校の連携した取り組みができた。

災害時の学校の役割について情報交換が行われた。

〈課題〉

学校と地域が連携した防災教育を進めるには、各学校と市町防災部局と連絡調整を図る機会が必要。

避難所開設訓練を行うためには、避難所運営・支援マニュアルを作成しておかねばならない。

◆但馬地区

〈第１回＝６月28日、県立但馬文教府〉

防災教育年間指導計画の作成と地域素材を生かした授業づくりがねらい。北但大震災から学んだ地域素材を開発した日高町の府中小学校の実践報告を受けた。

〈第２回＝10月31日・県立豊岡労働会館、11月15日・村岡町立村岡小学校、11月21日・日高町立日高東中学校、11月26日・但東町立合橋小学校、11月28日・生野町立生野小学校〉

ねらいは小・中学校が地域素材を活用した授業づくり。県立学校が避難所運営マニュアルの策定。

小・中学校は研究授業の参観と研究協議。各学校の実践交流も。県立学校は講義「避難所運営」と演習「避難所マニュアルの策定」。

〈成果〉

授業研究は、いずれも地域素材をうまく教材化し、関係機関とも連携した「総合学習」であり、今後の防災教育の方向性が示された。

全県立学校で「災害対応マニュアル」が策定されるなど意識の高揚がみられた。

〈課題〉

「総合学習」の防災教育の年間指導計画の見直しが必要。

個人のすぐれた実践を学年・学校全体へ、地域へ広げる必要がある。県立学校の防災教育推進体制の確立が急がれる。

◆丹波地区

〈第１回＝６月４日、さんなん町民センター〉

EARTHの活動や心のケアを必要とする子どもの実態を学び、対処方法の研修を深めた。

全体会で、EARTH員の取り組み、教育復興担当教員として子どもたちにどのようにかかわってきたか「心のケア」の講話を聞き、「子どもたちの心をほぐすリラクゼーション」について、2人ひと組になって演習を行った。

〈第2回＝2003年1月31日、篠山市民会館〉

防災教育副読本の活用、地域に密着した防災訓練、地域素材を生かした防災教育を推進するため、実践を交流しあい、他校の取り組みを学んだ。

全体会の実践発表で、校区の自然観察をするうちに、数年前の集中豪雨で大きな被害を受けたことを知り、「総合学習」の時間に地域を歩き、住民の話を聞くなど環境と防災の両面から子どもたちが調べた結果が紹介された。

〈成果と課題〉

心のケアに対する各校防災担当者の認識が深まった。簡単なリラクゼーション技法が身についた。防災訓練の内容を工夫するなど効果を高める実践が進むようになった。

「総合学習」での地域素材を生かした防災授業はさらに改善の余地がある。

◆淡路地区

〈第1回＝6月14日、一宮町ふるさとセンター〉

ねらいは地域素材を生かした防災教育の効果的な指導方法や各校の防災体制を交流し、防災教育担当教員の指導力の向上。

全体会では、「総合学習」を活用して取り組んだ5年生の防災マップづくりで、地域住民や関係機関からの聞き取り調査をもとに児童が主体的に学習した授業実践が発表された。

分散会では、各校の災害対応マニュアル、副読本の活用事例、地域と連携の防災訓練、心のケア活動について協議した。

〈第2回＝一宮町ふるさとセンター〉

高校を含めた各学校の防災教育の進捗状況を交流し、防災教育の充実を図るのがねらい。

全体会で、県立舞子高校の「環境防災科の取り組みと防災教育」の実践が発表された。全国初の学科のカリキュラムや多様な進路、目標を持った生徒が積極的に学習する様子が披露された。

分散会では、防災体制の整備・充実、地域教材の活用、避難訓練、指導力・実践力向上などの取り組みについて協議した。

〈成果〉

各校の災害対応マニュアルの見直しにつながった。

副読本や地域教材活用の実践発表、情報交換は各学校の防災学習を進める上で参考になった。

県立舞子高校の実践発表は、小・中学校の教員にとっても将来を見通した指導を進める

のに役立った。

〈課題〉

副読本や地域教材を使った授業実践が少ない。

小・中・高校や地域と連携した防災教育の推進に課題が残っている。

3．県立学校防災教育研修会〔神戸地区・姫路地区〕

2000年度まで盲・聾・養護学校をふくむ県立学校と市立高校の防災教育担当者を対象に年１回開催してきたが、2001年度から各教育事務所ごとの研修会（前項参照）に県立学校が参加することになった。神戸市内と姫路市内の県立学校は県教委主催の研修会と、神戸、姫路両市教委が主催する研修会に参加した。

〔神戸・姫路地区・第１回＝８月28日、県立のじぎく会館〕

- 調査報告「新たな防災教育実態調査」
- 実践発表「舞子高校環境防災科の取り組みにおける地域との連携」
- 班別協議「学校における防災教育推進上の課題」

〔神戸地区・第２回＝10月４日、神戸市総合教育センター〕

- 講話「地域に学べ、災害に強く、人にやさしい街づくり」

（神戸市の課題研修講座「防災教育」に参加）

〔姫路地区・第２回＝11月11日、姫路市役所〕

- 実践発表「新たな防災教育の充実」
- 講義「新たな防災教育の充実に向けて」

（姫路市の防災教育研修会に参加）

4．防災教育推進指導員養成講座

専門的知識を持つ防災教育推進指導員を計画的、継続的に養成する講座。2002年度は５期目。上級編修了者は「震災・学校支援チーム」（EARTH）の主要メンバーとなる。全校種から講座に参加。

初級編は６月17、18日、県立教育研修所で、中級編は10月３日、神戸市民防災総合センター、同４日、教育事務所（４ブロック）で、上級編は11月６、７日、県立教育研修所で開催された。

〈初級編〉

１日目＝講義「新たな防災教育の推進」
　　講演・協議「防災教育の工夫」
２日目＝実践発表「県立舞子高校の実践」
　　講義「PTSDへの取り組み」
　　パネルディスカッション「これからの防災教育」

〈中級編〉

1日目＝実習「けがなどの応急処置法と搬送法」

講義・実習「災害活動における安全管理の基本」

2日目＝講義・実践発表・協議「地域と連携した学校の防災訓練と学校防災体制のあり方」

演習「防災ドリルQ＆A」

実践発表・協議「地域の実情に応じた防災教育－地域素材の活用」

〈上級編〉

1日目＝講義1「災害時の危機管理」

講義2「地域防災と学校」

講義3「災害関係法令要説」

講義4「避難所運営支援と学校」

2日目＝講義5「地震災害の特色」

講義6「児童・生徒の心のケア」

講義7「ボランティアの意義と役割」

5．神戸市教委震災学習交流センターの「語り部」活動

〔小・中・高校生向け激減。人と防災未来センター開設で〕

神戸市教委の「災害学習交流センター」の「語り部」活動が7年目に入った。2002年度は小・中・高校生向けが急に激減した。1998年度から年間2万5000人前後、2001年度は最高を記録していたのに半分以下となった。これは2002年度に「人と防災未来センター」が開館、小・中・高生向プログラムが始まった影響とみられている。

震災学習交流センターの「語り部」は全国から神戸を訪れる修学旅行生らに、元校長らが自らの被災体験を生々しく語りかけ、震災の教訓の風化を防ぎ、警鐘を鳴らし続けている。県下の学校で進められる新たな防災教育などの防災学習とは異なるもう一つの防災教育といえる。1996年度に約20人の元校長が語り始め、1997年度に、同センターがスタート、組織が強化された。

他府県から神戸を訪れた修学旅行生や教頭会、校長会、PTA、自治会などの団体に被災体験を伝える。修学旅行生らの宿舎や神戸・三宮のフェニックスプラザ（阪神・淡路大震災復興支援館）のほか、県下各地へ招かれ、演壇に立ってきた。講師（語り部）派遣ばかりでなく、県外と神戸の学校同士の交流の窓口も引き受けてきた。

2002年度は講師派遣が小学校9校1,279人、中学校39校7,783人、高校8校1,709人、養護学校、各種学校各0校、校長など17団体4,485人。前年に比べ小学校は1,832減、中学校は5,751人減、高校は6,791人減、計1万4,374人と大幅に減った。

「人と防災未来センター」は大震災の教訓をあらゆる角度から伝える最大のメモリアル施設として建設され、「フェニックスプラザ」は2001年度で閉鎖、人と防災未来センター

（表12） 震災学習実施数

	1999年度			2000年度			2001年度			2002年度		
	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計	交流	講師派遣	合計
小学校	0 (0)	3,566 (42)	3,566 (42)	0 (0)	3,190 (48)	3,190 (48)	0 (0)	3,111 (36)	3,111 (36)	0 (0)	1,279 (9)	1,279 (9)
中学校	249 (4)	13,805 (96)	14,054 (100)	200 (1)	13,158 (103)	13,358 (104)	96 (1)	13,534 (103)	13,630 (104)	285 (2)	7,783 (39)	8,068 (41)
高校	0 (0)	6,831 (28)	6,831 (28)	0 (0)	5,380 (26)	5,380 (26)	0 (0)	8,500 (49)	8,500 (49)	0 (0)	1,709 (8)	1,709 (8)
養護	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	68 (3)	68 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
各種学校	0 (0)	247 (6)	247 (6)	0 (0)	378 (5)	378 (5)	0 (0)	740 (8)	740 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
校長会等	0 (0)	2,046 (63)	2,046 (63)	0 (0)	3,660 (52)	3,660 (52)	0 (0)	1,874 (39)	1,874 (39)	0 (0)	4,485 (17)	4,485 (17)
合計	249 (4)	26,495 (235)	26,744 (239)	200 (1)	25,566 (235)	25,766 (236)	96 (1)	27,827 (238)	27,923 (239)	285 (2)	15,256 (73)	15,541 (75)

（注） 1．1996年度は交流５件（317人）、講師派遣45件（5,296人）、合計50件（5,613人）。
2．1997年度は交流12件（1,354人）、講師派遣231件（21,848人）、合計243件（23,202人）。
3．1998年度は交流２件（300人）、講師派遣231件（24,010人）、合計233件（24,310人）。
4．数字は交流の受講人数、（ ）内は学校数または団体数。
5．校長会等の中には教頭会、教育委員会、教師、一般（PTA、自治会等）を含む。

（神戸市教委震災学習交流センター）

に吸収された。同センターは映像、ジオラマ模型、実物資料などで大震災の全容を伝えるが、活動の大きな糧として体験学習プログラムを組み、修学旅行や学校の防災学習向けに講習、研修を行っている。同センターの施設、展示の見学と合わせて体験学習が受けられるようになっている。

震災学習交流センターは、講師派遣が主な活動で、自前の教室設備を持たず、前年まではフェニックスプラザを神戸市内の最大の受入れ会場として、修学旅行生らに体験談を伝えていた。2002年度は同プラザがなくなり、講師の派遣依頼を受けても会場がなく、断念という事態が起きるようになった。人と防災未来センターは講師派遣をせず、30分間程度の座学。引き受け人数最大120人という体験学習で、両センターが共に県内外学校からの要望を満たせない状態が続いている。

震災学習交流センターの受け入れ実績は、1996年度50件5,613人、1997年度243件２万3,202人、1998年度233件２万4,310人、1999年度239件２万6,744人、2000年度236件２万5,766人、2001年度239件２万7,923人。

6．「人と防災未来センター」が新しい体験学習の場に

〔団体観覧者の人数で４割、団体数の２割が小・中・高校生〕

阪神・淡路大震災の教訓を伝承し、全国に発信する場として、兵庫県が神戸市中央区の

神戸東部副都心に建設した「人と防災未来センター」の第１期施設「防災未来館」が2002年４月27日に開館した（第２期施設「ひと未来館」は2003年４月26日に開館）。博物館的機能、防災に関する研究、人材の育成と幅広い役割を持つ総合的な施設で、震災記念事業の中核となるものだが、小・中・高校生の防災学習の新たな一大拠点として登場した。

４月27日のオープンから2002年度末まで約11か月間の初年度の観覧者総数は25万6,789人。１日平均870人、最高観覧者数は11月19日の2,498人（無料開放した2003年１月17日の3,648人を除く）。曜日別では、日曜日998人。10月、11月は１日平均それぞれ1,393人、1,394人と突出している。

10、11月が突出した数字は、修学旅行シーズンを示すもので、事前予約の年間観覧団体は2,587団体11万4,672人。そのうち小・中・高校は525校と団体数では約２割を占めたが人数は４万6,650人と約４割を占めた。同センターの当初からの集客戦略に児童・生徒への勧誘をあげていたが、成功したといえそう。

地域別では近畿62％、東海・北陸15％、関東８％、中国５％、四国４％、九州４％、北海道・東北２％。都道府県別では兵庫が４割弱。次いで大阪、愛知、京都、滋賀、和歌山の順となっている。

兵庫県の小・中・高校は、約200校（13％）約１万4,000人だった。

〔迫力ある震災再現の展示、映像。児童・生徒に人気〕

１期施設「防災未来館」は７階建て、延べ床面積8,200㎡（２期施設「ひと未来館」も７階建て、延べ床面積は１万200㎡）。１、２期合わせて121億円（両施設とも各関係機関事務室等整備費を含む）の整備費が投じられた。

１期施設「防災未来館」には、大震災を映像で伝える「１.17シアター」（地震で倒壊する住宅、ビルや高速道路の姿を特殊撮影やCG映像で再現。マグニチュード7.3の地震動で破壊され、炎上する街の様子を不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムで、臨場感あふれる、迫力のある画面をつくり出している）。収容人員150人、上映時間約７分。

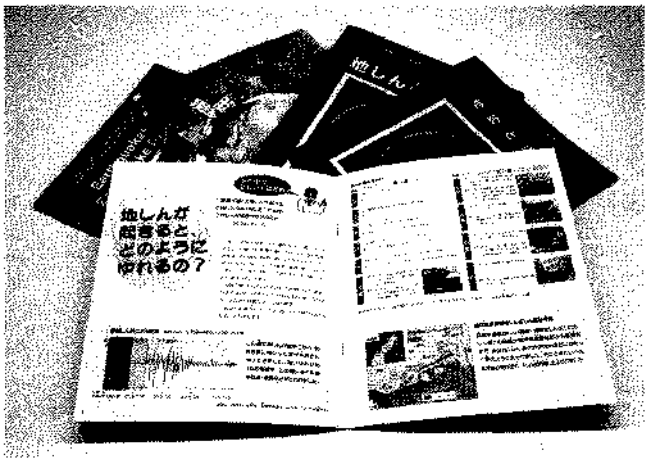
無残に破壊された街並みを実物大のジオラマ模型で再現した「震災直後のまち」（破壊された極限状態の街を展示、ショックに打ちのめされた被災者と同じ状態を体感する）。

「大震災ホール」（地震発生から現在にいたる、復旧・復興過程のドキュメント映像）。収容人員150人、上映時間約13分。

３階は実物資料、造型資料により大震災の教訓を詳しく伝えるため、「震災からの復興をたどる」「震災の記憶をのこす」「震災から学ぶ」「震災を語り継ぐ」の４コーナーで構成。また、展示物の解説やそれにまつわる体験談等を携帯端末に表示する「バーコードナビゲーションシステム」を備えている。

２階は、防災最先端拠点として専門的情報を発信する場。「防災情報コンテナ」「防災ワークショップ」「防災情報サイト」「大型映像コーナー」などを設けている。

いずれも小学生でも理解できる、分かりやすい展示がほとんどで、人と防災未来センター



震災学習テキスト（人と防災未来センター提供）

が小・中・高校生の防災学習の人気スポットとなった。

〔防災セミナーも実施。小・中学生用に学習テキスト〕

展示見学から、さらに災害への学習を深めたいという要望が寄せられ、団体向けに同センター研究員らによる「防災セミナー」が実施された。2002年度は63回（約3,500人）実施したが、うち41回が小・中・高校。

受講者の階層に応じた解説、講義が行えるように配慮し、小・中学生には同センター独自編集の「震災学習テキスト」を提供している。小学校低学年用には、イラスト中心の「じしんがおきると」、小学校高学年用には平易な表記による「地しんとしん災」、中学校用の「地震と震災」の３種類を製作、活用している。

また、これまでの水害の態様とは異った都市水害に焦点をあて、水害発生の要因、水害の種類、防災について解説した学習テキスト「都市と水害」を2002年度に開発、2003年度から活用する。

〔センター運営にボランティアが活躍〕

同センターを訪れる小・中・高校生にとってもっとも身近な存在が「運営ボランティア」だ。2002年度は143人（男65人、女78人）が登録され、「展示解説員」（83人）、「語り部」（21人）、「語学」（39人）の３つの場で活躍した。

「展示解説員」は、２階のワークショップコーナーで、修学旅行生らを相手に、熱心に分かり易く建て物の耐震構造、免震装置、液状化現象などの実験を行った。３階の展示コーナーでは、バーコードナビゲーターの貸し出し、返却に対応し、機器の故障や急患など非常時にも機敏に活動した。

「語り部」は予約団体に対する１階ガイダンスルームでの「被災体験談」の語りと一般観覧者に対し３階の「震災を語り継ぐ」コーナーでの体験談や解説に当たる。

「語り部」による講話は2002年５月から2003年３月までに958回、聴講者は４万5,479人にのぼった。

「語学」は外国人に対する英語、中国語、韓国語などによる施設案内と展示解説に当たっている。

7．県災害対策センター見学者が1万人超える

〔1万人目に小学4年生。記念品を贈る〕

全国の自治体で初めての災害対策専門庁舎として、2000年8月にオープンした兵庫県災害対策センター（神戸市中央区中山手通）の見学者が2002年10月21日に1万人を超えた。

この日訪れた三田市立つつじが丘小学校4年生156人で1万人を突破したもので、青戸謙一兵庫県防災監が児童全員に、記念品の非常食のアルファ化米、緊急時に助けを呼ぶホイッスルを贈った。

災害対策センターは地上6階、地下1階。阪神大震災規模の地震にも耐えられる構造で、非常用電源装置などライフラインが途絶した場合の備えも充実している。見学者が1万人を超えるまでに、海外からは国連関係者やトルコ、インドなど64団体が訪れた。また、国内では国や県外自治体165団体をはじめ、県内の252団体が来館し合計481団体にのぼった。2001年度からは県庁の見学コースにも組み入れられている。

8．修学旅行で震災学習、体験交流。出前語り部も

〔「復興・長田」への修学旅行受け入れ体制拡充へ協議会〕

神戸市内に宿泊した修学旅行の小・中・高校生は2001年に延べ6万5,000人を超え、前年の1.6倍に急増、1989年の集計開始以来最高となった。震災の体験学習に関心が集まっているもので、2002年も6万人を超え、衰えを見せなかった。4月にオープンした「人と防災未来センター」が新たな目的地に加わり、異人館街や南京町など人気スポットと合わせ、震災学習と観光地巡りの両方が満足できる点が好評のようだ。

神戸市長田区は大震災の最大の被災地の1つで震災後、修学旅行生の訪問が絶えないが、復興まちづくりや商店街の取り組みを見学する児童・生徒の受け入れ体制を拡充しようと、窓口を一本化し「神戸長田コンベンション協議会」を2003年4月1日に設立した。

長田地区ではこれまで、東北から九州まで延べ100校の修学旅行生を受け入れてきた。最近は東海地震への関心が高まり、静岡や岐阜などからの問い合わせが増えており、「野田北ふるさとネット」「御蔵5・6・7まちづくり協議会」「神戸ながたTMO」「くつのまちながた神戸」の4団体が協議会設立へ動いた。

個々で受け入れ交渉を進めると希望校とスケジュールがうまく組めなかったりするため、窓口を一本化、各組織へ希望にそって振り分け、周遊性を持たせる効果も期待している。体験学習は震災の語り部や商店主に復興の歩みを聞くインタビュー、炊き出しなど。震災当時、実施に使ったトレーラーハウスを使っての宿泊コースもある。

修学旅行生は人と防災未来センターや淡路の震災記念公園を訪れた際、長田区内に足を

延ばすコースが目立つという。会長に就任した近畿タクシーの森崎清登社長は「他の震災関連施設とも連携し、被災地の現在を発信する活動を強めたい」と抱負を語っている。

〔神戸市中央区の商店街へ岐阜の中学生〕

神戸市中央区の大日六商店街（28店）を2002年５月30日、岐阜県御嵩町立向陽中学校３年生180人が訪れた。生徒たちは復興に励む人々にふれ、たくましい生き方を学ぼうと同商店街を訪問先に選んだ。グループ単位で各店を回り、商店主から店舗再開の足取りなどを聞き、被災地の現在の姿を学んだ。

同商店街は交流事業を展開。高齢者施設へ「出張市場」に出かけるなど地域とのふれあい事業を続けている。店主たちは「つらい、つらいでは何も始まらない。失ったものは大きいが、得たものも大きい。今後もイベントで盛り上げたい」と語り、生徒たちは「街も人も生き生きしている」と感心していた。

〔名古屋の中学生が神戸の中学生の案内で被災体験聞く〕

修学旅行で神戸にやってきた名古屋市立上社中学校の３年生70人が2002年６月13日、神戸市北区の市立鵯台中学校の生徒の案内で、震災学習を行った。

両校の生徒は人と防災未来センターを見学したあと、約10人のグループに分かれ、14カ所の被災者支援のNGO（非政府組織）やまちづくり協議会を訪ね、被災体験を聞いた。上社中の生徒は「震災の迫力ある映像を未来センターで見た直後に、被災の話を聞いたので生々しく感じた。東海地震が恐くなった」と話した。

案内した鵯台中の生徒も小学１年生の時の体験とあって記憶は薄れている。「すごかったんだなあと改めて思った」と語り、ともに学んだことで防災への関心を深めた。

この交流は上社中の教諭がかつて仮設住宅に泊り込んで被災者の声を聞いたことがあり、旧知を通じて鵯台中との交流が実現した。

〔名古屋の高校生グループが復興住宅へ〕

名古屋の高校生グループが2002年６月15日、神戸の復興住宅などを訪ねて被災者と交流した。

グループは震災直後の1995年２月、名古屋市内などの公立、私立高校約40校の生徒会で結成した。毎月17日に現在も街頭募金を行い、これまでに約2,400万円を被災遺児らの支援にあててきた。「被災地から離れていてもできる範囲で震災を伝えたい」と、毎年２、３回のペースで神戸を訪ね、今回は23人が参加した。

須磨区の北須磨文化センターでは、近くの復興住宅で暮らす高齢者３人が震災当時や避難所の様子を説明し、「大地震に備える心がけを持って」と呼びかけた。生徒たちは「思い出したくないという被災者も多いが、足を運ぶことで少しでも元気になってもらえたら」と話していた。

〔芦屋の小学校が修学旅行の中学生を受け入れ〕

児童８人を震災で失った芦屋市立精道小学校は2002年11月、修学旅行の福岡県柳川市立

蒲池中学校の２年生83人を受け入れ、防災学習を行った。

同小学校６年生は震災当時まだ幼児。児童が当時の記憶を伝えるのは難しく、教員が「語り部」を務めた。「震災から８年。学校の周囲はきれいになったが、心の傷はまだ癒えていない。８年間の苦しみ、悲しみ、喜びをくみ取ってほしい」と中学生を迎え入れた。

中学生は３つのグループに分かれて学習。震災のドキュメンタリービデオを視聴した。見終わると女性教諭は黒板に「トイレ」の文字を書いた。「避難所に食糧は山のように届いた。本当に困ったのはトイレだった。排せつ物が山となり、本当にひどかった。どんなにお金がかかっても、きれいなトイレが必要」と説いた。

防災資料室には、児童が復興の様子などを記録した壁新聞などが張られている。当時１年生の男児が「明日はカレーが食べたい」と日記に書いたのに、次の朝には亡くなっていた悲しい事実を知った。震災後に再建された新しい街並みも歩いて回った。

中学生は防災学習後に「災害で命を失う無念さに悲しい気持ちになった。しかし、助け合いの大切さなど、勉強できたこともいっぱいあった」と話し、小学校の教員は「被災者の心の動きを中学生に伝えたかった。中学生が地元へ帰り、震災の教訓を一人でも多くの人に伝えてくれれば」と希望を述べていた。

〔ボランティア団体「117」が県外へ「出前語り部」〕

大震災の体験を語り継ぐ神戸市のボランティア団体「グループ117」が県外へ、語り部の「出前」を始めている。2002年９月に群馬県藤岡市、11月に名古屋市、2003年１月に京都市へ。

「117」は1999年９月に結成、月１回の勉強会を重ね、2000年４月から活動を始めた。40歳代から70歳代までの男女10人。「神戸港震災メモリアルパーク」などで修学旅行生に体験を語ってきた。初めて県外に出たのは2001年12月に奈良県大和郡山市。その後、大阪府高槻市、愛媛県東予市、仙台市を回った。

2002年11月12日はメンバー３人が名古屋市天白区の市立久方中学校を訪れ、大震災当日の恐怖や惨状を１年生140人に語りかけた。名古屋市が東海地震の対策強化地域に指定され、「総合学習」の一環として同校が「阪神大震災・語り部との交流」を企画、「117」の訪問となった。

倒壊した自宅から自力ではい出した経験を「ゴーという音とともに体が上に持ち上がり、下に落とされた。倒れかけた家のドアに体当たりして外に出た。夜が明けて目の当たりにした街の惨状に目を覆うばかりだった」と語り、高校１年の長女を亡くしたメンバーは「娘の名前を呼んでも返事がなかった。近所の人に掘り出してもらったらまだ布団をかぶって眠っているようだった」と淡々と話した。

１年生のほか保護者や地元消防署員ら約150人も参加し、メンバーは「大震災は二度と思い出したくない。しかし、6,400人が悔しい思いで亡くなった。助かった者が、犠牲者の代弁者にならねばならない。命を大切にしてほしい」と訴えた。

〔観光ガイドボランティアが震災体験を加えて案内〕

JR 三ノ宮駅前や北野異人館街を中心に神戸市の各所を観光客に無料ガイドしているNPO「KOBE 観光ガイドボランティア」（53人）が、大震災の傷跡が残る現場を自らの震災体験を交えて案内する活動を2002年10月から始めた。被害の実態と教訓を次の世代に伝えようという試みで、全国の中学校など若者に利用を呼びかけている。

KOBE 観光ガイドボランティアは2001年10月に結成された。神戸市などが行った復興記念事業に協力して観光ガイドを務めた市民たちが中心となった。2002年 5 月に「震災の跡地を案内してほしい」という依頼が岐阜県御嵩町立向陽中学校から届き、メンバーがコースを考えた。

そして地盤の液状化で波打った道路や、地震で倒れた時刻を示したまま止まった時計のモニュメント、太い鉄骨がぐにゃりと曲がった阪神高速道路の橋脚跡、崩れ落ちた神戸港の岸壁などを約 1 時間かけて案内した。後日、向陽中の生徒から「自然の力に驚いた」「震災で芽生えた助け合いの心を知った」という手紙をもらい、「次代を担う若者たちに震災の実態を伝えることの大切さを感じた」ことがきっかけとなり、「震災学習」と名づけた無料の被災地ガイドを活動に加えた。公益活動として市の助成も受けている。

コースは向陽中の生徒を案内したのと同じ 1 時間コースと、市役所展望ロビーからの市街地一望を加えた 2 時間コースの 2 種類。被災体験などから選んだメンバー約20人がガイドする。約2,000部のパンフレットを旅行社や問い合わせのあった学校に配った。

9．防災学習にさまざまな工夫

〔津名・一宮町で CD-ROM に震災資料を収録〕

大震災の被災地・津名郡一宮町で、小・中学校の防災教育担当者や小学生らが、町の被災状況などを文書や写真を記録した CD-ROM を作製し、授業で活用している。震災資料の散逸を防ぐとともに、震災を知らない世代の子どもたちに町の復興の歴史や教訓を受け継いでもらおうという試みだ。

CD-ROM は「一宮町震災関連資料」。町内 7 つの小・中学校の防災教育担当教員らでつくる町防災教育担当者会が2001年 7 月から、各学校や町役場などに保管された資料を半年がかりで収集し、2002年 1 月に完成させて、町内各校に配布した。

CD-ROM には、木造家屋が倒壊した住宅地やがれきの中で復興に励む町民らの姿を収めた写真、上空のヘリから町の復興を継続して追った空撮写真、全国から寄せられた励ましの手紙など数百点が収録されている。最も被害が大きかった同町郡家地区の郡家小学校の児童が、地元商店街の店主らに復興状況をインタビューした時の記録も収められている。

同町の多賀小学校では2002年度に、地域の歴史を調べる 3 年生の授業で CD-ROM を活用した。児童は幼いときの震災の記憶があまりない場合があり、自分の育った地域で起きた大震災やその後の復興を再認識しているという。

〔小学生が「防災マップ」づくりで地域交流〕

西宮市立北夙小学校の3年生は2003年1月、校区内を歩いて、地域の人から震災当時を取材しながら「防災マップ」を作った。

模造紙に描いた地図に危険個所や安全な避難場所を色分けし、「窓ガラスが割れるから大きな建て物の近くに行かない」「瓦が落ちてくるかも知れない」「自動販売機が倒れる」などの説明をつけた。3年生の大半は震災を覚えていない。マップ作りで「自分たちの町にこんなに危ない場所があったなんて」とびっくりしていた。

学校側は「地域の人から体験を聞き、親しくなれたことが収穫。震災に限らず、地域で子どもを守る意識につながれば」と話している。

〔総合学習で防災教育。中学生が放水体験〕

篠山市立篠山東中学校は2002年8月3日、地域と連携した「総合学習」の中で、全校生徒268人が防災教育の一環として地元消防団員らの指導を受け消火訓練を学んだ。

同中学校区内の5地区に分かれ、各地区消防団からポンプ操作やホースの締結、放水、片付けなど一連の消火手順について教わった。訓練の前には自宅近くの消火栓の位置を確認する学習などに取り組んだ。

10. 中学・高校生の防災学習交流

〔防災ワークショップに中学・高校生が参加〕

阪神大震災を教訓に、全国の自治体や市民団体が防災対策を話し合う「安全・安心まちづくりワークショップ」（同実行委員会主催）が2002年11月16、17の両日、東京・板橋区の区立志村第三中学校で行われた。神戸の7団体を含む全国の74団体500人が参加、「サバイバルの知恵」「防災コミュニティー」など10分科会で意見を交わした。神戸市からは市危機管理室のほか、被災地NGO協働センター、西区桜が丘防災福祉コミュニティーなどが参加した。

「防災教育」分科会には、県立舞子高校環境防災科1年生の女子3人が「全国唯一の学科として週2時間、防災の授業を受けている」と説明した。

神戸市中央区の東川崎防災ジュニアチームのメンバー2人は「小型動力ポンプ訓練や市民救命士講習会に参加して技能習得に励んでいる」と活動を報告した。参加者の一部は会場の中学校に「避難所体験」を兼ねて宿泊、交流を深めた。

〔「防災のつどい」でパネルディスカッション〕

9月1日の防災の日を前に、神戸市消防局が2002年8月31日、神戸市長田区のピフレホールで「防災のつどい」を開いた。中学・高校で防災活動に取り組んでいる生徒らによるパネルディスカッションがあり、約300人が耳を傾けた。

1997年から開かれ、2002年のテーマは「地域で活躍する若者たち」。兵庫区の市立須佐野中学校の生徒たちが、校区内の復興住宅の災害救助訓練に協力した例を紹介した。

パネルディスカッションには、環境防災科を新設した県立舞子高校などから５人の生徒が参加。授業やクラブ活動を通じた防災への取り組みや、阪神大震災の経験について話し合った。須磨区の市立須磨北中学校ジュニア防災部の３年生は「校区内に１人暮らしの高齢者が多いので、災害のときは中学生も救助を手伝いたい」と語った。

コーディネーターを務めた重川希志依富士常葉大学助教授は「神戸の若者たちが防災を通じて知り合うネットワークを作ってみては」と神戸市消防局に提案した。

〔神戸と静岡の中学生が地震防災でTV会議〕

阪神大震災を経験した神戸市灘区の市立長峰中学校２年生12人と東海地震の危険が指摘されている静岡市立大里中学校の２年生39人が2002年10月５日、インターネットのテレビ会議システムを使って意見交換する「地震防災サミット2002」を行った。

両校とも「総合学習」の時間を利用して準備を進めてきた。長峰中はIT（情報技術）を活用する文部科学省の「学校インターネット」実践校で、70インチの大型テレビなどが置かれている。

長峰中は「学校周辺で民家の倒壊が相次ぎ、多くの人が亡くなった」「ラジオやろうそくが役に立った」「避難所では中学生も物資運搬の手伝いをした」と震災体験を語り、「神戸ではもう二度と大震災はないだろうと気がゆるんでいる人もいる。気をつけたい」と戒めた。

大里中からは「最低３日分の水と非常食を用意する」「地域の防災設備を調べておく」など地震への備えを報告、地震時に中学生ができることとして布による止血、バケツリレーの手伝いなどを挙げた。

長峰中から「家具の固定など安全対策をしているか」と質問したところ、大里中の生徒の約半数が「している」と答え、長峰中の生徒がびっくりする一幕もあった。

11. 神戸市教委が中学生の「市民救命士」講習

〔2002年度は37校に広がる〕

「市民救命士」は神戸市消防局が大震災を教訓に、救命体制を拡充するのが狙い。震災では死者の７割が発生30分以内に死亡したため、身近なところに救命技術を持つ人材を育てることになった。消防庁が1993年に定めた人工呼吸などの「普通救命講習」（３時間）の修了者を独自に市民救命士と名づけた。

2001年６月、市教委に「総合学習」への導入を打診し、市教委も「被災地にふさわしい学習」と応じて１年生を対象に13校で試験実施、2002年度は市立中学82校のうち37校に広がった。

市消防局と連携してインストラクター資格を持つ消防署員や同局が養成した「神戸市民救急ボランティア180人が講習を支えている。人形などを使って心肺蘇生法、けがなどの応急処置法、人工呼吸や心臓マッサージ、１ｍ以上ある三角布を使った傷の手当ての指導

を受けている。

2003年度は50校を予定している。

〈参考文献〉
「新たな防災教育の充実に向けて－８年目の取組」兵庫県教育委員会　2003年３月
「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター　平成14年度年次報告書」人と防災未来センター　2002年３月

第七節　学校防災体制の整備と機能の充実

大きな災害が起きると、学校は真っ先に頼りにされる場所の一つである。住民に安心と安全を与えられる最大の施設だからだ。

一方、平時においては、災害に備える防災教育の実践の場である。

阪神大震災では学校は避難所になったが、事前の訓練も、十分な備えもなく、半ば自然発生的に被災地の最重要拠点になってしまった。

重要な役割を果たし、大きな成果をあげたものの、混乱ぶりも収拾のつかないものとなり、教職員への過度の負担を強いて、精神的・肉体的な疲労は極限に達した。この大震災から得た教訓をもとに生まれた「新たな震災教育」は学校防災体制の整備と機能の充実を強く求めている。

施設の耐震強化はもちろん、学校独自の災害対応マニュアルの策定、避難所運営体制の確立など学校防災体制づくりは5年目となり、地域や市町部局との連携による推進を最大の課題に掲げている。地区単位、市町単位、学校単位の防災教育推進連絡会議をきめ細かく重ねる努力が続けられている。

2002年度も前年までと同様の取り組みが行われたが、学校防災訓練への住民参加、市町主催の防災訓練への学校参加、避難所開設訓練、学校施設の防災対策など多くの課題が残されている。

（防災教育実態調査の結果は本節と第六節「新たな防災教育の実践」とに分けて詳述）

1．2002年度防災教育実態調査から（その2）

調査校数＝小学校836校、中学校363校、高校191校、盲・聾・養護学校40校、合計1,430校

1．防災（避難）訓練の実施状況

校内研修会で最も取り上げられている防災訓練で、その充実ぶりがうかがえる調査結果が出ている。災害時に学校が果たすべき役割を考えたとき、地域と連携した防災訓練の実施が望まれる。消防署など関係機関にとどまらず、保護者や地域住民、自主防災組織などとの連携を視野に入れるとともに、児童・生徒が災害時に果たせる役割を想定するなど、積極的な地域への働きかけが期待されている。

2002年1月19日の養父町立広谷小学校での「避難所開設訓練」は、学校と防災部局とが連携し、地域住民が参加する中で実施された。地震とその後の火災を想定し、児童の避難後、保護者や子どもたちによる消火活動、自主防災組織が参加した通学路の安全点検なども行われた。

(1) 防災訓練の実施回数

実施回数の傾向は例年どおりで、小学校は年３回（学期に１回）が圧倒的に多い。中学校は年２回が半数、高校は年１回と２回がほぼ同数で合計するとほぼ９割。盲・聾・養護学校は年３回が半数近い。

（表13） 防災訓練の実施回数

□2001年度実施回数（年間回数）

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
1回	5校	0.6%	108校	29.8%	84校	44.0%	3校	7.5%
2回	136校	16.3%	178校	49.0%	86校	45.0%	10校	25.0%
3回	571校	68.3%	69校	19.0%	14校	7.3%	19校	47.5%
4回	98校	11.7%	5校	1.4%	1校	0.5%	5校	12.5%
5回以上	42校	5.0%	1校	0.3%	0校	0.0%	3校	7.5%

□2002年度実施回数（年間回数）

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
1回	2校	0.2%	70校	19.3%	76校	39.8%	1校	2.5%
2回	101校	12.1%	184校	50.7%	99校	51.8%	12校	30.0%
3回	98校	11.7%	99校	27.3%	13校	6.8%	19校	47.5%
4回	96校	11.5%	7校	1.9%	2校	1.0%	6校	15.0%
5回以上	25校	3.0%	1校	0.3%	0校	0.0%	2校	5.0%

（兵庫県教育委員会）

(2) 防災訓練の実施内容

訓練の実施内容はどの校種も火災が最も多く、地震は２番目。最近は南海地震への備えが叫ばれ、地震には津波の想定も含む学校が増えている。

３番目に多いのは地震と火災を組み合わせた総合訓練。年２回実施が多い中学・高校で

（表14） 防災訓練の実施内容

□2001年度実施内容

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
地震（津波）	601校	71.9%	151校	41.6%	34校	17.8%	25校	62.5%
火災	749校	89.6%	262校	72.2%	110校	57.6%	37校	92.5%
風水害	100校	12.0%	8校	2.2%	2校	1.0%	2校	5.0%
雪害	6校	0.7%	1校	0.3%	0校	0.0%	0校	0.0%
斜面崩壊	1校	0.1%	0校	0.0%	0校	0.0%	1校	2.5%
危険物災害	0校	0.0%	1校	1.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
総合訓練	405校	48.4%	170校	46.8%	99校	51.8%	10校	25.0%
避難所開設	6校	0.7%	186校	4.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
不審者の侵入	41校	4.9%	6校	6.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
その他	25校	3.0%	13校	13.0%	9校	4.7%	4校	10.0%

□2002年度実施内容

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
地震（津波）	595校	71.2%	167校	46.0%	36校	18.8%	23校	57.5%
火災	757校	90.6%	271校	74.7%	119校	62.3%	37校	92.5%
風水害	114校	13.6%	16校	4.4%	0校	0.0%	1校	2.5%
雪害	6校	0.7%	1校	0.3%	0校	0.0%	0校	0.0%
斜面崩壊	4校	0.5%	0校	0.0%	0校	0.0%	0校	0.0%
危険物災害	2校	0.2%	2校	0.6%	1校	0.5%	0校	0.0%
総合訓練	427校	51.1%	186校	51.2%	107校	56.0%	14校	35.0%
避難所開設	8校	1.0%	5校	1.4%	0校	0.0%	0校	0.0%
不審者の侵入	61校	7.3%	10校	2.8%	2校	1.0%	6校	15.0%
その他	24校	2.9%	10校	2.8%	10校	5.2%	5校	12.5%

（兵庫県教育委員会）

は総合訓練の比率が高いが、小学校でも総合訓練が重視されている。

地域の災害に学ぶ点から風水害、地すべり、雪害などを取り上げる学校が増えたり、避難所開設訓練を行うところも目立つようになった。

(3) 防災訓練の参加者

小・中学校では、児童・生徒だけの参加は減る傾向が続いているが、比率は高い。一方、

（表15） 防災訓練の参加者

□2001年度参加者

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
児童・生徒のみ	754校	90.2%	276校	76.0%	99校	51.8%	25校	62.5%
保護者と	317校	37.9%	12校	3.3%	3校	1.6%	5校	12.5%
関係機関と	372校	44.5%	172校	47.4%	122校	63.9%	25校	62.5%
地域住民と	12校	1.4%	2校	0.6%	2校	1.0%	0校	0.0%
保護者・関係機関と	66校	7.9%	12校	3.3%	5校	2.6%	4校	10.0%
保護者・地域住民と	28校	3.3%	4校	1.1%	0校	0.0%	0校	0.0%
関係機関・地域住民と	24校	2.9%	5校	1.4%	2校	1.0%	2校	5.0%
その他	67校	8.0%	10校	2.8%	4校	2.1%	6校	15.0%

□2002年度参加者

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
児童・生徒のみ	747校	89.4%	262校	72.2%	96校	50.3%	27校	67.5%
保護者と	374校	44.7%	18校	5.0%	4校	2.1%	4校	10.0%
関係機関と	461校	55.1%	224校	61.7%	131校	68.6%	26校	65.0%
地域住民と	10校	1.2%	5校	1.4%	1校	0.5%	0校	00%
保護者・関係機関と	85校	10.2%	20校	5.5%	6校	3.1%	校	1.0%
保護者・地域住民と	34校	4.1%	4校	1.1%	0校	0.0%	0校	0.0%
関係機関・地域住民と	23校	2.8%	6校	1.7%	2校	1.0%	1校	2.5%
その他	61校	7.3%	7校	1.9%	5校	2.6%	6校	15.0%

（兵庫県教育委員会）

関係機関や保護者と連携しながらの訓練は増えている。

高校はずっと生徒だけの訓練より、関係機関との連携訓練が多く、中学校も小学校に比べると多い。校区の広いことが、参加者を集めるのに影響しているようだ。

⑷防災訓練の想定場面

想定場面は「授業中」がどの校種でも圧倒的だ。小学校では「休憩時間」の想定も70％を超える。「登下校中」など工夫をこらす場合もある。

この傾向はこの５年間全く同じだが、年３回の多い小学校の方が想定場面を増やしているようだ。

（表16） 防災訓練の想定場面

□2001年度想定場面

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
授業中	821校	98.2%	348校	95.9%	177校	92.7%	39校	97.5%
休憩時間	509校	60.9%	67校	18.5%	17校	8.9%	7校	17.5%
登下校中	49校	5.9%	5校	1.4%	1校	0.5%	4校	10.0%
その他	58校	6.9%	19校	5.2%	11校	5.8%	3校	7.5%

□2002年度想定場面

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
授業中	824校	98.6%	353校	97.2%	180校	94.2%	39校	97.5%
休憩時間	620校	74.2%	101校	27.8%	19校	9.9%	6校	15.0%
登下校中	56校	6.7%	6校	1.7%	0校	0.0%	5校	12.5%
その他	59校	7.1%	18校	5.0%	11校	5.8%	2校	5.0%

（兵庫県教育委員会）

⑸ 保護者への引き渡し訓練

2002年度は小学校59.4％、中学校6.1％、高校０％、盲・聾・養護学校5.0％。

小学校は年々増加し、前年まで増えた中学校は2002年度に減少し、高校はゼロになってしまった。

校区の広さの問題もあるが、大人並みの体力、行動力のある高校生と、幼い小学生とでは取り組みに大きな差が出るのは当然といえそうだ。

⑹ 防災訓練の事前・事後指導

全校種とも「事前」の指導の方が盛んなようだ。実施要項を作成し、共通理解を図り、次に訓練の意義や行動面の指導を行っている。特に指導を行わない学校もある。

事後は教職員で反省会を開き、課題を整理することと、目標どおり行動できたか点検するのが一般的だ。特に指導を行わないのは事後の方が多い。

（表17） 防災訓練の事前・事後指導

□2001年度事前事後指導

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
実施要項作	811校	97.0%	341校	93.9%	171校	89.5%	37校	92.5%
訓練の意義	614校	73.4%	195校	53.7%	87校	45.5%	15校	37.5%
特に指導なし	97校	11.6%	21校	5.8%	6校	3.1%	2校	5.0%
教職員で反省	551校	65.9%	149校	41.0%	49校	25.7%	22校	55.0%
めあて通りか	633校	75.7%	212校	58.4%	90校	47.1%	19校	47.5%
特に指導なし	99校	11.8%	74校	20.4%	59校	30.9%	7校	17.5%

□2002年度事前事後指導

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
実施要項作	814校	97.4%	344校	94.8%	176校	92.1%	37校	92.5%
訓練の意義	635校	76.0%	219校	60.3%	89校	46.6%	15校	37.5%
特に指導なし	98校	11.7%	26校	7.2%	9校	4.7%	3校	7.5%
教職員で反省	610校	73.0%	168校	46.3%	53校	27.7%	25校	62.5%
めあて通りか	655校	78.3%	229校	63.1%	104校	54.5%	18校	45.0%
特に指導なし	85校	10.2%	63校	17.4%	51校	26.7%	7校	17.5%

（兵庫県教育委員会）

(7) 前年度の防災訓練と比べ見直した点

小学校は「時間帯や場面想定」「保護者・地域との連携」「事前・事後指導の充実」の順。中学・高校は「事前・事後の指導」「時間帯や場面想定」と逆転し、盲・聾・養護学校は「障害児童・生徒への対応」が当然ながら最上位。

「避難経路」「消火の実体験」「保護者・地域との連携」などは小・中・高校ごとに、校

（表18） 2001年度の防災訓練と比べて見直した点

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
想定災害の種別	125校	15.0%	71校	19.6%	27校	14.1%	8校	20.0%
時間帯や場面設定	380校	45.5%	128校	35.3%	70校	36.6%	15校	37.5%
避難経路	245校	29.3%	99校	27.3%	54校	28.3%	12校	30.0%
消火訓練など実体験の導入	229校	27.4%	101校	27.8%	53校	27.7%	11校	27.5%
障害のある児童・生徒への対応	190校	22.7%	88校	24.2%	25校	13.1%	12校	30.0%
保護者や地域住民との連携	258校	30.9%	33校	9.1%	7校	3.7%	4校	10.0%
事前・事後指導の充実	289校	34.6%	133校	36.6%	65校	34.0%	9校	22.5%
予告なし	214校	25.6%	70校	19.3%	12校	6.3%	10校	25.0%
その他	41校	4.9%	19校	5.2%	12校	6.3%	5校	12.5%

（兵庫県教育委員会）

区の広さ、児童・生徒の体力、体格、行動力など成長の度合いなどからさまざまに力点が変わっている。

「予告なしの実施」は前年に比べ小学校と高校が減り、中学校と盲・聾・養護学校は増えた。

2．学校防災体制の整備状況

学校防災体制は、大震災当時は避難所となった学校の状況や学校再開までの苦労などから、災害時への対応として整備が進められている。

学校独自の「災害対応マニュアル」の整備が進み、防災教育研修会の効果も現れている。現在、さらに求められているのは、災害時に避難所運営などを担当する市町部局との連携を進めることである。学校の災害対応マニュアルと市町の地域防災計画などと整合性を図るなど緊密な連携が望まれている。そのためには学校と市町防災担当者との連絡会議の開催率の向上が急務とされる。

「児童・生徒の安全確保」は学校に課せられた大きな役割で、学校施設の防災対策はまだ十分とはいえない状況にあり、日々の安全点検とともに、急速に措置をする必要がある。

⑴ 学校独自の「災害対応マニュアル」を作成しているか

小学校81.5%、中学校78.8%、高校66.0%、盲・聾・養護学校67.5%。全校種とも作成率が前年より向上した。作成率が高かった小、中学校は微増だが、高校と盲・聾・養護学校はかなり増加した。

今後の課題は地区別の防災教育推進連絡会議での協議結果の反映、市町の防災計画、避難所運営マニュアルとの整合性を図ることで、実効性をいかに高めるか、市町、地域との連携の重要性をどう盛り込み、常に学校のマニュアルの見直しを進めることが重要とされている。

⑵ 学校は災害時の避難所に指定されているか

小学校99.0%、中学校96.1%、高校65.4%、盲・聾・養護学校20.0%。

前年より小学校は１校減、中学校は９校減、高校は７校増、盲・聾・養護学校は１校減。

⑶ 市町防災部局の担当者を知っているか

避難所指定校を分母として、小学校72.0%、中学校66.8%、高校70.4%、盲・聾・養護学校62.5%。

前年より、小学校と高校は知っている学校が増えたが、中学校と盲・聾・養護学校は減った。

⑷ 学校ごとの市町部局連絡会議は開催されたか

避難所指定校を分母として、小学校32.7％、中学校26.6％、高校18.4％、盲・聾・養護学校12.5％。

前年に比べ、小学校を除いて、他校種は増えた。1999年度から始まった市町防災部局、教育委員会、学校の三者連絡会議が強化された成果といえる。

⑸ 避難所の学校の鍵を開ける人は決まっているか

小学校86.5％、中学校76.0％、高校61.3％、盲・聾・養護学校67.5％。

小学校を除いて他校種は前年より減った。

（表19） 学校施設を開放する時、鍵を開ける人

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
校長・教頭等管理職	523校	72.3%	223校	80.8%	76校	65.0%	25校	92.6%
管理職以外の教職員	109校	15.1%	57校	20.7%	34校	29.1%	4校	14.8%
学校近くの市町職員	203校	28.1%	192校	69.6%	5校	4.3%	1校	3.7%
財産管理補助者・警備員	13校	1.8%	5校	1.8%	28校	23.9%	0校	0.0%
学校近くの地域住民	193校	26.7%	19校	6.9%	0校	0.0%	0校	0.0%

（兵庫県教育委員会）

⑹ 避難所として開放する学校施設を明確にしているか

小学校88.9％、中学校81.5％、高校60.7％、盲・聾・養護学校35.0％。

授業再開に備えて、校長室、職員室などは絶対に確保しておかねばならない。開放できない場所を明確にし、平時から市町防災部局、自主防災組織や地域住民に周知徹底しておかねばならない。

⑺ 開放する施設の順位を決めているか

開放場所を明確にしている学校を分母にして、小学校89.6％、中学校84.8％、高校89.7％、盲・聾・養護学校85.7％。

全校種とも決定率はかなり向上している。

⑻ 教職員の避難所支援班は組織されているか

小学校64.6％、中学校40.3％、高校60.7％、盲・聾・養護学校15.0％。

全校種とも前年を下回っている。災害発生時に児童・生徒の安全確保と授業再開の準備で多忙を極める中で、避難所対策はあらかじめ強化しておく必要がある。

⑼ 学校に防災倉庫または備蓄倉庫が設置されているか

小学校41.4％、中学校20.9％、高校7.9％、盲・聾・養護学校2.5％。

市町の地域防災計画によって設けられる場合が多いが、前年に比べ、小学校以外は減少した。

2．学校防災機能の充実

〔2002年度の市町立学校の耐震補強は36校〕

2002年度の市町立学校の「耐震補強」は８市15町で36校（小学校23校、中学校13校）。「太陽光発電」は２市２町で５校（小学校３校、中学校２校）となっている。

1996年度から「国庫補助等該当事業」として耐震補強、備蓄倉庫、シャワー室整備、プール整備、防災広場、太陽光発電など６つの整備が続けられている。

一方、市町単独で学校施設の防災対策も進められている。

実施率は、小、中学校で「テレビの転倒防止ベルト」「棚やロッカーの固定」の順。高校は「棚やロッカーの固定」70％を超え、「テレビの転倒防止ベルト」をはるかに上回る。「ガラス飛散防止措置」は小、中、高校とも低率なのに対し、盲・聾・養護学校が半数を超え、学校の性格を反映している。

（表20） 学校施設の防災対策（2002年５月現在）

	小学校		中学校		高等学校		盲・聾・養護学校	
テレビの転倒防止ベルト	397校	47.5%	141校	38.8%	95校	49.7%	18校	45.0%
棚やロッカーの固定	329校	39.4%	125校	34.4%	135校	70.7%	21校	52.5%
ガラスの飛散防止措置	33校	3.9%	10校	2.8%	46校	24.1%	22校	55.0%
防災対策の予算要求	111校	13.3%	65校	17.9%	15校	7.9%	5校	12.5%

（兵庫県教育委員会）

3．学校の耐震化

〔兵庫県内公立小、中学校の耐震化は43％、診断実施は29％〕

兵庫県教委は学校の安全確保のため「地震防災緊急五ヵ年計画」を策定し、2001－2005年度に、小、中学校264校の耐震補強や改築を市町教委に求めている。国庫補助は校舎で２分の１、体育館で３分の１。

2002年４月現在の「耐震化率」は43.1％。小学校が3,781棟のうち1,641棟（43.4％）、中学校が2,044棟のうち828棟（40.5％）となっている。

地区別では淡路が53.8％、中播磨が57.1％、阪神南25.0％、西播磨48.5％など地域差がある。

補強工事の前に必要な「耐震診断率」は29.4％。小学校778棟（30.3％）、中学校390棟（27.7％）。

これも地域差が大きく、中播磨64.5％、東播磨32.5％に対し、神戸5.9％、阪神北15.9％と実施ずみと未実施の差が目立っている。県教委は「被災地は校舎の再建や修繕に追われ、

（表21） 市町立学校の防災機能整備状況（国庫補助等該当事業）

整備内容	1999 年度	2000 年度
1 地震補強 （耐震補強） 柱、壁等の補強や増設など耐震性能の向上を図る工事 補助率 小中学校校舎 1/2 大規模改造での耐震補強 1/3	幼 2園、小 22校、中 12校 計36校 神戸市 1校 鈴蘭台中 姫路市 15校 太市小外 洲本市 2校 洲本第一小外 加古川市 3校 平岡小外 高砂市 1校 高砂小 社 町 2校 福田小外 滝野町 1校 滝野中 東条町 2校 東条中外 稲美町 2校 天満小外 三日月町 1校 三日月小 村岡町 1校 兎塚小 三原町 1校 榎列小 伊丹市 1校 荻野小 三木市 1校 緑が丘中 青垣町 1校 佐治小 春日町 1校 春日中	幼 2園、小 14校、中 11校 計27校 神戸市 1校 塩屋小 姫路市 12校 野里小外 明石市 1校 朝霧中 洲本市 1校 大野小 高砂市 1校 高砂小 滝野町 1校 滝野中 東条町 1校 東条中 伊丹市 1校 荻野小 三木市 1校 緑が丘中 吉川町 1校 吉川中 山崎町 1校 山崎小 温泉町 1校 熊谷小 一宮町（津名） 1校 郡家小 三原町 1校 三原中 村岡町 1園 うづか幼 春日町 1校 春日中
2 備蓄倉庫 クラブハウス整備事業の中で実施 （面積加算50㎡） 補助率 1/3	小 1校 計1校 高砂市 1校 荒井小	整備実績なし
3 シャワー室整備 クラブハウス整備事業の中で実施 補助率 1/3	小 2校、中 1校 計3校 神戸市 1校 住吉中 明石市 1校 大久保南小 高砂市 1校 荒井小	小 1校 計1校 神戸市 1校 平野小
4 プール整備 耐震型及び浄水機能付プールの整備 補助率 1/3 （緊急5か年計画上の浄水型1/2）	小 6校 計6校 尼崎市 3校 難波小外（耐震） 高砂市 1校 曽根小（耐震） 青垣町 1校 佐治小（耐震） 春日町 1校 進修小（浄水）	小 5校、中 1校 計6校 尼崎市 2校 大島小外（耐震） 高砂市 3校 荒井小外（耐震） 春日町 1校 黒井小（浄水）
5 防災広場 屋外環境整備事業の中で実施 防災緑地等の整備 補助率 1/3	整備実績なし	整備実績なし
6 太陽光発電 ソーラーシステムの導入 NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成金 一般型 1/3、防災型 2/3	整備実績なし	幼 1園、中 1校 計2校 豊岡市 1園 三江幼 一宮町（宍粟） 1校 一宮北中

（注） 1．1996年度は地震補強22校、備蓄倉庫3校、シャワー室7校、太陽光発電3校
2．1997年度は地震補強31校園、備蓄倉庫11校、シャワー室16校、プール整備2校、防災広場1校、太陽光発電1校
3．1998年度は地震補強39校園、備蓄倉庫2校、シャワー室6校

2001　年　度	2002　年　度	2003　年度計画
幼 3園、小 22校、中 13校　計38校 神戸市　2校　押部谷小外 姫路市　14校　砥堀小外 明石市　1校　朝霧中 洲本市　2校　加茂小外 芦屋市　1校　山手中 加古川市　2校　氷丘小外 高砂市　2校　中筋小外 三田市　1校　長坂中 龍野市　1校　誉田小 社　町　3校　鴨川小外 中　町　3校　中町幼外 生野町　1校　生野中 三原町　2校　神代小外 播磨町　1校　蓮池小 佐用町　1校　佐用中 伊丹市　1校　池尻小	小 23校、中 13校　計36校 姫路市　10校　水上小外 明石市　2校　望海中外 洲本市　1校　加茂小 芦屋市　1校　山手中 伊丹市　1校　松崎中 加古川市　2校　別府小外 高砂市　1校　鹿島中 三田市　1校　長坂中 社　町　1校　社　小 中　町　1校　中町北小 加美町　1校　加美中 稲美町　1校　加古小 佐用町　1校　佐用中 三日月町　1校　三日月中 波賀町　1校　波賀小 香住町　2校　佐津小外 和田山町　1校　竹田小 生野町　1校　生野中 朝来町　1校　山口小 氷上町　2校　中央小 淡路町　1校　石屋小 北淡町　1校　仁井小 三原町　1校　市小	小 17校、中 8校　計25校 神戸市　1校　白川小 姫路市　10校　城北小外 西宮市　1校　鳴尾小 明石市　2校　大久保小外 洲本市　1校　洲本第二小 芦屋市　1校　山手中 加古川市　3校　尾上小外 龍野市　1校　小宅小 三田市　1校　三田小 上郡町　1校　上郡中 波賀町　1校　波賀小 村岡町　1校　射添小 和田山町　1校　竹田小
小　3校、中　1校　計4校 神戸市　1校　東垂水小 日高町　1校　日高小 山南町　2校　久下小外	備蓄倉庫・整備実績なし	計画なし
整備実績なし	整備実績	計画なし
小　1校　計1校 川西市　1校　多田小（耐震）	整備実績	計画なし
整備実績なし	整備実績	計画なし
小　3校、中　1校　計4校 神戸市　1校　魚崎小 芦屋市　1校　岩園小 宝塚市　1校　宝塚第一小 氷上町　1校　氷上中	小　3校、中　2校　計5校 神戸市　2校　長田中外 小野市　1校　来住小 加美町　1校　加美中 出石町　1校　小坂小	小　1校、中　3校　計4校 但東町　1校　但東中 北淡町　1校　北淡中 三原町　1校　三原町 関宮町　1校　関宮小

（兵庫県教育委員会）

結果的に耐震診断が後回しになっているのではないか」とみている。

こうした傾向は2001年度も同じだった。

文部科学省の全国小、中学校調査では、耐震化率が高いのは神奈川73.3％、静岡72.2％、山梨64.0％、三重62.5％、宮城58.4％など。低いのは香川25.7％、徳島32.3％、和歌山34.9％、宮崎37.4％。全国の耐震化は46.6％だった。

耐震診断率はトップはやはり神奈川87.1％、静岡85.9％、東京71.9％、岐阜68.7％、愛知63.0％の順。最低は沖縄0.1％、山口1.9％、徳島4.2％、福岡5.0％。耐震診断は全国で35.0％が必要とされている。

〈参考文献〉
「新たな防災教育の充実に向けて－８年目の取組」兵庫県教育委員会　2003年３月

第八節　心の理解とケア

大震災が被災者の心に負わせた傷は深い。８年を経ても、心のケアを必要とする児童・生徒は2,500人を超えている。

ピーク時には4,100人前後が３年間続き、1999年度から減り始めたものの、深刻な事態は、震災当時からほとんど変わらない。2002年度の調査は震災のとき生まれていなかった小学１年生を除いて行われた。学年が一つ減ったわけで、毎年同じ措置がとられる。除外学年が増え、調査対象が毎年減るわけだ。一方少子化現象もあり、心のケアを必要とするPTSD（心的外傷後ストレス障害）の子どもが減っても、改善されたと素直には受け取れない面が出ている。

「心の理解とケア」という難しい課題がもたらされることを、大震災直後にだれが想定しただろうか。今後もすぐには解決しそうにない困った問題で、大震災の教訓の重要な部分の一つになった。

この心に傷を残す子どもたちを教育現場で支え、大きな成果を上げてきたのが「教育復興担当教員」である。2000年度まで207人の枠を確保できたのに、2001年度から削減されるようになり、2002年度は130人になってしまった。2003年度はさらに半減する。ただでさえ、教職員が多忙を極める学校の現場で、心のケアのきめが荒くなるのは確実だ。宿題が増えた形だ。（第三節、第四節参照）

（表22）　心の健康について教育的配慮を必要とする児童・生徒数（2002年７月現在）

	神戸市	阪神地区	淡路地区	その他の地域	合　計
小学校	1,113	304	12	0	1,429
中学校	934	163	18	5	1,120
合　計	2,047	467	30	5	2,549

（兵庫県教育委員会）

１．兵庫県教委の2002年度心のケアの取り組み

〔教育復興担当教員の活動〕

教育復興担当教員（復興担）は震災後、被災地の小、中学校に207人が配置され、児童・生徒の心のケアの中心的役割を果たし、高く評価されている。2001年度は初めて180人に削減され、2002年度はさらに60人減の130人配置となった。教育的配慮を必要とする児童・生徒の減少に伴う減員と文部科学省は説明している。

内訳は小学校78人（神戸市55、西宮市13、芦屋市５、宝塚市３、北淡町１、一宮町１）。中学校52人（神戸市38、尼崎市１、西宮市５、芦屋市３、宝塚市２、川西市１、北淡町１、一宮町１）。

1．教育復興担当教員のおもな活動内容

⑴ 児童・生徒の心の理解とケア

- 登校指導や日常的な声かけによって児童・生徒と人間関係を強めた。
- PTSD や不登校、心の安定を失った児童・生徒に対する教育相談を行った。

⑵ 実態調査の実施（調査結果は別項で詳述）

- 家庭環境や家庭での様子を詳しく把握し、児童・生徒の理解に役立てた。

⑶ 養護教諭、学級担任、保護者との連携

- 日常的、継続的に情報交換し、多角的な支援体制を整えた。

⑷ 専門医やカウンセラーら関係機関との連携

- 専門医による治療の効果を高めるため学校の協力体制を確立した。
- 地域や関係機関との連携によって個別の問題への対応を図った。

⑸ 「個」に応じた学習指導

- 家庭の教育環境に伴う学力低下に対する個別指導を行った。

⑹ 新たな防災教育の推進

- 防災教育年間指導計画の作成、副読本を活用した防災学習、授業の資料を整備した。
- 学校防災体制の整備・充実へ、学校の取り組みを推進した。

2．心のケアの取り組み事例

〔2002年度教育復興担当教員研修会から〕

〈小学校低学年〉

- **実　　態**　震災で兄弟を失い、母親がそのショックから精神的に不安定で、子育て全般に影響していることがうかがえる。本人は人間関係をうまく形成できず、自分から友だちに声をかけることはほとんどない。新しいことへの取り組みに踏み出すことが難しい。
- **取り組み**　基本的に本人に寄り添うように心がけて、登校指導時に、通学路で顔を合わせたりした。教室への訪問では、そばに行って必ず目を合わせ、声をかけた。学習の支援にあたっては本人と１対１で学習できるようにした。さらに保護者に、子どもの変化の様子を伝えるなど本人が自信を持てるよう、家庭との連絡を密にした。
- **変　　容**　あいさつの声や元気な声を聞くことができるようになり、寄り添うことで安心し、学習も進むようになってきた。

〈小学校高学年〉

- **実　　態**　震災により、自宅が全焼。震災によるショックも大きく、避難訓練のサイレンで不安になるなど、大きな音に驚いたり、夜は一人で眠れないときもある。ちょっとしたことで泣き出すことも多く、失敗を恐れてしまい、人間関係を

うまく結ぶことが苦手。

- **取り組み**　教育復興担当教員がかかわるだけでなく、全職員の共通理解のもとで、学校をあげて支援にあたった。学習中の頑張りや特別活動の取り組みの変化を本人に伝えてやり、自信を持てるよう声をかけている。学級活動での役割りに名乗りを上げるよう担任から働きかけるなど、本人自らの活動が進むように支援している。
- **変　　容**　友人関係の広がりが確認できるなど、明るい表情で生活している様子が職員間で紹介されている。学習に対する積極性も出てきた。

〈中学校〉

- **実　　態**　震災で自宅が全焼。震災後、間もなく登校できなくなった。小学校では登校しても教室に入ることが難しく、保健室で過ごすことが多かった。中学校では相談室への登校だった。
- **取り組み**　担任と教育復興担当職員が保護者に出会い、中学校での過ごし方について話し合い、相談室へ入って自習に取り組むところから始めた。進学についても口にするようになり、教室での授業や体育にも参加するようになってきている。学年全体で言葉かけに努め、やる気を促すとともに、人とのかかわりが増えるようにと支援している。

3．教育復興担当教員配置の成果

⑴　復興担を中心とした日々の取り組みによって、心のケアを必要とする児童・生徒は2002年度も減少した。教育相談や個別指導など子どもに寄り添い、いつでも相談に乗ってやれる人間関係を築いていく取り組みなどが児童・生徒の心の安全につながっている。

⑵　復興担が中心となり、職員の心のケア研修の実施・スクールカウンセラーとの連携など学校あげての体制づくりが促進されている。

4．今後の課題

⑴　震災後８年たっても、心の健康に教育的配慮を必要とする児童・生徒が2,500人を超えている。さらに新たに配慮を必要とする児童・生徒が生まれてくる現状がある。震災の直接の被害、ストレスに加え、震災以後の経済状況、住宅環境、家族関係の変化など。児童・生徒を取り巻く環境は非常に厳しい。今後もきめ細かい配慮が必要である。

⑵　心のケアは児童・生徒の理解をどう進めるかが問われる。教育復興担当教員は、被災した児童・生徒に安心感を与え、悩みや心の不安を受け止めるとともに、学校内の体制づくりにも取り組んできた。その取り組みは「震災の教訓」の一つであり、教職

員のカウンセリングマインドの向上を図るなど、被災地外の学校にも発信していく必要がある。

5．教育復興担当教員研修会

1996年度から毎年、年２回、教育復興担当教員全員を対象に研修会を開いており、2002年度は130人が要請した。

第１回（５月22日、神戸市総合教育センター）

- 事業説明　「教育復興担当教員の活動について」檜本由広県教委教育企画室指導主事
- 班別協議　「一年間の活動について」

①心のケアの現状と課題
②各学校の取り組み方針
③教育復興担当教員の活動を充実させる取り組み

- 講　　演　「児童・生徒の心のケアについて」大沢智子ICCインターナショナルカウンセリングセンター室長（臨床心理士）

第２回（11月13日、神戸市総合教育センター）

- 基調報告　「心のケアを必要とする児童・生徒と教育復興担当教員の活動」檜本由広県教委教育企画室指導主事
- 講　　演　「児童・生徒の心のケアについて」加藤寛こころのケア研修所研究部長
- 班別協議　「被災児童・生徒の心のケアにどう取り組むか」

①実践発表と事例交流による課題の明確化
②今後の取り組みへの協議・情報交換

〈成果と課題〉

教育復興担当教員の情報交換の場となった。活動のあり方を確認し、他校のスクールカウンセラーや専門機関と連携した取り組み事例が参考になった。

その一方で、震災以後の二次的な要因による児童・生徒へのストレスも大きく、震災の直接の影響が見えにくくなったことや、児童・生徒への個別の対応が求められ、教育復興担当教員が試行錯誤の中で、心のケアにあたっている状況がある。これまで以上に専門家との連携や復興担当教員相互のネットワークを広げる必要がある。

2．2002年度児童・生徒の心の健康と教育復興担当教員の取り組み調査

〔心のケアを必要とする判断基準26種類〕

2002年度から「情緒的・行動的反応」に〈震災について繰り返し話したり、関連した遊びをする」が加えられ、26種類となった。

◆退行的現象

①注意力が散漫。学業成績が低下。②親の気を引く。③手伝いなど、できていたことが

できない。④わずかなことでめそめそしたり、泣いたりする。⑤やめていたクセが再び出てくる。⑥怖い夢を見たり、夜中に驚く。

◆生理的反応

⑦頭痛。腹痛。⑧食欲不振。吐気。⑨寝つきが悪い。反対に寝てばかりいる。⑩視覚障害。聴覚障害。⑪便秘。下痢。⑫皮膚や目がかゆい。

◆情緒的・行動的反応

⑬落ち着きがなくなる。⑭いらいらしやすく、攻撃的。⑮学校へ行くのを嫌がる。⑯友達や仲間を避ける。付き合いを嫌がる。⑰トイレに一人で行けない。⑱密室にいられない。⑲注意集中ができない。⑳物を壊したり、投げたりする。㉑趣味やレクリエーションに興味を失う。㉒感情がうつ的。涙もろくなる。㉓引き込もる。㉔親や先生（権威）に抵抗する。㉕反社会的行動（うそ、盗み、薬物乱用など）㉖震災について繰り返し話したり、関連した遊びをする。

1．教育的配慮を必要とする児童・生徒の実態

小学校は情緒的・行動的反応56%（前年58%）、退行的現象29%（28%）、生理的反応15%（14%）。

中学生は情緒的・行動的反応57%（58%）、退行的現象24%（23%）、生理的反応19%（19%）。

傾向は小・中学生とも同じだった。

・退行的現象＝「注意力散漫、学業成績低下」小学生21.8%、中学生28.2%。「親の気を引く」小学生19.6%、中学生8.8%。「手伝いができない」小・中学生とも2.2%。「めそめそする」小学生12.9%、中学生5.1%。「クセが再び出る」小学生4.1%、中学生1.5%。「怖い夢・夜驚」小学生5.8%、中学生3.8%。

・生理的反応＝「頭痛・腹痛」小学生13.2%、中学生16.2%。「食欲不振・吐き気」小学生3.2%、中学生5.4%。「寝つきが悪い」小学生7.1%、中学生7.9%。「視・聴覚障害」小学生1.1%、中学生1.5%。「便秘・下痢」小学生2.9%、中学生5.3%。「皮膚や目のかゆみ」小学生5.5%、中学生3.8%。

・情緒的・行動的反応＝「落ち着きがなくなる」小学生25.4%、中学生26.4%。「いらいら。攻撃的」小学生22.0%、中学生17.3%。「学校を嫌がる」小学生11.1%、中学生15.3%。「友人を避ける」小学生6.2%、中学生7.9%。「トイレに行けない」小学生8.5%、中学生2.4%。「密室にいられない」小学生9.7%、中学生1.7%。「注意集中が困難」小学生20.9%、中学生19.6%。「物を壊す」小学生5.2%、中学生5.6%。「興味を失う」小学生1.0%、中学生0.7%。「感情がうつ的。涙もろい」小学生5.1%、中学生4.9%。「引き込もり」小学生2.4%、中学生6.1%。「権威に反抗的」小学生5.0%、中学生6.3%。「うそ、盗み、薬物」小学生3.5%、中学生3.4%。「震災について話す」小学生1.3%、中学生0.4%。

2．教育復興担当教員の取り組み

小学校は個別指導55％（前年56％）、家庭との連携26％（24％）、相談活動17％（17％）、関係機関との連携２％（３％）。

中学校は個別指導42％（43％）、家庭との連携26％（27％）、相談活動29％（26％）、関係機関との連携３％（４％）。

傾向は小、中学校とも同じだが、前年に比べて比率は各項目で微増減がある。

・個別指導＝「声かけ・励まし・日記指導」小学校78.5％、中学校75.6％。「目標達成、自信持たせる支援」小学校36.4％、中学校31.5％。「学習支援・生活指導」小学校45.1％、中学校37.7％。「友達づくり」小学校26.3％、中学校15.8％。「養護教諭との連携」小学校19.8％、中学校15.5％。「登校指導」小・中学校とも14.8％。

・家庭との連携＝「情報交換」小学校32.1％、中学校35.5％。「学校の指導と連携要請」小学校20.1％、中学校26.3％。「保護者の悩みを聞く」小学校27.2％、中学校23.7％。「児童・生徒への訪問指導」小学校21.8％、中学校25.3％。

・相談活動＝「日常会話の中での相談」小学校48.4％、中学校63.7％。「定期的なカウンセリング」小学校4.0％、中学校38.1％。「保護者対象の教育相談」小学校10.9％、中学校16.6％。「記述式の相談活動」小学校2.7％、中学校9.6％。

・関係機関との連携＝「関係機関と連携した指導」小学校5.8％、中学校10.5％。「関係機関への協力依頼」小学校2.0％、中学校2.8％。「専門医と連携」小学校1.4％、中学校1.6％。

3．児童・生徒の変容

小学生は精神的な変容36％（前年36％）、対人関係の改善26％（28％）、生活面での改善38％（36％）。

中学生は精神的な変容37％（38％）、対人関係の改善25％（25％）、生活面での改善38％（37％）。

傾向は小・中学生と同じ。

・精神的な変容＝「落ち着いて生活」小学生34.1％、中学生36.8％。「表情が明るくなった」小学生26.7％、中学生17.9％。「症状の軽減・改善」小学生17.8％、中学生11.2％。

・対人関係の改善＝「友達が増えた」小学生20.9％、中学生19.4％。「思いが話せるようになった」小学生17.1％、中学生7.8％。「教師や大人との信頼関係ができた」小学生17.9％、中学生16.5％。

・生活面での改善＝「意欲・自信・希望が見られる」小学生21.2％、中学生22.9％。「学習習慣の定着」小学生17.8％、中学生10.4％。「生活習慣の改善」小学生12.5％、中学生11.5％。「自己抑制ができるようになった」小学生11.8％、中学生6.4％。「欠席や遅刻の減少」小学生9.8％、中学生9.1％。「問題行動の減少」小学生8.1％、中学生5.7％。

3．被災児童・生徒の心理的影響調査研究

〔小、中学生の4.1％に PTSD 症状。親の失業も影響〕

阪神大震災を経験した小、中学生の4.1％が、震災から７年たっても PTSD（心的外傷後ストレス障害）症状を強く持っているとみられる。

兵庫県の外郭団体こころのケア研究所（神戸市）は2002年８月、兵庫県教委の委託を受けて行った調査の分析結果をまとめた。

調査は2001年11－12月に実施された。被災した10市10町を被災程度によって３段階に分けて、小、中学校80校。比較のため被災しなかった姫路市の８校、合計88校を選び、小学３年、５年、中学２年を対象に児童・生徒・保護者１万3,877人を抽出。有効回答のうちさらに保護者の回答がそろっている7,136組を分析した。

調査項目は「震災を思い出すか」「不安はあるか」など。①被災状況、②生活の変化、③ PTSD など精神的問題、④保護者との関係、⑤保護者の精神状態など50項目。本人への直接アンケート形式をとった。

その結果によると、PTSD 症状が認められた小学生は154人。「高度被災地域」（全壊率16％以上）で4.6％。「中等程度被災地域」（同１－15％）で2.9％。「軽度被災地域」（同０％）で3.3％。姫路市で1.3％だった。

中学生は114人。高度地域4.4％、中等程度3.7％、軽度1.2％、姫路市1.7％。

また世帯主が失業した家庭の子どもは、そうでない場合と比べて PTSD 症状を示す割合は約2.8倍。家族や親類の死亡は1.9倍となった。

世帯主が震災の影響で失業したことを経験した子どもに症状が目立っており、同研究所は「個別の問題もあるが、子どもは被災後の生活の変化や経済的状態の不安定など、環境の影響を強く受ける。見えにくい症状をいかに把握するか。長期的なケアが求められている」と分析している。

4．震災復興計画・最終３か年推進プログラム

〔重点事業に「心のケア推進」を盛り込む〕

兵庫県は2002年12月、阪神・淡路震災復興計画（1995年７月策定）の「最終３か年推進プログラム」をまとめた。

その中で、残された３か年で重点的に取り組む課題として５体系23項目をあげている。教育分野で関係するのは、第一体系「21世紀に対応した福祉のまちづくり」に「こころのケア推進」が盛り込まれた。

こころのケア推進の「現状と課題」について、震災によるトラウマや PTSD、その後の生活の変化に伴い、心理的不安や身体不調に苦しむ被災者は依然として多い。成人は健康福祉事務所に設置している「こころのケア相談室」で取り組み、児童・生徒の心のケアは

教育復興担当教員やカウンセラーを配置して対応しているが、不安定な状況は解消せず、現在の体制を継続する必要があると述べている。

残り3か年の施策の基本方向は「こころのケアのネットワークの強化」「児童・生徒に対するこころのケアの継続」をあげている。

教育、学校関連の重点事業は次のとおり。

- こころのケア研究所
- こころのケア研究・研修センター（2004年春、神戸東部新都心に開設予定）
- 教育復興担当教員の配置
- 公立中学校にスクールカウンセラーの配置
- 高校にキャンパスカウンセラー派遣
- 教員のカウンセリング能力向上

5．トライやる・ウィーク

〔2002年度は不登校生徒の参加率上昇。登校率は下がる〕

兵庫県内の全公立中学校2年生が1週間､地域に学ぶ体験活動週間｢トライやる・ウィーク」は2002年度が5年目になった。前年に続き、360校全校から5万2,770人が参加した。実施は6月に256校、11月に104校。活動場所は1万5,985カ所。

トライやる・ウィークは児童・生徒の心のケア事業からみて「不登校生徒の参加」が注目されている。2002年度は1年生の時、年間30日以上欠席した1,146人のうち、544人が参加した。参加率は47.5%。参加率は毎年下がり続けていたが、前年より2ポイント上昇、4年ぶりのアップとなった。少子化の中で、参加生徒数は前年より13人増えた。

注目されるトライやる・ウィーク参加後の｢登校率上昇生徒｣は、1カ月後217人(39.9%)、2カ月後198人（36.4%)。毎年増加していた1カ月後状況は前年より4.7ポイント下がり、2カ月後状況も2.2ポイント下がった。しかし、前々年よりは向上している。

不登校生徒の半数近くが5日間連続して参加し、その3分の1を超える生徒が、トライやる実施後に登校しているわけで、兵庫県教委は「トライやる・ウィークは、不登校生徒が自分の居場所や自信を持ったりできる機会になった。学びの場が学校から地域に移ることで、新しい環境に身を置くことができた。体験を通して得た自信が、対人関係にもよりよく作用して、登校改善への機会となっていることが分かる」としており、今後、学校と家庭が連携して、2カ月以後の登校維持、改善を目ざす取り組みが求められるとしている。

（表23）「トライやる・ウィーク」の５年間の実施状況

年　度	実施校数	2　年　生		班の数	活動場所数	指導ボランティア
		学級数	生徒数（　）			
2002	364	1,496	52,216(334)	18,243	15,985	21,573
2001	359	1,523	53,073(320)	18,467	16,020	22,688
2000	359	1,551	54,841(279)	19,127	16,320	24,018
1999	359	1,603	56,963(288)	19,310	16,645	23,730
1998	340	1,544	55,516	17,734	16,283	23,447

（注）１．生徒数の（　）書きは、活動に参加した障害児学級生徒の数（内数）　　（兵庫県教育委員会）
２．2002年度については市立養護学校４校（モデル実施）とその参加生徒27人を含む

（表24）「トライやる・ウィーク」の活動分野別内訳

年　　度		2002	2001	2000	1999	1998
勤労生産		3.8%	4.3%	4.7%	5.4%	5.2%
職場体験		76.5%	75.9%	72.9%	71.1%	72.1%
文化芸術		4.7%	5.4%	6.6%	7.7%	6.4%
ボランティア　福祉		7.0%	6.7%	7.4%	7.7%	8.8%
その他	地域活動郷土芸能	2.1%	1.3%	1.6%	2.0%	(1.4%)
	国際理解情報・環境	1.8%	2.1%	2.0%	2.5%	(2.6%)
	科学技術	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	(0.5%)
	その他	3.6%	3.9%	4.3%	3.2%	(3.0%)
		7.9%	7.7%	8.4%	8.1%	7.5%

（注）（　）内は、分類方法の変更による数値　　（兵庫県教育委員会）

（表25）「トライやる・ウィーク」の活動内容

年　度	2002	2001	2000	1999	1998
販売	21.6%	20.8%	20.8%	20.4%	20.5%
幼児教育	19.1%	19.0%	18.1%	17.6%	18.6%
役所・消防署	7.9%	7.3%	7.1%	6.8%	5.0%
製造・建築	6.2%	6.6%	7.3%	8.0%	7.9%
社会福祉施設	5.2%	4.9%	5.1%	5.4%	5.6%
飲食店等	5.1%	5.1%	(4.9%)	(4.6%)	(4.1%)
文化芸術創作	4.7%	5.4%	6.6%	7.7%	6.4%
ホテル・理美容	3.6%	3.8%	4.0%	3.6%	(3.5%)
病院	3.2%	3.5%	3.3%	3.1%	2.5%

（注）（　）内は、分類方法の変更による数値　　（兵庫県教育委員会）

（表26）「トライやる・ウィーク」参加後の不登校生徒の登校状況

	調査校	在籍生徒数	左のうち1年生の時に不登校の生徒数	全日参加生徒数	実施後1ヵ月の状況 登校率の上昇した生徒	実施後2ヵ月の状況 登校率の上昇した生徒
2002	360	52,770	1,146	544 (47.5%)	217 (39.9%)	198 (36.4%)
2001	359	53,590	1,166	531 (45.5%)	237 (44.6%)	205 (38.6%)
2000	359	55,337	1,137	548 (48.2%)	214 (39.1%)	183 (33.4%)
1999	359	57,059	1,274	658 (51.6%)	240 (36.5%)	256 (38.9%)
1998	277	45,381	1,719	914 (53.2%)	314 (34.4%)	

（注）不登校生徒は年間30日以上の欠席者　　（兵庫県教育委員会）

6．兵教組が教育復興担当教員の取り組み調査

〔震災後に生まれた小学1年生にも何らかの影響の可能性指摘〕

兵庫県教職員組合は毎年、教育復興担当教員の活動を聞き取り調査し、大震災の被災児童・生徒の心のケア問題を分析している。

2002年度は11月下旬に、被災市町の小学校75校、中学校42校で調査した。この年の小学1年生は震災時に生まれておらず、兵庫県教委は毎年7月に行う心のケア実態調査で初めて除外したが、兵教組は1年生の学校や家庭での様子も調査対象に含めた。

その結果、震災に起因するとみられるストレス性症状がみられた事例として3例をあげた。

神戸市内の小学1年女子は、就寝中、突然うなされたり、泣き出したりしてパニック状態になるなどPTSDとみられる症状があるとした。母親は妊娠7カ月のときに被災し、自宅が全壊。出産前に避難所や友人宅、親類宅を転々とし、仮設住宅に移って女児を出産した。その後も、夫が経営する会社の再建に追われ、幼い子どもを十分にかまってやれなかったという。

西宮市内の小学校で6月に、1年生106人の保護者にアンケートしたところ、17%が「妊娠中に被災し、流産や早産をしかけた」「震災後は、生活が変わって離婚した」など、出産や子育てに震災の影響があったと答えた。うち44%の保護者が自分の子どもに「会話力がない」「落ち着きがない」などの不安を訴えた。

別の小学校の調査では、「気になる児童数」が、3年生以上よりは少ないものの、1年生にも4人いた。「地震以外の揺れに対しても敏感に反応」「ドキドキが止まらない」と保護者がストレスを感じているという結果が出た。

兵教組は「震災後の経済状態の悪化、度重なる引っ越しなど家庭環境の変化に、家族の被災体験もからみ、子ども心理に複雑な影響を与えている」とみて、震災の影響の可能性を指摘、引き続き児童の心のケアの必要性を訴えている。

7．レインボーハウス

〔震災遺児支援者養成講座開く〕

震災の遺児らを支援する「あしなが育英会・レインボーハウス」（神戸市東灘区）が2003年２月20日から23日まで、子どもたちの心のケアを手助けする「ファシリテーター」養成講座を同ハウスで開いた。

ファシリテーターは遺児の話を聞いたり、一緒に遊んだりしながら、感情の吐き出しを手助けする。

講座では、親や兄弟を失った子どもたちのケアに米国で初めて取り組んだ「ダギーセンター」（オレゴン州）のジョアン・ホフ所長代理を講師に招き、具体的な援助の方法などを学んだ。40人が参加した。

修了者は2003年４月から１年間、月２回のケアプログラムに参加する。

〈参考文献〉
「新たな防災教育の充実に向けて－８年目の取組」兵庫県教育委員会　2003年３月
「トライやる・ウィーク―５年目の検証（報告）」トライやる・ウィーク評価検証委員会　2003年３月
「阪神・淡路震災復興計画　最終３か年推進プログラム」兵庫県　2002年12月

第七章

産業・雇用

はじめに

震災10年の仕上げへ再スタート

震災から丸８年を迎え、これまでの復興への足取り検証と10年を一区切りとする年次目標への取り組みが残すところ２年となった。

前年に交代した兵庫県、神戸市の首長の産業復興についての現状認識と今後の課題をどう考えているか、2003年初頭の新聞紙上のインタビューからみてみよう。

井戸敏三兵庫県知事　総じて言うと、順調に進んでいる。10市10町の人口は被災前に戻った。経済は復興特需の一巡後、全国的不況もあって底ばいだが、被災地の開業率は高い。空き地や空き店舗が当たり前の風景になってはいけない。地域で花や緑を植える暫定利用を考えたり、空き店舗を託児所など商店以外の用途に活用するなど、行政としてきちんと目を向けていかなければならない。

震災10年までの残された２年余り、何を重点に取り組んでいくか、再スタートを切る年にしたい。総合計画というよりは、課題対応型の焦点を絞ったものになるだろう。

矢田立郎神戸市長　全体として「よくここまで来ることができた」というのが実感だ。国の活力を生み出す根源は「都市」にある。国に任せればいいのではなく、地域として立ち向かっていく勇気がいる。

緊急対策として、１月から中小企業向けの制度融資の要件緩和を決めた。中長期では、医療産業都市構想と特区構想をばねに、企業誘致の態勢強化を図りたい。地元企業の新たな研究開発を支援する産学官民のネットワークも早急に必要だ。大学や経済界、ベンチャーの人と話し合い、新たな仕組みに取り組みたい。

震災時の兵庫県知事・貝原俊民氏（阪神・淡路大震災記念協会理事長）　そろそろ再建期に入りつつあるのでは、と思っている。すぐ上向きになるというわけではない。こういう方向に向かっていこうというコンセンサスが、少しずつ市民、行政、経済界の間でできつつある。

10年は一つの節目。いわばタイムリミット。しかし、復興の完了というよりも、この地域はこういう方向で復興していこうという、将来へのスタンバイの時だと思う。

医療産業都市構想やHAT神戸といった明確な形で、被災地からのメッセージを国内外に伝えたい。

2002年12月に兵庫県がまとめた「阪神・淡路震災復興計画　最終３か年推進プログラム」で、被災地の概況について「震災後３カ年で、被災地の総生産が震災前の水準を上回り、全体の水準面においては回復がみられるとともに、被災地の開業率が全国平均や県平均を上回るなど産業の本格復興に向けた動きもみられたが、その後の景気低迷の影響を受け、

1998年度以降は足踏み状態が続いている」とコメントしている。

実状はどうだろうか。

阪神・淡路産業復興推進機構が、被災地の10市10町の事業所を対象に、「事業活動における震災の影響について」アンケート調査した結果によると「震災の影響はほぼなくなっている」と答えた事業所は

2001年11月　46.1%

2002年11月　49.1%

2003年６月　50.2%

と初めて50%を超えた（2003年６月はこの巻で扱う2002年度以降だが、年度末から僅か３カ月あとのことで、発行時を考慮して参考数値とした)。調査のたびに少しずつ震災の影響から脱け出す企業の歩みが示されている。しかし、同じ６月の調査で「売上高・利益が減少している理由」として「震災の影響が最も大きい」が3.0%に対し、「景気の影響が最も大きい」と答えたのが71.0%にのぼるのは見逃せない。

〈参考文献〉
「阪神・淡路震災復興計画　最終３か年推進プログラム」　兵庫県　2002年12月
「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果」(2002年11月調査、2003年６月調査)
阪神・淡路産業復興推進機構　2003年３月、８月（速報）
「日刊各紙」神戸、朝日、毎日、読売、日経、産経（第七章「産業・雇用」の全節に関して参考にした）

第一節　産業復興の概況

1．製造業の業況悪化、非製造業は改善

兵庫県下の企業の業況は、全産業では不況の中にもかかわらず、2002年秋ごろから改善に転じていたが、製造業では2003年３月には前年の年末に比べやや悪化し、反対に非製造業では好転するなど、業種によるばらつきがみられた。

日銀神戸支店が2003年３月にまとめた短期経済観測調査結果によると、全産業で2002年９月に△37だったのが、12月には△28と改善され、2003年３月はさらに１ポイント上がって△27となった。前年末の予測の△35に比べると大きく予想を上回っている。

しかし、業種別でみると製造業が、前年末の△21から△25と「悪い」が「良い」を上回った。自動車、携帯電話関連の需要増から化学、電気機械が改善したものの、原料価格の上昇、公共事業関連の需要減などから、鉄鋼、一般機械、食料品などが悪化したためで、４四半期ぶりの悪化となった。一方、非製造業では、前回の△35から△30となった。輸出関

（表１）　兵庫県下企業の業況判断D.I.　　「良い」－「悪い」％ポイント

	2002年 9月	12月	2003年 3月		6月まで
全産業	△37	△28	(△35)	△27	△32
製造業	△28	△21	(△31)	△25	△29
食料品	△32	△27	(△22)	△41	△27
繊維	△43	△29	(△29)	△29	△29
化学	△40	△40	(△40)	△20	△20
窯業	△50	△50	(△33)	△50	△50
鉄鋼	△ 9	△ 9	(△18)	△33	△44
金属製品	△37	△13	(△38)	0	△14
一般機械	△42	△25	(△50)	△35	△30
電気機械	△20	△15	(△25)	△ 5	△ 5
輸送用機械	△ 6	△ 6	(△29)	△11	△39
その他製造業	△ 7	△ 7	(△21)	△14	△29
非製造業	△46	△35	(△38)	△30	△37
建設	△73	△67	(△66)	△53	△67
不動産	△40	△40	(△60)	△33	△33
卸売	△36	△28	(△25)	△19	△16
小売	△41	△36	(△31)	△45	△41
運輸・倉庫	△33	△19	(△33)	△11	△30
サービス	△66	△47	(△47)	△42	△57
大企業	△11	△ 6	(△11)	△ 2	△10
中堅企業	△40	△30	(△37)	△32	△41
中小企業	△44	△36	(△43)	△35	△36

（　）内は前回調査時予測　　日銀神戸支店

連の荷動き改善や一部民間工事の獲得などから卸売、運輸・倉庫、建設などを中心に２四半期連続で改善した。

企業の規模別では、大企業で前年の９月が△11、12月△６、2003年△２と好転の足どりをみせている。中堅企業も同じく△40から△30、2003年になって△32と横ばいになっているが足どりは堅調。中小企業も△44から△36、さらに△35と好転している。

先行きの業況判断は、全産業で△32。現状（△27）より５ポイントの悪化を予測している。やはり景気の不透明さを懸念したようだ。内訳は、製造業が△25→△29、非製造業が△30→△37といずれも悪化を見込んでいる。規模別では、大企業が2003年３月の△２から、６月には△10と悪化を予想し、中堅企業も△32→△41、中小企業が△35→△36といずれも悪化を懸念している。（表１）

なお、調査対象の社数は製造業141社、非製造業131社、計272社で回答率は97.8％。規模別では大企業53社、中堅企業87社、中小企業132社。

２．復興の状況、震災の影響

2003年３月、震災後８年余を経過した。阪神・淡路産業復興推進機構はこの間、定期的に産業復興の足取りを調べている。震災からの復興はそれなりの努力が続けられてはいるが、それを上回る景気の後退が足取りのテンポを遅らせている。

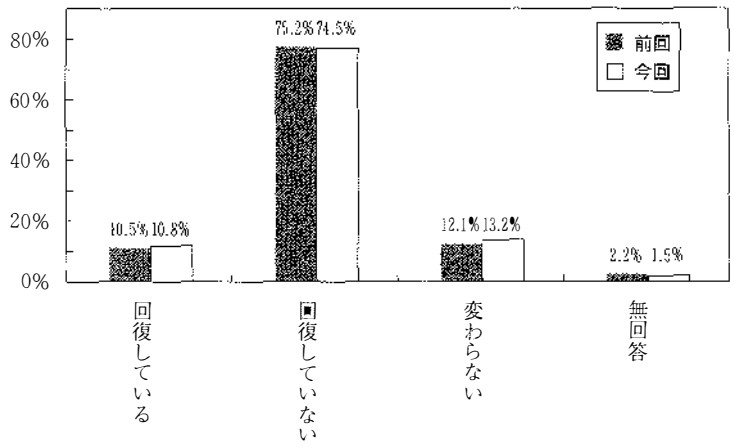
今回の調査は10回目で2002年11月に実施（前回は2001年11月）した。産業復興の現況と見通しを把握するためのもので、被災地域の10市10町で45,010社を対象にアンケート調査した。有効回答数は3,842社、回収率は8.5％だった。各調査の時点で回答事業所の分布に若干のばらつきがあるものの、顕著な違いはみられない。回答事業所の所在地は、神戸市1,496社（構成比38.9％）、次いで尼崎市349社（同9.1％）、西宮市257社（同6.7％）。淡路地区・１市10町の合計は962社（同25％）となっている。従業員、資本金の規模別では、１～４人の事業所が52.3％、次いで５～９人が17.5％、100人以上は5.3％。資本金5,000万円未満が74.9％、2,878社だった。

〔「回復」微増、「していない」微減〕

事業活動の震災前との比較では10.8％、414社が「回復している」と答えている。１年前の10.5％から0.3％の微増となっている。これに対し、「回復していない」の回答は74.5％、2,863社。前年に比べ0.7％の微減となっている（表２）。なお「回復している」は、売上高、利益ともに回復もしくは上昇した事業所で、「回復していない」は、売上高は回復したが、利益が減少、または売上高、利益ともに減少の事業所である。

地域別では、「回復している」事業所が多いのは伊丹、川西、宝塚の各市と淡路・一宮町。一方、「回復していない」事業所が多いところは神戸、西宮、芦屋の各市と淡路、西淡、五色の各町。神戸市内だけでみると、「回復」が多いのは西、中央、灘の各区。「していない」が多いのは長田、須磨、兵庫の各区。

（表２） 売上高・利益の現状



従業員の規模別では、「回復」とみる事業所の多いのは、100～299人の事業所で、これに対し「していない」とみる事業所は、１～４人の零細な規模の事業所である。

また、業界別では「回復」が機械・金属業、線香製造、情報通信関連で、「回復していない」とみる事業所が多いのは、ケミカルシューズ製造、真珠加工、洋菓子製造。中でも真珠加工は回答10社全部が「していない」としており、ケミカルシューズ製造も、回答28社のうち26社、92.9％が「回復していない」とみている。

〔「回復していない」理由〕

事業活動が、震災時から回復していない理由として3.4％、98社が「震災の影響が最も大きい」とみており、35.8％、1,026社が「震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい」としている。震災の影響が「残っている」という回答を合計すると49.3％と約半数を占めている。一方、「景気の影響が大きい」とみている回答を合計すると75.7％と約４分の３の会社で、事業活動が景気に左右されていると分析している。

（表３） 事業活動が回復していない理由　　％

	前回 2001年11月	今回 2002年11月
震災の影響が最も大きい	4.0	3.4
震災の影響も残っているが、景気の影響が最も大きい	36.2	35.8
震災の影響も残っているが、構造変化の影響が最も大きい	12.1	10.1
震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい	35.3	39.9
震災の影響はほぼなくなっているが、構造変化の影響が最も大きい	10.7	9.2
その他	1.2	1.3
無回答	0.5	0.3

1年前の前回の調査と比べると、「震災の影響が最も大きい」の回答率が、4.0％から3.4％へと低くなっている。これに反して「震災の影響はほぼなくなっているが、景気の影響が最も大きい」の回答が、35.3％から39.9％と上昇しており、震災の影響よりも景気の動向へ関心が向けられている（表3）。事業活動への影響として「景気」の影響が大きいとする回答を合計すると75.7％となり、約4分の3の会社が景気に左右されると分析しており、震災の影響（49.3％）、構造変化の影響（19.3％）を大きく上回っている。（表4・5）

（表4） 事業活動における震災の影響

％

	前回 2001年11月	今回 2002年11月
震災の影響が残っている	52.3	49.3
震災の影響はほぼなくなっている	46.1	49.1
その他	1.2	1.3
無回答	0.5	0.3

（表5） 事業活動への影響

％

	前回 2001年11月	今回 2002年11月
震災の影響	52.3	49.3
景気の影響	71.3	75.7
構造変化の影響	22.8	19.3

3．中小下請けの業態、やや好転か

兵庫県中小企業振興公社は、2003年3月末に同年1～3月期の兵庫県下の下請中小企業経営動向をまとめた。全体として2002年12月末の前回調査と比べ大きな変化はみられないが、中小企業の実情は、景気低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続いている。しかし、1年前の2002年3月の数値と比べると操業割合、受注残高、資金繰りなど僅かながら好転している。項目別にみると－

操業割合　「100％超」の企業が、10.1ポイント（9.7％→19.8％）増えている。「80～90％」は1.5ポイント減でほぼ横ばい。「50～79％」は7ポイント改善（29.0％→22.0％）され、「50％未満」も1.6ポイント（5.4％→3.8％）減り少し好転をみせている。

受注残高　「2カ月超」のところが7.3ポイント（5.9％→13.2％）増え、2カ月までと超を合わせると4.6ポイント（31.7％→36.3％）の増加。受注残が「15日まで」の社は、28％→25.3％と2.7ポイントやや好転している。

採算状況　「好転」と答えた社は8.0％→9.3％と1.3ポイントの微増だが、「不変」が32.3％→46.7％と14.4ポイント増え、「悪化」と答えたところが59.7％→44.0％、15.7ポイントと著しく減少しているのが目立っている。（表6）

（表６） 下請中小企業の採算状況 %

	悪化	不変	好転
2002年３月	59.7	32.3	8.0
６月	55.0	37.1	7.9
９月	50.8	41.8	7.4
12月	48.9	41.7	9.4
2003年３月	44.0	46.7	9.3

ひょうご中小企業活性化センター

資金繰り　「好転」が4.3%→5.5%、1.2ポイントの微増。「悪化」と答えたところが42.5%→40.1%、2.4ポイント改善されており、厳しい中にもやや良くなる気配が感じられる。

受注量　「増加」のところが11.3%→22.5%、11.2ポイントと倍増。一方、「減少」は59.1%→42.3%、16.8ポイントと下降しており、回復傾向が顕著に表われている。

受注単価　「上昇」のところは1.1%→０%と皆無になっているが、「下降」と答えた社は68.3%→57.1%と11.2ポイントの減少。「横ばい」のところが30.6%→42.9%で12.3ポイントも増えており、厳しい状況に変わりはない。

なお、調査対象は繊維、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器の製造業で各60社、計300社で回答は182社（60.7%）である。

４．兵庫県内の東証一部上場企業の株価回復

兵庫県内に本社を置き、東京証券取引所の第一部市場に上場している企業42社の株価指数が、2003年２月以来、全国平均を上回る水準で上昇していることが、日銀神戸支店の調査でまとまった。鉄鋼や重工業などの上昇が全体を押し上げており、かつて兵庫県経済を支えた重厚長大産業の回復ぶりをうかがわせている。

同支店が、東証株価指数と同様の手法で42社の株価指数を計算した。全国平均とともに、2002年８月末の時点で指数を100とし、2003年当初の動きを調べた。

県内企業の株価指数（各月末）のここ10年間の動きは、全国の株価指数（東証）に比べ低調に推移していた。とくに、阪神・淡路大震災前後と1997年後半の金融不安が高まったころ、またITバブル期の３つの時期でみるといずれの時も株価動向は全国に比べ弱い姿をみせている。

なかでも、阪神・淡路大震災前後の1994年12月から翌年１月の１カ月間の下落幅が大きく、全国の△6.1%に対し、県内は△12.9%と倍の数値となっている。

これは、震災発生前から、円高の進展による業績への不安感から全国、県内企業ともに製造業を中心に下落基調だったことに加え、県内企業は震災によって甚大な被害を受け、小売業や運輸・倉庫業などの非製造業の株価が大きく下落したことから、全国を大幅に下回る結果となった。

その後、全国の傾向と平行した動きを示していたが、2003年１月をボトム（最低）として全国より先行するかたちで上昇に転じ、全国に比べてその回復のテンポも速い（同年１月から８月の上昇率は、全国がプラス22.0％に対し、県内は同39.0％と約２倍の上げ幅）。

同支店では、アジア向け輸出の好調なことやリストラ効果などで製造業を中心に企業収益が大幅に改善したことによるもので、とくに鉄鋼、輸送用機器など兵庫県下でウエイトの高い業種の株価上昇が、県内企業の株価指数の上昇に大きく寄与した、と分析している。

なお、企業別では、2003年１月から８月の間で神戸製鋼所が2.1倍、川崎重工業が48％の上昇率をマークしており、関連企業や下請け会社などすそ野にもよい影響がもたらされるのではないかとみられている。

５．設備投資、底入れ模索か

日本政策投資銀行関西支店は2003年９月、2002年度と同03年度の兵庫県下の設備投資動向をまとめた。

2002年度は、投資見込額より実績が大きく上回り、全産業で3,904億8,000万円。前年比で見込額の△23.7％から、実績では△9.4％と落ち込みが減った。同じく製造業が△8.4％→△1.7％、非製造業では△32.4％→△13.7％と減少幅が少なくなった。

2003年度の設備投資は、年度に入る前の2003年２月調査時の計画では、全産業の投資額は4,339億2,000万円。その時点での2002年度の実績見込額に比べ、製造業が14.1％増と７年ぶりにプラスに転じたことが寄与し、全産業では同5.0％増と３年ぶりにプラスとなり、「底入れを模索する動きが出ている」とみられていた。

2003年８月の調査では、実績見込で全産業が14.4％、製造業22.5％、非製造業9.1％といずれも増えている。

（表７） 兵庫県設備投資動向　　億円、％

	2001年度	2002年度	前年比	2003年度	前年比	2004年度	前年比
全産業	4,308.4	3,288.1	△23.7				
製造業	1,569.9	1,437.5	△ 8.4				
非製造業	2,738.5	1,850.6	△32.4				
全産業		3,904.8	△ 9.4	4,466.2	14.4		
製造業		1,542.5	△ 1.7	1,889.5	22.5		
非製造業		2,362.3	△13.7	2,576.7	9.1		
全産業				2,441.7	△37.5	1,630.9	△33.2
製造業				700.4	△54.6	540.4	△22.8
非製造業				1,741.3	△26.3	1,090.5	△37.4

上段の2001年度は実績、2002年度は実績見込　　日本政策投資銀行関西支店
中段の2002年度は実績、2003年度は実績見込　　2003年８月調べ
下段の2003年度は修正実績見込、2004年度は計画

なかでも、製造業で半導体・電池関連投資のある電気機械、高炉関連の維持、補修投資がある鉄鋼でそれぞれ大幅増となるほか、有機化学での設備増強が見込まれるなど全体で2桁増となった。また、非製造業では、光ファイバー関連投資が減少する通信・情報が減少となるが、卸電力設備の増設で電力が大幅増となるのをはじめ、店舗の新設の改装がある卸売・小売が2桁増となることなどから全体の増加につながった。(表7)

6.「神戸ブランド」東京の玄関口へ

2002年9月6日、東京の玄関口、JR東京駅前の「丸ビル」(丸の内ビルディング)が新装開業に伴い、ファッション都市・神戸を代表するアパレル(衣料)、洋菓子、惣菜、シューズなどの企業6社7店が出店。「神戸ブランド」の全国発信へ新たな魅力をアピールしている。

戦前から丸ビルはサラリーマンあこがれの的だった。老朽化で1997年に閉館。地上8階建ての旧丸ビルは、37階建ての高層ビルに生まれ変った。地下1階～地上4階に小売り約100店が入り、地上5、6階と35、36階にレストラン約40店が軒を並べる。まるでビル内に街が一つすっぽりと収まったようだ。

神戸関係で出店した店は、地下1階に「ロック・フィールド」(東灘区、総合惣菜)▽「ユーハイム」(中央区、菓子・惣菜・ギフト)▽「アンリシャルパンティエ」(芦屋市、洋菓子)。地上2階に「ワールド」(中央区、アパレル)、同3階に「カワノ」(長田区、シューズ)、同4階に「ジャヴァグループ」(中央区、アパレル)▽ワールド(同、同)の7店。

旧丸ビルは、ビジネス街、オフィス空間のイメージが強かったのに対し、新丸ビルは、「衣食住」に「遊」を加えた生活文化空間として街のイメージを演出しており、新丸ビルを開発した三菱地所広報部は「おしゃれな街・神戸のイメージは丸ビルにとっても魅力がある。出店は歓迎」としている。

7.「神戸ブランドプラザ」、渋谷・代官山に移転

「神戸ブランド」の全国発信を目指す「神戸ブランドプラザ」が2002年4月、東京港区・青山から渋谷区・代官山へ店舗を移し、再オープンした。

同プラザは、阪神・淡路大震災で大打撃を受けた地場産業の復興を狙い1999年4月、青山に開設。3年間で約30万人の利用者があった。旧店舗の賃貸期限切れに伴い、移転先として青山に匹敵するファッション情報の発信地・代官山を選んだ。

東急東横線代官山駅前の再開発商業施設「代官山アドレス・ディセ」3階、約133平方メートル以前に比べほぼ倍の広さで、新たにケミカル業界の3社が入居。店内にはケミカルシューズのほか真珠、ゴム製品、神戸ワイン、神戸の観光パンフレットなどが並び、運営にあたる神戸市は「地場産業の活性化に向け、ケミカル以外の産業にも役立てたい」としている。

〈参考文献〉

「阪神・淡路地域における産業復興の実態に関するアンケート調査結果」(2002年11月調査)　阪神・淡路産業復興推進機構　2003年３月

「阪神・淡路震災復興計画　最終３か年推進プログラム」　兵庫県　2002年12月

「兵庫県内企業短期経済観測調査（2003年３月）結果」　日本銀行神戸支店　2003年４月１日

「下請中小企業経営動向調査」(2003年１～３月)　兵庫県中小企業振興公社　2003年４月

「兵庫県内株価指数の動向」　日本銀行神戸支店　2003年９月４日

「関西地区並びに関西本社企業の設備投資動向」　日本政策投資銀行関西支店　2003年９月18日

「2002・20●3年度近畿地区ならびに関西系企業設備投資動向調査」日本政策投資銀行関西支店　20●3年３月24日

第二節　神　戸　港

1．立ち直りへ模索続く

かつて日本を代表する国際貿易港として自他ともに認めてきた神戸港。震災で壊滅的なダメージを受け、施設こそ急ピッチで復旧したが取扱量の減少に加えてアジア主要港の台頭に押され、厳しい状況が続いている。

国内でも地方港の整備が進められ、震災後、地方港にシフトした貨物が十分には戻っていない。また、80年代までの高度成長期を支え、神戸経済の原動力であった重厚長大産業が、産業構造の変革から相対的なウエイトを落とし、この地域経済の落ち込みが神戸港衰退の一因でもあった。

「神戸港から都市再生へ」。新たな変革の時を迎え神戸港再生への模索が続けられている。まず国際競争に立ち向かうために、コスト、サービス、スピードの３点をポイントに神戸港を取り巻く環境の見直しと改善、学識経験者や港湾関係者からなる「神戸港21世紀懇談会」の活性化への提言、「ボートセールス」の特別チームの編成などの手が打たれた。

2005年度に予定されている神戸空港開港、湾岸道路の拡充、整備など陸海空をセットにした21世紀型の港湾へ飛躍が期待されている。国との関係では、低迷する国内各主要港の劣勢ばん回へ「スーパー中枢港湾」構想がすすめられ、「国際みなと経済特区」の形成へ、リサイクルポート、経済拠点の構築、関連企業の集積など、神戸港がすすむべき“海路図”が示された。

以下、神戸港の現在の様子を各種の統計数値からみてみよう。

2．神戸港の港勢

入港船舶数　2002年の神戸港の入港船舶は、外航・内航合わせて４万1,215隻、前年に比べ86.0％、総トン数では１億9,225万総トン、同98.6％。隻数は14％の大幅減だが、総トン数では1.4％の小幅減。１隻当たりの積荷は前年より多い結果だ。総トン数で過去最高値の1994年（震災前）に比べるとまだ６割強というのが現状だ。

内訳は、外航船が7,658隻（前年比95.1％）、総トン数は１億4,016万総トン（同98.2％）、いずれも減少。航路別でみると、中国航路が、1,906隻（同94.3％）で前年を下回ったが、引き続いて第１位を占めた。その他、韓国航路805隻（同83.1％）、タイ・インドシナ航路525隻（同79.4％）、欧州航路498隻（同101.8％）など。

一方、内航船は、３万3,557隻（同84.1％）で、6,331隻減少したものの、総トン数では、5,210万総トン（同99.5％）とほぼ前年並みだった。船種別では、貨物船が１万4,192隻（同105.2％）、907万総トン（同107.0％）と前年を上回ったが、フェリーは4,023隻（同96.9％）、2,845万総トン（同97.7％）と前年を若干下回った。客船は6,169隻（同48.0％）、1,056万

総トン（同101.3%）と隻数で前年を大きく下回った。(表8)

（表8） 神戸港入港船舶数

隻・万トン・%

年次	総入港数		外航船		内航船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
1994年	87,708	※30,344	10,836	16,485	76,872	13,859
1995年	70,184	17,326	6,833	9,654	63,351	7,672
1996年	81,663	27,392	8,880	14,424	72,783	12,968
1997年	82,698	29,014	8,874	14,993	73,824	14,020
1998年	55,226	22,663	8,385	14,472	46,841	8,191
1999年	44,075	19,765	8,169	14,410	35,906	5,355
2000年	46,570	19,662	8,264	14,706	38,306	4,956
2001年	47,940	19,501	8,052	14,268	39,888	5,233
2002年	41,215	19,225	7,658	14,016	33,557	5,210
(前年比)	(86.0)	(98.6)	(95.1)	(98.2)	(84.1)	(99.5)
(94年比)	(47.0)	(63.4)	(70.7)	(85.0)	(43.7)	(37.6)

1995年が震災の年、※は過去最高値　　神戸港大観から作成（総トン数は万以下4捨5入）

取扱貨物量　神戸港全体の総取扱貨物量は、7,860万ｔ（前年比98.7 %）。内訳は外貿貨物3,763万ｔ（同99.5%）、内貿貨物が4,097万ｔ（同98.0%）だった。総量で震災前の94年に比べると46.0%で依然半分に満たず低迷の域を脱していない。とくに内貿が同35.4%、うち移出は31.3%とともに3割台という凋落ぶりだ。(表9)

（表9） 神戸港取扱貨物量

万トン・%

年次	総取扱量	外貿貨物			内貿貨物		
		計	輸出	輸入	計	移出	移入
1994年	17,100	※5,523	2,586	※2,937	11,577	5,291	6,286
1995年	9,170	2,938	1,351	1,587	6,232	2,704	3,528
1996年	13,552	4,216	1,890	2,326	9,336	4,082	5,253
1997年	14,777	4,191	1,908	2,283	10,586	4,752	5,834
1998年	10,005	3,898	1,834	2,064	6,107	2,587	3,521
1999年	8,278	3,886	1,752	2,133	4,392	1,879	2,513
2000年	8,464	4,102	1,767	2,335	4,362	1,804	2,558
2001年	7,964	3,782	1,575	2,207	4,182	1,703	2,479
2002年	7,860	3,763	1,647	2,117	4,097	1,656	2,441
(前年比)	(98.7)	(99.5)	(104.6)	(95.9)	(98.0)	(97.2)	(98.5)
(94年比)	(46.0)	(68.1)	(63.7)	(72.1)	(35.4)	(31.3)	(38.8)

※は過去最高値　　神戸港大観から作成（万トン以下4捨5入）

外貿の輸出貨物は、1,647万ｔ（同104.6%）で前年を上回った。品種別では「産業機械」が280万ｔ（同125.1%）と大幅に伸び、引き続いて第1位（構成比17.0%）を占めている。

次いで「電気機械」162万ｔ（同9.8％）、「染料・塗料・合成樹脂など化学工業品」140万ｔ（同8.5％）の順。地域別では、「アジア」が前年に引き続いて構成比で約６割を占め、1,002万ｔで第１位。次いで「北アメリカ」338万ｔ（同20.6％）、「ヨーロッパ」209万ｔ（同12.7％）の順。主要国別では、「中華人民共和国」が444万ｔ（同27.0％）が第１位。量的には前年を約１割上回った。その他の主要国は、「アメリカ」266万ｔ（同16.2％）、「台湾」161万ｔ（同9.8％）の順。

一方、外貿の輸入貨物は、2,117万ｔ（前年比95.9％）と前年を下回った。品種別では、「衣服、身廻品、はきもの」199万ｔで、前年を13.7％下回ったが、構成比では9.4％で引き続いて第１位を占め、次いで「石炭」181万ｔ、前年比254.4％と大幅に増え、「野菜・果物」144万ｔだった。地域別では、「アジア」1,001万ｔ（前年比92.1％）、「北アメリカ」690万ｔ（同94.7％）、「オセアニア」191万ｔ（同168.4％）の順。主要国別では、「アメリカ」547万ｔ（同95.9％）に次いで「中華人民共和国」513万ｔ（同88.9％）。この両国で輸入貨物の50.1％、約半分を占めている。続いて「オーストラリア」170万ｔ（同205.4％）と前年の倍以上伸びた。

外国貿易額　輸出が４兆2,578億円。前年より6.9％増え、４兆円台に戻ったが、震災前の1994年に比べるとまだ約９割にとどまっている。輸入は２兆308億円。前年とほぼ横ばいで、94年比では83.5％。総額は６兆2,866億円、前年より4.3％増えてはいるが、94年に比べるとまだ９割に満たない。過去最高数値の1991年・８兆344億円に比べると78.2％とまだ２割方下回っている。（表10）

（表10）　神戸港外国貿易額（通関額）　　億円・％

年　次	総　額	輸　出	輸　入
1994年	71,029	46,703	24,325
1995年	43,397	28,897	14,500
1996年	65,067	41,173	23,894
1999年	60,915	40,760	20,156
2000年	61,323	41,088	20,235
2001年	60,264	39,816	20,448
2002年	62,866	42,578	20,308
（前年比）	（104.3）	（106.9）	（99.3）
（94年比）	（88.5）	（91.2）	（83.5）

1995年が震災の年　　神戸港大観から作成（億円以下４捨５入）

全国の主要港の貿易額をみると、大阪、横浜、東京が前年割れに対し、神戸、名古屋はそれぞれ4.3％、5.1％の増加。94年に比べると神戸が88.5％で、復旧にまだ１割の差を残しているが、名古屋の140.9％をはじめ大阪131.8％、東京114.2％といずれも２桁の伸びをみせている。神戸以外の各主要港の整備が進んだことがうかがえるし、震災を機に各港にシフトした積荷を取り戻すのが容易でないことが認められる。（表11）

（表11） 主要港の外国貿易額（通関額）

億円・％

年次	神戸	大阪	名古屋	横浜	東京
1994年	71,029	32,333	68,376	91,331	77,523
1995年	43,397	44,945	77,320	98,996	82,054
1996年	65,067	42,892	84,367	103,376	91,618
1999年	60,915	37,189	82,663	84,257	85,348
2000年	61,323	40,283	89,192	89,622	89,312
2001年	60,264	43,066	91,621	87,759	91,461
2002年	62,866	42,623	96,314	86,857	88,541
（前年比）	（104.3）	（99.0）	（105.1）	（99.0）	（96.8）
（94年比）	（88.5）	（131.8）	（140.9）	（95.1）	（114.2）

神戸港大観から作成（億円以下4捨5入）

輸出額、東京抜いて3位浮上　明るい話題を一つ。神戸港が輸出額で東京港を抜き、8年ぶりに3位に浮上した。

財務省・通関統計によると2002年の神戸港貿易額で、総輸出額は4兆2,578億円、前年比6.9％増と、国内5大港（神戸、東京、横浜、名古屋、大阪）の中で東京を抜いて3位となった。伸び率は5大港で最も高く、6.9％。輸出の金額ベースでは震災前の約9割まで回復した。神戸港が中国などアジア地域向けに情報技術（IT）関連の輸出が伸びたのに対し東京港が7％減少した結果だった。

3．コンテナ中継貨物、2年続いて激減

外国間貿易で神戸港がどれだけの地位を占めているか。中でもアジア地域の貿易の中継港としての役割はどうだろうか。

外国間貿易の中継港としての港勢を示すコンテナ・トランシップ貨物（中継貨物）が、2002年は120万tと前年に比べ53.3％に落ち込み、前年の64.0％からさらに下回った。同港が取り扱うコンテナ貨物に占めるコンテナ中継貨物の割合（コンテナTS率）では僅か

（表12） 神戸港のコンテナ・トランシップ

年次	コンテナ（万トン）	TS率（％）
1975年	233	43.1
1980年	335	32.2
1985年	332	23.3
1990年	493	25.4
1994年	581	27.6
1995年	247	23.4
1996年	382	23.9
1997年	253	16.8
1998年	260	18.1
1999年	287	19.5
2000年	351	21.9
2001年	225	15.7
2002年	120	8.7

神戸港大観から作成

8.7%。前年の過去最低を記録した15.7%の２分の１というワースト記録となり、中継機能の競争力低下が浮き彫りになった。

TS 率は1970年代は約50%近く、80年代も25%前後を維持していた。ところが、90年代の後半から下降傾向で2001年、同02年と引き続いて悪い数値となった。量的にも震災前の1994年が581万ｔで最高だったのに比べると2002年は120万ｔで20.7%、約５分の１に減少している。(表12)

4．コンテナ取扱量の順位下がる

2003年版「海事レポート（海運白書)」によると2001年の世界全体のコンテナの荷動き量は、5,567万 TEU（20フィートコンテナ換算個数）で前年比5.5%の増。また世界のコンテナ輸送量の49%、約半分をアジア発着①アジアー北米②アジアー欧州③アジア域内の３航路が占め、コンテナ貿易で最大市場となっている。

こうした荷動きを反映して、2002年の世界の港湾別コンテナ取扱量ランキングをみると、

(表13)　世界主要港のコンテナ取扱量ランキング

1990年順位	2000年順位	2001年順位	2002年順位	港湾名	国名	02年取扱量（千個）	01年取扱量（千個）	前年比（%）
2	1	1	1	香港	中国	18,600	17,900	3.9
1	2	2	2	シンガポール	シンガポール	16,800	15,520	8.2
6	3	3	3	釜山	韓国	9,436	8,073	16.9
	6	5	4	上海	中国	8,610	6,340	35.8
4	4	4	5	高雄	台湾	8,493	7,541	12.6
	11	8	6	深圳	中国	7,614	5,076	50.0
3	5	6	7	ロッテルダム	オランダ	6,500	6,102	6.5
7	7	7	8	ロサンゼルス	アメリカ	6,106	5,184	17.8
8	9	9	9	ハンブルグ	ドイツ	5,374	4,689	14.6
14	10	11	10	アントワープ	ベルギー	4,777	4,221	13.2
	13	12	11	ポートケラン	マレーシア	4,530	3,760	20.5
12	8	10	12	ロングビーチ	アメリカ	4,526	4,463	1.4
	15	13	13	ドゥバイ	UAE	4,194	3,502	19.8
9	14	14	14	ニューヨーク	アメリカ	3,700	3,316	11.6
		17	15	青島	中国	3,410	2,640	29.2
	18	15	16	ブレーメン/ブレーメハベン	ドイツ	2,999	2,915	2.9
	19	19	17	ジオイアタウロ	イタリア	2,955	2,488	18.7
13	16	18	18	東京	日本	2,900	2,536	14.4
15	17	16	19	フェリックストウ	イギリス	2,750	2,800	△ 1.8
		20	20	レムチャバン	タイ	2,749	2,367	16.1
11	21	22	24	横浜	日本	2,336	2,304	1.4
5	22	27	27	神戸	日本	2,000	2,010	△ 0.5

海事レポート（海運白書）2003年版から作成。2002年は速報値
個数は20フィートコンテナ換算

香港が第１位。次いでシンガポール、釜山でこの３港湾が前年に引き続いて上位を占め、さらに上海、高雄、深圳とアジア各国の港が続いている。中でも深圳の発展は目覚ましく、2000年の11位から８位、６位と上位に顔を見せるようになった。中国南部の香港に近い新興都市で、国を挙げて都市づくり、港湾づくりに取り組んでいる。

アジア各国の港が上位を占めているのは、世界の物流がアジア中心に行われていることの表れである。こうした中、神戸港を取り巻く環境は厳しく、2002年は27位。90年には第５位だった昔日の面影はみられない。30位までをまとめている海外の港湾統計の枠からはみ出しかねない成り行きだ。(表13)

シンガポール、釜山などアジアの主要港が港湾規模の拡大とサービス水準の向上、コストの低減を図り、中継貨物の取扱量の拡大を図っている。中国をはじめ、アジア諸国の産業発展を背景とするアジア発着のコンテナ貨物の急増は、日本のひいては神戸の地位の相対的な低下を引き起こしかねない。神戸市では各種港湾サービスの改善や、「ポートセールスチーム」による神戸港の売り込みを始めているが、震災や長引く不況の影響、国内産業の海外移行など先行き不透明の中で、なんとか立ち直りの道を探したいところだ。

５．神戸港関連の動き

〔中古車オークション施設〕

神戸港・摩耶埠頭に、トラックなど商用中古車を専門に取り扱うオークション施設が2002年４月、オープンした。

進出したのは、いすゞ自動車の子会社「いすゞユーマックス」（東京都）。神戸市灘区に設けていたオークション会場が手狭まになったため、新たに摩耶埠頭に約1.3haの用地を確保、車両の保管、展示スペースに充てる。年間の取り扱い見込みは約２万1,000台、うち6,000台を東南アジアなど海外向け輸出を予定している。

用地は、初期投資を抑えたいオークション企業に対し、不動産管理会社が神戸市から借りて整備し、転貸する。前年の10月、港湾運送会社が撤退して以降、空いていたが、今回の進出で神戸市には年間約6,000万円の賃料収入が見込まれる。

〔自動車リサイクルの新会社設立〕

中古車販売大手のハナテン（大阪市）や神戸製鋼所、島文（神戸市）など、リサイクル、物流関連の10社による自動車リサイクル会社「兵庫オートリサイクル」（神戸市）が、2002年７月設立された。

兵庫県や神戸市などが出資する新産業創造研究機構（NIRO）が前年秋から、神戸港臨海部での自動車リサイクルの可能性について「KAR事業化研究会」を通して検討を重ね、設立にこぎ着けた。

兵庫オート社は、ポートアイランドⅡ期南東端の用地約２haにリサイクルプラントを建設。関西圏を中心に月2,000台の中古車をスクラップ処理する。

国土交通省は５月、リサイクル施設を集積して資源化ごみの海上物流拠点を目指す「リサイクルポート」に神戸港を指定しており、関連企業の集積が期待されている。

〔オートオークションの会場拡充〕

神戸港・新港地区で、中古車販売会場「兵庫オートオークション」を運営するHAA神戸は2003年１月、現会場に隣接する市有地を新たに借り受け、取引可能な車両保管台数を現行の6,000台から8,000台に増強することを明らかにした。中古車オークション会場として台数ベースで、野田市（千葉）、東海市（愛知）の施設に次ぎ全国３位の規模となる。

拡張分は約1.8ha。全国から集められる中古車の保管場とし、会場の総面積は計約12haとなる。毎週末にオークションを開き、１回当たり約2,500人のバイヤー集客力を持つ。１日に8,000台のオークションを扱えるのは西日本で唯一。規模を生かし、より上質の中古車を全国から集め、集客力の向上を図るという。

2004年末までに予定されている自動車リサイクル法の完全施行を前に、事故車を扱うラインを設ける。2003年中にスクラップ車両用ラインを完成させ、環境面に配慮した総合オークション会場を目指している。

〔リサイクルへ車業界が集結〕

兵庫県自動車整備振興会、県タイヤ商工協同組合など県内の自動車関連７団体は2002年７月、自動車のリサイクルを促す協議会を設立した。使用済み自動車再資源化法（自動車リサイクル法）が同月５日に成立したのに対応したもの。県内の関連業界が一体となって、オゾン層の破壊につながるフロン回収機設置を徹底するなど環境対策を強化するとともに、リサイクル部品の利用促進なども呼び掛ける。

県内の自動車保有台数は、2002年末現在で約198万台（軽自動車を除く）。不況の影響で頭打ちのここ数年を除けば、保有台数は増え続け、つれて廃車の数も増えてきている。2001年度は車両登録台数の約１割、19万3,000台（中古車を含む）に達しており、リサイクル分野で各業界の連携が急がれていた。

〔近隣港に貨物流出〕

神戸税関は2002年10月、「神戸港における輸出入コンテナ貨物の物流動向調査」をまとめた。同年３月１日から１週間、同港で輸出入申告された貨物を対象に実施したもので、神戸港から近隣の港へ貨物が流れている実態が明らかになった。５年前に比べ、輸出は生産地に近く、輸入は消費地に近い港にシフトしていることが明らかになり、神戸港の不振を裏付ける内容となっている。

神戸港から輸出された貨物を生産地の府県別にみると、地元の兵庫が1997年３月に比べ24.4％増（金額ベース）と大幅に増えた。また、大阪からの貨物は同５％の微増にとどまったほか、岡山、広島からはそれぞれ39.7％減、31％減と大きく落ち込んでいる。

一方、輸入された貨物の消費地別では、最も金額の大きい大阪が同29.5％と大幅に減少。広島、京都も36.5％、37.5％とそれぞれ減った。兵庫、岡山は8.9％、26.2％とそれぞれ

増えた。

調査結果について同税関は「水島港（岡山）、広島港、松山港など、瀬戸内海沿岸の港でコンテナバースが整備され、各地の港から直接輸出入する動きが、過去５年間でさらに強まったことを裏付けている」と分析している。

〔港湾緑地用地にゴルフ練習場〕

港湾緑地に整備される全国初のスポーツレジャー施設として、「ポートアイランドゴルフ倶楽部」がポーアイⅡ期に完成、2002年９月22日開業した。

用地は中央区港島の約２万8,000平方㍍。神戸市が緑地整備のため保有していた所で、通常、港湾関連用地は荷揚げや物流倉庫などの目的以外に活用できないが、埋め立て時に緑地用地として免許を取得しており、整備が可能となった。10年間の定期借地権方式で、西区でゴルフ練習場を経営する「オオサワ」が運営に当たり、整備費約10億円を負担する。賃料は年間１億600万円。神戸市は「厳しい財政難の中で、市単独の緑地整備はむずかしかった。民間の力で周辺の公園も整備でき、賃料収入と合わせ一石二鳥」としている。

〔ロボット研究所、ポーアイに拠点〕

ロボット研究で災害対策強化や産業高度化を目指す神戸市の「神戸ＲＴ（ロボットテクノロジー）」構想の中核施設として、神戸ロボット研究所が2002年９月25日、ポートアイランドⅡ期の神戸キメックセンタービルに研究拠点をオープンさせた。

NPO法人の「国際レスキューシステム研究機構」（東京）が入居し、大規模地震災害の倒壊家屋などを再現するテストフィールドを整備する。面積は約550平方㍍。文部科学省が2002年度から５年計画で実施する「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の研究拠点に指定されており、災害救助ロボットの実験場として使用される。

〈参考文献〉
「神戸港大観－2002年港湾統計」　神戸市みなと総局経営部企画情報課　2003年９月
「海事レポート」2003年版　国土交通省海事局　2003年７月

第三節　観　光

1．観光客、減少傾向

2002年度に兵庫県下を訪れた観光客は、１億1,710万人。前年度に比べると2,074人（1.7％）の減少で、明石海峡大橋の開通（1998年）以後、淡路花博が開かれた2000年度を除き、減少傾向が続いている。しかし、震災前の最高数、1993年度の１億1,296万人に比べると414万人上回っており、海峡大橋の開通や淡路花博をきっかけにした淡路島の観光資源の開発、震災復興に伴う美術館などの施設の整備により、観光客受け入れの態勢が整ってきたことの表れと受け止められる。（表14）

（表14）　地域別入込数の推移

千人・％

年度／地域	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2002/2001
神　戸	21,600	12,280	21,130	22,710	25,130	26,310	25,250	27,670	25,986	93.9
阪神南	13,175	10,281	12,435	13,337	13,974	14,302	14,449	13,892	14,152	101.9
阪神北	17,181	14,518	15,942	15,977	16,213	16,307	16,721	17,409	17,272	99.2
東播磨	10,489	10,216	11,457	10,536	11,583	11,545	11,379	10,616	9,221	86.9
北播磨	7,560	7,497	7,967	8,604	8,312	8,464	8,546	9,470	10,547	111.4
中播磨	8,815	7,905	8,931	8,419	8,889	9,526	9,372	9,192	8,926	97.1
西播磨	5,378	5,325	5,402	5,547	6,086	7,232	5,958	6,115	6,478	105.9
但　馬	13,103	11,483	10,826	10,121	10,002	9,927	10,446	10,037	9,862	98.3
丹　波	3,131	3,368	3,430	3,939	3,965	4,008	4,347	4,430	4,324	97.6
淡　路	7,886	6,009	7,029	7,233	22,975	15,027	17,310	10,347	10,336	99.9
計	108,318	88,882	104,549	106,423	127,129	122,648	123,778	119,178	117,104	98.3

1994年の神戸の入込数は元資料の訂正により変更している。

2002年度の観光客入込数の減少は、2001年度に神戸地域で開かれた「21世紀震災復興記念事業」が終了したことに加え、東播磨地域、とくに明石公園の桜の見頃が2002年３月下旬に早まり、花見客が前年度の入込数に計上されたこと、さらに明石の海水浴場で発生した海浜の陥没事故に伴う海水浴場の閉鎖などが影響したものとみられる。

日帰り客、宿泊客別で入込数をみると、日帰り客は１億327万人（全入込数の88.2％）で前年度よりも50万人（0.5％）増えたが、宿泊客は1,384万人と前年度よりも258万人（15.7％）の大幅な減少となった。宿泊客は、震災年の1995年を除くと最近10年間で最低水準となっている。

地域別入込数

地域別の入込数の動きをみると、阪神南、北播磨、西播磨の各地域が増加し、それ以外

は減少している。主な地域別の入込数の動きは次のとおり。

神戸地域　前年に比べ168万人（6.1％）減って2,599万人。前年度に開催された「神戸21世紀震災復興記念事業」が終了したことが大きな要因。

阪神南地域　阪神甲子園球場や阪急西宮スタジアムへの入込が好調だったことなどで、前年より26万人（1.9％）増の1,415万人となった。

東播磨地域　暖冬の影響で、桜の見頃が2002年３月下旬に早まり、花見客の大半が前年度の中にカウントされたこと、明石・大蔵の海水浴場で発生した事故に伴う海水浴場の閉鎖、明石まつりの中止などから前年度比140万人（13.1％）と大幅に減少して922万人となった。事故が客の動きに大きなブレーキとなった。

北播磨地域　1,055万人で前年より108万人（11.4％）増と初めて1,000万人台に乗り、過去最高を記録した。2001年度にオープンした温泉施設への入込が今年度も順調だったことに加え、小野市にオープンした「ひまわりの丘公園」への入込が好調だったことが増加要因となった。

中播磨地域　姫路市の夏まつりの日程が短縮されたことや、2002年４月にオープンした神崎農村公園「ヨーデルの森」の入込が減ったことなどにより、前年度より27万人（2.9％）減って893万人にとどまった。

西播磨地域　648万人で、前年度より36万人（5.9％）増加した。新規の温泉施設のオープンや赤穂義士祭への入込増がよい結果をもたらせた。

その他、淡路地域は1,034万人（前年度比99.9％）、阪神北地域は1,727万人（同99.2％）、但馬地域986万人（同98.3％）、丹波地域432万人（同97.6％）。いずれも小幅の減少で、事故などで前年度を大きく割り込んだ東播磨を除くと、入込数はやや安定した感がある。

阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた10市10町に限ってみると、入込数は7,139万人で、前年度より252万人（3.4％）の減少。震災前の1993年の水準7,256万人を５年ぶりに下回った。淡路地域は1993年度比で16.3％多くなっているが、神戸地域が同5.5％、東播磨地域が同2.8％減で、再び震災前の水準を下回り、阪神地域は1993年比で96.9％と未だ震災前の水準に戻れないでいる。

主要観光地の入込数ベスト10

県下の主要観光地への入込数で、社寺参拝、イベントを除いた上位10施設は次のとおり。（単位千人、カッコ内前年度順位）

1（2）　阪神甲子園球場　3,675
2（1）　県立明石公園　2,628
3（3）　宝塚ファミリーランド　2,457
　　（うち宝塚大劇場　1,111）
4（4）　北野異人館　1,568
5（－）　須磨海水浴場　1,387

6（6） 六甲・摩耶地区 1,308
7（5） 王子動物園 1,238
8（8） 須磨海浜水族園 1,002
9（7） 有馬地区 996
10（9） 城崎温泉 987

なお、前年度の10位は、甲山森林公園（974）

観光目的別入込数

観光目的別に入込数の多いのは、公園・遊園地がトップで1,856万人、次いで社寺参拝1,615万人、まつり1,199万人、施設見学1,059万人、温泉880万人の順。前年度6位だった温泉が、ゴルフ・テニスなどを抜いて5位に上がった。（表15）

（表15） 目的別入込数

千人、%

区分	2001年度	2002年度		
	入込数	入込数	構成比	前年度比
総入込数	119,178	117,104	100.0	98.3
自然観賞	6,861	6,485	5.5	94.5
社寺参拝	16,307	16,147	13.8	99.0
まつり	15,087	11,987	10.2	79.5
遺（史）跡観賞	4,004	3,791	3.2	94.7
温泉	8,368	8,799	7.5	105.2
公園・遊園地	18,824	18,561	15.9	98.6
施設見学	11,663	10,587	9.1	90.8
登山・ハイキング・キャンプ	2,067	1,974	1.7	95.5
スキー・スケート	1,241	1,212	1.0	97.7
海水浴・ヨット	3,757	3,621	3.1	96.4
ゴルフ・テニスなど	8,592	8,561	7.3	99.6
釣り・潮干狩り	1,265	1,212	1.0	95.8
観光農園	1,727	1,674	1.4	96.9
その他	19,415	22,493	19.2	115.9

2．観光復興の歩み

2002年度の兵庫県下の観光に関する動き、イベントの主なものは次のとおり。

2002・4・4 兵庫県立美術館「芸術の館」が神戸市中央区のHAT神戸（神戸東部新都心）に完成。6日から一般オープン。

9 阪急電鉄が、来年4月に宝塚ファミリーランド、同3月に神戸ポートビアランドの営業を終了すると発表。

10 神戸製鋼所が神戸市灘区に、発電所から供給される熱利用の温水プール、浴室などを設けた「灘浜ガーデンバーデン」を開設。

20 路上に花びらを敷いて巨大な絵を描く「インフィオラータこうべ2002」がJR三ノ宮駅東のあじさい通りで始まる。

4・22　神戸市が2001年度の観光客が前年度より９％増の2,738万人と発表。
26　阪神電鉄はレジャー施設の「阪神パーク」を2003年３月末での閉園を発表。
27　「人と防災未来センター」がHAT神戸に開館。
〃　神戸ハーバーランドが街開きから10周年を迎え、記念イベント「ハッピー10ハーバーランド」始まる。12月末まで「世界が神戸にやってきた」を合言葉に、季節ごとに多彩な催しを繰り広げた。
5・1　兵庫県が外国人向けの観光情報発信拠点「ひょうごツーリストインフォメーションデスク」（TID）を開設。
8　兵庫、岡山の両県知事が広域観光のPRなど連携を確認。
19　阪神・淡路大震災の被災10市10町が2000年夏からこの春まで実施した「See阪神・淡路キャンペーン」の19イベントに、延べ500万4,000人が参加。開催地域の経済効果は355億円。
5　兵庫県観光連盟が名称を「ひょうごツーリズム協会」に変更。
6・18　NHK大河ドラマ「宮本武蔵」放映を機に「ひょうご宮本武蔵ツーリズム連携協議会」を設立。観光ルートの開発などPRキャンペーンを展開する。
19　３月末で営業を終えた舞子タワーの撤去作業始まる。
23　「食のまち・長田」を合言葉に、新長田駅南地区の西神戸センター街が「ぼっかけカレー」の試食販売会を開く。
7　JR三ノ宮駅前の「阪神・淡路大震災復興支援館（フェニックスプラザ）」跡地に複合商業施設の建設決まる。（2003年10月３日、「丸井」が開業）
7・13　神戸・摩耶山上の国民宿舎「オテル・ド・摩耶」オープン１周年。宿泊客数１万3,000人。当初見込みを3,000人上回る。
8・5　整理回収機構（RCC）が、姫路セントラルパークの運営会社・セントラルパークの民事再生法適用を申請。
8　兵庫、岡山両県は両県下を周遊するバスツアーへの補助制度を共同で創設。
8　兵庫、大阪など瀬戸内海を囲む９府県と神戸市、本四架橋公団は、共同で観光振興に当たることになった。
8・26　兵庫県は、2001年度の観光客数が１億1,918万人（前年度比3.7％減）と発表。
10・25　神戸ウイングスタジアムがドーム球技場へ衣替え、報道陣に公開。
11・21　兵庫、岡山の県境に接する両県の出先機関のトップが、広域観光のPRなどについてサミットを開催。

11・24　六甲山の名物施設「回る十国展望台」営業を終える。
11　東京、仙台、福岡での「行ってみたい観光地」調査で、神戸は北海道、沖縄、京都に次いで4位。
12・12　「神戸ルミナリエ」開幕。今年のテーマは「光のぬくもり」。
2003・2・19　兵庫県は、「ウェスティンホテル淡路」の買収を決定。
3　震災復興の町づくり見学の修学旅行生受け入れのため地元4団体が「神戸長田コンベンション協議会」の設立を決定。
3・30　「阪神パーク甲子園住宅遊園」が閉園。73年の歴史に幕を閉じる。

3．遊園地の閉園、相次ぐ

2003年5月、民間信用調査会社の発表によると、遊園地やテーマパークは全国に約200カ所あり、1998年以前はほとんど倒産はなかったが、消費の多様化によるレジャー施設離れで、一部を除き業績は低迷。特に、沿線人口の減少などで経営が厳しい私鉄系の遊園地で閉園するケースが増えている。

集客力回復にはリピーターが獲得できる目新しい遊戯施設が不可欠だが、投資額が膨大で、仮りに導入しても若者にはすぐに飽きられてしまうなど厳しい状況が続いているという。

阪急が遊園地事業撤退　2003年4月9日、阪急電鉄が遊園地事業から撤退することを発表。地元や関係者に驚きの波紋が広がった。

「宝塚ファミリーランド」（宝塚市）と「神戸ポートピアランド」の経営撤退は、不況や若者の減少で行き詰まり、新しく大阪に開園した「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）」の快進撃がとどめを刺した格好だ。両園合わせて年間20億～30億円の赤字で、「経営努力を続けても、もはや黒字に転換するのは不可能」と見切りをつけた。

「ファミリーランド」は1974年度のピーク時には2001年度の倍以上、10年前がピークの「ポートピアランド」では、現状の3倍以上の客を集め、鉄道事業の運賃収入も伸びるという好循環が形づくられていた。

91年の歴史を誇る「ファミリーランド」は、開園の2年後に宝塚歌劇を併設。1952年には日本で初めてジェットコースターを導入した。ホワイトタイガーなどの珍しい動物も飼育し、阪神間の家族やカップルの憩いの場だった。

一方、「神戸ポートピアランド」は、開発行政のモデルともいわれた人工島・ポートアイランドの集客の核の一つだった。ポートアイランド博覧会の閉幕とともに1981年に開業、ピーク時には年間163万人が入場した。

1995年の震災以来、客足が遠のき、年間入場者数も50万人前後に落ち込んでいた。隣接地に計画がすすめられていた大規模レジャー施設も震災で白紙状態に戻り、施設の老朽化にUSJの開業が追い打ちをかけた。

阪神パークも閉鎖へ　阪神電気鉄道は、2002年４月26日、レジャー施設の「阪神パーク甲子園住宅遊園」（西宮市）を2003年３月末に閉園すると発表した。閉園に伴う阪神電鉄の損失は施設撤去費用など16億円。

同園は、1929年に開業した「甲子園娯楽場」が前身。動物園ではレオポンなど珍しい動物を飼育したり、観覧車などの遊具のほか、住宅展示場を併設。最近は入園料は無料で、遊具収入と住宅会社への施設賃貸料で運営していた。景気低迷で展示住宅が減少。遊具収入も低迷し、2001年度の売上高は７億3,000万円、最終赤字は５億円と見込まれた。

ピーク時の1973年度は135万人の入園者があった。震災の影響で入園者が大きく減少していた。

なお、跡地には三井不動産がショッピングセンターの建設構想を発表し、2004年秋のオープンを目指している。

姫路セントラルパーク破たん　「姫路セントラルパーク」（姫路市）が経営主体を刷新し、立て直しを図ることになった。

「姫路セントラルパーク」の運営会社・セントラルパーク（尼崎市）の債権を保有する整理回収機構（RCC）が、2002年８月、同社の民事再生法を神戸地裁尼崎支部に申請。同時に親会社の土井不動産（尼崎市）など関連２社についても申請した。同パークの営業は通常どおり続けられる。民間信用調査会社によると、関連３社の負債総額は約637億円とみられていた。

同パークは1984年開業。野生動物を放し飼いにする形のサファリパークや、ジェットコースターなど遊園地が人気を集めていたが、長期の不況やUSJの開業などのあおりを受け、入場者数が落ち込んでいた。

４．See阪神・淡路キャンペーンの集客500万人

阪神・淡路大震災の被災10市10町が、2000年夏から2002年の春まで実施した「See阪神・淡路キャンペーン」で、計19のイベントに延べ500万4,000人が集まり、兵庫県のまとめでは開催地域で355億円の経済効果があったとみている。

震災５年と世紀越えを節目に、大規模なイベントで本格復興につなげようと、大相撲元大関のKONISHIKIさんをイメージキャラクターに全国PRに努めた。

イベントは、明石海峡周辺に11万2,000人を集めた世紀越えイベント「ジャパン・カウントダウン2001」を手始めに、神戸東部新都心（HAT神戸）に28万2,000人が訪れた「HAT神戸フェスティバル」（2002年３月23日～４月14日）まで、様々なスポーツ、文化イベントを行った。主なところをみてみよう。

毎年実施の「神戸ルミナリエ」を除く19事業のうち、集客数が多かったのは、2001年７、８月に行われた光のアート「クロモリットKOBE」（神戸市・196万6,000人）、同３～５月のポートアイランドお花畑「花みなと・KOBE」（同75万7,000人）など。神戸市以外でも

「淡路夢舞台スーパーフラワーショー」（2001年３～５月・東浦町など）に11万人、「宝塚観光プロムナード・フェスティバル」（同８月・宝塚市）に15万6,000人が訪れるなど、キャンペーンで各地が活気づいた。

県の試算では、県全域への経済効果は400億円、雇用誘発数も4,100人に上ったとみており、「全国に復興をアピールでき、被災地の活気づくりに役立った」としている。

5．長田名物「ぼっかけ」を開発

全国的にブームになった長田名物「そばめし」の次は「ぼっかけ」。２匹目のドジョウを狙い、神戸市長田区のまちづくり運営組織「神戸ながたTMO」が、スジ肉をベースにしたカレーとラーメンの商品開発に成功した。地元食品会社のバックアップもあって、「食のまち・ながた」をアピールする。

「ぼっかけ」はスジ肉とこんにゃくの煮込みで、「スジコン」などとも呼ばれる。「ぶっつかける」が元の意といわれ、長田かいわいでは焼きそばやお好み焼き、うどんなどに欠かせない庶民の味だ。２、３年前から急速に全国ブームとなった「そばめし」同様、「取っ付きやすく、手っ取り早いものを」とぼっかけを使ったカレーを考案した。

地元に工場がある食品会社「MCC」（本社・神戸市東灘区）も「ぜひ貢献したい」と協力を快諾。「ぼっかけカレーラーメン」は、濃厚なカレー風味のスープと、ぼっかけの味付けのバランスよく「ねぎたっぷり」がおすすめで、癖になる味に仕上がった。すでにレトルトパックの試作品も完成し、商品化がすすんでいる。全国展開とともに地元の飲食店とのタイアップで、長田に来れば本場の味が楽しめる。

6．兵庫、岡山で広域観光PR

兵庫県の井戸敏三知事と岡山県の石井正弘知事は2002年５月８日、岡山県庁で会談し、広域観光のPRに連携して取り組むことを確認するとともに、瀬戸大橋や明石海峡大橋の割引き特別通行料金の実施期間延長について、共同で国に働きかけていくことで一致した。

会談は井戸知事の申し入れで実現し、全面公開で行われた。石井知事が、岡山県の県外観光客の約３割を兵庫県が占めている現状を紹介。NHKの大河ドラマに予定されている「宮本武蔵」は、兵庫、岡山両県に出生地説があり、放映を機に観光面の連携を深める方向で合意した。

井戸知事が県外から両県を訪れる観光バスへの助成を共同で行うなどの誘致策を提案、石井知事も実現に意欲を示した。

会談の途中、石井知事が快進撃の続く阪神タイガースの星野監督が岡山出身であることに触れ、井戸知事も「阪神が元気なときは兵庫も元気」と地域経済への波及効果に期待を表明するなど、終始、協調ムードで進められた。

兵庫、岡山の県境出先機関がサミット　両県の県境に接する両出先機関のトップが2002

年11月、播磨科学公園都市で局長サミットを開き、広域観光のPRや物産展などの共同事業について話し合った。

さきに井戸兵庫県知事と石井岡山県知事が県境をまたぐ課題やプロジェクトをめぐって会談するなど交流への動きを加速しており、両県の出先機関でもこの動きに合わせ、年3回程度の会合を持ち、共通の問題について話し合うことになった。

両県にはNHKの大河ドラマの宮本武蔵ゆかりの地が多いのに加え、国体が2005年に岡山県、2006年には兵庫県で開かれることから、共同の広報などを検討することにしている。

兵庫県側では、西播磨地方で大型放射光施設スプリング8を持つ播磨科学公園都市など新しい街づくりが進んでいる。岡山県側の勝英地方は武蔵の生誕地説のある大原町があり、東備地方には備前焼で有名な備前市などがある。サミットではこうした両県の史跡や名所をリンクした観光PRや県境を越えた人や情報の交流を図り、関係をより深めていく。

7．神戸の観光客「また来たい」が9割超

神戸の観光客の“リピーター率”は9割を超え、ほぼ全員が「また来たい」と考えていることが、神戸市の観光動向調査でわかった。10年前の1993年の調査と比べると、日帰り客が増える一方で、女性が多かった北野、有馬地区での男性客の比率が伸びており、市観光交流課は「身近な観光スポットとして定着ぶりがうかがえる」としている。

調査は、2001年9月7、8日、市内23カ所を訪れた観光客2,656人を対象に、面接形式で聞き取った。

神戸に来た回数は5回以上の人が71.6％を占め、2回以上は92％。将来再訪の意向は「ぜひ来たい」が84.9％、「機会があれば」が14.7％に上った。訪れた動機は「前に来て良かったから」が39.1％で最も多く、「雑誌などを見て」(11.9％)、「知人の話を聞いて」(9.9％)を上回った。

訪問地ごとの観光客の年齢構成は、北野やHAT神戸、須磨・舞子は20歳代が多く、「フルーツ・フラワーパーク」などのある西北神、神戸港は30歳代、六甲・摩耶は50歳代、有馬は60歳代以上が多かった。

1993年の調査と比べると、旅行形態は「家族と」が42.7％で1.3ポイント、「友人と」が30.9％で5.1ポイントそれぞれ減少。「1人で」が6％から15.5％に2倍強の増加。日帰り客も78.9％で8.9ポイント増えた。

観光客の居住地は、近距離（近畿地方）が85.3％を占め、1993年より7.3ポイント増。近畿以外の遠距離客が訪れているのは、北野が34.8％と最も多く、全国的な人気スポットになっていることを示した。

〈参考文献〉
「2002年度観光客動態調査（概要）」　記者発表資料　兵庫県観光交流課　2003年11月17日

第四節　商　業

JR新長田駅前の南地区は、市街地再開発で震災前の街並みを思い出せないほどの変ぼうを遂げている。駅から国道2号線に至る街づくり、既に2号線南に建設された中高層のビル群。かつて西の副都心を目指したエネルギーがいまよみがえっている。

ただ、中・高層で3,000戸という住宅供給計画は、住宅不況の中で過剰気味で、建設予定だった高層住宅のうち2棟は、低層商業施設に変更された。元の地権者が資金難で出店を取り止めたり、入居を返上するケースも出ている。全市的にオーバー・ストアが懸念されるなか、地下鉄沿線を軸とした商圏の展開が、消費性向の停滞と将来展望とにどれだけマッチさせていくか、期待をもって見守りたい。

1．県内商店街の9割が「衰退」「停滞」

兵庫県は、2002年8月から11月にかけ、県内のすべての商店街や加盟店を対象にした初の実態調査をまとめた。

それによると、「繁栄」していると答えたのは、全体のわずか4.5％にとどまり、後継者不足や商圏の人口減などから9割以上が「衰退」「停滞」との認識を示した。県は「集客性を備えた市街地の再生や核店舗の誘致が必要」と提言している。

調査は、県内の全商店街（849）と加盟店（2万2,781）に対し、聞き取り方式で実施。回収率はそれぞれ97.5％、78.3％。

景況感では「衰退」が53.7％、「停滞」が41.7％。要因として「経営者の高齢化・後継者不足」をあげたのが最も多く48.8％。次いで「大型店との競合」26.8％、「商圏人口の減少」20.2％と続く。「繁栄」と回答したのは4.5％で、神戸、尼崎市内の37商店街にとどまった。

「繁栄」と答えた商店街の特徴を分析したところ、イベントや共同店舗などによる商圏外からの集客強化に加え①将来の指針となる活性化計画づくり②高齢者向けの品ぞろえ③核店舗を軸とした大型店対策ーなどが挙げられた。

活性化の具体策では、交流人口を増やすための市街地対策の必要や空き店舗対策として、産地直送の生鮮食品の販売所誘致などが考えられるとしている。

2．百貨店売上、増減まちまち

兵庫県下の消費者物価指数は、2002年の年間を通じて前年同月比でマイナスを示した。年間平均でみると1999年から連続して減少となっている。前年比で連続してマイナスということは、年ごとに物価は、指数のうえではあるが安くなっているということ。実際の市場価格は、物によっては安くなったという実感がない物もなきにしもあらず。しかし、指

数に表れた減少は、デフレを映して物価の低落傾向は否定できないだろう。

このように物価は下がってはいるが、消費者の財布の紐は固い。雇用環境の悪化、将来の生活の不安などから購買力は振るわない。“百均ショップ”（店の全商品が100円均一）が各地に開設され、いずれもそこそこの売上を記録している。一方で、外国の有名ブランド品のアンテナ・ショップの開店に長蛇の列ができている。「一体どうなってんの」と言いたいところだが、一般の消費者にとって、消費マインドを刺激する要因は見当たらなかった。

個人消費の動きを見る指標の一つ、百貨店の売上実績をみると、前年同月比で増えたのが６カ月、減ったのも６カ月。増減合いなかばではあるが、年間では前年比0.1％の減。このことは年間の消費の動きは弱含み横ばいを示しているのではなかろうか。例えば、６月には兵庫県内では、前年同月比2.7％増になっているが７月は6.8％の減。これは、中元商戦の時期ながら、早期注文分の割引の定着で、前倒しが進んだのが大きな要因とみられている。神戸地区でも同じ傾向で、６月は同2.8％増となったが、７月は同7.6％減。７月に２度台風に見舞われて客足が減ったのも一因と考えられるが、もっと大きな消費動向があるように感じられる。

県下百貨店の年間売上総額は2,874億円で前年比0.1％の減。1998年以来、５年連続して前年の実績に及ばず、消費者がいかに購買に背を向けているか、現実は厳しい。（表16、17）

（表16）　百貨店売上高

	百貨店売上高		
	全国	兵庫県	
	前年比		前年比
	%	億円	%
1995年	△ 2.3	2,263	△32.6
1996年	3.2	2,751	21.6
1997年	4.0	2,965	7.8
1998年	△ 0.2	2,838	△ 4.3
1999年	△ 2.0	2,725	△ 4.0
2000年	△ 1.9	2,922	△ 3.4
2001年	△ 2.8	2,878	△ 1.5
2002年	△ 2.7	2,874	△ 0.1
2002年　1月	△ 1.0	252	0.5
2月	△ 5.4	177	△ 4.6
3月	△ 0.3	249	2.7
4月	△ 3.4	228	△ 0.6
5月	△ 2.7	228	△ 1.1
6月	△ 1.1	234	2.7
7月	△ 5.6	279	△ 6.8
8月	△ 0.4	196	0.4
9月	△ 1.4	209	0.3
10月	△ 3.8	231	△ 3.2
11月	△ 0.3	254	0.4
12月	△ 5.0	337	△ 5.9
資　料	日本百貨店協会	兵庫県百貨店協会	

県内百貨店売上高は2000年10月より調査対象店舗が増加したため前年に比べ増加しているが、前年比率は調整済み。

（表17） 神戸地区百貨店売上高　　億円、％

年　月	売上高	前年比
2002年 1月	203	97.4
2月	138	90.5
3月	203	99.8
4月	184	100.4
5月	184	98.3
6月	192	102.8
7月	225	92.4
8月	158	100.5
9月	171	100.4
10月	187	98.1
11月	207	100.9
12月	275	94.1
合計	2,328	97.8

対象百貨店は大丸、そごう、阪急。宝塚、芦屋、川西を含む。三越神戸店は大阪地区に集計。億円未満4捨5入。
近畿百貨店協会

3．神戸市内のサービス業、震災前上回る

震災で落ち込んでいた神戸市内のサービス業の事業所数が急回復し、バブル経済絶頂期の1991年の数字を上回っていることが、総務省の「事業所・企業統計調査」で判明した。

消費者ニーズの移り変わりや情報化といった時代の流れを取り込む新サービスの台頭によるものとみられている。不況が響き、多くの産業で事業所や従業員が減る中、雇用の受け皿としてもサービス業の存在感が高まっている。

この調査は、総務省が5年ごとに全国規模で実施している。2001年10月1日の時点で、神戸市内のサービス業は、2万1,421カ所。前回の調査は震災直後の1996年。その時は2万カ所を割り込んだが、5年で“V字回復”を達成した。震災前の1991年の事業所数を上回ったのは、全業種で初めて。（表18）

サービス業の事業所数が増えた要因の一つに急拡大した「クイックマッサージ」がある。あんまなどの「療術業」が、5年前の1996年から26.1％増え705カ所。10分で1,000円前後の「クイックマッサージ」は、気軽に入れる店構えも利用者の好感を呼び、「癒やし」を

（表18） 神戸市内の主な産業の事業所数

	1991年	1996年	2001年（前回調査比・％）
全産業	85,737	76,042	75,750 （△ 0.4）
建設業	4,704	5,253	4,626 （△11.6）
製造業	8,324	6,606	5,634 （△14.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	61	63	57 （△ 9.5）
運輸・通信業	3,718	3,190	3,014 （△ 5.5）
卸売・小売業・飲食店	41,819	35,741	35,376 （△ 1.0）
金融・保険業	1,442	1,305	1,216 （△ 6.8）
不動産業	4,365	3,857	4,134 （ 7.2）
サービス業	21,044	19,753	21,421 （ 8.4）

求める女性や若い会社員など、これまでマッサージに無縁だった客層を掘り起こした。ライバル店が増えており、上半身や肩をほぐす店、足裏指圧など、業務内容を一工夫し、しのぎを削っている。

また、ソフトウエア開発や情報処理などの「情報サービス業」は、ここ数年で家庭や企業にIT（情報技術）が浸透したのを背景に、1996年比53％増の410カ所に。高齢化を受けて「老人福祉事業」は5年間で2倍増の106カ所になった。

一方、苦戦する業種も見逃せない。1991年に225店あった「公衆浴場」は、10年間に半分以下に。家屋構造の変化、街の中心部の人口減、震災被害などに加え、レストランやエステなども備えた「スーパー銭湯」に客足を奪われている。経営者の中には、高齢と後継者難を訴える声もある。

また、IT化で「速記・筆耕・複写業」は、10年で20業者が姿を消した。ボウリング場、遊園地などの「娯楽業」も減少傾向。六甲山などの保養所を手放す企業も増えており、1991年の約半分の98にまで減少している。

これまで神戸経済を支えてきた製造や運輸、通信業は、過去10年で事業所数はそれぞれ32.3％、18.9％も減少。従業員数も同期間に13万7,000人から10万1,000人、7万4,000人から6万4,000人とそれぞれ減った。

事業所数を伸ばした「サービス業」の従業員数は、2001年10月時点で22万4,024人と、1991年から3万人増えている。

4.「空き店舗」活用への試み

消費の低迷による売上の減少、後継者難などから、商店街の中でシャッターを閉じたままの店舗が目立ち、街の活気をそいでいると問題視されている。こうした、いわゆる「空き店舗」問題に、商店街がどう対処しているか。

学生らと協同で拠点づくりを始めたところや、実験的なチャレンジショップの開設、地元の味を売り物にするレストランとしての利用など、各地でいろいろな試みと努力が続けられている。そのいくつかをみてみよう。

新・まちづくりハウスを開設　灘中央地区まちづくり協議会が、商店街の空き店舗を地域情報発信や住民交流の場に生かそうと2002年7月、灘区水道筋の畑原市場内に「新・まちづくりハウス」をオープンさせた。

同まち協は、震災後の1995年末に発足。自主再建する被災者の支援や住環境の充実、商業活性化に向け、地区のマップづくり、空き缶回収などに取り組んできた。

以来、活動の幅が広がるにつけ、時間や資金が必要となり、事務処理にも多くの時間と労力がかかるようになった。神戸市と話し合いを重ねてきた結果、市も専従スタッフを持つ「まち協」のあり方を、模索するモデル事業に位置づけ、年間250万円の補助を決めた。

「ハウス」では、地域情報収集やメールマガジンの発行、地域ブランド発掘や交流行事

のコーディネート、人材育成などを目標としている。まちづくりで以前から交流のあった神戸大学の学生２人が交代で詰め、活動を支援する。市では「震災復興はハードの面から住民同士のつながりなどソフトの分野に比重が移っていく。この試みを街づくりの次のステップへのモデルケースにしたい」としている。

小売り版・創業支援オフィス　水道筋商店街協同組合（神戸市灘区）と神戸市は2002年９月、空き店舗を使った「小売り版・創業支援オフィス」事業を行った。名付けて「わらしべ塾」。民話の「わらしべ長者」のように商売に成功する人が出てほしいとの願いで名付けられた。

期間を区切って、実験的に商売をしてもらうチャレンジ・ショップと、専門家による経営指導を組み合わせ、開業に向けた活動を後押しする。

商店街の一角の売り場約45平方㍍を３分割し、２カ月単位で起業家を入居させる計画。神戸市が家賃のほぼ全額を肩代わりするほか、経営コンサルタントを派遣し、商品陳列や経理税務、資金プランなどの開業ノウハウを無料で“指南”し、商売の基礎を学ぶ。

第一期塾生には押し花グッズ販売と手作りのアクセサリーなどを扱う２軒が、公募に応じた約20件の中から選ばれた。

学生が韓国食品販売の実験店舗　関西学院大学の「ベンチャービジネス研究会」の学生らが、大震災の後遺症と不況に苦しむ西宮市内の商店街で、韓国食品を販売する実験店舗を開いた。

場所は阪急夙川駅前の「夙川グリーンタウン商店街」(70店舗)。震災以降、店の撤退が相次ぎ、空き店舗は９カ所にもなり、対策を模索していた。

そうした中、同大商学部で、西宮市内の商店街の空き店舗についての講演があったのをきっかけに、２年生でつくるベンチャービジネス研究会が実験店舗を計画。韓国料理のキムチなどの販売を提案した。

これに同商店街が協力を申し出、無償で店舗を貸すほか水道などの設備も整えた。商店街では「店づくりの参考になるし、学生さんはビジネスに挑戦するヒントになる」とその効果を期待しており、出店の問い合わせもあるという。

「地元の味」のレストラン開業　神戸市長田区の六間道商店街で2003年３月末、ユニークなレストランがオープンした。空き店舗の入居例では、既存店と競合しない小売業などが一般的だが、同商店街は地元で力を入れている名物食品づくり、名物メニューをテーマにした飲食店のアイデアを募集、消費者の人気投票で出店者を選んだ。

同商店街は、50店舗が震災後35店舗に減り、集客力アップが課題となっていた。一方、長田区では、集客対策として街づくり機関や商店街が「そばめし」や「ぼっかけ」などの「食」を生かした街づくりに取り組んできた。この流れを汲んで、客を呼び込む仕掛けとして、「名物メニューを提供する店」を発案。県の活性化事業に申請し、前年の７月から計画をスタートさせた。

2003年１月、地元名物を使った料理を条件に出店者を選ぶコンテストを開き、７組の中から、煮込んだ牛のすじ肉「ぼっかけ」を使った「ナガタリアンピザ」を出品した女性コンビを選んだ。

店はイタリアレストランで店舗面積33平方㍍、客席数は約20席。定番メニューのほかに、ぼっかけ、そばめしなどの長田名物を使った料理を提供する。コミュニティーの交流機能も備え、地元住民らの手作り作品を発表するための陳列棚も設けられた。

５．NPOが飲食店出店へ支援

まちぐるみで若い飲食店経営者を育てようと、神戸市兵庫区のNPO（非営利組織）が取り組むステップ・アップ・ショップ事業の仮設店舗で、2002年11月、居酒屋などの３店が営業を始めた。

施設の名は「新開地キネマ横丁」。神戸市が市街地再開発のため取得していた旧キネマ倶楽部の跡地が、震災の影響で計画がストップし、空き地のままになっているところを、「新開地まちづくりNPO」が借り受け、鉄骨平屋建ての店舗を建設した。

出店者は、ショットバー、ホルモン中心の居酒屋、創作鳥料理の３店。公募で約30件の中から選ばれた。店主は、店舗プロデューサー、建築家、照明デザイナーなどのアドバイスを受けながら飲食店経営のノウハウを学び、将来は地域内での独立を目指す。

飲食店の経営を目指す若者たちの、いわば“実験道場”で、相場の６割程度の安い賃料で、最長１年半を期限に経営経験を積む。

商店街や小売市場の活性化策として展開される「チャレンジショップ」では、出店者の経営計画の甘さや、バックアップ体制の不備などから閉店に追い込まれるケースもみられる。この実験道場では、空き店舗などに出店できる人材を育て、活性化を図る。NPOの関係者は「まだまだ元気が足りない街に、新たなムーブメントを起こす導火線にしたい」と話している。

６．小売市場のセルフ化すすむ

震災で被害を受けた神戸市内の小売市場で、スーパーマーケット形式のセルフ化が目立っている。震災前の３カ所から12カ所に増え、2003年７月には新たに丸五市場（長田区）の商店主有志が、セルフ店をオープンさせた。

小売市場の従来の対面販売からセルフ方式への切り替えは、震災復興の過程で多く採用された。1997年に新甲南市場（東灘区）の店主12人でオープンした「KONAN食彩館」、1998年に新御旅センター市場（兵庫区）の店主６人が開いた「ジョイエール御旅」など。

開業後の大型店の進出などで苦戦を強いられるケースもあり、コンサルタントを交えた勉強会を始めるなど、生き残りへ努力を積み重ねた。「セルフ店の集客力にかけてみたい」「（セルフ店化は）スタートであってゴールでない」「市場の経験とスーパーの良さを兼ね

た長所をどう発揮できるか」と関係者は意欲を示している。新発足の小売市場は次のとおり。

丸五市場　長田区二葉町の「丸五市場」の一部店主らで、震災から７年半の2002年７月17日、共同店舗「うまいもんいち　POT」が再出発した。「POT」は「プレジャー・オブ・ザ・テーブル」（楽しい食卓）の頭文字を取って命名した。

1917年開設の同市場は老朽化が進み、震災前から建て替えなどを検討していた。震災で５店が全壊、他の50数店もほとんどが被害を受け、市場再建へ話し合いを続けた。

なかなか意見がまとまらなかったが、1999年「できるところから始めよう」と精肉店、鮮魚店など６店で共同店舗での再建を決めた。

新しい店舗は、元の市場の南隣で鉄筋２階建て、延べ約750平方㍍。各店のこれまでのノウハウや仕入れルートを生かした肉や鮮魚、野菜などのほか菓子、パンなども扱う。仕入れ以外はみんなで協力し合って運営する。

宮前市場　震災でほとんどの店が全壊した灘区の宮前市場の５商店が、2003年３月末、食品スーパーとして再スタートした。震災後、再建か廃業かの危機を乗り越え、勉強会を重ねて再建を目指してきた。新しい店名は「食の工房みやまえ」。火事や戦災にも負けず、70年続いてきた「市場時代」を忘れないようにとの思いを込めた。

同市場は、1932年の開設。大震災では30店のうち12店が全壊、残りの店舗も半壊。プレハブ店舗でいち早く営業を再開し、地区の“台所”を預かっていた。再建について資金面などで意見が分かれ、５店舗でのセルフ化を検討。客の立場を考え、時代に合ったスーパー方式に決めた。

市場跡に立つ13階建てマンションの１階に開店。売り場面積は約560平方㍍。代表者は「地元の住民に愛される店。70年の伝統に負けない新しい歴史を作り上げたい」と話している。

阪神西宮駅に複合商業施設　阪神電鉄と阪神百貨店が阪神西宮駅に開設した複合商業施設「エビスタ西宮」が2003年３月18日、オープンした。

同百貨店が、大阪・梅田以外では初めての本格出店で、専門店街には知名度の高い全国ブランドを誘致した。大震災で大きな被害を受けた阪神西宮駅周辺の商業復興へ、波及効果が期待されている。

「エビスタ」は、同駅が高架化されたのに伴い、2002年４月に着工。店舗面積は約8,500平方㍍。西ブロックの約4,600平方㍍に阪神百貨店、残りの東ブロックに31の専門店が出店する。

阪神百貨店は１階で食料品を、２階で衣料、生活用品を販売。特に食料品売り場では、和洋菓子や店内で作る「できたて総惣」に力を入れ、“食品に強い阪神”をアピールする。

同駅を中心に半径５㌔㍍以内の約60万人を商圏とし、年商約70億円を目指すという。

〈参考文献〉

「2001年事業所・企業統計調査」　総務省統計局　2003年７月19日
「2002年度地区別百貨店売上高表」　近畿百貨店協会
「ひょうご経済戦略」　ひょうご中小企業活性化センター　2002年３月～2003年２月

第五節　金　融

かつて13行を数えた都市銀行が５つのグループに統合され、一方では、堂々としたビルト同様、絶対倒れることはないと思われていた銀行がつぶれても、一般にそれ程、驚いた話とは受け取られていない。

震災から８年が経って、金融機関の姿と内容が大きく変わってきた。金太郎アメのように同じ金融商品とサービスをしていたのが、普通の会社と同様、サービスを競い合うようになってきた。半面、自行の損得に敏感で、客を選別し、利益をもたらす客とは付き合っても、不利益と感じた時は、かりに永い間の関係のある客にしても冷たく切り捨てかねないという変わりようだ。

コンビニでお金がおろせるようになり、インターネットバンキングができる。昼の３時に閉めていた窓口を時間延長したり、土曜日や平日の夜間営業を計画するところも出てきた。事務上あるいは防犯上の理由でかたくなに守ってきた窓口の営業時間に検討が加えられ、さらに、窓口での座ったままの応対が、他のサービス業を見習って立ってしてはどう

（表19）　兵庫県下の金融機関貸出金残高、企業倒産

	県下金融機関貸出金残高		県下企業倒産（負債1,000万円以上）				
	金額（各期末）		件　数	金　額	地域別倒産件数		
		前年比			神　戸	阪　神	播　磨
	（億円）	%	（件）	（億円）	（件）	（件）	（件）
1995年	190,646	7.2	478	18,241	174	119	178
1996年	187,957	△1.4	482	1,600	185	103	188
1997年	191,678	2.0	619	2,193	238	140	239
1998年	193,333	0.7	785	3,486	336	159	278
1999年	185,220	△4.2	632	2,919	237	136	241
2000年	179,794	△2.8	755	2,512	286	195	248
2001年	173,421	△3.5	815	2,696	306	249	240
2002年	164,606	△5.1	747	4,462	275	206	245
2002年　1月	170,576	△3.7	57	375	21	18	17
2月	170,082	△3.6	62	167	20	17	24
3月	171,621	△4.3	69	136	21	16	30
4月	167,416	△4.9	59	224	25	18	15
5月	165,865	△4.7	61	586	27	18	15
6月	164,860	△5.6	61	114	20	8	31
7月	163,638	△5.7	70	146	25	16	28
8月	163,484	△5.4	66	117	20	21	22
9月	163,892	△6.4	67	1,596	30	23	13
10月	162,111	△6.1	59	645	22	16	16
11月	165,273	△4.2	62	140	26	16	18
12月	164,606	△5.1	54	216	18	19	16
2003年　1月	162,860	△4.5	58	230	15	18	24
2月	161,734	△4.9	59	299	23	15	17
3月	163,633	△4.7	55	79	18	16	21
資　料	日本銀行神戸支店		東京商工リサーチ神戸支店				

かといった考え方に変わってきている。

兵庫県下の金融機関の貸出残高は、2002年は各月ともおしなべて、３～６％前年同月比で減少しており、震災の年の1995年と比べても年間で約１割の減少。貸渋りあるいは、いわゆる“貸しはがし”の結果とも思えるほど減少傾向を示している。また、県下の倒産件数も高水準に推移している。(表19)

長期にわたる景気の低迷、デフレなど先行き不透明で、震災からの復興も“８割復興”のまま、依然、目立った動きはみられない。経済活動の不振が立ち直りのブレーキとなり、抜け出す出口は見えていない。企業金融の現状を日銀の調査結果からみてみよう。

１．企業の資金繰り、予測より緩む

日本銀行神戸支店がまとめた、2003年２月24日から３月31日までの管内企業の金融関連判断指数（DI）によると、資金繰りは前回の前年末の調査に比べ「苦しい」のほうが「楽である」をやや上回り、依然、厳しい状態が続いている。前年末の予想数値に比べると全産業では△５で７ポイント少なく、思ったより資金繰りはゆるやかだったようだ。しかし、この後、６月までの予測は△14とさらに厳しいとみている。

業種別では、製造業、非製造業ともに同程度で「苦しい」と判断している。規模別では大企業のみが「楽である」が「苦しい」を13ポイント上回っており、前回調査時の予測４ポイントを９

（表20） 兵庫県下企業の金融関連判断 D.I.　　％ポイント

		2002年9月	12月	2003年３月	６月まで
資金繰り「楽である」－「苦しい」	全産業	△ 5	△ 3	(△12) △ 5	△14
	製造業	△ 3	△ 2	(△10) △ 4	△15
	非製造業	△ 8	△ 4	(△14) △ 5	△11
	大企業	13	16	(4) 13	2
	中堅企業	△ 3	△ 2	(△10) △ 7	△14
	中小企業	△13	△11	(△20) △ 9	△19
金融機関の貸出態度「緩い」－「厳しい」	全産業	△ 8	△ 6	(△14) △ 4	△14
	製造業	△10	△10	(△18) △ 8	△20
	非製造業	△ 6	△ 1	(△ 9) 0	△ 9
	大企業	0	11	(0) 14	7
	中堅企業	△ 7	△ 7	(△16) △ 6	△21
	中小企業	△10	△11	(△18) △ 8	△17
借入金利水準「上昇」－「低下」	全産業	17	18	(32) 13	26
	製造業	17	20	(36) 13	26
	非製造業	16	14	(28) 12	26
	大企業	13	11	(23) △ 5	9
	中堅企業	20	21	(36) 20	40
	中小企業	16	18	(34) 14	24

（ ）内は前回調査時、2002年12月の予測　　日銀神戸支店

ポイントも上回って資金繰りに不安は感じられない。反して中堅、中小企業はそれぞれ△７ポイント、△９ポイントと「苦しい」が多い。

金融機関の貸出態度は、「厳しい」が「緩い」を上回り全産業で△４ポイント。前回調査時の予測△14ポイントに比べ10ポイント好転している。規模別では、やはり大企業は「緩い」と判断しているところが多く、中堅、中小いずれも「厳しい」とみている。

借入の金利水準は、製造業、非製造業ともに「上昇」とみている。３カ月前の予測よりは数値のうえでは「上昇」が少なくなっている。

全体的にみて、資金繰りは予想していたよりは緩やかにはなったものの、貸出しにおける金融機関の態度は「厳しい」が続いており、借入の金利水準も「上昇」との判断が続いている。(表20)

２．中小企業の資金繰り「好転」微増

日銀神戸支店と違ういま一つの下請中小企業の経営動向調査をみてみよう。

ひょうご中小企業活性化センターが2003年３月末に調査したところによると、前回(2002年12月末）と比べて「好転」が0.5ポイント（5.0%→5.5%）微増。前々回の調査に続いて上向き、「悪化」も3.2ポイント（43.3%→40.1%）と減少してはいるが、「悪化」は依然４割台で、資金繰りは厳しい状態が続いているのではないか。(表21)

(表21)　中小企業の資金繰り推移　　%

	悪化	不変	好転
2003年３月	40.1	54.4	5.5
2002年12月	43.3	61.7	5.0
９月	41.3	54.5	4.2
６月	43.4	52.4	4.2
３月	42.5	53.2	4.3

繊維・同製品、金属製品、一般機器、電気機器、輸送用機器の製造業各60社、計300社で調査。回答182社（回答率60.7%）

業種別でみると、「好転」としたのが輸送用機械器具製造業が4.88ポイント（０%→4.88%)、一般機械器具製造業が2.56ポイント（０%→2.56%）増加している。「悪化」では、輸送用機器製造が12.73ポイント（44.44%→31.71%）と大幅に減少。繊維・同製品製造業が5.45ポイント、一般機器製造も1.15ポイント減り、緩みが感じられる。

３．兵庫県下の企業倒産、高水準

民間信用調査会社の帝国データバンク神戸支店のまとめによると、2002年度の兵庫県下企業の倒産（負債額1,000万円以上）は753件。過去最高を記録した前年度（2001年度、875件）よりは122件減少したが、３年連続で700件を超え、過去４番目の件数で、引き続いて高水準を示している。(表22、23)

（表22） 兵庫県下の企業倒産件数、負債総額

件、億円

	2002年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月
件数	61	70	83	60	60	60	70	60	78	56	67	63	56	61	62
負債額	398	140	155	160	621	124	161	144	1,551	638	142	234	242	321	96

件数は1,000万円以上、負債総額は億円未満４捨５入。　　帝国データバンク神戸支店

負債総額4,433億400万円は、兵庫銀行（現みなと銀行）関連グループの破綻が相次ぎ、過去最高を記録した1995年度（負債額１兆8,687億7,200万円）に次いで過去２番目となった。（表23）

（表23） 年度別倒産件数、負債総額　件、万円

	件数	負債総額
2002年度	753	44,330,400
2001年度	875	30,369,500
2000年度	785	27,612,100

負債額が100億円以上の大型倒産は、兵庫県福祉生活協同組合（住宅金融業、負債額701億円）、昭産業（ゴルフ場経営、同450億円）、土井不動産（レジャー施設、同306億円）など８社（前年度２社）あり、その負債総額だけで2,367億円と全体の負債の53％を占めた。大型倒産が目立った一方、小口の多発化傾向との２極化が際だった。

要因別では、景気動向、構造的要因など不況型倒産が全体の87.0％を占め、前年より2.2ポイント増加した。不況型倒産は年々増加傾向にあるうえ、３年連続80％を超えており、改めて不況の深刻さを反映したものとなっている。

業種別では、建設業の件数が39.0％とトップを占め、上位３位までの業種別の順位に変動はなかった。負債総額の増加が目立ったのは、サービス業で特にゴルフ場やレジャー産業での大型倒産が相次いだことが、2002年度の大きな特徴となった。ゴルフ場の倒産は昭産業をはじめ、兵庫開発（有馬ロイヤルゴルフクラブ、負債額232億円）、レジエンド（ジャパンメモリアルゴルフクラブ、同215億円）など５社。

老舗・有名企業の倒産は多聞酒造（清酒製造、同96億円）、神戸生絲（繊維、生糸販売、同83億3,000万円）、六甲牧場（牛乳処理、同16億5,000万円）、スイス菓子ハイジ（洋菓子製造、同８億円）など。

４．震災復旧融資の代位弁済率6.6％

兵庫県信用保証協会が、阪神・淡路大震災で被災した中小企業向け災害復旧資金融資の

2002年末段階での保証状況をまとめた。

残高は２万3,106件、1,321億円。利用企業者数は２万1,563件。利用企業の経営破たんなどで同協会が融資を肩代わりする代位弁済は4,421件、359億円。代位弁済率は6.6％だった。

同協会のすべての保証の代位弁済率は4.1％で災害融資はこれより2.5ポイント高く、被災業者の経営状況が全体より厳しい現状を裏付けている。

同融資の据置期間は、兵庫県、神戸市所管分を中心にこれまで６回延長されており、同協会では「次年度以降、延長が認められない場合、代位弁済はさらに増えるだろう」としていた。

５．多重債務が過半数、災害復旧融資利用企業

被災中小企業を対象とする「緊急災害復旧資金融資」を利用する事業所のうち、半数を超える51.6％が同融資以外の多重債務（保証）を抱えている実態が、兵庫県信用保証協会の調査で分かった。不況下での多重債務は、中小企業の経営を圧迫する要因ともなっており、震災８年を目前に控えて被災中小企業の苦境があらためて浮き彫りとなっている。

2002年12月末の時点で、同融資の利用企業は２万1,563事業所。このうち同協会が設備・運転資金の円滑化を図るために行う「一般保証」や、金融機関の貸し渋り対策として、1998年に国が実施した「金融安定化保証」を複数利用しているのは１万1,130事業所で過半数を占めた。

一方、３保証とも利用する事業所は、5,493社でほぼ４社に１社の25.5％。１社当たりの平均融資（保証）残高は5,046万円で協会全体の一企業者平均（1,759万円）の３倍近くに達している。

その他の利用状況では「災害」「金融安定化」の併用は1,677社で全体比率7.8％。平均残高は1,386万円。「災害」「一般」の併用は3,960社で同18.4％。平均残高は1,946万円。

同協会は「震災融資だけで資金繰りがつかなかったことの表れ。状況は一層厳しくなっている」とみていた。

６．復興支援工場、利用企業の４割が使用料滞納

神戸市が阪神・淡路大震災で被災した中小企業に作業スペースを提供する復興支援工場（兵庫区）で、入居企業のうち約４割が賃貸料を３カ月以上滞納していることが明らかになり、同市は2002年７月、滞納を続ける企業に対し、明け渡しと滞納分の支払いを求め法的措置に踏み切ることを決めた。

支援工場は、1998年５月に開設され、ケミカルシューズや機械金属関連の118社が契約、操業を続けていた。実情は、震災で借金を抱えたのに加え、長引く不況で経営の苦しい事業所が多く、退去対象となる３カ月以上滞納しているところが48社（40.7％）で滞納額の

総計は約１億2,700万円にもなっている。

うち、たび重なる支払い要請に応じない５社に対しては、「誠意が見られない」と判断。工場の使用許可を取り消した。２社は退去したが残る３社に対して法的措置を決めた。

市産業振興局は「賃貸費を払っている入居者との不公平が広がる。(法的措置は)初のケースなので、慎重に進めたい」としている。残りの滞納業者の大半は支払い誓約書を提出するなど交渉に応じており「強硬手段はとらない」という。

７．県内のJA信用事業を一本化

兵庫県信用農業協同組合連合会（JA兵庫信連）は、2002年10月から県内16農協と信用事業の一本化を始めた。神戸市西区の「事務集中センター」「ローンセンター」を核に、単位農協が個別に行ってきた信用関連業務を集約し、業務の効率化やリスクの軽減、収益力の強化を図る。

厳しい金融情勢に対応してJA兵庫信連と県内の16農協は、預金の管理や振り込み業務、ローン審査などの信用事業の一本化を図ることで合意、2001年度から組織改革に着手していた。

単位農協はリテール（小口取引）分野に特化し、同信連が法人融資や有価証券の運用を担当するーなど、役割分担を決めた。具体策として2001年10月、事務集中センターを設け、現金管理や手形の発行・交換業務を先行して実施してきた。

「ローンセンター」を事務集中センター内に新設し、貸し出し審査や債権回収業務などを集約させた。同センターは個人の信用情報のチェックやデータの分析などを担当。窓口対応した各農協の業務は、受付書類の点検、借入意思の確認だけなどに簡素化される。

同センターの本格稼働で各農協の大幅な経費削減が実現し、「約１割の人員が渉外担当に振り向けられ、収益力の強化が可能」という。

なお、同信連の資金量は、３兆４億円（2002年３月末）で、県内に本店を持つ金融機関ではトップ。

８．2002年度、52市町が実質赤字

兵庫県が2003年10月、県内市町の2002年度決算見込みをまとめた。実質単年度収支では、赤字が前年度より９市町多い52市町になり、88市町の総額でも２年連続赤字となった。阪神・淡路大震災の被災10市10町で、震災関連経費が減少傾向にある一方、借金返しに当たる「公債費」が上昇し続けるなど、財政状況は厳しさを増している。

県内市町の歳入総額は２兆4,707億円、歳出総額は２兆4,291億円。いずれも３年連続の減少となった。全88市町で黒字となってはいるが、基金の取り崩しなどを除くと、被災20市町のうち12市町で、その他の68市町では40市町が実質赤字となる。

歳入では、基金の取り崩しなどの繰入金が全体で前年度比10％の増(被災市町は0.5％減)。

基金残高の総額は3,988億円で、震災前の1993年度に比べ26％減（同48％減）。

歳出では、大規模事業が完了したことなどで、投資的経費が６年連続で減少、15年ぶりの低水準となるなど抑制傾向が顕著になった。

被災市町の震災関連経費は1,387億円で、前年度比16.3％の減少。うち、公債費が占める割合は初めて６割を超えた。

公債費が財政運営に影響するため、20％を超えると原則として新しい起債が制限される「起債制限比率」は、神戸市（24.7％）、芦屋市（22.5％）、津名郡一宮町（18.6％）など被災市町が高い数値を示し、上昇傾向に歯止めのかかった他の市町との違いが目立った。

県では「税収など歳入増が見込めないなか、被災市町は、公債費の償還が2004、2005年度にピークとなる。財政状況はますます厳しくなる」とみている。

〈参考文献〉
「兵庫県内企業短期経済観測調査（2003年３月）結果」　日本銀行神戸支店　2003年４月１日
「下請中小企業経営動向調査」(2003年１月～３月）　ひょうご中小企業活性化センター　2003年４月
「2002年度兵庫県下倒産集計」　帝国データバンク神戸支店　2003年４月８日
「ひょうご経済戦略」　ひょうご中小企業活性化センター　2002年４月～2003年７月

第六節　雇　用

雇用の動向はその時々の景気の動向に左右される。若干の時間的ずれは認められるものの長期にわたる景気の低迷で、雇用の好転の兆しもなく環境は依然、厳しい状態にある。

2002年８月の近畿２府４県の完全失業率は7.1%。第２四半期（４～６月）では全国平均が5.5%だったのに対して、6.8%と１ポイント以上高い。阪神・淡路大震災の痛手を引きずる兵庫県、神戸市では、不況とのダブルパンチで雇用情勢は厳しい。同市内のハローワークでは、「職種不問」の求職者が多く見受けられるという。年単位で公表される県内の完全失業率は、2000年が5.6%、2001年6.2%、2002年6.6%（いずれも平均）と上昇傾向を示している。

１．県内事業所、従業員数10年連続減少

兵庫県が2002年９月にまとめた2001年工業統計調査によると、従業員４人以上の県内事業所（製造業）は、前年比6.3%減の１万3,066カ所と３年連続で減り、従業員数も同2.5%減の39万1,229人と10年連続で減少した。従業員数は1959年に40万人を超えたが、バブル崩壊後の長期不況に伴う合理化や経営破たんの増加などの影響から、1958年以来の30万人台に落ち込んだ。

この調査は2001年12月末の時点で、従業員４人以上の製造業が対象。

事業所数は22業種のうち、非鉄金属、精密機械など３業種を除いて減少。従業員数は食料品や輸送機械など５業種で増加したが、電気機械や鉄鋼など残る17業種で減少した。

震災年の1995年を100とすると、事業所数は18.1ポイント、従業員数は15.2ポイント、出荷額は8.9ポイントいずれも減少している。

なお、２カ月前の10月に総務省が行った事業所・企業統計調査によると、県内企業の従業員数は全国７位の232万9,868人で前回調査（1996年10月）に比べ6.4%減。現在の統計基準となった1972年以降、初の減少となった。減少幅は全国平均の4.1%を上回り、全国２位の下落率だった。

また、事業所数は25万2,132カ所。前回調査に比べ4.8%減り、前回の5.2%減に続いて２調査連続で減少した。

２．求人増え、求職件数減る

2002年度の求人、求職状況をみると、新規求人数は同年７月から2003年３月まで（11月の0.2%減を除いて）連続して前年度を上回り、中でも2003年１月は24.5%と著しい増加をみせた。有効求人数も2001年10月から2002年６月まで９カ月減少が続いていたのが７月にプラスに転じ、８月に一時減少をみせただけで、2003年３月まで７カ月引き続いて前年

を上回った。求人が増え、求職者が減ってきていることは、単純にみて雇用環境がやや緩やかになってきた表れではなかろうか。(表24)

(表24)　求人・求職・就職の状況　　(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

項目 / 年月	新規 求人 (人)	新規 求人 前年比(%)	新規 求職 (人)	新規 求職 前年比(%)	有効 求人 (人)	有効 求人 前年比(%)	有効 求職 (人)	有効 求職 前年比(%)	就職 (人)	就職 前年比(%)	求人倍率(各月は季節調整値) 新規 兵庫県(倍)	新規 全国(倍)	有効 兵庫県(倍)	有効 全国(倍)
1994年度	16,215	8.5	20,098	13.7	40,311	2.5	87,081	11.3	4,343	11.4	0.81	1.07	0.46	0.64
1995年度	18,297	12.8	18,174	△ 9.6	48,939	21.4	98,263	12.8	4,257	△ 2.0	1.01	1.09	0.50	0.64
1996年度	19,973	9.2	18,339	0.9	53,236	8.8	85,350	△13.1	4,374	2.7	1.09	1.22	0.62	0.72
1997年度	18,899	△ 5.4	20,712	12.9	50,678	△ 4.8	94,197	10.4	4,611	5.4	0.91	1.13	0.54	0.69
1998年度	16,338	△13.6	24,759	19.5	41,152	△18.8	111,331	18.2	5,164	12.0	0.66	0.89	0.37	0.50
1999年度	17,731	8.5	26,468	6.9	42,665	3.7	116,703	4.8	5,639	9.2	0.67	0.90	0.37	0.49
2000年度	21,038	18.7	26,419	△ 0.2	53,095	24.4	116,470	△ 0.2	6,002	6.4	0.80	1.08	0.46	0.62
2001年度	20,914	△ 0.6	28,234	6.9	53,544	0.8	123,640	6.2	6,214	3.5	0.74	0.96	0.43	0.56
2002年度	22,273	6.5	29,853	5.7	55,230	3.1	126,670	2.5	6,815	9.7	0.75	0.96	0.44	0.56
震災直前1994年12月	11,610	2.4	11,826	5.3	34,745	1.9	75,240	6.3	3,413	14.8	0.82	1.06	0.46	0.64
震災直後1995年1月	13,910	△13.1	17,663	△11.8	34,403	△ 3.1	75,042	0.4	2,265	△27.7	0.80	1.06	0.45	0.64
2月	24,074	80.3	27,759	67.0	46,235	28.7	88,203	15.1	3,858	15.9	0.84	1.08	0.50	0.65
3月	21,679	37.6	29,192	38.0	53,928	37.8	104,575	26.9	5,470	10.4	0.76	1.04	0.45	0.65
2001年7月	20,971	2.9	25,713	9.5	52,197	7.8	124,484	4.7	5,884	8.4	0.80	1.00	0.45	0.59
8月	21,383	5.1	25,389	2.8	54,262	4.8	122,265	4.0	5,436	△ 1.7	0.77	0.97	0.45	0.58
9月	22,986	△ 1.0	27,483	1.5	56,682	1.9	122,756	4.7	7,689	1.3	0.77	0.99	0.44	0.57
10月	22,689	△ 5.7	32,091	19.4	56,576	△ 1.4	128,292	8.5	7,488	6.0	0.65	0.90	0.42	0.54
11月	20,899	3.9	24,851	16.7	54,523	△ 1.8	124,529	10.3	6,312	9.3	0.72	0.90	0.41	0.53
12月	16,718	△ 9.4	18,601	8.3	49,656	△ 7.1	114,207	11.1	4,940	△ 2.3	0.71	0.90	0.41	0.51
2002年1月	20,540	△17.1	32,080	13.4	50,547	△10.4	117,918	10.4	5,181	11.2	0.63	0.88	0.40	0.51
2月	21,732	0.1	28,445	10.0	52,167	△ 9.6	118,678	7.7	5,899	△ 0.9	0.72	0.89	0.40	0.51
3月	20,645	△ 8.2	31,752	4.2	53,596	△ 8.7	124,866	5.9	6,877	△ 2.0	0.71	0.96	0.41	0.52
4月	20,503	△ 4.1	44,610	17.6	52,399	△ 6.2	140,011	9.0	7,115	11.1	0.68	0.90	0.41	0.52
5月	19,959	2.4	32,946	14.4	50,060	△ 5.7	141,468	8.4	6,816	6.7	0.71	0.91	0.41	0.52
6月	21,197	△ 1.6	27,828	8.4	50,403	△ 5.6	136,549	7.7	6,718	10.7	0.71	0.92	0.41	0.53
7月	21,764	3.8	31,005	20.6	52,397	0.4	134,486	8.0	7,098	2.6	0.70	0.90	0.42	0.54
8月	21,611	1.1	26,612	4.8	52,439	△ 3.4	128,508	5.1	5,911	8.7	0.73	0.95	0.41	0.53
9月	24,514	6.6	30,757	11.9	57,590	1.6	129,424	5.4	8,399	9.2	0.73	0.95	0.43	0.55
10月	25,896	14.1	31,955	△ 0.4	60,008	6.1	130,259	1.5	8,087	8.0	0.76	0.98	0.44	0.56
11月	20,855	△ 0.2	23,513	△ 5.4	57,681	5.8	121,053	△ 2.8	6,710	6.3	0.75	0.99	0.44	0.57
12月	17,906	7.1	19,800	6.4	52,847	6.4	110,777	△ 3.0	5,612	13.6	0.73	1.02	0.45	0.59
2003年1月	25,578	24.5	30,484	△ 5.0	55,992	10.8	112,328	△ 4.7	5,726	10.5	0.82	1.02	0.47	0.60
2月	24,215	11.4	28,400	△ 0.2	59,454	14.0	114,333	△ 3.7	6,155	4.3	0.80	0.99	0.48	0.61
3月	23,280	12.8	30,324	△ 4.5	61,486	14.7	120,839	△ 3.2	7,427	8.0	0.84	1.06	0.49	0.60

2002年12月以前の季節調整値は新季節調整指数により改訂されている。　　兵庫労働局職業安定部
「年度」の数値は月平均。震災前後の1994年12月～95年3月は参考数値。

新規求人を雇用形態別にみると、「パートタイム」が前年比12.1%と4カ月連続の増加、「常用」では同14.5%増と9カ月連続した増加となった。半面、「臨時・季節」では同8.6%減で2カ月連続の減少となった。

主要産業別でみると増加したのは製造業が7カ月、運輸・通信業、サービス業が6カ月、

卸売・小売業、飲食店は4カ月とそれぞれ増加した。減少したのは不動産業が4カ月ぶりに減少に転じ、金融・保険が2カ月続いて減った。

一方、求職の状況は、2003年3月の新規求職申込件数は3万324件（前年比4.5%減、前月比6.8%増）で、3カ月連続して前年を下回った。また、有効求職数でも12万839人（前年比3.2%減、前月比5.7%増）で5カ月連続して前年を下回っている。(表24)

新規求職を雇用形態別にみると、「常用」が前年比6.4%減で3カ月連続の減少となったが、「臨時・季節」では同19.4%増と4カ月ぶりの増加となり、「パートタイム」では同2.6%増で21カ月連続の増加となっている。

2003年3月の新規求職者のうち、リストラなど「事業主都合」による者は5,130人、前年同月に比べ18.3%減。2003年に入って3カ月連続の減少。従業員の「自己都合」で退職した者が1万309人、同5.9%減で前年から減少が続いており、企業のリストラ一巡と不況を反映して退職を控えている表れととれる。「自営業」の廃・転業による求職者は2003年に入って増えている。(表25)

(表25) 離職者の内訳

人・%

	2000年度	2001年度	2002年度	2002年10月	11月	12月	2003年1月	2月	3月
事業主都合	4,800 1.2	5,498 14.5	5,851 6.4	5,990 △ 3.8	4,352 △17.4	4,278 2.9	5,825 △17.3	4,658 △10.8	5,130 △18.3
自己都合	10,591 0.6	10,774 1.7	10,535 △ 2.2	11,548 △ 6.0	8,609 △ 9.6	7,014 △ 0.8	11,247 △ 5.1	9,881 △ 4.3	10,309 △ 5.9
自営業	389 △ 2.6	461 18.6	481 4.4	488 △ 3.6	399 △12.5	289 △ 7.7	577 18.2	558 18.5	504 2.9

パート、臨時・季節を除く。各年度は月平均。
下段は、前年度（前年同月）比・増減。

兵庫労働局職業安定部

3．企業の「雇用過剰」感、やや減少

日銀神戸支店は、2003年3月の時点で管内企業が雇用人員を過剰と考えているか、不足と思っているかの判断をまとめた。

製造業141社、非製造業131社、合計272社を対象にした調査で、回答率は97.8%。回答社数の構成比で、「過剰」と答えた企業から、「不足」と答えた企業の%ポイントを差し引いた数値でまとめられている。

2003年3月で、「過剰」と答えたのは全産業で23%ポイント。1年前の2002年3月（29%ポイント）に比べると6%ポイントも減少、企業規模別でみると大企業が42%ポイントから27%ポイントに、中小企業が31%ポイントから24%ポイントと減少が目立っている。全体的に企業の人員整理がこの一年間に確実にすすんでいることが読みとれる。

ただし、月別では、全産業で12月の20%ポイントから23%ポイントと悪化し、6月の予測では25%ポイントとさらに悪化するとみている。しかし、規模別でみると、大企業は、12月の32から27と5%ポイント減少、

さらに６月予測は25ポイントと過剰感が減少しており、リストラや新規雇用の手控えなどの効果が出てきている。反して中小企業では、12月の18から３月には24、６月予測は28ポイントと先行き過剰感が増ており、依然高水準で推移する模様だ。(表26)

雇用者数の動きからみても、製造業の減少を中心に全産業で2002年12月末で、前年同期に比べ2.6％減。大企業で同4.4％減となっており、雇用面の合理化がすすんでいることがわかる。(表27)

(表26)　雇用人員判断 D.I.　　「過剰」－「不足」％ポイント

	2001年3月	2002年3月	9月	12月	2003年3月		6月まで
全産業	22	29	24	20	(22)	23	25
製造業	30	28	25	20	(23)	24	30
非製造業	14	30	23	19	(21)	22	20
大企業	36	42	35	32	(32)	27	25
中堅企業	16	20	16	13	(14)	18	19
中小企業	22	31	25	18	(23)	24	28

(　) 内は前回調査時の予測。　　日銀神戸支店

(表27)　雇用者数　　前年同期比％

	2002年3月末	6月末	9月末	12月末
全産業	△2.9	△2.4	△1.9	△2.6
製造業	△3.9	△3.4	△3.0	△4.6
非製造業	△0.9	△0.6	0.3	0.8
大企業	△3.8	△3.7	△3.0	△4.4
中堅企業	0.5	1.8	1.9	2.8
中小企業	△3.3	△2.3	△2.2	△1.9

日銀神戸支店

４．労働相談件数が最高

兵庫県労政福祉課のまとめたところによると、2001年度中に県中央労働センターや各県民局に寄せられた労働相談は5,669件（前年度5,454件）と過去最高となった。賃金や解雇などの相談に加え、いじめなど職場の人間関係に関する相談が増加している。

相談件数を産業別にみると、サービス業が27.8％、製造業が20.7％、卸・小売業・飲食店が15.8％など。企業規模別では従業員30人未満の労働者、使用者が42.0％に上った。

「会社から一方的に給料カット、降格を通告された」「店舗閉鎖に伴い、給料未払いのまま解雇された」などの相談が多く、内容別では「賃金・退職金」16.1％、「解雇」11.5％、「労働保険」8.6％の順で、この上位３位は４年連続で同じ項目。不況によるリストラや

賃金カットなど、労働条件に関する相談が58.5％を占めている。

また、1998年度に114件だった「職場の人間関係」は240件に倍増。「退職させる目的で会社から嫌がらせを受けている」「上司のいじめが原因で、体調を崩して退職した」などの相談も目立った。

5．ワークシェアでモデル事業

兵庫県は1999年、連合兵庫、兵庫県経営者協会、兵庫県の三者が、労働時間を短縮して仕事をより多くの人で分かち合うとともに、労働者個人の生活の充実を目指す「兵庫型ワークシェアリング」を進めることを申し合わせた。

以来、兵庫県は導入（予定）企業へのアドバイザー派遣による技術的支援、国際シンポジウムの開催など普及、啓発をすすめてきた。2002年度には県下４企業をモデル企業として、ワークシェアリング導入に伴うコストやメリットなどを明らかにする「導入モデル事業を実施している。モデル企業の選定は全国初。

モデルに選定された企業は、アイ・エス・テイ加美（加美町）、北本電機製作所（養父町、本社＝滋賀県大津市）、山陽特殊製鋼（姫路市）、信栄運輸（姫路市）の４社。

兵庫型ワークシェアリングは、７つの雇用パターンを設けている。モデル企業が導入した取り組みのパターンは、アイ・エス・テイ加美では「高齢者雇用促進型」で、１日８時間で行っていた作業を一部のところで１日４時間の２交代制にすることで地元の高齢者21人の雇用を創出した。北本電機製作所は「緊急避難型」で、業務量を縮小した部門で所定内労働時間を短縮することで約４人の雇用を維持。山陽特殊製鋼は「高齢者雇用促進型」で定年退職者の一部（４人）を日時を決めて技能工として再雇用し、若年労働者への技能継承を行った。信栄運輸は「所定外労働短縮型」で、正規社員の所定外労働時間を削減することにより、新たに４ｔトラック運転手として20人を雇用（非正規社員）した。

（４社は2003年度もモデル事業を継続、同年９月、兵庫県など主催の「導入モデル・セミナー」に参加している。）

6．兵庫県の雇用創出２万1,000人

兵庫県は、３年余で５万人の雇用創出を目指す「ひょうご経済・雇用再活性化プログラム」を2001年12月に始め、実質的な初年度となった2002年度の雇用実績が約２万1,000人となり、目標を２割上回った。

同プログラムでは、離職者向けの就職相談会や、新興企業の新株引き受けなど、直接、間接の施策で、2004年度までに５万人の常用雇用を創出する計画。

2001年度は、目標1,000人に対し、1,420人の実績を収めた。2002年度は、目標を１万7,500人に設定し、約9,220億円の関連予算を投入した（表28）。間接的には、県の各種施策による民間活力の誘発で、約7,000人に就業効果があり、不動産取得税などを軽減する県条例

も企業の県内進出を促し、約400人の雇用が生まれたとみている。

2002年度の部門別の雇用創出実績は次のとおり。(表29)

地域産業対策　①ものづくり産業への応援・378人②商店街などの活性化、ツーリズムの振興・488人③地域産業の新分野進出支援・2,674人。

創業・成長産業対策　①創業・ベンチャーの支援、フロンティア産業の創出・1,168人②国内外企業の立地促進・2,284人。

雇用・就業対策　①職業能力の開発・人材育成・1,648人②マッチングや情報提供機能の強化による就業支援・3,286人③成熟社会に対応した雇用・1,932人④セーフティネットの充実・7,159人

なお、2002年度には学識経験者や地元経済界、労働界の16人で構成する「ひょうご経済・雇用再活性化プログラム推進会議」(座長＝加藤恵正・神戸商科大教授)を設置。急変する経済・雇用情勢への対応を図るとともに、同会議での議論、提言を新たな取り組みとしていくという。

(表28)　しごと・雇用創出の進捗　　人

区分	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	計
プログラム上の計画	1,000	16,550	16,350	16,100	50,000
予算を踏まえた目標	1,000	17,500	18,000	－	－
これまでの実績	1,420	21,017	－	－	－

2001年度は緊急対策分のみ

(表29)　2002年度しごと・雇用創出の実績　　人

区分	計画	目標	雇用創出実績	
			実績	内訳
地域産業対策	3,100	2,900	3,540	①ものづくり産業の応援 378 ②商店街等の活性化、ツーリズムの振興 488 ③地域産業の新分野進出支援 2,674
創業・成長産業対策	2,650	2,700	3,452	①創業・ベンチャーの支援、フロンティア産業の創出 1,168 ②国内外企業の立地促進 2,284
雇用・就業対策	10,800	11,900	14,025	①職業能力の開発・人材育成 1,648 ②マッチング・情報提供機能の強化による就業支援 3,286 ③成熟社会に対応した雇用就業促進 1,932 ●セーフティネットの充実 7,159
合計	16,550	17,500	21,017	

7．神戸市の雇用創出計画、上半期で61%達成

神戸市は、2002年度から始めた4年計画の2万人雇用創出計画について、初年度上半期分の実績をまとめた。年間目標4,500人のうち、同年9月末の時点で61.3%に当たる

2,759人の新規雇用（パートを含む）を確保、初年度の目標はほぼ達成できる見込みとなった。

雇用数は、神戸市の制度を利用して起業や事業所を移転した企業について、市が調査して把握した。ポートアイランドⅡ期で集積が進む医療関連産業や先端医療センターのほか、特別養護老人施設や訪問福祉サービスなどの開設が順調に増え、医療・福祉分野が伸びた。一方、ベンチャーの創業支援では目標の２割程度にとどまった。

内訳は▽商工業・観光の振興＝563人（年次目標1,000人）▽新規創業支援＝87人（同400人）▽新規就農＝43人（同100人）▽企業誘致＝793人（同1,700人）▽医療産業都市構想＝399人（同450人）▽福祉＝865人（同800人）▽環境＝９人（同50人）。国の交付金を利用した緊急地域雇用創出事業の対象者435人は含まれていない。

８．就労支援へ「兵庫しごとカレッジ」発足

兵庫県や地元の労使、商工団体などの連携で雇用ミスマッチの解消を目指す「兵庫しごとカレッジシステム運営協議会」が2003年３月27日発足した。

企業の思惑と求職者の期待とのギャップが「ミスマッチ」。雇用促進の一つのネックとなっている。中でも企業が求める人材像と求職者の職業能力が合わず雇用拡大に結びつかないケースが多い。企業は、賃金や雇用面で技能・実力を重視する姿勢が強く、その解消が雇用状況改善の急務となっていた。

ミスマッチの原因として、技術革新のスピードが速く、一方、企業では不況で人材を育てる余裕がなく、ミスマッチ解消には求職側の技能アップが求められていた。

「兵庫しごとカレッジ」は、産業界の人材ニーズを労働市場や職能開発機関などに的確に伝え、求職者の技能アップを通じて求職者を支援するのが目的。

協議会では、当面の活動として県内700社を対象に調査を行い、企業が求める職能レベルやその内容を明確にし、求職者には即戦力となる職能カリキュラムを作成する。既存の職能開発コースについても求人側の観点から審査・認定し、求職者へも受講を促す。修了者情報もハローワークを通じて企業に公開し、就業の円滑化を図ることにしている。

〈参考文献〉
「最近における労働市場」　兵庫労働局職業安定部　2003年３月
「2002年度における『ひょうご経済・雇用再活性化プログラム』の推進」　兵庫県産業労働部　2002年２月15日記者発表資料
「ひょうご経済・雇用再活性化プログラムの2002年度の推進状況およびしごと・雇用創出の実績について」　兵庫県産業労働部　2003年６月17日　記者発表資料
「2003年３月新規学校卒業者の求人・求職・就職状況」　兵庫労働局職業安定部職業安定課　2003年６月
「兵庫県内企業短期経済観測調査（2003年３月）結果」　日本銀行神戸支店　2003年４月１日

第七節　神戸市がファッション都市宣言30年

2003年１月、「神戸ファッション都市宣言」から30年の節目の日を迎えた。

第１次石油ショックで日本経済はもちろん市民生活に大きな転機をもたらせた1973年。産業の構造改革が取り沙汰され、地元経済の重厚長大型産業からの転換が問題視されていた。こうした中、神戸市が提唱したのは、「産業」「都市」「市民」を三位一体とした神戸ファッション都市構想だった。商工会議所、マスコミも協力、新たな都市イメージの創造であり、都市としての生き残りへ新たな模索の第一歩だった。

「ファッション」産業を従来の服飾（アパレル）だけに限定せずに、「地域の市民生活に結びついた衣・食・住の各分野において新しいライフスタイルを提案する産業」と定義づけ、これらの産業を振興するとともに、ファッション都市にふさわしい都市づくりを進めてきた。

ファッション都市への足どり　30年間の主な足どりは次のとおり。

1973年　「ファッション都市」神戸を宣言。

1975年　「ファッション都市問題研究会」が神戸商工会議所に設けられた。

1978年　神戸市が都市景観条例を制定するなど、ファッション都市らしい美しい街並み形成や、都市の雰囲気づくりを始める。

1989年　ポートアイランドにファッションタウン完成。同年、神戸芸術工科大学開校。

1991年　六甲アイランドに神戸ファッションマートが完成。

1997年　同じく神戸ファッション美術館オープン。

一方、産業振興策としての取り組みは次のとおり。

1973年　イタリア・ミラノに駐在員事務所を開設、ファッション情報の収集に当たる。また、同年から毎年、神戸ファッション・コンテストが開かれている。

1989年　国のワールド・ファッションフェア（WFF）に併せ、第１回神戸ファッション・フェスティバルを開催。以後、毎年開催されている。

1991年　ファッションデザイナー海外留学支援事業スタート。これまでに33人が派遣された。

1992年　財団法人・神戸ファッション協会が設立された。

構想がスタートした当初、若干の戸惑いを見せながらも1990年代に至るまで、関連各業界は着実な定着と成長を遂げ、神戸の都市イメージを大いに高めていった。

1990年に入って経済成長期の反動と景気の低迷が続いたうえに、1995年の阪神・淡路大震災により企業、業界が甚大な被害を受け、市民生活も目先の復旧が優先され、一時期、ファッション産業も低迷を余儀なくされた。

震災後、復興の歩みの中で、海外の製品の進出に対抗する付加価値の高い製品づくりや

人材の育成、業界内あるいは異業種間の情報交換などによるコラボレーション事業、東京にアンテナショップの開設など新しい試みが打ち出されていった。

〔神戸ファッション産業の規模〕

神戸ファッション産業に関連する業界は、衣・食・住のほか「遊」にかかわる多種多様な生活文化に直結した産業が含まれる。兵庫県下の関連業界を加えた11業種について、神戸ファッション協会が産業規模についての調査をまとめた。(表30)

(表30)　神戸ファッション産業の規模　　億円、社、人　　%

	1995年			1998年			2001年			2001年/1998年		
	売上高	企業数	従業員数	売上高	企業数	従業員数	売上高	企業数	従業員数	売上高	企業数	従業員数
アパレル	5,933	163	12,019	5,944	193	11,412	5,313	170	10,077	89.4	88.1	88.3
清酒	3,467	49	3,243	3,206	41	2,848	2,951	41	2,816	92.0	100.0	98.9
真珠	1,462	118	4,150	1,422	127	3,600	1,054	130	2,924	74.1	102.4	81.2
洋菓子	1,661	16	6,003	1,556	16	4,848	1,583	18	4,139	101.7	112.5	85.4
ケミカルシューズ	285	214	3,640	459	194	3,778	514	167	3,160	112.0	86.1	83.6
洋家具	48	30	264	44	30	251	8	11	70	18.2	36.7	27.9
靴下	273	263	2,758	207	195	2,507	165	148	2,285	79.7	75.9	91.1
鞄	182	171	1,430	152	157	1,216	113	147	1,222	74.3	93.6	100.5
播州織	640	697	2,513	588	585	2,066	441	417	1,591	75.0	71.3	77.0
皮革	705	546	3,501	649	485	3,119	508	439	2,772	78.3	90.5	88.9
スポーツ	1,446	183	3,722	1,403	167	3,307	1,180	140	2,750	84.1	83.8	83.2
合計	16,102	2,450	43,243	15,630	2,190	38,952	13,830	1,828	33,806	88.5	83.5	86.8

清酒、皮革の売上高、企業数、従業員数は2000年（清酒は2000年度）の数字。　　神戸ファッション協会調べ

ファッション産業関連の11業種の産業規模は、1998年で売上高1兆5,630億円、企業数2,190社、従業員数3万8,952人。3年後の2001年には売上高1兆3,830億円（1998年比88.5%）、企業数1,828社（同83.5%）、従業員数3万3,806人（同86.8%）と売上高で11.5%、企業数で16.5%、従業員数で13.2%の減少となっている。

これらの要因は、①1999年以降進行したデフレ現象②消費性向が「海外高級ブランド商品」と「低価格で値頃感のある商品」の二極分化がすすみ、また震災前には予想されなかった携帯電話やインターネットなどの「通信費」がファッション関連への消費支出を抑制したこと③世界の工場として台頭した中国から安価な量販品の輸入が増えたこと、などが挙げられる。この間の各業界の動きは――

アパレル　「神戸エレガンス」が全国的に支持されるという明るい材料があった。大手企業の需要と直結する「製造小売」の態勢がすすんだが、少子高齢化に伴う子供服などの売上不振などで、売上高は1998年比で10.6%の減少となった。しかし、レディスアパレルの市場では2001年度は全国で24.5%と1998年度比0.2ポイント上がっている。

清酒　他のアルコール飲料との競合、宴会などの減少、若年・女性層の清酒離れがすすむ中で、女性用、低アルコールなどの新品種の酒の開発、料理に合った清酒のPR、観光資源としての酒蔵の整備などがすすめられた。2000年度の課税出荷額は1998年度比で８％減少となっているが､清酒全体に占める兵庫県の数量ベース・シェアは､1997年度の30.9％から2001年度は32.3％へと上昇している。

真珠　高品質真珠の採取量減少、個人消費の低迷、中国産淡水真珠の伸長、真珠の集散地としての香港の台頭などで、2001年は1998年比25.9％の減となった。それでも、神戸の真珠加工は依然として全国の８割を占めている。販売促進のためのキャンペーンの展開やデザインなど付加価値の向上、ジュエリー部門の強化、中国への事業展開が行われている。

洋菓子　1990年代に高品質の菓子づくりが進められ、新進企業の成長もあって、業界の厚みを増している。ブランド力を高めるとともに製菓技術の向上のため、ヨーロッパに研究所の設立や人材派遣などが始まっている。10億円以上企業の売上高は、2001年は1,583億円で1998年比1.7％増。全国の小売全額が1.4％減っているのに比べ、神戸洋菓子は健闘している。

ケミカルシューズ　震災前1994年の売上高は660億円。2001年には514億円と約８割まで復旧した。東京のアンテナショップ、シューズプラザの改装、復興支援工場への入居などの明るい材料とオーダーメイドのシューズづくりも活発になっている。売上の1998年比では12％の増加となり、輸入品を含めた日本全市場に占めるシェアは、近年３％半ばで推移している。

洋家具　生産拠点の神戸木工センター（垂水区）を大幅に縮小したため生産は減少した。他地域の大手業者の急成長、震災からの復興特需の一巡などで、1998年比で81.8％の激減となったが、手づくりの欧風家具などが新たに若い人の層に支持を広げている。

靴下　価格志向から中国製品との競合が激しい。日本全国の消費は１億デカ（１デカは10足)、うち輸入が7,000万デカ。はきやすさ、ソフト感など機能性向上や新用途の開発に努めている。1998年比では20.3％の減少。

豊岡鞄　東京の消費地問屋や大型クラフト店などと取引のある企業が伸びている。中国製品との競合が強まっているが、メーカー、問屋の中には現地生産や輸入品を扱っているところもある。産地のファッション化のため他業種との交流や商品開発、人材育成をすすめている。2001年の売上は同25.7％の減。

播州織　ワイシャツ、ドレスシャツの低価格志向がすすみ、当産地の高級素材へのニーズが減退。米国の同時多発テロなどの影響で輸出が減少した。東京見本市の開催やイタリア研修へ人材を派遣している。2001年の売上は同25％減っている。

皮革（一次製品）　国内消費は落ちていないが、中国・アジアからの輸入増やメーカーの生産拠点のアジアシフトで生産額は大幅に落ち込んでいる。2000年の売上は1998年比21.7％の減ではあるが、日本全国の皮革出荷額に占める兵庫県のシェアは５割を超えてい

る。

スポーツ　大手シューズメーカーやゴルフクラブメーカーの生産、販売はグローバル展開がすすむ。国内は少子化によるスポーツ人口の減少、スポーツ参加率の低下などでマーケットは縮小している。釣具、釣針は釣りファンの安定した需要に支えられている。スポーツ産業の売上高は1998年比15.9％の減少となっているが、近年の全国シェアは６～７％とほぼ安定している。

〔課題と展望〕

神戸ファッション産業は、1990年代に入って急速に減速し、成長に歯止めがかかっている。これは、経済のグローバル化による生産拠点の海外移行や震災後の人口減、さらに長期にわたる景気の低迷で、消費の減退によるところが大きい。

産業化の課題としては①神戸ブランドの価値を高めるための創意工夫②創造的な人材の育成と集積を図ること③少子高齢化という人口構成に対応した商品づくり④ IT の活用と消費者ニーズの把握ーなどが考えられる。また、ファッション都市としてふさわしい都市景観への配慮、ホスピタリティの向上、市民生活に密着した周辺産業の育成などが挙げられる。

これからは、「生活を豊かにする産業とは何か」を関係業界、各企業が真剣に考え、取り組む必要がある。しあわせを創造するための生活文化を提起する産業としての役割が求められよう。

ファッション都市宣言後30年を経た今、神戸・兵庫には恵まれた自然と文化があり、固有のすばらしい歴史や資源、人材を持っている。人が暮らし、訪れるために利便性の高い都市機能を備え、活力ある地域づくりのために市民、行政、企業の叡智と行動が求められる。

なお、神戸ファッション協会は2003年３月25日、「ファッション都市宣言」30周年記念の事業計画を発表した。８月末から10月にかけて、これまで成果のあったイベントを拡充して、市民や地元企業の参加型の事業を展開する。内容は、神戸ファッション産業シンポジウム、例年開いてきたファッションコンテスト受賞者によるファッションショーをはじめ、市内のアパレル企業が参加する「神戸コレクション」、地場食品を紹介する「グルメフェスティバル」、イベントをまとめたガイドブックの発行などを企画している。

〈参考文献〉
「神戸ファッション産業規模調査」　神戸ファッション協会　2003年４月

第八章

都市計画・まちづくり

はじめに

大震災から８年が経過した被災地のまちの状況は「復興事業としての区画整理地区を除けば、建物の再建等がほぼおさまって一種の安定状況に入り、空間変化などは平常時的になっている」（鳴海邦碩・大阪大学大学院工学研究科教授『街の復興カルテ』2002年度版序章）と総括される。

「安定状況」といっても、震災以前に戻ったのではなく「被害甚大ビルの再建率は、三宮地区全体で約７割、旧居留地では約９割」で、このレベルにくると「街並みから震災を想起させることはほぼなくなっている」（同）と判断されるのだ。いわば「安定状況」というのは「停滞状況」とほぼ等しいといえるだろう。

研究者たちはこの「停滞状況」の中に、復興の「残余的課題」を見ている。神戸市中央区の三宮北部地区では、再建へ向けて具体的な動きが見られない狭小な土地が散見され、「共同建て替えなど抜本的な方策をとらなければ再建には限界がある」（角野幸博・武庫川女子大生活環境学部教授）という指摘や、東灘区の住吉地区では、住宅の大規模な新規供給と住民の新規流入のフェイズに入っているが、その大きな流れの影には「震災前居住者の地区内帰還率の低さ」「狭小接道不良の宅地の固定化」など「復興と負の連動関係にあるミクロな計画課題の発見」が今後の復興調査のテーマ（重村力・神戸大学工学部教授）という見解が出されている。

まちがどの程度復興しているかについて、まちづくり協議会やまちづくり関連NPOを対象にしたアンケート調査では、「80％以上」とする回答が６割になっている（兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部「復興モニター調査―被災地におけるまちのにぎわいづくりについて」報告書、2002年12月）。しかし、商業地と住宅地の復興感は大きな差があり、商業地の復興感については「震災前に戻っていない」が60％、住宅地では31％だった。建物は８割ほど再建されても、まちのにぎわいは戻ってきていないのだ。

兵庫県は2002年12月に「最終３か年推進プログラム」をまとめ、「まちづくり」の項目で「にぎわいづくり」を重視した。個々の商店街でも、にぎわいづくりを図る企画を立て、イベントを展開した。さらに各地で商店街の活性化、地域福祉活動の充実、コミュニティの形成をめざして「地域通貨」の実施実験がおこなわれた。

本章では、都市計画事業の経過をたどるとともに、まちのにぎわいづくりについて、さまざまな事例に目を向けてみた。

第一節　復興都市計画事業の動き

復興都市計画事業は、土地区画整理事業の仮換地指定率が2003年３月末で90％（2002年３月末では83％）、市街地再開発事業の管理処分決定率が同72％（同66％）になった。

４市１町18地区（254ha）でおこなわれている土地区画整理事業では、2002年５月２日に芦屋市西部第一地区で仮換地指定が100％に達し換地処分公告がおこなわれ、2003年２月14日に神戸市東灘区森南第一、森南第二地区で同様の換地処分公告がおこなわれて、これで仮換地指定率100％になったのは７地区（神戸東部新都心を含む）になった。

北淡町富島地区（20.5ha）は、2002年３月末で仮換地指定率が51.6％でもっとも進行が遅れていて、兵庫県の「阪神・淡路震災復興計画最終３か年推進プログラム」で「定期的な進捗会議を開催するなど、住民の理解や合意を得ながら、事業の着実な進ちょくを図っていく」とされたが、2003年３月末には仮換地指定率は75.1％となり、23ポイント上がった。

しかし、2002年２月末での神戸東部新都心を除いた土地区画整理事業地区17地区の人口の回復率は平均で73％、世帯は76％にとどまった。

神戸、西宮、宝塚３市の都市計画決定６地区（14事業地区）でおこなわれている市街地再開発事業は、2002年４月24日に都市基盤整備公団が宝塚市の阪急仁川駅前で進めてきた復興再開発ビル「さらら仁川」北館が完成。神戸市長田区のJR新長田駅南地区で、2002年８月19日に「アスタくにづか２番館南棟」の完成式がおこなわれ、続いて2002年９月25日、同地区で11棟目の再開発ビル「アスタくにづか６番館北棟」の完成式がおこなわれた。これによって新長田駅南地区の５事業地区をのぞいて９事業地区で再開発ビルの工事終了、あるいは管理処分計画決定完了となった。

JR新長田駅南地区では事業の遅れを批判する住民の声に対して、神戸市は2002年２月に第１地区のうち、久二塚５ブロック、久二塚６ブロックで工期を短縮するために超高層ビルを縮小し、低層の商業棟に変更する事業計画を決定したのに続いて、2002年４月11日、第２地区でも「商店街の再生を優先する」として、２棟に分かれていた住宅を１棟に統合し、地下工事を減らして工期を短縮し、商業施設の完成を先行させるために事業計画変更を決定した。

中心市街地のにぎわいを回復する課題は、兵庫県の「最終３か年推進プログラム」の重要な課題のひとつとしても取り上げられ、再開発商業施設への入居促進施策やタウンマネージメント機構（TMO）やNPOによる活動を復興基金で支援・助成する方向が織り込まれた。

兵庫県県土整備部まちづくり局は、学識経験者、行政関係者などによる懇話会の助言に基づいて、７年間の震災復興市街地整備事業を、住民参加のまちづくりや合意形成の方策、

整備手法の組み合わせや制度活用による事業推進の効果、などの視点から再検証した「復興市街地整備事業とその推進方策に関する調査報告書―阪神・淡路大震災復興事例を通して」を2003年３月に発行した。

この報告書では、事業を担当した市町の職員へのヒアリングのほか、まちづくり協議会、コンサルタント、研究者、都市基盤整備公団、兵庫県住宅供給公社などからもヒアリングして、被災住民の合意形成のためのノウハウなど、事業の段階ごとでの課題や対応策、現在の課題などがまとめられていて、今後の災害復興のマニュアルとしても有効な報告書になっている。

（表１－１） 復興土地区画整理事業の状況（2003年３月末現在）

市町	地区 面積/震災前世帯数	まちづくり協議会の名称 発足時期	事業計画 決定	仮換地 指定開始	事業着手	仮換地指定率
神戸市	森南第1　6.7ha	森南町1丁目(96/12/08分離)	97/09/25	98/03/12	97/09/26	100%
	森南第2　4.6ha	森南町3丁目(97/01/19分離)	98/03/05	98/11/25	98/03/20	100%
	森南第3　5.4ha	森南・本山中町(95/02/24発足)	99/10/07	00/05/31	99/11/17	87%
	六甲道駅西(住市総) 3.6ha　494世帯	琵琶町復興住民協議会 (95/03/25)	96/03/26	96/11/29	96/12/11	100%
	六甲道駅北 16.1ha 1,810世帯	六甲町1丁目、2丁目(95/08) 3丁目、4・5丁目(95/08) 稗原町1丁目(95/09) 稗原町2・3・4丁目(95/09) 駅前・永手町5丁目(95/11) 森後町3丁目(95/08) 96/04連合協議会設立	96/11/06	97/02/28	97/03/14	96%
	松本 8.9ha　1,206世帯	松本地区(95/05/07)	96/03/26	96/11/30	96/12/15	100%
	御菅東 5.4ha　554世帯	御菅3・4復興対策協 (95/06/18)	96/11/06	97/10/16	97/10/24	100%
	御菅西 4.6ha　331世帯	御蔵5・6丁目町づくり (95/04/23)	97/01/14	98/01/08	98/01/20	96%
	新長田駅北 59.6ha	御屋敷通1-6丁目、水笠通1-6丁目、松野通1-4丁目、神楽町、細田町など21協議会が95/05から96/01に発足。2000年03月末は18協議会 96/06/22連合協議会設立	96/07/09	97/01/20	97/01/23	79%
	鷹取東第1 8.5ha　905世帯	鷹取東復興(95/07/02)	95/11/30	96/08/28	96/09/13	100%
	鷹取東第2 19.7ha　1,747世帯	常盤町、千歳町、大池町など10協議会が95/07から96/02にかけ発足 千歳連合を結成(95/10/15)	97/03/05	97/09/06	97/09/11	86%
	東部新都心 122haのうち75ha	(元川崎製鉄、神戸製鋼所の工場跡地)	96/02/20	96/11/01	96/06	100%
小計	全体　143.2ha	受け皿住宅　528戸　仮設住宅　1,142				75%

芦屋市	芦屋中央 13.4ha　760世帯	中央地区震災復興街づくり (95/08/06)	96/06/18	97/09/01	97/11/20	100%
	芦屋西部 21.2ha　1,200世帯	西部地区まち再興協議会 (96/03/17) 第一地区(前田、清水町) 第二地区(津知、川西町)	 98/05/25 98/03/26	 99/08/20 99/03/16	 99/12/24 98/10/26	 100% 95%
西宮市	森具 10.5ha　400世帯	香炉園森具地区 (95/04/16)	96/02/29	96/11/30	97/01/17	7.2/7.2ha＝100%
	西宮北口駅北東 31.2ha　1,700地帯	北口・高木 (95/11)	96/11/08	97/10/31	97/02	95%
尼崎市	築地 13.7ha　1,200世帯	築地地区復興委員会 (95/02/26)	95/12/27	97/02/28	97/11	90%
北淡町	富島 20.5ha　600世帯	富島地区震災復興	97/12/11	97/12/25	98/01/09	75%
総計	事業地区　17 253.9ha		決定地区 17	指定開始 17	工事着手 17	90%

(注) 小計、総計の面積には、東部新都心を含まない。
(注) 端数処理の関係で、各地区の面積の和と小計、総計が一致しない。

(表1－2)　復興市街地再開発事業の状況 (2003年3月末現在)

市町	地区 面積/震災前世帯数	まちづくり協議会の名称 発足時期	事業計画 決定	管理処分 計画決定	建築工事着工	工事完了 予定年月
神戸市	六甲道駅南地区 (ウエルブ六甲道) 5.9ha　700世帯	深田4(第1地区) 桜備4(第2地区) 桜口5(第3地区) 深備5(第4地区) 95/07に連合協議会発足	96/03/28 98/08/12 97/11/20 98/03/12	97/03/21 00/03/24 98/11/18 99/03/11	97/07/04 98/09/23 99/11/20 98/05/12	2002/04 2004/03 2001/12 2003/09
		地区計	100%	100%	着手100%	
	住宅供給計画　915戸(うち賃貸住宅200戸) 住宅契約済み　569戸(うち賃貸住宅120戸)					
	新長田駅南 (アスタ) 20.1ha　1,600世帯 住宅供給計画 3,000戸 (分譲2,000 賃貸1,000)	第1地区8.1ha(久二塚5.6) 久二塚復興(95/02/15) 久二塚6(95/09/06)	96/10/31	97/08/29	97/08(受け皿住宅着工)	2018 管理処分計画決定率69%
		第2地区7.6ha(日吉2、若松5、6、7、大橋5、6、7)、新長田駅前地区復興(95/07/13)	97/01/14	98/01	97/05(受け皿住宅着工)	2016～2019 管理処分計画決定率38%
		第3地区4.4ha(若松3、大橋3、4)新長田駅南大若復興	97/10	98/08	99/01	2016 管理処分計画決定率50%
		地区計	89%	53%		
西宮市	西宮北口駅北東 3.3ha　280世帯	再開発準備組合　(92/07) 再開発推進協議会　(95/04)	96/05/07	97/03/06	98/03/30	2001/03 事業完了
宝塚市	売布神社駅前 1.6ha　権利者165人	売布神社駅前街づくり (95/06)	96/05/31	97/02/25	97/08	99/10 事業完了
	仁川駅前(住市総) 1.6ha　権利者84人	仁川駅前再開発街づくり協議会(95/09)	97/06/18	98/03/20	99/05/25	2003/03 事業完了
	宝塚駅前(花のみち) 0.9ha　居住29世帯 事業者34件		96/03/25	96/12/25	97/09/26	2000/09 事業完了
市街地再開発　都市計画決定地区　6地区　33.4ha　事業地区　14地区　管理処分決定地区　14地区　管理処分計画決定率71%						

(注) 協議会の名称は「まちづくり」「協議会」を略。設立時期は市の認定時期と異なることがある。

1．兵庫県が「最終3か年推進プログラム」

兵庫県は2002年12月、大震災8周年を前に「阪神・淡路震災復興計画　最終3か年推進プログラム―成熟社会につなぐ創造的復興」を発表した。都市計画・まちづくりに関しては次のように記されている。

1）被災地の概況

「まちづくり（にぎわい）」の項で、「震災復興にかかる面的事業は、市街地再開発事業、土地区画整理事業ともに、概ね順調に推移しているものの、一部には権利調整等で遅れがちとみられる地区がある」と2002年11月時点での現状を分析している。

2）創造的復興に向けた取り組みの検証

「多核・ネットワーク型都市圏の形成」の項で次の検証結果を記している。（◆は復興施策としての重点的取り組み　◇は全県的な一般施策としての取り組み）

〔被災地における人にやさしいまちづくり〕

◆復興市街地整備事業の推進　復興土地区画整理事業では、20事業地区すべてで工事着手、8割以上が仮換地指定されており、復興市街地再開発事業では、14事業地区すべてで工事着手するなど、全体としてはおおむね順調に推移している。しかし、北淡町富島地区（仮換地指定率57％）や新長田駅南地区（管理処分計画決定率平均53％）など、一部の地区で進ちょくが遅れている。

◆まちのにぎわいづくりの推進　市街地整備事業の事業地区内では、土地利用がなされていない空き地等が見受けられるが、事業期間中のまちのにぎわいを確保するため、土地区画整理事業地区内の住宅建設・購入資金への利子補給や市街地再開発ビルの保留床等の利用促進を図るための利子補給・家賃補助などを行っている。また、市街地に散在する空き地の緑化やイベントへの助成など、まちのにぎわい創出への支援を行っている。

◆まちづくり協議会等の取り組みへの支援　復興まちづくりの中心的な役割を果たしているまちづくり協議会等の取り組みに対して、活動費の助成やアドバイザー、コンサルタントの派遣等の支援を行う「復興まちづくり支援事業」を平成7年度から行っている。なお、平成11年度からは、被災地での取り組みの成果を踏まえ、全県施策としても実施している。

〔被災地区の整備と連携した新しい都市づくり〕

◆神戸東部新都心における先導的なモデル都市づくりの推進　神戸東部新都心ではWHO神戸センター、ひょうご国際プラザ、JICA兵庫国際センター、兵庫県立美術館「芸術の館」、阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター（第1期）などが開設し、新し

い都市文明を先導するモデル都市づくりが進んでいる。

◇地域の特色を活かした新都市づくりの推進　南芦屋浜地区、西宮浜地区等では、住宅を中心とする居住性の高い都市づくりが進んでいる。

ポートアイランド第２期地区では、キメックセンターや神戸国際ビジネスセンターなど、研究機関や産業の集積した都市づくりが進み、ひょうご情報公園都市では平成14年度から一部用地分譲を開始する。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」に基づき、環境共生型のまちづくりを進めている。

これらの新都市づくりについては、宝塚新都市など事業化を慎重に検討している地区もあり、それぞれのプロジェクトの状況はさまざまであるが、「人間サイズのまちづくり」の理念のもと、中長期的な取り組みとして推進している。

都市計画・まちづくりについての以上の概況と検証にもとづいて、「残された３か年の重点プログラム」を「多核・ネットワーク型都市圏の形成―復興市街地整備の推進とまちのにぎわいづくり」として次のように定めている。

１）土地区画整理事業、市街地再開発事業の早期完成と未着工地区の対応

〔現状と課題〕

概ね順調に推移しているものの、地権者の権利調整等のため、地区によって事業の進ちょくに格差が生じている。また、事業地区内では、土地利用がなされていない空き地が見られたり、事業中の商業機能の低下などによって、まちのにぎわいが回復しない状況が続いており、まちのにぎわいの確保が課題となっている。

〔残り３か年の施策の基本方向〕

〈整備事業のさらなるスピードアップ〉住民やまちづくり協議会等の理解を得ながら、土地区画整理事業・市街地再開発事業の早期完了をめざしてさらなるスピードアップに努める。

土地区画整理事業については、早期の仮換地指定率100％到達及び平成16年度の概成をめざして取り組み、平成17年度以降の早期の換地処分につなげる。特に進ちょくの遅れている北淡町富島地区については、定期的な進捗会議を開催するなど、住民の理解や合意を得ながら、事業の着実な進ちょくを図っていく。

市街地再開発事業については、事業未完了地区（六甲道駅南、新長田駅南、仁川駅前）の事業促進を図る。特に、新長田駅南地区については、事業計画・管理処分計画が未決定の工区において、まちづくり協議会や地権者等と精力的に協議・調整や計画の弾力的な見直しなどを行いながら、早期工事着手・完成を図る。

〈復興市街地整備事業地区におけるにぎわいの確保〉

土地利用の進んでいない土地区画整理事業地区における住宅建設・購入を促進するとと

もに、事業進ちょくに時間を要している市街地再開発事業地区における商業施設の早期定着を図るため、再開発ビルの保留床等のさらなる利用促進を図るなど、事業期間中も含めた、まちのにぎわいの確保に努める。

〈復興市街地整備事業の経験の継承と情報発信の推進〉

今年度実施している復興市街地整備事業の分析調査結果等を踏まえ、震災後から取り組んできた復興市街地整備事業の経験を活かして、今後の市街地整備やまちづくりをすすめていくとともに、全■に発信していく。

〔残り3か年で重点的に取り組む事業〕

○土地区画整理事業地区内で新たに住宅建設等をする者に復興基金によって利子補給を行う。

○市街地再開発の商業施設等として保留床取得のための資金融資に対しての利子補給や賃貸に対する家賃補助を行う。

○土地区画整理事業地区に、防災空間ともなるゆとりある生活空間や公共施設等を整備し、住環境を向上させる。

○市街地再開発事業地区に、道路・公園等の公共施設の整備や不燃化共同建築物の建設を行うことにより、快適・健全で防災性の高い都市環境を整備する。

2）まちのにぎわいづくりの推進

〔現状と課題〕

多くの地域でまちづくり協議会等がまちづくり活動の中心的な役割を果たしてきた。アドバイザーやコンサルタントの派遣等の支援を行なう「復興まちづくり支援事業」も活発に利用されているが、引き続きまちづくり協議会等の活動を支援していく必要がある。

市街地の中心部における店舗数の減少や空き店舗の増加、大型店の退店など商業機能の空洞化が深刻化しつつある。このような中心市街地の活性化を図るため、中心市街地活性化法に基づく「タウンマネージメント機関（TMO）」が被災地各地で設立されるなど、中心市街地活性化の取り組みも動き出している。

一方、震災や景気低迷の影響等により、被災地における人口構成や土地利用等の地域構造が変化したことなどから、市街地には有効に利用されていない空き地や駐車場が散在しており、景観や防災、にぎわい等の面からも問題となっている。

〔関連データ〕まちづくり事業完成後のまちづくり協議会の存続意向

（2002年6月、兵庫県復興企画課調べ。対象55団体）

存続	30.9%	自治会等に移行	29.1%
解散	14.5%	未定	16.4%
その他	9.1%		

〔残り3か年の施策の基本方向〕

〈復興まちづくりと一体化したまちのにぎわいづくり〉

まちづくり協議会やまちづくりNPO等による復興まちづくりの取り組みが持続・発展していくように、引き続き支援していく。再開発商業施設への入居促進やイベントの開催など、復興まちづくりと商業活性化が一体化した、まちのにぎわいづくりの取り組みを積極的に支援する。

〈まちづくり協議会を中心とした自律的なまちづくりの推進〉

まちづくり協議会等については、将来においても、まちづくりの中心的な担い手としての役割が期待されることから、今後の一般のまちづくり活動に対して、現在実施している「まちづくり支援事業」を活用して、引き続き支援していく。

〈中心市街地の活性化の推進〉

中心市街地活性化法等の枠組みを最大限に活かし、地域に応じた支援メニューの効果的な活用や、TMOが中心的な担い手としての機能を発揮できるようなきめ細かな支援を行う。

〈空き地の活用等によるまちのにぎわいの創出〉

イベント、行事の開催等による空き地の暫定的な活用や、空き地の緑化など「花・緑」による景観形成、地域の自然や歴史的資源等のまちの再発見の取り組み等を行い、まちににぎわいを創出する。

〔残り3か年で重点的に取り組む事業〕

○住民主体の市街地復興のまちづくりを支援するために、アドバイザーやコンサルタントの派遣、まちづくり活動への助成を行う（復興基金）。

○商店街・小売市場が実施するにぎわい創出イベント事業の継続実施を支援する（復興基金）。

○“花・緑いっぱい”推進事業として、住民団体等による花づくり活動や空き地の緑化活動に助成する（復興基金）。

○被災地空き地活用パイロット事業として、まちづくり協議会、自治会、商店街組合、グループ等が空き地を活用して、まちのにぎわい創出をする活動に助成する（復興基金）。

○自治会、老人クラブ、子ども会等による、地域の自然や歴史的資源等のまちの再発見の取り組みを支援する（復興基金）。

2．緊急整備地域に三宮南など4地域

兵庫県と神戸市は2002年9月18日、都市再生特別措置法に基づき、三宮駅南など4地域を「緊急整備地域」に指定するよう国の都市再生本部に申請、10月4日に9道府県の28地域の第2次指定に織り込まれた。

指定された4地域は、三宮駅南、ポートアイランド西、JR尼崎駅北西、尼崎臨海西部。都市再生特別措置法は構造改革の一環として特例的な支援を定めていて、既存の都市計画の適用除外や地域に進出する民間業者が公共施設を整備する場合の無利子融資などがある。第1次では大阪府、横浜市、名古屋市など17地域が指定されている。

指定された4地域は次の事業が計画されている。

1）三宮駅南地域（47ha）

JRや阪神、阪急など鉄道が集まる神戸の玄関口として駅前広場の機能拡充。震災で全壊した神戸新聞会館跡地を含んでいて、商業、文化、居住機能を備えた多機能複合市街地にする。

2）ポートアイランド西地域（273ha）

コンテナバース跡地を整備し、医療産業都市構想にあわせた産業や研究機能を集積する。住宅、商業・集客施設も整備する。

3）JR尼崎駅北西地域（27ha）

キリンビール工場跡地で、JR神戸線、宝塚線、学研都市線などの交通結節点としての広域拠点性を活かし、大規模な商業施設を誘致するとともに、職住一体型の新しい居住機能を整備する。

4）尼崎臨海西部地域（24ha）

県が進めている「尼崎21世紀の森」の計画地。環境関連などの産業地域とスポーツ、レクリエーション施設を整備し、大阪湾ベイエリアでの臨海地域再生のモデルにする。

第二節　復興土地区画整理地区の状況

4市1町18地区（254ha）でおこなわれている復興土地区画整理事業の仮換地指定率が2003年3月末で90%（2002年3月末では83%）になった。

2002年5月2日に芦屋市西部第一地区で仮換地指定が100%に達し換地処分公告がおこなわれ、2003年2月14日に神戸市東灘区森南第一、森南第二地区で同様の換地処分公告がおこなわれた。これで仮換地指定率100%になったのは7地区（神戸東部新都心を含む）になった。

もっとも進行が遅れている北淡町富島地区（20.5ha）は、2002年3月末の仮換地指定率51.6%が2003年3月末には75.1%となり、23ポイント上がった。兵庫県の「阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム」で「定期的な進捗会議を開催するなど、住民の理解や合意を得ながら、事業の着実な進捗を図っていく」とされたこと、地区内に15m道路の一部が開通し、復興のまちなみが具体的に見えてきたことで消極的だった住民が移転に応じ始めたことなどによるとみられている。

1．区画整理事業地区の人口回復率は73%

震災からの復興の度合いを測るものさしのひとつとして人口回復率が用いられる。被災地10市10町全体での人口は2001年11月で震災前を上回ったものの、土地区画整理事業地区では、都市計画決定されてから8年を経過しても人口で72.6%、世帯数で76.3%にとどまっている。（神戸新聞、2003年3月18日）

この要因について「被災地では、公営住宅やマンションなどが次々に建設され、供給過剰気味。（土地区画整理事業地区内の）土地所有者にとっては、集合住宅など土地活用を進めにくい状況になっている」（神戸新聞）とされる。

人口回復率が44.1%（地元では「帰還率」と呼んでいる）で最も低い御菅東地区について、「市によると、震災前にアパートなど賃貸住宅に住んでいた被災者が、別の場所で新たな生活基盤を作ったケースが多い。『戻れないというより、戻らない』のが大きな原因だという」（毎日新聞、2002年11月16日）としている。

2．「良くなった」が38%―事業の評価

神戸市内の復興土地区画整理事業11地区の住民を対象に、塩崎賢明神戸大学教授の研究室がおこなった区画整理事業の評価を問うアンケートの結果が報道された（読売新聞、2002年7月17日）。復興土地区画整理事業の評価を住民に問う大規模な調査は初めてとされる。

アンケートは2001年末に11地区の1600戸を対象にし、771戸から有効回答があった。

区画整理による町の整備について、「良くなった」38%、「どちらとも言えない」27.8%、

（表２－１） **震災復興土地区画整理地区の世帯・人口状況**（2003年２月末）

地区名	面積（ha）	仮換地指定率	震災前世帯	現在世帯	震災前人口	現在人口
鷹取第一	8.5	100%	905	760	2,051	1,585
鷹取第二	19.7	85%	1,734	1,067	3,698	2,107
新長田駅北	59.6	79%	3,267	2,537	7,587	5,650
御菅西	4.5	96%	301	217	647	422
御菅東	5.6	100%	554	258	1,225	545
松本	8.9	96%	1,206	646	2,367	1,280
六甲道駅西	3.6	100%	494	427	1,098	818
六甲道駅北	16.1	96%	1,810	1,420	4,128	2,936
森南第一	6.7	100%	637	550	1,390	1,211
森南第二	4.6	100%	513	426	1,001	977
森南第三	5.4	86%	351	304	891	722
芦屋西部第一	10.3	100%	759	435	1,630	951
芦屋西部第二	10.7	95%	671	564	1,590	1,361
芦屋中央	13.4	100%	763	654	1,782	1,354
森具	10.5	100%	830	600	1,828	1,402
西宮北口北東	31.2	95%	1,635	1,365	4,054	3,159
築地	13.7	90%	1,040	990	2,440	2,170
富島	20.9	69%	602	482	1,670	1,201
合計	253.9	89%	18,072	13,802	41,077	29,851
				76.3%		72.6%

（神戸新聞2003年３月18日。人口、世帯数の「現在」の数字のうち、芦屋西部第一、第二、芦屋中央は2003年２月１日現在。森具は３月現在。富島は2002年10月現在。西宮北口北東、築地は2002年９月現在。森具は2002年３月現在）

「良くなったと思わない」18.9%、「分からない」「無回答」15.3%。

良くなった点は、「町の防災性が高まった」33%、「人や車が通行しやすくなった」27%。

悪くなった点は「事業に時間がかかりすぎ、町に活気が戻らない」41%、「減歩・換地が不公平」36%、「土地が狭くなった」34%。

第三節　復興市街地再開発

1．新長田駅南地区大橋６丁目街区で事業計画変更

神戸市は2002年４月11日、JR新長田駅南地区復興市街地再開発事業の大橋６丁目などの「第２－Ｂ地区」（５ha）の事業計画変更を決定した。変更したのは「第２－Ｂ地区」のうちの大橋６丁目街区（1.2ha）で、２棟に分かれていた住宅を１棟に統合して高層化するほか、地下工事を減らして工期を短縮し、商業施設の完成を急ぐ。

1999年１月に決定した当初の事業計画では、12階建て店舗付きマンション２棟を2004年３月に完成することになっていたが、事業が遅れているため、市は「商店街の再生を優先させる」として計画変更した。

変更後は、住宅を中央の26階建ての棟に集め、これをＬ字型に囲む４階建ての商業施設が入るビルを配置する。住宅数は163戸から126戸に減らした。工事に時間がかかる地下駐車場を地上に移して店舗部分の建設を急ぐ。商業施設の完成は2004年夏ごろの予定。

８月５日に管理処分が決定し、９月25日に南棟に着工、11月25日に北棟に着工した。

2．新長田駅南地区に10棟目、11棟目の再開発ビルが完成

2002年８月19日、新長田駅南地区で復興再開発ビル「アスタくにづか２番館南棟」の完成式がおこなわれた。この地区で予定されている再開発ビル30棟のうち10棟目の完成で、３分の１が完成したことになる。

新長田駅南地区の再開発の状況（2002年度末、神戸市都市計画総局提供）
20棟のビル工事に着手し、11棟が完成。商業軸の早期復興のため、一部では、工区割の変更・規模縮小など、事業計画が変更された。また、商業・業務施設や住宅のほか、多目的集会施設や、特別養護老人ホームなどの公共公益施設、学生向け賃貸マンションなど、多種多様な再開発ビルの建設が進められている。

「アスタくにづか２番館南棟」は地下１階、地上21階建て。１～２階に店舗や事務所、３階以上は130戸のマンション。従前権利者用25戸とキャンセルが出た６戸を除いて完売

している。

9月25日には、11棟目になる「アスタくにづか6番館北棟」の完成式がおこなわれた。地下1階、地上21階建て。1～2階に26店舗が入り、171戸のマンションは従前権利者用28戸のほか、キャンセルが出た8戸を除いて完売した。

3．未着工区の計画見直しも―松下神戸市助役

新長田駅南地区の復興市街地再開発事業の現状と今後について、松下神戸市助役は、神戸新聞のインタビューに答えて次のように述べている（神戸新聞、2003年1月15日）

―現状の到達点は

新長田駅南地区では20.1haのうち9割近くが事業計画を決定し、ビル約30棟のうち20棟が着工。1,061戸の住宅がすでに完成し、工事中が678戸。震災前は約1,500戸だったので、2003年度末には震災前を上回る。

―商業活性化の見通しは

2003年度末で、従来の商店街を囲むビルの多くが完成し、約700ｍの南北の商業軸ができる。従前の店舗床面積は4万8,000㎡だったが、20棟で約4万2,000㎡に達する。順調とまではいえないが、着実に進んでいる。遅れているとはいえない。住宅も含めて量的には復興のめどがつく。

ただ、震災の前後から保留床が売れる時代ではなくなった。賃貸契約が多いのは事実。計画は空き床が出る状態を想定していない。空きが出たまま事業が終わっても、市が責任を持って対処していく。財政状況は厳しく、資金回収はしんどいが、賃貸でも入ってもらう。震災復興事業であり、被災者とつくっていく。

2,700億円の事業費は、震災特例で通常より多い国からの補助金と起債が認められている。権利買収で被災者の財産が守られ、国から金が出る。市の事業費は保留床売却で賄うので、市民の負担はない。

―計画を見直す部分は出てくるか

住民からのまちづくり提案で、一部の工区割りやビルの形を見直した。今後も「今からやっても大変だ」という議論が住民から出れば考える。特定建築者として民間にビル建設を任せることもあり得る。当初10年でという計画だったが、現実にできるものから絵にしていく。当初の計画にはこだわらない。

4．都市基盤整備公団の3再開発事業が赤字

都市基盤整備公団が大震災復興事業として進めてきた4地区の市街地再開発事業のうち、神戸市東灘区のJR住吉駅東地区を除く3事業が赤字になっていることを日本経済新聞が明らかにした（2002年5月17日）。住宅や各種施設の分譲で事業費をまかなうことにしていたが、周辺のマンション供給過多の状況から分譲戸数を縮小したことなどから「街の復興に

は貢献したが、収支は厳しい結果になった」としている。

記事によると、用地買収方式の第2種市街地再開発事業の阪急売布神社駅前南地区（1.6ha、事業費192億円）は、商業施設を生活協同組合コープこうべなどに分譲。マンション68戸（当初計画72戸）も完売したが、分譲価格が予定を下回り、収入が計画の86億円に達しなかった。

同じ阪急西宮北口駅北東地区（3.3ha、事業費671億円）は商業施設をコープこうべに、図書館、大学交流センターなどを西宮市にそれぞれ分譲。マンション部分も174戸（当初計画320戸）を分譲する予定だった。だが、公団が参加した同駅南西部の「ラビタス31西宮」との競合を避けるため分譲を断念。収支均衡のための299億円の分譲目標額に達していない。

同じ阪急仁川駅東地区（1.6ha、事業費239億円）では行政サービスステーションを宝塚市に、商業施設をコープこうべに分譲した。半面、マンション分譲が過多になるとして131戸を賃貸に切り替えたため、約120億円の分譲目標に達しない見通し。

一方、権利変換方式の第1種市街地再開発事業のJR住吉駅東地区（1.4ha、事業費183億円）は、東灘区役所と消防署向けに土地建物を公団が整備して神戸市に分譲し、まず収入を確保。住宅部分では権利者用住戸を除くマンション162戸を、JR神戸線沿線という好立地で完売できた。

都市公団は赤字を全国の事業の中で処理する方針。特殊法人改革を進めるためには個別事業の収支が厳しく問われるが「居住者らに無用の混乱を与える」（伴襄総裁）と赤字額は公表しない。

第四節　神戸市の都市計画事業・まちづくり

1．住宅、都市計画局を「都市計画総局」に統合

神戸市は2003年３月７日、住宅局と都市計画局を統合し、まちづくりを総合的に進める「都市計画総局」に統合・再編することを発表した。2003年度から実施される。

震災後の住宅供給や復興市街地開発・土地区画整理事業が収束に向かい、ハードからソフトのまちづくり支援に重点を移すねらいがある。統合によって、両局に分かれていた住環境整備や都市計画の制度・手法を地域の実情に合わせて柔軟に活用し、住宅、道路、公園が一体となった総合的なまちづくりが可能になる、としている。

また、区役所の機能強化として、まちづくり推進部を一課から二課に増やし、専門的な手法や制度に通じた技術職員を配置する。

2．西須磨で住民主導の道路整備

〔天神町区間で住民案受け入れ〕

神戸市須磨区の西須磨地区で、戦後まもなく計画された都市計画道路が1955年３月17日に事業認可されたことをめぐって、神戸市と地元住民との間で協議が続けられていたが、2002年４月２日、「天神町３・４・５丁目まちづくり協議会」が、当初計画の４車線を２車線に減らすなどの内容を盛り込んだ住民案を市都市計画局工務課に提出した。工務課は「これだけの案をつくった住民の期待にこたえられるように努力したい」と、住民案の実現をめざすことにした。事業認可された道路建設事業を住民が練り直したのは異例のこととみられている。

対象になっているのは都市計画道路・中央幹線の一部区間（260m）で、住民と市が最大幅員36mになる４車線を２車線に減らすことで合意。まちづくり協議会が2001年５月からワークショップや住民懇談会、アンケート調査などを繰り返して整備案をまとめた。

住民案は、２車線と幅の広い歩道の整備を基本にし、歩道の一部には本線から沿道各戸の駐車場への引き込み通路となる「副道」を設けることにしている。

〔行幸町区間で高架道路見直しへ〕

西須磨東部自治会は2003年３月26日、都市計画道路・中央幹線の行幸町区間（270ｍ）について、市の当初計画を大幅に変更した住民案を市都市計画局工務課に提出した。高架４車線を含む６車線となっていた道路を、全体で２車線にして、住民が強く反対してきた高架の須磨多聞線とつなぐ高架部分は住民案にはない。市は「市も話し合いに加わってできた案なので、大枠は尊重する」としていて、須磨多聞線の高架化計画の変更が迫られることになる。工務課は「公害調停で原告団と話し合いを続けており、その結果しだいでは

一部改築になる可能性はある」としている。

行幸町区間は天神町区間の東側。今回の住民案によって西須磨地区の中央幹線約910mのうち約530ｍで住民主導の道路ができることになる。

3．新長田駅南地区の市街地再開発事業

〔“震災アーケード”を廃棄〕

新長田駅南地区の南端にある「西神戸センター街」の、震災で波打ち、焼けただれたアーケードが2002年８月１日に撤去された。まちの記憶をとどめるため「震災アーケード」として、地元の有志たちが移設保存に動いたこともあったが、調整がつかなかった。アーケードは撤去後、廃棄される。

アーケードは全長約100ｍのうち約40ｍが大きくうねり、骨組みがむき出し、屋根は周辺の火災の熱で焼けたり溶けたりしている。

新長田駅南地区の商店主たちでつくる「アスタきらめき会」とタウンマネージメント機構の「神戸ながたTMO」が2001年夏から「保存検討会」をつくって移設・保存をめざしたが、移設場所、管理方法、維持費などの問題を越えられず、「商業のまちにはふさわしくない」などの声も出て、保存を断念した。

撤去・廃棄された「震災アーケード」＝神戸市長田区の西神戸センター街（神戸新聞社提供）

〔「営業が苦しい」が７割〕

神戸新聞社と近畿大学の安藤元夫研究室が合同で2002年11月に新長田駅南地区の全店舗経営者を対象にしたアンケート調査をおこなった。調査は営業している店舗の経営者339

（表４－１） 新長田駅南地区の店舗経営者アンケート調査（神戸新聞、2003年１月11日）

１）現在の店舗形態	
ビル内恒久店舗	28.1%
ビル内仮設店舗	13.5%
ビル外仮設店舗	29.2%
震災前の店舗	23.2%
その他	5.8%
２）経営者の年齢	
40歳以下	9.1%
41～60歳	51.8%
61～70歳	26.3%
71歳以上	12.8%
３）後継者の有無	
いる	27.9%
いない	41.1%
まだ分からない	30.0%
その他	1.1%
４）再開発ビルへ出店する上での問題点（複数回答）	
床の共益費・賃料の高騰	66.0%
得意先や利用客の減少	35.2%
ビル内での経営の展開	31.5%
高齢であること	21.6%
金融機関の融資	19.1%
店舗面積が狭くなる	17.9%
希望場所への出店	16.7%
周辺に競争相手が増える	16.7%
５）再開発事業に期待すること（複数回答）	
地区内の商業活発化	59.6%
周辺の商業活発化	45.7%
若者が増え活気が出る	38.1%
住宅の大量建設	33.2%
キーテナント入店で集客	31.7%
まちづくり活動の活発化	28.7%
低家賃店舗の建設	27.2%
公共施設の整備	23.8%
６）再開発事業で心配すること（複数回答）	
ビル完成が遅い	55.8%
店舗床がうまらない	51.2%
下町の雰囲気が失われる	42.7%
地区内の商業衰退	38.8%
キーテナントの未定	32.7%
高層化による環境悪化	28.1%
７）再開発事業を進める上での問題点（複数回答）	
行政やコンサル主導	52.8%
住民の意見が反映されない	47.2%
実情が把握されていない	45.6%
復興と同時進行はムリ	41.9%
内容がわからない	38.3%
住民に利害対立がある	20.6%
特に問題はない	3.2%

［「巨大再開発は復興には不適」―安藤元夫近畿大教授］

人を対象に訪問し、用紙を留置する方法でおこなわれた。回答者は283人で、回答率は83.5％だった（神戸新聞、2003年１月11日）。

回答によると、営業状態は、「震災前よりうまくいっている」「営業が成り立っている」「何とかやれている」が合計で30.3％。残りの７割は厳しい経営環境を訴えていた。

中でも、「閉店・廃業を考えている」と答えた人が、仮設店舗や震災前からの店舗で営業している経営者のうちの14.4％あり、深刻な状況を表している。すでに再開発ビルの恒久店舗に出店した人でも5.8％あった。

今後建設される再開発ビルへの出店の意向は、「出店するかどうか分からない」が21.4％あり、「出店しない」と答えた経営者を合わせると３人に１人が出店に不安を感じていた。

〔店舗の半数が消失〕

震災前には区内に610店舗があったが、調査時点では339店舗で、震災後に地区外から転入して出店している24店を除くと、震災前からの店舗は314店で、店舗経営者の半数が地区内で営業していないことも分かった。

神戸市によると、再開発事業の全権利者数は1,981人。そのうち震災前に地区内で居住・営業していた人は1,588人。そのうち307人（19％）が再開発ビルへの入居や出店を決めていない。

〔「巨大再開発　復興には不適」―安藤元夫近畿大教授〕

調査に当たった安藤元夫近畿大学教授は「復興都市計画の中では、区画整理が土地にかかる事業なのに対し、再開発に土地、建物とも事業にゆだねるため生活への影響は格段に大きい。事業が複雑でわかりにくいことなどからあまり問題にされずにきたが、新長田の巨大再開発の問題は深刻だ。震災前と比べた営業状態は、4年前の調査と比較してむしろ悪化している」と指摘している。（神戸新聞、2003年1月11日）

4．新長田駅北地区の土地区画整理事業

〔JR旧鷹取工場跡地に病院、スーパーなど〕

2002年12月25日、JR西日本は復興土地区画整理事業新長田駅北地区に組み込まれている旧鷹取工場跡地の一部（9,449㎡）の売却先が、高橋病院（神戸市長田区）・スーパー「マルハチ」（神戸市灘区）・近鉄不動産（大阪市中央区）の共同事業体（代表・高橋玲比古高橋病院院長）に決まったと発表した。

入札は、周辺で進められているまちづくりとの調和に配慮し、価格書のほかに建築計画の提出を求めた「条件付公開競争入札」でおこなわれた。

共同事業体は、病院棟（5階建て、120床）、スーパー棟（平屋建て）、分譲マンション棟（15階建て、144戸）を個別に建設する。完成予定は2004年夏。

復興土地区画整理事業に編入されている旧鷹取工場跡地約18haのうち、計画未定区画は0.4haになった。

〔古い民家を移設して集会所―御菅西地区〕

神戸市長田区の御菅西地区の御蔵通5・6・7丁目自治会は2002年夏から城崎郡香住町浜安木地区にある古い民家を移設して地域の集会所にする「古民家プロジェクト」を開始した。民家は、120年ほど前に北前船の乗組員の住居として建てられたもので、現在は倉庫として使われている。

集会所建設は、2001年夏に神戸市都市計画局が御蔵通5・6丁目まちづくり協議会に「土地を提供するから集会所建設補助金制度を活用して集会所をつくってみないか」と呼びかけたのが始まり。

協議会は自治会と共同で各地の集会所を訪ね、建物の形、使い方などを見学した。この中で、神戸市北区八多地区にある「八多ふれあいセンター」が、児童館、公民館、地域福祉センターとしてもっともよく活用されていることに気づいた。この建物は地区にあった古民家を移築・整備したもので、古民家が人を引き寄せる魅力を持っていることに関心を持った。

協議会と自治会は、まちづくりボランティア団体の「まち・コミュニケーション」に協力を求め、譲ってもらえる古民家探しを始めた。コンサルタント、プランナー、工務店な

どのネットを通じて情報を集めたところ、2001年11月に、日本海側の香住町浜安木の会社員安井忠道さんが「家を建て替えて、隣りに処分に困っている古い民家が残った。譲ってもいい」と言っていることを知った。浜安木地区は、北海道から日本海回りで大阪まで航海していた北前船の中継地で、安井宅はその船員の居住用だった。

建築家、工務店経営者らと見に行き、大きさも手ごろで、解体・移築も可能なことが分かった。民家は明治初期の建築で、一部２階建て。広い土間、太い大黒柱やいろりがあり、航海の安全を祈った大きな神棚が備え付けられていた。

2002年８月19日から解体作業を始めた。作業は藤原工務店（養父郡養父町）の指導で、「まち・コミュニケーション」のスタッフのほか、大阪工業技術専門学校、神戸工業高等専門学校の教師や生徒など約60人が参加しておこなわれた。

２週間の作業期間中、作業員は体育館に寝泊りし、浜安木地区の人々を招いてふれあい喫茶やコンサートなども開かれた。元の所有者の安井さんは「どうしてこんな古い民家に注目されたのか不思議でしたが、木のぬくもり、昔の温か味、風雪に耐えてきた歴史がいいのだと聞き、納得しました。古い家もただ壊されてしまうより、熱意ある人たちによみがえらせてもらえれば先祖が喜んでくれます」と話した。

長田で開いている「御蔵学校」の第11回目はここで開かれ、地元の人々や但馬学研究会の会員も参加した。講師は、但馬建築組合連絡協議会代表で古民家再生事業をおこなっている大工歴50年の田中定さん、まちづくり株式会社コー・プラン代表で阪神・淡路大震災記念協会人と防災未来センター上級研究員の小林郁雄さんが務めた。

小林さんは、「私たちは旧兵庫県庁舎（現兵庫県公館）や神戸地方裁判所などを残す活動をしてきたが、自分たちでそれを活用していくところまではいかなかった。今回の『集会所をつくろう。そのためには木造がいいじゃないか。木造だったら古民家を使ったらいいじゃないか』という思考回路は私たちがやってこなかったことだ。古民家プロジェクトの大事なところは、集会所がほしい人がどういう建物を欲するか、というところから始ま

古い民家を移設して集会所に＝神戸市長田区の御蔵通５・６・７丁目自治会
（神戸新聞社提供）

り、最終的に古い建物を残そうとなったところにある」と話した。

古民家は、構造材だけではなく、瓦や壁土も保存し再利用する。2003年５月から建設予定地に搬入、６月に工事安全祈願祭をおこなう予定。建設費用は5,200万円。建設補助金は3,000万円の予定で、足りない分は「かわら募金」をおこなって補う予定。

〔御蔵５・６丁目まちづくり協議会とまち・コミュニケーションに総務大臣賞〕

2003年１月16日、「御蔵５・６丁目まちづくり協議会」と「まち・コミュニケーション」が、総務省消防庁と財団法人消防科学総合センターが主催する第７回防災まちづくり大賞の総務大臣賞を受賞した。授賞理由は「ボランティアと地域住民の連携による御蔵地区の震災対応と復興へのすぐれた取り組み」とされる。同時に総務大臣賞を授賞したのは、毎日放送のラジオ番組「ネットワーク１．17」を中心とした地震防災放送だった。

兵庫県内では、第３回防災まちづくり大賞消防庁長官賞に、宝塚視聴覚センター自主研究会が、防災教育自作ビデオ「たけしくんの防災研究」の自主制作と活用、で受賞。第５回防災まちづくり大賞消防庁長官賞に、旧居留地連絡会議が、事業所集団で構成する防災福祉コミュニティ、として受賞している。

受賞の機会に「まち・コミュニケーション」は、御蔵地区でのまちづくり活動を以下のようにまとめている（「月刊まち・コミ」2003年２月号）。

１）まず人と人とのつながり

被災者が震災で得た教訓は、地域防災の視点に立てば「最初の救助者になれるのは、その地域の生存者でしかない」という当然の法則であり、さすれば「人と人とのつながりを深め、敏速果敢な行動ができるコミュニティづくりにつきる」というものでした。

だから御蔵のまちづくりは、日ごろからイベントや行事を常に大勢いっしょにすることで、ひとつの経験を共有し、人と人とが強くつながるコミュニティづくりをめざしています。

「プラザ５」（地元のボランティア組織で、集会所兼カルチャー教室兼ミニデイサービス施設を持つ）では、ふれあい喫茶やデイサービスをはじめとして、数々のイベントがおこなわれています。「プラザ５」における活動は、被災前からの居住者と他地域から入ってきた新住民との交流を進めるのにも役立っています。

２）組織は若返り、活動を継続できること

住民は避難所や親戚、友人を頼って避難し、自治会活動は休止してしまいました。震災当時の自治会メンバーはすでに高齢であったことも活動を休止するひとつの要因でした。そこで、1995年４月のまちづくり協議会の設立時、2001年６月の自治会の設立時では、役員は40歳代から50歳代が選ばれました。リーダーが若い世代に代わった

ことによって、地元は「まち・コミ」のような部外者である「若者・よそ者」を受け入れるキャパシティを持つにいたりました。

3）できそうにないことでも汗を流す

2001年１月に、公園予定地に震災モニュメントでもある慰霊碑が完成しました。建設は、基礎からコンクリート打ちまで住民の力でおこないました。2002年１月には、慰霊碑と同様に住民の手で芝張りもおこなって「御蔵北公園」が完成しています。

御蔵のまちづくりは「あえてやっかいごとを地域に持ち込むことで、みんなが汗を流してまちづくりを続けよう」という特徴があります。

「自分たちでできることは自分たちで」とみんなの身の丈を伸ばす活動を積極的におこなうことで、「やればできる」という自信をつけ、活動が継続的なものになっています。

4）多くを考えず最初のひとりから

いちどにたくさんの協力者が得られるということはありません。ですから、できるところから少しずつ仲間をつくっていくようにしています。ひとりの仲間と真剣につきあっていると、自然に仲間が増えていく、そういうことが御蔵を訪れてくる方や地域間交流を見ていると感じられます。

参考：まち・コミュニケーション事務局

御蔵事務所　長田区御蔵通５―92－２　みくら５内

電話　078－578－1100

ファックス　078－576－7961

東京事務所　新宿区戸山１―24－１

早稲田大学文学部浦野研究室内

神奈川事務所　川崎市多摩区東三田２－１―１

専修大学文学部大矢根研究室内

e-mail m-comi @bj.wakwak.com

http://www.bj.wakwak.com/~m-com/index.htm

5．兵庫区のまちづくり

〔地下鉄海岸線沿線のまちづくり〕

インナーシティを活性化する目的で建設された神戸市営地下鉄海岸線（三宮・花時計駅～新長田駅間、全10駅、８km）が2002年７月７日に開業１周年になったが、利用客数は１日平均３万4,000人で、開業時予測の８万人の半分以下。赤字は2001年度で57億円、2002年度は資本費負担が始まって99億円に達する見通しになった。

地下鉄が人の流れを活発にし、事業所を誘致し、人口を増加させるとして、沿線には土

地区画整理、市街地再開発や地区再整備など23のプロジェクトが計画された。だが開業から１年後の沿線３区の人口は震災前と比較して、中央区99％、兵庫区91％、長田区80％で、人口回復、産業誘発の効果が見えてきていない。

こうした中で神戸商工会議所兵庫支部などが中心になって2002年５月８日、兵庫運河を生かしたまちづくりを進めようと「兵庫運河の夢を実現する会」を発足させるなど、まちづくりの新しい動きが出てきた。主なまちづくり運動、プロジェクトは次のとおり。

１）「兵庫運河の夢を実現する会」

川崎重工、富士通テンなど地元企業とまちづくり協議会など15団体。運河の水の浄化、植樹や遊歩道の整備、工場見学を受け入れる「工房の街」づくり、ペットボトルいかだレースなどを計画。

２）「菜の花の沖」ポケットパーク

都市計画道路「湊町線」の2003年３月開通にあわせて、兵庫区東川崎町、東出町、西出町の３町の住民が道路の沿道に１万5,000本の菜の花を植えた。西出町１丁目に江戸時代の豪商高田屋嘉兵衛の店があり、嘉兵衛を主人公にした司馬遼太郎氏の小説「菜の花の沖」にちなんで名づけた。25㎡の小公園には「高田屋嘉兵衛本店の地」と彫った記念碑と江戸時代の「兵庫の津」の地図と説明文を設置した。

３）浜山地区区画整理事業

地下鉄御崎公園駅、金平市場を含む28.2ha。50％完了。コミュニティ住宅建設、市場の高度化利用などで人口２割増をめざす。

４）中央卸売市場再整備

敷地面積12.6haの市場で、民間資金による社会資本整備（PFI方式）によって再整備する。

５）大阪ガス工場跡地に大規模集客施設

長田区内で地下鉄駒ケ林駅南2.5ha。神戸市が1990年代前半に購入していたが、震災のほか、土壌から汚染物質が検出されたこともあって整備が遅れていた。2002年11月26日、神戸市は、ガーデニングの大規模物販店や温浴設備を備えた集客施設が2004年３月末に開業すると発表した。事業主体は「ホームセンターアグロ」（本社・揖保郡太子町）。年間110万人の来客を見込んでいる。

〔松本地区に「美しいまちなみ大賞」〕

復興土地区画整理事業地区の松本地区につくられた「せせらぎ歩道」に国交省の都市景観大賞「美しいまちなみ大賞」が選ばれ、2002年10月４日、東京で開かれた「都市景観の日」の中央行事で表彰された。

せせらぎ歩道の整備区間は、都市計画道路松本線（幅員17ｍ）の歩道の中にあり、延長

約600ｍ。メダカなどが放流されている。水際には水生植物を植えた鉢やベンチが置かれ、月２回、住民が清掃に当たっていて、清掃を通じてコミュニティの再生が図られている。都市景観大賞への申請者は松本地区まちづくり協議会、神戸市、コンサルタントの環境緑地研究所。審査員は「震災復興をここまでよく完成した」「住民と行政との協働で提案がまとまった」「美化活動を通じて参加型のまちづくりがおこなわれている」と評価した。

都市景観大賞は1990年度に国が定めた「都市景観の日（10月４日）」にちなんで創設された。行政と住民が協力して美しいまちなみを整備する取り組みを奨励している。2002年度は、ほかに飯山市愛宕町雁木通地区、金沢市瑞樹団地が選ばれた。

６．中央区で相次ぐ大型ビル建設計画

〔三宮の更地に大型商業ビル〕

大震災以来７年半以上更地になっていた三宮地区の３カ所で大型商業ビルの建設が計画された。地元の三宮センター街１丁目商店街振興組合は「いずれも集客にとって重要なポイント。各ビルの持ち主には物を売るだけではなく、三宮の活性化に協力してもらいたい」としているという（読売新聞、2002年８月22日）。

１）ダイエーさんのみや男館跡地（486㎡）

ファーストリテイリング社（山口県）が地上３階、地下１階の商業ビルを建設。カジュアルウエアの「ユニクロ」基幹店を出店させる。

２）阪神・淡路大震災復興支援館跡地（2,322㎡）

別名フェニックスプラザの跡地。首都圏で小売・クレジット販売を展開している丸井（東京都中野区）が関西に初めて進出する。６階建てで、売場面積は１～５階の7,000㎡。土地を所有する竹中工務店が建設、丸井が借り受ける。若者向けのアパレル製品や雑貨などを扱う。

丸井広報室は「最高の立地に念願の関西進出を実現できた」（毎日新聞、2002年10月８日）としている。そごう神戸店は「ファション性の高い丸井の出店で街の魅力が高まり、いろんな人たちが神戸にくるようになれば当店にもプラス」、ハーバーランドの神戸阪急は「三宮、元町、ハーバーランドの地域間競争がさらに激化しそうだ。個性化を強めて対抗したい」としている（朝日新聞、2002年10月８日）。

３）ダイエーオフプライス館三宮跡地（1,170㎡）

ダイエー以外の店舗が入居する商業ビルが設計中と伝えられる（読売新聞、2002年８月22日）が、詳細は明らかにされていない。

〔丸井をつなぐ３連絡橋建設〕

神戸市などは2003年秋に丸井が開店するのにともない、丸井が入居するビルの２階部分とJR三ノ宮駅、阪急三宮駅を結んでいる三宮交通センタービルと三宮センター街をつな

ぐ高架式の連絡デッキ３本を建設することを、2002年12月、明らかにした。丸井の開業に合わせて三宮センター街との連絡デッキ２本を建設する。駅側の三宮交通センタービルとをつなぐ１本は2004年中に完成の予定。設置費は先行する２本で5,000万円。神戸市、ビルの所有者の竹中工務店、センター街の商店街が負担する。

神戸市は以前からJR三ノ宮駅、阪急三宮駅の両駅と南側の商業ゾーンを結ぶ、地下、道路、デッキの「３層ネットワーク構想」を進めてきた。これまでに完成しているデッキはそごう神戸店とをつなぐ１個所だけだった。

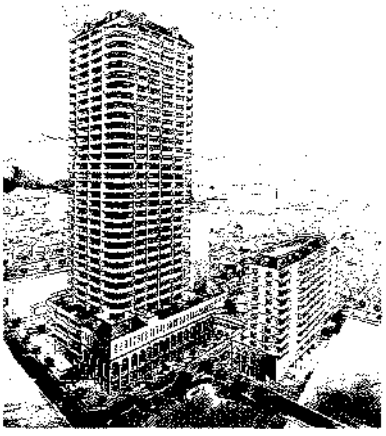
〔トアロードに34階ビル計画〕

2002年７月、中山手再開発準備組合（102人）がトアロード沿いに組合施行の市街地再開発として34階建ての超高層ビル建設を計画していることが明らかにされた（日経新聞、2002年７月17日）。上層部は分譲マンション、低層部は地権者に華僑が多いことから、中華料理店、漢方薬を扱う中国医療センターなどを含めた「ミニ中華街」を含める構想になっている。

事業地域は、中華同文学校の発祥の地を含む１ haｏ再開発ビルは延べ床面積３万9,000㎡。上層階に住宅300戸を予定している。総事業費130億円で、国、県、神戸市が一部を補助する。神戸市内の組合施行の再開発事業としては、JR住吉駅南地区の160億円に次ぐ規模になる。

この地区では、再開発をめざした準備組合が1990年に発足したが、バブル経済崩壊で大手デベロッパーが撤退。大震災後にも都市基盤整備公団が再開発計画を立案したものの立ち消えになっていた。

地区には老朽化した木造住宅が密集し、ほぼ半数の建物が震災で倒壊した。観光やショッピングの人気スポットが集中している市街地の一角であるが、本格的な再建が進んでいない。３度目の挑戦について、神戸市都市計画局再開発課は「バブルの波に洗われて事業は遅れたが、その教訓を生かして地域のニーズに合った建物を自分たちで作り出そうという意識が芽生えた」としている（神戸新聞、2002年８月13日）。



トアロードに計画されている34階建て再開発ビルの予想図
（神戸新聞社提供）

7．灘区のまちづくり

〔空き店舗にまちづくり拠点〕

灘中央地区まちづくり協議会は、2002年７月31日、灘区水道筋２丁目の畑原市場にある空き店舗に「新・まちづくりハウス」を開設した。スタッフとして神戸大学大学院生が交替で常駐する。

開設記念として、昭和初期に市場のアーケードが改修されたときのもちまきのようすなどの古い写真約40枚を「なつかしき心のまちかど再発見」として展示、世代間の会話のきっかけづくりをねらった。エコタウン運動を進めるために空き缶回収機が置かれ、談話スペースも設けられて「まちかどサロン」の機能もめざしている。

空き地活用パイロット事業として整備された「なかよしランド」の運営やフリーマーケットの企画・実施、商店街や小売市場のイベント情報の発信などもおこなう。機関紙「なだっちゅ！ハウス通信」を4000世帯に無料配布する。

灘中央地区まちづくり協議会は1995年11月に発足。商店街の活性化、震災空地の活用、環境美化などに取り組んでいる。神戸市は、専従スタッフをもつまちづくり協議会運営のモデル事業として年間250万円を補助することにした。

〔六甲道駅北地区にせせらぎ〕

復興土地区画整理事業がおこなわれている六甲道駅北地区に2002年７月21日、人工のせせらぎが完成した。六甲道駅北地区まちづくり連合協議会の提案に基づいて都市計画道路六甲町線160ｍのうちの70ｍに設置された。まちにうるおいを与えるとともに、非常時の防火・生活用水に利用する。復興土地区画整理事業にともなう人工せせらぎは兵庫区の松本地区に次いで２例目。

せせらぎの幅は１ｍ。水は地下10ｍから太陽光発電システムで汲み上げる。建設費は3,300万円。せせらぎはさらに延伸され、130ｍになる予定。

8．東灘区のまちづくり

〔森南第１・第２地区で換地処分公告〕

復興土地区画整理事業がおこなわれている東灘区の森南第１地区と第２地区で、2003年２月14日に換地処分が公告された。神戸市内の復興土地区画整理では３、４番目の換地確定となった。

第１地区は森南町１丁目の6.7ha。地区内に４個所のポケットパークを設けた。総事業費57億円。第２地区は森南町３丁目の4.6ha。総事業費23億円。減歩率はいずれも2.0％以内。残りの森南第３地区は森南町２丁目の5.4haで、この時点での仮換地指定率は86％。

森南地区は、当初は森南町１－３丁目と本山中町１丁目の一部を含む約17ha、1,500世帯がまちづくり協議会を結成していたが、神戸市との交渉をめぐって３団体に分裂。第３

地区での事業計画決定は神戸市内ではもっとも遅い1999年10月になっている。

〔青木南地区がまちづくり協定〕

2003年３月５日、東灘区の「青木南地区まちづくり協議会」が神戸市とまちづくり協定を結んだ。神戸市内では最初に協定を結んだ長田区の真野地区（1982年11月）から９地区目。東灘区では岡本地区（1988年５月）、大石南町（2001年６月18日）、森南町１丁目地区（2001年12月19日）に続いて４地区目で、区別では最多。

震災で長男を亡くした村上偉矩協議会長は「息子を失ったことが、壊れた街の再生に力を注ぐきっかけだった。住みよい住環境を次代に残すことが私の役目」と語っている（神戸新聞、2003年２月６日）。

〔青木南地区〕　青木１丁目の一部、２・３丁目　23ha。約1,000世帯、2,500人

阪神電車以南の、国道23号をはさんだ東灘区の南部。古くから酒造業、そうめん製造業で栄えてきた。全半壊率３割。白地地区。近年、東神戸フェリーセンターの移転後に、商業施設や工場、事業所が増加し、住民にまちづくりへの関心が高まった。

2000年11月に「青木地区まちづくり協議会」が発足。2002年５月、「まちづくり基本構想」を策定、基本構想を推進するために2002年10月に「まちづくり協定」をまとめ、「まちづくり提案書」として神戸市に提出、2003年２月５日、協議会と神戸市が「青木地区まちづくり協定」を締結した。

まちづくりの基本方針

- 豊かな海・自然と共生するまち
- 快適な環境と潤いのあるまち
- 安全・安心でコミュニティのあるまち
- 文化的で活力と魅力のあるまち

まちづくり協定の概要

- 生垣・植栽の推奨
- 周辺環境への配慮
- 生活マナーの遵守
- 土地利用の制限　廃品ストックヤード等の土地利用を禁止
- 建築物の用途制限　風俗営業、工場、葬儀場等の制限
- ファミリー住戸の推奨　マンション建設はファミリー世帯向けが４分の１以上

〔新住民向けに「区民講座」〕

東灘区は、震災後の転入者が区人口の４割を占めるようになったことから、新住民を対象に区の歴史や特色をテーマにした「区民講座」を2002年１月から開始した。

東灘区の人口は、震災前は約19万人だったが、震災後は15万7,000人にまで落ち込んだ。だが、倒壊した住宅跡にマンションなどがあいついで建設され、2002年６月現在では推計人口が19万8,000人となり、震災前人口を超えた。また、1995年からの市外からの転入者の累計は８万6,000人で、区の人口の４割を占め、居住者の入れ替わりの激しさがうかがわれる。

震災を知らない人や、区の歴史、区の特色になじみのない人たちが多いとみられることから、東灘区役所市民課は、地域に愛着を持ってもらい、行政サービスを理解してもらおうと、2002年１月から「区民講座」を開設。月１回程度、神戸深江生活文化資料館の研究員などを講師に、東灘区の歴史や文化を解説するイベントを始めた。

また、東灘区役所子育て支援室は、若い母親たちの「公園デビュー」を円滑に進めるねらいの「公園ミーティング」を企画。市建設局東部建設事務所管理課や公園・緑地コンサルタントなどと協力して、公園の清掃や花壇の世話をしている地元ボランティアたちと、公園利用者の母親や幼児たちとの話し合いの機会を設定した。

2002年には魚崎２丁目の川井公園、深江本町２丁目の栄公園でそれぞれ開かれ、50人以上が参加、公園の使い方、世話のあり方などをめぐって新住民と旧来の住民とが語り合い、地元に愛着を深めるきっかけを生み出した。

第五節　芦屋市の都市計画事業・まちづくり

〔若宮地区に「関西まちづくり賞」〕

日本都市計画学会関西支部は2002年４月、芦屋市若宮地区の「市街地再生策」が「環境や防災、景観に配慮するまちづくりとして先駆性が高い」と第４回「関西まちづくり賞」を若宮地区まちづくり協議会に贈った。協議会は兵庫県から第３回「人間サイズのまちづくり賞」も受けている。

若宮地区は若宮町の一部（2.4ha）で狭小宅地が多い密集市街地。大震災で９割近くの住宅が倒壊した。当初は住宅地区改良事業として全面改造が計画されたが、全面買収に反対する住民の声が強く、存置型、代替地型の自力再建住宅と小規模市営住宅建設の混在による修復型計画に変更された。

まちづくり協議会とコンサルタントが作成した案を基に芦屋市が「震災復興住環境整備事業」として、市営住宅100戸、バリアフリーに配慮した道路、６個所の広場、緑地を整備。防災倉庫や太陽光発電を備えた集会所を設置した。市営住宅は、周辺からの六甲山系の眺望を妨げないように５階建てまでに抑えた。事業費は約100億円。

〔建築物制限条例を制定〕

芦屋市議会は2002年９月27日、地区の特性を生かしたまちづくりを推進するために建築物の高さや用途などを制限し、違反には20万以下の罰金を科す「建築物制限条例」を可決した。対象地区は、南芦屋浜（55.4ha）と楠町西（2.5ha）、浜風町南（4.5ha）の３地区を対象に、2003年１月１日から施行された。

南芦屋浜地区は「潮芦屋」の愛称がつけられた兵庫県企業庁が整備した埋立地の一部。中高層住宅、業務・研究、生活利便、公共施設の４地区を設定。乱開発などを防ぐため、工場、ホテルや旅館、自動車教習所、パチンコ店、カラオケボックス、などの建築を制限した。

楠町西地区はJR神戸線と国道２号に挟まれた地区で、JR神戸線側は住宅、国道２号側は商店が多い。景観保全などを目的に建物の高さを13ｍ以下に制限。中低層住宅地区では、延べ床面積150㎡を超える店舗などにも制限がかかる。

浜風町南地区は芦屋浜に面した住宅地。１戸建て住宅以外の建築物を制限し、建築物の敷地面積を170㎡以上、高さを10ｍ以下に制限する。

〔中央地区で「芦屋ハロウィン」〕

2002年５月に復興土地区区画整理事業が完了した芦屋中央地区で、2002年10月にまちおこしのイベント「芦屋ハロウィン」が開かれ、１万人が参加した。三八通、本通の２商店

街が共催した。

両商店街があるこの地区は、大震災前までは食料品店を中心に80軒以上の商店があって「芦屋の台所」とよばれ、にぎわっていた。土地区画整理事業が完了したものの、商店数は6割しか戻らず、アーケードも撤去されたままになっている。

「芦屋ハロウィン」は国際都市芦屋にちなんだイベントで、巨大カボチャのコンテストもおこなわれた。三八通はアーケードに替えて「ストリートフラッグ」を街路灯に掲げることにしている。

〔西部第1地区で仮換地指定完了〕

復興土地区画整理事業の西部地区のうち、国道2号以北の清水町、前田町の一部に当たる西部第1地区（10.3ha）で2003年1月29日までに仮換地指定が100％に達した。芦屋市内では2002年5月に事業が完了した中央地区に続いて2番目。

西部第1地区は、北側にJR神戸線が走り、南側は国道2号に接し、東側は芦屋川があり、西側は神戸市に接する南北約190ｍ、東西約690ｍの区域。

国道2号に面して店舗が並んでいるほかは住宅地であった。震災前には425棟があったが、352棟が全壊、34棟が半壊した。

1996年3月に芦屋西部地区まち再興協議会が発足。1997年8月に協議会が「まち再興計画案」が市に提出された。兵庫県と芦屋市から施行要請を受けて都市基盤整備公団が「再興計画案」に沿って事業計画を策定、1998年5月に建設大臣から事業計画の認可を受けて事業に着手した。

事業費約195億円。道路、公園などの公共用地は事業前の27.8％から32.1％になった。減歩率は約6％。新設された公園は3つの小公園をビオトープの機能を持たせた水路で結んだ清水公園、防火水槽と備蓄倉庫を備えた前田公園の2個所。

第六節　芦屋市助役の汚職事件

区画整理事業で業者に便宜（2001年～2003年の記録）

1．事件と対策の概要

2001年１月19日、建設省（当時）のキャリア組から震災復興事業担当として派遣された富田邦裕芦屋市助役が震災復興土地区画整理事業にからんだ収賄容疑で逮捕された。

2001年１月29日、市は「芦屋市収賄容疑事件対策会議」（議長・北村春江市長）を設置。「事件調査部会」「入札契約部会」「倫理問題部会」を置いた。

2001年３月７日、市議会は地方自治法100条に基づく「調査特別委員会（百条委員会）」を設置して調査を始めた。

2002年２月、神戸地裁は富田被告に懲役２年６月、執行猶予５年、追徴金250万円の判決を下し、有罪判決が確定した。

この間、警察の捜査や市の「収賄事件対策会議」、市議会の「前助役収賄事件調査特別委員会」などによって、事件の背景には一部の市会議員が仲介役を果たしていたこと、地元業者の談合体質が贈収賄を誘発したことなどが明るみにでた。

2001年10月、市は「芦屋市会議員及び市長等の倫理に関する条例」を制定し、「芦屋市入札監視委員会」（2002年３月28日）を設けるなどの対策を立てた。

「倫理条例」は、市会議員と市長、助役、収入役、教育長など市幹部を対象に「地位や権限を利用して不当に金品を収受しないこと」「議員は、職員の昇格及び異動等人事に関し推薦又は紹介をしないこと」などと定め、2002年１月１日に施行された。

「入札監視委員会」の設置は兵庫県内の自治体では神戸市についで２番目で、入札経過の審議や苦情処理のほか、職員に対する外部圧力の排除といった機能を持たせ、入札・契約の透明性確保をめざした。委員長に元大阪高検検事の荒川洋三氏が就いた。

市議会の百条委員会は50回にわたる委員会を開催し、元助役、業者、疑いをもたれた市議などから事情を聞いたが、市議の証言拒否などによって全容解明にはいたらなかった。

2003年３月、市議会の百条委員会は19日に最終報告を行ない、疑惑の解明は統一地方選挙後の新しい市議会に委ねるとした。

2003年３月31日付けで、市が顧問弁護士に依頼していた供述調書の閲覧などによる調査報告書が提出された。市はその「要旨」を2003年４月14日に市議会に説明し、市の「収賄事件対策会議」は解散した。「要旨」では「元助役以外の特別職や市職員と議員、業者との間に癒着は認められなかった」とし、「議員と業者との癒着問題は議員個人のモラルの問題」としている。その後、市民グループは「新しい市議会は疑惑を解明してほしい」と請願書を提出した。

2．下請け参入に3業者を推薦―逮捕の容疑

1）西部第二地区区画整理での収賄

兵庫県警捜査二課は2001年1月19日、富田邦裕芦屋市助役（当時44歳）を収賄の容疑で逮捕した。芦屋市市発注の「芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業第1工区整備工事」において「株式会社大協」（芦屋市）の小薮浩行前社長（当時36歳）から業者指名選定と下請け参入に便宜を図った謝礼として現金50万円の賄賂を受け取った疑い。

富田助役は1998年7月、芦屋市助役に就任した後、小薮社長と親しくなり、1999年11月に両者のほか友人2人を含む4人で淡路島に1泊2日の旅行に出かけたのをはじめ、2000年8月には市議会議員を含む3人でサイパン旅行に出かけるなど親密なつきあいを持ち、小薮社長から「市の公共工事に参入するため指名業者になれるようにしてほしい」との依頼を受けた。

2000年8月に行われた「芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業第1工区整備工事」にかかる業者指名において便宜を図り、「株式会社大協」は指名業者となったが落札には至らず、その後、落札業者に対して「株式会社大協」を下請け業者として使うよう働きかけた。富田助役はその謝礼として2000年11月20日に神戸市東灘区の料亭で小薮前社長から現金50万円を受け取ったとされている。

2）清水公園工事での収賄

さらに2001年2月8日、富田元助役（2月3日付けで解職）は「西部第一地区清水公園整備工事（その2）」において「株式会社ランドスケープ」（西宮市）の多田多田昭宏前社長（当時38歳）から、同社を下請業者として推奨、承認するなどの便宜を図る謝礼として現金100万円の賄賂を受け取ったとして再逮捕された。

多田社長は市議会議員の紹介で富田前助役と知り合い、先に贈賄容疑で逮捕された「株式会社大協」の小薮社長とも知人であったことから、両者で富田助役に接待攻勢をかけ親密になっていった。富田前助役は、計画段階であった同事業の工事概要などについて多田前社長に情報を与え、下請け参入を約束する代わりに現金を要求し、2000年10月26日に芦屋市内のレストランで多田社長から現金100万円を受け取ったとされる。

3）岩園小学校建替での収賄

また3月7日、富田助役は、市立岩園小学校建替工事に関連して「海月建設株式会社」（尼崎市）の谷口和正社長から、下請け業者として推奨するなどの便宜を図る謝礼として現金100万円の賄賂を受け取ったとして再々逮捕された。

富田助役は市議会議員を介して谷口前社長と知り合い、岩園小学校建替工事を落札した建設業者に対し、「海月建設株式会社」を下請け業者に入れるよう推薦してくれるように求め、その見返りとして、2000年12月13日に同議員を介して自宅で現金100万円を受け取ったとされている。

3．北村市長が住民に謝罪

2001年１月27日、北村春江芦屋市長と山内修身助役らは「芦屋西部地区まち再興協議会」（稲本実代表）の定例幹事会に出席。北村市長は「顔向けできない不祥事で、おわびの言葉も見つからない」と謝罪した。住民からは「事業はどうなるのか。挫折するのではないかと心配だ」という声が出た。

前回の協議会定例幹事会には富田助役が新年のあいさつに訪れ「事業の早期完成に全力をあげたい」などと語っていた。

4．背景に２市議の存在―市の事件調査部会報告書

市の「収賄事件対策会議」の「事件調査部会」（部会長・建設部長）は2001年５月18日、報告書を市議会に提出した。この中で収賄事件の背景について次のように記している。

今回の３件の事件を通じて、富田前助役と贈賄側の業者を繋ぐひとつの要素として市議会議員の存在があげられる。贈収賄事件への関与の有無はともかくとして、富田前助役と業者が知り合う過程において市議会議員の存在が少なからず影響力を持ったことがうかがえる。

事件１の「芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業」をめぐる贈収賄事件について、富田前助役と「大協」の小薮前社長の接点については、彼が助役に就任した平成10年７月以降、翌年11月まで両者には特に目立つ交際はなかったようである。その間、お互いの職制を通じて顔を合わせることや、小薮前社長が所属する団体を通じて、或いは他の市民団体を通じて顔なじみになっていったものと思われる。

両者が「事業担当助役と業者」という関係で通常の許容範囲を超えた交際が始まったのは平成11年11月22日から淡路に１泊２日で旅行した時期からではないかと思われる。この旅行には富田前助役、小薮前社長のほか市議会議員が同行し、３名だけの極めて個人的色彩の強い旅行であったと言える。また、翌年の８月21日からサイパンに３泊４日で旅行しており、この時の参加者も前回と同じであった。こうした交際を通じて次第に両者の間に特別な関係が出来ていったのではないかと推測される。

今回の事件での富田前助役の逮捕容疑は、「大協」の指名選定と下請け参入に便宜を図ったとあるが、指名選定については調査結果にもあるように今回の工事に関して富田前助役が具体的に「大協」を名指しで積極的に選定業者に推挙した形跡は認められず、規定どおりの手続きに基づいて選定されたことになっており、一方では富田前助役が元請業者に対して暗に「圧力」をかけたとの見方もできないことはないが強力に誘導したという事実は認められなかった。

事件２の「芦屋西部第一地区清水公園整備工事をめぐる贈収賄事件」における富田前助役と「ランドスケープ社」の多田前社長の接点については、平成11年秋頃に市議会議員の

紹介で知り合ったとされているが、多田前社長も小薮前社長と同様の団体に所属しており、団体の活動を通じて複数の紹介者を通じて知り合いになったのではないかと推測されるが、両者の間に特別な関係が出来ていった経過については確認することは出来なかった。今回の事件での富田前助役の逮捕容疑は、「ランドスケープ社」の下請け参入に便宜を図ったとされているが、現在のところ下請け参入は実現していない。

事件３の「市立岩園小学校建替え工事を巡る贈収賄事件」について、富田前助役と「海月建設」の谷口前社長の接点については確認することはできなかったが、新聞報道によると谷口前社長を富田前助役に紹介したのは市議会議員とされている。今回の事件での富田前助役の逮捕容疑は、「海月建設」の下請け参入に便宜を図ったとされているが、調査結果にもあるように、下請け参入の過程において富田前助役は市議会議員の推挙する「海月建設」を後押しするような発言があったことは認められるものの、「海月建設」の個別名を挙げて積極的に元請業者に対して働きかけた形跡は認められず、一方では谷口前社長と元請業者の関係者とは旧知の間柄であったことなどを勘案すると、富田前助役が元請業者に対して暗に「圧力」をかけたとの見方もできる反面、「海月建設」は営業努力によって下請け参入を果たしたとの見方もできる。

「事件調査部会」の報告書は、さらに「今回の事件が起きた背景として、新聞報道などによると震災特需に沸いた土木建設業界が復興の進捗と景気の低迷が相俟って受注高が激減するなか、生き残りをかけて公共事業の受注競争が激化したために起こったとの見方が示されているが、今回の事件もそうした背景のもとに起こったのか、それとも年齢的に近似した者同士に何らかの共通した連帯意識が生まれたのか今回の調査ではその深層に迫ることはできなかった」としている。

５．富田前助役に有罪判決―神戸地裁

逮捕された４人はそれぞれ容疑を認めた。贈賄側の３人について神戸地裁（杉森研二裁判長）は2001年11月９日、土木会社「大協」元社長小薮浩行被告に懲役８月、執行猶予３年（求刑８月）、造園会社「ランドスケープ」元社長多田昭宏被告に懲役１年、執行猶予３年（求刑懲役１年）、土木会社「海月建設」元社長谷口和正被告に懲役10月、執行猶予３年（求刑懲役１年）の判決を言い渡した。

2001年12月14日の富田邦裕被告の第５回公判で、富田被告は業者から受け取った現金について、「業者側から『お礼をします』と言われ、相談に乗ったことへのお礼だと思った」と供述。便宜供与への見返りという認識はなかったとし、「業者とのやりとりの中で気のゆるみが出てしまった。反省している」と述べた。

2001年12月27日、神戸地裁で富田被告に対する論告求刑があり、神戸地検は「芦屋市民は阪神・淡路大震災で甚大な被害を蒙った街を復興させるべく一丸となっており、復興の

指導者たる役割を被告に期待していたのに裏切った。繰り返し業者にワイロを要求するなど、犯情は極めて悪質で、市政に大きな混乱をもたらした責任は極めて大きい」などとして懲役２年６月、追徴金250万円を求刑した。

弁護側は、３件の事件のいずれも富田被告が積極的に現金を要求した事実はないとし、「贈賄業者と同被告を積極的に仲介した芦屋市議２人の術中にはまったもの。この２市議は逮捕、拘留はおろか起訴もされておらず、両市議の処分とバランスを取るべき」などと弁論した。また、同被告の公務員としての過去の業績や、ボランティア活動をしている現在の様子など挙げ、情状酌量を訴えた。

2002年２月12日、神戸地裁（杉森研二裁判長）は芦屋市元助役の富田邦裕被告に「建設業者の弱みにつけ込むなどしてわいろを要求し、平然と受け取るなど、執よう、卑劣、大胆かつ悪質な犯行」として、懲役２年６月、執行猶予５年、追徴金250万円（求刑・懲役２年６月、追徴金250万円）を言い渡した。富田被告は上告手続きを取らなかったため一審判決が確定した。

６．談合は確認できず―対策会議のまとめ

芦屋市収賄対策会議（「収賄容疑事件対策会議」の名称を判決確定後に改称）は2002年６月19日、市議会に「対策会議のまとめ」を提出した。

提出に当たって、北村春江市長は、市長の監督責任は給与減額で対応したとし、政治的責任は「市民の信頼を回復し、震災復興事業を着実に遂行することで果たしていく」と述べた。

談合問題について、神戸地裁の判決は事件の背景には「芦屋市発注の公共事業の少数業者による独占受注、談合組織の存在」「入札に際し、他の入札参加者と敵対するような断固たる行動をとれず談合に応じ」などと、談合組織、談合容認の体質があったと指摘されていた。しかし、対策会議の「まとめ」は「市としてできる限り調査したが、談合の事実は確認できなかった」としている。

一方、市長の諮問機関の「入札契約制度改善委員会」の調査報告によると、入札の落札価格が予定価格にどれだけ近いかを示す「落札率」は、2001年度は平均84.9％で、1999年度の平均91.5％、2000年度の91.8％を下回っていた。また、談合の可能性が高いとされる落札率95％以上の入札の割合は半減していた。

改善委員会委員長代理の坂口徳雄弁護士は「収賄事件後、市が新しい業者を指名に加えるなどしたことや、業界の自主規制もあり、競争原理が働き始めたのではないか」と述べている。

７．百条委員会を設置―市議会

市議会は2001年３月７日に地方自治法100条に基づく「調査特別委員会（百条委員会）」（山

中健委員長）を設置、事件の解明と対策立案に乗り出した。

百条委員会は富田元助役や関与を指摘された長谷基弘、畑中俊彦両市議らを証人喚問するなど、2003年３月までに50回の委員会と非公開の委員協議会を開いた。

証人喚問の中で、長谷市議は業者から富田助役への紹介を依頼されて現金を受け取ったことを認めたが、「刑事責任を問われてはいない」と詳しい証言は拒否した。贈収賄容疑で書類送検され、起訴猶予処分になった畑中市議は「刑事訴追の恐れがある」として証言を拒否した。百条委員会は、両市議を証言拒否罪で神戸地検に告発したが、2002年２月、不起訴処分になった。

富田元助役は2002年３月19日の委員会で証人喚問に応じ、「震災復興事業で、長谷、畑中市議のほかに働きかけてきた議員がいたか」という質問に「二桁の議員がいた。ほかに県議、国会議員がいた」と答えた。

百条委員会は2002年７月５日、課長級以上の市職員141人を対象に「公共事業をめぐって市議や県議から業者を紹介されたか」などについておこなったアンケート結果を発表した。回収率は64.5％で、回答者の３割弱が「紹介を受けた」と答え、うち６割強が「圧力を感じた」としている。

百条委員会は2002年７月10日、中間報告をまとめ市議会本会議に提出した。この中で、贈賄側業者への判決など司法の場で、長谷基弘、畑中俊彦両市議らの事件への関与が認定されたことは「本市議会史上に残る汚点として痛恨の極み」とした。事件の構図については「富田元助役を中心に一部の市議が深く関与し、業者がそこに絡んだ」と総括した。

ただ、公判で検察が指摘した「談合」について事実を確認できなかったことなど未解明の部分も残り、「全容解明は再発防止策を確立する上で必要不可欠であり、市議会にとって引き続き重要な課題になっている」などとした。

８．最終報告書を提出―百条委員会

百条委員会は、４月の市会議員選挙を前にした2003年３月19日に「最終報告書」を提出した。

最終報告書では、検察、警察調書を入手している市の顧問弁護士を通じて市長側に今後、内容を報告させるとしている。証言を拒んだ市議２人を神戸地検に告発、嫌疑不十分で不起訴処分になった件は、処分不当として審査を申し立てた神戸検察審査会で現在も審査中であると説明している。

さらに、今回の調査活動ついて、「当事者が事件の捜査中あるいは公判継続中に調査を進めなければならず、大変な困難を伴った」とし、「証人らの招致.で人権侵害と公の利益のどちらを優先させるかという難しい判断を求められ、調査に一定の制約を受けた」と述べている。

また、市議による特定企業の紹介を禁じる政治倫理規準を新設した成果などをあげ、「市

議は常に市民全体の奉仕者という立場を胆に銘じて市政に携わることが肝要」と問題の再発防止を誓っている。山中委員長は「百条委としての当初の目的は果たせたが、調査権を付与されても限界があった。市議選後も調査を継続するかどうかは、新しい人たちに決めてもらいたい」と語った。

9．供述調書調査要旨を提出―市の顧問弁護士

芦屋市は百条委員会などの要請を受け、市の顧問弁護士に依頼して富田元助役の警察、検察に対する供述調書を調査していたが、2003年3月31日付で顧問弁護士から提出された。市は4月14日、その要旨を公表した。

要旨では、元助役以外の特別職や市職員と議員、業者との癒着は、調書上では「認められなかった」とされている。談合問題については、西部第二地区土地区画整理事業の第一工区整備と清水公園整備の2工事について談合があったとの供述が記載されていた。市はこれを受け、2工事について「談合の疑義が生じた」として、入札適正化法に基づいて4月10日付で公取委に通報した。

一方、一部議員と業者の癒着についての供述があったが、「議員個人のモラルの問題」などとした。口利きについても、調書の固有名詞が伏せられていたため具体的な内容が不明であり、「供述だけから直ちに口利きが違法、不当と断定はできない」とした。

参考資料：
事件調査部会報告書（芦屋市収賄容疑事件対策会議、2001年5月18日）、
芦屋市収賄事件対策会議のまとめ（芦屋市収賄事件対策会議、2002年6月19日）

第七節　西宮市の都市計画事業・まちづくり

1．市民の半数が転居

〔他市町からの転入が25%〕

西宮市は2002年９月、2000年10月の国勢調査小地域集計から「大震災の影響で、市民の半数近くが転居していた」と発表した。被害が大きかった地域では半数以上が新しく転居してきた人で、他市町村からの転入が目立った。比較的被害が少なかった地域では、転居・転入者は３割台だった。

調査は、震災直後の1995年10月の国勢調査時点での住所と、2000年10月時点での住所を比べておこなった。

それによると、市の総人口43万8,105人のうち、５年前の住所地以外から転居した人は19万3,140人（構成比46.6%）と半数近くになっていた。５年前と同じ住所に住む人は22万1,438人（構成比53.4%）だった。

転居してきた人のうち、他市町村からの移転は10万3,749人（構成比25%）、市内から市内への移転は８万7,050人（構成比21%）だった。

〔JR神戸線以南は５割以上が転居〕

転居の割合を地域別に見ると、被害が大きかったJR神戸線以南55.9%、瓦木地区54.7%、甲東地区50.7%など５割を超えていた。またこれらの地区では他市町村からの移転が３割近くになっていた。

被害の少なかった地区では、鳴尾地区38.8%、塩瀬地区36.5%、山口地区33.3%だった。

市統計係は「被災して地域外に出ていた人たちが住宅を再建して戻ったのに加え、震災後のマンション建設ラッシュで新たな住民が流入したためではないか」とコメントしている。

2．森具地区が復興事業を総括

2002年４月、西宮市都市整備部と香枦園森具地区まちづくり協議会が土地区画整理事業の完了を機会に「森具震災復興土地区画整理事業事業誌―甦ったわたしたちの街」を発行した。この中でまちづくり協議会は、達成できたまちづくり提案、できなかった提案をまとめている。

〔森具地区土地区画整理事業の概要〕

施　行　者　　西宮市
施 工 面 積　　10.5ha

施工期間	1996年２月29日～2012年（清算期間を含む）
平均減歩率	21.5％（用地買収後7.3％）
主な公共施設	大浜老松線他　W＝15～８m　L＝973m
	区画街路　W＝６～6.5m　L＝2,576m
	森具公園　5,301㎡
補償件数	約350件（建物187件）
総事業費	124億2,900万円
仮換地指定	100％（2000年11月30日）
登記完了	2001年11月14日

森具地区は西宮市南部市街地の西端で、北は国道２号、南は国道43号に接する住宅街。屋敷町全域と弓場町、松下町、川西町の各一部で構成されている。従前の世帯数は約830世帯、人口1,840人。大震災による被害は、死者43人、全半壊338棟だった。

昭和初期まで西国街道沿いの農村集落だった。大正期には耕地整理、昭和の戦後期には戦災復興土地区画整理事業がおこなわれたが、戦災を免れた屋敷町の大半は、農村集落の形態のまま周辺の都市化に飲み込まれた。旧農村集落の迷路のような路地の中に、漆喰塗りの白壁や板壁の民家が建ち、屋敷林の陰に地蔵やほこらがたたずんでいて、「人間的なスケールの魅力があるまちなみが形成されていた」と記している。

土地区画整理事業に当たって、1995年５月13日に設立された香枦園森具地区まちづくり協議会は、市が提案した基本構想案は、１）都市計画道路整備が中心の計画で、減歩率が高くなるとともに、地区内に通貨交通が増える。２）公園２個所のプランは減歩率を大きくする。３）森具らしい特色がない、と反対し、協議会にまちづくり部会を設けて住民サイドのまちづくり案の検討を始めた。

市は、住民側の計画案ができるまで構想案を具体的な計画案にする作業を控えた。これによって「住民側と行政の協働・協調体制が可能となった」としている。

〔コミュニティ継承へ住民案〕

まちづくり部会は、次のようなまちづくり案をまとめて、1997年７月、西宮市に提出した。

１）幹線道路に接続する区画道路を絞り込み、Ｕループ状区画整理道路を採用し、通過交通を排除し、街区の安全・快適なコミュニティの形成を図る。

２）公園２個所案を地区の中心に１個所にまとめ、災害時の一時避難拠点の機能と集会所を設置できる街区公園にし、復興のシンボルにする。

３）車いすの通行ができる歩道幅員を確保し、高齢者や障害者を配慮したバリアフリーのまちづくりを実現する。

4）六甲山の山なみや夙川の緑への眺望を生かす。消防倉庫、地蔵、ほこらなどをまちづくり資源として継承し、人間サイズの街路空間づくりをおこなう。

5）補助幹線道路、区画道路の整備で敷地の接道条件を確保する。小規模宅地が配置可能な街区構成にし、各街区から避難、集散できる歩行者経路を確保する。

6）良好な住環境づくりのため住宅共同化と、そのための集約換地を推進する。

〔できたこと、できなかったこと〕

香枦園森具地区まちづくり協議会は、コミュニティの継承・形成、まちの資源の創出などについてさまざまの提案をおこなってきたが、達成できたこと、できなかったことを次のように記している。

1）道路・交通について

①幹線道路の美化　植樹帯の設置、歩道にインターロッキングの使用などの要望は実現された。

②フラワーベルトの設置　区画道路の幅員６ｍのうち、両端の50㎝を植花帯とし、地元が管理する案は、不法占拠の元になるとして受け入れられなかった。市は「民家の地先を50㎝セットバックし、植花帯としてはどうか」と提案したが、地元は「小規模宅地が多いから受け入れられない」として実現できなかった。

③ハンプとフォルトの設置　区画道路を歩行者中心の空間にするためハンプとフォルトを設ける案を提案したが、市は「それぞれの場所に換地される権利者からクレームが発生する恐れがある」「他地区と道路整備水準の問題がある」と受け入れなかった。

④区画整理道路の一方通行　通過交通を排除するため、地区内を一方通行に規制するよう要望したが、市は交通の流れには関与しない立場にあるとし、公安委員会と協議したが、地区外権利者との関係もあって実現しなかった。

2）公園について

①公園レイアウト　レイアウトについての住民からの要望は多種多様であった。老人クラブと子ども会からは正反対の要望があった。遊具のことより防災面のみ主張する人もいた。

②自然との共生　協議会の相談役の学識経験者から「自然との共生」を森具川の再現と芦が生える池で表す提案があった。

③手押しポンプで防災と自然　さまざまな要望を市に伝え、市が原案に要望を加えて改定案を作成することで決着した。改定案では、広場のほかに手押しポンプの設置と、手押しポンプからの水で森具川の再現を表すことになった。

3）公共施設について

①地区集会所の新設　地域にはすでに3カ所の市民館が設置されていたので、市は新設には抵抗した。検討の結果、公園内に集会所として新設し、地域で管理することになった。

②交番の誘致　市は敷地の提供をするとしたが、警察は「適地ではない」と判断し、誘致できなかった。

4）電柱について

①無電柱化　地元の要望は強かったが、ビルが並ぶ市街地ではないこと、受益者負担が生じること、道路上に変圧器設備を置かなければならないことから実現はむりだと判断した。

②電柱の美装化　無電柱化の代わりに着色柱を求めた。幹線については関西電力、NTTとも了承したが、区画道路については前例がなく、抵抗があったが、茶色の着色柱を全域に設置した。ところが、ループ状の道路配置にしたことから電線も屈曲させなければならず、電柱新設100本に対し支線が50本必要になって、電柱や支線設置場所の地先の住民から相当な抵抗があった。関電やNTTが対処したが、協議会も説得に乗り出した。

第八節　宝塚市の都市計画・まちづくり

〔再開発ビル「さらら仁川」が完成〕

宝塚市で進められてきた3地区復興市街地再開発事業で、残っていた阪急仁川駅前地区の再開発ビル「さらら仁川」で2003年3月6日に完成式がおこなわれた。これによって宝塚市の復興都市計画事業はほぼ完了した。

仁川駅前地区は1.6ha。宝塚市と都市基盤整備公団が1999年に2棟の再開発ビル「さらら仁川」の建設に着工した。北館と南館の一部は2002年4月にオープンしている。北館は地下3階、地上13階建て。1、2階に飲食店、美容院など。2階に宝塚市の行政サービスステーションを開設する。3階に多目的ホール、クッキングルーム、音楽スタジオを設け、4階以上は公団賃貸住宅49戸がある。南館は地下2階、地上13階建て。1、2階はコープこうべを核店舗に専門店や銀行が入る。3階以上は公団賃貸住宅84戸。事業費は239億円。駅前広場の整備、駅と阪神競馬場を結ぶ地下通路も整備された。

宝塚市では阪急宝塚駅前（2000年9月完了）、阪急売布駅前（1999年10月完了）、阪急仁川の3地区で復興市街地再開発事業がおこなわれていた。

第九節　北淡町の都市計画事業・まちづくり

1．飛躍的に事業進展―北淡町・富島地区

〔モデル地区ができ住民が理解〕

住民による反対運動が根強く、土地区画整理事業がもっとも遅れていて、兵庫県の「阪神・淡路震災震災復興計画最終3か年推進プログラム」で「定期的な進捗会議を開催するなど、住民の理解や合意を得ながら、事業の着実な進捗を図っていく」とされた北淡町富島地区（20.9ha）は、2002年3月末の仮換地指定率51.6％が2003年3月末には75.1％と飛躍的に伸びた。

兵庫県県土整備部まちづくり局がまとめた「復興市街地整備事業とその推進方策に関する調査報告書」（2003年3月）は、「モデル地区（コミュニティ住宅建設地区）での事業進展により事業に対する理解が深まり、事業の賛成派が多数を占め、事業の進捗が加速した」と記している。

「調査報告書」は、「事業地区の類型化と取組事例」の中で富島地区を「都市周辺の集落地」と位置づけ、課題・対応方策について次のようにまとめている。

1）地区の主な課題・特徴

- もともと漁村集落であったところが町の中心地区となり、古くから周辺と比較して、地価が高い地区であった。
- 漁村集落で、網道などで構成された生活道路は狭く、宅地規模も小さい。
- 都市計画区域指定の手続きを進めていた矢先の震災だった。
- 壊滅的な被害で、町の中心としての早期の再生が大きな課題であった。

2）特徴的な対応方策

- 都市基盤整備等は土地区画整理を、借地・借家人等の従前居住者用宅となるコミュニティ住宅は密集事業を、街区公園、ポケットパーク等はまちづくり総合支援事業を活用した。
- モデル地区（コミュニティ住宅建設地区）での事業進展により事業に対する理解が深まり、事業の賛成派が多数を占め、事業の進捗が加速した。
- 大口の不在地主等からの先行買収により減歩率を7.5％に低減した。
- 二段階都市計画の結果、当初の計画案から集落形態を残した計画に変更（幹線道路の一部も変更）した。

3）合意形成の課題

- 都市計画決定に向けた地元説明会の段階から話し合いの平行線が続いた。
- 事業反対組織として3団体、推進派として4団体が発足した。
- 反対組織のさまざまな活動で、事業は一時こう着状態になった。

- 自治会でも賛否が分かれ、コミュニティを母体にしたまちづくり協議会が強力に活動することは難しかった。

4）合意形成への対応方策

- まちづくり協議会とは別に、事業区域内の各地区で事業推進の会が組織された。
- 仮換地後、1998年ごろからモデル地区でコミュニティ住宅建設の事業を進め、完成後の姿を示すことで、一気に合意形成が進んだ。
- 強硬な反対運動のやり方に町民が反発し、徐々に会から離れた。

5）事業推進での課題

- 当初（道路幅員12m以上が補助対象）は町の財政規模を超えた事業選択であった。
- 町の財政力が乏しく、負担を減らす必要があった。
- 当初の計画案では移転率が高かった。
- 町に区画整理事業の経験者が不足していた。
- 住民のうちの漁業関係者は、漁業を継続するために漁港周辺に残留することを希望した。

6）事業推進課題への対応方策

- 住民の合意のできた区域から、区画道路（幅員６ｍ）、街区公園を追加で都市計画決定し、補助対象となったことで町の負担軽減と事業推進に役立った。
- 都市基盤整備等は土地区画整理、従前居住者用住宅は密集事業、ポケットパーク等の整備はまちづくり総合支援事業を活用した。
- 道路配置を、既存家屋を極力残し、震災前の面影を残すような計画へ変更（幹線道路も一部変更）するなど、柔軟な対応により、移転率を65％まで低減した。これらのことが地元に評価され、事業が大きく推進した。
- 事業期間が延びて単年度事業費の低減につながった。
- 1998年12月に都市基盤整備公団（当時は住宅・都市基盤整備公団）に事業支援の要請をおこなった。
- 漁業関係者に配慮して、会社員等を対象に先行買収をおこない、他地区に代替地をあっせんして転出してもらった。

2003年３月までに土地区画整理事業は飛躍的に進展したが、神戸新聞は「今後は震災後に住居を再建した世帯や被害の少なかった世帯が対象になる。町は『これまで手をつけられなかった難しい土地だけに、事業計画変更が再び必要になる可能性がある』と話している」（2003年３月18日）と伝えている。

〔震災記念公園に風力発電施設〕

北淡町震災記念公園に高さ37ｍの風力発電施設がつくられ、2002年４月４日から公園に電力供給を開始した。

鉄製のタワーの上に発電機を設置し、長さ22.5ｍ、幅２ｍの強化プラスチック製の３枚羽根を回転させ、風速2.5ｍ以上で発電する。最大出力600kW。

公園では、震災で露出した野島断層を保存・展示しているが、照明や冷暖房などで電気代が年間約3,000万円かかるが、風力発電によって1,000万円から1,500万円ほどが節約できる、とみられている。

第十節　にぎわいづくりの課題

1．被災地のにぎわいづくり―復興モニター調査

兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部は2002年５月末から11月にかけて、被災地における「まちのにぎわいづくり」について、まちづくり協議会、まちづくりにかかわっているNPO、タウン・マネージメント機関（TMO）を対象に、アンケート調査やケーススタディ調査をおこない、同年12月に「復興モニター調査―被災地におけるまちのにぎわいづくりについて」の報告書をまとめた。

アンケート調査は300団体を対象に、５月末から６月上旬にかけて郵送自記入・郵送回収でおこなわれ、有効回答は99だった。主な結果は次のようになっている。

1）まちの復興状況について

ハード面の復興感は、「50％以下」が７％、「80％未満」が21％、「80％以上」が60％、「100％」が10％、「100％以上」が５％だった。

まちづくり協議会とNPOとでは復興感にずれがあり、「80％以上」としているのはNPOが68％でまちづくり協議会より13ポイント高く、「50～80％」としているのはまちづくり協議会が18％でNPOより９ポイント高く、まちづくり協議会の方の回復感がやや低くなっている。

商業地と住宅地の復興感は大きな差があり、商業地の復興感については「震災前に戻っていない」が60％、住宅地では31％。住宅地では「震災前に戻った」41％、「震災前よりにぎやかになった」が16％あった。

2）まちのにぎわいのイメージについて

商業地のにぎわいのイメージは、回答者92（２つまでの複数回答）は、①「人通りが多い」72、②「空き店舗が少ない」40、③「客が多い」38、④「イベントが多い」19、⑤「新しく明るい」10、としている。

住宅地のにぎわいのイメージは、回答者95（２つまでの複数回答）は、①「遊んでいる子どもが多い」40、②「地域活動が活発」35、③「公園などの利用者が多い」33、④「事業が進んでいる」24、⑤「行事などが多い」23、⑥「家がたくさんある」15、⑥「空き地が少ない」14、などとなっている。

3）まちづくり協議会・NPOの担い手について

担い手の年代別の人数は、協議会、NPOとも50～70歳代の男性がもっとも多く、協議会で692人、NPOで412人。次いで協議会では50～70歳台の女性が625人、NPOでは30歳未満の男性312人となっている。

担い手に関する課題としては、①担い手の特定化、②担い手の高齢化、③人手が不

足、などがあげられている。

4）にぎわいづくりの費用・資金について

まちづくり協議会は「イベント経費」「広報宣伝費」の不足をあげ、NPOは「人件費」の不足をあげている。

5）活動への支援について

今後必要な支援として①活動全般への助成制度、②担い手相互の交流、③活動の場の整備、④行事など個別の助成制度、⑤備品・機材の提供、などをあげている。協議会では「専門化等の派遣」をあげているところが多かった。

また、支援制度について、「制度が使いにくい」「申請手続きがめんどう」「制度を知らない」という声もあった。

6）まちづくり協議会の今後について

区画整理事業などの事業完成後のまちづくり協議会の方向については、回答数55のうち、①「存続する」31%、②「自治会かNPOに移行する」29%、③「未定」16%、④「解散」15%、となっている。

ケーススタディ調査は、阪神・淡路大震災記念協会に委託し、10地域10団体からヒアリングしておこなわれた。この調査によって次の点が浮かんできた。

1）担い手について

まちづくり協議会は、震災当時は40歳代後半から50歳代の人たちが担ってきたが、震災後7年が経過して高齢化している。若い世代の後継者もあまり育っていない団体が多い。

TMO、NPOは比較的若い世代が運営しているが、やりたい事業があるにもかかわらず、資金不足からスタッフを増やせないで人手不足になっている。

2）活動資金について

ほとんどの団体が資金不足を訴えている。とくにまちづくり協議会は、都市計画事業が終了し、行政からの助成金がなくなれば、活動を継続していくことが困難になるという団体が多い。

3）まちづくり協議会の今後の方向

土地区画整理事業などのハードな事業が終わっても、まちの管理・運営や、公園、道路などまちの施設を活用したソフトなまちづくり事業をおこなう組織が今後も必要であると認識している団体が多い。

まちづくり協議会の組織を「まちの管理・運営組織」やにぎわいづくりの核としての組織として存続させる動き（六甲道駅北地区まちづくり連合協議会、細田・神楽まちづくり協議会）や、公園や広域的な集会所を管理・運営するための組織づくり（六甲道駅北地区まちづくり連合協議会、北口・高木まちづくり協議会）などの取り組み

が始まっている。

4）活動への支援について

まちづくり活動が軌道に乗るまでの初動期の支援が必要であるとする団体が多い。団体の活動全般に対する包括的な助成や、事業目的などを細かく限定しないような助成の方が活用しやすいとする団体が多い。また、一律的・画一的な助成制度ではなく、事業内容や実績に応じた弾力的で、やる気を喚起させるような助成制度が必要であるとの意見もあった。

複数年にわたって継続的に実施しているようなイベントなどについては、継続的な支援をおこなう必要があるとする団体が多い。

申請手続きについては、できるだけ簡素化し、活用しやすいものにする必要があるとする団体が多い。

このようなアンケート調査結果、ケーススタディ調査結果から、まちのにぎわいづくりについての「課題と取り組み策」を次のようにまとめている。

1）まちづくり協議会の取り組みへの支援の充実

協議会は、既存の団体とともに今後もコミュニティの核としてまちづくり活動やにぎわいづくりなどを展開していくことが期待される。

求められる方策として、まちづくり活動初動期への支援、団体の活動全般に対する包括的な支援の検討などがある。

2）まちのにぎわいづくりのために

他の組織と連携してイベントを実施している団体や､他の団体・ NPO との情報交換、交流の必要性をあげている団体が多く、まちのにぎわいには広域的な取り組みや連携、ネットワークによる取り組みが求められている。

求められる方策として、地域の団体・ NPO の連携の強化やネットワークのための情報交換・交流の場づくりなどがある。

3）若い世代の参画を促すしくみ

まちづくりやにぎわいづくりは、幅広い世代が参画することが望まれるが、現状は担い手の高齢化、特定化があり、若い世代の後継者が育っていない。

まちづくり協議会と NPO との連携が求められる。また、若い人が魅力を感じるようなまちづくりの取り組みへの支援策や表彰制度の創設、若い人のやる気を喚起するような事業プランや実績に応じた弾力的な助成制度の検討が求められる。

4）子どもに着目したにぎわいづくり

子どもがまちで遊んでいることが、まちのにぎわいのイメージを構成する大きな要素になっているため、子どもに着目したまちのにぎわいづくりが有効である。

求められる取り組み方策として、子どもの遊び場づくりや子育て支援、ビオトープ

づくりやプレーパークなど体験活動への支援、商店街の空き店舗を活用した子どもとお年寄りとの交流の場づくりの推進などがある。

5）復興施策から一般施策につないでいく取り組み

被災地においては、まちづくり協議会等による住民主体のまちづくりや、団体・NPO 等によるボランタリー活動の展開など、成熟社会を先導する取り組みやしくみづくりが展開されてきた。そのような取り組みに対して、阪神・淡路大震災復興基金などを活用して、きめ細かな支援をおこなっている。これらの復興施策としての取り組みを、復興計画終了後も一般施策として全県的に展開していけるようにつないでいく取り組みの検討が求められる。

2．神戸で全国商店街サミット

2002年７月３日、神戸市長田区の新長田勤労市民センターで「第５回全国リサイクル商店街サミット神戸大会」が開かれ、商店主、行政関係者、学生など100団体、250人が参加、リサイクル活動のほか、震災対策、ネット販売、福祉、イベントなど11のテーマで議論した。

「商店街サミット」は1999年に東京・早稲田商店街でリサイクルを通じて商店街の活性化をめざす活動として始まり、全国に広がった。第５回大会は、JR 新長田駅南地区の商店街などが実行委員会を結成、神戸ながたタウン・マネージメント機構（TMO）の伊東正和・コミュニティビジネス事業部長が大会実行委員長を務めた。

「商店街サミット」は「クリエイトだよ！ニューウエーブ」をテーマにワークショップ方式でおこなわれた。全体会では、新長田駅南地区での「人と環境にやさしい商店街づくり」をめざしておこなわれている電動スクーターの貸し出し、てんぷら油の廃油を燃料にした「買い物バス」の運行などの活動が報告された。

「ゴミ処理とリサイクル」をテーマにしたグループは、商店街から出るゴミの処理を活性化に結びつけるアイデアが持ち寄られ、空き缶を回収ボックスに持っていくとカードのポイントが増えるシステムや、ビンの再利用を促すために商店街オリジナルのワインをつくった事例などが紹介された。

ネット販売をテーマにしたワークショップでは、テレビ電話を使って店頭の野菜の産地や栽培状況を知らせて店の信頼を確保する方法などが報告された。

早稲田商店会の安井潤一郎会長は「商店街は宝の山で、コミュニティを形成する場。失敗するかもしれないが、イベントなどもどんどんやるべき」と話した。実行委員長の神戸ながた TMO の伊東・コミュニティビジネス事業部長は「被災地の商店街に全国からやる気のある人たちが集まった。このエネルギーを今後に生かしたい」と語った。（朝日新聞、神戸新聞、2002年７月４日）

3．食と音楽をテーマにイベント

新長田駅南地区の商店街は2002年10月19日から27日まで、復興のアピールと商店街の活性化をめざして「ラテンミュージックストリート＆新長田・秋の大バザール」を開いた。大正筋では「旬の秋市」、六間道商店街では「ラテンミュージックストリート」、本町筋商店街では「ビッグハート陶器市」、西神戸センター街では「ぼっかけカレー試食会」などが開かれた。

「ぼっかけ」は牛すじ肉とこんにゃくを甘辛く煮込んだ地元では昔からの食べ物で、お好み焼きやうどんにのせて食べられていた。2001年春、テレビ局が東灘区の甲南本通り商店街と新長田駅南地区の商店街との“味の勝負”という番組で取り上げたのがきっかけで、「ぼっかけカレー」が開発された。新長田駅南地区の商店街は、被災地見学の修学旅行生などへの「新長田名物」として売り出しを図っている。

4．神戸ながたTMOに企業が出資

2002年10月、TMOの「神戸ながたティ・エム・オー」（上田司郎社長）に、福祉用具レンタルの「ひまわり」（本社・神戸市、槙山良夫社長）と、業務用カレー大手の「エム・シーシー食品」（本社・神戸市、水垣宏隆社長）がそれぞれ100万円を出資した。TMOは全国に約240（市町村の計画認定ベース）あるが、企業の出資を受けて事業を強化する例は珍しいとされる。

「ひまわり」は新長田地区に福祉用具レンタル店を出店する機会に、出資によって「地域密着型の店舗イメージを住民にアピールできる」としている。ながたTMOがおこなっている高齢者への電動スクーター貸し出しにも協力し、福祉分野のノウハウも提供する。

「エム・シーシー食品」は“長田の味”として地元商店街が売り出した牛すじ肉とこんにゃくを甘辛く煮込んだ「ぼっかけ」を商品化したのをきっかけに新長田商店街と連携したのが縁でながたTMOに協力することになった。（日本経済新聞、2002年11月1日）

5．NPOが出店支援

2002年7月、神戸市兵庫区の特定非営利活動法人「新開地まちづくりNPO」が地元商店街と協力して、新しく開業しようとする商店経営希望者に商売の基本を指導する「ステップアップショップ事業」を始めた。新開地商店街に仮設店舗を設け、ベテランの飲食店経営者が直接指導する。民間グループが人材育成まで踏み込み、店舗経営を支援する試みはこれまでに例がない。

仮設店舗は新開地商店街にあった映画館の跡地で神戸市が所有。約300㎡をNPOが借り受け、400万円を投資してレストラン、カフェ、パー向けの3店舗を整備。3.3㎡当たり相場の半分の6,000円の賃料で貸し付ける。出店者には地域の建築家や照明デザイナーらが内装に協力、飲食店経営者が接客、経営などをアドバイスする。アサヒビール、関西電力、

松下電工、神戸市、兵庫県なども協力した。出店期間は最長１年で、独立する意欲があれば商店街の中に本格店舗を構えるための支援もする。

「新開地まちづくりNPO」の高四代理事長は「出店者をまち全体で支えていきたい。商売を軌道に乗せようと張り切る人たちから刺激を受けることで、既存の商店主も自分の商売やまちを見直すきっかけになる」と言う（神戸新聞、2002年７月９日）。

「新開地キネマ横丁」と名づけられた仮設店舗には、焼き鳥店、串焼きホルモン店、ショットバーが入店、11月20日に開店した。

第十一節　地域通貨の実証実験始まる

被災地で地域通貨の試みが盛んにおこなわれるようになってきた。海外では1990年代の初頭から本格的な取り組みが始まっているが、日本では1995年ごろから急に盛んになってきたと見られている。大震災で、人と人との結びつきを基盤にした地域社会における助け合いの大切さが再認識され、コミュニティづくりに取り組む有効な手段として注目されたことが要因の一つにあげられている。

1．生活復興県民ネットが地域通貨実験を支援

生活復興県民ネットは、コミュニティづくりにおいて地域通貨の持つ意義や可能性を探ろうと、2001年度から「地域通貨実験支援事業」を実施した。地域通貨に取り組むグループ・団体に対する助成制度を設け、公開フォーラムを開くなど、支援を開始した。

支援事業の概要は次のようになっている。

1）公開フォーラムの開催

2001年６月からフォーラム、意見交換会などを開催

2）地域通貨実験運営費助成

被災地10市10町で活動する20人以上が参加する５団体に24万円以内

3）公開報告会の開催

2002年３月に開催。「地域通貨実験支援事業報告書」を発行

4）情報提供・相談

生活復興NPO情報プラザに「地域通貨情報提供コーナー」を開設

さらに、小西康生・神戸大学経済経営研究所教授を座長とした地域通貨実験支援事業ワーキングチームが設置され、年度内に８回の全体会が開かれた。また、実験に助言する地域通貨実験支援事業アドバイザー制度が設けられ、相川康子・神戸新聞社論説委員、赤井俊子・新しいコミュニティを創造する会代表、内山博史・地域通貨おうみ委員会アドバイザー、畑尾卓朗・かもんＳ21代表、山本麗子・宝塚NPOセンター理事の５人が選ばれた。

2．５団体が地域通貨実証実験

生活復興県民ネットは2001年度に、兵庫県下で地域通貨に取り組んでいる13の団体・グループの中から被災地で活動する次の５件を選んで実証実験を助成した。（それぞれの活動報告は、2002年３月21日におこなわれた公開報告会の記録による）

1）西須磨まちづくり懇談会（神戸市須磨区）　通貨名「れい」

まちづくりのソフト面での活動として地域通貨を導入した。目的は、地域ボランティ

ア活動の活性化、天井川公園の清掃活動、コミュニティプラザの窓口当番、地域の人々の新しい出会いの創出、より深い信頼関係の構築、地域に眠っているタレントの発掘など。

取引があった主なサービスは、庭木の枝切り、農作業の手伝い、車での運搬、パソコン指導など。中には「ダイエットに協力する」などユニークな取引も生まれた。

実験を終えて、地域通貨はまちづくりにとって有効なツールになりうると考えられた。参加者の感想は「人にものごとを頼みやすくなった」「知らない人同士が知りあいになった」など肯定的な意見がたくさんあった。課題は、子どもや若い人がたくさん参加してもらえるようにすること、公共施設との関係をどう整理するかなどがある。

2）お米の勉強会（西宮市）　通貨名「石」

都市と農村との交流を深め、都市も農村も自立できるようにするために地域通貨がどのように役立つかを、コウノトリの野生復帰を応援する形で確かめるねらいがあった。阪神間から豊岡に行って農作業を手伝うことを考えたが、冬季だったので農作業より、パソコン教室、料理指導などが主になった。

通帳型でやって良かったのは額面がマイナスになってもやりとりが継続できることだ。地域通貨を通じて感じたのは、ボランティアをしている人も発想を逆転させて、ボランティアをさせてもらっていると考えれば、人々が対等で平等になっていくということだ。

3）プラザ５（神戸市長田区）　通貨名「ミクラン」

プラザ５は長田区御蔵地区のボランティア団体。これまでボランティアに報酬を払わず活動してきてもらったが、何らかの形で評価できないだろうか、というねらいで地域通貨に取り組んだ。しかし、ボランティアからは「無償だからボランティアをしている」という意見があって、「ミクラン」とモノとの交換は見送った。また、これまでも近隣の助け合いはひんぱんにおこなわれているので、地域通貨を導入することに違和感をもつ人もいた。

実験の結果、地域通貨は知らない人同士がつながる可能性を生むことが分かった。今後は子どもたちに地域通貨を広げたい。子どもたちが積極的に地域にかかわっていくとき、それを評価するツールとして使いたい。

4）在宅福祉支援グループ・コスモス（尼崎市）　通貨名「楽」

参加者は金楽寺校区の住民で、グループハウスの入居者も加わった。実験は期間が短かったこともあって、高齢者はシステムを理解しにくかったようだ。

地域の商店でも使えるようにしたが、商店で使えば普通の金券に過ぎないのではないか、いや、地域振興になっていいのではないかという議論があった。いずれにしても地域活動の活性化になったので、今後も取り組みを続けていきたい。

5）農・都共生ネットこうべ（神戸市西区）　通貨名「こおみ」

農・都共生ネットこうべは1998年に「トンボ市民サミット」が開かれたのをきっかけにして結成したたくさんの生き物が住めるまちづくりを進めるグループ。西区木見（こおみ）地区の休耕田で子どもたちと農業体験をする「田んぼの楽校」を開いている。農作業を応援してくれる人が報われるようにしようと地域通貨を取り入れた。紙券は稲わらパルプで製作したが、もろくて破れるので琵琶湖のアシのパルプに変えた。単位は「田んぼの楽校」でとれたお米１㎏を100「こおみ」とした。ただ、お金と同じように思われてしまうことがあり、これが課題だ。

地域通貨を使って、都市と農との交流を進めることは可能だ。円では換算できない涼しい風、あぜ道のスミレの花など、農や田んぼの価値を「こおみ」で表していきたい。

3．2002年度は12団体を助成

ひょうごボランタリープラザは、2002年度の地域通貨実践事業助成団体として、被災地以外の団体を含め次の12団体を選んだ。

1）かこがわエコマネー実験研究会（加古川市）　通貨名「りば」
2）新しいコミュニティを創造する会（氷上郡）　通貨名「未杜」
3）NPO法人ヤンヤンのおうち（神戸市北区）　通貨名「yanyan」
4）姫路ITエコマネーアクション千姫プロジェクト　通貨名「千姫ASP」
5）アトム知縁・助縁ネット（姫路市）　通貨名「アトム」（電子マネー）
6）プラザ５（神戸市長田区）　通貨名「ミクラン」
7）安井まちづくり協議会（西宮市）　通貨名「マンボウ」
8）龍野地区まち作り協議会（龍野市）　通貨名「とんぼ」
9）六甲音楽祭実行委員会（神戸市灘区）　通貨名「アート」
10）宍粟郡一宮町本谷自治会　通貨名「美心」
11）村岡町社会福祉協議会（美方郡村岡町）　通貨名「むらおか」
12）朝来町地域通貨研究会（朝来郡朝来町）　通貨名「せんねん」

4．兵庫県下の地域通貨実践団体

全国の地域通貨は約150団体が取り組んでいるとみられるが、兵庫県下では次の25団体が実践、あるいは実験をおこなっている。

1）宝塚市・ZUKA

通貨名称：ZUKA
通貨形態：紙券タイプ（30分間のサービスを1,000ZUKA）
実践地域：宝塚市

活動概要：宝塚市、宝塚NPOセンター、NTTなどが2000年8月から3カ月間実験。その後、宝塚市中山台コミュニティ連合会が「エコマネー部会」を結成し、継続実施。第2回実験を2001年6月から6カ月間実施。事務局・宝塚NPOセンター。

2）神戸市東灘区・らく

通貨形態：紙券タイプ（30分間の仕事量が1らく）

実践地域：神戸市東灘区

活動概要：2000年7月からの実験を経て10月から本格スタート。事務局・コミュニティ・サポートセンター神戸。

3）神戸市東灘区・かもん

通貨形態：紙券タイプ（30分間の仕事量が1かもん）

実践地域：神戸市東灘区鴨子ケ原地区、住吉山手地区

活動概要：2000年10月、「震災直後のように隣近所で気軽に助け合える地域にする」ねらいで、住民をコミュニティ・サポートセンター神戸が支援して発足。事務局・茅渟の浦幼稚園内かもん21事務局。

4）神戸市灘区・アート

通貨形態：紙券タイプ（1アートは500円相当）

実践地域：神戸市灘区

活動概要：2002年10月、六甲音楽祭実行委員会が11月に区内7会場で開く「灘楽芸会」の出演者に出演料として支給。ケーキ店、たこ焼き店など4店で使用できる。流通期限は2003年1月17日。

5）神戸市長田区・アスタ

通貨形態：紙券タイプ（100アスタ、500アスタの2種。1アスタは1円に相当）

実践地域：神戸市長田区のアスタくにづか1・2番館など再開発ビル内の約60店舗）

活動概要：2000年4月から実施。清掃、介護などのボランティアに支給される。事務局・まちづくりNPOアスタ西神戸。

6）神戸市長田区・ミクラン

通貨形態：紙券タイプ（30分間のサービスが1,000ミクラン）

実践地域：神戸市長田区御蔵地区

活動概要：住民同士のサービス循環のしくみづくりがねらい。メンバー登録をして1万ミクランを受け取る。2001年11月1日から実験開始。子どもたちの参加を重視している。事務局・プラザ5。

7）神戸市長田区・バード

通貨形態：紙券タイプ（100バードで100円分の買い物ができる）

実践地域：神戸市長田区の新長田駅南地区商店街

活動概要：2003年10月から実験開始。イベント参加者や修学旅行生に配布、商店街での買い物や食事の割引券として利用。事務局・神戸ながたTMO。

8）神戸市須磨区・れい

通貨名称：れい

通貨形態：紙券タイプ（1れいは30分間のサービスに相当）

実践地域：神戸市須磨区西須磨地区

活動概要：入会金300円で10れいを受け取り、サービスリストをもとにして当事者間で交渉する。互いに面識がないときは事務局が仲介する。事務局・西須磨まちづくり懇談会。

9）神戸市・KOBEたべもの通貨

通貨形態：紙券タイプ

実践地域：神戸市西区

活動概要：JA兵庫六甲（組合員4万人）が2002年5月に研究会を発足。2003年から神戸市西区でスタートさせ、将来は神戸市全域で流通させる計画。農産物を担保にした“農産物本位制”の地域通貨。農作業を手伝った人や観光農園のイベントに参加した人に支給し、JAの直売所で農産物を買うときに代金の一部として使用できるほか、農業者がたい肥など農業資材を購入するときにも使えるようにする。大震災直後、金銭がほとんど価値を持たない「支えあうコミュニティ」を体験した市民を対象に、農協が生産者と消費者が顔の見える関係を築く「地産地消」を推し進める試み。

10）加古川市・RIVA

通貨形態：紙券タイプ（30分間のサービスが1,000RIVA）

実践地域：加古川市

活動概要：2001年11月から2002年2月まで第1次実験。会員になれば7,000RIVAが支給される。サービスメニューをもとに当事者と交渉する。提供者が見つからないときはコーディネーターに相談する。事務局・加古川エコマネー実験研究会（加古川商工会議所内）。

11）姫路市・千姫

通貨形態：通帳タイプ（インターネット上の架空口座。30分のサービスが1,000姫）

実践地域：限定されない

活動概要：千姫のホームページ上で会員登録をおこない、できるサービス、受けたいサービスなどの情報を入力し、電子メールで交渉する。対価の姫はインターネット上の会員口座でやりとりする。2001年10月から2カ月間の実験では参加者155人、取引件数431件、流通額90万7,400姫だった。事務局・姫路ITエコマネーアクション千姫プロジェクト（姫路工業大学環境人間学部

岡田真美子研究室内)。

12) 神戸市北区・こおみ

通貨形態：紙券タイプ（お米１キログラムが500こおみ）

実践地域：神戸市西区木見地区

活動概要：農・都共生ネットこうべが2001年11月25日から2002年２月23日まで実験。会員、関連団体の会員、木見市民農園の利用者など150人が参加。有機野菜の購入、車での送迎、フリーマーケット運営などに使用。

13) 尼崎市・楽

通貨形態：紙券タイプ（100楽が100円相当）

実践地域：尼崎市金楽寺小学校区

活動概要：2001年12月から2002年２月まで実験。入会金200円で1,000楽を受け取り、パソコン指導、庭の手入れ、病院への車での送迎、部屋の片づけなどに使用。校区内17の商店で買い物ができる。事務局・在宅福祉支援グループ「コスモス」。

14) 尼崎市・AI（あい）

通貨形態：紙券タイプ

実践地域：2001年８月31日、尼崎市西長洲町の市記念公園総合体育館周辺で開かれた「阪神南ふれあいフェスティバル2001」で実施。

活動概要：尼崎青年会議所、NPO法人「シンフォニー」主催。受け付けで「電車やバスで席を譲ります」「まちを掃除します」と申請すると３枚のAIが支給され､クワガタムシの幼虫や木製皿などと交換できる仕組み。ボランティア活動などの推奨と地域交流促進がねらい。

15) 阪神地域と豊岡市・石（こく）

通貨形態：通帳タイプ（１石は100円相当。１時間当たりの労働対価を500円、米１kgと算定）

実践地域：阪神地域と豊岡市周辺

活動概要：都市部に暮らす住民が農林業応援の手段として地域通貨を使う実験を2001年10月から３カ月間おこなった。取引件数83件。事務局・お米の勉強会。

16) 龍野市・とんぼ

通貨形態：紙券タイプ

実践地域：龍野市龍野町川西地区

活動概要：2003年１月から実験開始。醤油の地場産業がある城下町に活気を取り戻す試みとして採用。事務局・龍野町まちづくり協議会（龍野醤油資料館内)。

17) 揖保郡新宮町・リム

通貨形態：紙券タイプ（30分のサービスを1,000リムとする）

実践地域：揖保郡新宮町

活動概要：2002年６月から８月まで、町内のボランティア団体、商工会などが共同で実験導入。参加者に１万リムを配り、参加者同士でサービスを交換。

18）出石郡但東町・シルク

通貨形態：紙券タイプ（時間に関係なく１回のサービスに１シルク）

実践地域：出石郡但東町

活動概要：2001年10月から年末まで、兵庫県但馬県民局、但東町社会福祉協議会、但東町相田地区が共同で、高齢者生活支援サービスのモデル地区として実験。事務局・但東町社会福祉協議会内、相田地区エコマネー運営委員会。

19）朝来郡生野町・銀

通貨形態：紙券タイプ（30分のサービスが30銀）

実践地域：朝来郡生野町

活動概要：まちづくり団体「生野塾」が中心になって2003年１月から３カ月間実験。

20）氷上郡氷上町・未杜（みと）

通貨形態：通帳タイプ（１未杜は１円相当）

実践地域：氷上郡内

活動概要：入会金1,000円。うち500円はボランティア保険。古くからの住民と新しく住み始めた住民との交流を図るねらい。事務局・新しいコミュニティを創造する会。

21）美方郡村岡町・むらおか

通貨形態：紙券タイプ（時間に関係なく１回のサービスが１むらおか）

実践地域：美方郡村岡町

活動概要：村岡町社会福祉協議会が中心になって第１次テスト2002年12月から３カ月間実施。第２次テストを2003年３月から６カ月間、第３次テストを９月から６カ月間実施。第２次テスト期間中には168「むらおか」が流通した。バスなど公共交通機関がない地区で買い物などの送迎に利用が多かった。

22）朝来郡朝来町・せんねん

通貨形態：紙券タイプ（時間に関係なく１回のサービスが１せんねん）

実践地域：朝来町佐中地区

活動概要：町、社会福祉協議会、商工会、地元自治会が2003年９月から２カ月間、第１次実施実験。12月から３カ月間第２次実施実験。

23）神戸市北区・ yanyan

通貨形態：小切手タイプ

実践地域：神戸市北区筑紫が丘

活動概要：障害児交流センター NPO 法人「ヤンヤンのおうち」がボランティア活動

に対して支給する。

24）アトム知縁助縁ネット・アトム

通貨形態：電子マネー（１サービスが1,000アトム）

実践地域：限定されない

活動概要：障害者とその家族を支援する発達教育研究所アトム(姫路市)のホームページ会員によるバーチャルコミュニティ。

25）宍粟郡一宮町・美心

通貨形態：紙券タイプ（30分の奉仕活動が１美心）

実践地域：一宮町本谷地区

活動概要：2002年10月から本谷自治会が町の助成を受けて約50世帯に「美心」300枚を配布。家の修理や車での送迎などに使われている。

26）安井まちづくり協議会・マンボウ

通貨形態：紙券タイプ

実践地域：西宮市安井地区の12自治会

活動概要：震災後の新たな住民が増えつきあいが断絶してきたので、地域通貨によって世代間の交流、新旧住民のつきあいの機会を生み出すのがねらい。

第十二節　緑と公園

1．復興記念公園にパブリックコメント募集

神戸市は阪神・淡路大震災の復興のシンボル空間として中央区浜辺通に建設を予定している「神戸震災復興記念公園（仮称）」のあり方について2002年12月から2003年３月末まで市民の意見募集をおこなった。

公園はJR貨物神戸港駅の跡地の約5.6haに、震災から10年になる2005年に一部開園する予定。総事業費約110億円のうち神戸市が約57億円を負担し、国の特定復興事業として進められる。

公園の構想については市の公園緑地審議会が2001年末に、震災の教訓を後世に継承するため、防災機能をもった「みなとのもり公園」として整備すべきだと答申している。一方、市民の意見を反映するために、ワークショップが2002年７月から３回にわたって開かれた。この中では「震災の教訓を受け継ぐため、太陽光発電や雨水利用の積極的に取り組もう」「被災地のボランティアが集える拠点として利用できるように」などの意見が出ているという。

だが、神戸市の財政事情が厳しいことから、市会では「予定地は人が集まる見込みが薄い」「いま整備する必要があるのか疑問だ」などの意見も出ている。また、予定地は国道バイパス、阪神高速道路、湾岸線アプローチ道路などに囲まれていることから、騒音や排ガスへの不安も指摘されている。

2．『みどりのコミュニティデザイン』を発行

震災後、被災地の中から立ち上げられた緑化、公園づくり、ビオトープ設置など環境回復活動とまちづくりを考察し、震災から生まれた新しい行政、専門家、市民のネットワークを描いた『みどりのコミュニティデザイン』（中瀬勲・林まゆみ編著、学芸出版社）が2002年11月に発行された。「みどりが人々の連帯を深めたり、まちづくりの原動力となることを、私たちは阪神・淡路大震災からの復興まちづくりの中で身をもって体験した」と、市民、専門家、行政のそれぞれのかかわりを紹介し、「前倒しされた未来」である被災地から、全国のまちづくりへ向けて、体験と教訓を伝えている。

執筆者は、中瀬勲（姫路工業大学自然環境科学研究所教授、阪神グリーンネット事務局長）、林まゆみ（ランドスケープアーキテクト、淡路景観園芸学校専門員）、天川佳美（阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク、阪神グリーンネット）、辻信一（まちづくりコンサルタント、環境緑地設計研究所取締役）、マスダマキコ（ドングリネット神戸代表、造形作家）、藤原千秋（芦屋市民街づくり連絡会代表、グリーンマントの会）、田中康（ランドスケープコンサルタント、深江地区まちづくり協議会事務局長）、橋本敏子（生活文化研究所長、文化農場代表）、赤沢宏樹（姫路工業大学自然環境研究所助手、兵庫県

立人と自然の博物館自然・環境マネジメント研究部)、高畑正（農都ネットこうべ事務局長、神戸市公園緑化協会布引ハーブ園園長)、二宗誠治（兵庫トンボ研究会長、兵庫県県土整備部まちづくり局職員)、藤本真里（姫路工業大学自然環境研究所助手、兵庫県立人と自然の博物館研究員)、田中充（神戸エコアップ研究会、神戸市公園緑地協会公園緑地課長）の13人。

1．みどりのコミュニティデザインのうねり

ガーデニングや園芸は、もともとは個人の楽しみとしておこなわれていたもので、環境問題や地域づくりという社会全体の課題とは接点がなかったが、被災地のガレキの中で始まった花やみどりを用いたまちづくりは、個人の関心・趣味と社会の要求を結びつける架け橋になった。さらに個人的な趣味が地球問題を考えるきっかけになり、またコミュニティの形成を助けるツールにもなった。阪神・淡路大震災からの復興まちづくり活動の中で、みどりが人々の連携を深め、まちづくりの原動力となっていった姿を『みどりのコミュニティデザイン』は次のように整理している。

〔みどりのコミュニティデザインのうねり〕

主な段階・活動	参加・協力グループ
阪神・淡路大震災による被害	
↓	
みどりのまちづくりへの始動	
震災関連調査	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネット
復興への提案活動	がんばろう神戸などのグループ
「ガレキに花を」の活動	奥須磨公園にトンボを育てる会
	神戸エコアップ研究会
	女性シンクタンク「ゆい」
	日本造園学会震災調査チーム　他
↓	
阪神グリーンネット立ち上げ	
草の根活動のゆるやかな連携	各地の復興まちづくり協議会
花苗や緑化資材の配布	関西建築家ボランティア
各地のみどりのまちづくり支援	人と自然の博物館
情報発信、他グループとの連携	住吉地区まちづくり支援活動
	芦屋市民街づくり連絡会
	ドングリネット神戸　他
↓	

みどりのまちづくりへの発展

トンボサミットの開催	神戸まちづくり協議会連絡会
駅前花苑など緑地の設置	まちづくり人材センター
ふれあい住宅の緑化	全国トンボサミット実行委員会
復興恒久住宅にひめりんごクラブ	コミュニティサポートセンター神戸
公園づくりワークショップ開催	兵庫・水辺ネットワーク
震源地公園づくり提案	緑花コミュニティ四季
移動生垣づくり	グリーンマントの会　他
仮設住宅へ支援活動	

↓

みどりのまちづくりへの展開

みどりのまちづくり支援	農都ネットこうべ
農村と都市との交流	花とみどり市民ネットワーク
ビオトープの創生・管理・活用	アルファグリーンネット
ユニバーサルデザインの公園	阪神・都市ビオトープフォーラム
みどりの NPO フォーラム	宝塚花と緑ワークショップの会
オープンガーデンの開催	各地の協賛団体、企業、行政機関　他

第十三節　まちの復興定点観測

―2002年度版「街の復興カルテ」から

鳴海邦碩・大阪大学大学院工学研究科教授を中心にしたチームは、1996年夏から神戸、芦屋、西宮市、津名郡一宮町の3市1町の9地区で、住宅やビルの再建状況、居住者の変動、空地の変遷など、まちの復興状況を毎年定点観測している。7回目の観測結果は『街の復興カルテ』2002年度版として財団法人阪神・淡路大震災記念協会から刊行された。

定点観測は次の地区を対象に続けられている。カッコ内は担当研究チーム。

1）神戸市長田区・須磨区（神戸芸術工科大学　齊木崇人、研究室助手　二位貴子、世儀敦裕、吉岡寿恵、大学院　Juan Ramon、大川輝、梶谷英之、長野真紀、橋本優、学部生　松井健、水元俊輔）
2）神戸市中央区三宮地区・旧居留地（地域問題研究所　山本俊貞）
3）神戸市中央区三宮北部地区（武庫川女子大学生活環境学部　角野幸博、大谷光一）
4）神戸市灘区六甲地区（神戸大学発達科学部人間環境学科教授　平山洋介、神戸大学大学院総合人間科学研究科　森聖太、神戸大学発達科学部人間環境学科4回生　寺林素乃、和志武直樹）
5)神戸市東灘区住吉地区(神戸大学工学部　重村力、浅井保)
6）神戸市東灘区東部地域（神戸商船大学　小谷通泰、神戸商船大学大学院　原真美、広島商船高等専門学校　田中康仁）
7）芦屋市（大阪大学　鳴海邦碩、小浦久子、大野幸子、渡辺豊士郎）
8）西宮市（大阪芸術大学　田端修、東村哲志）
9）津名郡一宮町（流通科学大学情報学部助教授　三谷哲雄、3回生　山崎陽平）

大震災から8年が経過した時点で観測地点の状況は、区画整理事業地区を除けば「建物の再建等がほぼおさまって一種の安定状況に入り、空間変化などは平常時的になってきている」ことから、2002年度の「復興カルテ」は「“課題曲”をこなしながらも、どちらかといえば“自由曲”的な内容に重点を置いたチームが多かった」と鳴海教授が指摘しているように、従来の観測の枠組みでの数値の書き換えのほか、新しい視点からのアンケート調査や路上観察が織り込まれている。

ここでは、それぞれの定点観察の結果を鳴海教授の要約によって紹介し、さらに“自由曲”的な内容の概要を掲載する。

1．定点観測地域の特徴的な部分

1）長田・須磨区（神戸芸術工科大学・齊木チーム）

区画整理地区では空地の駐車場としての整備、公共空間としての整備が進行しつつある一方で、仮設店舗の移動や小学校の取り壊しなどの変化もあり、安定した状況にいたっていない。これに対して、区画整理地区以外の地区では、復旧後の建物風景も周辺環境となじんできている。

2）中央区三宮地区（地域問題研究所・山本チーム）

被害甚大ビルの再建率は、三宮全体で約7割、旧居留地で約9割までになり、街並みから震災を想起させることはほぼなくなっている。（別項・旧居留地における事業所の動向と震災による影響）

3）中央区三宮北部地区（武庫川女子大学・角野チーム）

建物復興では東門街の南端、下山手通との交差点にある区画の工事がほぼめどがつき、東門街北側の放置ホテルが営業再開に向け工事が始まった。しかし、具体的な動きが見られない狭小な土地がまだ散見される。共同建て替えなど抜本的な方策をとらなければ再建に限界がある。

調査地区内では店舗数が震災以降増加しているが、建物再建にともなうテナントスペース増加の一方で、空室が増加している。店舗の入れ替わりのペースは震災前にもどりつつあると思われるが、テナントビルごとに、また業種ごとに差異がみられる。（別項・テナントの定着率）

4）灘区・六甲地区（神戸大学発達科学部・平山チーム）

人口回復率を長田区と比較した。回復率100％未満の町丁は灘区60.8％、長田区85.1％、80％未満は灘区10％、長田区45.9％で、神戸市西部で復興が停滞していることが明らかになった。

復興都市計画事業地区での人口回復率は、兵庫区50.5％、須磨区54.5％、長田区68.1％と低く、灘区70.6％、東灘区80.7％で、これも西低東高である。

これらの分析に住宅棟数・戸数の分析を加えて、次のような知見を得ている。

局所的な急激な人口・住宅増は他の場所の衰退につながる可能性が高い。人口が増加する成長地区では、非木造共同住宅、戸建て住宅が主体となっており、これまでの市街地の空間構造を大きく変化させている。また、空地が街区内に定着する傾向にあり、空地に新たな位置づけを与えるべきだ。（別項・被災市街地における地蔵の実態）

5）東灘区・住吉地区（神戸大学工学部・重村チーム）

JR住吉駅周辺の低層高密住宅地が副都心的性格を帯びた中高層の高密住宅地に変容してきており、新規の人口流入が多くなっている。一方で、復興が立ち遅れたまま活用できずに固定化された狭小な空地問題と、個別に復興してそのために顕在化されない住宅における居住問題がある。これを「残余的課題」としてカルテ調査の新しい

局面を開こうとしている。

6）東灘区・東部地域（神戸商船大学・小谷チーム）

住民基本台帳と国勢調査のそれぞれを用いて、震災前後の人口構成の変化を分析し、また1999年８月に実施した独自のアンケート調査から新旧住民の意識を分析している。

震災直後は住民票を残したまま避難した住民が多く、高齢者や乳幼児を中心に域外への流出が顕著であった。被災建物の集合住宅への建て替えが多く見られた地区では若年単身者が増加し建て替えが少なかった地区では高齢化と核家族化による人口の減少が進んだ。全世帯の約８割が１回もしくは２回、避難行動をおこなっていることが明らかになった。

アンケートによる住環境に対する評価では、総合評価について旧住民の半数が肯定的であり、新住民のそれはこれを下回っており、旧住民より新住民の方が災害に対する安全性の確保についてやや厳しい評価をしていることが分かった。被災地では住民の入れ替えが進んでおり、住環境に対する意識に違いが見られ、この事実に配慮する必要があるとしている。

7）芦屋市（大阪大学・鳴海チーム）

芦屋市内で撮影した住宅の表構えの写真を住民に見せて、「現在のまち」「希望のまち」「予想のまち」について調査した。これによると、急激な市街地更新により、古くからある町並みを特徴づける表構えはなくなってきており、今後も増えるとは考えられない状況を居住者は認識している。それでも、古くからある表構えの特徴を継承していくことを望む意識があることが明らかになった。

敷際の緑のデザインがカギである。緑のデザインは成長し変化する町並みの要素であり、建物の建設後でも手を加えていくことができる。現在の町並みの中から望ましいデザインを見つけ出して評価し、共有化していくことが必要である、としている。

8）西宮市（大阪芸術大学・田端チーム）

市内の３つの神社の周辺で呼び止めた通行者に対して聞き取り調査をおこない、以下のような点を明らかにしている。

震災後のまちの景観についての評価は、「悪くなった」45.4％に対して、「よくなった」「変わらない」の合計が27.5％であった。その理由は、「マンション等の大きな建物が増えた」とする答えが44.7% と抜きん出て多い。

神社林・神社地が地域の景観的な中心としての役割のみならず、緑、ランドマークや日常的な利用などの地域拠点として相当程度の役割を負っている。これに対してもう一方の生活拠点としての買い物場所は、「商店街・個店」から「スーパー・コンビニ」への大転換が進行している。

9）一宮町郡家地区・江井地区（流通科学大学・三谷チーム）

復興地区特有の課題となってくると考えられる現象として、地区内商店が減少し、

郊外型ショッピングセンターへのシフトがみられる。それに見合った道路環境の変化がある場合は問題ないが、そうでない場合には交通安全の問題が出てくる可能性がある。

沿道施設（特に商業）の立地が進むと、関連する消費行動の利便性が向上する一方、周辺の交通行動に大きく影響する。さらに道路整備によって通行性能は向上するものの、一方で通過交通の増加が考えられる。

2．旧居留地における事業所の動向と震災による影響

中央区三宮地区の定点観測を続けている株式会社地域問題研究所の山本俊貞所長は、2002年度は定点観測に加えて、旧居留地連絡協議会の協力を得て旧居留地のビルのオーナー企業やビル管理事業所を対象に入居事業所についてアンケート調査をおこない、大震災後の旧居留地の変化を探った。調査の概要は次のようである。

1）調査の方法

［調査の時期］2002年11月

［調査の項目］現入居事業所の実態、震災時の入居事業所の実態とその後の動向

［調査の対象］旧居留地に立地するビルのうち、神戸市役所、地方合同庁舎、日本銀行、郵便局、農業会館、NTT、関西電力など公的セクターもしくはそれに準じる組織が所有・管理するビルを除く81のビル

［調査の方法］連絡協議会の世話役がアンケート票を各ビル管理者に手渡し、郵送で回収

［設問の項目］（共通項目）業種、海運関連業の別、従業者数、本・支店（社）の別、本店（社）の所在地、使用床面積

（2002年11月現在の入居事業所について）入居時期、入居理由、転入の場合の従前営業地

（震災時の入居事業所について）震災時の事業所の状況、転出の場合の転出先

［配布・回収数］調査票配布ビル65、回収ビル53

2）集計の結果

①業種

2002年の業種構成は無回答を除くと、サービス業が37％、小売業11％、卸売業10％、運輸・通信業９％、金融・保険業７％、建設業６％、不動産業６％、飲食店５％で、震災後の再建ビルについてもほぼ同様の構成比である。

震災時（1995年）と比べても、サービス業がやや増加しているものの、全般的には大きな変化は見られない。街並みのイメージからは大幅な増加が感じられる小売業も構成比ではむしろ減少している。目につきやすいビル低層階の用途構成では小

売業が急増している事実はあるものの、全床で見るとそれほど大きなものではない。

海運関連事業所は、114事業所（18%）であったのが91事業所（11%）と大きく減少しており、とりわけ再建ビルでの入居率は15事業所（７%）と少ない。

（表13－１） 旧居留地内のビル入居事業所の業種

	1995年	2002年	（うち再建ビル）
農林漁業	0	1	1
鉱業	1	1	0
建設業	26	48	12
製造業	39	63	19
電気・ガス・水道業	0	1	1
運輸・通信業	71	70	15
卸売業	85	80	10
小売業	81	86	25
飲食店	25	40	14
金融・保険業	52	54	15
不動産業	27	44	18
サービス業	213	292	90
公務	7	8	2
NA（無回答）	21	15	8
合計	648	803	230

（表13－２） 海運関連業所の変動

	1995年	2002年	（うち再建ビル）
海運関連	114	91	15
海運関連以外	510	685	205
NA（無回答）	24	27	10
合計	648	803	230

②事業所の規模

2002年での事業所当たり従業者数は全体平均で14.4人、使用床面積は238.9㎡で、20人未満あるいは200㎡未満の事業所が７～８割を占める。これらを業種別にみると、金融・保険業や製造業は比較的大規模で、サービス業や不動産業は小規模なものが多い。

1995年との比較では、平均的にやや小規模になっており、とりわけ海運関連事業所にこの傾向は激しい。

③本社機能

2002年での本・支社（店）の別は、概ね半数の事業所が本社（店）、残りの半数が支社や営業所である。ただし、これら旧居留地内の本社（店）は、地区内の支社

や営業所に比べて小規模な事業所が多く、従業者数は平均11.4人（本社以外の支社・営業所などの平均は17.7人）、使用床面積は188㎡（同306㎡）となっている。

このような本社（店）の動向を1995年と比較すると、事業所としてはいくぶん小規模化の傾向にあり、また本社率も海運関係で占められる運輸・通信業を除いてはどの業種でも低下している。

一方、旧居留地に支社や営業所を置く事業所の本社所在地は、東京都51%、大阪市21%、神戸市10%で、1995年との比較では東京が占める率がやや増加し、大阪や神戸がいくぶん減少している。

旧居留地内の本社機能は旧来からの地場企業が中心で、東京を中心とする他地域からの企業流入の結果、本社率は低下する傾向にある。一方、低迷を続ける海運関連事業所については、全国展開企業が撤収し、相対的に地場企業による本社率が高まっているとみることができる。

（表13－３） 本社（店）の所在地

	1995年	2002年
旧居留地内	318	361
東京都	101	179
大阪市	47	73
神戸市	32	35
その他の近畿圏	17	27
その他の国内	13	31
外国	3	8
NA（無回答）	117	89
合計	648	803

④入居時期と動機・転入先

2002年現在の事業所のうち、震災後の入居が全体平均で７割にものぼっている。とりわけ建設業や不動産業、小売業は８割の高率である。再建ビルでは当然100%が震災後の入居であるが、それ以外のビルでも６割が新しい入居事業所である。この傾向は、事業所の規模や本・支店の別に関係がなく、震災後の地区内事業所の流動の激しさがうかがえる。

入居の動機は、無回答を除くと、創業15%、支店等の新しい展開29%、他からの移転50%、その他６％で、半数を占める移転事業所の従前営業地は概ね４割が旧居留地内、４割がその他の中央区である。

⑤震災時入居事業所のその後の動向

撤去されなかったビルでは入居事業所の８割が震災後も１年以上継続して営業を続け、１割弱が震災を契機に転出している。

被害が大きかった撤去ビルでは１割が震災を契機に廃業もしくは事業所を閉鎖している。ビルが再建されて戻ってきた事業所は２割強で、７割弱は転出したままである。

（表13－４） 震災時入居事業所のその後の動向

	1995年	（うち再建ビル）	（うち従前ビル）
震災後１年以上継続営業	355	－	355
いったん転出後再入居	54	44	10
震災を契機に転出	161	123	38
震災を契機に廃業	23	15	8
震災を契機に支店閉鎖	11	4	7
その他	23	2	21
NA（無回答）	21	5	16
合　　計	648	193	455

３）用途複合の状況

旧居留地では1990年ごろを境に、ビル低層部への小売店進出が見られ始めたが、震災後は再建ビルを中心にその傾向を強めている。このような用途複合の状況を整理するため、店舗進出がみられる直前時点として1984年、店舗進出がみられだす1990年、震災直前の1994年、2002年の現時点のゼンリン住宅地図から、ビル低層部（地下１階、地上１、２階）と標準階（各ビルのもっとも標準的な使われ方をしていると思われる階）における用途を取り出して比較した。

これによって以下のような用途の動向が読み取れた。

- 標準階においては現時点でも事務所が中心であり、1984年時点から大きな変化はない。
- 地階は84年当時から飲食店のほかに理容（ちなみに理容は多く、地区内に９件を数えていた。美容は少なく２軒のみ）や診療所などのサービス施設として利用されているが、減少の傾向にある。
- １階は84年時点ではほとんど見られなかった小売店舗が、地区西北部の大丸を中心として波紋状に増加しており、震災後はこれが２階にまで及んでいる。

アンケート結果とこれまでの定点観測の結果から、旧居留地の動向は次のようにまとめられる。

明治以降、中枢業務地として発展してきた旧居留地は、特徴ある形態の商業地としての性格をもちはじめ、2001年度までの調査で検証した街並みの高質化に加えて、機能的にも新たな価値を付加させ、魅力あるまちを形づくりつつあるといえる。この大きな要因は、

（表13－５） ビル低層階の主な用途

	事務所	小売店舗	飲食店	サービス
地下１階　84年	21	1	31	11
90年	12	1	26	9
94年	12	2	22	11
02年	10	3	15	3
１階　84年	109	1	18	8
90年	94	13	19	5
94年	96	37	17	4
02年	55	60	21	10
２階　84年	150	－	2	3
90年	150	4	3	3
94年	149	19	7	7
02年	101	30	6	6

このまちがこれまで培ってきた個性を見失うことなく、基幹としての業務機能の集積・高度化をベースにした上で、小売商業をはじめ、新たな機能を付加させるまちづくりの姿勢が地区の中で共有されてきたところにあるように感じられる。

３．三宮北部地区のテナントの定着率

三宮北部の下山手通、北野坂、東門街の飲食店、酒場などを中心とした繁華街を定点観測して武庫川女子大学生活環境学部の角野幸博氏と大谷光一氏のチームは、これまでの建物の復興状況、テナントの入れ替わり状況に新しいデータを加えるとともに、2002年度はテナントの入退居の状況を分析して「定着率」という指標で表した。

「定着率」は、これまでの定点観測データをもとに、期間当初に存在した店舗のうち期間の終わりの時点でも同一のスペースで営業を続けている店舗の割合をいい、震災前の1994年度から2002年度にかけての、街路別、用途別、期間別の定着率を算出した。

１）街路別のテナント定着率

街路別にみた定着率で最も低い東門街は、1994年度のテナントは711件、2002年度では142件になっているが、少数ではあるが場所を変えて営業を続けている店もある。

（表13－６） 街路別1994～2002年のテナント定着率

	下山手通	北野坂	東門街	全体
1994～2002（件）	197	150	142	489
定着率（%）	21.7	30.5	18.8	22.8

2）用途別の定着率

全体では飲食店に比べ小売店（39.1％）の定着率が高い。

下山手通では食堂等と住宅は調査地区内では最も高い定着率である。食堂等と小売店は定着率が高く40％を超えている。

北野坂はカラオケ・ゲームの継続店舗は見られないが、食堂等や酒場等など多くの業種で30％を超え、他の街路に比べ高い定着率を見せる。

東門街では定着率が低く、小売店の35.7％がもっとも高い定着率である。東門街全体の定着率が18.8％と低いのは、住宅が1994年度に69件存在したが定着したのは３件に過ぎないことが影響を与えている。

オフィス、小売店、住宅など定着率が全街路で差異が見られない業種と、カラオケ・ゲームなど街路で定着率にばらつきがある業種が存在することが分かる。

（表13－７） **用途別のテナント定着率**（1994→2002年、カッコ内は％）

	下山手通	北野坂	東門街	全体
オフィス	35 (22.8)	10 (29.4)	5 (26.3)	49 (24.3)
食堂等	45 (42.5)	12 (33.3)	9 (23.7)	66 (36.7)
酒場等	67 (15.6)	116 (33.5)	106 (20.3)	289 (22.3)
小売店	14 (40.0)	7 (46.7)	15 (35.7)	36 (39.1)
住宅	21 (17.1)	2 (5.9)	3 (4.3)	26 (11.5)
カラオケ・ゲーム	3 (42.9)	0 (0)	2 (22.2)	5 (22.7)
その他	18 (51.4)	3 (20.0)	2 (20.0)	23 (38.3)
不明	2 (8.0)	0 (0)	0 (0)	2 (6.1)

3）定着率の変化

テナントの入れ替わりは震災の影響力のみではない。平常時にも絶えずテナントの入れ替わりは起きている。震災以前の1991～1994年、震災を含む1994～1997年と、震災以降の1999～2002年の期間に注目し、テナント定着率を比較した（表13－８）。

1991→1994年のオフィス、食堂等、小売店の定着率は80％を超えている。1994→1997年の定着率は震災前後の定着率に比べて低く、食堂等、カラオケ・ゲーム、その他の50％が最も高い定着率である。1999→2002年は小売店、食堂等で約７割の定着率がみられるなど、その他を除いてすべて定着率が上がっているが、1991→1994年の定着率とは依然差異が認められる。

（表13－８） 調査地区全体のテナント定着率（カッコ内は%）

	1991→1994	1994→1997	1999→2002
オフィス	134（85.4）	76（37.6）	96（53.6）
食堂等	143（86.1）	89（49.4）	96（53.6）
酒場等	827（68.5）	473（36.5）	644（55.7）
小売店	77（83.7）	44（47.8）	57（76.0）
住宅	158（76.3）	48（21.2）	44（36.8）
カラオケ・ゲーム	2（66.7）	11（50.0）	14（61.7）
その他	45（84.9）	30（50.0）	37（47.4）
不明	9（64.3）	6（18.2）	9（56.6）

4．灘区の被災市街地における地蔵の実態

平山洋介・神戸大学発達科学部教授チームの人間環境学科４回生寺林素乃氏は六甲地区での定点観測に加えて、被災市街地で地蔵はどのように存在してきたか、震災が地蔵に与えた影響はどのようなものなのかを把握するフィールドワークをおこなった。調査は、以前から灘区内の地蔵を探訪している六甲技研の慈憲一氏の情報提供を受けて進められた。

調査区域は、灘区の、北を阪急神戸線、南を国道43号ではさまれた東西に細長い地区で、復興土地区画整理事業地区、市街地再開発事業地区を含んでいる。

調査は2001年12月から2002年３月にかけて現地踏査による目視と、地区内の神社、寺院への電話質問でおこなわれた。これによって93個所で地蔵の存在が確認された。

さらに2002年７月から12月にかけてそれぞれの地蔵について、その周辺住民に「世話人」の有無を質問し、「世話人がいる」場合はその世話人に対し、「世話人がいない」場合にはその地蔵の周辺の複数の住民に対してヒアリングをおこなった。ヒアリング対象が発見できなかったケース、ヒアリングへの協力が得られなかったケースを除く85個所、317体の地蔵について回答を得た。

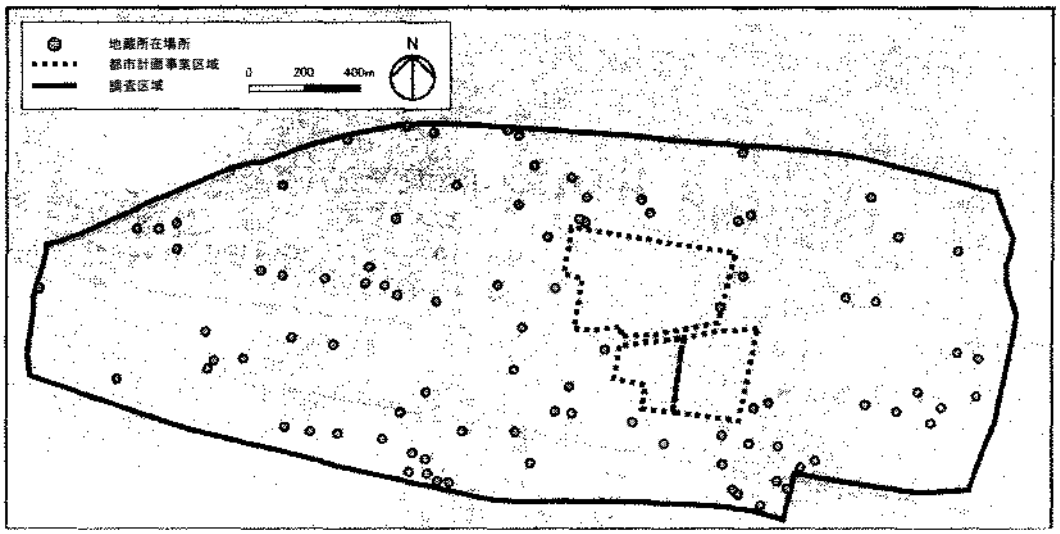
１）地蔵の設置状況

調査区域内に存在が確認された93個所の地蔵の分布（図13－１）を見ると、特定地区に集中するのではなく、全域に分布している。ただ、復興都市計画事業区域では１個所だけであった。

85個所の地蔵の世話人に対しておこなったヒアリング調査から、81箇所では地蔵に花や水を供え、掃除をおこなう世話人の存在が確認された。他に複数の人物が世話をしているケース、地域全体で管理をおこなっているケースがあった。地蔵は無造作に放置されているのではなく、住民による維持・管理を受けながら存在している。

地蔵には「ご利益」があると考えられている。地蔵がもつ具体的な「ご利益」は（表13－９）に示した。１体の地蔵に複数の「ご利益」があるとされている場合はそのすべてをカウントしている。もっとも多いのは「子どもの守護・子育て」の地蔵であり、

（図13－１） 地蔵の分布（灘区六甲地区）



50個所でみられる。「供養」の地蔵は16個所で、この中には震災の犠牲者のために建立されたものも含まれている。ほかに「安産」、「家内・町内安全」、「延命長寿」、「交通安全」など、さまざまな「ご利益」がみられる。

地蔵が設置された敷地の用途、所有関係を示したのが（表13－10）である。最も多いのが戸建て住宅の26個所の敷地であり、次いで道路19個所、神社・寺院11個所、共同住宅９個所、空き地７個所であった。

（表13－９） 地蔵の「ご利益」

子ども守護・子育て	50
供養	16
安産	5
家内・町内安全	5
延命長寿	4
交通安全	4
道中安全・道しるべ	2
商売繁盛・繁栄	2
病気回復 眼病	1
歯痛	1
貧血	1
火の災難防止	1
学業成就	1
鬼門清め	1

（表13－10） 地蔵が設置される敷地（単位 件）

〈用途別〉	
戸建て住宅	26
道路	19
神社・寺院	11
共同住宅	9
空地	7
駐車場	4
道路（側溝上）	3
公園	3
墓地	2
学校	1
〈所有関係別〉	
私有地	56
世話人の所有地	44
世話人の所有地以外	9
世話人なし	3
公有地	29
計	85

敷地の所有関係をみると、私有地に設置されているのが56個所で全体の６割強を占めている。私有地に設置されている地蔵のうち、地蔵が所在する土地の所有者と世話人が異なるケースは９個所あった。４割弱の29個所の地蔵は公有地に設置されていた。

多くの地蔵が戸建て住宅の敷地をはじめとする私有地に置かれているにもかかわらず、そのほとんどが不特定多数の人々にとって接触可能であることは興味深い事実である。３個所の地蔵は、柵やフェンスで囲われた敷地内に置かれているが、残りの82個所では地蔵は日常的にだれもが接触することができる場所に配置されている。コンクリートの塀を敷地の内側にくぼませることで道路側に開口したスペースを設け、そこに地蔵を祀った戸建て住宅があり、外部空間に面した壁面に地蔵を埋め込んで建築された共同住宅などの事例がみられた。地蔵は地域の共有物としての性格を有している。

地蔵は旧来より地域との強い関係を保ってきた。現在でもなお、市街地を構成するひとつの要素として、各所で地蔵が設置されている。

２）震災の影響

地蔵やそれを収める堂の多くは震災により破壊され、あるいは損傷した。損壊した地蔵本体の修繕をおこなったケースが８個所、破壊された、あるいは紛失したものに代わる新たな地蔵を建立したケースが６個所、堂を修繕した事例が14個所、新たに堂を建築しなおしたケースが16個所で見られた（複数体の地蔵が１個所に集積されている場合これらの行為に該当する地蔵が１体でも認められた場合、カウントに含めている）。地蔵の多くは、震災を契機として物的に更新された。

震災復興の過程で、地蔵を別の場所に移動させるケースが発生した。85個所の地蔵のうち、何らかの移動があったものが26個所あった。

移動の事情は、住宅再建にともなう移設、立ち退きによる移動、世話人の転居にともなう転居先への運搬、他人への譲渡、従前の場所での設置が行政に許可されなかったための移設などがある。

都市計画事業区域内では１個所でしか地蔵が確認できなかった。区域内に存在していた地蔵が消滅した経緯についておこなったヒアリングによると、７個所のうち３個所では区画整理後の敷地における地蔵の設置が不可能であったため地蔵は撤去され、あるいは地区外の寺院に移された。べつの２個所では、区域外へ転出した住民が地蔵を転居先に運んだ。ほかに、壊れた地蔵の再建計画が発生しなかった個所もあった。事業区域内では人口回復の停滞が顕著であり、住民の大規模な流出、建築制限等、さまざまな規制の適用などの事態も事業区域内の地蔵を減少させた要因である。

３）地蔵の履歴

地蔵の履歴を追跡すると、市街地での地蔵が、ひんぱんな移動・更新の繰り返しのもとで存続してきたことが分かる。

（表13－11） 地蔵の移動履歴（55ケースのうちから抄録）

所在地	事例
高徳町 2	池のほとりに祀っていたが、池を埋め立てて学校が建設されたため、学校の壁の一部に地蔵を祀った。
中郷町 1	立ち退きの際、地蔵もいっしょに連れてきた。
中郷町 3	区画整理の際、四つ角にあった地蔵を1個所に寄せ集めた。
烏帽子町 1	池のほとりに祀っていたが、埋め立てて公園がつくられたため、公園内に祀った。
泉通 4	家の庭に祀っていたが、庭に道路が通ることになったため、市に地蔵を引き取るよう要請したが実現しなかったので、家を建て替えた際、塀の一角に移動させた。
灘北通 6	道路沿いに祀られていたが、道路整備の際、市側が処分に困っていたので土地の一角を地蔵に提供した。
岩屋北町 7	寺の境内に祀られていたが、戦時中、その場所に軍需工場が建設されることになり、地蔵を託された。
新在家北町 1	阪神電車の高架化にともなう立ち退きの際、地蔵もいっしょに連れてきた。
上河原通 3	地蔵を祀っていた場所にマンションが建設されることになり、市側から撤去依頼があったので移動させた。
森後町 1	転居の際、地蔵もいっしょに連れてきた。
森後町 2	舟遊びしたとき、舟が動かなくなったので潜ってみるとウナギがまきついた地蔵があって、持ち帰って祀ったと言われている。
神前町 2	世話ができなくなった地蔵を託された。
中原通 3	だれかが地蔵を墓地に置いていった。捨てるわけにもいかないので台座をつくって祀っている。
岸地通 2	最初は5体の地蔵を祀っていたが、知らないうちに2体増えていた。世話ができなくなった人が持ってきたのだと思う。
永手町 1	水害の際、川から流れてきた地蔵を持ち帰って祀った。近所の大工さんが堂をつくってくれた。
船寺通 1	水害で流され、道端に転がっていた地蔵をみんなで持ち帰って、みかん箱でお堂をつくって祀った。
友田町 1	家の庭に祀っていたが、町内で地蔵盆をするため、家の外に移動させた。
下河原通 4	戦後、焼け跡に転がっていた頭のない地蔵を持ち帰って祀った。

地蔵が設置されたとされる時代は広範囲にわたっている。設置時代について具体的な回答があった46個所の地蔵についてみると、昭和時代に現在の場所に配置されているとされる地蔵が29個所でもっとも多かった。大正時代以前からという地蔵は13個所あり、うち2個所は平安時代以前とされていた。

平成に入ってからは4個所あり、うち3個所・5体の地蔵は震災後に震災犠牲者への供養として祀られた。地蔵は遠い過去に設置された古いものばかりとは限らない。市街地の更新が進む中で、近年においては地蔵の数が減少していることは事実ではあるが、一方では新たな地蔵が常に建立され、地蔵は依然として存在し続けている。

4）地蔵が存続する市街地

地蔵の履歴を踏まえて、地蔵が存在する市街地空間について考察すると、地蔵を存在させている構造が指摘できると思われる。

第1に、地蔵は歴史的に動的に存在してきた。同一の場所に安定的に存続してきた地蔵は少ない。地蔵の移動、物的な更新、世話人の入れ替わりは旧来より何度も繰り

返されてきた。震災は市街地空間を劇的なスピードで変化させたため、地蔵の変化も大幅なものであった。しかし、地蔵の移動や再建は継続的におこなわれてきたものであり、変化しつづけるものであるから、存続しつづけるという性質を有していることを示している。

第2に、地蔵の実態は多様である。地蔵は公有地と私有地の双方に設置され、その両方の敷地間を移動してきた。地蔵は私有地にあっても、だれもが接触できる位置に配される。敷地の所有者とは別の人物によって維持管理されている事例からみても、法的に規定される所有概念では説明しきれない地蔵の多様性が見て取れる。地蔵が設置される際には、公有地と私有地との法的な区分はさほど重大な問題にはならなかったと推察される。

第3に、地蔵は人々にとって撤去しがたい存在である。由来や沿革が分からない地蔵の管理を続けている世話人は多い。住民が地蔵を設置する際には偶発的な出来事が端緒となったケースが数多くある。震災の緊急時においても、人々は地蔵を避難所に運び、損壊した地蔵を修繕した。住民は容易に地蔵を捨てることができない。そのことが地蔵の持続性につながっている。

震災後の市街地では地蔵の存続を困難にする空間が拡張したことに留意しておく必要がある。都市計画の復興事業では、法制度に基づいて空間の整理作業が進行した。そこでは区域内に地蔵が立地することは想定されていない。地蔵は制度的な根拠を有していないからである。経済性・防災性などの観点から見ると、地蔵は無意味な存在である。ヒアリングでは、震災時の地蔵にまつわる話として「地蔵さんがふたつに割れた。身代わりになってくれた」「古い家だったがみんな助かった。地蔵さんが代わりに倒れてくれた」など「ご利益」があったと語られている。しかし、事業の論理は地蔵の「ご利益」は考慮しない。

この調査は、地蔵は前近代的なものとして消失していく存在とはいえず、むしろ構造的な持続性を有する存在であることを明らかにした。現在にいたるまで、市街地には地蔵を受け入れる構造が存在していた。震災を経て市街地の空間は変容した。新たな市街地が形成される際、そのプランニングは地蔵の居場所を想定していないことがある。しかし、地蔵が持続性を持つものであるならば、その存在を前提としたプランニングのあり方が検討されてよいと思われる。地蔵をどのように取り扱っていくかは重要な主題となろう。

《参考文献》

「復興市街地整備事業とその推進方策に関する調査報告書―阪神・淡路大震災復興事例を通して」兵庫県県土整備部まちづくり局、2003年3月

「阪神・淡路震災復興計画　最終3か年推進プログラム―成熟社会につなぐ創造的復興」

「復興モニター調査―被災地におけるまちのにぎわいづくりについて」兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部、

2002年12月
「住都公団の震災復興事業の取り組み」住宅・都市整備公団震災復興事業本部
「ステーション」コープこうべ、2003年３月号
「事件調査部会報告書」芦屋市収賄容疑事件対策会議、2001年５月18日
「芦屋市収賄事件対策会議のまとめ」芦屋市収賄事件対策会議、2002年６月19日
「森具震災復興土地区画整理事業事業誌―甦ったわたしたちの街」西宮市都市整備部・香枦園森具地区まちづくり協議会、2002年４月
「地域通貨が開く未来」三上喜美男『兵庫地域研究』23号、2001年２月
「地域通貨実験支援事業報告書」生活復興県民ネット、2002年３月
各市町のホームページ
「みどりのコミュニティデザイン」中瀬勲・林まゆみ編著、学芸出版社、2002年11月
「街の復興カルテ―2002年度版」阪神・淡路大震災記念協会、2003年３月

第九章

都市インフラ

はじめに

震災後、８年を迎え、ハードで構成される都市インフラは、表面的には大半が復旧の段階を終え、復興へと移行した。隠れた部分での修復はこの年も行われ、今後に備えての作業も静かに続けられた。水道管の耐震化や、“隠れた被災”と呼ばれる下水道の管渠の破損調査も着実に進められた。しかし、震災を象徴する阪神高速道路倒壊訴訟で尼崎地裁は「橋脚の欠陥や管理の不備は認められない」と、阪神高速公団の主張を大幅に認め、原告の請求を棄却した。復興の目玉として花々しく開業した神戸市営地下鉄海岸線では、利用者が当初の予想を大幅に下回るという暗い数字が出た。また、震災直後に紛糾した神戸空港も、中央の政治家の発言で混乱する中、工事進捗率は65%に達するなど、事実上の完成にさらに一歩近付いた年であった。そして、放送、新聞は、今年も被災地の現状と課題を追い、近付く南海、東南海地震への対応にも警鐘を鳴らした。

第一節　生活インフラ

1．電気

阪神・淡路大震災は、電力の諸施設を直撃したため、電気を基本にした近代生活を壊滅状態に陥れた。未曾有の揺れは、わが国の電気事業の長い歴史の中で最大級の損害を電力供給設備に与えた。被害は、阪神間を中心に淡路島から大阪府北部にまで及び、関西電力の発電所、変電所、配電線などに影響し、約260万世帯を停電させた。医療や防災活動などに不可欠な電気だけに復旧は一刻を争ったが、余震の危険、倒壊家屋の妨害、交通渋滞など立ちはだかる難問の中、関西電力は全国の電力会社などの応援で復旧作業を続け、発生６日後には応急送電を行うまでになった。地震発生直後に第一の目標に掲げた「応急送電」は、２ヵ月後には「仮復旧」に、３ヵ月～１年後には「本復旧」への道程を辿り、その後は街づくりとも連携した「本格復興」という新たな段階に進んだ。

〔電力基盤の構築を目標に〕

関西電力では、利用者などに対し被災時に電気温水器にあらかじめ貯めておいた湯が供給できたことなど、震災で得た教訓を生かし「電気の良さ」を通じた顧客の提案活動をはじめ、新たな電力設備づくりなど様々な提案活動を展開した。社内でも震災での反省から、防災体制の整備などを図るとともに、震災当時、「半壊」となった「神戸関電ビル」も災害に強い設計・地域防災のコンセプトから、2000年３月に新たな「電力防災拠点ビル」として生まれ変わり、ビルのライトアップを通じて神戸の復興した町並みを照らしている。

利用者に電気を直接供給する配電設備は、1996年以降、街の復興に合わせて顧客ニーズを反映させた復興改修を行ってきた。架空、地中配電設備は、改修の必要なものはすでに完了していることから、2002年度は、復興再開発等の大規模開発や電気の供給信頼度の向上に寄与する配電系統運用システム機能の強化を図った。

大規模開発地では「防災都市機能を補充する電力基盤の構築」を目標とした。これは震災などにより防災拠点となる都市機能が麻痺しないための電力施設づくりである。「高品質、高信頼度な電力の提供」「都市景観に調和した電力供給システムの構築」が理念の中心で、大規模開発地は「建物の規模が大きい、電力需要も安定している、地中化の要件を満たしている」ことなどから電線共同溝にも参画し、開発地内の地中化を進めた。2002年度も前年から引き続き、JR 六甲道駅南、新長田駅南、阪急西宮北口駅周辺、阪神尼崎前の各再開発などで、供給信頼度の高い「特別高圧常予備受電方式」などを導入して来たが、今後も都市機能に対応した信頼される電力供給を目指す。

「強い電力設備づくり」では、最新のIT技術を採用した「高度配電自動化システム」の導入を図り、「配電系統の高速多段融通機能の開発」「電力系統監視制御システムの連携」

を実現した。この「配電系統の高速多段融通機能」とは、停電発生時に今まで以上に広く周囲の系統から電力を高速で自動融通させる機能である。また「電力系統監視制御システムの連係」とは、変電所構内で停電が発生した時に、変電所から配電線系統に至るまでの一連の復旧操作を自動実行することで、変電所停電時の停電時間を大幅に短縮することができるものである。このシステムを取り入れたことにより、震災などの非常災害時に、直接電気を供給する配電設備が健全な箇所については、いち早く電気を供給することが可能になった。

2．ガス

ガスの復旧は2002年度も着実に進められた。7年前、巨大地震はガスにも襲いかかった。ガスは一旦止めると復旧するまでに時間が掛かる。その時、大阪ガスの対策本部は重大な決断を迫られていたが、午前11時30分、供給停止を決め、神戸市を中心に阪神間約86万戸

（表1） 今後の地震対策

今後の地震対策

地震に強い設備	予防対策	ガス設備の耐震性のさらなる向上 ・製造設備 ・供給設備 技術開発
二次災害の防止	緊急時対応策	情報収集機能の強化 供給停止システムの再構築 通信システムの強化 地震被害予測システムの構築
早期の供給再開	復旧対策	マニュアルの整備 復旧セクターの設定 受付機能、広報活動の強化 兵站機能の強化 顧客支援 技術開発

（大阪ガス資料）

のガスが止められた。ただ、幸いなことに製造所、高圧幹線など基幹設備への影響はなく、また、裏波溶接鋼管やポリエチレン管は健在で、被害の大半は低圧の埋設導管に集中し、特にネジ継手を中心に被害が出た。復旧は厳しい作業環境だったが、85日後の4月11日には、家屋の倒壊などにより連絡の取れないケースを除き、復旧を完了させた。

1戸ごとのガスを自動遮断するマイコンメーターが、ガス漏れによる2次災害を防ぐこ

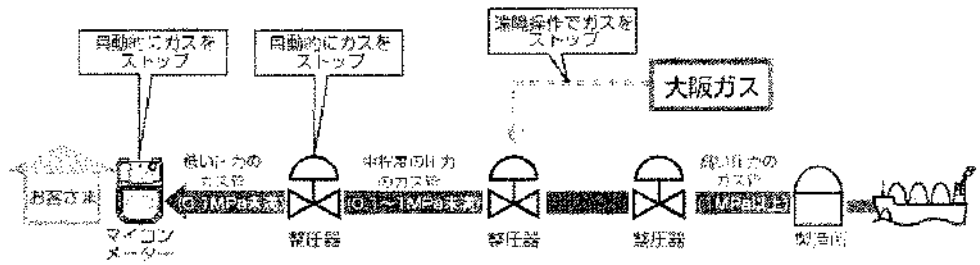
とが分かったように、震災は貴重な教訓を数多く残した。①発生初期にブロックごとの地震動や主要ラインの導管圧力の情報を、無線などで収集可能にする②地震動が一定値（SI値60カイン）以上になった時、低圧ガスの供給が自動的に止まる遮断システムを構築する●地震動の規模に応じたきめ細かいブロックの供給停止・継続が出来るようにブロックを細分化する―などが今後の課題となった。そして、震災の被害や復旧の経験を元に、1996年に「予防」「緊急」「復旧」の３点からなる「地震対策５ヵ年計画」が策定されたが、2000年度ですべて完了し、2002年度も引き続き万全の対策が施された。

「予防対策」は地震に強い設備づくりで、中圧導管は、継手部の補強や入れ替えを実施し、低圧導管は、耐震性に優れたポリエチレン管やＧＭ管の導入加速を行い、既設管も計画的にポリエチレン管等に入れ替え、内管にはポリエチレン管、ガス用ステンレス鋼フレキシブル管を使用する―などである。５ヵ年計画の推進により震災当時、敷設延長約1,200㎞中、低圧ガス管に占める割合が約３％に過ぎなかったポリエチレン管の総延長は、2002年度末で7,071㎞にまで延び、低圧ガス管に占める割合も約16.5％に増えた。

〔マイコンメーターの普及率はほぼ100％に〕

「緊急対策」は、２次災害の防止である。地震で被害を受けた地域のガスの供給を停止し、被害のない地域にガスを供給するハード、ソフトとして、次の４項目に取り組んだ。第１に「地震計の増設」で、震災時に34ヵ所だった地震計を233ヵ所に増やしてデータを細密にし、供給の停止、続行を速やかに判断できるようにした。コンピューターシミュレーションシステムに自動入力させ、導管の被害状況を早く把握できるようにし、さらに、地震計の測定値を元にメッシュ（１メッシュ300㍍）単位での導管の被害、建物倒壊数を推

（図１） ガスの供給停止システム



地震発生とほぼ同時〈マイコン遮断〉

震度5弱以上の地震を感知したら、マイコンメーターがお客さま宅のガスを直ちに止めます。
ガスメーターの99％以上がこのマイコンメーターです。

地震発生とほぼ同時〈即時供給停止〉

地震計の値が一定(60カイン)以上になった地域は、5万戸単位で整圧器(ガスの圧力を変える装置)がガスを自動的に止めます。
すべての中圧B整圧器(2746ヶ)がこの機能を持っています。

地震発生後速やかに〈緊急供給停止〉

ガス管に大きな被害が出て、緊急にガス停止が必要な地域は、10万戸単位で大阪ガスからの遠隔操作でガスを止めます。
すべての中圧A整圧器(338ヶ)がこの機能を持っています。

（大阪ガス資料）

定できるように「被害予測システム」を作り替えた。入力済みの地盤の特性や、木造建造物などの数値を生かし、地震発生後約15分で全エリア（約３万メッシュ）のシミュレーションを可能にし、巡回点検するブロックの優先順位や修繕体制まで検討できるようにした。その上で、新たに供給の停止から復旧までの日数などを試算する「供給停止判断支援システム」も創り上げた。

（表２） 主な地震対策の進捗状況（2003年３月末実績）

地震対策項目	震災当時	５カ年計画	平成15年３月末進捗実績
ポリエチレン管の普及促進	・敷設延長 約1,200km ・低圧ガス管に占めるポリエチレン管の割合は約３％	・計画的に普及促進 ・平成10年からは新設の低圧ガス管はすべてポリエチレン管を適用	・敷設延長　約7,071km ・低圧ガス管に占めるポリエチレン管の割合は約16.5％ ・新設低圧ガス管は、原則として全てに適用
地震計の増設	設置数　34カ所	約224カ所に増設	・平成９年度末で当初計画の設置完了（233カ所）
マイコンメーターの普及促進	全体の普及率は約75％	・家庭用は平成８年度中に設置完了 ・業務用は平成11年度中に設置完了	・全体の普及率は約99.5％
供給ブロックの細分化	55ブロック	・120ブロック程度に細分化	・126ブロックまで細分化
供給遮断システムの構築	スーパーブロック（供給エリアを８つに区分）のみ遠隔遮断装置を設置	・中圧Ａガバナ（約300カ所）に遠隔遮断装置を設置 ・中圧Ｂガバナ（約2,700カ所）に感震遮断装置を設置	・遠隔遮断装置343カ所 ・感震遮断装置2,780カ所
緊急時通信指令システムの強化		・中央指令サブセンターを建設 ・可搬衛星通信設備を35カ所、衛星通信車を２台配備	・京都にサブセンターを建設（H10年３月30日稼働開始） ・可搬衛星通信設備を30カ所、衛星通信車を２台配備完了（H10年度末完了）

（大阪ガス資料）

次が、「供給遮断システムの再構築」で、従来はスーパーブロック遮断システム（全供給地域を８分類）とマイコンメーター遮断システム（１戸ごと）の２段階だったが、５ヵ年計画で新しくミドル、リトルブロックの２遮断システムを加えた。2002年度で遠隔遮断装置（中圧Ａガバナに設置）は340ヵ所に、感震遮断装置（中圧Ｂガバナに設置）は2,780ヵ所に増えた。震災時に防災面で威力を発揮したマイコンメーター（各戸へのガスを感震センサーで遮断する装置）の導入も進め、震災前75％だった普及率は前年より0.4％アップし、2002年度末で99.5％と概算で100％までに進めた。

第３は「ブロックの細分化」である。低圧導管網にブロックを設けることでブロック単位の供給の停止・継続が可能になり、小範囲への対応ができるようになった。

最後に「緊急時通信指令システムの強化」で、今度の震災のような大災害では発生時の災害情報の収集、情報発信は大阪ガスの本社中央指令室で行うが、災害が本社近郊で発生

し、本社の緊急操作用通信設備やコンピューター機能に被害が及んだ場合に、命令系統が壊滅する危険に備え、バックアップ機能を持つサブセンターを京都市内に建設し1998年３月から稼働している。

大阪ガスの兵庫地区（旧兵庫支社管内。豊岡市を除く兵庫県全域）の取り付けメーター数は、震災前の1994年12月には家庭用125万3,700戸だったが、震災の影響などで震災発生直後は12万戸も減少していたが、その後、順調に復活を続け2002年３月には141万8,600戸と、震災前の113％に戻った。業務用も震災前比で106％と増加し、工業用も105％と、かなり回復した。

県下の災害救助法適用自治体の取付メーター数は、震災前後で表４の通りだが、神戸市の長田区が震災前の数字まで回復しない状態が続いた。

（表３） 兵庫地区の取付メーター数

（千戸）

	震災前 94年12月	滅失戸数	現状 02年３月	震災前差異	震災前比率
家庭用	1,253.7	120.4	1,418.6	164.9	113%
業務用	53.2	5.5	56.4	3.2	106%
工業用	3.8	0.5	4.0	0.2	105%
合計	1,310.6	126.3	1,478.9	168.3	113%

（大阪ガス資料）

（表４） 行政区別取付メーター数（災害救助法適用自治体）

（千戸）

	震災前 94年12月	滅失戸数	現状 02年３月	震災前差異	震災前比率
宝塚市	75.7	4.9	89.2	13.5	118%
川西市	39.1	0.7	47.8	8.7	122%
伊丹市	61.1	1.7	73.5	12.4	120%
尼崎市	206.8	4.0	224.2	17.4	108%
西宮市	172.5	23.8	200.7	28.2	116%
芦屋市	37.6	5.9	41.7	4.1	111%
神戸市	626.5	84.4	681.2	54.7	109%
東灘区	86.6	19.6	94.7	8.1	109%
灘区	63.5	15.8	67.5	4.0	106%
中央区	70.5	7.2	77.6	7.1	110%
兵庫区	63.2	12.0	63.2	0	100%
長田区	64.6	19.6	56.6	▲ 8	88%
須磨区	70.6	9.1	73.3	2.7	104%
垂水区	88.1	0.8	97.1	9	110%
西区	52.4	0.1	72.9	20.5	139%
北区	67.1	0.2	78.3	11.2	117%
明石市	66.8	1.0	82.2	15.4	123%
合計	1,286.2	126.3	1,440.5	154.3	112%

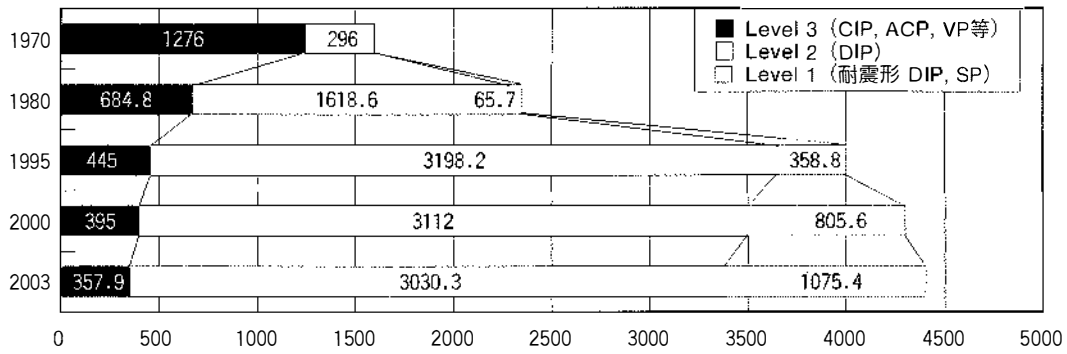
（大阪ガス資料）

11月から神戸市と大阪ガスは、１人暮らしの高齢者宅のガス使用料をメールで連絡することにより安否確認に役立てるサービスを始めた。東灘区の一部で試験的にスタートしたもので、今までの民生委員が１軒ずつ訪問する“人海戦術”に代わり、IT 技術で補う全国初の取り組み。将来は対象地域を拡大し、震災復興住宅などに住む被災高齢者対策への活用も期待されている。同ガスが開発した通信機能付きガスメーターと電話回線を利用し、同社の24時間監視センターがガス使用量をチェック。データを最寄りの在宅介護センターにメールで送信、使用量がゼロや極端に少ない場合、見守り推進員が駆け付けるもの。データは、離れて暮らす家族の携帯電話にも送信出来る。ガスメーターによる同様の通報システムは、東京ガスが単独で10月から一般向けにサービスを開始、大阪ガスも11月から有料で一般導入している。

3．上水道

阪神間の各市の水道施設は地震で大きな影響を受け、ほぼ全域で断水が起きた。施設への損傷や阪神水道の送水停止などによるものだが、断水が長引いた最大の原因は、配水池や送水トンネルの損壊ではなく、給・配水管の弱さにあった。神戸市の場合、古い水道管を材質の優れたダクタイル管に交換する工事を長年続けて来たが、震災では、管と管との接続部が外れる「継手の抜け」が多く発生し、これが被害を大きくした。また、緊急時に必要な水量は日時を経過するに連れて増加し、タンク車での運搬給水も増える一方の使用量に対応できないこと―などが分かった。震災直後に神戸市水道局は、「神戸市水道施設耐震化基本計画」を策定し、市民が安心して水道を使えるための５つの計画目標を立て、今後15年での耐震化事業を決め、直ちに実施に移った。

（図２） 配水管材質別延長の推移



（神戸市水道局資料）

〔全市の９２％をダクタイル管に交換〕

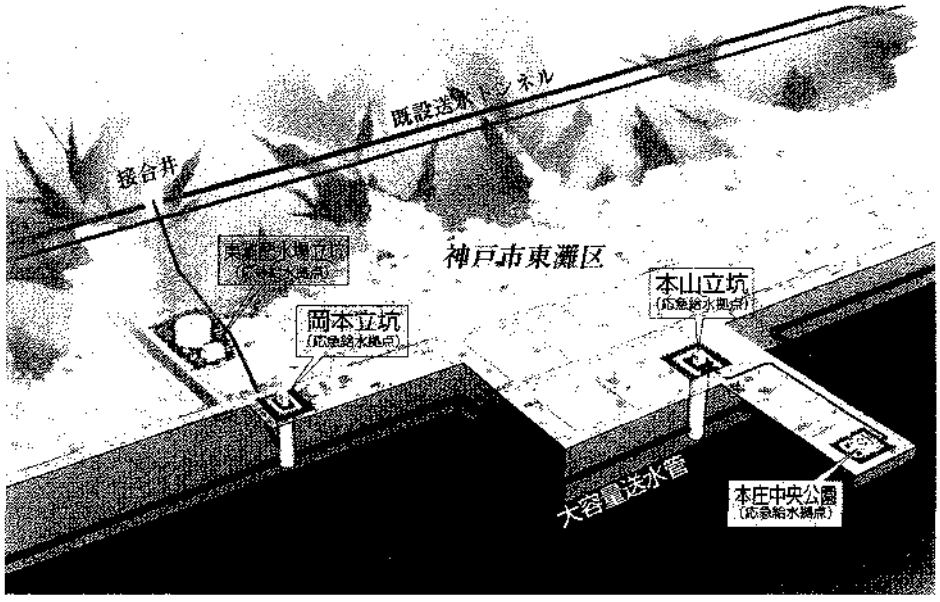
計画の中心は水道管の耐震化で、2002年度も非耐震の鋳鉄管から耐震性の高いダクタイル管への交換が続けられ、もっとも古いタイプのレベル３（非耐震管路）は14.3㎞減って

未転換は357.9kmで、市全体に占める割合も8.0パーセントになった。材質の優れたレベル２のダクタイル管も、前年より25.8km減り3,030.3kmになり、材質・構造的に最優秀のレベル１（耐震継手のダクタイル管や溶接継手の鋼管等）は93.8km増え1,075.4kmに延びて全体の24.1パーセントを占めた。1900年（明治33年）に創設された同市の水道は1958年には早くも管を取替えるという細やかな対応と努力を積み重ねた結果、材質に優れたダクタイル管の全市比率を92.0パーセントにまで高めたのである。

神戸市の水道水の４分の３は、六甲山中を縦断する２本の送水トンネルを通じて送られる淀川の水だが、同市は災害時に備え、第３のルートとして新ライン「大容量送水管」を建設してきた。震災時、配水管が寸断され生活用水が止まったが、緊急時に水を供給する配水池が市街地から離れていたため、交通網の寸断も加わり水の供給が遅れ、震災後の完全復旧に10週間以上を要した。神戸市は1998年から総事業費450億円を投じ、芦屋市境の東灘区森南町から兵庫区楠谷町の奥平野浄水場までの13.7km（本線）と、給水拠点の整備を進めている。これは、単に水を送るだけでなく貯留機能も合わせ持っているから、運搬給水が難しくなる緊急時に市街地の防災拠点と結べば応急給水が可能になるし、配水池が被災した場合には直接配水に切り替え、早急に水を送れるというメリットがある。

2003年３月に「第１工区（芦屋市境～住吉川左岸）」約3.8キロの送水管と、災害時に地下に貯留した飲料水を供給することのできる本山南、住吉川の応急給水拠点２ヵ所が完成した。今後は、2010年度の完成を目標に、奥平野浄水場までの工事を進めて行く。「大容量送水管」は、将来は“水の大幹線”として大阪湾岸各市とを繋ぎ、相互広域をバックアップするシステムにまで発展する可能性を持ち、災害時には大きな威力を発揮するものと期

（図３） 大容量送水管のイメージ図

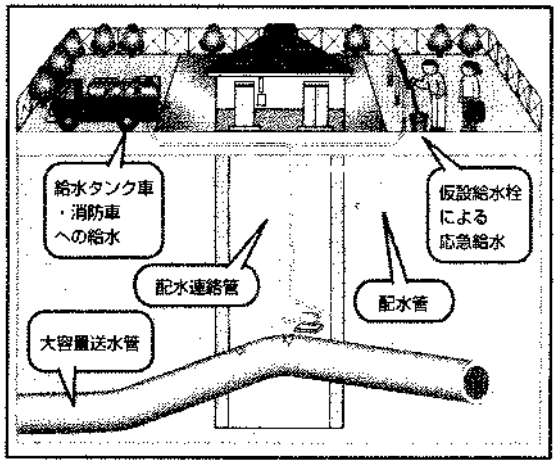


（神戸市水道局資料）

待されている。

緊急貯留システムの整備も進んだ。震災が発生すると、奥平野管理センターからの指令で配水池の緊急遮断弁が自動的に閉鎖し、配水が停止する。遮断弁は２つ以上の池を持つ配水池の一方の池に設置されており、もし閉鎖されても残りの池からの配水は続けられ消火用水などに利用される。埋立地など配水池のない場所では、地下に大型の貯水槽などを設置して給水基地にしている。各配水池では市民１人当たり必要最低限（１日３㍑×７日分）の飲料水が確保され、緊急の場合、ここが運搬給水基地となり貯留された水はタンク車で周辺住民に供給される。運搬給水基地は全市に47ヵ所設ける予定だが、2002年度までに34ヵ所が建設された。

（図４）「住吉川立坑での利用イメージ」



（神戸市水道局資料）

４．下水道

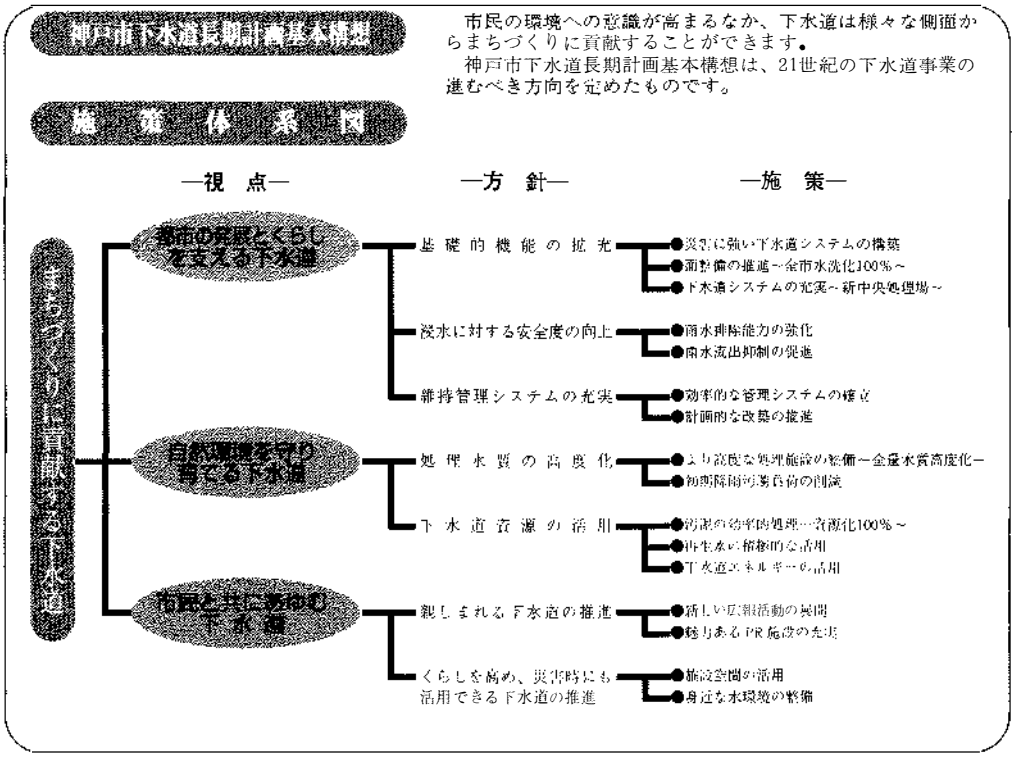
震災は阪神間８都市の下水処理場、ポンプ場を直撃し、傷ついた管渠の延長は316㎞に達した。中でも最大の被害を受けたのが神戸市で、汚水管の延長3,315㎞のうち63㎞が被災し、壊滅的だった東灘処理場を筆頭に、市内７処理場のうち３処理場の機能が停止、低下した。他の施設が震災後５ヵ月以内で応急復旧を終えたのに、東灘処理場の復旧工事が完了したのは、1999年に入ってからであった。

1994年度に策定された「神戸市下水道長期計画基本構想」は、震災の経験を折り込んで２年後に改訂され、新しく「災害に強い下水道」などの項目が追加された。

神戸市の下水道は、1868年の神戸開港後、外国人居留地に設置されたのが始まりだが、本格的な下水道は、太平洋戦争が終わった1951年に生田低区汚水幹線が着工された時であった。長い歴史を持つ神戸市の下水道だが、2001年が神戸市の公共下水道敷設50周年に当たるなど記念すべき年だったため、新しく「こうべアクアプラン」を策定し、５つの役割を決めて市民に親しめる下水道づくりを進めた。

「アクアプラン」による新しい役割は、①震災や浸水などの災害に強い下水道②海や川の水質をより向上させるための下水の高度処理③汚水を処理する際に発生する汚泥や処理水などの下水道資源の活用④インターネットによる降雨情報の配信や下水道管の中に光ファイバーを敷設する高度情報化⑤老朽化した下水道管や処理場などの改築・更新―の５本柱である。

（図５） 神戸市下水道長期計画基本構想



（神戸市建設局資料）

（図６） 下水道の新しい役割

下水道の新しい役割

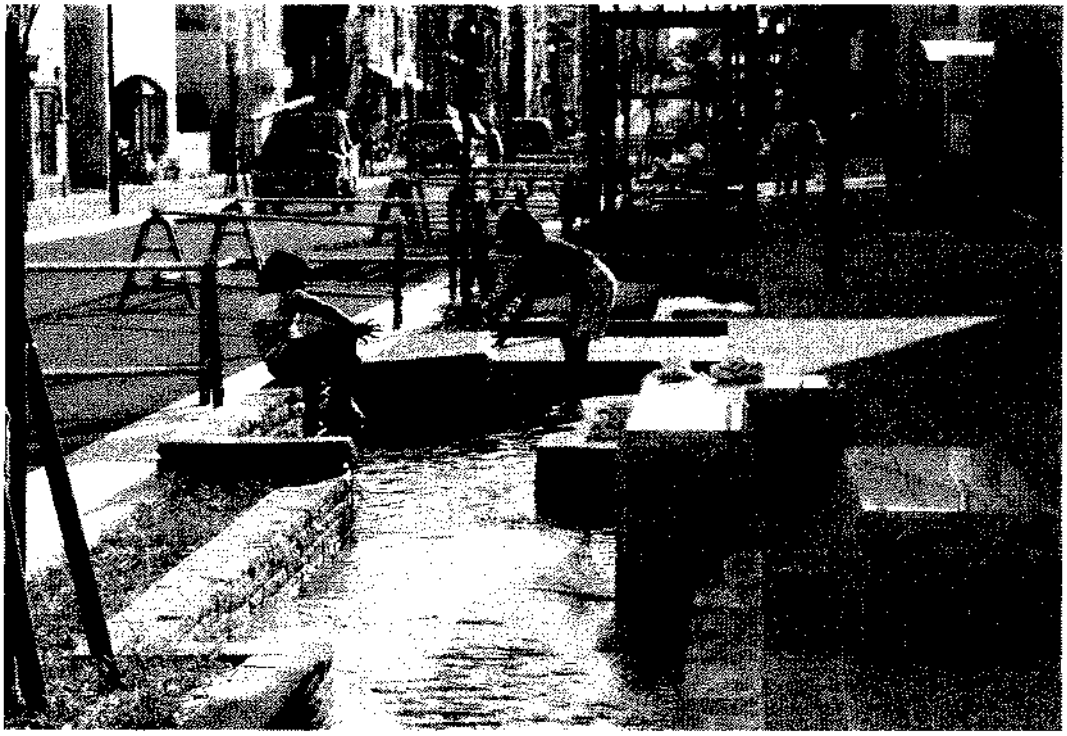
①震災や浸水などの災害に強い下水道
②海や川の水質をより向上させるための下水の高度処理
③汚水を処理する際に発生する汚泥や処理水などの下水道資源の活用
④インターネットによる降雨情報の配信や、下水道管の中に光ファイバーを敷設する高度情報化
⑤老朽化した下水道管や処理場などの改築・更新

（神戸市建設局資料）

同プランによる新しい役割の第１は《災害への強さ》である。下水道が機能低下して運転不能になると、市民の日常生活への影響が極めて高い施設だから、新しく建設する施設には耐震性を重視した設計を施すほか、既存の施設も順次、耐震診断・改修を行うことにした。神戸市の下水処理施設は供用開始が昭和30年～40年代と古く、耐震性が危惧される施設が多いことから、耐震化目標をレベル２（震度７を想定）に上げ、一時的な停止はあっても復旧に時間が掛からないことを基本にした。施設の強化では、2002年度も前年に引き続き各処理場の耐震対策を進めたほか、水処理導水管の複数系列化、高圧電気ケーブルの

２ルート化、管廊遮水壁による処理施設のブロック化などを行った。一方、老朽施設の改築では、処理場・ポンプ場など下水道施設は、下水の環境条件の問題から一般の施設に比べ劣化が早い傾向がある半面、施設は老朽化しても休むことなく機能を発揮する宿命を持つ。そこで建設年度の古い施設と、沈下、腐食など劣化症状が明らかな施設の劣化診断を行い、改築が必要で標準耐用年数を過ぎたものは、内部の設備機器の改造時期と合わせ、改築計画を検討した。

第２の《高度処理》では、豊富な水資源と処理場などの持つ広いスペースを、非常時はもちろん日常的にも活用するもの。処理場上部の公園への利用、処理水を生かした“せせらぎ”づくりなどで、市民に憩いや安らぎの場を提供する。



兵庫区松本地区のせせらぎ空間（神戸市建設局資料）

きれいな水による潤いのある街づくりは、1998年度の垂水処理場「恋人岬～ビオトープ」、1999年度の玉津処理場の「水車とせせらぎの散歩道」に続き、前年度の９月には兵庫区松本地区までへの高度処理水の送水を完成させた。2002年４月に、この送水を生かした小水力発電がスタートした。鈴蘭台処理場で発生する１日１万6,000㌧の高度処理水を約４㌔南の湊川ポンプ場に送り、約65㍍の高低差を利用して水車を回転させて発電する。発生電力は約47万㌔㍗でポンプ場の電力をまかなうほか余剰電力は関西電力に売却する。これは省エネルギー・省資源への取り組みの一つであり、また、コスト削減も目的としている。さらに、この水を新湊川の維持用水に使用した後、震災復興区画整理事業を展開している

兵庫区松本通を流れる“せせらぎ防火用水”に再利用され、瑞々しい景観を創るなど地域のコミュニティーづくりに貢献した。この「高度処理水が創造する循環型社会と震災復興のまちづくり」は2002年度の国土交通大臣賞〈いきいき下水道賞〉を受賞した。

第３の《資源の活用》は、下水道が持つ水、熱、汚泥などを貴重な資源として有効に生かそうとするもの。ポートアイランド、六甲アイランドでは高度処理水を再生水として有効利用し、汚水を処理する際に発生する汚泥の焼却灰をアスファルト舗装やインターロッキングブロックの材料として再利用しているが、2002年度には利用率を46.9％にまで高めた。また、処理場の施設空間など広いスペースを活用して、市民に憩いや安らぎの場を提供している。

第４の《高度情報化》では降雨情報システム「レインマップこうべ」をインターネットで発信した。近畿圏や市内の降雨状況を各家庭から調べることの出来るホームページを開設し、時間毎の降雨量を４つの段階に分けて表示した。レジャーや洗濯など各家庭でも活用出来るほか防災にも役立つ情報だが、従来の気象情報では得られない局地的な集中豪雨にも対応しているところから、アクセス件数は年々増加。2002年度は携帯電話への配信も開始したため、件数は143万件と前年の２倍近くに達した。また、下水道光ファイバーは下水管中の空間を生かして光ファイバーケーブルを敷き、下水道の効率的な運転管理など高度情報化に対応するほか、国、地方自治体、第一種電気通信事業者、有線テレビ放送施設者などにも開放するもの。2002年度までに東遊園地～本庁舎内と、鈴蘭台～西部処理場間の光ファイバーを敷設、2003年度には本庁舎～西部処理場～ポートアイランド処理場～東灘処理場を結ぶ。

第５の《改築・更新》は、2002年度末の神戸市の下水管渠延長は汚水3,802㎞、雨水594㎞だが、敷設後40年以上の管渠が173㎞以上含まれ、年数の経過による劣化の著しいのが特長。管渠の耐用年数は約50年と言われるが、震災後の調査によると最短で35年、一方、ヒューム管の耐用年数は約80年まで延命出来ることが分かった。

便所の水洗化も着々進められた。人口普及率は99.8％と、ほぼ100％を達成し、2005年度中には全市水洗化の目標を完成させる。震災時、被災地でのトイレ不足に泣かされた教訓から「公共下水道を利用した仮設トイレ」の整備も進められた。小・中学校など指定避難所に仮設トイレ用埋設管を設置し、備蓄倉庫などに上屋パネルとポータブル形式の便器とを保管し、災害時にマンホール上に組み立てるもので、300基が目標。施工方法は、公共下水道管渠を敷地内に引込みマンホールを設置する「幹線通過型」と、排水設備を設置しプール用水などを貯留水として利用するか、将来は雨水貯留施設と併設し雨水利用も検討する「貯留型」の２種類がある。

〔被災管渠824kmの調査を実施〕

被災管渠の確認作業は、震災から８年を経た2002年度も引き続き行われた。震災直後に総延長1,278kmの枝線を緊急点検した時、補修が必要な管のひび割れ、沈下、接合部分のズレなどが約63kmあることが分かり、緊急復旧工事を行った。しかし、緊急復旧の際だけに修復はもちろん、詳細な調査も十分な時間が取れず、さらに検査は目視が中心だったため、管の奥や湾曲している部分の正確な被害は不明のまま残されていた。しかも管は敷設

（表５） 神戸市の公共下水道整備状況

	平成14年度末		
	神戸市	全国平均	政令市平均
1．人口普及率	98.2%	65.2%	98.6%
2．雨水対策整備率	71.5%	51.3%	76.9%

（平成14年度末決算）

	平成13年度末	平成14年度末	増　減
①市域面積	55,028ha	55,069ha	41ha
②市街化区域面積	19,762ha	19,911ha	149ha
③市街地面積（12DID）	14,450ha	14,450ha	－
④全市人口	1,503,778人	1,509,647人	5,869人
⑤市街地人口（12DID）	1,375,306人	1,375,306人	－
⑥処理区域内人口	1,474,500人	1,482,100人	7,600人
⑦全市人口普及率	98.1%	98.2%	0.1%
⑧水洗化人口	1,469,800人	1,477,600人	7,800人
⑨水洗化対象戸数	676,720戸	686,733戸	10,013戸
⑩水洗化済戸数	674,554戸	684,644戸	10,090戸
⑪水洗化率	99.68%	99.70%	0.02%
⑫処理区域面積	16,184ha	16,306ha	122ha
⑬排水区域面積	12,007ha	12,007ha	－
⑭汚水管整備済面積	17,603.3ha	17,789.9ha	186.6ha
⑮面積普及率	83.6%	83.7%	0.1%
⑯雨水対策整備済面積	10,479ha	10,560.17ha	81.17ha
⑰雨水対策整備率	70.9%	71.5%	0.6%
⑱汚水管渠延長	3,745,442m	3,801,664m	56,222m
⑲雨水管渠延長	582,154m	593,686m	11,532m
⑳処理場処理能力	882,900m³/日	882,900m³/日	－

注　●全市人口は、直近国勢調査結果を基礎に、毎月の住民基本台帳及び外国人登録の届出を加減し算出した「推計人口」を用いている
⑥処理区域内人口、⑧水洗化人口は推計人口ベース
⑨水洗化対象戸数、⑩水洗化済戸数は事業所含む
⑫処理区域面積は下水道法第９条第２項による公示面積
⑭汚水管整備済面積のうち、合流区域344ha,調整区域1,132.6ha，新市街地5,324.7ha
⑮面積普及率は市街化調整区域を除く（14末：(⑭17,789.9－1,132.6)／②19,911＝83.66%）
⑯雨水対策整備済面積について、再整備未完了地域は面積×1/2を計上
⑰雨水対策整備率は⑯10,506.17／整備対象面積14,773＝71.48%

（神戸市建設局資料）

後30年を超す老朽管が多く、放置すると道路の陥没や不明水の増加などに繋がる恐れがあるため、1996年度からリモコン操作の自走式テレビカメラを使った本格的調査を全区間で始めた結果、震災直後には発見出来なかった亀裂や継ぎ目のズレを発見するなど、大きな成果を上げた。いわゆる“隠れた被災”である。このため、2002年までに被災対象管渠1,278㎞のうち824㎞の調査を行った。これまでの調査でも、大口径合流管渠でコンクリートの劣化や、ジョイント部で浸入水などの異常が依然として発見された。残り454㎞についても、2006年までに毎年約100㎞の調査を実施し、調査結果を基に緊急度の高い管渠から優先的に復旧する計画でいる。

《処理場のネットワーク》は、地中深く走る幹線によって市内臨海部の５処理場を繋ぐ計画。都市の発展に伴う汚水増加に対する幹線能力の増強、老朽幹線の改築、更新時や非常時の代替排水経路の確保、処理場本体の改築・更新時や高度処理導入による処理能力変更時に他の処理場への汚水移送する経路の確保、時間的な流量変動の調整を目的とした管渠内貯留空間の確保、管渠内光ファイバーケーブル敷設など付加的機能の向上―などを目的としている。完成後は震災によって、一つの処理場が被災しても、被災した処理場に流入する下水を他の処理場へ移すことが可能になるし、貯留調整機能を持たせることも出来るから、災害に強い、信頼性の高い下水道を創ることになる。

幹線は総延長40.9㎞（うち既設幹線は15.1㎞）で、新しく建設する幹線25.8㎞の第１期分18.2㎞のうち、10.0㎞が2002年度末に完成、3.8㎞が工事中である。第１期は海側ルートのみで2010年度に完成、山側ルートの第２期工事7.6㎞を含めた全計画は2025年度に完成予定。長期的な処理区再編計画の基本方針では①中部処理場は2010年度までに廃止②処理区の再編にはネットワーク幹線を活用する③中長期的な計画を念頭に置き、中期的には現有処理場用地を最大限活用する④大阪湾流域別下水道整備総合計画や「神戸市環境保全基本計画」との整合を図る―と述べられている。

参考文献
「関西電力資料」　関西電力
「大阪ガス資料」　大阪ガス
「大阪ガスの現状」　同
「神戸市水道局資料」　神戸市水道局
「神戸市建設局資料」　神戸市建設局下水道河川部
「こうべアクアプラン」　同
「神戸の下水道」　同
朝日、毎日、読売、サンケイ、日経、神戸新聞

第二節　交通インフラ

1．道路

阪神大震災では、被災地の道路があらゆるところで機能不全になる中、ただ一つ走行が可能だったのは国道２号、43号だったが、逆に集中した車両で緊急車両も身動きできない混雑に巻き込まれた。この教訓から、兵庫県内では各地域を東西、南北の各３軸で結ぶ高速道６基幹軸の構築や、都市部での緊急時の高速性、代替性を備えた格子状の広域道路の建設が緊急課題になった。この道路のうち、2002年度に阪神高速北神戸線（有馬口ランプ～中国自動車道）と阪神高速神戸山手線（長田区蓮池町～須磨区白川）が開通。開通前は、六甲山を越えて神戸の市街地と中国・山陽自動車道を結ぶルートは新神戸トンネルだけだったが、これで３ルートが確保された。また、兵庫県は災害時に救援物資輸送の車両の通行だけに制限する「緊急交通路」となる幹線道路に、新年度から標識を設置する方針を決めた。災害対策基本法に基づいて公安委員会が一般車両の通行を禁止・制限するもので、県内では阪神高速道路や国道２号、43号など幹線18路線が対象。震災では脇道からマイカーなどが流入し、幹線道路が激しい渋滞を起こした。

公開された旧湊川隧道（神戸新聞社提供）

震災では、避難や輸送に大きな役割を果たす道路橋の倒壊も大きな混乱を招いた。その教訓から、道路橋の耐久性、安全性を強化する道路橋の技術基準が改定された。兵庫県内では高速道路の補強はほぼ終わり、2002年度は一般道の強化が進んだ。県が管理する4,800道路橋の中で「要対策」は492橋だが、このうち260橋が2002年度末で完了。神戸市管理では2,150道路橋のうち、被災した74ヵ所と合わせ、緊急を要する45橋で耐震補強を終えた。

震災で護岸倒壊などの被害を受けていた新湊川の復旧事業も11月に完成した。同川は神戸市の北、兵庫、長田区を流れる２級河川で、大雨時の浸水対策を検討中に震災に直面した。その後、トンネルを付け替え、河幅、川底も広げるなどして流水量を２倍にした。一方、日本初の近代河川トンネルとして1901年に完成した旧水路「湊川隧道（会下山トンネル）」は、震災で出口部分が崩壊、復旧後は「新湊川トンネル」が開通したため、その役割を終えたが、歴史性と煉瓦造りのモダンな雰囲気から、県が保存を決めた。コンサート

開催などに利用される。

沿線からの強い要望で行政が動く例があった。神戸市が1948年に計画したまま未着手だった須磨区の都市計画道路「垂水妙法寺線」で、板宿～妙法寺の沿線の３連合自治会が、７月に神戸市長に早期着工を求める異例の住民提案書を提出した。130世帯の立ち退きがからむが、歩道もない狭い道に車があふれているため、生活環境改善を優先する決断となった。提出したのは、口妙法寺連合、奥妙法寺、板宿地区連合の３自治会。同線は須磨区板宿から名谷などを経由し垂水区平磯までを繋ぐ約10㌔。板宿～妙法寺間約２㌔は幅員８㍍を11㍍に広げ、カーブも直線化する計画だったが、地元との協議が不調に終わった上、震災復興などが優先され手付かずだった。神戸市は2000年から16㍍に広げる変更案を提示、説明会を重ねてきたが朝夕の慢性的な渋滞、車の民家への突入などから、早期着工に住民の意見がまとまった。

〔阪神高速倒壊で、「欠陥なし」の判決〕

しかし、2002年度の最大の話題を集めたのは「阪神高速倒壊訴訟」の判決である。８年前の阪神大震災で、西宮市の阪神高速神戸線の橋げたが落下したために死亡した西宮市の会社員、萬英治さん＝当時（51）＝の母みち子さん（79）が、阪神高速道路公団を相手に、「道路の倒壊は橋脚の設置・管理に瑕疵があったため」として、国家賠償法に基づき約9,200万円の損害賠償を求めていた訴訟の判決が、１月28日、神戸地裁尼崎支部であった。

渡辺安一裁判長（病気のため石田裕一裁判長代読）は「倒壊原因となった地震力は設計震度を上回っており、橋脚の欠陥や管理の不備は認められない」とし、公団の主張を認め、原告の請求を棄却した。震災による阪神高速道路の倒壊などでは、16人が亡くなったが、公団に賠償を求めたのは今回の訴訟だけ。自然災害で公共構造物が倒壊した場合に、設置管理者である公共団体の責任が問えるかという点で注目を集めていたが、「倒壊は設置、管理を怠った末の人災」という訴えは退けられた。訴えた萬みち子さんによると、英治さんは１月17日午前５時46分ごろ、阪神高速神戸線をマイクロバスで走行中、地震により高速道路を支えていた橋脚が倒壊して橋げたが落下したため、車ごと滑り落ちて即死した。震災では阪神高速神戸線や湾岸線で倒壊や落橋で16人が犠牲になり、公団は遺族に生活支援策も提案したが、

倒壊した阪神高速道路神戸線（神戸新聞社提供）

原告は拒否、1997年１月に提訴。震災で倒れた公共建造物に対する唯一の賠償請求であった。

裁判で原告側は「主鉄筋の接合方法に瑕疵があり、コンクリートの劣化も進んでいた」と主張し、耐震設計基準についても「関東大震災級というのは曖昧。その時々の最高の耐震強度を備えなければならない」とした。判決では、最初に橋脚の欠陥問題に触れて、倒れた橋脚から採取した材料の強度試験から、「鉄筋もコンクリートも必要な強度を満たしており、基準通りの施工だった」と述べた上で「公共性の高い高速道路も、地震に対し無制限の耐力を持たせるのは不可能。地震に対する構造物の耐性基準は改訂が避けられず、新しいものに即応できなければ供用を中止するというのは現実的ではない」と判断し、その時点での最高の耐震強度を備えていなかったことについて管理の不備を認めなかった。橋脚が三つに分断されて倒壊したメカニズムも、「物理的な欠陥がなくても説明できる態様」とした。しかし、他の神戸線の橋脚については、「ずさんな工事が見逃されてきた証跡がある」と原告側の主張に理解は示したものの、「間接事実だけでは橋脚に物理的な欠

（表６） 訴訟の経過

1995年１月17日	阪神・淡路大震災。阪神高速倒壊で計16人が死亡
20日	旧建設省の兵庫県南部地震道路橋震災対策委員会設置。阪神高速の被災原因調査に当たり、同年３月に中間報告発表
５月14日	阪神高速道路公団が遺族に対する事故原因説明会を初開催。「賠償責任はない」との意向を伝える
12月18日	兵庫県南部地震道路橋震災対策委員会が最終報告書をまとめ「橋脚に欠陥はない」とする
1996年９月30日	623日ぶりに神戸線が全線復旧開通
1997年１月16日	萬みち子さんが同公団を相手取り、神戸地裁尼崎支部に提訴
３月25日	第１回口頭弁論。永井ユタカ裁判長
６月10日	第２回口頭弁論。白井博文裁判長に交代
1999年８月31日	第10回口頭弁論。最上侃二裁判長に交代
2000年６月13日	第13回口頭弁論。下司正明裁判長に交代
2001年６月26日	第21回口頭弁論。水野武裁判長に交代
2002年７月２日	第26回口頭弁論。６人目の渡辺安一裁判長に交代。原告代理人が頻繁な異動について配慮を求める申し入れ書を最高裁に提出
10月１日	第27回口頭弁論で結審
2003年１月28日	同支部で判決言い渡し

（神戸新聞社資料）

陥があると推定できない」とした。その上で地震の破壊力は、橋脚の設計が関東大震災級の300～400ガルの加速度を想定していたのに対し、現場の約１キロ地点で観測されたデータなどから500ガル程度と推定されるとし、「揺れの強さは設計基準を上回っていた」と認定した。橋脚の管理については「地震に対して無制限に絶える力を持たせるのは不可能で、必要に応じて補強して行くしかない」と指摘。現場周辺の地震の発生頻度などを考慮した結果、「補強の必要性、緊急性が高かったとも言い難く、点検は適正に行われていた」とし、

不備を認めなかった。

判決までの27回に渡った口頭弁論では、双方の意見がまったく食い違った。阪神高速道路公団の落ち度と、地震の予見可能性が二つの軸として争われたが、公団側は、「落ち度があるなら賠償で利益を得る原告がそれを証明すべき」と強調。一方、原告側は、「公共構造物の倒壊で人が死亡しており、橋脚には瑕疵があった。落ち度がないことを加害者側である公団が証明するのは当然である」と反論した。倒壊した橋脚が僅か10日ほどで撤去された上、現場資料も廃棄されたことにも触れ、「証拠隠滅に等しい」とした原告側に対して、公団側は、「証拠物は調査後、廃棄した」と説明した。

また、1997年１月の提訴から６年間に裁判長が５人も交替し、判決を書いた裁判官は６

（表７） 阪神高速倒壊訴訟の争点

	被　告	原　告
橋脚の欠陥	地震の揺れを受け最初に橋脚の１カ所で破断が生じ、それにより引き起こされた橋げたの落下の影響で、橋脚に２つ目の破断が起きた。このように、結果的に橋脚が２カ所で破断して倒壊したメカニズムは、合理的に説明できる。旧建設省の調査委員会が震災後、現場を含む阪神高速道路の被害の状況や原因を調べた報告書によると、現場の橋脚から採取した鉄筋とコンクリートのどちらも強度に問題はなく、施工不良もなかった。橋脚は鉄筋コンクリート構造物として欠陥はなく、公団の基準をクリアした適正な材料で設計通りに施工されていた	通常、１本の鉄筋コンクリート橋脚の１カ所で破壊が始まるとそこに力が集中するため、別の場所でさらに破断することはコンクリート構造学上あり得ない。倒壊現場の写真や原告側証人の調査などから検証した結果、橋脚の鉄筋とコンクリートの両方に本来備えるべき強度がなかった。多くの鉄筋が接合不良により、他の部位より強いはずのつなぎ目で切れていた。コンクリートがさいころ状に砕けたのは、砂利不足や水の混ぜすぎなどの施工不良か、設置後、化学反応による劣化への対策を怠ったことなどが原因と考えられる。被告の説明する倒壊メカニズムは不合理で、橋脚が２カ所で破断したのは複合的な欠陥があったからだ
耐震設計基準	1971年、当時の旧建設省の基準を守り、関東地震級の地震に耐えられるように設計を進めた。同省の基準は、関東地震以降のすべての大きな地震を対象にしており、その後兵庫県南部地震が起きるまで、同じ関東地震級の地震を想定し続けていた。橋脚は、設置後も点検を受けて耐震性能を診断されており、適正に維持管理されていた	関東大震災を引き起こした関東地震級という目安はあいまい。耐震設計基準は、過去のすべての地震データをもとに、最新の研究成果も取り入れながら定めるべき。とりわけ、高度な安全性が求められる高架道路は、設置後も耐震性能に問題がないか検証し、直ちに必要な補強をすべきだったのに、安全対策がおろそかだった
現場の地震動	現場から南西約１キロ地点の都市ガス施設で観測された揺れの加速度などから、耐震基準の目安として想定されていた関東地震級をはるかに上回る地震動が橋脚を襲ったと推定される。さらに、建物には、それぞれの構造自体が持つ揺れやすさの特性によって、同じ場所にあっても実際の地震動の影響が大きく伝わること（共振）があり、倒壊した橋脚は共振により周囲の木造家屋や鉄筋コンクリート構造物よりも強い地震動の影響を受けていた	地震動の大きさは、現場と周辺の被害の実情から判定すべき。地震後に撮影された神戸線の沿道の航空写真などから、現場付近で倒壊した家屋や鉄筋コンクリート構造物がほとんどなかったことは明らか。実際の地震動は、高架道路に求められる安全性を備えていれば倒れるはずもない地震５程度で、標準的な内陸直下型地震。揺れやすさの特性が倒壊橋脚と似た周辺の建物でも、これほどひどい損傷を受けたものはない
立証責任	立証責任は、損害賠償を請求して利益を得る原告が負うべき。落ち度はなく、適正に設置管理されていた橋脚が倒壊したのは、耐震基準で想定していた水準をはるかに超えた予想外の地震動が原因。橋脚が通常有すべき安全性に欠けていたことはない	公共構造物である高架道路での倒壊事故で、橋脚に通常有すべき安全性が欠けており、設置管理上の欠陥があったことが推定できる。欠陥の推定を主張する原告に対し、被告は設置管理上に何ら落ち度がなかったことを立証しなければならない

（神戸新聞社資料）

人目の上、この日も裁判長が病気で別の裁判長が判決文を代読するという異例な経緯に原告弁護団は、「判決は２、３ヵ月で書き上げられたやっつけ仕事だ」と批判した。昨年７月に結審するはずが、直前に裁判長が転勤したため結審が３ヵ月ずれ込んだことから、弁護団は同月、裁判官の人事異動に配慮を求める申し入れ書を最高裁に送った。

〔倒壊のメカニズムが、解明されたかは疑問〕

このように、判決は公団側の主張をほぼ全面的に認め、想定外の地震力を倒壊の原因としたが、倒壊のメカニズムが解明されたかには疑問が残る―と新聞は報じ、専門家からは「裁判による原因究明には限界がある。本来あるべき社会の危機管理を問うべき」という指摘が上がった。倒壊した橋脚は１本足の鉄筋コンクリート構造で、柱が中間部と基部など三つに分断して倒壊したとされるが、復旧を急いだため、橋脚は僅か10日間で撤去され、その上、現場の破壊状況を推定できる資料は、旧建設省の兵庫県南部地震道路橋震災対策委員会の報告書以外はほとんどなく、橋脚のコンクリート片や鉄筋など、直接的な証拠物件も同省により廃棄されていた。原告側が指摘した倒壊メカニズムの矛盾に反論するため公団側が提出した資料は、室内実験のデータと数枚の写真のみだった。しかし判決は公団側の主張を追認するかたちで、原告が指摘した矛盾には触れなかった。

マスコミは「この橋脚だけが、なぜ倒れたかが明らかになっていない。大きな地震であるのは間違いなくても、倒壊橋脚における検証そのものが不十分で、地震力だけに原因を求めるのでは進歩がない」などという識者の意見を掲載し、判決への疑問を投げ掛けた。原告で敗訴した萬みち子さんは、「なぜ、あの子が死んだのか。真実が知りたい」と、提訴してからの６年間、一人息子の英治さんの写真を鞄の中に忍ばせ、入院中も27回すべての裁判に通った。裁判では建設省幹部や土木学会などは、こぞって落ち度はなかったと公団側の主張を支持した。そんな中で「英治の死を無駄にしないためにも、これからも原因を明らかにしたい」と語った。

震災では阪神高速神戸線が神戸市東灘区で長さ635㍍にわたり横倒しになったほか、高速鉄道や国道の橋脚約450基が中破以上の被害を受け、絶対に崩壊しないと言われた日本の高速道路の安全神話は崩壊し、関係者に多くの教訓を残した。倒壊原因を巡っては当初、工事ミスの可能性も指摘されたが、旧建設省は否定し、同省の委員会は1995年の最終報告書で「耐震設計を上回る水平方向の揺れが加わったのが原因」という結論を出した。同省は1996年に道路橋の耐震基準を大幅に改定、橋脚の鉄筋の密度を濃くするなど阪神大震災のような直下型特有の短周期での強い揺れにも耐えられる強度を求めた。同時に、既存の道路橋の補強工事も開始し、阪神高速公団は対象の約5,600基の工事を終え、残りも2005年度までに完了する予定。ただ、東海地震など将来発生が予想される巨大地震で、どのような特徴を持つ揺れが襲ってくるかは、完全に予測出来ていない。一方、阪神高速道路公団は10月、2002年１～９月に同高速道13路線で実施した鋼製橋脚（1,199基）の損傷の点

検結果をまとめたが、県内では神戸線と湾岸線の計47基で亀裂が発見され、うち12基は補修の必要なことが分かった。同公団は2002年から従来は目視だった点検を、橋脚に電流を流して損傷箇所を探す方法に変更した結果、141基から傷が見つかり、大阪府内の１基は早急な補修が必要と診断された。県内の12基は半数が神戸市内だが、傷はいずれも３㌢以上。2003年度内に補修される予定だが、亀裂の原因を同公団では「震災が影響している可能性がある」と見ている。

また、兵庫、大阪、京都３府県で国が管理する国道のうち、３路線で鋼鉄製橋脚２６基に亀裂のあることが国土交通省近畿地方整備局の調査で、10月に分かった。点検したのは、橋脚の柱と梁が接合する偶角部を持つ13路線の67基。３路線26基で損傷が発見されたが、うち23基が神戸市中央区の国道２号浜手バイパスに集中していた。同バイパスは1986年完成の全長約３㌔。点検した37基のうち23基で亀裂などを確認した。傷の総計は74ヵ所だが１基で10ヵ所の損傷が発見されたケースもあった。亀裂の多くは長さ10㍉前後だが、中には50㍉の亀裂も２ヵ所あった。

２．鉄道

震災で最大の被害を受けた鉄道は、関係各社の懸命な努力により、震災発生後75日目にJR 西日本が応急復旧を実現させたのに続き、各交通機関も次々復旧し、住民にとって最大の苦痛を解消させた。翌年からは運輸省の大規模災害に備えた５ヵ年計画に基づき、高架橋などの耐震補強工事が行われたが、大半が当初目標をほぼ完了させた。2002年度は新駅計画の明るい発表の半面、歴史のある遊園地の閉園など暗い話題が交錯した。

〔別所、勝原駅など建設計画続く〕

JR 西日本の高架橋補強は、一部を除き、ほとんどが完了した。民間などに貸与している高架下などの貸し付け箇所が未着工で、高架橋補強は西日本全社のエリア内を見ると、新幹線の貸し付け箇所を含む対象本数18,000本のうち、実施されたのは17,300本で実施率は96.1％。在来線は2,100本中1,600本で76.2％を完成させた。また、神戸支社管内では新幹線13,000本中、実施は12,410本で95.9％になったが、在来線は貸与箇所が多いため、対象260本中150本と昨年と変わらず、実施率は57.7％で、震災後８年を経ても５割を超えた段階に留まった。

前年に発表された西ノ宮～芦屋駅間の中間にあたる西宮市字安井付近への新駅舎建設に続き、2002年度も、新駅建設の発表が続いた。山陽線曽根～御着間の姫路市別所町別所に計画されている新駅は２面２線の地上駅で、2005年春開業予定で設置が進んでいる。また、姫路市は同線の英賀保～網干間の姫路市勝原地区にも新駅の設置要望を行っており、今後、JR 西日本と設置に向けた協議を進めて行く。さらに、鷹取～須磨間にも新駅設置の計画があり、JR 西日本と神戸市との交渉が進められている。

トピックス

JR西日本は、民営に移行してから企業努力を続けているが、今度は保育サービスに乗り出した。神戸線の六甲道駅構内に開業するもので、関西では私鉄が同様のサービスを行っているが、同社では初めて。男性社員からの提案でJRの各駅周辺に託児施設が少ないことに着眼したもの。月単位の常時保育や短期の一時保育のほか、育児教室や英語教室なども開く予定。

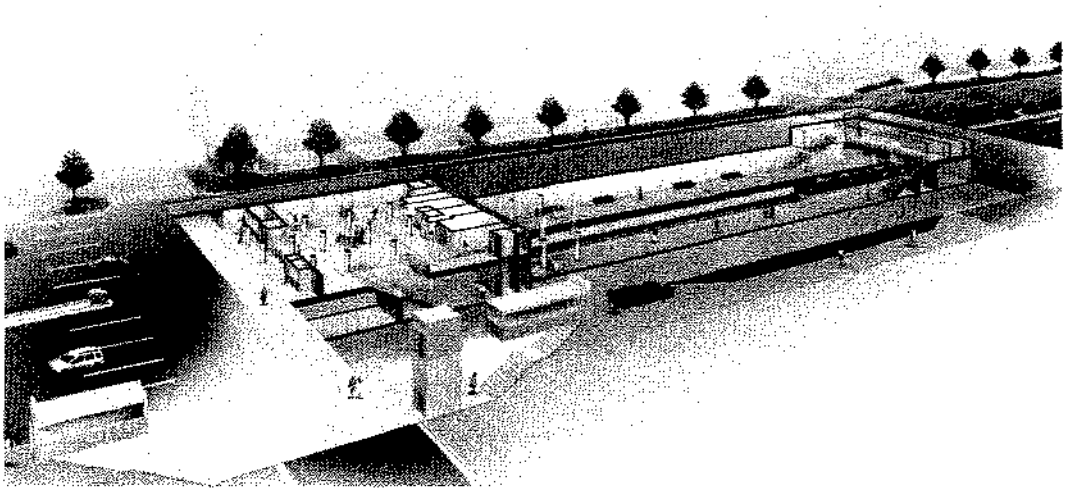
また構内の再利用も検討され、神戸駅の西側高架下が商業施設として再開発されることになった。2001年の市営地下鉄の開通により駅南部にも人の流れが作られたことから、資産の有効利用を考えたもの。生鮮食料品のスーパーなどを誘致する計画。三ノ宮駅ではコンコースの飲食店4店を全面入れ替え、グレードアップして「デリカフェ＆ダイニングロード」として2003年3月にリニューアルオープンした。

〈耐震補強工事はすべて完了〉

阪神電鉄は、震災直後から始めた高架橋の補強工事、落橋防止工事など震災による被害復旧を2001年度ですべて完了し、2002年度は将来に備えた駅舎改造工事などに、精力的に取り組んだ。

駅舎改良工事では2002年3月に完成した岩屋駅（神戸市灘区岩屋北町4丁目1）に続き、前年11月から着工した春日野道駅の駅舎改良工事が続けられた。岩屋駅同様に、開発中のHAT神戸の住民増から改造を決めたもので、現在の駅部分のトンネルを南北にそれぞれ拡張、北側に上り線用プラットホーム（延長120㍍）を新設し、南側に下り線用ホーム（同）を設ける。ホームの新設に合わせ、駅舎と改札付近を拡張、西側に新しく改札口をつくり、国道2号線の南歩道上に出入り口階段を設ける。駅にはエレベーター、エスカレーターを

（図7） 新春日野道駅の完成予想図



（阪神電鉄資料）

各ホームに１基ずつ新設し、改札・券売機も増設する。総工費35億円で、2005年完成予定。

一方、高架化は西宮市内の芦屋市境～久寿川間（約3.6㎞）に続き、11月に神戸市内の住吉～魚崎間下り線（約0.5㎞）が完成し、昨年２月に完成していた上り線と合わせて、上下線で高架橋の列車運行が開始された。同市と共同で進める連続立体交差事業の一つで、既存の下り線の線路や盛り土などは2003年度末までに撤去し、2004年度中に沿線北側に６㍍道路を整備し、住吉幹線など南北を走る５本の市道で車両の対面通行ができるように拡幅する計画。この区間約４㎞は11ヵ所の踏切で遮断されていたが、南北道路と側道の整備で渋滞緩和と生活圏の分断が解消される。また2003年３月には、甲子園～武庫川間（約２㎞）の高架化が決まった。同区間は踏切が６ヵ所あり、朝夕のラッシュ時に交通渋滞が多発。中でも西開踏切では、朝のピーク時の午前７時半からの１時間は、遮断機が44分間下りている状態で、改善が課題になっていた。高架化により南北市街地が一体化され、鳴尾駅のバリアフリー化も取り入れる方針でいる。

また、阪神電鉄バスは人と防災未来センターと県立美術館のオープンに伴い、４月から三宮駅とHAT神戸の中心部を結ぶ直通シャトルバスの運行を始めた。兵庫県から路線の充実を要望されていたもので、「県立美術館前」「人と防災未来センター」の停留所も新設、午前10時から午後３時20分まで、約30分置きに巡回する。また、神戸市バスも「HAT神戸・脇浜線」の路線を変更し、「県立美術館」「HAT神戸・中央」を新設、午前９時～午後５時の運行を始めた。

〔エビスタ西宮がオープン〕

阪神西宮駅高架下に2002年４月から建設していた商業施設が、2003年３月に完成、グランドオープンした。「エビスタ西宮」で、阪神西宮駅と一体となった地上２階建てで、地域のシンボル西宮神社の「えびっさん」と「ステーション」などから命名した。延床面積１万5,154㎡の鉄筋コンクリート造りで生活・交流・情報機能の充実した地域の生活拠点「ライフステーション」を目指す。西側半分には阪神百貨店が核テナントとして西宮店を出店し、東側半分約3,900㎡は「エビスタ専門店街」とし「マツモトキヨシ」「スターバックスコーヒー」「リブロ」「はがくれ」など物販・飲食・サービスの専門店31店が出店した。520台収容の駐車場、470台収容の駐輪場もある。震災で大きな被害を受

完成したエビスタ西宮（阪神電鉄資料）

（図８） エビスタ西宮のロゴマーク

（阪神電鉄資料）

けた西宮駅周辺は、復興まちづくりの核になるだけに新しい高架下の利用計画が注目されていた。

〔阪神パークなど閉園に〕

開園以来、子供たちに親しまれていた宝塚ファミリーランドと阪神パークが、相次いで閉園した。鉄道に、宅地開発、百貨店、遊園地を付け、お客を集めるというビジネスモデルを明治の昔からつくってきた阪急電鉄だが、遊園地事業から手を引くことになった。2002年４月に明らかになったもので、宝塚ファミリーランドと、神戸ポートビアランドの経営から撤退する。「経営努力を続けても黒字転向は不可能」との判断からで、ファミリーランドはピーク時の1974年度には2001年度の２倍以上、ポートビアランドはピークの10年前には昨年の３倍以上のお客を集め、それに伴って鉄道の運賃収入も伸びるという好結果を生んでいた。しかし、継続的に集客するには新しい人気施設の導入が必要だが、膨大な経費が掛かる割りには利用者の飽きが早く、お客の要望に追い付けないのが現状。加えて現在は、東京ディズニーリゾートとユニバーサル・スタジオ・ジャパンの２強に押され、各地で遊園地の閉園が続いていた。阪急電鉄は施設の撤去後、新たに商業施設やマンションなどを建設し、より収益の高い事業に転換することにしている。

ファミリーランドと集客を競った阪神電鉄の阪神パーク 甲子園住宅遊園も、同月、2003年３月末に閉園すると発表した。1929年に開場した「甲子園娯楽場」が前身で、ヒョウとライオンを交配した珍獣レオポンの誕生で人気を集め、ピーク時の1973年度に入園者は135万人を数えた。震災を契機に入場者が減少したため、入場料を取らずに住宅展示も取り入れていた。しかし、景気低迷による展示住宅の減少、遊具収入の低迷などから赤字が続き、閉園が決まった。最後の営業日となった３月30日には、同パークの全盛期を思わせる約１万人が訪れ、入場者は閉園セレモニーに続いて打ち上げられた2,000発の花火を感慨深げに見上げた。ファミリーランドの閉園は2003年４月７日の予定。

〔地下鉄海岸線が開通１年〕

神戸市の南西部地域の活性化を図り、1994年から建設が進められた市営地下鉄海岸線が、2001年７月７日に営業を開始したが、１年後の調査で、復興の目玉として期待された割りには利用客は意外に伸びず、重い出足となったことが分かった。

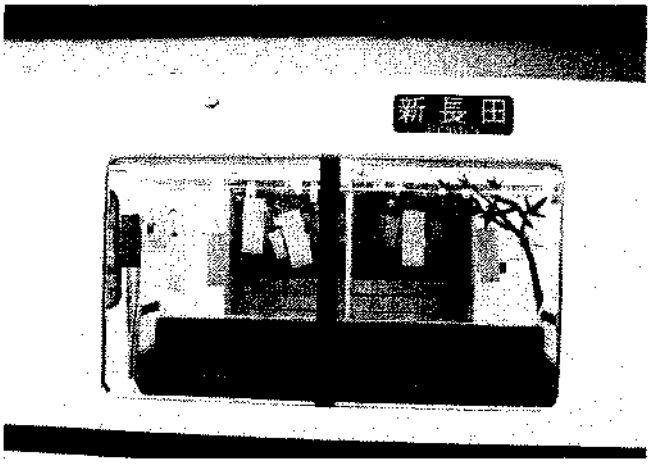
市営地下鉄は1977年の名谷～新長田間に続き、1987年に西神中央～新神戸間の路線を完

成。海岸線は1989年に神戸市が「インナーシティ総合整備基本計画」のリーディングプロジェクトの一つとして1994年から着工。震災で都市基盤に大きな損害を受けた神戸市は、この新線を復興事業の核にしようと工事を再開したが、震災による工事の中断や耐震設計の見直しなどで、開通は計画より２年遅れた。三宮・花時計前駅から中央、兵庫、長田区内を走りJR、地下鉄山手線の新長田駅までを結ぶ全長約８㎞。沿線に10駅を設け、三宮・花時計前～新長田の所要時間は約15分。工事の中で1908年（明治41）に辰野金吾設計の旧第一銀行神戸支店ビル（現大林組神戸支店跡）が、震災で外壁を残すだけになっていたのを、周辺住民の保存希望で同社が保存工事を行い、「みなと元町駅」の出入口として２１世紀に残すことも織り込んだ。

希望を乗せて発車した海岸線だが、意外にも利用率は当初見込みを下回ることが分かった。市交通局が2001年11月に行った調査結果を５月に発表したもので、地下鉄海岸線と西神・山手線の両線の全駅で、混雑状況や利用目的などを調査した。混雑率は海岸線が４両編成で乗客数362人、西神・山手線は６両762人の定員を基礎に算定し、同日の海岸線の乗客数は３万4,053人。最大混雑区間は駒ケ林～苅藻間で、最混雑時（朝７時44分～８時21分）の平均混雑率は65.4％に過ぎず、最大ピーク時でも新長田駅同８時20分発の93.1％で、満員のない状況だった。これに対し西神・山手線の混雑度は高く、乗客数は28万2,032人。最大混雑区間は妙法寺～板宿で最混雑時（朝７時22分～同８時21分）の平均混雑率は161.7％。で、西神中央駅同７時17分発の列車は196.7％と、いずれも海岸線の２倍以上の数字を示した。市交通局は開通当初、海岸線の１日当たりの利用者を約８万人と想定していたが、目標を大幅に下回った。

市交通局は利用客増を目指し、沿線の魅力をアピールするため、開業１年の７月７日から８月31日まで、市営交通の日と併せて「Summer Festival in 海岸線」と名付け、多くのイベントを行った。７日の１周年当日、地下鉄ハーバーランド駅横のデュオドームでのミュージカル、民族歌舞団などのアトラクションで幕開け。交通局主催の７イベント、協賛11イベントが展開された。

「海岸線１日駅長」は海岸線新長田、旧居留地・大丸前の両駅で開かれ、７日にちなんだ７歳の子供が１日駅長をつとめた。抽選で選ばれた男女各２人の子供たちが、構内の巡視点検など駅長体験をした後、「たなばた列車」の織姫号、彦星号の運転台に試乗した。「海岸線手形・足形記念撮影会」は、海岸線の



交通局の職員がつくった、たなばた列車（神戸市交通局資料）

駅構内の手形・足形記念プレートに参加した親子から抽選で選ばれた1,000人が、記念プレートの前で記念撮影した。ラリーも人気を集め、海岸線各駅と大丸神戸店、さんちかなどの沿線商業施設やイベントを回るスタンプラリーと、協賛イベントに参加するイベントラリーや、８月３日からは毎週土曜日に海岸線や沿線の謎を解くクイズラリーも展開した。「天の川に震災復興の願いを込めて」と題した長田南部地区「たなばたまつり」も開かれ、同地区の企業と友好関係にある綾部市から贈られた約1,500本の七夕笹に願いを込めた短冊が、真野、真陽、二葉地区の通りや商店街を飾った。７～８月には名谷車両基地、川崎重工業兵庫工場の見学や、中央卸売市場のセリ体験、三菱重工業神戸造船所での進水式と和田岬砲台の見学などを行った。

市バスも海岸線開通１周年記念事業として、８月１～31日に市バスを利用したイベントを行った。「ファミリー」「文化」「鉄人」の３コースで、「ファミリー」は水の科学博物館や農業公園など、最寄りの施設で家族と楽しめるコース、「文化」は市立博物館や太山寺など文化や歴史の楽しめるコース、「鉄人」は市バスの終点を目的にするもので、20の停留所の完全制覇に応募するコース。それぞれ停留所の写真を撮って応募し、各コースに合わせた賞品が贈られた。

見学者に喜ばれた進水式（神戸市交通局資料）

地下鉄海岸線の苦戦の原因は「開業当初でよく知られていない」「沿線の企業の夏休みと重なり利用が減った」「沿線の住宅・集客施設の整備が遅れている」などが挙げられた。海岸線開通と同時に市交通局が実施したバス路線再編に関するアンケート調査の結果で、全体の60％が「便利になった」と回答している半面、路線が短縮された兵庫、中央区では半数近くが「不便」と答えていた。2002年11月に市民１万人とマイカー利用者1,000人を対象にしたもので、海岸線開業とバス路線再編の評価は「便利になった・かわらない」という回答者58.6％、「不便」は15.9％だった。「便利」は須磨、垂水、西区など市西部の回答者が60％を超えており、海岸線の開通により目的地へ早く行けるようになったことなどが評価された。東灘でも同じ程度の回答があった。しかし、兵庫、中央区では不満が強く、兵庫区では50.2％が「不便になった」と答えた。

トピックス

韓国の大邱市で、200人を上回る焼死者を出した地下鉄火災事故を受けて、神戸市は3月に神戸市に乗り入れている鉄道会社と「地下駅舎安全対策会議」を開いた。31駅はいずれも消火設備は消防法の基準をクリアしたが、阪神電鉄の三宮、春日野道両駅と、神戸高速の大開・長田両駅など10駅で、2方向への避難路確保など1975年に定められた国の火災対策基準を満たしていないことが分かった。同市消防局が市内の地下駅舎の防火設備を調査したもの。車両火災では、各社とも乗客を安全な車両に移し、防火扉を閉じて延焼を防ぎ、次駅へ走行する対策を取るが、実際に火災に遭遇したことがないだけに「煙はどのくらい出るのか」などの質問が出された。

3．港湾

港湾では最大の被害を受けた神戸港だが、2002年度も着々と復興の歩みを続けた。震災直後に国際的な物流拠点の機能が壊滅したことは、神戸市民の経済、生活だけでなく内外の物流・産業活動にも影響を与えた。港の機能の早期回復を目指して設置された神戸港復興計画委員会は「神戸港港湾計画（目標2005年）を基に震災を乗り越えた21世紀の新たな港づくり、復興優先順位を決め重点整備による早期復興、災害に強い都市づくりのために災害に強い〈防災港湾〉づくり、市街地の復興に資する計画」という基本方針を1995年4月の報告書にまとめた。しかし、神戸市みなと総局が2002年3月に発表した前年1年間の神戸港の港勢は、外国貿易貨物のうち同港で積み替えるコンテナトランシップ貨物の取扱量が激減し、震災後最低の数字で中継機能の低下が浮かび上がるなど苦戦が続いた。この数字を受け、2002年度に神戸市はポートセールスやエアポートセールス、企業誘致などを推進し神戸港の港勢の回復・拡大を図った。

港湾事業では人・物・情報が集まる総合的な交流拠点となる機能を持ち、輸送技術の革新に対応した港湾施設を目指した。既存施設の有効な利用方法も検討し、新たな物流空間や都心のウォーターフロントづくりにも取り組んだ。その上に、港湾の情報化の推進などで高い水準の港湾サービスを提供し港勢の回復・拡大を図り、港に対する関心を高めるために市民と港を結ぶ事業も進めた。海岸事業では市民の生命、財産を高潮、津波から守るための高潮対策事業も進めた。

〔ポートセールスで港の活性化図る〕

4月に神戸市は、震災や不況で低迷を続けている神戸港の活性化を図るため、港湾関係の民間企業などから人材を登用して「神戸港ポートセールスチーム」を結成した。同港の貨物取扱量は震災前の70％までしか回復しておらず、そこで、企業で身につけた知恵、経験や人脈を生かし、企業、航路、貨物の誘致を拡大しようという狙いで、新年度から港湾

整備局の名称を「みなと総局」に改編した最初の取り組み。ポートアイランド１、２期や六甲アイランドなど５地域の港湾関連用地の賃貸料を、４月から平均14.8％値下げした。用地は約291㌶だが、40％に当たる116㌶が未利用で大阪南港などと比較すると割高なことから踏み切った。昨年４月にも平均10.4％値下げしたが、利用増が望めないため、再度値下げを決めた。７月には、中国からのコンテナ貨物を対象にした港湾施設使用料の優遇策も始めた。公共バースで荷役する際のクレーン使用料を３分の１減額するもので、増え続ける中国からの貨物を、早めに神戸港に取り込む計画。対象となるのは神戸に寄港する中国航路の貨物で、第３国を経由したり、神戸港で積み替えして他国に向かう貨物は除かれる。

（図９） イメージキャラクターの「はとばくん」

（神戸市みなと総局資料）

神戸税関も10月からポートアイランド、六甲アイランドの両出張所で、平日夜間と休日時間外の通関業務を始めた。３月まで試験的に続けた後、対応を検討するが、24時間対応が実現すると神戸港はアジア各港との競争に対し大きな戦力となる。通関業務は通常平日午前８時30分～午後５時で、夜間と休日は申請があった場合だけに限られていた。香港やシンガポールなどアジア各港が、24時間体制に切り替えて貨物取扱量を増加させているのに、日本の港はその点でも負けているのが現状で、特に神戸港は震災後、トランシップ貨物が韓国などに流失したため、昨年、港湾荷役を24時間体制に改め、税関へも強い要望を寄せていた。

神戸を国際港都として復活させようと、７月20日の「海の日」に神戸市中央区のメリケンパークをメイン会場に「KOBE LOVE PORTみなとまつり2002」が開かれた。震災後、夏に開催していた「神戸まつり」が今年から５月に戻ることから「海の日」に合わせ、神戸の夏の目玉になるイベントを新設しようと企画された。20日から22日までの３日間で、まつりのイメージキャラクターも「はとばくん」に決定。20日には港をテーマにした石原裕次郎や美空ひばりの映画を上映する「神戸ノスタルジックシネマ」や、俳優の渡哲也をゲストに招いての式典を行い、21、22日にも催しが開かれた。

〔港湾施設でも多くの事業〕

港湾施設では、摩耶ふ頭の第１～３突堤間などの埋め立て地の再開発は2002年度も近代

的な流通業務地区への衣替えが進み、下水道、車歩道の工事が行われた。新港東ふ頭では、食料関連企業のほか中古自動車の保管・オークション施設が造られ、自動車専用船が寄港する海上輸送拠点として、2002年度は車道、歩道の整備を進め、企業誘致を図った。ポートアイランド地区では、復興特定事業の１つの上海・長江交易促進プロジェクトを具体化するために長江～神戸間の直航船の受入基地となる交易港区を設け、2002年度はポートアイランド側でコンテナバースの舗装改良を、ポートアイランド第２期側では多目的バースの整備と背後の道路建設を進めた。

ポートアイランド第２期と神戸空港の建設に伴い、神戸新交通はポートアイランド線延伸事業の中公園以北の複線化事業で、2002年度は基礎工や駅舎部の改築工事を行った。

東部臨海部地区では、物揚場や臨港道路が完成して一部供用も始まり、地域住民の文化活動や交流の場となるイベント広場（マリンステージ）を含む水際広場（なぎさ公園）が全面オープンしている。2002年度は周辺の民間住宅の完成に合わせ、前面のハーバーウォーク約630ｍの整備を行った。

神戸港への企業進出は2002年度も順調に進んだ。昨年、ホンダ中古車販売が新港東ふ頭に中古自動車のオークション用の「ホンダオートオークション関西」をオープン。その隣接地には２年前に開業していた「兵庫オートオークション」が、隣接する市有地を借り受け、取引可能な車両台数を6,000台から8,000台に増やした。中古車のオークション会場としては、台数ベースで千葉・野田市、愛知・東海市に次ぎ全国３位の規模になる。拡張分は約1.8㌶で中古車の保管場とする予定で会場総面積は12㌶となる。

年末の12月26日に神戸市のみなと総局が2002年神戸港10大ニュースを発表した。アジア各国との国際競争が激化する中で「ポートセールスチーム発足」や「港湾荷役24時間化」など競争力強化策が入った。

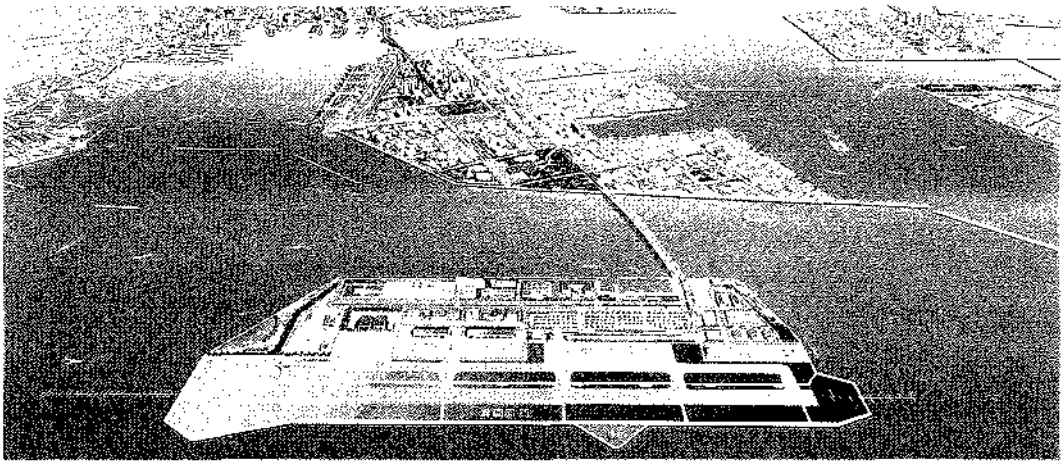
４．空港

2002年度の神戸空港は、突然の積乱雲の出現に当惑しながらも前進を続けた一年であった。自民党の実力者から神戸空港の見直し発言が飛び出す一方、■土交通相は伊丹空港の国内線を関西空港にシフトする方針を発表した。そうした中で、兵庫県、神戸市や地元経済界は神戸空港ターミナル会社を発足させ、市はポートライナー延伸の特許を取得、埋め立て工事も年度末には約65％まで進捗した。

年度明け早々の４月１日、神戸市は庁内に「神戸空港活用推進本部」を発足させ、空港の有効利用を目指し企業誘致などを全市的に進める体制を取った。19日には兵庫県、神戸市、経済団体で組織する「神戸空港整備推進協議会」内に、航空や貨物関連の実務経験を持つ民間の専門家７人を含む官民で構成する「エアポートセールス・チーム」を設置し活動を始めた。26日には、神戸市が国の交通政策審議会で新しい需要予測の手法が示されたことを受け、「必要があれば神戸空港の需要予測の精査を行う」と発表。新しい予測手法は、

従来の地域分けを細分化し、鉄道のみだった競合相手に自動車や高速バスも加えて便数やサービス面も考慮して計算するもの。これまで市の年間利用者予測340万人（開港時）を巡り、「実態に合っていない」「多すぎる」という批判があったが、市は一貫して再予測しない方針だった。

（図10） 神戸空港の完成予想図



（神戸市みなと総局資料）

6月に入り、事態は大きく揺れ動いた。5日に自民党の野中・元幹事長が与党の関西空港推進議連の終了後、関西空港を国際拠点空港として充実させる観点から「廃止予定だった伊丹空港が現存する以上、神戸空港を止めるくらいの勇気が必要だ。財政の厳しい時期に（3空港を維持する）既定路線を、そのままやるのは無理がある」と述べた。神戸空港の見直しを強く求める内容だが、実力者の発言は関係者に衝撃を与えた。

しかし、9月27日になると、扇国土交通相が閣議後の記者会見で、騒音問題を抱える伊丹空港について①発着枠を縮小するなど空港運用の見直し②国が全額を負担している年間100億円の環境対策費の負担割合の見直し③第1種空港からの格下げーの検討を指示したことを明らかにした。伊丹空港から関西空港に国内線を移すことにより経営難の関西空港の救済につなげる狙いで、同省の交通政策審議会空港整備部会で年末までに具体案を固め、早期実施を図ることとした。「伊丹空港には国際線は発着しておらず、1種にしておく理由はない」とし、環境対策費の削減などを挙げた。さらに、30日夜の内閣改造後の初閣議後の記者会見で、伊丹空港の廃止論を再展開するとともに「伊丹に取って代わるくらいの素晴らしい国際空港に、という地元の意気込みがあれば大賛成で、私の政治生命を賭けてでも神戸空港を応援したい」と発言した。次いで翌10月1日には伊丹廃止論を修正する一方で、「関西空港の国際競争力を強化する意味で、神戸空港はもっと壮大な計画を持つことが望ましい」と述べ、神戸空港は将来的には国際線の乗り入れを含めた第1種空港に格上げすべきだ、との考えを示した。

さらに、国土交通省も、４日に開かれた大阪国際空港騒音対策協議会の臨時幹事会で、関西空港の需要予測の下方修正などを踏まえて関西空港の余力を指摘し、伊丹空港の縮小方針を明確に打ち出した。扇国土交通相の「伊丹空港の発着枠を減らし、関西空港に国内線をシフトする」などの一連の発言を受けたもの。これについて兵庫県の井戸知事は、「余りにも唐突。伊丹空港が寄与してきた役割や地元との共生を考えても、一方的な変更はいかがなものか」と不信感を表明した。矢田市長は、８日に開かれた定例の記者会見で「関西空港は国際拠点空港、伊丹は国内の基幹空港、神戸空港は地方空港と、３空港の役割分担は（国、地元で）既に確認している。今後は交通政策審議会の議論を見守りたい」と従来の見解を述べた。また、秋山喜久関経連会長も11月に、「国、地元自治体、経済界で関西３空港の役割分担について話し合いの場を持つべきで、国土交通省航空局に審判役として参加するよう申し入れている」と述べた。こうした中でエアポートセールス・チームは８月末に、新千歳空港など路線就航が想定される北海道、東北の諸空港の訪問を皮切りに、国内８空港で友好キャンペーンを展開した。

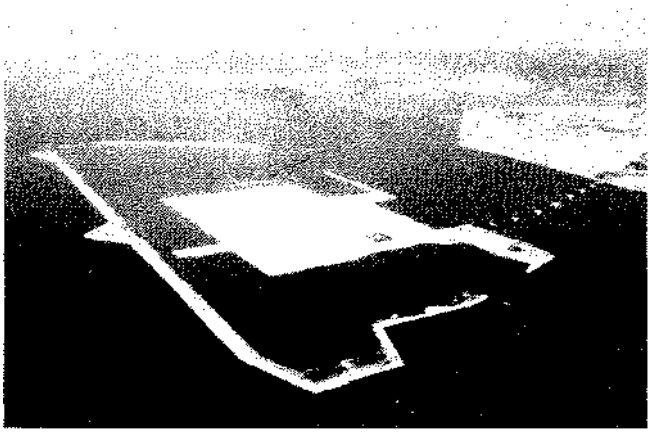
神戸市は、「神戸空港需要検討会」を設置し、神戸空港の需要予測の精査などを専門的な立場から審議してもらうことを決めているが、10月の初会合では、「会議は公開とし、公募で選んだ第３者（反対派を含む）の意見陳述も認める方針」とした。12月の最終会合では、神戸空港の開港時の需要予測を従来の年間340万人から319万人に下方修正する予測結果を了承した。この予測では競合する他の空港や、鉄道の所要時間、運賃、便数などの条件を考慮し、経済成長率が1.5％で推移し、旅客流動の伸びが現状を維持しうるものとして開港時年間319万人、2010年度は年間403万人と算出している。そして、新幹線のスピードアップによる鉄道需要の増加、経済成長率が1.0％に低下した場合も計算し、開港時300万～343万人、2010年度は386万～417万人と数値に幅を持たせた。地域別利用者では大阪府北部が56％、神戸市以外の県内が24％、神戸市内が20％としている。

建設工事では、５月に神戸空港島とポートアイランド第２期を結ぶ連絡橋の橋脚設置工事が始められ、橋を支える巨大な橋脚１基が据え付けられた。空港への唯一の陸上アクセスとなる連絡橋は全長1.2㎞で、ポートアイランド中公園駅から延伸されるポートライナーと道路が並行して走る計画。橋脚は高さ29.5㍍、幅26㍍、奥行き５㍍で重量1,500㌧の鋼鉄製。ポートアイランド２期側に近い１基がクレーン船に吊され、ゆっくりと水深14㍍の海底の杭に据え付けられた。年度内に全８基の工事を終え、2004年春には工事車両が通行出来るようにする。空港本体も10月末には空港島の一部用地（ターミナル、エプロン用地）が竣工することになり、同月16日に報道陣に公開された。ポートアイランド１期の沖合３㌔で、約7.7㌔の外周護岸がほとんど完成し、中央部分の約38㌶が陸地化された。１日約10万㌧の土砂を運搬し、全272㌶のうち９月末で20㌫に当る52㌶の埋め立てが完了した。

11月に入り、神戸市は、市街地と空港島を結ぶポートライナーについて神戸空港ターミナル駅までの延伸事業の特許を取得した、と発表した。ポーアイ２期北駅～神戸空港駅の

3.5㌔で建設費93億円。三宮～空港駅を約16分で結び、片道１日211本、ピーク時には１時間に18本を運行する計画。同月、神戸空港ターミナル会社も発起人会を開き、創立に当たっては出資金の５割以上を経済界が拠出することになり、川崎重工業、神戸製鋼所、ワールドなど地元企業のほか、阪急電鉄、全日空など31社が名を連ね、12月には総事業費61億円、開港６年後の黒字を目標にして創立された。

年の明けた１月には、扇国土交通相が参院予算委員会で伊丹空港について、「環境対策費として、本体の空港整備の５倍のお金をかけて航空行政が成り立つか。国の在り方の根本を言っている」と伊丹廃止論を改めて述べ、「神戸空港と関空をトンネルで結べば15分で国際線と国内線を乗り継ぐことができる」との構想を披露した。２月には、近畿３空港の共存の在り方を官民で検討する「関西３空港懇談会」の初会合が開かれ、国土交通省、地元自治体、関経連の３者が参加した。座長の秋山関経連会長は、関空が国際拠点空港、伊丹が国内基幹空港、神戸が地方空港とした上で、「３空港が役割に応じた機能性、補完性をどう高めるか。空港の利用促進に向けた地域の産業、観光の活性化などをテーマに話し合いたい」と説明し、連携しながら相互の利用促進を図る方針を述べた。様ざまな出来事の中で、年度末の３月には、神戸空港の工事進捗率は65％を超え、陸地化した面積も約80㌶に達した。



ようやく姿を見せた神戸空港島（平成15年３月末）
（神戸市みなと総局資料）

〈参考文献〉
「神戸市交通局資料」　神戸市交通局
「地下鉄ミニニュース」　同
「事業概要」　神戸市みなと総局
「統計神戸港」　同
「PORT OF KOBE」　同
「神戸市みなと総局資料」　同
朝日、毎日、読売、サンケイ、日経、神戸新聞

第三節　情報インフラ

1．電話

震災は電話も止めた。神戸地域だけでも約30万の加入電話が不通になったほか、加入者系通信ケーブルにも影響したため、市民の多くは連絡手段を失い、途方にくれた。混乱に拍車を掛けたのは、全国からの安否確認の電話が通常ピークの50倍も殺到したことだった。そんな中でNTTは、1月末までに希望のあった約10万の回線を復旧させた。

NTT西日本は、従来から災害時の被害を最小限に抑えるため、耐災性の向上や監視・制御体制の強化、ネットワークの信頼性確立などに取り組み、万一、災害が発生した場合には被災状況の把握、復旧体制づくりを速やかに行い、重要通信の確保、通信サービスの早期復旧を図るなど万全の体制を敷いていた。建物や無線鉄塔などを耐震構造に改め、台風や洪水、津波に対しても必要な対策を取ったほか、重要通信センターの分散、中継伝送路の多ルート化、2ルート化でトラブルを防止した。一方、利用者向けには、災害発生時に被災地の安否確認電話の集中を避けるため、災害用伝言ダイヤル「171」を導入した。災害救助法が適用されるような大規模災害が発生し、広域に渡り停電が続いた場合には、テレフォンカードやコインが無くても電話が通じる公衆電話無料化も取り入れた。2001年度からは、地震などの大規模災害時に、住民の避難場所でネット接続やメール送信が無料でできる通信システムを始めた。災害発生時に特設される公衆電話用の通信システムにパソコンを繋ぎ、衛星を使って電波を被災地以外の電話局に送りネットに接続する仕組み。被災者は電話以外の通信方法が取れるほか、災害の情報収集にも役立つ。NTTは、災害時に行政機関の要請で避難所に無料の公衆電話を特設してきたが、相手が不在の場合などに連絡の取れない恐れが生じるほか、災害に関する情報を要望する被災者が増えることを考慮したもの。震災時の避難所で、生活情報の収集やボランティアの連絡にインターネットが利用された事実を教訓に開発された。ホームページの閲覧や、共通アドレスによるメールの送信も可能。

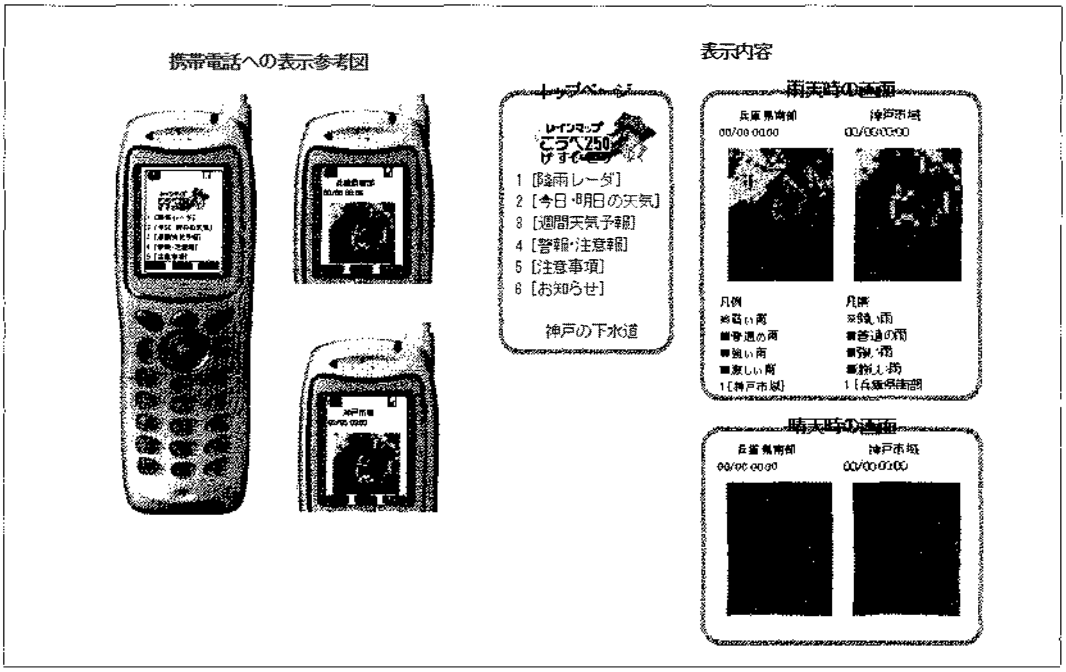
また、NTTコミュニケーションズでは、4月にアジアの大手通信事業者11社と都内で合同会議を開き、災害発生時の連絡体制を強化することに合意したと発表した。災害で各国を結ぶ国際回線が切断された場合、被災しなかった他の国を経由した回線を確保し、通信網が切れないように協力するもの。各社の担当窓口はホットラインで結ばれ、被害状況を早急に伝達するほか、迅速な対応のための危機管理マニュアルも作成する。

2．ニューメディア

震災によって、従来のテレビ、ラジオ、広報紙などの広報手段を失い、市民への情報伝達を報道機関以外に頼る手段のなかった神戸市広報課は、1994年から実験的に市のホーム

ページを開設していた神戸外国語大学の学術系ネットを使うことを考えた。翌日から内容を、すべて震災情報に切り替えて全国に発信した。インターネットによる情報の反響は劇的で、1月末までのアクセス件数は45万件、20日には当時の回線容量最大の4万件／日に達し世界各国からアクセスが殺到した。内容は、その後更新され震災翌年には週刊市政ニュースなどが加わり、復興情報と震災被害情報は、「震災情報室」として発信された。1997年には「市長への手紙」の受付を開始、1998年からは記者発表資料のホームページ化など

（図11） 携帯電話に映る「レインマップこうべ」の参考図



（神戸市広報課資料）

が進められ、市民に開かれた「電子市役所」を目指した。2001年には、各種申請手続きの用紙などをインターネットで提供する「申請べんり帳」もスタート。印鑑登録証明、住民票の写しの交付などの手続きの申請用紙も、インターネットで入手できるようになった。

建設局下水道河川部の降雨情報システム「レインマップこうべ」も4月から始まった。このシステムは、降雨レーダーを使って監視している神戸市上空の降雨情報を、インターネットで配信するもので、降雨の強さが4段階に色分けして表示され、範囲も広域、神戸市域、神戸市南部、神戸市北部の4つに区分し、細かい範囲で天候が分かるようにしている。2001年度は約77万件の利用があり、好評を博したことから2002年9月からは、より多くの市民に降雨情報を提供し、日常生活に役立ててもらうとともに、市民の自主的な防災活動を支援するため、携帯サイトへの情報発信も開始した。配信する情報は兵庫県南部の観測状況、神戸市域の観測情報と今日、明日及び週間天気予報、それに加え兵庫県南東部

に発令中の警報、注意報である。

また2001年度の携帯サイトでの情報提供に続き、2002年５月からは、Ｌモード（電話機、FAXからのメニュー操作でメールの送受信や、インターネットの閲覧ができる）でのサービスも始めた。2002年度の新たな取り組みとしては、神戸市の条例や規制などを閲覧できる検索システムを10月から導入したほか、電子メールで直接、所管課への問い合わせができるように市役所各局のメールアドレスをホームページに掲載した。

さらに情報発信に加え、インターネットの特性の１つでもある双方向性を活かし、トップページのリニューアルやメールマガジンへのアンケートを実施し、利用者の意見を反映した改善に取り組んでいる。

３．放送

震災から丸８年を迎えた2002年度に関西のテレビ各局は、１月17日午前５時46分を中心に特別番組を組み、被災地の現状や将来への展望をまとめた。

［「減災」で８年目をレポート］

阪神・淡路大震災で被災者となったNHK神戸放送局は、生命の大切さを伝え、いざという時に信頼される放送局を目指し、震災８年のニュースや番組を多彩に展開した。メインテーマは「減災」で、被災してから動くのでなく、災害を事前に予知し、災害発生時に如何に被害を最小限に抑えるかを課題として取り組んだ。

まず、震災８年を直前にした１月14日から17日まで朝の全国放送「おはよう日本」で震災企画シリーズを放送した。神戸市内の中学校全員を対象にした救急救命士教育、震災前の町並みや復興の道のりの記録写真展を開いた長田区御蔵地区の街づくり、苦闘する神戸の都市開発の象徴・ポートアイランドの再開発の厳しい現状などを記者レポートで伝えた。震災発生当日の17日は、朝５時46分、希望の灯で知られる東遊園地、垂水区の復興住宅での黙祷を、さらに三宮やポートアイランド上空のヘリコプターからのレポートで、震災８年目の神戸を生中継した。西宮市の高木小学校や淡路島北淡町の断層保存館などから被災地の今を取材し、防災への取り組みを「減災」の視点から全国に放送した。

全国向けテレビ番組では「NHKスペシャル“減災”」を全国に放送した。巨大災害の被害を、いかに最小限に抑えるかという視点から、災害対策に最近、定着して始めた“減災”の考え方を紹介した。コンピューターを使い効率的な救援を可能にする電子地図・GISの開発など最先端の取り組みをアメリカや兵庫県庁の例で伝えた。また、阪神・淡路大震災では木造住宅の耐震化さえあれば、死者の８割が救えたと言われるが現実には進んでいない。そんな傾向の中で最大540万円の公的助成の仕組みを作った横浜市の例や、新しく「１階が潰れない補強」提案をしている民間の動きを通じ、耐震化の最前線を紹介した。「ホリデーにっぽん“長田この町に生きる”～阪神淡路大震災８年～」では、区の面積の５分

の１近くが焼失した長田区で、長田を愛する被災住民がボランティアと互いに支え合う姿を描き、全国に感動を与えた。

ローカル番組の「とっておき関西」では、去年４月にオープンした「人と防災未来センター」を紹介しながら「今に残る震災のつめ跡写真展」や防災訓練をレポート。「関西クローズアップ」では、神戸市灘区琵琶町公園に、震災８年目に61人の犠牲者の名前が刻まれた慰霊碑が建てられるまでの経緯や、尼崎築地町の神社の神輿を修復するために動いた人々の思いを描いた。

（表８）ＮＨＫが2002年度に放送した震災関連番組

メディア	枠	放送月日	放送時間	番　組　名	副　題
総合TV	全　国	１月13日	18:10−18:44	ホリデーにっぽん	長田この町に生きる〜阪神大震災８年〜
	全　国	１月17日	7:45− 8:15	おはよう日本	震災企画“神戸経済現状と課題”
	全　国	１月17日	8:35−10:00	生活ホットモーニング	“震災遺児は今”
	近　畿	１月17日	11:05−11:45	とっておき関西	中継“震災８年　今被災地は”
	兵　庫	１月17日	14:05−14:35	兵庫県追悼の集い	中継録画（人と防災未来センター）
	近　畿	１月17日	18:10−18:58	ニュースかんさい発	震災企画“震災手記に寄せる思い”
	近　畿	１月17日	19:30−20:00	関西クローズアップ	“復興のシンボルに思いを込めて”
	全　国	１月17日	21:15−21:58	NHK スペシャル	“減災”〜阪神大震災の教訓は今〜
ラジオ第１	全　国	１月15日	22:00−22:55	NHK ジャーナル	復興支援工場は今
	全　国	１月16日	22:00−22:55	NHK ジャーナル	希望のあかりがくれた勇気
	全　国	１月17日	22:00−22:55	NHK ジャーナル	阪神大震災から８年一日ドキュメント他
	全　国	１月17日	15:00−15:55	ネットワークにっぽん	中継“今に残る震災のつめ跡写真展”
	全　国	１月18日	22:00−22:55	土曜ジャーナル	震災ボランティアは今

（NHK 神戸放送局資料）

一方、全国向けラジオ番組では、「NHK ジャーナル」で15日から３夜連続で震災関連をレポート。兵庫区の復興支援工場の現状と課題、前年に全国に感謝の気持ちを伝えた「希望の灯リレー」に参加した55人のランナーのその後の活動、被災地を歩く「ひょうごメモリアルウオーク」などを伝えた。「土曜ジャーナル」では、震災を契機に誕生した多くのボランティアや団体のその後の活動を、関西学院大のサークルや長田区の「FM わぃわぃ」の例を検証しながら、ボランティア活動の現状と課題を報告した。

なお、震災で大きな被害を受けた後、取り壊されていた旧神戸放送局の新会館が神戸市中央区中山手通２の同じ場所に再建される。震災から丸10周年になる2005年１月17日にオープンする予定。

〔「20歳になりました・震災遺児の８年」など放送〕

サンテレビジョンは震災発生直後から丸６日間、CM 抜きの放送を続けた地域放送局だが、2002年度も被災地の放送局として、レギュラー番組や特別番組で被災地からの震災報道を続けた。

レギュラー番組の「ニュースEyeランド」（月～金曜午後９時30分）の特集で、タイムリーな企画を放送し、８年目の被災地の現状を伝えたほか、震災８年の１月17日には今年も特別番組を編成、阪神・淡路大震災を追悼した。

（表９）「ニュースEyeランド」の主な放送内容

放送日	タイトル	放送内容
4月16日	「古都に響く平和の祈り」	神戸に拠点を置く声楽グループの「カメラータ神戸」は震災の年に発足、被災地で公演を続けてきた。７日、奈良のコンサートで長崎の原爆で被爆したマリア像への讃歌を熱唱した。
5月17日	「震災乗り越え10周年」	ゴスペル歌手・森祐理さんは震災で最愛の弟を失ったが、同じ悲しみを持つ被災者に歌のメッセージを送り続けた。17日、神戸で開いた歌手生活10周年公演後、話を聞いた。
6月28日	「神戸港の売り込み作戦」	かつて世界第３位のコンテナ取扱量を誇った神戸港も、震災後は低迷が続き、今では国内港にも抜かれた。神戸市は３人の民間人を登用し、ポートセールスのチームを強化した。
7月5日	「支援金めぐり被災者が勝訴」	震災後、結婚したことから自立支援金を受給出来なかった被災女性が起こした裁判。一審に続き、高裁も男女差別であると復興基金側に支払いを命じた。受給出来ない人の救済問題を探った。
7月16日	「神戸からアフガン支援へ」	復興へ歩むアフガンでは、今なお住民はテント生活を送る。先月、現地を訪ねた被災地NGO協働センターの鈴木隆太さんから、実状と神戸から何が出来るかなどを聞いた。
7月24日	「震災７年半・復興住宅は今」	急速に高齢化が進む復興住宅では、閉じこもりがちの人も多く孤独死も増え、自治会の運営も難しい。そんな中、高齢者が支え合い、ふれあいの輪を広げるケースを西区の復興住宅に訪ねた。
7月26日	「被災者支援金を拡大へ」	自立支援金を巡り争われた裁判で、敗訴した復興基金は上告を断念したため決着し、制度の見直しも決まった。しかし、女性の支援団体は、なお差別は残ると指摘、改善を求めた。
8月23日	「世界の遺児が心の交流」	震災孤児のケア拠点のレインボーハウスに、同時テロやアフガン空爆で親を失った子供たち、地震やエイズで親を亡くした子供が集まり、体験を打ち明け、心の交流をした。
9月17日	「これで充分？自立支援金」	６日に支援金の支援要件が、一部改正された。2,000件が新たに支給対象になると見られるが、男女間で差別が生じるなど、「不充分」の声が上がっている。見直しの内容を考えた。
10月31日	「長田の“ほっこり横丁”」	震災で大きな被害を受けた長田区に「ほっこり横丁・戸崎庵」が誕生した。壊れた家の廃材などで作った小さな家だが、地域の交流、心の癒しの場所になっている。
11月6日	「協同住宅５年・新しい仲間と」	震災後、長田区に建設された協同住宅が入居５年を迎えた。リビングや食堂など共用スペースが設けられ、入居者のふれあいの場、地域の人との交流の拠点に活用されている。
11月13日	「世界の遺児支援へ“一歩”」	10日、全国各地で「あしながウオーク」が開かれ、災害や病気などで親を失った子供たちが、海外の遺児への支援を訴えた。震災で父親を失った大学生の体験と訴えを紹介。
12月4日	「神戸の壁７年を記す」	戦争と震災の大火に耐え、震災の“生き証人”として淡路島の津名町に保存された「神戸の壁」。保存運動の先頭に立った美術家が、経過をまとめた３部作の記録集を発刊した。
12月12日	「神戸でルミナリエ開幕」	震災の年から始まった光の祭典、今年のテーマは「光のぬくもり」。震災犠牲者への鎮魂と街の復興・再生への祈りを込めて神戸の街を彩る。点灯式の模様などをリポート。
12月13日	「せせらぎが流れる街で」	震災から８年、すっかり生まれ変わった地域も少なくない。兵庫区の松本地区は魚が泳ぐ人工のせせらぎが流れるが、生活再建が進まず、土地を手放した人もいる。

放送日	タイトル	放　送　内　容
12月20日	「震災８年の生活再建」	震災に不況が重なり、公的融資の返済不能、復興住宅の家賃滞納など生活に苦しむ被災者は少なくない。対象が拡大された被災者自立支援金の電話相談を市民団体が始めた。
12月27日	「震災８年へ遺族の思い」	東遊園地の「希望の灯り」の前で震災遺族らに来年への思いを聞く。遺族らは３月にNPOを設立したが、長男を亡くした男性は「震災をいつまでも伝えていく」と語った。
１月７日	「震災８年・復興住宅は」	震災から間もなく８年を迎える。復興公営住宅での高齢化率は４割を超え、住民はコミュニティー作りに苦労している。兵庫県は実態調査を始めたが、神戸市の復興住宅の現状は。
１月８日	「20歳になった震災遺児」	吹田市に住む大学２年生は、小学校６年の時、震災で父親を失った。去年、米テロ事件やアフガン空爆の遺児と交流し、「親を亡くした悲しみに国境はない」と話した。
１月９日	「いまも残る震災の傷跡」	順調に復興したように見えるが、不況もあっていまだに復興の見通しも立たない地域もある。５時46分で止まったままの商店街の大時計など、今も残る震災の傷跡を伝える。
１月10日	「震災８年・各地で集い」	17日で震災丸８年。各地で追悼集会が予定されている。三宮、長田、伊丹でろうそくで文字や絵をかたどる集いが行われ、NPOも地域集会を開く。主催者に震災８年への思いを聞いた。
１月14日	「震災遺族８年の歳月」	震災で最愛の初孫、６歳の女の子を失った祖父は「天国のあの子のためにも」と、まちづくり協議会の会長に就任し、家族の協力も得て街の復興に奔走した。
１月15日	「新開地発・復興のメロディー」	新開地から音楽を発信しつづけるミュージシャンは「地震で傷ついた街を音楽で励ましたい」とライブバーを開いた。あれから８年。ライブへの出演は260回を超えた。
１月16日	「震災８年・県外避難者」	震災後、住み慣れた土地を離れた「県外・市外避難者」は推定５万人。しかし実態把握が困難で実数は不明。住宅が確保出来ず「帰りたくても帰れない」避難者の声を聞く。
１月17日	「忘れない…震災８年」	震災から丸８年を迎えた。忘れてはならない日。被災地の各地での追悼行事を紹介し、被災者を勇気づけるために歌い続ける歌手や、番組に届いた「被災者からの手紙」も紹介する。
１月24日	「被災地離れて９年目へ」	震災で家を失った被災者の中には、県外へ移った人もいる。16日にそんな被災者の“同窓会”が神戸で開かれた。大阪に住む夫婦は神戸に帰りたいが、公営住宅の抽選に当たらない。
１月31日	「家賃が払えない被災者」	復興住宅での家賃滞納が増えている。被災者への家賃補助は、滞納が続くとなくなるため、支払いはさらに困難になる。市民団体は困窮者の追い出しだと問題視するが…。
３月19日	「三宅島と神戸を結ぶ歌声」	指揮者山本郁夫さんが23日に神戸で復興記念コンサートを企画。出演は噴火で避難した三宅島の島民合唱団「アカコッコ」と神戸市民合唱団。２つの被災地の市民が希望の歌声で交流する。

（サンテレビジョン資料）

この日、午前５時30分、神戸市役所南側の東遊園地で開かれた震災犠牲者を追悼する「1.17のつどい」を生中継で放送したのを皮切りに、同日午後９時からはレギュラー放送枠を１時間に拡大して、「ニュースEyeランドスペシャル」を編成し、各地で開催された追悼行事、式典や市民の声を伝え、平松愛理、クニ河内、ガガガSP（スペシャル）、森祐理の歌を紹介した。また、「震災特集」を発展させた番組「スペース2002」（毎月第４日曜・午前11時）では１月26日に「20歳になりました・震災遺児の８年」を放送した。小学校６年生の時に震災を体験し、丸８年が経つ2003年１月に成人式を迎えた男女２人の遺児

にスポットを当て、それぞれが過ごしてきた日々を振り返った。あしなが育英会との関わり、遺児の癒しの家・レインボーハウスでの活動、そして世界の遺児との交流を通して成長した二人。彼と彼女がどのように悲しみを乗り越え、これから、どう歩もうとしているのかを取材したものを、１時間の映像ドキュメントにまとめた。

〔各地の復興状況を追う〕

震災で須磨区の本社が大損害を受けながら、社員の努力でその後、３日間、CM抜きで安否情報、生活情報などの震災報道を送り続けたラジオ関西（AM神戸）だが、2002年度も震災報道に精力的に取り組んだ。年間を通じ、「谷五郎のOH！ハッピーモーニング」（月～木曜午前）などで追い続けたが、「谷五郎の…」の中で「西条遊児の我が町元気です～被災地復興レポート」でも各地の復興状況を取り上げた。

震災８年目の１月17日には震災特別番組「震災から８年　元気ですか？～人と防災未来センターから、おむすびほっかほかメッセージ～」を放送した。当日朝７時台に2002年に始まった「おむすびほっかほか訪問」から「元気ですメッセージ」を短かく再編集して放送。11時からは、メモリアルウォークに参加した人々の声や８年を経た思いなどをインタビュー、間もなく始まる追悼の集いの黙祷への呼び掛けをした。午後１時からは人と防災

（表10）　**ラジオ関西「ハッピーモーニング」の震災関連番組**

放送日	タイトル	備考
4月16日	「復興の詩」	ゲスト　河島あみる
24日	「神戸に響けオーケストラ」	関西フィル交響楽団
29日	「人と未来防災センターオープン」	
同	「復興の思いを乗せて」	ゲスト　芝　草　玲
30日	「ユニバーサルシティを目指して」	ゲスト　竹中　ナミ
5月13日	「復興の調べ」	ゲスト　近藤　嘉宏
16日	「ジャズの街・神戸の復興を」	ゲスト　畑　ひろし
22日	「服部克久コンサート」	ゲスト　服部　克久
6月10日	「神戸経済の今」	ゲスト　武内　正博
17日	「神戸の海と山に思いを馳せて」	ゲスト　宮道　成彦
7月24日	「震災を乗り越えて、復活！青木商店街」	生中継
29日	「神戸がくれた底力」	ゲスト　パンチ佐藤
8月6日	「奥尻・神戸　被災地に響く歌の力」	ゲスト　五木ひろし
21日	「被災地KOBEを世界に発信！CODE」	ゲスト　村井　雅清
10月24日	「不況を乗り切れ日本、神戸」	ゲスト　滝川　好夫
11月13日	「復興の思いを描く」	ゲスト　ちゃらんぽらん大西浩仁
12月19日	「神戸～アフガンを繋ぐもの」	ゲスト　山田　和尚
1月14日	「南海・東南海地震の可能性」	ゲスト　河田　恵昭
15日	「復興の壁」	ゲスト　三原　泰治
16日	「街づくりは人づくり」	ゲスト　田中　保三
3月4日	「神戸経済の復興を」	ゲスト　大久保裕晴

（ラジオ関西資料）

未来センターからの特別番組で、井戸敏三兵庫県知事、橋本学・京大防災研究所教授、露の団六らが参加、震災８年の感想や復興住宅での問題提起、東海・南海・東南海地震への対応などを話し合った。

近畿のAMラジオ７局でつくる「AMラジオ災害問題協議会」が、９月６日に大阪歴史博物館講堂で「関西発　命のラジオーシンポジウム・巨大災害に備えて」を開いた。同協議会は1994年にNHK大阪、朝日放送、毎日放送、ラジオ大阪の４局が共同のリレー番組を放送したのが発端。その後、AM神戸、KBS京都、和歌山放送が参加し、毎年９月１日の「防災の日」前後に「関西発　命のラジオ」をテーマに共同番組を制作してきた一環として開かれた。シンポジウムは、災害時にラジオに何ができ、何をすべきか、そしてリスナーから期待されていることは何か、などを確認するために企画された。基調講演で、室崎益輝・神戸大教授は「南海、東南海地震の危機が、すぐそこまで来ている」と前置きして、阪神・淡路大震災と違い広域が被災し津波もある。家具の位置など、まず身の回りから点検してほしい―と呼び掛けた。５人のパネリストが「情報の共有化を進める」「防災体制の充実をはかる」など、それぞれの立場から発言した。

トピックス

震災で局舎が全壊する大被害を受けながら、13分５秒の放送中断以後、CM抜きで69時間連続で、安否情報や被害情報を続けたラジオ関西の当日の放送内容を記録した「RADIO-AM 神戸69時間震災報道の記録」が刊行された。放送の同時録音装置が震災で壊れたため、発生直後の記録が残されておらず、同社で録音テープの提供を呼び掛けていた。岡山県や長野県などの約10人からのテープ提供の連絡があり、大部分の再現ができた。

個人名などは伏せ字にしたが、社員の電話連絡やリスナーからのファクスで、被害状況が次第に大きなものと判明して行く様子など、当時の緊迫感が伝えている。同社は、この記録を民放各局や防災研究機関に配布したが、三枝経営企画室長は、「情報が錯綜し、混乱した様子をそのまま掲載した。ラジオ局の災害時の役割を考え、防災に役立ててほしい」と言っている。

４．新聞

震災８年を迎えた2003年１月17日、神戸新聞は、被災地の現状を次のように伝えた。「住宅や人口など各種の指標は、震災前の水準をほぼ回復しているが、被災者の暮らしに目を向けると、不況にあえぐ商工業者や高齢者の生活再建、長期化する市街地再開発など多くの課題が残る。地域間格差の広がりや、課題の潜在化が危惧される。復興計画のゴールとなる2005年を見据えながら、被災地は復興の『総仕上げ』に向け、正念場を迎える」と。震災５年以降、「震災の後遺症」と「不況」のダブルパンチにより被災地経済の低迷は続いた。それは様々な分野の復興でも足踏みを見せていたが、新聞は幾つかのデータでその

現状を伝えた。

「復興土地区画整理が進む神戸市内11地区の住民のうち、事業に満足しているのは4割未満に留まっていることが、塩崎賢明神戸大教授の調査で明らかになった。住宅1,600戸を対象にアンケートし、771戸から回答があった。悪くなった点は、『事業に時間が掛かり過ぎ、町に活気が戻らない』が41％でトップだった」(2002年7月、読売新聞)

「震災を経験した小中学生の4.1％が、震災から7年近く経っても、心的外傷後ストレス障害（PTSD）の症状を持っていることが、こころのケア研究所（神戸市中央区）の調べで分かった。世帯主が、震災の影響で失業したことを経験した子供に症状が目立つことも判明した」(8月、神戸新聞)

「県内の災害復興住宅で、一人暮らしの入居者が誰にも看取られず死亡する『孤独死』が、今年1年間で少なくとも72人にのぼっていることが毎日新聞の調べで分かった。2000年の前回調査に比べ4割以上の増加で、高齢化が進み新たなコミュニティづくりが難しい復興住宅の現状が浮き彫りになっている」(12月、毎日新聞)

「兵庫県内に戻りたいと考えている県外被災者が、372世帯あることが県の調査で分かった。県は県内に戻る意思のある被災者を対象に登録制度を設けており、定期的に電話で生活の様子を尋ねたりしている。登録者はピーク時（1999年）の4分の1に減少したものの、2002年1年間で延べ74世帯が新たに登録している」(2003年1月、神戸新聞)

〔大地震への備えに力点〕

被災地の「現状と課題」とともに新聞が力点を注いだのは、将来、予想される大地震への備えである。阪神大震災の教訓を海溝型の大地震、東海地震や東南海・南海地震にどう生かすか、各紙は特集記事や連載企画で備えへの警鐘を鳴らした。海溝型の大地震は、直下型だった阪神大震災に比べ、大きな津波被害が沿岸部で予想されるほか、被害が広範囲に及び、他地域からの支援が当てに出来ないが、自治体の防災計画は局地的被害の対策にとどまり、見直しが課題になっている。国レベルでの備えへの動きも加速していることもあって、各紙は1面で大きく伝えた。2002年4月に、中央防災会議は東海地震の防災対策強化地域を8都県263市町村（域内人口約1,240万人）に拡大し、8月には初の政府レベルでの被害想定をまとめ、被害が最大の場合は死者8,100人、建物の全壊は23万棟に達し、阪神大震災を上回る規模になるとした。6月には東南海・南海地震の防災対策特別措置法案が議員立法として衆議院に提出され、8月に成立。大被害が予想される地域を防災対策推進地域に指定し自治体が推進計画をつくるものだが、自治体だけではなく、不特定多数の人が出入りする民間施設なども津波対策の計画策定などが義務付けられた。さらに12月には中央防災会議の専門調査会は、東南海・南海地震が同時発生した場合、最大で死者7,400人、建物被害は27万7,000棟にのぼるという被害想定を発表し、この想定は地震によるものだけで、津波、火災の被害を加えるとさらに拡大することが予想された。

大震災が教訓として残したのは、被災者の生活再建、住宅再建への支援策である。生活については1998年に被災者生活再建支援法が成立し、阪神大震災でも同様の措置が講じられ、2002年３月末現在で阪神・淡路大震災復興基金から約14万5,700世帯に計1,400億円が支給された。しかし、全壊するか、半壊して解体した世帯に支給されるのに、「世帯主の夫が被災していないことを理由に申請を却下された」妻が支給を求めた訴訟で、一審の神戸地裁は原告勝訴の判決を出し、次いで控訴審で大阪高裁が控訴を棄却したため、同復興基金は上告を断念、世帯主の被災要件を緩和する制度見直しに踏み切った。生活再建法は2003年11月に施行５年の見直し時期を迎えるが、新聞各紙は見直しに向け検証記事を掲載、有珠山噴火（2000年）芸予地震（2001年）などでの適用状況を調べた。朝日新聞は2003年１月７日付けで、「10災害で計20億円が支給された。しかし全半壊で９割には支給されていない。これは①年収800万円を超える世帯は対象外②500～800万円では世帯主の年令によって不支給になる③半壊世帯では補修費は考慮されず、解体しないと対象にならない－などの要件があるためだ」とまとめた。住宅再建支援策は、震災の年に兵庫県が共済制度を発案して以来、国会の議員連盟や全国知事会などで検討が進んでいるが、８年経っても具体化しなかった。

この１年、新聞が大きく取り上げた記事の一つは、神戸市の神戸東部新都心（HAT神戸）での「人と防災未来センター」の完成であった。災害の調査研究や人材育成、震災関連資料の収集・保存・展示を行い、災害支援も視野に入れている施設で、隣接地に進められている第２期工事も2003年春には完成、復興計画で挙がった防災機関の集積は順調に実現し、新都心周辺の10国際機関は、「国際防災・人道支援協議会」も立ち上げた。もう一つは、大震災発生以来、震災復興を担ってきた自治体トップの相次ぐ交替であろう。

兵庫県の貝原知事、神戸市の笹山市長は2001年に去ったが、2003年春の統一地方選を前に芦屋市の北村市長、宝塚市の正司市長、明石市の岡田市長が引退を明らかにし、時の流れを改めて感じさせた。

（参考文献）
「神戸市広報課資料」神戸市広報課
「ＮＨＫ神戸放送局資料」ＮＨＫ神戸放送局
「サンテレビジョン資料」サンテレビジョン
「ラジオ関西資料」ラジオ関西
朝日、毎日、読売、サンケイ、日経、神戸新聞

第十章

防　災

はじめに

阪神・淡路大震災から７年余を経て、兵庫県がその実現に向け、精力的に取り組んできた「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」が、2002年４月にオープンにこぎ着けた。

センターの役割は、大震災の様々な生の資料や記録を展示して、震災の経験を人々に伝え、後世に残す役割だけでなく、全国の自治体のトップや防災担当者などを対象に、防災の専門家を育てるという研修センターの役割、さらに大災害が発生した場合、防災の専門家を現地に派遣して防災対応の専門的なアドバイスを行うという災害対策専門家派遣事業まで含まれている。

もちろん、地震をはじめとした災害に関する専門研究者を育てる研究所機能も併せており、防災に関する実践的研究と実働部隊を兼ね備えた防災拠点が誕生したことになる。

今回、オープンしたのは、同センター第１期施設の「防災未来館」で、2003年春には第２期施設の「ひと未来館」が隣接して完成、オープンする。こちらは、あの大震災で再認識された「いのちの尊さ」と「共に生きることの素晴らしさ」の根元を知り、学習するために、「いのち」そのものをテーマに、未来を背負う子どもたちが、いのちの感動を体験できるような参加型の展示に主眼を置くもので、21世紀の文明構築を問いかける未来型の斬新なテーマ館を目指す。

被災地における防災対策の面から見れば、同センターの誕生は、震災から８年目を迎えた2002年度の最大の出来事であるが、この年には、「東南海・南海地震防災対策特別措置法」が国会で成立し、今世紀前半にも起きると想定される両地震に向け、待ったなしの取り組みが具体的にスタートすることになった年でもある。

第一節　防災体制の整備

兵庫県の「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」の誕生は、大震災から８年目を迎えた被災地の新しい段階を象徴する出来事だろう。

兵庫県、神戸市など被災自治体を中心とした自治体の地域防災計画は、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、また、その後に次々と発生した事件・事故で、計画の修正と追加の作業が続けられ、その作業は2002年度でほぼ終了した。その節目に迎えた同センターのオープンは、被災地が自然災害をはじめとする災害に、震災の経験と教訓を今後の社会、世界に活かす貢献をしたいという志の第一歩を踏み出したという意味で、被災地の営みは新しいステージに立った。

とはいえ、震災の犠牲を最も効果的に減災できる住宅の耐震化や、災害が起きた場合の避難所となったり、災害対応の拠点ともなる学校をはじめとした公共建築物の耐震化は、自治体財政の台所事情や補強工事費の壁などで、停滞しているという深刻な課題が、一方に存在しつづけているのも事実である。

１．復興計画の見直し

〔阪神・淡路震災復興計画・最終３か年推進プログラムを策定〕

兵庫県は2002年12月、「阪神・淡路震災復興計画最終３か年推進プログラム―成熟社会につなぐ創造的復興」を策定した。

県は阪神・淡路大震災から半年後の1995年7月に10年計画の「阪神・淡路震災復興計画」を策定し、中間の2000年11月に震災対策国際総合検証会議などの検証結果や県民の意見を踏まえ、「復興計画後期５か年推進プログラム」を策定した（本誌第六巻第十章第一節参照）。

その後、２年が経過し、同復興計画も残り３年となったことから、復興や現状の課題などについて最終的な検証を加えつつ、課題解決に向けた施策の方向、一般施策として引き継ぐべき施策の方向、県の事業を中心に残り３か年で重点的に取り組むべき事業などについてとりまとめたのが今回の最終３か年推進プログラムである。

このプログラムの策定にあたっては、県民の意見や提言、学識経験者や団体・NPO代表などで構成する「阪神・淡路震災復興計画後期５か年推進プログラムフォローアップ委員会」で検討を行った。

最終３か年にあたっては、引き続きプログラムのフォローアップを通じて、施策・事業の評価を行いながら取り組みを進めるとともに、節目となる震災復興10年には総点検を行い、成熟社会につなぐ創造的復興を確かなものにしなければならない、との思いから「成熟社会につなぐ創造的復興」という副題をつけた。

本章では、「最終３か年推進プログラム」のうち、「分野別重点プログラム」の中の防災

に関する部分を掲載する。

「災害に強く、安心して暮らせる都市づくり～震災の経験と教訓の継承・発信～」

①地域の防災力を高める安全・安心なまちづくり

⑴ 現状と課題

震災後、市町と連携して自主防災組織の育成を支援した結果、兵庫県の自主防災組織の組織率が3倍以上にアップした。(自主防災組織の組織率：1995年4月現在27.4％→2002年4月現在91.2％)

また、希望者に住宅の耐震診断を行う「わが家の耐震診断推進事業」を2000年度から実施し、自主防災組織の協力を得ながら、住まいの安全への意識を高めつつ、耐震化の促進を図っている。(「わが家の耐震診断推進事業」の実績：2002年3月現在、戸建て住宅8,288戸、長屋512戸、共同住宅19,632戸、合計28,432戸)

今後は、自主防災組織の組織率の低い地域の組織率の向上や、自主防災組織の活動の活性化を図る必要がある。

また、災害時の救援・救助活動等の基地となる「広域防災拠点」の整備を進めており、1999年3月に西播磨ブロック拠点、2001年8月に但馬ブロック拠点が供用開始されたのに続き、県域の総合的な防災拠点となる「三木震災記念公園」(仮称)の整備を進めている。

さらに、震災の経験と教訓を踏まえ、淀川水系から阪神地域の諸河川に水を導水する「阪神疏水構想」を進めており、2000年度から神戸市などでモデル実験に取り組んでいる。また、六甲山麓地域の市街地に隣接する山腹斜面一帯の防災樹林帯として整備する「六甲山系グリーンベルト整備事業」も進めているが、これらの事業への長期的かつ着実な取り組みを行う必要がある。

⑵ 残り3か年の施策の基本方向

〈自主防災組織の充実と活動の活性化〉

住民が自らの安全を確保し、「自分たちのまちは自分たちで守る」ための防災活動をより促進できるよう、自主防災組織の組織率の低い地域における組織率の向上や自主防災組織と消防団などの団体との連携、地域防災を支える人づくりの推進、安全・安心コミュニティ・ファイルづくりの支援等により平時からの組織活動の活性化を図る。

〈住宅や公共施設の耐震化の推進〉

震災の教訓として、日常的に建築物の防災性の維持に務め、災害に強い環境を形成していくため、耐震診断制度などとの連携を考慮して、民間住宅や公共施設に対する耐震補強の取り組みを計画的に推進する。

特に災害時の救援・救助の拠点や応急的な避難所としての役割を果たす警察署、病院、学校施設など県有施設については、改修・改築などを計画的に推進する。

〈広域防災拠点の整備促進〉

三木震災記念公園（仮称）内の学習・訓練ゾーンにおける、消防学校など学習・訓練施設や緊急消防援助隊広域訓練拠点施設については、2003年度に一部完成、総合防災公園ゾーンの陸上競技場など各種運動施設については、2005年度オープンを目指して整備を進める。

〈六甲山「水と緑の回廊」形成に向けた取り組みの推進〉

自己水源の乏しい阪神地域において、淀川水系から阪神地域の諸河川に水を導入し、火災や大地震等の非常災害時には「防火用水」の供給源として活用し、平常時には「環境用水」として水と緑豊かな潤いのある水辺空間の形成を目指す「阪神疏水構想」の推進にあたっては、事業評価のためのデータ収集や住民ニーズの把握、地域のイベントを活用したPR活動などに務めながら、住民の参画と協働による水と緑のまちづくりを進めていく。

また、六甲山系グリーンベルト整備事業については、六甲山麓の土砂災害に対する安全性を高めるとともに、緑豊かな都市環境及び自然環境や景観の保全・創出を図るため、市街地に接する山麓から山腹までの斜面に一連の防災樹林帯を形成するもので、引き続き山腹基礎工や樹林帯の整備を進めるとともに、行政と地域の人々が一体となって、安全で緑豊かな生活環境を守り、育てることができる参画と協働のシステムづくりを進める。

なお、長期的な取り組みが必要なこれらの事業については、復興計画期間終了後も引き続き取り組んでいく。

〈「安全・安心」を確保するための土地基盤の着実な整備〉

阪神間の都市をつなぐ山手幹線を「創造的復興のシンボルロード」として位置づけ、沿線の文化・歴史施設を活用したネットワークの形成、災害時には緊急車両専用道路となる緊急交通路や、都市内の貴重なオープンスペースとしての機能を持つポケットパークの整備と有効活用など、ハード・ソフト両面からの構想を推進する。

「山手ふれあいロード構想」のもと、住民参加による環境、福祉、景観に配慮した道づくりや交流事業を進める都市計画道路「山手幹線」、緊急時における代替性を備えた都市高速道路ネットワークの形成に不可欠な大阪湾岸道路西伸部として、阪神高速道路湾岸線８・９期（六甲アイランド～名谷ジャンクション間約21キロ）の早期整備を推進するなど、震災の経験と教訓を踏まえ、「安全・安心」を確保するための都市基盤の着実な整備を図っていく。

〈災害時における緊急交通路の確保〉

災害時に救助活動や救援物資などの輸送を円滑に行うため、高速道路および高速道路と市役所などを結ぶ一般道路を緊急交通路として指定しており、災害発生時には一般車の通行を制限し、救助・救援活動専用道路として活用する。なお、山手幹線についても緊急交通路の指定を検討していく。

⑶ 残り３か年で重点的に取り組む事業

○自主防災組織の育成支援

・自主防災活動の充実強化の取り組みを総合的に支援するとともに、地域防災を支える人

づくりを推進し、地域防災力の向上を図る。

○被災建築物応急危険度判定制度の推進

・被災建築物応急危険度判定制度に基づく判定士の養成を推進する。

○住宅の耐震改修の推進

・わが家の耐震診断推進事業や、住宅耐震改修促進利子補給制度等を活用し、耐震改修の促進を図る。

○県有施設耐震化の推進

・災害時には応急対策活動拠点や、被災者の救護、待避所としての重要な役割を担う県有施設の耐震化の観点からの改修・改築工事等を計画的に推進する。

○災害広域支援体制の推進

・被災自治体への行政職員の派遣や災害救援専門ボランティア制度の推進、初動チームの編成等を行う。

○三木震災記念公園（仮称）の整備

・震災の教訓を踏まえ、安全とゆとりを基調とした県域の総合的な防災拠点、また平時には地域の優れた自然環境を活かした県民のスポーツ・レクリエーションの拠点として、学習・訓練ゾーンおよび総合防災公園ゾーンの整備を進める。

○阪神疏水構想

・自己水源の乏しい阪神地域において、淀川水系から阪神地域の諸河川に水を導水し、火災や大地震等の非常災害時には「防火用水」の供給源として活用するとともに、平常時には「環境用水」として水と緑豊かな潤いのある水辺空間の形成をめざす。

○六甲山系グリーンベルト整備事業

・六甲山麓地域の土砂災害に対する安全性を高めるとともに、緑豊かな都市環境および自然環境や景観の保全・創出を図るため、市街地に接する山麓から山腹までの斜面に一連の防災樹林帯を形成する。

○山手ふれあいロード構想の推進

・阪神間の都市をつなぐ山手幹線を「創造的復興のシンボルロード」として位置づけ、沿線の文化・歴史施設を活用したネットワークの形成、災害時には緊急車両専用道路となる緊急交通路や、都市内の貴重なオープンスペースとしての機能を持つポケットパークの整備と有効活用など、ハード・ソフト両面からの構想を推進する。

○大阪湾岸道路西伸部（阪神高速道路湾岸線８・９期）の整備推進

・大阪湾岸道路西伸部として、阪神高速道路湾岸線８・９期（六甲アイランド～名谷ジャンクション間約21キロ）の早期整備を推進する。

②実戦的な防災体制の構築

⑴ 現状と課題

震災を教訓に、県地域防災計画を全面的に見直すとともに、災害対策活動の中枢拠点と

して、全国自治体初の防災専用庁舎である「災害対策センター」を2000年8月に開設し、24時間監視・即応体制を運営している。また、災害時の円滑な情報収集・処理を図る「災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）」の運用を1996年9月から開始し、防災関係機関との情報の共有化を図っている。さらに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図るため、市街地型訓練など実戦的な防災訓練を展開している。

今後は、市町をはじめ消防、警察、自衛隊などの関係機関と一層密接に連携し、防災通信体制の強化や津波災害対策の充実など、実戦的な防災体制づくりを進める必要がある。

また、神戸東部新都心には、大規模な災害に対応できるよう、災害救急医療システムの中核施設として、兵庫県立災害医療センター（仮称）を2003年8月の開設に向けて整備中であるが、このセンターを核とした災害救急医療システムの整備を進める必要がある。

⑵ 残り３か年の施策の基本方向

〈防災情報システムの充実〉

被害予測をもとに、必要な要員・物資などの需給推計を行い、初動時の応急対策の意志決定を支援する「災害対応支援システム」を運用するとともに、実戦的な訓練等を通じて検証し、その一層の充実に取り組む。

また、災害対応総合情報ネットワークの経年劣化などの問題も踏まえ、インターネットを活用したシステムへの改修に着手し、安定した防災情報システムの運営を確保するなど、災害情報の収集、分析、提供機能の充実強化を図っていく。

〈津波災害対策の推進〉

今世紀前半に発生するといわれている南海地震に備え、広域災害としての特性を踏まえた的確な対策を講じることができるよう、防災計画やマニュアルの充実を図る。また、津波防災訓練等を通じて関係機関との連携体制を強化するほか、津波災害に関するパンフレットの作成、講演会の開催などを通じて地域が一体となった体制づくりを促進していく。

〈兵庫県立災害医療センター（仮称）を核とした災害救急医療システムの整備〉

災害救急医療システムの中核施設として、平時には救命救急医療を広域的に提供するとともに、災害時には後方支援病院である日赤新病院と連携して、被災患者の受け入れや救護班の派遣等を行う兵庫県立災害医療センター（仮称）を整備する。

また、各二次保健医療圏域において初動体制の確立を図るため、地域災害救急医療マニュアルを策定するほか、災害拠点病院の耐震構造化、自家発電装置、ヘリポートの設置およびドクターヘリの導入等、災害救急医療システムの総合的な充実・強化を図る。

⑶ 残り３か年で重点的に取り組む事業

○災害対応総合情報ネットワークシステムの充実強化

- インターネット技術を活用したwebシステムへの改修を行うとともに、必要なハードウェアを導入する。また、実戦的な訓練等を通じて、災害対応支援システム等の機能の充実を図る。

○津波災害対策の推進

- 関係機関と連携し、南海地震の特性を踏まえた実戦的な救急・救助・捜索活動や物資備蓄・輸送対策等について、検討するほか、地域津波防災マニュアルの点検・充実、防潮鉄扉等の閉鎖や避難訓練等を行う。

○兵庫県立災害医療センター（仮称）の整備

- 兵庫県立災害医療センター（仮称、2003年8月開設予定）を整備し、災害救急医療の提供、医薬品の備蓄等を行うほか、同センター内に広域災害・救急医療情報システムの情報指令センターを設置して、災害医療情報の収集・提供、医療機関への患者受け入れ要請、搬送機関への患者搬送要請を行う。

○災害救急医療システムの整備

- 兵庫県立災害医療センター（仮称）の整備を踏まえた災害救急医療システムの整備のために、医療、消防等関係者の連携体制の整備、平時から同センター医師の同乗によるヘリコプター搬送の活用等、搬送システムの充実、各二次保健医療圏域における初動体制確立のためのマニュアル策定等を行う。

③防災の担い手づくりの推進

⑴ 現状と課題

的確な災害対策を実施するには、防災に関する人材の育成、活用を図ることが重要であるため、ひょうご防災カレッジにおいて、県内の防災担当職員等を対象に防災に関する基礎知識を習得するための講座を開設しているほか、県民局単位で、県民を対象に地域の災害特性を考慮した防災講演会を開催している。

また、災害救援専門ボランティア（ひょうごフェニックス救援隊「HEART-PHOENIX」）を対象に、救助・救急、医療、介護など８つの分野で、分野ごとの専門研修を実施するとともに、市町と連携し、自主防災組織の活動を支える地域防災リーダーの養成を行っている。

さらに、人と防災未来センターにおいて、総合的・実戦的な防災の専門家の育成に着手するとともに、全国の地方公共団体、政府関係機関、公共機関の管理職員などを対象に災害対策専門研修を実施している。

今後は、こうした人材育成事業について、NPOなどが行う事業との連携も図りつつ、総合的・体系的に展開していく必要がある。

また、兵庫県立災害医療センター（仮称）の整備を踏まえ、医療以外の分野も含めた関係機関との連携体制の整備、災害医療従事者の体系的な研修、養成を行う必要がある。

⑵ 残り３か年の施策の基本方向

〈総合的・体系的な防災に関する人材育成の推進〉

三木震災記念公園（仮称）における学習・訓練機能の整備、人と防災未来センターの人材育成事業の展開、さらには国やNPO等の動きを踏まえ、県内の防災・危機管理担当職

員をはじめ、防災ボランティア、自主防災組織関係者、児童・生徒、住民等を対象とした総合的・体系的な人材育成に取り組んでいく。

また、兵庫県立災害医療センター（仮称）では、医師会等の協力やNPOとの連携等により災害医療従事者の確保を図るとともに、救急医療、災害医療の研修、人材養成を行う施設として、医師、看護師、救急救命士等、医療従事者への専門研修、指導者養成研修を体系的に行う。

〈人と防災未来センターを活用した防災ボランティアや防災専門家の育成〉

現在、行政の防災担当職員等を対象とした災害対策専門研修において、ボランティアとの連携や、ボランティアコーディネートに関する講座を設けているが、さらに、団体・NPO等とも連携し、相互に交流・情報交換のできる研修システムを構築するとともに、子どもたちを対象とした防災学習プログラムを進める。

また、大規模災害時に総合的・実戦的な助言等のできる専門家の養成も行うほか、災害対策専門研修においては、自治体の首長等を対象とした危機管理能力の向上等を図るコースを開始する。

⑶ 残り3か年で重点的に取り組む事業

○総合的・体系的な防災に関する人材育成の推進

- 地域における防災力の向上等を図るために「ひょうご防災カレッジ」の充実等を行う。

○人と防災未来センターを活用した防災ボランティアや防災専門家の育成

- 団体・NPO等とも連携し、相互に交流・情報交換のできる研修プログラムを構築するとともに、子どもたちを対象とした防災学習プログラムを開発する。

○災害、救急医療に関する人材養成

- 兵庫県立災害医療センター（仮称）において、医療系教育機関、神戸新都心に立地する関連機関と協力し、調査研究、医師、看護師、救急救命士等への教育、研修、訓練、災害時に指導的な役割を果たす人材の養成等を行う。

  また、被災地への医療従事者の派遣、兵庫県立災害医療センター（仮称）の医療スタッフの確保、医療ボランティアの県内外での活動支援のために、医療関係団体、兵庫県災害救援専門ボランティア、団体・NPO等の関係団体、関係者と協力して、研修・訓練の実施、組織化、情報の提供等を行う。

④国際防災・人道支援拠点の形成

⑴ 現状と課題

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するとともに、いのちの尊さや共生の大切さなどを世界に発信する人と防災未来センターは、2002年4月の1期施設オープンに続き、2003年春の2期施設開館に向けて整備を進めている。

人と防災未来センターが立地する神戸東部新都心には、アジア防災センター、国連地域

開発センター防災計画兵庫事務所など国際的な防災機関等の集積が進んでいる。

今後、人と防災未来センターの機能を強化・充実するとともに、同センターを核に防災・人道支援関連機関のネットワーク体制の強化を図る必要がある。

⑵ 残り３か年の施策の基本方向

〈人と防災未来センターの機能強化による震災の経験と教訓の継承・発信〉

人と防災未来センターの活動を広く国内外に強くアピールするとともに、集積しつつある国際的な防災関連機関と連携しながら、災害による被害の軽減や防災力の向上をめざし、本格的な活動を進める。

〈防災・人道支援関連機関のネットワーク体制の強化〉

人と防災未来センター、アジア防災センター、国連地域開発センター防災計画兵庫事務所、国連人道問題調整事務所等の国際防災関係機関の情報・連携ネットワークの構築や国際防災・人道支援協議会の設立支援などを行う。

また、兵庫県立災害医療センター（仮称）との救急医療にかかる教育・研修、および現在、建設中の三木震災記念公園（仮称）の学習・訓練ゾーンとの情報交流や人材育成、調査研究について連携を図っていく。

⑶ 残り３か年で重点的に取り組む事業

○人と防災未来センターの整備・運営

- 震災の経験と教訓を継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献し、いのちの尊さ、共生の大切さなどを発信していくとともに、実戦的な防災専門家の育成などを行う。

○国際防災・人道支援拠点形成の推進

- 国際防災・人道支援協議会の設立を支援し、国際的な防災・人道支援関係機関の一層の機能発揮を図る。

⑤住宅再建支援制度の実現

⑴ 現状と課題

超党派の国会議員の会（自然災害議連）が、2000年10月に「法案骨子」を発表し、また、全国知事会でも検討が進められているほか、国土庁（現内閣府）の検討委員会が2000年12月に「住宅再建の公共性」を明記した報告書を発表した。

また、2002年２月に、自民党有志議員から、全額公的資金による住宅再建支援制度の試案が示され、同試案が６月の自然災害議連の総会で了承されるなど制度実現に向けた取り組みが進められている一方で、７月に中央防災会議において、従前の「地震保険や共済制度への加入による対処が基本」とする専門調査会の提言が了承されている。

⑵ 残り３か年の施策の基本方向

〈住宅再建支援制度の実現に向けた取り組みの継続〉

東海地震、東南海・南海地震等の発生が危惧されるなど、自然災害に関して国民の関心が高まっている中、被災者住宅再建支援制度の実現は喫緊の課題である。

そのため、住宅再建支援制度の創設にあたっては、「阪神・淡路大震災の教訓を生かした制度」「国民的なコンセンサスの得やすい制度」として、「共済」と「公費負担」を組み合わせた制度を基本として、早期実現に向け、引き続き取り組みを推進する。

⑶ 残り３か年で重点的に取り組む事業

○被災者住宅再建支援制度の早期実現に向けた取り組み

・震災の教訓を生かし、国民的なコンセンサスを得やすい制度の早期実現に向けた議論がさらに進展するよう、全国知事会等関係方面に引き続き積極的に働きかけていく。

⑥周年記念事業

⑴ 現状と課題

震災の悲しみや教訓を風化させることなく、社会の安全・安心に活かすため、住まい、生活、産業などの復興に向けた様々な取り組みや被災地の体験を、シンポジウム、イベント等の周年記念事業を実施することにより、国内外に情報発信している。（例＝７周年事業・2002年：シンポジウム16、コンサート21、集い・交流会18など合計63事業）

震災復興10周年を視野に入れた事業の取り組みや、今後の事業のあり方についての検討を行う必要がある。

⑵ 残り３か年の施策の基本方向

〈多様な参画による広がりのある周年事業の展開〉

周年事業の実施にあたっては、多くの住民、団体・ NPO などが参画できるよう配慮し、広がりのある事業の展開を行っていくとともに、震災の経験と教訓、被災地における10年間の創造的復興の取り組みと成果を全国に発信する10周年記念事業のあり方を検討していく。

〈震災の経験と教訓を継承・発信していくための取り組みの検討〉

震災の経験と教訓を継承・発信していくために、１.17ひょうごメモリアルウォークの実施のあり方の検討をはじめ、2005年度以降の取り組みをどのような形で実施するのか検討を進める。

⑶ 残り３か年で重点的に取り組む事業

○阪神・淡路大震災周年記念事業

・シンポジウムやイベントなど、震災の経験と教訓を発信する事業を実施する。

○１.17ひょうごメモリアルウォーク

・「防災とボランティアの日」である１月17日に被災地内をともに歩き、終点では震災犠牲者への「追悼のつどい」を開催し、震災で学んだ経験と教訓を新しい兵庫づくりにつなげていく。

○阪神・淡路大震災メモリアルコンサートの開催

・震災のあった１月17日に、コンサートを開催することで、犠牲者への追悼の意を表すとともに、復興に向けての希望の灯火とする。

○阪神・淡路大震災10周年記念事業（仮称）の検討

・震災からの創造的復興を発信する10周年記念事業のあり方を検討していく。

2．地域防災計画等の整備

〔神戸市が地域防災計画に南海地震津波対策を策定〕

神戸市防災会議は、2002年６月、神戸市地域防災計画の地震対策編に「南海地震津波対策」を策定、追加した。

今回はじめて策定された津波防災計画は、今世紀前半までに発生することが懸念されている南海地震に伴う津波防災対策についての事前の備えとしての「予防計画」と、津波発生時における「対応計画」からなる。

津波は発生時期が予測できないため、事前対応が難しく、地震発生後即時の対応を迫られること、また先に発生した大地震の被害対応で、行政の行動が制約されることが想定されるため、津波防災対策には、浸水等の被害の恐れがある地域の協力が不可欠。このため今回の計画策定については、地域住民・事業者・行政が協働して素早く的確な対応を行えるよう、地域と行政が一体となって検討を進めてきた。

なお､同計画については定期的な検証と必要に応じた見直しを行い､地域住民・事業者・行政の協働により持続的に取り組むことにしている。

南海地震による津波災害は、兵庫県の想定調査に基づき、南海地震が発生した場合、地震発生後約90分で神戸市に第１波の津波が押し寄せ、第２波は120～130分後に来襲し始め、その約20～30分後に神戸港での最大値に達する。最大高さは第２波で1.7㍍になり、防潮扉等が閉鎖できない、または損壊等により機能しなかった場合、一部地域で浸水の可能性があり、防潮扉等が機能した場合でも、堤外地である中央区、兵庫区、長田区の一部区域に小規模な浸水の可能性があるほか、船舶への被害、津波火災の発生の可能性が想定されている。

このため「予防計画」では、津波よりも高潮の潮位の方が高いとされていることから、海岸保全施設は高潮に対応できる高さで設計して整備を順次進めているが、同施設の未整備区域の深江浜地区、遠矢浜地区、新港地区などでは、高潮での浸水被害が発生していることから、神戸港全体が守れるようになるまで優先順位を検討し、順次整備を行う。

また、下水道施設の雨水幹線の吐け口からの影響と津波発生に備えて既存雨水切換ゲートが速やかに機能するよう検討する。さらに街路整備や学校整備において、浸水予想地域については、漂流物の流入を防ぐ機能を果たす街路樹の整備、避難所の浸水防止等を考慮した整備を検討する。

津波発生時における「対応計画」は、防潮扉等の閉鎖について、気象庁の津波警報発表をもって浸水予想地域内と周辺の全海岸保全施設の閉鎖指令発令とし、津波注意報発表時をもって浸水予想地域内の特に地盤高の低い区域にある施設の閉鎖指令発令とし、津波来

襲時までに事業者や市等による防潮扉の閉鎖は困難であることが予想されるため、地域住民も含めた防潮扉閉鎖などの防災活動も検討することにしている。なお、閉鎖については津波予想到達時刻の概ね30分前までは閉鎖活動に従事し、以後は安全な場所へ待避する。

避難勧告・指示が出された場合、または市民の自主判断で避難が必要な状況が発生した場合、事前に決められた避難所または近くの鉄筋コンクリート建物等の２階以上へ一時避難する。

なお、今後の取り組みとして、現在整備されている海岸保全施設は昭和30～40年代を中心に整備されたものが多く、既に設置してから30年以上が経過しており、老朽化や損傷も進んできていることから、今後これら施設の修繕、補修、付替等に関する措置などについて検討していく必要がある、としている。

神戸市は、2002年度から浸水が予想される東灘区と兵庫区の２地区で、防潮扉の閉鎖などについて、地域住民の自主防災組織や企業などと協働で津波防災対応マニュアルを策定する検討会を設置、３年以内に11地区でマニュアルを作ることにしている。(注１)

〔兵庫県が南海地震対応マニュアル策定へ〕

兵庫県は、南海地震に備え、実践的な災害応急体制や運用を示したマニュアル「南海地震対応プログラム」を2003年度内に作成する。予防だけでなく、津波災害が実際に起こった場合の救助活動を想定、他府県からの応援が期待できない状況下で、漁業関係者に救助活動の応援を求めるなど、従来とは視点を変えた備えを目指す。

今回のマニュアルの主な内容は、警察・消防・自衛隊の要員把握と応援先の割り当て◇患者搬送先の確保◇行方不明者の捜索◇必要日数分の自給体制の確立◇物資調達・輸送体制の整備――など。

とりわけ津波災害では、船を使った救助活動が欠かせないため、比較的被害が少ない日本海側の漁業関係者に応援を依頼。住民以外に釣り客や海水浴客などへの対応も念頭に置く。県は2003年度に人と防災未来センターの専門スタッフや学識者、警察、消防、医療関係者などからなる検討会を設置する予定である。(注２)

３．防災関係施設の整備

〔人と防災未来センター　開館〕

阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信拠点として、兵庫県が神戸市中央区脇浜海岸通の神戸東部新都心（HAT 神戸）に建設していた「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」（以下、「人と防災未来センター」）が完成、2002年４月21日、皇太子ご夫妻を迎えて開館記念式典が催され、同月27日から一般公開された。

今回完成したのは、第１期施設の「防災未来館」で、地上７階、地下１階建て、延べ8,200㎡。第２期施設「ひと未来館」は、2003年４月に完成、オープンする。兵庫県立の施設だが、「防災未来館」については整備費（約60億円）だけでなく、年間運営費（約5億円）についても半分を国が負担する。（施設そのものの内容については本誌第７巻を参照）

皇太子ご夫妻を迎えて開かれた「人と防災未来センター」の開館式典（神戸新聞社提供）

「人と防災未来センター」は、1995年１月17日に起きた阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうというのが設立の目的である。

同センターの使命と機能は大きく分けて三つある。第一は大震災にかかる資料等の収集・保存・展示と、いのちの尊さの発信。第二は災害対策にかかる実戦的な人材の育成と、国内外で大規模災害が起きた場合、災害対応に役立つ専門家を被災地に派遣する災害対策専門家派遣。第三は震災対策に関する実戦面を重視した総合的な調査研究である。

「防災未来館」は、第一の機能である大震災を語り継ぎ、将来、起こり得る大規模災害に大震災の教訓や知恵を活かしてもらう展示と発信機能、第二、第三の機能である人材の育成、調査研究を同時にスタートした。

これらの３つの機能を持った災害対応型の施設は、わが国はもちろん、世界でもほとんど例のない独自のものであるため、センター完成を機に、同センターの内容を以下のように詳しく紹介する。

〈展示部門〉

１．常設展示施設の概要

展示部門は４階から２階までを占め、大震災の発生から未来へとつながる展示構成になっている。

４階は大震災の衝撃を中心にしているが、圧巻は「１.17シアター」。収容人員150人の小劇場だが、この劇場に入った者は、1995年１月17日午前５時46分に起きた阪神・淡路大震災の衝撃を目の当たりにすることになる。震動が劇場の床から全身に伝わり、ビルに亀裂が走り、建物、高速道路などが激しい音を立てて崩れ落ちる瞬間を目撃する。不定形多面体スクリーンの映像と立体音響システムが、床の震動とあいまって、自分があの瞬間の現場にいるかのような臨場感にたじろぐくらいである。

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴

的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定し、特殊撮影やCGの映像で再現している。上映時間は約7分間と短いが、マグニチュード7.3の直下型地震の凄さは十二分に疑似体験できる。

「大震災ホール」では、別の角度からの映像で震災を伝える。地震発生から現在に至るまでの復旧・復興過程のドキュメント映像。報道映像資料を編集し、震災当時15歳の少女が20歳になって当時を振り返り、つらかったこと、悲しかったことを思い出しながら、それを乗り越え、立ち直ろうとする気持ち、葛藤、生きていく決意をドキュメンタリーに描く。

こちらも収容人員は約150人（いす席）で、上映時間は約13分。音声ガイド50台が用意され、英語・中国語・韓国語でも聞くことができる。

また、倒れかかるマンションや住宅など、地震で破壊された街に踏み込んだような、震災の街を再現したコーナーもある。

3階は、実物資料や造形資料で、大震災の状況と教訓を詳しく伝える。

交通渋滞、消火活動、安否の発信、被災生活、すまい・まちづくりに至る、地震直後から復興に向けての人々の暮らしやまちの姿を描く。市民協力により集積された震災関連資料を、資料提供者の体験談とともに展示する。展示資料は実物（立体物）約70点、写真約500点、手記約260点にのぼる。

また、展示物の解説や、それにまつわる体験談等を表示する携帯端末（バーコードナビゲーター）を貸し出す。「震災からの復興をたどる」、「震災の記憶をのこす」等のコーナーに、バーコードサイン（バーコードサイン数　約370）を設置し、携帯端末にバーコードを読みとらせ、展示の解説や体験談などを表示する仕組みになっている。

倒壊したマンションや焼けただれた電柱などで再現された震災直後の街並み
（神戸新聞社提供）

「震災から学ぶコーナー」では、大震災に関する多様なデータについて、テーマ別に検索項目を設定し、検索項目ごとに項目解説者（当センターの上級研究員等）が解説するとともに、その項目に関連するデータを提示する。

「震災を語り継ぐコーナー」では、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊隊員等の25名）が、ビデオで体験を伝えるほか、語り部ボランティアが自らの震災体験を生で語る。また、来館者が感想を残すことができるメッセージボードを設置している。

２階は防災に関する最先端の情報拠点として、より専門的な情報を発信する。

災害・防災に関する実戦的な知識を、小学生などにもわかりやすく、小学校を避難所として完成させるパズルや、建築物の鉄骨組の違いによる揺れ方や免震装置上での揺れ方を知る装置を使ったり、震動によって地中から水があふれ出す現象が再現できる実験装置を使って液状化現象を学ぶなど、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる。

さらに、震災体験などを映像や音声で残すことができるシステムもあり、震災体験を広く、多く集積することで、震災の記憶を後世に伝えていく。

２．修学旅行生はじめ25万7000人が観覧

2002年４月27日のオープン以来、11カ月余り経過した年度末までにおける観覧者の総数は25万6789人（１日平均870人）だった。月別１日平均観覧者数は、修学旅行シーズンの10月、11月が、それぞれ1,393人、1,394人と突出した。観覧者数のうち約６割に当たる人数が団体（20人以上）だった。

修学旅行など学校団体は、計2,587団体11万4672人で、うち小・中・高校が人数では４万6650人と全体の約４割を占めた。このほか消防団、自治会、婦人会、老人会といった地

震災の記憶を伝える展示室で、真剣に見入る子どもたち（神戸新聞社提供）

縁団体の予約も目立った。

予約団体のうち、地域別に観覧者数を見ると、6割以上が近畿の団体であり、次いで約15%が東海・北陸の団体だった。都道府県別では、兵庫県の団体が最も多く4割弱を占め、次いで大阪府、愛知県、京都府、滋賀県、和歌山県の順となっている。

また、9月3日から4階の大震災ホールに、音声ガイド（英語・中国語・韓国語）を設置しており、計3,833台（1日平均22台）の利用実績があり、このことから全体の約2.5%が外国人であると推測できる。

3．運営ボランティアの活躍

センターでは、運営スタッフとして、職員やアテンダントのほか、ボランティアが加わっているのも大きな特徴である。

この運営ボランティアは、「展示解説」、「語り部」、「語学」の3種類があり、毎日延べ約30人が活動を行っている。展示解説のボランティアは、3階の展示について解説するほか、2階のワークショップでの実験実演をしたり、バーコードナビゲーターの貸し出しなども行う。修学旅行生などを相手に、熱心かつわかりやすく建物の耐震構造・免震装置、液状化現象などの実験を行い好評を博している。また、来館者対応を充実させるため、センター主催の研修会はもとより、ボランティア間で防災についての勉強会を開いたり、外国人対応として語学ボランティアと協力して多言語での説明を行うなど、積極的な取り組みを行っている。

語り部ボランティアは、予約団体に対し、1階ガイダンスルームで被災体験談を語り、また、一般観覧者に対しても3階の震災の記憶を語り継ぐコーナーで被災体験を話す。特に修学旅行生からお礼、感想文など感動した旨の手紙が多数寄せられた。また、外国人に対しても、語学ボランティアと連携しながら語りを行っている。

語学ボランティアは、英語・中国語・韓国語などで施設を案内したり、展示説明も行う。予約なしの外国人の来館に対しても、順次、通訳をしながらの案内など柔軟な対応を行っており、お礼の言葉や手紙も多い。

運営ボランティアは、2度にわたる募集を行った結果、計192人の応募があり、2002年4月1日現在の登録者数は143人である。運営ボランティアの内訳を見ると、40歳代まではいずれの年代でも女性が多いのが特徴だが、60代、70代になると男性が圧倒的に多い。

4．防災学習

来館者からは、展示見学のみならず、センターへの来訪を契機に、災害についての知見をより深めたいとの要望が多数寄せられており、それらに応えるため、団体での来館者を対象に、研究員等による防災セミナーを実施している。

セミナーに際しては、受講者のニーズになるべく応えるよう、研究員の専門分野に配慮しながら講師の人選等を行い、小・中学生にはセンター独自の震災学習テキストを提供するほか、研究員の最新の研究成果なども、学習内容に盛り込んでいる。

震災学習テキストは、対象に応じて小学校低学年用には挿し絵を中心とした「じしんがおきると」、小学校高学年用の平易な表記による「地しんとしん災」、中学生用の「地震と震災」の３種類を準備し、活用している。

また、最近、頻発しているこれまでの水害の態様とは異なった都市水害に焦点を当て、水害発生の要因、水害の種類、水害の防除等についてわかりやすく解説した学習テキスト「都市と水害」も20002年度に開発し、2003年度から活用することにしている。

2002年度における防災セミナーの実施状況は、専任研究員を中心に、センター長、上級研究員ほかも含め60回あまり、約3,500名を対象に実施した。

〈資料の収集と保存〉

阪神・淡路大震災の震災資料は、地震発生の年から収集が始まり、写真をはじめ、避難所などで配られたビラやチラシ、ノート、あるいは個人のメモなどの「生の」資料、いわゆる一次資料が、これまでに約16万点収集された。

また、阪神・淡路大震災に関する図書、論文、新聞・雑誌記事、ビデオなどの震災関連資料約２万3000点のほか、防災に関する図書などの二次資料が収集されている。

同センターでは、これら膨大な資料を、研究や今後の防災対策に生かすための重要な資料として活用し、市民に公開していくために、ひとつひとつデータベース化する作業を続けている。

１．資料収集と整理

①震災一次資料

イ．震災一次資料の収集

1995年10月、（財）21世紀ひょうご創造協会は、兵庫県より「震災復興資料・記録収集等事業」を受託し、県の復興計画事業の一環として、震災資料の収集・整理を始めた。

1998年４月以降は（財）阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引継ぎ、収集事業を継続するとともに、公開基準等を検討してきた。

2000年６月から約２年間にわたり、兵庫県により大規模な震災資料の調査事業が行われ、延べ約450人の調査員がNPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料（原資料）を中心に収集し、（財）21世紀ひょうご創造協会や（財）阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約16万点の資料が収集された。

2002年４月に「人と防災未来センター」が開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

ロ．資料の収集・保存事業の経緯

1995年３月　阪神大震災地元NGO救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置

５月　神戸大学付属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始

県立図書館、市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始

10月　（財）21世紀ひょうご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始

1996年12月　非常勤嘱託（３名）を雇用。旧避難所等を中心に調査

1998年４月　（財）阪神・淡路大震災記念協会が資料収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける
仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査
「震災資料の分類・公開基準研究会」設立（～2000年度末）

1999年４月　「公開基準検討部会」設立（～2000年度末）

2000年６月　「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施（～2001年度末）

2001年４月　「震災資料保存・利用、および活用方策」研究会設立（～2001年度末）
「震災資料保存・利用および活用方策」検討部会設立（2001年度末）

2002年４月　「人と防災未来センター」の資料室に事業を引き継ぐ

2002年度は、資料提供の申し出を受けて、一次資料の調査・収集を行った。2003年３月現在で、資料提供を受けた調査先は約3,500件（約16万点）、2002年４月から2003年３月末までに調査・収集を行った調査先は、所在調査と既存調査先を含め約50件（約1,620点）である。

ハ．震災一次資料の整理

整理方法は、資料の調査先（出所）ごとに件名目録を作成し、一連の番号（調査先番号、資料番号、詳細番号）をつけ、データベースに入力している。データベースでは、調査先番号、資料番号、詳細番号に対応して、「調査先テーブル」、「件名目録テーブル」、「個別テーブル」をそれぞれ作成している。

②震災二次資料

二次資料としての収集対象となる資料は、図書、刊行物、ビデオ等、視聴覚資料である。（財）21世紀ひょうご創造協会、（財）阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ震災関連資料約23,000点に加え、（イ）阪神・淡路大震災関連、（ロ）防災、災害（地震、津波など）関連、（ハ）その他資料室として必要な参考文献、の分野における図書、刊行物を新たに収集した。

これらの資料は、センターの資料室で研究者や市民に公開し、データベース化されたものは、資料室のコンピューターで検索・閲覧することができる。

また、資料室では、阪神・淡路大震災に関する質問や、地震や災害に関する資料などについて、様々な質問・相談にも対応している。2002年度の相談件数は362件あった。

〈災害対策専門家の派遣と災害対策専門研修〉

災害対策に係る実戦的な人材の育成と災害対策専門家派遣もセンターの重要な役割として位置づけられている。実戦的な人材の育成としては、地震をはじめとした災害に関して、専門的で実戦的な調査・研究を行う研究者の養成と、全国の自治体などの職員を対象にした防災担当者を育成するための災害対策専門研修がある。

また、災害対策専門家派遣としては、大規模災害が発生した場合、実戦的なノウハウや豊富な災害対応の経験を有する専門家を迅速に被災地に派遣し、被災地の災害対策本部などに対して専門的な助言等の支援を行うこととしている。

いずれもわが国では初めての試みであり、全国的な視野に立った人材育成と支援事業で、地方自治体の施設としては異例の取り組みといえる。阪神・淡路大震災の教訓を今後の防災に活かしたいという被災地の熱い思いが、あえてこの事業実施に踏み切らせたといえよう。

全国の自治体のトップをはじめ、防災担当者や公共機関の職員を対象にした災害対策専門研修は、さっそく2002年度からスタートしているが、災害対策専門研修については、第二節の人材養成の項に詳述した。ここでは災害対策専門家派遣事業について述べる。

災害対策専門家派遣

⑴ 事業創設の背景・意義

阪神・淡路大震災では、平時の環境とはまったく様相を異にする極度の情報不足と、混乱の状態におかれるとともに、想定外の事態への対応を求められるなど、被災直後の意思決定に困難を来たした。

こうした状況下では、被害の大まかな全体像をすばやく推測することや、時とともに変化する被災地域全体の状況や次に予想される事態等について、行政対応、被災者支援等の様々な視点から、概括的ではあっても総合的に把握することが極めて重要であることが認識された。

また、災害対策本部長が意思決定を行うにあたり、災害のメカニズムや内外の危機管理の事例等に関する専門知識に基づく実戦的なアドバイスを随時、迅速、かつ簡便に得ることの必要性が痛感された。

こうしたことから同センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行う「災害対策専門家派遣事業」を実施することとなった。2002年度は、その具体化へ向けて事業の考え方などを以下のように整理した。

⑵ 事業の必要性・意義

① 大規模災害の発生頻度は少なく、それに対応できる専門的人材の数にも限りがあり、個々の地方自治体が常時、一様に専門家を擁することは困難かつ非効率的であるため、

共同的な人材活用が必要である。

② 中央防災会議専門調査会の提言においても、大規模災害発生時において、人材を組織的に活用する方策の構築等が提案されている。「災害対策専門家派遣事業」は、こうした提言にも資するものであり、わが国の災害対策の推進に寄与するものである。

(3) 事業の考え方

①対象とする状況

イ．主として地震や津波等により、大規模な被害が発生し、市町村のみでは対応が困難で、都道府県による総合調整が必要な場合。

ロ．主に災害応急対応時（発災後１週間程度）を対象とするが、復旧など他の局面についても対応可能。

②情報収集活動

大規模災害が発生した場合は、情報収集要員の派遣などにより、必要な情報収集活動を直ちに行い、後述の自主派遣への検討材料とする。

③専門家の派遣

都道府県からの要請に基づき、同センターの専門家を、被災地の災害対策本部等に速やかに派遣し、責任者が意思決定を行う上で、参考となる情報提供や実戦的なアドバイス等を行う。

イ．専門家チームの構成

原則として同センターのセンター長、副センター長、上級研究員または専任研究員の中から派遣する専門家を選任し、「専門家チーム」を編成する。

ロ．活動内容のイメージ

被害の全体像の予測や、時とともに変化する被災地域全体の状況および次に予想される事態等ついて、被災者支援、二次災害、資源動員、ボランティア対応等の様々な視点から、総合的に把握する上で必要な専門的ノウハウの提供、これらに基づく実戦的なアドバイス。

内外の危機管理の事例や災害のメカニズム、被災者集団の心理など個別・専門的事項に関するノウハウ・情報の提供（災害対策本部の判断材料）、これらに基づく実戦的なアドバイス。

ハ．同センターの業務態勢を直ちに強化し、派遣チームをバックアップするほか、必要に応じて同センターの上級研究員、客員研究員等にも随時、連絡のとれる体制をとる。

なお、あらかじめ協定を締結しており、かつ当該都道府県と連絡が取れない場合には、都道府県の要請を待たずに同センターの専門家の派遣を行うことがある。

④相談への対応

都道府県からの要請に基づき、被災地からの問い合わせ、相談に随時、対応するなど、24時間体制で支援を行う。

⑤平常時における活動

防災体制（システム）構築にかかる各種アドバイス、地域防災計画の検討過程における専門的アドバイス、同センターが実施する災害対策専門研修を通じた人材育成など、平常においても各種の活動を行う。同センターとしても、これらの活動を通じて、地域の理解を深め、当事業の実効性の向上を図ることとする。

⑥事業の有効性の確保等

イ．大規模災害発生時において「専門家チーム」派遣事業を円滑に実施するため、同センターは、あらかじめ都道府県と災害対策専門家に関する協定を締結する。

ロ．「専門家チーム」は、専門的知見をもってアドバイス・情報提供等を行う。これらを適宜参考としながら、災害対策本部長等が意思決定を行うこととなる。

⑦経費等

イ．災害対策専門家派遣に必要な経費については、原則として同センターが負担する。

ロ．同センターが専門家を派遣する場合は、当該専門家が消費または使用する物資等を携行するなど、自立的な支援体制をとる。

⑧他事業との関連

同センターでは、実戦面を重視した災害対策専門研修を実施し、地方公共団体等の防災力の向上に資することとしているが、緊急事態においては、このような研修において得られた知識や情報、行政担当者と研究者がともに災害対策についてじっくり議論した経験や、修了者相互の各種の連携が、実際の災害対応に大きく寄与するものと期待される。

同センターでは、災害発生時の応急対応、復旧・復興の各フェーズを対象とした実戦的な調査研究を実施することとしているが、その成果は災害対策専門家派遣事業にも活用していく。

災害対応には様々な専門分野が関係することから、同センターが行う交流・ネットワーク事業等により、平常時から上級研究員・客員研究員のみならず、全国の学識・実務経験者との連携を図ることとする。

⑷　派遣体制の整備

同センターは、2002年度において、災害対策専門家派遣の体制について以下のように整備した。

①要員の確保

イ．待機当番の実施

ロ．自動参集基準の設定

災害対策専門家派遣を迅速に実施するため、センターへの自動参集基準を設定した。

自動参集基準は、国内で震度５強以上の地震が発生した場合、国内で「大津波」の津波警報が発表された場合、大規模地震対策特別措置法第９条に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられた場合。

②緊急連絡体制の確立

緊急連絡専用電話番号の設定

イ．電話転送システムの構築

夜間や休日などに緊急連絡専用電話番号にかかった電話を、自動的に連絡用携帯電話に転送するシステムを構築した。

ロ．気象情報提供サービスの導入

気象情報提供会社から、国内における地震、気象等の災害関連情報をセンター端末および連絡用携帯電話（電子メール配信）に受信するシステムを導入した。

③資機材等の整備

被災地に赴く際に必要になると考えられる資機材を整備した。整備した資機材は、防災服、安全靴、防寒着、防塵ゴーグル、衛星携帯電話、モバイル PC、モバイルプリンタ、携帯型ファクシミリ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、可搬型コピー機、ポータブル GPS、地図　など。

④派遣体制の整備

イ．国内での災害発生時

災害発生時には、上記のような連絡体制のもと、自動参集、あるいはセンター長等からの指示により、迅速に参集、情報収集等を開始し、必要な対応を行うこととする。派遣時の体制は、被災地に派遣される派遣班のほか、ロジスティックス、情報収集担当等の後方支援班で構成され、各班において連絡・調整を行うこととしている。

今後は、必要な情報がより迅速・的確に把握できるよう、専門家派遣事業についての兵庫県、中央省庁等からの情報提供等の協力・支援を要請するとともに、各自治体等と事前協定締結等を推進し、順次、派遣体制の充実を図っていく。

ロ．都市直下型巨大地震の発生を前提とした派遣活動の検討

近畿都市部の直下型地震発生時を想定して、センターの支援活動のあり方についての具体的な検討に着手した。すなわち、上町断層帯（大阪府）、花折断層帯（京都府）、奈良盆地東縁断層帯（奈良県）、山崎断層帯（兵庫県）による 4 つの直下型活断層地震を想定し、それぞれの場合における対象地域の被害想定、自治体の対応行動の調査、専門家派遣活動の体制検討に着手した。

まず、想定される地震が発生した場合の地震動が都市圏に与える影響を分析し、都市部にどのような脆弱性が存在するかを調査した。特に発災時刻の違いによる人的被害の発生分布に着目し、都市圏における震災の時間依存性について検討を行った。

今後は、上記の対象別の対策について、より一層の具体化を図る。例えば発災直後からの都市部における被害の推測や情報収集・分析・派遣活動等の体系化について検討を行う。また順次対象を増やし、来るべき東海・東南海・南海地震などの大規模災害をも想定した対応策についても検討を行っていく。

ハ．海外で発生する災害への派遣に向けて

センターの専門家派遣は、国内にとどまらず、海外での大災害発生に際しても、被災地にできるだけ早く専門家を派遣し、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、国・州・地方自治体等の災害対応組織にその対応策の助言や意思決定の支援を行うことをも視野に入れている。

その活動の第一歩として、2002年度は専門家派遣活動にかかわるセンターおよび研究員の経験・知識の蓄積に主眼を置き、今後の専門家派遣のグローバルな展開のための調査・研究に努めた。また、国際会議、学会等の出席を通じて各国の防災関係者との交流の幅も広げてきた。

今後は海外派遣について、ある一定のガイドラインや手法について検討するとともに、国際協力事業団（JICA）が災害時に派遣する国際緊急救援助隊専門家チームなどの一員として、センター職員が被災地支援を行うことも視野に入れ、国や関係機関への理解・協力を求めていく。

⑸　2002年度の現地調査概要

①大垣水害調査

本調査は、2002年７月10日に発生した台風６号における岐阜県大垣市の水害を対象とした。また、この調査は、センターが災害対策専門家派遣事業を実施するにあたり、一連の行動マニュアルを作成するためのシミュレーションとしても実施された。

調査派遣者：柄谷専任研究員、越山専任研究員ら３名

②イラン北西部地震現地復興状況調査

イラン北西部地震で、人と防災未来センターは2002年７月30日から５日間、深澤良信副センター長、越村俊一専任研究員を、アジア防災センターの鳥羽友彦主任研究員とともに被災地に派遣、主に現地政府や赤新月社における災害対応、被災地復興の状況などを調査するとともに、大テヘラン圏において将来発生しうる大都市型地震災害の対応策に関する意見交換を行った。

イラン北西部地震は６月22日（現地時間）、テヘランの西約230キロを震源に発生。マグニチュード（M）6.3で、237人が死亡、負傷者約1,300人を数えた。

調査時点では、約２万5000人がテント生活をしていたが、家族の結束や地域コミュニティが良く維持され、住民の表情は比較的穏やかだった。伝統的建築工法の日干し煉瓦による住宅天井の崩落による圧死が死因の大半を占めていると見られる。

一方、テヘラン市では、日干し煉瓦構造は目立たないが、同市は地震の巣の中にありながら、大都市になって以来、まだ大地震は経験しておらず、テヘランを対象にした地震防災対策は急務との認識が広まっていた。同市は近代的な大都市であり、阪神・淡路地区とも共通することから、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた地震防災対策に関して高い関心が寄せられた。(注３)（災害対策専門研修については、第二節で記述。）

〈人材育成〉

若手の研究者である専任研究員は、３～５年任期で採用し、上級研究員による体系的な研究指導を通じて、総合的、実戦的な防災の専門家を育成するもので、2002年度には７人が専任研究員となった。

専任研究員は、それぞれテーマを持って専門的な学術研究を進めるのはもちろん、災害対策に役立つ実戦的な研究を行い、様々な災害に対する対応能力を幅広く養成し、災害対策専門家派遣の重要な役割も担うことになる。

また、「人と防災未来センター」が行う各種の事業に関して、積極的に関わっており、子どもたちを対象にした防災教育のテキストづくりや各種イベントで中心的役割を担っているほか、海外の地震災害被災地の調査や外国の防災対策策定への協力活動にも関わるなど、初年度から積極的な活動を開始している。

2002年度から専任研究員が始めた研究は多彩であるが、研究員個々の研究のほか、センターをコアとしたプロジェクト研究には

①スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化（2002年度から2006年度）

②震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究（2002年度から2004年度）

のほか、大学機関をコアとした研究、文部科学省の助成を受けた各種の研究のほか、各種学会の研究プロジェクトに参加するなど30件近い研究に携わっている。

〈特別研修〉

国際協力事業団（JICA）受託研修

自然災害の多発するわが国の防災体制をモデルケースとして、防災対策・災害対策について学ぶとともに、研修参加各国の経験・意見交換等を通じて、研修員自身が自国および周辺地域の防災対策・災害対策に関する現状・問題点・課題・解決策等を明確に把握し、改善のためのアクションプラン実施を検討することにより、防災対策・災害対策を改善し、もって自然災害による被害の軽減を図ることを目的に、国際協力事業団より二つのコースを受託した。

イ．トルコ国別特設震災復興研修

実施時期：2002年９月１日～21日

受 講 者：副知事、局長、次長級　計８名

研修目的：1999年８月と11月に、トルコ北西部において発生した大地震は、死者約１万8000人という甚大な被害をもたらした。震災後、被災地では復興事業が進められ、また、国全体ではこれらの大震災の反省に基づいた防災対策制度整備が進められている。このような中で、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた兵庫県等の取り組みを研修することで、自国における防災対策・震災復興の推進に寄与する。

ロ．中米地域防災対策研修

実施時期：2002年11月17日～12月14日

受 講 者：コスタリカ、エルサルバドル、グァテマラ、ホンデュラス、ニカラグァ、パナマから、局長、次長級と実務者の計13名

研修目的：1997年のハリケーン「ミッチ」を受けて、中米各国は防災５カ年計画をはじめとする防災対策の整備を実施し、国ではなく、地域として防災に取り組んでいる。中米諸国は火山、水害、地震の災害が多発しており、日本における防災体制や予警報システムを研修することで、災害による被害の軽減に寄与する。

〈人と防災未来センター整備の経緯〉

「人と防災未来センター」は、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち、極めて意義のあるものとして、阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言した。

そして国、兵庫県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（石原信雄・地方自治研究機構理事長＝設立当時）で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年５月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに６月には有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第２次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の２分の１にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年２月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳や、ともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識をもとに「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは『人と自然との共生』が、また、復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人の共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省

と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害による被害軽減と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアであり、モデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献しうる役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や調査研究活動。人材育成等のソフトについて、各界の代表者等から意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。さらに「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民からの期待や意見についても把握し、委員会などでの検討に供した。

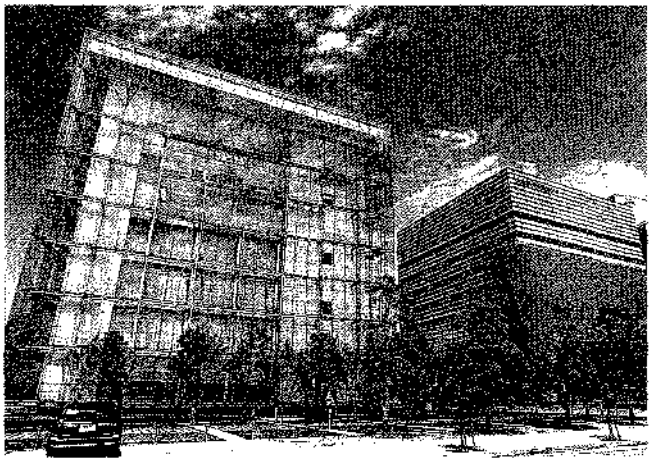
そして、2001年１月に１期施設の建築工事に着手し、翌2002年３月末に施設が完成し、４月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、４月27日から一般公開された。(注４)

〔人と防災未来センター２期施設「ひと未来館」完成へ〕

2001年11月から建設を進めていた「人と防災未来センター」の２期施設「ひと未来館」が、2003年３月末に完成の予定。２期施設は１期施設と同じ地上７階、地下１階建てで、延べ床面積１万200㎡。１期施設の「防災未来館」に隣接して建てられ、渡り廊下（２階）でつながる。

１階から３階までが展示部門。４階から６階まで国際的な防災機関など入居することになっており、ここ数年の間に神戸に集中的に立地した国際的な防災機関や研究所が同センターに集まることになり、アジアはもとより世界的な防災機関の拠点を形成することになる。

展示部門の特色は、１期施設の「防災未来館」の展示が、阪神・淡路大震災の記憶・教訓を中心としたメッセージ性を強調しているのに対し、「ひと未来館」は、大震災で再認



人と防災未来センターの「防災未来館」(左)と「ひと未来館」(右)(兵庫県広報課提供)

識された「いのちの尊さ」と「共に生きることの素晴らしさ」の根源を知り、学習するために「いのち」そのものをテーマに、インストラクターとの交流を通じていのちの感動を体験できるような参加型の展示に主眼をおいている。

「ひと未来館」に入居する機関は

・地震防災フロンティア研究センター（EDM）
・アジア防災センター（ADRC）
• 国連人道問題調整事務所神戸（OCHA）
• 国連地域開発センター防災計画兵庫事務所（UNCRD）
• （財）21世紀ヒューマンケア研究機構
• （財）阪神・淡路大震災記念協会

〔姫路市　防災センター建設へ　災害対策と消防機能を一体化〕

姫路市は、消防局の拠点施設として「姫路市防災センター」（仮称）の建設に着手することになった。場所は同市安田の市役所付近に建設し、市消防本部と災害対策室を併設するほか、消防車も常駐させて消防署機能を持たせる。2005年に着工、2007年４月に運用を開始する計画である。

市消防局が現在使っている緊急通報システムの更新時期が迫っており、同時に同市にも大きな被害をもたらす恐れがある山崎断層の活動に備えるためで、市の2003年度予算案に基本設計費など3000万円を盛り込んだ。

センターには、市消防本部、消防指令センター、災害対策室、既設の４消防署を支援する消防署機能、地震体験などができる学習施設、食糧備蓄倉庫などが入る。

敷地面積は2000～3000平方㍍で、建物は免震構造にする。

同消防局によると、消防本部、消防諸機能、災害対策室を併設するのは県内初の試みといい、市役所に隣接することから、災害時に迅速で効果的な対応が期待される。建物本体の建設には20～25億円、緊急通報システムと防災システムの構築に計15～20億円の費用を見込んでいる。（注５）

〔実大三次元震動破壊実験施設　実験棟内部を報道陣に公開〕

独立行政法人・防災科学技術研究所（茨城県つくば市）が兵庫県三木市志染町に建設している「実大三次元震動破壊実験施設」の実験棟内部が2002年９月20日、報道陣に公開された。

同施設は兵庫県が整備中の三木震災記念公園（仮称）の目玉施設。実物大の建造物を巨大震動台に載せて、阪神・淡路大震災級の地震で構造物が壊れる過程を研究する。5,200平方㍍、高さ43㍍の実験棟に置く震動台は縦20㍍、横15㍍を計画。

鉄筋コンクリートなら４階建てビルの破壊実験が可能。水平二方向と下方から計24本の

油圧ピストンが支え、複雑に揺り動かす仕組みで、1,200トンを載せられる能力は世界最大という。木造住宅や橋の一部を使った実験なども想定されている。

2005年１月の完成を目指している。(注６)

４．防災情報システム等の整備

〔アジア防災センター　新通信体制の実験〕

東海地震などを想定し2002年９月１日、行われた静岡県御前崎町の防災訓練で、アジア防災センター（神戸市）は、宇宙開発事業団と共同で開発中の衛星通信システムの実験を行った。

災害現場の生の映像を対策本部や政府機関の専用パソコンに伝え、研究者やボランティア向けにもインターネットで公開するシステム。

同センター職員が、ヘルメットにつけたデジタルカメラで家屋の火災や救急搬送など訓練の様子を撮影。映像データは車載型の通信機から衛星を通じて同センターや静岡県庁にリアルタイムで届き、同センターのホームページに掲載された。

今後、通信機の小型化や空撮実験を予定し、同事業団が2005年までに計画している超高速インターネット衛星の打ち上げにあわせ、実用化を目指すという。(注７)

５．自然災害対策

〔南淡町が津波警報看板を設置〕

南海地震が発生した場合、兵庫県内では津波被害の危険性が高いとされる三原郡南淡町が、2002年４月、津波の高さを予想した警戒看板を町内33カ所に設けた。避難経路を示した看板の設置も併せて進め、同町は町民の防災意識を高めたいとしている。

看板には海抜５㍍地点が赤い矢印で表され、「福良5.3㍍」「阿万5.8㍍」「沼島4.9㍍」など各地の津波の高さ予想が示されている。各町内ごとに１カ所以上設け、避難経路の看板約50枚も取り付ける。(注８)

〔大容量送水管整備事業（東灘区森南町～西岡本区間）が完成〕

阪神・淡路大震災当時、水道の復旧が遅れたことなどを教訓に、神戸市が整備を進めている大容量送水管のうち、第１期工区の東灘区森南町から西岡本に至る約3.8kmが完成し、2003年３月26日、同送水管の住吉川給水拠点（東灘区西岡本）で、記念式典が行われた。

大容量送水管は、直径2.4㍍の巨大な送水管で、送水能力は１日40万立方㍍。通常時の送水機能を強化するだけでなく、既設送水トンネルが被災したときや更生工事の際のバックアップ機能を有するほか、災害時には貯留機能を利用して消火用水や市街地の防災拠点における応急給水に対応する。

神戸市では、1995年の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、「神戸市水道施設耐震化基

本計画」を策定し、これに基づき整備を進めている大容量送水管は、水源の４分の３を阪神水道企業団からの受水に頼っている。当初計画していた山岳トンネル方式を見直し、危険分散も考慮し、新たに市街地を通る耐震性の高い送水幹線として整備している。

計画区間は、芦屋市境から名谷ポンプ場までの全長30.4km。第１期として、2010年度までに芦屋市境から奥平野浄水場までの13.7km を整備する。

１期の事業費は450億円。送水管の整備とあわせて給水拠点を住吉川と本山南の２カ所に整備した。給水拠点は、地震などの災害時に対応できるよう仮設給水栓を設置し、市民に飲料水を供給するとともに、給水タンク車や消防車へも給水し、防災活動拠点としても機能する。

３月26日に行われた記念式典では、応急給水訓練や消防車の放水デモンストレーション、市立本山第二小学校の児童による記念植樹が行われた。(注９)

〔県有施設の耐震診断　2004年度中に完了へ〕

阪神・淡路大震災の教訓から、兵庫県では震災以降、県有施設の耐震化を推進するため、地震時に災害対策の拠点となる施設や避難所となる施設を中心に耐震診断を実施しているが、2005年１月に震災から10年の節目を迎えるため、2004年度中に耐震診断が必要なすべての県有施設の耐震診断を完了する方針を決めた。

2003年２月現在、すでに1,157棟の県有施設の診断を終えたが、建て替え計画のあるものや小規模なものを除いた、残り1,049棟の診断を震災10周年までに完了することにした。耐震診断が必要な施設は、1981年６月の建築基準法施行令改正以前の基準で建てられたものが該当し、規模の大きい地震が起きたときなどに災害対策の拠点となったり、避難所となる施設を中心に耐震診断を進めている。(注10)

〔神戸市の公立校の耐震診断　2005年度までの全校実施へ〕

神戸市内における公立学校の耐震診断の実施率が6.2％にとどまっている。財政難が影響し、全国平均の30.8％を大幅に下回っている。同市教委は、文部科学省の通知を受け、2003年度から３年間で、耐震診断をしていないすべての学校で診断を実施する方針を明らかにした。

耐震診断が必要なのは、1981年の新耐震基準施行より以前に立てられた建物。市教委によると、幼稚園、小中学校、養護学校の校舎のうち、全体の65％に当たる812棟が対象になる。すでに耐震診断を実施したのは50棟（6.2％）、補強工事を済ませたのは23棟（2.8％）だった。

文科省が都道府県で実施した調査では、診断実施率の全国平均は30.8％で、静岡83％、神奈川83％など関東・東海地方で高かった。兵庫県内は27％で、神戸市の実施率はきわめて低い。

耐震診断には１棟平均約300万円、補強工事には同１億円の費用がかかり、市の財政難が実施の遅れに響いている。市教委は震災後の改修を優先したというものの、「財政状況は厳しいが、高校を含め残る780棟を３年間で診断できるよう計画を作っている」としている。

同省は、実施率の低い自治体に早急な耐震性能の強化を求め、2005年度までの実施計画をまとめるよう通知、診断費用を特別交付税で措置するよう総務省に要望している。(注11)

〔学校の54％、耐震性に疑問　内閣府調査〕

内閣府は2003年１月、防災施設の耐震性や食糧の備蓄状況などに関する初の全国調査結果をまとめた。学校・幼稚園の約54％、病院など医療機関の約44％が「耐震性に疑問」とされ、人口集中地区のうち、近くに避難場所がない区域は、61％にのぼった。防災施設が備えるべき設備や水準を国が示していないこともあり、都道府県ごとに差が出ており、地震対策は「東高西低の傾向」（内閣府）となっている。

調査は、地震防災で必要な施設の整備や耐震化などの全国的な実態把握が不十分だったことから、内閣府が2001年度末の状況を都道府県を通じて調べた。調査は54項目で、それぞれに統一の指標を設定し、整備進捗率などを調べた。

学校や病院などの耐震化調査は「震度７程度でも死者が出るような倒壊はしない」が前提。学校は国公立、私立の小、中、高校、大学、幼稚園など約15万棟が対象で、耐震化されていたのは約７万棟だった。耐震化率が最も高かったのは静岡県の69.7％で、最低は香川県の27.7％だった。病院は、歯科を除く医療機関が対象で、耐震化率は全国平均で56.1％。最高の沖縄県と最低の岡山県では２倍の開きがあった。

避難に関する調査では、都市部の住宅地など人口集中地区のうち、500㍍以内に１㌶以上の公園などの避難場所がある区域は38.9％にとどまり、２㌔以内に10㌶以上の広域避難場所がある区域は45.7％だった。

また、自治体の地域防災計画で指定された緊急輸送路の橋やトンネルなどの耐震化率は、全国平均で約34％だった。備蓄の調査では、10年以上前から大地震の切迫性が指摘されている東海地域や南関東地域が比較的進んでいる。例えば人口１万人当たりのコメ備蓄量は、全国平均の約733*㌧に対して、東京や静岡、三重、神奈川、長野の都県は1,500*㌧以上になっている。逆に佐賀、熊本が備蓄量ゼロなど、九州、四国は少ない。(注12)

〔学校耐震診断　優先度つけ簡易調査で促進を〕

文部科学省の調査研究協力者会議は、2003年３月、学校施設を耐震化すべき緊急度を簡易な方法で診断できる「優先度調査」の導入を盛り込んだ報告書案をまとめた。

耐震工事の前には耐震診断が必要だが、診断には１棟当たり数百万円かかる。耐震化が進まない理由として自治体からは「一斉に耐震診断に着手するのは無理で、どの学校から

着手すべきか分からない」との声が挙がっている。優先度調査は１棟当たり10万円程度で可能。耐震診断に先立って、診断の必要性を①建物の築年度と高さ②コンクリート強度③目視による建物の劣化の度合い④梁や壁などの配置⑤敷地の想定震度――の５段階で判断し、診断・工事の順で実施に役立てる。

阪神・淡路大震災では1981年に建築基準が強化される以前に建った学校施設の被害が特に大きかった。多くの学校が避難所になったこともあり、施設の耐震化の重要性が指摘された。しかし、自治体の財政難で耐震診断や耐震工事の実施率は低迷。同省の2002年の調査では、全国の公立小中学校のうち、耐震性に問題があることが多い1981年以前の建物で耐震診断未実施の学校は、69.2％に上った。診断実施率が60％を超えたのは静岡県など４都県だけで、27道府県は20％未満だった。(注13)

６．広域防災への取り組み

〔神戸・明石の消防応援協定改定　応援区域を市境から全市に拡大〕

神戸市と明石市は2003年２月、火災や救急事故の発生時に、市境に関係なく応援出動する「消防相互応援協定」を20年ぶりに見直した。明石市の歩道橋事故を教訓に、初動段階で積極的に応援できる体制づくりを重点に、火災や救急事案に限らず、すべての災害について相互応援することとした。

これまで火災と救急に限っていたものを「すべての災害で出動」と定めたほか、隣接する市境周辺に限っていた活動エリアを両市の全域に拡大した。応援の車両台数も限定せず、災害の規模に応じた隊を出動させる。

また、市境付近からの携帯電話による通報で、住所が特定できない場合、一報を受けた市が管轄区域に関わりなく出動することにした。定期的に情報交換会も開く。

神戸市消防局は「市境で救急事案が連続発生した際、明石に応援を頼んだ方が有効な場合がある。一刻も早い現場到着が使命で、今後も連携を深めていきたい」としている。

両市は1968年に協定を締結し、1982年に内容を一部改正。2002年は救急を中心に神戸市から明石市への応援出動が９件、明石市からは11件の出動があった。(注14)

〔兵庫、徳島両県警が緊急配備会議　初動体制の連携強化〕

犯罪や事故が広域化するなか、神戸淡路鳴門自動車道の大鳴門大橋を境に、管内を接する兵庫、徳島両県警が2002年７月26日、兵庫県警三原警察署で「緊急配備連絡会議」を開き、両県警から通信指令担当者や高速道路交通警察隊の幹部ら20人が出席し、意見交換した。

2001年４月に発覚した淡路島と徳島市にまたがる連続殺人事件や、2002年７月、明石海峡大橋付近で死者を出した多重衝突事故などを受けた会議で、広域化、スピード化する犯罪に対し、両県警が情報の共有を図り、迅速的確な初動活動を行うための協議を行った。

この日、緊急配備の図上訓練も行い、同自動車道を逃走する車両への対応をチェック。多重衝突事故を参考に事故が発生した場合の対応も話し合った。(注15)

〔10国際機関が防災・人道支援で連携　協議会発足〕

阪神・淡路大震災の悲惨な体験をきっかけに、アジア防災センターをはじめとして、防災に関連する様々な国際機関などが神戸市中央区の神戸東部新都心（HAT神戸）を中心に集中して立地した。そこで、防災対策への機運の高まりと、防災機関の集積を活かして、関係機関が有機的に連携し国際的な防災・人道支援活動に資する取り組みを共同して推進することにより、それぞれの機関がその機能をより効果的に発揮し、国際的な防災・人道支援活動に貢献しようと、2002年10月10日、10機関が「国際防災・人道支援協議会」を設立した。

連携した10機関は、防災や人道支援、保健、医療、環境など多岐にわたる。世界では大規模な自然災害や人為的な災害が多発している。特に開発途上地域では、都市化が進む一方で、都市・生活基盤の整備の遅れが災害への脆弱性を高めている。

さらに災害は環境、経済、文化などの様々な要因が関係し、ますます多様化、複雑化する様相を強めている。このような状況を踏まえ、1990年から国連を中心に「国際防災の10年(IDNDR)」の活動が進められ、1999年には、国際防災の10年を継承する新しい「国際防災戦略（ISDR)」活動を支持する決議が国連総会で採択され、関係者が緊密に連携し、それぞれの知見・資源を共有して有効に活用していくことが求められている。

こうした認識が国際機関の連携に結びついたもので、同日の設立会議で、会長には同協議会の設立を呼びかけた河田惠昭・人と防災未来センター長が選任された。また、この日の設立会議には、参加機関の代表のほか、オブザーバーとして内閣府と外務省が加わり、兵庫県からも防災担当者が出席した。

同協議会は、国内外で災害が発生したときの被災地調査やシンポジウムの開催などで協力し、世界の防災拠点を目指す。協議会では、参画する機関の長が一堂に会する機会を年２～３回程度開き、情報共有を図りながら、当面は協議会のホームページを開設したり、共通のパンフレットを作成して、協議会の活動をアピールしていくことにしている。

なお、2003年１月には、震災８周年に合わせ、内閣府や県と共催で「アジア防災会議2003」を開催した。（同会議については第三節第１項を参照）

国際防災・人道支援協議会の英語名称はDisaster Reduction Alliance （略称：DRA）事務局は、人と防災未来センターに置く。

構成メンバー

- アジア防災センター
- アジア太平洋地球変動研究ネットワーク

• 国際エメックスセンター
• 国際協力事業団兵庫国際センター
• 国際連合人道問題調整事務所神戸
• 国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所
• 地震防災フロンティア研究センター
• 世界保健機関健康開発総合研究センター
• 地球環境戦略研究機関関西研究センター
• 阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター（注16）

〔都道府県の応援協定、31件に拡大　実施連携は進まず〕

朝日新聞社の独自調査（2003年１月13日付）によると、阪神・淡路大震災以降、災害発生時の相互応援協定を結ぶ自治体が急増し、2002年末現在、締結数は都道府県レベルで31件、延べ186自治体（一部市を含む）にのぼることがわかった。ただ、自治体の連携は訓練などでの連携が多く、防災実務での共同作業や動員基準の共通化、人事交流などまでには進んでいない、として次のように報じている。

調査は2002年末、47都道府県にアンケートし、すべてから回答を得た。それによると、相互応援協定のうち、1995年の阪神・淡路大震災以前に締結されていたのは、首都圏の「７都県災害時相互応援に関する協定」（1992年）など４件だけ。大災害が起きれば一自治体の力では乗り切れないことが阪神・淡路大震災で痛感された。災害対策基本法の一部改正で協定締結が進んだ。

相互応援協定のほか、情報交換や防災交流を主にした連絡会議なども８件ある。これには30府県が参加する「東南海・南海地震に関する府県連絡会」のような大所帯もある。共同の防災訓練も23都府県が実施している。

しかし、相互応援協定は、全都道府県参加のものを除けば、大半が近隣同士の協定にとどまっている。それらの協定でも、ほとんどの自治体が、被害が広範囲に及ぶ海溝型地震や活断層地震の想定について、隣県同士で被害想定のすり合わせをしていなかった。

また、複数の自治体による共同での防災計画づくりについて、20都道府県が「困難」と回答。災害発生時の職員動員基準もまちまちで、職員の交流派遣にも消極的だ。

このため、自衛隊の派遣や搬送先病院の割り振り、食料品・生活必需品の供給など広域の大災害の支援について、国が調整すべきだ、とする自治体は42都道府県にのぼっている。広域連携については、「ばらばらに協定を結ばず、国が全体の枠組みを示せ」（高知県）といった意見のほか、兵庫県は「情報通信システムや被害想定、用語・組織の標準化が必要」と指摘。三重県は「備蓄物資や人材の相互活用を」と提案している。

〔県境越えた広域防災計画を　消防庁が抜本見直しへ〕

神戸新聞（2002年８月５日付）によると、大規模災害に備えた地方自治体の危機管理体制を検討している総務省消防庁は、都道府県の地域防災計画のあり方を抜本的に見直し、大震災などが想定される地域では複数の知事が県境を越えて連携、広域の防災行政に当たる「都道府県相互間地域防災計画」を策定するよう求める方向で検討することになった。

相互防災に取り組む根拠を明らかにしたり、食糧・生活物資を備蓄して融通しあうことなどを想定。消防庁長官の私的諮問機関として自治体の防災担当者や学識経験者らによる研究会を設置する。

災害対策基本法は、必要に応じて、自治体の枠組みを越えた防災協議会設置や防災計画の策定を求めている。だが、既存の協議会や相互間計画は火山噴火、原発事故に備えた市町村間の例があるだけ。都道府県間で地域防災計画策定の実績はないため、計画づくりを促すことにした。

阪神・淡路大震災などを受け、近畿２府４県や関東１都９県などで応急的な広域支援協定は締結されているが、紳士協定にとどまっている。

同紙は記事の解説で、「消防庁は、都道府県間の地域防災計画の協議と併行して、市町村消防のあり方で『中核消防本部』について検討を始めた。市町村合併が進展する中、一定規模の都市消防本部の専門知識を持った人材や特殊資機材を重点配備する考え方だ。都道府県間の地域防災計画の策定が本格化すれば、市町村消防の再編も検討されることになるだろう」としている。

〈参考・引用文献〉

（注１）　「神戸市地域防災計画　地震対策編・南海地震津波対策」　2002年６月　神戸市防災会議
（注２）　神戸新聞　2003年１月３日付
（注３）　人と防災未来センターニュース、神戸新聞　2002年７月20日付
（注４）　「人と防災未来センター平成14年度年次報告書」
（注５）　神戸新聞　2003年２月19日付
（注６）　神戸新聞　2002年９月21日付　朝日新聞　2002年10月26日付
（注７）　神戸新聞　2002年９月２日付
（注８）　神戸新聞　2002年４月３日付
（注９）　神戸市発表資料
（注10）　県発表資料
（注11）　神戸新聞　2002年９月20日付
（注12）　朝日新聞　2003年１月16日付
（注13）　毎日新聞　2003年３月16日付
（注14）　神戸新聞　2003年２月14日付
（注15）　兵庫県警発表資料　神戸新聞　2002年７月27日付
（注16）　国際防災・人道支援協議会設立趣意書、「人と防災未来センター平成14年度年次報告書」

第二節　災害対応能力の向上

大震災の記憶も７年以上経つと、段々と薄れてくるのが世の常である。それではいけないという戒めの気持ちを込めて、被災地では毎年、より実戦的で、新たな内容を加えながら、防災訓練に励んできた。しかし、近年の防災訓練は、それまでの訓練とは異質な内容となってきた。

今世紀前半までに阪神・淡路大震災を上回る規模の南海地震が発生する可能性が高いとされ始め、政府がその発生確率まで公表するに至ったからである。兵庫県では国に先駆ける形で津波対策に取り組み、前年から防災訓練には南海地震の発生を想定した津波対策の訓練も採り入れて実施してきた。

震災経験の風化が心配される一方で、新たな地震への取り組みが余儀なくされる複雑な状況を迎えている。南海地震や東南海地震は、阪神・淡路大震災とはまったく性格の異なる海溝型の地震で、長い揺れに津波被害が加わるだけでなく、同時発生すれば東海から西日本一帯が被災するという超広域災害に見舞われることになる。

中高層以上の高いビルや規模の大きな建造物ほど長い揺れによって被災し、大都市は機能不全に陥る。橋の破壊や山崩れによる陸の孤島状態があちこちで起き、津波による沿岸市町村の壊滅的な破壊もあり得る。防潮堤の閉鎖が準備通りにいかず、津波が大阪などの大都市にも進入し、河川を津波がさかのぼり、堤防を越えた海水が地下街を襲う。

鉄道、道路の寸断と、広域被害で他府県からの救助部隊の到着に見通しが立たない状況が続く。

そうした最悪の事態が起これば、被災地自身の自前の防災力が唯一の頼みの綱となる。近隣住民の力、自主防災組織やそれぞれの地域のNPO組織が、どこまで実戦的な防災力を持ち、行政と連携できるかによって被害の軽減に大きな差が出ることになる。津波が想定される沿岸地域では、津波から逃れるための避難路の確保、一時避難できる最寄りの建物の周知徹底が被害規模を大きく左右する。

そうした事態を可能な限りイメージ化しながら、ひとつ一つ具体的な準備を続けていく以外に、巨大地震の被害を軽減できる特効薬はない。自主防災組織の災害対応能力、必要な資機材や食糧などの備蓄の準備、住民・企業・行政の連携といった地道な努力、建物の耐震化など、備えねばならない課題は山積している。

リスクマネジメントの取り組み、防災専門家の人材養成、防災対策技術の開発・向上と、求められる防災対応能力の充実をどこまで具体化できるか、越えなければならない峠はまだ続いている。

1．防災訓練

〔南海地震想定　津波に備え兵庫県が合同防災訓練〕

兵庫県の2002年度の合同防災訓練は、今世紀前半に発生する恐れのある南海地震による津波被害を想定した「南海地震対応訓練」を実施したのが大きな特徴で、あわせて実際のビルや道路などを活用した実戦的な「市街地型訓練」でもあった。津波を想定した本格的な訓練は、今回が初めてだった。

９月１日に行われた合同訓練は、紀伊半島沖を震源とするマグニチュード8.4の海洋性（トラフ型）地震が発生、淡路島に津波の被害が出ているとの想定で、兵庫県と淡路１市10町との共催で行われた。淡路島の志筑新島（津名郡津名町）周辺を主会場に、76機関、約2,800人が参加、車両189台、航空機10機、船舶10隻が動員された。

「津波被害を最小限にくい止めろ」「備えあれば憂いなし」を合言葉に、自主防災組織など住民参加による避難訓練や、初期消火訓練を行うとともに、海洋性地震に関する重点的な啓発を行い、警察、消防、自衛隊による人命救助、ヘリコプター、船舶による救出・救助、医療関係機関による現地救護などの総合的な災害応急対策活動を展開した。さらに、但馬・西播磨両広域防災拠点の備蓄物資の空輸、陸送、医療関係者や応援部隊の海上輸送訓練も実施し、広域防災体制の充実強化を図った。

メーン会場の津名郡津名町志筑新島では、商業施設や道路も利用し、ヘリコプターによる被災者救助や消火活動、ライフライン復旧など市街地型訓練を展開した。

神戸淡路鳴門自動車道で７月に起きた多重衝突事故の教訓から、救急隊員がバスやトラックなど５台から負傷者を救出する訓練も行われた。救護所では医師や看護師らが治療の手順を確認した。県立舞子高校に2002年新設された環境防災科の１年生40人も参加、負傷者役などを担当したが、生徒の一人は「将来、消防士をめざしたい。真剣なプロの姿に感激した」と話した。

三原郡南淡町では、最大で5.8㍍の津波が押し寄せるとされ、住民挙げて避難訓練を実施した。町内会や自主防災組織ごとに高台に避難した。西淡町では、救援物資の輸送訓練を行った。海上自衛隊の輸送艦から陸揚げされた物資をトラックで津名町に運んだ。但馬空港（豊岡市）と赤穂郡上郡町でも、トラックやヘリコプターを使う訓練があった。(注１)

〔神戸市総合防災訓練　南海地震を想定して実施〕

2002年度の神戸市総合防災訓練は、同年９月８日、南海地震による津波被害も想定し、防潮扉の閉鎖訓練などを盛り込んで、市内各地で実施した。神戸市は、同年度の地域防災計画に、新たに南海地震による津波対策を盛り込んで改定したことから、今回の訓練は、津波対策の検証と意識啓発を兼ねて行った。

南海地震は、今後、30年以内に40％の確率で起き、既成市街地では震度６弱程度の揺れに見舞われ、地震発生から90分後に津波が到来すると予想されている。

訓練は、紀伊半島沖でマグニチュード8.4の南海地震が発生、建物の倒壊、火災が発生、津波も到来するとの想定で、船舶13隻、ヘリコプター３機、車両166台を使い、市職員、防災関係機関、市民ら約2,500人が、避難誘導、避難所の開設、避難者受け入れ、炊き出し、初期消火、救出、救急、防潮扉の閉鎖、水難救助、ライフラインの応急復旧などの訓練を繰り広げた。

長田区駒ヶ林町の長田港では午前10時、地域放送局「FM わぃわぃ」が通常番組中に「高さ最大約３メートルの大津波が予想されます」と津波警報の発令を放送。地元住民や消防、警察関係者ら約380人が避難活動や安否確認などに走った。

津波対策として同港の岸壁にある防潮扉を閉める訓練も開始。駒ヶ林浦漁業会と自治会代表の８人が２カ所の防潮扉にハンドルを取り付け、額に汗を浮かべながら扉をスライドさせて閉めた。（注２）

〔阪神南地域で抜き打ち訓練〕

南海地震での津波被害に備え、兵庫県の阪神南県民局は2003年２月18日、尼崎、西宮市内を中心に抜き打ちの防災訓練を行った。情報伝達や防潮扉の閉鎖などの対応が、どの程度できるかを検証するのが目的で、行政や管内の警察、防潮施設の操作責任者となっている企業、自主防災組織などの約450人が参加した。

紀伊半島沖でマグニチュード8.4の南海地震が発生し、阪神南地域で震度５弱～６弱、最大2.8メートルの津波が１時間50分後に到着するとの想定で、被害状況は死者100人、負傷者840人、電車は運転を見合わせ、道路は一部障害があるものの通行は可能、携帯電話は使用不能、管内の一部で停電、などの設定で行われた。

訓練は午後２時10分、県防災企画課から同県民局など行政機関に地震発生を告げるファックスが送られ、県民局内に災害対策地方本部が置かれた。直ちに尼崎、西宮市の防潮施設のうち、浸水の恐れがある47施設の操作責任者らに連絡が入り、手動による閉鎖が行われた。各施設では県職員が閉鎖に要した時間などを検証した。

西宮市西宮浜１の防潮門扉では、操作責任者のふ頭管理会社に同２時20分頃、閉鎖指令が届いた。幅12.5メートルの門扉を４人がかりで閉鎖。約10分で作業を終えた男性社員（35）は「津波の到達までに今回のように時間があれば、十分間に合うと思う」と話した。

全体の閉鎖完了の目標は100分だったが、発生から45分間で47施設すべてが閉鎖された。西宮浜地区では、新たに閉鎖協力企業（16社）による組織化が行われ、閉鎖態勢が強化された結果、今回の訓練では閉鎖時間の短縮に大きな効果があった。

検証担当の職員からは「防潮堤外に駐車された車の移動」などの課題があげられた。（注３）

〔兵庫県警が東南海・南海地震を想定した訓練〕

東南海・南海地震による津波被害を想定して、兵庫県警が2003年３月27日、災害警備訓

練を実施した。両地震を想定した県警の訓練は初めて。東海、近畿などで阪神・淡路大震災を上回る被害が予想されており、初動時の情報伝達や住民への広報活動を中心に行った。

県警災害対策課や沿岸を管轄する28署が参加した。午前10時半ごろ、和歌山県沖を震源とするマグニチュード8.4の地震が発生し、兵庫県の瀬戸内海沿岸や淡路島南部に津波警報が出たとの想定で始まった。

津波の被害の恐れがある三原郡南淡町では、三原署が町内の交番や駐在所5カ所に無線を通じて沿岸沿いのパトロールと住民が高台へ避難するように指示。福良港へ海面監視にも向かった。10分後には同署内に災害対策本部を設置、交番などから避難状況の連絡が次々に入った。(注4)

〔近畿で非常通信訓練　神戸では衛星回線など駆使〕

近畿地方整備局や近畿2府4県などで構成する近畿地方非常通信協議会が2002年7月26日、大規模災害を想定した非常通信訓練を実施した。

災害で停電し、電話がつながらない状況下で、非常通信ルートがきちんと機能するか検証するのが狙いで、各府県ごとに想定を変えた。兵庫県では、神戸市を震源にマグニチュード7.2の地震が発生したとの想定で行われた。

神戸市からは地域衛星通信回線を通じ、兵庫県庁の災害対策本部に災害発生の経緯を報告。県が第五管区海上保安本部（神戸）の専用回線を通じて、消防庁と内閣府に被害状況などをファックスで伝えた。一方でサンテレビを通じ被災者に情報を提供する連絡体制も再確認した。(注5)

〔アマ無線で災害救助訓練〕

アマチュア無線を災害時の救援活動に生かそうと、近畿地区・アマチュア無線非常通信ネット（KEN）が2002年5月18、19の両日、兵庫県三木市別所町高木、三木ホースランドパークのキャンプ場を拠点に防災訓練を行った。

アマチュア無線では利用する周波数帯が広く、多くの人が情報交換できる特性を持ち、阪神・淡路大震災では避難所への情報提供などで活用されたという。そうした災害時の経験を生かそうと、同ネットが毎年、近畿にある約200の協力局に呼びかけ、訓練を続けている。

今回は山崎断層が動いた地震を想定。メンバー約15人が三木市に入って無線基地局を設営し、地元の社会福祉協議会などとともに、想定被害を地図に書き込みながら、協力局に被害情報などを伝えた。

谷通好会長は「携帯電話が普及した今でも、大規模災害では、アマチュア無線が発揮する威力は大きい。災害に備えて技術を磨いていきたい」と話していた。(注6)

2．自主防災活動、NGO・NPO活動

〔「防災士」制度化へ　震災の経験と教訓生かし〕

阪神・淡路大震災で、地域住民の防災力が人命救助に最大の力を発揮した教訓を、今後の災害に生かそうと、地域や職場に防災のリーダーを育て、「防災士」として認定していく制度づくりが始まった。制度の準備をしてきた防災士制度推進委員会（会長＝貝原俊民・前兵庫県知事）は、2003年3月31日、東京都千代田区の全国町村議員会館で総会を開き、防災士制度の骨格を決めた。

今世紀前半までに発生する恐れのある南海地震、東南海地震や東海地震、南関東直下型地震など大規模な災害が起きた場合、消防や警察、自衛隊の防災力ではカバーできず、自治体の相互応援協定も災害が広域化すると十分に機能しないことも考えられる。その場合は、まずは地域住民による救助活動が最も大きな効果を発揮することが阪神・淡路大震災で改めて明らかになった。

防災士制度推進委員会は、防災関係機関をはじめとした各界を代表する90余名の委員で構成され、2001年2月に発足。13回にわたる作業部会を開いて防災士制度全般にわたる検討を行ってきた。この日、同制度の検討結果の報告書がまとまり、防災士制度の骨格が決定された。

報告書によれば、防災士とは「『自助』『互助』『協働』を原則として、社会の様々な場で、減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有する者として認められた人」と定義。防災士の資格は、NPO法人・日本防災士機構（貝原俊民会長）が定める一定の研修を終了し、試験に合格した人に与えられる、とした。

防災士制度推進委員会は、防災士は地域、職場、自主防災組織で、専門的な知識を活かして、防災計画の策定に参加したり、地域の防災訓練のリーダーになったりして、実際に災害が起きたときには、現場での情報管理、救援物資の配布、ボランティアとの連携といったリーダー的な役割を想定。自治体、警察、自衛隊、教員などの1割、および40人規模の企業に1人の防災士がいることが望ましいとして、当面、40万人を超える防災士を養成したいとしている。（注7）

〔防災教育プログラム開発を　消防庁懇談会が提言〕

災害時のボランティア活動の支援策を検討していた総務省消防庁の懇談会（委員長・林春男京都大学教授）は、2003年1月、国が防災教育プログラムを開発することなどを提言する報告書を公表した。

阪神・淡路大震災を契機に注目された災害ボランティアだが、大震災から8年が経過し国民の関心が薄れているとの指摘もあるため、2002年1月から検討してきた。

報告書は国の役割として①防災教育のための標準的な教育プログラムの開発、普及②ボ

ランティア団体や災害時の被害などの情報収集、発信③ボランティア活動家と市民、企業、行政が平常時から議論できる場の設置――などを求めている。

具体的には、学校での体験学習やインターネットを通じた防災教育の必要性を指摘。災害時に市町村などが運営するボランティアセンターで、情報技術を活用して被災地のニーズとボランティア活動の供給を調整するシステムを整備することも提案している。(注8)

〔1・17　神戸市内各地で市民が自主防災訓練〕

阪神・淡路大震災から8年目を迎えた2003年1月17日、神戸市では住民の自主防災組織である防災福祉コミュニティが、市内各地で防災訓練に取り組んだ。

灘区では区内全地区で16の防災福祉コミュニティが、震災8周年記念事業として7カ所で一斉に消火・放水訓練を行った。可搬式動力ポンプや消火器を使っての消火やバケツリレーによる消火訓練、炊き出し訓練も実施された。

南海地震による津波で浸水被害も想定される兵庫区の市立和田岬小学校では、同校区防災福祉コミュニティが防災訓練を実施。同小児童や校区内の企業、婦人会など約460人が参加した。地震発生の放送で、全校児童は校庭へ。安否の確認後、地域の参加者とともに放水訓練などを展開した。(注9)

3．リスクマネジメントの取り組み

〔総合的災害リスクマネジメント政策アジア会議〕

アジア防災センターは、2002年8月7日から3日間、神戸市中央区のJICA兵庫国際センターで、「総合的災害リスクマネジメント政策アジア会議」を開催、アジアを中心に16カ国の政府防災関係者や国連諸機関などから200人近くが参加した。

総合的災害リスクマネジメント政策（TDRM）とは、

- 国・地方政府からコミュニティにいたるあらゆるレベル
- 災害予防から災害対応、復旧、復興にいたるあらゆるサイクル
- 防災、捜索、救援、まちづくり、医療・保健衛生、気象、メディア、学校教育
- 国連、地域機関、国政府、NGOなどの関係者

など多機関が有機的に連携し、総合的に災害リスクに対応しなければならないという理念で、今回の会議は、「総合的災害リスクマネジメント政策」の成功事例などをもとに、アジア諸国の政府防災関係者に、TDRMの重要性の認識を深めるとともに、成功事例を参考に、いかに予防、軽減、準備、対応の各段階でTDRMを実施するかを検討するために開かれた。

参加者はTDRMの重要性についての共通認識を持つとともに、国、地方レベルでのTDRMを適用していくための能力・技術の必要性についての合意を得たほか、TDRMの普及・啓発を国、ローカルレベルで進め、地域の背景にあった柔軟なものとする必要があ

ることなどが確認された。

アジア地域は、世界中の自然災害被害者の90％が集中する脆弱な地域で、自然災害は国の社会・経済発展の大きな阻害要因となっており、より有効な災害対策を進めていくことが喫緊の課題となっている。

このためアジア防災センターと国連人道問題調整事務所神戸は、2001年７月にネパールのカトマンズで国連などの国際機関を集め、「自然災害分野での国際協力会議」を開催し、「総合的災害リスクマネジメント政策」をアジア地域で促進していくことが合意されていた。(注10)

〔神戸市　危機管理研究会「安全ネット会議」のNPO法人化を検討〕

神戸市は2003年１月、災害や事件・事故など市民生活に直結するさまざまな危機管理のあり方を研究するために企業や大学とともに結成した任意団体の危機管理研究会「神戸安全ネット会議」（会長・室崎益輝神戸大学教授）の形態について、NPO法人化も視野に入れて検討することを決めた。

同会議は、神戸市の呼びかけで2001年４月に発足。建設、鉄道、食品、流通など41社と、神戸大学都市安全研究センター、京都大学防災研究所が参加し、都市防災に関する実態調査や、参加企業の危機対応事例の発表、専門家の講演会などを実施している。市民の安全確保や震災体験の風化防止のための有効な方策の構築を図るとともに、企業経営上の危機管理研究の場、異業種交流の場にもなっている。

2005年までの４年間で研究成果をまとめる予定だったが、蓄積したノウハウを有効活用するには法的、財政的に独立した組織として存続する必要があると判断。収益事業もできるNPO法人化を検討することにした。

危機管理をテーマとした産官学の取り組みは全国でも例がないという。

同会議の年間活動費600万円のうち、現在は神戸市の委託料や補助金が350万円を占めるが、今後は会費収入を中心とした自主運営の基盤を固めるため、PR活動に力を入れ、2005年までに企業会員100社体制を目指す。

2004年度は、交通遮断時の自力帰宅訓練や避難所支援訓練など、実戦的なメニューを加え、昼間人口が夜間より多い大都市特有の防災ネットワークづくりや、市民との連携強化に取り組む。

内山祐周・神戸市危機管理監は「震災から芽生えた危機管理の実戦活動を継続し、新たな『神戸ブランド』として世界に発信していきたい」としている。(注11)

４．人材養成

〔人と防災未来センターが災害対策専門研修実施〕

2002年４月に神戸市にオープンした「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」

（河田惠昭センター長）は、全国自治体のトップや防災担当職員などを対象にした災害対策の専門家を養成するための研修をスタートさせた。

同センターが始めた「災害対策専門研修」は、阪神・淡路大震災で得られた経験と教訓を、人から人へと継承し、発展させることにより、地震等の災害による被害の軽減に役立てることを目的として、組織トップの危機管理能力の向上や、災害対策の専門職員養成のため、国内外の大規模災害のケーススタディなどを採り入れた実戦的な人材養成システムを構築し、より効果的な研修を実施することをめざすものである。

災害対応は、経験が絶対視される傾向があったが、ある個人にとって大災害の経験は何度もあるものではない。数年で異動することが通常の行政職員にとって、経験のみに頼った災害対応能力の育成には限界がある。

阪神・淡路大震災から８年目を迎えた今日、被災自治体においては、少しずつ経験者が一線を退きはじめつつあり、次の世代の職員らに対して大震災の経験と教訓を継承することが必要になってきた。

個人の経験だけでなく、制度的な教育を通じて防災の専門家を育成する必要性が国レベルでも認識されるに至り、中央防災会議は、2002年７月に「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」を設置し、学校教育なども含めた幅広い人材育成の問題を議論しているところである。

同センターの災害対策専門研修は、わが国の防災政策の潮流に沿ったもので、その意味において時宜を得たものであろう。防災専門職員の育成という目的で行われる研修は、これまでほとんど前例がなく、先駆的な存在ともいえる。

この研修プログラムの計画作成にあたり、以下の４つの基本方針を掲げ、講義内容の構築、タイムフレームの作成、演習内容の計画等を行っている。

⑴　実戦的内容に踏み込んだ構成

研修のあらゆる側面において、阪神・淡路大震災の教訓を効果的に修得できることに重点を置き、当時、実務の一線で活躍した人々を講師として招へいした。加えてそれらの知識の定着と応用力を養う目的から、阪神・淡路大震災の経験に基づく演習も採り入れるなど実戦的な内容で構成した。

⑵　巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅

災害発生メカニズムはもとより、総合的・鳥瞰的な状況把握の視点など災害対応のトップとして必要な心得に至るまで、行政の各部門各層における災害対応に必要な事項を網羅した。

⑶　実務者と研究者の効果的な連携

被災自治体関係者、ボランティア当事者等の実体験をセンター上級研究員、専任研究員等のコーディネートにより、実戦的なノウハウとして紹介するなど、実務者と研究者が効果的に連携できるように構成した。

⑷ 人的ネットワークの構築

この研修は、全国から防災担当者が一堂に会し、災害対応の知識を学ぶ場であると同時に、互いに意見を交換し、顔の見える関係をつくる場でもある。これは自らの地域の防災体制や災害対応力を相対的に見直すためにも必要なことで、研修では各コースにおいて、できる限り講師との意見交換だけでなく、受講者間での意見交換を充実させる時間を用意し、互いに考え、問題解決を通じて身につけた知識を発揮するような仕組みを計画した。

〈コース編成〉

研修は大きく分けて次の２つのコースが設定されており、その対象者に応じて、災害対応時に必要とされる内容を踏まえた研修内容とした。

⑴ トップマネジメントコース（自治体首長向け）

トップマネジメントコースは自治体首長を対象とし、自然災害を中心とした危機管理のあり方を学ぶコースである。

今世紀前半の発生が懸念されている南海地震・東南海地震に際しては、地震動による被害に加え、津波、ライフラインの寸断による都市機能のマヒなど、過去の災害の教訓をそのまま活かすことのできない広域に及ぶ被災（いわゆるスーパー広域災害）が発生する可能性がある。

トップマネジメントコースでは、今後発生するこのような大災害時に、各自治体のトップに求められる対応などについて、最新の研究成果や国の災害対策についての情報等をもとにトップ自らが議論すること等を通じ、自治体の危機管理のあり方を考えるきっかけとすべく開催した。

⑵ マネジメントコース（行政・公共機関職員向け）

マネジメントコースは、国や地方公共団体などの行政職員ならびにライフライン企業などの指定公共機関職員を対象としたコースであり、その内容によってＡコース、Ｂコースに分類されている。

マネジメントコースＡ（上級コース）では、災害対応の「暗黙知」といわれる部分を、危機管理論等を交えながら身につける内容となっている。また、マネジメントコースＢ（基礎コース）では、災害発生構造からはじまり、自然現象と社会現象を理解した後、阪神・淡路大震災事例を踏まえた講義を受けることにより、直後対応の方法を考える内容とした。

〈2002年度の研修実施内容〉

⑴ トップマネジメントコース（「災害対策トップフォーラム」）

最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し、各自治体のトップに求められる対応などについて議論することを通じ、各自治体の危機管理のあり方を考える「災害対策トップフォーラム」を2003年２月14日、人と防災未来センターで実施した。

受講したのは、兵庫県をはじめ、大阪府、岐阜、岡山、徳島、高知各県の市町長および助役の計22人。兵庫県知事もオブザーバーとして参加した。

概要：（講演）

イ.「国における災害対策の方向性について」

講師：山口　勝己・内閣府大臣官房審議官（防災担当）

阪神・淡路大震災以降の災害対策として、地震防災対策特別措置法の制定、内閣情報集約センターの設置、広域応援協定の締結の推進等について紹介があった。

また、中央防災会議における各専門調査会の検討状況、地震防災施設の現状に関する全国調査結果について紹介があったほか、最近、各地で実施されているロールプレイ型の図上訓練については、手法の確立が必要との指摘があった。

さらに、危機管理能力の向上のためには①経験したことのない災害に対する想像力を働かせるため、過去の経験に学ぶこと、特に地域の災害履歴を分析・熟知すべきこと②まちづくり等あらゆる分野に防災の視点を貫くこと③防災協働社会構築の観点から、コミュニティの再生を図るべきこと等が述べられた。

ロ.「災害における危機管理――自治体トップは何をなすべきか」

講師：河田　惠昭・人と防災未来センター長

災害発生前および災害発生時における自治体トップの心構えとそのあり方等について、東海豪雨災害（2000年９月）、明石市歩道橋事故（2001年７月）、ニューヨーク同時多発テロ事件（2001年９月）等における具体的な事例紹介も交え、危機管理（エマージェンシーマネジメント）の概念や、クライシスコニュニケーションから見た広報対応の留意事項等、実戦的な対応方策について紹介があった。

また、フランスの思想家や先進事例（オランダ）の紹介も交え、「市民力」、「協働」の重要性が指摘された。さらに東南海・南海地震対策について、詳細なシミュレーションや被害想定結果も踏まえ、地震・津波から身を守るための具体的な留意事項について紹介があった。

ハ．意見交換会

地震防災対策強化地域外における住民の危機感の希薄さへの対応など、住民の意識啓発、防災コミュニティ（自主防災組織）の組織化・運営のあり方、都市と農村との交流・農山村における防災対策の強化等について、参加自治体における取り組みの紹介も交えながら、活発な意見が交わされた。

⑵　マネジメントコースＡ、Ｂ

マネジメントコースは、第１期として2002年９月30日から10月31日までと、第２期として11月12日から12月13日までの２回実施した。

受講者は、地元兵庫県が42人と最も多く、次いで兵庫県を除く近畿が23人、中部地方が18人、関東地方が10人、九州地方と中国地方が各８人など全国から計115人が受講した。

府県職員、市町職員を中心に政府機関、ライフライン関係機関職員など幅広い団体から

参加があった。

災害対策専門研修における出講講師
河田恵昭・人と防災未来センター長、京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
〈センター上級研究員〉
中林一樹・東京都立大学大学院都市科学研究科教授
室崎益輝・神戸大学都市安全研究センター教授
甲斐達朗・大阪府立千里救命救急センター副所長
沖村　孝・神戸大学都市安全研究センター教授
森津秀夫・流通科学大学情報学部教授
廣井　脩・東京大学社会情報研究所所長・教授
立木茂雄・同志社大学文学部社会学科教授
小林郁雄・（株）コー・プラン代表取締役
林　春男・京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授
林　敏彦・放送大学教授
〈センター客員研究員・研究者等〉
伊藤和明・NPO法人防災情報機構会長・元NHK解説委員
今村文彦・東北大学工学部教授
岡﨑健二・国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所所長
小川和久・危機管理総合研究所所長
熊谷良雄・筑波大学社会工学系教授
小村隆史・富士常葉大学環境防災学部講師
島崎邦彦・東京大学地震研究所教授
中川　一・京都大学防災研究所教授
西川　智・アジア防災センター所長
吉井博明・東京経済大学コミュニケーション学部教授
貝原俊民・（財）阪神・淡路大震災記念協会理事長・前兵庫県知事
　その他、関係省庁、兵庫県、神戸市の幹部職員、警察、消防、ライフライン関係機関職員など、震災時の実務担当者等が多数参画した。(注12)

5．災害対策技術の向上

〔被災把握時間を半減　国交省が技術開発へ〕

　国土交通省は2002年7月16日、技術開発で①地震発生直後の被害を従来の半分程度の時間で把握する情報技術（IT）システムを2005年度までに開発②大都市のヒートアイランド現象を緩和する技術を2004年度までに導入――などを目標にすると発表した。震災情報

は、阪神・淡路大震災で初期の被害状況を把握するのにかかった３時間を、１時間半程度に縮めるのが目安。

全国約900カ所の地表変動を10分ごとに検知・推測するシステムを作り、地震発生直後に規模や影響範囲を把握。各種センサーやコンピュータを通じて集めた各地の細かい被害状況を、国や地方自治体が共有できる体制を整えて、被害の全体像を早急につかめるようにする。

周辺部より気温が高くなるヒートアイランド対策は、東京などで夏季の最高気温を将来的に２、３度下げることを目指す。道路舗装を透水性、保水性のある新構造に変え、ビルの屋上緑化、エアコンの排熱削減を効率的に進めるモデルをつくる。(注13)

〔大地震へ危機意識をどう高めるか　震災技術展でセミナー〕

震災対策技術展（神戸国際観光コンベンション協会など主催）の一環として、神戸市で2003年１月30日、セミナー「地方自治体の現状報告」が行われた。阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、迫りくる東海、南海、東南海地震へ住民の意識をどう高めるか、それぞれ知恵を絞った取り組みが紹介された。

静岡県防災情報室の柳敏幸主幹は、阪神・淡路大震災で死亡原因の大半が倒壊家屋や家具の下敷きによるものだったことに着目した同県のプロジェクト「TOUKAI（東海・倒壊）－０」を報告。

阪神・淡路大震災と同様の時刻に東海地震が起きれば、県内だけで死者は5,851人との推計値を示し、簡単な調査票を使い、自分で自宅を耐震診断する制度導入を紹介。「まず、各個人の防災意識を高めることから」とその狙いを説明した。さらに「耐震診断補強相談士」を独自に認定して、各家庭に派遣、補強方法や費用などの相談に当たる◇自己診断で一定基準以下の評点になれば、耐震補強に１棟30万円まで補助する◇建て替えに住宅金融公庫借り入れ並みとなるよう利子補給する◇民間から防災技術を公募、普及させる◇建築士らを「住宅直し隊」として登録、耐震補強や被災後の建物復旧に活躍してもらう――などの取り組みを報告した。

横浜市は、危機管理対策室の乾晋課長補佐が講演。「ハードだけでは意味がない」を合言葉に、緊急時のスムーズな人的派遣に力点を置き、市長はじめ担当職員350人にポケットベルを配備していることを報告。「ポケットベルは古臭いといわれるが、地下にいても鳴るし、一斉同報できるのも強み」と述べた。

和歌山県消防防災課の山本陽一・防災班長は津波対策に力点をおいた取り組みを紹介。2002年に初めて全県一斉に実施した避難訓練から見えた課題について①避難指定地でも実際は避難困難な場所があった②作動しない水門があった③水門開閉に大きなコストがかかった④津波到達時間を無視した避難をする人がいた――と列挙。浸水予測図を2004年度につくる計画で、「いくら県が音頭をとっても、被害を最小限に抑えるのは結局は個人。

自覚を高めたい」と述べた。

このほか、鳥取県防災危機管理課の藤原博志主幹が、県と市町村が連携して災害に必要な物資を備蓄する取り組みを、東京都防災計画課の北見恒雄・計画担当係長が40％以上で延焼率が急低下し、70％以上だとほとんど延焼しない「不燃領域率」を高める対策を、それぞれ詳しく説明。神戸市危機管理室の柿本雅道主査も震災以降の取り組みを紹介した。

会場は自治体関係者中心に超満員。防災問題への関心の高さをうかがわせた。(注14)

6．自治体交流

〔神戸市職員らが講演活動で全国へ〕

阪神・淡路大震災で行政担当者が得た教訓を他の自治体職員らに伝えようと、神戸市は2003年１月８日から、石川県や神奈川県厚木市に職員を派遣し、行政担当者らを対象にした研修会で“出前講演”を始めた。

神戸市は異動などで職員の震災経験が散逸するのを防ぎ、全国に経験を伝えようと、職員3,500人の震災時の所属や業務内容を登録する「神戸市職員震災バンク」を2002年度に設置。全国の自治体などから講演依頼があるときに、職員らを派遣することにした。

石川県での研修会は８日から10日までの３日間で、県や市町村の災害ボランティア受け入れ担当者ら約200人が対象。震災当時、長田区役所で全国から訪れたボランティアの調整役となった職員らが県庁と小松市、穴水町の３カ所で講演。

厚木市では、地域住民ら約1,000人を対象にした「市民防災研修会」で、震災当時に兵庫区役所で住民対応をした職員や同区内の自治会長が、防災意識の大切さなどについて話した。

神戸市の危機管理室には、他の自治体などから年間約80件近い講演依頼や視察希望がある。(注15)

〈参考・引用文献〉
(注１)　県発表資料　神戸新聞　2002年９月２日付
(注２)　神戸新聞　2002年９月10日付
(注３)　県訓練結果概要資料　神戸新聞　2003年２月19日付
(注４)　神戸新聞　2003年３月27日付
(注５)　神戸新聞　2002年７月27日付
(注６)　神戸新聞　2002年５月19日付
(注７)　防災情報新聞　2002年３月17日付ほか　神戸新聞　2002年５月19日付
(注８)　神戸新聞　2003年１月９日付
(注９)　神戸新聞　2003年１月17日付
(注10)　「アジア防災センター年次報告書2002」
(注11)　神戸新聞　2003年１月16日付
(注12)　「人と防災未来センター平成14年度年次報告書」
(注13)　神戸新聞　2002年７月17日付
(注14)　毎日新聞　2003年２月５日付
(注15)　読売新聞　2003年１月８日付

第三節　国際交流・調査・会議等

阪神・淡路大震災後、神戸市中央区の神戸東部新都心（HAT神戸）周辺に、アジア防災センター、国連人道問題調整事務所神戸など国際的な防災機関をはじめとした様々な国際機関が集中的に立地し、そのうち10機関が「国際防災・人道支援協議会」を設立した（本章第一節参照）。

この防災機関の集積を活かして、関係機関が有機的に連携することで国際的な防災・人道支援活動を協働して推進しようと組織したもので、HAT神戸は、防災・人道支援などに関係する機関のアジアにおける国際センター的な場所となってきた。

こうした連携の取り組みが、これらの機関が主催する国際的な会議やシンポジウムをより実質的な内容にし、また、研究や調査においても素早い連携を可能にしはじめた。

その具体的な事例が、わが国で初めて開催された国連災害評価調整（UNDAC）チームのスタッフ養成研修であり、21世紀の新たな国際防災戦略の構築を図ることを目的にした「アジア防災会議2003」や「北東アジア地域自治体連合防災分科委員会」などの開催であった。

世界で起きる自然災害の多くがアジアに集中している現状の中で、これらの国際機関が果たす役割は、人道的にも経済的にも極めて大きい。アジアにおける自然災害のデータブックの刊行など、災害対策の最も基礎的な作業を神戸に立地する機関が担っていることも忘れてはならないだろう。

なお、2002年度に開催されたシンポジウムの中には、震災時の貴重な事例が示されたり、示唆に富む発言が多かった。幸い発言記録集がまとめられたものもあるので、本節では可能な限り詳述した。

1．防災に関する国際交流

〔国連災害評価チーム　神戸で養成研修実施〕

地震など大規模災害の発生時、必要な援助が外国から被災国へ速やかに届くように、受け入れの調整役となる国連災害評価調整（UNDAC）チームのスタッフ養成研修が2003年3月16日から28日まで、神戸市中央区の国際協力事業団（JICA）兵庫国際センターで行われた。研修はアジア防災センターと国連人道問題調整事務所の共催で、日本では初めての開催となった。

国連災害評価調整チームは、災害被災国の要請で派遣される防災専門家で、被災国が必要とする支援について評価し、被災国を支援するチームである。同チームのスタッフになるには、2週間の養成コーストレーニングが義務づけられており、今回のコースは、自然災害の多発するアジア地域における災害対応能力向上のために、アジア・太平洋地域での

UNDAC 要員の養成を目的として実施された。

国連災害評価調整チームは、世界で約170人の登録スタッフがいるが、日本がゼロ、アジアでも５人しかいない。

アジア太平洋地域の14カ国の政府、８つの国際機関から31名の参加のもと、コースでは防災専門家と国連人道問題調整事務所スタッフ相互の経験を通し、チームの任務に直接関連する技術や手法を学ぶと共に、ストレスの対処、チームワークなどについても研修した。

研修後は、UNDAC メンバーとして登録し、災害時は被災国からの支援要請を受けてメンバーが現地派遣（発災後半日～24時間以内での到着が目標）される。(注１)

〔人と防災未来センター　アフガンに復興ノウハウ〕

「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」は、2002年９月22日から24日まで、アフガニスタンのカブール大学で開かれた同国の復興について話し合う国際シンポジウムに参加した。

土木学会の「アフガニスタン国土復興ビジョン検討懇談会」（座長：西野文雄・政策研究大学院大学教授）の現地調査ミッションの一員として参加したもので、アフガニスタンにおける都市復興のあり方について、わが国の戦災復興や阪神・淡路大震災からの復興の経験を踏まえた提言を行うとともに、アフガニスタン政府、カブール大学、在カブール各国際機関や NGO などと「人と防災未来センター」との関係を構築し、同国が地震災害に見舞われやすいことから、将来、地震が起きた場合、災害調査や支援を求められた場合のチャンネル整備をしておくのも目的だった。(注２)

〔北東アジアの防災の現状を意見交換〕

北東アジアの地域の州、省、県などの防災担当者が防災の現状などについて意見交換を行う「北東アジア地域自治体連合防災分科委員会」が2002年７月23日、神戸市中央区の人と防災未来センターで初めて開催され、各国の防災の現状が報告された。

同防災分科委員会に参加したのは、日本、中国、ロシア、韓国の４カ国から12の自治体の防災担当者などで、「北東アジアの地域防災交流」をテーマに意見交換した。

北東アジア地域自治体連合は、北東アジア地域の自治体が交流・協力のネットワークを形成することで、北東アジア地域の発展を目指すことを目的に、1996年に設立された。同連合にはモンゴルも加盟している。

1998年には経済・通商、文化交流、環境、防災および一般交流の５分野の分科委員会が設置され、兵庫県は、防災分科委員会のコーディネート自治体を努めているが、参加国が一堂に会しての同分科委員会の開催は今回が初めて。

北東アジア地域は、地震、水害、干ばつなど様々な災害が多発しており、情報の共有や交流・協力が強く求められている。

この日の委員会では、中国の寧夏回族自治区の担当者は「1739年にマグニチュード（M）８の大地震が発生、1920年にもM8.5の大地震が発生し、23万人の死者が出た。その後1976年に唐山大地震が発生し、大きな被害が出た。地震の予測、予報に関する研究を行っており、過去４回、地震の予測に成功した。しかし、中国では干ばつ被害も深刻で、被害額では自然災害全体の70％を占めている」と報告した。

韓国・忠清北道の防災担当者は「韓国は台風と洪水が多く、それらを中心に研究がなされ、財産被害は防ぐのが難しいが、人命の被害についてはかなりの成果を揚げている」と報告。「このような機会があれば、積極的に参加する」と述べた。

ロシア・ハバロフスク地方の担当者は「極東とシベリア地域で発生する森林火災は、エコロジーの観点から近隣する諸国に重大な影響を与えている。1998年にはハバロフスクで一度に1,200カ所で森林火災が発生し、合計200万㌶の森林が失われた。このような非常事態では国境はない。また、中国の黒竜江省とアムール川の環境を定期的にモニタリングし、測定値を互いに交換する協定を結んだ。大きな損害をもたらす自然災害における国際間の協力は非常に大切だ」と協力の必要を述べた。

参加した各自治体から、交流・協力に積極的な意向が示された。

同委員会に出席したのは、このほか中国・山東省、韓国・釜山広域市、忠清南道、慶尚北道、日本から兵庫県、福井県、富山県、鳥取県、島根県の各自治体の防災担当者と、アジア防災センター、人と防災未来センターからも研究者らが出席した。（注３）

〔人間の安全保障をテーマに国際シンポジウム〕

テロや災害といった問題に対処し、一人ひとりの生活を守っていこうと「人間の安全保障の世紀」をテーマにした国際シンポジウムが2002年10月15日、淡路島・東浦町の淡路夢舞台国際会議場で開かれた。県内の有識者らを中心に組織する「汎太平洋フォーラム」の設立20周年記念事業で、同フォーラムのメンバーや学生ら約200人が出席。インドネシア、オーストラリアなど海外３カ国からもゲストを招き、活発な意見交換を行った。

地域環境、社会開発、防災、国際政策・文化、医療健康・福祉の５分野で分科会が開かれ、具体的な政策提言が行われた。

防災分科会では、神戸大学の高田至郎教授が水道、ガスなどライフラインの重要性を強調。「ライフライン防災に関して詳細な教育プログラムを作成する必要がある」と訴えた。

また、芦屋大学の上田統雄教授は、災害時の学校運営を円滑にするため、阪神・淡路大震災の教育分野の記録をまとめた教材づくりなどを提案した。

このあと、井戸敏三知事や国連人間の安全保障委員会事務局長のフランソワ・フイナ氏ら６人でパネルディスカッションが行われた。最後に「人間の安全保障に関する兵庫アクションプログラム」を採択して閉会した。

同フォーラムは、研究者と企業関係者の交流を通じて、太平洋地域の抱える問題を話し

合おうと1983年に発足。現在約320人のメンバーがいる。(注4)

〔「アジア防災会議2003」開く〕

21世紀の新たな国際防災戦略の構築を図ることを目的にした「アジア防災会議2003」が2003年1月15日から、神戸市の神戸国際会議場で3日間にわたり開かれ、アジアを中心とする24カ国の防災の政策責任者や専門家と26の国際機関の代表が出席した。

1994年に国連が開催した初の防災に関する世界会議では災害対策の指針となる「横浜戦略とその行動計画」が採択された。国連で防災を担当する国連国際防災戦略（ISDR）が同会議から10年目となる2004年を目途に「横浜戦略とその行動計画」の見直し作業を進めている。そして2005年に予定されているこの作業の締めくくりとなる国連防災世界会議に向けて開いたのが、今回の「アジア防災会議2003」である。

同会議では、アジア地域の防災に関するこれまでの成果と課題を認識すると同時に、地域協力、国際協力のあり方をより発展させ、アジア地域の災害対応能力の向上・改善の指針を提案し、国連が実施している横浜戦略の見直し作業に貢献することを目的に、活発な討議が行われた。

「アジア防災会議2003」は、アジア防災センターが主催するアジア防災センター国際会議、ISDR事務局と内閣府が主催する国際防災戦略アジア会合、国際防災・人道支援協議会が主催する国際防災・人道支援シンポジウムの3つの国際会議からなる。会議全体の成果について、アジア防災会議2003議長サマリーから紹介すると以下の通りである。

(1) アジアにおける新たな防災戦略の視点

アジア地域では近年、特に深刻化している次のような課題について、新たに重点を置くべきである。

①都市災害への対応の必要性

アジアでは各国の経済発展に伴って、急速な都市化が進行しており、この無秩序な開発が地震や洪水の被害を増大させている。また、1995年の阪神・淡路大震災やアジアの他の多くの災害が示すように、都市は多くの脆弱性を抱えており、いったん災害が発生すれば、その直接、間接の被害は甚大なものとなる。このようにアジアにおいては、途上国、先進国を問わず、都市の災害に備えることが重要な課題となっている。

このため、脆弱性の評価指標等に基づいたリスク評価を進め、開発によって脆弱性を増大させない社会を構築すると共に、被害が発生した場合に、迅速に復旧・復興できる体制づくりを進めることが必要である。

②気候変動が引き起こす災害への対応の必要性

長期的な気候変動が引き起こす災害に対して備えることが必要である。例えば、地球の温暖化により平均気温が上昇した場合、豪雨の頻度や台風の強度の増加、エルニーニョ現象に関連した干ばつや洪水といった災害が増加することが懸念されている。また、海面上

昇や海水温の上昇により、島嶼諸国や沿岸低地国における高潮の危険性の増大や、沖積地における地震の際の液状化の範囲の拡大が指摘されている。このため、数十年規模の超長期的な視点から見た温暖化と災害の関係に関する研究を推進するとともに、異常気象に対する早期警戒態勢の構築に向けた国際的な協力体制の構築が必要である。

③課題解決に向けた多様な国連機関の連携

上記の課題をはじめとする数多くの課題に対処するためには、防災以外の分野も含めた多様な連携が不可欠である。災害が発生する背景には、貧困や環境破壊といった社会的な問題が存在することを考慮すれば、災害による被害の軽減のためには、教育、メディア、科学技術、開発計画等の様々な分野との連携が必要となる。

また、気候変動と災害の関係に関する科学的研究や早期警戒のための技術開発については、学術・技術的な分野との連携が不可欠である。

さらに、コミュニティレベルの総合的な防災力を強化するためには、国家レベルの協力に加えて、自治体や様々な公的機関や民間企業等との重層的な連携が一層重要となる。

④防災情報共有の強化

政策責任者に防災の重要性を訴え、持続可能な発展を可能としていくためには、災害による人的、社会的、そして環境面での被害に関する情報や統計を収集・発信するための能力を改善していく必要がある。関連機関が情報を共有することは、様々な機関が連携し、また、政策立案者に対して被害軽減のためには災害の予防が最も重要であることを示すために不可欠である。

⑵ アジア防災会議2003の提案

21世紀において「都市災害への対応」「気候変動が引き起こす災害への対応」に取り組み、「多様な機関の連携」を推進していくためには、以下の事項について国際的な協力体制を構築していくことが必要である。

①都市災害への対応

- コミュニティレベルの防災対策の推進。特に都市における災害脆弱性の減少等、安全な居住の確保に向けた取り組み
- 上記取り組みを支援するための脆弱性指標およびリスク評価手法の開発

②気候変動が引き起こす災害への対応

- 地球規模の気候変動による災害に対応するための研究開発の促進
- 豪雨や干ばつ等、異常気象による被害を軽減するための早期警戒態勢の構築

③課題解決に向けた多様な連携

- 災害による被害を軽減するための教育、メディア、環境、開発、科学技術等の様々な分野との連携
- コミュニティレベルの活動を強化するための地方政府、民間セクター、NGO等多様な推進主体の参画

④防災情報共有の強化

- 情報収集・発信能力の改善
- 情報共有とネットワークの強化

(3) 会議の成果

神戸に集積する防災、環境、健康、医療等の様々な国際機関は、本会議において国際防災・人道支援協議会を結成し、相互に連携しつつ、国際防災協力を推進していくことを確認した。(注5)

〔国際ワークショップ2003開催〕

阪神・淡路大震災の教訓を世界に発信する国際ワークショップ2003「地震にまけない世界へ向けてⅢ～ひと・まち・きずな～」が、2003年1月30日から2月1日まで神戸市中央区の読売神戸ホールで開催された。国連地域開発センター（UNCRD）防災計画兵庫事務所、兵庫県、神戸市、海外災害援助市民センター、読売新聞大阪本社が主催、地域コミュニティが主体となって取り組む防災プロジェクトについて討議した。

海外13カ国・地域から防災担当者やNGO代表、学識者のほか一般市民、学生ら約350人が参加した。

2001年から始まり、今回で3回目となったワークショップは、UNCRD防災計画兵庫事務所が実施してきた防災プロジェクトを通して、個人とコミュニティレベルでの防災に焦点を当て、コミュニティや個人のニーズがどう防災への取り組みへ結びついていくのか考察し、議論していこうとするものであった。

最終日は、アフガニスタンの復興で、いかに防災に取り組むかについて、アフガニスタンから関係大臣らの参加を得て、討論も行われた。(注6)

〔第2回日本・台湾ライフライン地震防災ワークショップ〕

第2回日本・台湾ライフライン地震防災ワークショップが2002年5月13日から3日間、神戸大学（神戸市灘区）で開かれた。地震が起きた際の道路や水道などライフラインの維持について日本と台湾の研究者や事業者ら約30人が意見を交わした。

ワークショップは、阪神・淡路大震災（1995年1月）と台湾大地震（1999年9月）の教訓を活かそうと、2000年6月に台湾の成功大学で初めて開かれた。2年ぶりになる今回は、ライフライン破壊が実際の社会生活に与える影響などがテーマとなった。

基調講演で、蔡錦松・成功大学教授は「日本を参考に指針づくりが始まっている」と述べ、活断層からの距離によって水道の強度に規制を設ける台湾の動きを紹介した。このほか、水道への被害を中心に9組が発表した。(注7)

2．会議・シンポジウム等

〔「未来に育む安全で安心なまちづくり」をテーマに「人と防災未来センター」開設記念二元フォーラム〕

人と防災未来センターの開設を記念したシンポジウム（兵庫県、神戸市など主催）が2002年４月22、23日の両日、同市中央区の県立美術館ミュージアムホールなどで開かれた。22日は「人と人とのつながりがいのちを守る――市民救命士が社会に貢献できること」をテーマに、約350人が参加した。

けが人や急病人の救命では、救急隊が到着する前の応急処置の有無が生存率に大きく影響する。神戸市は1993年から、市民対象の講座で心肺蘇生（そせい）法などの普及に努めており、今回のシンポジウムでは身近な防災として、そうした講座を受講した「市民救命士」に光を当てた。

基調講演した県立健康センターの河村剛史所長は「目の前で人が倒れたら、声をかけ、助けを呼ぶ勇気を持ってほしい」と強調。続いて機材を使った応急処置が実演され、その後、救命医療の専門家や被災高齢者を支援するボランティアら５人がパネル討論。緊急時に備え、日ごろのネットワークの重要性を確認した。

23日は、神戸東部新都心（HAT神戸）の県立美術館でシンポジウム「これからの災害に備えて――人と防災未来センターへの期待」が開かれ、約200人が参加した。

センターの開設を機に、センターの機能について広くアピールするとともに、東海地震や南海地震をはじめとする来るべき災害に備えて、阪神・淡路大震災の経験・教訓を活かすために、これから我々がなすべきこと、その中でセンターに期待されることなどについて、関係者の取り組みと課題認識を通じて探り、センターの今後の活動指針とするために開いた。

河田恵昭・人と防災未来センター長が「同センターを実戦的な能力を持つ拠点にしたい」として、活動内容などを説明。京都大学客員教授のケニス・タッピング氏は、大地震や大火などを体験した米国カリフォルニア州の防災対策を紹介した。

続くパネルディスカッションでは、静岡県防災局長の田邉義博さんが、同県の幅広い取り組みを紹介しながら「センターを見学し、『防災は万全ではない』と改めて感じた」と強調。水上淳二・内閣府参事官（災害復旧・復興担当）は「センターのスタッフは、日本初の防災対策のプロ集団。他の自治体のホームドクターになれる」と期待を込めた。(注８)

〔地方公共団体の危機管理シンポ〕

大規模災害に対する地域の取り組みなどについて専門家が意見を交わす「地方公共団体の危機管理のあり方シンポジウム」（全国知事会など主催）が2002年５月29日、兵庫県公館（神戸市中央区）で開催され、米国で危機管理を行う連邦危機管理庁（FEMA）前長官のジェームス・リー・ウィット氏の講演を受けて、シンポジウムが開かれた。同シンポジ

ウムは同月31日、東京でも開催された。

このシンポジウムは、阪神・淡路大震災を契機に、災害対策基本法や消防組織法などの改正で国、地方自治体とも災害対策が前進したが、近年、地下鉄サリン事件、東海村ウラン加工施設の臨界事故、さらに米国・同時多発テロとその後の炭そ菌散布事件など、特異な事案が相次いでおり、自治体は自然災害だけでなく、こうした特異事案でも最前線の対応が求められていることから、大きな成果と経験を蓄積してきたFEMAの前長官を招いて、日本の災害対策への率直な意見や提案を聞いて、地方自治体の危機管理のあり方を話し合おうというのが目的である。

ウィット氏の講演によれば、FEMA（本部・ワシントンDC）は独立した連邦政府の機関で直接、大統領とつながっている。2,600人以上の常勤職員がおり、10の地方局が全国にあり、緊急支援センター、訓練センターを持っている。また、訓練を受けた災害支援予備職員が4,000人近くいる。

さらに国防総省、厚生省、運輸省、司法省を含む27の連邦の省庁や赤十字のようなボランティア団体ともパートナーとして協力する体制となっている。1992年につくられた連邦応急対応計画は、すべての連邦政府がどのように協力し合うかを定めているが、この計画に署名した政府機関は、災害対応においてすべての権限をFEMAに提供することを約束している。そのため大統領が連邦対応の災害だと宣言すればFEMAの長官が全責任を負うことになる。

このように一つの省庁がすべてのコーディネートをし、意思決定の権限を持っていなければ、緊急の対応は困難になる。アメリカではFEMAが意思決定の権限を持っている。一方、日本では政府の各機関がそれぞれ異なる責任を負っており、緊急事態の管理が断片化している。また、多くの政府官僚は、2年間交替のローテーションで動いていると聞いている。

これではそれぞれが持っている資源を有機的、効率的に動員できない。各省庁がお互いの災害対応計画や資源を把握していないと、貴重な時間が失われ、どのような資源が利用可能なのかを知るのに時間がかかる。政府機関同士、ローカルレベルのコミュニティの間で、パートナーシップをつくることによって、より効率的な仕事ができる――とウィット氏は述べた。

ウィット氏の講演を受けて、河田惠昭・人と防災未来センター長をコーディネーターに、北里敏明・消防庁次長、林春男・京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授、小川和久・国際政治軍事アナリストの各パネリストに、ウィット氏がコメンテーターとして加わってパネルディスカッションが行われた。

河田氏は「東海・東南海・南海の各地震が同時に動くと、マグニチュード8.6、私たちが近代に経験したことのないような地震が起こる可能性がある。3つが同時に発生すると、西日本は壊滅する。長い揺れによる規模の大きい構造物の被害、8㍍を越える津波による

沿岸漁業の壊滅的被害、土砂災害による道路や鉄道の寸断による陸の孤島化、しかもそれがスーパー広域災害と呼ぶべき極めて広範な地域に及ぶなど、未経験の様々な事態が想定される。ところが国の省庁間の連携にはまだ課題が多く、一方、人口の少ない自治体では、防災専従職員がいないという大きな課題も残っている」と問題点を指摘した。

林氏は「阪神・淡路大震災の苦い経験から、市民の防災力をどう高めるかが最前線の課題になっている。この意識を国も自治体も必ず持ってほしい。また、災害というものはどのような原因であれ、一旦起こってしまうと、対応すべきことは非常に似ているという特徴があり、特定のハザードにとらわれずに、どんな危機にも対応できる、しかも一元化された危機管理計画をつくることが必要だ。日本には災害対応の定型・標準形が確立しておらず、災害が起こるたびに同じことの再発見をしている。経験・知恵が制度化されずに継承されていない。どうすれば自分たちの作業、仕事を標準化できるか、そしてその標準的な業務を自分たちだけの組織にとどめないで、どれだけ広い組織に適用できるかを考える必要がある」と災害対応の標準化、一元化の必要を強調した。

小川氏は「災害や武力攻撃事態などにおける私権の制限についての議論は、日本ではほとんど行われていない。アメリカでも軍が出る戒厳令については、非常に慎重だが、災害や事故においては自治体の長が夜間外出禁止令を出すことはあり得るわけで、この程度は当たり前だろうという合意ができていれば、緊急事態では、ここまでは仕方ないだろう、しかしこれ以上は絶対ダメだという話が国民に理解できる」と、私権の制限まで踏み込んだ国民的合意形成の議論の必要性を訴えるとともに、日本版 FEMA をつくるべきだとの持論を述べた。

北里氏は阪神・淡路大震災以後、防災に対する国の対応の変化を説明した上で「知事や市町村長の仕事というのは、まさに住民の生命と身体と財産を守るということがあって、コミュニティが豊かになり、経済活動もあり、文化活動もある。その意味で危機に対処できない市町村、県は存在意義を果たしていないことになる。知事、市町村長というのは、これが自分の最大の仕事だという認識を持ってもらうことが非常に重要だ」と、地方自治体における危機管理の重要性を強調した。

中央と地方、地方と地方、あるいは政府機関相互の情報の共有化、組織間の連携など、まだまだ問題は山積しているが、ウィット氏は「とにかく話し合うことが必要だ。だからこそ政府があり、厳しい意思決定をするためにリーダーが存在する。政治的なリーダーはコミットメントし続けねばならない」と、FEMA 改革の苦い経験を紹介しながら日本の取り組みにエールを送った。(注9)

〔防災シンポジウム　南海地震への備えを議論〕

兵庫県は阪神・淡路大震災8周年記念事業として2003年2月7日、防災シンポジウム「南海地震への備え」を神戸市中央区の兵庫県公館で開き、約500人が参加した。

南海地震は阪神・淡路大震災とは違って、大きな津波が予想されることから、従来の地震への備えでは災害を防げないことから、地震の専門家から津波についての話を聞くとともに、津波災害を経験した北海道・奥尻島の奥尻町長を交え、県内の自治体首長らが津波を重点にした地震への備えについて話し合った。

島崎邦彦・東京大学地震研究所教授は「来るべき南海地震を探る」と題した基調講演で、南海地震は単独の大地震ではなく、東南海地震や東海地震のほか、比較的大きな規模の地震が前後に続く特徴を持っている。また、可能性は低いが、揺れはさほどでなくても、津波の被害が大きい場合もあり、「揺れが小さいからといって油断していると大変な津波災害になる恐れがある」と警告。南海地震の性格をよく知り、それぞれの地域で過去に経験している被害の特徴をつかんでおくと同時に、過去の災害とは同じではないということも念頭に、①南海地震では、西日本全体が非常に大きく、長く揺れ、同時多発型の災害が起こる②プレートの動きは止まるものではなく、地震は絶対に起こる③地震には様々なバラエティがあり、対策はあくまで柔軟に、打たれ強い対策を――とアドバイスした。

基調講演を受けてのパネルディスカッションでは、まずコーディネーターの河田惠昭・人と防災未来センター長が南海地震の特徴を①強い揺れが１分以上続き、10階建て以上の構造物が大きな被害を受ける②広域複合災害となり、四国は陸の孤島となるほか、ライフラインの障害が長期にわたって起きる。特に高知県、徳島県、和歌山県、三重県の太平洋に面した自治体では、土砂災害が起き、鉄道、道路が寸断され、陸の孤島となる③このため警察、消防、自衛隊が行きたくても行けず、ボランティアも行けないので、それぞれの自治体が持っている資源、特にケガをしていない大人の男性などは、自治体の職員などと協力し、人命救助に加わってもらわねばならない④奥尻島のように、津波は火災を伴うケースが多いことも知ってほしい――と、南海地震と津波災害の特徴を指摘したうえで、①１分以上の横揺れが続いたら、南海地震と考え、あわてない。２階で地震に遭ったら下に降りない②調理中のガスコンロに近づかず、揺れが収まってから火を消す③河川は津波がやってくるので、河川、河原に近づかない④余震が１カ月以上続くこともあるので、半壊以上の家屋には戻らない⑤自動車で避難しない⑥夜中に地震が起きたら水門、鉄扉は地元住民で閉める以外にないと思ってほしい⑦津波災害が予想される地域で逃げ遅れたら、３階建て以上の鉄筋コンクリートの建物に避難する――と極めて具体的に防災の心構えを指摘した。

10年前に北海道南西沖地震で壊滅的な津波災害を経験した奥尻島の鴈原徹・奥尻町長は、20世紀後半、日本海側としては観測史上最大の津波により、島民の４％が死亡・行方不明となり、島の住宅の３分の１が全・半壊したと、津波災害の大きさを説明し、津波に遭った人たちの証言をいくつか紹介。

「明日はアワビ漁が予定されていたので、いつもより早く寝ようとしていた矢先、地震が来た。家族は妻と母の３人暮らし。まるでトランポリンで跳びはねているような縦揺れ

だった。地震がおさまり、第一波の津波はしぶきを浴びた程度だった。間もなく強烈な第二波が襲いかかってきた。山の中腹まで押し上げられ、強烈な引き波現象、何とか渾身の力で草につかまり続けた。あの時、手を離していたら一命はなかっただろう」という漁師の証言を読み上げ、幸いこの漁師は妻の無事は確認したものの母親が津波の犠牲になったことを確認するまで相当の日数がかかったと話した。

奥尻町の場合、地震から２、３分後に第一波の津波が来て、第二波は５～７分後に来た。直ちに町の防災行政無線で高台への誘導を行い、この防災無線の効果が大きかった、と当時の対応を説明し、「早く高台の安全な場所へ避難するという日ごろからの情報伝達訓練は非常に重要」と述べた。

同シンポジウムには、藤田萬豊・消防庁震災対策室長と地元兵庫県から山田知・西宮市長、森紘一・南淡町長もパネリストとして加わり、山田市長は今後の防災対策の課題として、防災行政無線の整備が不可欠であること、民間管理の防潮扉門の閉門が確実にできる訓練の実施などをあげた。森町長は、町内会単位の防災勉強会への出席率は20％から25％位で、住民の意識をどう高めていくかが課題であり、漁師町の狭い通路が避難路として使えるかどうかの検討も深刻な課題としたほか、浸水が想定される地域でも建築確認申請すれば新たに住宅が建てられるという矛盾にどう対処すべきかも大きな課題だとした。(注10)

〔震災の経験を21世紀にどう生かすか　ひと未来館プレイベント〕

阪神・淡路大震災が残した教訓をいかに語り継ぐかを考える「総合フォーラム」(兵庫県、阪神・淡路大震災記念協会主催）が2003年２月25日、神戸市中央区の県公館で開かれた。震災８年の記念事業。「いのちとこころの世紀　21世紀を拓（ひら）く」がテーマで、約500人が参加した。

このフォーラムは、４月に「いのちの尊さと、共に生きていることの素晴らしさ」を体験する場として「人と防災未来センター」２期施設の「ひと未来館」がオープンするのを前に、「いのちの尊さ」「共生の精神」「自然との調和」といった阪神・淡路大震災から学んだ教訓を、どのように伝え、また、私たちは新しい21世紀を震災の経験を踏まえてどのように生きていけばいいかを考えようと開催した。

特別講演で山折哲雄・国際日本文化研究センター所長は、阪神・淡路大震災の被災地に点在する記念碑などを巡り歩くメモリアル・ウォーキングを「巡礼行動」ととらえ、「震災の痛手を癒し、新たな生活に向けて再出発をするエネルギーのもとになる行動で、アジア的な巡礼行動が読みとれる」とした。そのうえで、世界の巡礼行動には一神教に見られる聖地への直線的な往復行動と、アジア的な宗派を超えて聖地巡礼する円運動があり、わが国にはアジア的、多神教的な巡礼行動が伝えられたが、「これからの世界は、宗派を超えた巡礼行動、民族、人種、文化の違いを乗り越えていく円運動が必要で、そこから世界の平和に向けて我々が主張していく道があり得るのではないか」と語った。

この講演を受けたパネルディスカッションでは、河合雅雄・兵庫県立人と自然の博物館館長が「自然と人間との共生というが、人間は自然から得ているものは多いのに、何もお返しをしないどころか、自然を壊しており、これは相利共生でなく、偏利共生であり、その中でも一方的に利益を受けている寄生虫のような存在になっている。自然と人間の関係は、偏利共生であるという自覚を持ち、自然から莫大な恩恵を受けている存在であるという謙虚な気持ちが重要」とし、人間が相利共生の関係をつくれるのは人間同士であり、「個人と個人、個人と社会、国と国、民族と民族、宗教と宗教といった全然違ったもの、あるいは他者と相利共生の関係を結ぶことができる」と述べ、震災時に盛り上がったボランティア活動などの重要性にも触れた。

また、映画監督の大森一樹氏は「被災地であるとか、被災者であるというのは、被災の記憶を持っていることだ」として震災の「記憶」の重要性を指摘した。

コーディネーターの野尻武敏・兵庫県ヒューマンケア研究機構理事長は、阪神・淡路大震災で高齢者の犠牲者が40％と非常に多かったが、北淡町ではお互いの暮らしを地域の人たちがよく知っていたから犠牲者が少なかったことを例に、地域コミュニティの大切さを指摘し、小・中学校を単位に新しいコミュニティづくりを進めることが重要だと強調した。（注11）

〔震災を乗り越えて―地域防災シンポジウム in 神戸〕

阪神・淡路大震災から丸８年を迎えた2003年１月17日、神戸・ポートアイランドの神戸国際会議場で「地域防災シンポジウム in 神戸」＝地域防災シンポジウム in 神戸実行委員会（委員長：矢田立郎神戸市長）＝が開かれ、地域住民の防災への取り組みや、企業と防災のまちづくりのあり方などが話し合われた。

「働く人と防災のまちづくり」をテーマにしたパネルディスカッションでは、三ツ星ベルト（株）神戸事業所長の保井剛太郎氏が、阪神・淡路大震災で会社の従業員と地域住民が一体となって火災の延焼を最小限にくい止めた共通の体験から、地域住民と企業の関係が密接になってきた経過を語った。

保井氏によると、同社の神戸事業所は神戸市長田区の真野地区にあり、同地区は約38ヘクタールで、住民約5,000人が住む古い下町。しかし、近年は若者が少なくなり、お年寄りが増えている。

周辺に工場が多いことから、公害が発生し、約30年前から住民と企業による「真野地区まちづくりの会」がつくられ、町のなかを住宅地区と、住宅と工場が協調する協調地区に区分けし整備を行ってきた。同地区のほぼ中央にある三ツ星ベルトは、会社の自衛消防隊、地域防災コミュニティ、長田消防署による防災訓練を年間３回ほど長年にわたって行ってきた。

震災当日、同社の夜勤と保安担当者が68人おり、これら社員で自衛消防隊を編成し、可

搬式動力ポンプ３台、消火器50本、住民100人余りのバケツリレーにより、１日中、消火活動に当たった。市の消防隊が身動きとれなかっただけに、初動時の消火活動は大変効果的だった。その結果、50棟、3,300平方㍍は焼いたが、他の地域のように大火には至らなかった。

震災発生後、会社の体育館、独身寮などを被災者に開放し、平均300人を約４カ月間収容した。地区では、小学校、保育所などが開放され、これらの避難所のお世話は婦人会が中心に当たった。震災発生後１時間足らずの行動は、神戸市内でも最も速い取り組みだった。

真野地区は、震災時に大火災を免れたために再開発地域から外れ、震災で若い人が他地域へ流出し、高齢化した町へと変貌した。1999年、真野地区まちづくり推進委員会から、町の活性化のために神戸本社を真野地区へ戻してほしいとの要請があり、震災で協働し、支援しあえた地域との共生を大切に考え、神戸市中央区のJR神戸駅前ハーバーランドセンタービルにあった神戸本社を2000年10月に長田区真野地区に復帰させた。本社ビルを建て替え、その横に地域の人々にも利用できるコミュニティレストランをつくった。

毎年12月には、地域の子ども達やお年寄りを招いてクリスマス会を開いたり、３月には雛祭りを、あるいはジャズフェスティバルなど、まちづくりの一環としてさまざまなイベントを開いている。

毎年１月17日は三ツ星ベルト防災の日として、自衛消防隊、住民、長田消防署により防災訓練を行っている。

生活協同組合コープこうべ理事の柳瀬啓子さんは、全国最大規模の生協が震災にどのように立ち向かったかを話した。

柳瀬さんによると、同生協は組合員約143万人で、155店舗が兵庫県内にあるが、震災で本社ビルが倒壊、事業所の被害は全壊12、半壊６、一部損壊は７割以上に達した。職員も104人が死亡、職員の家屋の被害は全半壊で1,246件にものぼった。被害総額は約500億円だった。

このような状況で、震災当日の午前中に緊急対策本部を設置、同日、155店舗中75店舗で商品の供給を始めた。壊れた店舗の前で商品供給が行われた。21日には146店舗が開店した。このおかげで便乗値上げや買い占めなどが防げたといわれている。

店舗に多くの組合員が駆けつけ、後かたづけや、商品の整理をやってくれた。震災翌日からは緊急物資を積んで、組合員の安否確認を行った。コープこうべには暮らしの助け合いの会というボランティアの組織が20年前からあり、この会に関わっている組合員が安否確認を行った。

コープこうべは、神戸市との緊急時における生活物資確保に関する協定に基づき、１億8000万円分の物資を調達した。これはオイルショックの経験から、1980年に締結した協定が、ここで初めて発動した。震災前は神戸市と尼崎市との協定だったが、震災後は26自治

体（19市、７町）に及んでいる。

震災後はボランティア活動が活発になり、コープこうべでは、８つの地区にボランティアセンターを開設し、約100の被災者支援サークルが誕生した。また、震災後、「ふれあい食事の会」ができ、震災後、仮設住宅を訪問した体験が活かされて生まれたもので、現在41サークルが活動、高齢者とボランティアが食事をしながら情報交換したり、ゲームや歌を歌ったりして触れ合いを続けている。

また、震災をきっかけに、他地域が被災したときに神戸発の支援がしたいとの組合員の思いから、コープこうべの災害緊急支援基金が誕生し、国内だけでなく、海外の被災地への支援も行っている。

パネルディスカッションは、コーディネーターの林春男・京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授の司会で進められ、（株）神戸ながたティー・エム・オーの正岡健二運営委員長、松本地区まちづくり協議会の中島克元会長も、それぞれの体験を語った。

シンポジウムでは、河田恵昭・京都大学防災研究所巨大災害研究センター長が「南海地震に備えて」をテーマに講演したほか、南海地震に備えた地域の取り組み事例の発表なども行われた。(注12)

３．調査・研究

〔人と防災未来センター　トルコの復興へ研究員派遣〕

1999年に起きたトルコ北西部大地震から３年を経て、人と防災未来センターは、2002年９月５日から19日にかけ、復興のあり方を研究する調査団のメンバーとして専任研究員を派遣した。復興の過程で発生する課題を阪神・淡路大震災と比較し、新たな視点を学ぶと同時に、支援のあり方などを検討するのが目的。

同センター上級研究員を務める中林一樹・東京都立大学教授が代表の実態調査団で、同センターからは専任研究員２人が参加した。

トルコ北西部大地震は、1999年８月17日に発生、１万7000人を超す犠牲者を出した。今回の調査では、トルコと阪神・淡路大震災における被災地のそれぞれ地域固有の課題と、国を超えて共通するものを解明し、情報を相互に共有して今後の防災につなげていく。

調査時点では、被災地では公的な機関による復興住宅団地の建設はほぼ終了し、仮設住宅から復興住宅への移行期にあったが、全体の８割程度の仮設住宅にはまだ人が居住していて、仮設住宅の撤去はスムーズに進んでいなかった。また、トルコでは災害法の改正手続きに入っており、災害時の住宅などを国が財産保障するという現法律が改正され、住宅保有者に対する地震保険の強制加入をめざしていることも分かった。

阪神・淡路大震災の仮設住宅が活用されている現地の「日本仮設村」の子どもたちの絵を、同センターで展示する特別企画の実現に向けた調整も行った。

同センターでは９月１日から21日までの日程で、国際協力事業団（JICA）の委託で、

トルコから来日した同国内務省課長やエズルラム県副知事ら８人の研修員を受け入れ、防災の取り組みについて研修を行うなど、センターとトルコの交流を深めた。(注13)

〔トルコ被災地視察で神戸市職員らが報告〕

1999年に起きたトルコ北西部大地震の被災地を訪れ、復興状況を視察した神戸市職員らが2002年８月29日、市役所で記者会見した。国際緊急救助隊として救援活動に当たって以来、３年ぶり。会見では、地震直後に神戸から送った仮設住宅が今も重用されていることなどを報告した。

訪問団は、環境局東灘事業所長の岩崎靖団長（49）ら７人。地震から丸３年の８月17日に合わせて15日から10日間、私費で４都市を訪れた。

阪神・淡路大震災の被災地から送られた仮設住宅約1,000戸が建つアダパザル市では、今も仮設に800世帯4,000人が暮らしていた。増改築して庭や車庫などをつくり、子どもたちが元気にサッカーボールを追っていた。家族と住んでいる世帯が多く、現地の話では孤独死は１人も出ていないという。

神戸市では、震災３年目で復興住宅への転居が始まった。トルコでも建設は進むが、転居の公費支援もなく、仮設が恒久住宅化している現状もあり、岩崎団長は「完全転居は困難ではないか」と印象を話した。

また、イスタンブールやブルサ市などでは、防災担当者と意見交換。神戸の復興推進プログラムの内容や建物の耐震対策について質問が相次いだといい、神戸市危機管理室の林芳宏さん（43）は「復興の手本が求められている。インターネットを通じた情報発信が必要」と指摘した。

震災後、神戸市に研修生を派遣していたブルサ、チェシュメの両市からは、姉妹都市提携の申し出もあったといい、メンバーは「市長に提案したい」と話していた。(注14)

４．記録活動・出版等

〔20世紀のアジアの災害総覧　アジア防災センターが発行〕

アジア地域の防災情報センターとして防災情報の共有化に取り組んでいる「アジア防災センター」（神戸市）は、アジア地域で20世紀に起きた自然災害の総覧をまとめ、2002年８月、発行した。

過去に起きた災害に関する情報は、今後の防災対策を講じる上で最も基本になる情報。自然災害に関する情報は、世界のいくつかの大学や国連機関、保険会社などがデータベースを構築しているが、なかでもベルギーのルーベン・カトリック大学災害疫学研究所（CRED）の災害データベース（EM-DAT）は、1900年以降に全世界で発生した死者10人以上の災害を中心に、自然災害、人的災害の統計データ12,000件以上を収集、蓄積している。

アジア各国では、過去100年間の災害の情報は詳細には残っておらず、せっかくのEM-DATのデータも、今まで出版されてアジアの各国に配布された経緯がない。しかし、アジアの災害に関するデータの検証が進んでいないため、この資料データを検証し、印刷物として出版、多くの関係者の利用に供するとともに、多くの目に触れることで、情報の検証作業に進むのではないかと、アジア各国についてのEM-DATに収録されたデータについて、個表、様々な集計、解析を加えて「20世紀アジア自然災害データブック」を2000年7月に発行し、さらに改訂版「20世紀アジア自然災害データブックVol.2」を2002年8月に発行した。

総覧「アジア20世紀自然災害データブック」は、1900年から2000年に発生した地震、噴火、水害、土砂災害などについて発生国、日付、死傷者数、被害額などのデータを収録。災害数は1万2000件以上に上る。開発が進んだ結果、人が住む場所が広がったため、災害の発生が報告されるケースも増加。この100年でいかに災害が急増してきたかが見て取れるようになっている。

日本では1999年までの100年に地震や水害などが239件発生。うち100件が風害(台風など)で最も多く、53件が地震。総計約21万8000人が災害で亡くなり、約16万5000人が地震で命を失ったことなども分かる。

同センターの提唱で、2002年1月から災害に国際統一コード番号（GLIDE）が付記され、世界的にも国連機関や米海洋大気局（NOAA）も提携して災害に関する各国の政府機関のリポートや地図、写真など関連情報データベースづくりが進んでいる。(注15)

〔世界防災白書を刊行〕

国連で防災活動を推進している国際防災戦略（ISDR）事務局は、2002年7月、「世界防災白書－Living with Risk」を発行した。この白書は日本政府、アジア防災センター、世界気象機関の支援により、■連として初めて作成した防災に関する総合的な報告書である。

白書は

① 各国の防災活動の成功事例を紹介すると共に、その要因を分析し、他国の政策決定者が今後、災害対策を実施する上で、ガイドラインとして活用できる具体的な情報を提供する。

② 国連組織として、初めて世界各地の防災への取り組みを総合的に評価する試みを行い、各国の担当者がこれまでの業績を評価する指針を提供する。

③ 最近の自然災害による人的、物的被害に関する情報とその傾向の分析など、防災に関する基礎的資料を提供し、一般の人々に対する防災活動への理解を促進する。

――の3点を重視して、災害リスクの意識や、評価・管理能力の向上に向けたプロセスを重点とした防災の必要性や、持続可能な開発および、それに関連した環境面の考慮という幅広い事項にも触れ、災害リスクの軽減が大事であることを強調している。

アジア防災センターでは、世界防災白書の日本語版抄訳と英語版全文のCD-ROMも発刊した。(注16)

5．その他

〔東南海・南海地震　死者7,400人　全壊27万7000棟に〕

中央防災会議の「東南海・南海地震に関する専門調査会」(座長・土岐憲三立命館大学教授)は、2002年12月24日、両地震が同時に発生した場合、最大で死者は約7,400人、建物の全壊は約27万7000棟にのぼるという被害想定結果を発表した。紀伊半島や徳島、高知、九州の一部太平洋岸で5㍍以上の津波の恐れもあるとした。

今回の想定は、地震によるものだけを対象にしており、津波や火災による被害を加えれば、さらに被害は拡大する可能性もある。

マグニチュード8.6の大地震が起こった場合とし、東海から四国の太平洋岸を中心に広範囲に震度5強以上の強い揺れに見舞われ、愛知県の渥美、知多半島や和歌山の紀伊半島、徳島県や高知県の太平洋岸では震度6強となる地域も出ると想定。

死者数は、ほとんどの人が自宅にいる午前5時に発生した場合が最も多く、東海地方が4,500人、近畿が1,200人、中国・四国が1,700人と見込んだ。

建物の全壊は、地震動によって倒壊する建築物が18万9000棟、液状化現象による被害が8万8000棟。

兵庫県内は、震度6弱の揺れが淡路島内陸部の他、西播磨沿岸の一部で発生。震度5強は、神戸市など阪神間の沿岸部や淡路島北部で、震度5弱が東播磨の一部などとされた。瀬戸内海側を除いてほとんど震度4以下だが、日本海側の一部でも震度5弱に挙げられた。

また、平均潮位時で、淡路島南の沿岸に最高4㍍以下の大津波が達するほか、阪神間から西播磨までの沿岸部と淡路島の大阪湾、瀬戸内沿岸にも最高で2㍍の津波が起きるとされた。さらに2㍍の津波が到着するまでの時間は、淡路島南の沿岸に1時間以内で達する場合もあるとされた。(注17)

〔東南海・南海地震防災特措法が成立〕

今世紀前半に発生が予想される巨大地震に備える「東南海・南海地震防災対策特別措置法」が2002年7月19日、参院本会議で可決、成立した。防災対策推進地域に指定されると、自治体だけでなく不特定多数の人が出入りする民間施設なども津波対策の計画策定が義務づけされる。

同法は、両地震による津波対策が特徴で、内閣総理大臣が、著しい被害が生じる恐れのある地域を防災対策推進地域に指定。国は財政上の支援をし、自治体などと共に避難路や消防施設の整備をする。

対象地域の自治体やJRなどの鉄道機関、石油コンビナートなどは防災推進計画の策定

を義務づけられる。さらに一定規模の病院や旅館、百貨店、劇場など不特定多数の人が出入りする施設や私鉄、バス、タクシーなどの事業者は、防災対策計画を策定しなければならない。施行は公布日から１年以内。(注18)

〈参考・引用文献〉
(注１)　「アジア防災センター年次報告書2002」、神戸新聞　2003年３月17日付
(注２)　人と防災未来センターニュース
(注３)　県発表資料、産経新聞　2002年７月24日付
(注４)　産経新聞　2002年10月16日付
(注５)　「アジア防災センター年次報告書2002」
(注６)　「復旧・復興・飛翔1.17」(財) 阪神・淡路大震災記念協会　2003年10月発行、
　　読売新聞　2002年１月31日付
(注７)　神戸新聞　2002年５月14日付
(注８)　「人と防災未来センター平成14年度年次報告書」、神戸新聞　2002年４月23日、24日付
(注９)　「地方公共団体の危機管理のあり方シンポジウム」記録誌　全国市長会他刊
(注10)　阪神・淡路大震災記念事業　防災シンポジウム「南海地震への備え」報告書　兵庫県
(注11)　「いのちとこころの世紀　21世紀を拓く」報告書　兵庫県、(財) 阪神・淡路大震災記念協会
(注12)　「地域防災シンポジウム in 神戸」実施報告書
(注13)　人と防災未来センターニュース、神戸新聞　2002年９月４日付
(注14)　神戸新聞　2002年８月30日付
(注15)　「アジア防災センター年次報告書2002」、日本経済新聞　2002年８月５日付
(注16)　「アジア防災センター年次報告書2002」
(注17)　神戸新聞　2002年12月25日付
(注18)　神戸新聞　2002年７月19日付

第三部

震災研究等の状況

第一章

各種シンポジウム・セミナー・イベント等

2002年（平成14年）２月から2003年（平成15年）１月の間に開催された震災関係の各種シンポジウム・セミナー・イベント等を下記のテーマ別に分類し、開催日順の表にした。

１．科学・技術
２．行政・政治
３．まちづくり
４．産業・労働
５．保健・医療
６．福祉
７．ボランティア・市民活動
８．環境
９．文化・教育
10．くらし
11．その他

なお、「阪神・淡路大震災周年記念事業」については（＊）を付した。

１．科学・技術

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／２／14～15	第６回　震災対策技術展　2002	同実行委員会	神戸国際会議場パシフィコ横浜	テーマ「震災対策技術の向上と対策設備の推進」
2002／３／13～15	第２回　日本ー台湾ライフライン地震防災ワークショップ	神戸大学	神戸大学	地震が起きた際の道路や水道などライフラインの維持について、日本と台湾の研究者や事業者が意見を交わす
2002／９／７	レスキューロボット等の高度な次世代防災インフラ構築研究グループ第１回総会	国際レスキューシステム研究機構	神戸大学神大会館ホール	レスキューロボット、インテリジェントセンサー、携帯端末などの研究開発について話し合う
2002／11／６～12／１	「レスキューロボット」企画展	人と防災未来センター	人と防災未来センター	震災を契機に注目を集めつつあるレスキューロボットの展示
2002／12／３～１／15	企画展「地球温暖化と自然災害」（＊）	人と防災未来センター　他	人と防災未来センター	地球温暖化と自然災害との関わりについてのパネル展示、ビデオ、パンフレットの配布
2003／１／９	日本木造住宅耐震補強事業者共同組合全国大会	同協同組合	東京都内	家屋の安全対策に警鐘を鳴らす
2003／１／16～２／18	北淡活断層シンポジウム　2003「21世紀の海溝型巨大地震を探る」（＊）	実行委員会	北淡町震災記念公園セミナーハウス	南海地震の発生時期や規模を予測するとともに、地震や津波災害への備えを考え、21世紀の活断層研究を展望する
2003／１／30	震災対策技術展・学術展・シンポジウム（＊）	実行委員会	神戸国際展示場	大震災の経験と教訓を国内外に伝え、より一層の震災対策の充実を図る。ワークショップ、シンポジウム

2．行政・政治

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／15	阪神・淡路大震災7周年記念事業「総合フォーラム」	兵庫県、(財)阪神・淡路大震災記念協会	兵庫県民会館	周年記念事業の趣旨に沿って実施する。 テーマ 「参画・協働社会における都市ガバナンス」
2002／2／21～22	国際ワークショップ「地震にまけない世界へ向けて　II」	国連地域開発センター、兵庫県、読売新聞大阪本社他	ひょうご国際プラザ	震災の経験を世界に発信し、今後の防災計画づくりに向けて討議する
2002／4／21	「人と防災未来センター」開館記念式典	兵庫県	人と防災未来センター	慰霊碑の除幕など
2002／4／23	人と防災未来センター開設記念フォーラム	兵庫県	兵庫県立美術館	カリフォルニアの災害対策の紹介や、センターに期待される役割についての討論など　テーマ「これからの災害に備えて」
2002／5／12	シンポジウム「激震が襲う日」	読売テレビ報道局	MIDシアター	南海地震をテーマにそのメカニズム、津波の被害状況、防災対策などについて討論する
2002／5／22	宅地防災講演会	神戸市	農業会館	防災意識を高めるための講演会
2002／5／26	ワークショップ「被災地支援の現状と課題」	公的援助法実現ネットワーク	あすてっぷ神戸	神戸や三宅島、芸予地震の被災地の関係者が、現状と課題を報告
2002／5／29	地方公共団体の危機管理のあり方シンポジウム	全国知事会、全国市長会、兵庫県	兵庫県公館	大規模災害に対する地域の取り組みなどについて意見を交わす
2002／6／13	講演会「阪神・淡路大震災時の危機管理について」	静岡県建設解体業団体連絡会	静岡県浜松市	東海地震を想定した講演会
2002／6／23	吉川町総合防災訓練	吉川町	東吉川小学校	地震を想定した総合防災訓練
2002／7／23	北東アジア地域自治体連合防災分科委員会	同連合	人と防災未来センター	
2002／8／29	災害対策総合訓練	尼崎市	杭瀬小学校　他	地震を想定した災害対策訓練
2002／8／30	明石市防災総合訓練	明石市	明石海浜公園	警察、消防、自衛隊など23機関が参加
2002／9／1	合同防災訓練	兵庫県、淡路1市10町	県災害対策センター、淡路島など	南海地震を想定し、初めて津波災害に対応するための訓練をする。県、淡路島、西播磨、但馬の市町、自衛隊などが参加し、広域連携や住民との協力体制を確認
2002／9／5	神戸市西区総合防災訓練	神戸市	神戸市西区	ライフラインの復旧、消火活動、避難経路の確認
2002／9／8	神戸市総合防災訓練	神戸市	神戸市内全域	南海地震を想定した初の市民参加型訓練
2002／9／30～12／13	災害対策専門研修マネジメントコース	人と防災未来センター	人と防災未来センター	阪神大震災で得た教訓を防災担当の自治体職員に伝える
2002／10／5	地震防災サミット　2002	神戸市立長峰中学校　静岡市立大里中学校	両中学校	両校生徒が地震や防災をテーマにテレビ会議を行った
2002／10／15	汎太平洋フォーラム設立20周年記念国際シンポジウム「人間の安全保障の世紀」	汎太平洋フォーラム	淡路夢舞台　国際会議場	「人間の安全保障に関する兵庫アクションプログラム」を採択
2002／10／28～30	第6回　国際企業防災シンポジウム	同実行委員会	大阪国際交流センター	日米を中心とした企業や行政の防災担当者が集う

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／10／30	西宮市総合防災訓練	西宮市	甲子園浜　埋め立て地	防災関係機関と地域住民が連携し、市消防団、警察、ボランティアが参加
2002／11／16	安全・安心まちづくりワークショップ	同実行委員会	志村第三中学校	震災を教訓に、全国の自治体や市民団体が防災対策について発表しあう
2002／11／20	吉川町消防訓練	吉川町	吉川町役場	大規模地震を想定した消防訓練
2002／11／21	九府県合同防災訓練	兵庫県　他9府県		震災を教訓とし、南海地震を想定した防災訓練を実施
2002／11／23	三木市総合防災訓練	三木市	志染町自由が丘北公園	大規模地震を想定。地元住民、市、警察、自衛隊など17団体が参加
2002／11／27	合同災害警備訓練	近畿管区広域緊急援助隊		震災を教訓に近畿六府県警などで編成された援助隊による南海地震を想定した訓練を実施
2002／11／30	震災フォーラム「KOBE発　災害救援の思想」	朝阪神・淡路大震災記念協会	神戸生活創造センター	国内外の災害救援の歩みを振り返り、課題を整理する
2002／12／1	講演会「いのち・くらし・生きること」被災者支援と憲法	公的援助法実現ネットワーク被災者支援センター	あすてっぷKOBE	
2002／12／7	ひょうご防災カレッジ	淡路県民局	洲本市情報交流センター	震災の風化を防ぐとともに、将来の災害に備えて地域の防災リーダーを育成するための講演会
2003／1／11	これは人間の国か　被災地から2003世界への提言	市民団体「公的援助法」実現ネットワーク	新長田勤労市民センター	災害被災者への公的支援のあり方を考える集会
2003／1／11	阪神大震災8年フォーラム「巨大地震に備えて―広域連携を考える」	朝日新聞社、朝日21関西スクエア	神戸朝日ホール	広域、巨大災害に対する連携のあり方をテーマとしたフォーラム
2003／1／12	東灘市民放水大会（＊）	実行委員会	住吉川河川公園	防災福祉コミュニティが主体となった一斉放水大会。式典、訓練、炊き出し
2003／1／15～2／1	国連地域開発センター　防災計画兵庫事務所　活動パネル展	同事務局	Yスクエア神戸	防災プロジェクトの紹介、海外災害援助市民センターの活動報告など24枚のパネル
2003／1／17	1・17　メモリアル行事「阪神・淡路大震災を忘れない」	県立舞子高校	県立舞子高校	学識経験者と同校生徒らが「21世紀の防災　～私たちの役割」と題しパネル討論。分科会や交流会も
2003／1／17	新春のつどい　震災を見直そう	兵庫県いずみ会	播磨町中央公民館	震災を風化させないために、いずみ会会員を対象に備蓄商品の紹介、災害時用の調理実習等を実施
2003／1／17	シンポジウム「阪神・淡路大震災の8年の現実」	阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議	神戸市勤労会館	被災者生活再建支援法の改正を議論
2003／1／18	まちづくり支援　全国交流シンポジウム（＊）	阪神・淡路まちづくり支援機構など	静岡県女性総合センター	東海地震に備え、被害の拡大防止や地震後のまちづくりを検討する
2003／1／19	第8回　越木岩防災の日「ふれあい防災フェスタ」	越木岩自主防災会、西宮市立北風小学校、西宮消防署北風出分署	西宮市立北風小学校	震災を教訓として地域防災を再検討すると同時に、行政等との連携や地域ネットワークを強化する
2003／1／20	地震に関するセミナー（＊）	文部科学省、神戸市	神戸海洋博物館	南海・東南海地震で、神戸市周辺での影響や災害対策を紹介する

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／25	平成14年度　自主防災活動推進大会（＊）	兵庫県	国際協力事業団　兵庫国際センター	優良自主防災組織の知事表彰、自主防災組織の定着とその一層活発な活動の展開を期待して開催。優良自主防災組織知事表彰、基調講演、震災体験セミナー

3．まちづくり

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／3／17	記念講演会	くらし・地域21研究所	フェニックスプラザ	震災の教訓を生かしたコミュニティーづくりを考える民間組織の設立記念講演会
2002／3／17	復興まちづくりセミナー	兵庫県都市整備協会ひょうごまちづくりセンター、神戸市都市整備公社こうべまちづくりセンター	こうべまちづくり会館	震災後の街の姿を同じ姿で撮り続けた定点観測写真を見ながら復興の歩みを見つめ直す
2002／3／24	震災復興土地区画整理事業完成式	琵琶湖町復興住宅協議会	六甲道駅西地区	震災犠牲者の慰霊碑除幕など
2002／4／7	広場びらき	まちづくり協議会	六甲道駅北地区	震災復興の土地区画整理事業で完成した「まちかど広場」の完成式典
2002／6／1	講演会「震災復興から」	兵庫県立美術館	兵庫県立美術館	
2002／6／2	灘チャレンジ　2002	同実行委員会	都賀川公園	神戸大の学生らが中心になって企画運営。平成7年、灘の人々を元気付けようと「復興祭」として行われたのが始まり
2002／7／6～7	真野地区震災復興感謝の集い	同実行委員会	地域福祉センター　真野公園	避難所やテント村の再現、炊き出し。まちづくりフォーラム
2002／7／7	長田南部地区たなばたまつり～天の川に震災復興の願いを込めて～	長田南部地区七夕まつり連絡協議会	神戸市長田区	約1,500本のササに、短冊約6万枚が飾られる。七夕祭りや震災を風化させないため開催。
2002／9／6～8	阪神淡路大震災復興への軌跡写真展	同実行委員会	神戸市勤労会館	大震災で被災し、街並みの定点撮影を続ける大仁節子さんの写真展
2002／9／29	第8回　須磨青空元気フェスティバル	同実行委員会	須磨海浜公園プロムナード	阪神大震災からの心の復興をテーマに、大道芸人のステージやガレージセールを実施
2002／10／4	震災で全壊の洲本・観音寺　落慶法要	建設委員会	洲本市・観音寺	
2002／10／27	新長田駅北地区東部ふれあい祭り	新長田駅北地区東部まちづくり協議会連合会	シューズプラザ周辺	アジア屋台村、アジアの民族芸能、アジア各地の子供の遊び。震災からの復興と魅力あるまちづくりを目指し2000年から開催
2002／11／23	にぎわいフォーラム	甲南本通商店街振興組合	甲南本通商店街会館	震災復興の一環として、地球の活性化に取り組む市内の商店街が活動事例を紹介する
2002／11／24	震災全壊の瑞応寺本堂　落慶法要	震災復興委員会	瑞応寺	檀家や関係者の子ども200人が稚児行列をし、法要には関係寺院の住職70人が参加
2002／12／22	ミニ防災拠点広場開き	神戸市東灘区本山中町一丁目自治会、森南町三丁目自治会	神戸市東灘区	震災復興の土地区画整理事業に伴い、地下防火水槽、小型動力ポンプ、手押しポンプなどを整備
2003／1／5～3	震災復興航空写真展（＊）	神戸市など	神戸市立神戸まちづくり会館	復興土地区画整理事業や再開発事業が進む地区を震災前、震災直後、現在で空撮し展示
2003／1／11～13	写真展「あの街　その時」	大仁　節子	ギャラリーわびすけ	被災地の復興を定点で撮影した写真展

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／11～17	震災から八年、いま・むかし	御蔵通５・６丁目　町づくり協議会、まちづくり支援団体、まち・コミュニケーション	神戸市長田区御蔵通、プラザ5	街全体を博物館にするイベント。震災から現在までの写真を街頭に展示、震災のつめ跡が残る場所には解説パネルを置く
2003／1／13	御蔵通５・６・７丁目集会所出発式	御蔵通５・６・７丁目町づくり協議会、御蔵通５・６・７丁目自治会	御蔵通6丁目集会所建設予定地	建設を目前に控えた集会所の出発式
2003／1／14～16	震災関連航空写真展	神戸市立中央図書館	神戸市立中央図書館	震災から100日後の航空写真など、震災に関連する各種の航空写真を展示
2003／1／17	阪神・淡路大震災「HAT神戸脇の浜　1・17追悼集会」	脇の浜ふれあいまちづくり協議会	脇浜地域福祉センター	鎮魂と追悼の焼香をするとともに、新しいまちづくりの決起をする

4．産業・労働

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／3／23～24	第10回　御蔵学校	まち・コミュニケーション	プラザ5	「都市型産業を興すー環境基盤とは何か」をテーマに、地場産業の再生の方向性を探る
2002／5／1	被災地メーデー	連合兵庫	キャナルタウン広場	震災で広がった助け合いの精神をきっかけに始まり、労働者と市民が連帯して労働条件の改善などを訴える
2002／5／3	第3回　新長田まるごとフリーマーケット	神戸ながたTMO	JR長田駅周辺	震災前のにぎわいを取り戻そうと、フリーマーケットを開催
2002／8／27～29	921復興地域産業創新と転換国際シンポジウム	同実行委員会	台湾	99年9月21日の台湾大地震から3年を迎えるシンポジウム

5．保健・医療

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／21～24	「ファシリテーター」養成・講座	レインボーハウス	レインボーハウス	震災遺児の心のケアを担当するボランティアの養成講座
2002／3／9	「NPO・ボランティアグループによる子どもたちの体験活動促進事業」報告会	ボランティアグループ5団体	フェニックスプラザ	震災で被災し、心の傷を負っている子供たちに、体験活動を通じて心のケアをはかるための事業報告会
2002／4／21	大切な人を亡くした人の会	こころのケアステーション	こころのケアステーション	参加者が各自のペースで語り合う
2002／4／22	人と防災未来センター開設記念フォーラム	神戸市	神戸市産業振興センター	テーマ「人と人のつながりがいのちを守る－市民救命士が社会に貢献できること」
2002／5／1～19	作品展	絵画教室「色彩学園」	北野工房のまち	震災の直後から子どもたちの心のケアをしようと「出張アトリエ」を続けてきた絵画教室の過去の活動をまとめる作品展
2003／1／16	日米震災国際シンポジウム	兵庫県教職員組合	ラッセホール	日米の教育関係者を招き、心のケアなどを話し合う

6．福祉

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／9	長田区ゆきまつり	長田区社会福祉センター他	長田区役所	震災で被災した子供たちに楽しんでもらおうと、約40トンの雪を提供
2002／2／13～20	アフガン写真展	神戸ラブ＆ピース	西区民センター　他	震災で命の尊さを知った被災地でアフガンの現状を伝える写真を開催
2002／3／3	ひなまつりフェスティバル	脇の浜ふれあいのまちづくり協議会	脇浜地域福祉センター	復興住宅に暮らす高齢の震災被災者を励ますためのイベント
2002／5／16	シンポジウム「被災地神戸からアフガン救援へ」	国連訓練調査研究所、天理大学地域文化研究センター	ビフレホール	震災被災地の教訓を生かし、アフガンの支援について考えるシンポジウム
2002／5／16	平和を創り出す集会－平和を願う音楽と祈りのとき	神戸 YMCA	神戸 YMCA	震災の被災地から命の大切さを訴える機会にしたいと企画。ハンドベル演奏やパレスチナ問題についての講演など
2002／6／2	ゆめまつり風フェスタ	ゆめ風10億円基金、被災地障害者センター	酒心館ホール、武庫の郷	永六輔氏による講演や、被災障害者からのメッセージなど
2002／6／22	「居住福祉推進」フォーラム	同実行委員会	県民ふれあい会館	鳥取県西部地震の経験を生かし、全国初の「住宅再建支援条例」が施行された鳥取県の取り組みを学ぶフォーラム
2002／6／29	自立支援金訴訟学習会	公的援助法実現ネットワーク被災者支援センター	あすてっぷ神戸	被災者自立支援金不支給をめぐる訴訟の意法に照らした意義を探る
2002／8／25	被災者支援金制度見直しを考える会	公的援助法実現ネットワーク被災者支援センター	あすてっぷ KOBE	被災者自立支援金制度の見直しを求める
2002／11／10	あしながＰウォーク　10	同実行委員会	明石公園　他	震災や交通事故などによる遺児の支援を呼びかけながらウォーキングする
2002／11／16	フォーラム「いのち・むすびつなぐ」	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	東遊園地	震災の遺族のほか、連続殺傷事件の遺族などがパネリストになり、肉親を亡くした悲しみや、遺族に何ができるかなどについて語り合う
2002／11／22	くすのき基金チャリティーコンサート	デザインクラブチャリティーコンサート実行委員会	神戸朝日ホール	震災遺児を励まし、支援するためのチャリティーコンサート
2002／12／19	トルコ地震復興報告会	日本災害救援ボランティアネットワーク	ひょうごボランタリープラザセミナー室	トルコ大震災の復興状況を報告
2002／12／28	被災者支援のもちつき大会	ボランティア団体　ノーサイド	サンシャインワーフ神戸	独居老人やホームレスの人たちに配るためのもちつき
2002／12／30	復興住宅のお年寄りにお節を配布	ボランティアグループ「ふるさと」	神戸市内	仮設から復興住宅に移ったお年寄りに手作りのお節料理を配布
2003／1／17	こころコンサート	関西労災病院	アルカイックホール	
2003／1／17	阪神大震災メモリアルチャリティーイベント K.G.OB&OG ジャズナイト 1・17	関西学院会館	関西学院会館	収益金はレインボーハウスに寄付

7．ボランティア・市民活動

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／5	「ひょうご市民活動協議会」設立総会	同協議会	神戸市教育会館	震災後に広がるNPOの活動をさらに発展させ、市民に発信する
2002／2／15	総合フォーラム－21世紀文明展望シンポジウム	（財）阪神・淡路大震災記念協会	兵庫県民会館	テーマ「"参画と協働"が拓く21世紀日本のビジョン」
2002／2／16	『ひろげよう希望の灯り』のつどい	神戸からの感謝の手紙事務局	三宮センタープラザ	震災で学んだ支え合いの心を広く伝えていこうと設立を目指す法人について、今後の方針などについて話し合う
2002／2／16	阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」意見交換会	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	三宮センタープラザ	NPO法人設立を前に、活動方針について意見を交換する
2002／2／20	アジア地域災害NGOシンポジウム	同実行委員会	ポートピアホテル	各地で自然災害への救援や復興の支援活動を続けるNGOが連携の道を探るためのシンポジウム
2002／3／9	KOBE　国際交流フェア　2002	同実行委員会	ハーバーランド・スペースシアター	震災をきっかけに活発になった国際ボランティアを広く知ってもらうためのフェア
2002／3／10	阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」設立総会	神戸からの感謝の手紙事務局	三宮センタープラザ	震災犠牲者の遺族らが集い、震災で学んだ「支え合うこころ」を次代や全国に広げるためのNPO法人の設立総会
2002／3／25	研修ツアー	沼津災害救援ボランティアの会	神戸市内	震災の被災地ボランティアの活動を学び、防災意識を高めるために、被災地を訪問する
2002／4／20	映画「WITH…若き女性美術作家の生涯」完成記念上映会	同映画上映委員会	兵庫県民会館	震災に遭い、ボランティアに目覚めて活動を続け、23歳の若さで亡くなった女性の人生をつづった映画を上映し、真のボランティアとは何かを考える機会とする
2002／8／22	ボランティア・セミナー	阪神NPO連絡協議会	プレラにしのみや	震災をきっかけに広まったNPO法人について、60歳以上のシニア層を対象に理解を深めてもらうためのセミナー
2002／9／22	大震災・神戸空港・そして脱ダム宣告－過去・現在・未来を語る	兵庫県震災復興研究センター	神戸市勤労会館	田中長野県知事が大震災時にボランティア活動をした際の教訓を語る
2002／11／30	全国安全都市市民サミット	同実行委員会	神戸市内	防犯・防災活動に、どのように市民が参加できるかについて考える
2003／1／17	2003年1．17　市民ボランティアによる追悼	特定非営利活動法人　東灘地域助け合いネットワーク	御影旧水館　イベント広場	震災の記憶を語り伝えるための行事を実施。炊き出しサービス他、震災当時のボランティア活動のビデオ放映など
2003／1／18	被災地・被災者とボランティア活動を考える総合討論会	週末ボランティア	あすてっぷKOBE	ボランティア活動に携わってきた人たちが感想や反省、これからの夢を語り合い、9年目の活動のヒントを見いだす

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／25－26	第3回　ひょうごボランタリースクエア　21　「成熟社会におけるボランタリーセクターの形成にむけて」（＊）	第3回　ひょうごボランタリースクエア　21　実行委員会	JR神戸駅周辺	震災を契機としたボランティア市民活動の盛り上がりを定着させ、さらに広げるために地域・分野・セクターをこえて交流・情報交換を図る
2003／1／26	コープこうべ第2地区　ボランティア大会　2003（＊）	塚口コープ・福祉ボランティアセンター	塚口コープセンター全館	震災を契機に広がった福祉ボランティア活動が、更に地域に根づくよう、ボランティア団体が一堂に集まり活動交流を行う
2003／1／26	西宮コープ福祉ボランティア大会（＊）	西宮コープ・福祉ボランティアセンター	西宮北口コープセンター3、4階	行政や地域の諸団体とのネットワークを図りながら、地域に根ざした活動を進めるために「助け合う街づくり」の提案をする

8．環境

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／16	個展「震災7年の復活宣言」	三原　泰治	スタジオ・チーズ・フォト&ギャラリー	被災地の樹木の生命力や水の循環の大切を認識するために描いた作品展
2002／3／17	六甲グリーンベルト森づくりフェア	国土交通省六甲砂防工事事務所	渦森展望公園	震災を契機に、六甲山系の地盤を樹林帯で強化するための植樹会
2002／3／20～24	レクイエムロードコンサートと記念植樹	レクイエムロード実行委員会	灘浜緑地　他	震災犠牲者への鎮魂の願いを込めた桜の木を植樹
2002／3／21	桜の植樹祭・菜の花まつり	レクイエムロード実行委員会	灘浜緑地	震災の犠牲者に対する鎮魂の願いを込め、サクラの苗を植樹
2002／3／31	「はるかちゃんのひまわり」種まき	地元有志	山手幹線	震災で犠牲になった加藤はるかちゃんをしのび、ヒマワリの花を咲かせ続ける
2002／7／6	コスモスの種まき	武庫川河川敷公園を美しくする会	武庫川河川敷	震災復興を願って高知県越知町から宝塚市に寄贈されたコスモスの種まき
2004／1／17～31	慰霊復興のりんご樹に対する施肥など	環境美化を進める会	被災各地のリンゴ植栽の現場（神社仏閣、学校、公園など）	震災犠牲者の慰霊と復興を願って全国より寄贈されたりんご樹の手入れをすることにより、追悼する

9．文化・教育

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／8～14	遺作展「大島　幸子回顧展」	二紀会県支部	神戸アジア交流プラザ	震災で亡くなった画家の回顧展
2002／2／10	阪神・淡路大震災7周年事業「第2回　芦屋芸術祭」	同実行委員会	ルナホール	阪神間の小中高生によるコーラスや弦楽器の演奏、プロ奏者との市民の共演など
2002／2／11	震災遺児招待	東条湖ランド（株）	東条湖おもちゃ王国	「東条湖おもちゃ王国」に震災で親を亡くした子たちを招待
2002／2／14	ひょうご元気アップふれあいの集い	同実行委員会	神戸アートビレッジセンター	震災犠牲者の追悼と復興への願いを込めた演奏会
2002／2／24	震災復興記念講座作品展示・発表会	兵庫県立文化体育館	兵庫県立文化体育館	同館を拠点に活躍する市民らが、一年間の成果を発表
2002／3／3	野あそび夢広場事業	毎日新聞社、毎日新聞大阪社会事業団、阪神・淡路震災復興支援10年委員会	大国公園	被災地の子どもたちを励ますため、昔ながらの遊びを通じて子どもたちと世代間交流を図る
2002／3／15	ひょうご寄席	兵庫県	小野市民会館	震災被災者に「笑い」で安らぎを取り戻してもらうための寄席
2002／3／16	第5回　文化復興支援フォーラム「日本酒文化の振興とまちづくり」	阪神・淡路震災復興支援10周年委員会	西宮神社会館	震災で被害を受けた灘五郷と酒文化の復興を考える
2002／3／17～19	絵画展	神戸墨酔会	こうべまちづくり会館ギャラリー	震災後に市民を励ました台湾出身の水墨画家による絵画展
2002／3／17～18	復興絵画展	高木　優子	こうべまちづくり会館	震災から復興する神戸のまちの様子を描いた絵画展
2002／3／20～24	「レクイエムロード」チャリティーコンサート	レクイエムロード実行委員会	沢の鶴資料館　他	収益金で桜の苗木を購入し、震災犠牲者を上回る数の植樹を目指すコンサート
2002／3／21	神戸チルドプログラム	ブレーンヒューマニティー	六甲山人工スキー場	震災で被災した子どもたちを励ますためのスノーボード教室
2002／3／23	神戸21世紀復興記念コンサート2002	神戸ルネサンス倶楽部	神戸新聞松方ホール	
2002／3／24	KOBE国際学生音楽コンクール入賞記念ガラコンサート	同実行委員会	神戸市立産業振興センターホール	震災で演奏する機会をなくした演奏家たちに再び神戸で演奏してもらうとともに、観客に神戸の現状を見てもらう
2002／3／24	現代都市社会の歴史と課題　～阪神・淡路大震災の経験から	歴史資料ネットワーク	あすてっぷKOBE	震災から復興と歴史、文化とのかかわりについて考える講座
2002／4／1	兵庫県立美術館完成記念式典	兵庫県立美術館	兵庫県立美術館	震災の文化復興のシンボルとして完成した県立美術館の完成を祝う式典
2002／4／20	復興の詩　vol. 8	同実行委員会	神戸文化ホール	収益を震災遺児のために役立てるチャリティーコンサート
2002／4／21～24	絵画展	小笠原　誠次（画家）	サンパル	「気」をテーマに、鎮魂の祈りを込めた現代絵画などの作品展
2002／4／26～30	墨彩画個展	武井　泰道（画家）	ギャラリー小さい芽	芸術の力で心の復興を支援するための墨彩画展

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／5／5	チャリティーコンサート	東方文化芸術団	兵庫県民小劇場	収益の一部を震災の義援金に寄附
2002／5／11	記念コンサート	モリユリ音楽事務所		被災者を励ますためのコンサート
2002／5／12	母の日コンサート	阪神大震災復興祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	
2002／5／12	レディース・ヴォーカル・ソサイエティー公演	阪神大震災復興祈念コンサート実行委員会	神戸朝日ホール	
2002／5／14	チャリティーコンサート	人仁の会	杉並公会堂	震災被災者を支援するためのチャリティーコンサート
2002／5／17	震災復興支援レクイエムコンサート	混声合唱フロイデ21	アルカイックホール	震災直後に団員が「本当に復興できたら歌おう」と誓ったモーツァルトの「レクイエム」を合唱
2002／5／17	チャリティーコンサート	モリユリ音楽事務所	うはらホール	災害にあった人を励ますコンサート
2002／5／18	チャリティーコンサート	モリユリ音楽事務所	大阪府立女性総合センター	災害にあった人を励ますコンサート
2002／5／20	こころづくり絵画教室	同実行委員会	淡路夢舞台	震災を経験した子どもたちに、絵を描くことで自然を楽しんでもらう
2002／6／2～29	ふるさと神戸　水彩画・パネル展	三原　康男（水彩画家）	舞子ビラ神戸	震災から復興する様子など神戸の街を描いた水彩画やパネルを展示
2002／6／15	第2回　復興とまち映像祭	野田北部を記録する会、外国人とともに住む新宿区まちづくり懇談会	東京都新宿区	記録映画「野田北部・鷹取の人びと第14部」トーク「インターコミュニティーのすすめ」
2002／6／22	第2回　虹の架け橋チャリティーコンサート「台湾の風が吹く」	NPO法人　国際音楽協会	東亜ホール	収益金は台湾の天災遺児支援に充てる。台湾民謡など
2002／6／23	仮設ライブイベントホール　アスタスクウェア閉館祈念コンサート「アスタマニァーナ」	同実行委員会	長田区アスタスクウェア	
2002／7／13	アートパフォーマンス「青い龍」	朝日新聞社など	兵庫県立美術館	震災犠牲者への鎮魂と再生への祈りを込めて実施
2002／7／20	めちゃめちゃえかき教室	阪神・淡路震災復興支援10年委員会、兵庫県立美術館、アップリカ育児研究会、毎日新聞社	兵庫県立美術館	被災地の子どもたちを励ますため開催。白い段ボール箱に自由に絵を描く
2002／7／21	野あそび夢広場	毎日新聞社、毎日新聞大阪社会事業団、阪神・淡路震災復興支援10年委員会	ハーバーランド	伝統的な遊びを通じ、世代間のきずなを深める
2002／7／25	鎖瀾閣復元チャリティーコンサート	鎖瀾閣復元委員会	コープこうべ生活文化センター	震災で全壊した谷崎潤一郎の旧書斎建物の復元をめざす
2002／7／31	フェニックスジャズフェスティバル PART 1	同実行委員会	神戸新聞松方ホール	被災者を力づけ、神戸で音楽文化をよみがえらせようと、95年に甲陽音楽学院と米国バークリー音楽大学の協力で始まった
2002／8／5	第3回　国際的な遺児の連帯をすすめる交流会	同実行委員会	国立青少年センター	米テロやアフガン空爆の遺児、母親らが体験や思いを発表
2002／8／5～7	被災地の小学生の夏休みキャンプ	毎日新聞社、毎日新聞大阪社会事業団、養父町	希望王国	被災した子どもたちの心のケアを図る施設「希望王国」で実施。うどん作り、座禅、川遊びなど

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／8／11	絵手紙展	同実行委員会	プラザ5	復興土地区画整理事業が進む御蔵地区で住民の交流を進めようと開かれている絵手紙教室の作品展
2002／8／18	野あそび夢広場	毎日新聞社、毎日新聞大阪社会事業団、阪神・淡路震災復興支援10年委員会	ハーバーランド	伝統的な遊びを通じ、世代間のきずなを深める。割りばし鉄砲、竹とんぼ
2002／8／19～21	夏休み子ども防災ワークショップ	人と防災未来センター	人と防災未来センター	まちの防災探偵団になろう。ペットボトルで簡単液状化実験。世界災害調査隊ー HAT からみえるアジア
2002／8／25	フェニックスジャズフェスティバル PART 2	同実行委員会	神戸朝日ホール	
2002／8／27～29	〈阪神淡路大震災・ニューヨーク同時多発テロ〉犠牲者追悼　和田　淳一展　十二神将　＝和のこころ＝	和田　淳一	兵庫県民アートギャラリー	追悼展、薬師如来を守護する十二神将を描いた日本画やびょうぶなど
2002／8／31	防災のつどい「地域で活躍する若者たち」	神戸市消防局	ピフレホール	中学・高校で防災活動に取り組んでいる生徒のパネルディスカッション
2002／9／5	県立舞子高校とネパールの学校との交流写真展	同実行委員会	Yスクエア	県立舞子高校とネパールのバルビカス・セカンダリー・スクールとの防災教育・交流の写真展
2002／9／16	水彩画・版画展　新たな旅立ち	榎木　孝明	そごう神戸店	画家でもある、俳優　榎木孝明の作品展
2002／9／18～2003／4	こころのパン・2002プロジェクト	NPO 法人国際協力アカデミー	トルコの5都市	1999年のトルコ大地震の被災者を励ますため、日本の現代美術家約50人の作品を巡回展示する
2002／9／18	中国フィルハーモニー・オーケストラ　公開リハーサル	阪神・淡路震災復興10年委員会など	神戸国際会館	日中国交30周年を記念して開催されるオーケストラ公演のリハーサルに被災地の子供と保護者を招待
2002／9／28	ファドコンサート	同実行委員会	シューズプラザ	リスボンで生まれた民衆歌謡ファドのコンサート。被災地を元気づけるため開催
2002／9／30	震災遺児のためのチャリティーコンサート	神戸山手セミナー	神戸酒心館ホール	収益はレインボーハウスへ贈られる
2002／10／1～6	墨彩画展　鎮魂の仏たち	神戸山手セミナー	ダイヤモンドギャラリー	墨彩画家　本生基晃の作品展。収益の一部をレインボーハウスに寄附
2002／10／6	震災復興市民歴史講座「よみがえれ、兵庫の中世」	歴史資料ネットワーク	神戸市兵庫区	歴史遺産を被災地の復興やまちづくりに役立てるための開催
2002／10／18	BANYU　いのちのコンサート	朝日新聞社	神戸文化ホール	三枝成彰の「震災のためのレクイエム」などの日本の主要なオーケストラのコンサートマスターとOBたちの演奏
2002／10／19	野あそび夢広場	毎日新聞社、毎日新聞大阪社会事業団、阪神・淡路震災復興支援10年委員会	六甲アイランド公園	昔ながらの遊びを通じて、子どもたちが親や祖父母の世代と交流を深める。竹とんぼづくりなど
2002／10／20	第4回　こころづくり絵画教室	同実行委員会	淡路夢舞台	自然の中で絵を描きながら被災地の親子らが触れ合う
2002／10／20	ラテンミュージックストリート＆秋の大バザー	神戸ながたTMO	新長田駅南地区	ラテン音楽ライブ。大陶器市、フリーマーケット

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／10／22～11／4	第5回　ジャンボひまわりコンテスト結果発表展	同実行委員会	人と防災未来センター	阪神大震災復興のシンボル　ひまわりの背の高さを競うコンテストの結果発表展
2002／10／27	震災遺児救援・岡本教会ガーデンセール	日本キリスト教団岡本教会	岡本教会前庭	収益は全額震災遺児への奨学金に充てる
2002／10／27	鎮魂と交流の梅の木植樹	同実行委員会	神戸市立本山第二小学校	阪神大震災で亡くなった児童4名を悼しんで植樹。京都府城陽市の青谷小学校から贈られた梅の木
2002／10／29～11／3	展覧会「めばえ」	よみうり神戸文化センター	よみうり神戸ホール	日本とエルサルバドル両国の若手芸術家の絵画、版画展。エルサルバドル地震の復興状況の写真展示
2002／11／3～4	六甲音楽祭21・2日間世界一周・音楽の旅	六甲音楽祭実行委員会	祥龍寺　他　計10箇所	神戸のシンボル六甲山を拠点にした音楽イベントで、被災者の復興の意欲をわき立たせようとするイベント
2002／11／4	「コウベ　ヤング　クリエイタークラブ」発足記念ファッションショー	コウベ　ヤング　クリエイター　クラブ	東遊園地	震災を語り継ぎ、神戸から新たな感性を発信するファッションショー
2002／11／4	チャリティーコンサート　偉傑の世界	同実行委員会	神戸文化ホール	
2002／11／8～17	震災絵本原画展	蔵市立歴史民俗資料館	蔵市立歴史民俗資料館	震災をテーマにした2冊の絵本の原画展
2002／11／12	阪神大震災　語り部との交流	久方中学校	久方中学校	震災を語り継ぐ神戸の「グループ117」のメンバーによる被災体験の講演
2002／11／21	スクールコンサート	企画室　纂（たかむら）・U・S・A	多聞小学校　他	被災地の子供たちを支援しようと、東京の音楽家らが神戸市内の学校やホールをまわり演奏する
2002／11／22	宇宙飛行士による講演会	兵庫県学校厚生会　他	ラッセホール	被災地の子どもを励ますためのNASAの宇宙飛行士による講演会
2002／11／22	震災遺児支援チャリティーコンサート	ウィンド・ミュージックカンパニー	神戸オリエンタル劇場	震災で傷ついた子どもたちの心をいやし、励ますことを目的としたコンサート
2002／11／29～12／1	「blue film」上演	劇団「桃園会」	アイホール	震災の思いや空気を残すため、震災7年後をテーマにした演劇を上演
2002／12／4	モーブ・ガレット交歓会（＊）	同実行委員会	神戸文化ホール	母親コーラスグループによる合唱交歓会。被災体験を有する神戸市母親コーラス連絡協議会の加盟チーム
2002／12／14	演奏会「光もどりて新たな街へ」	アート・サポートセンター神戸	神戸朝日ホール	震災当時の気持ちを思い起こし、新たなエネルギーを生み出すためのコンサート
2002／12／15	第6回　神戸ときめきコンサート	兵庫県防衛協会	神戸文化ホール	神戸の震災復興に活力を入れることを目的とするコンサート
2002／12／15	阪神大震災復興祈念コンサート「大鵬　芳夫＆山田　裕子ウィーンからの贈り物」	同実行委員会	神戸朝日ホール	
2002／12／15	阪神大震災復興祈念コンサート「六車　智香クリスマスコンサート」	同実行委員会	神戸朝日ホール	

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／12／18～1／9	震災メモリアル展　吉岡　成郎「阪神大震災前の東灘風景」	生活協同組合コープこうべ生活文化センター	コープこうべ生活文化センター1階ロビー	震災を風化させないため、吉岡成郎氏の震災前の風景画を展示
2002／12／19～24	個展　元気をあなたへ	井上　賀友	大丸神戸店ブロック30・カーポートギャラリー	震災をモチーフにした絵画など23点
2002／12／21	こころを癒す古箏の響き	毎日新聞社、朝日カルチャーセンター	神戸朝日ホール	震災犠牲者の鎮魂と被災地の復興を願うコンサート
2002／12／21	野あそび夢広場	日本野あそび協会、毎日新聞社、毎日新聞大阪社会事業団、阪神・淡路震災復興支援10年委員会	六甲アイランド公園	伝統的な遊びを通じて、親や祖父母の世代と子どもたちのきずなを強め、被災地の子どもたちを励ます
2002／12／23	西宮いきいきメモリアルウォーク	西宮市	西宮市内	復興した街並みを歩き、西宮の歴史や自然、文化の素晴らしさを感じるウォーク
2002／12／23	阪神大震災復興祈念コンサート「ヴォーチェ・ベルステラクリスマスコンサート」	同実行委員会	神戸朝日ホール	
2003／1／5	震災8周年復興支援「心に歓声を2003　ニューイヤーコンサート」（＊）	2003　ニューイヤーコンサート実行委員会	神戸新聞松方ホール	音楽を通じて、多くの犠牲者を追悼し、被災者が震災の悲しみや復興に向かう喜びを分かち合う
2003／1／5	ひびけ！空まで　～ヴィオリラ大正琴と歌おう～（＊）	ヴィオリラ大正琴愛好会	神戸市立垂水勤労市民センター	震災犠牲者への追悼と、震災の記録を風化させないために実施するコンサート
2003／1／10～3／31	創芸短歌社グループ展《震災を詠む》	TANKA ギャラリー	TANKA ギャラリー	短歌誌「創芸」の同人が震災当時や現在の心情を表現した作品を展示
2003／1／11	震災メモリアルコンサート「私たちは忘れない！愛しき人々の魂を」（＊）	ヴィオリラ・ハーブ・ヨシ	西宮市大学交流センター	ヴィオリラによる演奏。大正琴と歌いましょう
2003／1／11～17	震災メモリアル展　長尾　和「鎮魂と再生のために」	生活協同組合コープこうべ生活文化センター	コープこうべ生活文化センター1階ロビー	震災を風化させないため、長尾和氏の震災直後のスケッチを展示
2003／1／11～14	第4回　1、17　EARTH展（＊）	実行委員会	神戸ファッションマート10ホール	全国及び兵庫縁の芸術家の作品展示、震災の事実を伝える併設展（震災当時の新聞一面記事）、海外アーティスト作品の特別併設展等
2003／1／12	鎮潤閣復元支援チャリティーコンサート	復元委員会	和楽館ホール	大震災で全壊した谷崎潤一郎の旧邸「鎮潤閣」を復元させるためのコンサート
2003／1／12～29	震災復興記念　前田　章次写真展（＊）	東浦町　他	サンシャインホールギャラリー	
2003／1／12	第7回　阪神淡路大震災　1・17追悼コンサート	同実行委員会	アミティホール	犠牲者の鎮魂と被災体験の継承を目的とする。神戸、西宮などの200人でつくるメモリアル合唱団が鎮魂歌をささげる
2003／1／12～13	第8回　KOBE 国際学生音楽コンクール（＊）	同実行委員会	神戸文化ホール、神戸市産業振興センター	被災地の復興支援と若手音楽家の育成をめざす
2003／1／12	神戸教員合唱団　大震災チャリティーコンサート	神戸教員合唱団	うはらホール	収益と募金はレインボーハウスに寄附
2003／1／13	心の復興・あじさいコンサート（＊）	実行委員会	神戸文化ホール	神戸・阪神間の幼稚園から高等学校までの学校及び地域団体による合唱、合奏

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／14	大地震子ども追悼コンサート	同実行委員会	神戸新聞松方ホール	大震災で亡くなった子どもたちをしのぶ
2003／1／15～30	阪神大震災写真展	同実行委員会	関西空港	写真家　長嶋義明氏の約60点の写真展
2003／1／16～17	伊丹市一斉学校園防災訓練（＊）	伊丹市教育委員会	伊丹市立小学校、中学校、高等学校、幼稚園	避難訓練、情報伝達訓練
2003／1／16～21	震災スケッチ展	原田　幸典	サンピオギャラリー	震災直後の約50枚のスケッチ
2003／1／16～21	阪神・淡路大震災8周年メモリアル展	徳永　卓磨	元町画廊	油彩画家　徳永卓磨の作品23点。8回目の開催
2003／1／16～21	阪神淡路大震災の記録　神戸の壁絵図　三原　泰治展（＊）	リメンバー神戸プロジェクト　神戸の壁保存実行委員会	アートホール神戸	震災の生き証人『神戸の壁』の遺品が全て保存されたことを機会に、「神戸の壁保存」をテーマにした絵画を中心とした絵画を展示
2003／1／17～22	「画家たちのメッセージ」展	サンパル市民ギャラリー	サンパル市民ギャラリー	県内の美術家たちが、被災者たちを元気づけようと始められた合同展
2003／1／17	1．17　KOBE MEETING　2003	平松　愛理	チキンジョージ	7回目の平松愛理のコンサート。収益金はレインボーハウスに贈る
2003／1／17	1．17　NAGATA　ゴスペルコンサート（＊）	音楽のまち長田推進委員会、長田区民震災復興記念事業実行委員会	ビフレホール	ゴスペルコンサート
2003／1／17	1・17　竹下景子　詩の朗読と音楽～8回目の1・17のために～（＊）	実行委員会	神戸市産業振興センター	竹下景子氏による朗読とオリジナル曲をピアノ演奏することで心の復興と癒しを図る
2003／1／17	2003　鎮魂と希望の太鼓（＊）	太鼓衆団「輪田鼓」	JR三ノ宮駅南広場	太鼓・民舞
2003／1／17	こども万灯祭	神戸市立長楽小学校	同小学校	紙コップ、ベニヤ板で手作りした行灯320基を囲んで実施
2003／1／17	ショーロライブ	同実行委員会	神戸メリケンパーク	ブラジル音楽「ショーロ」のライブで被災地に元気を与える
2003／1／17	震災8周年コンサート　～レクイエムの夕べ～（＊）	実行委員会	神戸文化ホール	神戸市の復興を願い、神戸発の特色ある演奏会とする
2003／1／17	震災メモリアルサイクリング	神戸市民自転車同好会	神戸市内	神戸市東部の被害の大きかった地区を回り鎮魂の祈りをささげる
2003／1／17	震災朗読劇「青い空に絵をかこう」	同実行委員会	芦屋市立山手中学校	震災で娘を失った教師が、教え子の親たちに送った手紙を素材にし、娘が通っていた学校で上演
2003／1／17	チャリティーコンサート「続けなければ続かない」	ムジカ工房	高槻現代劇場	各地の演奏家が集まり1・17希望オーケストラを特別編成
2003／1／17	鎮魂のトランペットコンサート	同実行委員会	神戸市勤労会館	
2003／1／17	追悼コンサート	同実行委員会	西宮聖ペテロ教会	
2003／1／17	追悼コンサート	ゆりの会	地すべり資料館	ハープによる追悼コンサート
2003／1／17	阪神・淡路大震災　追悼の夕べ	神戸YMCA	神戸YMCAチャペル	震災犠牲者を追悼し、今なお心やからだ、日々の暮らしに震災の影響を受ける方々を覚えるためにハンドベル・ヴァイオリンの演奏、詩の朗読などを行う

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／17	阪神・淡路大震災8周年　教育復興のつどい（＊）	兵庫県教育委員会	県民小劇場　他	学校における新たな防災教育の効果的な指導方法、地域と連携した防災体制の在り方や被災児童生徒の心のケア等について協議や実践交流を行う
2003／1／17	阪神・淡路大震災追悼記念「胡弓と詩とピアノで震災から8年を語る」	彩震追月の会	アート吉茶	
2003／1／17～30	阪神・淡路大震災追悼行事　津高和一と以心伝心展	ギャラリー島田	ギャラリー島田	震災で亡くなった現代美術の巨匠・津高和一氏の追悼展
2003／1／17	阪神・淡路大震災メモリアルコンサート（＊）	同実行委員会	兵庫県公館	県ゆかりのプロ・アマの音楽家によるコンサート
2003／1／17	阪神淡路大震災8周年　追悼コンサート	21世紀あしや生涯学習	芦屋市民センターラルナ・小ホール	モンゴルの伝統楽器「馬頭琴」演奏によるコンサート
2003／1／17	阪神淡路大震災追悼コンサート	草志舎	草志舎	森裕理（ゴスペル歌手）による追悼コンサート
2003／1／17	ひこばえコンサート（＊）	実行委員会	宝塚市女性センター	バイオリンコンサート、メモリアル植樹
2003／1／17	ミュージカル「明日の空へ」	劇団　ミクル・ミュージックカンパニー	大阪厚生年金会館	
2003／1／17	メモリアルコンサート	甲南学園同窓会	平生記念セミナーハウス	震災犠牲者を慰霊するコンサート
2003／1／18	災害に負けないで頑張ろう！灯そう希望のあかり　～阪神・淡路大震災と三宅島噴火災害を通して命の大切さを知ろう～（＊）	「希望の灯りを灯す会」実行委員会	東京都練馬区立南町小学校	子ども達が「震災とは何か。災害時の行動はどうするのか。」ということを考える機会とする。三宅島噴火火災の現状報告、三宅島からの避難に関する体験談、救護訓練等
2003／1／18	手話による歌と語り「ぼくたちの1.17」～希望をつむいで～	劇団？どろっぷす	東京都練馬区立南町小学校	阪神・淡路大震災での体験を手話を交えて表現する
2003／1／18	震災8年芦屋・あすに向かってハンガリー室内オーケストラニューイヤー・コンサート（＊）	同実行委員会	ルナ・ホール	
2003／1／18	垂水区小中学生駅伝大会（＊）	実行委員会	垂水健康公園	幼児期に大震災を体験した子どもたちを中心に開催する
2003／1／18	ニューイヤーコンサート　2003（＊）	実行委員会	神戸文化ホール	音楽を通じて被災者や市民に心の潤いや安らぎ、明日への活力を醸成する場を提供する
2003／1／18	野あそび寺広場	日本野あそび協会・毎日新聞社、毎月新聞大阪社会事業団、阪神・淡路震災復興支援10年委員会	六甲アイランド公園	昔ながらの竹とんぼや針金細工で世代間の交流を図る
2003／1／18	防災訓練	神戸市立鹿の子台小学校	鹿の子台小学校	地域の防災福祉コミュニティー、PTAも入り、学年毎に訓練
2003／1／19	ガガガSP　復興ライブ	同実行委員会	長田区南駒栄公園	
2003／1／19	震災8周年　西宮邦楽コンサート（＊）	実行委員会	西宮市立プレラホール	箏、尺八、三弦などによる邦楽演奏
2003／1／19	震災メモリアルコンサート「21世紀へ伝えたい　あなたの心に響く歌」（＊）	生活協同組合コープこうべ生活文化センター	コープこうべ生活文化センター2階ホール	震災体験を風化させないため、神戸の街が、私たちの心が年々元気になっていくよう、心の安らぎと神戸の文化復興をめざすコンサート
2003／1／19	大震災8周年祈念「50年目の戦場・神戸」	月見山連合自治会など	月見山自治会館	朗読劇

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／19	東浦町復興支援ライブ　春待ちファミリー BAND ライブ（＊）	実行委員会	サンシャインホール	春待ちファミリー BAND ライブ、被災地のこどもたちを励ます「手作り楽器教室」等
2003／1／19	メモリアルサービス	兵庫・生と死を考える会	六甲カトリック教会	震災犠牲者らをしのぶ。松本信愛・英知大学教授のお話と堀早苗さんらによるピアノやフルート演奏など。無料
2003／1／24	神戸震災8年への祈り　～相愛大・沙羅の木会　35周年特別コンサート～	沙羅の木会神戸支部	ピフレホール	相愛大学音楽部同窓神戸支部のコンサート
2003／1／25～26	1．17 ·NPO ボランティアフェスタ（＊）子どもフェスタ（25日）文化フェスタ（26日）	特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸、住吉コープ福祉ボランティアセンター、東灘区	東灘区民センター分館小ホール	震災被害の大きかった東灘地域が文化的に豊かな生活の場になることを目指す催し
2003／1／25	子どものためのコンサート	石野　靖弘	こうべまちづくり会館	震災で被災した子どもたちを豊かな音楽で励ますためのコンサート
2003／1／25	第3■　芦屋芸術祭（＊）	実行委員会	芦屋市民センター　ルナ・ホール　他	こどもたちを中心としたステージイベント、舞台芸術、オーケストラ、炊き出し、大道芸など
2003／1／26	酒蔵公演　～鎮魂と希望の太鼓・うた～（＊）	神戸市役所センター合唱団、太鼓衆団「輪田鼓」	神戸酒心館ホール	阪神大震災鎮魂組曲「1995年1月17日」部分演奏
2003／1／26	灘区こどものつどい（＊）	実行委員会	王子公園陸上競技場　他	凧作り教室、凧あげコンテスト

10. くらし

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／3	野あそび夢広場事業	毎日新聞社、毎日新聞大阪社会事業団、阪神・淡路震災復興支援10年委員会	大国公園	昔ながらの遊びを通じ、子どもと、親や祖父母の世代が交流する
2002／2／19	むすぶ・つなぐフォーラム	兵庫県	フェニックスプラザ	テーマ「生活復興調査から見た被災地の生活復興の状況」
2002／2／23～24	全国在老所・グループホーム・グループハウス研究交流フォーラム	兵庫県社会福祉協議会	神戸国際会議場	震災後に生まれた新しい住まいやこれからの暮らし方を考える
2002／4／6	桜まつり	仮設元住民有志	西神中央公園	地元住民や、震災後に同公園内の仮設住宅で過ごした元住民らによるまつり
2002／5／19	野あそび夢広場事業	毎日新聞社、日本野あそび協会	ハーバーランド	被災地の子どもたちを励まそうと、昔ながらの遊びを通じて交流を計る
2002／6／2	木造住宅の耐久・耐震性と欠陥住宅問題を考える市民の集い	日本木造住宅耐震補強事業者協同組合	神戸クリスタルホール	
2002／7／31	震災のまちから食のまちへ「ぼっかけカレー発売前夜大試食会」	神戸ながた TMO	アスタスクェア	開発したぼっかけカレーのPR
2002／8／17	第7回　8・17被災地の集い	同実行委員会	神戸市役所	震災当時の状況、仮設住宅の実態などのパネル展示。生活再建のためのよろず相談。被災者の生活再建の現状を考える
2002／11／3	千歳防災大運動会	千歳地区連合まちづくり協議会	千歳小学校跡地	震災後薄れがちだった地域コミュニティーを復活させようと企画 区災
2002／11／21	転入区民講座	神戸市東灘区役所	神戸市立小磯記念美術館	震災後に転入してきた民を対象に、当時の被状況や地域の歴史、街の魅力などを知ってもらうための講座
2002／11／29	リサイクルバザー	神戸西・助け合いネットワーク	同ネットワーク事務局前	復興住宅に移った被災者を対象にしたリサイクルバザー
2003／1／18～19	阪神・淡路大震災8周年イベント炊き出し大会（＊）	実行委員会	人と防災未来センター敷地内およびその周辺	震災での人と人との触れ合いの象徴的な行為の一つであった「炊き出し」を開催する。炊き出し、震災の思い出を綴った手紙や震災川柳の公募・展示、家族防災教室の開催

11. その他

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／2／2	シンポジウム「被災地から日本・世界を考える」	市民＝議員立法実現推進本部、市民被災地都市構想委員会　他	芦屋山村サロン	震災の被災地の現状と今後の課題について考えるためのシンポジウム
2002／2／13～4／26	写真展「復興／再建／回想録」	ヴァンアレン協会	ヴァンアレン協会	テロに見舞われたニューヨークで、天災や戦禍で壊滅的な被害を受けた神戸市など世界7都市の復興の軌跡をたどる写真展
2002／3／2	酒蔵語りべの集い　ー心と命を語り奏でる	965の会	灘泉	震災の体験を風化させずに伝えるための集い
2002／3／23～4／14	HAT神戸フェスティバル	同実行委員会	神戸東部新都心	「いのち・愛・感動」をテーマに、国際交流のバザールや、ガーデニング市など、復興支援に対する感謝のイベントを開催
2002／3／24	しあわせの村「春のフェスタ」	しあわせの村	しあわせの村	フリーマーケットや、震災犠牲者の追悼活動をしているしらいみちよ氏によるコンサートなど
2002／3／25	メリー・プロジェクト	水谷　孝次	神戸市長田区内	神戸の復興や、サッカーワールドカップの成功を願うメッセージと共に22枚の笑顔の写真を展示
2002／3／29～4／7	Merry in KOBE　2002	水谷　孝次	デュオドーム	市民がモデルとなった笑顔のポスターを展示し、W杯を歓迎する気持ちや、震災時の支援に対する感謝の気持ちを伝える
2002／4／6	花見の会	遺族　他	石屋川公園	震災で亡くなった夫婦をしのび、遺族らが在りし日の故人について語り合う
2002／4／13	創作ミュージカル「そばの花、ある学童疎開の子どもたち」	日南町総合文化センター	兵庫県立文化体育館	鳥取県西部地震への支援に対する感謝や、阪神大震災の犠牲者への追悼の意を表そうと、鳥取県日南町の住民が公演する
2002／4／13	第18回　震災モニュメントウォーク	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	甲山森林公園　他	被災地に建てられた慰霊碑などを訪ね歩く
2002／4／20～5／6	インフィオラータこうべ	地元自治会、商店　他	あじさい通り　他	震災からの復興を願い、神戸市内の道路や公園にチューリップの花びらで絵を描く
2002／5／11～13	クラシックカーパレード「ポンテ・ベルレ」	同実行委員会	六甲アイランド　他	震災復興をアピールしようとクラシックカーのパレードをする
2002／5／11～12	新開地ミュージックストリート	同実行委員会	湊川公園　他	震災後に活気が失われた街の良さを音楽を通してアピールする
2002／5／26	ユニセフカップ　2002　西宮国際ハーフマラソン	産経新聞社、サンケイスポーツ、宮市体育協会	武庫川河川敷	参加費の一部を震災の復興支援にあてる
2002／6／6～18	海外メディアツアー	神戸市	人と防災未来センター他	サッカーワールドカップ期間中に神戸を訪れる世界のメディア関係者に、震災の発生から復興までの歩みを紹介する
2002／6／15～16	KOBE　ファンヴィレッジ in East Park	同実行委員会	東遊園地	大震災で支援してくれた外国の人たちへの感謝のメッセージも込める
2002／6／16	第19回　震災モニュメント交流ウォーク	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	神戸市内	

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2002／7／20	ひまわりウォーク	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	神戸市内	大震災で犠牲になった少女しの、地域の有志が植えたひまわりの花を鑑賞しながら語り合う
2002／7／20	ふれあい夏祭り　2002	同実行委員会	セリオ「光の広場」	西神第7仮設住宅に住んでいた被災者が集まり無事を喜び合う
2002／8／3	平和灯とう流し	原水爆禁止西宮市協議会、西宮市原爆被災者の会	鳴尾新川	原爆と震災による被災者のめい福を祈り、恒久平和を祈念するための灯ろう流し
2002／8／23～24	地蔵盆万灯会	伽耶院	伽耶院	震災犠牲者を悼み、境内にろうそく6,000本をともす
2002／8／31	大阪防災Sウォーク	同実行委員会	大阪府、兵庫県	震災による交通機関の途絶に備えて、大阪の中心部から徒歩で帰宅する防災訓練
2002／9／6	関西発命のラジオ　シンポジウム巨大災害にそなえて	関西地区のAMラジオ7局	大阪歴史博物館	南海地震の防災について考える
2002／9／14	第20回　震災モニュメント　交流ウォーク	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	神戸市東灘区、灘区	大震災の慰霊碑などをめぐりながら犠牲者を悼む
2002／11／15	震災資料室展	人・街・ながた震災資料室	人・街・ながた震災資料室	震災直後の様子を生々しく伝える写真や、崩れた民家から掘り出された品などを展示し、記憶を伝える
2002／11／17	～震災のときみんなで助け合った心を忘れずに～　ー七市拡大版　02	同実行委員会	JR新長田駅前広場	震災時に芽生えた助け合いの心を思い起こす機会にしようとする屋台市
2002／11／17	震災モニュメント　東西交流ウォーク	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	JR兵庫駅　他	震災後に設置されたモニュメントなどを訪ね歩き、交流を深める
2002／11／20	福岡の中学生が震災の教訓を学びに　霞の小学　校　訪	福岡県柳川市立蒲地中学校	芦屋市立精道小学校	修学旅行中に、激甚被災地となった同校周辺の当時の様子を学び、命の大切さを再確認した
2002／11／24	Kinki　世さこい踊り真釣（まつり）in長田	同実行委員会	JR新長田駅南商店街	被災地を元気づけるため、県内外から15チームが参加しよさこいを踊る
2002／11／24	青木歴史ウォーク	AM神戸	東灘区内	震災後の復興を活性化させるためのイベント
2002／12／11～25	特大ケーキ展示	県洋菓子協会	神戸市役所	震災復興の願いを込め、洋菓子職人80人が製作したケーキを展示
2002／12／12～25	神戸ルミナリエ（＊）	同組織委員会	旧居留地　他	震災犠牲者の鎮魂と、街の再生への願いを込めて神戸の街を光で彩る
2002／12／19	トルコ地現況報告会	NPO法人　日本災害救援ボランティアネットワーク	ひょうごボランタリープラザ	1999年のトルコ大地震の被災地の調査報告会
2002／12／20	やさしさをありがとう・クリスマスコンサート	同実行委員会	ビフレホール	震災直後から避難所や仮設住宅で炊き出しや見回りなどをしてきたボランティアが協力して開催
2002／12／23	西宮いきいきメモリアルウォーク	西宮市	西宮震災記念碑公園　他	新しい街並みと歴史や文化スポットを散策し、震災犠牲者へ鎮魂のキャンドルをささげる
2003／1／10～17	竹製ローソク立て造り	国際ソロプチミスト加西	加西市健康福祉会館	各自で竹の筒を持ち寄り、神戸へ贈る。また、1月17日正午に会員による黙祷を行う

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／11	追悼法要	金剛福寺	金剛福寺本堂	追悼法要
2003／1／11	フェニックス兵庫　インディアカ交流大会 in 宝塚 '03	特定非営利活動法人　兵庫シー・エス・アール	宝塚市立スポーツセンター	インディアカ愛好者による交流大会の中で、震災の時の兵庫復活をかけた大会を思い起こす
2003／1／11～26	防災を考える地域のつどい（＊）	実行委員会	神戸市内各区（小・中学校、公園等）	震災当時の体験を振り返ることにより、市民相互の助け合いや自主的な防災への取り組みの大切さを再確認し合う。市内各地域において地域のつどいを開催
2003／1／12～13	1・17希望の灯（あか）りとハーブ七草がゆ	神戸市立布引ハーブ園	神戸市立布引ハーブ園	希望の灯りの分灯がともるなか、ハーブの七草がゆを試食
2003／1／12	2003　神戸希望の灯り　チャリティ・ラン（＊）	同実行委員会	ポートアイランド	震災で全国から受けた支援に対し、走ることで感謝の気持ちを示す
2003／1／12	阪神淡路大震災8周年の集い	在宅福祉支援グループ「NPO コスモス」	グループハウス・健寿（やすらぎ）荘	運営する健寿荘入居者らが被災体験を語り合ったり、当時のボランティア活動のスライドを上映したりし、今後の地域福祉を原点に帰って話し合う
2003／1／13	今は亡き愛する人を偲び話し合う会	あしなが育英会	レインボーハウス	父母の遺影に向かい、8年間の成長を報告、強く生き抜く誓いをする
2003／1／13	第8回　阪神淡路大震災メモリアル集会	兵庫県南部クリスチャン連合	神戸キリスト栄光教会	キリスト教精神に基づく追悼と希望の集い
2003／1／13	阪神・淡路大震災犠牲者御霊地区合同慰霊法要	御蔵通5・6・7丁目町づくり協議会、御蔵通5・6・7丁目自治会	御蔵北公園	阪神・淡路大震災の犠牲者の霊をなぐさめるための法要
2003／1／13	阪神大震災犠牲者「追悼の集い」	繁栄自治会	宝島池公園	大震災を忘れることなく、長く後世に語り続けるための集い。ローソク点灯、献花など
2003／1／14～19	「松籟のあかり」	須磨離宮公園	須磨離宮公園	噴水広場にろうそくで1・17をかたどり、光をともす。14日は北須磨小学校の児童らが参加して点灯式を開く
2003／1／15～17	アジア防災会議　2003（＊）	実行委員会	神戸国際会議場	各国政府、国際防災機関、NGO 等が連携・協力し、震災の教訓などを基に、国際防災協力等についての情報交換や今後のあり方を議論する国際会議。①アジア防災センター国際会議（1／15・16）②国連国際防災戦略（ISDR）アジア会合（1／16・17）③国際防災・人道支援シンポジウム（1／16）
2003／1／15	大般若法要	禅昌寺	禅昌寺本堂	震災没使者の供養と安穏の祈願
2003／1／15～24	阪神・淡路大震災パネル展（＊）	尼崎市防災普及協会	尼崎市防災センター、尼崎市北部防災センター	震災被害状況等の写真パネル展示、災害用備蓄品等の展示、震災記録ビデオ放映、シミュレーションによる防災体験等

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／15	ひょうごグリーンネットワーク　関西学院大学　震災犠牲者追悼記念植樹	阪神・淡路大震災復興支援10年委員会、関西学院大学	関西学院大学	震災の犠牲となった学生、教職員等23名の追悼のため、23本のハクモクレンを植樹
2003／1／16～17	犠牲者鎮魂のろうそく点灯	被災者生活再建支援法　早期見直しと拡充を求める会	フェニックスプラザ跡地前	
2003／1／16	神戸市外、県外避難者同窓会	NPO法人　街づくり支援協会	神戸市生涯学習支援センター	大震災で住みなれた街を離れた人たちの同窓会
2003／1／16～18	追悼の一輪挿し	マックスバリュ西日本(株)	サービスカウンターのある各店舗	サービスカウンターに白い花の一輪挿しを置く
2003／1／16～17	阪神・淡路大震災周年記念・犠牲者追悼のつどい　あなたの思いを灯して下さい　～失った命の数をロウソクの灯火に込めて～（＊）	実行委員会	伊丹市昆陽池公園	犠牲者の数のロウソクを灯し追悼を行う
2003／1／16	フォーラム「いのち・むすぶ・つなぐ」	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	東遊園地	震災や明石市の歩道橋事故などの遺族が語り合う
2003／1／17	「大若」神戸の壁跡　1．17の集い（＊）	大若追悼の集い実行委員会	フレール・アスタ若松北入口　震災復興記念碑前	震災の教訓を忘れず、「鎮魂、復興、防災」をテーマに、神戸の壁の基礎を台座にした記念碑の前で記念の集いを行う
2003／1／17	「鎮魂、踏み出された一歩」世さこい踊り	山中	西神戸センター街	
2003／1／17	「鎮魂歌」2003（＊）	実行委員会	大日六商店街内にぎわい広場	ローソクの点灯、豚汁の炊き出し、震災写真展等
2003／1／17	「てんちの木」土入れ式	神戸市立東山小学校	東山小学校	震災で亡くなった同小の児童の両親が寄贈したモクレンに、毎年新しい土を入れている
2003／1／17	1．17　KOBEに灯りをinながた（＊）	1．17　KOBEに灯りをinながた実行委員会	ピフレホール前広場	竹文字の点灯、中学生を中心とした鎮魂をテーマにしたステージ、炊き出し、募金、定点観測写真展
2003／1／17	1．17　芦屋市祈りと誓い	芦屋市	阪神淡路大震災慰霊と復興モニュメント前（芦屋公園前）	献花・記帳を受け付け
2003／1／17	1．17　こども灯花祭	神戸市立神出自然教育園	神戸市立神出自然教育園	ろうそく3,000本を灯し、追悼する。炊き出し。震災語り部の話
2003／1／17	1．17　東遊園地のつどい（＊）	実行委員会	東遊園地	東遊園地内「慰霊のモニュメント」敷地内に設置されている「1．17希望の灯り」の分灯を行う
2003／1／17	1．17　ひょうごメモリアルウォーク　2003（＊）	同実行委員会	神戸東部新都心　他	東西の被災地を歩く「山手ふれあいロードウォーク」や、「追悼のつどい」、ボランティアによる炊き出しなどを実施
2003／1／17	1／17　長田メモリアルデー	震災復興長田の会	神戸市長田区内	長田区内の激被災地を歩き、犠牲者を偲び、長田の生活再建を願うウォーキング
2003／1／17	1・17　希望の灯りin本町	山本	本町筋商店街下の町POT前	フルートのミニコンサートなど
2003／1／17	1・17　神戸に灯りをinみくら	実行委員会	御蔵小学校	ろうそくに火を灯し追悼。震災資料展や鎮魂太鼓の演奏など
2003／1／17	1・17　追悼・連帯・抗議の集い	兵庫県被災者連絡会	神戸市役所前	大震災関連で亡くなられた方々を追悼し、その安ら　かな郷)を祈る

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／17	1・17　手作り市民追悼式	阪神淡路大震災被害者ネットワーク	神戸市立勤労会館	琵琶の演奏と交流会
2003／1／17	1・17　メモリアルイン神の谷	神の谷校区防災福祉コミュニティ	神の谷地域福祉センター前	ろうそくの文字に点灯し、5時46分に黙とう。「しあわせ運べるように」を斉唱。
2003／1／17	灯りをいつまでも（＊）	阪神高齢者障害者支援ネットワーク	フレール長田大道、西神南芝生広場	灯りをともし、あの日・あの時をふり返る
2003／1／17	尼崎市追悼行事	尼崎市	尼崎市役所南館1階ロビー	市役所ロビーにて記帳を受け付け
2003／1／17	淡路町追悼行事	淡路町	淡路町役場玄関	記帳を受け付け
2003／1／17	一宮町追悼行事	一宮町	一宮町役場玄関ロビー	記帳を受け付け
2003／1／17	慰霊法要	須磨寺	須磨寺	
2003／1／17	犠牲者追悼祈念祈とう	芦屋川教会	芦屋川教会	黙とう、献花、巡礼
2003／1／17	祈念早朝礼拝	夙川聖書教会リバーサイドチャペル	夙川聖書教会リバーサイドチャペル	
2003／1／17	神戸三宮、“祈り”そして明日へ！	三宮センター街PR委員会	三宮センター街生田筋角	黙祷、献血登録、盲導犬協会への献金、来賓・各委員・一般による献花
2003／1／17	神戸市追悼行事	神戸市	慰霊と復興のモニュメント前（東遊園地内）	記帳・献花を受け付け
2003／1／17	震災慰霊祭	コリアボランティア協会	神戸市役所前	慰霊のための祭壇を設け、無縁仏となられた方も弔う
2003／1／17	震災物故者追悼回向	祥福寺	祥福寺本堂、鐘撞堂	5時ごろから追悼回向、5：46に経を誦しながら梵鐘を撞く
2003／1／17	震災を忘れない日の行事（兵庫県南部地震8周年行事）　ー追悼・伝承・そして明日をめざすー（＊）	明石市	天文科学館、大蔵海岸他	天文科学館の無料開放、「明石市の復興を訪ねるメモリアルウォーク」、献花・記帳、非常食の配布
2003／1／17	宝塚市追悼行事	宝塚市	ゆずり葉緑地「鎮魂之碑」前（献花・記帳）、宝塚市役所1階市民ホール（記帳のみ）	献花・記帳の受け付け
2003／1／17	地域防災シンポジウムin神戸（＊）	実行委員会	神戸国際会議場	最新の防災情報を発信することで、地域の防災力向上と防災対策の推進に寄与することを目的とする
2003／1／17	鎮魂式	コープベル	コープこうべ生活文化センター	
2003／1／17～18	鎮魂の祈りとかまくら	尼崎琴の浦ライオンズクラブ	尼崎市役所東	美方町から運ばれた雪でかまくらを作り鎮魂の場とする
2003／1／17	追悼暁鐘、追悼回向	徳光院	徳光院	5：46に追悼暁鐘、6：00から追悼回向
2003／1／17	追悼回向	久昌寺	久昌寺本堂	5：46に暁鐘、6：00から追悼回向
2003／1／17	追悼供養の読経	萬福寺	萬福寺	5：46から鐘撞き、本堂で追悼の読経
2003／1／17	追悼式	自治会「旭若松連合会」	若松鷹取公園	周辺の犠牲者108人と同数のろうそくに希望の灯りから分けられた火を点灯
2003／1／17	追悼と新生のミサ	カトリック鷹取教会	カトリック鷹取教会	追悼と新生のミサ

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／17	追悼の祈り	日本聖公会　神戸聖ヨハネ教会	神戸聖ヨハネ教会礼拝堂	①震災犠牲者を憶えて祈る　②震災のために困難な状況におかれている人のために祈る　③人が安心して生活できる社会建設のために祈る
2003／1／17	追悼のおつとめ	性海寺	性海寺本堂	追悼のおつとめ
2003／1／17	追悼のつどい	野田北部自治連合会	大国公園	午前5時46分集合
2003／1／17	追悼法要	転法輪寺	転法輪寺	鐘撞き、勤行
2003／1／17	追悼ミサ	六甲カトリック教会	六甲カトリック教会聖堂	追悼ミサ
2003／1／17～18	つどい　1．17（＊）	実行委員会	東遊園地	竹灯籠の点灯により、震災を風化させることなく語り継ぐ輪を広げるとともに、ボランティア団体や市民の交流の場とする
2003／1／17	津名町追悼行事	津名町	津名町役場玄関ロビー	記帳を受け付け
2003／1／17	ともそう！「希望の灯り」・ながた（＊）	長田区民震災復興記念事業実行委員会	学校グラウンド、公園前	震災当時、避難所となっていた学校や公園などで手作りの「希望の灯り」をともす
2003／1／17	西宮市追悼行事	西宮市	西宮震災記念碑公園	献花・記帳を受け付け
2003／1／17	阪神・淡路大震災8周年メモリアル	阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議	ビーナスブリッジ、神戸市勤労会館大ホール	午前5時半、諏訪山公園のビーナスブリッジで早朝追悼集会。トランペットの演奏と黙とう、献花。午前10時、市勤労会館大ホールで市民の追悼式。琵琶と読経による声明、交流会。午後1時半から同ホールでシンポジウム「阪神・淡路大震災8年の現実」。三宅島など全国の被災地からの報告など
2003／1／17	阪神・淡路大震災8周年メモリアルイベント	北淡町小倉の町震災記念公園	北淡町小倉の町震災記念公園	犠牲者の鎮魂を願って「見上げてごらん夜の星を」を参加者全員で合唱
2003／1／17	阪神・淡路大震災犠牲者追悼のつどい	会下山ラジオ体操会	会下山公園　海員掖霊塔前	手作りの祭壇を設け、5時46分に「1995.1.17.5.46 KOBE.会下山」の切文字行燈に点灯し、参加者で黙祷・焼香を行う
2003／1／17	阪神・淡路大震災犠牲者追悼法要	神戸市仏教連合会	願成寺	同連合会の363の寺院が宗派を超えて毎年行っている
2003／1／17	阪神・淡路大震災児童・生徒・教職員追悼式	兵庫県教職員組合など	県教育会館	追悼の歌、黙祷
2003／1／17	阪神・淡路大震災全逝去者記念礼拝	日本基督教団兵庫教区、兵庫教区阪神・淡路大震災対策特設委員会	神戸栄光教会	いつまでも犠牲になった人々を記憶し、記念し続け、祈りの内に自分が生かされている意味を考える
2003／1／17	阪神・淡路大震災物故者追悼供養会	摩耶山天上寺	摩耶山天上寺	震災による犠牲者を追悼する供養会
2003／1／17	阪神・淡路大震災物故者追悼法要	最明寺	最明寺本堂	追悼法要
2003／1／17	阪神・淡路大震災を考える会	中勝寺	中勝寺本堂	回向、別時念仏
2003／1／17	阪神淡路大震災慰霊行脚	全日本仏教青年会事務局	長田区、兵庫区の被災地	JR 鷹取駅集合。長田、兵庫の被災地を回り、JR 兵庫駅まで
2003／1／17	ビビアめふ　1・17　メモリアルデー	ビビアめふ催事実行委員会	売布新神社駅前広場	復興の集い：黙祷を捧げた後、幼稚園児が演奏。炊き出し、バザーも実施。

開催日	事業名	主催者	会場	備考
2003／1／17	北淡町追悼行事	北淡町	北淡町震災記念公園内慰霊碑前	献花・記帳のほか、正午に1分間の黙とうを実施
2003／1／17	黙祷	特定非営利活動法人　兵庫県難聴者福祉協会	各会員の所在地	会報で趣旨伝達し、黙祷を呼びかける
2003／1／17	ろうそく文字による追悼行事	御蔵通5・6・7丁目町づくり協議会、御蔵通5・6・7丁目自治会	御蔵北公園慰霊モニュメント前	ろうそくに明かりを灯し、追悼する
2003／1／17～3／16	忘れない、あの時。いまに残る阪神・淡路大震災のつめ跡写真公募展（＊）	人と防災未来センター	人と防災未来センター	①わが町・わが家のつめ跡写真公募展　②いまに残る震災のつめ跡報道写真展
2003／1／17	震災モニュメント　東西交流ウォーク	NPO　阪神淡路大震災「1.17希望の灯り」	東遊園地　他	震災後にできた慰霊碑などを訪ね歩き、命の大切さを改めて確認する
2003／1／18	1・17　KOBEに“灯り”を	同実行委員会	札幌ファクトリー	ろうそく点灯、黙祷
2003／1／18	声かけ、はげましあった事を忘れない	寿ボランティアグループ	灘北第2住宅	豚汁・おにぎりの振る舞いなど
2003／1／18	集い「いま、わたしたちに、できること」	東京災害ボランティアネットワーク	東京国際フォーラム	炊き出し、応急救護体験
2003／1／18	メモリアルコンファレンスinKOBEⅧ（＊）	組織委員会、京都大学防災研究所	海洋博物館	マスコミが大震災をどう伝えたか、その功罪を話し合うパネルディスカッション
2003／1／19	集い「神戸をわすれない」	市民グループ「神戸をわすれない・せたがや」	北沢タウンホール　らぷらす	
2003／1／20	ひょうごグリーンネットワーク神戸大学　震災犠牲者追悼記念植樹	阪神・淡路大震災復興支援10年委員会	神戸大学	震災の犠牲となった学生、教職員41名の追悼のため、41本のハクモクレンを植樹。
2003／1／25	シンポジウム「被災地から未来へ―震災・防災報道　2003」	新聞労連近畿地連、神戸新聞、デイリースポーツ労働組合	県私学会館	震災の教訓を生かし、自然災害に備えるために報道が果たす役割を考える。9回目
2003／1／26	阪神・淡路大震災復興「ニューイヤーズ　兵庫　ドリームサッカー2003」（＊）	同実行委員会	ユニバーサル記念陸上競技場	震災で被災した子どもたちに夢と希望を与え、復興した姿を全国にアピールする。県出身のJリーガーとヴィッセル神戸が対戦
2003／1／30～2／1	国際ワークショップ「地震に負けない世界へ向けて　Ⅲ」（＊）	実行委員会	よみうり神戸ホール	阪神・淡路大震災の教訓から、復興過程においては個人の責任のあり方をコミュニティの重要性が見直されている。コミュニティに根ざした防災を通じ、人々の安全とその暮らしの持続性を高めるため、優先される課題がどう防災へ結びついていくのかを考察し、議論する

第二章

震災関係インターネットURL集

1．(財) 阪神・淡路大震災記念協会	
サイト名	URL
(財) 阪神・淡路大震災記念協会	http://www.hanshin-awaji.or.jp/
(阪神・淡路大震災 教訓情報資料集)	http://www.hanshin-awaji.or.jp/kyoukun/
(神戸文明博物館群構想)	http://www.hanshin-awaji.or.jp/museum/
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター	http://www.dri.ne.jp/

2．被災自治体	
サイト名	URL
兵庫県	http://web.pref.hyogo.jp/
(復興への道のり)	http://web.pref.hyogo.jp/hukkou/
(災害情報)	http://web.pref.hyogo.jp/syoubou/
淡路町	http://www.awaji-is.or.jp/awajicho
東浦町	http://www.awaji-is.or.jp/higashi1/
一宮町	http://www.awaji-is.or.jp/ichinomiya/
三原町	http://www.awaji-is.or.jp/mihara00/
洲本市	http://www.city.sumoto.hyogo.jp/
明石市	http://www.city.akashi.hyogo.jp/
尼崎市	http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/
芦屋市	http://www.city.ashiya.hyogo.jp/
伊丹市	http://www.city.itami.hyogo.jp/
川西市	http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/
神戸市	http://www.city.kobe.jp/
(震災資料室)	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/15/020/quake/index-j.html
東灘区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/81/
灘区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/82/
中央区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/83/
兵庫区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/84/
北区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/85/
長田区	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/86/
須磨区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/87/
垂水区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/88/
西区役所	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/89/
三木市	http://www.city.miki.hyogo.jp/
宝塚市	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/
津名町	http://www.tsuna-cho.jp/
緑町	http://www.midori-t.org/
西宮市	http://www.nishi.or.jp/
西淡町	http://www.seidan-unet.ocn.ne.jp/
五色町	http://www.town.goshiki.hyogo.jp/
北淡町	http://www.awaji.gr.jp/hokudan/
南淡町	http://www.town.nandan.hyogo.jp/

3．省庁	
サイト名	URL
内閣府	http://www.cao.go.jp/
防災白書	http://www.bousai.go.jp/hakusho/hakusho.html
防災情報ページ	http://www.bousai.go.jp
阪神・淡路大震災関連情報データベース	http://sinsai.fdma.go.jp/

警察庁	http://www.npa.go.jp/
警察白書	http://www.npa.go.jp/info.htm
防衛庁	http://www.jda.go.jp/
海上自衛隊　災害派遣と民生協力	http://www.jda.go.jp/JMSDF/basic/society.html
陸上自衛隊　災害派遣の状況	http://www.jda.go.jp/jgsdf/info/saigai.html
航空自衛隊　災害派遣の実績	http://www.jda.go.jp/jasdf/refs/shiryo_04.htm
消防庁	http://www.fdma.go.jp/
消防白書	http://www.fdma.go.jp/html/new/h13hakusho.htm
災害情報	http://www.fdma.go.jp/html/infor/index.html
災害ボランティア・データバンク	http://www.fdma.go.jp/volunteer/index.html
消防団	http//www.fdma.go.jp/syobodan/index.html
消防関係リンク	http://www.fdma.go.jp/html/link/index2.html
外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/
文部科学省	http://www.mext.go.jp/
地震調査研究推進本部の活動	http://www.jishin.go.jp/main/welcome.htm
地震調査研究関連資料閲覧室	http://www.jishin.go.jp/main/shiryo/shiryo.htm
厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/
大規模災害救助研究会報告書	http://www.mhlw.go.jp/shingi/0104/s0417-1.html
災害拠点病院の指定について	http://www1.mhlw.go.jp/houdou/0901/h0116-3.html
国土交通省	http://www.mlit.go.jp/
防災情報	http://www.mlit.go.jp/bosai/disaster/bosai.htm
都市防災	http://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/tobou/index.htm
国土地理院	http://www.gsi.go.jp/
道路局道路防災対策室	http://www.mlit.go.jp/road/index.html
気象庁	http://www.jma.go.jp/JMA_HP/jma/index.html
気象・地震・火山・海洋の知識	http://www.kishou.go.jp/know/index.html
防災科学技術研究所	http://www.bosai.go.jp/jindex.html
気象研究所	http://www.mri-jma.go.jp/
海上保安庁	http://www.kaiho.mlit.go.jp/
地震の資料	http://www.seisvol.kishou.go.jp/eq/seismo.html

4．その他行政関係	
サイト名	URL
国際連合	http://www.un.org/
リリーフウェブ	http://www.reliefweb.int/w/rwb.nsf
災害リサーチセンター	http://www.udel.edu/DRC/Disaster Research Center（DRC）
アメリカ地質調査所地震センター	http://neic.usgs.gov/National Earthquake Information Center（NEIC）
カナダ国立地震研究所	http://www.seismo.nrcan.gc.ca/Canadian National Earthquake Hazards Program
南米地区地震観測センター	http://sipan.inictel.gob.pe/ceresis/ Regional Center for Seismology for South America
中南米地震共同体	http://midas.upr.clu.edu/Middle America Seismograph Consortium
ヨーロッパ・地中海地震センター	http://www.emsc-csem.org/European-Mediterranean Seismological Centre（EMSC/CSEM）
アセアン地震情報センター	http://aeic.bmg.go.id/ASEAN Earthquake Information Center
アジア防災センター	http://www.adrc.or.jp/top_j.asp
（財）21世紀ヒューマンケア研究機構	http://www.21human.jp/
産業技術総合研究所　地質調査総合センター	http://www.aist.go.jp/GSJ/HomePageJP.html
（財）消防科学総合センター	http://www.isad.or.jp/
中央防災会議	http://www.bousai.go.jp/chubou/chubou.html
防災福祉コミュニティ	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/15/020/99/81/syoubou/bousaifukushi.html
神戸市立中央図書館震災関連資料	http://www.city.kobe.jp/cityoffice/57/070/s_index.html
神戸市産業振興センター	http://www.exd.city.kobe.jp/kipc/

(財) 神戸港埠頭公社	http://www.exd.city.kobe.jp/kptc/index.htm
(財) 阪神・淡路産業復興推進機構	http://www.hero.or.jp/
ひょうご投資サポートセンター	http://www.hero.or.jp/his/
本州四国連絡橋公団	http://www.hsba.go.jp/
阪神淡路大震災による人身被害の実態（人口動態統計による）	http://www.hyogo.med.or.jp/E●●OTA.htm
ひょうご中小企業支援センター	http://www.hyogo-iic.ne.jp/
（ひょうごの景気）	http://www.hyogo-iic.ne.jp/cake/start.html
兵庫県　県民ボランタリー活動の広場	http://www.hyogo-intercampus.ne.jp/gallery/v-hyogo/
地震調査研究推進本部	http://www.jishin.go.jp/
六甲砂防工事事務所	http://www.kkr.mlit.go.jp/rokko/index.html
神戸税関	http://www.kobe-customs.go.jp/
(財) 神戸国際観光コンベンション協会	http://www.kobe-ita.or.jp/
(財) 神戸市都市整備公社	http://www.kobe-toshi-seibi.or.jp/
こうべまちづくりセンター	http://www.kobe-toshi-seibi.or.jp/matisen/
兵庫県立図書館	http://www.library.pref.hyogo.jp/
(財) 新産業創造研究機構	http://www.niro.or.jp/
地震情報利用研究協議会	http://www.sdr.co.jp/cue/CUEmainJ.html
WHO 神戸センター	http://www.who.or.jp/indexj.html
地すべり総合情報センター	http://www.yamato.moe.go.jp/YKNET/landslide/
静岡県地震防災センター「地震対策情報」	http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/taisaku/index.htm

5．大学

サイト名	URL
北海道大学　地震火山研究観測センター	http://www.sci.hokudai.ac.jp/buzoku/bu5.htm
秋田大学　工学資源学部　地球資源学科　応用地球科学教室	http://dipsl1.akita-u.ac.jp/
山形大学　理学部　地球環境学科	http://ksgeo.kj.yamagata-u.ac.jp/
東北大学大学院　理学研究科附属　地震・噴火予知研究観測センター	http://www.aob.geophys.tohoku.ac.jp/
東北大学大学院　理学研究科　固体地球物理学講座	http://zisin.geophys.tohoku.ac.jp/index-j.html
弘前大学　理工学部附属　地震火山観測所	http://hrsryu.geo.hirosaki-u.ac.jp/
群馬大学　教育学部　地理学教室・早川研究室	http://www.edu.gunma-u.ac.jp/~hayakawa/Welcome.html
茨城大学　理学部　地球生命環境科学科　固体地球物理学研究グループ	http://aoi2.sci.ibaraki.ac.jp/
東京工業大学　火山流体研究センター	http://131.112.25.6/indexJ.html
東京大学　生産技術研究所	http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/iis-j.html
東京大学　地震研究所	http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/Jhome.html
工学院大学建築学科環境コース建築構造　広沢研究室	http://www.ns.kogakuin.ac.jp/~wwd1●14/
千葉大学　理学部　地球科学科	http://www-es.s.chiba-u.ac.jp/
横浜市立大学　地震学・地球物理学研究グループ	http://www.seis.yokohama-cu.ac.jp/
静岡大学　理学部　生物地球環境科学科	http://www.sci.shizuoka.ac.jp/~geo/Welcome_j.html
名古屋大学大学院　理学研究科　地震火山観測地域センター	http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/
富山大学　理学部　地球科学科	http://core.sci.toyama-u.ac.jp/index-j.html

京都大学大学院　理学研究科　地球惑星科学専攻　地球物理学分野	http://www.kugi.kyoto-u.ac.jp/
京都大学　防災研究所	http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/default.j.html
立命館大学理工学部土木工学科　剣養研究室	http://www.ritsumei.ac.jp/se/rv/izuno/
神戸大学　理学部　地球惑星科学科	http://shidabaral.earth.s.kobe-u.ac.jp/index_j.html
神戸大学　文学部　社会学研究室『阪神・淡路大震災研究情報』	http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~taishin/syakaigaku/shinsai/Earthquake.html # san
神戸大学　都市安全研究センター	http://www.kobe-u.ac.jp/~tosi/
神戸大学附属図書館震災文庫	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqlb
岡山大学　理学部　地球科学科	http://www.desc.okayama-u.ac.jp/
高知大学　理学部附属　地震観測所	http://www.kochi-u.ac.jp/JA/fuzoku/fjisin.html
愛媛大学　医学部　救急医学教室	http://apollo.m.ehime-u.ac.jp/GHDNet/jp/index.html
九州大学大学院　理学研究院　地震火山観測研究センター（島原地震火山観測所）	http://www.sevo.kyushu-u.ac.jp/
九州大学大学院　理学府　地球惑星科学専攻（理学部地球惑星科学科）	http://qdeps.geo.kyushu-u.ac.jp/
熊本大学　理学部地球科学科	http://www.sci.kumamoto-u.ac.jp/~shibuya/
鹿児島大学　理学部付属　南西島弧地震火山観測所	http://noev.sci.kagoshima-u.ac.jp/
国際災害軽減工学研究センター	http://incede.iis.u-tokyo.ac.jp/index.htm

6．学会等	
サイト名	URL
地震予知連絡会	http://cais.gsi.go.jp/YOCHIREN/ccephome.html
日本火山学会	http://hakone.eri.u-tokyo.ac.jp/kazan/jishome/VSJ1.html
地すべり学会	http://japan.landslide-soc.org/
日本建築学会　災害委員会	http://kouzou.cc.kogakui.ac.jp/Saigai/index.html
日本集団災害医療研究会	http://senri-ccmc.suita.osaka.jp/jadm/
地震火山・夏のセミナー＆シンポジウム報告	http://sk01.ed.shizuoka.ac.jp/koyama/izu/index.html
（社）日本建築学会	http://www.aij.or.jp/aijhome.htm
地理情報システム学会	http://www.gisa.t.u-tokyo.ac.jp/
日本地下水学会	http://www.groundwater.jp/jagh/
日本コンクリート工学協会	http://www.jci-net.or.jp/
地盤工学会	http://www.jiban.or.jp/
（社）土木学会	http://www.jsce.or.jp/
土木学会阪神・淡路大震災対応技術特別委員会	http://www.jsce.or.jp/committee/chw/page1.html
（社）砂防学会	http://www.jsece.or.jp/
都市防災研究会	http://www6.plala.or.jp/takasima/bousai/
日本地理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/ajg/index.html
日本グループ・ダイナミックス学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jgda/index-j.html
日本計算工学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsces/
日本自然災害学会	http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/jsnds/index.html
日本社会心理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jssp/
関東社会学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/kss/
日本地震学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/ssj/
構造地質研究会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/trgjp/

7．まちづくり協議会等	
サイト名	URL
学芸出版社（建築・まちづくり）	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/
（まちづくり実践ゼミー復興まちづくりの現場から～）	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/kobe/ikiiki/index.htm
阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク関連ページ	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/kobe/index.htm
（報告・きんもくせい）	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gakugei/kobe/s_kin/index.htm
神戸市須磨区千歳町４丁目・常盤町４丁目台向まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/chito4/
深江地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/fukae/
細田町４・５丁目まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/hoso4-5/
兵庫町復興住民協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/hi_c.htm
神戸まちづくり協議会連絡会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/
味泥下町活性化委員会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/midoro.htm
灘中央地区まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/na_cc.htm
御屋敷通２丁目まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/machiren/o2_c.htm
真野まちづくり推進会	http://www.cdc-kobe.co.jp/mano/
松本地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/matumoto/
御蔵通５・６丁目町づくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/miku5-6/
御菅３・４地区復興対策協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/misu3-4/
水笙まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/mizuyon/
西須磨まちづくり懇談会	http://www.cdc-kobe.co.jp/nisisuma/
大橋３丁目まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/ooha3/
大田町１丁目まちづくり協議会	http://www.cdc-kobe.co.jp/oota1/
新開地周辺地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/sinkaici/
鷹取東地区復興まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/takahiga/
トアロード地区まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/toa/
まちづくり株式会社　コー・プラン	http://www.hyogo-iic.ne.jp/~INS93031/
こうべまちづくりセンター	http://www.kobe-toshi-seibi.or.jp/matisen/
神楽町４丁目まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/kagura4/
長田東部まちづくり協議会	http://www.marin.or.jp/nagatato/
都市計画・まちづくり情報源	http://www.rs.noda.sut.ac.jp/~hirake/tuk.htm

第三章

㈶阪神・淡路大震災記念協会の活動

〈1〉協会調査研究等事業

1．人類の安全と共生に係る総合的な調査研究

人類の安全と共生に係る諸問題の総合的な調査研究を行うため、研究企画委員会（委員長　芹田健太郎神戸大学大学院国際協力研究科教授）において提起された２つの基本方針に基づき調査研究を行っている。

調査研究の終了したテーマについては、順次報告書を作成するとともに、報告会を開催し、その成果を広く公表している。

2002年度は、４つの自主研究テーマと１つの委託研究について調査研究を実施した。

（基本方針）

○阪神・淡路大震災の経験（震災当時から復旧・復興の過程）の集積と伝承

震災の記録を体系的に整理するため、既存情報の分類整理方法の検討及び未来への証言として震災当時、復旧・復興過程の対応者の記憶の録画化など基礎的な調査を行う。

○教訓を生かした新しい施策の提案ー21世紀文明の創造

自然と社会の破壊を研究課題として、阪神・淡路大震災を教訓とした、災害対策や21世紀の都市づくりを研究する。

【調査研究事業】

(1)　都市のガバナンスⅡ（2002～2003年度）
（研究リーダー：林　敏彦　放送大学大学院文化科学研究科教授）

(2)　緑空間のマネジメント（2001～2003年度）
（研究リーダー：中瀬　勲　姫路工業大学自然・環境科学研究所教授）

(3)　阪神間西部地域を中心とした地盤震動特性の究明（2001～2003年度）
（研究リーダー：沖村　孝　神戸大学都市安全研究センター教授）

(4)　災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築（2002年度）
（研究リーダー：五百旗頭　真　神戸大学大学院法学研究科教授）

(5)　持続的なコミュニティベースの防災研究（2002～2004年度）

（国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所に委託）

⑴ 林敏彦委員研究会

①研究課題

都市のガバナンスⅡ

～都市行政とNPO、外交政策とNGOの関係から地方分権時代の都市ガバナンスを展望する～

②研究内容

企業統治（コーポレートガバナンス）の視点から、都市の活動やサービスを評価するとき、従来の住民主権の視点を広げて、住民、企業、ビジター、観光客等都市サービスのユーザーの意思を都市経営に反映させる都市ガバナンスの概念が成立すると思われる。2001年度の「都市ガバナンス」研究会では、主として地方経済、地方財政及び都市行政の視点から、多様な主体の参加による都市のガバナンスのあり方について考察した。

2002年度の「都市ガバナンスⅡ」研究会では、さらに分析の視野を広げ、地方に行政権限と財源がより大きく移転され、都市がより豊かに個性を発揮できるようになる地方分権時代に、都市ガバナンスの基本構造、多様な主体の参加と協働、責任とパートナーシップの持ち方はどうあるべきかについて展望をまとめるための調査を行った。

③研究主体

リーダー：林　敏彦　放送大学大学院文化科学研究科教授
メンバー：加藤　恵正　神戸商科大学商経学部教授
　　山下　淳　神戸大学大学院法学研究科教授
研究協力者：永松　伸吾　人と防災未来センター専任研究員

④研究期間

２年間（2002～2003年度）

⑤2002年度実績

ア．研究会の開催（３回）
イ．事例研究　先進的・特徴的な自治体の事例研究
　　（ニセコ町、石狩市、横須賀市、大和市等）
ウ．調査事業　「都市ガバナンスにおけるコミュニティ・ビジネスの役割と可能

性に関する調査」の実施

⑵ 中瀬委員研究会

①研究課題

緑空間のマネジメント
～緑空間のマネジメントと組織、人材、そしてプログラム～

②研究内容

公園・緑地をはじめとする多くの緑空間は、阪神・淡路大震災に際して、緊急時における避難や支援のための拠点として使われた。その後、公園・緑地と住民との関係はより緊密なものになりつつあるし、コミュニティ形成の核の一つにもなりつつある。

「少子・高齢社会での緑空間」、「ユニバーサル・デザインと緑空間」などが重要なテーマであるが、公園・緑地の使い方、本研究のテーマである「緑空間のマネジメント」に関しては緒についたばかりである。

一方、諸外国では、多様な緑空間に係わる組織・人材を通して、さまざまな取り組みがなされている。これらを基礎にして緑空間でのマネジメントや運営プログラムが展開されている。

そこで、2002年度は、公園の利用実態、空地の装置的活用、市民農園の発生要因と活用などについて、調査研究を行った。

③研究主体

リーダー：	中瀬　勲	姫路工業大学自然・環境科学研究所教授
メンバー：	角野　幸博	武庫川女子大学生活環境学部教授
	澤木　昌典	大阪大学大学院工学研究科助教授
	浅野　房世	姫路工業大学自然・環境科学研究所教授
研究協力者：	赤澤　宏樹	姫路工業大学自然・環境科学研究所助手
	藤本　真里	姫路工業大学自然・環境科学研究所助手
	林　まゆみ	姫路工業大学自然・環境科学研究所助手
	嶽山　洋志	人と自然の博物館研究員
	川根あづさ	大阪大学大学院生

④研究期間

3年間（2001年度～2003年度）

⑤2002年度実績

ア．研究会の開催（４回）

イ．事例収集　　被災地における調査（公園の利用実態調査、空地の利用調査など）

⑶ 沖村委員研究会

①研究課題

阪神間西部地域を中心とした地盤震動特性の究明
～芦屋・西宮・宝塚地区における地盤データの分析・研究と兵庫県南部地震における地震動分布の解明～

②研究内容

兵庫県南部地震により、阪神間の特に芦屋・西宮・宝塚地区においては、神戸市と同様に甚大な被害が生じた。

その原因については、今日まで関係諸機関等による各種分析が進められてきているが、地盤特性の詳細な分析等に基づく十分な解明がなされたとは、必ずしも言いがたい状況にあると考えている。

そこで、本研究においては、関係市と連携を保ちながら、各種地盤データの収集・整理を行い、地層構成や地盤特性を明らかにするとともに、兵庫県南部地震における地震動を再現し、被害原因の一層の究明を図ることを目的とする。

③研究主体

- 委　　員
  - リ　ー　ダ　ー：沖村　　孝　　神戸大学都市安全研究センター教授
  - 佐藤　忠信　　京都大学防災研究所教授
- 研 究 協 力 者：南部　光広　　応用地質株式会社神戸支店長
  - 岸本　英明　　日本コンピューターコンサルタンツ株式会社代表取締役
- オブザーバー：兵庫県（西宮・宝塚土木事務所）及び関係市（西宮・芦屋・宝塚）（各１名）

④研究期間

３年間（2001年度～2003年度）

⑤2002年度実績

- 研究会の開催

(4) 五百旗頭委員研究会

1）研究課題

災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築

－ Oral History －

①研究内容

阪神・淡路大震災により災害発生後の対応の如何が被害軽減に大きな役割を果たすことが明らかになり、災害発生後の危機管理体制に関する研究の必要性が増すとともに、災害対応の質的な転換を迫り、新たな課題を生むこととなった。

本研究では、阪神・淡路大震災を契機とする新たな災害対応の課題を整理し、災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築のため、震災当時から復旧・復興過程の対応者等の記録をまとめるなど、基礎的な調査を行う。

②研究主体

リ ー ダ ー：五百旗頭　真　　神戸大学大学院法学研究科教授

メ ン バ ー：

【五百旗頭チーム】	五百旗頭真	神戸大学大学院法学研究科教授
	久米　郁男	神戸大学大学院法学研究科教授
【林春男チーム】	林　　春男	京都大学防災研究所教授
	河田　惠昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部助教授
	田中　　聡	京都大学防災研究所助手
	青野　文江	（財）市民防災研究所研究員
【室崎チーム】	室崎　益輝	神戸大学都市安全研究センター教授
	鎌江伊三夫	神戸大学都市安全研究センター教授
	塩崎　賢明	神戸大学工学部教授
	松本　　滋	姫路工業大学環境人間学部教授

③研究期間

1年間（2002年度）

※1998年度～2001年度の研究会を継続

④2002年度実績

【五百旗頭チーム】

・行政関係者に対する震災当日の事象と対応状況についてのインタビュー

【林春男チーム】

ア．震災復興に従事したオピニオンリーダー、行政関係者、地元企業支店長等と研究メンバーによるグループディスカッション

イ．被災者の住宅再建プロセスに対するインタビュー

【室崎チーム】

・震災で亡くなった人の家族等に対するインタビュー

2）研究課題

災害救援の方策とその経験の集積

①研究内容

阪神・淡路大震災後も、国内のみならず海外でも地震・噴火・洪水など大規模な災害が頻発しているが、県・被災各市、震災を契機に設立された多くのNGOが、大震災での経験をいかし、震災時の災害救援に対する感謝の意も込めて、被災地に対しての人材の派遣、物資の提供・輸送、募金活動、医療、精神的なサポートなどの災害救援を積極的に行っており、その活動は大きく評価されている。

しかし、それら災害救援は各自治体、NGOなどが個別に活動しており、その方法も多岐にわたっており、体系化されていない。そこで、災害救援に関する資料の収集・保存や、災害救援の状況の調査等を行い、今後の国内外の災害救援の参考にするとともに、災害救援の記録の伝承と集積に寄与する。

②研究主体

リ　ー　ダ　ー：芹田健太郎　　神戸大学大学院国際協力研究科教授

メ　ン　バ　ー：大谷　成章　　ジャーナリスト、阪神・淡路大震災復興誌編集スタッフ

松本　　誠　　神戸新聞社編集局調査研究資料室長（2003年2月末退社）

村井　雅清　　被災地NGO協働センター代表

③研究期間

1年間（2002年度）

④2002年度実績

ア．研究会の開催（５回）

イ．報告書の作成（500部）

⑸　持続的なコミュニティベースの防災研究

①研究課題

～持続的なコミュニティベースの防災研究～

②研究期間

３年間（2002年度～2004年度）

③事業内容

1999年度から３か年にわたり、「風土と文化に根ざした災害に強いまちづくりに関する研究～コミュニティベースの防災計画調査研究～」をテーマに、国内外の被災地における復旧・復興活動や各地の災害対策の事例調査・分析等による地震に負けないコミュニティを形成するための手法の開発に取り組んできた。

この成果を踏まえ、引き続きコミュニティベースの防災に焦点をあてながら、世界各地の被災における防災活動の持続性という視点に着目し、将来あるべき持続可能な防災のあり方について調査・研究を行う。

自然災害に脆弱な開発途上国を対象とした場合、市民の防災意識を向上させる方法も各国、各行政区の風土や文化の相違、実情に応じたアプローチが必要となる。

そこで、震災以降、防災担当組織を制度体系化した兵庫県の経験・課題を検証するとともに、自然災害に脆弱な開発途上国の行政区の防災体制について調査を行い、地域の風土や文化に応じた総合的な防災対策に向けた支援を具体化するための調査研究を行った。

④実施方法

国際連合地域開発センター防災計画兵庫事務所へ委託

⑤2002年度実績

- グループミーティング開催
- 国際ワークショップ開催

2．阪神・淡路大震災からの復興の記念となる事業の企画・立案及び調査研究

神戸文明博物館群（20世紀博物館群）構想

①事業内容

20世紀のめざましい科学技術や生活文化の発展の足跡を振り返り、それを形あるものとして総合的・体系的に21世紀に継承するとともに、青少年をはじめ市民が科学技術や文化について理解と関心を深め、科学技術の水準の向上、経済社会の発展、新しい文化の創造などに資するため、人々が学び、楽しめる参加体験機能、研究機能、ネットワーク機能をあわせもつ複数の博物館群を国営明石海峡公園（神戸地区）の隣接地において整備する。

②2002年度実績

2002年度は、ホームページ等による広報活動（ホームページのリニューアル及び更新）を行うとともに、土木博物館（仮称）アピール活動（「花のフェスタこうべ2002」、「土木の日」のイベント）にも参加した。

3．阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集・整理・保存

⑴ 阪神・淡路大震災復興誌の編集

震災からの復興に関するあらゆる資料・記録等を基に、長期的な震災復興の過程を総合的に記録する「阪神・淡路大震災復興誌（第７巻）」を作成した。

①2002年度実績

執筆者会議、震災復興誌編集委員会の開催

②成果物

「阪神・淡路大震災復興誌（第７巻）」2003年３月

⑵ 街の復興カルテの作成

７年間の震災復興を終え、８年目に入った復興カルテ調査地区（９地区）の復興の実態を示した報告書を作成した。また、その成果を広く発信するため、研究発表会を開催した。

①2002年度実績

〈研究会〉

ア．名　　称　　街の復興カルテ研究発表会

イ．日　　時　　2003年３月19日（水）13：30～17：00
ウ．場　　所　　兵庫県学校厚生会館　７階大会議室
エ．参加人数　　70名

②成果物

「街の復興カルテ（2002年度版）」2003年３月

４．阪神・淡路大震災周年記念事業の啓発・実施

(1) 阪神・淡路大震災８周年記念事業「総合フォーラム」

周年記念事業の趣旨に沿って実施するもので、すべての分野を見渡し、直面している重要な課題について内外から参加者を募り、幅広い全体的な討議を行うことによって、創造的復興が目指す21世紀を展望することを目的とする。

①2002年度実績

ア．趣　旨

2003年４月に「いのちの尊さと、共に生きていることの素晴らしさ」を体験する場として「人と防災未来センター２期施設・ひと未来館」がオープンするに際し、これを契機に新たな精神文明を拓く手がかりと、21世紀の世界文明の中で日本が果たすべき役割、その可能性等について議論し、情報発信する。

イ．テーマ

いのちとこころの世紀　21世紀を拓く

ウ．日　時

2003年２月25日（火）13：30～17：00

エ．場　所

兵庫県公館大会議室（神戸市中央区下山手通4-4-1）

オ．内　容

①特別講演

「いのちとこころの世紀　21世紀を拓く」

講師

山折　哲雄　　国際日本文化研究センター所長

②パネルディスカッション

「“いのち、こころ、共生”を基軸とした21世紀文明と我が国の果たすべき役割」

コーディネーター

野尻　武敏　　（財）兵庫県ヒューマンケア研究機構理事長

パ ネ リ ス ト

大森　一樹　　映画監督

河合　雅雄　　兵庫県立人と自然の博物館館長

中村　桂子　　JT 生命誌研究館館長

山折　哲雄　　国際日本文化研究センター所長

⑵ 阪神・淡路大震災 8 周年記念事業の推進

阪神・淡路大震災の悲しみや教訓を、いつまでも風化させることなく、人類社会の安全と安心に生かすため、住まい、生活、産業などの復興に向けた様々な取り組みや被災地の体験をシンポジウム、イベント等の周年記念事業を実施することにより、国内外に情報発信している。

①テーマ、理念

（テーマ）　『震災を乗り越え創造的復興をめざす』

（理　念）　ア．震災を忘れず防災に取り組む

イ．ボランティア活動をひろげ新しい福祉コミュニティをめざす

ウ．21世紀文明を創造する

②2002年度実績

（2002年 6 月～）

理念に沿った 8 周年記念事業の実施を、行政、学界、各種団体等に対し、文書、記者発表、インターネット、各種広報誌、啓発リーフレット等により、広く呼びかけた。

（11月～）

呼びかけに賛同した行政、民間団体等による72事業をとりまとめ、 8 周年記念事業として、記者発表、インターネット、各種広報誌、ポスター、新聞広告等により、一体的に広く内外へ PR した。

（2003年 2 月～）

各事業実施団体に対し、文書により、実施結果の記録の保存、総合記録書の作成について協力を求めた。

⑶ 阪神・淡路大震災周年記念事業補助

震災の発生した日である1月17日を中心とした時期に実施される事業で、周年記念事業の理念に沿って、県又は市町と各種団体等で構成される実行委員会が実施するものの開催に要する経費の一部を補助している。

①補助金額

補助対象経費の合計額から入場料収入等を控除した金額の1/2以内
（ただし、補助対象経費の合計額から公共団体からの負担金等を控除した金額を上限とする。）

限度額　全県的事業：1,000万円
　　そ　の　他：　500万円

②実施期間

12月１日から２月末（事業は単年度事業とする。）

③補助金の財源

阪神・淡路大震災復興基金

④2002年度実績

ア．補　助　額　　82,168千円（確定額）
イ．交付事業数　　40事業

⑷　７周年記念事業総合記録書の作成

震災からの復興に向けた取り組みを示す貴重な資料として後世に伝えていくため、2002年１月17日を中心とした時期に実施されたシンポジウム、コンサート等の阪神・淡路大震災７周年記念事業の概要を取りまとめた。

2002年度実績

７周年記念事業総合記録書を作成（1,000部）し、関係機関等へ配布した。

⑸　「防災とボランティアの日」及び「週間」啓発事業

阪神・淡路大震災を契機に高まった災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての関心は、時間の経過とともに薄れるおそれがある。そこで、それらの認識をより深め、災害への備えの充実強化を図るため、1995年12月15日に閣議了解された「防災とボランティアの日（毎年１月17日）」及び「防災とボランティア週間（毎年１月15日から21日）」を広くPRした。

2002年度実績

（６月～）

文書により、関係機関・団体等に対し関連事業の実施を直接呼びかけた。

（11月～）

リーフレット、インターネット等により、広く一般に啓発を行った。

（2003年１月17日）

新聞紙面広告により、幅広く啓発を行った。

⑹　１．17宣言策定に対する支援

被災地の責務として、阪神・淡路大震災の経験や教訓を風化させることなく次世代に継承していくためには、１．17宣言の策定、発信並びに啓発活動を毎年継続して実施していくことが必要であると考えられることから、「１．17人類の安全と共生を考える兵庫会議」（以下「兵庫会議」）が行うこれらの活動を支援している。

2002年度実績

（９月11日）

代表世話人による検討懇話会開催（兵庫県公館第２会議室）

（９月中旬～11月）

宣言文の起草

（12月）

兵庫会議構成員に対する賛同の呼びかけ

（2003年１月17日）

１．17宣言の発表

ア．発表場所：「１．17ひょうごメモリアルウォーク2003 震災８周年追悼のつどい」（人と防災未来センター慰霊モニュメント前）

イ．発 表 者：新野幸次郎（財）神戸都市問題研究所理事長・神戸大学名誉教授

（2003年１月17日～）

１．17宣言の啓発

ア．新聞紙面広告による宣言文のPR（2003年１月17日朝刊）

イ．インターネットホームページに宣言文を和文、英文により掲載

ウ．宣言文を掲載したリーフレットを全国関係機関等あてに配布

エ．宣言文を掲載したリーフレットを全国関係機関等あてに配布

１．17宣言（第６回）

１月17日は忘れない

私たちの日常を奪い去った
８年前のあの一瞬から

長く険しい復興への道が始まった

震災が残した教訓は余りにも大きい
技術過信が生んだ近代都市の脆さ
かけがえのないものを失って初めて
私たちはそれを知った

家族、友人、地域、ボランティア
内外の多くの人々からの暖かい支援は
私たちに共に支えあうことの貴さを教え
前へと進む勇気を与えてくれた

あの時
心の底に深く刻んだ危機感
失ったものの貴さ
与えられたものの暖かさを
私たちは決して忘れることはない

今なお続く復興のなかで
経験し、学んだことを
一人でも多くの人に伝えなければならない

各地で引き起こされるテロや紛争
突如として都市を襲う地震や洪水
災害は世界中で繰り返され
苦しむ人々は後を絶たない

私たちにできること

あの震災で得た教訓を
未来の安全と安心に役立てるよう
そして世界のどこかで今も苦しむ人々に
ほんの少しでも勇気を手渡すことができるよう
地域を越え、社会を超えて
世界に向けて道をひらこう

それは私たちだからできること

2003年1月17日

1．17人類の安全と共生を考える兵庫会議

5．その他の受託事業

⑴ 復興モニター調査2002

①委託元

兵庫県

②調査テーマ

被災者におけるまちのにぎわいづくりについて

③調査内容

まちづくり協議会やNPO、TMOなどに対して、活動内容や組織構成についてアンケート調査やケーススタディ調査を実施し、今後の「まちのにぎわいづくり」に向けた課題や取り組み方策を検討した。

ア．アンケート調査（300団体）

イ．ケーススタディ調査（10地域）

ウ．課題と取り組み方策

エ．報告書の作成

⑵ 阪神・淡路大震災教訓情報資料集ホームページ維持管理等業務

①委託元

内閣府

②事業目的

阪神・淡路大震災教訓情報資料集ホームページの維持管理及び教訓となる情報の収集

③業務内容

1997年度から1999年度にかけて国土庁（現・内閣府）が実施した「阪神・淡路大震災教訓情報分析・活用調査」により完成した「阪神・淡路大震災教訓情報資料集（ホームページ）」の運営に要する機器の維持・管理や同ホームページを設置する上で必要となるコンピュータデータの保守など、同ホームページの運営に必要な諸業務を行った。

また、同教訓情報資料集に関連する、阪神・淡路大震災に関する関係機関等の調査報告類、各種提言集等のレポート、刊行物、書籍、新聞、雑誌等の情報を幅広く収集し、新たに得られた教訓情報を分析・整理し、「阪神・淡路大震災教訓情報資料集」に反映させるための業務を行った。

⑶ 京阪神における多様な主体の参加による新たな連携方策検討調査

①委託元

国土交通省

②調査目的

京阪神における多様な主体の参加による新たな連携のあり方と仕組みづくりについて

③調査内容

多様な主体の参加とその連携のあり方、そして、多様な主体の参加と連携によるまちづくりの推進方策を検討するために、以下のような内容の調査を実施した。

- まちづくり事業の現状
- 今後のまちづくりの視点の整理と新たな連携のしくみ
- 多様な主体の参加と連携によるまちづくりの推進方策

ア．調査委員会の開催（３回）

イ．調査報告書の作成

〈2〉 人と防災未来センター管理運営受託事業（兵庫県からの受託事業）

1　設置目的等

(1)　阪神・淡路大震災の経験と、そこから学んだ防災の重要性、命の尊さと共に生きることの素晴らしさ等の教訓を後世に継承するとともに、その経験と教訓を生かし、防災に関する知識及び技術の普及を図ることにより、地震等の災害による被害の軽減に貢献する。

(2)　2002年４月に防災未来館（１期施設）がオープンし、管理運営業務については、(財)阪神・淡路大震災記念協会が受託した。

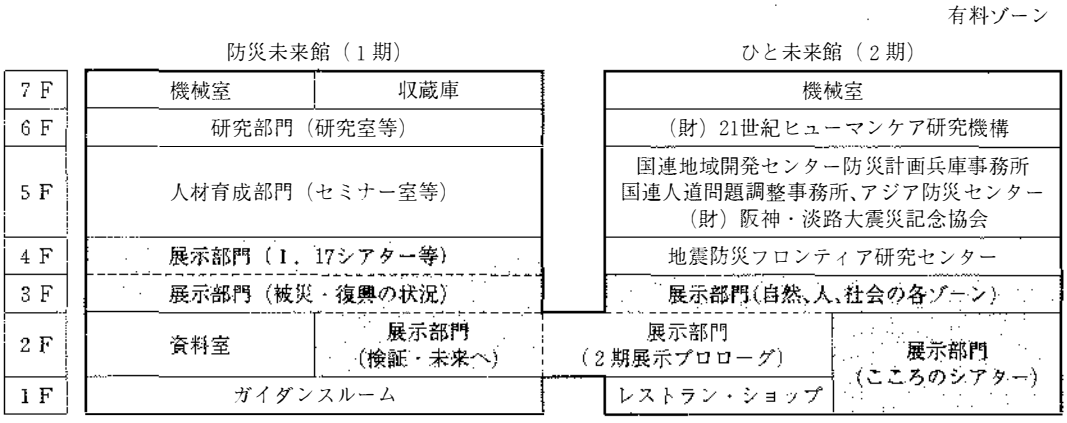
なお、2003年度からは、防災未来館と併せてひと未来館（２期施設）についても、当協会が管理運営業務を受託する。

2　整備概要

(1)　施設概要

区　分	防災未来館（１期）	ひと未来館（２期）
施設規模（延床面積）	約8,200㎡ 地上７階、地下１階	約10,200㎡ 地上７階、地下１階
施設整備費	約60億円（国1/2、兵庫県1/2）	約61億円（兵庫県）
整備スケジュール	2000年３月～ 基本設計及び実施設計 2001年１月　建築工事着工 2002年３月　完成 ４月27日オープン	2000年９月～ 基本設計及び実施設計 2001年11月　建築工事着工 2003年３月　完成 ４月26日オープン

(2)　建物内概念図



3　事業概要

⑴　展示部門

大震災の被害の実態や経験を可能な限り忠実に再現、展示するとともに、大震災の発生から今日に至る過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示している。併せて、世界の地震防災、防災研究の現状、地震災害の発生メカニズム等も展示している。

階数	展示コーナー	展　示　内　容　等
4 F	大震災の衝撃 （1、17シアター等）	阪神・淡路大震災の発生から今日に至るまでの歩みを、震災発生時の衝撃を再現した映像シアター、復興の過程を綴った映像シアターと実物大のジオラマで再現している。
3 F	復興への道 （展示フロア）	実物資料や模型、語り部などにより、阪神・淡路大震災の被災と復興の状況、そこから得られた教訓を伝えている。
2 F	防災の今 （防災情報コンテナ等）	行政や地域での防災の取り組み、防災研究や世界の地震災害などの防災に関する最新情報を提供するとともに、防災ワークショップでは、来館者が自分で触り楽しく防災を学べる。
	資料室〈無料〉	センターに集められた震災資料の検索や震災対策にかかる書籍、文献、論文、CD-ROM、ビデオ等を閲覧できる。

［運営状況］

①2003年３月末日現在の入場者数　総数256,789人

（大人168,645人、高校・大学生22,623人、小・中学生58,873人、乳幼児6,648人）

②講話、防災セミナーの開催状況

- 講話（語り部ボランティア）　：958回、45,479名
- 防災セミナー（小中学生対象）：　63回、　3,524名

⑵　人材育成

①専任研究員の育成

㈠目　　的

大学院修士・博士課程修了者等を専任研究員（常勤）として３～５年任期で採用し、上級研究員（非常勤）を中心とする体系的な研究指導等を通じて、総合的・実戦的な防災の専門家として育成した。

㈡研究体制

専任研究員（常　勤）：７名

上級研究員（非常勤）：10名

㈢活動内容

- 調査研究活動

• 災害対策専門研修の企画・実施
• 災害対策専門家としての大規模災害被災地への派遣（国内・海外）
• 防災教育・普及啓蒙活動
• その他センター事業への参画・協力

②研修

㈠災害対策専門研修

地方公共団体のトップ、防災を担当する幹部職員等を対象とする次の３つの研修を実施した。

［研修の特色］ • 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた実戦的な研修
• 巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅

コース名	対象者	内容
トップフォーラム	知事、市町村長等	自治体の首長等としての危機管理意識と対応能力の向上を図る。 日　時：2003年２月14日（金）実施 受講者：22市町の市長、町長、助役 （県内15、県外７） 講　師：河田センター長、 山口内閣府大臣官房審議官
マネジメントコース（A）	地方公共団体における防災・危機管理担当部局長など	阪神・淡路大震災の経験と教訓に鑑み、大規模災害発生時に各種の対応が同時進行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力を向上させるとともに、新たな危機を予防・軽減化するための考え方、手法などについて学習する。 ［第１期］ 期　間：2002年10月22日（火）～10月31日（木） 参加者：28人 ［第２期］ 期　間：2002年11月12日（火）～11月21日（木） 参加者：35人
マネジメントコース（B）	地方公共団体における防災・危機管理担当者のうち、経験年数が浅い者など（防災担当部局の課長、係長など）	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方などAコースの前提となる基礎的知識について体系的に学習する。 ［第１期］ 期　間：2002年９月30日（月）～10月18日（金） 参加者：55人 ［第２期］ 期　間：2002年12月２日（月）～12月13日（金） 参加者：63人

㈡特別研修

阪神・淡路大震災の経験と教訓を世界に向けて発信するため、国際協力事業団（JICA）からの受託事業として、我が国の防災体制をモデルケースにしながら防災対策等を学ぶ国別研修を実施した。

• トルコ国別特設災害復興研修：2002年９月１日～９月21日
• 中米地域防災対策研修　　：2002年11月17日～12月14日

⑶ 災害対策専門家派遣等

①国内の災害に際しての専門家派遣

大規模災害が発生した場合、都道府県からの要請に基づき、豊富な災害対応の経験と実戦的なノウハウを有するセンターの専門家等を、被災地の災害対策本部等に派遣し、助言等を行う。

②海外の大規模災害発生時の対応

海外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、情報収集活動を行うとともに、状況を十分に把握したうえで、センターの専門家を被災地へ派遣し、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた情報提供を行い、今後の災害に活かせる教訓を導き出すため、次のような調査を実施した。

- イラン北西部地震への対応

  2002年６月に発生したイラン北西部地震に関し、副センター長と専任研究員の２名を７月29日（月）から８月５日（日）までの間、現地へ派遣

- イランの地震防災計画策定への参画

  国際協力事業団（JICA）の要請に基づき「大テヘラン圏総合地震防災及び管理計画調査」に係る作業監理委員会委員として専任研究員１名が参画

- アフガニスタン国土復興ビジョン検討のための現地調査

  「土木学会アフガニスタン国土復興ビジョン検討懇談会」現地調査ミッションの一員として、副センター長が９月に「カブール及び全国都市ビジョンに関する国際会議」に参加し、アフガニスタンにおける都市復興のあり方について提言

⑷ 調査研究

専任研究員が、上級研究員等の指導の下、国内外の研究機関や研究者とも連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興にいかせる実戦的・総合的な調査研究を行った。

〈研究テーマ例〉

文部科学省　大都市大震災軽減化特別プロジェクト

- スーパー広域震災時の大都市間連携情報の高度化
- 震災復興政策総合評価システムの構築に関する研究

⑸ 交流・ネットワーク

①開館記念式典等

- 開催日：2002年４月21日（日）
- 会　場：人と防災未来センター

②開館記念シンポジウム

- テーマ：これからの災害に備えて～人と防災未来センターへの期待～
- 開催日：2002年４月23日（火）
- 会　場：芸術の館ミュージアムホール

③「国際防災・人道支援協議会」の設立

神戸東部新都心を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめとした、健康、医療、環境など関連する10の組織で構成される「国際防災・人道支援協議会」を10月に設立するとともに、協議会主催で下記の国際シンポジウムを開催した。

- 国際防災・人道支援シンポジウムの開催

アジア防災会議2003の一環として、上記協議会等の主催で国際シンポジウムを開催し、新しい防災パラダイムに必要な視点や課題・将来の展望、協議会への期待等について、国内外の専門家により活発な議論が行われ、協議会の設立について、国際的に広くアピールした。

- 開 催 日　2003年１月16日（木）
- 場　　所　神戸国際会議場
- テ ー マ　地球との共存－しなやかな防災社会の構築に向けて
- 参加者数　約250名

④その他

阪神・淡路大震災の経験と教訓を絶えず内外に情報発信するため、インターネットでのホームページの運用やセンターニュースの発行など次のような取組を行い、防災に関する人と情報が交流するネットワークづくりを進めた。

- ホームページの運用

防災未来館の展示紹介、イベント情報、さらに研究成果、活動成果等の情報発信を行った。

- 機関誌「MIRAI」の発行

センターの活動、イベント、研究成果等を印刷物として年４回発刊し、関係者、関係機関等に配布した。

- 防災イベント等の開催

８月19日から３日間、小学生を対象として、まちの中にある防災施設の発見、ペットボトルを使った液状化実験、HAT神戸内の国際機関の訪問によるアジアの国々の災害調査についてのワークショップを開催し、センターの広報、防災教育の一翼を担った。

(6) 震災関連資料収集・保存

①一次資料

阪神・淡路大震災記念協会本部から引き継いだ資料、及び人と防災未来センターが新たに収集した一次資料約16万点について、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるべく、整理・データベース化を推進した。

〈収蔵状況〉　(2003年３月末)

種　類	映像・音声	紙	モ　ノ	写　真* (アルバム等)	計
点　数	882	153,914	890	4,810	160,496

注）写真枚数は、116,618枚

②二次資料

阪神・淡路大震災に関する図書やビデオテープなどの約25,000点の二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な資料提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を推進した。

〈収蔵状況〉　(2003年３月末)

種　類	図　書	雑　誌	チラシ	映　像	その他	計
点　数	8,440	13,098	1,096	336	1,990	24,960

③人と防災未来センター震災関連資料整理事業

国の緊急雇用創出事業を活用して人材を雇用し、一次・二次資料の整理及びコンピュータへの情報入力を集中的に行い、資料のデータベース化を進めた。

事業実施期間：2003年２月～2005年３月（2002～2004年度事業）

【震災復興誌編集委員会名簿】

	氏　名	所　属　等	担当分野
顧　問	新野幸次郎	（財）神戸都市問題研究所所長	
委員長	端　信行	京都橘女子大学教授	文　化
副委員長	林　敏彦	放送大学教授	産業・雇用
委　員	沖村　孝	神戸大学都市安全研究センター教授	防　災
委　員	桂　正孝	宝塚造形芸術大学教授	教　育
委　員	小西　康生	神戸大学経済経営研究所教授	生　活
委　員	小林　郁雄	阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク代表世話人	都市計画・まちづくり
委　員	高田　至郎	神戸大学工学部教授	都市インフラ
委　員	鳴海　邦碩	大阪大学大学院工学研究科教授	住　宅
委　員	松原　一郎	関西大学社会学部教授	福　祉
委　員	松本　誠	市民まちづくり研究所所長	総　論
委　員	丸川征四郎	兵庫医科大学教授	保健・医療
委　員	横山　修二	神戸新聞編集局総務編集センター長	総　論

【震災復興誌執筆者名簿】

氏　名	「第二部　各分野の年次記録」における担当分野
来住　邦男	第1章「生活」
橘川　真一	第2章「文化」
中村　清	第3章「住宅」
森中　馨	第4章「福祉」
横山　真佳	第5章「保健・医療」
玉置　哲世	第6章「教育」
大森　要	第7章「産業・雇用」
大谷　成章	第8章「都市計画・まちづくり」
和田　克巳	第9章「都市インフラ」
奥野　哲士	第10章「防災」